

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 6月19日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 徐 辰源 (Jin Won Suh, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区太平路 2街120
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目 3番27号 テラル後楽ビル 2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目 3番27号 テラル後楽ビル 2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【届出の対象とした募集金額】	新韓銀行第 1 回円貨社債（2012） 50億円（予定） 新韓銀行第 2 回円貨社債（2012） 50億円（予定） 新韓銀行第 3 回円貨社債（2012） 50億円（予定） 新韓銀行第 1 回変動利付円貨社債（2012） 50億円（予定）
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本有価証券届出書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	新韓銀行
「グループ」または「当行グループ」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「非連結財務書類」、「個別財務書類」 または「別途財務書類」	新韓銀行単体の財務書類
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「本社債」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行第1回円貨社債（2012）、新韓銀行第2回円貨社債（2012）、新韓銀行第3回円貨社債（2012）および新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）を総称する。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2012年5月21日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン = 6.80円であった。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記述されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

- ・ 韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク
- ・ 発行会社とその事業戦略を首尾よく実行しうる能力
- ・ 消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化
- ・ 不良債権の将来の水準
- ・ 発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大
- ・ 金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更
- ・ 金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第二部 第3-4 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

6. 2011年1月1日より前は、当行は韓国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「韓国GAAP」という。）に準拠してその会計帳簿および記録を維持し、その財務書類を作成していた。2011年1月1日か

ら、当行は韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）に準拠してその会計帳簿および記録を維持し、その財務書類を作成している。

本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国IFRSに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。「第二部 第6-1 財務書類」に記載される2010年12月31日に終了した年度の財務書類は、韓国GAAPから韓国IFRSへの移行目的で韓国IFRSに準拠して再表示され、韓国において当行の独立監査人であるKPMG三?会計法人（ケーピーエムジーサムジョン会計法人）の監査を受けている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つ別個の勘定および2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

7. 別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【社債（短期社債を除く。）の募集】

<新韓銀行第1回円貨社債（2012）>

以下は、新韓銀行第1回円貨社債（2012）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<新韓銀行第1回円貨社債（2012）>における本社債の未定事項または予定事項は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

銘柄	新韓銀行第1回円貨社債（2012）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利率	（未定）（注3）
利払日	毎年1月17日および7月17日（注4）	償還期限	2014年7月17日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2012年7月5日（注6）	払込期日	2012年7月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

(注7) 払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求すべき旨が定められる。

引 受 人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2012年7月5 日（予定）に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
アール・ビー・エス証券会社 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目 6番2号		
(以下「共同主幹事会社」と総称す る。)			
合 計		5,000 (予定)	

## 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2012年7月5日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

## 利息支払の方法

本社債の利息は2012年7月18日（その日を含む。）からこれを付し、毎年1月17日および7月17日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を同額で日本円により後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。かかる6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第1回円

貸社債（2012）＞ - 利率」に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (ハ)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2014年7月17日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

(i)本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正または現在適用ある課税免除の廃止を含めたかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額（下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を下記の償還価格で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日前よりも前に行うことはできない。

2013年7月16日以前	本社債の金額の100.25%
2013年7月17日以降	本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した証明書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる証明書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人



に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する証明書および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

社債の要項において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

### (3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売しまたは消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」に従う無担保の債務を構成し、本社債相互の間で同順位であり、また、適用ある法律の強行的規定によって優先する債務を除き、発行会社のその他のすべての現在および将来の無担保（下記「財務上の特約 - (1)」に従う。）かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券（以下に定義する。）の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社の財産、資産または収益（現在または将来のものであるかを問わない。）の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。

(a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い

(b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い

(c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じ担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

疑義を避けるために付言すれば、上記にかかわらず、韓国の法令にカバード・ボンドの発行を許容または規定する変更があった場合、これを目的とする発行会社の財産、資産または収益の一部を分離する取決めは許容される。ただし、かかる取決めが当該法令に従って行われ、かつ、かかる財産、資産または収益が、当該法令に基づきカバード・ボンドの発行のための担保として適格であることを条件とする。

本「財務上の特約 - (1)」において、「国際投資証券」とは、ある者のノート、債券、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てでその元本総額の2分の1超が発行会社によりもしくは発行会社の承認によって韓国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續（かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。）を提示するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手續をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関（下記「摘要 - 4 支払い - (イ)」に定義する。）に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債

権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。

- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記（b）に記載の事項を除く。）
- (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
- (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および委任される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
- (d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都の株式会社S B J銀行代表取締役を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-6009東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に所在のある株式会社S B J銀行本部のその時々住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が

完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

## 摘要

### 1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「登録格付業者」という。）である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）からA+の予備格付を2012年6月19日付で取得している。発行会社は、2012年7月上旬頃にJCRから本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」（[http://www.jcr.co.jp/top\\_cont/rat\\_info02.php](http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）からA1の発行体格付を付与されている。発行会社は、ムーディーズより2012年7月上旬頃に本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

ムーディーズは、信用格付事業を行っているが、登録格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、

金融庁の監督および登録格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズについては、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）が、金商法第66条の27に基づく信用格付業者としてそのグループ内において登録されている。ムーディーズが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下に掲げる一つまたは複数の事由の発生および継続は、債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。

- (a) 不払い 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間治癒されなかった場合。
- (b) その他の義務の不履行 本社債に基づくかまたは本社債に関する発行会社のその他の義務の履行または遵守がなされず、かつ、かかる不履行が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる不履行についての書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）がなされた後30日間治癒されなかった場合。
- (c) クロス・アクセラレーション (i)総額10,000,000米ドル（または一つもしくは複数のその他通貨による相当額）を超える発行会社の本負債（以下に定義する。）について、(x)発行会社の不履行によって期限の利益を喪失したためその支払期日より前に期限が到来した場合、もしくは(y)その支払満期日（もしあれば、猶予期間により延長された期日）に発行会社により返済されず、その後も返済されていない場合、または(ii)その他の『者』（以下に定義する。）の本負債に関して発行会社が付与した保証について、期日が到来しその履行を請求された後に履行されず、その後も履行されていない場合、ただし、上記(i)(x)の場合、当該本負債についての当該不履行が是正または放棄された場合、本社債における本不履行も是正かつ放棄されたものとみなされる。

- (d) 破産等 管轄権を有する裁判所または行政その他の政府機関もしくは当局が、発行会社について現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく強制的な手続において救済決定もしくは救済命令を行った場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者を任命する決定もしくは命令を行った場合、発行会社の清算、解散もしくは事業の清算を命ずる決定もしくは命令を行った場合、またはその他の発行会社の破産もしくは支払不能に関する宣告もしくは認定がなされた場合で、かかる決定または命令が45日間継続して撤回されず効力を有する場合。
- (e) 任意手続 発行会社が、現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく手続を自ら開始した場合、かかる法律のいずれかに基づいて強制的に行われた手続において救済命令に同意した場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者の任命もしくはそれらの者による占有の取得に同意した場合、その事業の全部もしくは実質的に全部を停止した場合、債権者のために一般的に財産委付を行った場合、債権者との間で和議を行った場合、または前記各手続を進めるための会社としての行為を行った場合。

いずれの債務不履行事由の場合も、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。）、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合を除き、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。ただし、上記(d)および(e)に掲げる債務不履行事由のいずれかが発生した場合、その時点で未償還のすべての本社債は、いかなる通知、宣言、措置または手続を講ずることなく、自動的かつ直ちに本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。

(x)上記(b)ないし(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下に記載の意味を有する。

「本負債」とは、(i)ある『者』によって借り入れられた金銭に関するその『者』の負債、(ii)手形引受または荷為替信用供与に基づくある『者』の負債、(iii)ある『者』が負担する手形、ボンド、ディベンチャー、ノートまたは類似の証書に基づくある『者』の負債、(iv)韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則または韓国採択国際会計基準に従って、財務報告のために資産計上が要求されるリースに基づくある『者』の義務、(v)その取得から6か月を超える期間に渡ってその支払いが繰り延べられる資産の取得費用に関して、ある『者』が締結した証書に基づき負担する金銭に関するある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。）、および(vi)他の者の負債の支払いを債権者のために確保することを目的とした保証、担保、補償その他の約定に基づくある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債である

かを問わない。)に関連するかまたはそれらに関する金銭の支払いまたは返済のためにある『者』が発生させ、負担しまたは引受けた一切の義務をいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合弁、社団、団体、国家、国家機関またはその他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

### 3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人に吸収合併されず、他の法人と新設合併せず、また他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、以下のすべてを満たす場合、この限りでない。

(a) 発行会社を吸収合併する法人、新設合併により設立される法人または発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人（以下「承継法人」という。）が韓国の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、承継法人が、法的作用による包括承継として自動的に、または場合により承継法人および/もしくは発行会社により財務代理人と締結される追補契約により明示的に、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を引受ける場合。

(b) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しない場合。

(c) 発行会社および承継法人が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合。

(d) 発行会社が、財務代理人に対して、かかる取引が上記(a)、(b)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社の適宜に授權された役員2名により署名された証明書、ならびにかかる取引が上記(a)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる韓国の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付している場合。

疑義を避けるために付言すれば、本「摘要 - 3 合併制限等」により、他の法人の発行会社への吸収合併、または発行会社による他の法人の株式もしくは資産の取得は、禁止されない。

(ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継法人は、本社債権者の同意を得ることなく、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。

(ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に（ただし、実務上可能かつ適法である場合に限る。）、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継法人は、速やかに財務代理人に書面によりその旨通知し、かつ速やかに本社債に基づく発行会社のすべての義務の承継法人による承継または引受けを含む関連事項を本社債権者に対して公告する。本「摘要

- 3 合併制限等」の手續に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継法人が負担する。  
上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」の上記証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

#### 4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「東京営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するために当該本社債に関して公租公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。
- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第1回円貨社債（2012）＞」において、元金または利息には、本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に



要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 6 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

## 8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

< 新韓銀行第2回円貨社債（2012） >

以下は、新韓銀行第2回円貨社債（2012）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<新韓銀行第2回円貨社債（2012）>における本社債の未定事項または予定事項は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	新韓銀行第2回円貨社債（2012）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（注3）
利払日	毎年1月17日および7月17日（注4）	償還期限	2015年7月17日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年7月5日（注6）	払込期日	2012年7月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求すべき旨が定められる。

引 受 人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2012年7月5 日（予定）に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
アール・ビー・エス証券会社 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目 6番2号		
(以下「共同主幹事会社」と総称す る。)			
合 計		5,000 (予定)	

## 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2012年7月5日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

## 利息支払の方法

本社債の利息は2012年7月18日（その日を含む。）からこれを付し、毎年1月17日および7月17日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を同額で日本円により後払いする。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。かかる6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第2回円

貸社債（2012）> - 利率」に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2015年7月17日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

(i)本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正または現在適用ある課税免除の廃止を含めたかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額（下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を下記の償還価格で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日前よりも前に行うことはできない。

2013年7月16日以前 本社債の金額の100.50%

2013年7月17日から2014年7月16日まで 本社債の金額の100.25%

2014年7月17日以降 本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した証明書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる証明書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する証明書および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

社債の要項において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

### (3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売しまたは消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」に従う無担保の債務を構成し、本社債相互の間で同順位であり、また、適用ある法律の強行的規定によって優先する債務を除き、発行会社のその他のすべての現在および将来の無担保（下記「財務上の特約 - (1)」に従う。）かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券（以下に定義する。）の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社の財産、資産または収益（現在または将来のものであるかを問わない。）の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。

- (a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い
- (b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い
- (c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じ担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

疑義を避けるために付言すれば、上記にかかわらず、韓国の法令にカバード・ボンドの発行を許容または規定する変更があった場合、これを目的とする発行会社の財産、資産または収益の一部を分離する取決めは許容される。ただし、かかる取決めが当該法令に従って行われ、かつ、かかる財産、資産または収益が、

当該法令に基づきカバード・ボンドの発行のための担保として適格であることを条件とする。

本「財務上の特約 - (1)」において、「国際投資証券」とは、ある者のノート、ボンド、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てその元本総額の2分の1超が発行会社によりもしくは発行会社の承認によって韓国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續(かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。)を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含む(ただし、これらに限定されない。)かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## (2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

## 社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合(かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。)を提示するものとする。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手續をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(下記「摘要 - 4 支払い - (イ)」に定義する。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記（b）に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および委任される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

(4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。

(5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。

(6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。

(7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。



社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都の株式会社S B J銀行代表取締役を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-6009東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に所在のある株式会社S B J銀行本部のその時々住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

## 摘要

### 1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「登録格付業者」という。）である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）からA+の予備格付を2012年6月19日付で取得している。発行会社は、2012年7月上旬頃にJCRから本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」（[http://www.jcr.co.jp/top\\_cont/rat\\_info02.php](http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）からA1の発行体格付を付与されている。発行会社は、ムーディーズより2012年7月上旬頃に本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

ムーディーズは、信用格付事業を行っているが、登録格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および登録格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズについては、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）が、金商法第66条の27に基づく信用格付業者としてそのグループ内において登録されている。ムーディーズが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下に掲げる一つまたは複数の事由の発生および継続は、債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。

- (a) 不払い 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間治癒されなかった場合。
- (b) その他の義務の不履行 本社債に基づくかまたは本社債に関する発行会社のその他の義務の履行または遵守がなされず、かつ、かかる不履行が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる不履行についての書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）がなされた後30日間治癒されなかった場合。
- (c) クロス・アクセラレーション (i)総額10,000,000米ドル（または一つもしくは複数のその他通貨による相当額）を超える発行会社の本負債（以下に定義する。）について、(x)発行会社の不履行によって期限の利益を喪失したためその支払期日より前に期限が到来した場合、もしくは(y)その支払満期日（もしあれば、猶予期間により延長された期日）に発行会社により返済されず、その後も返済されていない場合、または(ii)その他の『者』（以下に定義する。）の本負債に関して発行会社が付与した保証について、期日が到来しその履行を請求された後に履行されず、その後も履行されていない場合。ただし、上記(i)(x)の場合、当該本負債についての当該不履行が是正または放棄された場合、本社債における本不履行も是正かつ放棄されたものとみなされる。

- (d) 破産等 管轄権を有する裁判所または行政その他の政府機関もしくは当局が、発行会社について現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく強制的な手続において救済決定もしくは救済命令を行った場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者を任命する決定もしくは命令を行った場合、発行会社の清算、解散もしくは事業の清算を命ずる決定もしくは命令を行った場合、またはその他の発行会社の破産もしくは支払不能に関する宣告もしくは認定がなされた場合で、かかる決定または命令が45日間継続して撤回されず効力を有する場合。
- (e) 任意手続 発行会社が、現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく手続を自ら開始した場合、かかる法律のいずれかに基づいて強制的に行われた手続において救済命令に同意した場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者の任命もしくはそれらの者による占有の取得に同意した場合、その事業の全部もしくは実質的に全部を停止した場合、債権者のために一般的に財産委付を行った場合、債権者との間で和議を行った場合、または前記各手続を進めるための会社としての行為を行った場合。

いずれの債務不履行事由の場合も、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。）、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合を除き、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。ただし、上記(d)および(e)に掲げる債務不履行事由のいずれかが発生した場合、その時点で未償還のすべての本社債は、いかなる通知、宣言、措置または手続を講ずることなく、自動的かつ直ちに本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。

(x)上記(b)ないし(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下に記載の意味を有する。

「本負債」とは、(i)ある『者』によって借り入れられた金銭に関するその『者』の負債、(ii)手形引受または荷為替信用供与に基づくある『者』の負債、(iii)ある『者』が負担する手形、ボンド、ディベンチャー、ノートまたは類似の証書に基づくある『者』の負債、(iv)韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則または韓国採択国際会計基準に従って、財務報告のために資産計上が要求されるリースに基づくある『者』の義務、(v)その取得から6か月を超える期間に渡ってその支払いが繰り延べられる資産の取得費用に関して、ある『者』が締結した証書に基づき負担する金銭に関するある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。）、および(vi)他の者の負債の支払いを債権者のために確保することを目的とした保証、担保、補償その他の約定に基づくある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債である

かを問わない。)に関連するかまたはそれらに関する金銭の支払いまたは返済のためにある『者』が発生させ、負担しまたは引受けた一切の義務をいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合弁、社団、団体、国家、国家機関またはその他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

### 3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人に吸収合併されず、他の法人と新設合併せず、また他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、以下のすべてを満たす場合、この限りでない。

(a) 発行会社を吸収合併する法人、新設合併により設立される法人または発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人（以下「承継法人」という。）が韓国の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、承継法人が、法的作用による包括承継として自動的に、または場合により承継法人および/もしくは発行会社により財務代理人と締結される追補契約により明示的に、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を引受ける場合。

(b) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しない場合。

(c) 発行会社および承継法人が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合。

(d) 発行会社が、財務代理人に対して、かかる取引が上記(a)、(b)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社の適宜に授權された役員2名により署名された証明書、ならびにかかる取引が上記(a)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる韓国の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付している場合。

疑義を避けるために付言すれば、本「摘要 - 3 合併制限等」により、他の法人の発行会社への吸収合併、または発行会社による他の法人の株式もしくは資産の取得は、禁止されない。

(ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継法人は、本社債権者の同意を得ることなく、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。

(ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に（ただし、実務上可能かつ適法である場合に限る。）、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継法人は、速やかに財務代理人に書面によりその旨通知し、かつ速やかに本社債に基づく発行会社のすべての義務の承継法人による承継または引受けを含む関連事項を本社債権者に対して公告する。本「摘要

- 3 合併制限等」の手續に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継法人が負担する。  
上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」の上記証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

#### 4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「東京営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するために当該本社債に関して公租公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。
- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第2回円貨社債（2012）＞」において、元金または利息には、本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に

要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 6 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

## 8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

< 新韓銀行第3回円貨社債（2012） >

以下は、新韓銀行第3回円貨社債（2012）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本<新韓銀行第3回円貨社債（2012）>における本社債の未定事項または予定事項は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	新韓銀行第3回円貨社債（2012）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100 円	利 率	（未定）（注3）
利払日	毎年1月17日および7月17日 （ただし、最終の利払日は 2017年7月14日）（注4）	償還期限	2017年7月14日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2012年7月5日（注6）	払込期日	2012年7月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求すべき旨が定められる。

引 受 人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2012年7月5 日（予定）に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
アール・ビー・エス証券会社 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目 6番2号		
(以下「共同主幹事会社」と総称す る。)			
合 計		5,000 (予定)	



## 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と財務代理人との間の2012年7月5日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

## 利息支払の方法

本社債の利息は2012年7月18日（その日を含む。）からこれを付し、毎年1月17日および7月17日の2回、各々その日（その日を含む。）までの6か月分を同額で日本円により後払いする。ただし、2017年1月18日（その日を含む。）から2017年7月14日（その日を含む。）までの期間にかかる利息は2017年7月14日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。かかる6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

本社債の利息は、償還期日（その日を含まない。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含まない。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含む。）までの期間中の

実日数につき、1年365日の日割計算により、上記「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第3回円貨社債（2012）＞ - 利率」に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2017年7月14日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

(i)本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正または現在適用ある課税免除の廃止を含めたかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額（下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部（一部は不可）を下記の償還価格で償還期日（その日を含む。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日前よりも前に行うことはできない。

2013年7月16日以前	本社債の金額の101.00%
2013年7月17日から2014年7月16日まで	本社債の金額の100.75%
2014年7月17日から2015年7月16日まで	本社債の金額の100.50%
2015年7月17日から2016年7月16日まで	本社債の金額の100.25%
2016年7月17日以降	本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授権された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した証明書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる証明書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する証明書および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

社債の要項において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

### (3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売しまたは消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」に従う無担保の債務を構成し、本社債相互の間で同順位であり、また、適用ある法律の強行的規定によって優先する債務を除き、発行会社のその他のすべての現在および将来の無担保（下記「財務上の特約 - (1)」に従う。）かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券（以下に定義する。）の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社の財産、資産または収益（現在または将来のものであるかを問わない。）の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。

- (a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い
- (b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い
- (c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じ担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

疑義を避けるために付言すれば、上記にかかわらず、韓国の法令にカバード・ボンドの発行を許容または規定する変更があった場合、これを目的とする発行会社の財産、資産または収益の一部を分離する取決めは許容される。ただし、かかる取決めが当該法令に従って行われ、かつ、かかる財産、資産または収益が、当該法令に基づきカバード・ボンドの発行のための担保として適格であることを条件とする。

本「財務上の特約 - (1)」において、「国際投資証券」とは、ある者のノート、ボンド、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てその元本総額の2分の1超が発行会社によりもしくは発行会社の承認によって韓国国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續（かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## (2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

## 社債権者集会

- (1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。）を提示するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手續をとるようにさせる。

- (2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(下記「摘要 - 4 支払い - (イ)」に定義する。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。
- (3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。
- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)
  - (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
  - (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および委任される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授權される社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
  - (d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項
- 「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。
- 社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。
- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授權を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都の株式会社S B J銀行代表取締役を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-6009東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に所在のある株式会社S B J銀行本部のその時々住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

## 摘要

### 1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「登録格付業者」という。）である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）からA+の予備格付を2012年6月19日付で取得している。発行会社は、2012年7月上旬頃にJCRから本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」（[http://www.jcr.co.jp/top\\_cont/rat\\_info02.php](http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）からA1の発行体格付を付与されている。発行会社は、ムーディーズより2012年7月上旬頃に本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

ムーディーズは、信用格付事業を行っているが、登録格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および登録格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズについては、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）が、金商法第66条の27に基づく信用格付業者としてそのグループ内において登録されている。ムーディーズが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下に掲げる一つまたは複数の事由の発生および継続は、債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。

- (a) 不払い 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間治癒されなかった場合。
- (b) その他の義務の不履行 本社債に基づくかまたは本社債に関する発行会社のその他の義務の履行または遵守がなされず、かつ、かかる不履行が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる不履行についての書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）がなされた後30日間治癒されなかった場合。
- (c) クロス・アクセラレーション (i)総額10,000,000米ドル（または一つもしくは複数のその他通貨による相当額）を超える発行会社の本負債（以下に定義する。）について、(x)発行会社の不履行によって期限の利益を喪失したためその支払期日より前に期限が到来した場合、もしくは(y)その支払満期日（もしあれば、猶予期間により延長された期日）に発行会社により返済されず、その後も返済され

ていない場合、または(ii)その他の『者』（以下に定義する。）の本負債に関して発行会社が付与した保証について、期日が到来しその履行を請求された後に履行されず、その後も履行されていない場合。ただし、上記(i)(x)の場合、当該本負債についての当該不履行が是正または放棄された場合、本社債における本不履行も是正かつ放棄されたものとみなされる。

- (d) 破産等 管轄権を有する裁判所または行政その他の政府機関もしくは当局が、発行会社について現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく強制的な手続において救済決定もしくは救済命令を行った場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者を任命する決定もしくは命令を行った場合、発行会社の清算、解散もしくは事業の清算を命ずる決定もしくは命令を行った場合、またはその他の発行会社の破産もしくは支払不能に関する宣告もしくは認定がなされた場合で、かかる決定または命令が45日間継続して撤回されず効力を有する場合。
- (e) 任意手続 発行会社が、現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく手続を自ら開始した場合、かかる法律のいずれかに基づいて強制的に行われた手続において救済命令に同意した場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者の任命もしくはそれらの者による占有の取得に同意した場合、その事業の全部もしくは実質的に全部を停止した場合、債権者のために一般的に財産委付を行った場合、債権者との間で和議を行った場合、または前記各手続を進めるための会社としての行為を行った場合。

いずれの債務不履行事由の場合も、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。）、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合を除き、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。ただし、上記(d)および(e)に掲げる債務不履行事由のいずれかが発生した場合、その時点で未償還のすべての本社債は、いかなる通知、宣言、措置または手続を講ずることなく、自動的かつ直ちに本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。

(x)上記(b)ないし(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに（ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下に記載の意味を有する。

「本負債」とは、(i)ある『者』によって借り入れられた金銭に関するその『者』の負債、(ii)手形引受または荷為替信用供与に基づくある『者』の負債、(iii)ある『者』が負担する手形、ボンド、ディベンチャー、ノートまたは類似の証書に基づくある『者』の負債、(iv)韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則または韓国採択国際会計基準に従って、財務報告のために資産計上が要求されるリースに基づくある



『者』の義務、(v)その取得から6か月を超える期間に渡ってその支払いが繰り延べられる資産の取得費用に関して、ある『者』が締結した証書に基づき負担する金銭に関するある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。）、および(vi)他の者の負債の支払いを債権者のために確保することを目的とした保証、担保、補償その他の約定に基づくある『者』の負債（実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。）に関連するかまたはそれらに関する金銭の支払いまたは返済のためにある『者』が発生させ、負担しまたは引受けた一切の義務をいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合弁、社団、団体、国家、国家機関またはその他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

### 3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人に吸収合併されず、他の法人と新設合併せず、また他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、以下のすべてを満たす場合、この限りでない。

- (a) 発行会社を吸収合併する法人、新設合併により設立される法人または発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人（以下「承継法人」という。）が韓国の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、承継法人が、法的作用による包括承継として自動的に、または場合により承継法人および/もしくは発行会社により財務代理人と締結される追補契約により明示的に、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を引受ける場合。
- (b) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しない場合。
- (c) 発行会社および承継法人が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合。
- (d) 発行会社が、財務代理人に対して、かかる取引が上記(a)、(b)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社の適式に授權された役員2名により署名された証明書、ならびにかかる取引が上記(a)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる韓国の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付している場合。

疑義を避けるために付言すれば、本「摘要 - 3 合併制限等」により、他の法人の発行会社への吸収合併、または発行会社による他の法人の株式もしくは資産の取得は、禁止されない。

(ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継法人は、本社債権者の同意を得ることなく、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。

- (ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に（ただし、実務上可能かつ適法である場合に限る。）、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継法人は、速やかに財務代理人に書面によりその旨通知し、かつ速やかに本社債に基づく発行会社のすべての義務の承継法人による承継または引受けを含む関連事項を本社債権者に対して公告する。本「摘要 - 3 合併制限等」の手續に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継法人が負担する。上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」の上記証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

#### 4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日（以下「東京営業日」という。）ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するた

めに当該本社債に関して公租公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。

(ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第3回円貨社債（2012）＞」において、元金または利息には、本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 6 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

## 8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

< 新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012） >

以下は、新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本< 新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012） >における本社債の未定事項または予定事項は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

銘 柄	新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率	（未定）（注3）
利払日	毎年1月17日、4月17日、7月17日および10月17日（注4）	償還期限	2014年7月17日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	なし
申込期間	2012年7月5日（注6）	払込期日	2012年7月17日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各金融商品取引業者の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号、その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために本邦の機関投資家を中心に行われるブック・ビルディングの結果を勘案した上で、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2012年6月下旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、最大1週間繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 (以下「振替機関」という。)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社が行うべき当該公告は、発行会社の請求があった場合、発行会社の費用負担により、発行会社に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。財務代理契約（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）には、本社債の要項（以下「社債の要項」という。）に基づき必要な時は常に、発行会社は、財務代理人に対して、発行会社に代わってかかる公告を行うよう書面により請求すべき旨が定められる。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受の条件
会 社 名	住 所		
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号	共同主幹事会社が 連帯して本社債の 発行総額を引受け るので、個々の共 同主幹事会社の引 受金額はない。	本社債の発行総額 は、発行会社と共 同主幹事会社との 間で2012年7月5 日（予定）に調印 される元引受契約 に従い共同主幹事 会社により連帯し て買取引受けさ れ、一般に募集さ れる。左記以外の 元引受の条件は未 定であるが、本社 債の条件決定日 に、発行条件とと もに決定される予 定である。
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
アール・ビー・エス証券会社 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目 6番2号		
(以下「共同主幹事会社」と総称す る。)			
合 計		5,000 (予定)	

## 財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行・支払代理人の名称	住 所
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

本社債に関する発行会社の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほコーポレート銀行とする。財務代理人は、社債の要項、発行会社と株式会社みずほコーポレート銀行との間の2012年7月5日付（予定）の財務・発行・支払代理および利率確認事務取扱契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をなした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し（ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。）、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人と代替し、社債の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

## 利息支払の方法

(1)(a) 本社債の利息は2012年7月17日（その日を含む。）からこれを付し、2012年10月17日を初回として、その後毎年1月17日、4月17日、7月17日および10月17日の4回、各々その日（その日を含まない。）までの利息期間（以下に定義する。）についての利息を日本円で後払いする。ただし、かかる日のいずれかが東京営業日（以下に定義する。）でない場合、利息の支払期日を翌東京営業日に繰下げ（これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合、当該支払期日は直前の東京営業日に繰上げられる。）、利息は、本ただし書により修正された支払期日（その日を含まない。）までの利息期間について支払われる。いずれかの利息期間またはその一部について支払われるべき利息は、かかる期間中の実日数について、1年360日の日割計算により支払われる。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）＞」において、以下の用語は以下の意味を有する。

- (i) 「東京営業日」とは、銀行が東京において営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行っている日をいう。
  - (ii) 「利息期間」とは、2012年7月17日（その日を含む。）から第1回目の利払日（その日を含まない。）までの期間およびある利払日（その日を含む。）からその次の利払日（その日を含まない。）までのその後の連続する各期間をいう。
- (b) 本社債には、本社債の金額に対して下記の規定によりその時々決定される利率（年率）（以下「適用利率」という。）により利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らない。
- (i) 利率基準日（以下に定義する。）の翌東京営業日（以下「利率決定日」という。）の午前10時（東京時間）までに、発行会社は、当該利息期間に関して、その初日の2ロンドン営業日（以下に定義する。）前の日（最初の利息期間については、2012年7月13日）（それぞれの日を、以下「利率基準日」という。）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁（以下に定義する。）に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率（未定）%を加算した率とする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）＞」において、以下の用語は以下の意味を有する。

- (x) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業（外国為替および外貨預金取引を含む。）を行っている日をいう。
  - (y) 「ロイターLIBOR01頁」とは、日本円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター（もしくはその承継サービス）のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または日本円預金の英国銀行協会利息決済レートもしくはそれに相当する率を表示するための情報源として発行会社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。発行会社は、財務代理人に対し、かかる代替を速やかに書面で通知する。
- (ii) いずれかの利率基準日の午前11時（ロンドン時間）に、上記オファード・レートがロイターLIBOR01頁に表示されない場合またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合、発行会社は、利率決定日に、各利率照会銀行（以下に定義する。）の東京の主たる店舗（もしあれば）に対し、それらのロンドンの主たる店舗が当該利率基準日の午前11時（ロンドン時間）頃にロンドン銀行間市場において主要銀行に対し提示した当該利率基準日の2ロンドン営業日後に始まる日本円の3か月預金のオファード・レート（年率で表示する。）を発行会社に提示するよう要請する。この場合、以下に従う。
- 当該利率決定日に6行以上の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合、当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した当該オファード・レート（そのうち2つの最低値と2つの最高値を除く。）の算術平均値（必要な場合、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。）に年率（未定）%を加算した率とする。

- 当該利率決定日に2行以上5行以下の利率照会銀行が当該オファード・レートを発行会社に提示した場合、当該利息期間の適用利率は、これを提示した利率照会銀行の当該オファード・レートの算術平均値（必要な場合、小数第6位を四捨五入して小数第5位まで求める。）に年率（未定）%を加算した率とする。
- 当該利率決定日に、発行会社に対し、利率照会銀行のうち1行のみが当該オファード・レートを提示した場合またはいずれの利率照会銀行もオファード・レートを提示しなかった場合、発行会社は、当該利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日（当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合、当該表示がなされた直近のロンドン営業日）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを確認する。当該利息期間の適用利率は、発行会社が確認した上記オファード・レートに年率（未定）%を加算した率とする。ただし、当該ロンドン営業日とその直前の利率基準日（もしあれば）以前である場合、適用利率は直前の利息期間に有効であった適用利率とする。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集＜新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）＞」において、「利率照会銀行」とは、当該利率決定日に関する利率基準日に先立つ直近のロンドン営業日（当該日にロイターLIBOR01頁にロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートが表示されない場合またはロイターLIBOR01頁が利用不能である場合、当該表示がなされた直近のロンドン営業日）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁に表示されたロンドン銀行間市場における日本円の3か月預金のオファード・レートを算出するために用いられた自行のオファード・レートを提示した銀行をいう。

- (c) 発行会社は、各利率決定日の午前10時（東京時間）頃に、本社債に関して当該利息期間にかかる一通貨あたりの利子額（振替機関業務規程等に定義される。）（以下「一通貨あたりの利子額」という。）を算出する。一通貨あたりの利子額は、振替機関業務規程等に従い、適用利率に当該利息期間の実日数を分子とし、360を分母とする分数を乗じて算出される。いずれかの利息期間の一部にかかる一通貨あたりの利子額の計算は、1年360日の日割計算により、当該部分の実日数について行われる。
- (d) 各利息期間の適用利率が決定された後、実務上可能な限り速やかに、かつ各利息期間開始後5東京営業日以内に、発行会社は、財務代理人に対し、当該適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日を書面で通知する。ただし、いかなる利息期間についてもこれらの事項の公告を行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後、実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。
- (e) 上記(d)に従って適用利率ならびにこれに関する一通貨あたりの利子額および利払日の通知を行った後にこれに関する利息期間が延長されまたは短縮された場合、発行会社はどのような調整が適切かを速やかに決定する。かかる調整が決定された後、実務上可能な限り速やかに、発行会社は、財務代理人に対し、かかる調整に従って改定された一通貨あたりの利子額および利払日を書面により通知する。ただし、かかる改定に関する公告は、これを行うことを要しない。財務代理人は、かかる通知を受けた後、実務上可能な限り速やかに、これらの事項をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。



- (f) 本「利息支払の方法 - (1)」の規定に従って決定された適用利率、一通貨あたりの利子額または利払日は、明らかな誤りのある場合を除き、最終的なものであり、本社債権者を含む全当事者に対し拘束力を有する。
- (g) 株式会社みずほコーポレート銀行は、日本国東京都の本店において、本社債にかかる発行会社の利率確認事務取扱者（以下「利率確認事務取扱者」という。）として職務を行う。財務代理契約に基づき、発行会社は、利率確認事務取扱者に対し、オファード・レートまたは利率（適用利率および一通貨あたりの利子額を含むがこれに限定されない。）の確認、算出および決定に関する本「利息支払の方法 - (1)」に基づく発行会社の一切の義務（公告を行う義務を除く。）の履行を委任する。利率確認事務取扱者は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。本「利息支払の方法 - (1)」に基づき発行会社が財務代理人に対して行うべき通知は、財務代理人が利率確認事務取扱者と同一の銀行である限りは、これを行うことを要しない。発行会社は、利率確認事務取扱者を随時変更することができる。ただし、利率確認事務取扱者は、後任の利率確認事務取扱者が有効に選任されるまで、在職する。かかる場合、発行会社は事前にその旨を本社債権者に対して公告する。
- (2) 本社債の利息は、償還期日（その日を含む。）後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日（その日を含む。）からかかる本社債の償還が実際に行われた日（その日を含まない。）までの期間中の実日数につき、利払日が当該償還期日後も継続して到来するものとみなして上記「利息支払の方法 - (1)」を準用して決定される利率により経過利息（1年360日の日割計算による。）を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人（以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。）が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者（以下「機構加入者」という。）に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 4 支払い - (ロ)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。発行会社は、財務代理人に対し、上記により決定された各利率を上記「利息支払の方法 - (1)(d)」の規定に従って書面で通知する。かかる通知を受けた財務代理人は、当該期日後5東京営業日以内に、かかる利率をその本店において、通常の営業時間に本社債権者に対し閲覧に供する。かかる利率に関する公告は、これを行うことを要しない。

## 償還の方法

### (1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2014年7月17日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。ただし、この日が東京営業日でない場合、本社債の償還期日を翌東京営業日に繰下げる（ただし、これによりかかる日が翌暦月に入る場合はこの限りでなく、この場合償還期日は直前の東京営業日に繰上げられる。）。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

### (2) 税務上の理由による償還

(i) 本社債の発行日以後に有効となった、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者の法令の変更もしくは改正または現在適用ある課税免除の廃止を含めたかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更の結果、次回の利払日に発行会社が追加額（下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。）の支払義務を負っているかまたは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社のとることが可能な合理的な手段によってかかる義務を回避できない場合、発行会社は、その選択により利払日において、本社債の全部（一部は不可）を下記の償還価格で償還期日（その日を含まない。）までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社が追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日前よりも前に行うことはできない。

2013年7月16日以前	本社債の金額の100.25%
2013年7月17日以降	本社債の金額の100.00%

発行会社が下記「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に基づき追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体またはその徴税権者の法令によって発行会社がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部（一部は不可）を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づき償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した証明書、ならびに、発行会社が当該変更もしくは改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかもしくは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる証明書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる財務代理人に対する証明書および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

社債の要項において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

### (3) 買入消却

発行会社は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保持し、転売または消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

## 担 保

本社債はいかなる物上担保によっても担保されない。

## 本社債の地位

本社債は、発行会社の直接、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」に従う無担保の債務を構成し、本社債相互の間で同順位であり、また、適用ある法律の強行的規定によって優先する債務を除き、発行会社のその他のすべての現在および将来の無担保（下記「財務上の特約 - (1)」に従う。）かつ非劣後の債務と少なくとも同順位である。

## 財務上の特約

### (1) 担保提供制限

発行会社は、本社債が未償還である限り、国際投資証券（以下に定義する。）の所持人のために以下のいずれかの支払いを担保する発行会社の財産、資産または収益（現在または将来のものであるかを問わない。）の全部または一部に対する抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。

- (a) 国際投資証券に関してなされるべき支払い
- (b) 国際投資証券に関する保証に基づく支払い
- (c) 国際投資証券に関する補償その他の類似の義務に基づく支払い

ただし、かかる場合において、かかる国際投資証券の所持人のために提供されるのと同じ担保を本社債に対して同時に付する場合または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により当該目的のために承認されるその他の担保を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

疑義を避けるために付言すれば、上記にかかわらず、韓国の法令にカバード・ボンドの発行を許容または規定する変更があった場合、これを目的とする発行会社の財産、資産または収益の一部を分離する取決めは許容される。ただし、かかる取決めが当該法令に従って行われ、かつ、かかる財産、資産または収益が、当該法令に基づきカバード・ボンドの発行のための担保として適格であることを条件とする。

本「財務上の特約 - (1)」において、「国際投資証券」とは、ある者のノート、ボンド、ディベンチャー、譲渡性預金証書または投資証券のうち、(a)その条項により韓国ウォン以外の通貨で支払われるべきかもしくは支払いを受領する権利を付与するもの、または、韓国ウォン建てでその元本総額の2分の1超が発行会社によりもしくは発行会社の承認によって韓国外で当初販売されるもので、かつ、(b)韓国外の証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、もしくは通常に取引されるか、またはそのように予定されるものをいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、かかる担保権を本社債に対して付与するために必要な一切の手續（かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含むが、これらに限定されない。）を行うか、または行わせしめる。かかる担保権の適法かつ有効な設定および対抗要件具備を含む（ただし、これらに限定されない。）かかる手續が完了した場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

(2) その他の条項

債務不履行に基づく期限の利益喪失については、下記「摘要 - 2 債務不履行事由」を参照のこと。

社債権者集会

(1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社を代理する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合（かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書（下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義する。）を提示するものとする。）、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手續をとるようにさせる。

(2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席しもしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する（その時点で未償還の）本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならず、さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関（下記「摘要 - 4 支払い - (イ)」に定義する。）に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。

(3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者（以下「議決権者」という。）が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。

(a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解（下記（b）に記載の事項を除く。）

(b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手續に関するすべての行為

(c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および委任される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者（ただし、いずれも（その時点で未償還の）本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。）（以下「代表社債権者」という。）または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者（以下「決議執行者」という。）の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更

(d) 社債の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項

「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。

社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは（発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は）電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。

- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、発行会社、その持株会社もしくは子会社またはかかる持株会社の他の子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

#### 準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行に関する授権を除き、本社債ならびにこれに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債もしくは社債の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、非専属的に、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都の株式会社S B J銀行代表取締役を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-6009東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に所在のある株式会社S B J銀行本部のその時々住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

## 摘 要

### 1 信用格付

(イ) 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、発行会社は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）（以下「金商法」という。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者（以下「登録格付業者」という。）である株式会社日本格付研究所（登録番号：金融庁長官（格付）第1号）（以下「JCR」という。）からA+の予備格付を2012年6月19日付で取得している。発行会社は、2012年7月上旬頃にJCRから本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に関してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付情報」の「当月格付」（[http://www.jcr.co.jp/top\\_cont/rat\\_info02.php](http://www.jcr.co.jp/top_cont/rat_info02.php)）に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号03-3544-7013

(ロ) その他の信用格付

発行会社は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）からA1の発行体格付を付与されている。発行会社は、ムーディーズより2012年7月上旬頃に本社債の発行総額・利率等の発行条件の決定に伴って最終格付を取得する予定である。

ムーディーズは、信用格付事業を行っているが、登録格付業者として登録されていない。無登録格付業者は、金融庁の監督および登録格付業者が受ける情報開示義務等の規制を受けておらず、金融商品取引業等に関する内閣府令第313条第3項第3号に掲げる事項に係る情報の公表も義務付けられていない。

ムーディーズについては、ムーディーズ・ジャパン株式会社（登録番号：金融庁長官（格付）第2号）が、金商法第66条の27に基づく信用格付業者としてそのグループ内において登録されている。ムーディーズが付与する信用格付の前提、意義および限界は、インターネット上で公表されているムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（<http://www.moodys.co.jp>）の「信用格付事

業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されている「信用格付の前提、意義及び限界」において、公表されている。

## 2 債務不履行事由

以下に掲げる一つまたは複数の事由の発生および継続は、債務不履行事由（以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。）を構成する。

- (a) 不払い 本社債に関する利息の支払いについて、その支払われるべき期日に支払いがなされず、その後当該不履行が14日間治癒されなかった場合。
- (b) その他の義務の不履行 本社債に基づくかまたは本社債に関する発行会社のその他の義務の履行または遵守がなされず、かつ、かかる不履行が、本社債権者により財務代理人の本店において発行会社に対してかかる不履行についての書面による最初の通知（当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書（以下「保有証明書」という。）を提示しなければならない。）がなされた後30日間治癒されなかった場合。
- (c) クロス・アクセラレーション (i)総額10,000,000米ドル（または一つもしくは複数のその他通貨による相当額）を超える発行会社の本負債（以下に定義する。）について、(x)発行会社の不履行によって期限の利益を喪失したためその支払期日より前に期限が到来した場合、もしくは(y)その支払満期日（もしあれば、猶予期間により延長された期日）に発行会社により返済されず、その後も返済されていない場合、または(ii)その他の『者』（以下に定義する。）の本負債に関して発行会社が付与した保証について、期日が到来しその履行を請求された後に履行されず、その後も履行されていない場合。ただし、上記(i)(x)の場合、当該本負債についての当該不履行が是正または放棄された場合、本社債における本不履行も是正かつ放棄されたものとみなされる。
- (d) 破産等 管轄権を有する裁判所または行政その他の政府機関もしくは当局が、発行会社について現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく強制的な手続において救済決定もしくは救済命令を行った場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者を任命する決定もしくは命令を行った場合、発行会社の清算、解散もしくは事業の清算を命ずる決定もしくは命令を行った場合、またはその他の発行会社の破産もしくは支払不能に関する宣告もしくは認定がなされた場合で、かかる決定または命令が45日間継続して撤回されず効力を有する場合。
- (e) 任意手続 発行会社が、現在もしくは将来有効な破産、支払不能、更生、強制和議もしくはそれらに類する法律に基づく手続を自ら開始した場合、かかる法律のいずれかに基づいて強制的に行われた手続において救済命令に同意した場合、発行会社もしくはその財産の相当部分のための管財人、清算人、管理人、保管人、受託者、特別財産管理人もしくはそれらに類する公職者の任命もしくはそれらの者による占有の取得に同意した場合、その事業の全部もしくは実質的に全部を停止した場合、債権者のために一般的に財産委付を行った場合、債権者との間で和議を行った場合、または前記各手続を進めるための会社としての行為を行った場合。

いずれの債務不履行事由の場合も、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる

通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えるものとする。)、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合を除き、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日(その日を含まない。)までの経過利息を付して支払われる。ただし、上記(d)および(e)に掲げる債務不履行事由のいずれかが発生した場合、その時点で未償還のすべての本社債は、いかなる通知、宣言、措置または手続を講ずることなく、自動的にかつ直ちに本社債の金額の100%でその日(その日を含まない。)までの経過利息を付して支払われる。

(x)上記(b)ないし(e)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社は、直ちに(ただし、上記(y)の場合は発行会社がかかる事態を知ることとなったときに直ちに)、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社は直ちにかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、以下の用語は以下に記載の意味を有する。

「本負債」とは、(i)ある『者』によって借り入れられた金銭に関するその『者』の負債、(ii)手形引受または荷為替信用供与に基づくある『者』の負債、(iii)ある『者』が負担する手形、ボンド、ディベンチャー、ノートまたは類似の証書に基づくある『者』の負債、(iv)韓国において一般に公正妥当と認められた会計原則または韓国採択国際会計基準に従って、財務報告のために資産計上が要求されるリースに基づくある『者』の義務、(v)その取得から6か月を超える期間に渡ってその支払いが繰り延べられる資産の取得費用に関して、ある『者』が締結した証書に基づき負担する金銭に関するある『者』の負債(実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。)、および(vi)他の者の負債の支払いを債権者のために確保することを目的とした保証、担保、補償その他の約定に基づくある『者』の負債(実際の負債であるか偶発的な負債であるかを問わない。)に関連するかまたはそれらに関する金銭の支払いまたは返済のためにある『者』が発生させ、負担しまたは引受けた一切の義務をいう。

「『者』」とは、個人、企業、法人、会社、組合、合弁、社団、団体、国家、国家機関またはその他の法主体をいい、個別の法人格を有しているか否かを問わない。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

### 3 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人に吸収合併されず、他の法人と新設合併せず、また他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転その他の処分をしてはならない。ただし、以下のすべてを満たす場合、この限りでない。

(a) 発行会社を吸収合併する法人、新設合併により設立される法人または発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡、移転その他の処分により取得する法人(以下「承継法人」という。)が韓国の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、承継法人が、法的作用による包括承継として自動的に、または場合により承継法人および/もしくは発行会社により財務代理人と締結される追補契約により明示的に、本社債すべてに関する元金および利息の期日における適正な支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の期日における適正な履行を引受ける場合。



- (b) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事態が発生および継続しない場合。
- (c) 発行会社および承継法人が本「摘要 - 3 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合。
- (d) 発行会社が、財務代理人に対して、かかる取引が上記(a)、(b)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社の適宜に授権された役員2名により署名された証明書、ならびにかかる取引が上記(a)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる韓国の定評ある独立の法律顧問の意見書を交付している場合。

疑義を避けるために付言すれば、本「摘要 - 3 合併制限等」により、他の法人の発行会社への吸収合併、または発行会社による他の法人の株式もしくは資産の取得は、禁止されない。

- (ロ) かかる上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」に従った吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分により、かかる承継法人は、本社債権者の同意を得ることなく、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。
- (ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分が発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に（ただし、実務上可能かつ適法である場合に限る。）、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転その他の処分の効力発生後に、発行会社または場合により承継法人は、速やかに財務代理人に書面によりその旨通知し、かつ速やかに本社債に基づく発行会社のすべての義務の承継法人による承継または引受けを含む関連事項を本社債権者に対して公告する。本「摘要 - 3 合併制限等」の手に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継法人が負担する。上記「摘要 - 3 合併制限等 - (イ)」の上記証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置され、通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

#### 4 支払い

- (イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社から受領した本社債の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社は、社債の要項に基づくかかる支払義務から免責される。
- (ロ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができな

い場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 5 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社によるまたは発行会社のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者によりまたはそれらのために課されまたは徴収される現在または将来のいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課のためのまたはそれらを理由とする源泉徴収または控除を行うことなくなされる。ただし、法律により、かかる源泉徴収または控除が要求される場合は、この限りでない。かかる場合、発行会社は、かかる源泉徴収または控除が行われた後に本社債権者が受領する純受取額が、かかる源泉徴収または控除がなければ本社債について受領し得たであろう元金および利息の各金額と同額となるために必要な追加額（以下「追加額」という。）を支払う。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国、その下部行政主体もしくはその徴税権者との関連を有するために当該本社債に関して公租公課を課される本社債権者に対する支払いまたはかかる本社債権者のための支払いの場合、追加額は支払われない。
- (ロ) 本「1 社債（短期社債を除く。）の募集〈新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）〉」において、元金または利息には、本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 5 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 6 本社債券の不発行

本社債の社債券（以下「本社債券」という。）は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

## 7 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

## 8 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備え置く。

## 9 通貨の補償

本社債の元金、利息または本社債に関して支払うべきその他の金額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社を免責するものであり、発行会社は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令（またはその一部）の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

### 2【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
200億円（予定）（注1）	未定（注2）	未定（注2）

（注1）新韓銀行第1回円貨社債（2012）、新韓銀行第2回円貨社債（2012）、新韓銀行第3回円貨社債（2012）および新韓銀行第1回変動利付円貨社債（2012）の発行総額の合計である。金額は2012年7月上旬頃に決定される予定である。

（注2）2012年7月上旬頃に決定される予定である。

#### (2)【手取金の使途】

本社債の手取金は、2012年度の下半期中に、外貨建債務（円建債務を含む。）の返済を含めた一般事業目的に使用される。

## 第2【売出要項】

該当事項なし

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

## 第4【その他の記載事項】

発行会社の名称およびロゴ、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称が、本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙に記載される。

下記の文言が、本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙裏に記載される。

「本社債に関し、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社が本社債に基づく義務を履行しない場合などには、本社債の元利金の支払いを受け取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要な場合は、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務をも負担しませんし、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有するものでもありません。」

「発行会社の原文（韓国語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されています。」

「本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。本社債は、証券法が認める登録義務が免除される一定の場合を除き、米国においてまたは米国人に対してもしくは米国人の計算において、募集または売付けされてはなりません。本項において用いられる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有します。」

「適用ある韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債は、韓国内においてまたは韓国の居住者（韓国の外国為替取引法に定義される。）に対して、その計算でもしくはその利益のために、直接または間接に、募集、売付けまたは交付されておらず、今後もされません。さらに、本社債の発行日後1年間、適用ある韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債の保有者は、韓国内においてまたは韓国の居住者に対して、直接または間接に、本社債を募集し、交付しまたは売付けてはなりません。」

「第3 第三者割当の場合の特記事項」の次に以下の記述を記載する。

「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項

本社債に投資しようとする投資家は、本社債への投資前に、本書に記載された他の情報とともに、投資に当たって検討すべき以下の要因を認識する必要がある。投資に関する判断を行う際に、投資家は、発行会社の状況ならびに本社債に関する利点およびリスクを含む本社債の募集要項を自ら検討すべきであり、自らの検討に依拠すべきである。以下に記載するリスクは、本社債に影響する可能性のある要因のすべてを網羅したもの

ではない。さらに、現時点で発行会社が了知していないかまたは現時点で発行会社が重要でないと考えているその他のリスクが、発行会社の業績、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。本社債の市場価格は、以下に限られるものではないが以下のリスクまたは要因の1つまたは複数が理由となって下落する可能性があり、それによって本社債への投資の全部または一部が失われる可能性がある。

#### 市場金利

利息の日本円での支払いおよび元本の日本円での支払いが、本社債による支払いを構成する。したがって、満期まで、各本社債の価値は、特に固定利付債の場合において、日本円の市場金利の動向による影響を受ける。

#### 発行会社および/または新韓フィナンシャル・グループの信用格付および財政状態

発行会社は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社である。発行会社または新韓フィナンシャル・グループの信用格付および財政状態に実際の変化があるかまたは変化が予想される場合、本社債の市場価値が影響を受ける可能性がある。

#### 信用リスク

本社債はいかなる第三者によっても保証されず、本社債の元利金の支払いは発行会社のみ義務である。本社債の償還の確実性は、発行会社の信用力に左右される。発行会社の信用の悪化により、本社債を購入した投資家は損失を被る可能性がある。

#### 流動性および流通市場

本社債は、新規に発行される有価証券であり、現時点では、取引市場はない。今後、本社債について取引市場が形成される保証はない。かかる市場が形成された場合においても、本社債は、以下を含む多数の要因によって募集価格より高い価格または低い価格で取引される可能性がある。

- ・ 市場金利
- ・ 発行会社および/または新韓フィナンシャル・グループの財政状態、財務成績および見通し
- ・ 韓国ウォンと日本円との外国為替レート
- ・ 韓国の政治および経済状況
- ・ 本社債に類似した有価証券の市場における状況

#### 市場価値

償還前の本社債の価値は、市場金利の変動、発行会社および/または新韓フィナンシャル・グループの業務および財務上の状態の変化ならびにそれらに応じた信用の外部評価の変化（信用格付機関による信用格付の変更など）によって変動する。したがって、本社債の価値が投資元本額を下回った場合に本社債が市場価値で評価される場合、投資家は、満期前に損失を被る可能性がある。さらに、本社債が満期前に売却される場合、その売却価格が投資元本額を下回る可能性がある。

#### 税金

本社債を購入しようとする投資家は、本社債の購入および保有、元利金の受領ならびに本社債の処分に関し

て、韓国と日本の両国における本社債に関連する税務上の影響について各自の税務顧問に相談されたい。」

## 第二部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

##### (a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、株主を確定してから払込金を受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如したり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要な記載事項は、(i) 目的、(ii) 商号、(iii) 株式会社が発行する株式の総数、(iv) 額面株式が発行される場合は1株の額面金額（2012年4月15日から施行）、(v) 株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi) 本店の所在地、(vii) 公告の方法ならびに(viii) 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

##### (b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。現在、商法は無額面株式を認めていない。しかし、2012年4月15日以降、定款でその旨を定める場合は無額面株式の発行が商法上認められる。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

##### (c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がない

ものとする事ができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

#### (d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、3人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

#### (e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を本店に5年間、支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

直前の会計年度末時点で資産合計額が10十億ウォン以上の法人または上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の法人は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」といい、2009年2月4日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(i)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、資産合計額が2兆ウォン以下でかつ株式会社の外部監査に関する法律に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに( )各会計年度の期初からそれぞれ3ヵ月間、6ヵ月間および9ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから1年目および2年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

### (a) 株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。



- (i) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合
- (ii) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合
- (iii) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合
- (iv) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合
- (v) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記 (iii) または (v) に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

#### (b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から3ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも2週間前に郵便または電磁的方法により発せられなければならない。

各株主は、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決めるための取締役会の決議により書面決議をすることが定められる場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の4分の1以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

#### (c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、5名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は5名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで短縮または延長される。

- (i) 社外取締役：2年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は1年以内に制限されるとともに、5年を超える在任期間となる社外取締役の継続的な再任は認められない。
- (ii) 上記(i)に該当しないその他の取締役：3年以内の範囲で株主総会により定められる。

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会、監査委員会委員候補推薦委員会および社外取締役候補推薦委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。

当行銀行長は株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、3名以上の取締役からなる当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも3分の2は社外取締役でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令または定款に違反する事項が存在するか否かに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外

部監査人の任命を承認する。

(d) 会計

当行の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の6週間前までに事業報告書ならびに(i)貸借対照表、(ii)損益計算書、(iii)資本変動計算書、(iv)キャッシュ・フロー計算書、(v)利益剰余金処分計算書または欠損金処理計算書および(vi)財務書類注記ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から4週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

(e) 利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益剰余金を以下の通り処分する。(i)利益準備金(利益の10%以上)、(ii)株主への配当、(iii)配当平準化準備金、(iv)役員に対する賞与、(v)退職給付金、(vi)その他準備金および(vii)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

## 2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および大統領令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が1年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、法人投資家のリスクヘッジ比率（新規外貨建てデリバティブ取引額と既存の外貨建てデリバティブ取引額との合計を、かかる取引によりヘッジされたポジションの価値で除したもの）は125%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- (i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- (ii) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

### 3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- ・ 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する所得税および法人税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の所得税法または法人税法により、譲渡価格の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の24.2%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税または法人税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。さらに、韓国の源泉徴収税の課税対象となる所得について租税条約に基づく軽減税率の適用を受けるために、非居住者は、当該所得が非居住者に支払われるべき日より前に租税条約に基づく減税率適用申請書を支払者または当該源泉徴収義務者に提出しなければならない。軽減税率適用申請要件は、2012年7月1日の後に源泉徴収される韓国国内源泉所得に適用されることとなる。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

#### 4【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人律村（Yulchon）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。
- (b) 本社債の発行、募集および交付ならびに本書（訂正を含む。）の提出は、当行定款および韓国法に従って適法かつ有効に授権されている。
- (c) 現在予定されている本書記載の本社債の募集および発行は、韓国のいかなる適用法にも違反するものでない。
- (d) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

韓国会計基準審議会は、2007年に韓国IFRSを採択することを決定した。

韓国のすべての上場企業ならびに非上場の金融機関および国有企業は、2011年1月1日以後に開始する事業年度から韓国IFRSに準拠して財務書類を作成することを義務づけられている。

かかる要件のもとで、当行は2011年12月31日終了年度にかかる財務書類（連結および個別）を、2010年1月1日を韓国IFRSへの移行日として韓国IFRSに準拠して作成している。

比較のため、当行の2010年12月31日終了年度の財務書類（もともと従前適用されていた韓国GAAPに従って作成されていた。）は韓国IFRSに従って修正再表示されている。しかし、それより前の期の比較数値についてはかかる修正再表示は行われていない。

連結財務情報<sup>(1)</sup>（韓国IFRSに基づく情報）

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

12月31日現在 / 12月31日終了年度

	2010年	2011年
営業利益	2,037,926	2,625,951
（百万円）	(138,579)	(178,565)
当期純利益	1,670,458	2,118,915
（百万円）	(113,591)	(144,086)
総包括利益	1,735,181	1,635,595
（百万円）	(117,992)	(111,220)
資本合計（純資産）	18,639,732	19,289,820
（百万円）	(1,267,502)	(1,311,708)
資産合計	213,151,766	228,907,784
（百万円）	(14,494,320)	(15,565,729)
1株当たり資本（単位：ウォン） <sup>(2)</sup>	11,756	12,166
（円）	(799)	(827)
1株当たり当期純利益（基本および希薄化後）	955	1,238
（単位：ウォン） <sup>(3)</sup>		
（円）	(65)	(84)
自己資本比率（単位：%） <sup>(4)</sup>	15.44	15.26
自己資本利益率（単位：%） <sup>(5)</sup>	8.96	10.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,123	2,563,441
（百万円）	(108,060)	(174,314)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,860,530	(1,831,797)
（百万円）	(126,516)	(-124,562)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,420,443)	(798,733)
（百万円）	(-232,590)	(-54,314)
期末現在の現金および現金同等物	3,150,876	3,111,702
（百万円）	(214,260)	(211,596)
従業員数（単位：人）	11,861	12,558

連結財務情報<sup>(1)</sup>（韓国GAAPに基づく情報）

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

12月31日現在 / 12月31日終了年度

	2007年	2008年	2009年	2010年
営業収益	18,044,647	49,913,953	41,855,185	23,449,820
（百万円）	(1,227,036)	(3,394,149)	(2,846,153)	(1,594,588)
営業利益	2,959,444	1,928,616	1,179,682	2,288,605
（百万円）	(201,242)	(131,146)	(80,218)	(155,625)
当期純利益	2,053,201	1,447,126	749,178	1,649,153
（百万円）	(139,618)	(98,405)	(50,944)	(112,142)
資本（純資産）	11,321,957	11,954,296	13,422,146	15,010,901
（百万円）	(769,893)	(812,892)	(912,706)	(1,020,741)
資産合計	179,399,386	219,249,543	209,385,296	212,876,919
（百万円）	(12,199,158)	(14,908,969)	(14,238,200)	(14,475,630)
1株当たり資本（単位：ウォン） (2)	7,520	7,539	8,465	9,467
（円）	(511)	(513)	(576)	(644)
1株当たり当期純利益（基本のおよ び希薄化後）（単位：ウォン） <sup>(3)</sup>	1,362	960	472	1,040
（円）	(93)	(65)	(32)	(71)
自己資本比率（単位：%） <sup>(4)</sup>	12.09	13.44	15.13	15.93
自己資本利益率（単位：%） <sup>(5)</sup>	18.13	12.11	5.58	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	(19,370,692)	(18,665,017)	1,239,634	(4,367,267)
（百万円）	(-1,317,207)	(-1,269,221)	(84,295)	(-296,974)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(167,374)	(247,125)	(88,608)	(279,332)
（百万円）	(-11,381)	(-16,805)	(-6,025)	(-18,995)
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,080,914	21,630,402	1,975,828	2,176,180
（百万円）	(1,161,502)	(1,470,867)	(134,356)	(147,980)
期末現在の現金および現金同等物	6,885,615	9,527,418	12,649,767	10,179,348
（百万円）	(468,222)	(647,864)	(860,184)	(692,196)
従業員数（単位：人）	11,094	11,805	11,211	11,861



個別財務情報<sup>(1)</sup>（韓国IFRSに基づく情報）

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2010年	2011年
営業利益	2,181,929	2,501,660
（百万円）	(148,371)	(170,113)
当期純利益	1,742,063	2,004,881
（百万円）	(118,460)	(136,332)
総包括利益	1,818,539	1,468,777
（百万円）	(123,661)	(99,877)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
（百万円）	(539,109)	(539,109)
発行済株式数（単位：株）	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計（純資産）	18,715,786	19,203,391
（百万円）	(1,272,673)	(1,305,831)
資産合計	206,919,613	222,050,205
（百万円）	(14,070,534)	(15,099,414)
1株当たり資本（単位：ウォン） <sup>(2)</sup>	11,803	12,111
（円）	(803)	(824)
1株当たり配当（単位：ウォン） <sup>(6)</sup>	301.48	466.70
（円）	(21)	(32)
1株当たり当期純利益（基本のおよび希薄化後） （単位：ウォン） <sup>(3)</sup>	1,000	1,167
（円）	(68)	(79)
自己資本利益率（単位：%） <sup>(5)</sup>	9.31	10.44
配当性向（単位：%） <sup>(7)</sup>	27.44	36.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,499	3,414,679
（百万円）	(69,734)	(232,198)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099,007	(1,760,397)
（百万円）	(142,732)	(-119,707)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,652,009)	(1,781,142)
（百万円）	(-180,337)	(-121,118)
期末現在の現金および現金同等物	2,589,295	2,462,331
（百万円）	(176,072)	(167,439)
従業員数（単位：人）	10,752	11,151

非連結財務情報<sup>(1)</sup>（韓国GAAPに基づく情報）

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

12月31日現在 / 12月31日終了年度

	2007年	2008年	2009年	2010年
営業収益	17,797,848	49,507,279	41,466,693	22,969,678
（百万円）	(1,210,254)	(3,366,495)	(2,819,735)	(1,561,938)
営業利益	2,911,218	1,905,812	1,232,789	2,255,624
（百万円）	(197,963)	(129,595)	(83,830)	(153,382)
当期純利益	2,051,302	1,446,727	748,664	1,648,389
（百万円）	(139,489)	(98,377)	(50,909)	(112,090)
普通株式資本金	7,528,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
（百万円）	(511,909)	(539,109)	(539,109)	(539,109)
発行済株式数（単位：株）	1,505,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本（純資産）	11,319,432	11,947,882	13,415,583	15,006,193
（百万円）	(769,721)	(812,456)	(912,260)	(1,020,421)
資産合計	175,105,888	213,569,098	202,237,352	205,377,968
（百万円）	(11,907,200)	(14,522,699)	(13,752,140)	(13,965,702)
1株当たり資本（単位：ウォン） <sup>(2)</sup>	7,518	7,535	8,461	9,464
（円）	(511)	(512)	(575)	(644)
1株当たり配当（単位：ウォン） <sup>(6)</sup>	270.00	7.00	94.43	301.48
（円）	(18)	(0)	(6)	(21)
1株当たり当期純利益 （基本のおよび希薄化後）（単位： ウォン） <sup>(3)</sup>	1,362	960	472	1,040
（円）	(93)	(65)	(32)	(71)
自己資本利益率（単位：%） <sup>(5)</sup>	18.12	12.11	5.58	10.98
配当性向（単位：%） <sup>(7)</sup>	19.82	0.77	20.00	29.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	(18,835,030)	(18,061,979)	2,210,426	(4,104,273)
（百万円）	(-1,280,782)	(-1,228,215)	(150,309)	(-279,091)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(262,965)	(562,376)	(433,731)	(508,516)
（百万円）	(-17,882)	(-38,242)	(-29,494)	(-34,579)
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,398,044	21,006,435	568,438	2,298,032
（百万円）	(1,115,067)	(1,428,438)	(38,654)	(156,266)
期末現在の現金および現金同等物	6,312,608	8,578,930	10,889,206	8,574,449
（百万円）	(429,257)	(583,367)	(740,466)	(583,063)
従業員数（単位：人）	10,470	10,926	10,265	10,752

---

注記：

- (1) 1株当たり資本、自己資本利益率および自己資本比率を除く数値は、該当する年度の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。したがって、上記の財務情報は比較のために再表示されていない。
- (2) 資本（純資産）を年度末現在の発行済株式数で除したもの。
- (3) 純利益を年度中の加重平均発行済株式数で除したもの。
- (4) Tier I資本とTier II資本の合計のリスクアセットに対する比率を連結ベースで表示しており、FSCの自己資本ガイドラインにより実施されたパーゼルII（新BIS規制）に従い、2008年から計算されている。
- (5) 純利益を資本で除したもの。
- (6) 支払配当を年度末現在の発行済株式数で除したもの。
- (7) 支払配当を純利益で除したもの。
- (8) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

## 2【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月1日に設立された。

1956年6月3日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年4月30日および1999年9月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資およびKDICによる資本注入の結果、以下に記載される2003年8月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時まで、KDICは朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年9月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および6店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年7月7日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年4月1日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年9月30日現在、358支店および177箇所を設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

1982年4月、新韓アジュ金融有限公司が当行の子会社として香港に設立された。

1994年10月、ヨーロッパ新韓銀行が当行の子会社として設立された。

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年3月、ニューヨーク朝興銀行とカリフォルニア朝興銀行の合併により、アメリカ新韓銀行が設立された。

2003年8月19日、新韓フィナンシャル・グループは、KDICから朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年6月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年7月2日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年4月1日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年4月1日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

2007年8月、新韓クメール銀行が当行の子会社としてカンボジアに設立された。

2008年3月、新韓カザフスタン銀行が当行の子会社としてカザフスタンに設立された。

2008年4月、新韓銀行中国有限公司が当行の子会社として中国に設立された。

2008年5月、新韓アイタス・カンパニー・リミテッド（ファンド運用者として2000年6月に設立された。）が当行に買収され、当行の子会社となった。

2008年8月、カナダ新韓銀行が当行の子会社としてカナダに設立された。

2009年9月、日本において銀行サービスを提供するためにSBJ銀行が当行の子会社として日本に設立された。それ以前は日本においては支店レベルで銀行サービスを提供していた。

2009年10月、ベトナムにおいて銀行サービスを提供するために新韓ベトナム銀行が当行の子会社として設立された。それ以前はベトナムにおいては支店レベルで銀行サービスを提供していた。

2010年1月、それまで当行の子会社であった情報技術提供者である新韓データ・システムが、グループ全体のレベルで情報技術の運用を統合し、その効率を高めるために新韓フィナンシャル・グループの直接子会社となった。

2011年11月、新韓ピナ銀行（2000年設立）は、当行が残りの50%の持分を取得した後、新韓ベトナム銀行（2000年設立）に吸収合併され、統合事業体は、名称を「新韓バンク・ベトナム」とした。

## 日本との関係

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー9階に所在する東京支店を含む7支店、1事務所および4箇所の両替所を有している。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年3月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

### 3【事業の内容】

#### 概要

当行は、とりわけ資産合計、収益、収益性および自己資本の点で韓国の大手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、またこれほど大規模でないものの選抜した海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2011年12月31日現在、当行は970の国内支店、7の海外支店ならびに韓国、日本、中華人民共和国、香港、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジアおよびカザフスタンに所在する10の子会社を有していた。

2011年12月31日現在の当行の資産合計、正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行口座預金は、それぞれ222,050十億ウォン、157,325十億ウォンおよび156,152十億ウォンであった。2010年12月31日現在の当行の資産合計、正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行口座預金は、それぞれ206,920十億ウォン、147,029十億ウォンおよび139,468十億ウォンであった。2010年および2011年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ1,742十億ウォンおよび2,005十億ウォンであった。

2011年1月1日付で、当行は韓国IFRSを採用したが、これは以前採用していた会計基準である韓国GAAPとは異なる。韓国IFRSの採用により、当行について一定の会計上の変更が生じることになった。当行グループの報告された財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対する韓国GAAPから韓国IFRSへの移行の影響についての議論については、2011年および2010年12月31日に終了した年度の当行の連結財務書類の注記47を参照されたい。個別財務書類は、当行のすべての子会社の勘定を含んでいない（ただし、各連結子会社に対する当行の持分投資の価値は含まれている。）。

2011年12月31日現在、当行の個別財務情報は連結資産合計の97.0%および当行の連結負債合計の96.8%を占める。2011年12月31日に終了した年度において、当行の個別財務情報は当行の連結営業利益の95.3%を占めた。

会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国ソウル特別市中区太平路2街120に所在する。

#### 金融持株会社の組織

2001年9月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。新組織のもとで、2001年9月1日付けで旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第2 - 3 - (4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

## (1) 事業

### 事業の概観

#### 当行の主要業務

当行の主要業務は、個人顧客および法人顧客からの預金受入であり、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。

当行がこれまでに提供してきた総合的な銀行サービスは次のとおりである。

- ・ 個人向け銀行業務
- ・ 法人向け銀行業務（以下に大別される）
  - ・ 中小企業向け銀行業務
  - ・ 大企業向け銀行業務
- ・ 財務・証券投資業務
- ・ その他の銀行業務（信託勘定管理業務を含む）

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

#### 預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

- ・ **要求払預金** 要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金や貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預け入れおよび引き出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預金額に応じて固定金利または変動金利となる。2010年12月31日現在および2011年12月31日現在における要求払預金は、当行グループの総預金額のそれぞれ約32.3%および30.6%を占めていた。2010年度および2011年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ0.67%および0.71%であった。
- ・ **定期預金および貯蓄預金** 定期預金および貯蓄預金は、定期預金商品および貯蓄預金商品からなっている。定期預金商品は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または韓国総合株価指数（以下「KOSPI」という。）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。固定期間終了前に預金が引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常1ヵ月から5年である。貯蓄預金商品は、顧客が随時資金の預け入れと引き出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。定期預金および貯蓄預金は、2010年および2011年12月31日現在における当行グループの総預金額のそれぞれ約61.2%および63.6%を占め、2010年度および2011年度の平均支払金利はそれぞれ2.83%および2.94%であった。
- ・ **その他の預金** その他の預金には主に譲渡性預金が含まれる。譲渡性預金商品の満期は通常30日から5年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金証書は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。その他の預金は、2010年および2011年12月31日現在における当行グループの総預金額のそれぞれ約6.5%および5.8%を占め、2010年度および2011年度における平均支払金利はそれぞれ4.61%および3.70%であった。

当行はまた、住宅法に基づく住宅申し込み優先権を顧客に付与する預金および抵当ローンに対する適格性を顧客に付与する預金も提供している。こうした商品には以下のものが含まれる。

**住宅申込定期預金** これらの預金商品は特別目的の定期預金であり、住宅法に基づく新規民間集合住宅のユニットに申し込む優先的権利を顧客に付与するものである。同法は、住宅購入および建設会社によるかかる住宅の供給を支援する様々な措置を定めている。住宅購入予定者がこれらの預金商品に申し込み、住宅法に規定される一定期間かかる商品を保有すれば、新規民間集合住宅のユニットに申込みを行う権利を優先的に得る。この優先的権利は公開市場で譲渡することも取引することもできない。かかる商品には、1年間は固定金利、その後は他の定期預金に沿った変動金利が付される。口座毎に必要な預金額は、居住ユニットの広さおよび所在地によって2

百万ウォンから15百万ウォンの範囲である。かかる預金商品は、高所得および中間所得世帯をターゲットとしている。

**住宅申込積立貯蓄預金** これらの預金商品は毎月積み立ての貯蓄商品であり、住宅法に基づく新規民間集合住宅のユニットに申し込む優先権を顧客に付与するものである。かかる優先的権利は公開市場で譲渡することも取引することもできない。かかる預金は毎月50,000ウォンから500,000ウォンの積み立てを必要とし、満期は3年から5年の間であり、金利は他の積立貯蓄預金に沿って預金預入期間に応じた固定金利が付される。かかる預金商品は、低所得世帯および中間所得世帯を顧客としてターゲットにしている。当行が提供する主な預金商品の種類の当行のウォン建て預金についての詳細は、「第2 - 3 - (2)資産および負債の詳細 - 資金調達 - 預金」を参照されたい。

当行は、利付資産の収益率、平均資金調達費用および他の大手商業銀行が提供する金利に応じて変動金利を預金商品に付している。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類 of 法的またはその他の手続に關与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行と朝興銀行との統合後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を(年率約1%)下回る金利が付され、2010年および2011年12月31日現在の預金額はそれぞれ5,888十億ウォンおよび6,103十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から7%の範囲の預金準備率を課している。「第2 - 3 - (6) 監督および規制 - 銀行に適用される主要な規制 - 流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を預金者に保証する預金保険制度を規定している。預金保険制度は、預金者あたり1行合計50百万ウォンまでを保証する。「第2 - 3 - (6) 監督および規制 - 銀行に適用される主要な規制 - 預金保険制度」を参照されたい。

## 個人向け銀行業務

### 概要

個人向け銀行業務には、抵当貸出および個人向け貸出ならびに要求払預金、定期預金および貯蓄預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよびATMサービス、料金自動引落しサービス、給与および小切手の支払業務、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公的な面を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要である。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上、ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人部門は、高所得の個人をターゲットとすることに注力している。2010年および2011年12月31日現在の当行グループの個人向け貸出金は、それぞれ61,864十億ウォンおよび66,054十億ウォンであった。

### 個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に世帯向け貸出からなっている。これらの貸出商品は国民の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの財務内容およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。世帯向け貸出は主に、以下から構成される。

- ・ **抵当ローンおよび住宅担保ローン** これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用されるモーゲージ貸出からなっており、通常は購入する住宅によって担保される。



- ・ **その他の個人向け貸出** これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。

2010年および2011年12月31日現在、当行グループの抵当ローンおよび住宅担保ローンは当行グループのウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ62.5%および63.2%を占めていた。また、その他の個人向け貸出金は当行グループのウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ37.5%および36.8%を占めていた。

抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%ないし60%までを貸し付ける方針である。2010年および2011年12月31日現在、当行グループの抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率（LTV）はそれぞれ約47.2%および48.2%であった。2010年および2011年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

韓国で抵当ローンおよび住宅担保ローンが急増したことから、2005年および2006年にFSCは住宅を担保とする貸出の増加を抑制することを目的とした厳格なガイドラインを実施した。これらのガイドラインには、当行の最大ローン資産価値比率に対する制限、担保の評価に関する指針、内部統制および住宅ローンに関する与信承認方針の要件ならびに商業銀行または他の金融機関が成功報酬ベースで住宅ローンのマーケティングやプロモーションを行うことを抑制することを目的とした規定が含まれる。FSCは、既存の規制およびガイドラインに加えて、2005年下半年から2007年第1四半期にかけて、抵当ローンおよび住宅担保ローンを減少させ、不動産市場を安定化させるために追加的なガイドラインを導入した。これには、(i)借り手の集合住宅を担保とした貸出の期間延長を制限すること、(ii)極めて投機性の高い地域における借り手の集合住宅を担保とする貸出に対する最大ローン資産価値比率を引き下げること、および(iii)未成年に対する抵当ローンまたは住宅担保ローンの禁止（2007年7月26日付の銀行業務監督規則に反映）が含まれる。

現行の銀行業務監督規則に基づき、当行は(i)住宅担保ローンを提供する場合には、担保として提供される住宅が集合住宅である否かを問わず、住宅担保ローンの満期および担保として提供される住宅の所在地によって40%から70%の範囲のローン資産価値比率の上限に従い、(ii)原則として、新規集合住宅の購入に対する住宅ローンで、投機性の高い地域および投資過剰なソウル首都圏（ソウル、仁川および京畿道を含む。）において時価評価額が600百万ウォンを超えるかかる集合住宅を担保とするものは40%未満という債務所得比率の上限を遵守することを義務付けられ、(iii)原則として、既に住宅担保ローンを受けている借り手から投機的な地域に所在する集合住宅を担保として受け入れてはならず、(iv)貸出の満期延長を制限し、これによって投機性の高い地域の集合住宅を担保とする貸出を2件以上を受けている借り手に対する貸出件数を1件に減少させるものとし、および、(v)未成年に対して住宅担保ローンを供与してはならない。

さらに、監督当局は随時銀行に対して行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの使用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。当行は現在、適用ある規則および関連監督機関の行政指導に従って住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行グループの個人向け貸出金のポートフォリオを示している。

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	（単位：十億ウォン、%を除く。）	
個人向け貸出金 <sup>(1)</sup>	61,864	66,054
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	39.75%	40.00%

注記：

(1) 貸倒引当金控除前。

### 価格設定

当行が個人向け貸出金に付す金利は、固定期間の変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された3ヵ月、6ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮するために更に調整された、市場での資金調達コストを反映している。）か、または貸出関連費用および利益率を考慮するために更に調整された、資金調達費用を反映した固定金利のいずれかである。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出について、これらにかかる金利は、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が考慮される。有担保貸出について、信用限

度は担保の種類に基づき、担保およびローン資産価値比率が優先される。当行は、借り手による現在および/または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が期限前に弁済された場合、弁済のタイミング、貸出内容および貸出額に応じて、借り手は当行に対して未返済の元本額の約0.5%ないし2.0%の期限前弁済手数料ならびに当該貸出に対する未払いの元本額およびかかる元本に対する発生済みだが未払いの金利を支払う義務を負う。

2010年12月31日現在における当行の3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ約2.80%、3.04%および3.33%であった。2011年12月31日現在における当行の3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ約3.55%、3.67%および3.67%であった。2010年および2011年12月31日現在、満期が1年、2年および3年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は、それぞれ6.60%、7.10%および7.20%であった。また、満期が1年のその他の個人向け貸出金に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて9.00%ないし13.50%の範囲であった。

2010年および2011年12月31日現在、当行グループの個人向け貸出金合計のそれぞれ約88.5%および83.5%は変動金利の貸出であり、約11.5%および16.5%は固定金利の貸出であった。2010年および2011年12月31日現在、満期が1年超の当行グループの個人向け貸出金のそれぞれ約98.8%および91.0%は変動金利の貸出であり、それぞれ約1.2%および9.0%が固定金利の貸出であった。

2010年2月より前は、当行を含む韓国の大手商業銀行は、有担保の住宅ローンに対する基準金利を決定する際には、主として韓国金融投資協会の定める譲渡性預金（CD）の金利を使用していた。しかしながら、CDは当行の資産の中で相対的に少数部分を占めていること、およびCDの金利が銀行の資本コストを正確に反映していないという懸念から、また最近CDの金利と実際の市場金利が大幅に異なることに鑑みて、韓国銀行連合会は2010年2月から、韓国の大手銀行9行（当行、国民銀行、ウリ銀行、ハナ銀行、韓国外換銀行、NH銀行、中小企業銀行、CITIバンク・コリアおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の優良な資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、割引手形および非転換型社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算された「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を公表している。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいた顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXに対するスプレッドを加算して顧客への適用金利を個別に決定している。変動金利の貸出の場合には、顧客の金利は基準金利のリセット期間によって3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月毎に更改される。

## プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング業務の提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティングならびに不動産管理業務を提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。

2011年12月31日現在、当行は韓国全土（ソウルに16ヵ所、ソウル郊外に2ヵ所および韓国の他の地域における他の市に4ヵ所）において、22のプライベート・バンキング・センターを運営している。同日現在、当行は約4,800名のプライベート・バンキング顧客を有していた。プライベート・バンキング顧客は、通常、プライベート・バンキング・サービスに対して適格となるためには当行に500百万ウォンの預金を有することを求められる。

## 法人向け銀行業務

### 概観

当行は、「SOHO」として知られ、個人または世帯で営まれる中小企業および、これより程度は低いものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行グループの法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行グループの貸出金合計額の残高および割合を示している。

12月31日現在	
2010年	2011年

（単位：十億ウォン、%を除く）

中小企業向け貸出 <sup>(1)</sup>	58,886	62.81%	59,728	60.27%
大企業向け貸出 <sup>(2)</sup>	34,867	37.19	39,369	39.73%
法人向け貸出合計	93,753	100.00	99,097	100.0

注記：

(1) 中小企業に関する法律および関連する大統領令のもとで中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。

(2) 政府系企業に対する貸出金を含む。

### 中小企業向け銀行業務

中小企業基本法およびその大統領令のもとで、中小企業として適格となるためには、(i)当該企業の正規従業員数は1,000名未満で、(ii)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(iii)当該企業はその主たる事業の種類に関して大統領令に定める基準を満たし、かつ(iv)当該企業は大統領令に定める所有からの経営の独立基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。2010年および2011年12月31日現在、当行グループは中小企業向けにそれぞれ58,886十億ウォンおよび59,728十億ウォンの貸出を付与していた。2010年および2011年12月31日現在におけるかかる中小企業の数はいずれも約127,499社および151,622社であった。

当行の中小企業向け銀行業務は従来より当行の中核事業の一つであり、今後も一般的な市場情勢の影響を受けながら引き続き中核事業の一つであることが見込まれる。例えば、住宅市場における投機を抑制することを目的とした制限的な規制措置を2005年から2007年に採用した結果、中小企業向け貸出は、住宅ローンおよび抵当ローン拡大の余地が減少したことから、韓国の商業銀行間で激しく競争するようになった。しかしながら、2008年下半年に世界金融危機と韓国の経済低迷が始まってから、当行は中小企業向けの新規貸出を急速に減少させ、現在はこれらの企業に対する既存貸出資産の質を維持することに注力している。経済回復の水準および範囲によっては、当行は選別的なベースで資産の増大に注力しようと努める可能性がある。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、そのマーケティング能力（当行に著しいブランド・ロイヤルティを与えてきた）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下を行っている。

- ・ 顧客および商品について蓄積された専門性を基盤として自らを位置付けてきた。当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクならびに当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することを十分に理解していると考えている。
- ・ 中小企業をターゲットとし、個別仕様の顧客サービスを提供するための関係管理システム（リレーションシップ・マネジメント・システム）を運営している。当行は2011年12月31日現在、146の銀行支店に関係管理チームを有しており、このうち49は法人向け銀行業務支店であり、97は個人顧客および限定的な範囲で法人顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらの関係管理チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- ・ 他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力している。例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

### 大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行グループの大企業向け貸出は、2010年および2011年12月31日現在それぞれ34,867十億ウォンおよび39,369十億ウォンであった。

当行は、ワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなり、事業拡大および成長へ向けて努力する法人顧客のパートナーを務めることを目指している。当行は、かかる目的およびFSCMAの実施による韓国金融業界における最近の規制緩和を活用するために、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資/ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）などの投資銀行サービスを提供している。当行は、香港子会社である新韓アジュ金融有限公司を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調

達をアレンジし、コンサルティング・サービスを提供している。

#### 法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」を通じてウェブベースの総合的な資金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引の照会や資金移動から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、企業内口座振替サービスに至るあらゆる種類の銀行取引をサポートしている。

#### 法人向け貸出業務

当行グループの法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2010年12月31日現在における当行グループの運転資金融資および設備融資はそれぞれ51,094十億ウォンおよび18,015十億ウォンであり、当行グループのウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ73.9%および26.1%を占めていた。2011年12月31日現在における当行グループの運転資金融資および設備融資はそれぞれ53,027十億ウォンおよび21,505十億ウォンであり、当行グループのウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ71.1%および28.9%を占めていた。運転資金融資は通常満期が1年であるが、無担保貸出の場合には合計3年から5年まで、有担保貸出の場合には5年まで年ベースで延長することができる。設備融資は、通常有担保貸出であり、最長満期は10年で、当該貸出が当初実行された日から最大5年の延長が可能である。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証による担保付きでなされる。2010年12月31日現在、有担保貸出および保証付き貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書を担保とする貸出を含む。）は当行グループのウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ55.7%および3.3%を占めていた。法人向け貸出の約30.1%は不動産を担保としている。2011年12月31日現在、有担保貸出および保証付き貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行グループのウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ53.2%および9.7%を占めており、法人向け貸出の約46.7%は不動産を担保としていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するかを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の権利ならびに不動産に関しては前年に裁判所監督の競売において売却された近隣物件の平均価額を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

#### 価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2010年および2011年12月31日現在、満期までの残存期間が1年以上である当行グループの法人向け貸出のそれぞれ64.56%および60.99%は、固定金利ではなく市場金利を参照する変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整金利を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照レートを使用できる。2010年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムを用いて算出され、3ヵ月、6ヵ月、1年、2年、3年または5年の期間について決定される基準金利に基づく。）は、3ヵ月物が2.8%、6ヵ月物が3.02%、1年物が3.32%、2年物が3.66%、3年物が3.85%および5年物が4.51%であった。2011年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利は、3ヵ月物が3.55%、6ヵ月物が3.67%、1年物が3.68%、2年物が3.72%、3年物が3.78%および5年物が3.90%であった。2010年および2011年12月31日現在の各日における当行の参照金利は8.75%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいう。参照金利は、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効率および裁量的マージンに基づいて、当行のALM委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映するために加算される。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金の約0.2%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある期待外損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および/または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証または他の貸出により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより有効に競合するために当該金利を引き下げることがある。

## 財務・証券投資業務

当行は、財務および証券投資業務に従事しており、これにはとりわけ以下の業務が含まれる。

- ・ 財務
- ・ 証券投資およびトレーディング
- ・ デリバティブ取引
- ・ 国際業務

### 財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、長期的な安定資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常1日である。

### 証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方自治体または一部の政府投資企業が発行した債券で構成されており、金融機関債券および当行が保有する持分証券は韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場株式で構成される。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第2 - 3 - (2)資産および負債の詳細 - 投資ポートフォリオ」を参照されたい。

## デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限定的な範囲において当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

- ・ウォン金利リスクとLIBORリスクに関連する金利スワップ、オプションおよび先物
- ・大部分が米ドル、日本円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ
- ・株式および株式関連オプション
- ・外貨先渡、スワップおよびオプション
- ・商品先渡、スワップおよびオプション
- ・クレジット・デリバティブ
- ・KOSPI200指数連動株式オプション

2010年度および2011年度における当行グループのデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ242,984十億ウォンおよび165,879十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするために締結されたバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引契約を締結している。また、限定的な範囲であるが、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第2 - 3 - (2) 資産および負債の詳細 - デリバティブ」を参照されたい。

## 国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向けリテール銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアの主要銀行となり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。

## 信託勘定管理サービス

### 概要

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行口座への預金によって提供されるものより高い収益率を追求する。預金準備率は、銀行口座に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行口座ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。しかしながら、近年では低金利環境が続くことから、当行は信託勘定商品について魅力ある収益率を提供できていない。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行口座預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預け入れは、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に、またこれより程度は低いものの貸出金に対して投資される。これは、資金源が比較的不足していることから、信託勘定は流動資産への投資比率を高くする必要があるのである。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定で受け入れた資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第2 - 3 - (6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2010年および2011年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計33,240十億ウォンおよび30,563十億ウォンであり、その主な内訳は不動産投資がそれぞれ10,104十億ウォンおよび10,683十億ウォン、有価証券投資がそれぞれ6,274十億ウォンおよび5,759十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ527十億ウォン

および566十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマースナル・ペーパー）であった。2010年および2011年12月31日現在、持分証券は当行の信託勘定合計額のそれぞれ1.3%および1.6%、債務証券はそれぞれ17.6%および17.2%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべてウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2010年および2011年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ61.6%および58.5%が有担保または保証付きであった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した、各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

## 信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2010年および2011年12月31日現在においてそれぞれ11,920十億ウォンおよび14,000十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動利率信託勘定および保証型固定利付信託勘定の主に2種類の金銭信託商品を提供している。

- ・ **変動利率信託勘定** 2010年および2011年12月31日現在における当行の変動利率信託勘定はそれぞれ11,919十億ウォンおよび13,999十億ウォンであり、このうち元本保証された変動利率信託勘定はそれぞれ3,366十億ウォンおよび3,185十億ウォンであった。変動利率信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動利率によるリターンを提供し、元本保証型変動利率信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動利率信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ii)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(v)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。
- ・ **保証型固定利付信託勘定** 2010年および2011年12月31日現在、当行が管理していた保証型固定利付信託勘定商品は、それぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォンであった。保証型固定利付信託勘定の保有者は、元本返済保証および追加的な固定利率によるリターンを受領する権利を有する。保証型固定利率信託勘定からの収入が、保証された額の支払いに満たない場合には、かかる不足額は(i)第一に、かかる信託勘定において維持されている特別準備金、(ii)次に、信託報酬および(iii)最後に、当行の銀行勘定から移管された資金から支払われなければならない。当行は、これらの信託の終了に際し、当該信託の管理による投資収益（顧客に支払われる保証リターンおよび関連費用を控除後）を受領する。1999年1月以降、韓国の銀行は保証型固定利率信託商品の提供を禁じられており、保証型固定利率信託商品の残高はほんの僅かである。

## 販売網

当行は、個人向けおよび法人向け銀行業務に特化し、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキングおよび海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

## 韓国における支店網

2011年12月31日現在、韓国における当行の支店網は970のサービスセンターで構成され、これは824件の個人向け銀行業務サービスセンター、主に大企業向けのサービス提供を目的とする49件の法人銀行業務サービスセンター、ならびに個人向け顧客および小規模の法人顧客向けのサービス提供を目的とする97のハイブリッド銀行業務支店からなっている。

下表は、2011年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人顧客	法人顧客	合計
ソウル首都圏	392	28	420
京畿道	206	7	213
6大都市			
仁川	57	3	60
釜山	40	2	42
光州	13	1	14
大邱	26	3	29
蔚山	13	1	14
大田	21	1	22
小計	170	11	181
その他	153	3	156
合計	921	49	970

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供することを目的としている。

#### 個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。その結果、顧客は通常大部分の取引を銀行支店を介して行うことから、広範な個人向け支店網が韓国の銀行にとって重要な役割を果たしている。最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

#### 法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド・バンキング支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。2009年より前は、当行はその広範な個人向け銀行業務支店網を通じて中小企業顧客にサービスを提供するために、個人向け銀行業務支店内にコーポレート・リレーションシップ・マネジメント・チーム（分類目的上、別のコーポレート・バンキング支店として計算されていた。）を擁していた。2009年に当行は、これまで当行の法人顧客の中核であり、今後もそうあり続けるであろう中小企業顧客へのサービス提供を向上させる目的で、コーポレート・バンキングの機能を備えた個人向け銀行業務支店をハイブリッド・バンキング支店へと転換するための組織再編を行った。



## セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2011年12月31日現在、当行は432台の現金支払機および7,188台のATMを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売店舗の使用を積極的に推進してきた。当行は自動窓口機の使用が近年増加していると考えている。2010年度および2011年度において、自動窓口機の取引は、処理件数については当行の預金および引出取引合計のそれぞれ約21.9%および24.7%を占め、これから生じた手数料収入については当行の預金および引出取引合計のそれぞれ約53.8%および50.7%を占めていた。

## エレクトロニック・バンキング

当行のインターネット・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込が含まれる。当行はまた、より迅速、便利かつ安全な銀行取引を顧客が携帯電話を用いて利用できるモバイル・バンキング・サービスを提供している。エレクトロニック・バンキングの主たる目的は収益の創出よりもコスト削減であることから、当行のエレクトロニック・バンキング取引の大部分からは手数料収入が生じない。

## 海外のサービス・ネットワーク

下表は、本書提出日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または 取得年
<b>子会社</b>		
新韓アジュ金融有限公司	香港	1982年
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	2003年
新韓銀行中国有限公司	北京	2008年
新韓クメール銀行	プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	アルマティ	2008年
カナダ新韓銀行	トロント	2008年
SBJ銀行 <sup>(1)</sup>	東京	2009年
新韓バンク・ベトナム <sup>(2)</sup>	ホーチミン市	2009年
<b>支店</b>		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
ヴェールール	インド	2010年
<b>代表事務所</b>		
新韓メキシコ代表事務所	メキシコシティ、メキシコ	2008年
新韓ウズベキスタン代表事務所	ウズベキスタン	2009年

注記：

- (1) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。
- (2) 当行は2009年に同子会社をベトナムに設立したが、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。2011年11月28日、当行はベトナムで営業する当行の子会社2社の新韓ビナ銀行（2000年に設立）および新韓ベトナム銀行を合併（新韓ベトナム銀行が存続会社）させ、その統合事業体の名称を「新韓バンク・ベトナム」とした。

本書提出日現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店とともに外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバル化」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場（最も最近では日本）において支店の代わりに子会社の設立を増加させている。

## 子会社

2012年3月31日現在、当行は10の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社	所在地	株式持分	業務内容
		(単位：%)	
新韓アジュ金融有限公司	香港	99.9	投資銀行業務、韓国企業向けの財務およびコンサルティング業務のアレンジ、ならびに中国および東南アジア諸国において投資銀行業務に従事。
新韓アイタス	ソウル	99.8	信託財産および関連資金の管理、コンサルティング業務の提供および間接投資有価証券の管理も行う。
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.0	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.0	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.0	現地および韓国双方のコミュニティおよび企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.0	海外貸出。大部分が韓国企業および/またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アマルティ	100.0	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.0	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミン市	100.0	一般銀行業務。大部分がベトナムに居住する韓国人顧客対象。
新韓クメール銀行	プノンペン	90.0	一般銀行業務。大部分がカンボジアに居住する韓国人顧客対象。

2012年3月31日現在、当行は連結子会社として扱われる特別目的事業体25社を所有している。その詳細を下表に示す。

特別目的事業体	所在地	事業内容
新韓第六次流動化専門（有）	大韓民国ソウル	資産流動化
新韓第七次流動化専門（有）	大韓民国ソウル	資産流動化
新韓第八次流動化専門（有）	大韓民国ソウル	資産流動化
マイクロパーB5	大韓民国ソウル	金融業
マイクロパーL1	大韓民国ソウル	金融業
マイクロパーL2	大韓民国ソウル	金融業
新韓モーゲージ第一次流動化専門（有）	大韓民国ソウル	資産流動化
新韓モーゲージ第二次流動化専門（有）	大韓民国ソウル	資産流動化
シフト第一次（有）	大韓民国ソウル	金融業
カムコバリュールクリエーション第六次	大韓民国ソウル	その他金融支援サービス業
JR第一次(株)	大韓民国ソウル	金融業
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国ソウル	金融業
開発信託	大韓民国ソウル	信託
不特定金銭信託	大韓民国ソウル	信託
SH2007-2NPL投資（有）	大韓民国ソウル	その他金融支援サービス業
シンファチャイナインベストメント（有）	大韓民国ソウル	その他金融支援サービス業
SH私募債券投資信託SH-3	大韓民国ソウル	受益証券
新韓モデルインデックス私募株式2号	大韓民国ソウル	受益証券
SH Growth私募投資信託1号	大韓民国ソウル	受益証券
新韓モデルインデックス長期株式1	大韓民国ソウル	受益証券
China Opportunity私募特別資産投資信託3号	大韓民国ソウル	受益証券
興国ムジゲ私募証券投資信託K-5号	大韓民国ソウル	受益証券
マイダス私募証券投資信託5号	大韓民国ソウル	受益証券
東部ダガチ私募証券投資信託第58号	大韓民国ソウル	受益証券
ハンファ私募証券投資信託30号	大韓民国ソウル	受益証券

## 情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行は、インターネットおよびモバイル・バンキング・サービスをアップグレードすることで、質の高い顧客サービスを提供するようその情報技術を継続的に発展させている（スマートフォンやタブレットPCにも対応できるシステムの開発を含む。）。当行はまた、子会社それぞれに固有の顧客サービスの質を高めるために、全世界的に子会社の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。これには、当行の日本、中国、米国およびカナダの子会社に導入されており、2012年にはヨーロッパの子会社への導入が計画されているAITHERシステムが含まれる。

当行はまた、当行の子会社間の相乗効果を最大化するために、現在、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ全体の企業情報技術システムの構築および導入を継続している。当行はこのシステムは2012年末までに完成すると見込んでいる。エンタープライズ・データ・ウェアハウスは、継続的にアップグレードされ、当行の高度な顧客関係管理能力、リスク管理システムおよび現在開発中である新データ処理センターの基盤となっている。

2010年中に、当行の情報技術イニシアチブには、韓国IFRS基準に準拠した財務報告システムを設置することが含まれていた。かかるシステムは2011年1月1日付けで開始され、現在は安定的なシステムを保証するために監視されている。当行の現行の情報システムイニシアチブには、顧客のための安全な金融取引を一段と確実にするために、グループ全体のセキュリティ管理システムを向上することが含まれる。当行は、当行のISO27001認証を受けたセキュリティ管理システムは業界で最も高度なシステムであると自負しているが、最近農協銀行が経験したようなDDoS攻撃やセキュリティ侵害といった外部からのサイバー攻撃の発生を阻止し、これらに対抗するためにグループ全体のセキュリティ監視システムを継続的にアップグレードしている。2008年以降、グループ全体で情報技術セキュリティ能力を向上させるための当行の取り組みには、セキュリティ・ガイドラインのアップグレード、情報技術セキュリティ・センターの設置（週7日、24時間営業するセキュリティ・ヘルプ・デスクを含む。）、セキュリティ侵害への対応に専念するチームの設置、セキュリティ管理システムに対する投資の増大およびセキュリティ専門家チームの強化が含まれる。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。当行は、何らかのシステム障害が生じた場合にバックアップ・システムを提供するために、韓国の異なる場所に完全に重複するバックアップITシステムを構築した。当行の情報技術システムは現在、当行本店の情報技術システムが完全に混乱した場合においても、3時間以内に業務を完全に再開することができる。

## (2) 資産および負債の詳細

以下の記述は、別段の記載のない限り、2010年12月31日現在および2011年12月31日現在における韓国IFRSに基づく当行グループの銀行勘定の資産および負債を記載している。

### 種類別貸出ポートフォリオ

当行グループの表示日現在の種類別貸出を下表に示す。すべての貸出金額は貸倒引当金控除前である。

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	(単位：十億ウォン)	
法人貸出	89,587	91,771
公的機関その他貸出	2,722	4,885
銀行向け貸出	1,444	2,441
個人向け貸出	61,864	66,054
合計 <sup>(1)</sup>	155,617	165,151

注記：

(1) 2010年および2011年12月31日現在、当行グループの総貸出金合計のそれぞれ約87.7%および87.1%はウォン建てであった。

### 業種別の貸出の集中

下表は、表示日現在における当行グループの法人向け貸出の残高合計を、業種別に示している。すべての貸出金額は貸倒引当金控除前である。

業種	12月31日現在			
	2010年		2011年	
	貸出残高合計	法人向け貸出残高 合計に対する割合	貸出残高合計	法人向け貸出残高 合計に対する割合
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
製造業	30,883	32.94%	32,811	33.11%
不動産および賃貸業	14,852	15.84	15,041	15.18
卸売りおよび小売業	10,317	11.00	10,970	11.07
金融および保険業	7,136	7.61	7,651	7.72
建設業	4,733	5.05	4,277	4.32
宿泊および飲食店業 <sup>(1)</sup>	2,934	3.13	3,292	3.32
その他産業	22,898	24.43	25,055	25.28
合計	93,753	100.00	99,097	100.00

注記：

(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

## 貸出規模別による貸出の集中

下表は、当行グループの貸出金の残高合計を2011年12月31日現在の貸出残高別に示している。すべての貸出金額は貸倒引当金控除前である。

	貸出残高合計	貸出残高合計 に対する割合
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
<b>法人向け貸出</b>		
10百万ウォン以下	611	0.62%
10百万ウォン超50百万ウォン以下	4,765	4.81
50百万ウォン超100百万ウォン以下	4,940	4.99
100百万ウォン超500百万ウォン以下	19,719	19.89
500百万ウォン超1十億ウォン以下	9,876	9.97
1十億ウォン超5十億ウォン以下	21,910	22.10
5十億ウォン超10十億ウォン以下	9,354	9.44
10十億ウォン超50十億ウォン以下	17,318	17.47
50十億ウォン超100十億ウォン以下	5,297	5.35
100十億ウォン超	5,307	5.36
小計	99,097	100.00
<b>個人向け貸出</b>		
10百万ウォン以下	3,095	4.69%
10百万ウォン超50百万ウォン以下	14,697	22.25
50百万ウォン超100百万ウォン以下	13,207	19.99
100百万ウォン超500百万ウォン以下	31,373	47.50
500百万ウォン超1十億ウォン以下	2,647	4.01
1十億ウォン超5十億ウォン以下	953	1.44
5十億ウォン超10十億ウォン以下	67	0.10
10十億ウォン超50十億ウォン以下	15	0.02
50十億ウォン超100十億ウォン以下	-	0.00
100十億ウォン超	-	0.00
小計	66,054	100.00
合計	165,151	

## 満期分析

下表は、2011年12月31日現在における当行グループの貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金控除前の額である。

	2011年12月31日現在			合計
	1年以下	1年超5年以下	5年超	
	（単位：十億ウォン）			
法人向け貸出	76,695	18,970	3,432	99,097
個人向け貸出	26,698	14,006	25,350	66,054
総貸出金合計	103,393	32,976	28,782	165,151

当行は、当行が貸出審査手順に従って通常の貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は、無担保の貸出については合計3年から5年まで、有担保の貸出については合計5年までの期間について、年ベースで延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は関連融資の当初実行日から5年間で最大として、一回の延長が可能である。個人向け貸出は、有担保および無担保貸出の双方について、合計10年間の期間に対して12ヵ月までの追加期間を延長することができる。

## 金利感応度

下表は、表示日現在における当行グループの貸出を金利感応度別に示したものである。

	2010年12月31日現在	2011年12月31日現在
	（単位：十億ウォン）	
固定金利付貸出 <sup>(1)</sup>	43,411	47,799
変動金利付貸出 <sup>(2)</sup>	112,206	117,352
総貸出金合計	155,617	165,151

注記：

- (1) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。  
 (2) 変動金利または金利調整貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第2 - 3 - (3) リスク管理 - 市場リスク管理 - トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

## 不良債権の再編

財務上の困難にある借り手に対して譲歩を与える貸出条件の改訂は、「不良債権の再編」に分類される。2011年12月31日現在、不良債権の再編にあたる当行グループの貸出金は、未収利息不計上貸出および延滞貸出金を除くと75十億ウォン、未収利息不計上貸出および延滞貸出金を含めると980十億ウォンであった。これらの貸出金は主として、債務整理、法定管理および和議を通じて再編された法人向け貸出からなっている。下記「債務整理、法定管理および和議手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。これらの貸出金は、当初の契約条件よりも低い金利が付されるか、または再編に際しての条件の変更により、当初の契約上の満期の延長を伴う。

2011年12月31日に終了した年度について、再編済み貸出金の当初の契約条件に基づいて計上されていたであろう受取利息は42十億ウォンであった。このうち14十億ウォンは当行グループの受取利息に反映されている。



下表は、当行グループの2011年12月31日現在における不良債権の再編に分類される法人向け貸出の貸出金残高および個別貸倒引当金の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している。下表は、開示の強化のために、不良債権の再編額合計（利息不計上貸出および延滞貸出を含む。）の内訳を示している。

	2011年12月31日現在	
	貸出金残高	引当金
	（単位：十億ウォン）	
「不良債権の再編」に分類された法人向け貸出 <sup>(1)</sup> ：		
債務整理	740	349
和議	-	-
法定管理	233	37
その他 <sup>(2)</sup>	7	5
合計	980	391

注記：

(1) 不良債権および延滞債権を含む。

(2) 主として、債務者再生および破産法（統合破産法として知られる。）に基づく会社再生および会社再編の対象となる貸出金からなる。

個人債務者向けの「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出（未収利息不計上貸出および延滞貸出を含む。）に関しては（これらの貸出は上述の法人向け貸出の一部ではないため、上表には含まれていない。）、2011年12月31日現在の貸出残高および個別貸倒引当金はそれぞれ6.8十億ウォンおよび5.4十億ウォンであった。「債務整理前プログラム」に関する詳細は、下記「債務整理、法定管理または和議手続中の会社に対する信用エクスポージャー - 延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム」を参照されたい。

2011年12月31日現在、減損したとみなされた再編済みの貸出金額は980十億ウォンであり、このうち75十億ウォンは未収利息不計上、905十億ウォンは未収利息計上に分類され、いずれの場合にも以下に記載する当行の一般的な利息計上方針に従っていた。2011年、再編済み貸出金の償却は259十億ウォンであり、うち46十億ウォンは再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関連するものであった。

## 債務整理、法定管理および和議手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人債権回収部門が管理および回収を行っている。2011年12月31日現在、当行グループの貸出金合計の0.6%（980十億ウォン）（うち75十億ウォンは未収利息不計上、905十億ウォンは未収利息計上。）が再編中である。当行の信用エクスポージャーの再編が主に取る法的形式は、債務整理、法定管理または和議である。

### 債務整理

企業再生促進法（2007年8月から2011年4月29日まで効力を有し、2011年5月19日に再施行され、2013年12月31日まで効力を有する。）に基づき、金融機関の借り手に対するすべての債権者は、債権者委員会への参加を義務付けられる。企業再生促進法は、商業銀行、保険会社、資産運用会社、証券会社、投資銀行、韓国預金保険公社および韓国資産管理公社を含む韓国の幅広い金融機関に対して強制適用される。同法のもとでは、借り手の再編計画（債務再編および追加資金の手当を含む。）には、当該借り手の債務残高合計の75%以上を保有する債権者金融機関の承認が必要であり、かかる計画は借り手のすべての債権者金融機関を拘束する。ただし、債権者委員会承認した最終的な再編計画に同意しない債権者金融機関は、自身の債権を相互に合意した価格で買い取ることを債権者委員会に請求する権利を有する。債権者委員会と反対する債権者金融機関が合意に達しない場合には、7名の専門家からなる調停委員会が設置され、問題の解決にあたる。これらの手続によって、当行は同意しない計画への参加を要求されるか、または当行が適切ではないと考える価格で債権を売却するよう要求されるかもしれないリスクがある。主たる債権者銀行が、旧企業再生促進法がまだ効力を有していたときに債権者委員会を招集した債務整理に関しては、かかる債権者委員会および関連する債務整理は、当該債務整理が中止となるかまたは終結するまで引き続き旧企業再生促進法に従った手続が適用される。ただし、かかる債務整理は、たとえ当該債務整理が旧法の有効期間内に開始されたとしても、再施行された企業再生促進法の施行日付で、旧企業再生促進法ではなく、再施行された企業再生促進法に基づく手続に従うことになる。再施行された企業再生促進法に基づき、当行のいずれかの借り手が企業再編手続の対象となった場合には、当行は(i)借り手の債権残高合計

の75%以上（および再編計画に既存の担保付債権の再編が含まれる場合には担保付債権の債務残高合計の75%以上）を保有する他の債権者金融機関が承認した再編計画に従って当行の債権を再編するか、または(ii)不利な条件でその債権を他の債権者に売却することを強制される可能性がある。同法は2013年12月31日まで有効である。

2011年12月31日現在債務整理手続中の当行グループの貸出金合計は740十億ウォンであった。

### **法定管理および和議**

2006年4月1日付で施行された債務者再生および破産法は、韓国の既存のすべての破産関連法（すなわち会社更生法、和議法、破産法および個人債務者再生法）を統合することを目的としていた。債務者再生および破産法のもとでは、和議手続が廃止され、法定管理に代えるために再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(iii)合理的な理由に基づき、当該最高経営責任者の交代を裁判所任命の管財人に要求することを目的とした債権者委員会が開催されていないことを条件とする。法定管理手続は株式会社についてのみ認められていたが、再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

ただし、2006年4月1日（債務者再生および破産法の施行日）現在係属中の和議、会社更生、破産および再生手続で個人債務者に係るものは、引き続きそれぞれの適用法に従って手続を行う。

2011年12月31日現在、法定管理の対象となっていた貸出金合計は233十億ウォンであった。和議手続の対象となっていた貸出金はなかった。

債務整理、法定管理または和議手続中の貸出金は、通常1日超延滞しておりかかる貸出金には利息が生じないことから、財政状態計算書（「第6-1 財務書類」に記載されている「財務状態表」と同じ意味である。以下、同様。）において利息不計上貸出金として計上されている。不良債権の再編である再編済み貸出金は、上述の「不良債権の再編」に含まれる。かかる再編済み貸出金は、再編後に受領する商品の種類に応じて、財政状態計算書上貸出金または有価証券として開示されている。

### **延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム**

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が急増し、信用状態の悪い個人の数が増加していることによってもたらされる社会的問題に鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

2006年に施行された債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務500百万ウォンおよび/または担保付債務1十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

2008年9月2日、金融サービス委員会は、信用スコアの低い消費者の借り手の支援を目的として、支払不能となった借り手の貸出を債権者から買い取り、より低い利率でかかる貸出を借り換えられるよう保証を付与するための信用再生基金を設定した。信用再生基金は、(i)元本額が合計30百万ウォン（「基本生活給付受給者」である個人についてはこの要件は免除される。）を超えない貸出について3ヵ月以上の期間債務不履行となっている信用スコアの低い個人、および(ii)元本額が合計30百万ウォン（「基本生活給付受給者」である個人についてはこの要件は免除される。）を超えず、かつその利息が20%以上である貸出について債務不履行となっている信用スコアが区分7から10（2010年1月以降は区分6から10について適用可能である。）の個人に対して、支援を提供する。

2008年10月、金融監督院は、当行を含む韓国の銀行に対して、中小企業への流動性支援を優先的に提供するための「ファースト・トラック」プログラムを構築するよう要請した。当行が構築したファースト・トラック・プログラム（2009年6月30日まで有効であった。）に基づき、当行は、かかる支援を申請する中小企業の借り手に対して、優先的な信用審査および承認を行った後に、新規短期貸出または既存貸出に対する満期延長もしくは金利調整の形により流動性支援を提供した。

2009年3月、金融サービス委員会は、当行を含む韓国の銀行に、短期の未返済債務を有する個人の借り手に対して「債務整理前プログラム」（信用カウンセリングおよび再生サービスを含む。）を構築するよう要請した。債務整理前プログラムは2009年4月に実施され、2013年4月まで引き続き効力を有する見込みである。債務整理前プログラムに基づき、(i)借入額が合計500百万ウォン未満で、支払いの遅延が30日超90日未満であり、(ii)債務整理前プログラムの申請から6ヵ月以内に設定された新規債務が債務金額合計の30%を超えず、(iii)債務所得比率が30%を下回り、および(iv)資産合計が600百万ウォンを超えないという基準を満たす個人の借り手に対し、満期の延長および/または金利の調整が提供されている。

## 再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム

当行は通常、再編済み貸出金について、金利の軽減、延滞利息の免除、元本の返済期日の延長、債務の株式への転換またはこれらを組み合わせた種類の譲歩を与えている。かかる譲歩の内容および程度は、とりわけ借り手の信用度、再編される貸出金の規模、当該貸出金の現行条件および関連する債権者委員会によって関連があるとみなされるその他の要因によって異なる。当行は通常、既存の貸出金を新たな複数の新規貸出金（すなわち、債券A / 債券Bの構成）に再編することはしない。

下表は、2011年12月31日現在、当行グループの貸出条件改訂プログラムによって再編中の貸出金総額の内訳を、貸出区分ならびに延滞 / 非延滞の状況別に示している。

改訂プログラム	2011年		合計
	延滞	非延滞	
	(単位：十億ウォン)		
元本および利息について支払期限の延長	43	340	383
利息の軽減	40	213	253
元本の支払免除	-	-	-
株式への転換	-	46	46
追加貸出 <sup>(1)</sup>	1	97	98
その他 <sup>(2)</sup>	63	137	200
合計：	147	833	980

注記：

- (1) 再編パッケージの一部として、より有利な条件で借り手に提供された追加貸出を示す。これには、なかでも支払期日の延長または利息の軽減が含まれることがある。
- (2) 主として、2011年12月31日現在再編条件が決定されていなかった再編済み貸出金からなる。貸出金は、和議または法定管理手続の開始をもって、または関連する債権者委員会もしくは当行の貸出担当者が借り手は債務整理の対象となると判断した時に再編が開始されたものとみなされ、多くの場合、かかる貸出金についての再編の条件はかかる貸出金が再編の対象になるとみなされる時点においては決定されていない。

## 債務の株式化

当行は、改訂後の条件で回収可能とみなす貸出金と、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金を区別している。当行は、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金に関しては、かかる貸出金の一部を借り手との交渉後に株式に転換し、以下に詳述するように当該貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された株式は、入手可能であればかかる証券の時価に基づく公正価値で、時価を入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額で計上される。2011年に当行グループが株式に転換した再編済み貸出金は67十億ウォンにのぼり、このうち21十億ウォンは後に償却として処理され、46十億ウォンは株式の新取得原価として処理された。

債務の株式化には、二つの主なメリットがある。一つは、債務の株式化によって借入額および関連する借り手の利息費用が減少し、その結果債務負担額が減少して流動性が増加し、借り手が再編から脱却して当行への債務を返済する可能性が高まる。二つ目は、借り手の再生が成功した場合には、当行は転換された株式の価値の値上がり益に対する権利を有する。しかしながら、これらのメリットにも拘らず、再編の一環として転換される貸出金は概ねいかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなされることから、債務の株式化が当行の受取利息に与える影響は通常重大ではない。

## 貸出条件改訂プログラムの評価

当行は現在、種類別の特定の譲歩の成功を体系的または定量的に評価（歴史的なものか、相互の関連性または韓国以外の金融機関との関係の点からなされるものかを問わない。）してはいないが、借り手が再編済み貸出金の改訂後の条件を遵守しているかどうかを個別ベースで監視している。これは主に以下の理由による。

一つには、再編の対象であるか対象となりそうな大企業（韓国で最も多くの再編事例を占める。）の場合、通常再編手続は当行ではなく、いくつかの大規模な債権者金融機関を含む債権者委員会によって主導され、大企業または大規模なビジネス・コングロマリットのグループ企業の場合には、再編が経済全般に波及効果をもつ可能性に鑑みて政府の指導が必要になることが多い。したがって、当行が借り手の信用情報やどのような種類の譲歩を与えたかに基づいて特定の譲歩の成功を評価するのに役立つデータを収集することは困難である。

第二には、韓国における再編事例は借り手が再編プログラムから比較的早期に脱却できる能力の点でみると大部分が成功しており、さらに失敗事例で特に重大なものはこれまでなかったとの当行の一般的な判断にも拘らず、体系的な分析を入手できないことである。

その結果、今日まで当行は、提供された特定の譲歩の成功を種類別に評価する目的で、体系的な分析を実施するための必要な時間と資源を費やすことが特に必要であるかまたは役立つとは考えていない。

しかしながら、当行は限られた方法で、つまり、主に借り手と債権者機関との間で合意された再編計画の契約条件を借り手がどの程度遵守しているかという点から譲歩の成功を測定している。再編計画には通常、事業計画および借り手が実施する自力救済が含まれる。当行は、借り手による再編計画の遵守を定期的に監視し（再編計画の条件に従って年毎、半年毎および四半期毎）、(i)事業計画の実施の進展、(ii)自力救済措置の実施の進展、ならびに(iii)経済全般における主要な展開、規制環境、競争上の展望、上級役員の高質および経営の透明化といったその他の数量的要素という、主に3つの属性に関して当該譲歩の成功を評価している。当行はまた、借り手の現金の流入と流出を注意深く監視し、債権者委員会は通常、借り手による主な支出および借入関連の意思決定に参加する権利を有している。

## 再編済み貸出金に対する未収利息計上方針

当行は、未収利息計上方針の目的上、再編済みの貸出金を主に(i)企業再生促進法に基づく債務整理の対象である貸出金、および(ii)債務者再生および破産法（韓国における総合的な破産関連法）に基づく法定管理または和議の対象である貸出金に分類している。上記「債務整理、法定管理および和議手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。債務整理対象の貸出金については、当行の一般の方針は、貸出にかかる元本または利息の支払が1日以上延滞した時に未収利息の計上を中止するというものである。これらの貸出金については、かかる貸出金が未収利息不計上に区分変更された日から利息は現金ベース（すなわち回収時）で認識され、かかる貸出金は延滞している元本および/または利息が全額返済されるまで、利息計上に区分変更されない。この一般的な方針は、かかる貸出金が再編済み貸出金であった場合においても、債務整理対象の貸出金にも適用される。法定管理または和議の対象である貸出金の場合には（かかる貸出金の支払が遅延していない場合であっても）、当行は、借り手の返済能力に関する疑問の高まりに鑑みて、借り手が法定管理または和議の対象となり次第、直ちに未収利息の計上を中止する。かかる貸出金に対する利息は現金ベースで認識され、かかる貸出金は、借り手が法定管理または和議（場合により）から脱却するまでは未収利息計上に区分変更されない。したがって、当行の未収利息計上方針に基づき、未収利息不計上の再編済み貸出金に対する支払回数は、かかる貸出金を利息計上状況に戻すかを判断する際に関連する要素とはならない。

## 再編済み貸出金の履行の判断

当行は、借り手が以前の貸出条件に基づく履行を行ったかについて、主に借り手の支払履歴、すなわち当該借り手が当行の一般的な利息計上方針に基づく1日以上延滞をしたかに基づいて判断する。借り手が再編後の条件に従って引き続き契約履行能力を示しているかについては、当行は主に、再編後の条件に基づく借り手の弁済能力の見込みに関する貸出担当者（または多額の貸出金残高を有する大企業の借り手の場合には債権者委員会）による評価に基づいて判断し、かかる評価では問題となっている貸出金の規模、借り手の信用プロフィール、当該貸出金の当初条件および関連する貸出担当者が関連性があるとみなすその他の要因が考慮される。問題となっている貸出金の規模や借り手の信用プロフィールといった様々な要因によって、当行または関連する債権者委員会は、場合に応じて、上述の評価を補完すべく詳細なデュー・デリジェンスを実施するために外部のコンサルタント会社を雇用する場合がある。一部の場合には、借り手は再編に対する承認を促進するよう自力救済策も提出する。かかる救済策も、再編後の条件に基づいて借り手が引き続き契約を履行する将来の能力を判断する際に、当行の貸出担当者または関連する債権者委員会（場合による）によって検討される。

## 再編済み貸出金の償却

当行は、改訂後の条件に基づいて回収可能と考える貸出金に関しては、通常かかる貸出金を改訂後の条件（例えば、元本および／または利息の返済期日を延長するか、適用利率を下回る利率を実勢市場金利を下回る利率に軽減するか、またはこれらの組み合わせによる。）に基づいて再編し、かかる貸出金のいかなる部分も償却しない。

当行は、いかなる条件の改訂にも拘らず回収不能と考える貸出金に関しては、かかる貸出金の一部について、とりわけ(i)持分証券への転換が借り手の債務負担および流動性上の懸念をどの程度軽減するか、(ii)当該貸出金が持分証券に転換されなかった場合の回収可能性と比較して当該持分証券の価値から得られる当行の潜在的なメリット、ならびに(iii)かかる転換後の持株構成に関する借り手の懸念を考慮して、かかる貸出金の一部を借り手の持分証券（通常は普通株式）に転換することを交渉する。当行は次に、持分証券に転換されなかった貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券の価値は、入手可能であればかかる証券の市場価値に基づく公正価値により、市場価値が入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額により計上される。

当行は、債務整理対象貸出金については通常1日以上以上の延滞がない限り未収利息を計上するが、法定管理または和議の対象貸出金については通常未収利息を計上しないことから、償却は当行が特定の再編済み貸出金の利息計上状況を判断する際に検討する関連要因とはならない。

当行は、すべての債務に対して契約上支払われるべき利息および元本の返済が合理的に保証されていると判断する場合には、再編済み貸出金について引き続き未収利息を計上する。かかる判断は、とりわけ、問題となっている貸出金の規模および借り手の信用の質といった様々な要素に関する当行貸出担当者または関連する債権者委員会による評価（場合により、外部のコンサルティング会社によるデュー・デリジェンスによって補われる。）に基づいて、当行が借り手の返済能力を注意深く検討した後にのみなされる。

## 引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想貸倒損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

当行はまず、減損の客観的な証拠が個別に重要な貸出金および債権について個別に存在するか、または個別には重要ではない金融資産について個別にもしくは集合的に存在するかを査定する。当行が個別に評価された金融資産について減損の客観的な証拠がないと判断する場合、これが重要であってもなくても、同程度の信用リスク特性を有する金融資産の集合体にかかる資産を含め、減損について集合的に評価する。個別に減損評価される資産で、減損損失が認識されるかまたは継続して認識される資産は集合的減損評価には含まれない。

貸出金および債権に減損損失が発生している客観的な証拠がある場合、損失の金額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初実効金利（すなわち、当初認識において計算された実効金利）で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く。）の差額として測定される。

貸出金または債権の金利が変動金利である場合、減損損失を評価するために用いられる割引率は貸出契約において定義された現行実効金利である。担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、かかる担保の実現可能性にかかわらず、担保を取得し売却する費用を控除した後の担保からのキャッシュ・フローを含めて計算される。

集合的な減損を評価する際、当行は、資産の種類、業種、所在地、担保の種類、延滞およびその他関連要因を考慮した信用リスク評価または信用格付評価プロセスに基づき金融資産を格付けし、分類する。

集合的減損評価に適用される金融資産の将来キャッシュ・フローは、債務不履行の可能性の実績における歴史的傾向、回収時期および発生した損失額についての統計的モデリングを用いて見積もられ、現在の経済および信用情勢のために歴史的モデリングで示唆される金額を減損損失が上回る可能性と下回る可能性とのどちらが高いかについての経営陣の判断により調整される。歴史的モデリングにより将来キャッシュ・フローを調整する際、その結果は観測可能データの変動および傾向に一致しなければならない。将来キャッシュ・フローを見積るために用いられる方法および仮定は、減損見積りと実際の損失との乖離を小さくするために定期的に見直される。「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な会計方針」を参照されたい。

#### 法人向け貸出

当行は、正式な審査を通じ、法人向け貸出の減損の可能性について毎年見直している。さらに、当行の貸出担当役員は、減損事由が生じたことが示された場合には、当該債権の減損の有無を年度を通して検討する。

韓国IFRSの下では、資産の当初認識後に減損事由が生じたことが客観的な証拠により示された場合で、かつ、かかる減損事由が資産の見積り将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼし、これが信頼性をもって見積られる場合に、貸出が減損する。当行はとりわけ、下記の貸出を減損していると考えている。

- ・元本または利息が90日間以上延滞している貸出
- ・債務不履行により償却、債務再編（法定管理、和議および債務整理を含む）または破産の対象となる貸出
- ・過去の延滞、保証の履行または代位弁済の事実を示す信用履歴を有する顧客に対する貸出
- ・個人小切手、法人小切手または約束手形の決済停止命令により最終的に支払不能となった顧客に対する貸出

法人向け貸出の貸倒引当金は、特定の貸出が減損したか否かに基づき設定される。貸出残高の比較的少ない法人向け貸出は、集合的に管理されるため、減損評価も集合的に行われる。

- 検討のために個別に特定され、減損とみなされた貸出金

行内信用リスク監視方針に従い、当行は貸出残高の比較的大きい減損貸出（通常30億ウォン超）について個別に減損評価する。これらの貸出金の貸倒引当金は通常、当行が受取ることが見込まれる見積り将来キャッシュ・フロー（元本および利息の双方）を貸出の実効金利で割引くことにより設定される。当行は、見込まれる将来キャッシュ・フローの最善の見積りを決定するにあたり、起こりうるすべての可能性を考慮している。当行経営陣は個別の貸出担当者と密接に協議し、これらの見積りが有効であることを確保するために、用いられるキャッシュ・フロー想定を検討する。

当行は、貸出金の割引キャッシュ・フローがその帳簿価額よりも低い場合に法人向け貸出の減損引当金を設定する。引当金は、かかる貸出金の割引キャッシュ・フローの金額と帳簿価額との差額と同額である。

当行はまた、貸出金の観測可能な市場価格を参考に減損を測定することができるが、この情報を入手することは韓国においては一般的でない。

- 集合的に減損評価される貸出金

当行はまた、貸出残高の比較的少ない法人向けの減損貸出（通常30億ウォン以下）について引当金を設定する。これらの貸出金を個別に分析することは現実的でないため、当行はこれらをポートフォリオに基づき管理しており、その減損を集合的に評価する。かかる貸出金の引当金は、ポートフォリオの過去の実績、貸倒損失履歴および償却情報を考慮した損失要素に基づき決定される。

- 減損として特別に特定されない貸出金

当行は、減損していない法人向け貸出について減損が特段まだ特定されていないポートフォリオ内で発生した損失を反映して集合的に引当金を設定している。2011年に開始した韓国IFRSに基づき、予想デフォルト率（PD）/デフォルト時損失率（LGD）手法（先進的アプローチ）はまたバーゼルIIに基づく先進内部格付手法として知られており、バーゼルIIの枠組みに基づき、リスク格付によるデフォルト率およびデフォルト時損失率といった測定可能な長期リスクファクターにより計算される。

予想デフォルト率に基づく貸出のグループ分けでは、法人向け貸出は、関連する信用評価モデルにより付与された信用格付に基づき異なるリスク・クラスに分類され、個人向け貸出は、貸出の種別、満期構成および延滞期間に基づき異なるリスク・クラスに分類される。

デフォルト時損失率に基づく貸出のグループ分けでは、担保付貸出は、対象となる担保の種類、担保の所在地およびローン資産価値比率に基づき別々のリスク・クラスに分類され、無担保貸出は、貸出の種別に基づき異なるリスク・クラスに分類される。

#### 個人向け貸出

当行は、下記の個人向け貸出を個別減損評価により減損していると考えている。

- ・元本または利息が90日間以上延滞している貸出
- ・債務不履行により、償却、債務再編（法定管理、和議および債務整理を含む）または破産の対象となる貸出
- ・過去の延滞、保証の履行または代位弁済の事実を示す信用履歴を有する顧客に対する貸出
- ・個人小切手、法人小切手または約束手形の決済停止命令により最終的に支払不能となった顧客に対する貸出

すべての個人向け貸出のデフォルト率およびデフォルト時損失率を決定するために、個人向け貸出には異なるグループ分けが用いられること、および個人所得や資産といった個人情報を入力することは難しいため、その金額にかかわらず集合的に（個別にではなく）査定されることを除き、個人向け貸出の引当方針は法人向け貸出の引当方針と類似している。

個人向け貸出の貸倒について、当行はポートフォリオの過去の実績、過去の貸倒損失履歴および不動産により担保された貸出については9年間、無担保およびその他の有担保貸出については過去4年間にわたる償却情報を考慮した損失要素に基づき引当金を設定する。

当行はさらに、当行の履歴分析によって適切に把握できなかった損失認識に影響を与える可能性のある要素に基づき損失要素を調整する。これらの要素には下記が含まれる。

- ・失業率および住宅価格の水準といった経済状況ならびに事業状況の変化
- ・与信の集中を含むポートフォリオの特性および金額の変化
- ・規制上のまたは政府による要件といった外部要素

#### 貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行グループの貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。かかる経過期間表の延滞貸出金は、当該貸出金残高について利息の返済が1日以上延滞している貸出金を示している。

	非延滞		3ヵ月未満の延滞		3ヵ月-6ヵ月の延滞		6ヵ月超の延滞		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
（単位：十億ウォン、%を除く）										
2010年12月31日現在	154,069	99.01	829	0.53	360	0.23	359	0.23	155,617	100.00
2011年12月31日現在	163,620	99.07	802	0.49	217	0.13	512	0.31	165,151	100.00

#### 延滞貸出金

延滞貸出金は、当該貸出金残高について元本の弁済が1日以上延滞しているかまたは利息の支払いが14日以上延滞している（これまでに貸出金にかかる利息の支払いが3回以上遅延している場合には、利息の支払いが1日以上延滞したときに延滞とみなされる。）貸出金として定義される。延滞比率は、貸出金残高の延滞部分が当該貸出金残高合計に対して占める割合として定義される。

下表は、表示日現在において延滞貸出金ポートフォリオの一定の詳細を示している。

12月31日現在	
2010年	2011年

	（単位：十億ウォン、%を除く）	
延滞貸出金の合計	1,340	1,289
貸出金合計に対する割合	0.86%	0.78%

### 延滞貸出金の分析

下表は、表示日現在における当行グループの延滞貸出金の合計額を借り手の種類別に示している。

	2010年12月31日現在			2011年12月31日現在		
	貸出金合計	延滞貸出金	延滞貸出金の割合	貸出金合計	延滞貸出金	延滞貸出金の割合
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
法人	93,753	1,014	1.08%	99,097	872	0.88%
個人	61,864	326	0.53	66,054	417	0.63
合計	155,617	1,340	0.86	165,151	1,289	0.78

### 不良債権

不良債権は、90日以上支払期限を経過した貸出金として定義される。これらの貸出金は、通常、FSSのガイドラインに基づいて「固定」以下に分類される。

下表は、表示日現在における当行グループの不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
不良債権合計額	719	729
貸出金合計額に占める割合	0.46%	0.44%

下表は、表示日現在における当行グループの不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2010年			2011年		
	貸出金合計	不良債権	不良債権比率	貸出金合計	不良債権	不良債権比率
	（単位：十億ウォン、%を除く。）					
法人	93,753	603	0.64%	99,097	537	0.54%
個人	61,864	116	0.19	66,054	192	0.29
合計	155,617	719	0.46	165,151	729	0.44

### 不良債権上位20件

2010年および2011年12月31日現在における当行グループの不良債権上位20件は、当行グループの不良債権合計のそれぞれ59.11%および53.22%を占めていた。下表は、表示日現在における、当行グループの不良債権の上



位20件に関する一定の情報を示している。

		2010年12月31日現在	
借り手	業種	元本残高総額	貸倒引当金
		(単位：十億ウォン)	
1	金融業および保険業	65	15
2	鉱業	51	49
3	不動産、リースおよびサービス業	50	26
4	その他のサービス業	39	24
5	製造業	22	5
6	製造業	20	11
7	製造業	20	4
8	建設業	18	13
9	製造業	18	4
10	製造業	15	11
11	製造業	14	12
12	製造業	13	1
13	輸送業	13	3
14	不動産、リースおよびサービス業	11	2
15	製造業	11	-
16	輸送業	10	-
17	輸送業	10	-
18	不動産、リースおよびサービス業	9	1
19	不動産、リースおよびサービス業	8	-
20	その他	8	2
	合計	425	183

2011年12月31日現在

借り手	業種	元本残高総額	
		元本残高総額	貸倒引当金
(単位：十億ウォン)			
1	不動産、リースおよびサービス業	130	13
2	金融業および保険業	36	-
3	不動産、リースおよびサービス業	35	2
4	製造業	24	-
5	不動産、リースおよびサービス業	23	1
6	建設業	19	-
7	建設業	18	1
8	建設業	12	3
9	その他	10	-
10	輸送業	10	-
11	不動産、リースおよびサービス業	9	1
12	輸送業	9	-
13	輸送業	8	-
14	輸送業	8	2
15	製造業	7	2
16	製造業	7	-
17	製造業	7	3
18	不動産、リースおよびサービス業	6	2
19	建設業	5	1
20	製造業	5	5
	合計	388	36

### 不良債権の売却

当行はまた、特別目的会社を通じて、不良債権およびその他の資産を裏付とする有価証券を発行している。これらの取引には、資産証券化に関連した貸出金移転が関係するものもある。これらは韓国GAAPに準拠した真正売買会計を適用することにより当行の帳簿から消去されたが、当行は韓国IFRSの初度適用者として、かかる移転が韓国IFRSの認識中止基準を満たしていなくても、移行日前に発生したこれらの譲渡についての会計処理を変更してはならない。そのため、かかる資産は個別財政状態計算書には含まれていないが、移転貸出を有する特別目的会社が当行の子会社に含まれているため、かかる資産は連結財政状態計算書に含まれている。

2010年、当行グループは573十億ウォンの不良債権を第三者に売却し、このうち、429十億ウォンは、政府出資企業で韓国最大の不良金融資産一般の買い手であるユナイテッド・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより出資されている第一次流動化専門有限会社、第二次流動化専門有限会社および第三次流動化専門有限会社に譲渡された。これらの貸出は真正売買基準を満たしており、連結および個別財政状態計算書の双方において認識中止された。その他に2010年に第三者に売却された不良債権はない。

2011年、当行グループは174十億ウォンの不良債権を第三者に売却し、このうち106十億ウォンは政府出資企業で韓国最大の不良金融資産一般の買い手であるユナイテッド・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドが出資母体である共同出資プライベート・エクイティ・ファンドであるユナイテッドPF第一次回収プライベート・エクイティ・ファンドに譲渡された。これらの貸出は真正売買基準を満たしており、連結および個別財政状態計算書の双方において認識中止された。その他に2011年に第三者に売却された不良債権はない。

## 不良債権戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後担当者がかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデュー・デリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- ・ 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- ・ 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- ・ 限定的な範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

- ・ 返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと
- ・ 当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること
- ・ 必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社または地域統括本部の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から1ヵ月以内に、貸出金の場合は支払遅延から4ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

- ・ 韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること
- ・ 不良債権に関して資産証券化取引を実行すること
- ・ 代理契約に基づき新韓信用情報を通じて3ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること
- ・ ソロモン信用情報を含む第三者の回収機関を利用すること

## 貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行グループの貸倒引当金の配分を種類別に示している。

12月31日現在

	2010年		2011年	
	引当額	引当金合計に 対する割合	引当額	引当金合計に 対する割合
	(単位：十億ウォン、%を除く)			
法人向け	1,713	90.54%	1,483	87.86%
個人向け	179	9.46	205	12.14
貸倒引当金合計	1,892	100.00	1,688	100.00

法人向け貸出の貸倒引当金は、2010年12月31日現在の1,713十億ウォンから13.43%減少して2011年12月31日現在には1,483十億ウォンとなった。これは主に、2011年に質の低い貸出金が大量に償却されたことに加え、法人の借り手の大規模な再編が著しく減少した（再編は、最近の世界的金融危機に対応して、2010年に主に行われた。）ためであった。

個人向け貸出の貸倒引当金は、2010年12月31日現在の179十億ウォンから14.53%増加して2011年12月31日現在には205十億ウォンとなったが、これは主に、2010年に比べて2011年に不動産市場における停滞が続いていることから、抵当ローンおよび住宅担保ローンが不調であったことによるものであった。

### 貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行グループの貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2010年	2011年
	(単位：十億ウォン)	
期首残高	2,100	1,892
引当金繰入額	1,181	635
償却総額：		
法人	(660)	(734)
個人	(78)	(64)
償却総額合計	(738)	(798)
回収額：		
法人	70	89
個人	52	41
回収額合計	122	130
正味償却額	(616)	(668)
譲渡貸出金関連引当金	(620)	(137)
その他	(153)	(34)
期末残高	1,892	1,688

### 貸出金の償却

当行グループの償却総額の水準は、2010年度の738十億ウォンから2011年度には798十億ウォンへと増加したが、これは主に、2010年に比べて、2011年も引続き不動産市場が停滞したことにより、プロジェクト・ファイナンス貸出の悪化が進んだためであった。

#### 基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた堅実な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

## 償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- ・ 支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金
- ・ 債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金
- ・ 回収費用が回収額を上回る貸出金
- ・ 法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金
- ・ 6 ヶ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高
- ・ 12 ヶ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額
- ・ 「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）

## 償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、法人向け貸出および海外支店の場合には支店から法人信用回収部門へ、個人向け貸出の場合には個人信用回収部門へ提出される。償却の申請は通常、該当する貸出金が返済期限を180日経過した後直ちに提出される。審査担当のゼネラル・マネジャーが当該申請の評価を行う。監査・審査部門のゼネラル・マネジャーは、償却についての当行の内部手続が遵守されているかを検討する。審査担当のゼネラル・マネジャーは、当行の銀行長による承認を得る。

## 償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは財政状態計算書上での認識が中止される。当行は、韓国資産管理公社および新韓信用情報を含む第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。

## 担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから1ヵ月以内、支払遅延から4ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、和議、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。当行の経験では、かかる申し立てを裁判所に対して行うと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常7ヵ月から1年間を要する。

## 金融監督院に報告された規制上の貸倒損失準備金

### 信用の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- ・ 割引現在価値控除後の、および一定の項目（主として銀行間預け金、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- ・ 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および/または利息を保証するもの

- ・ 一定のその他の項目（主に投資銀行信用および未決済受取債権）

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	(単位：十億ウォン)	
ウォン建て貸出金	126,954	138,365
外貨建て貸出金	9,565	10,086
外貨建て買入手形	5,703	5,284
私募債	1,888	1,237
投資銀行業務貸出金	1,617	552
信託勘定貸出金	555	565
ファクタリング債権	127	181
保証および引受手形に基づく前渡金	25	14
貸出金合計 <sup>(1)</sup>	146,434	156,284
その他の信用：		
保証および手形引受	8,566	10,140
与信としての未決済受取債権	6	8
信用合計	155,006	166,432

注記：

(1) FSCに報告された信用合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間預け金、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

### 固定以下の債権

2011年1月1日より前、当行グループはFSCに報告される与信（貸出を含む。）に関して、下記の貸出分類を使用しており、また決定された分類を当行の貸出の引当方針の基礎としていた。2011年1月1日以後、下表の貸出分類は韓国IFRSのもとでは要求されていないため、これを貸出の引当方針のために使用していない。

貸出分類	貸出の特性
正常	財政状態、将来のキャッシュ・フローおよび業務の性質が財政上健全であるとみなされる顧客に対する貸出。回収可能性に問題が予想されない。
要注意	差し迫った返済不能リスクはないものの、財政状態、将来のキャッシュ・フローおよび業務の性質に潜在的な脆弱性がみられる顧客に対する貸出。
固定	財政状態、将来のキャッシュ・フローおよび業務の性質の悪化が貸出の返済に直接に影響を及ぼしうる顧客に対する貸出。
回収疑問	財政状態、将来のキャッシュ・フローおよび業務の性質が非常に脆弱なため、貸出の回収可能性に著しいリスクがある顧客に対する貸出で、貸出残高が担保の額を上回る部分。
推定損失	償却が避けられない貸出。

韓国の銀行は保有する資産の引当金を韓国IFRSに従って積み立てなければならず、下記に規定される金額（株式資本のリスクアセットに対する比率の計算に内部格付手法を利用することがFSC院長によって承認されている場合で、下記の項目で規定される金額が、内部格付手法を利用して計算された推定損失に達しない場合は

その推定損失)の合計からかかる引当金を控除することにより得られる金額を決算の度に貸倒準備金に繰入れる。

1. 各事業年度の決算日現在の分類に従った貸出、ファイナンス・リース上の債権、ファイナンス・リースにおける前払い、与信の性質の仮払いならびに銀行業およびマーチャント・バンキング勘定の双方における未収利息に対する将来予測の結果に基づいた下記の事項に記載される金額
  - (a) 「正常」に分類された資産の0.85/100以上、ただし、統計法に従った韓国標準産業分類による建設業(F)、卸売りおよび小売業(G)、宿泊および外食業(H)または不動産および賃貸業(L)の場合は0.9/100以上
  - (b) 「要注意」に分類された資産の7/100以上
  - (c) 「固定」に分類された資産の20/100以上
  - (d) 「回収疑問」に分類された資産の50/100以上
  - (e) 「推定損失」に分類された資産の100/100以上
2. 上記1の規定にかかわらず、住宅ローンについては下記の金額
  - (a) 「正常」に分類された資産の最低1/100
  - (b) 「要注意」に分類された資産の最低10/100
  - (c) 「固定」に分類された資産の最低20/100
  - (d) 「回収疑問」に分類された資産の最低55/100
  - (e) 「推定損失」に分類された資産の100/100
3. 上記1の規定にかかわらず、クレジットカード・ローンについては下記の金額
  - (a) 「正常」に分類された資産の最低1.5/100
  - (b) 「要注意」に分類された資産の最低15/100
  - (c) 「固定」に分類された資産の最低20/100
  - (d) 「回収疑問」に分類された資産の最低60/100
  - (e) 「推定損失」に分類された資産の100/100
4. 上記1の規定にかかわらず、借手が韓国政府もしくは地方政府、またはコールローン、レポ契約(RPs)ならびに銀行間貸出および「正常」に分類される銀行間外貨建貸出といった資産の場合は金額はゼロでよい。
5. 決算日現在の支払保証(裏書手形を含み、本項において以下同様。)に対する将来予測の結果に基づいた上記1に規定される積立率に従い計算された金額。この場合、与信相当掛目に従い計算された金額に基づき積み立てられる。
6. 決算日現在の未使用コミットメントについては下記の金額。この場合、与信相当掛目に従い計算された金額に基づき積み立てられる。
  - (a) 法人向け貸出のコミットメント可能金額：上記1に規定された積立率により計算される金額
  - (b) 家計向け貸出のコミットメント可能金額：上記2に規定された積立率により計算される金額
  - (c) クレジットカード・ローンのコミットメント可能金額：上記3に規定された積立率により計算される金額

下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の債権を含む当行グループの債権にかかる資産の質についての一定の詳細(割引現在価値控除後)を示している。



	12月31日現在	
	2010年	2011年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
債権 <sup>(1)</sup> ：		
正常	150,802	162,625
要注意	2,169	1,992
固定	1,406	1,157
回収疑問	407	266
推定損失	222	393
債権合計	155,006	166,433
固定以下の債権合計	2,035	1,816
要注意および固定以下の債権	4,204	3,808
信用損失引当金 <sup>(2)(3)</sup>	2,910	3,036
債権合計に対する固定以下の債権の割合	1.31%	1.09%
債権合計に対する要注意および固定以下の債権の割合	2.71%	2.29%
固定以下の債権に対する信用損失引当金の割合	143.00%	167.18%
債権合計に対する信用損失引当金の割合	1.88%	1.82%

注記：

(1) 2010年12月31日現在および2011年12月31日現在における割引現在価値それぞれ64十億ウォンおよび37十億ウォンを除く。

(2) 信用損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金、銀行業監督規則第29-1条および第29-2条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(3) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

## 信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	(単位：十億ウォン)	
資産：		
貸出金	527	566
コールローン	100	-
有価証券	6,274	5,759
銀行勘定貸出金	1,564	1,688
その他 <sup>(1)</sup>	25,756	23,639
受取債権評価引当金	(981)	(1,089)
資産合計	33,240	30,563
負債：		
金銭信託	11,920	14,000
財産信託	20,910	16,122
特別準備金	82	84
その他	328	357
負債合計	33,240	30,563

注記：

(1) 主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および/または利息に対して保証を付与している。2010年および2011年12月31日現在、当行が固定利率を保証する固定利率保証付信託勘定は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の約0.01%を占めていた。2010年および2011年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は、それぞれ3,367十億ウォンおよび3,186十億ウォンであり、それぞれ当行の金銭信託合計額の28.25%および22.76%を占めていた。

## 投資ポートフォリオ

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券およびこれより程度は低いものの外貨建て有価証券（私募証券は貸出金および受取債権に分類され、この「投資ポートフォリオ」の対象となっていない。）への投資および売買を自己勘定で行っている。

- ・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。
- ・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。
- ・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

当行は、有価証券投資を行うにあたり、特定の有価証券への投資を行うかどうかを判断する際に、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を含むいくつかの要素を考慮する。

当行の有価証券投資はまた、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかのガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は満期までの期間が3年を超える株式および有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I資本およびTier II資本合計の60%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%以上を保有することも禁じられている（ただし、子

会社の設立または取得を目的とする目的を除く。）、当行の投資活動を規定する規制環境に関する情報の詳細は、「第2 - 3 - (6) 監督および規制 - 銀行に適用される主要な規制 - 他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

### **簿価および公正価値**

下表は、表示日現在における当行グループの投資ポートフォリオにおける金融資産の簿価および公正価値を示している。

12月31日現在

	2010年		2011年	
	簿価	公正価値 <sup>(1)</sup>	簿価	公正価値 <sup>(1)</sup>
（単位：十億ウォン）				
<b>売却可能金融資産：</b>				
持分証券	6,039	6,039	3,689	3,689
債務証券：				
国債	4,752	4,752	3,370	3,370
金融機関債券	8,168	8,168	11,787	11,787
社債	5,624	5,624	7,840	7,840
その他	-	-	40	40
小計	18,544	18,544	23,037	23,037
合計－売却可能	24,583	24,583	26,726	26,726
<b>満期保有目的金融資産：</b>				
債務証券：				
国債	5,664	5,855	5,282	5,498
金融機関債券	1,657	1,703	1,424	1,496
社債	3,245	3,322	3,196	3,224
合計－満期保有目的	10,566	10,880	9,902	10,218
<b>売買目的資産：</b>				
持分証券	74	74	994	994
債務証券：				
国債	380	380	197	197
金融機関債券	389	389	665	665
社債	88	88	96	96
買入手形	2,553	2,553	3,006	3,006
CMA	330	330	1,465	1,465
その他	2	2	-	-
小計	3,846	3,846	6,423	6,423
金預け金	153	153	341	341
合計－売買目的	3,969	3,969	6,764	6,764
<b>損益を通じて公正価値で 指定される金融資産：</b>				
負債証券 <sup>(2)</sup>	31	31	-	-
有価証券合計	39,149	39,463	43,392	43,708

注記：

(1) 未収収益は除外されている。

(2) 負債証券は、一部の資産の投資実績を享受するために活発な売買戦略を組み込んだ資本保証デリバティブ有価証券である。当行グループは複合契約の全体を損益認識金融資産として指定した。

**満期分析**

下表は、2011年12月31日現在における当行グループの負債証券を満期別に分類したものである。

	2011年12月31日現在				合計
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	
	(単位：十億ウォン)				
<b>売却可能金融資産：</b>					
国債	786	1,457	1,125	2	3,370
金融機関債券	6,963	4,414	305	105	11,787
社債	1,684	5,363	788	5	7,840
その他	40	-	-	-	40
合計	9,473	11,234	2,218	112	23,037
<b>満期保有目的金融資産：</b>					
国債	813	3,161	1,258	50	5,282
金融機関債券	582	747	65	30	1,424
社債	829	2,246	121	-	3,196
合計	2,224	6,154	1,444	80	9,902
<b>売買目的資産：</b>					
国債	60	55	82	-	197
金融機関債券	287	378	-	-	665
社債	62	33	1	-	96
買入手形	3,006	-	-	-	3,006
CMA	1,465	-	-	-	1,465
合計	4,880	466	83	-	5,429
<b>有価証券合計</b>	<b>16,577</b>	<b>17,854</b>	<b>3,745</b>	<b>192</b>	<b>38,368</b>

## リスクの集中

2010年および2011年12月31日現在における当行グループの資本はそれぞれ18,640十億ウォンおよび19,290十億ウォンであった。2010年および2011年12月31日現在、当行グループは個別の発行体による以下の有価証券を保有しており、当該有価証券の簿価合計額は同日現在における当行グループの資本の10%を上回っていた。

### 2010年12月31日現在

	簿価	公正価値
	(単位：十億ウォン)	
<b>発行体名：</b>		
韓国政府	10,085	10,431
韓国銀行	3,348	3,353
韓国預金保険公社	2,271	2,314
合計	15,704	16,098

### 2011年12月31日現在

	簿価	公正価値
	(単位：十億ウォン)	
<b>発行体名：</b>		
韓国政府	7,967	8,169
韓国銀行	4,451	4,451
韓国預金保険公社	1,998	2,022
中小企業銀行	1,989	1,991
合計	16,405	16,633

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府が支配および所有している。

## 約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、勘定帰属者が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに契約に基づく履行がなされない場合における最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行グループの信用関連の約定および保証を示している。

	12月31日現在	
	2010年	2011年
	（単位：十億ウォン）	
信用供与約定：		
法人向け	53,124	56,006
個人向け	9,156	9,454
特別目的事業体に対する流動性ファシリティ	2,689	1,605
商業信用状 <sup>(1)</sup>	5,339	4,779
スタンバイ信用状、その他の金融および履行保証	10,290	12,195
合計	80,598	84,039

注記：

(1) これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保される。

当行は、財政状態計算書に反映されない信用関連の約定を有しており、これは主に信用供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む信用供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保され、したがってリスクが低くなっている。

スタンバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む裏付資産によって担保されている。

その他の財務および履行保証は、顧客がその義務を遂行しなかった場合または一部の契約に基づく履行をしなかった場合において、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、資金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性と信枠を提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

## デリバティブ

上記「第2 - 3 - (1) 事業 - 事業の概観 - 財務・証券投資業務」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。

下表は、表示日現在において当行グループが保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

## 12月31日現在

	2010年			2011年		
	原想定 元本 <sup>(1)</sup>	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債	原想定 元本 <sup>(1)</sup>	見積公正 価値資産	見積公正 価値負債
	（単位：十億ウォン）					
外国為替契約：						
先物契約	43,741	812	432	41,472	624	433
スワップ	16,238	726	957	12,573	450	567
オプション	1,673	150	12	1,672	113	8
取引所で取引される先物	-	-	-	113	-	-
小計	61,652	1,688	1,401	55,829	1,187	1,008
金利契約：						
スワップ	150,966	728	761	86,906	643	545
オプション	9,359	44	45	8,803	33	37
取引所で取引される先物	154	-	-	42	-	-
小計	160,479	772	806	95,751	676	582
株式指数契約：						
株式スワップおよび先物契約	8	-	-	-	-	-
株式指数オプション	11,002	1,039	1,036	5,313	99	94
取引所で取引される指数先物	7	-	-	6	-	-
取引所で取引される指数オプション	22	-	-	23	-	-
小計	11,039	1,039	1,037	5,343	99	94
商品契約：						
商品スワップおよび先渡し契約	11	1	1	10	1	1
商品オプション	85	2	2	59	1	1
小計	96	3	3	69	2	2
ヘッジ：						
金利スワップ	9,717	220	101	8,887	266	116
合計	242,984	3,722	3,347	165,879	2,230	1,802

注記：

(1) 外貨建ての想定元本は、2010年および2011年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

**資金調達**

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレボ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性および資金源」を参照されたい。

**預金**

当行の銀行預金の大部分は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。



下表は、表示日現在における、当行グループの預金残高および当行の預金について支払われた平均金利を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2010年			2011年		
	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
有利子預金：						
要求払預金	14,778	99	0.67%	15,418	110	0.71%
定期および貯蓄預金	125,493	3,549	2.83%	133,483	3,924	2.94%
その他の預金	4,617	213	4.61%	3,328	123	3.68%
有利子預金合計	144,888	3,861	2.67%	152,229	4,157	2.73%

注記：

(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第2 - 3 - (1)事業 - 事業の概観 - 預金受入業務」を参照されたい。

[次へ](#)

### (3) リスク管理

#### 概要

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを有している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めた。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、上級役員およびグループ長からなるALM委員会（以下「ALM委員会」という。）および信用方針委員会は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業体から独立したリスク管理部門は、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補助する。

#### 信用リスク管理

債務者または契約相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

- ・ 関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。
- ・ 資産の質を改善し、業種および格付について最適な貸出ポートフォリオを達成すること。
- ・ 中小規模の企業および市場に注力すること。
- ・ 特定の借手または部門における過剰な貸出の集中を避けること。
- ・ 借手の債務返済能力に注目すること。
- ・ 当行の選別された顧客の成長を推進するために、財務支援を提供すること。

当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である信用方針委員会が決定する。同委員会は、副社長兼リスク管理グループ長が代表を務める。また、同委員会は新韓フィナンシャル・グループの他の子会社の最高経営責任者で構成されている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために信用審査委員会を設けており、同委員会が信用審査を評価し、信用方針委員会とは別に運営される。信用方針委員会と信用審査委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインに基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視および改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

- ・ 信用評価および承認
- ・ 信用審査および監視
- ・ 信用リスク評価および管理

#### 信用評価および承認

貸出申込者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用審査評価を受けなければならない。貸出申込者の信用評価は、信用審査担当者および信用審査主任ならびに異なる対象分野の貸出評価専門家からなる上級信用審査担当委員会により個別に実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人レベルではなくグループ・レベルで実施される。当行は、個人向けローンについては信用評価システムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

#### 個人向けローン

個人向けローンの貸出申込みは、当行の信用評価システムおよび当行のリテール・バンキング部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用評価システムは、貸出申込みの評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金額を決定し、借手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申込者に対しては、(i)申込者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る利息を決定するために用いられるスコアがつけられる。申込者のスコアに応じて申込者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申込者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

住宅ローンおよび不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および物価について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の額を処理センターの行内職員に評価させるが、処理センターで当初定められたとおり、評価額が5十億ウォンを超える貸出については、当該評価額を審査する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを要求する。

### 法人向け貸出

当行は、すべての法人の借手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借手の質に重点を置いている。量的検討には、借手の財務およびその他のデータが含まれ、量的検討は、借手の返済能力に関する当行の信用審査担当者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産当期純利益率およびキャッシュフローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借手の属する業界、業界における借手の競争上の立場、稼働力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

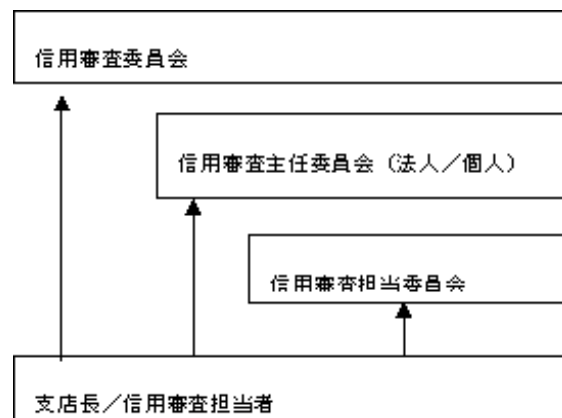
当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国企業データ（Korea Enterprise Data）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借手を20段階（最高AAAから最低Dまで）に分類する。AAからBは、さらに「+」、「0」または「-」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからDは不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借手の規模および信用枠の種類に応じて分類される。

### 貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルの取引管理者および当行の該当する事業ユニットの委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用格付システムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの信用審査担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに信用審査担当委員会または信用審査主任委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が信用審査主任委員会の裁量権の範囲を超える場合には、信用承認に関する当行の最高意思決定機関である信用審査委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての信用審査委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借手の信用格付によって異なる。例えば、信用格付けがB-の借手に対して、信用審査委員会は、無担保貸出については10十億ウォン、担保付貸出については15十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。一方、信用格付がAAAの借手に対して同委員会は、無担保貸出については30十億ウォン、担保付貸出については80十億ウォンを超える額の貸出の評価を行う。また、元本額が信用審査委員会の定める所定水準を超える多額の貸出に対する申込の承認を行う会議が1週間に2回行われる。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。信用審査担当責任者および事業部長は貸出承認について個別の決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの信用審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借手に対する総貸出額、信用審査、担保の有無およびその価値に基づく申込者の信用レベル、ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。裁量的な貸出承認限度額は、信用格付けがB-の無担保の個人向け貸出に対する30百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付けがAAAの担保付貸出に対する80十億ウォン（最上位の信用審査委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、信用審査委員会による承認を受けなければならない。

### 信用審査および監視

当行は、主に借手に関する既存の信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが117を超える財務要素および非財務要素を用いて借手を毎日審査しており、取引管理者および信用審査担当者は、定期的に貸出審査を行い、独立した貸出審査チームに報告しなければならない。同チームは、その結果を詳細に分析し、これに応じて信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借手の信用格付、信用限度額、適用利率および信用方針を調整している。さらに、借手グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が未払いの信用エクスポージャーに基づき指定する主な債務者グループ（大部分が財閥からなる。2011年12月31日現在37グループが指定された。）の定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。信用審査部門は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク管理責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が20十億ウォンをを超えるエクスポージャーを有する借手について毎日自動的な調査を行っている。取引管理者および信用審査部門の信用審査担当者は、これらの借手を監視し、さらに信用審査部門が監視結果を審査する。また、当行は商業環境の変動に基づく信用リスク要因の変動に従い各借手の計画審査を実施する。当該計画審査の結果は、継続的に当行の最高リスク管理責任者に報告される。

早期警告システムが検出した項目の性質に応じて、借手が「信用悪化」と分類され評価の対象となって格付が引き下げられる場合、または当初から「早期警告借手」に分類されるか、もしくは「正常借手」に復活する場合がある。「早期警告借手」に分類された借手について、取引管理者は情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借手の審査を行う。借手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

### 信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオ・レベルおよび個別貸出勘定レベルの2段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。貸出の不当な集中を防止するために、当行は国、業界、関連会社、企業および金融機関ごとに信用限度額を設定し、優良顧客には信用枠の拡大、それ以外の顧客には信用枠の縮小を促進している。さらに、当行は信用ポートフォリオ分析の結果を将来の条件に基づく資産内容の分配、裁量権の強化およびローン資産価値比率の調整に活用している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト確率、デフォルト損失率、デフォルト時のエクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。具体的に想定されていない損失については、当行にとっての信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門にとっての信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用される、バリュー・アット・リスク（VaR）に基づき予測される。当行は、VaRの計算に、先進内部格付手法に基づくパラメータ手法を使用している。それは、パラメータ手法は以前使用されていたシミュレーション手法に比べて、リスク調整済業績測定を効果的に適用するためにより安定した結果が得られるためである。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、株価リスク、為替リスクおよびコモディティ・リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

## 当行の市場リスク管理

リスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のALM委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを評価および管理している。ALM委員会は、当行の7名の執行副社長、リスク管理部長および財務部長で構成され、当行のリスク管理業務ならびに資産および負債管理業務についての最高意思決定機関である。ALM委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、報告書の検討と承認を行っている。かかる報告書には、当行のトレーディング業務に係るポジションおよびVaRと、当行の非トレーディング業務に係るポジション、VaR、デュレーション・ギャップおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションが含まれる。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

## トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- ・ 当行の短期的な市況および顧客需要の変化の見通しに基づいて、株式債券市場および外国為替市場で短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- ・ 主に、スワップ、先渡取引、先物取引、オプション取引などのデリバティブの裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務において負う市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

## 金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる、外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は日々値洗いされるため、当行は、トレーディング勘定に係る金利リスクを、時価に基づいたツールであるVaRを用いて管理している。

#### 為替リスク

為替リスクは、当行がウォン以外の通貨建ての資産および負債（為替予約および為替先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）を保有していることから発生する。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、外国支店を含む全ポジションに基づき為替リスクを管理している。

当行の外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額である外貨の正味オープン・ポジションが、当行の為替リスクとなる。ALM委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の為替エクスポージャーを監視している。当行の為替ポジション管理は、FXおよびデリバティブ部門が集中的に行っている。FXおよびデリバティブ部門のディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の全体的なポジションを設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定しており、米ドルおよび日本円以外の通貨の限度額は、他の為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

#### 株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引から発生する。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国証券取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持している。さらに、当行は損切りにも細心の注意を払っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。

#### トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、VaR限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について適切な限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。

**バリュー・アット・リスクの分析** 当行は、市場リスクを測定するために、10日VaRおよび1日VaRを使用している。当行は、保有期間を10日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々VaRを計算している。10日VaRは、通常の市場環境において10日の間に起こり得る統計的に推計された予想最大損失額である。当行は、VaRの測定において99.9%の信頼水準を用いている。これは、平均して1,000営業日中1日だけ実際の損失額がVaRを上回る可能性があることを意味する。1日VaRはトレーディング・デスク毎のVaR限度額として使用される。

バリュー・アット・リスクは通常使用される市場リスク管理法である。ただし、VaRモデルには以下の欠点がある。

- ・ VaRは、過去の市場動向のデータを使用し、特定の信頼水準において一定の期間に渡って生じ得る予想損失額を推計する。しかし、過去の市場動向は、特に将来起こり得る事象の性質が極端である場合には必ずしも将来の事象についての信頼性のある指標とはならない。

- ・ VaRは、市場動向が極端になる可能性を過小評価する可能性がある。
- ・ 当行のVaRモデルは、通常、1日から10日の保有期間があれば原ポジションを解消するのに充分であると想定しているが、このように想定された保有期間の長さは不十分であるかまたは長すぎる可能性がある。
- ・ 99.9%の信頼水準は、この信頼水準を超えて生じるかもしれない損失については考慮しておらず、いかなる表明をするものでもない。
- ・ VaRは、ポジションおよびポートフォリオの価値に関する様々なリスク要因についての複雑な影響をすべて捉えているわけではなく、損失の可能性を過小評価する可能性がある。

当行は現在、実際の業績に対するVaRの結果のバックテストを日々行っている。

当行は、ウォン建ておよび外貨建て勘定を管理する総合的な市場リスク管理システムを運用している。このシステムは、ヒストリカル・シミュレーション法を用いて、株式や債券などの商品から生じる線形リスクとオプションを含む他の商品から生じる非線形リスクを計測する。当行は、このシステムによって、複雑かつ一貫性のあるVaR値を算出し、モデルの妥当性を確認するための感応度分析およびバックテストを日々行っている。

ストレステスト VaRのほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。VaRは通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーを、ストレステストによって評価している。ストレステストは、VaRを補完する重要な手段である。なぜなら、VaRは当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないからである。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、為替レート、株価ならびにウォン建ておよび外貨建て金利の4つの市場リスク要素を考慮した、比較的単純ではあるが基本的な7つのストレステストのシナリオを使用する。最悪のシナリオでは、4つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォンが20%下落し、韓国証券取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建ておよび米ドル建て金利がそれぞれ200ベースポイント上昇するという状況である。当行は、日々ストレステストを実施し、その結果をALM委員会およびリスク管理委員会に毎月報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場変動やその他の異常による影響が大きい場合には、各業務の最高リスク担当役員はポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

## ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に承認されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先物予約、通貨先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- ・ スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な不一致から利益を得るための裁定取引
- ・ 当行の法人顧客の様々な需要を満たす個別仕様のデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引
- ・ 当行が市場予測に基づいて短期売買による利益を予測する限定的な場合において、ポジションを取ること
- ・ 上述のとおり、当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

当行のデリバティブのトレーディング業務は、主に裁定取引および極めて限定的なオープン・ポジションを有する顧客相手の取引から発生するため、デリバティブから生じる市場リスクはあまり重大なものではない。

## 非トレーディング業務のための市場リスク管理

### 金利リスク

当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクは金利リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることによって生じる。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に影響を及ぼす。

- ・ **収益** 金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。
- ・ **純資産の経済的価値** 金利の変動は、資産、負債および当行のその他の取引からのキャッシュフローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（ヘッジの目的上、金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、日々/毎月金利リスクを計測し、管理している。ただし、VaRは月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

### 金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。この目的を達成するため、ALM委員会は少なくとも年に一度、金利リスクの限度額を設定する。またリスク管理部門は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度ALM委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

当行は日々/毎月様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを計測し、管理している。かかる方法には以下のものが含まれる。

- ・ **金利ギャップ分析** 金利ギャップ分析は、それぞれの満期日と特定の期間に係る金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を計測する。
- ・ **デュレーション・ギャップ分析** デュレーション・ギャップ分析は、イールドカーブを用いて、当行の利付資産および有利子負債から生じる割引キャッシュ・フローに基づき計算された当該資産および負債の加重平均残存期間である存続期間を測定する。
- ・ **時価分析** 時価分析は、金利が平行にシフトすることを前提とした当行の利付資産および有利子負債の市場価値の変動を計測する。
- ・ **正味受取利息シミュレーション分析** 正味受取利息シミュレーション分析は、決定論的な分析手法を用いて、現在の満期構造における当行の年間正味受取利息（受取利息から支払利息を差し引いたもの）の変動を金利（平行にシフトすることを前提とする。）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを使って計測する。

### 金利ギャップ分析

金利ギャップ分析は、当行の利付資産と有利子負債が、見積りキャッシュ・フローと金利更改日に基づいて適切な期間区分に割り当てられる金利ギャップ表を作成することで、それぞれの満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定する。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、日々金利ギャップ分析を行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、これらの管理はFXおよびデリバティブ部門で集約している。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。



当行は、金利ギャップ分析について、様々な資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- ・当行は、資産の満期および金利更改日に関しては、プライムレートに連動する貸出の満期は固定金利貸出と同じと想定している。当行は、利付資産から持分証券を除外している。
- ・当行の負債の満期および金利更改日については、当行は、金融市場の預金口座およびFSCガイドラインのもとで「非中核」である要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について1ヵ月以下の満期を有するものと想定している。
- ・FSCガイドラインのもとで「中核」である要求払い預金については、当行は1ヵ月から5年間で範囲とする8つの異なる期間の満期を有するものと想定している。

#### デュレーション・ギャップおよび市場価値分析

当行は、資産および負債の市場価値にかかる金利リスクの影響を分析するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。当行は日々、また業務部門、勘定、商品および通貨のそれぞれについて、利付資産および有利子負債の保有期間を測定する。

#### 株式リスク

当行の実質的にすべての株式リスクは、韓国企業株式のポートフォリオに起因する。当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の未上場株式で構成される。当行は、これらの持分証券のすべてについてVaRを測定しているが、これらの有価証券の大部分は通常の投資目的以外の理由で保有されていることから、VaRの限度額を使用して関連するリスクの大部分を管理していない。

2010年および2011年12月31日現在、当行は、非トレーディング勘定にウォン建ての転換社債および外貨建ての他社株転換債を保有していなかった。当行は、転換社債および他社株転換債に関する株式リスクを測定しておらず、これらの債券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式関連証券に対して株式リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

#### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには高い金利で資金を入手しなければならないこと、利用可能な資金が不足しているため不利な価格で有価証券を売却しなければならないこと、または魅力的な投資機会を失うことが含まれる。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

- ・最適な時期に合理的な費用で十分な額の資金を調達すること
- ・リスクを適切な水準に維持し、所定のリスクリミット・システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること
- ・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的なALMシステムを実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること
- ・通常の状態および危機的な状態の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、日々および日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督および管理すること
- ・流動性危機の可能性を想定して定期的に危機管理分析を行い、実際の危機発生に備えて緊急計画を策定し、これを実施すること
- ・商品およびサービスの価格設定、従業員の業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、少なくとも100.0%のウォン建て流動性比率および85.0%の外貨建て流動性比率を維持することを韓国の銀行に義務付けている。FSCは、外貨建て流動性比率を、3ヵ月以内に支払期限の到来する外貨建て流動資産（市場性のある有価証券を含む。）を3ヵ月以内に支払期限の到来する流動債務で除したものと定義している。2008年10月より前のウォン建て流動性比率については、FSCはこれを、3ヵ月以内に支払期限の到来するウォン建て流動資産（市場性のある有価証券を含む。）を3ヵ月以内に支払期限の到来するウォ

ン建て流動負債で除したものとして定義していたが、2008年10月以降は、これを1ヵ月以内に支払期限の到来するウォン建て流動資産（市場性のある有価証券を含む。）を1ヵ月以内に支払期限の到来するウォン建て流動負債で除したものと定義している。

財務部門は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部門は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、ALM委員会の承認を得るために同委員会に提出する。リスク管理部門は、当行の流動性比率と流動性ギャップ比率を日々測定し、これらが限度額を遵守しているかをALM委員会に毎月報告する。

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が1ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、債券の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起り得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引き出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

- ・金利や株価等の市場動向を反映する指標
- ・マネー・マーケット・ファンドの規模等の金融市場の心理を反映する指標
- ・当行内部の財政状態を反映する指標

#### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。パーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミスもしくは方針や手順の不遵守によるか、不正もしくは不適切な内部統制および内部手順によるか、または環境の変化によって生じるリスクが含まれ、結果としてレピュテーション・リスクを含む財務または財務以外の損失が含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク、管理リスク、法的リスクおよびレピュテーション・リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、広範な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつよく管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク管理の自己査定、主なリスク指標を用いたリスクの数値化、損失データの収集、シナリオ管理およびオペレーショナル・リスク資本管理からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本社のオペレーショナル・リスクチームと現場従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店に任命している。

2010年および2011年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク管理の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果に関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立っている。さらに、当行は2003年以降リスク関連のデータを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約160の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は、3名の取締役（2名の社外取締役を含む。）で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、数ある事項の中でも特に当行の管理全般および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を支援する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公平性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会および監査部門は、以下の監査を監督および実施する。

- ・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部分的監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。
- ・監査委員会または常任監査役が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。
- ・当行の業務部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、常任監査役によって実施される日々の監査。
- ・イレギュラーな取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピュータ化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。
- ・当行の業務規則および方針を業務部門が確実に遵守するようにするための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行の監査部門は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を任命している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受領しており、また今後も受領することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。例えば、2009年1月に当行は、当行地方支店の従業員が当行資金の約22.0十億ウォンを横領したことをFSSに報告したが、このうち約4.6十億ウォンを回収する見込みである。この事件に関して、FSSは当行の最高経営責任者宛に「警告通知」を出し、当該事件に関与した役員および従業員に対して制裁的措置を課した。2010年6月には、FSSは所定の是正措置を実施するよう通知を出し、当行は「ファンド預け金残高情報サービス」の一環として残高証明書を発行する方針を実施し、業務プロセスを改善した。当行は、内部統制システムをさらに強化するために、各ユニットの管理者の内部統制への責任、範囲および期間を定義する、より詳細なパラメーターを設定した。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されるよう確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス検査システムを運用している。このシステムは、当行従業員のすべてによる法律の遵守を確実にすることが意図されている。コンプライアンス検査システムの主な機能は、法遵守の改善度を監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を遵守するよう確実にすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

## リスク管理のアップグレードおよび統一

2007年12月、当行は内部市場リスク評価モデルを使用する認可をFSSから取得し、2008年4月にはバーゼルIIの大企業、中小企業およびリテール店舗の貸出ポートフォリオに関連する信用リスクに関して、基礎的内部格付けに基づく(以下「F-IRB」という。)手法を使用する認可を取得した。さらに、2009年9月に当行は、SOHO顧客に対して内部信用評価システムを使用することについての認可をFSSに申請し、これは現在審査手続中である。

内部信用評価モデルを使用する認可を得れば、当行は他行に対して価格設定の優位性を得ることになる。これは、当行はかかるモデルによって借手の信用格付けに基づいて識別されたリスク評価を通じて、資本を管理し、BISの資本比率を向上させることが容易になるためである。

2003年以降、当行はバーゼルIIの要件を見越してリスク管理システムを改善するための措置を講じてきた。これには、当行の信用評価モデルの設計および運用、リスク要素の数量化モデルおよびかかる要素の妥当性の検証、ならびに内部慣行に見合った水準による信用リスクの管理と監視が含まれる。このアプローチに沿って、当行は2005年以降、期待損失に基づく信用コストを税引き前利益の計算に反映している。当行はまた、リスク調整後の実績を評価するためにリスク調整後資本利益率(以下「RAROC」という。)システムおよびEVA(経済価値の増分)システムを採用し、貸出金利の決定およびかかる貸出のリスク調整後の収益性に基づく業績評価においてRAROCおよびEVA評価システムの使用を一層重視する見込みである。

当行はまた、貸出プロセス、価格決定、ポートフォリオおよびリスク管理、資本配分、業績評価ならびに報奨決定を管理するシステムにおいてバーゼルIIの基準と原則をより体系的に適用することを目指している。当行は、特にバーゼルIIのもとでのリスク水準に基づいて規制資本を明確に区別することを踏まえて、自己資本の投資を最適化するためのポートフォリオの管理方法を一段と発展させることを目指している。

当行は、韓国IFRSおよびバーゼルIII規則を含む最近の規制上の変更に対応して、IFRSに従って信用リスク、金利リスクおよび流動性リスクを監視および計算するために、リスク管理システムをアップグレードした。「第2-3-(1)事業-情報技術」を参照されたい。また、当行はバーゼルIIIに基づくかかる基準を遵守するために、流動性リスク管理の基準の見直しを開始した。

当行はまた、内外の経済情勢の急変への対応力を向上させるために、2010年に危機管理システムを総点検した。具体的には、当行は危機管理システム全体についての「司令塔」を務める危機管理委員会を設置し、危機監視マトリックスの危機検知機能を強化し、危機に備えて当行全体の体系的な危機対応計画を作成した。さらに、当行は、信用リスクのある資産の規模およびリスク水準をセグメント毎に注意深く監視し、異常なリスクの兆候を示す特定の資産セグメントに関連する対応策を策定する「信用リスク・ダッシュボード」システムを採用した。

さらに、進行中の、また潜在的な海外業務および資産規模の拡大に鑑みて、またこれらの安定成長を促進するために、当行は現在、海外業務のリスク管理システムを強化中である。具体的には、2010年から、当行は、適切なリスク調整後の成長を促進し、リスクプロファイルを監視し、かかる監視に基づいて、改善されたリスク管理計画を実施するために、海外子会社に全体的なリスク限度を設定した。当行はまた、信用評価のモデリング、リスク関連データベースおよび市場リスク管理システムといったさらなるリスク管理関連インフラの構築を支援することで、海外子会社による自己監視のイニシアチブを支援する計画である。

## (4) 新韓フィナンシャル・グループ

### 概要

新韓フィナンシャル・グループは、2001年9月1日に設立され、韓国で設立された初の民間金融持株会社となった。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発および導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告によると、新韓フィナンシャル・グループは、2011年12月31日現在の総資産で韓国の金融サービス・プロバイダー上位3社の一つであり、韓国において第2位の銀行業務(2011年12月31日現在の連結ベースの総資産による)および最大のクレジットカード業務(2011年12月31日現在のクレジットカードでの購入額による)を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国の銀行業務上位3位のうちの一つを有することになり、また、従来の中小企業顧客基盤に朝興銀行の大手法人顧客が加わったことで銀行業務の顧客基盤が強化された。さらに、2007年3月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード(当時も現在も韓国最大のクレジットカード会社である。)の買収により、銀行業務以外の能力が大幅に拡大し、同グループがパランスの取れた事業ポートフォリオを達成する一助となった。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社12社および間接子会社18社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが当行の現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。2011年12月31日現在、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体で1,450を超える支店網において、約20,100名の従業員を通じて約18.6百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、金融機関にとっては韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の実質的にすべてがこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタンおよびシンガポールを含む64の事務所の世界的なネットワークを通じて顧客のニーズに応えることを目指している。

## 沿革および組織

2001年9月1日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の4企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。4社とは、(i)韓国取引所に上場される全国的な商業銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場される証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（以下「KRX KOSDAQ」という。）に上場されるリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年9月10日、新韓フィナンシャル・グループの持株会社の普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収または合併事業の設立によってなされている。本書提出日までの、新韓フィナンシャル・グループの主な買収および合併事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年4月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年7月	新韓金融投資 <sup>(1)</sup>	証券投資業務	双竜グループからの取得
2002年8月	新韓BNPパリバ投資信託運用 <sup>(2)</sup>	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合併事業
2003年8月	朝興銀行 <sup>(3)</sup>	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓生命	生命保険サービス	株主からの取得
2007年3月	LGカード <sup>(4)</sup>	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年1月	トマト相互貯蓄銀行 <sup>(5)</sup>	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継

注記：

- (1) 2009年8月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に社名変更。
- (2) 2002年8月に、新韓フィナンシャル・グループは、新韓金融投資信託運用に関するBNPパリバの資産管理部門であるBNPパリバ資産運用と合併事業契約を締結した。2002年10月に、新韓フィナンシャル・グループは、新韓金融投資信託運用の株式3,999,999株（50%に1株満たない）をBNPパリバ資産運用に売却し、同社はその後新韓BNPパリバ投資信託運用（以下「新韓BNPパリバ投資信託運用」という。）に社名を変更した。2009年1月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。
- (3) 2003年8月、新韓フィナンシャル・グループは韓国の全国的な商業銀行である朝興銀行の普通株式の80.04%を取得した。新韓フィナンシャル・グループはその後一連の取引を通じて朝興銀行に対する残りの持分を取得し、2004年7月に朝興銀行は韓国取引所から上場廃止された。新韓フィナンシャル・グループは2006年4月に旧新韓銀行と朝興銀行を合併し、朝興銀行が法律上の存続会社となった。合併後の新銀行は「新韓銀行」と社名変更された。
- (4) 2002年6月、当行のクレジットカード部門が分割され、新韓フィナンシャル・グループの完全子会社である新韓カードが設立された。2006年4月には、旧新韓銀行と朝興銀行の合併と並行して、新韓フィナンシャル・グループが朝興銀行のクレジットカード事業も分割し、これを旧新韓カードと統合した。2007年3月、新韓フィナンシャル・グループはLGカードの債権者委員会および他の株主からの公開買付を経てLGカードに対する支配持分を取得した。新韓フィナンシャル・グループが2回目の公開買付を受けて2007年7月に株式を追加取得し、2007年9月に新韓フィナンシャル・グループと株式を交換した後、LGカードは新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。2007年10月1日、LGカードは旧新韓カードのすべての資産および負債を継承し、新韓カードに社名を変更した。同日に、旧新韓カードはSHCマネジメントに社名変更し、現在は重要な資産および負債を有することなく同社名で存続している。
- (5) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立

された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

以下は、新韓フィナンシャル・グループの組織構成に関連する最近の動向を一部記載したものである。

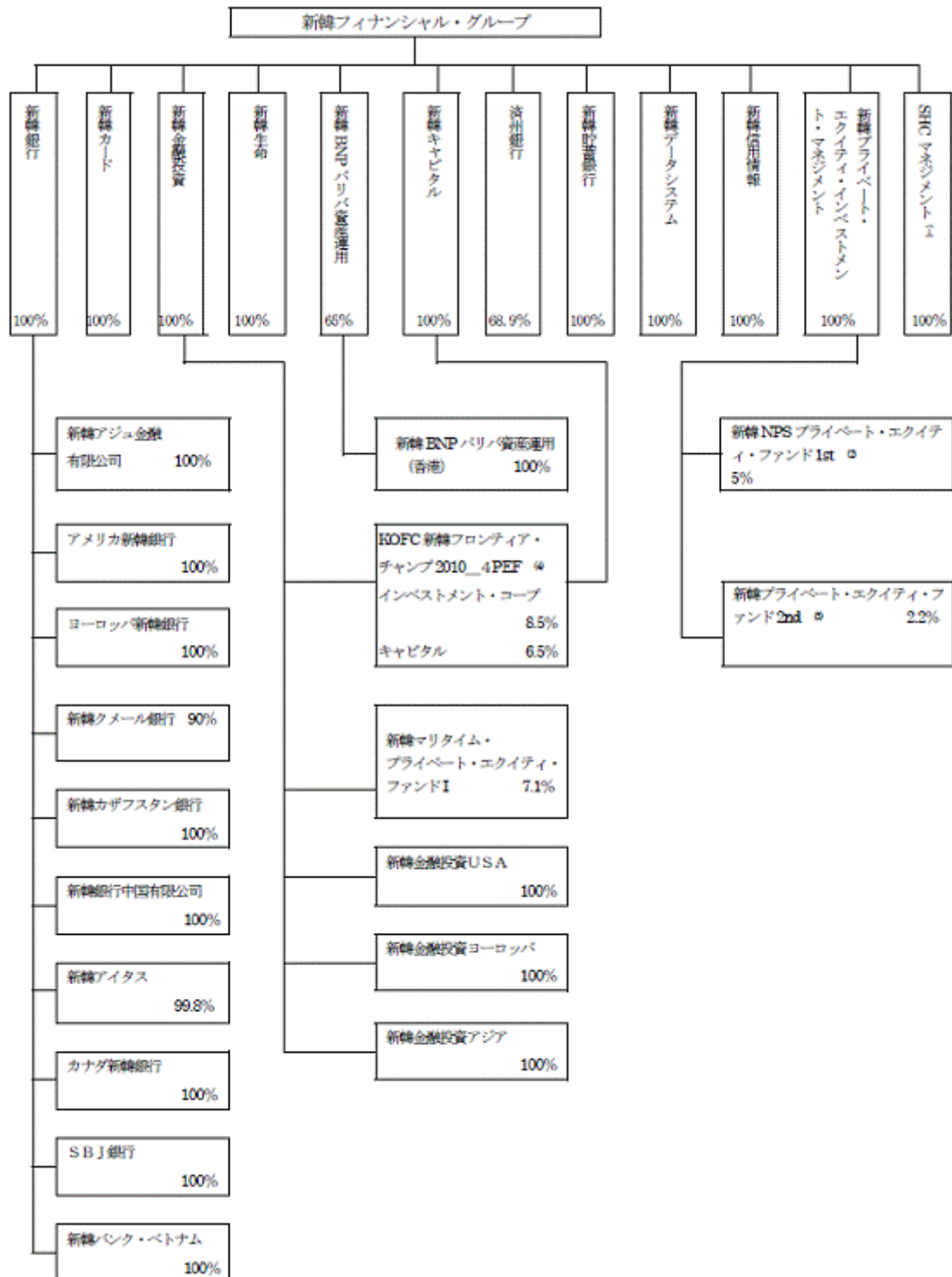
- ・ 2009年6月、新韓フィナンシャル・グループは、BNPパリバ・アシュアランス（以前はSH&C生命保険として知られていた。）との50対50の合併事業であるカーディフ生命保険の普通株式3,290,002株（約35%）をBNPパリバ・アシュアランスに売却した。かかる取引後、BNPパリバ・アシュアランスはカーディフ生命保険に対する約85%の株式持分を保有していた。新韓フィナンシャル・グループとBNPパリバの広範な事業パートナーシップおよびパンカシュアランス商品の販売における当行の役割を考慮して、新韓フィナンシャル・グループはカーディフ生命保険に対する15%の株式持分を当行に譲渡した。かかる取引後、カーディフ生命保険は新韓フィナンシャル・グループの子会社ではなくなった。
- ・ 2009年9月、当行は、以前は支店レベルで提供されていた銀行業務サービスを日本において提供するために、SBJ銀行を完全子会社として設立した。
- ・ 2009年10月、当行は、以前は支店レベルで提供されていた銀行業務サービスをベトナムにおいて提供するために新韓ベトナム銀行を完全子会社として設立した。
- ・ 2009年12月、新韓キャピタルは、株式投資を専門とするプライベート・エクイティ・ファンドPetra PEFを設立するために10十億ウォンの資本を拠出した。同社に対して新韓キャピタルは23.8%の株式持分を保有している。
- ・ 2010年1月、新韓データシステム（以前は当行の子会社であった情報技術サービスのプロバイダー）は、グループ全体のレベルで情報技術業務を統合し、その効率性を推進するために、新韓フィナンシャル・グループの直接子会社となった。
- ・ 2010年6月、当行が完全所有する特定目的会社CHBバリュミート2001第1 SPCは、新韓フィナンシャル・グループの関連会社ではなくなった。CHBバリュミート2001第1 SPCは、減損貸出資産の証券化を目的として当行によって設立された。
- ・ 2010年6月、当行が完全所有する特定目的会社CHBバリュミート2001第2 SPCおよびCHBバリュミート2002第1 SPCは、新韓フィナンシャル・グループの関連会社ではなくなった。CHBバリュミート2001第2 SPCおよびCHBバリュミート2002第1 SPCは、減損貸出資産の証券化を目的として当行によって設立された。
- ・ 2010年8月、オーストラリア・マッコリー銀行との51対49の合併事業である新韓マッコリー金融諮問は、株式の消却により新韓フィナンシャル・グループの関連会社ではなくなった。新韓マッコリー金融諮問は主として公共インフラ・プロジェクトに対する財務コンサルティング・サービスの提供に注力していたが、2008年からかかる事業が低迷したため、同社は損失を被り、債務超過に陥った。また、同社のコンサルティング・サービスと当行および新韓フィナンシャル・グループが提供するサービスとが大幅に重複することを考慮して、新韓フィナンシャル・グループは、新韓マッコリー金融諮問に対する新韓フィナンシャル・グループの持株を消却するというマッコリーの提案に同意した。
- ・ 2010年10月、新韓金融投資は、最近の世界的な金融危機の余波の中で海運および造船業の回復が見込まれることから、海運業における手数料収入およびキャピタル・ゲインの機会を有効活用することを中心として投資銀行業務を提供するために、新韓マリタイム・プライベート・エクイティ・ファンドIを設立した。新韓金融投資は、2011年12月31日現在、当該ファンドに対して7.1%の株式持分を有している。
- ・ 2011年2月、新韓BNPパリバ資産運用は、海外での投資機会を見出し、最終的には世界的なレベルで資産管理サービスを提供するプラットフォームとするために、香港における完全子会社として新韓 BNPパリバ資産運用(香港)リミテッドを設立した。かかる子会社の設立はBNPパリバ投資パートナーズ・アジアからの支援を受けて行われ、海外での投資機会に対する国内顧客の需要の高まりに応えるために国際的なプレゼンスを拡大するという国内金融機関の間で続いているトレンドを反映している。
- ・ 2011年11月、新韓プライベート・エクイティは、非一任勘定取引に係る投資顧問免許を取得した後に「新韓プライベート・エクイティ・インベストメント・マネジメント」にその名称を変更した。
- ・ 2011年11月、当行のベトナムにおける完全保有子会社の2社である、新韓ビナ・ジョイント・ベンチャー・バンク（以下、「新韓ビナ」という。）と新韓ベトナム銀行（以下「新韓ベトナム」という。）が合併し、新韓バンク・ベトナムを設立した。新韓ビナは新韓ベトナムと合併する以前は、当行とベトナムの国有銀行であるベトコンバンクとの50%ずつを保有する合併事業であった。2011年11月11日、当行は、合併を進めるためにベトコンバンクが保有する新韓ビナの50%の持分を取得した。2011年12月31日現在、新韓バンク・ベトナムはベトナムにおいて資本金が最大、資産が3番目に多い外国銀行である。新韓バンク・ベトナムは最近、ベトナムにおいて9番目の支店を開設した。

- ・ 2011年12月、新韓フィナンシャル・グループは、トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れかつ承継するために、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドを設立した。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行に変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
- ・ 2012年3月、新韓カードの合併会社で、携帯電話支払サービスの新興市場での主導的な地位を確保するために設立された新韓KTモバイル・カード・カンパニー・リミテッドは、携帯電話支払サービスに対する消費者の需要が予想を下回ったことに加え、かかるサービスを支援するために必要なインフラの開発が予想したよりも遅かったため解散した。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

- ・ 新韓アジュ金融有限公司（香港で設立）
- ・ アメリカ新韓銀行（米国で設立）
- ・ カナダ新韓銀行（カナダで設立）
- ・ 新韓銀行中国有限公司（中華人民共和国で設立）
- ・ ヨーロッパ新韓銀行（ドイツで設立）
- ・ 新韓カザフスタン銀行（カザフスタンで設立）
- ・ SBJ銀行（日本で設立）
- ・ 新韓クメール銀行（カンボジアで設立）
- ・ 新韓バンク・ベトナム（ベトナムで設立）
- ・ 新韓金融投資ヨーロッパ（英国で設立）
- ・ 新韓金融投資USA（米国で設立）
- ・ 新韓金融投資アジア（香港で設立）
- ・ 新韓 BNPパリバ資産運用（香港）（香港で設立）

下図は、本書提出日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。



注記：

- (1) 現在、清算手続中である。
- (2) 新韓フィナンシャル・グループおよびその子会社は現在、合計36.7%を保有している。
- (3) 新韓フィナンシャル・グループおよびその子会社は現在、合計32.6%を保有している。
- (4) 新韓フィナンシャル・グループおよびその子会社は現在、合計34.6%を保有している。



下表は、2011年12月31日現在（別段表示のない限り）における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の受益所有権に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合（％）
韓国国民年金サービス	34,829,793	7.34%
BNPパリバ・グループ	30,106,276	6.35
シティバンク・エヌ・エイ(ADR部)	17,658,584	3.72
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	16,974,245	3.58
サウジアラビア・マネタリー・エージェンシー	16,708,887	3.52
ザ・ラザード・ファンド・インク	9,724,814	2.05
シンガポール政府	8,272,595	1.74
みずほコーポレート銀行	5,955,000	1.26
アブダビ投資庁	5,626,182	1.19
その他	328,343,211	69.24
合計	474,199,587	100.00%

上記の株主を除いて、他のいかなる株主も新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の1%以上を保有していない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

### 経営陣の変更

2010年9月14日、新韓フィナンシャル・グループの取締役会は、背任および横領の疑いにより、申相勲氏を新韓フィナンシャル・グループの代表取締役、銀行長兼最高経営責任者から直ちに停職処分にすることを決議した。2010年10月30日、新韓フィナンシャル・グループの取締役会は、金融実名取引法違反の可能性により、羅應燦氏の同グループ会長兼代表取締役からの辞任を受諾することを決議してこれが直ちに実施され、新韓フィナンシャル・グループの非業務執行取締役である柳時烈氏を会長代行に任命した。FSSが羅應燦氏の金融実名取引法違反の可能性について調査した結果、またこれに関連して、2010年11月にFSSは、羅應燦氏と他の従業員に違反があったと判断し、当行に対して「機関懲戒警告」を発令した。

新韓フィナンシャル・グループは、その業務および経営の正常化を目的として、2010年9月に特別タスクフォースを設置し、顧客、従業員および株主の評判と信認を回復することに注力するために強化された経営正常化計画を実施した。

2010年12月6日、申氏は代表取締役、銀行長兼最高経営責任者を辞任し、同氏の辞任に伴い柳時烈氏が新韓フィナンシャル・グループの代表取締役、銀行長兼最高経営責任者代行に就任した。2011年2月14日、新韓フィナンシャル・グループの特別委員会によって韓東禹氏が柳氏の後任に指名され、2011年3月23日に開催された新韓フィナンシャル・グループの年次株主総会において韓氏が会長兼最高経営責任者に選任された。

### (5) 韓国の銀行業界

2011年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行5行、全国規模の商業銀行7行、地方商業銀行6行および外国銀行の39支店により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貨出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、韓国農業協同組合中央会および韓国水産業協同組合中央会はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、国民銀行、ウリィ銀行、ハナ銀行、韓国外換銀行、シティバンクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドの7行である。中でも、当行、国民銀行、ウリィ銀行、ハナ銀行およびシティバンクは、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目

的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、広州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。広州銀行および慶南銀行はウリィ・ファイナンス・ホールディングスの子会社であり、済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および取立ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受ならびに自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジット・カード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、商業銀行はまた、非金理事業だけでなく、バンカシュアランスおよびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大しつつある。

## (6) 監督および規制

### 銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年6月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年4月1日に設置され、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する直接的な規制を行い、銀行の監督に関する規制を制定する。さらに、1999年5月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限内で報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの認可を取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を預金の受入れから得た資金の貸出でその期間が1年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限に従い1年から3年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで1年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金の貸出でその期間が1年超のものと定義される。銀行業務以外（銀行法に定めるとおり。）の事業または銀行業務に付随する事業への従事を希望する銀行は、事前にFSCに報告しなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府は以下のとおり命令することができる。

- ・ 増資または減資
- ・ 株式の消却または併合
- ・ 事業の一部または全部の譲渡
- ・ 資産の売却
- ・ 支店の閉鎖
- ・ 金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること
- ・ 第三者による銀行の買収
- ・ 事業活動の一部または全部の停止
- ・ 金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

## 自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%の利益準備金を、かかる利益準備金が払込資本金と同額に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I資本およびTier II資本の2つのグループに分けられる。Tier I資本（基本的自己資本）は、株主持分、資本剰余金、留保利益、連結子会社の外部株主持分およびハイブリッドのTier I資本証券ならびにその他包括利益累計額の一部としての外貨換算差損益により構成される。Tier II資本（補完的自己資本）は、再評価準備金、投資有価証券評価益、「正常」または「要注意（一定の上限まで）」に分類された貸出について積み立てられた貸倒引当金、永久劣後債（一定の上限まで）、累積優先株式、償還可能優先株式（発行日から5年目の応答日後における償還請求権付）ならびに一定のその他の劣後債により構成される。銀行法の下での規制では現在、有形資産の再評価に起因する税引後利益の増加分の70%をTier II資本（補完的資本）に含めることが認められている。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク加重資産に対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施され、FSCによるパーゼルIIの実施を受けて、改正され2008年1月1日に実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク加重資産に対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低8%とすることが義務付けられた。

FSCは2002年11月に銀行業務の監督に関する規則を改正し、新たに提供された一定の抵当貸出および住宅抵当貸出について、借手の債務比率および住宅抵当貸出が延滞となっているかどうかにより、住宅抵当貸出について50%、60%または70%のリスク加重比率を韓国の銀行が適用することを義務付けるといふ、より保守的なリスク加重制度を定めた。2009年9月30日、FSCはさらに、銀行業の監督に関する施行細則を改正し、その結果、韓国の銀行は2008年1月1日から、その住宅抵当貸出に関して下記のリスク加重比率を適用している。

- (1) 信用リスク資本要件の測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、35%のリスク加重比率（貸出が第1順位の抵当権により完全に担保されている場合に限る。）、および
- (2) 信用リスク資本要件の測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業の監督に関する施行細則において定義される。）を参照して測定されるリスク加重比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年6月にパーゼル委員会によって取り決められた新たな合意であるパーゼルIIは、韓国において2008年1月に実施された。

パーゼルIIに従い、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクは、リスク加重資産の測定の際に考慮されるべきである。しかし、銀行は現在8%の自己資本比率を維持しなければならないので、銀行にとって最低資本要件を満たすことは一層負担になるであろう。パーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

標準的手法に基づき、借手が現在居住しているかまたは将来居住する居住用不動産に対する第1順位の抵当権により完全に担保される住宅抵当貸出のリスク加重は35%である。

銀行業監督に関する規則に基づき、銀行は一般に、その貸出残高およびその他の与信（確認済保証・手形引受ならびに信託勘定貸出を含む。）について下記を上回る合計金額の貸倒引当金を維持しなければならない。

- ・ 正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売販売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信の場合は1.0%ならびにクレジット・カード未収金およびカード・ローン残高からなる正常与信の場合は1.5%）。
- ・ 要注意の与信については7%（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%ならびにクレジット・カード未収金およびカード・ローン残高からなる要注意与信の場合は15%）
- ・ 固定の与信は20%
- ・ 回収疑問の与信については50%（または個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびにクレジット・カード未収金およびカード・ローン残高からなる回収疑問の与信の場合は60%）、および

- ・推定損失の与信については100%

さらに、銀行業の監督に関する規則に対する2006年の改正に基づき、銀行はその確認済保証（確認済手形引受を含む。）および決済日における未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、上記の貸出残高およびその他与信の正常、要注意、固定および回収疑問の与信に適用されるのと同じ割合で計算した合計金額の引当金を維持しなければならない。

## 流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の60%を超える金額を、株式または満期まで3年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債または政府保証債には適用されない。

FSCは韓国の各銀行にウォン建て流動性比率（1ヵ月以内に期限が到来するウォン建て資産（市場性のある有価証券を含む。）を1ヵ月以内に期限が到来するウォン建て債務で除したものと定義する。）を100.0%以上に維持し、FSSに月次報告を行うことを要求している。FSCはまた、韓国の各銀行に、(1)3ヵ月以内期限到来外貨建て流動性比率（3ヵ月以内に期限が到来する外貨建て流動資産を3ヵ月以内に期限が到来する外貨建て負債で除したものと定義する。）を85%以上に維持すること、(2)7日以内期限到来外貨建て流動資産比率（7日以内に期限が到来する外貨建て流動資産から7日以内に期限が到来する外貨建て負債を差し引いて外貨建て資産の合計額で除したものと定義する。）をマイナス3%以上に維持すること、および(3)1ヵ月以内期日到来外貨建て流動資産比率（1ヵ月以内に期限が到来する外貨建て流動資産から1ヵ月以内に期限が到来する外貨建て負債を差し引いて外貨建て資産の合計額で除したものと定義する。）をマイナス10%以上に維持することを要求している。FSCはまた、韓国の各銀行に対し、これらの比率に関する月次報告書を提出することを要求している。

金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高については平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員財形貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高については平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、貯蓄預金の残高に対しては2.0%、要求払い預金に対しては7.0%、オフショア口座、移民口座および外国為替銀行に開設された居住者口座に対しては1.0%である。

## 預貸率

FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅に係る抵当権や中小企業への貸出金を付与することで過度に競って資産規模を拡大した結果、預貸率が継続的に上昇したことから、韓国の銀行の流動性が全般的に不安定になったと判断し、銀行業監督に関する規則（以下「RSBB」という。）の改正により預貸率に関する新たな一連の規制を導入することをこれまでに発表している。RSBB（2010年8月18日付で改正され、2014年1月1日から効力が生じる予定。）は、保有するウォン建て貸出金の価値が2兆ウォンを超える銀行に対して、ウォン建て貸出金とウォン建て預金の比率を1対1に維持することを義務付けている。ただし、実際は、FSSは該当する銀行に対して、2012年6月末までにこの新たに施行された預貸率を遵守するよう指導している。2012年3月31日現在における当行の預貸率は97.2%であった。

## 単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャー、すなわちTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える単一の個人、法人または企業グループに対する貸出の合計額は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の5倍を超えてはならない。2000年1月1日から、一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて単一の個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一のコングロマリット（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する単一の企業グループに対して、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

2002年7月28日に施行された銀行法の改正に従い、大株主に対する与信の規制が改正された。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- ・（銀行法施行令に定義される株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の

10%(地方銀行の場合は15%)超を保有する株主、または

- ・銀行(地方銀行を除く。)の発行済議決権付流通株式総数の4%超(銀行法に関する大統領令に定めるとおり、株主と特別な関係にある個人と併せて)を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる(例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて)場合。

かかる改正のもとで、銀行は、大株主(および銀行法施行令に定義される大株主と特別な関係にある個人と併せて)に対して、(1)当該銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計額の25%または(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行のすべての大株主に供与された与信額の合計は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の25%を超えてはならない。しかし、韓国預金保険公社が銀行再編の過程で大株主になった場合、上記の制限は同公社には適用されない。

近年、銀行と資産担保証券化のために設立された特別目的会社との間の信用補完契約の利用が急速に増加している。銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の取得および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

## 利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、貸出事業届出及び金融利用者保護法に基づく上限金利の39%を除いては、貸出金利に関する法的規制はない。従来、預金金利および貸出金利は韓国銀行の金融政策委員会による規制を受けていた。1993年5月に政府が発表した政府金融改革計画により、韓国における預金金利の規制は段階的に緩和された。2004年2月には、当座預金に対する利払いの禁止を除くあらゆる金利に関する規制が撤廃された。預金金利の規制撤廃により、提示金利に基づく預金の競争が激化し、そのため当行の銀行業務の支払利息が増加することがある。

## 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出について韓国銀行から特別優遇金利で資金を得るためには、銀行は、ウォン建て貸出の月間増加分について一定の最低比率を中小企業向けに貸出さなければならない。現在、かかる最低比率は、全国規模の銀行の場合には45%であり、地方銀行の場合には60%である。銀行が上記の要件を遵守しない場合、韓国銀行が当該銀行に中小企業向け貸出を支援するために提供した資金の全部または一部を韓国銀行に期限前弁済しなければならなくなるか、または韓国銀行からの与信枠を削減される可能性がある。

## 管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- ・前月末現在における、単一の企業グループに対する銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計額の10%を超える金額の利益を生じない貸出(かかる借手に対する貸出エクスポージャーが固定、回収疑問および推定損失に係る与信の合計として計算されている場合)。ただし、単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーが40億ウォン以下のものを除く。
- ・銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計額の1%を超える金額の横領、不正行為または資金の不正流用を伴う金融上の事由の発生。ただし、当該銀行がその結果損失したか損失が予想される金額が10億ウォン以下であるか、またはFSS長官がかかる事由について公表済みである場合を除く。
- ・前月末現在における銀行のTier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計額の1%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が10億ウォン以下の場合を除く。
- ・増資もしくは減資、転換社債、新株引受権付社債、交換社債もしくは預託証券の発行または利益による株式消却の決議といった財務状態に重大な変化をもたらす事由。
- ・有価証券の発行もしくはこれに基づく権利の変更についての効力に関する訴訟といった銀行の管理運営に重大な影響を及ぼす訴訟の提起もしくは確認の認知、役員を選任もしくは解任、銀行の最大株主、大株主、関係会社の変更または事業目的の変更の決議といった銀行の管理運営に重大な変化を起こす事

由。

- ・直近の事業年度末現在の資産合計の5%（または大規模上場会社（直近の事業年度末現在の資産合計が2兆ウォン以上である会社をいう。）の場合は2.5%）を超える金額の損害を引き起こす自然災害といった銀行の資産に重大な変化を起こしうる事由。
- ・銀行のTier I資本およびTier II資本の5%（または大規模上場会社の場合は2.5%）を超える金額のその他の会社への投資といった銀行の投資における重大な変化を起こしうる事由。
- ・その他、とりわけ、現金配当の支払、自己株式の取得もしくは処分または株式オプションの分配を含む銀行の管理運営に重大な影響を及ぼしうる事由。

### 内部ガバナンス規制の制定および公表

2010年11月18日付で効力が発生した銀行法の改正によると、銀行がその株主および顧客の利益を保護するためには、取締役会の構成および運営、取締役会に所属する委員会の設置および運営ならびに経営陣に関連する事項について、所定の原則および手続を定めなければならない（以下「内部ガバナンス規制」という。）

かかる改正によると、当行は(1)新たに制定された内部ガバナンス規制およびこれに対する改正、ならびに(2)特に内部規制に従った毎年の取締役会の運営状況をウェブサイト上で公表することを義務付けられる。これにしたがって当行は、2011年5月17日に新たに制定された内部ガバナンス規制を当行のウェブサイトおよび韓国銀行連合会のウェブサイト上で公表した。

### 貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- ・ 自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- ・ 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- ・ 銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出を加算する場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- ・ 銀行の子会社の株式を担保として、または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入できるようにするための与信（貸出を含む。）
- ・ 銀行の子会社の役員または従業員に対する貸出（ただし、一般貸出の場合は20百万ウォン、一般貸出および住宅ローンを加算する場合は合計50百万ウォンを上限とするものを除く。）

### 不公正な事業慣行の禁止

2010年11月18日付で効力が生じた銀行法の改正に従って、以下の行為は公正な金融取引慣行を妨げる可能性があるため明確に禁止されている。(1)とりわけ貸出取引に関連して、借手の意思に反して貯蓄口座を開設するよう借手に圧力をかけること、(2)貸出取引に関連して、借手からの担保または保証を不当に要求すること、(3)当行の事業および/またはその従業員の仕事に関して不公正な便益を要求または受領すること、ならびに(4)当行の交渉上優位な立場の濫用を通じた顧客の権利の侵害等のその他の行為。

### 金融商品の広告に関する規制

2010年11月18日付で効力が生じた銀行法の改正に従って、銀行は、金融商品（預金および貸出を含むがこれらに限定されない。）の広告を行う際には、銀行名、金融商品の詳細および取引条件を明記しなければならない。銀行はまた、顧客が合理的な判断を行い、誤解を防ぐよう、金利の範囲および算出方法、利払日および利息の計上ならびに当該金融商品に関するその他の便益および費用を明確に表示しなければならない。銀行は、なかでも(1)未定である上述の項目を最終的かつ確定的であるかのように表示してはならず、また特定の裏付けとなる事実を示さず、他の金融商品との比較優位性を主張してはならないものとし、(2)広告の製作および内容に関するガイドラインを当行の内部統制ガイドラインに反映させるものとし、ならびに(3)金融商品の広告を行う場合には、コンプライアンス担当役員の事前の確認を得るものとする。

### 個人世帯向け貸出に関する規則

住宅または他の形態の住居を担保とする貸出件数の急増により、FSCおよびFSSIは、下記を含む住宅を担保とした新規貸出またはリファイナンスを抑制するために複数の規制を実施した。かかる規制には以下が含まれる。

- ・ 全国の住宅を担保とする貸出については、(i)ローン資産価値比率(被担保貸出債権元本総額を担保物件評価額で除したもの)は60%を超えてはならず、(ii)10年以上にわたる分割払いで返済される予定の貸出のローン資産価値比率は70%を超えてはならない。
- ・ 政府が指定する過剰投資地域に所在する住宅を担保とする貸出については、(i)期間が3年以内の貸出のローン資産価値比率は50%を超えてはならず、(ii)期間が3年超の貸出のローン資産価値比率は60%を超えてはならず、また、(iii)10年以上にわたる分割払いで返済される予定の貸出のローン資産価値比率は70%を超えてはならない。
- ・ 政府が指定する高度の投機的地域に所在する集合住宅を担保とする貸出については、(i)期間が10年以内の貸出のローン資産価値比率は40%を超えてはならず、(ii)期間が10年超の貸出のローン資産価値比率は、(a)かかる集合住宅の価格が600百万ウォン超である場合は40%を超えてはならず、(b)かかる集合住宅の価格が600百万ウォン以下である場合は60%を超えてはならず、また、(iii)10年以上にわたる分割払いで返済される予定の貸出のローン資産価値比率は70%を超えてはならない。
- ・ 政府が指定する高度の投機的地域または政府が過剰投資地域として指定する一定の大都市圏に所在する600百万ウォン超の評価価値を有する集合住宅を担保とする貸出については、借手の債務所得比率((i)(x)かかる集合住宅により担保される貸出の元利金と(y)借手の他の債務にかかる利息との年間支払合計額を(ii)借手の年間所得で除して計算される。)は40%を超えてはならない。
- ・ 投機が広範に行われていると政府が指定する地域に所在する集合住宅については、借手は、かかる集合住宅により担保される新規の貸出を1件のみ受けることが認められる。
- ・ 借手が、投機が広範に行われていると政府が指定する地域に所在する集合住宅により担保される2件以上の貸出を受けている場合、最も早く期限の到来する貸出がまず返済されることを要し、貸出件数は最終的に1件まで減らされなければならない。
- ・ ( )借手の配偶者がすでに住宅により担保される貸出を受けているか、または(ii)借手が独身かつ30歳未満の場合は、投機が広範に行われていると政府が指定する地域の集合住宅により担保される貸出の場合、または(iii)投機が広範に行われていると政府が指定する地域または政府により取得目的で過剰投資が行われている地域として指定される一定の大都市地区に所在する600百万ウォンを超える評価額に所在する集合住宅により担保される家計向け貸出の場合、借手の債務所得比率は40%を超えてはならない。

上述の規則の他に、FSCまたはFSSIは、折に触れて不動産市場の現況を反映するために上述のローン資産価値比率および債務所得比率に関する規制を強化または緩和すべく行政指導を行っている。

### 不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができ、当該不動産の価値の総額は、Tier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、一定の例外を除き、1年以内に処分しなければならない。

### 他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

- ・ かかる株式を発行する企業がFSCの定める範疇の金融業(プライベート・エクイティ・ファンドを含む。)に従事している場合、または
- ・ 銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- ・ 発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計の15%を超えないこと、または
- ・ かかる取得がFSCが定める要件を満たしている場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本(資本控除項目を除く。)の合計の30%を超えないこと。

銀行法により、銀行は自己の銀行勘定および信託勘定を利用してTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の1%相当額を超えて、当該銀行の大株主が発行する株式を取得することを禁じられている。

### 銀行の所有に関する規制

2002年7月28日付で効力が生じた銀行法の改正の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法施行令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社およびFHC法に基づき適格である銀行持株会社は、かかる上限による制約を受けない、ただし、非金融グループ企業（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成員の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が2兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の9%超を所有するFSCMAに基づく投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)上記(1)、(2)および(3)に記載される同一の株主グループが、有限責任組合員としてプライベート・エクイティ・ファンドの持分合計の18%以上を保有するか、もしくは(ii)上記(1)、(2)および(3)に記載される同一の株主グループが、プライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組合員であるか、もしくは(iii)独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリット・グループの中の会社がプライベート・エクイティ・ファンドの持分合計の36%以上を保有する場合、または(5)FSCMAに定義される投資目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドの( )株式もしくは持分合計の9%超を保有するか、もしくは(ii)主要な経営上の決定および事柄に実際に影響力を行使する場合。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の9%を超えて実質的所有権を取得することはできない、ただし、かかる非金融グループ企業は、下記の条件のもとで、実質的所有権を取得することができる。

- ・かかる非金融グループ会社が9%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- ・外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の9%超を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%までを、また当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合は、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ企業を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。ただし、上記の株式保有基準比率に加えて、FSCはその裁量により、別の追加的な株式保有基準比率を指定することができる。

### 預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について付保を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えてはならない。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護する。ただし、2001年1月1日から2003年12月31日までの期間に発生した被保険事項に関する50百万ウォンの上限額は、無利息の決済用預金（例えば当座預金口座）については適用されない。

### 外国為替市場における資本フローに関する制限

政府は、「資本の流入および流出の変動を抑制するための計画」の実施を通じて資本フローの管理を強化することを発表し、これに従って適用ある諸規制および規則を改正した。とりわけ、(i)過去には当行の正味買い持ちまたは売り持ちの外国為替ポジション（スポットおよび先渡しポジションを含む。）のみが規制されていたが、新たに先渡しポジションに対する上限が設定されたこと（韓国の国内銀行に関しては前月末現在における銀行の株主資本の50%以内）、(ii)外貨建て貸出の使用に関する規制を強化する手段として、借手の国内ファシリティに関連して外貨建て貸出金を供与することを認める例外規定が撤廃され、外貨建て貸出金は海外目的のためだけに使用されるものとし、また、外国為替銀行は手取金をウォンに換算するために韓国居住者が韓国で発行した外貨建債券を購入してはならないこと、ならびに(iii)中長期の外貨建て貸出金の管理が強化されたこと（形式上は外貨建て貸出金を構成せず、実際には実質的に外貨建て資金を管理する手段として使用されている



「外貨建ての満期保有目的有価証券」を「中長期の外貨建て貸出金」に区分変更することを含む。）、さらに、企画財政部長官は、外国為替取引法の改正に従って、銀行および金融機関の預り金以外の外貨建て債務に関連して、かかる銀行および金融機関の債務の返済期限に応じて、未返済額の10,000分の2から10,000分の20の範囲の所定の率で正当な外国為替手数料を課すことができる。

## 信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCAに届け出なければならない。銀行の信託業務活動は、信託法およびFSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- ・銀行法、FSCMAおよび信託法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の2つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す2つの別個の記録を管理しなければならない。
- ・信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

2005年1月17日、信託業法の改正に従い、包括的信託制度が導入され、信託業務に従事する銀行は、一つの信託証書で金銭、証券または不動産といった複数の信託財産を受託することができるようになった。さらに、知的財産権もまた信託財産とすることができる。

間接投資資産運用業法は、信託業法に基づく不特定金銭信託口座、証券投資信託業法に基づく証券投資信託、証券投資会社法に基づく証券投資会社および保険業法に基づく変額保険商品に適用され、2004年1月5日に施行された。間接投資資産運用業法に従い、当行は、当行による不特定金銭信託口座商品の販売を取りやめ、代わりに資産運用会社としての要件を満たすその投資信託運用業により開発された商品の販売を開始した。

2009年2月4日以降、銀行が行う信託業務はFSCMAの適用も受けることとなった。FSCMAは、信託業法および間接投資資産運用業法に代替し、これらに取って代わるものとなった。FSCMAに基づき、当行のような信託業免許を有する銀行は特定金銭信託口座商品および不特定金銭信託口座商品の双方を販売することが認められている。銀行がFSCMAに基づく資産管理会社、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、資産運用業務、トラスティー業務またはカストディアン業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- ・特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMAに関する大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディアン業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- ・コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- ・異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、資産運用会社として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- ・かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- ・かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- ・かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連する情報を、同行の販売活動において利用すること。
- ・かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立された金融機関を通じて販売すること。
- ・短期の金融間接投資ピークルを設立すること。
- ・投資信託を設定すること。

## その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。有価証券のディーリング業務およびブローカー業務は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業

務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

## 金融投資サービスおよび資本市場法

### 一般

2007年7月3日、韓国の国会は、資本市場を規制する6本の法律を統合したFSCMAを可決した。FSCMAは2009年2月4日に施行された。

### 資本市場関連の法律の統合

FSCMAの施行前は、金融機関の種別（例えば、証券会社、先物会社、信託事業会社および資産運用会社）により、別々の法律が様々な種類の金融機関を規制しており、金融機関に別々の免許および継続的な規制要件（例えば、証券取引法、先物業法および間接投資資産運用業法に基づくもの）を課していた。FSCMAは、同一の経済機能を有する同一の金融事業に対し、単一の統一された規則体系を適用することにより、資本市場関連業務に関する同一の経済機能を複数の規則により規制していたこれまでの規制体系によりもたらされた問題を改善し、対処しようとしている。この目的のため、FSCMAは資本市場関連業務を下記のとおり6つの異なる機能に分類している。

- ・ディーリング（「金融投資商品」（下記に定義する。）の売買および引受）
- ・ブローカー（金融投資商品の仲介）
- ・集団アドバイザー（集団投資スキームの設定およびその運用）
- ・投資助言
- ・一任投資運用
- ・信託（上記の5業務と合わせて「金融投資事業」という。）

したがって、金融投資商品に関連するすべての金融事業は、上記に記載される金融投資事業の一つまたは複数に再分類され、金融機関は、その金融機関の種別にかかわらず、当該金融投資事業に適用ある規制に服さなければならない。例えば、FSCMAに基づき、証券会社により行われるデリバティブ業務と先物会社により行われるデリバティブ業務は、少なくとも原則として、FSCMAに基づく同一の規制に服する。

銀行業および保険業はFSCMAの規制を受けることはなく、引き続き個別の法律に基づく規制を受ける。ただし、その活動がFSCMAに基づく免許を要する金融投資事業に関わる場合はFSCMAによる規制に服する。

### 金融投資商品の包括的定義

資本市場において入手可能な様々な種類の有価証券およびデリバティブ商品を包含する目的で、FSCMAは、投資額の損失リスクを伴うすべての金融商品（投資額が保護または保全される金融商品である「預金」と対比される。）を意味するよう定義された「金融投資商品」という包括的な用語を定めている。金融投資商品は、( ) 「有価証券」（損失のリスクが投資額を上限とする金融投資商品に関連する。）および(ii) 「デリバティブ」（損失のリスクが投資額を上回る場合がある金融投資商品に関連する。）の主要な二つのグループに分類される。金融投資商品の定義が一般的かつ例示的の列挙であるため、先物金融商品は潜在的に金融投資商品に該当し、金融投資会社（下記に定義する。）は、より広範囲の金融商品を扱うことができる。FSCMAに従い、証券会社、資産運用会社、先物会社およびその他のいかなる金融投資事業に従事する事業体も、「金融投資会社」に分類される。

### 新たな免許制度および既存の免許の転換

金融投資会社は、その希望する( )金融投資事業、(ii)金融投資商品および(iii)金融投資商品が販売されるかまたは取引される対象顧客（すなわち一般投資家かまたはプロ投資家）を特定することにより、その従事する金融投資事業を選択する（当該免許申請書の所定箇所にチェックを入れる「チェック・ザ・ボックス」の方法による。）ことができる。免許は、上記に記載された特定業務分類に基づいて発行される。例えば、金融投資会社は、( )ディーリングのみ、(ii)店頭デリバティブ商品のみ、(iii)プロ投資家のみを対象とする金融投資事業に従事する免許を取得することが可能となる。

金融投資事業を構成する事業活動に現在従事している金融機関は、FSCMAの施行後もなおその事業活動を継続するために、その免許または登録の更新といった一定の手続きを取らなければならなかった。金融投資会社の免許を有しない金融会社は、いかなる金融投資事業にも従事することが認められていない。ただし、( )銀行および

保険会社はFSCMAの施行日から6ヵ月までの期間に限り、一定の分野の金融投資事業に従事することが認められ、また(ii)FSCMAの施行日の前に金融投資事業に従事していたその他の金融機関（兼業が付随業務かを問わない。）はFSCMAの施行日から6ヵ月までの期間に限り、一定の分野の金融投資事業に従事することが認められている。

### 金融投資会社の事業範囲の拡大

韓国のこれまでの規制体制の下では、金融機関は新たな事業分野の開拓または既存の事業分野の拡大は困難であった。例えば、証券会社として免許を受けた金融機関は一般に、資産運用業に従事することはできなかった。対照的に、FSCMAの下では、金融投資商品に関連する現在の事業を単一の金融投資事業に統合することによって、関連規則に従うこと（例えば、適切な「チャイニーズ・ウォール」を必要とされる限度で維持すること）を条件に、免許を受けた金融投資会社はすべての種類の金融投資事業に従事することが認められる。付随業務（すなわち、金融投資事業でない金融関連業務）については、FSCMAは一般に、現在の制限列挙制度をより包括的な制度に変更することにより、金融投資会社が自由にかかる付随業務に従事することを認めている。さらに、金融投資会社は、( )金融投資会社の従業員ではなく、個人の「仲介ブローカー」と契約することによってマーケティング活動を外注すること、(ii)その金融投資事業に関連する外国為替業務に従事すること、および(iii)決済ネットワーク参加者間の契約に従い決済ネットワークに参加することを認められている。

### 投資家保護構造の改善

FSCMAは金融機関が認められる金融事業の範囲を拡大する一方で、金融投資商品を扱う金融投資会社に対しより厳格な投資家保護措置を課している。FSCMAは、一般投資家をプロ投資家と区別し、一般投資家に対し新しい、または高度な保護措置を講じている。例えば、FSCMAは一般投資家に対する厳格な顧客熟知規制を明記しており、金融投資会社に、一般投資家それぞれについて、その投資目的、純資産、投資経験等を考慮し、その適合する金融投資商品を販売することを義務づけている。FSCMAのもとで、金融投資会社は、一般投資家が( )かかる金融投資会社により勧誘された金融投資商品へのかかる投資家による投資によって生じた損害または損失であること、および(ii)説明のないこと、虚偽の説明または重要事実の説明漏れがあること（過失または因果関係を証明する必要はない。）を証明した場合に責任を問われる。金融投資会社と投資家との間に利益相反がある場合、FSCMAは( )利益相反を投資家に対し開示すること、および(ii)利益相反を十分な水準まで軽減するかまたは当該取引を中止することを明示的に要求している。

### 有価証券および投資に関連するその他の規制の変更

FSCMAは、これまで証券取引法により規制されていた情報開示、インサイダー取引および委任状争奪戦に関する様々な証券規則を変更した。例えば、証券取引法の下での報告義務は5%および10%であったが、FSCMAの下ではより厳格なものとなった。例えば、FSCMAの下で、投資家にその5%の報告を更新することを求める事象の数が増加した。これまで、5%報告の更新義務は、1%以上の株式保有の変更または株式保有の目的の変更（経営に影響力を及ぼす意向など。）に限られていた。政府は、保有の種別の変更および関連する契約の主要事項の変更といった5%報告の更新を義務づける追加事項を規定する詳細な規則を制定した。10%報告書提出義務については、当初の提出はこれまでの法律の下では10暦日以内であったが、FSCMAの下では10%報告義務に該当する事象が発生した日から5営業日以内に行わなければならない。当初の10%報告書提出後の後発事象の報告期限は、かかる変更が発生した月の翌月の10日までであったが、かかる変更から5営業日以内に短縮されている。これまでの法律の下では、集団投資スキームに利用される投資ピークルの種類（すなわち信託および法人に限られていた。）も、集団投資に利用されるファンドの種類ならびにファンドが投資できる資産および投資有価証券の種類に制限があった。しかし、FSCMAは、有限責任会社（LLC）またはパートナーシップを含むあらゆる事業体が集団投資のために利用されることを認め、ファンドの複合を許容し、また投資ファンドが様々な種類の異なる資産および投資商品に投資することを可能にし、これらの制限を大幅に自由化している。

### (7) 一定の関係および関連当事者取引

新韓フィナンシャル・グループの子会社として、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループの他の子会社と通常の業務の過程で関わり合う（クロスセリング業務を含む。）。本書に含まれる2011年および2010年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記44および当行の2012年3月31日に終了した3ヵ月間の中間連結財務書類に対する注記41を参照されたい。

#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

本書提出日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100-102ソウル特別市中区太平路2街120	2,645,053百万ウォン	金融持株会社	100%

### 連結子会社および関連会社

2011年12月31日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
<b>子会社</b>				
新韓アジュ金融有限公司	香港	100百万米ドル	銀行業務	99.99%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	23百万ユーロ	銀行業務	100.00%
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	123百万米ドル	銀行業務	100.00%
新韓アイタス	韓国、ソウル	2,372百万ウォン	資産運用管理業務	99.79%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
新韓クメール銀行	カンボジア、プノンペン	20百万米ドル	銀行業務	90.00%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	30百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
S B J 銀行	日本、東京	15,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	4,547,100百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%

2011年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理される特別目的事業体26社を有している。「第二部 第6 - 1 財務書類」に掲げる2011年および2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2011年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第二部 第6 - 1 財務書類」に掲げる2011年および2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記15を参照されたい。

## 5【従業員の状況】

2012年3月31日現在、当行従業員は11,185人の正社員、3,200人の当行契約社員および7,387人の当行下請会社の従業員から成る。

2012年3月31日現在、8,407人の従業員は当行の労働組合に加盟している。朝興銀行および旧新韓銀行が合併した後も、2行の従業員は2008年10月1日に合併する前まで別々の労働組合を維持していたが、合併後は単一の労働組合となった。2003年に朝興銀行を買収して以降、当行は深刻な性質のストライキを経験したことがない。労働組合は経営陣と毎年交渉を行い、1年間有効の新しい労働協約を締結する。

2012年3月31日現在、連結ベースで、当行の従業員は12,444人の正社員、3,403人の契約社員および7,399人の下請会社の従業員から成る。

2012年3月31日現在（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性 / 女性	従業員数			勤務年数の平均	年俸合計	1人当たりの平均給与
	正社員	契約社員	合計			
男性	7,708	660	8,368	15年2ヵ月	254,266	30
女性	3,477	2,540	6,017	12年7ヵ月	87,076	15
合計	11,185	3,200	14,385	14年4ヵ月	341,342	24

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

#### 3【対処すべき課題】

#### 戦略

最近の世界的な金融危機の発生により、当行は主に改善されたリスク管理および顧客維持を強化するために考案されたプログラムを通じて、事業基盤を強化し、競争力ある持続可能性を確保することに注力した。当行は、こうした積極的な措置が金融危機により発生した短期的課題に首尾よく対処することに役立つと考えている。しかし、当行は金融危機の影響により、課題と機会の独特の組み合わせが生じたと考えている。その一方で、韓国および世界経済が回復の兆候を示しているものの、特に世界中の政府（韓国政府を含む。）がインフレの兆しに対抗するために、それぞれの経済および戦略において十分な流動性を確保するための財政刺激策を中止または削減することにより、出口戦略を検討し、実施しているので、見通しは、特に低金利環境の終了が予想される中で、依然として不安定である。規制面において、世界的金融危機は金融部門の重要な側面にわたり、規制監督が強化され、より厳しい自己資本比率要件が求められるという旧来の蓄積された効果を及ぼしそうである。韓国の銀行業界においては、予定されている政府出資銀行の民営化に続く統合の可能性およびハナ・フィナンシャル・グループによる韓国外換銀行の買収により、主要商業銀行間での競争環境に一層の不安定要因がもたらされる可能性がある。

最近の世界的な金融危機により生じた不確実性の中で、最も有利な位置につき、今後の機会をとらえるために、当行は革新を通じて引き続き価値の高い成長性を強化し、当行の収益源を多様化させ、資産の質を改善し、リスク管理措置を強化し、新韓フィナンシャル・グループの子会社間でシナジーを最大限にし、顧客基盤を固め、拡大し、世界的に競争するための基盤を強化する予定である。

具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

**革新を通じて価値ある成長性を強化すること。** 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新および創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長率を維持し、安定的な収益基盤を確保するために寄与するものと考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行の革新的なサービスについて、当行は2009年にグローバル・ファイナンス誌から「韓国で最高の消費者インターネット・バンク」という賞を受賞し、2010年には当行は、インターネット・バンキング基盤を通じて提供された革新的なサービスについて、アセット誌から「韓国で最高のEコマース銀行」という賞を授与された。2011年には当行は、スマート・バンキング部門で「2011年アジア・トゥデイ・フィナンシャル・アワード」の大賞を、新韓金利安全抵当貸出に対し「2011年新金融商品優秀賞」の大賞をFSSより受賞した。

**新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。** 当行は、規制上の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引き上げ、(ii)既存および潜在的な顧客ベースに対する総合的な世界的資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務および投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

**資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。** 当行は、効果的なクレジット・リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長率および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善させ、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な不良債権の探知および事前阻止力を向上させ、グローバルベースでのリスク管理のための革新的なコンティンジェンシープランを評価し、発展させる新韓フィナンシャル・

グループの高度かつ包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店のために最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の一部の分野を改善するための努力を支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ基盤をアップグレードしている。

**新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること**、当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用するつもりである。

- ・新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップ金融サービスの目的地となること。
- ・当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社(韓国最大のクレジット・カード会社である新韓カードを含む。)との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社構造外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- ・バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客関係管理制度の強化を含め、特定のイニシアティブを実施している。

**顧客基盤を固め、拡大すること**、更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の結果、韓国金融部門において顧客のための競争力を高めることを期待して、当行は既存の顧客間でのロイヤルティを高めるとともに、高品質かつ信用力のある顧客ベースを拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を植え付け、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに応じたマーケティングおよび事業戦略を通じて、稼働個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)強化された資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多角的範囲の資金投資商品を提供し、また(vi)新顧客としてさらに公共団体および政府事業体を呼び込むためのマーケティング努力を統合し、強化する予定である。

**世界的に競争するために基盤を強化すること**、当行を大手の世界的銀行として位置づけるべく基盤をさらに強化するために、当行は(i)収益性と生産性を改善するための方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを設置するために既存のグローバル・ネットワーク関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、積極的に収益をもたらし、(ii)日本およびベトナムという核となる海外のターゲット市場において競争的な地位を強化し、さらに中国、英国、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また(iii)組織再編、プロセス改善および核となる人材の採用を通じて、世界的なビジネス能力のための支援構造を高めることを計画している。

## 競争

当行は、主に韓国の他の全国規模の商業銀行と競合している一方、多くの他の金融機関(韓国で営業している外国銀行の支店および子会社、地方銀行、政府所有の開発銀行および韓国の専門銀行(例えば、韓国産業銀行、中小企業銀行および全国農業漁業組合)に加え、貯蓄機関を含む、様々なその他金融サービスプロバイダー(例えば、相互貯蓄および金融会社、信用組合および信用金庫)、投資会社(例えば、証券会社、投資銀行および資産運用会社)および生命保険会社との競争に直面している。2011年12月31日現在、韓国には全国規模の7つの主要な国内商業銀行(いずれも世界的な金融機関により取得された国内商業銀行であるシティバンクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。)、6つの地方商業銀行、39の外国銀行の支店および子会社がある。当行は、その多くが当行よりも豊富な経験と財源を有している外国金融機関が引き続き韓国市場に参入し続け、かかる外国金融機関のみにより、または既存の韓国の金融機関との連携により、金融商品およびサービスを提供することにより当行と競合していくことになると考えている。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行分野では、最近の世界金融危機以前と比較すると、より限定された形ではあるものの、競争がさらに激化することが予想される。金融危機以前は、当行を含む大半の韓国の銀行は、中小企業および個人顧客に対し、またより少ない程度ではあるが大企業の借り手に対して積極的に貸出を増やしていくことを通じての資産拡大に焦点を当てる一方で、補完的な収入源として、バンカッシュランスおよび投資商品を含む手数料ビジネスを展開していた。金融危機以後、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、有担保の水準が高いISOH0に対する貸出、規定の範囲内のローン資産価値比率および負債資本比率を有する住宅および抵当貸出といった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと焦点が移行すれば、特に銀行が同じ対象グループの質の高い与信を求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、正味資金利鞘が縮小し、全般的な収益性が低下する可能性が高い。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきた。したがって、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を



試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行は競争力を保つために、その後貸出金利を引き下げる可能性があり、これが正味資金利鞘の低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘に対するプラスの影響を上回る可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味資金利鞘の将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士での潜在的な統合により、市場勢力図はより対立を高める可能性がある。韓国の銀行業界は、自発的もしくは政府主導の戦略の一環のいずれかにより、一層統合を行う可能性がある。こうした情勢によりいくつかの金融機関は、規模、拡大された業務範囲およびより効率的な経営により、当行により厳しい競争をもたらす可能性がある。例えば、2008年6月、政府はその主要な政策銀行の一つである韓国産業銀行の民営化計画を公表し、また2010年1月、政府は同様の銀行業務を行い、2011年12月31日現在の資産の点で韓国上位3社の一つに入る金融持株会社であるウリィ・ファイナンス・ホールディングスにおける支配持分を売却する意向を公表した。ウリィ・ファイナンス・ホールディングスがライバル銀行または金融持株会社を買収された場合、その連結事業体はより大きな経営規模（当行よりも大きな顧客基盤および財源）を有することとなり、これにより当行が有効に競争する能力が損なわれる可能性がある。2011年12月2日、韓国の主要な商業銀行の一つであるハナ銀行を保有し運営するハナ・フィナンシャル・グループの取締役会は、別の韓国の主要な商業銀行である韓国外換銀行に対する支配持分をローン・スター・ファンドから取得することを決議した。この取引は、2012年2月に完了した。韓国外換銀行は最終的にはハナ銀行に5年以内に吸収合併されることが予想される。ハナ銀行と韓国外換銀行との統合は、韓国における主要な商業銀行間の競争をさらに激化させる可能性がある。こうした展開のいずれかは、もし実現した場合には、当行を競争上不利な立場に置き、新しく統合した事業体のサービス水準に不満を持つ新顧客を獲得するための機会または資金源を多様化するために幅広く銀行との関係を維持することを希望する法人顧客に対して信用枠を提供する機会といった当行にとっての潜在的利益を上回る不利益をもたらす可能性がある。

韓国金融サービス業界における競争はまた、規制緩和により激化する可能性がある。例えば、2009年2月に施行されたFSCMAは、幅広い金融サービス提供者に預託サービスを含む広範な金融活動に従事することを許可することにより、韓国の資本市場および金融投資商品の統合および合理化を促進し、上述の業務のすべてに従事することが可能な金融投資会社を創出するために、証券会社、資産運用、デリバティブ金融サービスおよび信託会社間の規制上の障壁をかなりの程度取り除いた。したがって、FSCMAは米国および欧州に拠点を置く大手の世界的金融機関をモデルとし、商業銀行業務および投資銀行業務の双方を提供することができる大手金融機関の創出を可能にした。さらに、2008年に、韓国国会は、一定の適格事業体に対して支店網を設置することを義務付けることなく、オンライン・バンキング・サービスを提供することを本業とすることを認める銀行法の改正を提案した。かかる改正が可決された場合には、韓国の銀行業界における競争はさらに激化する可能性がある。最近、近年の金融危機を踏まえて、政府は韓国金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件および指針を課し、このことは、競争を削ぐ効果があった。しかし、これらの措置が引き続き競争を抑制すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより競争が一層激化する可能性がある。

当行が変化する事業および規制環境において有効に競争できなかった場合には、当行の利益幅および市場シェアは損なわれる可能性があり、またその更なる成長機会が制限される可能性があり、これにより当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。「第3 - 4 事業等のリスク - 当行グループの事業に関連するリスク - 韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、一層の規制緩和によりさらに競争が激化する可能性がある。」ならびに「第2 - 3 事業の内容 - (6) 監督および規制 - 金融投資サービスおよび資本市場法」を参照されたい。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載されるその他の情報に加え、下記に記載されたリスクに留意して検討されたい。当行または当行グループが直面するのは、これらのリスクのみではない。当行または当行グループに現在知られていないその他のリスクまたは当行もしくは当行グループが現在重要ではないと考えるリスクにより、当行または当行グループの事業が損なわれる可能性がある。当行グループの事業、財政状態または経営成績はこれらのリスクにより重大な悪影響を被る可能性がある。

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

#### 当行グループの事業に関連するリスク

**韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行グループの事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。**

当行グループの資産の多くは韓国に所在しており、当行グループはその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行グループの利益および収益性は、当行グループの法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済および金融市場に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。ヨーロッパ、米国および世界の金融機関に影響を与えている近年の困難、世界的な信用および金融市場の不利な状況およびボラティリティ、石油および商品価格の乱高下ならびにヨーロッパ、米国および世界経済の全般的な脆弱性により、世界経済の全般的な見通しの不透明性はますます増加し、韓国および韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。最近の流動性および信用不安ならびに世界金融市場におけるボラティリティにより、近年の米ドルに対するウォンの価値もまた、著しく変動している。さらに、世界および韓国経済の不利な状況により、韓国の会社の株価も乱高下を続けている。2009年下半期には世界経済の悪化の速度が衰え、2010年および2011年には安定と回復の兆しが見られたものの、イタリア、スペイン、フランス、ギリシャおよびポルトガルを含むいくつかのヨーロッパ諸国の財政および金融部門の危機、ヨーロッパおよび米国の政府および金融機関の信用格付の引下げ、中国経済の冷え込みといった形で重大な不確実性が表面化し、2012年以降の韓国および世界経済の全般的な見通しは引き続き不透明である。当行グループは、スペイン、アイルランド、イタリアおよびポルトガルといった一部の問題を抱えているヨーロッパ諸国に対するエクスポージャーを有しているものの、当行グループのかかる諸国に対するエクスポージャー合計は2011年12月31日現在で44十億ウォンに過ぎず、同日現在の当行グループの資産合計の約0.02%である。当行グループのエクスポージャーは重要ではないことを鑑みると、かかる諸国の経済および財政および/または政治の不確実性は、当行グループの流動性、資本資源、財政状態または経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、韓国および世界経済の将来の悪化は、総じて当行グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行グループの資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行グループの法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く引き当てることとなる。近年の世界金融危機の中で、当行グループの延滞および不良債権は著しく増加したが、当行グループの事前防止措置および経済全般の回復を一因として、2009年には金融危機前の水準近くまで回復した。さらに、近年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行グループは一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借り入れを行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性がある。これらはいずれも当行グループの利益および収益性に不利な影響を与える可能性がある。さらに、当行グループは現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課せられないと保証することはできない。

また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステムミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行グループの事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

**韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、一層の規制緩和によりさらに競争が激化する可能性がある。**

韓国の金融サービス業界における競争は厳しく、これからも厳しいと予想される。当行グループは主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および全国農業漁業組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2011年12月31日現在、韓国には7つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、6つの地方商業銀行ならびに39の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行グループよりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合すると思われる。

当行グループの伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業部門では、世界的金融危機以前に比べてより限定的であるものの、競争はさらに激化することが予想される。金融危機以前は、韓国の銀行の多くは、中小企業および個人顧客への貸出を積極的に増加させることによりその資産を拡大することに注力し、大規模法人顧客への貸出は比較的少なかった。一方、バンカシユアランスおよび投資商品を含む手数料ビジネスは収益の補完的財源であった。金融危機の後、当行グループを含む韓国の銀行は、中小企業への信用エクスポージャーを削減する一方、高い信用格付を有する法人の借り手、有担保の水準が高い「小規模事務所、家庭事務所」（SOHO）への貸出ならびに規定の範囲内のローン資産価値比率およびDTI比率を有する抵当貸出および住宅担保貸出といった質の高い貸出に基づく安定した資産の拡大にますます注力している。特に銀行が同じ対象グループの質の高い与信を求めて価格競争またはその他の方法により競争しているため、このリスクのより少ない資産に基づく安定成長への転換により、正味資金利鞘が低下し、全体的な収益性が低下する場合がある。当行グループは伝統的に資産規模や市場シェアの拡大よりもむしろ収益性の強化に注力しており、将来も注力し、実行可能な範囲で貸出金利を引き下げることによる価格競争を避けてきた。そのため、貸出金利を引き下げることにより市場シェア拡大をもくろむ金融機関と競争したなら、当行グループは特に貸出金利を主要な基準として貸し手を選ぶ顧客を失う可能性がある。これらに対応して、またはその他の戦略的理由により、当行グループは競争力を維持するために貸出金利を引下げることがあり、これにより正味資金利鞘の減少をもたらす。市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘へのプラスの影響を打ち消す可能性がある。当行グループの顧客基盤または正味資金利鞘の将来の減少は、当行グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

当行グループの競争相手の金融機関同士の統合によっても、当行グループが事業を行う市場における競争が激化する可能性がある。韓国の銀行業界では自発的に、または一部には政府主導により一層の統合が進行する可能性がある。これらの展開により生じたいくつかの金融機関は、その規模の拡大を利用して事業範囲を拡大し、事業運営をより効率化しており、当行グループにより厳しい競争をもたらす可能性がある。例えば、現在、政府は政府の重要な政策銀行の一つである韓国産業銀行をIPOにより民営化する措置を進めていることが報道されており、2010年1月、政府は、同種の銀行業で2011年12月31日現在の資産規模において韓国で上位3社の金融持株会社の一つであるウリィ・ファイナンス・ホールディングスにおける支配持分を売却する意向を発表した。ウリィ・ファイナンス・ホールディングスが競争相手の銀行または金融持株会社に取得された場合、その連結事業体は当行グループより大きな顧客基盤および財源を含む大きな事業規模を有することとなり、これは当行グループの効果的に競争する能力を損なう可能性がある。また、2012年2月、韓国の主要な商業銀行の一つである八ナ銀行を保有し運営する八ナ・フィナンシャル・グループは、別の韓国の主要な商業銀行である韓国外換銀行に対する支配持分をローン・スター・ファンドから取得することについて規制当局の承認を得た。韓国外換銀行は最終的には八ナ銀行に吸収合併されることが予想される。2012年3月、韓国政府の別の政策銀行である農業協同組合中央会が、その金融事業部門（銀行、生命保険および非生命保険部門を含む。）を別の子会社にスピンオフすることにより持株会社形態に再編された。これらの展開のいずれも、当行グループは競争上不利な立場となり、再編された新たな事業体のサービス水準に不満を感じる新たな顧客を獲得し、またはその資金源を多角化するために広範囲の銀行との関係を維持することを望む法人顧客に対して信用枠を提供する機会により生じる当行グループの潜在的な利益を上回る不利益を生じさせる可能性がある。

韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス業界に参入するであろう。規制緩和の結果、韓国金融サービス業界における競争もまた激化する可能性がある。例えば、2009年2月に施行されたFSCMAは、預託サービスを含む金融事業のより広範な領域において、より幅広い範囲の金融サービス業者が従事することを許可することにより、韓国資本市場および金融投資商品事業の統合ならびに合理化を促進し、かつ非常に広範囲にわたり、証券仲介、資産運用、デリバティブ金融サービスおよび信託サービスのすべての事業に従事することができる金融投資会社を創設するために、これらの事業間の規制障壁を取り除いた。従って、FSCMAにより、欧米に拠点を置く主要な世界的金融機関に倣った商業および投資銀行ならびに資産運用

サービスの双方を提供できる巨大な金融機関の創設が可能となった。最近の世界的金融危機に照らし、政府は最近、韓国の金融機関に対し、資産の質、自己資本、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行についてより厳しい規制要件およびガイドラインを課しており、これらは競争を弱める効果があった。しかし、これらの措置が引き続き競争を緩和させると保証することはできず、また政府がかかる措置を元に戻さないかもしくは削減しないかもしくはその他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、このことが、韓国金融サービス業界の競争をさらに激化させる可能性がある。

変わりつつある事業および規制環境において、当行グループが効果的に競争することができない場合、当行グループの利鞘および市場シェアは損なわれ、将来成長機会は制限される場合があり、ひいては当行グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

**当行グループは中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行グループの資産の質が悪化する可能性がある。**

当行グループの中核的銀行業は従来、そしてこれからも中小企業(「第2 - 3 事業の内容 - (1) 事業 - 事業の概観 - 法人向け銀行業務 - 中小企業向け銀行業務」において定義される。)に対する貸出である。当行グループのかかる企業への貸出は、2010年12月31日現在で58,886十億ウォンおよび2011年12月31日現在で59,728十億ウォンであり、各日付現在の当行グループの貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ37.3%および36.2%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をより容易に乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。最近の世界的金融危機の始まる前、かかる企業への貸出は、市場シェア拡大運動の一環であり、当行グループを含む韓国の銀行の積極的な貸出のターゲットであった。多くの中小規模事業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に当行グループにとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業と密接な事業関係を有している。それらの大企業が直面している困難が、当行グループがエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。近年、韓国の大企業のいくつかは、人件費およびその他の経費がより安価な中国やその他の国々に進出し、生産プラントや設備を移転している。このことは中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、近年、銀行間でこの部門への貸出のための積極的なマーケティングおよび厳しい競争により、当行グループのこの部門への貸出金の資産の質の悪化を引き起こした。2010年および2011年12月31日現在のIFRSに基づく当行グループの中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ833十億ウォンおよび715十億ウォンで、延滞率(償却および債権売却控除後)はそれぞれ1.41%および1.20%であった。韓国または世界の経済がさらに減速したなら、当行グループの中小企業に対する貸出金の延滞率は著しく上昇する可能性がある。

中でも特に心配されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する中小企業に対し当行グループが有する重要なエクスポージャーである。2011年12月31日現在の当行グループの不動産およびリースならびに建設業(その多くは中小企業)に対する貸出残高はそれぞれ15,041十億ウォンおよび4,277十億ウォンで、同日現在の当行グループの貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ9.67%および2.59%であった。当行グループはまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した負債証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に集中しており、現在、不動産需要の減少および特にソウル以外の地域の不動産価格の下落を特徴とする長引く低迷を経験している。この低迷は主に、近年の住宅開発プロジェクトへの過剰投資、韓国政府による住宅市場への投機抑制のための持続的努力ならびに韓国および世界の経済停滞が継続していることが組み合わさったことによる。また、当行グループは、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、その手取金が建設会社の主要な流動性およびキャッシュフローの資源となっている事前販売の割合が比較的少なかった。さらに当行グループはまた、海運および造船業の借り手に対しても限定的なエクスポージャーを有している。これらの借り手は特に堅調な期間の後で最近の経済減速により比較的痛手を受けたが、現在はゆっくりと回復しつつある。

不動産およびリースならびに建設業の中小企業の延滞率は、その資産の質を改善するための政府主導または貸出機関による一致した努力によりこれらの業界に属する問題のある会社の再編が強化されることになった場合、著しく高まる可能性がある。例えば、2009年および2010年、最近の世界的経済危機により比較的影響を受けた

一定の産業に属する問題のある会社の信用の質の悪化を抑えるための努力において、政府は、かかる会社の信用の質を迅速に見直し、当行グループを含む債権者である金融機関による問題のある会社の再編を奨励した。かかるプログラムに従い、2009年2月および3月に、29社の建設会社が債務整理の対象となった。さらに、2010年6月、政府は、50十億ウォン以上の負債残高を有する韓国の1,985社の信用リスクを検討した後、かかる会社のうちの65社が、債務整理による再編、解散または法定管理の対象となることを発表した。65社のうち、16社は建設会社であった。政府の発表によると、韓国の商業銀行の自己資本および財政状態は、これらの問題を抱えた会社に関する潜在的損失をも吸収できる程度に比較的強固であることを考えると、かかる再編の韓国の商業銀行の資産の質への影響は限定的であった。しかし、経済低迷およびその他の理由により、政府主導またはその他によるさらなる再編が行われる可能性があり、将来これらの会社またはその他の問題を抱えた会社への信用エクスポージャーが増加しないと保証することはできない。これらの展開のいずれかにより当行グループの資産の質が悪化する可能性がある。「第2 - 3 事業の内容 - (2)資産および負債の詳細 - 債務整理、法定管理および和議手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。

当行グループは、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借手手を厳密にモニターするといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、そのためにこれらの借手手の流動性およびキャッシュフローが悪化した場合には、当行グループの中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借手手の延滞率が著しく上昇することにより、将来この部門における償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行グループの事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

**当行グループの信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的少数の大企業の借手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行グループに重大な影響が及ぶ可能性がある。**

2011年12月31日現在、当行グループの法人向けエクスポージャー上位20社のうち、7社がFSS院長により主要債務者グループに特定されていたかまたは特定されており、これらは主に財閥であった。同日現在、当行グループの主要債務者グループに対するエクスポージャーの総額は33,627十億ウォンであり、当行グループのエクスポージャー合計の14.91%を占めた。同日現在、当行グループの単一最大の財閥に対するエクスポージャー残高は5,074十億ウォンで、当行グループのエクスポージャー合計の2.25%を占めた。主要債務者グループに対するものを含め、当行グループの大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行グループは貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行グループの財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金がかかるエクスポージャーから将来発生するすべてのエクスポージャーをカバーするのに十分であることを保証することができない。

2010年5月、債権者である金融機関は、主に財閥からなる9つの主要な債務者グループと契約を締結し、かかる契約に基づき、かかるグループは子会社の売却を含め、その財務状態を改善するための計画に着手した。当行グループはこれらの主要な債務者グループのいずれかの主要な債権者ではないものの、債権者金融機関の一つであり、かかる会社および主要な債務者グループのいくつかに対するエクスポージャーを有している。これらの主要な債務者グループはその財務状態の改善のために、グループ間貸出の獲得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしているものの、これらの中で最新の再編プログラムから脱した会社はない。さらに、主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行グループに著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行グループの貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループが財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を受ける場合がある。

**当行グループの今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。**

金融仲介機関として当行グループの事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行グループは近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たすため、資本の水準を高めたり、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。当行グループの流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされている。当行グループの顧客の預金量はこれまで一般に安定的であったが、上げ相場時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行グループの顧客預金が大幅に減少した時もあった。このような時期に当行グループは、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。さらに、FSCMAにより、預託および決済サービスについての規制緩和に伴い、より多角的な金融サービス・プロバイダーのグループ間における競争の激化により、当行グループは顧客預金の減少を経験する可能性がある。また当行グループは資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借り入れを行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、また配当金を支払ったり、買収を行ったりすることが制限されるほか、その他の制限条項に服する場合がある。さらに、最近の世界的な流動性危機の最中と同様に、米ドルに対してウォンの価値が急激かつ大幅に切り下げになった時、韓国の商業銀行（当行グループも含む。）は、当行グループにとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件での借り換えまたは外貨建て資金の最適な金額の調達が一時的に困難になることがあった。現在当行グループはいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行グループが商業上受け入れることが可能な条件で資金調達ができない場合、当行グループは財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行グループの戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行グループが資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行グループを評価し、これらの機関による当行グループの長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、一般的また韓国の金融サービス業に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。例えば、金融サービス業界を含む韓国経済が近年の世界的な金融危機から確実に回復していることに鑑み、2010年4月、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」という。）は、当行の長期格付を「A2」から「A1」に引上げ、当行の格付見通しを引続き「安定的」とした。さらに、2011年12月、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（以下「S&P」という。）は、当行の長期格付を「A-」から「A」に引上げ、当行グループの力強い事業状況、適切な資本および利益、適切なりスク状態、標準的な資金調達および適正な流動性を反映して、当行の見通しを引き続き「安定的」とした。一般的な韓国経済または当行グループ特有の理由に関連して、当行グループの信用格付および見通しが引き下げられないと保証することはできない。当行グループの信用格付および見通しの引き下げにより、資金調達費用を引き上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、金融取引において追加の担保を設定することが要求される可能性が高いため、これらが流動性、正味資金利鞘および収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行グループの事業に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。**

当行グループが直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間で実現した利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の為替相場の変動は、当行グループの外貨建て資産および負債、当行の非韓国子会社の報告利益および外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行グループにとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行グループの投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行グループは、これらの市場リスクおよび当行グループが晒されているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムを実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行グループの事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

**金利の著しい引上げが当行グループの負債証券ポートフォリオの価値を下げ、資金調達コストが増加するものの、貸出需要および借り手の返済能力が低下することにより、当行グループの資産の質および収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある。**

2008年下半年以降、政府が積極的な金利引き下げ措置を通じて経済を刺激しようとしたため、韓国の金利は史上最低水準にまで下落した。韓国経済が回復の兆しを見せ始めると、政府はインフレ圧力を抑制するために、2010年および2011年の間に基準金利を合計125ベーシス・ポイント引き上げ、2010年の2.0%から2011年には3.25%となった。すべての条件が同じであれば、金利の引き上げにより、取引されている負債証券の価格は下落する。また、金利の持続的な上昇により、当行グループの資金調達コストが引き上げられる一方で、特に顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行グループは潜在的なミスマッチを最小限に抑え、収益

性を維持するために、当行グループの資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済および当行グループの企業および個人の借り手の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループの信用ポートフォリオを悪化させる可能性がある。特に、当行グループの法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行グループの借り手の支払利息を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループは最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、これができなかった場合には、当行グループの事業の一部または全部が停止することがある。**

当行グループは韓国の他の商業銀行と同様、Tier I自己資本比率をIFRSに基づく連結ベースで4.0%以上に維持し、BIS基準の自己資本比率を連結ベースで8.0%以上に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスク加重資産に占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。2010年12月31日現在、当行グループのTier I自己資本比率およびBIS基準の自己資本比率は連結ベースでそれぞれ12.34%および15.44%であった。2011年12月31日現在、当行グループのTier I自己資本比率およびBIS基準の自己資本比率は連結ベースでそれぞれ12.44%および15.26%であった。

現在、当行グループは要求される最低水準を上回って自己資本比率を維持しているものの、危険資産および引当金費用の増加、不良債権の処分に関する代替費用、有価証券ポートフォリオの価額の減少、外国為替相場の悪化、自己資本比率要件、自己資本比率の算出に関する指針もしくはFSCの指針の基本となるバーゼル銀行監督委員会により定められた枠組みの変更、または当行グループの資産の質もしくは株式資本に影響を及ぼす悪変化またはその他の理由を含むいくつもの理由により自己資本比率要件を継続的に満たすことができない可能性がある。特に、2008年1月1日以降、FSSは韓国では通常バーゼルIIと総称される新バーゼル合意を実施し、これにより、当行グループを含む韓国金融機関のリスク測定に影響を及ぼした。通常バーゼルIIと総称される1988年の当初のバーゼル合意の構築は、リスク基準として主に自己資本および資産の健全性に焦点を当てていたが、バーゼルIIIはオペレーショナル・リスクといったリスクのさらなる分野についての検討に加え、このアプローチを拡大した。またバーゼルIIIは当行グループがリスク加重資産を計算する際に、個人の借り手の信用リスクおよび業務リスクを考慮に入れることを要求する新措置を設けた。

2010年12月、バーゼル委員会は(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みおよび(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する最終規則を発行し、これらは、通常「バーゼルIII」と総称される。新しい最低資本要件は2013年1月1日から段階的に計画される予定で、2019年1月1日までに完全に実行される予定である。普通株等Tier Iの最低水準は4.5%とし、さらに資本保全バッファは2.5%の維持が求められ、2013年1月1日から連続的かつ段階的に実施され、2019年1月1日までに完全に実行されなければならない。2019年1月1日付で発効となる2.5%の最高水準の資本保全バッファの要件と並行して、追加的な反景気循環型の資本バッファ要件が2016年から段階的に実施される予定であるが、法域ごとにかかる要件を超える反景気循環型の資本バッファの導入を選択することができる。レバレッジ比率は、2011年1月1日に開始された監督監視期間および2013年1月1日から2017年1月1日までに開始される試行期間について適用となる。レバレッジ比率の更なる調整は、2018年1月1日からのピラー1要件を緩和することを目的として、2017年上半期中に実行される予定である。バーゼル委員会は、トレーディング勘定および複雑な証券化エクスポージャーのための自己資本比率規制を引き上げた。2012年1月1日から現在まで、当行グループは引き上げられた当該資本要件を遵守している。2011年1月13日、バーゼル委員会はさらに、銀行の実質的な破綻状態において納税者が損失に晒される前に、あらゆる種類の資本商品が完全に損失を吸収することを確保するための最低要件を発行した。2013年1月1日以降に発行された商品は、新基準が満たされている場合のみ、規制目的上の自己資本に含めることが可能である。かかる日付以前に発行された証券の自己資本規制上の取り扱いには、2013年1月1日以降10年間に渡り、段階的に廃止される予定である。バーゼルIIIに基づく新要件が将来、当行グループの信用リスクに対する自己資本要件の引き上げを要求しないと保証することはできず、それにより当行グループは資産の質を改善するか、もしくは追加の資本金を調達するかのいずれかを要求される場合がある。当行グループの自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から業務停止または事業免許取り消しまでの範囲の罰則を課す場合がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行グループはエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、コマーシャルベースで有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、例え成功した場合においても、このような資金調達法が、当行グループの株主に対しその持分について希薄化効果を有する可能性がある。

**当行グループの貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行グループが担保価値の全額を実現できなければ、当行グループの信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。**

当行グループの抵当貸出および住宅担保貸出の大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証(主に政府およびその他金融機関により保証されたもの)により担保されており、当行グループのコポーレー

ト・ローンの大部分は、不動産などにより担保されている。担保された当行グループのローンは、2011年12月31日現在、94,111十億ウォン(ウォン建てローン総額の57.0%)である。当行グループは担保価値が将来著しく下落しないという保証はできない。当行グループの抵当貸出および住宅抵当貸出の一般的な方針は、担保物件の鑑定評価額の40%から60%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。しかし、韓国の不動産市場が持続的に低迷していることを背景に、担保物件の価値がその残元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行グループの住宅貸出および担保付貸出を担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行グループの有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行グループの貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行グループの資産の質の悪化を招き、当行グループは貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで7ヵ月から1年を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行グループが担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行グループが予測される担保価値を回収できなければ、当行グループは著しい損失を被る可能性がある。

#### **当行グループの不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。**

当行グループは、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは住宅建設に集中しているが、複合商業施設の建設も含んでいる。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行グループを含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ピークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。総合建設請負業者は通常、大企業の名門建設会社であるが、不動産市場および建設業界一般の低迷状態を考えると、このような企業でさえ、不動産開発プロジェクトが住宅用または商業用ユニットの事前販売により十分なキャッシュフローを生み出さない場合、ディベロッパーのために行われた保証を支えるための十分な流動性を確保できると保証することはできない。特に、ソウル首都圏外の開発プロジェクトの場合には、近年、事前販売の水準は予想を下回ってきている。当行グループの不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が生じ、総合建設請負業者が当行グループの融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行グループの保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行グループの財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

当行グループは、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行グループが保証の受益者に対して、保証を行った借手が関連債務証書の条項に従い支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行グループの財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として記録され、当行グループが支払いを確認した保証は手形引受となり、財務状態表に計上される。2010年および2011年12月31日現在、当行グループはそれぞれ15,629十億ウォンおよび16,974十億ウォンの保証および手形引受を有しており、それぞれ損失引当金170十億ウォンおよび84十億ウォンを引当てた。

かかる保証および手形引受には、当行グループから造船会社へ付与された前受金返還保証が含まれ、これは当該造船会社が期限に船舶を引き渡すことができなかつた場合、または造船契約上の義務に違反した場合、買い主から造船会社が受領した頭金(通常、船舶発注契約金額の25%)の返金を保証する。近年、中小の造船会社は世界的な景気低迷およびその結果による船舶の発注件数の減少を受けて一層の財政難に直面しており、これにより造船契約の債務不履行リスクが高まっており、当行グループは前払金返還保証に基づいて支払いをしなければならぬことがある。当行グループから中小の造船会社へ付与された前払金返還保証は、2011年12月31日現在、約283.5十億ウォンであった。当行グループの保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行グループの引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではなく、関係する保証および手形引受について当行グループが負担する損失は原貸出金の残元本額を上回る可能性がある。

#### **当行グループは市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。**



当行グループは、「第2 - 3 事業の内容 - (1)事業 - 事業の概観 - 財務・証券投資業務」に記載するとおり、主に当行グループの資金運用および投資業を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行グループは、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含む小型株のトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行グループがこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行グループの支配が及ぶものではない。当行グループが債務証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行グループはトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行グループが予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行グループの評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

#### **当行グループは手数料ビジネスから損失を被る場合がある。**

当行グループは、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行グループがその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行グループが顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷が顧客ポートフォリオの価値を引き下げる影響や、解約金額の増加により、当行グループが信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引き下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行グループの様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの事業から当行グループが受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行グループが保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

#### **当行グループのリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現われない場合がある。**

通常の当行グループの事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行グループはリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行グループのリスク管理テクニックは、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、当行グループの従業員は、時として、当行グループのリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行グループはとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行グループはこういった方針および手続により当行グループが直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

### **当行グループの事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。**

当行グループの通常の営業過程において、当行グループは規制制度および潜在的な法的・行政的責任のリスクの対象となっている。また、当行グループは、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、その他様々な請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。これらの種類の手続により、当行グループは相当な額の損害賠償金および法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行グループの事業に対する規制制限に晒されている。これらの事柄の結果は予期することはできず、当行グループの将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

最近の世界的な経済停滞および2008年下半年の韓国株式市場の悪化により、その実績が国内および外国株式市場の指数に連動している投資信託の収益性は急落した。これに伴い、これらの投資信託の投資家は、これらの投資信託商品を販売する韓国の商業銀行に対して、これらの銀行が投資信託を販売する際に不当な販売行為を行った（例えば、開示要件を遵守していないこと、または不当に投資信託への投資を勧誘すること。）として訴訟を起こした。例えば、2009年、当行グループは、類似する商品を販売した他の商業銀行と同様に、「ノックイン・ノックアウト」を意味する「KIKOs」として知られる外貨建デリバティブ商品の一定の顧客（その大半が中小企業である。）に対する販売に関して訴訟の被告となった。KIKOsは、ヘッジ商品となることを意図しており、韓国ウォンが一定水準に値上がりした場合、当行グループが購入者に対して一定金額を支払わなければならない、韓国ウォンが下落して一定水準を下回った場合、KIKOsの購入者が当行グループに対して一定金額を支払うことになる。2008年下半年に韓国ウォンが米ドルに対して著しく値下がりした際、KIKOsの購入者は当該契約に基づき当行グループに対して莫大な金額を支払う義務が発生したため、かかる購入者の一部が、当行グループがKIKOsへの投資におけるリスクを十分に開示せず、不公正にかかる投資勧誘を行ったと主張してその支払義務を無効とする訴訟を提起した。2011年12月31日現在、当行グループは下級裁判所のレベルにおいて、47件のKIKOs関連訴訟のうち35件に勝訴している。当行グループが控訴審において敗訴した場合、裁判所はKIKOs商品の販売契約を無効とし、当行グループに顧客から受領した支払の返還を命じる可能性がある。2012年3月31日現在、KIKOs関連の請求の合計金額残高は198十億ウォンで、これに対し当行は24.9十億ウォンを引当金として設定している。

KIKOs関連の請求に加え、当行グループはまた苦情や、より少ない件数であるが、(i)当行グループが海外ミューチュアルファンド投資における通貨リスクに対するヘッジを目的とした通貨先渡契約を販売した際に元本の潜在的な損失に関するリスクの開示が不適切であったこと、(ii)その投資商品の顧客による購入申込について情報の欠如があるにもかかわらず、かかる欠如事項を顧客に事前に確認しないでこれを承認したこと、および(iii)FSCMAに基づいて認められている小規模投資ファンドのその任意清算を行ったが、顧客による承認を事前に求めなかったことに係る請求に基づく顧客からの訴訟に直面している。2011年12月31日現在、上記の請求に関し、当行グループは4件の裁判の被告となっており、その合計金額は1十億ウォンで、これに対し当行グループは最小金額の引当金を設定している。

当行グループは上記の訴訟において徹底的に防禦する予定であるが、訴訟の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てにより、当行グループに対して他の訴訟も起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟は、もし裁判所が当行グループに対して不利な判決を最終的に下した場合、当行グループの事業、財政状態および経営成績に対して重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、上記の請求に対応して当行グループが適切な開示を提供し、不公正な勧誘を防ぎ、すべての関係法令を遵守するために広範な従業員研修ならびにその他の業務プロセスおよび手続きを実施したが、当行グループは、適切な研修およびその他の予防措置にもかかわらず、かかる販売に従事する当行グループのすべての従業員が開示要件に違反せず、不公正な勧誘を行わず、または同様の行為を行わず、将来にも行わないことを保証することはできず、その結果、当行グループが将来さらなる請求または訴訟に直面する可能性があり、このことが当行グループの事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **労働不安が当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。**

2012年3月31日現在、8,407名の従業員が統合労働組合の組合員であり、現在まで当行グループは合併に関して、統合労働組合との関係において、重要な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済のその他部門における著しい労働不安が、当行グループの事業活動ならびに当行グループの多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態、韓国証券取引所に上場されている有価証券の価格、非上場有価証券の価値およびウォン以外の通貨に対するウォンの価値に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行グループの事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行グループは当行グループの情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。**

当行グループは、当行グループの日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）について情報技術システムに依存している。また当行グループは随時、グループ全体の顧客データ共有システムおよびその他の顧客関係管理システムを更新する。当行グループは、当行グループの情報技術システムに関する混乱、遅延またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行グループのシステムを時宜更新することができない場合がある。こうした状況により、当行グループの事業に悪影響を及ぼしたり、当行グループに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 法律、規則および政府政策に関するリスク

**当行グループは厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。**

金融サービス・プロバイダーとして、当行グループは、経済的およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行グループの業務を制限する可能性があり、これらの規則の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行グループの事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行グループに適用される貸倒引当金の最低水準、自己資本または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行グループは、当行グループが事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行グループおよび当行グループの事業に適用される規則の変更またはかかる規則の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行グループに影響を及ぼす可能性があり、当行グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2009年2月4日に施行されたFSCMAに基づき、当行グループを含む金融機関はヘッジファンドやプライベート・エクイティ・ファンドの手法を含む新しい複雑な仕組みを有する、より広範囲の投資商品を提供することができるようになった。かかる商品は、不適切な投資リスク開示に伴うコンプライアンス・リスクに加え、より大きなカウンターパーティー・リスクを含んでいる。さらに、現在FSCとFSSにより検討されている金融消費者保護法が施行されれば、金融サービスの顧客は、強制的損害賠償、契約解除権、集団訴訟適格性および法令違反の場合の二倍損害賠償といった不適切な開示または不公正な勧誘に基づく金融商品の「不完全販売」の場合の追加的救済策を含む手厚い投資家保護策を受ける権利を有するようになる。さらに、韓国における個人向け貸出の最近の大幅な急増を抑えるために、規制当局は、特に、「高リスク」とみなされる抵当貸出および住宅担保貸出（すなわち、50百万ウォンを超える抵当貸出および住宅担保貸出で、(i)その元本および利息の期限が満期に到来する貸出、(ii)貸出期間中にその利息は定期的に支払期限が到来するが、その元本は満期に支払期限が到来する貸出、または、(iii)その借手が3件を超える抵当貸出および住宅担保貸出を金融機関から受けているもの）といった個人向け貸出の一層の増加を制限するための措置および指針を制定する可能性がある。当行グループはまた2015年に韓国において採択される予定のバーゼルIIIに基づき予想されるより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行グループ事業に対するその他の規制の対象となる場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行グループのリスクおよび負債を適切に管理する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行グループは著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSCが当行グループの財政状態が健全ではないと判断した場合、または当行グループが韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSCはとりわけ、増資または減資、株式の償却または株式併合、事業譲渡、資産の売却、支店の閉鎖、他の金融機関との合併または当行グループの業務の一部もしくは全部の停止を命令することがある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、FSCがかかる措置のいずれかを当行グループに課した場合、当行グループの事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

当行グループに適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第2 - 3 事業の内容 - (6) 監督および規制」を参照されたい。

**金融危機または不況に対応して、韓国において、経済に対する政府関与が高まり、金融サービス業界の規制が強化された場合、当行グループの事業に対してより大きな制限が課され、収益性が損なわれる可能性がある。**

最近の世界的金融危機およびその後の不況において、世界中の多くの政府（韓国政府を含む。）は、財政難に陥った金融機関および企業への直接投資を含む支援の提供に関与し始めたが、通常、それと引換えにかかる事業体の運営についての政府による監督および指導が強化される。例えば、韓国において、2008年および2009年にいくつかの主要商業銀行（当行グループを含む。）は、政府保証と信枠を申請したが、もし引出しが行われれば政府による事業の監視が強化されたであろう。これらのプログラムからの引出しは行われずに終了したが、韓国または世界経済が再び深刻な危機に見舞われた場合、当行グループを含む韓国の金融機関が韓国政府からの特別な支援を必要としないと保証することはできず、通常はこれにより、当行グループの事業および営業に対して課せられる政府の監視および制限は増大し、当行グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

最近の世界的な流動性危機が、リスク管理システムおよび金融機関の自己資本の不備に少なくとも部分的には起因するという広く受け入れられた認識に鑑みて、世界中の多くの政府がこれらの分野およびその他の分野で規制上の監視を強化する措置を講じ、または講じることを検討している。韓国政府により現在検討されているかかる措置の例には、バーゼルIIおよびバーゼルIIIに沿って金融機関の資本および流動性をさらに規制する提案が含まれる。かかる措置により期待する結果が生じる保証はなく、また当行グループの事業、経営成績、財政状態および収益性を損なう予期せぬ悪影響が起きないと保証することはできない。

**政府は、政策課題の推進のために一定の部門に的を絞った貸出および投資を奨励することがあり、当行グループはこの要因を考慮に入れることがある。**

政府は、政府の課題を推進するために一定の種類の借り手およびその他金融機関への貸出またはそれらの有価証券への投資をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は以前、FSC等の規制機関を通じて、韓国の銀行および金融機関が特定の業界または顧客部門に対する貸出または投資を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。当行グループの貸出または有価証券投資のすべては行内の信用審査方針または行内投資ガイドラインおよび規則に基づき検討されているが、当行グループは、貸出または有価証券投資の実施を検討する際に、任意に、かかる政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、貸出または有価証券投資を行うか否かの最終決定権は当行グループにあり、政府の政策とは独立して当行グループの当行グループ内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、政府は将来、当行グループを含む韓国の金融機関に対して、政策問題として韓国経済の特定部門に投資し、または他の形態による金融支援を行うことを要請する可能性があり、当行グループを含む金融機関がかかる投資または支援の実施を余儀なくされるかまたはその受諾を決定せざるを得ない可能性がある。例えば、政府は、韓国および世界経済の最近の不振によって過度に影響を受けた中小企業を支援するために様々な措置を講じた。

かかる課題の一環として、当行グループは、韓国における他の商業銀行と同様に、政府との間で2009年4月に覚書を締結し、これにより当行グループは、とりわけ中小企業へ相当な額の融資を提供することで経済全般にさらなる流動性を提供するための取組みを行うこととなった。具体的には、かかる覚書は以下のように定めている。( )政府は、金融危機の際に外貨による資金調達を促進するために、主として既存借入の借換えに使用され、新規借入の場合には輸出企業による貿易融資および中小企業向け貸出に使用される予定の、当行グループによる一定額の外貨建て借入を保証する。(ii)これと引き換えに、当行グループは外貨の購入および中小企業の支援を目的とする他の任意の措置（かかる企業による借入の満期延長の頻度を増やすことおよび総貸出額に対する割合として測定した中小企業への貸付額を増大すること等）を介したものを含む、国内企業向けの輸出金融を推進する。(iii)商業銀行（当行グループを含む。）が、韓国銀行によって「優先借入人」に特に指定される一部の新規事業、ベンチャー、革新的および他の戦略的である中小企業に対してウォン建ての融資を行う場合、韓国銀行は、優先借入人に対して実行される融資総額の50%までについて、韓国銀行が定める毎月調整される上限（現在は5兆ウォン）に従ってこれらの商業銀行に譲許的な金利で優先融資を提供する。ただし、すべての商業銀行からの優先借入人に対する融資が所与の月について定められた限度額を上回る場合には、翌月の譲許的融資の割当は、かかる割当の2ヵ月前における各商業銀行からの優先借入人に対する貸出額に比例して割り当てられる。そのため、特定の銀行が他行に遅れて優先借入人へ融資を行った場合、当該行が譲許的な金利で韓国銀行から受けることのできる融資額はこれに比例して減額されるという影響がある。

覚書に基づいて中小企業に追加貸出を提供することと並行して、当行グループは上述の取決めの結果リスク因子の高い企業に不良貸付を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸付審査および貸付後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じた。しかしながら、当行グループは、覚書のもとで企図された取決めでは、かかる課題がない場合に当行グループが純粋に商業上の判断のみに基づいて行っていたであろう場合と比較して、リスクと報酬の観点から最適ではない貸付ポートフォリオの配分となっていないかもしくは将来

そうならないこと、または類似のもしくは他の政府主導の課題が将来そうならないと保証することはできない。政府は将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すために、類似のまたは他の課題を実施する可能性がある。とりわけ、政府は、経済の停滞によって中小企業が総じて一段と厳しい財政難または脆弱性に直面しており、そのため、政府が提案する金額および方法によって中小企業に貸出しを行うことが一段と高リスクかつ商業上望ましくないものとなっている場合には、貸付関連の課題を実施するかまたは現行の課題をより強化して実施する可能性がある。したがって、政府主導の課題を推進するために中小企業に貸出を行うことで、かかる課題がない場合と比較して、リスク管理の面で当行グループの困難が増大し、当行グループの資産の質が悪化し、収益が減少することになる可能性がある。

さらに、商業銀行（大半が下位のもの）および投資銀行によるプロジェクト・ファイナンス（大半が不動産市場の低迷の持続に苦しんでいる不動産プロジェクト・ファイナンスに関連する。）による相当額の不良資産に鑑みて、2011年6月に政府は、政府出資機関であり韓国最大の不良金融資産一般の買い手であるユナイテッド・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「UAMCO」という。）ならびに主要な商業銀行および政策銀行7行（すなわち、当行、ウリ銀行、国民銀行、農協銀行、ハナ銀行、韓国産業銀行および中小企業銀行）が出資母体となっている共同出資のプライベート・エクイティ・ファンドであるユナイテッドPF第一次リカバリー・プライベート・エクイティ・ファンドを設立した。

当行グループは、本件ファンドの業務執行または日常業務には一切関与しない。当行グループは本件ファンドに対する13.6%の持分を保有するもの、当行グループはリミテッド・パートナーとして指定されており、当該ファンドの規約によると本件ファンドの業務執行および日常業務は本件ファンドのマネージング・パートナーとして指定されるゼネラル・パートナー（現在は、韓国法に基づき設立された有限責任会社であり、本件ファンドに出資した6行を株主とするUAMCOである。）に委ねられる。委託管理業務は次のとおりである。(i)本件ファンドの資産および負債の管理ならびに運用、(ii)投資目的の選定ならびに投資決定および償還決定の実施、(iii)投資資産についての権利の行使、(iv)投資資産の裏付けとなる受益証券の発行および流通、(v)本件ファンド財産の分配、(vi)会計および記録管理、(vii)本件ファンドの運用に関連する費用の支払いおよび負債の返済、ならびに(viii)上記に関連する付随的活動。本件ファンドの規約によると、マネージング・パートナーとして行なうゼネラル・パートナーの活動は、各リミテッド・パートナーの代表者（ゼネラル・パートナーではない可能性がある。）で構成される諮問委員会の監督を受け、諮問委員会はマネージング・パートナーの活動について意見を述べることができる。諮問委員会の意見に拘束力はなく、FSCMAに基づきマネージング・パートナーがその裁量を行使することを認められている一定の活動に関する勧告であるに過ぎない。しかしながら、マネージング・パートナーが法律または本件ファンドの規約の重要な条項に違反した場合には、諮問委員会は本件ファンドの持分の3分の2以上を代表する構成員の同意をもって、本件ファンドの運用および管理に関連するかかる当該マネージング・パートナーの活動を停止（および該当する場合には復活）させることができる。

本件ファンドは、上述の出資者8社からの総額1,228十億ウォンの資本拠出および借入（内訳は800十億ウォンの資本拠出および428十億ウォンの借入）によって資金を調達している。かかる額のうち、本件ファンドの設立文書によると、当行グループは92十億ウォン（普通持分の形態による本件ファンドに対する11.5%の株式持分を表す。）の資本拠出および19十億ウォンの貸付（出資者による貸付合計額の4.5%相当）を義務付けられており、当行グループは、他の出資者と共に、本件ファンドがプロジェクト・ファイナンスから不良債権を追加的に買い取る際に、追加の資本拠出および貸付を行うよう要請される可能性がある。資金拠出所要額は、各出資者の相対的な資産規模およびプロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャーに比例する。2011年12月31日現在、当行グループは92十億ウォンの資本を拠出し、その資本出資義務を果たしている。当行グループが現在までに行った資本拠出については、主に減損貸出からなる本件ファンドの裏付資産が公正価値で購入されており、回収措置の強化または転売によるキャピタル・ゲインからの回収のいずれかの形式により後に利益が実現されていることから、これらは減損の対象外である。当行グループは現在、追加の資本を拠出する予定はない。金利および償還規定を含む貸付条件は、出資者間でさらに交渉される。

本件ファンドの目的は、プロジェクト・ファイナンス会社から不良資産を買い取り、かかる資産を専門的に管理し、後にかかる資産が正常化したら利益の出るよう売却することである。こうすることで本件ファンドは、健全性に問題のあるプロジェクト・ファイナンスに対して多額のエクスポージャーを有する金融機関の資産の質を、かかるエクスポージャーの一部を当該金融機関から本件ファンドへと移転することによって強化すること、またプロジェクト・ファイナンス業界の正常化を支援することが期待される。本件ファンドにはいかなる政府保証も付されておらず、本件ファンドは出資者の相互合意に基づいて運営されている。本件ファンドの期間は5年間であり、その後は清算され、各スポンサーは清算時における本ファンドの純資産に対する持分を本件ファンドに対するそれぞれの拠出額に応じて受領する権利を有する。

2011年6月に本件ファンドを設立した後、当行グループは不良化した総額106十億ウォンのプロジェクト・ファイナンス資産を本件ファンドに売却し、かかる売却により総額66十億ウォンの損失（かかる資産に対して配分された貸倒損失引当金繰入前）および総額39十億ウォンの損失（かかる資産に対して配分された貸倒損失引当金繰入後）を計上した。韓国IFRSのもとでは、不良債権化したプロジェクト・ファイナンス資産の本件ファンドへの売却は真正売却として分類され、よってかかる売却による損益は売却時に認識され、売却後はいかなる利益も損失も認識されない。当行グループは、市場情勢に応じてプロジェクト・ファイナンス資産を追加的に本

件ファンドに売却し、その売却手取金の全部または一部を将来の資本拠出または貸付所要額に用いる可能性がある。ただし、プロジェクト・ファイナンス資産の質が総じて低いことから、当行グループが保有するかかる資産を商業上妥当な条件で売却できるかまたは本件ファンドが買い入れたプロジェクト・ファイナンス資産を利益が出るように売却するという目的を達成できると保証することはできない。その場合、当行グループは本件ファンドに対する投資を全額回収することまたは本件ファンドに対する貸付の全額返済を受けることができないかまたはこれらが全くできない可能性がある。

**当行グループの貸出業務（特に抵当貸出および住宅担保貸出）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。**

不動産市場における過剰投機を抑え込むことは、これまで、政府にとって主要な政治的構想であり、政府はこれまで、かかる政策に影響を及ぼすいくつかの規制措置（個人向け銀行業に関連するものを含む。）を採択した。過去に実施された措置の一部には、とりわけ、投機性が高いとみなされる地域に所在する不動産向け抵当貸出に対してより厳格な債務所得比率およびローン資産価値比率を金融機関が課すことを義務づけ、複数の住宅を所有する者に対して不動産取引にかかる財産税を引き上げ、新築住宅の販売価格に上限を採用し、商業銀行が抵当貸出および住宅担保貸出のさらなる提供を控えることを商業銀行に勧告することが含まれていた。

政府は随時、過剰投機に先手を打つために、住宅市場を規制する措置（抵当貸出および住宅担保貸出を含む個人向け貸出に対する制限を課すことを含む。）を講じることがある。例えば、2009年9月、住宅不動産により大部分が担保されている韓国の家計部門の債務水準の上昇に関する懸念の増大に鑑みて、FSSは、抵当貸出および住宅担保貸出に対してより厳格な債務所得比率を適用することを発表した。不動産部門の成長率を刺激または抑制することを目指した政府によるいずれかの措置は、時期早尚である可能性があり、予期せぬ結果につながることもあり、または韓国の不動産価格を将来大幅に下落させることになる可能性があり、それにより、当行グループの抵当貸出および住宅担保貸出の担保物件の価値が減少することとなる。上記「当行グループの事業に関連するリスク - 当行グループの貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行グループが担保価値の全額を実現できなければ、当行グループの信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。また、かかる措置により、特に抵当貸出および住宅担保貸出の分野において、当行グループの個人向け銀行業務の成長率および収益性が制限されるという影響を受ける可能性がある。

## 韓国に関連するリスク

**韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行グループの資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行グループは韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、当行グループの事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行グループもまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行グループの支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行グループに関するリスクに関する最近の情勢に関する議論以外に、今後、韓国経済に打撃を与える可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 欧州の財政および金融危機の一層の悪化、欧州および米国の政府および金融機関ソブリンまたはその他の信用格付の引下げおよび他通貨に対する米ドルの価値の不安定性。これらは、世界の、ひいては韓国の、信用および金融市場に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ インフレ水準、外貨準備高水準のボラティリティ、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（特に対米ドル）、金利および株式市場。
- ・ 外貨建て債務の返済のための輸出への依存の高まり。これにより、韓国の貿易相手国との間に摩擦が生じる可能性がある。
- ・ 韓国の商品・サービスの輸出先の国々（米国、中国および日本等）またはアジアもしくはその他の地域の新興市場諸国の経済における、韓国経済に対する信認の喪失に繋がる可能性のある不利な展開。
- ・ 便益（中国への輸出の増加等）をコスト（輸出市場における競争または外国投資にかかる競争および韓国から中国への製造拠点の移転等）が上回るような中国経済の継続的な台頭。
- ・ レイオフ、失業率の上昇および所得水準の低下に伴う社会・労働不安または消費者の信頼の低下もしくは消

費者支出の減少。

- ・政府の政策による税制およびその他規制上の措置に部分的に起因する不動産価格の不確実性およびボラティリティ。
- ・ともに政府予算の赤字の拡大につながる可能性のある、税収の減少ならびに失業手当およびその他の社会保障にかかる歳出の大幅増。
- ・政局の不確実性または韓国の政党間もしくは政党内で対立の激化（保守派与党および革新派野党の二極化によるものを含む。）および来たる2012年12月の大統領選挙。
- ・韓国と韓国の貿易相手国または同盟国との間の経済もしくは外交関係の悪化（貿易紛争または外交政策の不一致から生じる悪化を含む。）。
- ・世界経済に重大な悪影響を及ぼすその他の情勢（例えば、戦争行為、テロ行為、SARS、鳥インフルエンザもしくは豚インフルエンザ等の疫病の発生または2011年3月に日本で起きた地震および津波といった天災およびそれによる放射能物質漏れならびにこれらに関連する日本およびその他の国々の経済の混乱）。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行グループの事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

### **北朝鮮との間の緊張関係が当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。**

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。両国間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の出来事如何で突発的に高まる可能性がある。近年、北朝鮮の核兵器および長距離ミサイル計画に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっているほか、北朝鮮の行動および国際社会から予想される反応に不確実性が増している。2009年4月、太平洋を横断する長距離ロケットを発射した後、国際社会からの抗議に繋がり、北朝鮮は同国の核廃絶への道を議論するために2003年から始まった6カ国協議から無期限で脱退することを発表した。2009年5月25日、北朝鮮はいくつかの短距離型ミサイルを発射し、2度目の核実験を行った。これを受けて、韓国は北朝鮮政府に対する厳しい非難および戦争への脅威から、大量破壊兵器拡散防止構想（大量破壊兵器の不法取引の廃止を目的とした国際キャンペーン）に加盟することを決定した。北朝鮮の2度目の核実験を非難し、武器輸出の強制禁止といった厳しい制裁を課すために、2009年6月12日に国連安全保障理事会が決議を可決した後、北朝鮮は核兵器を生産し続け、国際社会に対して「毅然とした軍事行為」を取ると発表した。

最近、北朝鮮の政治指導層の将来ならびに同国の経済および政治的安定の方向性について不確実性が増している。2009年6月、韓国および米国の高官が、金正日総書記（北朝鮮の統治者であり、2008年8月に脳卒中に見舞われたと報道された。）が、その三男である金正恩をその後継者に指名したと発表した。2010年9月、金正恩が朝鮮人民軍の最高司令官となり、中央国防委員会副委員長に指名され、朝鮮労働党中央委員会委員長に任命されたが、これらは一連の継承計画の一環であると広く考えられていた。しかしながら、かかる継承計画は、その成功の可能性および北朝鮮の政治・経済の方向性を含め、引き続き不確実である。さらに、北朝鮮の経済はまた厳しい問題を抱えている。例えば、2009年11月、北朝鮮政府はインフレ抑制と所得格差是正のための試みとして行われた通貨改革の一環として、100分の1の通貨切下げを実施した。かかる通貨切下げと並行して、北朝鮮政府は、居住者による外貨の使用または保有を禁止し、闇市場を閉鎖したため、深刻なインフレと食糧不足に陥った。こうした事情により、北朝鮮国内の社会的および政治的な緊張がより悪化する可能性がある。

2011年12月に北朝鮮の統治者であった金正日が死去して以来、北朝鮮の政治指導層の今後に関する不確実性ならびに同国の政治・経済の安定の方向性の行方に関する関心が高まっている。しかし、かかる指導層の移行の最終的な結果はなお不確実である。さらに、年齢は20代後半であるといわれている金正恩に関する情報は北朝鮮の外部では非常に限られており、金正恩と政治的権力を分かち合う個人もしくは派閥があればどのようなものか、またはかかる移行が成功しなかった場合、その指導力を誰が継承するのかが不明である。北朝鮮が最近、国連安全保障委員会による制裁および2012年3月22日および23日にソウルで開催された核安全保障サミットを含む国際社会からの反対にもかかわらず、長距離ミサイル銀河3号のテスト発射を行ったことから、北朝鮮が将来目指す政治、行動およびイニシアティブに関して著しい不確実性がある。

さらに、朝鮮半島では最近、軍事的な衝突があった。2010年3月26日、韓国の軍艦「天安」が韓国の西海岸沖で沈没し、46名の軍人が死亡した。韓国、米国、オーストラリア、英国およびスウェーデンからの調査員から成る軍民合同調査団により行われた調査により、天安号は北朝鮮が発射した魚雷により沈没したものと結論づけられた。また、2010年11月23日、北朝鮮の軍隊が韓国の延坪島に大砲により砲撃し、2名の韓国海兵隊員および2名の民間人が死亡し、それが発端となって二国間で銃撃戦が起こった。2010年度末近くに、国際刑事裁判所は北朝鮮による天安号の沈没および延坪島への砲撃は戦争犯罪であると暫定的に結論づけ、かかる事件について予備調査に着手した。

2011年8月22日、北朝鮮は、2010年4月に金剛山観光地区（以下「金剛山地区」という。）内で没収した韓国側が所有する不動産、機材および原材料のすべての法的処分を行うことを一方的に宣言し、またそれと同時に韓

国の消耗品および資産を没収し、輸出禁止を行い、韓国から派遣された従業員全員に退去命令を出した（以下「2011年宣言」という。）。韓国政府、韓国観光公社およびその他民間企業が保有する金剛山地区に所在する資産（不動産を含む。）の価値は、約484十億ウォンと見積られている。金剛山地区における観光は、2008年7月11日に韓国人の観光客が北朝鮮の軍人により射殺された後、事実上中止されている。現在、政府は2011年宣言に対応して、様々な選択肢（法的・外交的措置を含む。）を検討している。2012年4月13日、北朝鮮は長距離ロケットを黄海に発射した。韓国、日本および米国はかかる発射を糾弾した。

韓国半島における緊張および不安定性の度合いが今後、一段と高まらないと保証することはできず、あるいは北朝鮮の政治体制が突如崩壊しないと保証することもできない。当行グループは、現在北朝鮮でいかなる事業活動にも従事していない。しかしながら、韓国半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まり、指導層の危機または高官レベル協定の決裂を含む。）が、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、2011年および2010年12月31日に終了した年度については、連結年次財務書類および注記(「第6-1 財務書類」に記載されている。)と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。2011年から、当行グループの財務書類は韓国IFRSに準拠して作成されている。したがって、本「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における2011年および2010年12月31日現在ならびに2011年および2010年12月31日に終了した年度の財務情報は韓国IFRSに従って作成されている。韓国IFRSは、いくつかの点で日本の会計基準とは異なっている。本「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、特段の記載がない場合は、2011年および2010年12月31日現在ならびに2011年および2010年12月31日に終了した年度における数値は韓国IFRSに基づく連結ベースによるものである。2010年12月31日に終了した年度についての数値は、2011年12月31日に終了した年度の財務書類作成のために韓国IFRSに基づいて修正再表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行グループの本書提出日現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因(「第3-4 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。)により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

### 概観

当行グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行のうちの一つである。とりわけ上記の点で韓国の大手金融持株会社のうちの一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦会社である当行グループは、主に韓国において、また、(程度は少ないものの)選別された海外市場において、個人および法人顧客に幅広い商業銀行およびその他銀行サービスを提供している。当行グループは韓国において中小企業に対する最大の貸し手の一つである。2011年12月31日現在、当行は国内支店970店舗、海外支店7店に加え、韓国、日本、中国、香港、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジアおよびカザフスタンに所在する子会社10社を有している。

当行グループの資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行グループの事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行グループの法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済および社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界の経済および金融市場と密接に統合されており、世界の経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界の経済および金融市場は苦境にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行グループの事業および収益性に悪影響を与えた。「第3-4 事業等のリスク-当行グループの事業に関連するリスク-韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行グループの事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

韓国および世界の最近の金融危機および経済減速は、当行グループを含む韓国の金融機関に多くの困難と課題を与えてきた。特に、流動性危機に直面し、組織再編を(時には政府の管理下で)余儀なくされる法人の借り手の増加に伴い資産の質が悪化した。政府は全面崩壊を懸念し、不動産開発、建設、造船および海運業といった経済危機により特に打撃を受けた産業の経営危機に陥った会社について、主要な債権者である金融機関と協力して予防的かつ積極的な「ファスト・トラック」再編プログラムを開始した。

金融危機が始まった後、当行グループの資産の質は悪化した。特に、当行グループの従来からの中核的顧客である中小企業向けの法人向け貸出についての資産の質が悪化した。金融危機に関連して、当行グループはその事業の実質的にすべての分野のリスク管理を強化するために、慎重な償却および引当てを通じて資産の質を改善するための一致した取組みを含む積極的な措置を講じた。例えば、2010年および2011年に、当行グループは法人向け貸出のかなりの額(2010年に659.5十億ウォンおよび2011年に733.5十億ウォン)を償却し、法人向け貸出の引当金(2010年に1,135.9十億ウォンおよび2011年に574.8十億ウォン)を設定した。かかる努力の結果、また、2009年下半年からの韓国経済の回復に一部牽引されて、当行グループの資産の質および自己資本は金融危機前の水準にほぼ回復した。これは当行グループのBIS比率が2010年および2011年12月31日現在でそれぞれ15.4%および15.3%であったことにより証明されている。当行グループの延滞率は2010年12月31日現在の0.86%から2011年12月31日現在の0.78%に減少した。

近年の金融危機および経済低迷が法人部門に影響を与えたのに対し、当行グループの個人向け銀行業務に対する影響はそれほど深刻ではなかった。その主な要因は、当行グループの個人向け貸出の大半は抵当貸出および住宅担保貸出であり、住宅資産により担保されていること、そして個人および家計では伝統的に抵当貸出および住宅担保貸出について債務不履行となることが少ない傾向にあるためである。当行グループの個人向け貸出の延滞率は、2010年12月31日現在の0.53%から2011年12月31日現在では0.63%に上昇したが、これは主に、住宅市場の継続的低迷により一部の主要な住宅貸出に関し個人の借り手の間で延滞率が上昇したことによるものであ

る。

当行グループは、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出からの、資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は、主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味スプレッドに連動している。最近の危機において、貸出金および預金の平均残高は増加した。貸出金の平均残高の増加は主に、当行グループが無担保貸出に対するエクスポージャーを削減しつつ、担保付住宅貸出を継続して行ったことに加え、信用危機および金融市場のボラティリティにより、資本市場において資金調達の代替資金源を見つけることが困難であったため法人顧客がその資金源として銀行貸出に依存したためである。しかし、経済全般の流動性を高めるために低金利を維持しようと政府が積極的に関与しているため、2008年から2009年にかけて正味スプレッドは引続き狭められた。2010年から2011年にかけて、残高の影響（有利子負債の平均残高に対する利付資産の平均残高の正味変動に関する。）は金利の影響（有利子負債にかかる支払利息の平均金利に対する利付資産にかかる受取利息の平均金利の正味変動に関する。）を上回り、当行グループの正味受取利息は2010年の4,590十億ウォンから2011年には4,971十億ウォンに増加し、当行グループの正味営業利益もまた2010年の2,038十億ウォンから2011年の2,626十億ウォンに増加した。

## 金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行グループの資産および負債に関するかかる変動の乖離といった点で、当行グループの正味資金利鞘および収益性、特に金利変動に敏感な当行グループの金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、当行グループの貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行グループの預金（負債に計上されている。）に適用される金利と比較してより遅いペースでもしくはより小さい幅で低下または上昇した場合、正味資金利鞘は縮小し、当行グループの収益性は悪影響を受ける。さらに、当行グループの変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行グループの正味資金利鞘に影響を与える場合がある。さらに、当行グループの預金と貸出金の平均期間の相違もまた当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。例えば、当行グループの預金の期間は平均的に貸出金の期間よりも長期の傾向にあるため、当行グループの預金は、当行グループの預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味資金利鞘を上昇させる傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行グループは、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行グループのかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

2010年2月より前は、当行を含む韓国の大手商業銀行は、個人向け貸出の大半を占める有担保の住宅ローンに対する基準金利を決定する際には、韓国銀行が設定する譲渡性預金証書（CD）の金利を使用していた。しかしながら、CDは当行の資産の中で相対的に少額部分を占めているため、CDの金利が銀行の資本コストを正確に反映していないという懸念から、また最近CDの金利と実際の市場金利が大幅に異なることに鑑みて、韓国銀行連合会は2010年2月から、韓国の大手銀行9行（当行、国民銀行、ウリ銀行、ハナ銀行、韓国外換銀行、NH銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリアおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算された「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を公表している。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXに対するスプレッドを上乗せして顧客への適用金利を個別に決定している。変動金利の貸出の場合には、顧客の金利は基準金利のリセット期間によって3ヵ月、6ヵ月および12ヵ月毎に改定される。

表示日現在の一定のウォン建て借入の基準金利を下表に示す。

	社債金利 <sup>(1)</sup>	国債金利 <sup>(2)</sup>	譲渡性預金 証書金利 <sup>(3)</sup>	COFIX 残高基準 <sup>(4)</sup>	COFIX新規 借入基準 <sup>(5)</sup>
			(%)		
2007年6月30日	5.66	5.26	5.00	該当なし	該当なし
2007年12月31日	6.77	5.74	5.82	該当なし	該当なし
2008年6月30日	6.88	5.90	5.37	該当なし	該当なし
2008年12月31日	7.72	3.41	3.93	該当なし	該当なし
2009年6月30日	5.39	4.16	2.41	該当なし	該当なし
2009年12月31日	5.53	4.41	2.86	該当なし	該当なし
2010年6月30日	4.77	3.86	2.46	3.95	2.89
2010年12月31日	4.27	3.38	2.80	3.72	3.10
2011年6月30日	4.49	3.76	3.57	3.88	3.66
2011年12月31日	4.21	3.34	3.55	3.95	3.69

出典：韓国金融投資協会

注記：

- (1) AA-格付を有する3年物社債の利回りにより測定されている。
- (2) 3年物国債の利回りにより測定されている。
- (3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。
- (4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。
- (5) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

## 重要な会計方針

2011年1月1日付で、当行グループは新たな会計方針である韓国IFRSを採択した。当行グループの財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の日付現在当行グループが入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。

報告金額の基礎となる手法、見積りおよび仮定に対する財務書類数値の感応度に基づき、当行グループは重要な会計見積りに関わる以下の重要な会計方針を特定している。これらの方針は主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になることにより改定される場合がある。当行グループの重要な会計方針は、「第6 経理の状況」に記載される2011年および2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記2および2012年3月31日に終了した3ヵ月間の連結財務書類に対する注記2により詳しく述べられている。

## 測定の基礎

財務書類は、下記の連結財務状態表における重要な事項を除き、歴史的原価に基づいて作成されている。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定される。

- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融商品は公正価値で測定される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。
- ・ 株式基準報酬負債は公正価値で測定される。
- ・ 確定給付債務の負債は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し、未認識の保険数理上の利益を加算し、未認識の過去の勤務費用および未認識の保険数理上の損失を控除して認識される。

## 金融資産の減損

当行グループは各報告期間末に、損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除く金融資産または金融資産の集合体が減損している客観的な証拠があるか否かについて評価する。資産の当初認識後に発生し、損失事象が、信頼性をもって見積ることができる金融資産または金融資産の集合体の見積将来キャッシュフローに影響を与える一つ以上の事象により減損の客観的な証拠がある場合に限り、金融資産または金融資産の集合体が減損したものとし、減損損失が発生する。金融資産が減損した客観的な証拠には、借り手もしくは発行者の著しい財政上の困難、元利金支払の不履行もしくは延滞、当行グループがそれ以外の場合には検討しないような当行グループにより付与された貸出金の再編もしくは譲歩、借り手もしくは発行者が破産もしくはその他の財務再編に入る兆候、またはかかる資産の当初認識以降、支払の遅延回数増加等の金融資産の集合体からの見積将来キャッシュフローに計測可能な減少があることを示す観測可能なデータが含まれる。

**貸出金および債権** 当行グループはまず、減損の客観的な証拠が個別に重要な貸出金および債権について個別に存在するか、または個別には重要ではない金融資産について個別にもしくは集的に存在するかを査定する。当行グループが個別に評価された金融資産について減損の客観的な証拠がないと判断する場合、これが重要であってもなくても、同程度の信用リスク特性を有する金融資産の集合体にかかる資産を含め、減損について集的に評価する。個別に減損評価される資産で、減損損失が認識されるかまたは継続して認識される資産は集的な減損評価には含まれない。貸出金および債権に減損損失が発生している客観的な証拠がある場合、損失の金額は、資産の帳簿価額と金融資産の当初実効金利（すなわち、当初認識において計算された実効金利）で割り引いた見積将来キャッシュフロー（まだ発生していない将来の信用損失を除く。）の差額として測定される。貸出金および債権の金利が変動金利である場合、減損損失を評価するために用いられる割引率は契約において定義された現行実効金利である。担保付金融資産の見積将来キャッシュフローの現在価値は、かかる担保の実現可能性にかかわらず、担保を取得し売却する費用を控除した後の担保からのキャッシュフローを含めて計算される。集的な減損を評価する際、当行グループは、資産の種類、業種、所在地、担保の種類、延滞およびその他関連要因を考慮した信用リスク評価または信用格付評価プロセスに基づき金融資産を格付けし、分類する。集的な減損評価に適用される金融資産の将来キャッシュフローは、債務不履行の可能性の実績における傾向、回収時期および発生した損失額についての統計的モデリングを用いて見積もられ、現在の経済および信用情勢のために歴史的モデリングで示唆される金額を減損損失が上回る可能性と下回る可能性とのどちらが高いかについての経営陣の判断により調整される。歴史的モデリングにより将来キャッシュフローを調整する際、その結果は観測可能データ（例えば、集的な資産の減損損失および失業率、資産価格、商品価格、支払状態および減損損失の規模を表すその他変数）の動向および傾向に一致しなければならない。将来キャッシュフローを見積るために用いられる方法および仮定は、減損見積りと実際の損失との乖離を小さくするために定期的に見直される。減損損失は損益において認識され、貸出金および債権に対する引当金勘定に反映される。減損損失の金額を減少させるような後発事象が起こり、かかる減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関係している場合、減損損失の減少は当期の損益に戻入れられる。

**売却可能金融資産** 売却可能金融資産の減損損失は、その他包括利益において認識され、資本の公正価値準備金において表示された累積損失を損益に振替えることにより認識される。その他包括利益から除かれ、損益において認識される累積損失は、元本返済および償却後の取得原価と損益に従前認識された減損損失を控除した現在の公正価値との差額である。時間的価値に帰属する減損引当金の変動は利息収益の要素として反映される。その後の期間に、減損した売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が損益において減損損失が認識された後に発生した事象に明白に関連している場合、減損損失は損益において認識された戻入れ金額とともに戻し入れられる。ただし、減損した売却可能持分証券の公正価値のその後の回復分については、その他包括利益において認識される。

**満期保有金融資産** 償却原価で測定された満期保有金融資産に関する減損損失は、帳簿価額と、資産の当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として計算され、損益において認識される。減損資産の利息は、割引のアンワインディングとして引き続き認識される。減損損失の金額を減少させる後発事象が発生した場合、かかる減損損失の減少は損益を通じて戻し入れられる。

## 金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証券の要項に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行グループが特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、当初公正価値は金融保証の存続期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払の可能性が高くなった場合、かかる償却金額と、予想される支払の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含められる。

## 関連会社および共同支配事業体への投資

関連会社とは、当行グループが財政および経営方針に関する意思決定に重要な影響力を有するものの、支配していない事業体である。重要な影響力とは、当行グループが被投資企業の議決権の20%から50%を保有している場合、または議決権の15%超を保有しているため銀行法により子会社に分類される場合をいう。ジョイント・ベンチャーとは、その事業活動に対し、当行グループが共同支配をし、契約上の取決めにより設立され、戦略的な財政および経営決定に当事者の一致した合意を要する事業体をいう。

関連会社への投資持分は当初は取得原価で認識し、取得日以降に関連会社の損益および持分変動の当行グループの持分に該当する金額を認識することにより帳簿価額が増加または減少する。グループ間の残高および取引ならびに当行グループと関連会社との取引で発生した未実現利益および費用は、連結財務書類作成において消去される。グループ間損失が連結財務書類上で認識すべき減損を示している場合、グループ間損失は費用として認識される。

関連会社が類似する状況での取引および事象について当行グループと異なる会計方針を使用している場合、持分法を適用することにより財務書類に適切な調整が行われる。

当行グループの損失持分が持分法適用の被投資会社に対する持分を上回る場合、当行グループが被投資会社に代わってそれ以上の損失に対する義務を有するか、またはこれを支払わなければならない場合を除き、持分の帳簿価額（長期投資を含む。）はゼロまで減額され、それ以上の損失の認識は中止される。

## 確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付年金制度における当行グループの正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得し、現在価値を決定するために割引かれた将来の給付金額を見積ることにより、各制度ごとに総額で計算される。未認識の過去勤務費用および制度資産の公正価値は控除される。割引率は、当行グループの債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建てのAA0信用格付を有する債券の報告日付の利回りである。かかる計算は毎年、資格を有する保険数理士により予測単位積立方式を用いて行われる。計算により当行グループに利益が生じる場合は、認識される資産は未認識の過去勤務費用と、制度からの将来の払戻金または制度への将来の拠出の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値との合計に限定される。経済的便益の現在価値を計算するために、当行グループの一切の制度に適用される最低資金調達要件を考慮する。制度の存続期間中または制度負債の決済の際に経済的便益が実現する場合、当行グループはこれを受けすることができる。

制度の便益が向上した場合、従業員による過去勤務に関連した給付の増加部分は、かかる給付が付与されるまでの平均期間にわたり定額法により損益において認識される。かかる給付が直ちに付与される限り、費用は直ちに損益において認識される。

当行グループは確定給付制度から生じるすべての保険数理上の損益を損益において認識している。

## 平均残高ならびに金額および金利分析

### 平均貸借対照表および関連金利

下表は、2010年および2011年12月31日終了年度の当行グループの平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味資金利鞘および資産負債比率を示している。

12月31日に終了した年度

	2010年			2011年		
	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息/ 支払利息	利回り/ 金利(%)	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息/ 支払利息	利回り/ 金利(%)
(単位：%を除き十億ウォン)						
<b>利付資産：</b>						
他銀行への預け金	3,772	45	1.19%	2,848	96	3.39%
売買目的資産 <sup>(2)</sup>	5,052	172	3.40	4,927	209	4.25
貸出金 <sup>(3)</sup> ：						
個人向け	60,647	3,166	5.22	63,725	3,491	5.48
法人向け	85,979	4,612	5.36	91,454	4,790	5.24
公的機関およびその他貸出	2,469	128	5.18	3,470	191	5.50
他銀行への貸出	3,609	93	2.57	3,697	97	2.62
貸出金合計	152,704	7,999	5.24	162,346	8,569	5.28
有価証券 <sup>(2)</sup>						
売却可能金融資産	21,259	808	3.80	21,425	812	3.79
満期保有金融資産	11,113	579	5.21	10,335	525	5.08
有価証券合計	32,372	1,387	4.28	31,760	1,337	4.21
その他利付資産	-	127	-	-	139	-
<b>利付資産合計</b>	<b>193,900</b>	<b>9,730</b>	<b>5.02</b>	<b>201,881</b>	<b>10,350</b>	<b>5.13</b>
<b>非利付資産</b>						
現金および預け金	7,755			6,510		
デリバティブ資産	4,189			2,758		
売却可能金融資産	4,038			3,793		
有形固定資産および無形資産	2,297			2,304		
その他非利付資産	8,715			10,387		
<b>非利付資産合計</b>	<b>26,995</b>			<b>25,751</b>		
<b>資産合計</b>	<b>220,895</b>	<b>9,730</b>		<b>227,632</b>	<b>10,350</b>	
<b>有利子負債：</b>						
預金：						
要求払預金	14,778	99	0.67	15,418	110	0.71
定期預金および貯蓄預金	125,493	3,549	2.83	133,483	3,924	2.94
その他預金	4,617	213	4.61	3,328	123	3.70
利付預金合計	144,888	3,861	2.67	152,229	4,157	2.73
借入金	12,668	251	1.98	13,396	285	2.12
債務証券	21,926	975	4.45	19,346	864	4.47

その他有利子負債	1,661	53	3.18	2,068	73	3.54
<b>有利子負債合計</b>	<b>181,143</b>	<b>5,140</b>	<b>2.84</b>	<b>187,039</b>	<b>5,379</b>	<b>2.88</b>

無利子負債

無利子預金	2,957			2,559		
デリバティブ負債	3,749			2,342		
その他無利子負債	15,081			16,313		
無利子負債合計	21,787			21,214		
負債合計	202,930	5,140		208,253	5,379	
株主持分	17,964			19,379		
<b>負債および資本合計</b>	<b>220,894</b>	<b>5,140</b>		<b>227,632</b>	<b>5,379</b>	

正味利息スプレッド <sup>(4)</sup>			2.18			2.25
正味資金利鞘 <sup>(5)</sup>			2.37			2.46
平均資産負債比率 <sup>(6)</sup>			107.04			107.94

注記：

- (1) 当行グループについては日次平均残高に基づいており、子会社については月次平均残高に基づいている。
- (2) 受取利息は、持分証券からの受取配当を含まない。
- (3) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は当初の実効金利を用いて認識される。実効金利は、貸倒損失の測定にも用いられる。
- (4) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (5) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (6) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析—金額および金利分析

下表は、当行グループの2011年および2010年12月31日に終了した年度との比較による、金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2010年から2011年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
<b>受取利息の増加（減少）</b>			
他銀行への預金	(14)	65	51
売買目的資産	(4)	41	37
貸出金：			
個人向け	165	160	325
法人向け	288	(110)	178
公的機関およびその他貸出	55	8	63
他銀行への貸出	2	2	4
貸出金合計	510	60	570
有価証券：			
売却可能金融資産	6	(2)	4
満期保有金融資産	(40)	(14)	(54)
有価証券合計	(34)	(16)	(50)
その他利付資産	0	12	12
受取利息合計	458	162	620
<b>支払利息の増加（減少）</b>			
預金：			
要求払預金	4	6	11
定期預金および貯蓄預金	307	68	375
その他預金	(52)	(38)	(90)
利付預金合計	259	36	296
借入金	15	19	34
債務証券	(115)	4	(111)
その他有利子負債	14	6	20
支払利息合計	173	65	239
<b>正味受取利息の純増（減少）</b>	286	95	381



経営成績

2011年と2010年との比較

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>受取利息:</b>			
現金および銀行預け金	45	96	113.3%
売買目的資産	172	209	21.5
貸出金	7,999	8,569	7.1
売却可能金融資産	808	812	0.5
満期保有目的金融資産	579	525	(9.3)
その他受取利息	127	139	9.5
受取利息合計	9,730	10,350	6.4
<b>支払利息:</b>			
預金	3,861	4,157	7.7
借入金	251	285	13.6
債務証券	975	864	(11.4)
その他支払利息	53	73	37.7
支払利息合計	5,140	5,379	4.7
正味受取利息	4,590	4,971	8.3%
正味資金利鞘 <sup>(1)</sup>	2.37%	2.46%	

注記:

(1) 平均利付資産に対する正味受取利息の比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析 平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息が6.4%増加したのは主に、貸出金利息が7.1%増加したためである。貸出金利息の増加は主に、貸出金額の増加によるものである。当行グループの貸出金の平均残高は、主に個人貸出および法人貸出の平均残高の増加のため、2010年の152,704十億ウォンから2011年の162,346十億ウォンに6.3%増加した。当行グループの貸出に係る平均貸出金利は、主に個人向け貸出に対する平均貸出金利が上昇したが、法人向け貸出に対する平均貸出金利が低下したことで実質的に相殺されたため、2010年の5.24%から2011年の5.28%と安定していた。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は増加した。

- 個人向け貸出に係る利息は、2010年の3,166十億ウォンから2011年の3,491十億ウォンに10.3%増加した。これは主に、個人向け貸出の平均残高が、2010年の60,647十億ウォンから2011年の63,725十億ウォンに増加し、かかる貸出に対する平均貸出金利が2010年の5.22%から2011年の5.48%に上昇したためである。個人向け貸出に対する平均残高が増加したのは主に、2011年上半期の住宅販売の増加による家計の支払う住宅ローンの金額の増加およびソウル市の販売可能住宅の不足の増加に起因した韓国の賃貸住宅の大部分に求められる長期保証金の全体的な増加によるものである。主に韓国銀行により設定された基準金利の上昇により、

個人向け貸出に対する平均貸出金利は上昇した。基準金利は主に、譲渡性預金証書に対する市場金利を決定し、これにより主に当行グループの個人向け貸出の大半の貸出金利が決定される。

- ・法人向け貸出に係る利息は、2010年の4,612十億ウォンから2011年の4,790十億ウォンに3.9%増加した。これは主に、法人向け貸出の平均残高が、2010年の85,979十億ウォンから2011年の91,454十億ウォンに増加したためである。かかる増加は貸出に対する平均貸出金利が2010年の5.36%から2011年の5.24%に低下したことで一部相殺された。法人向け貸出の平均残高は、主に韓国経済の継続的な輸出主導型成長のための大企業への運転資金貸出および中小企業への融資枠の増加により上昇した。法人向け貸出に対する平均貸出金利が減少したのは主に、リスク管理方針の改善の一環として、高い資産価値を有する法人向け貸出(ただし、当行グループは低い貸出金利を提示している。)の割合を増加させる当行グループの組織的な取組みによるものである。

## 支払利息

支払利息は、2010年の5,140十億ウォンから4.7%増加し、2011年には5,379十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2010年の3,861十億ウォンから2011年の4,157十億ウォンに7.7%増加し、程度は少ないものの借入金に係る支払利息が、2010年の251十億ウォンから2011年の285十億ウォンに13.6%増加したためである。かかる増加は、債務証券に係る支払利息が2010年の975十億ウォンから2011年の864十億ウォンに11.4%減少したこと一部相殺された。

預金に係る支払利息が上昇したのは、預金の平均残高が2010年の144,888十億ウォンから2011年の152,229十億ウォンに5.1%増加し、預金に係る平均支払金利が2010年の2.67%から2011年の2.73%に上昇したためである。預金の平均残高が増加したのは主に、定期預金および当座預金の平均残高が2010年の125,493十億ウォンから2011年の133,483十億ウォンに6.4%増加したためである。かかる増加は、その他預金の平均残高が2010年の4,617十億ウォンから2011年の3,328十億ウォンに27.9%減少したことにより一部相殺された。預金の平均残高の全体的な増加は、主に株式市場の継続的な変動を考慮した安全な投資商品としての銀行預金に対する消費者の選好の高まりによるものである。定期預金は、一般に当行グループの預金商品の中でも最も高い金利を提供していたため、消費者間では特に人気があった。主に譲渡性預金証書からなるその他預金の平均残高は、譲渡性預金証書は預貸率の算出目的の預金として分類されていないため、主に当行グループの預貸率の改善のために譲渡性預金証書の一部を定期顧客預金に置き換える当行グループの取組みにより減少した。

預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、定期預金および当座預金に係る平均支払金利が2010年の2.83%から2011年の2.94%に上昇したためである。かかる上昇は、その他預金の平均支払金利が2010年の4.61%から2011年の3.68%に減少したことを相殺して余りあるものであった。定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、安定した資金調達を確保し、顧客ロイヤルティを向上させるため、顧客預金をめぐる商業銀行間の競争が拡大したことによるものである。

借入金に係る支払利息の上昇は、借入金に係る平均支払金利が2010年の1.98%から2011年の2.12%に上昇し、借入金の平均残高が2010年の12,668十億ウォンから2011年の13,396十億ウォンに5.8%増加したことによるものである。借入金に係る平均支払金利の上昇は主に、韓国銀行により設定された基準金利が全般的に上昇したためである。

債務証券に係る支払利息の低下は、債務証券の平均残高が2010年の21,926十億ウォンから2011年の19,346十億ウォンに11.8%減少したためである。かかる減少は、債務証券に係る平均支払金利が2010年の4.45%から2011年の4.47%に小幅に上昇したため一部相殺された。債務証券の平均残高は、主に預金の平均残高の増加により大幅に減少した。かかる増加は主に、より高い金利を支払うこととなる当行グループの債務証券の発行を通じた資金調達の必要性を低下させた。債務証券に係る平均支払金利の上昇は、韓国銀行が設定した基準金利が全般的に上昇したことを反映している。

## 正味資金利鞘

正味資金利鞘とは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行グループの総体的な正味資金利鞘は、2010年の2.37%から2011年の2.46%に9ベーシスポイント増加した。これは、利付資産の平均金額が2010年の193,900十億ウォンから2011年の201,881十億ウォンに4.1%増加し、正味金利スプレッドが2010年の2.18%から2011年の2.25%に7ベーシスポイント増加したためである。正味金利スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債により支払われる平均金利の差を表している。2010年から2011年にかけての正味金利スプレッドの増加は主に、韓国銀行により設定された基準金利が2010年の2.0%から2011年の3.25%に上昇したことにより、利付資産(主に貸出からなる。)に係る未収利息の平均金利が上昇したためである。顧客預金は、一般的に債務証券よりも低い金利が付与される。債務証券と比べて顧客預金の割合が増加しているのは主に、株式市場のボラティリティにより、株式投資などその他の投資に比べ、銀行預金は顧客にとってより魅力的なものとなったためである。有利子負債に係る支払利息の平均金利が4ベーシスポイント増加したのは主に、当行グループの顧客預金の大半を占める定期預金および貯蓄預金において支払われた短期金利が2010年の2.83%から

2011年の2.94%に上昇したためである。かかる上昇は、2011年に韓国銀行により設定された基準金利の上昇を反映している。

### 正味受取手数料

表示期間における当行グループの正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>受取手数料:</b>			
与信取扱手数料	41	45	9.8%
電子金融手数料	141	144	2.1
仲介手数料	188	166	(11.7)
業務代行手数料	314	319	1.6
投資金融手数料	78	65	(16.7)
外国為替受取手数料	153	156	2.0
信託報酬手数料	62	62	0.0
金取扱手数料	-	1	N/M*
受取保証料	50	50	0.0
その他	64	68	6.3
	1,091	1,076	(1.4)
<b>支払手数料</b>			
与信関連手数料	4	13	225.0
ブランド使用手数料	108	91	(15.7)
サービス関連手数料	3	7	133.3
売買および仲介関連手数料	7	6	(14.3)
外国為替支払手数料	17	20	17.7
支払保証料	5	10	100.0
その他	65	43	(33.9)
	209	190	(9.1)
<b>正味受取手数料</b>	882	886	0.5

\* N/M = 重要ではない。

正味受取手数料は、2010年の882十億ウォンから0.5%増加し、2011年には886十億ウォンとなった。これは主に、収益の減少に比べて費用の減少の影響が大きかったためである。受取手数料の減少は主に、仲介手数料および投資金融手数料の減少に起因している。支払手数料費用の減少は主に、ブランド使用手数料およびその他手数料の減少に起因している。

### 正味その他営業収益

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>正味その他営業収益（費用）</b>			
受取配当金	108	109	0.9%
正味取引収益	187	116	(38.0)
正味外国為替取引益	46	61	32.6
当期損益認識金融商品正味損益	6	-	N/M*
売却可能金融資産正味売却益	624	643	3.0
関連会社投資正味売却益	-	44	N/M*
金融資産の正味減損損失	(1,271)	(740)	(41.8)
一般管理費	(2,525)	(2,821)	11.7
正味その他営業費用	(609)	(643)	5.6
<b>正味その他営業収益（費用）</b>	<b>(3,434)</b>	<b>(3,231)</b>	<b>(5.9)</b>

\*N/M = 重要ではない。

正味その他営業費用は、2010年の3,434十億ウォンから5.9%減少し、2011年には3,231十億ウォンとなった。これは主に、金融資産の正味減損損失が減少したためである。

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>金融資産の正味減損損失</b>			
貸出:			
個人向け	45	60	33.3%
法人向け	1,113	590	(47.0)
その他	23	(15)	N/M*
小計	1,181	635	(46.2)
有価証券	64	90	40.6
その他	26	15	(42.3)
<b>金融資産の正味減損損失</b>	<b>1,271</b>	<b>740</b>	<b>(41.8)</b>

\*N/M = 重要ではない。

当行グループの貸出に係る正味減損損失は、2010年の1,181十億ウォンから46.2%減少し、2011年には635十億ウォンとなった。これは主に、法人向け貸出に係る正味減損損失が2010年の1,113十億ウォンから2011年の590十億ウォンに47.0%減少したためである。

法人向け貸出に係る正味減損損失の減少は主に、近年の金融危機に対応した法人の借り手による大規模な再編が主に2010年に行われ、当年には大規模な再編が著しく減少したことに加え、当行グループが2010年に高い貸倒引当金を設定していた輸送、造船および不動産開発という問題のある部門の資産価値の悪化が著しく減速したことを含め、法人向け貸出の資産の質が全般的に改善したことによる。

個人向け貸出に係る正味減損損失は、2010年の45十億ウォンから33.3%増加し、2011年には60十億ウォンとなった。これは主に、2010年と比べ、2011年の不動産市場における継続的な長期にわたる低迷により、抵当貸出

よび住宅担保貸出の質が悪化したためである。

有価証券の減損損失は、2010年の64十億ウォンから40.6%増加し、2011年には90十億ウォンとなった。これは主に、特定の株式が下落したことに起因している。

## 正味その他包括利益

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
<b>当期その他包括損益</b>			
海外事業に対する為替換算差額	(20)	14	N/M*
売却可能金融資産の公正価値の正味変動	63	(498)	N/M*
持分法による関連会社のその他包括利益	22	1	(95.5)
<b>その他包括損益</b>	65	(483)	N/M*

\*N/M = 重要ではない。

当行グループは、2010年に65十億ウォンのその他包括利益を計上したことに對して2011年に483十億ウォンのその他包括損失を計上した。これは主に、売却可能金融資産の公正価値における負の正味変動が生じたためである。かかる変動は主に、当行グループが保有していた現代建設の株式の売却による売却可能金融資産に関連するその他包括利益の減少および2011年の韓国株式市場の全体的な低迷によるものである。

## 法人税費用

法人税費用は、当行グループの課税所得の増加により、2010年の380十億ウォンから41.1%増加し、2011年の536十億ウォンとなった。当行グループの法人税の実効税率は、2010年の18.53%から2011年には20.19%に上昇した。これは主に、2011年に、より高い税率が適用される海外子会社の課税所得が増加したためである。

## 純利益

上記により、当行グループの当期純利益は、2010年の1,670十億ウォンから26.9%増加し、2011年には2,119十億ウォンとなった。

## 事業セグメント

現在、当行グループの主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・個人向け銀行業
- ・法人向け銀行および資金運用業
- ・国際銀行業
- ・その他銀行業

## 主要な事業セグメント別業績営業利益

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
個人向け銀行業	860	986	14.7
法人向け銀行および資金運用業	1,535	1,577	2.7
国際銀行業	57	165	189.5
その他銀行業	(414)	(102)	(75.4)
営業利益合計	2,038	2,626	28.9

### 個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行グループの個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および世帯からなる。）に提供する銀行およびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当貸出および住宅担保貸出ならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品、ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。表示期間における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取（支払）利息	2,239	2,572	14.9
正味受取（支払）手数料	633	622	(1.7)
正味その他収益（費用）	(2,012)	(2,208)	9.7
営業利益（損失）	860	986	14.7

### 2011年と2010年との比較

個人向け銀行業の営業利益は、2010年の860十億ウォンから14.7%増加して、2011年には986十億ウォンになった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2010年の2,239十億ウォンから14.9%増加して2011年には2,572十億ウォンとなった。この増加は主に、2011年上半年に住宅販売が増加したため、その支払を行う家計による住宅ローンに関連して、主に抵当貸出および住宅担保貸出による個人向け貸出残高が増加したことに加え、ソウルの住宅供給不足が進んだことにより韓国における大半の賃貸住宅に要求される長期預託金が全般的に増加したため、これは2011年の国内株式市場の全般的な低迷により、消費者がその他の投資商品よりも銀行預金を選好したことにより定期預金が増加したことによる資金調達コストの増加を相殺して余りあった。個人向け銀行業の正味受取利息の増加はまた、主に2011年に政府により定められる基準金利が上昇し、一般に貸出は預金よりも金利改定間隔が短いため、当行グループの平均預金金利に比べて平均貸出金利に全般的により大きな影響を与え、正味利息スプレッドが改善したことによる。

正味受取手数料は2010年の633十億ウォンから1.7%減少して2011年に622十億ウォンとなった。この減少は主に、ヨーロッパの金融危機が続いていることから、国内株式市場が全般的に低迷し、当行グループの個人向け銀行業部門の支店により提供される間接投資商品に対する需要が減少したことによる。

正味その他費用は2010年の2,012十億ウォンから9.7%増加して2011年には2,208十億ウォンとなった。この増加は主に、2011年に当行の個人向け銀行業部門の支店で希望退職者数が増加したため退職給付が増加したことにより販売および管理費が増加したことによる。その他費用の増加は、世界的な経済見通しが不確実であることに対応した当行グループのリスク管理方針の強化の一環として、抵当貸出および住宅担保貸出といった良質な資産の比率を積極的に増やす政策により、個人向け貸出の資産の質が改善したことによる貸倒引当金の減少により一部相殺された。

#### 法人向け銀行および資金運用業

法人向け銀行業および資金運用業セグメントは主に、(i)当行グループの法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する、一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行およびその他サービス、ならびに(ii)当行グループの自己勘定での債券および（程度は少ないものの）持分証券の取引ならびに投資、セグメント間貸出および借入等の資金運用取引の取扱い、デリバティブ取引の締結ならびに投資銀行業務を含む当行の預金以外の資金調達活動からなる。表示期間における法人向け銀行および資金運用業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取（支払）利息	2,081	2,059	(1.1)
正味受取（支払）手数料	240	210	(12.5)
正味その他収益（費用）	(786)	(692)	(12.0)
営業利益（損失）	1,535	1,577	2.7

#### 2011年と2010年との比較

法人向け銀行業および資金運用事業の営業利益は、2010年の1,535十億ウォンから2.7%増加して、2011年には1,577十億ウォンになった。

正味受取利息は、2010年の2,081十億ウォンから1.1%減少して、2011年には2,059十億ウォンになった。この減少は主に、世界的な経済見通しが不確実であることに対応した当行グループのリスク管理方針の強化の一環として、貸出金利をより低くすることにより法人の借り手を引きつけるための取組みを行うことにより法人向け貸出の平均貸出金利が減少したことに加え、2011年に韓国企業の流動性が強化されたことを一部反映して、コマーシャル・ペーパーよりも定期預金に資金を預けようとするキャッシュマネジメント方針の転換が法人の借り手の間で増加したことにより、資金調達費用が増加したことによる。

正味受取手数料は2010年の240十億ウォンから12.5%減少して210十億ウォンとなった。この減少は主に、近年の世界的な金融危機により国内の合併および買収ならびに不動産プロジェクト・ファイナンス事業が引続き停滞していることにより投資助言料が減少したことによる。

正味その他費用は2010年の786十億ウォンから12.0%減少して2011年に692十億ウォンとなった。この減少は主に、2010年と比較して2011年には法人の借り手の大規模な再編計画がなかったため、貸倒引当金が減少したこと、および世界的な経済見通しが不確実であることに対応した当行グループのリスク管理方針の強化の一環として、当行グループが引き続き質の高い法人顧客への貸出に注力しているため、良質な法人資産が増加したことによるもので、上記の個人向け銀行業と同様の理由による販売および管理費の増加により一部相殺された。

## 国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、当行の海外子会社および支店の業務からなる。表示期間における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

12月31日に終了した年度			
	2010年	2011年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取（支払）利息	231	282	22.1
正味受取（支払）手数料	42	45	7.1
正味その他収益（費用）	(216)	(162)	(25.0)
営業利益（損失）	57	165	189.5

## 2011年と2010年との比較

国際銀行業の営業利益は、2010年の57十億ウォンから189.5%増加して、2011年には165十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2010年の231十億ウォンから22.1%増加して、2011年には282十億ウォンとなった。この増加は主に、輸出入およびその他貸出の増加に加え、貿易金融の強化によるものを含め、当行グループの国内事業と海外事業との相乗効果を高めるための取組みにより、ベトナムなどの主要な海外市場における当行グループの子会社の正味資金利鞘の改善によるものである。

正味受取手数料は2010年の42十億ウォンから7.1%増加して、2011年には45十億ウォンとなった。この増加は主に当行グループの貿易金融の増加により輸出入関連の送金による手数料が増加したことによる。

正味その他費用は2010年の216十億ウォンから25.0%減少して、2011年には162十億ウォンとなった。この減少は主に、ベトナム、中国、日本および米国といった当行グループの主要な海外市場において延滞比率および不良債権比率が低下したことにより不良債権費用が減少したことによる。

## その他銀行業

同セグメントは主に、不良債権および再編貸出の管理ならびに当行グループ内の連結調整を含む当行グループのバックオフィス機能からなる。表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

12月31日に終了した年度			
	2010年	2011年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取（支払）利息	40	58	45.0
正味受取（支払）手数料	(32)	8	(125.0)
正味その他収益（費用）	(422)	(168)	(60.2)
営業利益（損失）	(414)	(102)	(75.4)

セグメント報告の目的上、セグメント内およびセグメント間での業績の比較を意味のあるものとするため、各セグメントの業績は、各セグメントの貸出の期末残高に基づき割り当てられた貸倒引当金を反映している。「その他銀行業」セグメントにおける貸倒引当金（戻入れ）は、2010年および2011年それぞれ、58十億ウォンおよび20十億ウォンであった。



## 2011年と2010年との比較

その他銀行業セグメントの営業費用は、2010年の414十億ウォンから75.4%減少して、2011年には102十億ウォンになった。正味受取利息は、2010年の40十億ウォンから45.0%増加して、2011年には58十億ウォンになった。この増加は主に、資産証券化債券が満期となったり、関連債券が償還されたことにより、支払利息が減少したことによる。

その他銀行業セグメントは、主に当行グループの経費節減の取組みの一環として外部コンサルティング報酬が減少したため、2010年に正味支払手数料が32十億ウォンであったのに対し、2011年には正味受取手数料8十億ウォンとなった。

正味その他費用は、2010年の422十億ウォンから60.2%減少して、2011年には168十億ウォンとなった。これは主に、ハイニクス・セミコンダクターズの株式売却による実現利益に加え、2010年に比較して2011年にはユーロ圏の金融危機が比較的安定したことを受けて、当行グループが保有する株式の2011年の公正価値が改善したため減損が減少したことによるものである。

## 財政状態

### 資産

表示日現在の当行グループの資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金預け金	8,654	10,783	24.6%
売買目的資産	3,969	6,764	70.4
当期損益認識指定金融資産	31	-	(100.0)
デリバティブ資産	3,722	2,230	(40.1)
貸付債権	153,777	163,638	6.4
売却可能金融資産	24,583	26,726	8.7
満期保有金融資産	10,566	9,902	(6.3)
有形固定資産	2,163	2,166	0.1
無形資産	138	260	88.4
関係企業等に対する投資資産	204	172	(15.7)
繰延税金資産	23	7	(69.6)
投資不動産	533	553	3.8
売却目的保有資産	21	16	(23.8)
その他資産	4,768	5,691	19.4
資産合計	213,152	228,908	7.4

## 2011年と2010年との比較

当行グループの資産は、2010年12月31日現在の213,152十億ウォンから7.4%増加し、2011年12月31日現在には228,908十億ウォンとなった。かかる増加は主に、貸付債権、売買目的資産および売却可能金融資産の増加によるものである。

当行グループの貸付債権は、2010年12月31日現在の153,777十億ウォンから6.4%増加し、2011年12月31日現在には163,638十億ウォンとなった。かかる増加は、大企業への運転資金貸出および中小企業向け融資枠等の質の高い資産の割合の増加ならびに抵当貸出および住宅担保貸出の増加に注力する当行グループのリスク管理方針

によるものである。

当行グループの売買目的資産は、2010年12月31日現在の3,969十億ウォンから70.4%増加し、2011年12月31日現在には6,764十億ウォンとなった。かかる増加は主に、手形管理口座預金の売買目的証券および短期手形管理に関連する受益証券の増加によるものである。

当行グループの売却可能金融資産は、2010年12月31日現在の24,583十億ウォンから8.7%増加し、2011年12月31日現在には26,726十億ウォンとなった。かかる増加は主に、安全で堅実な資金管理を目的とした金融機関の発行した債務証券の購入の増加によるものである。これは、受益証券の減少および2011年の韓国株式市場の全体的な低迷による、当行グループが保有する売却可能有価証券の評価損により一部相殺された。

#### 負債および資本合計

表示日現在の当行グループの負債および資本合計の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2010年	2011年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	146,574	162,582	10.9%
売買目的金融負債	502	603	20.1
デリバティブ負債	3,347	1,802	(46.2)
借入金	11,955	13,417	12.2
債務証券	20,217	19,055	(5.8)
確定給付債務	126	199	57.9
引当負債	421	440	4.5
繰延税金負債	363	188	(48.2)
その他負債	11,007	11,332	3.0
負債合計	194,512	209,618	7.8
資本合計	18,640	19,290	3.5

#### 2011年と2010年との比較

当行グループの負債合計は、2010年12月31日現在の194,512十億ウォンから7.8%増加し、2011年12月31日現在の209,618十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預金の増加によるものである。

当行グループの預金は、2010年12月31日現在の146,574十億ウォンから10.9%増加し、2011年12月31日現在の162,582十億ウォンとなった。かかる増加は主に、国内株式市場におけるボラティリティの高まりを考慮した投資商品売却に対する顧客間の継続的な選好によるものである。

当行グループの資本合計は、2010年12月31日現在の18,640十億ウォンから3.5%増加し、2011年12月31日現在の19,290十億ウォンとなった。かかる増加は主に、2011年の純利益の認識による内部留保の増加によるものである。これは、韓国株式市場の全体的な低迷による、その他包括利益累計額に認識される売却可能有価証券の評価損により一部相殺された。

#### キャッシュ・フロー

下表はキャッシュフローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 財務書類」に記載される当行グループの2011年および2010年12月31日に終了した年度の連結財務書類ならびにそれらの注記を参照されたい。

12月31日に終了した年度

	2010年	2011年	増減率（%）
（単位：%を除き十億ウォン）			
営業活動による正味キャッシュ	1,589	2,564	61.4%
投資活動による（使用した）正味キャッシュ	1,861	(1,832)	(198.4)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(3,420)	(799)	(76.6)
為替相場の変動による現金および現金性資産への影響	27	28	3.7
現金および現金性資産の純増（減）	57	(39)	(168.4)
期首における現金および現金性資産	3,094	3,151	1.8
期末における現金および現金性資産	3,151	3,112	(1.2)

流動性および資金源

当行グループは、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達およびトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。流動性管理の目的は、苦境においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入することである。当行グループの流動性リスクの管理方法については、「第2 - 3 事業の内容 - (3) リスク管理 - 市場リスク管理 - 非トレーディング業務のための市場リスク管理 - 流動性リスク管理」を参照されたい。当行グループは、運転資本が当行グループの現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行グループの資金源を下表に示す。

12月31日現在

	2010年	2011年
（単位：十億ウォン）		
預金	146,573	162,582
長期債務	23,340	23,361
コールマネー	922	730
韓国銀行からの借入金	1,161	987
その他短期借入金	6,750	7,393
資本合計 <sup>(1)</sup>	10,656	10,656
合計	189,402	205,709

注記：

(1) 株主払込資本のみを含む。

当行グループは、伝統的な商業銀行であって来たため、その主な資金源は、これまで、また今後も、顧客預金である。2010年および2011年12月31日現在の預金は、それぞれ146,573十億ウォンおよび162,582十億ウォンであり、同日現在の当行グループの資金調達合計のそれぞれ約77.4%および79.0%に相当した。

当行グループは、短期資金源（主に顧客預金からなる。）によって、資金調達需要の大半を満たしている。2010年および2011年12月31日現在、当行グループの預金合計のそれぞれ約94.6%および93.4%が、韓国IFRSに基づき、残存期間が1年以内であった。以前は、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に預け替えられる結果となり、当

行グループにとって安定した資金源となっていた。しかしながら、2008年上半期のような株式市場が好調である時期には、顧客はより高いリターンを求めて、銀行預金のうちのかなりの金額を、マネー・マーケット・ファンドおよび証券会社に維持している其他証券取引口座等の代替投資商品に移し、その結果、2008年上半期には当行グループを含む韓国の銀行は全般的に十分な資金調達を行うことが一時的に困難となった。国際金融危機の発生以降、元本の安全と安定した利回りの投資優先度が高まったため、当行グループの顧客は概ね銀行預金に回帰し、国際金融危機に対応した韓国政府プログラムにより流動性が全般的に増加したため、預金は増加している。そのため、当行グループの顧客は、株式市場が時折好調になっても、代替投資機会を求めて大規模に流出しておらず、かかる顧客の選好によって、当行グループは引き続き、主な資金源として低コストで安定した顧客預金に頼ることができる。

当行グループは現在、流動性にかかる重大な困難には直面していないが、当行グループが長期間にわたりコマースベースで受諾できる条件で必要な資金調達を行うことができない場合には、当行グループは、財務上の実行可能性を確保し、規制要件を満たし、戦略を実行し、または効果的に競争することができない可能性がある。

2010年および2011年12月31日現在、それぞれ6,000十億ウォンおよび6,103十億ウォン（当行グループの預金合計のそれぞれ4.1%および3.8%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行グループは借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金調達を行う。当行グループの借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行グループはその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念のただ中で当行グループの自己資本比率を改善するため、当行グループは新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行グループは、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの追加資本拠出は受けていない。

当行グループは、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行グループは、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で、コリア・レイティングス・コーポレーションおよびコリア・インベスター・サービス・カンパニー・リミテッドから付与される最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の利率は、一般に、預金にかかる金利を20ないし30ベースポイント上回っている。ただし、長期債務は預金保険料および韓国銀行準備金の対象ではないため、長期社債の資金調達費用は一般に、当行グループの預金にかかる資金調達費用と同水準である。さらに、当行グループはまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもできる。2010年および2011年12月31日現在、当行グループの長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ23,340十億ウォンおよび23,361十億ウォンであり、うち、それぞれ5,195十億ウォンおよび5,370十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行グループが資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行グループを定期的に評価し、それらによる当行グループの長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界一般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。例えば、2009年11月にフィッチは、金融サービス業界を含む韓国経済が最近の国際金融危機から回復する兆しが増大したことに鑑みて、当行グループを含む韓国の商業銀行の見通しを「ネガティブ」から「安定的」へと引き上げた。2010年9月20日、コーポレート・ガバナンスの問題および当行の上級経営陣の異動を受けて、フィッチは当行の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。しかし、2011年9月19日、フィッチは、当行のコーポレート・ガバナンスの問題が、当行の経営を著しく悪化させることなく、新経営陣の下でかかる問題が収束したとの評価に基づき、当行の見通しを「安定的」に戻した。さらに、2011年12月6日、S&Pは、当行の長期格付を「A-」から「A」に引上げ、とりわけ当行グループの力強い事業状況、適切な資本および利益水準、適切なりスク状態、標準的な資金調達および適正な流動性水準を反映して、当行の見通しを引き続き「安定的」とした。本書提出日現在、S&P、ムーディーズおよびフィッチが当行に付与している信用格付は以下のとおりであった。

S&P	ムーディーズ	フィッチ
A	A1	A

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、当行グループは、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行グループの事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通し

を維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行グループの流動性、正味資金利鞘および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2010年および2011年12月31日現在、それぞれ8,833十億ウォンおよび9,110十億ウォンであり、同日現在の当行グループの資金調達合計のそれぞれ4.7%および4.4%を占めた。

#### 契約債務、約定および保証

当行グループは、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の金銭債務を負担し、また、約定を行っている。当行グループは、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

#### 契約上の現金債務

2011年12月31日現在の当行グループの契約上の現金債務を下表に示す。

	2011年12月31日現在の満期構成					合計
	3ヵ月未満	3 - 6ヵ月	7 - 12ヵ月	1 - 5年	5年超	
	(単位：十億ウォン)					
借入金 <sup>(1)(2)</sup>	6,544	2,039	1,617	2,605	616	13,421
社債 <sup>(2)</sup>	750	1,985	3,370	9,543	3,458	19,106
預金	86,075	13,756	51,992	9,446	1,313	162,582
合計	93,369	17,780	56,979	21,594	5,387	195,109

注記：

- (1) 借入金は、ウォン建てまたは外貨建て社債を含まない。
- (2) 社債償還時の社債割引51十億ウォンならびに借入金にかかる割引4十億ウォンを除く。

#### 約定および保証

当行グループは、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行グループが保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第2 - 3 事業の内容 - (2)資産および負債の詳細 - 約定および保証」を参照されたい。

表示日現在の当行グループの約定および保証を下表に示す。かかる約定は、一定の保証および手形引受を除き、「第6 - 1 財務書類」に記載された連結財政状態計算書に含まれていない。

	2011年12月31日現在の約定の満期構成			
	1年未満	1 - 5年	5年超	合計
	(単位：十億ウォン)			
信用供与約定 <sup>(1)</sup> ：				
法人向け	54,644	866	496	56,006
個人向け	9,154	299	1	9,454
SPE向け流動性ファシリティ <sup>(2)</sup>	1,039	211	355	1,605
商業信用状 <sup>(3)</sup>	4,726	51	2	4,779
金融スタンバイ信用状 <sup>(4)</sup>	780	340	9	1,129
その他の金融保証 <sup>(5)</sup>	880	5	21	906
履行信用状および保証 <sup>(6)</sup>	7,506	1,805	16	9,327
手形引受 <sup>(7)</sup>	830	3	-	833
合計	79,559	3,580	900	84,039

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すための事前に定められた条件に従わなければならない。
- (2) SPE向け流動性ファシリティは、当行グループが管理者として行為する特別目的会社へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (3) 商業信用状は、顧客に代わって、特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行グループ宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する船荷によって担保される。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合にかかる約定を取り消すことを当行グループに認める規定を含む。
- (4) 金融スタンバイ信用状は、当行グループの顧客が貸出または債務商品を返済しなかった場合に、第三受益者に対する支払いを行う取消不能の債務であり、通常は外貨建てである。かかるスタンバイ信用状の大部分は、取引関連書類を含む裏付資産によって担保されている。
- (5) その他の金融保証は、当行グループの顧客の信用状態を強化するために様々な取引において用いられる。かかる保証は、一定の条件を充足することを条件として、当行グループの顧客が第三者に対する義務を履行しなかった場合に当行グループが支払いを行う取消不能の保証を提供する。かかる金融保証には、保証金の返還およびサービス手数料の支払いが含まれる。
- (6) 履行信用状および保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を補完するためにも発行される。
- (7) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行グループによる保証を表す。当行グループは、大半の当行グループ引受手形についてはその呈示がなされても、顧客は通常、直ちに償還すると予想している。

#### オフバランスシートアレンジメント

当行グループは、融資保証、社債、貿易金融にかかるアレンジメント、その他の資金調達保証、与信枠、信用状および信用約定を含む数種類のオフバランスシートアレンジメントを有している。当行グループは、通常の業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ、信用供与約定、商業信用状、スタンバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行グループが保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ

相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。当行グループのオフバランスシートアレンジメントの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる、2011年および2010年12月31日に終了した年度にかかる連結財務書類に対する注記42を参照されたい。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

### 2【主要な設備の状況】

#### 資産

当行の登録事務所および本社は大韓民国100 - 102ソウル特別市中区太平路2街120に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積 (平方メートル)	
		建物	敷地 (異なる場合)
登録事務所および本社	大韓民国100-102ソウル特別市中区太平路2街120	59,515	5,418
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国ソウル特別市中区三角洞117	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国ソウル特別市中区南大門路1街14	16,727	6,783
新韓明洞支店	大韓民国ソウル特別市中区明洞1街53-1	8,936	1,014
新韓永登浦支店	大韓民国ソウル特別市永登浦区永登浦洞4街57	6,171	1,983
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国京畿道高陽市一山区?項洞781	24,496	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国ソウル特別市江南区驛三洞731	23,374	7,964
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーリーレジセンター	大韓民国忠清北道清州市上党区方西洞210-12	6,094	5,376

当行の主要な施設は、韓国ソウルに所在する旧新韓銀行の本店ビルであり、同ビルの延床面積は約59,515平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏におけるITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。また当行は、韓国ソウルに所在する旧朝興銀行の本店ビルを所有しており、同ビルの延床面積は約40,777平方メートルである。

2011年12月31日現在、当行は全国規模ネットワークで970の支店を有している。これらの施設のうち約26.6%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件に所在する。

2011年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は1,911十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

当行グループ・ベースでは、その他重要な施設はない。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(本書提出日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(本書提出日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当り1個の 議決権

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2007年12月31日現在		1,505,615,506		7,528,077,530,000 (511,909百万円)	
2008年12月23日現在	80,000,000	1,585,615,506	400,000,000,000	7,928,077,530,000 (539,109百万円)	(1)

2008年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (539,109百万円)	
2009年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (539,109百万円)	
2010年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (539,109百万円)	
2011年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (539,109百万円)	

注記：

- (1) 800十億ウォンに上る資本注入を行うために、新韓フィナンシャル・グループに80,000,000株の株式が発行された。

( 3 ) 【所有者別状況】

( 本書提出日現在 )

区分	株主数	株主比率(%)	保有株式数(株)	保有比率(%)
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

( 4 ) 【大株主の状況】

( 本書提出日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に
			対する所有株式数 の割合(%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100 - 102ソウル特別市中区太平路 2街120	1,585,615,506	100.0

2 【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金(商法に定義される。)に基づく。

当行は、2011年12月27日に開催された取締役会により決議された1株当たり220.73ウォン、総額350,000百万ウォンの中間配当を2011年12月28日に支払い、2012年3月27日に開催された株主総会で決議された1株当たり245.96ウォン、総額390,000百万ウォンの2011年に関する期末配当を2012年3月に支払った。

当行は、2011年3月22日に開催された株主総会で決議された1株当たり301.48ウォン、総額478,033百万ウォンの2010年に関する期末配当を2011年3月に支払った。

3 【株価の推移】

当行株式は、株式移転により新韓フィナンシャル・グループの完全保有子会社になった2001年9月1日に韓国証券取引所における上場を廃止して以来、いずれの証券取引所にも上場していない。

## 4【役員の状況】

### 経営陣

#### 取締役会

当行の政策面および戦略面の最終的な責任は当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）にあり、当行取締役会は当行の経営管理およびいくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国ソウル特別市中央区太平路2街120新韓銀行気付である。

当行取締役会は3名の業務執行取締役、1名の非業務執行取締役および6名の社外取締役から成っている。

最高経営責任者は、当行の株主総会による決定のとおり最長3年を任期として選任される（再任可能）。その他の業務執行取締役および非業務執行取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長1年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役は、当行の株主総会による決定のとおり2年を任期として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に1回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

さらに、当行取締役会は当行取締役会の運営を下支えするための様々な任務を遂行するために5つの委員会（監査委員会、リスク管理委員会、報酬委員会、監査委員会委員候補指名委員会および社外取締役候補指名委員会）を設置している。

監査委員会の目的は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制にかかる包括的の制度に関して適切な改善を評価し、提案すること、(iii)社外監査役の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことにある。

リスク管理委員会の目的は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)ALMならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することにある。

報酬委員会の目的は、(i)経営陣の評価および報酬を決定すること、および(ii)本店の取締役および特定の職員（銀行のリスクに影響のある職員）についての評価および報酬体系を決定することにある。

監査委員会委員候補指名委員会の目的は、監査委員会委員の任用候補者を指名し、当行取締役会に推薦することである。

社外取締役候補指名委員会の目的は、社外取締役の任用候補者を指名し、関連のある株主総会で推薦することである。

#### 業務執行取締役

本書提出日現在、当行は3名の業務執行取締役を有している。この3名は、当行の常勤従業員であり、下記に示した役員の地位を有している。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日
徐 辰源	1951年 4 月20日	銀行長兼最高経営責任者	2010年12月30日	2015年 3 月26日
魏 聖昊	1958年 6 月12日	業務執行取締役兼副銀行 長（資産管理グループ 長）	2012年 1 月26日	2012年 8 月27日
呉 世日	1957年 9 月 1 日	業務執行取締役兼副銀行 長（法人および投資銀行 業グループ長）	2012年 1 月26日	2013年 2 月11日

徐辰源氏は、2010年12月30日付で当行の銀行長兼最高経営責任者兼業務執行取締役となった。徐氏は、以前新韓フィナンシャル・グループの銀行長代行を務め、また現在は新韓生命の社長兼最高経営責任者兼業務執行取締役を務めている。同氏は、高麗大学校を卒業した。

魏聖昊氏は、2012年 1 月26日から当行の業務執行取締役、2011年 4 月18日から当行の業務執行副銀行長を務めている。魏氏は以前新韓フィナンシャル・グループの副社長、新韓フィナンシャル・グループのHRチームの上席マネジャー、当行のPB業務部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の盤浦ターミナル支店の支店長を務めた。同氏は、高麗大学校で経済学の学士号を取得した。

呉世日氏2012年 1 月26日から当行の業務執行取締役、2009年 2 月12日から当行の業務執行副銀行長を務めている。呉氏は、以前、当行のIT情報システム部門長、包括的金融サポート部門長および法人営業部門長を務めた。同氏は、延世大学校で経済学の学士号を取得している。

#### 非常任取締役

本書提出日現在、当行は下記のとおり 1 名の非常任取締役を有している。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日
関 楨基	1959年 3 月13日	新韓フィナンシャル・グ ループ副社長	2012年 3 月23日	2013年 3 月26日

閔楨基氏は、2012年3月23日以降現在まで非常任取締役を務めている。閔氏はこれまで、当行のGSタワー・コーポレート・バンキング・センターのゼネラル・マネジャー、新韓フィナンシャル・グループのリスク管理チームのゼネラル・マネジャーを務めている。閔氏はソウル国立大学でドイツ語およびドイツ文学の学士号を取得した。

社外取締役

本書提出日現在、当行は下記のとおり6名の社外取締役を有している。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日
李 圭敏	1949年 6 月23日	SKリサーチ・インスティテュート・フォア・SUPEXマネジメントの上席顧問	2010年 3 月24日	2013年 3 月26日
朴 世鎮	1950年 4 月 5 日	地球村学校校長	2011年 3 月22日	2013年 3 月26日
金 俊經	1956年 4 月10日	韓国開発研究院公共政策・経営学大学院の教授	2010年 3 月24日	2013年 3 月26日
朴 景緒	1958年10月 2 日	高麗大学教授	2012年 3 月23日	2014年 3 月26日
李 熙鎮	1963年 6 月23日	延世大学校大学院国際関係学部 の教授	2010年 3 月24日	2013年 3 月26日
久松健三	1941年 5 月 6 日	株式会社レクトの最高経営責任 者兼会長	2011年 3 月22日	2013年 3 月26日

李圭敏氏は、2010年3月24日以降現在まで社外取締役を務めている。李氏は、現在ジャーナリストのための韓国マーケットフォーラムの議長を務め、政治・経済のレポーター、経済社説部門の特別レポーターおよび化汀平和財団21世紀平和研究所のマネージャーを含め、化汀平和財団で様々な役職を務めた。同氏は、延世大学校でジャーナリズム学の修士号を取得した。

朴世鎮氏は、2011年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏は現在地球村学校校長であり、以前は檀国大学校法学部の客員教授、法制処で次官および第8回韓国法制研究院の理事を務めた。同氏は、ソウル大学校で貿易学の学士号を取得し、フロリダ大学大学院を卒業した。

金俊經氏は、2010年3月24日以降現在まで社外取締役を務めている。金氏は、現在韓国開発研究院公共政策・経営学大学院の教授を務め、以前は韓国開発研究院の副理事および大統領府財政経済部秘書官を務めた。同氏は、ソウル大学校で文学修士号を取得し、サンディエゴ大学で経済学の博士号を取得した。

朴景緒氏は、2012年3月23日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏はこれまでに、韓国金融研究所の主任研究員を務めている。朴氏は高麗大学で経営管理学の学士号を、スタンフォード大学でMBAを、またノースウェスタン大学にて経営管理学の博士号を取得している。

李熙鎮氏は、2010年3月24日以降現在まで社外取締役を務めている。李氏は、現在延世大学校大学院の国際関係学部の教授を務め、延世大学校のオーストラリア研究所の所長を務めている。同氏は、以前メルボルン大学の准教授を務めた。同氏は、ソウル大学校で社会学の修士号を取得し、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでマーケティング情報システム学の博士号を取得している。

久松健三氏は、2011年3月22日以降現在まで社外取締役を務めている。久松氏は現在、株式会社レクトの最高経営責任者兼会長を務めており、以前は済州銀行の非常任取締役を務めていた。

実質的に、すべての社外取締役は、当行（主な役職は上記に明記されている。）以外の会社または機関でも役職に就いている。

### 経営陣

本書提出日現在、当行の経営陣は10名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
李 東大	1957年 1 月26日	法人事業ユニット	2009年 2 月12日	2013年 2 月11日
趙 鏞炳	1957年 1 月30日	小売業開発グループ	2009年 2 月12日	2013年 2 月11日
朱 仁鍾	1958年 3 月29日	信用分析および評価グループ	2010年 2 月26日	2013年 2 月25日
薛 榮五	1959年12月11日	国際ビジネス・グループ	2010年 2 月26日	2013年 2 月25日
李 尚昊	1960年 2 月 8 日	リスク管理グループ	2010年 8 月30日	2012年 8 月29日
李 信基	1956年 7 月12日	インスティテューショナル・ バンキング・グループ	2011年 1 月11日	2013年 1 月10日
金 泳杓	1960年 6 月20日	マーケティング・サポート・ グループ	2011年 1 月11日	2013年 1 月10日



崔 永洙	1958年 6 月 6 日	業務改善グループ	2011年 1 月11日	2013年 1 月10日
林 永鎮	1960年11月 2 日	管理サポート・グループ	2011年 1 月11日	2013年 1 月10日
李 元浩	1959年 5 月25日	管理企画グループ	2012年 2 月 8 日	2014年 2 月 7 日

李東大氏は、2009年 2 月12日以降現在まで、当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏は、当行の大企業営業部の部長、当行の法人事業部門の部長および当行の三星中央大企業金融支店の支店長を務めた。同氏は、明知大学校で商業貿易学の学士号を取得している。

趙鏞炳氏は、2009年 2 月12日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。趙氏は、以前当行の世宗路支店およびニューヨーク支店の支店長を務め、人材・財政計画部門のゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、高麗大学校で法学の学士号を取得している。

朱仁鍾氏は、2010年 2 月26日以降現在まで、当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朱氏は、以前朝興銀行半島企業金融支店の支店長兼当行のSOHOビジネス部門および中小企業部門の部長を務めた。同氏は、高麗大学校からMBAを取得している。

薛榮五氏は、2010年 2 月26日以降現在まで、当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。薛氏は、以前当行のホーチミン支店の支店長、当行の個人銀行部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の業務改善部門の部長を務めた。同氏は、延世大学校でMBAを取得している。

李尚昊氏は、2010年 8 月30日以降現在まで、当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏は以前当行の財政計画サービス部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の経営計画部門の部長を務めた。同氏は、高麗大学校で統計学の学士号を取得している。

李信基氏は、2011年 1 月11日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏は、以前大邱慶北営業部門の部長、当行東京支店の支店長を務めた。同氏は、嶺南大学校で貿易学の学士号を取得している。

金泳杓氏は、2011年 1 月11日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏は、以前当行のシナジー・サポート部門の取締役、当行のPBビジネス部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の顧客サービスセンターのチームリーダーを務めた。同氏は、東国大学校で経営学の学士号を取得した。

崔永洙氏は、2011年 1 月11日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。崔氏は、以前当行の人材開発部門の部長、当行の江原営業部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の美金支店の支店長を務めた。同氏は、江原大学校で経営学の学士号を取得した。

林永鎮氏は、2011年 1 月11日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。林氏は、当行の京畿東部営業部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の事業部門のゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、高麗大学校で経営学の学士号を取得した。

李元浩氏は、2012年 2 月 8 日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。李

氏はこれまでに、当行の仁川営業部門のゼネラル・マネジャーおよび当行の事業部門のゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は、高麗大学校で経営管理学の学士号を取得した。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 委員会

##### 監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会は、以下のとおり、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査し、(v)社外監査役の任命を承認し、(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することに権利および責任を有している。

本書提出日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員 就任年月日	任期終了日
朴 世鎮	1950年 4 月 5 日	監査委員会委員、非常任 (社外)取締役	2011年 3 月22日	2013年 3 月21日
李 圭敏	1949年 6 月23日	監査委員会委員、非常任 (社外)取締役	2010年 3 月24日	2013年の株主総会 開催日
朴 景緒	1958年10月 2 日	監査委員会委員、非常任 (社外)取締役	2010年 3 月24日	2014年の株主総会 開催日

##### リスク管理委員会

リスク管理委員会は現在、2名の社外取締役および1名の非常任取締役（すなわち、金俊經氏、李熙鎮氏および閔楨基氏）から成っている。かかる委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関するすべての問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、その収益を最大化するために、委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびリスク制限を遵守しているかを検討する。さらに、委員会はリスク抑制戦略および政策を検討し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスク管理部門を設置もしくは廃止し、またリスクに基づく資本配分を検討する。委員会は、四半期ごとに定例会を開催する。

### 監査委員会委員候補指名委員会

当行の監査委員会委員の役職および関連事項について、候補者を推薦したり、指名する必要がある場合かつその限りにおいて、本委員会委員は当行取締役会により任命される。本委員会は監査委員会委員の候補者を推薦し、出席委員の3分の2の賛成に基づき行為しなければならない。

### 社外取締役候補指名委員会

当行の社外取締役の役職および関連事項について、候補者を推薦したり、指名する必要がある場合かつその限りにおいて、本委員会委員は当行取締役会により任命される。本委員会の会議は、委員会の委員長により招集されるが、委員長は社外取締役でなければならない。

### 報酬

2011年12月31日現在、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は約1,886百万ウォンであった。

### 株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

### ストックオプション

新韓フィナンシャル・グループは、当行の一部の取締役および役員に対してストックオプションを付与している。2005年3月30日より前に付与されたオプションについて、新韓フィナンシャル・グループは、行使日時点の行使価格と市場価格との差額を現金で支払うことが要求されている。2005年3月30日以降に発行されたオプションについて、新韓フィナンシャル・グループは、行使日時点の行使価格と市場価格との差額を、普通株式を発行するかもしれない現金で支払うことができる。

下表は、新韓フィナンシャル・グループが当行の取締役および役員に対して付与している新韓フィナンシャル・グループの普通株式に転換可能なストックオプションの内訳であり、付与日、取締役および役員による保有残高、行使期間、2012年3月31日現在のオプション価格およびオプション付与数を示している。

#### 行使期間

---

	付与日	自	至	行使価格(ウォン)	オプション付与数	オプション残高
<b>当行</b>						
<b>徐辰源</b>						
(銀行長兼最高経営責任者)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	22,000	20,679
	2007年3月20日	2010年3月20日	2014年3月19日	54,560	10,379	10,379
	2008年3月19日	2011年3月19日	2015年3月18日	49,053	17,600	17,600
<b>魏聖昊</b>						
(副銀行長)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	2,500	2,500
	2007年3月20日	2010年3月20日	2014年3月19日	54,560	3,000	3,000
	2008年3月19日	2011年3月19日	2015年3月18日	49,053	7,100	7,100
<b>李東大</b>						
(業務執行副銀行長)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	2,500	2,500
	2007年3月20日	2010年3月20日	2014年3月19日	54,560	3,000	3,000
	2008年3月19日	2011年3月19日	2015年3月18日	49,053	3,311	3,311
<b>呉世日</b>						
(副銀行長)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	2,100	2,500
	2008年3月19日	2011年3月19日	2015年3月18日	49,053	3,311	3,311
<b>趙鏞炳</b>						
(業務執行副銀行長)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	2,500	2,500
	2007年3月20日	2010年3月20日	2014年3月19日	54,560	3,000	3,000
<b>朱仁鍾</b>						
(業務執行副銀行長)	2006年3月21日	2009年3月21日	2013年3月20日	38,829	2,000	2,000

薛榮五

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      2,000                      2,000

李尚昊

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      1,500                      1,500

李信基

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      1,800                      -

金泳杓

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      2,100                      2,100

崔永洙

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      2,000                      2,000

?永鎮

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      1,800                      1,800

?元浩

(業務執行副銀行長)                      2006年3月21日      2009年3月21日      2013年3月20日      38,829                      1,600                      1,600

合計

95,780                      95,780

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2011年および2010年についてケーピーエムジーサムジョン会計法人および外国監査関連会社に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万ウォン)

	2011年		2010年	
	監査その他証明業務 に基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査その他証明業務 に基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	1,977	94	1,787	111
連結子会社	699	97	593	200
合計	2,676(*)	191	2,380	311

(\*)2011年の監査その他証明業務に基づく報酬の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

項目	報酬
監査	2,113
その他証明サービス	563
合計	2,676

**【その他重要な報酬の内容】**

ケーピーエムジーサムジョン会計法人が2011年に当行に対して提供した非監査業務は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

項目	報酬
税務サービス	191
合計	191

**【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

上記「 その他重要な報酬の内容」を参照のこと。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。



第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の2011年および2010年12月31日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。下記「1 財務書類」記載の2010年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類は、韓国GAAPから韓国IFRSへの移行目的上、韓国IFRSに準拠して修正再表示されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。  
 当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の適用を受けている。
- (b) 本書記載の2011年および2010年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類は、韓国において当行の独立監査人であるKPMG三?会計法人（ケーピーエムジーサムジョン会計法人）の監査を受けている。その監査報告書の原文および訳文が本書とともに提出されている。  
 当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査を受けていない。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2012年5月21日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=6.80円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

2011年および2010年12月31日に終了した各事業年度における監査済財務書類

(i) 連結財務書類

連結財務状態表

=====

第180（当）期末 2011年12月31日現在  
 第179（前）期末 2010年12月31日現在  
 第179（前）期首 2010年 1月 1日現在

株式会社新韓銀行及びその従属企業

（単位：百万ウォン）

科目	注記	第180（当）期末	第179（前）期末	第179（前）期首
資産				
1. 現金預け金	3,5,7,11,43	10,783,403	8,653,756	11,242,135
2. 売買目的金融資産	3,6,8	6,764,341	3,968,743	3,462,104
3. 当期損益認識指定金融資産	3,6,9	-	30,984	96,977
4. デリバティブ資産	3,10,44	2,229,510	3,722,090	4,513,236
5. 貸付債権	3,5,6,11,18,44	163,637,977	153,777,371	145,794,334
6. 売却可能金融資産	3,6,12,18	26,725,683	24,582,589	25,264,425
7. 満期保有金融資産	3,5,6,12,18	9,902,422	10,565,990	11,170,310
8. 有形資産	5,13,18	2,166,087	2,162,978	2,237,923
9. 無形資産	5,14	259,933	137,960	120,325
10. 関係企業等に対する投資資産	15	171,945	204,012	171,247
11. 当期法人税資産	38	8,819	10,472	6,746
12. 繰延税金資産	38	6,855	23,280	-

13. 投資不動産	16	553,312		532,819		512,698	
14. その他資産	3,5,17,44	5,681,720		4,757,508		4,814,254	
15. 売却予定資産		15,777		21,214		18,492	
資産合計			228,907,784		213,151,766		209,425,206
負債							
1. 預金	3,5,19,44	162,582,328		146,573,358		140,891,682	
2. 売買目的金融負債	3,20	602,592		502,350		318,969	
3. デリバティブ負債	3,10,44	1,802,404		3,346,913		4,281,064	
4. 借入負債	3,5,21	13,416,653		11,955,354		12,131,201	
5. 社債	3,22,44	19,054,607		20,217,228		23,018,028	
6. 確定給付債務	23	199,008		126,405		126,438	
7. 引当負債	5,24,42,44	440,324		421,008		337,000	
8. 当期法人税負債	38	372,506		117,663		224,988	
9. 繰延税金負債	38	187,591		363,320		349,015	
10. その他負債	3,5,25,36,44	10,959,951		10,888,435		10,533,367	
負債合計			209,617,964		194,512,034		192,211,752
資本							
・ 支配企業所有持分			19,287,128		18,635,571		17,206,891
1. 資本金	26	7,928,078		7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券	26,27	2,329,760		2,329,760		2,332,332	
3. 資本剰余金	26	403,164		404,964		404,903	
4. 資本調整	26	1,034		(546)		(2)	
5. その他包括損益累計額	26	913,162		1,397,053		1,329,518	
6. 利益剰余金	26,28,40	7,711,930		6,576,262		5,212,062	
（貸倒準備金積立額）		(1,677,061)		(-)		(-)	
（貸倒準備金積立予定額）		(-)		(1,193,484)		(-)	
・ 非支配持分			2,692		4,161		6,563
資本合計			19,289,820		18,639,732		17,213,454
負債及び資本合計			228,907,784		213,151,766		209,425,206

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位：百万円)

科目	注記	第180(当)期末		第179(前)期末		第179(前)期首	
資産							
1. 現金預け金	3,5,7,11,43	733,271		588,455		764,465	
2. 売買目的金融資産	3,6,8	459,975		269,875		235,423	
3. 当期損益認識指定金融資産	3,6,9	-		2,107		6,594	
4. デリバティブ資産	3,10,44	151,607		253,102		306,900	
5. 貸付債権	3,5,6,11,18,44	11,127,382		10,456,861		9,914,015	
6. 売却可能金融資産	3,6,12,18	1,817,346		1,671,616		1,717,981	
7. 満期保有金融資産	3,5,6,12,18	673,365		718,487		759,581	
8. 有形資産	5,13,18	147,294		147,083		152,179	
9. 無形資産	5,14	17,675		9,381		8,182	

10. 関係企業等に対する投資資産	15	11,692		13,873		11,645	
11. 当期法人税資産	38	600		712		459	
12. 繰延税金資産	38	466		1,583		-	
13. 投資不動産	16	37,625		36,232		34,863	
14. その他資産	3,5,17,44	386,357		323,510		327,370	
15. 売却予定資産		1,073		1,443		1,257	
資産合計			15,565,728		14,494,320		14,240,914
負債							
1. 預金	3,5,19,44	11,055,598		9,966,988		9,580,634	
2. 売買目的金融負債	3,20	40,976		34,160		21,690	
3. デリバティブ負債	3,10,44	122,563		227,590		291,112	
4. 借入負債	3,5,21	912,333		812,963		824,922	
5. 社債	3,22,44	1,295,713		1,374,772		1,565,226	
6. 確定給付債務	23	13,533		8,596		8,598	
7. 引当負債	5,24,42,44	29,942		28,629		22,916	
8. 当期法人税負債	38	25,330		8,001		15,299	
9. 繰延税金負債	38	12,756		24,706		23,733	
10. その他負債	3,5,25,36,44	745,278		740,413		716,269	
負債合計			14,254,022		13,226,818		13,070,399
資本							
・ 支配企業所有持分			1,311,523		1,267,219		1,170,069
1. 資本金	26	539,109		539,109		539,109	
2. 新種資本証券	26,27	158,424		158,424		158,599	
3. 資本剰余金	26	27,415		27,538		27,533	
4. 資本調整	26	70		(37)		0	
5. その他包括損益累計額	26	62,095		95,000		90,407	
6. 利益剰余金	26,28,40	524,410		447,185		354,421	
(貸倒準備金積立額)		(114,040)		(-)		(-)	
(貸倒準備金積立予定額)		(-)		(81,157)		(-)	
・ 非支配持分			183		283		446
資本合計			1,311,706		1,267,502		1,170,515
負債及び資本合計			15,565,728		14,494,320		14,240,914

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結包括損益計算書

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位:百万ウォン)

科目	注記	第180(当)期		第179(前)期	
・ 営業利益	5,6,41		2,625,951		2,037,926
(1) 純利息損益	3,6,29,41,44		4,971,110		4,590,052
1. 受取利息		10,349,629		9,729,790	
2. 支払利息		5,378,519		5,139,738	
(2) 純手数料損益	3,6,30,41,44		885,603		882,259
1. 受取手数料		1,075,790		1,091,581	
2. 支払手数料		190,187		209,322	
(3) 受取配当	31,41		108,695		107,846
(4) 売買目的金融商品関連損益	32,41		116,324		186,955
(5) 外国為替取引損益	41		61,384		46,090
(6) 当期損益認識指定金融商品関連損益	33,41		(357)		6,002
(7) 売却可能金融資産処分損益	12,41		642,724		624,185
(8) 関係企業等に対する投資資産の処分損益	15		43,773		-
(9) 金融商品資産減損損失	3,11,34,41,44		740,155		1,270,572
1. 貸倒償却費		645,658		1,126,847	
2. その他金融商品減損損失		94,497		143,725	
(10) 一般管理費	13,14,23,35,44		2,819,887		2,525,613
1. 従業員関連費用		1,270,041		1,001,422	
2. 減価償却費及びその他償却費		193,704		214,907	
3. その他一般管理費		1,356,142		1,309,284	
(11) その他営業損益	37,41,44		(643,263)		(609,278)
・ 関係企業等利益に対する持分	5,6,15		28,995		12,508
・ 税引前純利益	5,6		2,654,946		2,050,434
・ 法人税費用	5,6,38		536,031		379,976
・ 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,635,338百万ウォン)	6,27,28		2,118,915		1,670,458
・ その他包括損益	5,26,38		(483,320)		64,723
(1) 海外事業損益		13,818		(19,834)	
(2) 売却可能金融資産評価損益		(498,231)		63,158	
(3) 関係企業等のその他包括損益に対する持分		1,093		21,399	
・ 総包括利益			1,635,595		1,735,181
(1) 当期純利益の帰属	5		2,118,915		1,670,458
1. 支配企業所有持分		2,118,421		1,670,048	
2. 非支配持分		494		410	
(2) 総包括損益の帰属	5		1,635,595		1,735,181
1. 支配企業所有持分		1,634,530		1,737,583	
2. 非支配持分		1,065		(2,402)	
・ 1株当たり利益	39				

(1) 基本的1株当り純利益			1,238ウォン		955ウォン
(2) 希薄化後1株当り純利益			1,238ウォン		955ウォン

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位：百万円)

科目	注記	第180(当)期		第179(前)期	
・ 営業利益	5,6,41		178,565		138,578
(1) 純利息損益	3,6,29,41,44		338,036		312,124
1. 受取利息		703,775		661,626	
2. 支払利息		365,739		349,502	
(2) 純手数料損益	3,6,30,41,44		60,221		59,994
1. 受取手数料		73,154		74,228	
2. 支払手数料		12,933		14,234	
(3) 受取配当	31,41		7,391		7,334
(4) 売買目的金融商品関連損益	32,41		7,910		12,713
(5) 外国為替取引損益	41		4,174		3,134
(6) 当期損益認識指定金融商品関連損益	33,41		(24)		408
(7) 売却可能金融資産処分損益	12,41		43,705		42,445
(8) 関係企業等に対する投資資産の処分損益	15		2,977		-
(9) 金融商品資産減損損失	3,11,34,41,44		50,331		86,399
1. 貸倒償却費		43,905		76,626	
2. その他金融商品減損損失		6,426		9,773	
(10) 一般管理費	13,14,23,35,44		191,753		171,743
1. 従業員関連費用		86,363		68,097	
2. 減価償却費及びその他償却費		13,172		14,614	
3. その他一般管理費		92,218		89,032	
(11) その他営業損益	37,41,44		(43,741)		(41,432)
・ 関係企業等利益に対する持分	5,6,15		1,972		851
・ 税引前純利益	5,6		180,537		139,429
・ 法人税費用	5,6,38		36,450		25,838
・ 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：111,203百万円)	6,27,28		144,087		113,591
・ その他包括損益	5,26,38		(32,866)		4,402
(1) 海外事業損益		940		(1,348)	
(2) 売却可能金融資産評価損益		(33,880)		4,295	
(3) 関係企業等のその他包括損益に対する持分		74		1,455	
・ 総包括利益			111,221		117,993

(1) 当期純利益の帰属	5		144,087		113,591
1. 支配企業所有持分		144,053		113,563	
2. 非支配持分		34		28	
(2) 総包括損益の帰属	5		111,220		117,993
1. 支配企業所有持分		111,148		118,156	
2. 非支配持分		72		(163)	
. 1株当たり利益	39				
(1) 基本的1株当たり純利益			84円		65円
(2) 希薄化後1株当たり純利益			84円		65円

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結資本変動表

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位: 百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
. 2010年1月1日(前期首)	7,928,078	2,332,332	404,903	(2)	1,329,518	5,212,062	6,563	17,213,454
総包括損益:	-	-	-	-	67,535	1,670,048	(2,402)	1,735,181
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	1,670,048	410	1,670,458
(2) その他包括損益	-	-	-	-	67,535	-	(2,812)	64,723
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(17,022)	-	(2,812)	(19,834)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	63,158	-	-	63,158
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	21,399	-	-	21,399
所有者との取引等:	-	(2,572)	61	(544)	-	(305,848)	-	(308,903)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(149,733)	-	(149,733)
(2) 資本調整の償却	-	-	-	2	-	(2)	-	-
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(156,113)	-	(156,113)
(4) 新種資本証券の償還	-	(2,572)	-	-	-	-	-	(2,572)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(546)	-	-	-	(546)
(6) 非支配持分の変動	-	-	61	-	-	-	-	61
. 2010年12月31日	7,928,078	2,329,760	404,964	(546)	1,397,053	6,576,262	4,161	18,639,732
. 2011年1月1日(当期首)	7,928,078	2,329,760	404,964	(546)	1,397,053	6,576,262	4,161	18,639,732
総包括損益:	-	-	-	-	(483,891)	2,118,421	1,065	1,635,595
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,118,421	494	2,118,915
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(483,891)	-	571	(483,320)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	13,247	-	571	13,818

2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(498,231)	-	-	(498,231)
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	1,093	-	-	1,093
所有者との取引等：	-	-	(1,800)	1,580	-	(982,753)	(2,534)	(985,507)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(478,033)	-	(478,033)
(2) 中間配当	-	-	-	-	-	(350,000)	-	(350,000)
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(154,720)	-	(154,720)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	1,580	-	-	-	1,580
(5) 非支配持分の変動	-	-	(1,800)	-	-	-	(2,534)	(4,334)
. 2011年12月31日	7,928,078	2,329,760	403,164	1,034	913,162	7,711,930	2,692	19,289,820

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
. 2010年1月1日（前期首）	539,109	158,599	27,533	-	90,407	354,421	446	1,170,515
総包括損益：	-	-	-	-	4,593	113,563	(163)	117,993
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	113,563	28	113,591
(2) その他包括損益	-	-	-	-	4,593	-	(191)	4,402
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(1,157)	-	(191)	(1,348)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	4,295	-	-	4,295
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	1,455	-	-	1,455
所有者との取引等：	-	(175)	5	(37)	-	(20,799)	-	(21,006)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(10,182)	-	(10,182)
(2) 資本調整の償却	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,617)	-	(10,617)
(4) 新種資本証券の償還	-	(175)	-	-	-	-	-	(175)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(37)	-	-	-	(37)
(6) 非支配持分の変動	-	-	5	-	-	-	-	5
. 2010年12月31日	539,109	158,424	27,538	(37)	95,000	447,185	283	1,267,502
. 2011年1月1日（当期首）	539,109	158,424	27,538	(37)	95,000	447,185	283	1,267,502
総包括損益：	-	-	-	-	(32,905)	144,053	73	111,221
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	144,053	34	144,087
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(32,905)	-	39	(32,866)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	901	-	39	940
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(33,880)	-	-	(33,880)
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	74	-	-	74

所有者との取引等：	-	-	(123)	107	-	(66,828)	(173)	(67,017)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(32,506)	-	(32,506)
(2) 中間配当	-	-	-	-	-	(23,800)	-	(23,800)
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,522)	-	(10,522)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	107	-	-	-	107
(5) 非支配持分の変動	-	-	(123)	-	-	-	(173)	(296)
・ 2011年12月31日	539,109	158,424	27,415	70	62,095	524,410	183	1,311,706

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位：百万ウォン)

科目	第180(当)期		第179(前)期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,563,441		1,589,123
(1) 税引前純利益	2,654,946		2,050,434	
(2) 損益調整項目	(5,079,805)		(4,697,898)	
1. 受取利息	(10,349,629)		(9,729,790)	
2. 支払利息	5,378,519		5,139,738	
3. 受取配当	(108,695)		(107,846)	
(3) 現金の流出入のない損益項目	317,412		1,058,274	
1. 売買目的金融商品関連損益	(111,670)		(57,427)	
2. 外国為替取引損益	(61,384)		(46,090)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	357		(6,002)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(642,724)		(624,185)	
5. 貸倒償却費	645,658		1,126,847	
6. その他金融商品減損損失	94,497		143,725	
7. 従業員関連費用	181,392		138,602	
8. 減価償却費及びその他償却費	193,704		214,907	
9. その他営業損益	90,350		180,405	
10. 関係企業等利益に対する持分	(28,995)		(12,508)	
11. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(43,773)		-	
(4) 資産・負債の増減	(42,209)		(959,406)	
1. 預け金	(1,930,666)		2,857,177	
2. 売買目的金融資産	(2,724,061)		(286,221)	
3. デリバティブ資産	2,689,635		3,115,866	
4. 貸付債権	(9,923,239)		(9,039,213)	



5. その他資産	(665,353)		154,582	
6. 預金	15,333,825		5,302,365	
7. 売買目的金融負債	70,418		113,430	
8. デリバティブ負債	(2,617,418)		(3,145,612)	
9. 確定給付債務	(127,133)		(118,187)	
10. 引当負債	821		(91,371)	
11. その他負債	(149,038)		177,778	
(5) 法人税の納付	(333,026)		(512,906)	
(6) 利息の受取	10,047,411		9,676,271	
(7) 利息の支払	(5,115,186)		(5,138,671)	
(8) 配当金の受取	113,898		113,025	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,831,797)		1,860,530
1. 当期損益認識指定金融資産の処分	29,312		72,038	
2. 売却可能金融資産の処分	37,229,586		37,960,011	
3. 売却可能金融資産の取得	(39,365,971)		(36,638,498)	
4. 満期保有金融資産の処分	4,385,756		2,416,688	
5. 満期保有金融資産の取得	(3,689,364)		(1,791,229)	
6. 有形資産の処分	25,212		35,757	
7. 有形資産の取得	(207,061)		(186,844)	
8. 無形資産の処分	-		1,477	
9. 無形資産の取得	(101,560)		(39,104)	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分	4,655		2,445	
11. 関係企業等に対する投資資産の取得	(14,220)		(78,800)	
12. 投資不動産の処分	2,306		156	
13. 売却予定資産の処分	2,047		-	
14. その他資産の増減	(15,472)		(47,166)	
15. その他負債の増減	(13,164)		153,599	
16. 従属企業の取得	(103,859)		-	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(798,733)		(3,420,443)
1. 借入負債の増加	16,774,837		14,739,683	
2. 借入負債の減少	(15,362,221)		(14,878,384)	
3. 社債の発行	6,065,201		5,597,845	
4. 社債の償還	(7,289,803)		(8,568,468)	
5. 配当金の支払	(982,413)		(306,054)	
6. 新種資本証券の償還	-		(2,572)	
7. 非支配持分の取得	(4,334)		(2,493)	
. 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		27,915		27,479
. 現金及び現金性資産の増加（減少）		(39,174)		56,689

・現金及び現金性資産の期首残高		3,150,876		3,094,187
・現金及び現金性資産の期末残高		3,111,702		3,150,876

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位：百万円)

科目	第180(当)期		第179(前)期	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		174,314		108,060
(1) 税引前純利益	180,536		139,430	
(2) 損益調整項目	(345,427)		(319,458)	
1. 受取利息	(703,775)		(661,626)	
2. 支払利息	365,739		349,502	
3. 受取配当	(7,391)		(7,334)	
(3) 現金の流入のない損益項目	21,584		71,963	
1. 売買目的金融商品関連損益	(7,594)		(3,905)	
2. 外国為替取引損益	(4,174)		(3,134)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	24		(408)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(43,705)		(42,445)	
5. 貸倒償却費	43,905		76,626	
6. その他金融商品減損損失	6,426		9,773	
7. 従業員関連費用	12,335		9,425	
8. 減価償却費及びその他償却費	13,172		14,614	
9. その他営業損益	6,144		12,268	
10. 関係企業等利益に対する持分	(1,972)		(851)	
11. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(2,977)		-	
(4) 資産・負債の増減	(2,869)		(65,239)	
1. 預け金	(131,285)		194,288	
2. 売買目的金融資産	(185,236)		(19,463)	
3. デリバティブ資産	182,895		211,879	
4. 貸付債権	(674,780)		(614,666)	
5. その他資産	(45,244)		10,512	
6. 預金	1,042,700		360,561	
7. 売買目的金融負債	4,788		7,713	
8. デリバティブ負債	(177,984)		(213,902)	
9. 確定給付債務	(8,645)		(8,037)	
10. 引当負債	56		(6,213)	
11. その他負債	(10,134)		12,089	
(5) 法人税の納付	(22,646)		(34,878)	
(6) 利息の受取	683,224		657,986	

(7) 利息の支払	(347,833)		(349,430)	
(8) 配当金の受取	7,745		7,686	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(124,562)		126,517
1. 当期損益認識指定金融資産の処分	1,993		4,899	
2. 売却可能金融資産の処分	2,531,612		2,581,281	
3. 売却可能金融資産の取得	(2,676,886)		(2,491,418)	
4. 満期保有金融資産の処分	298,231		164,335	
5. 満期保有金融資産の取得	(250,877)		(121,804)	
6. 有形資産の処分	1,714		2,431	
7. 有形資産の取得	(14,080)		(12,705)	
8. 無形資産の処分	-		100	
9. 無形資産の取得	(6,906)		(2,659)	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分	317		166	
11. 関係企業等に対する投資資産の取得	(967)		(5,358)	
12. 投資不動産の処分	157		11	
13. 売却予定資産の処分	139		-	
14. その他資産の増減	(1,052)		(3,207)	
15. その他負債の増減	(895)		10,445	
16. 従属企業の取得	(7,062)		-	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(54,314)		(232,591)
1. 借入負債の増加	1,140,689		1,002,298	
2. 借入負債の減少	(1,044,631)		(1,011,729)	
3. 社債の発行	412,434		380,653	
4. 社債の償還	(495,707)		(582,656)	
5. 配当金の支払	(66,804)		(20,812)	
6. 新種資本証券の償還	-		(175)	
7. 非支配持分の取得	(295)		(170)	
・ 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート 変動効果		1,898		1,869
・ 現金及び現金性資産の増加（減少）		(2,664)		3,855
・ 現金及び現金性資産の期首残高		214,260		210,405
・ 現金及び現金性資産の期末残高		211,596		214,260

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

### 連結財務諸表に対する注記

=====

2011年12月31日現在

2010年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属企業

1. 連結対象会社の概要

(1) 支配企業の概要

支配企業である株式会社新韓銀行（以下、“当行”）はソウル特別市中区太平路2街120番地に本店をおいています。2011年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の従属企業（以下、総称して“連結グループ”）、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）として設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併し、銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在における当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店863ヶ所、国内出張所107ヶ所、営業場24ヶ所、海外支店7ヶ所を運営しています。

(2) 連結対象従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業で、支配力とは経済活動から便益を得るために企業の財務政策と営業政策を決定することができる能力を意味します。連結グループの他企業に対する支配如何を評価するに当たり行使または転換可能な潜在的な議決権の存在及び影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

当期末と前期末及び前期首現在における連結対象従属企業は以下の通りです。

従属企業名	所在地	決算月	業種	当期末		前期末		前期首	
				株式数	持分率	株式数	持分率	株式数	持分率
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月	総合金融業	999,999	99.99%	999,999	99.99%	999,999	99.99%
アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	3,514,283	100.00%	3,514,283	100.00%	2,657,141	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
新韓クメール銀行	カンボジア	12月	銀行業	18,000,000	90.00%	18,000,000	90.00%	16,020,000	80.10%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	1,002,872	100.00%	502,872	100.00%	502,872	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	1	100.00%	1	100.00%	1	100.00%

新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
新韓アイタス㈱	大韓民国	12月	事務受託	469,358	99.79%	421,358	89.58%	421,358	89.58%
SBJ銀行	日本	3月(注)	銀行業	30,000百万	100.00%	30,000百万	100.00%	20,000百万	100.00%
新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%

(注) SBJ銀行の決算月は3月で支配会社と異なりますが、12月決算財務諸表を入手して連結しました。

#### 新韓アジュ金融有限公司(Shinhan Asia Ltd.)

総合金融業務を営業している香港現地法人で、当期末現在における資本金は100,000千米ドルです。

#### アメリカ新韓銀行(Shinhan Bank America)

Chohung Bank of New YorkとCalifornia Chohung Bankの新設合併により設立されて金融サービス提供業務を営業しており、当期末現在における資本金は123,000千米ドルです。また、同銀行は2007年11月30日に現地銀行であるNANB(North Atlanta National Bank)を吸収合併しました。

#### ヨーロッパ新韓銀行(Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業営業等を目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金は23,000千ユーロです。

#### 新韓クメール銀行(Shinhan Khmer Bank)

銀行業営業等を目的として2007年8月10日に設立され、当期末現在における資本金は20,000千米ドルです。

#### 新韓カザフスタン銀行(Shinhan Kazakhstan Bank)

銀行業営業等を目的として2008年3月21日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テングです。

#### カナダ新韓銀行(Canada Shinhan Bank)

銀行業営業等を目的として2008年8月22日に設立され、当期末現在における資本金は30,000千カナダドルです。

#### 新韓銀行中国有限公司(Shinhan Bank China Limited)

銀行業営業等を目的として2008年4月30日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

#### 新韓アイタス株式会社

2000年6月、間接投資資産運用法による一般事務管理業務及び信託財産計算業務の遂行を目的として設立され、2008年5月29日、当行が普通株56.63%を引受けて従属企業に編入されました。その後、有償増資及び株式の追加買入により、当期末現在における持分率は99.79%で、資本金は2,372百万ウォンです。

#### SBJ銀行(Shinhan Bank Japan)

銀行業営業等を目的として2009年9月14日、現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は15,000百万円です。

新韓ベトナム銀行（Shinhan Bank Vietnam）

銀行業営業等を目的として2009年10月13日、現地支店からの転換により設立され、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併しました。当期末現在における資本金は4,547,100百万ベトナムドンです。

（3）連結対象特別目的企業

連結グループは多数の特別目的企業を設立、投資しています。このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。特別目的企業のリスク、便益及び連結グループとの実質的な関係に対する評価を考慮すると、連結グループが該当特別目的企業を支配していると判断される場合には連結対象に含めています。以下の連結対象特別目的企業は運営に対する意思決定能力の制限が厳しいため、特別目的企業の営業及び純資産に関連する大部分の便益を連結グループが得ることになり、連結グループが特別目的企業の活動から発生する可能性があるリスクにさらされており、特別目的企業または特別目的企業の資産に関連する所有リスク、あるいは残余持分の大部分を保有する条件で設立されたため、連結対象に含めました。

当期末現在における連結対象の特別目的企業は以下の通りです。

特別目的企業	所在地	決算月	業種
新韓第六次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
新韓第七次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
新韓第八次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
アイクローバーB5	大韓民国	12月	金融業
アイクローバーL1	大韓民国	12月	金融業
アイクローバーL2	大韓民国	12月	金融業
新韓モーゲージ第一次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
SH2007NPL投資（有）	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業
シンファチャイナインベストメント（有）	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業
新韓モーゲージ第二次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
シフト第一次（有）	大韓民国	3月（注）	金融業
カムコバリューリクリエーション第六次	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業
JR第一次(株)	大韓民国	10月（注）	金融業
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	12月	金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
SH私募債券投資信託SH-3	大韓民国	12月	受益証券

新韓モデルインデックス私募株式2号	大韓民国	12月	受益証券
SH Growth私募投資信託1号	大韓民国	12月	受益証券
新韓モデルインデックス長期株式1	大韓民国	12月	受益証券
China Opportunity私募特別資産投資信託3号	大韓民国	12月	受益証券
興国ムジゲ私募証券投資信託S-74号	大韓民国	9月（注）	受益証券
マイダス私募証券投資信託SH-4号	大韓民国	9月（注）	受益証券
東部ダガチ私募証券投資信託第54号	大韓民国	9月（注）	受益証券
韓国投資私募ベーシック証券投資信託SH-46号	大韓民国	9月（注）	受益証券
興国ムジゲ私募証券投資信託S-77号	大韓民国	9月（注）	受益証券

（注） 決算月が支配企業と異なりますが、12月決算財務諸表を入手して連結しました。

#### （４） 従属企業の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当期に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の状況は以下の通りです。

##### 1) 当期に新規で連結に含まれた従属企業

従属企業名	事由
MPC栗村グリーン第一次	ABCP買入約定
興国ムジゲ私募証券投資信託S-74号	100%持分保有受益証券
マイダス私募証券投資信託SH-4号	100%持分保有受益証券
東部ダガチ私募証券投資信託第54号	100%持分保有受益証券
韓国投資私募ベーシック証券投資信託SH-46号	100%持分保有受益証券
興国ムジゲ私募証券投資信託S-77号	100%持分保有受益証券

##### 2) 当期に連結から除外された従属企業

従属企業名	事由
アイクローバー-B8	ABCP買入約定契約の終了
アイクローバー-B9	ABCP買入約定契約の終了
仁川都市開発公社第一次(株)	ABCP買入約定契約の終了
マイダス第一次(株)	ABCP買入約定契約の終了
マイダス第二次(株)	ABCP買入約定契約の終了

東洋High Plus私募証券投資信託N-12号	当期中に受益証券を処分
東部ダガチ私募証券投資信託第43号（債権）	当期中に受益証券を処分
ユリセレクト私募証券投資信託22号	当期中に受益証券を処分
ウリフロンティア短期私募証券投資信託第10号	当期中に受益証券を処分
興国ベストオール私募証券投資信託78号	当期中に受益証券を処分
興国ベストオール私募証券投資信託80号	当期中に受益証券を処分
三星フォーカス私募証券投資信託21号	当期中に受益証券を処分
興国セーフ私募証券投資信託A-5号	当期中に受益証券を処分
興国セーフ私募証券投資信託A-6号	当期中に受益証券を処分
ウリフロンティア短期私募証券投資信託第11号	当期中に受益証券を処分

## 2. 重要な会計処理方針

連結グループが適用している重要な会計方針は以下の通りです。

### （1）財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”による韓国採択国際会計基準への転換日は2010年1月1日です。

当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は以下に記述される会計方針に基づいて作成されました。最初の韓国採択国際会計基準財務状態表の作成に関連して、連結グループが適用した会計方針と過去の会計基準から韓国採択国際会計基準への転換が財務状態、経営成績とキャッシュ・フローに及ぼす影響は、財務諸表に対する注記47で開示しています。

### （2）測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的な原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値及び未認識の過去勤務原価を減算した確定給付債務

### （3）機能通貨及び表示通貨

連結グループは各企業実体の財務諸表に含まれる項目を各企業実体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために、個別企業の経営成績及び財務状態は当行の機能



通貨であり、かつ連結財務諸表の表示通貨である“ウォン貨”で表示しています。機能通貨が銀行の表示通貨（ウォン貨）と異なる従属企業は以下の通りです。

機能通貨	従属企業
米ドル（USD）	新韓アジュ金融有限公司
	アメリカ新韓銀行
	新韓クメール銀行
ユーロ（EUR）	ヨーロッパ新韓銀行
テンゲ（KZT）	新韓カザフスタン銀行
カナダドル（CAD）	カナダ新韓銀行
人民元（CNY）	新韓銀行中国有限公司
日本円（JPY）	SBJ銀行
ベトナムドン（VND）	新韓ベトナム銀行

#### （4）見積と判断

韓国採択国際会計基準では財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用や、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値、仮定の使用を要求しています。

報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境とは異なる場合、実際の結果はこのような見積値とは異なることがあります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積が連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

#### （5）連結

##### 1) 従属企業

従属企業は経済活動から便益を得るために財務政策と営業政策を決定できる支配力を持つ企業です。連結グループの他企業に対する支配の如何を評価するに当たって行使または転換が可能な潜在的議決権の存在と影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

連結グループを構成する企業が、類似する状況から発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

## 2) 特別目的企業

連結グループは取引及び投資を目的に多数の特別目的企業を設立したものの、このような企業に対して直接・間接的に株式を保有していません。特別目的企業の活動、連結グループの支配力獲得のための意思決定能力、特別目的企業の活動に対する便益を獲得する権利、リスクにさらされている程度を総合的に考慮して連結如何を判断しています。

## 3) 内部取引除去

連結グループ内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。連結グループの内部取引で発生した未実現損失に、連結財務諸表において認識すべき資産減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

## 4) 非支配持分

従属企業の持分のうち支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の所有者持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他包括損益の各構成要素は、支配企業の所有者及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負（-）の残高となるとしても、総包括損益は支配企業の所有者及び非支配持分に帰属させています。

## (6) 企業結合

### 1) 企業結合

企業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約：約定日の契約上条件及びその他要素に基づいて分類
- 偶発債務：現在義務で信頼性をもって測定できる偶発債務を認識
- 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号“法人税”により認識及び測定
- 従業員給与：企業会計基準書第1019号“従業員給与”により認識及び測定
- 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利：特別規定により測定
- 株式基準報酬：株式基準報酬に関連する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”により測定
- 売却予定資産：企業会計基準書第1105号“売却予定非流動資産及び中断営業”により純公正価値で測定

また、連結グループは取得日現在、被取得者に対する非支配持分を被取得者の識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分で測定しています。

企業結合で移転対価は公正価値で測定し、同公正価値は連結グループが移転する資産、連結グループが被取得者の以前の所有者に対して負担する負債及び連結グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、企業結合の移転対価に含まれた被取得者の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式基準報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。

なお、連結グループが企業結合効果をあげるために発生させた取得に関連する原価には仲介手数料、即ち、助言、法律、会計、価値評価及びその他専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための原価を含めた一般管理原価、債務証券、持分証券を登録、発行する原価を含めます。このような取得に関連する原価は企業会計基準書第1032号、企業会計基準書第1039号により認識する債務証券、持分証券の発行原価を除外し、原価が発生し、役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

## 2) のれん

連結グループは取得日現在、移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得者に対する持分取得日の公正価値合計が取得する従属企業の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得者に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれん等は認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及的に適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関連するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

## 3) 同一支配下にある企業の引受

連結グループを支配している株主によって同様に支配を受けている企業の持分を引き受けることによって発生する企業結合は、同企業結合が当会計年度と比較される最も早い期間の期首時点で発生したように表示しています。同一支配が形成された時点が比較表示期間の期首時点以降である場合には、同一支配が形成された時点に企業結合が行われたように表示し、これのために比較表示される情報は再表示しました。

引き受けた資産及び負債は以前に連結グループを支配する株主の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しました。引き受けた企業の資本項目のうち株式発行超過金に該当する持分を除いた資本項目は連結グループの資本内の同一項目として加算しました。

## (7) 関係企業及び共同支配企業

関係企業は連結グループが財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる有意的な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが被投資企業の議決権の20%から50%を所有している場合或いは15%を超過して銀行法上の子会社に分類される場合には、有意的な影響力があると判断しています。

共同支配企業は連結グループが契約上の約定により経済活動に対する支配力を共有している被投資企業で、経済活動に対する戦略的な財務政策、営業政策に関する意思決定に支配力を共有している当事者(参加者)全体の同意が必要です。

関係企業及び共同支配企業の投資持分は当初に取得原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及び資本変動分のうち連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関係企業間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループ持分だけ除去しています。未実現損失または取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り除去しています。

関係企業または共同支配企業が類似する状況で発生した同一な取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関係企業及び共同支配企業の財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロ（0）に減少した後、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、或いは被投資者に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

#### （8） 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人税資産、負債です。

連結グループは銀行長を最高意思決定者としています。

#### （9） 外貨換算

##### 1) 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当り、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれる為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

##### 2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は該当取引日の為替レートで換算し、換算によって生じる為替差異はその他包括

損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

### 3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

#### (10) 現金及び現金性資産

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

#### (11) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れる或いは売り渡す）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

#### 1) 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初の認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

## 2) 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産として連結グループが満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

## 3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

## 4) 売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と関係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

## 5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

## 6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

### (12) 金融資産の減損

連結グループは当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうか、報告期間末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

#### 1) 貸付債権

償却後原価で測定される貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。

そのために連結グループは、個別的に有意的な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別に検討します。

個別的に有意ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損如何を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、貸倒引当金から償却します。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

##### 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、連結グループは関連する相手方の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

##### 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在された発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Incurred Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在された損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積値と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

#### 2) 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻入れ、売却可能持分商品はその他包括損益として認識します。

### 3) 満期保有金融資産

償却後原価で測定される満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却後原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻し入れます。

#### (13) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、後続的に報告期間末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

##### 1) リスクヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスク）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結グループはリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

##### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ取引に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

##### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないかリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。



### 純投資リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のリスクヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、効果的でない部分は当期損益として認識しています。リスクヘッジに効果的であるため、その他包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号による再分類調整により、その他包括損益から当期損益に再分類します。

### 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主な契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には内在デリバティブを主な契約と分離して別途会計処理しています。主な契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

### 3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識します。

### (14) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定し、当初の認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼働するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれています。

但し、有形資産のうち一部土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されません。

有形資産の一部を代替するときに発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的便益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、代替された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
----	------

建物	40年
その他有形資産	4年～5年

連結グループは会計年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積値が従来と異なる場合はその差異を会計見積の変更として処理しています。

(15) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。当初認識後には原価から償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除外した無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ(0)として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されません。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他無形資産	5年または契約期間

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益を全て提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

(16) 投資不動産

賃貸収益、相場差益を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。

(17) リース

連結グループはリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

## 1) ファイナンスリース

連結グループはリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結グループが所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、連結グループはファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

## 2) オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。

### (18) 売却予定資産

資産または処分資産集団の帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。

資産（または処分資産集団）を売却予定として当初に分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合はその資産は償却しません。

### (19) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を見積もっています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

## （20）非デリバティブ負債

連結グループは契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、あるいは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

### 2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を使用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を使用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

## （21）払込資本

### 1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

### 2) 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している一部の新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

### 3) 非支配持分

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接に所有しない資本に帰属される従属企業の当期純損益及び純資産の該当部分を意味し、企業会計基準書第1103号“企業結合”に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち非支配持分に該当する金額で構成されます。

## (22) 従業員給与

### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

### 2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与（退職給付費用、解雇給付費用は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引き、関連債務を直接決済するために使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的な調整から発生する損益は発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 3) 退職給付制度：確定拠出型

確定拠出型に関連して一定期間において従業員が勤務役務を提供した時にはその勤務役務と交換して確定拠出型に納付すべき寄付金に対して資産の原価に含む場合を除いて、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後、負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支払額が減少するか或いは現金が還付されるだけ資産（前払費用）として認識しています。

### 4) 退職給付制度：確定給付型

報告期間末現在、確定給付型に関連する確定給付債務は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型で支給される将来のキャッシュ・フローを関連退職給与の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利子率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

#### 5) 解雇給付費用

連結グループが通常の退職時点以前に従業員を解雇することを現実的に撤回する可能性なく明示的に確約するか、連結グループが従業員に早期退職に対する解雇給付費用を提案し、従業員が自発的に提案を受け入れる場合、解雇給付費用を当期損益として認識しています。

#### (23) 株式基準報酬

連結グループは提供を受ける財貨、役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、あるいは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給与費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価を負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給与費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

#### (24) 引当負債

過去の事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。負債に対する最善の見積値を求める時には、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出される可能性が高くない場合には、その限度で関連引当負債を戻し入れ

ています。引当負債は当初認識に関連のある支出にのみ使用しています。

## （25）金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件、変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発債務及び偶発資産”により決定された金額（当該金融保証契約から期待される支払金額の現在価値）
- 当初の認識金額から企業会計基準書第1018号“収益”により認識した償却累計額を減算した金額

## （26）収益・費用の認識

### 1）受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効利子率法を適用して包括損益計算書に認識します。実効利子率法は金融資産、金融負債の償却後原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効利子率の計算時、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受取る手数料、ポイント（実効利子率の主な構成要素に限る）、取引原価及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効利子率を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

### 2）受取手数料

連結グループは金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

#### 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効利子率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利子率に対する調整項目に処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

#### 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の適用範囲に該当しない場合は、該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益として認識します。

#### 有意的な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受取る手数料及び販売手数料等、有意的な行為を遂行することにより稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益として認識します。

#### (27) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めて8つの国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金、税額控除等に対して将来に負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。また、当行を除いた従属企業は各課税当局によって適用される税法により別途で法人税を算出し、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払法人税として計上しています。

従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結グループが一時的差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては全てを繰延税金負債として認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、報告期間終了日現在、連結グループが関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結グループが認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

配当金の支払によって追加的に発生する法人税費用がある場合は、配当金の支払に関連する負債が認識される時



点で認識しています。

#### （28） 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を他会計勘定借入（信託勘定未払金）として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

#### （29） 1株当たり利益

連結グループは普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式基準報酬等、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

#### （30） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2011年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

##### 1) 企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”改正

取引相手に譲渡されたものの、除去されなかった金融資産に対し、その種類別に資産の特性、帳簿価額及びリスクと便益に対する説明を開示するようにしています。また、金融資産が財務諸表から除去されたものの、企業が依然として譲渡資産に関連して特定リスク及び便益にさらされていれば、そのようなリスクの影響を理解することができるように追加的な開示が要求されます。同改正内容は2011年7月1日以降に開始する会計年度より強制適用されます。同改正基準書の適用時、連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

##### 2) 企業会計基準書第1012号“法人税”改正

繰延税金資産または繰延税金負債の測定時に、公正価値で測定される投資不動産は、反証がない限り全ての売却を通じて回収される税効果を反映して測定するように改正されました。同改正内容は2012年1月1日から強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

##### 3) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利率等の変動による確定給付債務の増減額（保険数理的損益）を、改正前基準書では当期認識するか、或いは繰り延べて認識することが可能であったため、連結グループは関連金額を当期損益として認識しました。しかし、改正された基準書ではその他包括損益の認識のみを許容しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。当期における従業員給与のうち保険数理的損益として認識した金額は111,081百万ウォンで、同改正基準書の適用時、連結財務諸表に及ぼす影響は重要であると判断しています。

#### 4) 企業会計基準書第1113号“公正価値測定”制定

複数の基準書に分散されていた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

### 3. 金融商品のリスク管理

#### 3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは会社の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営陣は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

##### (1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本政策は信用政策委員会で決定されます。信用政策委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及び信用リスク部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。信用政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副社長、与信企画部長及び選任審査役で構成されて与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理する全ての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、信用リスク部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。信用リスク部は信用政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システム運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) 等の信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。

全ての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel II要件を反映して個人評価システム（ACE: Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額3億以下SOHO信用評価システム、企業評価システム（AIRS: Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業と信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び新韓銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業と信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、FSB研究所の産業情報チームで産業等級を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## （2）リスク限度管理及びリスク軽減政策

信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR及びエクスポージャーを基準としてセグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。
- 信用リスク部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。
- 信用リスク部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立して信用政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主集団、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合は

この過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

#### 1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

相対的に長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。

また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。

金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

#### 2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

#### 3) 一括相殺契約

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺契約を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺契約は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対する全ての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺契約により減少します。

一括相殺契約に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

#### 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。

信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客に代わり信

用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。

信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一な金額に対して潜在的にさらされています。

長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

### （3）信用リスクエクスポージャー額

当期末と前期末及び前期首現在における保有中の金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期末	前期末	前期首	
預け金及び貸付債権 (注1,2)	銀行	6,410,632	5,131,797	5,097,473	
	個人	住居用不動産担保貸付	40,061,301	35,363,074	33,210,439
		その他	32,044,839	31,833,272	31,576,147
		小計	72,106,140	67,196,346	64,786,586
	政府/公共機関/中央銀行		8,771,818	6,143,262	8,000,987
	企業	大企業	32,726,063	31,275,850	26,561,716
		中小企業	45,654,026	42,823,269	42,608,064
		特殊金融	6,669,784	7,379,976	8,136,334
		その他	1,772	1,914	112,793
		小計	85,051,645	81,481,009	77,418,907
	カード債権		1,572	1,458	5
合計		172,341,807	159,953,872	155,303,958	
売買目的金融資産	債務証券	5,428,985	3,741,538	3,083,972	
	金預け金	341,434	153,457	256,244	
	合計	5,770,419	3,894,995	3,340,216	
当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	30,984	96,977	
デリバティブ資産		2,229,510	3,722,090	4,513,236	
売却可能金融資産	債務証券	23,036,822	18,543,832	18,972,587	
満期保有金融資産	債務証券	9,902,422	10,565,990	11,170,310	
その他金融資産（注1,3）		5,497,956	4,615,601	4,601,231	

オフバランス勘定	支払保証	2,739,590	3,497,633	4,715,265
	貸付約定及びその他信用関連負債	66,699,616	63,107,050	58,779,572
	小計	69,439,206	66,604,683	63,494,837
合計		288,218,142	267,932,047	261,493,352

(注1) 預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS合意(Basel II)の自己資本比率(BIS比率)の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

#### (4) 預け金と貸付債権の減損情報

1) 当期末と前期末及び前期首現在における預け金と貸付債権の減損如何に対する内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び 減損され ていない 預け金及 び貸付債 権	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
延滞され たが減損 されてい ない貸付 債権	-	273,844	157,684	-	123,500	160,774	12,343	1	-	728,146
減損され た貸付債 権	-	60,119	194,904	-	661,910	523,620	276,559	-	-	1,717,112
小計	6,453,682	40,071,837	32,304,210	8,773,596	33,403,355	46,204,989	6,846,940	1,817	1,572	174,061,998
貸倒引当 金	(43,050)	(10,536)	(259,371)	(1,778)	(677,292)	(550,963)	(177,156)	(45)	-	(1,720,191)
合計	6,410,632	40,061,301	32,044,839	8,771,818	32,726,063	45,654,026	6,669,784	1,772	1,572	172,341,807

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び 減損され ていない 預け金及 び貸付債 権	5,175,235	35,161,605	31,761,031	6,139,091	31,116,700	42,386,939	7,366,231	1,987	1,458	159,110,277
延滞され たが減損 されてい ない貸付 債権	-	172,789	174,698	-	187,913	243,557	32,137	-	-	811,094
減損され た貸付債 権	-	36,625	136,243	4,524	808,370	810,757	141,738	1	-	1,938,258
小計	5,175,235	35,371,019	32,071,972	6,143,615	32,112,983	43,441,253	7,540,106	1,988	1,458	161,859,629
貸倒引当 金	(43,438)	(7,945)	(238,700)	(353)	(837,133)	(617,984)	(160,130)	(74)	-	(1,905,757)
合計	5,131,797	35,363,074	31,833,272	6,143,262	31,275,850	42,823,269	7,379,976	1,914	1,458	159,953,872

## &lt; 第179 (前) 期首 &gt;

(単位: 百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び 減損され ていない 預け金及 び貸付債 権	5,109,063	33,033,192	31,553,170	8,001,242	26,209,734	42,266,848	8,144,500	112,840	5	154,430,594
延滞され たが減損 されてい ない貸付 債権	-	153,627	108,908	-	263,372	285,616	52,795	18	-	864,336
減損され た貸付債 権	-	30,123	186,310	-	941,768	942,426	17,154	4	-	2,117,785
小計	5,109,063	33,216,942	31,848,388	8,001,242	27,414,874	43,494,890	8,214,449	112,862	5	157,412,715
貸倒引当 金	(11,590)	(6,503)	(272,241)	(255)	(853,158)	(886,826)	(78,115)	(69)	-	(2,108,757)
合計	5,097,473	33,210,439	31,576,147	8,000,987	26,561,716	42,608,064	8,136,334	112,793	5	155,303,958

2) 当期末と前期末及び前期首現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

< 第180 (当) 期末 >

(単位：百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル : 1. 優良	6,453,682	38,914,887	31,208,950	8,773,596	23,144,245	21,053,089	5,560,343	-	-	135,108,792
レベル : 2. 普通	-	822,987	742,672	-	9,473,700	24,467,506	997,695	1,816	1,572	36,507,948
小計	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
貸倒引当金	(43,050)	(4,575)	(125,530)	(1,778)	(346,410)	(380,714)	(135,413)	(45)	-	(1,037,515)
合計	6,410,632	39,733,299	31,826,092	8,771,818	32,271,535	45,139,881	6,422,625	1,771	1,572	170,579,225
担保による 信用リスク 軽減効果	3,127	38,798,883	11,273,152	58	6,936,932	30,923,548	1,698,423	-	-	89,634,123

< 第179 (前) 期末 >

(単位：百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル : 1. 優良	5,175,235	34,399,908	30,893,714	6,139,091	22,389,876	17,139,029	6,375,742	-	-	122,512,595
レベル : 2. 普通	-	761,697	867,317	-	8,726,824	25,247,910	990,489	1,987	1,458	36,597,682
小計	5,175,235	35,161,605	31,761,031	6,139,091	31,116,700	42,386,939	7,366,231	1,987	1,458	159,110,277
貸倒引当金	(43,438)	(4,603)	(136,096)	(353)	(363,998)	(340,129)	(104,813)	(73)	-	(993,503)
合計	5,131,797	35,157,002	31,624,935	6,138,738	30,752,702	42,046,810	7,261,418	1,914	1,458	158,116,774
担保による 信用リスク 軽減効果	81,856	34,131,708	10,856,613	-	5,661,382	28,893,324	1,830,902	-	-	81,455,785

< 第179 (前) 期首 >

(単位：百万ウォン)



区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル : 1. 優良	5,109,063	32,321,306	30,617,770	8,001,242	17,679,590	15,171,180	7,353,198	-	-	116,253,349
レベル : 2. 普通	-	711,886	935,400	-	8,530,144	27,095,668	791,302	112,840	5	38,177,245
小計	5,109,063	33,033,192	31,553,170	8,001,242	26,209,734	42,266,848	8,144,500	112,840	5	154,430,594
貸倒引当金	(11,590)	(3,249)	(136,780)	(255)	(442,500)	(337,198)	(72,428)	(65)	-	(1,004,065)
合計	5,097,473	33,029,943	31,416,390	8,000,987	25,767,234	41,929,650	8,072,072	112,775	5	153,426,529
担保による 信用リスク 軽減効果	7,004	32,225,131	11,123,865	-	5,883,410	28,470,854	1,603,919	-	-	79,314,183

(注) 預け金及び貸付債権の信用健全性は、内部信用格付の区間により分類しました。但し、政府及び銀行は信用格付と関係なく優良に分類します。

3) 当期末と前期末及び前期首現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	240,502	100,988	72,586	81,654	12,343	1	508,074
30日～60日延滞	17,907	23,939	34,138	63,511	-	-	139,495
60日～90日延滞	15,435	31,723	2,056	15,280	-	-	64,494
90日以上延滞	-	1,034	14,720	329	-	-	16,083
小計	273,844	157,684	123,500	160,774	12,343	1	728,146
貸倒引当金	(1,355)	(17,348)	(7,876)	(7,864)	(1,167)	-	(35,610)
合計	272,489	140,336	115,624	152,910	11,176	1	692,536
担保による 信用リスク 軽減効果	268,231	54,191	3,693	124,682	1,500	-	452,297

< 第179(前)期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
30日以内延滞	155,341	86,737	140,934	154,964	8,000	545,976
30日～60日延滞	9,145	25,693	13,536	58,438	14,250	121,062
60日～90日延滞	8,303	59,294	3,036	26,042	9,887	106,562
90日以上延滞	-	2,974	30,407	4,113	-	37,494
小計	172,789	174,698	187,913	243,557	32,137	811,094
貸倒引当金	(839)	(13,035)	(11,332)	(10,547)	(9,731)	(45,484)
合計	171,950	161,663	176,581	233,010	22,406	765,610
担保による 信用リスク 軽減効果	169,799	34,678	8,411	155,910	-	368,798

&lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	137,170	71,678	212,743	218,742	37,892	18	678,243
30日～60日延滞	11,377	16,714	5,325	50,249	14,903	-	98,568
60日～90日延滞	5,080	17,662	11,618	15,335	-	-	49,695
90日以上延滞	-	2,854	33,686	1,290	-	-	37,830
小計	153,627	108,908	263,372	285,616	52,795	18	864,336
貸倒引当金	(891)	(11,053)	(17,355)	(8,942)	(1,766)	-	(40,007)
合計	152,736	97,855	246,017	276,674	51,029	18	824,329
担保による 信用リスク 軽減効果	152,401	41,237	33,811	203,022	24,211	-	454,682

4) 当期末と前期末及び前期首現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債 権	60,119	194,904	661,910	523,620	276,559	1,717,112
貸倒引当金	(4,606)	(116,493)	(323,006)	(162,385)	(40,576)	(647,066)
合計	55,513	78,411	338,904	361,235	235,983	1,070,046
担保による 信用リスク 軽減効果	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
減損された貸付債 権	36,625	136,243	4,524	808,370	810,757	141,738	1	1,938,258
貸倒引当金	(2,503)	(89,569)	-	(461,803)	(267,308)	(45,586)	(1)	(866,770)
合計	34,122	46,674	4,524	346,567	543,449	96,152	-	1,071,488
担保による 信用リスク 軽減効果	35,648	20,731	-	195,519	518,422	14,212	-	784,532

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
減損された貸付債 権	30,123	186,310	941,768	942,426	17,154	4	2,117,785

貸倒引当金	(2,363)	(124,408)	(393,303)	(540,686)	(3,921)	(4)	(1,064,685)
合計	27,760	61,902	548,465	401,740	13,233	-	1,053,100
担保による 信用リスク 軽減効果	29,369	33,611	136,694	351,233	-	-	550,907

(5) 債務証券の信用格付別構成内訳

1) 当期末と前期末及び前期首現在における債務証券の信用格付別構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	938,489	-	14,265,368	8,105,641	23,309,498
AA-からAA+	1,056,614	-	5,118,235	1,153,363	7,328,212
A-からA+	2,533,155	-	1,736,404	305,454	4,575,013
A-未満	495,862	-	906,586	40,100	1,442,548
未格付	404,865	-	1,010,229	297,864	1,712,958
合計	5,428,985	-	23,036,822	9,902,422	38,368,229

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	820,340	-	11,056,591	8,381,050	20,257,981
AA-からAA+	1,027,767	-	4,281,944	1,673,005	6,982,716
A-からA+	1,161,431	-	1,363,903	315,017	2,840,351
A-未満	260,747	-	834,942	44,220	1,139,909
未格付	471,253	30,984	1,006,452	152,698	1,661,387
合計	3,741,538	30,984	18,543,832	10,565,990	32,882,344

< 第179(前)期首 >

(単位：百万ウォン)

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	1,542,638	-	16,288,992	10,850,601	28,682,231
AAからAA+	-	-	95,268	59,989	155,257
A-からA+	1,116,305	-	882,558	100,376	2,099,239
A-未満	106,027	-	831,605	49,377	987,009
未格付	319,002	96,977	874,164	109,967	1,400,110
合計	3,083,972	96,977	18,972,587	11,170,310	33,323,846

外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価	韓国企業評価	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からAA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
A-未満	AA-未満	AA-未満	A-未満	A-未満	A3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

2) 当期末と前期末及び前期首現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
延滞及び減損されていない有価証券	38,368,207	32,876,931	33,323,824
減損された有価証券	22	5,413	22
合計	38,368,229	32,882,344	33,323,846

(6) 当期末現在において、担保の実行により取得した資産14,876百万ウォンを非業務用資産として認識しています。

(7) 地域別の構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品の地域別構成内訳は以下の通りです。

<第180(当)期末>

(単位：百万ウォン)

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									

銀行	1,528,486	279,716	7,810	55,983	36,150	259,037	711,746	535,261	3,414,189
政府/公共機関/中央銀行	4,995,592	176,171	-	42,452	-	28,843	3,460	43,123	5,289,641
預け金小計	6,524,078	455,887	7,810	98,435	36,150	287,880	715,206	578,384	8,703,830
<貸付債権>									
銀行	2,008,529	-	-	-	110,203	5,456	412,685	459,570	2,996,443
個人	71,651,668	257,865	1,098	23,794	2,604	4,011	8,462	156,638	72,106,140
住居用不動産担保貸付	39,913,693	92,998	598	3,012	880	30	4,542	45,548	40,061,301
その他	31,737,975	164,867	500	20,782	1,724	3,981	3,920	111,090	32,044,839
政府/公共機関/中央銀行	3,481,312	-	-	-	-	-	-	865	3,482,177
企業	79,565,532	1,199,441	29,429	1,213,034	49,462	369,247	953,396	1,672,104	85,051,645
大企業	30,808,333	728,739	8	548,109	47,940	96,999	267,764	228,171	32,726,063
中小企業	42,993,124	426,349	29,421	664,924	1,513	205,613	685,632	647,450	45,654,026
特殊金融	5,762,363	44,353	-	-	-	66,634	-	796,434	6,669,784
その他	1,712	-	-	1	9	1	-	49	1,772
カード債権	228	1,339	-	-	-	5	-	-	1,572
貸付債権小計	156,707,269	1,458,645	30,527	1,236,828	162,269	378,719	1,374,543	2,289,177	163,637,977
<売買目的金融資産>									
債務証券	5,428,985	-	-	-	-	-	-	-	5,428,985
金預け金	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	5,428,985	-	341,434	-	-	-	-	-	5,770,419
<売却可能金融資産>									
債務証券	22,553,213	292,717	21,864	-	-	-	-	169,028	23,036,822
<満期保有金融資産>									
債務証券	9,766,190	1,922	-	37,172	1,803	7,412	-	87,923	9,902,422
合計	200,979,735	2,209,171	401,635	1,372,435	200,222	674,011	2,089,749	3,124,512	211,051,470

## &lt;第179(前)期末&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	566,386	147,126	2,265	42,471	76,887	109,081	204,559	221,540	1,370,315
政府/公共機関/中央銀行	4,229,492	-	-	62,618	-	5,024	-	25,161	4,322,295
企業	93,782	75,767	-	-	357	40,295	238,466	35,224	483,891
大企業	93,782	75,767	-	-	357	35,999	238,466	35,224	479,595

中小企業	-	-	-	-	-	4,296	-	-	4,296
預け金小計	4,889,660	222,893	2,265	105,089	77,244	154,400	443,025	281,925	6,176,501
<貸付債権>									
銀行	3,367,760	6,814	-	-	31,728	11,423	251,258	92,499	3,761,482
個人	66,710,907	214,806	890	15,879	2,679	850	124,203	126,132	67,196,346
住居用不動産担保貸付	35,239,162	78,740	870	2,177	1,115	60	2,218	38,732	35,363,074
その他	31,471,745	136,066	20	13,702	1,564	790	121,985	87,400	31,833,272
政府/公共機関/中央銀行	1,815,469	-	-	-	-	-	-	5,498	1,820,967
企業	76,346,149	1,153,450	32,636	782,513	18,354	128,698	793,597	1,741,721	80,997,118
大企業	29,148,921	755,094	-	390,325	14,151	13,845	245,235	228,684	30,796,255
中小企業	40,666,744	352,959	32,636	392,188	4,194	77,258	548,362	744,632	42,818,973
特殊金融	6,528,783	45,374	-	-	-	37,595	-	768,224	7,379,976
その他	1,701	23	-	-	9	-	-	181	1,914
カード債権	-	1,458	-	-	-	-	-	-	1,458
貸付債権小計	148,240,285	1,376,528	33,526	798,392	52,761	140,971	1,169,058	1,965,850	153,777,371
<売買目的金融資産>									
債務証券	3,741,538	-	-	-	-	-	-	-	3,741,538
金預け金	-	-	153,457	-	-	-	-	-	153,457
売買目的金融資産小計	3,741,538	-	153,457	-	-	-	-	-	3,894,995
<当期損益認識 指定金融資産>									
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	30,984	30,984
<売却可能金融資産>									
債務証券	18,097,706	215,685	-	28,406	-	-	-	202,035	18,543,832
<満期保有金融資産>									
債務証券	10,285,820	3,054	-	240,225	-	-	-	36,891	10,565,990
合計	185,255,009	1,818,160	189,248	1,172,112	130,005	295,371	1,612,083	2,517,685	192,989,673

## &lt;第179(前)期首&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	549,817	518,683	32,348	34,952	137,577	21,556	336,596	201,905	1,833,434
政府/公共機関/中央銀行	6,816,264	85,647	-	242,284	-	5,412	9,728	85,784	7,245,119
企業	320,922	11,674	-	50,504	64	21,857	948	25,102	431,071

大企業	210,657	11,674	-	50,504	64	21,857	948	25,102	320,806
その他	110,265	-	-	-	-	-	-	-	110,265
預け金小計	7,687,003	616,004	32,348	327,740	137,641	48,825	347,272	312,791	9,509,624
<貸付債権>									
銀行	2,855,597	11,738	104	-	329,203	-	43,963	23,434	3,264,039
個人	64,527,444	137,397	287	14,198	2,545	740	4,999	98,976	64,786,586
住居用不動産担保貸付	33,102,669	70,635	279	1,590	1,203	60	1,943	32,060	33,210,439
その他	31,424,775	66,762	8	12,608	1,342	680	3,056	66,916	31,576,147
政府/公共機関/中央銀行	755,868	-	-	-	-	-	-	-	755,868
企業	72,785,699	1,278,390	18,001	413,442	8,757	133,666	687,783	1,662,098	76,987,836
大企業	25,005,894	843,645	-	66,451	8,732	15,550	157,257	143,381	26,240,910
中小企業	40,552,656	407,554	18,000	346,991	-	82,934	530,525	669,404	42,608,064
特殊金融	7,224,704	27,139	-	-	-	35,182	-	849,309	8,136,334
その他	2,445	52	1	-	25	-	1	4	2,528
カード債権	5	-	-	-	-	-	-	-	5
貸付債権小計	140,924,613	1,427,525	18,392	427,640	340,505	134,406	736,745	1,784,508	145,794,334
<売買目的金融資産>									
債務証券	3,083,972	-	-	-	-	-	-	-	3,083,972
金預け金	-	-	256,244	-	-	-	-	-	256,244
売買目的金融資産小計	3,083,972	-	256,244	-	-	-	-	-	3,340,216
<当期損益認識 指定金融資産>									
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	96,977	96,977
<売却可能金融資産>									
債務証券	18,354,319	209,504	23,186	59,684	-	-	-	325,894	18,972,587
<満期保有金融資産>									
債務証券	11,042,892	4,933	-	75,736	-	-	-	46,749	11,170,310
合計	181,092,799	2,257,966	330,170	890,800	478,146	183,231	1,084,017	2,566,919	188,884,048

(注) 地域別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品の産業別構成内訳は以下の通りです。

<第180(当)期末>

(単位:百万ウォン)



区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,054,360	-	-	-	-	-	359,829	-	3,414,189
政府/公共機関/中央銀行	5,058,202	-	-	-	-	-	231,439	-	5,289,641
預け金小計	8,112,562	-	-	-	-	-	591,268	-	8,703,830
< 貸付債権 >									
銀行	1,831,363	-	-	505,686	-	-	659,394	-	2,996,443
個人	-	-	-	-	-	-	-	72,106,140	72,106,140
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	40,061,301	40,061,301
その他	-	-	-	-	-	-	-	32,044,839	32,044,839
政府/公共機関/中央銀行	3,382,253	-	-	-	-	-	99,924	-	3,482,177
企業	2,389,782	32,343,402	10,862,629	14,314,043	4,002,807	3,274,740	17,864,242	-	85,051,645
大企業	973,641	18,464,421	3,496,256	1,417,449	1,992,701	257,184	6,124,411	-	32,726,063
中小企業	776,896	13,878,208	7,320,043	10,449,115	1,404,512	3,000,927	8,824,325	-	45,654,026
特殊金融	639,244	-	46,151	2,447,432	605,594	16,612	2,914,751	-	6,669,784
その他	1	773	179	47	-	17	755	-	1,772
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
貸付債権小計	7,603,398	32,343,402	10,862,629	14,819,729	4,002,807	3,274,740	18,623,560	72,107,712	163,637,977
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	2,892,180	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,428,985
金預け金	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	3,233,614	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,770,419
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	15,691,622	804,518	163,933	670,480	146,217	-	5,560,052	-	23,036,822
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	3,446,783	9,999	-	321,185	185,158	-	5,939,297	-	9,902,422
合計	38,087,979	33,807,039	11,305,425	16,705,848	4,362,342	3,334,463	31,340,662	72,107,712	211,051,470

&lt; 第179 (前) 期末 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
----	-------------	-----	-------------	------------------------	-----	--------------	-----	------	----

< 預け金 >									
銀行	1,091,948	-	-	-	-	-	278,367	-	1,370,315
政府/公共機関/中央銀行	4,203,617	-	-	-	-	-	118,678	-	4,322,295
企業	4,533	-	-	-	-	-	479,358	-	483,891
大企業	237	-	-	-	-	-	479,358	-	479,595
中小企業	4,296	-	-	-	-	-	-	-	4,296
預け金小計	5,300,098	-	-	-	-	-	876,403	-	6,176,501
< 貸付債権 >									
銀行	2,045,489	19,996	-	1,015,665	5,992	-	674,340	-	3,761,482
個人	-	-	-	-	-	-	-	67,196,346	67,196,346
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	35,363,074	35,363,074
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,833,272	31,833,272
政府/公共機関/中央銀行	1,767,995	-	-	-	-	-	52,972	-	1,820,967
企業	3,262,669	30,257,690	10,209,167	13,631,738	4,423,036	2,915,636	16,297,182	-	80,997,118
大企業	1,533,519	17,329,018	3,154,893	1,350,001	1,951,222	277,801	5,199,801	-	30,796,255
中小企業	841,669	12,902,414	7,011,205	9,551,203	1,594,294	2,612,420	8,305,768	-	42,818,973
特殊金融	887,478	25,640	42,928	2,730,362	877,520	25,398	2,790,650	-	7,379,976
その他	3	618	141	172	-	17	963	-	1,914
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	1,458	1,458
貸付債権小計	7,076,153	30,277,686	10,209,167	14,647,403	4,429,028	2,915,636	17,024,494	67,197,804	153,777,371
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	1,748,502	328,661	109,781	397,789	49,575	-	1,107,230	-	3,741,538
金預け金	153,457	-	-	-	-	-	-	-	153,457
売買目的金融資産小計	1,901,959	328,661	109,781	397,789	49,575	-	1,107,230	-	3,894,995
< 当期損益認識 指定金融資産 >									
債務証券	-	-	-	-	-	-	30,984	-	30,984
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	10,444,091	690,158	142,282	534,905	289,280	-	6,443,116	-	18,543,832
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	3,537,508	9,994	-	261,430	184,903	-	6,572,155	-	10,565,990
合計	28,259,809	31,306,499	10,461,230	15,841,527	4,952,786	2,915,636	32,054,382	67,197,804	192,989,673

&lt; 第179 (前) 期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び飲 食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	1,538,129	-	-	-	-	-	295,305	-	1,833,434
政府/公共機関/中央銀行	6,615,656	-	-	-	-	-	629,463	-	7,245,119
企業	18,113	-	-	-	-	-	412,958	-	431,071
大企業	18,113	-	-	-	-	-	302,693	-	320,806
その他	-	-	-	-	-	-	110,265	-	110,265
預け金小計	8,171,898	-	-	-	-	-	1,337,726	-	9,509,624
< 貸付債権 >									
銀行	1,369,322	19,996	9,998	1,425,500	-	-	439,223	-	3,264,039
個人	-	-	-	-	-	-	-	64,786,586	64,786,586
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	33,210,439	33,210,439
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,576,147	31,576,147
政府/公共機関/中央銀行	637,906	-	-	-	-	-	117,962	-	755,868
企業	4,138,292	27,158,451	9,169,872	13,863,704	5,104,693	2,615,324	14,937,500	-	76,987,836
大企業	1,882,167	13,800,788	2,540,718	1,300,502	2,021,241	268,960	4,426,534	-	26,240,910
中小企業	776,505	13,299,084	6,598,705	9,572,013	1,961,384	2,335,129	8,065,244	-	42,608,064
特殊金融	1,479,620	57,598	30,000	2,991,136	1,122,068	11,193	2,444,719	-	8,136,334
その他	-	981	449	53	-	42	1,003	-	2,528
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	5	5
貸付債権小計	6,145,520	27,178,447	9,179,870	15,289,204	5,104,693	2,615,324	15,494,685	64,786,591	145,794,334
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	2,253,126	189,108	29,882	9,964	-	-	601,892	-	3,083,972
金預け金	256,244	-	-	-	-	-	-	-	256,244
売買目的金融資産小計	2,509,370	189,108	29,882	9,964	-	-	601,892	-	3,340,216
< 当期損益認識 指定金融資産 >									
債務証券	-	-	-	-	-	-	96,977	-	96,977
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	11,626,055	591,850	144,865	181,147	304,674	-	6,123,996	-	18,972,587
< 満期保有金融資産 >									

債務証券	4,804,355	9,989	-	233,710	184,662	-	5,937,594	-	11,170,310
合計	33,257,198	27,969,394	9,354,617	15,714,025	5,594,029	2,615,324	29,592,870	64,786,591	188,884,048

(注) 産業別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。トレーディングポジション(Trading Position)は金利、株価、為替レート等に関連するリスクにさらされており、非トレーディングポジション(Non-trading Position)はその大部分が金利リスクにさらされています。そのため、連結グループは市場リスクをトレーディングポジションと非トレーディングポジションから発生するリスクに分けてそれぞれ管理しています。

連結グループはALM委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク総括部は銀行全体の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスク管理及びミドル・オフィス機能を果たしています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。ALM委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、敏感度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク総括部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、ALM委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、各セグメントの新商品(または取引)は施行以前に公正価額評価協議会及びリスク総括部が公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### (1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションは、売買目的差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等を意味します。

トレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債権、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム(RiskWatch)により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

#### 1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR(Value at Risk)方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の確信レベルで連結グループにて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より

大きいという統計学的な可能性（1%）が存在します。

VaRモデルはポジションが完了する時（10日）まで特定保有周期を仮定しています。また、これは保有周期以降に発生する市場の動向が過去に10日周期以上発生した類似するパターンに従うと仮定しています。

過去の動向に対する連結グループの評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

連結グループのVaR限度は毎年取締役会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングされており、全ての事後検証の結果は取締役会に報告されます。

## 2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する、報告期間中の最低、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	当期末
金利リスク	24,791	37,239	19,646	23,275
株価リスク	14,566	24,581	6,433	16,534
為替レートリスク（注）	44,582	77,103	10,370	66,920
オプション変動性リスク	370	850	70	237
分散効果	(41,847)	(73,845)	(6,202)	(43,999)
VaR合計	42,462	65,928	30,317	62,967

< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	前期末
金利リスク	26,503	44,391	13,305	33,572
株価リスク	9,709	16,658	6,607	11,430
為替レートリスク（注）	66,697	121,427	45,815	46,136
オプション変動性リスク	458	781	212	497
分散効果	(38,899)	(75,645)	(25,712)	(51,408)

VaR合計	64,468	107,612	40,227	40,227
-------	--------	---------	--------	--------

(注) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

## (2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクとして測定されます。

連結グループはALM委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社及び資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署は一次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過如何をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALMシステム(OFSA)を通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NIIシミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

### 1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaR(Value at Risk)を確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純利子利益の変動分布を把握して今後1年間の最大純利子利益の減少予想額である金利EaR(Earning at Risk)を確率論的に評価・管理します。

また、国際決済銀行(BIS)が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の衝撃期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

### 2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末と前期末及び前期首現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
金利VaR	561,088	475,925	454,872
金利EaR	262,405	300,789	281,608

## (3) 外国為替リスク

連結グループは特別目的法人（SPE）、海外現地法人及び国外支店等連結対象の現物、先物外国為替ポジションを全て含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。ALM委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位のトレーディング、非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。連結グループの金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末と前期末及び前期首現在における外貨建資産・負債の通貨別構成内訳は以下の通りです。

<第180（当）期末>

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<b>&lt; 資産 &gt;</b>						
現金預け金	1,205,682	935,555	136,189	777,916	749,176	3,804,518
売買目的金融資産	-	-	-	-	341,434	341,434
デリバティブ資産	299,152	2,035	8,679	-	738	310,604
貸付債権	12,143,069	4,988,219	1,301,212	1,193,620	1,857,358	21,483,478
売却可能金融資産	1,084,488	48,492	136	-	66,267	1,199,383
満期保有金融資産	3,725	400,474	-	-	50,780	454,979
その他金融資産	788,171	126,584	132,270	33,760	144,397	1,225,182
資産合計	15,524,287	6,501,359	1,578,486	2,005,296	3,210,150	28,819,578
<b>&lt; 負債 &gt;</b>						
預金	4,033,453	5,914,166	463,213	1,391,878	1,227,444	13,030,154
売買目的金融負債	-	-	-	-	414,088	414,088
デリバティブ負債	170,992	3,404	244	-	116	174,756
借入負債	7,401,491	727,406	939,682	37,674	427,544	9,533,797
社債	2,925,854	-	-	-	375,385	3,301,239
その他金融負債	861,650	258,847	153,589	99,340	230,574	1,604,000
負債合計	15,393,440	6,903,823	1,556,728	1,528,892	2,675,151	28,058,034
相殺後外貨資産	130,847	(402,464)	21,758	476,404	534,999	761,544
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	1,120,186	220,077	138,379	(11,561)	88,917	1,555,998
外貨純エクスポージャー額	1,251,033	(182,387)	160,137	464,843	623,916	2,317,542

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	1,090,238	606,264	119,891	382,528	471,411	2,670,332
売買目的金融資産	-	-	-	-	153,457	153,457
当期損益認識 指定金融資産	30,984	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	237,551	2,714	7,401	-	317	247,983
貸付債権	10,747,148	4,627,663	1,053,247	1,418,446	1,308,845	19,155,349
売却可能金融資産	1,190,333	65,209	138	-	49,294	1,304,974
満期保有金融資産	3,054	240,225	9,108	-	27,277	279,664
その他金融資産	473,703	177,249	63,715	21,474	105,790	841,931
資産合計	13,773,011	5,719,324	1,253,500	1,822,448	2,116,391	24,684,674
< 負債 >						
預金	4,050,003	5,206,532	333,228	1,129,741	583,119	11,302,623
売買目的金融負債	-	-	-	-	198,619	198,619
デリバティブ負債	253,459	1,673	3,122	-	283	258,537
借入負債	5,857,897	847,927	1,000,633	103,168	128,174	7,937,799
社債	2,854,783	-	-	-	346,123	3,200,906
その他金融負債	996,612	158,029	66,509	130,376	67,308	1,418,834
負債合計	14,012,754	6,214,161	1,403,492	1,363,285	1,323,626	24,317,318
相殺後外貨資産	(239,743)	(494,837)	(149,992)	459,163	792,765	367,356
オフバランス・ デリバティブエク スポートージャー額	1,450,504	438,133	101,109	-	(470,628)	1,519,118
外貨純エクスポー ジャー額	1,210,761	(56,704)	(48,883)	459,163	322,137	1,886,474

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	1,554,906	586,177	207,279	423,197	278,256	3,049,815



売買目的金融資産	-	-	-	-	256,244	256,244
当期損益認識 指定金融資産	96,977	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	163,196	4	13,551	-	125	176,876
貸付債権	9,876,112	3,616,674	754,997	1,016,686	1,043,732	16,308,201
売却可能金融資産	1,424,678	108,608	-	-	37,265	1,570,551
満期保有金融資産	4,966	75,736	27,361	-	19,388	127,451
その他金融資産	1,068,181	110,398	15,540	7,147	41,232	1,242,498
資産合計	14,189,016	4,497,597	1,018,728	1,447,030	1,676,242	22,828,613
< 負債 >						
預金	5,210,212	4,376,846	290,069	931,398	468,855	11,277,380
売買目的金融負債	-	-	-	-	318,969	318,969
デリバティブ負債	448,586	8,420	10,200	-	112	467,318
借入負債	4,510,935	1,082,503	448,873	38,545	123,222	6,204,078
社債	2,654,311	-	-	-	575,743	3,230,054
その他金融負債	943,296	274,233	46,077	9,363	33,123	1,306,092
負債合計	13,767,340	5,742,002	795,219	979,306	1,520,024	22,803,891
相殺後外貨資産	421,676	(1,244,405)	223,509	467,724	156,218	24,722
オフバランス・ デリバティブエク スポート額	1,133,160	1,207,022	(205,631)	-	169,659	2,304,210
外貨純エクスポ ーター額	1,554,836	(37,383)	17,878	467,724	325,877	2,328,932

### 3-3. 流動性リスク

連結グループはALM委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社と資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の流動性リスク関連意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 1) 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 2) 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 3) 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 4) 正常な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日流動性ポジション及びリスクを管理

- 5) 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的を実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立  
 6) 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続きに反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合には顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非核心預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

連結グループの金融資産と金融負債を報告期間終了日から契約満期日までの残余期間によって満期別に区分した表は以下の通りです。下表に表示されたキャッシュ・フローは現在価値割引をしていない金額です。満期が12ヶ月以内に到来する残高は割引効果が重要ではないため、帳簿価額と同一です。

(1) 金融商品の残存期間

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品資産及び金融商品負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当) 期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1~5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	8,759,834	547,682	1,139,841	238,371	175,236	-	10,860,964
売買目的金融資産	6,764,341	-	-	-	-	-	6,764,341
デリバティブ資産	2,102,577	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,045,040
貸付債権	17,091,391	23,974,435	28,636,972	39,236,994	40,898,253	41,807,146	191,645,191
売却可能金融資産	24,980,134	-	-	-	-	1,745,549	26,725,683
満期保有金融資産	191,943	636,788	362,830	1,451,865	7,187,731	1,698,543	11,529,700
その他金融資産	2,569,773	-	-	-	3,093,731	-	5,663,504
資産合計	62,459,993	25,615,560	30,208,869	41,060,816	52,457,645	46,431,540	258,234,423
< 負債 >							
預金	73,844,050	14,800,361	14,353,154	54,118,161	10,541,250	1,756,012	169,412,988
売買目的金融負債	602,592	-	-	-	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,706,342	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,307,203
借入負債	3,292,841	3,282,633	2,059,352	1,644,932	2,774,294	691,306	13,745,358
社債	656,185	753,733	2,230,726	3,633,712	11,091,849	4,513,042	22,879,247
その他金融負債	10,827,897	-	-	-	129,075	-	10,956,972

負債合計	90,929,907	18,912,331	18,714,993	59,529,780	25,313,985	7,503,364	220,904,360
------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	-------------

&lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	7,702,132	542,728	370,465	22,389	64,578	-	8,702,292
売買目的金融資産	3,968,743	-	-	-	-	-	3,968,743
当期損益認識指定 金融資産	30,984	-	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	3,603,785	261,375	56,069	90,716	1,475,629	785,986	6,273,560
貸付債権	17,657,085	23,505,529	26,205,599	38,374,154	38,154,189	32,293,342	176,189,898
売却可能金融資産	22,195,291	-	-	-	-	2,387,298	24,582,589
満期保有金融資産	105,642	260,709	375,103	1,247,608	8,681,313	1,841,933	12,512,308
その他金融資産	2,363,391	-	-	-	2,449,932	-	4,813,323
資産合計	57,627,053	24,570,341	27,007,236	39,734,867	50,825,641	37,308,559	237,073,697
< 負債 >							
預金	66,703,482	11,854,545	12,138,932	51,476,152	7,829,172	1,113,654	151,115,937
売買目的金融負債	502,350	-	-	-	-	-	502,350
デリバティブ負債	3,299,261	136,602	29,303	47,411	667,775	403,860	4,584,212
借入負債	3,928,531	1,900,929	2,295,596	1,658,822	1,871,201	903,836	12,558,915
社債	463,780	1,316,185	1,413,922	4,464,764	12,169,568	3,856,545	23,684,764
その他金融負債	10,496,801	-	-	-	121,642	-	10,618,443
負債合計	85,394,205	15,208,261	15,877,753	57,647,149	22,659,358	6,277,895	203,064,621

&lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	10,436,975	270,424	410,150	23,540	121,759	4,843	11,267,691
売買目的金融資産	3,462,104	-	-	-	-	-	3,462,104
当期損益認識指定 金融資産	96,977	-	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	4,447,551	300,150	64,387	104,173	1,785,465	982,434	7,684,160
貸付債権	14,831,724	22,689,293	24,796,364	36,710,152	37,863,810	30,777,248	167,668,591
売却可能金融資産	21,941,530	-	-	-	-	3,322,895	25,264,425

満期保有金融資産	174,304	508,234	587,482	1,636,425	8,477,961	1,877,163	13,261,569
その他金融資産	2,847,838	-	-	-	2,153,664	-	5,001,502
資産合計	58,239,003	23,768,101	25,858,383	38,474,290	50,402,659	36,964,583	233,707,019
<負債>							
預金	59,355,185	10,028,499	12,904,843	53,932,094	8,641,696	757,662	145,619,979
売買目的金融負債	318,969	-	-	-	-	-	318,969
デリバティブ負債	4,143,588	146,015	31,322	50,677	875,592	496,209	5,743,403
借入負債	4,314,603	1,829,211	2,075,303	1,057,021	2,784,306	640,951	12,701,395
社債	2,118,331	1,527,297	2,258,338	2,950,828	13,475,525	5,649,102	27,979,421
その他金融負債	10,182,485	-	-	-	86,898	-	10,269,383
負債合計	80,433,161	13,531,022	17,269,806	57,990,620	25,864,017	7,543,924	202,632,550

（注1）表示された金額は金融商品資産及び金融商品負債の元金及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。

（注2）割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、直ちに処分可能な売買目的金融商品及び担保等で処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

## （2）オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当期末と前期末及び前期首現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
支払保証	2,739,590	3,497,633	4,715,265
貸付約定及びその他信用関連負債	66,699,616	63,107,050	58,779,572
合計	69,439,206	66,604,683	63,494,837

## 3-4. 金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間終了日現在において告示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間終了日現在における市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

(1) 償却後原価で測定する金融商品

償却後原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金がその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
貸付債権	貸付債権の公正価値は受取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利子率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
満期保有金融資産	韓国資産評価(株)、KIS債権評価(株)が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

当期末と前期末及び前期首現在、償却後原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

< 第180 (当) 期末 >

(単位：百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,079,573	-	-	2,079,573	2,079,573
	預け金	8,735,993	-	(32,163)	8,703,830	8,703,830
	小計	10,815,566	-	(32,163)	10,783,403	10,783,403

貸付債権	家計貸付	66,051,757	128,090	(204,628)	65,975,219	66,352,805
	企業貸付	91,771,228	46,562	(1,451,339)	90,366,451	92,164,851
	公共及びその他資金貸付	4,885,462	404	(19,082)	4,866,784	4,900,583
	銀行間資金貸付	2,440,930	-	(12,979)	2,427,951	2,449,895
	カード債権	1,572	-	-	1,572	1,572
	小計	165,150,949	175,056	(1,688,028)	163,637,977	165,869,706
満期保有 金融資産	国公債	5,282,523	-	-	5,282,523	5,498,291
	金融債	1,423,904	-	-	1,423,904	1,495,532
	社債	3,195,995	-	-	3,195,995	3,224,181
	小計	9,902,422	-	-	9,902,422	10,218,004
その他金融資産		5,663,226	(88,597)	(76,673)	5,497,956	5,596,786
資産合計		191,532,163	86,459	(1,796,864)	189,821,758	192,467,899
預金	要求払預金	49,705,260	-	-	49,705,260	49,705,260
	期限付預金	103,476,368	-	-	103,476,368	103,447,613
	譲渡性預金証書	2,888,198	-	-	2,888,198	2,956,604
	発行手形預金	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	手形管理口座受託金	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	その他	71,153	-	-	71,153	71,216
	小計	162,582,328	-	-	162,582,328	162,621,599
借入負債	コールマネー	730,236	-	-	730,236	730,236
	売渡手形	99,207	-	-	99,207	98,443
	買戻条件付売渡債券	579,842	-	-	579,842	579,842
	借入負債	11,779,125	(4,129)	-	11,774,996	11,756,620
	外貨受託金	232,372	-	-	232,372	232,557
	小計	13,420,782	(4,129)	-	13,416,653	13,397,698
社債	ウォン貨社債	15,804,405	(41,336)	-	15,763,069	15,415,443
	外貨社債	3,301,239	(9,701)	-	3,291,538	3,139,902
	小計	19,105,644	(51,037)	-	19,054,607	18,555,345
その他金融負債		11,006,781	(2,464)	-	11,004,317	10,987,369
負債合計		206,115,535	(57,630)	-	206,057,905	205,562,011

&lt; 第179(前)期末 &gt;

(単位:百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,477,255	-	-	2,477,255	2,477,255
	預け金	6,190,608	-	(14,107)	6,176,501	6,176,501
	小計	8,667,863	-	(14,107)	8,653,756	8,653,756
貸付債権	家計貸付	61,863,285	66,370	(179,357)	61,750,298	61,813,511
	企業貸付	89,586,652	(14,639)	(1,665,182)	87,906,831	89,282,874
	公共及びその他資金貸付	2,721,900	56	(14,967)	2,706,989	2,719,270
	銀行間資金貸付	1,443,939	-	(32,144)	1,411,795	1,421,738
	カード債権	1,458	-	-	1,458	1,458
	小計	155,617,234	51,787	(1,891,650)	153,777,371	155,238,851
満期保有 金融資産	国公債	5,664,043	-	-	5,664,043	5,854,854
	金融債	1,656,550	-	-	1,656,550	1,702,935
	社債	3,245,397	-	-	3,245,397	3,322,146
	小計	10,565,990	-	-	10,565,990	10,879,935
その他金融資産		4,813,052	(108,887)	(88,564)	4,615,601	4,724,040
資産合計		179,664,139	(57,100)	(1,994,321)	177,612,718	179,496,582
預金	要求払預金	47,362,356	-	-	47,362,356	47,362,356
	期限付預金	89,747,987	-	-	89,747,987	90,103,625
	譲渡性預金証書	3,240,793	-	-	3,240,793	3,427,025
	発行手形預金	4,494,294	-	-	4,494,294	4,493,977
	手形管理口座受託金	1,628,543	-	-	1,628,543	1,628,543
	その他	99,385	-	-	99,385	99,783
	小計	146,573,358	-	-	146,573,358	147,115,309
借入負債	コールマネー	922,218	-	-	922,218	922,218
	売渡手形	48,929	-	-	48,929	48,701
	買戻条件付売渡債券	389,174	-	-	389,174	389,177
	借入負債	10,380,423	(3,981)	-	10,376,442	10,570,201
	外貨受託金	218,591	-	-	218,591	218,516
	小計	11,959,335	(3,981)	-	11,955,354	12,148,813
社債	ウォン貨社債	17,038,213	(15,438)	-	17,022,775	16,930,906
	外貨社債	3,200,906	(6,453)	-	3,194,453	3,189,550
	小計	20,239,119	(21,891)	-	20,217,228	20,120,456
その他金融負債		10,695,347	(3,114)	-	10,692,233	10,674,964
負債合計		189,467,159	(28,986)	-	189,438,173	190,059,542

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	1,732,511	-	-	1,732,511	1,732,511
	預け金	9,518,235	-	(8,611)	9,509,624	9,509,624
	小計	11,250,746	-	(8,611)	11,242,135	11,242,135
貸付債権	家計貸付	59,895,311	33,581	(173,777)	59,755,115	59,868,512
	企業貸付	84,776,268	(68,994)	(1,902,552)	82,804,722	83,463,165
	公共及びその他資金貸付	2,190,740	8	(15,776)	2,174,972	2,186,001
	銀行間資金貸付	1,067,561	-	(8,041)	1,059,520	1,070,360
	カード債権	5	-	-	5	5
	小計	147,929,885	(35,405)	(2,100,146)	145,794,334	146,588,043
満期保有 金融資産	国公債	5,367,008	-	-	5,367,008	5,496,969
	金融債	3,369,326	-	-	3,369,326	3,436,118
	社債	2,433,976	-	-	2,433,976	2,474,731
	小計	11,170,310	-	-	11,170,310	11,407,818
その他金融資産		4,828,519	(113,271)	(114,017)	4,601,231	4,640,120
資産合計		175,179,460	(148,676)	(2,222,774)	172,808,010	173,878,116
預金	要求払預金	44,881,577	-	-	44,881,577	44,881,577
	期限付預金	81,872,469	-	-	81,872,469	82,055,626
	譲渡性預金証書	7,356,996	-	-	7,356,996	7,807,371
	発行手形預金	5,324,541	-	-	5,324,541	5,324,197
	手形管理口座受託金	1,311,767	-	-	1,311,767	1,311,767
	その他	144,332	-	-	144,332	145,036
	小計	140,891,682	-	-	140,891,682	141,525,574
借入負債	コールマネー	1,943,857	-	-	1,943,857	1,943,857
	売渡手形	68,391	-	-	68,391	68,107
	買戻条件付売渡債券	963,109	-	-	963,109	963,337
	借入負債	8,962,750	(4,490)	-	8,958,260	9,014,841
	外貨受託金	197,584	-	-	197,584	197,684
	小計	12,135,691	(4,490)	-	12,131,201	12,187,826



社債	ウォン貨社債	19,814,505	(20,792)	-	19,793,713	19,345,669
	外貨社債	3,230,054	(5,739)	-	3,224,315	3,390,456
	小計	23,044,559	(26,531)	-	23,018,028	22,736,125
その他金融負債		10,304,804	(4,177)	-	10,300,627	10,286,138
負債合計		186,376,736	(35,198)	-	186,341,538	186,735,663

## (2) 金融商品の評価レベル別の公正価値分類

連結グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測不可能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

当期末と前期末及び前期首現在、金融商品資産負債の評価レベル別の公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	389,215	5,039,770	-	5,428,985
	持分証券	92,272	901,650	-	993,922
	金預け金	341,434	-	-	341,434
	小計	822,921	5,941,420	-	6,764,341
デリバティブ資産	売買目的	16	1,682,195	281,469	1,963,680
	リスクヘッジ目的	-	206,438	59,392	265,830
	小計	16	1,888,633	340,861	2,229,510
売却可能金融資産	債務証券	6,380,324	16,656,498	-	23,036,822
	持分証券	2,198,743	151,097	1,339,021	3,688,861
	小計	8,579,067	16,807,595	1,339,021	26,725,683
金融商品資産合計		9,402,004	24,637,648	1,679,882	35,719,534
売買目的金融負債	売渡有価証券	188,504	-	-	188,504
	金預金	414,088	-	-	414,088
	小計	602,592	-	-	602,592

デリバティブ負債	売買目的	4	1,615,861	70,587	1,686,452
	リスクヘッジ目的	-	48,885	67,067	115,952
	小計	4	1,664,746	137,654	1,802,404
金融商品負債合計		602,596	1,664,746	137,654	2,404,996

< 第179(前)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	398,636	3,342,902	-	3,741,538
	持分証券	73,748	-	-	73,748
	金預け金	153,457	-	-	153,457
	小計	625,841	3,342,902	-	3,968,743
当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	-	30,984	30,984
デリバティブ資産	売買目的	-	3,337,053	165,152	3,502,205
	リスクヘッジ目的	-	161,732	58,153	219,885
	小計	-	3,498,785	223,305	3,722,090
売却可能金融資産	債務証券	6,782,321	11,761,511	-	18,543,832
	持分証券	2,553,125	1,924,726	1,560,906	6,038,757
	小計	9,335,446	13,686,237	1,560,906	24,582,589
金融商品資産合計		9,961,287	20,527,924	1,815,195	32,304,406
売買目的金融負債	売渡有価証券	303,731	-	-	303,731
	金預金	198,619	-	-	198,619
	小計	502,350	-	-	502,350
デリバティブ負債	売買目的	30	3,187,511	58,631	3,246,172
	リスクヘッジ目的	-	49,100	51,641	100,741
	小計	30	3,236,611	110,272	3,346,913
金融商品負債合計		502,380	3,236,611	110,272	3,849,263

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
----	------	------	------	----

売買目的金融資産	債務証券	303,827	2,780,145	-	3,083,972
	持分証券	121,888	-	-	121,888
	金預け金	256,244	-	-	256,244
	小計	681,959	2,780,145	-	3,462,104
当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	-	96,977	96,977
デリバティブ資産	売買目的	290	4,174,939	155,671	4,330,900
	リスクヘッジ目的	-	169,892	12,444	182,336
	小計	290	4,344,831	168,115	4,513,236
売却可能金融資産	債務証券	6,999,734	11,972,628	225	18,972,587
	持分証券	2,643,786	1,813,336	1,834,716	6,291,838
	小計	9,643,520	13,785,964	1,834,941	25,264,425
金融商品資産合計		10,325,769	20,910,940	2,100,033	33,336,742
売買目的金融負債	金預金	318,969	-	-	318,969
デリバティブ負債	売買目的	522	3,958,680	127,639	4,086,841
	リスクヘッジ目的	-	81,149	113,074	194,223
	小計	522	4,039,829	240,713	4,281,064
金融商品負債合計		319,491	4,039,829	240,713	4,600,033

## (3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において、公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益認識指定 金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	30,984	1,560,906	113,033	1,704,923
総損益				
-当期損益認識金額	(1,671)	301,061	95,315	394,705
-その他包括損益認識金額	-	(176,152)	-	(176,152)
購入	-	168,524	32,198	200,722
決済	(29,313)	(514,200)	(109,684)	(653,197)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	-	(1,118)	72,345	71,227
期末金額	-	1,339,021	203,207	1,542,228

< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	96,977	1,834,941	(72,598)	1,859,320
総損益				
-当期損益認識金額	1,664	25,565	100,397	127,626
-その他包括損益認識金額	-	(236,888)	-	(236,888)
購入	-	71,216	36,473	107,689
決済	(67,657)	(133,928)	19,307	(182,278)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	-	-	29,454	29,454
期末金額	30,984	1,560,906	113,033	1,704,923

（４） 当期及び前期において繰り延べて認識した取引当日（day1）損益はありません。

[次へ](#)

（５）金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却後原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当期末と前期末及び前期首現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	8,703,830	-	8,703,830
売買目的金融資産	6,764,341	-	-	-	-	6,764,341
デリバティブ資産	1,963,680	-	-	-	265,830	2,229,510
貸付債権	-	-	-	163,637,977	-	163,637,977
売却可能金融資産	-	26,725,683	-	-	-	26,725,683
満期保有金融資産	-	-	9,902,422	-	-	9,902,422
その他金融資産	-	-	-	5,497,956	-	5,497,956
金融資産合計	8,728,021	26,725,683	9,902,422	177,839,763	265,830	223,461,719

（単位：百万ウォン）

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	162,582,328	-	162,582,328
売買目的金融負債	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,686,452	-	115,952	1,802,404
借入負債	-	13,416,653	-	13,416,653
社債	-	19,054,607	-	19,054,607
その他金融負債	-	11,004,317	-	11,004,317
金融負債合計	2,289,044	206,057,905	115,952	208,462,901

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

金融資産	当期損益金融資産		売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産					

預け金	-	-	-	-	6,176,501	-	6,176,501
売買目的金融資産	3,968,743	-	-	-	-	-	3,968,743
当期損益認識 指定金融資産	-	30,984	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	3,502,205	-	-	-	-	219,885	3,722,090
貸付債権	-	-	-	-	153,777,371	-	153,777,371
売却可能金融資産	-	-	24,582,589	-	-	-	24,582,589
満期保有金融資産	-	-	-	10,565,990	-	-	10,565,990
その他金融資産	-	-	-	-	4,615,601	-	4,615,601
金融資産合計	7,470,948	30,984	24,582,589	10,565,990	164,569,473	219,885	207,439,869

(単位：百万ウォン)

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	146,573,358	-	146,573,358
売買目的金融負債	502,350	-	-	502,350
デリバティブ負債	3,246,172	-	100,741	3,346,913
借入負債	-	11,955,354	-	11,955,354
社債	-	20,217,228	-	20,217,228
その他金融負債	-	10,692,233	-	10,692,233
金融負債合計	3,748,522	189,438,173	100,741	193,287,436

&lt; 第179(前)期首 &gt;

(単位：百万ウォン)

金融資産	当期損益金融資産		売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産					
預け金	-	-	-	-	9,509,624	-	9,509,624
売買目的金融資産	3,462,104	-	-	-	-	-	3,462,104
当期損益認識 指定金融資産	-	96,977	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	4,330,900	-	-	-	-	182,336	4,513,236
貸付債権	-	-	-	-	145,794,334	-	145,794,334
売却可能金融資産	-	-	25,264,425	-	-	-	25,264,425

満期保有金融資産	-	-	-	11,170,310	-	-	11,170,310
その他金融資産	-	-	-	-	4,601,231	-	4,601,231
金融資産合計	7,793,004	96,977	25,264,425	11,170,310	159,905,189	182,336	204,412,241

(単位：百万ウォン)

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	140,891,682	-	140,891,682
売買目的金融負債	318,969	-	-	318,969
デリバティブ負債	4,086,841	-	194,223	4,281,064
借入負債	-	12,131,201	-	12,131,201
社債	-	23,018,028	-	23,018,028
その他金融負債	-	10,300,627	-	10,300,627
金融負債合計	4,405,810	186,341,538	194,223	190,941,571

## (6) 金融収益及び金融原価

当期及び前期における金融収益及び金融原価の詳細内訳は以下の通りです。

&lt; 第180(当)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	209,459	5,604	-	117,108	332,171	-
当期損益認識 指定金融資産	-	-	-	(357)	(357)	-
売却可能金融資産	811,551	-	(90,146)	755,157	1,476,562	(498,231)
満期保有金融資産	524,703	-	-	-	524,703	-
貸付金及び受取債権	8,803,916	181,830	(645,658)	(6,027)	8,334,061	-
売買目的金融負債	-	(1,483)	-	-	(1,483)	-
償却後原価測定金融負債	(5,378,519)	-	-	(49,778)	(5,428,297)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	29,460	29,460	-
合計	4,971,110	185,951	(735,804)	845,563	5,266,820	(498,231)

&lt; 第179(前)期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	171,708	5,259	-	187,919	364,886	-
当期損益認識 指定金融資産	-	-	-	6,002	6,002	-
売却可能金融資産	807,581	-	(63,792)	724,032	1,467,821	63,158
満期保有金融資産	579,294	-	-	-	579,294	-
貸付金及び受取債権	8,171,207	203,125	(1,126,847)	3,877	7,251,362	-
売買目的金融負債	-	(488)	-	-	(488)	-
償却後原価測定金融負債	(5,139,738)	-	-	(210,219)	(5,349,957)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	206,680	206,680	-
合計	4,590,052	207,896	(1,190,639)	918,291	4,525,600	63,158

### （7）金融商品の譲渡取引

当期末と前期末及び前期首現在において除去条件を満たさない譲渡取引はありません。

### 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS会員国家を中心に1988年に導入されました。当初のBasel協約の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきており、従来の最低自己資本規制以外に監督機能の強化及び市場規律の強化を含めた新BIS協約（Basel）に基づき、金融委員会は2008年1月に資本適正性基準を制定して施行しています。同基準は当行を含めた国内銀行が一定比率（8%）以上の自己資本比率（BIS比率）を維持することを義務付けており、連結グループは国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率の遵守如何を報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

- 1) Tier1 capital（基本資本）：資本金、資本剰余金（再評価積立金は除く）、利益剰余金（貸倒準備金、有形資産再評価益は除く）、連結子会社の非支配持分（新種資本証券を含む）、新種資本証券、その他包括損益累計額のうち為替差異等を含めます。
- 2) Tier2 capital（補完資本）：資産再評価法による再評価積立金、その他包括損益累計額のうち、売却可能金融資産評価益及び持分法資本変動の100分の45相当額、有形資産再評価益の100分の70相当額、資産健全性分類の結果“正常”または“要注意”に分類された資産に対して積み立てられた貸倒引当金、上位及び下位期限付劣後債務、永久劣後債務、累積的優先株、新種資本証券に含まれない償還優先株等を含めます。



自己資本比率は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産及び市場リスク加重資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー別に内在されたリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。経済的資本はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重リスク）に算出されたリスクを、相関関係を考慮して合算します。

連結グループの当期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期末	前期末
総自己資本	Tier 1（基本資本）	15,342,524	14,703,674
	Tier 2（補完資本）	3,484,014	3,693,908
	合計	18,826,538	18,397,582
総リスク加重資産		123,385,281	119,185,565
自己資本比率	Tier 1比率	12.44%	12.34%
	Tier 2比率	2.82%	3.10%
	合計	15.26%	15.44%

連結グループは上表のように、資本適正性基準（自己資本比率8%以上）を遵守しています。

#### 4. 重要な会計見積値及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる有意的なリスクを含む会計見積及び仮定に対する判断は以下の通りです。

##### (1) のれんの減損損失の見積

連結グループは注記2の会計方針により毎年のれんの減損如何を検討しています。現金創出単位（集団）の回収可能額は使用価値の計算に基づいて決定されています。このような計算は見積により行われます。

##### (2) 法人税

連結グループは複数の他国家法人税の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確定とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。連結グループは報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

### （３） 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に重要な市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々な投入変数及び仮定が適用されます。

### （４） 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

連結グループは貸付債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

### （５） 確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることとなります。年金の純原価（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは毎年末、適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利率を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社債の利率を考慮して、適切な割引率を決定しています。

確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

### （６） 売却可能持分証券の減損

売却可能持分証券の公正価値が取得原価以下に有意的にまたは継続的に下落する場合は、減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これに従い、連結グループは原則的に取得原価対比で50%以上の公正価値の下落を“有意的な下落”、市場性のある持分証券の市場価格が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合は“継続的な下落”とみなしています。また、報告期間末現在の公正価値が取得原価対比で30%以上下落した場合には、減損発生如何を検討しています。

## 5. 従属企業の取得

（１）企業結合の一般事項

連結グループは2011年11月11日、共同支配企業であった新韓ピナ銀行の50%持分を現金105,940百万ウォンで追加取得して完全子会社に編入しました。

また、2011年11月28日に新韓ベトナム銀行は新韓ピナ銀行を吸収合併し、同合併は企業会計基準書第1103号“企業結合”による同一支配下の企業間企業結合に該当するため、連結グループの選択によって持分プーリング法で会計処理しました。企業結合の主な理由は企業金融に強い新韓ベトナム銀行と中小企業及び現地企業営業に強い新韓ピナ銀行間の合併により営業的なシナジー、費用効率化及び規模の経済の実現で本格的な現地化戦略を実行するためです。

（２）識別可能な資産及び負債

取得日現在に認識した新韓ピナ銀行の資産及び負債は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		金額
資産	現金及び現金性資産	2,081
	預け金	54,408
	満期保有金融資産	7,439
	貸付債権（注1）	357,245
	有形資産	1,790
	無形資産（注2）	17,685
	その他資産	3,906
	小計	444,554
負債	預金	281,111
	借入負債	17,415
	引当負債	121
	その他負債	9,410
	小計	308,057
純資産公正価値		136,497

（注1）貸付債権の公正価値と帳簿価額の差異が重要ではないため、公正価値の代用値で帳簿価額を使用しました。

（注2）企業結合の結果として取得した識別可能な無形資産で、次順位調達方法に比べて低い原価で調達可能な預金に関連して将来に予想される調達費用の節減効果の現在価値です。

（３）のれん

企業結合の結果、認識したのれんは以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
移転対価	105,940
移転保有持分の公正価額	105,940
合計	211,880
純資産公正価値	(136,497)
のれん	75,383

上記ののれんのうち、税務上控除可能なのれんはありません。

(4) 企業結合関連費用

連結グループは企業結合に関連して法律手数料と実査手数料等、323百万ウォンの費用が発生しており、同手数料を連結グループの包括損益計算書上、手数料費用として認識しました。

(5) 企業結合前に保有していた持分証券の公正価値と帳簿価額の差異

連結グループは企業結合前に保有していた新韓ピナ銀行に対する持分を公正価値で測定した結果、44,243百万ウォンの差益を認識しました。

同差益は連結グループの2011年12月31日に終了する会計年度の包括損益計算書の関係企業に対する投資資産処分損益に含まれています。

(6) 取得日以降、新韓ベトナム銀行に合併されることにより被取得者のみの財務情報が別途で算出されないため、結合後の被取得者の営業収益及び当期純損益金額を開示しませんでした。

(7) 連結グループの営業収益及び当期純損益

取得日が年次報告期間の開始日であると仮定する場合、連結グループの包括損益計算書上の営業利益及び当期純利益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
営業利益	2,640,238
当期純利益	2,131,766

(8) 企業結合に関連して当該報告期間に認識した調整の財務効果

企業結合により認識したのれん及び無形資産の取得日以降の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	無形資産
取得日	75,383	17,685
減損	(31,543)	-
償却	-	(268)

期末	43,840	17,417
----	--------	--------

## 6. 事業別セグメント情報

### (1) 事業別セグメントに対する一般情報

事業別部門	一般情報
リテール部門	個人、機関、富裕層顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業及び投資部門	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、資金管理、有価証券投資及びこれに伴う業務
国際部門	海外営業及びこれに伴う業務
その他	その他業務と総合金融部門及び各種支援業務

### (2) 当期及び前期における事業別セグメントの営業利益及び当期純利益は以下の通りです。

<第180(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,572,451	2,059,495	281,537	(3,042)	60,669	4,971,110
純手数料損益	622,238	209,637	45,274	10,896	(2,442)	885,603
その他損益	(2,208,491)	(692,296)	(161,334)	(173,264)	4,623	(3,230,762)
営業利益	986,198	1,576,836	165,477	(165,410)	62,850	2,625,951
関係企業等利益 に対する持分	-	-	-	-	28,995	28,995
税引前純利益	986,198	1,576,836	165,477	(165,410)	91,845	2,654,946
法人税費用	(197,670)	(318,028)	(34,235)	29,917	(16,015)	(536,031)
当期純利益	788,528	1,258,808	131,242	(135,493)	75,830	2,118,915
支配企業所有持 分	788,528	1,258,808	131,242	(135,493)	75,336	2,118,421
非支配持分	-	-	-	-	494	494

<第179(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,238,559	2,080,547	231,249	21,495	18,202	4,590,052
純手数料損益	633,194	239,523	41,544	(38,489)	6,487	882,259
その他損益	(2,011,765)	(784,626)	(215,750)	(84,748)	(337,496)	(3,434,385)
営業利益	859,988	1,535,444	57,043	(101,742)	(312,807)	2,037,926
関係企業等利益 に対する持分	-	-	-	-	12,508	12,508
税引前純利益	859,988	1,535,444	57,043	(101,742)	(300,299)	2,050,434
法人税費用	(171,375)	(301,413)	(17,013)	45,615	64,210	(379,976)
当期純利益	688,613	1,234,031	40,030	(56,127)	(236,089)	1,670,458
支配企業所有持分	688,613	1,234,031	40,030	(56,127)	(236,499)	1,670,048
非支配持分	-	-	-	-	410	410

(3) 当期末及び前期末現在、事業別セグメントの主な資産の内訳は以下の通りです。

< 第180 (当) 期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
売買目的金融資産	-	7,810,959	-	1,463	(1,048,081)	6,764,341
貸付債権	95,546,998	59,008,600	8,052,825	2,551,978	(1,522,424)	163,637,977
売却可能金融資産	-	23,609,648	726,981	2,874,480	(485,426)	26,725,683
満期保有金融資産	-	9,447,411	454,979	32	-	9,902,422
合計	95,546,998	99,876,618	9,234,785	5,427,953	(3,055,931)	207,030,423

< 第179 (前) 期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
売買目的金融資産	-	5,492,153	-	1,590	(1,525,000)	3,968,743
当期損益認識指定 金融資産	-	30,984	-	-	-	30,984
貸付債権	86,983,397	57,932,018	6,467,695	3,999,704	(1,605,443)	153,777,371
売却可能金融資産	-	21,224,111	827,765	3,145,001	(614,288)	24,582,589

満期保有金融資産	-	10,285,788	280,170	32	-	10,565,990
合計	86,983,397	94,965,054	7,575,630	7,146,327	(3,744,731)	192,925,677

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期中、外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
国内	18,933,125	20,274,961	16,456,257	18,279,607	2,476,868	1,995,354
海外	973,072	876,606	823,989	834,034	149,083	42,572
合計	19,906,197	21,151,567	17,280,246	19,113,641	2,625,951	2,037,926

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末
国内	2,917,160	2,787,075
海外	62,172	46,682
合計	2,979,332	2,833,757

(注) 非流動資産は有形資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

7. 現金預け金

(1) 現金預け金の種類別の内訳

当期末と前期末及び前期首現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
現金		2,079,573	2,477,255	1,732,511
ウォン貨預け金	支払準備預け金	3,322,294	3,566,174	6,172,687
	その他金融機関預け金	2,102,225	291,840	551,574
	小計	5,424,519	3,858,014	6,724,261
外貨預け金	外貨他店預け金	1,431,164	958,919	1,256,641
	外貨定期預け金	1,627,044	1,192,882	936,940
	外貨その他預け金	253,266	180,793	600,393
	小計	3,311,474	2,332,594	2,793,974

引当金	(32,163)	(14,107)	(8,611)
合計	10,783,403	8,653,756	11,242,135

(2) 使用制限預け金

当期末と前期末及び前期首現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	3,322,294	3,566,174	6,172,687	韓国銀行法第56条
	その他金融機関預け金	1,201,546	62,401	113,347	韓国銀行法第28条及び 第70条
	小計	4,523,840	3,628,575	6,286,034	
外貨預け金	外貨他店預け金	658,642	592,276	646,086	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	11,425	9,369	20,040	ニューヨーク州銀行法等
	外貨その他預け金	91,569	73,974	146,117	デリバティブ関連
	小計	761,636	675,619	812,243	
合計		5,285,476	4,304,194	7,098,277	

8. 売買目的金融資産

当期末と前期末及び前期首現在における売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
債務証券	国公債	197,371	379,561	110,309
	金融債	664,990	388,960	1,078,490
	社債	96,190	87,882	164,639
	買入手形	3,005,346	2,553,646	1,419,179
	CMA資産	1,465,088	329,570	273,704
	その他	-	1,919	37,651
	小計	5,428,985	3,741,538	3,083,972
持分証券	株式	92,272	73,748	121,888
	受益証券	901,650	-	-
	小計	993,922	73,748	121,888



金預け金	341,434	153,457	256,244
合計	6,764,341	3,968,743	3,462,104

## 9. 当期損益認識指定金融資産

当期末と前期末及び前期首現在における当期損益認識指定金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
債務証券	-	30,984	96,977

上記の債務証券は、投資元金の一部をリスク資産に投資して投資結果により利息が変動する商品で、連結グループは複合契約の全体を転換日現在、当期損益認識金融資産として指定しました。当期損益認識指定金融資産として指定された債務証券は、過去の財務諸表では売却可能金融資産として認識していました。

## 10. デリバティブ

### (1) 未決済約定契約金額

当期末と前期末及び前期首現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首	
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	41,471,819	43,740,974	59,285,969
		通貨スワップ	12,572,854	16,238,079	24,471,958
		通貨オプション	1,671,521	1,673,199	4,091,341
		小計	55,716,194	61,652,252	87,849,268
	上場デリバティブ	通貨先物	113,254	-	139,914
合計		55,829,448	61,652,252	87,989,182	
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	86,905,640	150,965,731	122,302,930
		金利オプション	8,803,485	9,359,103	11,346,344
		小計	95,709,125	160,324,834	133,649,274
	上場デリバティブ	金利先物	41,860	154,066	43,448
	合計		95,750,985	160,478,900	133,692,722

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式スワップ及び先渡	-	7,500	1,332,504
		株式オプション	5,312,708	11,002,420	2,607,183
		小計	5,312,708	11,009,920	3,939,687
	上場デリバティブ	株式先物	6,323	7,261	47,726
		株式オプション	23,475	21,600	111,375
		小計	29,798	28,861	159,101
合計		5,342,506	11,038,781	4,098,788	
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	10,101	10,926	-
		商品オプション	58,788	85,366	48,557
		小計	68,889	96,292	48,557
信用関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	信用スワップ	-	-	56,016
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	8,887,426	9,717,369	10,452,964
合計		165,879,254	242,983,594	236,338,229	

(2) 公正価値

当期末と前期末及び前期首現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			当期末		前期末		前期首	
			資産	負債	資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	623,710	433,652	811,621	432,131	1,728,108	707,038
		通貨スワップ	450,006	567,011	726,164	957,137	1,309,087	2,071,244
		通貨オプション	113,241	7,798	150,060	11,568	352,144	75,526
	合計		1,186,957	1,008,461	1,687,845	1,400,836	3,389,339	2,853,808
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	642,675	544,953	728,553	760,869	621,439	920,431
		金利オプション	32,998	36,611	43,766	44,800	55,769	53,218
	合計		675,673	581,564	772,319	805,669	677,208	973,649
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式スワップ 及び先渡	-	-	462	462	108,406	121,155
		株式オプション	98,763	94,152	1,038,545	1,036,178	154,482	112,686
		小計	98,763	94,152	1,039,007	1,036,640	262,888	233,841
	上場 デリバティブ	株式オプション	16	4	-	30	290	522
合計		98,779	94,156	1,039,007	1,036,670	263,178	234,363	

商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	1,191	1,191	1,193	1,160	-	-
		商品 オプション	1,080	1,080	1,841	1,837	1,175	1,178
	合計		2,271	2,271	3,034	2,997	1,175	1,178
信用関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	信用スワップ	-	-	-	-	-	23,843
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	265,830	115,952	219,885	100,741	182,336	194,223
合計			2,229,510	1,802,404	3,722,090	3,346,913	4,513,236	4,281,064

## (3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			当期		前期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	558,745	380,679	398,449	466,666
		通貨スワップ	148,158	249,814	376,489	304,862
		通貨オプション	8,313	2,069	2,107	23,151
	合計		715,216	632,562	777,045	794,679
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	352,558	310,019	565,342	490,037
		金利オプション	20,076	23,578	20,720	27,307
	合計		372,634	333,597	586,062	517,344
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式スワップ	-	-	497	497
		株式オプション	107,028	104,793	972,943	971,526
	上場 デリバティブ	株式オプション	18	36	2	-
	合計		107,046	104,829	973,442	972,023
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	1,169	1,166	1,192	1,157
		商品オプション	878	551	1,581	1,335
	合計		2,047	1,717	2,773	2,492
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	134,340	89,963	295,696	96,521
合計			1,331,283	1,162,668	2,635,018	2,383,059

## (4) リスクヘッジ目的に関連する損益

当期及び前期における公正価値リスクヘッジ目的に関連する損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
ヘッジ対象	(51,283)	(213,377)
ヘッジ手段	29,460	206,680
合計	(21,823)	(6,697)

（5）在外営業活動体のリスクヘッジ

当期に、在外営業活動体のうち、一部に対してリスクヘッジ会計を適用しており、リスクヘッジ手段である外貨借入金評価損失のうち、リスクヘッジに効果的な部分4,790百万ウォンを海外事業損益として計上しました。

11. 貸付債権

（1）当期末と前期末及び前期首現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
家計貸付	66,051,757	61,863,285	59,895,311
企業貸付	91,771,228	89,586,652	84,776,268
公共及びその他資金貸付	4,885,462	2,721,900	2,190,740
銀行間資金貸付	2,440,930	1,443,939	1,067,561
カード債権	1,572	1,458	5
貸付債権合計	165,150,949	155,617,234	147,929,885
繰延貸付付帯費用（収益）	175,056	51,787	(35,405)
引当金減算前貸付債権合計	165,326,005	155,669,021	147,894,480
引当金	(1,688,028)	(1,891,650)	(2,100,146)
引当金減算後貸付債権合計	163,637,977	153,777,371	145,794,334

（2）貸倒引当金の増減内訳

当期及び前期における貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		

期首	14,107	179,357	1,665,182	47,111	88,564	1,994,321
繰入額	18,056	59,870	589,831	(15,050)	(7,049)	645,658
償却額	-	(64,090)	(733,514)	-	(2,649)	(800,253)
割引差金償却	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
貸付債権売却	-	(11,090)	(125,448)	-	-	(136,538)
償却債権回収	-	40,581	88,562	-	205	129,348
その他(注)	-	-	21,399	-	(2,398)	19,001
期末	32,163	204,628	1,451,339	32,061	76,673	1,796,864

<第179(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	8,611	173,777	1,902,553	23,816	114,017	2,222,774
繰入額	5,496	45,179	1,112,616	23,295	(59,739)	1,126,847
償却額	-	(78,009)	(659,508)	-	(2,914)	(740,431)
割引差金償却	-	-	(37,674)	-	-	(37,674)
貸付債権売却	-	(13,163)	(607,243)	-	-	(620,406)
償却債権回収	-	51,573	69,835	-	-	121,408
その他(注)	-	-	(115,397)	-	37,200	(78,197)
期末	14,107	179,357	1,665,182	47,111	88,564	1,994,321

(注) その他変動額は債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

(3) ファイナンスリース債権

当期末と前期末及び前期首現在、ファイナンスリース債権の期間別構成内訳は以下の通りです。

<第180(当)期末>

(単位:百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	22,996	1,113	9,950	11,933

<第179(前)期末>

(単位:百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
----	------	---------	-------------	---------

1年以内	13,585	624	12,961	-
1年～5年	22,709	2,673	9,110	10,926
合計	36,294	3,297	22,071	10,926

< 第179(前)期首 >

(単位：百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	23,756	1,093	22,663	-
1年～5年	51,132	7,299	25,406	18,427
合計	74,888	8,392	48,069	18,427

(4) 繰延貸付付帯費用(収益)

当期及び前期における繰延貸付付帯費用(収益)の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	51,787	(35,405)
新規発生	156,348	52,306
償却額	(33,079)	34,886
期末残高	175,056	51,787

12. 売却可能金融資産及び満期保有金融資産

(1) 売却可能金融資産及び満期保有金融資産の状況

当期末と前期末及び前期首現在、売却可能金融資産及び満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首	
売却可能金融資産				
債務証券	国公債	3,369,906	4,751,999	4,859,716
	金融債	11,786,976	8,167,697	9,305,997
	社債	7,839,942	5,624,136	4,788,052
	その他	39,998	-	18,822
	小計	23,036,822	18,543,832	18,972,587

持分証券(注)	株式	3,120,251	3,721,770	4,106,913
	出資金	377,444	350,745	353,338
	受益証券	151,096	1,924,726	1,813,335
	その他	40,070	41,516	18,252
	小計	3,688,861	6,038,757	6,291,838
売却可能金融資産合計		26,725,683	24,582,589	25,264,425
満期保有金融資産				
債務証券	国公債	5,282,523	5,664,043	5,367,008
	金融債	1,423,904	1,656,550	3,369,326
	社債	3,195,995	3,245,397	2,433,976
満期保有金融資産合計		9,902,422	10,565,990	11,170,310

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性を以て測定することができないため、原価で測定した持分証券の帳簿価額は当期末と前期末及び前期首現在、それぞれ155,016百万ウォン、171,490百万ウォン及び209,162百万ウォンです。

(2) 当期末と前期末及び前期首現在における貸付有価証券の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首	貸付先
国公債	272,411	1,060,943	1,427,274	韓国証券金融、三井住友等
金融債	60,267	-	29,857	韓国証券金融
合計	332,678	1,060,943	1,457,131	

(3) 売却可能金融資産の処分損益

当期及び前期中に売却可能金融資産に対して認識した処分損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産処分益	657,929	645,041
売却可能金融資産処分損	(15,205)	(20,856)
合計	642,724	624,185

### 13. 有形資産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,264,745	-	1,264,745
建物	699,792	(53,684)	646,108
その他有形資産	1,379,842	(1,124,608)	255,234
合計	3,344,379	(1,178,292)	2,166,087

< 第179(前)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,280,374	-	1,280,374
建物	673,924	(26,795)	647,129
その他有形資産	1,313,088	(1,077,613)	235,475
合計	3,267,386	(1,104,408)	2,162,978

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,208,529	-	1,208,529
建物	681,257	(1,046)	680,211
その他有形資産	1,361,348	(1,012,165)	349,183
合計	3,251,134	(1,013,211)	2,237,923

(注) 2010年1月1日、独立した評価機関を通じて連結グループが保有している土地及び建物の公正価値を算出してみなし原価として使用しました。評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引に基づき行われました。過去会計基準により報告した帳簿価額はそれぞれ846,556百万ウォン及び713,958百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,280,374	647,129	235,475	2,162,978



取得（注）	6,571	46,747	167,289	220,607
処分（注）	(6,470)	(9,088)	(24,024)	(39,582)
減価償却費	-	(27,074)	(126,132)	(153,206)
投資不動産への振替	(17,108)	(11,004)	-	(28,112)
売却予定資産（への）からの振替	1,327	(1,064)	-	263
為替レート調整	51	462	836	1,349
企業結合	-	-	1,790	1,790
期末	1,264,745	646,108	255,234	2,166,087

（注）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額13,546百万ウォンが含まれています。

< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,208,529	680,211	349,183	2,237,923
取得（注）	60,565	33,174	160,993	254,732
処分（注）	(2,233)	(1,580)	(105,476)	(109,289)
減価償却費	-	(26,438)	(169,562)	(196,000)
投資不動産（への）からの振替	13,492	(38,224)	-	(24,732)
売却予定資産への振替	-	(8)	-	(8)
為替レート調整	21	(6)	337	352
期末	1,280,374	647,129	235,475	2,162,978

（注）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額67,888百万ウォンが含まれています。

### （3）保険加入内訳

当期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却予定資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	20,000	三星火災他7社
財産総合保険	業務用動産、不動産等	1,031,079	三星火災他5社
盗難保険	現金及び有価証券	50,000	LIG他7社
役員賠償責任保険		50,000	三星火災他7社
ガス事故賠償責任保険		500	メリッツ火災他2社
合計		1,151,579	

（注）上記保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に加入

しています。

(4) 有形資産の公正価値は帳簿価額と有意的な差異が発生していません。

#### 14. 無形資産

(1) 当期及び前期における無形資産の増減内訳は以下の通りです。

<第180(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	17,734	30,343	40,143	42,478	7,262	137,960
取得	-	21,318	12,031	2,480	65,731	101,560
企業結合	75,383	-	-	-	17,685	93,068
処分及び除却	-	-	-	-	(16)	(16)
減損(注)	(31,543)	-	-	(718)	-	(32,261)
償却	-	(9,915)	(12,703)	-	(17,880)	(40,498)
為替レート変動	-	1	-	112	7	120
期末	61,574	41,747	39,471	44,352	72,789	259,933

(注) 会員権はゴルフ及びコンドミニアムの会員権で、全てが耐用年数を特定期間に限定できない無形資産です。当期末現在、取引所の時価が帳簿価額より低いため、減損損失を認識しました。

<第179(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	17,734	27,335	39,283	27,891	8,082	120,325
取得	-	9,906	11,043	17,006	1,149	39,104
処分及び除却	-	(37)	(131)	(2,419)	(10)	(2,597)
償却	-	(6,861)	(10,052)	-	(1,994)	(18,907)
為替レート変動	-	-	-	-	35	35
期末	17,734	30,343	40,143	42,478	7,262	137,960

(2) のれんの減損

##### 1) 構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在、各現金創出単位に配賦されたのれんの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

現金創出単位	当期末	前期末	前期首
国際部門	43,840	-	-
その他部門	17,734	17,734	17,734
合計	61,574	17,734	17,734

2) 当期及び前期中、のれん帳簿価額の調整内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
期首	17,734	17,734
追加認識（注）	75,383	-
減損損失（注）	(31,543)	-
期末	61,574	17,734

（注）当期中、のれん帳簿価額の調整は注5で説明した通り、新韓ビナ銀行の引受により発生したものであり、現金創出単位は国際部門に該当します。

### 3) 減損テスト

現金創出単位に対して、回収可能額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能額の評価時には金融機関の特性を考慮して伝統的アプローチ法のうちキャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

#### 評価基準日及び予測期間

回収可能額評価のための評価基準日は2011年9月30日で、2011年11月に発生した新韓ビナ銀行ののれんに対しても減損テストを実施しました。

使用価値評価時、予測期間は評価基準日以降5.25年（2011年10月～2016年）とし、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

#### 割引率及び永久成長率

株主の要求収益率である自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率とリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に該当企業の体系的なリスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もりました。現金創出単位に使用した割引率及び永久成長率は以下の通りです。

現金創出単位	税引前割引率	永久成長率
国際部門	12.8%	2.3%
その他部門	12.8%	2.3%

主な適用指標

現金創出単位の回収可能額の算定時に適用した主な指標は以下の通りです。

区分	2011	2012	2013	2014	2015以降
消費者物価指数増加率	4.00%	2.10%	2.20%	1.60%	2.30%
実質小売売上高成長率	3.00%	3.50%	5.30%	4.00%	2.90%
実質GDP成長率	3.60%	3.90%	4.20%	3.60%	4.20%

4) のれんを保有した現金創出単位の総回収可能額及び総帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	国際部門	その他部門
回収可能額	1,833,186	55,023
帳簿価額	1,833,186	43,483
余裕額	-	11,540

15. 関係企業等に対する投資資産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、関係企業等に対する投資資産の状況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

被投資会社	所在地	財務諸表 基準月	持分率(%)		
			当期末	前期末	前期首
マッコリーインフラストラクチャー資産 運用(注1,2)	大韓民国	9月末	35.18	35.18	35.18
アジュキャピタル(注2,3)	大韓民国	9月末	12.85	12.93	12.93
カーディフ生命(注2,4)	大韓民国	9月末	14.99	14.99	14.99
ウェストエンド企業構造調整組合(注2,5)	大韓民国	9月末	-	17.24	17.24
連合資産管理	大韓民国	12月末	17.50	17.50	17.50
新韓ピナ銀行(注6)	ベトナム	12月末	-	50.00	50.00
新韓7号企業構造調整組合(注7)	大韓民国	12月末	58.82	58.82	58.82
浦項テクノパーク2PFV(注3)	大韓民国	12月末	14.90	-	-

(注1) 優先株を除外した普通株持分率です。

(注2) 12月決算財務諸表を入手することができないため、2011年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間で発生した重

要な取引、事象は適切に反映しました。

(注3) アジューキャピタルと浦項テクノパーク2PFVの持分率は15%以下ですが、連結グループが被投資会社の財務政策、営業方針に関する意思決定に参加できる役員の選任に重要な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。

(注4) カーディフ生命の持分率は15%以下ですが、連結グループと重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。

(注5) ウェストエンド企業構造調整組合は当期中に清算されました。

(注6) 新韓ピナ銀行は当期中に新韓ベトナム銀行に吸収合併され、従属企業に編入されました。

(注7) 新韓7号企業構造調整組合の持分率は50%超過ですが、有限責任組合員で、重要な影響力を行使することができないため、持分法を適用しました。

(2) 当期及び前期における関係企業等に対する投資資産の内訳は以下の通りです。

< 第180 ( 当 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

被投資会社	取得原価	期首	取得 ( 処分 )	持分法 損益	( 負の ) 持分 法資本変動	減損損失	配当	期末
マッコーリーインフラストラ クチャー資産運用	420	3,045	-	3,118	405	-	(3,320)	3,248
アジューキャピタル	36,971	34,904	(470)	4,577	(494)	(4,351)	(220)	33,946
カーディフ生命	16,530	16,456	9,750	2,300	(1,705)	-	-	26,801
ウェストエンド企業構造調整 組合	381	5,131	(4,657)	1,163	-	-	(1,637)	-
連合資産管理	12,250	86,481	-	17,784	(25)	-	-	104,240
新韓ピナ銀行	-	57,833	(61,695)	928	2,934	-	-	-
新韓7号企業構造調整組合	2,100	162	-	(124)	-	-	(25)	13
浦項テクノパーク2PFV	4,470	-	4,470	(751)	(22)	-	-	3,697
合計	73,122	204,012	(52,602)	28,995	1,093	(4,351)	(5,202)	171,945

< 第179 ( 前 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

被投資会社	取得原価	期首	取得 ( 処分 )	持分法 損益	( 負の ) 持分 法資本変動	減損損失	配当	期末
マッコーリーインフラストラ クチャー資産運用	420	3,133	-	3,956	-	-	(4,044)	3,045
アジューキャピタル	36,971	86,876	-	745	27,216	(79,933)	-	34,904
カーディフ生命	6,780	7,704	6,000	(353)	3,105	-	-	16,456

ウェストエンド企業構造調整 組合	5,000	4,964	(345)	512	-	-	-	5,131
連合資産管理	12,250	11,992	72,800	1,689	-	-	-	86,481
新韓ピナ銀行	23,541	53,184	-	5,956	(1,307)	-	-	57,833
新韓7号企業構造調整組合	2,100	3,394	(2,100)	3	-	-	(1,135)	162
合計	87,062	171,247	76,355	12,508	29,014	(79,933)	(5,179)	204,012

(3) 当期末と前期末、前期首現在及び報告期間中の主な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

被投資会社	当期末		前期末		前期首		当期		前期	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	営業収益	当期純損益	営業収益	当期純損益
マッコーリー インフラストラク チャー資産運用	17,294	6,559	17,335	7,187	17,884	7,488	16,797	8,865	23,203	11,248
アジュキャピタル	5,200,373	4,523,282	3,700,175	3,013,088	3,772,145	3,100,163	730,272	35,423	747,093	5,762
カーディフ生命	2,361,638	2,180,638	2,250,981	2,128,304	1,675,937	1,619,758	646,812	4,915	789,636	5,935
ウェストエンド 企業構造調整組合	-	-	29,760	-	28,790	-	2,360	939	408	2,971
連合資産管理	3,738,326	3,146,227	1,786,464	1,293,766	68,710	185	468,220	101,624	32,607	9,649
新韓ピナ銀行 (注)	426,868	308,057	552,991	437,325	387,710	281,341	48,534	1,857	37,440	11,913
新韓7号企業構造調 整組合	19	-	275	-	5,828	57	1	(211)	5	4
浦項テクノパーク 2PFV	35,415	10,603	-	-	-	-	-	(5,038)	-	-
合計	11,779,933	10,175,366	8,337,981	6,879,670	5,957,004	5,008,992	1,912,996	148,374	1,630,392	47,482

(注) みなし取得日である2011年11月28日の財務諸表です。

(4) 報告期間末現在、保有している市場性のある関係企業投資株式の市場価格情報は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	市場価値(注)	帳簿価額
アジュキャピタル	36,790	33,946

(注) 韓国証券取引所の2011年12月29日付の終値4,975ウォン、総保有株式数7,395,000株を基準として算出しました。

## 16. 投資不動産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	440,542	-	440,542
建物	123,118	(10,348)	112,770
合計	563,660	(10,348)	553,312

< 第179(前)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	425,216	-	425,216
建物	112,541	(4,938)	107,603
合計	537,757	(4,938)	532,819

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	438,756	-	438,756
建物	73,942	-	73,942
合計	512,698	-	512,698

(注) 2010年1月1日、独立した評価機関を通じて連結グループが保有している土地及び建物の公正価値を算出してみなし原価として使用しました。評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引に基づき行われました。過去会計基準により報告した帳簿価額はそれぞれ307,678百万ウォン及び76,967百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における投資不動産の科目別の帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	425,216	107,603	532,819
処分	(1,782)	(519)	(2,301)

減価償却費	-	(5,331)	(5,331)
有形資産(への)からの振替	17,108	11,004	28,112
為替調整効果	-	13	13
期末	440,542	112,770	553,312

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	438,756	73,942	512,698
処分	(48)	(113)	(161)
減価償却費	-	(4,450)	(4,450)
有形資産(への)からの振替	(13,492)	38,224	24,732
期末	425,216	107,603	532,819

(3) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産から発生した賃貸収益	18,819	19,495
賃貸収益が発生した投資不動産に直接 関連する営業費用	4,385	4,173

(4) 投資不動産の公正価値

当期末と前期末及び前期首現在、取得原価で計上された投資不動産の公正価値の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
投資不動産	559,188	550,695	512,698

17. その他資産

当期末と前期末及び前期首現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
未収金	1,436,023	1,422,676	1,747,011
未回収内国為替債権	1,747,420	1,151,548	853,075



預け保証金	1,183,086	1,166,064	1,117,752
未収収益	1,133,472	940,444	927,831
前払費用	92,069	107,810	148,286
仮払金	118,545	111,743	170,006
雑資産	135,388	52,937	74,544
その他	987	1,737	3,037
現在価値割引調整	(88,597)	(108,887)	(113,271)
貸倒引当金	(76,673)	(88,564)	(114,017)
合計	5,681,720	4,757,508	4,814,254

## 18. 担保提供資産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、担保提供された資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首	担保提供事由
貸付債権		154,424	147,301	187,931	借入金
有価証券	売却可能金融資産	1,138,166	1,455,477	1,754,300	借入金、韓国銀行決済リスク、 借入有価証券等
	満期保有金融資産	5,513,027	4,702,963	5,073,147	借入金、韓国銀行決済リスク、 対顧客リパーチェスアグリーメント等
	小計	6,651,193	6,158,440	6,827,447	
不動産		7,873	6,444	6,023	根抵当権の設定等
合計		6,813,490	6,312,185	7,021,401	

(注) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末と前期末及び前期首現在、それぞれ1,046,735百万ウォン、915,090百万ウォン、2,160,931百万ウォンです。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末と前期末及び前期首現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末		前期首	
	担保物の公正価値	売渡するか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡するか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡するか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値

有価証券	781,902	-	1,200,129	-	439,700	-
------	---------	---	-----------	---	---------	---

## 19. 預金

当期末と前期末及び前期首現在の預金の種類別内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		当期末	前期末	前期首
要求払預金	ウォン貨預金	45,755,852	43,982,022	41,944,832
	外貨預金	3,949,408	3,380,334	2,936,745
	小計	49,705,260	47,362,356	44,881,577
期限付預金	ウォン貨預金	95,206,183	82,394,843	73,620,666
	外貨預金	8,270,185	7,353,144	8,251,803
	小計	103,476,368	89,747,987	81,872,469
譲渡性預金証書		2,888,198	3,240,793	7,356,996
発行手形預金		4,823,802	4,494,294	5,324,541
手形管理口座受託金		1,617,547	1,628,543	1,311,767
その他		71,153	99,385	144,332
合計		162,582,328	146,573,358	140,891,682

## 20. 売買目的金融負債

当期末と前期末及び前期首現在の売買目的金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末		前期末		前期首	
	利率(%)	金額	利率(%)	金額	利率(%)	金額
売渡有価証券	3.00~5.75	188,504	3.38~4.50	303,731	-	-
金預金	-	414,088	-	198,619	-	318,969
合計		602,592		502,350		318,969

## 21. 借入負債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在の借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		当期末			前期末			前期首		
		利率（％）		金額	利率（％）		金額	利率（％）		金額
		最高	最低		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン貨	3.18	3.05	174,100	2.41	2.28	245,900	1.95	1.35	1,144,700
	外貨	5.20	0.14	556,136	0.86	0.15	676,318	2.08	0.15	799,157
	小計			730,236			922,218			1,943,857
売渡手形		4.30	1.70	99,207	4.40	1.70	48,929	3.85	1.50	68,391
買戻条件付 売渡債券	ウォン貨	3.74	0.10	56,754	4.70	0.10	296,673	2.11	2.00	881,422
	外貨	3.45	0.90	523,088	6.25	1.08	92,501	7.80	0.10	81,687
	小計			579,842			389,174			963,109
ウォン貨 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	754,221	1.25	1.00	744,642	1.25	1.25	1,201,653
	その他借入負債	5.40	0.00	2,802,703	5.45	0.00	2,685,392	4.50	0.00	2,635,447
	小計			3,556,924			3,430,034			3,837,100
外貨 借入負債	外貨他店借入	2.98	0.89	1,021,187	5.77	0.10	1,191,864	7.57	0.10	583,510
	銀行借入負債	9.26	0.60	3,928,986	5.97	0.57	2,780,955	7.57	0.15	2,258,963
	その他借入負債	5.90	0.70	3,272,028	5.90	1.15	2,977,570	5.90	1.15	2,283,177
	小計			8,222,201			6,950,389			5,125,650
外貨受託金		0.10	0.10	232,372	0.10	0.10	218,591	0.10	0.10	197,584
繰延付帯費用				(4,129)			(3,981)			(4,490)
合計				13,416,653			11,955,354			12,131,201

## （２）他金融機関からの借入負債

当期末と前期末及び前期首現在における借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

&lt; 第180（当）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	526,833	203,403	730,236
買戻条件付売渡債券	-	257,176	266,412	523,588
ウォン貨借入金	754,221	516,411	78,832	1,349,464
外貨借入金	-	5,216,495	3,005,706	8,222,201
外貨受託金	232,372	-	-	232,372

合計	986,593	6,516,915	3,554,353	11,057,861
----	---------	-----------	-----------	------------

< 第179(前)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	697,018	225,200	922,218
買戻条件付売渡債券	198,100	92,501	49,000	339,601
ウォン貸借入金	744,642	115	623,842	1,368,599
外貨借入金	-	4,400,299	2,550,090	6,950,389
外貨受託金	218,591	-	-	218,591
合計	1,161,333	5,189,933	3,448,132	9,799,398

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	1,275,057	668,800	1,943,857
買戻条件付売渡債券	198,100	81,687	350,200	629,987
ウォン貸借入金	1,201,653	115	906,074	2,107,842
外貨借入金	-	3,444,841	1,680,809	5,125,650
外貨受託金	197,584	-	-	197,584
合計	1,597,337	4,801,700	3,605,883	10,004,920

## 2.2. 社債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期末			前期末			前期首		
	利率(%)		金額	利率(%)		金額	利率(%)		金額
	最高	最低		最高	最低		最高	最低	

ウォン貨社債	一般社債	11.95	0.00	11,848,071	10.00	2.34	13,537,686	9.00	0.00	16,331,210
	劣後社債	14.45	4.25	3,868,677	7.70	4.56	3,390,672	7.70	4.56	3,568,392
	公正価額 リスクヘッジ損 失			87,657			109,855			(85,097)
	割引発行差金			(41,336)			(15,438)			(20,792)
	小計			15,763,069			17,022,775			19,793,713
外貨社債	一般社債	8.13	1.05	3,200,523	8.13	1.30	2,817,192	8.13	0.86	2,437,815
	劣後社債	-	-	-	5.75	5.13	341,670	5.75	5.13	758,940
	公正価額 リスクヘッジ損 失			100,716			42,044			33,299
	割引発行差金			(9,701)			(6,453)			(5,739)
	小計			3,291,538			3,194,453			3,224,315
合計				19,054,607			20,217,228			23,018,028

(2) 当期及び前期におけるウォン貨社債の発行及び償還内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	満期	当期		前期		
		利率(%)	額面金額	利率(%)	額面金額	
発行	一般社債	1年以内	3.48～3.91	1,270,000	3.71～3.79	691,824
		2年以内	3.69～4.11	1,500,000	3.20～4.48	2,470,000
		5年以内	4.09～4.45	670,000	3.55～4.09	770,000
		5年超過	5.20～6.70	750,000	6.30～7.20	360,000
	劣後社債	5年超過	4.25～5.10	1,000,000	-	-
	小計			5,190,000		4,291,824
償還	一般社債		3.71～7.78	5,879,615	0.00～10.00	7,085,348
	劣後社債		4.56～7.70	521,995	5.10～14.45	177,720
	小計			6,401,610		7,263,068

(3) 当期及び前期における外貨社債の発行及び償還内訳は以下の通りです。

<第180(当)期>

(単位：百万ウォン)

発行	償還

発行日	額面金額 (注1)	利率 (%)	満期日	備考	償還日	額面金額 (注1)	利率 (%)	満期日	備考
2011-04-04	547,300	4.13	2016-10-04	一般社債	2011-02-28	338,370	5.75	2016-02-28	劣後社債
2011-06-15	48,758	1.32	2012-06-22	一般社債	2011-05-16	11,908	4.24	2011-05-16	一般社債
2011-07-26	43,656	1.05	2012-07-26	一般社債	2011-06-07	21,550	1.60	2011-06-04	一般社債
2011-08-11	50,246	1.82	2014-08-11	一般社債	2011-06-02	26,064	1.50	2011-06-02	一般社債
2011-09-01	27,488	1.30	2014-09-02	一般社債	2011-11-01	66,312	1.30	2011-11-01	一般社債
2011-11-04	67,890	2.01	2012-11-05	一般社債	分割償還(注2)	241,723	6.00	2039-12-12	一般社債
2011-11-18	21,620	1.84	2012-11-19	一般社債	分割償還(注2)	80,503	6.00	2039-12-12	一般社債
2011-11-30	23,006	2.23	2012-12-17	一般社債	分割償還(注2)	101,763	6.00	2012-01-15	一般社債
2011-12-20	17,543	2.03	2012-12-21	一般社債					
2011-12-21	35,013	1.64	2012-06-21	一般社債					
合計	882,520				合計	888,193			

## &lt; 第179(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

発行					償還				
発行日	額面金額 (注1)	利率 (%)	満期日	備考	償還日	額面金額 (注1)	利率 (%)	満期日	備考
2010-02-17	20,782	6.70	2013-02-18	一般社債	2010-06-08	250,355	3.68	2010-06-08	一般社債
2010-03-15	791,770	4.38	2015-09-15	一般社債	2010-06-08	150,213	6.88	2010-06-08	一般社債
2010-06-01	25,742	1.50	2011-06-02	一般社債	2010-10-25	56,475	0.86	2010-10-25	一般社債
2010-07-15	60,207	3.94	2016-01-15	一般社債	2010-05-04	14,373	1.03	2010-05-04	一般社債
2010-07-16	57,022	3.93	2016-01-16	一般社債	2010-05-17	29,112	1.19	2010-05-15	一般社債
2010-10-27	34,446	2.40	2014-10-27	一般社債	2010-06-17	43,452	3.78	2010-06-17	一般社債
2010-11-01	67,452	1.30	2011-11-01	一般社債	2010-07-14	35,015	3.80	2010-07-14	一般社債
2010-11-09	31,738	4.01	2020-11-09	一般社債	2010-08-04	25,973	3.50	2010-08-04	一般社債
2010-11-16	225,840	1.58	2012-11-16	一般社債	2010-07-15	419,720	5.13	2015-07-15	劣後社債
					分割償還(注2)	119,595	6.00	2039-12-12	一般社債
					分割償還(注2)	39,943	6.00	2039-12-12	一般社債
					分割償還(注2)	121,174	6.00	2012-01-15	一般社債
合計	1,314,999				合計	1,305,400			

(注1) 発行及び償還時の為替レートを適用してウォン貨に換算しました。

(注2) 四半期毎に利息を支払う時、余裕資金での分割償還が可能な条件で発行した社債です。

## 23. 従業員給与

### (1) 確定給付型年金制度の資産及び負債

連結グループは、従業員の年金報酬給与及び役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

当期末と前期末及び前期首現在、確定給付型における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定給付債務の現在価値	644,814	448,453	329,267
社外積立資産の公正価値	(445,806)	(322,048)	(202,829)
財務状態表計上負債	199,008	126,405	126,438

### (2) 当期及び前期における確定給付債務の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	448,453	329,267
当期勤務原価	74,868	62,955
支払利息	27,377	23,020
保険数理的損益	111,314	42,747
為替レート差異	64	65
給与支払額	(19,014)	(7,284)
その他	1,752	(2,317)
期末	644,814	448,453

### (3) 確定給付型資産の増減内訳

当期及び前期における社外積立資産の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	322,048	202,829
期待収益	13,654	10,348
保険数理的損益	233	285
使用者の拠出金	120,300	113,500
給与支給額	(10,429)	(4,914)

期末	445,806	322,048
----	---------	---------

(4) 確定給付型に関連する損益

当期及び前期における確定給付型に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
確定給付型関連損益	当期勤務原価	74,868	62,955
	支払利息	27,377	23,020
	社外積立資産の期待収益	(13,654)	(10,348)
	保険数理的損益	111,081	42,462
	小計	199,672	118,089
確定拠出型関連損益	退職給付費用	587	585
合計		200,259	118,674
社外積立資産の実際収益		13,887	10,633

(5) 確定給付債務及び社外積立資産の超過(過少)積立額及び調整金額

当期末と前期末及び前期首現在、確定給付債務及び社外積立資産の公正価値及び調整金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定給付債務の現在価値	644,814	448,453	329,267
社外積立資産の公正価値	(445,806)	(322,048)	(202,829)
過少(過大)積立額	199,008	126,405	126,438
確定給付債務調整額	111,314	42,747	-
社外積立資産調整額	(233)	(285)	-

(注) 当期末と前期末及び前期首現在における社外積立資産は全額が預け金等です。

(6) 保険数理的仮定

当期末と前期末及び前期首現在における保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	仮定	備考
割引率	5.37%	AA0社債収益率
社外積立資産の期待収益率	4.38%	加重平均過去収益率
将来賃金上昇率	2.00% + 昇給率	過去5ヶ年の平均



## 24. 引当負債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在の引当負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
復旧引当負債	21,470	20,258	19,089
訴訟関連	181,254	75,244	75,663
未使用信用枠	98,717	94,536	100,341
支払保証	84,377	170,378	104,885
その他	54,506	60,592	37,022
合計	440,324	421,008	337,000

### (2) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

(3) 当期及び前期における引当負債の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	20,258	75,244	94,536	170,378	60,592	421,008
繰入/戻入額	677	112,314	3,317	(70,844)	(6,086)	39,378
使用額	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
為替レート変動	-	-	864	1,227	-	2,091
その他(注)	749	-	-	(16,384)	-	(15,635)
期末	21,470	181,254	98,717	84,377	54,506	440,324

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用限度	支払保証	その他	合計
期首	19,089	75,663	100,341	104,885	37,022	337,000

繰入/戻入額	676	2,533	(6,455)	41,013	23,570	61,337
使用額	-	(2,952)	-	-	-	(2,952)
為替レート変動	-	-	650	(820)	-	(170)
その他(注)	493	-	-	25,300	-	25,793
期末	20,258	75,244	94,536	170,378	60,592	421,008

(注) 現在価値で評価した引当負債の期間経過による増加金額及び割引率変動による効果等です。

## 25. その他負債

当期末と前期末及び前期首現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末	前期末	前期首
未払金	1,319,153	1,127,277	1,756,363
雑負債	1,363,530	1,606,286	1,279,051
信託勘定未払金	2,008,134	1,836,844	1,464,524
未払費用	2,913,047	2,614,923	2,560,358
未払内国為替債務	1,974,620	2,311,282	2,253,588
代行業務収入金	392,055	430,043	394,695
受取保証金	422,891	433,143	283,345
未払外国為替債務	202,364	170,762	246,906
仮受金	160,559	153,325	86,328
前受収益	89,855	94,122	116,581
諸税預り金	91,055	94,712	76,688
未払配当金	19,017	18,677	18,882
その他	6,135	153	235
現在価値割引調整	(2,464)	(3,114)	(4,177)
合計	10,959,951	10,888,435	10,533,367

## 26. 資本

### (1) 資本内訳

当期末と前期末及び前期首現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		当期末	前期末	前期首
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,329,760	2,329,760	2,332,332
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080	398,080
	その他資本剰余金	5,084	6,884	6,823
	小計	403,164	404,964	404,903
資本調整	ストックオプション	1,034	(546)	-
	その他	-	-	(2)
	小計	1,034	(546)	(2)
その他包括 損益累計額	売却可能金融資産評価損益	915,895	1,414,126	1,350,968
	関係企業等のその他包括損益に対する持分	1,042	(51)	(21,450)
	海外事業損益（注1）	(3,775)	(17,022)	-
	小計	913,162	1,397,053	1,329,518
利益剰余金	法定積立金	732,810	567,971	493,104
	任意積立金	4,232,167	3,223,470	2,668,724
	その他準備金（注2）	40,994	44,174	74,653
	未処分利益剰余金（注3）	2,705,959	2,740,647	1,975,581
	小計	7,711,930	6,576,262	5,212,062
非支配持分		2,692	4,161	6,563
合計		19,289,820	18,639,732	17,213,454

（注1） 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”によって転換日に全ての在外営業活動体に対する累積換算差額を“0（ゼロ）”とみなしました。

（注2） 海外支店（シンガポール、ムンバイ）で現地の法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注3） 当期末において1,677,061百万ウォンの貸倒準備金積立金及び前期末1,193,484百万ウォンの貸倒準備金積立予定額が含まれています。

（2） 当期末と前期末及び前期首現在における資本金の内訳は以下の通りです。

科目	当期末	前期末	前期首
発行する株式総数	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株
1株当り金額	5,000 ウォン	5,000 ウォン	5,000 ウォン
発行済株式数	1,585,615,506 株	1,585,615,506 株	1,585,615,506 株

（3） 新種資本証券

当期末と前期末及び前期首現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額			利率（%）
			当期末	前期末	前期首	
外貨新種 資本証券	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	237,144	6.82
ウォン貨 新種資本証券	2004-10-28	2034-10-28	-	-	2,572	5.70
	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	299,730	5.95
合計			2,329,760	2,329,760	2,332,332	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合、約定利息を支払いません。

#### （４）その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の再分類調整を含めた増減内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産 評価損益	関係企業等の その他包括損益 に対する持分	海外事業損益	合計
期首金額	1,414,126	(51)	(17,022)	1,397,053
当期発生差益（差損）：				
公正価額評価による増減	(167,292)	1,093	-	(166,199)
当期損益に含まれた差益の再分類調整：				
資産減損による増減	(54,752)	-	-	(54,752)
処分による増減	(369,641)	-	-	(369,641)
リスクヘッジ会計適用効果	(8,318)	-	(4,790)	(13,108)
為替レート差異による効果	17	-	13,306	13,323
税効果	101,755	-	4,731	106,486

期末金額	915,895	1,042	(3,775)	913,162
------	---------	-------	---------	---------

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産評価損益	関係企業等の その他包括損益 に対する持分	海外事業損益	合計
期首金額	1,350,968	(21,450)	-	1,329,518
当期発生差益(差損)：				
公正価額評価による増減	342,822	27,387	-	370,209
当期損益に含まれた差益の再分類調整：				
資産減損による増減	36,248	-	-	36,248
処分による増減	(332,110)	-	-	(332,110)
リスクヘッジ会計適用効果	26,012	-	-	26,012
為替レート差異による効果	(3,385)	-	(16,941)	(20,326)
税効果	(6,429)	(5,988)	(81)	(12,498)
期末金額	1,414,126	(51)	(17,022)	1,397,053

#### (5) 処分制限剰余金

当期末と前期末及び前期首現在、処分が制限された利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
法定積立金(注1)	732,810	567,971	493,104
その他準備金(注2)	40,994	44,174	74,653
合計	773,804	612,145	567,757

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで決算純利益金を配当する毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てる利益準備金で、欠損補填、資本繰入の場合を除外してはこれを使用することができません。

(注2) 海外支店(シンガポール、ムンバイ)で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注3) 関連する法令によって当期の未処分利益剰余金で貸倒準備金及び再評価積立金をそれぞれ1,677,061百万ウォン及び634,747百万ウォン積み立てており、これは処分が制限されます。

## 27. 配当金

(1) 当期及び前期における普通株配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期(注)	前期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	9.33%	6.03%
1株当り配当金額	466.70	301.48

(注) 当期の配当金は財務諸表発行承認日前に提案されましたが、株主総会で確定されていないため、当該期間の間に所有者に対する分配金として認識されなかった配当金額と中間配当金を含めた金額です。

(2) 当期及び前期における新種資本証券の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
新種資本証券金額	2,329,760	2,329,760
加重平均利率	6.64%	6.70%
新種資本証券配当金	154,720	156,113

(3) 配当性向

当期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期(注1)
配当金	740,000	478,033
当期純利益(注2)	2,118,421	1,670,048
配当性向(当期純利益基準)	34.93%	28.62%
貸倒準備金反映後調整利益(注2)	1,634,844	-
配当性向(貸倒準備金反映後調整利益基準)	45.26%	-

(注1) 2010年度の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益は算出しませんでした。

(注2) 当期純利益及び貸倒準備金反映後の調整利益は、支配会社所有持分基準の金額です。

## 28. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末と前期末及び前期首現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
貸倒準備金積立額	1,677,061	-	-
貸倒準備金積立予定額	-	1,193,484	-
貸倒準備金残高	1,677,061	1,193,484	-

（2）貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期（注）
貸倒準備金繰入額	483,577	-
貸倒準備金反映後の調整利益	1,635,338	-
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,031	-

（注）2010年度の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益は算出しませんでした。

29. 純受取利息

（1）当期及び前期における受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
現金預け金利息	96,476	44,801
売買目的金融資産利息	209,459	171,708
売却可能金融資産利息	811,551	807,581
満期保有金融資産利息	524,703	579,294
貸付債権利息	8,569,292	7,999,076
その他利息	138,148	127,330
合計	10,349,629	9,729,790
減損された金融資産から発生した受取利息	54,673	37,674

（2）当期及び前期における支払利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
----	----	----

預金利息	4,156,645	3,861,302
借入負債利息	284,487	250,297
社債利息	864,209	975,352
その他利息	73,178	52,787
合計	5,378,519	5,139,738

### 30. 純受取手数料

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
受取手数料	与信取扱手数料	44,724	41,251
	電子金融手数料	144,363	140,749
	仲介手数料	166,103	188,285
	業務代行手数料	319,185	313,924
	投資金融手数料	64,596	77,995
	外国為替受取手数料	156,238	152,922
	信託報酬手数料	62,198	62,379
	金受取手数料	706	427
	受取保証料	50,059	50,085
	その他手数料	67,618	63,564
	合計	1,075,790	1,091,581
支払手数料	与信関連手数料	12,958	3,657
	ブランド使用手数料	92,015	108,124
	サービス関連手数料	6,565	3,306
	売買及び仲介関連手数料	6,029	6,918
	外国為替支払手数料	19,534	17,402
	支払保証手数料	10,030	4,818
	その他手数料	43,056	65,097
		合計	190,187

### 31. 受取配当



当期及び前期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
売買目的金融資産	784	965
売却可能金融資産	107,911	106,881
合計	108,695	107,846

### 3 2 . 売買目的金融商品に関連する損益

当期及び前期における売買目的金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期	
売買目的 金融商品	債務証券	評価利益	4,190	17,439
		処分利益	35,686	22,876
		評価損失	(1,794)	(1,754)
		処分損失	(42,582)	(18,898)
		小計	(4,500)	19,663
	持分証券	評価利益	323	7,597
		処分利益	16,315	21,857
		評価損失	(9,555)	(1,066)
		処分損失	(43,818)	(9,282)
		小計	(36,735)	19,106
	金預け金及び 金預金	評価利益	23,938	54,011
		処分利益	6,745	4,323
		評価損失	(29,670)	(71,584)
		処分損失	(1,438)	(116)
		小計	(425)	(13,366)
合計		(41,660)	25,403	

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び取引利益	3,603,305	5,923,688
		評価及び取引損失	(3,490,482)	(5,766,804)
		小計	112,823	156,884
	金利関連	評価及び取引利益	936,567	937,674
		評価及び取引損失	(896,648)	(960,275)
		小計	39,919	(22,601)
	信用関連	評価及び取引利益	-	2,897
		評価及び取引損失	-	(133)
		小計	-	2,764
	株式関連	評価及び取引利益	1,075,742	1,379,145
		評価及び取引損失	(1,070,930)	(1,370,134)
		小計	4,812	9,011
	商品関連	評価及び取引利益	8,232	23,149
		評価及び取引損失	(7,802)	(7,655)
		小計	430	15,494
合計		157,984	161,552	
合計		116,324	186,955	

### 3.3. 当期損益認識指定金融商品に関連する損益

当期及び前期における当期損益認識指定金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
債務証券	評価利益	-	2,385
	処分及び償還利益	-	5,395
	処分及び償還損失	(357)	(1,778)
合計		(357)	6,002

### 3.4. 金融商品資産の減損損失

当期及び前期における金融商品資産の減損損失及び減損損失戻入の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期	前期
金融商品 減損損失	預け金及び貸付債権	652,707	1,186,586
	売却可能金融資産	90,194	65,663
	関係企業等に対する投資資産	4,351	79,933
	小計	747,252	1,332,182
金融商品 減損損失戻入	売却可能金融資産	48	1,871
	その他金融資産	7,049	59,739
	小計	7,097	61,610
合計		740,155	1,270,572

### 35. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
従業員に 関連する費用	給与及び賞与	997,303	882,139
	確定給付型退職給付費用	199,672	118,089
	確定拠出型退職給付費用	587	585
	解雇給付費用	72,479	609
	小計	1,270,041	1,001,422
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	153,206	196,000
	無形資産償却費	40,498	18,907
	小計	193,704	214,907
その他一般管理費	福利厚生費	479,491	475,631
	賃借料	242,119	235,645
	役務費	212,170	193,457
	租税公課	90,750	82,496
	広告宣伝費	60,494	50,575
	電算運用費	53,783	45,498
	その他管理費	217,335	225,982
	小計	1,356,142	1,309,284
合計		2,819,887	2,525,613

### 36. 株式基準報酬

(1) 当期末現在における株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン
付与数量	1,871,400株	2,143,800株	715,500株 役員 197,500株 職員 518,000株	314,700株 役員 314,700株
行使可能期間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量増減内訳 (単位：株)				
期首	1,102,391	1,495,265	542,161	252,400
行使された数	(624,960)	(286,622)	-	(4,527)
当期末	477,431	1,208,643	542,161	247,873
当期末行使可能	477,431	1,208,643	542,161	247,873
負債評価方法	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
評価モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル
株価	39,750ウォン	39,750ウォン	39,750ウォン	39,750ウォン
期待株価変動性	34.85%	36.56%	32.42%	30.01%
満期(年)	0.12	0.61	1.11	1.61
期待配当率	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%
無リスク利率	3.34%	3.34%	3.34%	3.33%
公正価値	11,792	5,115	1,644	3,313

(注) 当期末現在においてストックオプションは全て稼得されており、残余数量2,476,108株の加重平均行使価格は41,210ウォンです。

(2) 株式決済型株式基準報酬約定

当期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
----	----

類型	株式決済型
付与期間（約定役務期間）	2010年4月1日以降の選任及び昇進時（付与日から3年間）
成果条件	相対株価連動（33.4%）及び4年間の経営指標連動（66.6%）

付与数量及び付与時点の公正価値は以下の通りです。

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2010-04-01	306,400	45,150ウォン	116,908
2010-07-21	3,800	46,800ウォン	1,825
2010-08-30	12,400	46,500ウォン	5,513
2010-11-04	3,800	44,000ウォン	1,463
2010-12-30	42,800	52,900ウォン	14,329
2011-01-11	65,200	51,500ウォン	21,108
2011-01-28	49,500	50,700ウォン	15,240
2011-02-10	3,300	49,700ウォン	977
2011-04-18	15,400	46,800ウォン	3,620
合計	502,600		180,983

（注1）付与時点の新韓金融持株会社の株式終値を単位当り公正価値で算定しました。

（注2）当初付与時点の付与数量に、約定役務期間中の再任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し（33.4%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（66.6%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

（注3）支払約定により連結グループが新韓金融持株会社に支払うべき金額を資本から直接減算して負債として認識しました。当期末現在に新韓金融持株会社が評価した公正価値は39,750ウォンです。

（3）当期及び前期中に発生した報酬原価の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期に戻し入れた総報酬原価	(23,269)	15,773
当期以降に認識する残余報酬原価	15,168	13,436
未払費用	22,045	61,288

### 37. その他営業損益

当期及び前期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
その他営業収益			
資産処分関連	貸付債権処分益	43,062	27,026
	有形資産処分益	423	499
	投資不動産処分益	5	-
	売却予定資産処分益	1	-
	小計	43,491	27,525
その他営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	101,836	116,028
	リスクヘッジ手段関連利益	138,930	327,263
	支払保証引当金戻入額	70,844	-
	投資不動産賃貸収益	18,819	19,495
	その他	137,688	86,728
	小計	468,117	549,514
その他営業収益合計		511,608	577,039
その他営業費用			
資産処分関連	貸付債権処分損	54,096	44,976
	有形資産処分損	1,247	6,143
	無形資産処分損	16	1,120
	投資不動産処分損	-	5
	売却予定資産処分損	1,531	-
	小計	56,890	52,244
その他営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	153,119	329,405
	リスクヘッジ手段関連損失	109,470	120,583
	支払保証引当金繰入額	-	41,013
	その他負債性引当金繰入額	110,222	20,324
	基金出捐金	234,929	225,135
	保険料	211,860	192,629
	投資不動産減価償却費	5,331	4,450
	拠出金	84,335	80,576
	無形資産減損損失	32,261	-
	その他	156,454	119,958
	小計	1,097,981	1,134,073
その他営業費用合計		1,154,871	1,186,317

その他営業損益	(643,263)	(609,278)
---------	-----------	-----------

### 38. 法人税費用及び繰延税金

#### (1) 法人税費用の構成内訳

当期及び前期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期の法人税負担額	588,745	401,104
一時差異による繰延税金変動額	(158,716)	(8,784)
資本に直接反映された繰延税金	106,002	(12,344)
法人税費用	536,031	379,976

#### (2) 法人税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
税引前純損益	2,654,946	2,050,434
適用税率による法人税	642,471	496,179
非課税収益	(46,402)	(41,975)
非控除費用	4,196	3,609
税額控除	(8,928)	(8,781)
連結納税	(25,220)	(25,330)
更正請求による還付	(32,697)	(28,864)
その他(税率差異等)	2,611	(14,862)
法人税費用	536,031	379,976
実効税率	20.19%	18.53%
適用税率	24.20%	24.20%

#### (3) 一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳は以下の通りです。

<第180(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産 (負債)(注1)
未収収益	(314,184)	(314,184)	(415,834)	(415,834)	(100,632)
未収金	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)
売買目的金融資産	262	151	(1,297)	(1,186)	(287)
売却可能金融資産	967,100	192,691	294,548	1,068,957	258,688
関係企業等に対する投資資産(注2)	(31,956)	-	8,242	(23,714)	(5,739)
繰延貸付付帯収益	81,815	65,747	53,493	69,561	16,834
有形資産評価及び償却等	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
デリバティブ資産(負債)	344,973	344,973	(155,151)	(155,151)	(37,547)
預金	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
未払費用	74,995	65,202	187,341	197,134	47,706
確定給付債務	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
社外積立資産	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
その他引当負債	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
支払保証引当負債	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
圧縮記帳引当負債	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
みなし配当	44,594	39,081	-	5,513	1,334
売却可能有価証券評価損益	(1,807,656)	(1,807,656)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
未払寄付金	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
デリバティブ引当金	49,576	49,576	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒償却	(740,861)	(822,819)	(263,809)	(181,851)	(43,750)
株式報酬費用関連調整額	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
みなし配当	4,613	648	25	3,990	965
その他	(80,769)	(18,624)	(18,358)	(80,503)	(19,783)
小計	(1,458,947)	(1,619,878)	(950,413)	(789,482)	(191,099)
<繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異>					
関係企業等に対する投資資産(注2)	(53,017)	(10,195)	-	(42,822)	(10,363)
合計	(1,405,930)	(1,609,683)	(950,413)	(746,660)	(180,736)

(注1) 為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産588百万ウォンが増加しました。

(注2) 持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。



< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	増加	減少	期末残高	繰延税金資産 (負債) (注1)
未収収益	(30,318)	(46,474)	(330,340)	(314,184)	(70,102)
未収金	121,479	112,092	(118,462)	(109,075)	(23,997)
売買目的金融資産	(1,119)	(1,119)	262	262	63
売却可能金融資産	1,018,510	289,598	238,188	967,100	194,511
関係企業等に対する投資資産（注2）	(74,682)	363,888	406,614	(31,956)	(7,030)
繰延貸付付帯収益	124,753	124,753	81,815	81,815	18,353
有形資産評価及び償却等	(544,276)	(138)	60,005	(484,133)	(106,509)
デリバティブ資産（負債）	(34,824)	-	379,797	344,973	76,166
預金	86,650	86,650	120,097	120,097	26,421
未払費用	(6,086)	8,761	89,842	74,995	17,760
確定給付債務	245,868	3,160	96,914	339,622	74,717
社外積立資産	(195,141)	(3,160)	(59,899)	(251,880)	(55,414)
その他引当負債	221,602	221,602	217,803	217,803	49,804
支払保証引当負債	62,995	62,995	208,736	208,736	45,922
圧縮記帳引当負債	(181,104)	-	-	(181,104)	(44,098)
一時償却引当負債	(3,778)	(232)	-	(3,546)	(780)
みなし配当	23,542	-	21,052	44,594	9,811
売却可能有価証券評価損益	(1,738,069)	(1,738,069)	(1,807,656)	(1,807,656)	(393,530)
未払寄付金	36,023	36,023	43,954	43,954	10,637
デリバティブ引当金	113,373	113,373	49,576	49,576	11,997
寄付金	41,417	41,417	-	-	-
当期損益認識指定金融資産（負債）	(178)	(178)	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒償却	(1,057,492)	(1,057,492)	(740,861)	(740,861)	(178,871)
株式報酬費用関連調整額	-	-	48,077	48,077	11,633
みなし配当	-	-	4,613	4,613	1,015
その他	224,859	192,499	(113,129)	(80,769)	(20,183)
小計	(1,545,996)	(1,190,051)	(1,103,002)	(1,458,947)	(351,704)

< 繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異 >					
関係企業等に対する投資資産(注2)	(85,787)	(32,770)	-	(53,017)	(11,664)
その他引当負債	57,417	57,417	-	-	-
合計	(1,517,626)	(1,214,698)	(1,103,002)	(1,405,930)	(340,040)

(注1) 為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産191百万ウォンが増加しました。

(注2) 持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

#### (4) 資本に直接加減する項目に関連する繰延税金

当期及び前期中、資本に直接付加されるか、減算された繰延税金の内訳は以下の通りです。

#### < 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期金額	繰延税金資産 (負債)	前期金額	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)増減
売却可能金融資産評価損益	1,207,670	(291,775)	1,807,656	(393,530)	101,755
関係企業等のその他包括損益 に対する持分	1,042	-	(51)	-	-
海外事業損益	(8,425)	4,650	(16,941)	(81)	4,731
資本調整(ストックオプション)	1,364	(330)	(700)	154	(484)
合計	1,201,651	(287,455)	1,789,964	(393,457)	106,002

#### < 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期金額	繰延税金資産 (負債)	前期金額	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)増減
売却可能金融資産評価損益	1,807,656	(393,530)	1,738,069	(387,101)	(6,429)
関係企業等のその他包括損益 に対する持分	(51)	-	(27,438)	5,988	(5,988)
海外事業損益	(16,941)	(81)	-	-	(81)
資本調整(ストックオプション)	(700)	154	-	-	154
合計	1,789,964	(393,457)	1,710,631	(381,113)	(12,344)

#### (5) 当期法人税資産及び負債

当期末と前期末及び前期首現在における当期法人税資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期末	前期末	前期首
当期法人税資産	前払法人税	8,819	10,472	6,746
当期法人税負債	法人税未払金 （連結納税負担額）	342,078	68,926	-
	未払法人税	30,428	48,737	224,988
	合計	372,506	117,663	224,988

（6）総額基準法人税内訳

相殺前総額基準による繰延税金資産、繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
繰延税金資産	1,220,570	914,926	1,989,828
繰延税金負債	1,401,306	1,254,966	2,338,843
当期法人税資産	282,854	277,456	90,406
当期法人税負債	646,541	384,647	308,648

39. 1株当り純利益

当期及び前期における1株当り純利益の計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
支配会社純利益	2,118,421	1,670,048
新種資本証券利息	(154,720)	(156,113)
普通株に帰属される利益	1,963,701	1,513,935
加重平均流通普通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当り純利益（ウォン）	1,238	955

当行は希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当り純利益は基本的1株当り純利益と一致します。

#### 40. 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における支配企業の利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容（注1）	当期	前期（注2）
	処分予定日：2012年3月27日	処分確定日：2011年3月22日
I. 未処分利益剰余金	2,648,094	2,796,321
1. 前期繰越未処分利益剰余金	1,147,932	1,210,372
2. 中間配当	(350,000)	-
3. 新種資本証券利息	(154,719)	(156,114)
4. 当期純利益	2,004,881	1,742,063
II. 任意積立金等の取崩額	4,235,846	3,233,653
1. その他準備金	3,679	10,183
2. 任意積立金	4,232,167	3,223,470
合計	6,883,940	6,029,974
III. 利益剰余金処分額	6,883,940	4,882,042
1. 利益準備金	200,489	164,839
2. 貸倒準備金	1,677,061	-
3. 再評価積立金	634,747	-
4. その他準備金	18,264	7,003
5. 任意積立金	3,963,379	4,232,167
6. 配当金	390,000	478,033
：普通株現金配当	390,000	478,033
1株当り：当期245.96ウォン（4.92%） 前期301.48ウォン（6.03%）		
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	1,147,932

（注1）上記の利益剰余金処分計算書は、支配企業の個別財務諸表に基づき作成されました。

（注2）比較表示された前期利益剰余金処分計算書は、韓国採択国際会計基準の導入による調整内訳を反映したもので、過去の会計基準により作成されて処分確定された利益剰余金処分計算書とは差異があります。

#### 41. 営業損益

（1）当期及び前期の営業収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
----	----	----

受取利息	10,349,629	9,729,790
受取手数料	1,075,790	1,091,581
受取配当	108,695	107,846
売買目的金融商品関連利益	5,711,044	8,394,656
外国為替取引益	1,491,454	595,963
当期損益認識指定 金融商品関連利益	-	7,780
売却可能金融資産処分益	657,929	645,041
金融商品資産減損損失戻入	48	1,871
その他営業収益	511,608	577,039
合計	19,906,197	21,151,567

(2) 当期の営業収益を過去会計基準による営業収益分類基準で調整すると、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
韓国採択国際会計基準による営業収益	19,906,197
< 調整内訳 >	
関係企業等に対する投資資産処分益	(44,243)
有形資産処分益	(423)
投資不動産賃貸収益	(18,819)
社債償還利益	(14,152)
償却債権処分益	(48,088)
時効経過及び特殊債権回収利益	(19,774)
その他	(41,595)
調整内訳小計	(187,094)
過去会計基準による営業収益	19,719,103

(3) 当期の営業利益を過去会計基準により調整すると、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額
韓国採択国際会計基準による営業利益	2,625,951
減算項目：	(187,094)
関係企業等に対する投資資産処分益	44,243
有形資産処分益	423

投資不動産賃貸収益	18,819	
社債償還利益	14,152	
償却債権処分益	48,088	
時効経過及び特殊債権回収利益	19,774	
その他	41,595	
加算項目：		190,061
関係企業等に対する投資資産処分損	470	
関係企業等に対する投資資産減損損失	4,351	
有形資産処分損	1,247	
寄付金	84,335	
無形資産減損損失	32,261	
特殊債権取立費用	2,021	
特殊債権取立手数料	3,722	
投資不動産減価償却費	5,331	
売却債権事後精算	6,756	
資産賃貸収益対応原価	4,385	
その他	45,182	
過去会計基準による営業利益		2,628,918

#### 4.2. 偶発及び約定事項

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
支払保証	確定支払保証	10,093,632	8,516,282	8,569,141
	未確定支払保証	6,880,648	7,112,352	6,930,292
	合計	16,974,280	15,628,634	15,499,433
約定	ウォン賃貸付約定	46,103,454	45,221,127	39,204,431
	外貨賃貸付約定	19,372,663	17,058,732	18,705,100
	ABS及びABCP買入約定	1,605,268	2,688,976	3,706,044
	その他	1,221,400	824,984	867,834
	合計	68,302,785	65,793,819	62,483,409

裏書手形	担保裏書手形	9,746	12,119	51,652
	無担保裏書手形	8,773,125	12,322,165	11,681,946
	合計	8,782,871	12,334,284	11,733,598
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	2,099	2,207	2,207

## (2) 支払保証引当負債

当期末と前期末及び前期首現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定支払保証	10,093,632	8,516,282	8,569,141
未確定支払保証	6,880,648	7,112,352	6,930,292
ABS及びABCP買入約定	1,605,268	2,688,976	3,706,044
担保裏書手形	9,746	12,119	51,652
設定対象支払保証総額	18,589,294	18,329,729	19,257,129
支払保証引当負債	84,377	170,378	104,885
引当負債設定比率(%)	0.45	0.93	0.54

## (3) 元本補填信託

当期末と前期末及び前期首現在、元本補填信託の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首	
元本補填約定	時価評価型	1,681,490	1,846,978	1,896,617
	帳簿価額評価型	1,709,954	1,710,578	1,726,547
合計	3,391,444	3,557,556	3,623,164	
金銭信託元本	3,184,008	3,366,077	3,479,263	
未払信託利益	207,436	191,479	143,901	

当期以降、約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性があります。当期末と前期末及び前期首現在、約定信託の運用結果により追加で負担すべき金額はありません。

## (4) 係争中の訴訟事件

当期末現在、連結グループに関連して係争中の訴訟事件は、当行被訴195件（総訴訟金額583,713百万ウォン）があります。連結グループは当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟件等に対する訴訟価額の相当額181,254百万ウォンをその他引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあり

ます。

(5) オペレーティングリースの満期構造

当期末現在、解約不能リース契約により支払うべき将来最低リース料の約定金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	68,791	92,146	12,758	173,695

4.3. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
現金	2,079,573	2,477,255	1,732,511
その他預け金	1,032,129	673,621	1,361,676
計	3,111,702	3,150,876	3,094,187

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は、財務状態表上の現金及び現金性資産と取得時点の満期が3ヶ月以内の使用可能預け金を含めます。

(2) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
新種資本証券未払配当金	340	208
貸付債権出資転換	71,280	71,943

4.4. 特殊関係者取引

(1) 特殊関係者債権・債務

当期末と前期末及び前期首現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	当期末	前期末	前期首
1) 連結グループの支配企業				



新韓金融持株会社	預金	2,220,564	787	9,822
	その他負債	389,542	143,388	57,799
2) その他特殊関係者				
新韓カード	デリバティブ資産	881	3,572	3,856
	貸付債権	-	15,300	58,200
	貸倒引当金	-	3	22
	その他資産	1,894	1,765	29
	預金	232,378	26,693	25,597
	デリバティブ負債	43,268	33,503	54,049
	その他負債	46,824	41,864	27,382
新韓生命	デリバティブ資産	2,703	12,475	23,159
	その他資産	90	108	103
	貸倒引当金	1	2	1
	預金	16,219	65,841	65,914
	社債	60,000	59,664	59,035
	デリバティブ負債	2,620	2,807	4,512
	その他負債	60,048	43,855	15,572
新韓金融投資	デリバティブ資産	55	32	290
	その他資産	34,815	12,191	10,949
	貸倒引当金	40	26	12
	社債	30,000	30,100	-
	預金	290,410	190,962	168,623
	引当負債	7	7	7
	デリバティブ負債	28	34	522
	その他負債	35,101	22,625	21,494
新韓キャピタル	その他資産	3	1	1
	貸付債権	-	-	96
	貸倒引当金	-	-	1
	デリバティブ負債	-	36,335	19,273
	預金	4,872	3,778	7,920
	その他負債	976	979	969

济州銀行	貸付債権	16,504	11,681	10,507
	貸倒引当金	3	5	4
	その他資産	77	68	53
	預金	2,931	432	250
	その他負債	1,141	1,140	-
新韓信用情報	預金	9,162	9,470	9,452
	その他負債	1,523	1,468	1,967
新韓プライベート エクイティ	貸付債権	13,980	29,065	7,657
	貸倒引当金	1,221	286	85
	デリバティブ資産	-	-	37
	その他資産	58	47	25
	預金	6,527	4,107	6,314
	その他負債	123	2	-
新韓BNPP 投資信託運用	預金	87,791	80,784	59,847
	その他負債	1,505	977	966
新韓データシステム	預金	6,105	6,777	6,328
	その他負債	286	277	257
SHCマネージメント	預金	100	100	-
	その他負債	3	5	-
新韓貯蓄銀行	預金	3,992	-	-
3) 関係企業				
新韓7号 企業構造調整組合	預金	19	275	5,828
アジュキャピタル	貸付債権	50,000	110,000	150,000
	貸倒引当金	254	558	426
	引当負債	11	675	381
連合資産管理	貸付債権	38,723	40,257	-
	貸倒引当金	52	29	-
浦項テクノパーク2PFV	貸付債権	658	-	-
	貸倒引当金	3	-	-
	引当負債	286	-	-
4) 主な経営陣				
貸付債権		1,239	1,286	1,147
合計		3,717,616	1,048,468	896,740

## (2) 特殊関係者収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	当期	前期
1) 連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	その他営業収益	701	597
	支払利息	36,046	564
	支払手数料	92,023	108,163
	その他営業費用	911	885
2) その他特殊関係者			
新韓カード	受取利息	1,990	5,483
	受取手数料	158,274	154,164
	デリバティブ関連利益	18,528	39,662
	支払利息	4,128	1,092
	支払手数料	1,522	1,009
	その他営業費用	154	2,766
	貸倒償却費	-	3
	デリバティブ関連損失	13,370	4,413
	その他営業収益	1,324	1,435
新韓生命	受取利息	52	62
	受取手数料	17,194	19,113
	デリバティブ関連利益	689	3,182
	その他営業収益	1,360	1,423
	支払利息	1,864	4,153
	その他営業費用	-	21
	貸倒償却費	2	2
	デリバティブ関連損失	1,385	3,531

新韓金融投資	受取利息	788	1,038
	受取手数料	6,372	5,676
	デリバティブ関連利益	381	4,763
	その他営業収益	1,237	1,994
	支払利息	10,669	4,862
	支払手数料	-	4
	その他営業費用	974	2,010
	貸倒償却費	3	32
	デリバティブ関連損失	352	4,999
新韓キャピタル	受取利息	4	10
	デリバティブ関連利益	1,220	171
	その他営業収益	617	873
	支払利息	367	273
	その他営業費用	578	832
	貸倒償却費	2	-
	デリバティブ関連損失	115	17,233
済州銀行	受取利息	169	178
	受取手数料	1	1
	その他営業収益	44	34
	支払利息	41	31
	貸倒償却費	2	5
新韓信用情報	その他営業収益	56	65
	支払利息	377	350
	支払手数料	6,110	4,821
	その他営業費用	100	74
新韓プライベートエクイティ	受取利息	1,111	639
	受取手数料	7	22
	デリバティブ関連利益	-	41
	支払利息	8	9
	貸倒償却費	1,058	141
	デリバティブ関連損失	-	37

新韓BNPP投資信託運用	受取手数料	-	1,114
	その他営業収益	6	-
	支払利息	3,516	615
	支払手数料	-	1,372
SHCマネージメント	支払利息	3	5
新韓データシステム	その他営業収益	301	4,337
	支払利息	142	82
	その他営業費用	26,165	21,716
3) 関係企業			
新韓7号企業構造調整組合	その他営業費用	1,283	-
	支払利息	1	-
4) 主な経営陣			
受取利息		55	71
合計		415,752	432,253

(3) 特殊関係者に対する給与

当期及び前期における特殊関係者に対する給与の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与及び短期報酬	7,108	7,580
退職給付費用	130	70
株式基準報酬	159	7,547
合計	7,397	15,197

(4) 特殊関係者の支払保証内訳

当期末と前期末及び前期首現在における特殊関係者間の主な支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	提供を受けている者	保証金額			保証内訳
		当期末	前期末	前期首	

新韓銀行	新韓キャピタル	321	-	-	輸入信用状発行
		-	1,550	701	外貨輸入物品先取保証
	SHCマネージメント	94	94	94	履行保証（支払保証書方式）
	アジュキャピタル	-	103,090	109,270	社債発行支払保証
		-	-	2,554	輸入信用状発行
		-	20,000	-	ウォン貸付約定
	新韓金融投資	15,566	90,000	90,000	金融保証（支払保証書方式）
合計	15,981	214,734	202,619		

#### 4.5. 従属企業財務諸表の要約

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、支配企業である新韓銀行（別途）及び連結対象従属企業の要約財務状態表は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	当期末			前期末			前期首		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	222,050,205	202,846,814	19,203,391	206,919,613	188,203,827	18,715,786	203,693,469	186,487,257	17,206,212
新韓アジュ 金融有限公司	249,278	81,067	168,211	204,789	45,244	159,545	209,711	48,857	160,854
アメリカ新韓銀行	1,087,346	997,450	89,896	1,054,949	968,960	85,989	1,126,811	1,059,216	67,595
ヨーロッパ新韓銀行	398,781	322,439	76,342	371,450	298,629	72,821	347,895	271,976	75,919
新韓クメール銀行	55,571	29,065	26,506	51,778	26,824	24,954	54,530	30,071	24,459
新韓カザフスタン 銀行	132,404	54,922	77,482	42,564	2,874	39,690	42,209	1,848	40,361
カナダ新韓銀行	278,578	253,496	25,082	157,243	129,934	27,309	101,552	72,625	28,927
新韓銀行 中国有限公司	1,891,122	1,539,433	351,689	1,689,942	1,363,865	326,077	1,323,294	980,683	342,611
新韓アイタス	27,991	3,215	24,776	25,778	4,347	21,431	18,791	2,739	16,052
SBJ銀行	6,550,230	6,132,182	418,048	5,518,173	5,142,900	375,273	4,450,812	4,235,808	215,004
新韓ベトナム銀行	1,049,260	726,388	322,872	503,073	319,955	183,118	359,984	266,006	93,978
特別目的企業	2,259,326	2,449,676	(190,350)	4,584,862	4,726,419	(141,557)	5,084,477	4,966,438	118,039

(2) 当期及び前期における支配企業である新韓銀行（別途）及び連結対象従属企業の要約包括損益計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	当期			前期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	19,348,654	2,004,881	1,468,777	20,692,098	1,742,063	1,818,539
新韓アジュ金融有限公司	11,432	4,145	8,666	8,609	645	(1,309)
アメリカ新韓銀行	65,852	1,397	3,907	67,222	(15,406)	(16,031)
ヨーロッパ新韓銀行	15,268	4,605	3,522	14,510	2,782	(3,099)
新韓クメール銀行	4,102	1,214	1,552	3,763	1,108	494
新韓カザフスタン銀行	5,951	(1,279)	242	3,013	58	(671)
カナダ新韓銀行	8,750	(1,993)	(2,227)	5,481	(2,427)	(1,618)
新韓銀行中国有限公司	97,553	17,288	25,613	73,743	(8,187)	(16,530)
新韓アイタス	23,552	3,345	3,345	21,685	5,380	5,380
SBJ銀行	180,402	12,410	42,775	145,104	10,179	21,200
新韓ベトナム銀行	77,203	21,555	6,935	43,937	19,191	11,201
特別目的企業	169,366	(24,483)	(24,696)	232,902	151,166	142,561

#### 4 6 . 信託セグメント経営成績

(1) 当期末及び前期末における信託セグメントとの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
信託勘定未払金	2,008,134	1,836,844	1,464,524

(2) 当期及び前期における信託セグメントとの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
信託業務運用収益	62,198	57,935
中途解約受取手数料	46	34
信託勘定未払金支払利息	61,871	37,214

#### 4 7 . 韓国採択国際会計基準への転換

株式会社の外部監査に関する法律第13条により、連結グループは2011年度から韓国採択国際会計基準を適用します。連結グループの2010年1月1日及び2010年12月31日現在の財務状態表と2010年12月31日を以て終了する報告期間に対する財務諸表は、韓国採択国際会計基準以前の会計基準により作成されましたが、2010年1月1日を韓国採択国際会計基準の転換日として企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して再表示されました。

### (1) 会計方針の主な差異

#### 韓国採択国際会計基準の当初採択

区分	内容
企業結合	転換日以前に発生した企業結合取引に対し、企業会計基準書第1103号“企業結合”の規定を遡及して適用しない。
みなし原価として公正価値または再評価額	土地及び建物の転換日首価額は、転換日現在の公正価値をみなし原価として選択する。
累積換算差異	転換日に全ての在外営業活動体に対する累積換算差額をゼロ(0)とみなす。
金融資産・負債の除去	企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の除去に関連する規定は、転換日以降から非遡及的に適用する。
当期損益認識項目指定または売却可能金融資産指定	金融資産・負債の当期損益認識項目指定または金融資産の売却可能金融資産指定は、該当資産・負債の当初の取得時点でのみ許容されるものの、転換日に限り既存の保有分に対する指定が可能であるため、これを適用する。
株式基準報酬取引	転換日以前に発生した株式基準報酬取引に対し、企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”の規定を遡及して適用する。
有形資産の原価に含まれた事後処理・復旧引当負債	有形資産の帳簿価額に含まれる復旧関連費用に対し、転換日時点で当初の取得時点の割引率で見積もった引当負債変動額を原価として調整する方法を適用する。
従属企業、共同支配企業及び関係企業等に対する投資	企業会計基準書第1027号“連結財務諸表及び別途財務諸表”による別途財務諸表の作成時に、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャーに対する投資に対して原価法を適用する場合、転換日の過去会計基準による帳簿価額を原価とみなす。

#### 主な会計方針の差異

区分	韓国採択国際会計基準 (連結グループが採択した会計方針)	過去会計基準
主財務諸表	連結財務諸表	個別財務諸表



連結範囲	従属企業の規模と関係なく、新韓金融グループが事実上支配力を行使する全ての従属企業を含め、特別目的企業に対する支配力を保有する場合は連結範囲に含める。	株式会社の外部監査に関する法律により、直前事業年度末の資産合計が100億ウォンに達しない会社は除外し、特別目的企業に対する別途の連結範囲規定なし
貸倒引当金	基準日現在、まだ発生していない将来の貸倒を除外した発生損失を個別的に、または会社の過去の減損実績に基づいて集散的に評価	合理的かつ客観的な基準により算出した貸倒見積額で認識し、銀行業監督規定の健全性分類結果による貸倒引当金がより大きな場合、これを認定
収益認識	有効収益の一部を構成する全ての貸付に関連する直接手数料等に対し、期待満期にわたり実効利子率法を適用して収益認識	貸付付帯収益・費用のうち貸付実行に直接関連する手数料等に対し、実効利子率法を適用して貸付期間にわたり収益認識
資本及び金融負債	金融商品の発行者は、契約の実質及び金融負債、金融資産及び持分商品の定義により分類	明確な規定がなく、契約の実質ではなく法的形式により分類
金融商品の除去	譲渡資産の所有によるリスク及び報酬の保有程度及び統制権移転の如何により継続認識、除去、継続的関与で処理	統制権移転の如何により継続認識または除去で処理
退職給付費用の測定	予測単位積立方式の概念により、保険数理的手法及び割引率を使用して計算された予測退職金の現在価値を確定給付債務として計上	報告期間終了日現在、役員・職員が退職する場合に支払うべき退職一時金に相当する金額を確定給付債務として設定

(2) 従属企業の変動内訳

韓国採択国際会計基準への転換により、特別目的企業が従属企業として追加されました。また、過去会計基準で信託勘定は元本または利益補填約定がある信託を連結対象としましたが、韓国採択国際会計基準では元利金補填信託のみを連結対象に含め、残りの信託は支配力がない場合とみなして連結対象から除外しました。

(3) 韓国採択国際会計基準の導入が財務状態及び経営成績に及ぼす影響に対する計量情報

2010年1月1日(転換日)現在の財務状態

(単位:百万ウォン)

区分	総資産	総負債	総資本
過去会計基準	209,385,296	195,963,150	13,422,146
調整事項:			
連結範囲差異	(1,363,093)	(1,410,804)	47,711
貸倒引当金差異	1,043,231	-	1,043,231
未使用限度引当負債	-	(166,508)	166,508
実効利子	(38,671)	(4,490)	(34,181)

金融保証及び支払保証引当負債	60,382	23,069	37,313
有価証券減損	(48,326)	-	(48,326)
新種資本証券	-	(2,529,787)	2,529,787
土地建物みなし原価適用	456,280	-	456,280
業務用動産減価償却方法の変更	67,000	-	67,000
確定給付債務（保険数理的評価）	-	49,760	(49,760)
ストックオプション公正価値	-	10,394	(10,394)
その他	(91,858)	(68,151)	(23,707)
調整事項税効果	(45,035)	345,119	(390,154)
調整事項合計	39,910	(3,751,398)	3,791,308
韓国採択国際会計基準	209,425,206	192,211,752	17,213,454

2010年12月31日を以って終了する会計年度の財務状態及び経営成績

（単位：百万ウォン）

区分	総資産	総負債	総資本	当期純利益 （注）	総包括損益 （注）
過去会計基準	212,876,919	197,866,018	15,010,901	1,649,153	1,740,775
調整事項：					
連結範囲差異	(1,239,897)	(1,197,606)	(42,291)	(47,489)	(93,424)
貸倒引当金差異	980,028	-	980,028	(62,746)	(63,356)
未使用限度引当負債	-	(192,688)	192,688	26,282	26,366
実効利子	(12,829)	(3,982)	(8,847)	25,334	25,334
金融保証及び支払保証引当負債	101,656	71,904	29,752	(7,717)	(7,560)
有価証券減損	(34,004)	-	(34,004)	(3,282)	14,322
新種資本証券	13,476	(2,523,079)	2,536,555	165,456	165,456
土地建物みなし原価適用	450,374	-	450,374	(5,906)	(5,906)
業務用動産減価償却方法の変更	25,504	-	25,504	(41,496)	(41,496)
確定給付債務	-	87,742	(87,742)	(37,983)	(37,983)
ストックオプション公正価値	-	9,793	(9,793)	1,301	1,301
その他	(19,542)	21,884	(41,426)	(19,260)	(23,574)
調整事項税効果	10,081	372,048	(361,967)	28,811	34,926
調整事項合計	274,847	(3,353,984)	3,628,831	21,305	(5,594)

韓国採択国際会計基準	213,151,766	194,512,034	18,639,732	1,670,458	1,735,181
------------	-------------	-------------	------------	-----------	-----------

(注) 非支配持分純利益及び非支配持分総包括損益を含めた金額です。

(4) 過去会計基準により財務活動によるキャッシュ・フローに分類されていた金融会社の主な収益創出活動に関連する預金のキャッシュ・フロー内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されました。また、過去の会計基準により営業活動によるキャッシュ・フローに分類されていた売買目的以外の他の企業の持分商品または債務商品の取得、処分によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローに分類されました。韓国採択国際会計基準により表示したキャッシュ・フロー計算書及び過去の会計基準により表示したキャッシュ・フロー計算書の間には、それ以上の重要な差異はありません。

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제180(당)기 기말 2011년 12월 31일 현재

제179(전)기 기말 2010년 12월 31일 현재

제179(전)기 기초 2010년 1월 1일 현재

주식회사 신한은행 및 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주석	제180(당)기 기말	제179(전)기 기말	제179(전)기 기초
자 산				
1. 현금및예치금	3.5.7,11,43	10,783,403	8,653,756	11,242,135
2. 단기매매금융자산	3.6.8	6,764,341	3,968,743	3,462,104
3. 당기손익인식지정금융자산	3.6.9	-	30,984	96,977
4. 파생상품자산	3.10,44	2,229,510	3,722,090	4,513,236
5. 대출채권	3.5,6,11,18,44	163,637,977	153,777,371	145,794,334
6. 매도가능금융자산	3.6,12,18	26,725,683	24,582,589	25,264,425
7. 만기보유금융자산	3.5,6,12,18	9,902,422	10,565,990	11,170,310
8. 유형자산	5.13,18	2,166,087	2,162,978	2,237,923
9. 무형자산	5.14	259,933	137,960	120,325
10. 관계기업에대한투자자산	15	171,945	204,012	171,247
11. 당기법인세자산	38	8,819	10,472	6,746
12. 이연법인세자산	38	6,855	23,280	-
13. 투자부동산	16	553,312	532,819	512,698
14. 기타자산	3.5,17,44	5,681,720	4,757,508	4,814,254
15. 매각예정자산		15,777	21,214	18,492
자 산 총 계		228,907,784	213,151,766	209,425,206
부 채				
1. 예수부채	3.5,19,44	162,582,328	146,573,358	140,891,682
2. 단기매매금융부채	3.20	602,592	502,350	318,969
3. 파생상품부채	3.10,44	1,802,404	3,346,913	4,281,064
4. 차입부채	3.5,21	13,416,653	11,955,354	12,131,201
5. 사채	3.22,44	19,054,607	20,217,228	23,018,028
6. 확정급여부채	23	199,008	126,405	126,438
7. 총당부채	5.24,42,44	440,324	421,008	337,000
8. 당기법인세부채	38	372,506	117,663	224,988
9. 이연법인세부채	38	187,591	363,320	349,015
10. 기타부채	3.5,25,36,44	10,959,951	10,888,435	10,533,367
부 채 총 계		209,617,964	194,512,034	192,211,752

자	원						
I. 지배기업 소유지분			19,287,128		18,635,571		17,206,891
1. 자본금	26	7,928,078		7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권	26,27	2,329,760		2,329,760		2,332,332	
3. 자본잉여금	26	403,164		404,964		404,903	
4. 자본조정	26	1,034		(546)		(2)	
5. 기타포괄손익누계액	26	913,162		1,397,053		1,329,518	
6. 이익잉여금 (대손준비금 적립액)	26,28,40	7,711,930 (1,677,061)		6,576,262 (-)		5,212,062 (-)	
(대손준비금 적립예정액)		(-)		(1,193,484)		(-)	
II. 비지배지분			2,692		4,161		6,563
자 본 총 계			19,289,820		18,639,732		17,213,454
부 채 와 자 본 총 계			228,907,784		213,151,766		209,425,206

"행부민 연결재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

## 연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제179(전)기 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	주석	제180(당)기	제179(전)기
I. 영 업 이 익	5,6,41	2,625,951	2,037,926
(1) 순이자손익	3,6,29,41,44	4,971,110	4,590,052
1. 이자수익		10,349,629	9,729,790
2. 이자비용		5,378,519	5,139,738
(2) 순수수수료손익	3,6,30,41,44	885,603	882,259
1. 수수료수익		1,075,790	1,091,581
2. 수수료비용		190,187	209,322
(3) 배당수익	31,41	108,695	107,846
(4) 단기매매금융상품관련손익	32,41	116,324	186,955
(5) 외환거래손익	41	61,384	46,090
(6) 당기손익인식지정금융상품관련손익	33,41	(357)	6,002
(7) 매도가능금융자산처분손익	12,41	642,724	624,185
(8) 관계기업에대한투자자산처분손익	15	43,773	-
(9) 금융상품자산손상차손	3,11,34,41,44	740,155	1,270,572
1. 대손상각비		645,658	1,126,847
2. 기타금융상품손상차손		94,497	143,725
(10) 일반관리비	13,14,23,35,44	2,819,887	2,525,613
1. 종업원관련비용		1,270,041	1,001,422
2. 감가상각비및기타상각비		193,704	214,907
3. 기타일반관리비		1,356,142	1,309,284
(11) 기타영업손익	37,41,44	(643,263)	(609,278)
II. 관계기업이익에대한지분	5,6,15	28,995	12,508
III. 법인세차감전순이익	5,6	2,654,946	2,050,434
IV. 법인세비용	5,6,38	536,031	379,976
V. 당기순이익 (대손준비금 반영후 조정이익 당기: 1,635,338백만원)	6,27,28	2,118,915	1,670,458
VI. 기타포괄손익	5,26,38	(483,320)	64,723
1. 해외사업환산손익		13,818	(19,834)

2. 매도가능금융자산평가손익		(498,231)		63,158	
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분		1,093		21,399	
Ⅵ. 총포괄이익			1,635,595		1,735,181
(1) 당기순이익의귀속	5		2,118,915		1,670,458
1. 지배기업 소유지분		2,118,421		1,670,048	
2. 비지배지분		494		410	
(2) 총포괄손익의귀속	5		1,635,595		1,735,181
1. 지배기업 소유지분		1,634,530		1,737,583	
2. 비지배지분		1,065		[2,402]	
Ⅶ. 주당이익	39				
1. 기본주당순이익			1,238원		955원
2. 희석주당순이익			1,238원		955원

\*첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.\*

## 연결 자본 변동표

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제178(전)기 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	자본금	신용 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	비지배자본	총계
I. 2010년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	2,332,332	404,903	(2)	1,329,518	5,212,062	6,563	17,213,454
총포괄손익:	-	-	-	-	67,535	1,670,048	(2,402)	1,735,181
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	1,670,048	410	1,670,458
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	67,535	-	(2,812)	64,723
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(17,022)	-	(2,812)	(19,834)
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	63,158	-	-	63,158
3. 관계기업의기타포괄손익에대항지분	-	-	-	-	21,399	-	-	21,399
소유주와의 거래 등:	-	(2,572)	61	(544)	-	(305,848)	-	(308,903)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(149,733)	-	(149,733)
(2) 자본조정의 상각	-	-	-	2	-	(2)	-	-
(3) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(156,113)	-	(156,113)
(4) 신용자본증권 상환	-	(2,572)	-	-	-	-	-	(2,572)
(5) 주식보상비용	-	-	-	(546)	-	-	-	(546)
(6) 비지배자본변동	-	-	61	-	-	-	-	61
II. 2010년 12월 31일	7,928,078	2,329,760	404,964	(546)	1,397,053	6,576,262	4,161	18,639,732
III. 2011년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	2,329,760	404,964	(546)	1,397,053	6,576,262	4,161	18,639,732
총포괄손익:	-	-	-	-	(483,891)	2,118,421	1,065	1,635,595
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,118,421	494	2,118,915
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(483,891)	-	571	(483,320)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	13,247	-	571	13,818
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	(498,231)	-	-	(498,231)
3. 관계기업의기타포괄손익에대항지분	-	-	-	-	1,093	-	-	1,093
소유주와의 거래 등:	-	-	(1,800)	1,580	-	(982,753)	(2,534)	(985,507)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(478,033)	-	(478,033)
(2) 중간배당	-	-	-	-	-	(350,000)	-	(350,000)
(3) 신용자본증권 배당	-	-	-	-	-	(154,720)	-	(154,720)
(4) 주식보상비용	-	-	-	1,580	-	-	-	1,580
(5) 비지배자본변동	-	-	(1,800)	-	-	-	(2,534)	(4,334)
IV. 2011년 12월 31일	7,928,078	2,329,760	403,164	1,034	913,162	7,711,930	2,692	19,289,820



\*첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.\*

연 결 현금흐름표

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제179(전기) 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 종속기업

(단위: 백만원)

과 목	제180(당)기	제179(전기)
1. 영업활동으로 인한 현금흐름	2,563,441	1,589,123
(1) 법인세차감전순이익	2,654,946	2,050,434
(2) 손익조정사항	(5,079,805)	(4,697,898)
1. 이자수익	(10,349,629)	(9,729,790)
2. 이자비용	5,378,519	5,139,738
3. 배당수익	(108,695)	(107,846)
(3) 현금유출입이없는손익항목	317,412	1,058,274
1. 단기매매금융상품관련손익	(111,670)	(57,427)
2. 외환거래손익	(61,384)	(46,090)
3. 당기손익인식지정금융상품관련손익	357	(6,002)
4. 매도가능금융자산처분손익	(642,724)	(624,185)
5. 대손상각비	645,658	1,126,847
6. 기타금융상품손상차손	94,497	143,725
7. 종업원관련비용	181,392	138,602
8. 감가상각비및기타상각비	193,704	214,907
9. 기타영업손익	90,350	180,405
10. 관계기업이익에대한지분	(28,995)	(12,508)
11. 관계기업투자자산처분손익	(43,773)	-
(4) 자산·부채의증감	(42,209)	(959,406)
1. 예치금	(1,930,666)	2,857,177
2. 단기매매금융자산	(2,724,061)	(286,221)
3. 파생상품자산	2,689,635	3,115,866
4. 대출채권	(9,923,239)	(9,039,213)
5. 기타자산	(665,353)	154,582
6. 예수부채	15,333,825	5,302,365
7. 단기매매금융부채	70,418	113,430
8. 파생상품부채	(2,617,418)	(3,145,612)
9. 확정급여부채	(127,133)	(118,187)
10. 총당부채	821	(91,371)
11. 기타부채	(149,038)	177,778
(5) 법인세의 납부	(333,026)	(512,906)

(6) 이자의 수취	10,047,411		9,676,271
(7) 이자의 지급	(5,115,186)		(5,138,671)
(8) 배당금의 수취	113,898		113,025
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,831,797)	1,860,530
1. 당기손익인식지정금융자산의 감소	29,312		72,038
2. 매도가능금융자산의 감소	37,229,586		37,960,011
3. 매도가능금융자산의 취득	(39,365,971)		(36,638,498)
4. 만기보유금융자산의 감소	4,385,756		2,416,688
5. 만기보유금융자산의 취득	(3,689,364)		(1,791,229)
6. 유형자산의 처분	25,212		35,757
7. 유형자산의 취득	(207,061)		(186,844)
8. 무형자산의 처분	-		1,477
9. 무형자산의 취득	(101,560)		(39,104)
10. 관계기업에대한투자자산의 처분	4,655		2,445
11. 관계기업에대한투자자산의 취득	(14,220)		(78,800)
12. 투자부동산의 처분	2,306		156
13. 매각예정자산의 처분	2,047		-
14. 기단자산의 증감	(15,472)		(47,166)
15. 기단부채의 증감	(13,164)		153,599
16. 종속회사의 취득	(103,859)		-
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(798,733)	(3,420,443)
1. 차입부채의 증가	16,774,837		14,739,683
2. 차입부채의 감소	(15,362,221)		(14,878,384)
3. 사채의 발행	6,065,201		5,597,845
4. 사채의 상환	(7,289,803)		(8,568,468)
5. 배당금의 지급	(982,413)		(306,054)
6. 신종자본증권의 상환	-		(2,572)
7. 비지배지분의 취득	(4,334)		(2,493)
IV. 외화표시 현금 및 현금성자산에 대한 환율변동효과		27,915	27,479
V. 현금 및 현금성자산의 증가(감소)		(39,174)	56,689
VI. 기초의 현금 및 현금성자산		3,150,876	3,094,187
VII. 기말의 현금 및 현금성자산		3,111,702	3,150,876

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

## 연결재무제표에 대한 주석

2011년 12월 31일 현재

2010년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 종속기업

### 1. 연결대상회사의 개요

#### (1) 지배회사의 개요

지배회사인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 태평로 2가 120번지에 본점을 두고 있습니다. 2011년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 '연결실체'), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 863개, 국내출장소 107개, 영업장 24개, 해외지점 7개를 운영하고 있습니다.

#### (2) 연결대상 종속회사

종속회사는 연결실체에 의해 지배를 받고 있는 회사이며, 지배력이란 경제활동에서 효익을 얻기 위하여 기업의 재무정책과 영업정책을 결정할 수 있는 능력을 의미합니다. 연결실체의 또 다른 기업에 대한 지배여부를 평가하는 데 있어 행사 또는 전환이 가능한 잠재적 의결권의 존재와 영향도 고려하고 있습니다. 종속회사의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 연결대상 종속회사는 다음과 같습니다.

종속회사명	소재지	결산월	업종	당기말		전기말		전기초	
				주식수	지분율	주식수	지분율	주식수	지분율
신한아주금융유한공사	홍콩	12월	도매금융	999,999	99.99%	999,999	99.99%	999,999	99.99%
아메리카신한은행	미국	12월	은행업	3,514,283	100.00%	3,514,283	100.00%	2,657,141	100.00%
유럽신한은행	독일	12월	은행업	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%
신한크메르은행	캄보디아	12월	은행업	18,000,000	90.00%	18,000,000	90.00%	16,020,000	80.10%
신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	1,002,872	100.00%	502,872	100.00%	502,872	100.00%
캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	1	100.00%	1	100.00%	1	100.00%
신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%

신한아이다스	대한민국	12월	사무수탁	469,358	99.79%	421,358	89.58%	421,358	89.58%
SBJ은행	일본	3월(주)	은행업	30,000백만	100.00%	30,000백만	100.00%	20,000백만	100.00%
신한베트남은행	베트남	12월	은행업	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%	유한회사	100.00%

( SBJ은행의 결산월이 3월로 지배기업과 다르나, 12월 결산 재무제표를 입수하여 연결하였습니다  
 주 .  
 )

1) 신한아주금융유한공사(Shinhan Asia Ltd.)

종합금융업무를 영위하고 있는 홍콩현지법인으로 당기말 현재 자본금은 USD 100,000천입니다.

2) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 123,000천입니다. 또한, 동 은행은 2007년 11월 30일 현지은행인 NANB(North Atlanta National Bank)를 인수합병하였습니다.

3) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 EUR 23,000천입니다.

4) 신한크메르은행(Shinhan Khmer Bank)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 8월 10일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 USD 20,000천입니다.

## 5) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Kazakhstan Bank)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 3월 21일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만입니다.

## 6) 캐나다신한은행(Canada Shinhan Bank)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 8월 22일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 30,000천입니다.

## 7) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank China Limited)

은행업 영위 등을 목적으로 2008년 4월 30일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만입니다.

## 8) 신한아이타스 주식회사(Shinhan Aitas Co., Ltd.)

2000년 6월 간접투자자산운용업법에 의한 일반사무관리업무 및 신탁재산계산업무 수행을 목적으로 설립되었으며, 2008년 5월 29일 당행이 보통주 56.63%를 인수하여 종속회사로 편입하였습니다. 이후 유상증자 및 주식 추가 매입을 통해 당기말 현재 지분율은 99.79%이며, 자본금은 2,372백만원입니다.

## 9) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 15,000백만입니다.

## 10) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam)

은행업 영위 등을 목적으로 2009년 10월 13일 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 4,547,100백만입니다.

## (3) 연결대상 특수목적기업

연결실체는 다수의 특수목적기업을 설립하거나, 투자하고 있습니다. 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 특수목적기업의 위험과 효익 및 연결실체와의 실질적인 관계에 대한 평가를 고려할 때, 연결실체가 해당 특수목적기업을 지배하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다. 아래의 연결대상 특수목적기업은 운영에 대한 의사결정능력이 엄격하게 제한되어, 특수목적기업의 영업 및 순자산과 관련된 대부분의 효익을 연결실체가 얻게 되고, 연결실체가 특수목적기업의 활동으로 발생할 수 있는 위험에 노출되어 있으며 특수목적기업 또는 특수목적기업의 자산과 관련한 소유위험이나 잔여지분의 대부분을 보유하는 조건으로 설립되었으므로 연결대상에 포함하였습니다. 당기말 현재 연결대상 특수목적기업은 다음과 같습니다.

특수목적기업	소재지	결산월	업종
신한제육차유동화전문(유)	대한민국	12월	자산유동화
신한제철차유동화전문(유)	대한민국	12월	자산유동화
신한제팔차유동화전문(유)	대한민국	12월	자산유동화
아이클로버B5	대한민국	12월	금융업

아이클로버L1	대한민국	12월	금융업
아이클로버L2	대한민국	12월	금융업
신한모기지제일차유동화전문(유)	대한민국	12월	자산유동화
에스에이치이천철엔피엘투자(유)	대한민국	12월	기타금융지원서비스업
신화차이나인베스트먼트(유)	대한민국	12월	기타금융지원서비스업
신한모기지제2차유동화전문(유)	대한민국	12월	자산유동화
시프트제일차(유)	대한민국	3월(주)	금융업
캄코벨류리크리에이션제육차	대한민국	12월	기타금융지원서비스업
제이알제일차(주)	대한민국	10월(주)	금융업
엠펙씨올촌그린제일차	대한민국	12월	금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금전신탁	대한민국	12월	신탁
SH사모채권투자신탁SH-3	대한민국	12월	수익증권
신한모델인덱스사모주식2호	대한민국	12월	수익증권
SH Growth사모투자신탁1호	대한민국	12월	수익증권
신한모델인덱스장기주식1	대한민국	12월	수익증권
China Opportunity사모특별자산투자신탁3호	대한민국	12월	수익증권
흥국 무지개 사모 증권투자신탁 S-74호	대한민국	9월(주)	수익증권
마이더스 사모증권투자신탁 SH-4호	대한민국	9월(주)	수익증권
동부다같이 사모증권투자신탁 제 54호	대한민국	9월(주)	수익증권
한국투자사모베이직증권투자신탁 46호	대한민국	9월(주)	수익증권
흥국무지개사모증권투자신탁 S-77호	대한민국	9월(주)	수익증권

( 결산월이 지배기업과 다르나, 12월 결산 재무제표를 임수하여 연결하였습니다.

주  
)

## (4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성 대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

## 1) 당기 중 신규로 연결에 포함된 종속기업

종속기업명	사유
엠펙씨윌촌그린제일차	ABCP매입약정
흥국 무지개 사모 증권투자신탁 S-74호	100%지분보유 수익증권
마이다스 사모증권투자신탁 SH-4호	100%지분보유 수익증권
동부다같이 사모증권투자신탁 제 54호	100%지분보유 수익증권
한국투자사모베이직증권투자신탁 46호	100%지분보유 수익증권
흥국무지개사모증권투자신탁 S-77호	100%지분보유 수익증권

## 2) 당기 중 연결에서 제외된 종속기업

종속기업명	사유
아이클로버B8	ABCP매입약정 계약 종료
아이클로버B9	ABCP매입약정 계약 종료
인천도개공제일차㈜	ABCP매입약정 계약 종료
마이더스제일차㈜	ABCP매입약정 계약 종료
마이더스제이차㈜	ABCP매입약정 계약 종료
동양 High Plus 사모증권 투자신탁 N-12호	당기 중 수익증권 처분
동부다같이사모증권투자신탁제43호(채권)	당기 중 수익증권 처분
유리셀렉트사모증권투자신탁22호	당기 중 수익증권 처분
우리프런티어단기사모증권투자신탁제10호	당기 중 수익증권 처분
흥국 베스트 올 사모 증권투자신탁 78호	당기 중 수익증권 처분
흥국 베스트 올 사모 증권투자신탁 80호	당기 중 수익증권 처분
삼성포커스사모증권투자신탁 21호	당기 중 수익증권 처분
흥국 세이프사모증권투자신탁 A-5호	당기 중 수익증권 처분
흥국 세이프사모증권투자신탁 A-6호	당기 중 수익증권 처분
우리프런티어단기사모증권투자신탁제11호	당기 중 수익증권 처분



## 2. 중요한 회계처리방침

연결실체가 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

### (1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회(국제회계기준)를 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다. 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라 한국채택국제회계기준으로의 전환일은 2010년 1월 1일입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다. 개시 한국채택국제회계기준 재무상태표의 작성과 관련하여 연결실체가 적용한 회계정책과 과거회계기준에서 한국채택국제회계기준으로의 전환이 재무상태, 경영성과와 현금흐름에 미친 영향은 주석 47에 공시되어 있습니다.

### (2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치와 미인식된 과거근무원가를 차감한 확정급여부채

### (3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 각 기업실체의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 기업실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별 기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 은행의 표시통화(원화)와 다른 종속기업은 다음과 같습니다.

기능통화	종속기업
USD	신한아주금융유한공사
	아메리카신한은행
	신한크메르은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행
VND	신한베트남은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다.

보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 중요한 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

(5) 연결

1) 종속기업

종속기업은 경제활동에서 효익을 얻기 위하여 재무정책과 영업정책을 결정할 수 있는 지배력이 있는 기업입니다. 연결실체의 또 다른 기업에 대한 지배여부를 평가하는데 있어 행사 또는 전환이 가능한 잠재적 의결권의 존재와 영향도 고려하고 있습니다. 종속기업의 재무제표는 지배력을 획득한 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함되어 있습니다.

연결실체를 구성하는 기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 연결재무제표에서 채택한 회계정책과 다른 회계정책을 사용한 경우에는 그 재무제표를 적절히 수정하여 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

## 2) 특수목적기업

연결실체는 거래 및 투자를 목적으로 다수의 특수목적기업을 설립하였으나, 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 특수목적기업의 활동, 연결실체의 지배력 획득을 위한 의사결정능력, 특수목적기업의 활동에 대한 효익을 획득할 권리와 위험에 대한 노출정도를 종합적으로 고려하여 연결여부를 판단하고 있습니다.

## 3) 내부거래제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

## 4) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주 지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

## (6) 사업결합

### 1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

사업결합에서 이전대가는 공정가치로 측정하며, 그 공정가치는 연결실체가 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 연결실체가 발행한 지분의 취득일의 공정가치 합계로 산정합니다. 다만, 사업결합의 이전대가에 포함된 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환하여 취득자가 부여한 주식기준보상은 공정가치로 측정하지 않고 상기에서 언급하고 있는 방법으로 측정합니다.

그리고, 연결실체가 사업결합의 효과를 거두기 위하여 발생시킨 취득관련원가에는 중개수수료 즉 자문, 법률, 회계, 가치평가 및 그 밖의 전문가 또는 컨설팅 수수료, 내부의 취득 부서를 유지하기 위한 원가를 포함한 일반관리원가, 채무증권과 지분증권을 등록하고 발행하는 원가를 포함합니다. 이러한 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호와 기업회계기준서 제1039호에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

## 2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산에 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남은 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

### 3) 동일지배하에 있는 기업의 인수

연결실체를 지배하고 있는 주주에 의하여 동일하게 지배를 받고 있는 기업의 지분을 인수함으로써 인해 발생하는 사업결합은 동 사업결합이 당 회계연도와 비교되는 가장 이른 기간의 기초시점에 발생되었던 것처럼 표시하고 있습니다. 동일지배가 형성된 시점이 비교표시 기간의 기초시점 이후인 경우에는 동일지배가 형성된 시점에 사업결합이 이루어진 것처럼 표시하고, 이를 위하여 비교 표시되는 정보는 재작성하였습니다.

인수한 자산과 부채는 이전에 연결실체를 지배하는 주주의 연결재무제표상의 장부금액으로 인식하였습니다. 인수한 기업의 자본항목 중 주식발행초과금에 해당하는 지분을 제외한 자본항목은 연결실체의 자본 내 동일한 항목으로 가산하였습니다.

### (7) 관계기업과 공동지배기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%를 소유하고 있거나, 15%를 초과하여 은행법상 자회사로 분류되는 경우에는 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동지배기업은 연결실체가 계약상의 약정에 의하여 경제활동에 대한 지배력을 공유하고 있는 피투자기업으로, 경제활동에 대한 전략적 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 지배력을 공유하고 있는 당사자(참여자) 전체의 동의가 필요합니다.

관계기업과 공동지배기업 투자지분은 최초에 취득원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와관계기업간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동지배기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동지배기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을인식하지 않고 있습니다.

### (8) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을구분하고 있습니다. 최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공통자산, 본사

관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다.  
연결실체는 은행장을 최고의사결정자로 보고 있습니다.

(9) 외화환산

1) 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## 2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

## 3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

## (10) 현금 및 현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으며 다만, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

#### (11) 비파생금융자산

금융자산은 인식 및 측정을 위하여 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

##### 1) 당기손익인식금융자산

단기매대금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로인식하고 있습니다.

##### 2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

##### 3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

##### 4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품과 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 원가로 측정하고 있습니다.

##### 5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.



6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(12) 금융자산의 손상

연결실체는 당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 또는 그 이상의 사건의 결과로 금융자산의 추정미래현금흐름이 영향을 받았을 경우 금융자산이 손상되었다고 판단합니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

### 1) 대출채권

상각후원가로 측정되는 대출채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다.

이를 위하여 연결실체는 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다.

손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

#### ① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

#### ② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 발생부도율(PD: Probability of Incurred Default), 담보 및 여신과목별 명목회수율과 부도시 발생손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정을 적용합니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

### 2) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 아니합니다. 한편, 후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 인식합니다.

### 3) 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하며, 장부금액에서 직접차감합니다. 후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후 원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로

로 직접 환입합니다.

### (13) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

#### 1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

#### ① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### ② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다.

#### ③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품의 공정가치 변동은 즉시 손익으로 인식합니다.

(14) 유형자산

유형자산은 최초로 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가결과 발생한 유형자산재평가 이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다. 당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

연결실체는 매 회계연도 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(15) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연

수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도 말에 재검토하고내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

#### (16) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

#### (17) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

##### 1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설 직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

##### 2) 운용리스

운용리스의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다.

#### (18) 매각예정자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

#### (19) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결

합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

#### (20) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다

##### 1) 당기손익인식금융부채

당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

##### 2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

## (21) 납입자본

### 1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

### 2) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 일부 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

### 3) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접으로 또는 다른 종속기업을 통하여 간접으로 소유하지않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순이익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분순자산에 해당하는 금액과 사업결합이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

## (22) 종업원급여

### 1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

### 2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타 장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고, 관련 채무를 직접 결제하는 데 사용할 수 있는 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 부채로 인식하고 있습니다. 부채는 관련 급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 우량회사채의 이자율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

### 3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

### 4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여



제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 이자율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### 5) 해고급여

연결실체가 통상적인 퇴직시점 이전에 종업원을 해고할 것을 현실적인 철회가능성이없이 명시적으로 약속하거나, 연결실체가 종업원에게 명예퇴직에 대한 해고급여를 제안하고 종업원이 자발적으로 제안을 수락하는 경우 해고급여를 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### (23) 주식기준보상

연결실체는 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

#### (24) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다. 부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(25) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 충당부채에 포함되며, 공정가치는당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액 (당해 금융보증계약으로부터 기대되는 지급 금액의 현재가치)
- 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

(26) 수익 · 비용의 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소에 한함), 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다

## 2) 수수료 수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

### ① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

### ② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 적용범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

### ③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

## (27) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 8개 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 한편, 당행을 제외한 종속기업은 각 과세당국에 의해 적용되는 세법에 따라 별도로 법인세를 산출하며, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급법인세로 계상하고있습니다.

종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸 가능할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간말 제정 되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한해택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(28) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 타회계계정차(신탁계정미지급금)로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(29) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(30) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2011년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

거래 상대방에게 양도되었지만 제거되지 아니한 금융자산에 대해 그 종류별로 자산의 성격, 장부금액 및 위험과 보상에 대한 설명을 공시하도록 하고 있습니다. 또한, 금융자산이 재무제표에서 제거되었지만 기업이 여전히 양도자산과 관련하여 특정 위험과 보상에 노출되어 있다면 그러한 위험의 영향을 이해할 수 있도록 추가적인 공시가 요구됩니다. 동 개정내용은 2011년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 동 개정 기준서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

이연법인세자산 또는 이연법인세부채 측정 시 공정가치로 측정되는 투자부동산은 반증이 없는 한 모두 매각을 통하여 회수되는 법인세효과를 반영하여 측정하도록 개정되었습니다. 동 개정내용은 2012년 1월 1일부터 의무적용됩니다. 동 개정 기준서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원 급여' 개정

임금상승률, 이자율 등의 변동에 따른 퇴직급여 부채의 증감액(보험수리적손익)을 개정전 기준서에는 당기 인식하거나 이연하여 인식할 수 있어 연결실체는 관련 금액을 당기 손익으로 인식하였습니다. 그러나 개정된 기준서에서는 기타포괄손익 인식만 허용하고 있습니다. 동 개정내용은 2013년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 당기 종업원급여 중 보험수리적 손익으로 인식한 금액은 111,081백만원으로 동 개정 기준서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적일 것으로 판단하고 있습니다.

4) 기업회계기준서 제1113호 '공정가치 측정' 제정

여러 개의 기준서에 분산되어 있던 공정가치 측정에 관한 규정을 동 기준서로 통합하고 공정가치 측정에 관한 구체적인 내용을 규정하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 개

시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 동 제정 기준서 적용시 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

### 3. 금융상품 위험관리

#### 3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 회사의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 노출을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출 약정 등 재무제표 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

##### (1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 신용정책위원회에서 결정됩니다. 신용정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 신용리스크부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 신용정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로, CRO와 여신관련 사업그룹 담당 부회장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 신용리스크부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 신용리스크부는 신용정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용노출 한도를 관리하는 등 신용 포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD, LGD, EAD 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로써 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급이 부여되어 관리되는데, 개인은 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel II 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 노출액 3억이하 SOHO신용평가시스템과 기업평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단 의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사 결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사 협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 신한은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, FSB연구소의 산업정보팀에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.



- 신용리스크 한도는 신용VaR 및 최대노출액 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별,업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 신용리스크부에서는 신용VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 신용리스크부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여신용정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회에 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

#### 1) 담보

연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차를 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

상대적으로 장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용 대출은 무담보인 경우가 일반적입니다.

또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다.

금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

#### 2) 파생금융상품

연결실체는 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

#### 3) 일괄상계계약

상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계계약을 체결함에 따라 신용 손실에 대한 노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계계약은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용 위험은 범위 내에서 일괄상계계약에 의해 줄어듭니다.

일괄상계계약에 속해 있는 신용 위험에 대한 그룹의 전체적인 최대 노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

#### 4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용 위험을 가지고 있습니다.

신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 그룹에서 제 3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다.

신용 보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 비율을 나타냅니다.

신용을 보장시키는 약정에 대한 신용 위험과 관련하여, 그룹은 총 미사용 약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다.  
 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용 위험의 정도가 크기 때문에 그룹은 신용약정의 단기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분		당기말	전기말	전기초	
예치금 및 대출채권(주1,2)	은행		6,410,632	5,131,797	5,097,473
	개인	주거용부동산담보대출	40,061,301	35,363,074	33,210,439
		기타	32,044,839	31,833,272	31,576,147
		소계	72,106,140	67,196,346	64,786,586
	정부/공공기관/중앙은행		8,771,818	6,143,262	8,000,987
	기업	대기업	32,726,063	31,275,850	26,561,716
		중소기업	45,654,026	42,823,269	42,608,064
		특수금융	6,669,784	7,379,976	8,136,334
		기타	1,772	1,914	112,793
		소계	85,051,645	81,481,009	77,418,907
	카드채권		1,572	1,458	5
	합계		172,341,807	159,953,872	155,303,958
단기매대금융자산	채무증권	5,428,985	3,741,538	3,083,972	
	금융채권	341,434	153,457	256,244	
	합계	5,770,419	3,894,995	3,340,216	
당기손익인식지정금융자산	채무증권	-	30,984	96,977	
파생상품자산		2,229,510	3,722,090	4,513,236	
매도가능금융자산	채무증권	23,036,822	18,543,832	18,972,587	
만기보유금융자산	채무증권	9,902,422	10,565,990	11,170,310	
기타금융자산(주1,3)		5,497,956	4,615,601	4,601,231	
난외계정	지급보증	2,739,590	3,497,633	4,715,265	
	대출약정 및 기타 신용관련 부채	66,699,616	63,107,050	58,779,572	
	합계	69,439,206	66,604,683	63,494,837	
총 계		288,218,142	267,932,047	261,493,352	

(주 예치금 및 대출채권, 기타금융자산의 최대 노출액은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.)

1)

- (주 신BIS협약(Basel II)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니  
2) 다.  
(주 미수금, 미수수익, 보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.  
3)

## (4) 예치금과 대출채권의 손상정보

1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 예치금과 대출채권의 손상 여부에 대한 내역은 다음과 같습니다.

&lt;제180(당)기 기말&gt;

(단위: 백만원)										
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				카드채권	합계
		주거용부동산 신용대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	273,844	157,684	-	123,500	160,774	12,343	1	-	728,146
손상된 대출채권	-	60,119	194,904	-	661,910	523,620	276,559	-	-	1,717,112
소계	6,453,682	40,071,837	32,304,210	8,773,596	33,403,355	46,204,989	8,846,940	1,817	1,572	174,061,998
대손충당금	(43,050)	(10,536)	(259,371)	(1,778)	(677,292)	(550,963)	(177,156)	(45)	-	(1,720,191)
합계	6,410,632	40,061,301	32,044,839	8,771,818	32,726,063	45,654,026	6,669,784	1,772	1,572	172,341,807

&lt;제179(전)기 기말&gt;

(단위: 백만원)										
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				카드채권	합계
		주거용부동산 신용대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	5,175,235	35,161,805	31,761,031	6,139,091	31,116,700	42,386,939	7,366,231	1,987	1,458	159,110,277
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	172,789	174,698	-	187,913	243,557	32,137	-	-	811,094
손상된 대출채권	-	36,625	136,243	4,524	808,370	810,757	141,738	1	-	1,938,258
소계	5,175,235	35,371,019	32,071,972	6,143,615	32,112,983	43,441,253	7,540,106	1,988	1,458	161,859,629
대손충당금	(43,438)	(7,945)	(238,700)	(353)	(837,133)	(617,984)	(160,130)	(74)	-	(1,905,757)
합계	5,131,797	35,363,074	31,833,272	6,143,262	31,275,850	42,823,269	7,379,976	1,914	1,458	159,953,872

<제179(전기 기초)>

단위: 백만원										
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				카드채권	합계
		주거용부동 신용대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	5,109,063	33,033,192	31,553,170	8,001,242	26,209,734	42,268,848	8,144,500	112,840	5	154,430,594
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	153,627	108,908	-	263,372	285,616	52,795	18	-	864,336
손상된 대출채권	-	30,123	186,310	-	941,768	942,426	17,154	4	-	2,117,785
소계	5,109,063	33,216,942	31,848,388	8,001,242	27,414,874	43,494,890	8,214,449	112,862	5	157,412,715
대손충당금	(11,590)	(6,503)	(272,241)	(255)	(853,158)	(886,826)	(78,115)	(69)	-	(2,108,757)
합계	5,097,473	33,210,439	31,576,147	8,000,987	26,561,716	42,608,064	8,136,334	112,793	5	155,303,958

2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 신용건전성 별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당)기 기말>

(단위: 백만원)										
구 분(주)	은 형	개 인		정 부 공공기관 중앙은행	기 업				카드채권	합 계
		주거용부동 산담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
등급 : 1. 우량	6,453,682	38,914,887	31,208,950	8,773,596	23,144,245	21,053,089	5,560,343	-	-	135,108,792
등급 : 2. 보통	-	822,987	742,672	-	9,473,700	24,467,506	997,695	1,816	1,572	36,507,948
소계	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
대손충당금	(43,050)	(4,575)	(125,530)	(1,778)	(346,410)	(380,714)	(135,413)	(45)	-	(1,037,515)
합계	6,410,632	39,733,299	31,826,092	8,771,818	32,271,535	45,139,881	6,422,625	1,771	1,572	170,579,225
담보에 의한 신용위험 평가효과	3,127	38,798,883	11,273,152	58	6,936,932	30,923,548	1,698,423	-	-	89,634,123

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)										
구 분(주)	은 형	개 인		정 부 공공기관 중앙은행	기 업				카드채권	합 계
		주거용부동 산담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
등급 : 1. 우량	5,175,235	34,399,908	30,893,714	6,139,091	22,389,876	17,139,029	6,375,742	-	-	122,512,595
등급 : 2. 보통	-	761,697	867,317	-	8,726,824	25,247,910	990,489	1,967	1,458	36,597,682
소계	5,175,235	35,161,605	31,761,031	6,139,091	31,116,700	42,386,939	7,366,231	1,967	1,458	159,110,277
대손충당금	(43,438)	(4,603)	(136,096)	(353)	(363,998)	(340,129)	(104,813)	(73)	-	(993,503)
합계	5,131,797	35,157,002	31,624,935	6,138,738	30,752,702	42,046,810	7,261,418	1,914	1,458	158,116,774
담보에 의한 신용위험 평가효과	81,856	34,131,708	10,856,613	-	5,661,382	28,893,324	1,830,902	-	-	81,455,785

&lt;제179(전)기 기초&gt;

(단위: 백만원)										
구 분(주)	은 형	개 인		공부 공공기관 중앙은행	기 업				카드채권	합 계
		주거용부동산 신당보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
등급: 1. 우량	5,109,063	32,321,306	30,617,770	8,001,242	17,679,590	15,171,190	7,353,198	-	-	116,253,349
등급: 2. 보통	-	711,886	935,400	-	8,530,144	27,095,668	791,302	112,840	5	38,177,245
소계	5,109,063	33,033,192	31,553,170	8,001,242	26,209,734	42,266,848	8,144,500	112,840	5	154,430,594
대손충당금	(11,590)	(3,249)	(136,780)	(255)	(442,500)	(337,198)	(72,426)	(65)	-	(1,004,065)
합계	5,097,473	33,029,943	31,416,390	8,000,987	25,767,234	41,929,650	8,072,072	112,775	5	153,426,529
담보에 의한 신용위험 경감효과	7,004	32,225,131	11,123,865	-	5,883,410	28,470,854	1,603,919	-	-	79,314,183

( 예치금과 대출채권의 신용건전성은 내부신용등급 구간에 따라 분류하였습니다. 단, 정부 및 은  
주 행은 신용등급과 관계없이 우량으로 분류합니다.  
)



3) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 연체되었으나 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 연체 기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	개 인		기 업				합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
30일 이내 연체	240,502	100,908	72,586	81,654	12,343	1	508,074
30일~60일 연체	17,907	23,939	34,138	63,511	-	-	139,495
60일~90일 연체	15,435	31,723	2,056	15,280	-	-	64,494
90일 이상 연체	-	1,034	14,720	329	-	-	16,083
소계	273,844	157,684	123,500	160,774	12,343	1	728,146
대손충당금	(1,355)	(17,348)	(7,876)	(7,864)	(1,167)	-	(35,610)
합계	272,489	140,336	115,624	152,910	11,176	1	692,536
담보에 의한 신용위험 경감효과	268,231	54,191	3,693	124,682	1,500	-	452,297

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)						
구분	개 인		기 업			합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	
30일 이내 연체	155,341	86,737	140,934	154,964	8,000	545,976
30일~60일 연체	9,145	25,683	13,536	58,438	14,250	121,062
60일~90일 연체	8,303	59,294	3,036	26,042	9,887	106,562
90일 이상 연체	-	2,974	30,407	4,113	-	37,494
소계	172,789	174,698	187,913	243,557	32,137	811,094
대손충당금	(839)	(13,035)	(11,332)	(10,547)	(9,731)	(45,484)
합계	171,950	161,663	176,581	233,010	22,406	765,610
담보에 의한 신용위험 경감효과	169,799	34,678	8,411	155,910	-	368,796

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)			
구분	개 인	기 업	합 계

	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
30일 이내 연체	137,170	71,678	212,743	218,742	37,892	18	678,243
30일~60일 연체	11,377	16,714	5,325	50,249	14,903	-	98,568
60일~90일 연체	5,080	17,662	11,618	15,335	-	-	49,695
90일 이상 연체	-	2,854	33,686	1,290	-	-	37,830
소계	153,627	108,908	263,372	285,616	52,795	18	864,336
대손충당금	(891)	(11,053)	(17,355)	(8,942)	(1,766)	-	(40,007)
합계	152,736	97,855	246,017	276,674	51,029	18	824,329
담보에 의한 신용위험 경감효과	152,401	41,237	33,811	203,022	24,211	-	454,682

4) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 손상된 예치금과 대출채권 종류별 담보에 의한 신용위험 경감효과의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
구분	개 인		기 업			합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	
손상된 대출채권	60,119	194,904	661,910	523,620	276,559	1,717,112
대손충당금	(4,606)	(116,493)	(323,006)	(162,385)	(40,576)	(647,066)
합계	55,513	78,411	338,904	361,235	235,983	1,070,046
담보에 의한 신용위험 경감효과	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)								
구분	개 인		정부 공공기관 중앙은행	기 업				합 계
	주거용부동산 상당보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
손상된 대출채권	36,625	136,243	4,524	808,370	810,757	141,738	1	1,938,258
대손충당금	(2,503)	(89,569)	-	(461,803)	(267,308)	(45,586)	(1)	(866,770)
합계	34,122	46,674	4,524	346,567	543,449	96,152	-	1,071,488
담보에 의한 신용위험 경감효과	35,648	20,731	-	195,519	518,422	14,212	-	784,532

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)							
구분	개 인		기 업				합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
손상된 대출채권	30,123	186,310	941,768	942,426	17,154	4	2,117,785
대손충당금	(2,363)	(124,408)	(393,303)	(540,686)	(3,921)	(4)	(1,064,685)
합계	27,760	61,902	548,465	401,740	13,233	-	1,053,100
담보에 의한 신용위험 경감효과	29,369	33,611	136,694	351,233	-	-	550,907

## (5) 신용등급별 구성 내역

1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무증권의 신용등급별 구성내역은 다음과 같습니다.

## &lt;제180(당기 기말)&gt;

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자산	만기보유금융자산	합계
AAA	938,489	-	14,265,368	8,105,641	23,309,498
AA- to AA+	1,056,614	-	5,118,235	1,153,363	7,328,212
A- to A+	2,533,155	-	1,736,404	305,454	4,575,013
Lower than A-	495,862	-	906,586	40,100	1,442,548
Unrated	404,865	-	1,010,229	297,864	1,712,958
합계	5,428,985	-	23,036,822	9,902,422	38,368,229

## &lt;제179(전기 기말)&gt;

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자산	만기보유금융자산	합계
AAA	820,340	-	11,056,591	8,381,050	20,257,981
AA- to AA+	1,027,767	-	4,281,944	1,673,005	6,982,716
A- to A+	1,161,431	-	1,363,903	315,017	2,840,351
Lower than A-	260,747	-	834,942	44,220	1,139,909
Unrated	471,253	30,984	1,006,452	152,698	1,661,387
합계	3,741,538	30,984	18,543,832	10,565,990	32,882,344

## &lt;제179(전기 기초)&gt;

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자산	만기보유금융자산	합계
AAA	1,542,638	-	16,288,992	10,850,601	28,682,231
AA- to AA+	-	-	95,268	59,989	155,257
A- to A+	1,116,305	-	882,558	100,376	2,099,239

Lower than A-	106,027	-	831,605	49,377	987,009
Unrated	319,002	96,977	874,164	109,967	1,400,110
합 계	3,083,972	96,977	18,972,587	11,170,310	33,323,846

외부평가기관의 신용등급에 따른 유가증권의 신용건전성 기준은 다음과 같습니다.

구 분	한신평	한기평	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA- to AA+	AAA	AAA	AA- to AA+	AA- to AA+	Aa3 to Aa1
A- to A+	AA- to AA+	AA- to AA+	A- to A+	A- to A+	A3 to A1
Lower than A-	Lower than AA-	Lower than AA-	Lower than A-	Lower than A-	Lower than A3
Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated

2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무증권의 신용건전성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
연체 및 손상되지 않은 유가증권	38,368,207	32,876,931	33,323,824
손상된 유가증권	22	5,413	22
합계	38,368,229	32,882,344	33,323,846

(6) 당기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산 14,876백만원을 비업무용자산으로 인식하고 있습니다.

(7) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유 금융상품 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<b>&lt;예치금&gt;</b>									
은행	1,528,486	279,716	7,810	55,983	36,150	259,037	711,746	535,261	3,414,189
정부/공공기관/중앙은행	4,995,592	176,171	-	42,482	-	29,843	3,460	43,123	5,289,641
예치금소계	6,524,078	455,887	7,810	98,465	36,150	287,880	715,206	578,384	8,703,830
<b>&lt;대출채권&gt;</b>									
은행	2,008,529	-	-	-	110,203	5,458	412,685	459,570	2,996,443
개인	71,651,668	257,865	1,098	23,794	2,604	4,011	6,462	156,638	72,106,140
주거용부동산담보대출	39,913,693	92,998	598	3,012	880	30	4,542	45,548	40,061,301
기타	31,737,975	164,867	500	20,782	1,724	3,981	3,920	111,090	32,044,839
정부/공공기관/중앙은행	3,481,312	-	-	-	-	-	-	865	3,482,177
기업	79,565,532	1,199,441	29,429	1,213,034	49,462	369,247	953,396	1,672,104	85,051,645
대기업	30,808,333	728,739	8	548,109	47,940	98,999	267,764	228,171	32,726,063
중소기업	42,993,124	426,349	29,421	664,924	1,513	205,613	685,632	647,450	45,654,026
특수금융	5,762,363	44,353	-	-	-	66,634	-	796,434	6,669,784
기타	1,712	-	-	1	9	1	-	49	1,772
카드채권	228	1,339	-	-	-	5	-	-	1,572
대출채권소계	156,707,269	1,458,645	30,527	1,236,828	162,269	378,719	1,374,543	2,289,177	163,637,977
<b>&lt;단기매매금융자산&gt;</b>									
채우증권	5,428,985	-	-	-	-	-	-	-	5,428,985
금융채권	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
단기매매금융자산소계	5,428,985	-	341,434	-	-	-	-	-	5,770,419
<b>&lt;매도가능금융자산&gt;</b>									
채우증권	22,553,213	292,717	21,864	-	-	-	-	169,028	23,036,822
<b>&lt;만기보유금융자산&gt;</b>									
채우증권	9,766,190	1,922	-	37,172	1,803	7,412	-	87,923	9,902,422
합계	200,979,735	2,209,171	401,635	1,372,435	200,222	674,011	2,089,749	3,124,512	211,051,470

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	566,386	147,126	2,265	42,471	76,887	109,081	204,559	221,540	1,370,315
정부/공공기관/중앙은행	4,229,492	-	-	62,618	-	5,024	-	25,161	4,322,295
기업	93,782	75,767	-	-	357	40,295	238,466	35,224	483,891
대기업	93,782	75,767	-	-	357	35,999	238,466	35,224	479,595
중소기업	-	-	-	-	-	4,296	-	-	4,296
예치금소계	4,889,660	222,893	2,265	105,089	77,244	154,400	443,025	281,925	6,176,501
<대출채권>									
은행	3,367,760	6,814	-	-	31,728	11,423	251,258	92,499	3,761,482
개인	66,710,907	214,806	890	15,879	2,679	850	124,203	126,132	67,196,346
주거용부동산담보대출	35,239,162	78,740	870	2,177	1,115	60	2,218	38,732	35,363,074
기타	31,471,745	136,066	20	13,702	1,564	790	121,985	87,400	31,833,272
정부/공공기관/중앙은행	1,815,469	-	-	-	-	-	-	5,498	1,820,967
기업	76,346,149	1,153,450	32,636	782,513	18,354	128,698	793,597	1,741,721	80,997,118
대기업	29,148,921	755,094	-	390,325	14,151	13,845	245,235	228,684	30,796,255
중소기업	40,666,744	352,959	32,636	392,188	4,194	77,258	548,362	744,632	42,818,973
특수금융	6,528,783	45,374	-	-	-	37,595	-	768,224	7,379,976
기타	1,701	23	-	-	9	-	-	181	1,914
카드채권	-	1,458	-	-	-	-	-	-	1,458
대출채권소계	148,240,285	1,376,528	33,526	798,392	52,761	140,971	1,169,058	1,965,850	153,777,371
<단기매매금융자산>									
채무증권	3,741,538	-	-	-	-	-	-	-	3,741,538
금융채권	-	-	153,457	-	-	-	-	-	153,457
단기매매금융자산소계	3,741,538	-	153,457	-	-	-	-	-	3,894,995
<당기손익인식지종금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	-	30,984	30,984
<매도가능금융자산>									
채무증권	18,097,706	215,685	-	28,406	-	-	-	202,035	18,543,832
<만기보유금융자산>									
채무증권	10,265,820	3,054	-	240,225	-	-	-	36,891	10,565,990
합계	185,255,009	1,818,160	189,248	1,172,112	130,005	295,371	1,612,083	2,517,685	192,989,673



## &lt;제179(전)기 기초&gt;

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	549,817	518,683	32,348	34,952	137,577	21,556	336,596	201,905	1,833,434
정부/공공기관/중앙은행	6,816,264	85,647	-	242,284	-	5,412	9,728	85,784	7,245,119
기업	320,922	11,674	-	50,504	64	21,857	948	25,102	431,071
대기업	210,657	11,674	-	50,504	64	21,857	948	25,102	320,806
기타	110,265	-	-	-	-	-	-	-	110,265
예치금소계	7,687,003	616,004	32,348	327,740	137,641	48,825	347,272	312,791	9,509,624
<대출채권>									
은행	2,855,597	11,738	104	-	329,203	-	43,963	23,434	3,264,039
개인	64,527,444	137,397	287	14,198	2,545	740	4,999	98,976	64,786,586
주거용부동산담보대출	33,102,669	70,835	279	1,590	1,203	60	1,943	32,060	33,210,439
기타	31,424,775	66,762	8	12,608	1,342	680	3,056	66,916	31,576,147
정부/공공기관/중앙은행	755,868	-	-	-	-	-	-	-	755,868
기업	72,785,699	1,278,390	18,001	413,442	8,757	133,666	687,783	1,662,098	76,987,836
대기업	25,005,894	843,645	-	66,451	8,732	15,550	157,257	143,381	26,240,910
중소기업	40,552,656	407,554	18,000	346,991	-	82,934	530,525	669,404	42,608,064
특수금융	7,224,704	27,139	-	-	-	35,182	-	849,309	8,136,334
기타	2,445	52	1	-	25	-	1	4	2,528
카드채권	5	-	-	-	-	-	-	-	5
대출채권소계	140,924,613	1,427,525	18,392	427,640	340,505	134,406	736,745	1,784,508	145,794,334
<단기매매금융자산>									
채무증권	3,083,972	-	-	-	-	-	-	-	3,083,972
금융채권	-	-	256,244	-	-	-	-	-	256,244
단기매매금융자산소계	3,083,972	-	256,244	-	-	-	-	-	3,340,216
<당기손익인식지중금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	-	96,977	96,977
<매도가능금융자산>									
채무증권	18,354,319	209,504	23,186	59,684	-	-	-	325,894	18,972,587
<만기보유금융자산>									
채무증권	11,042,892	4,933	-	75,736	-	-	-	46,749	11,170,310
합계	181,092,799	2,257,966	330,170	890,800	478,146	183,231	1,084,017	2,566,919	188,884,048

(주 지역별 구성내역은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.  
)

(8) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유 금융상품의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스 업	건설업	숙박 및 음식 점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	3,054,360	-	-	-	-	-	359,829	-	3,414,189
정부/공공기관/중앙은행	5,058,202	-	-	-	-	-	231,439	-	5,289,641
예치금소계	8,112,562	-	-	-	-	-	591,268	-	8,703,830
<대출채권>									
은행	1,831,363	-	-	505,686	-	-	659,394	-	2,996,443
개인	-	-	-	-	-	-	-	72,106,140	72,106,140
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	40,061,301	40,061,301
기타	-	-	-	-	-	-	-	32,044,839	32,044,839
정부/공공기관/중앙은행	3,382,253	-	-	-	-	-	99,924	-	3,482,177
기업	2,389,782	32,343,402	10,862,629	14,314,043	4,002,807	3,274,740	17,864,242	-	85,051,645
대기업	973,641	18,464,421	3,496,256	1,417,449	1,992,701	257,184	6,124,411	-	32,726,063
중소기업	776,896	13,878,208	7,320,043	10,449,115	1,404,512	3,000,927	8,824,325	-	45,654,026
복수금융	639,244	-	46,151	2,447,432	605,594	16,612	2,914,751	-	6,669,784
기타	1	773	179	47	-	17	755	-	1,772
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
대출채권소계	7,603,398	32,343,402	10,862,629	14,819,729	4,002,807	3,274,740	18,623,560	72,107,712	163,637,977
<당기매매금융자산>									
채무증권	2,892,180	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,428,985
금융채권	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
당기매매금융자산소계	3,233,614	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,770,419
<매도가능금융자산>									
채무증권	15,691,622	804,518	163,933	670,480	146,217	-	5,560,052	-	23,036,822
<만기보유금융자산>									
채무증권	3,446,783	9,999	-	321,185	185,158	-	5,939,297	-	9,902,422
합계	38,087,979	33,807,039	11,305,425	16,705,848	4,362,342	3,334,463	31,340,682	72,107,712	211,051,470

<제179(전기)기말>

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스 업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	1,091,948	-	-	-	-	-	278,367	-	1,370,315
정부/공공기관/중앙은행	4,203,617	-	-	-	-	-	118,678	-	4,322,295
기업	4,533	-	-	-	-	-	479,358	-	483,891
대기업	237	-	-	-	-	-	479,358	-	479,595
중소기업	4,296	-	-	-	-	-	-	-	4,296
예치금소계	5,300,098	-	-	-	-	-	876,403	-	6,176,501
<대출채권>									
은행	2,045,489	19,996	-	1,015,665	5,992	-	674,340	-	3,761,482
개인	-	-	-	-	-	-	-	67,196,346	67,196,346
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	35,363,074	35,363,074
기타	-	-	-	-	-	-	-	31,833,272	31,833,272
정부/공공기관/중앙은행	1,767,995	-	-	-	-	-	52,972	-	1,820,967
기업	3,262,669	30,257,690	10,209,167	13,631,738	4,423,036	2,915,636	16,297,182	-	80,997,118
대기업	1,533,519	17,329,018	3,154,893	1,350,001	1,951,222	277,801	5,199,801	-	30,796,255
중소기업	841,669	12,902,414	7,011,205	9,551,203	1,594,294	2,612,420	8,305,768	-	42,818,973
특수금융	887,478	25,640	42,928	2,730,362	877,520	25,398	2,790,650	-	7,379,976
기타	3	618	141	172	-	17	963	-	1,914
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	1,458	1,458
대출채권소계	7,076,153	30,277,686	10,209,167	14,647,403	4,429,028	2,915,636	17,024,494	67,197,804	153,777,371
<단기매대금융자산>									
채무증권	1,748,502	328,661	109,781	397,789	49,575	-	1,107,230	-	3,741,538
금융채권	153,457	-	-	-	-	-	-	-	153,457
단기매대금융자산소계	1,901,959	328,661	109,781	397,789	49,575	-	1,107,230	-	3,894,995
<당기손익인식지표금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	30,984	-	30,984
<매도가능금융자산>									
채무증권	10,444,091	690,158	142,282	534,905	289,280	-	6,443,116	-	18,543,832
<인기보유금융자산>									
채무증권	3,537,508	9,994	-	261,430	184,903	-	6,572,155	-	10,565,990
합계	28,259,809	31,306,499	10,461,230	15,841,527	4,952,786	2,915,636	32,054,382	67,197,804	192,989,673

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	무동산원대 및 사업서비스 업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	1,538,129	-	-	-	-	-	295,305	-	1,833,434
정부/공공기관/중앙은행	6,615,656	-	-	-	-	-	629,463	-	7,245,119
기업	18,113	-	-	-	-	-	412,958	-	431,071
대기업	18,113	-	-	-	-	-	302,693	-	320,806
기타	-	-	-	-	-	-	110,265	-	110,265
예치금소계	8,171,898	-	-	-	-	-	1,337,726	-	9,509,624
<대출채권>									
은행	1,369,322	19,996	9,996	1,425,500	-	-	439,223	-	3,264,039
개인	-	-	-	-	-	-	-	64,786,586	64,786,586
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	33,210,439	33,210,439
기타	-	-	-	-	-	-	-	31,576,147	31,576,147
정부/공공기관/중앙은행	637,906	-	-	-	-	-	117,962	-	755,868
기업	4,138,292	27,158,451	9,169,872	13,863,704	5,104,693	2,615,324	14,937,500	-	76,987,836
대기업	1,882,167	13,800,788	2,540,718	1,300,502	2,021,241	268,960	4,426,534	-	26,240,910
중소기업	776,505	13,299,064	6,598,705	9,572,013	1,961,384	2,335,129	8,065,244	-	42,608,064
특수금융	1,479,620	57,598	30,000	2,991,136	1,122,068	11,193	2,444,719	-	8,136,334
기타	-	961	449	53	-	42	1,003	-	2,528
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	5	5
대출채권소계	6,145,520	27,178,447	9,179,870	15,289,204	5,104,693	2,615,324	15,494,685	64,786,591	145,794,334
<단기매대금융자산>									
채무증권	2,253,126	189,108	29,882	9,964	-	-	601,892	-	3,083,972
금융예치금	256,244	-	-	-	-	-	-	-	256,244
단기매대금융자산소계	2,509,370	189,108	29,882	9,964	-	-	601,892	-	3,340,216
<당기손익인식지표금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	96,977	-	96,977
<매도가능금융자산>									
채무증권	11,626,055	591,850	144,865	181,147	304,674	-	6,123,996	-	18,972,587
<인기보유금융자산>									
채무증권	4,804,355	9,969	-	233,710	184,662	-	5,937,584	-	11,170,310
합계	33,257,198	27,969,394	9,354,617	15,714,025	5,594,029	2,615,324	29,592,870	64,786,591	188,884,048

(주 산업별 구성내역은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.  
)

### 3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 트레이딩 포지션(Trading Position)은 금리, 주가, 환율 등과 관련된 위험에 노출되어 있고, 비트레이딩 포지션(Non-trading Position)은 대부분 금리위험에 노출되어 있습니다. 그러므로 연결실체는 시장위험을 트레이딩 포지션과비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 각각 관리하고 있습니다.

연결실체는 ALM위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크총괄부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. ALM위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크총괄부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, ALM위원회 및 리스크관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크총괄부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 이전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

#### (1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 의미합니다.

트레이딩 포지션의 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 Front시스템에 Deal을 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR(Value at Risk) 방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계학적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 연결실체의 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클수 있는 통계학적인 가능성(1%)이 존재합니다.

VaR 모델은 포지션이 완료될 때(10일)까지 특정 보유 주기를 가정하고 있습니다. 이는 보유 주기 이후에 발생하는 시장 움직임이 과거에 10일 주기 이상 발생하였던 유사한 패턴을 따른다고 가정하고 있습니다.

과거 움직임에 대한 연결실체의 평가는 과거 5년간의 데이터를 기초로 하고 있고, 현재 포지션에서 금리, 주가, 환율, 옵션변동성의 역사적 변화를 직접적으로 적용하는 역사적인 시뮬레이션 방법을 사용하고 있습니다. 또한 VaR 계산상에서 사용되는 가정과 매개변수의 유효성을 테스트하는 것을 정기적으로 모니터링하고 있으며, 이 방법의 적용은 더 큰 시장 움직임에 대한 현상의 한계의 범위를 넘어서는 손실을 예방하지는 않습니다.

연결실체의 VaR 한도는 매년 이사회에 의해 설정되며, 이 한도에 대한 실제 노출은 매일 검토됩니다. VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링되고 있고, 모든 사후검증 결과는 이사회에 보고됩니다.



2) 트레이딩 포지션의 VaR

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	기말
금리 위험	24,791	37,239	19,646	23,275
주가 위험	14,566	24,581	6,433	16,534
환율 위험(주)	44,582	77,103	10,370	66,920
옵션 변동성 위험	370	850	70	237
분산효과	(41,847)	(73,845)	(6,202)	(43,999)
Total VaR	42,462	65,928	30,317	62,967

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	평균	최대	최소	전기말
금리 위험	26,503	44,391	13,305	33,572
주가 위험	9,709	16,658	6,607	11,430
환율 위험(주)	66,697	121,427	45,815	46,136
옵션 변동성 위험	458	781	212	497
분산효과	(38,899)	(75,645)	(25,712)	(51,408)
Total VaR	64,468	107,612	40,227	40,227

( 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

주  
)

(2) 비트레이딩 포지션의 시장위험 관리

비트레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리 위험입니다. 그러므로 비트레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 ALM위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종금시장부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부는 ALM위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링

하며 회사전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM시스템(OFS)을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리VaR, 금리EaR, 금리갭비용에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 역사적인 금리시나리오에 의하여 발생하는 순자산가치의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대손실예상액인 금리VaR(Value at Risk)를 확률론적으로 평가·관리합니다. 또한, 자금량 시나리오를 바탕으로 하여, 과거 기준금리와 연평균금리와의 변동성을 활용한 역사적인 금리시나리오에 의해 발생하는 순이자이익의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 순이자이익 감소예상액인 금리EaR(Earning at Risk)을 확률론적으로 평가·관리합니다.

또한 국제결제은행(BIS)에서 제시한 표준방법론에 따라, 만기구간별 표준 수정듀레이션 및 금리 변동성을 이용하여 금리 VaR를 산출하고, 만기구간별 충격기간 및 금리변동성을 이용하여 금리 EaR을 산출하고 있습니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리VaR 및 금리EaR

당기말와 전기말 및 전기초 현재 BIS에서 제시한 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR 및 금리 EaR 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
금리 VaR	561,088	475,925	454,872
금리 EaR	262,405	300,789	281,608

## (3) 외환위험

연결실체는 특수목적법인(SPE), 해외현지법인 및 국외지점 등 연결대상의 현물, 선물 외환 포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 환위험을 관리하고 있습니다. ALM위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션한도 등을 설정하여, 각 영업단위 별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 금융공학센터에서 전행의 환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

## &lt;제180(당)기 기말&gt;

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<b>&lt;자 산&gt;</b>						
현금및예치금	1,205,682	935,555	136,189	777,916	749,176	3,804,518
단기매대금융자산	-	-	-	-	341,434	341,434
파생상품자산	299,152	2,035	8,679	-	738	310,604
대출채권	12,143,069	4,988,219	1,301,212	1,193,620	1,857,358	21,483,478
매도가능금융자산	1,084,488	48,492	136	-	66,267	1,199,383
만기보유금융자산	3,725	400,474	-	-	50,780	454,979
기타금융자산	788,171	126,584	132,270	33,760	144,397	1,225,182
자산총계	15,524,287	6,501,359	1,578,486	2,005,296	3,210,150	28,819,578
<b>&lt;부 채&gt;</b>						
예수부채	4,033,453	5,914,166	463,213	1,391,878	1,227,444	13,030,154
단기매대금융부채	-	-	-	-	414,088	414,088
파생상품부채	170,992	3,404	244	-	116	174,756
차입부채	7,401,491	727,406	939,682	37,674	427,544	9,533,797
사채	2,925,854	-	-	-	375,385	3,301,239
기타금융부채	861,650	258,847	153,589	99,340	230,574	1,604,000
부채총계	15,393,440	6,903,823	1,556,728	1,528,892	2,675,151	28,058,034
순내내계정	130,847	(402,464)	21,758	476,404	534,999	761,544
난외 파생상품 노출액	1,120,186	220,077	138,379	(11,561)	88,917	1,555,998
외화 순 노출액	1,251,033	(182,387)	160,137	464,843	623,916	2,317,542

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<b>&lt;자 산&gt;</b>						
현금및예치금	1,090,238	606,264	119,891	382,528	471,411	2,670,332
단기매매금융자산	-	-	-	-	153,457	153,457
당기손익인식지정 금융자산	30,984	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	237,551	2,714	7,401	-	317	247,983
대출채권	10,747,148	4,627,663	1,053,247	1,418,446	1,308,845	19,155,349
매도가능금융자산	1,190,333	65,209	138	-	49,294	1,304,974
만기보유금융자산	3,054	240,225	9,108	-	27,277	279,664
기타금융자산	473,703	177,249	63,715	21,474	105,790	841,931
자산총계	13,773,011	5,719,324	1,253,500	1,822,448	2,116,391	24,684,674
<b>&lt;부 채&gt;</b>						
예수부채	4,050,003	5,206,532	333,228	1,129,741	583,119	11,302,623
단기매매금융부채	-	-	-	-	198,619	198,619
파생상품부채	253,459	1,673	3,122	-	283	258,537
차입부채	5,857,897	847,927	1,000,633	103,168	126,174	7,937,799
사채	2,854,783	-	-	-	346,123	3,200,906
기타금융부채	996,612	158,029	66,509	130,376	67,308	1,418,834
부채총계	14,012,754	6,214,161	1,403,492	1,363,285	1,323,626	24,317,318
순난내계정	(239,743)	(494,837)	(149,992)	459,163	792,765	367,356
난외 파생상품 노출액	1,450,504	438,133	101,109	-	(470,628)	1,519,118
외화 순 노출액	1,210,761	(56,704)	(48,883)	459,163	322,137	1,886,474

<제 179(전)기 기초>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<자 산>						
현금및예치금	1,554,906	586,177	207,279	423,197	278,256	3,049,815
단기매매금융자산	-	-	-	-	256,244	256,244
당기손익인식지정 금융자산	96,977	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	163,196	4	13,551	-	125	176,876
대출채권	9,876,112	3,616,674	754,997	1,016,686	1,043,732	16,308,201
매도가능금융자산	1,424,678	108,608	-	-	37,265	1,570,551
만기보유금융자산	4,966	75,736	27,361	-	19,388	127,451
기타금융자산	1,068,181	110,398	15,540	7,147	41,232	1,242,498
자산총계	14,189,016	4,497,597	1,018,728	1,447,030	1,676,242	22,828,613
<부 채>						
예수부채	5,210,212	4,376,846	290,069	931,398	468,855	11,277,380
단기매매금융부채	-	-	-	-	318,969	318,969
파생상품부채	448,586	8,420	10,200	-	112	467,318
차입부채	4,510,935	1,082,503	448,873	38,545	123,222	6,204,078
사채	2,654,311	-	-	-	575,743	3,230,054
기타금융부채	943,296	274,233	46,077	9,363	33,123	1,306,092
부채총계	13,767,340	5,742,002	795,219	979,306	1,520,024	22,803,891
순난내계정	421,676	(1,244,405)	223,509	467,724	156,218	24,722
난외 파생상품 노출액	1,133,160	1,207,022	(205,631)	-	169,659	2,304,210
외화 순 노출액	1,554,836	(37,383)	17,878	467,724	325,877	2,328,932

### 3-3. 유동성위험

연결실체는 ALM위원회에서 유동성위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 중금시장부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부는 ALM위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행전체 유동성위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성 위험을 관리하고 있습니다.

- 1) 충분한 양의 자금을 필요한 시점에, 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 2) 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 3) 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 4) 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 5) 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 6) 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질 유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

연결실체의 금융자산과 금융부채를 보고기간종료일로부터 계약 만기일까지의 잔여기간에 따라 만기별로 구분한 표는 다음과 같습니다. 아래 표에 표시된 현금흐름은 현재가치 할인을 하지 않은 금액입니다. 만기가 12개월 이내에 도래하는 잔액은 할인의 효과가 중요하지 아니하므로 장부금액과 동일합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품자산과 금융상품부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금 및 예치금	8,759,834	547,682	1,139,841	238,371	175,236	-	10,860,964
단기매매금융자산	6,764,341	-	-	-	-	-	6,764,341
파생상품자산	2,102,577	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,045,040
대출채권	17,091,391	23,974,435	28,636,972	39,236,994	40,898,253	41,807,146	191,645,191
매도가능금융자산	24,980,134	-	-	-	-	1,745,549	26,725,683
만기보유금융자산	191,943	636,788	362,830	1,451,865	7,187,731	1,698,543	11,529,700
기타금융자산	2,569,773	-	-	-	3,093,731	-	5,663,504
자산총계	62,459,993	25,615,560	30,208,869	41,060,816	52,457,645	46,431,540	258,234,423
<b>&lt;부채&gt;</b>							
예수부채	73,844,050	14,800,361	14,353,154	54,118,161	10,541,250	1,756,012	169,412,988
단기매매금융부채	602,592	-	-	-	-	-	602,592
파생상품부채	1,706,342	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,307,203
차입부채	3,292,841	3,282,633	2,059,352	1,644,932	2,774,294	691,306	13,745,358
시채	656,185	753,733	2,230,726	3,633,712	11,091,849	4,513,042	22,879,247
기타금융부채	10,827,897	-	-	-	129,075	-	10,956,972
부채총계	90,929,907	18,912,331	18,714,993	59,529,780	25,313,985	7,503,364	220,904,360

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금 및 예치금	7,702,132	542,728	370,465	22,389	64,578	-	8,702,292
단기매매금융자산	3,968,743	-	-	-	-	-	3,968,743
당기손익인식지정금융자산	30,984	-	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	3,603,785	261,375	56,069	90,716	1,475,629	785,986	6,273,560
대출채권	17,657,085	23,505,529	26,205,599	38,374,154	38,154,189	32,293,342	176,189,898

예도가능금융자산	22,195,291	-	-	-	-	2,387,298	24,582,589
한기보유금융자산	105,642	260,709	375,103	1,247,608	8,681,313	1,841,933	12,512,308
기타금융자산	2,363,391	-	-	-	2,449,932	-	4,813,323
자산총계	57,627,053	24,570,341	27,007,236	39,734,867	50,825,641	37,308,559	237,073,697
<부채>							
예수부채	66,703,482	11,854,545	12,138,932	51,476,152	7,829,172	1,113,854	151,115,937
단기매대금융부채	502,350	-	-	-	-	-	502,350
파생상품부채	3,299,261	136,602	29,303	47,411	667,775	403,860	4,584,212
차입부채	3,928,531	1,900,929	2,295,596	1,658,822	1,871,201	903,836	12,558,915
사채	463,780	1,316,185	1,413,922	4,464,764	12,169,568	3,856,545	23,684,764
기타금융부채	10,496,801	-	-	-	121,642	-	10,618,443
부채총계	85,394,205	15,208,261	15,877,753	57,647,149	22,659,358	6,277,895	203,064,621



<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금 및 예치금	10,436,975	270,424	410,150	23,540	121,759	4,843	11,267,691
단기매매금융자산	3,462,104	-	-	-	-	-	3,462,104
당기손익인식지정금융자산	96,977	-	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	4,447,551	300,150	64,387	104,173	1,785,465	982,434	7,684,160
대출채권	14,831,724	22,689,293	24,796,364	36,710,152	37,863,810	30,777,248	167,668,591
매도가능금융자산	21,941,530	-	-	-	-	3,322,895	25,264,425
만기보유금융자산	174,304	508,234	587,482	1,636,425	8,477,961	1,877,163	13,261,569
기타금융자산	2,847,838	-	-	-	2,153,664	-	5,001,502
자산총계	58,239,003	23,768,101	25,858,383	38,474,290	50,402,659	36,964,583	233,707,019
<b>&lt;부채&gt;</b>							
예수부채	59,355,185	10,028,499	12,904,843	53,932,094	8,641,696	757,662	145,619,979
단기매매금융부채	318,969	-	-	-	-	-	318,969
파생상품부채	4,143,588	146,015	31,322	50,677	875,592	496,209	5,743,403
차입부채	4,314,603	1,829,211	2,075,303	1,057,021	2,784,306	640,951	12,701,395
사채	2,118,331	1,527,297	2,258,338	2,950,828	13,475,525	5,649,102	27,979,421
기타금융부채	10,182,485	-	-	-	86,898	-	10,269,383
부채총계	80,433,161	13,531,022	17,269,806	57,990,620	25,864,017	7,543,924	202,632,550

(주 표시된 금액은 금융상품자산 및 금융상품부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다.

1)

(주 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

2) 또한, 즉시 처분가능한 단기매매 금융상품과 담보등으로 처분제한된 자산을 제외한 매도가능금융자산은 1개월이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 사채발행, 용자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기말	전기말	전기초

지급보증	2,739,590	3,497,633	4,715,265
대출약정 및 기타 신용관련 부채	66,699,616	63,107,050	58,779,572
합 계	69,439,206	66,604,683	63,494,837

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간종료일 현재 고시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 이용합니다. 연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간종료일에 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율 스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

(1) 상각후원가로 측정하는 금융상품

상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금 및 예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과, 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대응치로 장부금액을 사용하였습니다.
대출채권	대출채권의 공정가치는 수취할것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
만기보유증권	한국자산평가(주), KIS채권평가(주)가 제공하는 최근거래일의 기준단가 중 작은값을 공정가치로 산출하였습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 풀머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사 채	활성시장 가격을 기초로 하고 있습니다. 활성시장 가격이 유효하지 않는 경우, 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
계정과목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,079,573	-	-	2,079,573	2,079,573
	예치금	8,735,993	-	(32,163)	8,703,830	8,703,830
	소계	10,815,566	-	(32,163)	10,783,403	10,783,403
대출채권	가계대출	66,051,757	128,090	(204,628)	65,975,219	66,352,805
	기업대출	91,771,228	46,562	(1,451,339)	90,366,451	92,164,851
	공공및기타자금대출	4,885,462	404	(19,082)	4,866,784	4,900,583
	은행간자금대출	2,440,930	-	(12,979)	2,427,951	2,449,895
	카드채권	1,572	-	-	1,572	1,572
	소계	165,150,949	175,056	(1,688,028)	163,637,977	165,869,706
만기보유증권	국공채	5,282,523	-	-	5,282,523	5,498,291
	금융채	1,423,904	-	-	1,423,904	1,495,532
	회사채	3,195,995	-	-	3,195,995	3,224,181
	소계	9,902,422	-	-	9,902,422	10,218,004
기타금융자산		5,663,226	(88,597)	(76,673)	5,497,956	5,596,786
자산총계		191,532,163	86,459	(1,796,864)	189,821,758	192,467,899
예수부채	요구불예수부채	49,705,260	-	-	49,705,260	49,705,260
	기한불예수부채	103,476,368	-	-	103,476,368	103,447,613
	망도성예금증서	2,888,198	-	-	2,888,198	2,956,604
	발행어음예수부채	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	어음관리계좌수탁금	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	기타	71,153	-	-	71,153	71,216
	소계	162,582,328	-	-	162,582,328	162,621,599
차입부채	몰머니	730,236	-	-	730,236	730,236
	매출어음	99,207	-	-	99,207	98,443
	환매조건부채권매도	579,842	-	-	579,842	579,842
	차입부채	11,779,125	(4,129)	-	11,774,996	11,756,620
	외화수탁금	232,372	-	-	232,372	232,557

	소 계	13,420,782	(4,129)	-	13,416,653	13,397,698
사채	원화사채	15,804,405	(41,336)	-	15,763,069	15,415,443
	외화사채	3,301,239	(9,701)	-	3,291,538	3,139,902
	소 계	19,105,644	(51,037)	-	19,054,607	18,555,345
기타금융부채		11,006,781	(2,464)	-	11,004,317	10,987,369
부채총계		206,115,535	(57,630)	-	206,057,905	205,562,011

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)						
계 정 과 목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,477,255	-	-	2,477,255	2,477,255
	예치금	6,190,608	-	(14,107)	6,176,501	6,176,501
	소계	8,667,863	-	(14,107)	8,653,756	8,653,756
대출채권	가계대출	61,863,285	66,370	(179,357)	61,750,298	61,813,511
	기업대출	89,586,652	(14,639)	(1,665,182)	87,906,831	89,282,874
	공공및기타자금대출	2,721,900	56	(14,967)	2,706,989	2,719,270
	은행간자금대출	1,443,939	-	(32,144)	1,411,795	1,421,738
	카드채권	1,458	-	-	1,458	1,458
	소계	155,617,234	51,787	(1,891,650)	153,777,371	155,238,851
만기보유증권	국공채	5,664,043	-	-	5,664,043	5,854,854
	금융채	1,656,550	-	-	1,656,550	1,702,935
	회사채	3,245,397	-	-	3,245,397	3,322,146
	소계	10,565,990	-	-	10,565,990	10,879,935
기타금융자산		4,813,052	(108,887)	(88,564)	4,615,601	4,724,040
자산총계		179,664,139	(57,100)	(1,994,321)	177,612,718	179,496,582
예수부채	요구불예수부채	47,362,356	-	-	47,362,356	47,362,356
	기한부예수부채	89,747,987	-	-	89,747,987	90,103,625
	양도성예금증서	3,240,793	-	-	3,240,793	3,427,025
	발행어음예수부채	4,494,294	-	-	4,494,294	4,493,977
	어음관리계좌수탁금	1,628,543	-	-	1,628,543	1,628,543
	기타	99,385	-	-	99,385	99,783
	소계	146,573,358	-	-	146,573,358	147,115,309
차입부채	골머니	922,218	-	-	922,218	922,218
	매출어음	48,929	-	-	48,929	48,701
	환매조건부채권매도	389,174	-	-	389,174	389,177
	차입부채	10,380,423	(3,981)	-	10,376,442	10,570,201
	외화수탁금	218,591	-	-	218,591	218,516
	소계	11,959,335	(3,981)	-	11,955,354	12,148,813
사채	원화사채	17,036,213	(15,438)	-	17,022,775	16,930,906
	외화사채	3,200,906	(6,453)	-	3,194,453	3,189,550

	소 계	20,239,119	(21,891)	-	20,217,228	20,120,456
	기타금융부채	10,695,347	(3,114)	-	10,692,233	10,674,964
	부채총계	189,467,159	(28,986)	-	189,438,173	190,059,542

<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)						
계 정 과 목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	1,732,511	-	-	1,732,511	1,732,511
	예치금	9,518,235	-	(8,611)	9,509,624	9,509,624
	소계	11,250,746	-	(8,611)	11,242,135	11,242,135
대출채권	가계대출	59,895,311	33,581	(173,777)	59,755,115	59,868,512
	기업대출	84,776,268	(68,994)	(1,902,552)	82,804,722	83,463,165
	공공및기타자금대출	2,190,740	8	(15,776)	2,174,972	2,186,001
	은행간자금대출	1,067,561	-	(8,041)	1,059,520	1,070,360
	카드채권	5	-	-	5	5
	소계	147,929,885	(35,405)	(2,100,146)	145,794,334	146,588,043
만기보유증권	국공채	5,367,008	-	-	5,367,008	5,496,969
	금융채	3,369,326	-	-	3,369,326	3,436,118
	회사채	2,433,976	-	-	2,433,976	2,474,731
	소계	11,170,310	-	-	11,170,310	11,407,818
기타금융자산		4,826,519	(113,271)	(114,017)	4,601,231	4,640,120
자산총계		175,179,460	(148,676)	(2,222,774)	172,808,010	173,878,116
예수부채	요구불예수부채	44,881,577	-	-	44,881,577	44,881,577
	기한부예수부채	81,872,469	-	-	81,872,469	82,055,626
	양도성예금증서	7,356,996	-	-	7,356,996	7,807,371
	발행어음예수부채	5,324,541	-	-	5,324,541	5,324,197
	어음관리계좌수탁금	1,311,767	-	-	1,311,767	1,311,767
	기타	144,332	-	-	144,332	145,036
	소계	140,891,682	-	-	140,891,682	141,525,574
차입부채	골머니	1,943,857	-	-	1,943,857	1,943,857
	매출어음	68,391	-	-	68,391	68,107
	환매조건부채권매도	963,109	-	-	963,109	963,337
	차입부채	8,962,750	(4,490)	-	8,958,260	9,014,841
	외화수탁금	197,584	-	-	197,584	197,684
	소계	12,135,691	(4,490)	-	12,131,201	12,187,826
사채	원화사채	19,814,505	(20,792)	-	19,793,713	19,345,669
	외화사채	3,230,054	(5,739)	-	3,224,315	3,390,456



	소 계	23,044,559	(26,531)	-	23,018,028	22,736,125
	기타금융부채	10,304,804	(4,177)	-	10,300,627	10,286,138
	부채총계	186,376,736	(35,198)	-	186,341,538	186,735,663

(2) 금융상품의 평가수준별 공정가치 분류

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준3으로 분류하고 있습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은다음과 같습니다.

<제180(당)기 기말>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
단기매매금융자산	채무증권	389,215	5,039,770	-	5,428,985
	지분증권	92,272	901,650	-	993,922
	금융채	341,434	-	-	341,434
	소 계	822,921	5,941,420	-	6,764,341
파생상품자산	매매목적	16	1,682,195	281,469	1,963,680
	위험회피목적	-	206,438	59,392	265,830
	소 계	16	1,888,633	340,861	2,229,510
매도가능금융자산	채무증권	6,380,324	16,656,498	-	23,036,822
	지분증권	2,198,743	151,097	1,339,021	3,688,861
	소 계	8,579,067	16,807,595	1,339,021	26,725,683
금융상품자산총계		9,402,004	24,637,648	1,679,882	35,719,534
단기매매금융부채	매도유가증권	188,504	-	-	188,504
	금융채	414,088	-	-	414,088
	소 계	602,592	-	-	602,592
파생상품부채	매매목적	4	1,615,861	70,587	1,686,452
	위험회피목적	-	48,885	67,067	115,952
	소 계	4	1,664,746	137,654	1,802,404
금융상품부채총계		602,596	1,664,746	137,654	2,404,996

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)					
구분		수준 1	수준 2	수준 3	합계
단기매매금융자산	채무증권	398,636	3,342,902	-	3,741,538
	지분증권	73,748	-	-	73,748
	금예치금	153,457	-	-	153,457
	소계	625,841	3,342,902	-	3,968,743
당기손익인식지정 금융자산	채무증권	-	-	30,984	30,984
파생상품자산	매매목적	-	3,337,053	165,152	3,502,205
	위험회피목적	-	161,732	58,153	219,885
	소계	-	3,498,785	223,305	3,722,090
매도가능금융자산	채무증권	6,782,321	11,761,511	-	18,543,832
	지분증권	2,553,125	1,924,726	1,560,906	6,038,757
	소계	9,335,446	13,686,237	1,560,906	24,582,589
금융상품자산총계		9,961,287	20,527,924	1,815,195	32,304,406
단기매매금융부채	매도유가증권	303,731	-	-	303,731
	금예수부채	198,619	-	-	198,619
	소계	502,350	-	-	502,350
파생상품부채	매매목적	30	3,187,511	58,631	3,246,172
	위험회피목적	-	49,100	51,641	100,741
	소계	30	3,236,611	110,272	3,346,913
금융상품부채총계		502,380	3,236,611	110,272	3,849,263

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)					
구분		수준 1	수준 2	수준 3	합계
단기매매금융자산	채무증권	303,827	2,780,145	-	3,083,972
	지분증권	121,888	-	-	121,888
	금예치금	256,244	-	-	256,244
	소계	681,959	2,780,145	-	3,462,104
당기손익인식지정 금융자산	채무증권	-	-	96,977	96,977
파생상품자산	매매목적	290	4,174,939	155,671	4,330,900
	위험회피목적	-	169,892	12,444	182,336
	소계	290	4,344,831	168,115	4,513,236
매도가능금융자산	채무증권	6,999,734	11,972,628	225	18,972,587
	지분증권	2,643,786	1,813,336	1,834,716	6,291,838
	소계	9,643,520	13,785,964	1,834,941	25,264,425
금융상품자산총계		10,325,769	20,910,940	2,100,033	33,336,742
단기매매금융부채	금예수부채	318,969	-	-	318,969
파생상품부채	매매목적	522	3,958,680	127,639	4,086,841
	위험회피목적	-	81,149	113,074	194,223
	소계	522	4,039,829	240,713	4,281,064
금융상품부채총계		319,491	4,039,829	240,713	4,600,033

(3) 공정가치수준 3으로 분류된 금융상품의 내역  
 당기와 전기 중 공정가치수준 3에 해당되는 금융상품 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익인식 지정금융자산	매도가능금융자 산	순파생상품	합 계
기초금액	30,984	1,560,906	113,033	1,704,923
총손익				
당기손익인식금액	(1,671)	301,061	95,315	394,705
기타포괄손익인식금액	-	(176,152)	-	(176,152)
매입	-	168,524	32,198	200,722
결제	(29,313)	(514,200)	(109,684)	(653,197)
수준 3으로 또는 수준 3으로부터의 이동	-	(1,118)	72,345	71,227
기말금액	-	1,339,021	203,207	1,542,228

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익인식 지정금융자산	매도가능금융자 산	순파생상품	합 계
기초금액	96,977	1,834,941	(72,598)	1,859,320
총손익				
당기손익인식금액	1,664	25,565	100,397	127,626
기타포괄손익인식금액	-	(236,888)	-	(236,888)
매입	-	71,216	36,473	107,689
결제	(67,657)	(133,928)	19,307	(182,278)
수준 3으로 또는 수준 3으로부터의 이 동	-	-	29,454	29,454
기말금액	30,984	1,560,906	113,033	1,704,923

(4) 당기와 전기 중 이연하여 인식한 거래당일(day 1) 손익은 없습니다.

(5) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 주석 2에서 설명하고 있습니다. 당기말과 전기말 및 전기초 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
금융자산	단기매매 금융자산	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
예치금	-	-	-	8,703,830	-	8,703,830
단기매매금융자산	6,764,341	-	-	-	-	6,764,341
파생상품자산	1,963,680	-	-	-	265,830	2,229,510
대출채권	-	-	-	163,637,977	-	163,637,977
매도가능금융자산	-	26,725,683	-	-	-	26,725,683
만기보유금융자산	-	-	9,902,422	-	-	9,902,422
기타금융자산	-	-	-	5,497,956	-	5,497,956
금융자산 총계	8,728,021	26,725,683	9,902,422	177,839,763	265,830	223,461,719

(단위: 백만원)				
금융부채	단기매매 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
예수부채	-	162,582,328	-	162,582,328
단기매매금융부채	602,592	-	-	602,592
파생상품부채	1,686,452	-	115,952	1,802,404
차입부채	-	13,416,653	-	13,416,653
사채	-	19,054,607	-	19,054,607
기타금융부채	-	11,004,317	-	11,004,317
금융부채 총계	2,289,044	206,057,905	115,952	208,462,901

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)							
금융자산	당기손익금융자산		매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
	단기매매 금융자산	당기손익인식 지정금융자산					
예치금	-	-	-	-	6,176,501	-	6,176,501
단기매매금융자산	3,968,743	-	-	-	-	-	3,968,743
당기손익인식지정 금융자산	-	30,984	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	3,502,205	-	-	-	-	219,885	3,722,090
대출채권	-	-	-	-	153,777,371	-	153,777,371
매도가능금융자산	-	-	24,582,589	-	-	-	24,582,589
만기보유금융자산	-	-	-	10,565,990	-	-	10,565,990
기타금융자산	-	-	-	-	4,615,601	-	4,615,601
금융자산 총계	7,470,948	30,984	24,582,589	10,565,990	164,589,473	219,885	207,439,869

(단위: 백만원)				
금융부채	단기매매 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
예수부채	-	146,573,358	-	146,573,358
단기매매금융부채	502,350	-	-	502,350
파생상품부채	3,246,172	-	100,741	3,346,913
차입부채	-	11,955,354	-	11,955,354
사채	-	20,217,228	-	20,217,228
기타금융부채	-	10,692,233	-	10,692,233
금융부채 총계	3,748,522	189,438,173	100,741	193,287,436

<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)							
금융자산	당기손익금융자산		매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
	단기매매 금융자산	당기손익인식 지정금융자산					
예치금	-	-	-	-	9,509,624	-	9,509,624
단기매매금융자산	3,462,104	-	-	-	-	-	3,462,104
당기손익인식지정 금융자산	-	96,977	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	4,330,900	-	-	-	-	182,336	4,513,236
대출채권	-	-	-	-	145,794,334	-	145,794,334
매도가능금융자산	-	-	25,264,425	-	-	-	25,264,425
만기보유금융자산	-	-	-	11,170,310	-	-	11,170,310
기타금융자산	-	-	-	-	4,601,231	-	4,601,231
금융자산 총계	7,793,004	96,977	25,264,425	11,170,310	159,905,189	182,336	204,412,241

(단위: 백만원)				
금융부채	단기매매 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
예수부채	-	140,891,682	-	140,891,682
단기매매금융부채	318,969	-	-	318,969
파생상품부채	4,086,841	-	194,223	4,281,064
차입부채	-	12,131,201	-	12,131,201
사채	-	23,018,028	-	23,018,028
기타금융부채	-	10,300,627	-	10,300,627
금융부채 총계	4,405,810	186,341,538	194,223	190,941,571



(6) 금융수익과 금융원가

당기 및 전기 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합계	기타포괄손익
단기매대금융자산	209,459	5,604	-	117,108	332,171	-
당기손익인식지정금융자산	-	-	-	(357)	(357)	-
매도가능금융자산	811,551	-	(90,146)	755,157	1,476,562	(498,231)
만기보유금융자산	524,703	-	-	-	524,703	-
대여금및수취채권	8,803,916	181,830	(645,658)	(6,027)	8,334,061	-
단기매대금융부채	-	(1,483)	-	-	(1,483)	-
상각후원가측정금융부채	(5,378,519)	-	-	(49,778)	(5,428,297)	-
위험회피파생상품	-	-	-	29,460	29,460	-
합계	4,971,110	185,951	(735,804)	845,563	5,266,820	(498,231)

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합계	기타포괄손익
단기매대금융자산	171,708	5,259	-	187,919	364,886	-
당기손익인식지정금융자산	-	-	-	6,002	6,002	-
매도가능금융자산	807,581	-	(63,792)	724,032	1,467,821	63,158
만기보유금융자산	579,294	-	-	-	579,294	-
대여금및수취채권	8,171,207	203,125	(1,126,847)	3,877	7,251,362	-
단기매대금융부채	-	(488)	-	-	(488)	-
상각후원가측정금융부채	(5,139,738)	-	-	(210,219)	(5,349,957)	-
위험회피파생상품	-	-	-	206,680	206,680	-
합계	4,590,052	207,896	(1,190,639)	918,291	4,525,600	63,158

(7) 금융상품 양도거래

당기말과 전기말 및 전기초 현재 제거조건이 충족되지 않은 양도거래는 없습니다.

### 3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 Basel협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할수 있는 방향으로 발전되어 왔으며, 기존의 최저자기자본 규제 외에 감독기능 강화와시장규율 강화를 포함한 신BIS협약(Basel II)에 근거하여 금융위원회는 2008년 1월 자본적정성기준을 제정하여 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 일정비율(8%) 이상의 자기자본비율(BIS 비율)을 유지할 것을 의무화하고 있으며,연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

- 1) Tier 1 capital (기본자본) : 자본금, 자본잉여금(재평가적립금 제외), 이익잉여금(대손준비금, 유형자산 재평가이익 제외), 연결자회사의 비지배지분(신종자본증권 포함), 신종자본증권, 기타포괄손익누계액 중 외환차이 등을 포함합니다.
- 2) Tier 2 capital (보완자본) : 자산재평가법에 의한 재평가적립금, 기타포괄손익누계액 중 매도가능금융자산 평가이익 및 지분법자본변동의 100분의 45 상당액, 유형자산 재평가이익의 100분의 70 상당액, 자산건전성 분류 결과 "정상" 또는 "요주의"로 분류된 자산에 대하여 적립된 대손충당금, 상위 및 하위 기한부후순위채무, 영구후순위채권,누적적우선주, 신종자본증권에 포함되지 않는 상환우선주 등을 포함합니다.

자기자본비율은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 산출합니다. 위험가중자산(risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산 및 시장위험가중자산의합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(익스포저별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는자본)의 수준이 적절한가 를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 경제적자본은 리스크 유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중리스크)로 산출된 리스크를 상관관계를 고려하여 합산합니다.

연결실체의 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기말	전기말
총 자기자본	Tier 1 (기본자본)	15,342,524	14,703,674
	Tier 2 (보완자본)	3,484,014	3,693,908
	합 계	18,826,538	18,397,582
총 위험가중자산		123,385,281	119,185,565
자기자본비율	Tier 1 비율	12.44%	12.34%
	Tier 2 비율	2.82%	3.10%
	합 계	15.26%	15.44%

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(자기자본비율 8% 이상)을 준수하고 있습니다

#### 4. 중요 회계 추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

##### (1) 영업권의 손상차손 추정

연결실체는 주식 2의 회계정책에 따라 매년 영업권의 손상 여부를 검토하고 있습니다. 현금 창출단위(집단)의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었습니다. 이러한 계산은 추정에 근거하여 이루어집니다.

##### (2) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가 법인세의 적용을 받고 있습니다. 정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 연결실체는 보고기간말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

##### (3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(4) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 대출채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한, 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(5) 확정급여부채

확정급여채무의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매년 말 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 확정급여부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다.

확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

(6) 매도가능지분증권의 손상

매도가능지분증권의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 연결실체는 원칙적으로 취득원가 대비 50% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성있는 지분증권의 시장가격이 취득원가 이하로 하락한 상태가 6개월 이상 지속되는 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다. 또한, 보고기간말 현재의 공정가치가 취득원가 대비 30% 이상 하락한 경우에는 손상발생 여부를 검토하고 있습니다.

5. 종속기업의 취득

(1) 사업결합의 일반사항

연결실체는 2011년 11월 11일 공동지배기업이었던 신한비나은행의 50%지분을 현금 105,940백만원에 추가 취득하여 완전자회사로 편입하였습니다.

또한, 2011년 11월 28일 신한베트남은행은 신한비나은행을 인수합병하였으며, 동 합병은 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따른 동일지배 하에 있는 기업간 사업결합에 해당하므로, 연결실체의 선택에 따라 지분통합법으로 회계처리하였습니다. 사업결합의 주된 이유는 기업 금융에 강점을 지닌 신한베트남은행과 중소기업 및 현지 기업영업에 강점을 가진 신한비나은행 간의 합병으로 영업적인 시너지와 비용 효율화 및 규모의 경제 실현으로 본격적인 현지화 전략 실행을 위한 목적입니다.

(2) 식별가능한 자산과 부채

취득일 현재 인식한 신한비나은행의 자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구 분		금 액
자산	현금및현금성자산	2,081
	예치금	54,408
	만기보유금융자산	7,439
	대출채권(주1)	357,245
	유형자산	1,790
	무형자산(주2)	17,685
	기타자산	3,906
	소계	444,554
부채	예수부채	281,111
	차입부채	17,415
	충당부채	121
	기타부채	9,410
	소계	308,057
순자산 공정가치		136,497

(주 대출채권의 공정가치와 장부금액의 차이가 중요하지 않아 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.)

(주 사업결합 결과 취득한 식별가능한 무형자산으로 차순위 조달방법에 비해 낮은 원가로 조달가능한 예수부채와 관련하여 미래에 예상되는 조달비용 절감효과의 현재가치입니다.)

(3) 영업권

사업결합 결과 인식한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)	
구 분	금 액
이전대가	105,940
이전 보유지분 공정가	105,940
합계	211,880
순자산 공정가치	(136,497)
영업권	75,383

상기 영업권 중 세무상 공제가능한 영업권은 없습니다.

(4) 사업결합 관련 비용

연결실체는 사업결합과 관련하여 법률 수수료와 실사 수수료 등 323백만원의 비용이 발생하였으며, 동 수수료를 연결실체의 포괄손익계산서상 수수료비용으로 인식하였습니다.

(5) 사업결합 전 보유했던 지분증권의 공정가치와 장부금액 차이

연결실체는 사업결합 전에 보유했던 신한비나에 대한 지분을 공정가치로 측정한 결과 44,243백만원의 차익을 인식하였습니다.

그 차익은 연결실체의 2011년 12월 31일에 종료하는 회계연도 포괄손익계산서의 관계기업에 대한투자자산처분손익에 포함되어 있습니다.

(6) 취득일 직후 신한베트남은행에 합병됨에 따라 피취득자 만의 재무정보가 별도로 산출되지 않으므로 결합 후 피취득자의 영업수익과 당기순손익 금액을 공시하지 않습니다.

(7) 연결실체의 영업수익과 당기순이익  
 취득일이 연차보고기간의 개시일이라고 가정할 경우 연결실체의 포괄손익계산서상 영업이  
 익과 당기순이익은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)	
구 분	금 액
영업이익	2,640,238
당기순이익	2,131,766

(8) 사업결합과 관련하여 당해 보고기간에 인식한 조정의 재무효과  
 사업결합으로 인식한 영업권 및 무형자산의 취득일 이후 변동 내역은 아래와 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구 분	영업권	무형자산
취득일	75,383	17,685
손 상	(31,543)	-
상 각	-	(268)
기 말	43,840	17,417



6. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업 및 투자부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 자금관리, 유가증권투자 및 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	기타업무과 증권부문 및 각종 지원업무

(2) 당기 및 전기 중 사업별 부문의 영업이익 및 당기순이익은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업및투자부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,572,451	2,059,495	281,537	(3,042)	60,669	4,971,110
순수수료손익	622,238	209,637	45,274	10,896	(2,442)	885,603
기타손익	(2,208,491)	(692,296)	(161,334)	(173,264)	4,623	(3,230,762)
영업이익	986,198	1,576,836	165,477	(165,410)	62,850	2,625,951
관계기업이익에대한지분	-	-	-	-	28,995	28,995
법인세차감전순이익	986,198	1,576,836	165,477	(165,410)	91,845	2,654,946
법인세비용	(197,670)	(318,028)	(34,235)	29,917	(16,015)	(536,031)
당기순이익	788,528	1,258,808	131,242	(135,493)	75,830	2,118,915
지배기업 소유지분	788,528	1,258,808	131,242	(135,493)	75,336	2,118,421
비지배지분	-	-	-	-	494	494

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업및투자부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,238,559	2,080,547	231,249	21,495	18,202	4,590,052
순수수료손익	633,194	239,523	41,544	(38,489)	6,487	882,259
기타손익	(2,011,765)	(784,626)	(215,750)	(84,748)	(337,496)	(3,434,385)
영업이익	859,988	1,535,444	57,043	(101,742)	(312,807)	2,037,926
관계기업이익에대한지분	-	-	-	-	12,508	12,508
법인세차감전순이익	859,988	1,535,444	57,043	(101,742)	(300,299)	2,050,434

법인세비용	(171,375)	(301,413)	(17,013)	45,615	64,210	(379,976)
당기순이익	688,613	1,234,031	40,030	(56,127)	(236,089)	1,670,458
지배기업 소유지분	688,613	1,234,031	40,030	(56,127)	(236,499)	1,670,048
비지배지분	-	-	-	-	410	410

(3) 당기말과 전기말 현재 사업별 부문의 주요 자산 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업및투자부 문	국제부문	기타	연결조정	합 계
단기매매금융자산	-	7,810,959	-	1,463	(1,048,081)	6,764,341
대출채권	95,546,998	59,008,600	8,052,825	2,551,978	(1,522,424)	163,637,977
매도가능금융자산	-	23,609,648	726,981	2,874,480	(485,426)	26,725,683
만기보유금융자산	-	9,447,411	454,979	32	-	9,902,422
합 계	95,546,998	99,876,618	9,234,785	5,427,953	(3,055,931)	207,030,423

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)						
구 분	리테일부문	기업및투자부 문	국제부문	기타	연결조정	합 계
단기매매금융자산	-	5,492,153	-	1,590	(1,525,000)	3,968,743
당기손익인식지정금융자산	-	30,984	-	-	-	30,984
대출채권	86,983,397	57,932,018	6,467,695	3,999,704	(1,605,443)	153,777,371
매도가능금융자산	-	21,224,111	827,765	3,145,001	(614,288)	24,582,589
만기보유금융자산	-	10,285,788	280,170	32	-	10,565,990
합 계	86,983,397	94,965,054	7,575,630	7,146,327	(3,744,731)	192,925,677

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기 및 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	영업수익		영업비용		영업이익	
	당기	전기	당기	전기	당기	전기
국내	18,933,125	20,274,961	16,456,257	18,279,607	2,476,868	1,995,354
해외	973,072	876,606	823,989	834,034	149,083	42,572
합 계	19,906,197	21,151,567	17,280,246	19,113,641	2,625,951	2,037,926

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
국내	2,917,160	2,787,075
해외	62,172	46,682
합 계	2,979,332	2,833,757

(주 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.)

7. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	당기말	전기말	전기초	
현금	2,079,573	2,477,255	1,732,511	
원화예치금	지준예치금	3,322,294	3,566,174	6,172,687
	기타금융기관예치금	2,102,225	291,840	551,574
	소계	5,424,519	3,858,014	6,724,261
외화예치금	외화타점예치금	1,431,164	958,919	1,256,641
	외화정기예치금	1,627,044	1,192,882	936,940
	외화기타예치금	253,266	180,793	600,393
	소계	3,311,474	2,332,594	2,793,974
대손충당금	(32,163)	(14,107)	(8,611)	
합계	10,783,403	8,653,756	11,242,135	

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 및 전기초 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분	당기말	전기말	전기초	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	3,322,294	3,566,174	6,172,687	한국은행법 제56조
	기타금융기관예치금	1,201,546	62,401	113,347	한국은행법 제28조 및 제70조
	소계	4,523,840	3,628,575	6,286,034	
외화예치금	외화타점예치금	658,642	592,276	646,086	한국은행법 등
	외화정기예치금	11,425	9,369	20,040	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	91,569	73,974	146,117	파생상품 관련
	소계	761,636	675,619	812,243	
합계	5,285,476	4,304,194	7,098,277		

8. 단기매매금융자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 단기매매금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
채무증권	국공채	197,371	379,561	110,309
	금융채	664,990	388,960	1,078,490
	회사채	96,190	87,882	164,639
	매입어음	3,005,346	2,553,646	1,419,179
	CMA자산	1,465,088	329,570	273,704
	기타	-	1,919	37,651
	소 계	5,428,985	3,741,538	3,083,972
지분증권	주식	92,272	73,748	121,888
	수익증권	901,650	-	-
	소 계	993,922	73,748	121,888
금예치금		341,434	153,457	256,244
합계		6,764,341	3,968,743	3,462,104

9. 당기손익인식지정금융자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 당기손익인식지정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
채무증권	-	30,984	96,977

상기 채무증권은 투자 원금의 일부를 위험자산에 투자하여 투자결과에 따라 이자가 변동하는 상품으로 연결실체는 복합계약 전체를 전환일 현재 당기손익인식금융자산으로 지정하였습니다. 당기손익인식지정 금융자산으로 지정된 채무증권은 과거 재무제표에서 매도가능금융자산으로 인식하였습니다.

## 10. 파생상품

## (1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분			당기말	전기말	전기초
외환 파생상품	장외파생상품	동화선도	41,471,819	43,740,974	59,285,969
		동화스왑	12,572,854	16,238,079	24,471,958
		동화옵션	1,671,521	1,673,199	4,091,341
		소계	55,716,194	61,652,252	87,849,268
	장내파생상품	동화선물	113,254	-	139,914
합계			55,829,448	61,652,252	87,989,182
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	86,905,640	150,965,731	122,302,930
		이자율옵션	8,803,485	9,359,103	11,346,344
		소계	95,709,125	160,324,834	133,649,274
	장내파생상품	이자율선물	41,860	154,066	43,448
	합계			95,750,985	160,478,900
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑 및 선도	-	7,500	1,332,504
		주식옵션	5,312,708	11,002,420	2,607,183
		소계	5,312,708	11,009,920	3,939,687
	장내파생상품	주식선물	6,323	7,261	47,726
		주식옵션	23,475	21,600	111,375
		소계	29,798	28,861	159,101
합계			5,342,506	11,038,781	4,098,788
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,101	10,926	-
		상품옵션	58,788	85,366	48,557
		소계	68,889	96,292	48,557
신용관련 파생상품	장외파생상품	신용스왑	-	-	56,016
위험회피 파생상품	공정가치 위험회피	이자율스왑	8,887,426	9,717,369	10,452,964
총 계			165,879,254	242,983,594	236,338,229

## (2) 공정가치

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분			당기말		전기말		전기초	
			자산	부채	자산	부채	자산	부채
외환 파생상품	장외파생상품	통화선도	623,710	433,652	811,621	432,131	1,728,108	707,038
		통화스왑	450,006	567,011	726,164	957,137	1,309,087	2,071,244
		통화옵션	113,241	7,798	150,060	11,568	352,144	75,526
	합계		1,186,957	1,008,461	1,687,845	1,400,836	3,389,339	2,853,808
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	642,675	544,953	728,553	760,869	621,439	920,431
		이자율옵션	32,998	36,611	43,766	44,800	55,769	53,218
	합계		675,673	581,564	772,319	805,669	677,208	973,649
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑 및 선도	-	-	462	462	108,406	121,155
		주식옵션	98,763	94,152	1,038,545	1,036,178	154,482	112,686
		소계	98,763	94,152	1,039,007	1,036,640	262,888	233,841
	장내파생상품	주식옵션	16	4	-	30	290	522
	합계		98,779	94,156	1,039,007	1,036,670	263,178	234,363
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	1,191	1,191	1,193	1,160	-	-
		상품옵션	1,080	1,080	1,841	1,837	1,175	1,178
	합계		2,271	2,271	3,034	2,997	1,175	1,178
신용관련 파생상품	장외파생상품	신용스왑	-	-	-	-	-	23,843
위험회피 파생상품	공정가치	이자율스왑	265,830	115,952	219,885	100,741	182,336	194,223
	위험회피							
총 계			2,229,510	1,802,404	3,722,090	3,346,913	4,513,236	4,281,064



## (3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			당기		전기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환 파생상품	장외파생상품	통화선도	558,745	380,679	398,449	466,666
		통화스왑	148,158	249,814	376,489	304,862
		통화옵션	8,313	2,069	2,107	23,151
	합계	715,216	632,562	777,045	794,679	
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	352,558	310,019	565,342	490,037
		이자율옵션	20,076	23,578	20,720	27,307
	합계	372,634	333,597	586,062	517,344	
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑	-	-	497	497
		주식옵션	107,028	104,793	972,943	971,526
	장내파생상품	주식옵션	18	36	2	-
	합계	107,046	104,829	973,442	972,023	
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	1,169	1,166	1,192	1,157
		상품옵션	878	551	1,581	1,335
	합계	2,047	1,717	2,773	2,492	
위험회피 파생상품	공정가치 위험회피	이자율스왑	134,340	89,963	295,696	96,521
총 계			1,331,283	1,162,668	2,635,018	2,383,059

## (4) 위험회피목적 관련 손익

당기와 전기 중 공정가치 위험회피목적 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
헤지대상	(51,283)	(213,377)
헤지수단	29,460	206,680
합 계	(21,823)	(6,697)

## (5) 해외사업장 순투자의 위험회피

당기 중 해외사업장순투자 중 일부에 대해 위험회피회계를 적용하였으며, 위험회피수단인 외화차입금 평가손실 중 위험회피에 효과적인 부분 4,790백만원을 해외사업환산손익에 반

영하였습니다.

11. 대출채권

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목	당기말	전기말	전기초
가계대출	66,051,757	61,863,285	59,895,311
기업대출	91,771,228	89,586,652	84,776,268
공공 및 기타자금대출	4,885,462	2,721,900	2,190,740
은행간 자금 대출	2,440,930	1,443,939	1,067,561
카드채권	1,572	1,458	5
대출채권 총계	165,150,949	155,617,234	147,929,885
이연대출부대비용(수익)	175,056	51,787	(35,405)
총당금 차감전 대출채권 총계	165,326,005	155,669,021	147,894,480
총당금	(1,688,028)	(1,891,650)	(2,100,146)
총당금 차감후 대출채권 총계	163,637,977	153,777,371	145,794,334

## (2) 대손충당금 증감내역

당기와 전기 중 대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

## &lt;제180(당기)&gt;

(단위: 백만원)						
과 목	예치금	대출채권			기타자산	합 계
		가계대출	기업대출	기타		
기 초	14,107	179,357	1,665,182	47,111	88,564	1,994,321
전입액	18,056	59,870	589,831	(15,050)	(7,049)	645,658
상각액	-	(64,090)	(733,514)	-	(2,649)	(800,253)
할인차금 상각	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
대출채권 매각	-	(11,090)	(125,448)	-	-	(136,538)
상각채권 회수	-	40,581	88,562	-	205	129,348
기 타(주)	-	-	21,399	-	(2,398)	19,001
기 말	32,163	204,628	1,451,339	32,061	76,673	1,796,864

## &lt;제179(전기)&gt;

(단위: 백만원)						
과 목	예치금	대출채권			기타자산	합 계
		가계대출	기업대출	기타		
기 초	8,611	173,777	1,902,553	23,816	114,017	2,222,774
전입액	5,496	45,179	1,112,616	23,295	(59,739)	1,126,847
상각액	-	(78,009)	(659,508)	-	(2,914)	(740,431)
할인차금 상각	-	-	(37,674)	-	-	(37,674)
대출채권 매각	-	(13,163)	(607,243)	-	-	(620,406)
상각채권 회수	-	51,573	69,835	-	-	121,408
기 타(주)	-	-	(115,397)	-	37,200	(78,197)
기 말	14,107	179,357	1,665,182	47,111	88,564	1,994,321

( 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

주

)

(3) 금융리스채권

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융리스채권의 기간별 구성 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	22,996	1,113	9,950	11,933

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	13,585	624	12,961	-
1년 ~ 5년	22,709	2,673	9,110	10,926
합 계	36,294	3,297	22,071	10,926

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	23,756	1,093	22,663	-
1년 ~ 5년	51,132	7,299	25,406	18,427
합 계	74,888	8,392	48,069	18,427

(4) 이연대출부대비용(수익)

당기와 전기 중 이연대출부대비용(수익) 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기초잔액	51,787	(35,405)
신규발생	156,348	52,306
상각액	(33,079)	34,886
기말잔액	175,056	51,787

12. 매도가능금융자산과 만기보유금융자산

(1) 매도가능금융자산과 만기보유금융자산 현황

당기말과 전기말 및 전기초 현재 매도가능금융자산 및 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
<b>매도가능금융자산</b>				
채무증권	국공채	3,369,906	4,751,999	4,859,716
	금융채	11,786,976	8,167,697	9,305,997
	회사채	7,839,942	5,624,136	4,788,052
	기타	39,998	-	18,822
	소계	23,036,822	18,543,832	18,972,587
지분증권(주)	주식	3,120,251	3,721,770	4,106,913
	출자금	377,444	350,745	353,338
	수익증권	151,096	1,924,726	1,813,335
	기타	40,070	41,516	18,252
	소계	3,688,861	6,038,757	6,291,838
매도가능금융자산 합계		26,725,683	24,582,589	25,264,425
<b>만기보유금융자산</b>				
채무증권	국공채	5,282,523	5,664,043	5,367,008
	금융채	1,423,904	1,656,550	3,369,326
	회사채	3,195,995	3,245,397	2,433,976
만기보유금융자산 합계		9,902,422	10,565,990	11,170,310

( 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 주 지분증권의 장부금액은 당기말과 전기말 및 전기초 현재 각각 155,016백만원, 171,490백만원, ) 209,162백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 대여유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말	전기말	전기초	대여처
국공채	272,411	1,060,943	1,427,274	한국증권금융, 미쓰이스미토모 등
금융채	60,267	-	29,857	한국증권금융
합 계	332,678	1,060,943	1,457,131	

(3) 매도가능금융자산 처분손익

당기와 전기중 매도가능금융자산에 대하여 인식한 처분손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
매도가능금융자산처분이익	657,929	645,041
매도가능금융자산처분손실	(15,205)	(20,856)
합 계	642,724	624,185

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토 지	1,264,745	-	1,264,745
건 물	699,792	(53,684)	646,108
기타의유형자산	1,379,842	(1,124,608)	255,234
합 계	3,344,379	(1,178,292)	2,166,087

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토 지	1,280,374	-	1,280,374
건 물	673,924	(26,795)	647,129
기타의유형자산	1,313,088	(1,077,613)	235,475
합 계	3,267,386	(1,104,408)	2,162,978

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액(주)
토 지	1,208,529	-	1,208,529
건 물	681,257	(1,046)	680,211
기타의유형자산	1,361,348	(1,012,165)	349,183
합 계	3,251,134	(1,013,211)	2,237,923

( 2010년 1월 1일 독립된 평가기관을 통해 연결실체가 보유하고 있는 토지와 건물의 공정가치를 주 산출하여간주원가로 사용하였습니다. 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래에 근거하여 수행되었습니다. 과거회계기준에 따라 보고한 장부금액은 각각 846,556백만원, 713,958백만원입니다.



(2) 당기와 전기 중 유형자산의 과목별 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	토 지	건 물	기타의유형자산	합 계
기 초	1,280,374	647,129	235,475	2,162,978
취 득(주)	6,571	46,747	167,289	220,607
처 분(주)	(6,470)	(9,088)	(24,024)	(39,582)
감가상각비	-	(27,074)	(126,132)	(153,206)
투자부동산으로 대체	(17,108)	(11,004)	-	(28,112)
매각예정자산(으로)부터 대체	1,327	(1,064)	-	263
환율조정	51	462	836	1,349
사업결합	-	-	1,790	1,790
기 말	1,264,745	646,108	255,234	2,166,087

(주 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 13,546백만원이 포함되어 있습니다.)

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	토 지	건 물	기타의유형자산	합 계
기 초	1,208,529	680,211	349,183	2,237,923
취 득(주)	60,565	33,174	160,993	254,732
처 분(주)	(2,233)	(1,580)	(105,476)	(109,289)
감가상각비	-	(26,438)	(169,562)	(196,000)
투자부동산(으로)부터 대체	13,492	(38,224)	-	(24,732)
매각예정자산으로 대체	-	(8)	-	(8)
환율조정	21	(6)	337	352
기 말	1,280,374	647,129	235,475	2,162,978

(주 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 67,888백만원이 포함되어 있습니다.)

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)			
보험종류	부모자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금	20,000	삼성화재 외 7개사
재산종합보험	업무용동산,부동산 등	1,031,079	삼성화재 외 5개사
도난보험	현금 및 유가증권	50,000	LIG 외 7개사
임원배상책임보험	-	50,000	삼성화재 외 7개사
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재 외 2개사
합 계		1,151,579	

(주 상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 ) 가입하고 있습니다

(4) 유형자산의 공정가치는 장부금액과 유의적인 차이가 발생하지 않았습니다.

14. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 무형자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기 초	17,734	30,343	40,143	42,478	7,262	137,960
취 득	-	21,318	12,031	2,480	65,731	101,560
사업결합	75,383	-	-	-	17,685	93,068
처분 및 제각	-	-	-	-	(16)	(16)
손상(주)	(31,543)	-	-	(718)	-	(32,261)
상각	-	(9,915)	(12,703)	-	(17,880)	(40,498)
환율변동	-	1	-	112	7	120
기 말	61,574	41,747	39,471	44,352	72,789	259,933

(주 회원권은 골프 및 콘도 회원권으로 모두 내용연수를 특정기간으로 한정할 수 없는 무형자산으로 ) , 당기말 현재 거래소 시가가 장부금액보다 낮아 손상차손을 인식하였습니다.

<제179(전)기>

(단위: 백만원)						
구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기 초	17,734	27,335	39,283	27,891	8,082	120,325
취 득	-	9,906	11,043	17,006	1,149	39,104
처분 및 제각	-	(37)	(131)	(2,419)	(10)	(2,597)
상각	-	(6,861)	(10,052)	-	(1,994)	(18,907)
환율변동	-	-	-	-	35	35
기 말	17,734	30,343	40,143	42,478	7,262	137,960

(2) 영업권 손상

1) 구성내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)			
현금창출단위	당기말	전기말	전기초
국제부문	43,840	-	-
기타부문	17,734	17,734	17,734
합계	61,574	17,734	17,734

2) 당기와 전기 중 영업권 장부금액의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구 분	당기	전기
기 초	17,734	17,734
추가인식(주)	75,383	-
손상차손(주)	(31,543)	-
기 말	61,574	17,734

(주 당기 중 영업권 장부금액의 조정은 주석 5에서 설명한 바와 같이 신한비나은행 인수로 인하여 ) 발생한 것이며, 현금창출단위는 국제부문에 해당됩니다.

3) 손상검사

현금창출단위에 대하여 회수가능액은 사용가치를 기준으로 평가하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가 시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2011년 9월 30일이며, 2011년 11월 발생한 신한비나은행 영업권에 대해서도 손상검사를 수행하였습니다.

사용가치 평가시 예측기간은 평가기준일 이후 5.25년(2011년 10월~2016년)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 할인율 및 영구성장율

주주의 요구수익률인 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무 위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장율은 물가상승율을 기준으로 추정하였습니다. 현금창출단위에 사용한 할인율 및 영구성장율은 다음과 같습니다.

현금창출단위	세전할인율	영구성장율
국제부문	12.8%	2.3%
기타부문	12.8%	2.3%

③ 주요 적용지표

현금창출단위의 회수가능액 산정시 적용한 주요지표는 아래와 같습니다.

구분	2011	2012	2013	2014	2015 이후
소비자물가지수 증가율	4.00%	2.10%	2.20%	1.60%	2.30%
실질소매매출액 성장율	3.00%	3.50%	5.30%	4.00%	2.90%
실질GDP성장율	3.60%	3.90%	4.20%	3.60%	4.20%

4) 영업권을 보유한 현금창출단위의 총회수가능액과 총장부금액은 아래와 같습니다.

(단위 : 백만원)		
구분	국제부문	기타부문
회수가능액	1,833,186	55,023
장부금액	1,833,186	43,483
여유액	-	11,540

15. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
피투자회사	소재지	재무제표 기준월	지분율(%)		
			당기말	전기말	전기초
맥쿼리인프라스트럭처자산운용(주1,2)	대한민국	9월말	35.18	35.18	35.18
아주캐피탈(주2,3)	대한민국	9월말	12.85	12.93	12.93
카디프생명(주2,4)	대한민국	9월말	14.99	14.99	14.99
웨스트앤드기업구조조정조합(주2,5)	대한민국	9월말	-	17.24	17.24
연합자산관리	대한민국	12월말	17.50	17.50	17.50
신한비나은행(주6)	베트남	12월말	-	50.00	50.00
신한7호구조조정조합(주7)	대한민국	12월말	58.82	58.82	58.82
포항테크노파크2PFV(주3)	대한민국	12월말	14.90	-	-

(주 우선주를 제외한 보통주 지분율입니다.)

1)

(주 12월 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2011년 9월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여

2) 지분법을 적용하였으며, 지분법피투자회사의 보고기간종료일과 투자회사의 보고기간종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주 아주캐피탈과 포항테크노파크2PFV의 지분율은 15% 이하이나, 연결실체가 피투자회사의 재무

3) 정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 임원의 선임에 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 지분법을 적용하였습니다.

(주 카디프생명의 지분율은 15% 이하이나, 연결실체와 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인

4) 영향력을 행사할 수 있으므로 지분법을 적용하였습니다.

(주 웨스트앤드기업구조조정조합은 당기 중 청산되었습니다.

5)

(주 신한비나은행은 당기 중 신한베트남은행에 인수 합병되어 종속기업으로 편입되었습니다.

6)

(주 신한7호구조조정조합의 지분율은 50% 초과이나, 유한책임조합원으로 중대한 영향력을 행사할

7) 수 없으므로 지분법을 적용하였습니다.

(2) 당기와 전기 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제 180(당기)>

(단위: 백만원)								
피투자회사	취득원가	기초	취득(처분)	지분법손익	(부의)지분법 자본변동	손상차손	배당	기말
맥쿼리인프라 스트럭처자산운용	420	3,045	-	3,118	405	-	(3,320)	3,248
아주캐피탈	36,971	34,904	(470)	4,577	(494)	(4,351)	(220)	33,946
카디프생명	16,530	16,456	9,750	2,300	(1,705)	-	-	26,801
웨스트랜드 구조조정조합	381	5,131	(4,657)	1,163	-	-	(1,637)	-
연합자산관리	12,250	86,481	-	17,784	(25)	-	-	104,240
신한비나은행	-	57,833	(61,695)	928	2,934	-	-	-
신한제7호기업 구조조정조합	2,100	162	-	(124)	-	-	(25)	13
포항테크노파크2PFV	4,470	-	4,470	(751)	(22)	-	-	3,697
합 계	73,122	204,012	(52,602)	28,995	1,093	(4,351)	(5,202)	171,945

<제 179(전기)>

(단위: 백만원)								
피투자회사	취득원가	기초	취득(처분)	지분법손익	(부의)지분법 자본변동	손상차손	배당	기말
맥쿼리인프라 스트럭처자산운용	420	3,133	-	3,956	-	-	(4,044)	3,045
아주캐피탈	36,971	86,876	-	745	27,216	(79,933)	-	34,904
카디프생명	6,780	7,704	6,000	(353)	3,105	-	-	16,456
웨스트랜드 구조조정조합	5,000	4,964	(345)	512	-	-	-	5,131
연합자산관리	12,250	11,992	72,800	1,689	-	-	-	86,481
신한비나은행	23,541	53,184	-	5,956	(1,307)	-	-	57,833
신한제7호기업 구조조정조합	2,100	3,394	(2,100)	3	-	-	(1,135)	162
합 계	87,062	171,247	76,355	12,508	29,014	(79,933)	(5,179)	204,012

(3) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위:백만원)										
피투자회사	당기말		전기말		전기초		당기		전기	
	자산	부채	자산	부채	자산	부채	영업수익	당기순이익	영업수익	당기순이익
먹튀리인프라 스드벤처자산운용	17,294	6,559	17,325	7,187	17,884	7,488	16,797	8,865	23,203	11,248
아주캐피탈	5,200,373	4,523,282	3,700,175	3,013,088	3,772,145	3,100,163	730,272	35,423	747,093	5,762
카드프생명	2,361,638	2,180,638	2,250,981	2,128,304	1,675,937	1,619,758	646,812	4,915	789,636	5,935
웨스트먼트 구조조정조합	-	-	29,760	-	28,790	-	2,360	939	408	2,971
연합자산관리	3,738,326	3,146,227	1,786,464	1,293,766	68,710	185	468,220	101,624	32,607	9,649
신한비나은행(주)	426,868	308,057	552,991	437,325	387,710	281,341	48,534	1,857	37,440	11,913
신한재7호기업 구조조정조합	19	-	275	-	5,828	57	1	(211)	5	4
모험테크노파크 2PFV	35,415	10,603	-	-	-	-	-	(5,038)	-	-
합계	11,779,933	10,175,366	8,337,981	6,879,670	5,957,004	5,008,992	1,912,996	148,374	1,630,392	47,482

(주 간주취득일인 2011년 11월 28일 재무제표입니다.)

(4) 보고기간말 현재 보유한 시장성 있는 관계기업 투자주식의 시가가격정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
회사명	시장가치(주)	장부금액
아주캐피탈	36,790	33,946

(주 한국증권거래소의 2011년 12월 29일자 종가 4,975원, 총 보유주식수 7,395,000주를 기준으로 산출하였습니다.)



16. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	440,542	-	440,542
건물	123,118	(10,348)	112,770
합계	563,660	(10,348)	553,312

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	425,216	-	425,216
건물	112,541	(4,938)	107,603
합계	537,757	(4,938)	532,819

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	438,756	-	438,756
건물	73,942	-	73,942
합계	512,698	-	512,698

(주 2010년 1월 1일 독립된 평가기관을 통해 연결실체가 보유하고 있는 토지와 건물의 공정가치를 산출하여 간주원가로 사용하였습니다. 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장 거래에 근거하여 수행되었습니다. 과거회계기준에 따라 보고한 장부금액은 각각 307,678백만원, 76,967백만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산의 과목별 장부금액의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합계
기 초	425,216	107,603	532,819
처 분	(1,782)	(519)	(2,301)
감가상각비	-	(5,331)	(5,331)
유형자산(으로)부터 대체	17,108	11,004	28,112
환율조정효과	-	13	13
기 말	440,542	112,770	553,312

<제179(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합계
기 초	438,756	73,942	512,698
처 분	(48)	(113)	(161)
감가상각비	-	(4,450)	(4,450)
유형자산(으로)부터 대체	(13,492)	38,224	24,732
기 말	425,216	107,603	532,819

(3) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
투자부동산에서 발생한 임대수익	18,819	19,495
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	4,385	4,173

(4) 투자부동산 공정가치

당기말과 전기말 및 전기초 현재 취득원가로 계상된 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
투자부동산	559,188	550,695	512,698

17. 기타자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
미수금	1,436,023	1,422,676	1,747,011
미회수내국환채권	1,747,420	1,151,548	853,075
예치보증금	1,183,086	1,166,064	1,117,752
미수수익	1,133,472	940,444	927,831
선급비용	92,069	107,810	148,286
가지급금	118,545	111,743	170,006
잡자산	135,388	52,937	74,544
기타	987	1,737	3,037
현재가치할인차금	(88,597)	(108,887)	(113,271)
대손충당금	(76,673)	(88,564)	(114,017)
합 계	5,681,720	4,757,508	4,814,254

18. 담보제공자산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 담보제공된 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분	당기말	전기말	전기초	담보제공사유	
대출채권	154,424	147,301	187,931	차입금	
유가증권	매도가능금융자산	1,138,166	1,455,477	1,754,300	차입금, 한은결제리스크, 차입유가증권 등
	만기보유금융자산	5,513,027	4,702,963	5,073,147	차입금, 한은결제리스크, 대고객RP 등
	소 계	6,651,193	6,158,440	6,827,447	
부동산	7,873	6,444	6,023	근저당권 설정 등	
합 계	6,813,490	6,312,185	7,021,401		

(주 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 ) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 각각 1,046,735백만원, 915,090백만원, 2,160,931백만원입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말		전기말		전기초	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	781,902	-	1,200,129	-	439,700	-

19. 예수부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목		당기말	전기말	전기초
요구불예수부채	원화예수부채	45,755,852	43,982,022	41,944,832
	외화예수부채	3,949,408	3,380,334	2,936,745
	소 계	49,705,260	47,362,356	44,881,577
기한부예수부채	원화예수부채	95,206,183	82,394,843	73,620,666
	외화예수부채	8,270,185	7,353,144	8,251,803
	소 계	103,476,368	89,747,987	81,872,469
양도성예금증서		2,888,198	3,240,793	7,356,996
발행어음예수부채		4,823,802	4,494,294	5,324,541
어음관리계좌수탁금		1,617,547	1,628,543	1,311,767
기 타		71,153	99,385	144,332
합 계		162,582,328	146,573,358	140,891,682

20. 단기매매금융부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 단기매매금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
과 목	당기말		전기말		전기초	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	3.00~5.75	188,504	3.38~4.50	303,731	-	-
금예수부채	-	414,088	-	198,619	-	318,969
소계		602,592		502,350		318,969

21. 차입부채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)										
과 목		당기말			전기말			전기초		
		이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액
		최고	최저		최고	최저		최고	최저	
골머니	원화	3.18	3.05	174,100	2.41	2.28	245,900	1.95	1.35	1,144,700
	외화	5.20	0.14	556,136	0.86	0.15	676,318	2.08	0.15	799,157
	소계			730,236			922,218			1,943,857
마출어음		4.30	1.70	99,207	4.40	1.70	48,929	3.85	1.50	68,391
환매조건부매도	원화	3.74	0.10	56,754	4.70	0.10	296,673	2.11	2.00	881,422
	외화	3.45	0.90	523,088	6.25	1.08	92,501	7.80	0.10	81,687
	소계			579,842			389,174			963,109
원화차입부채	환은차입부채	1.50	1.50	754,221	1.25	1.00	744,642	1.25	1.25	1,201,653
	기타차입부채	5.40	0.00	2,802,703	5.45	0.00	2,685,392	4.50	0.00	2,635,447
	소계			3,556,924			3,430,034			3,837,100
외화차입부채	외화타점차	2.98	0.89	1,021,187	5.77	0.10	1,191,864	7.57	0.10	583,510
	은행차입부채	9.26	0.60	3,928,986	5.97	0.57	2,780,955	7.57	0.15	2,258,963
	기타차입부채	5.90	0.70	3,272,028	5.90	1.15	2,977,570	5.90	1.15	2,283,177
	소계			8,222,201			6,950,389			5,125,650
외화수탁금		0.10	0.10	232,372	0.10	0.10	218,591	0.10	0.10	197,584
이연부대비용				(4,129)			(3,981)			(4,490)
합 계				13,416,653			11,955,354			12,131,201

(2) 타 금융기관으로부터의 차입부채  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 차입부채 중 타 금융기관으로부터의 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
콜머니	-	526,833	203,403	730,236
환매조건부채권매도	-	257,176	266,412	523,588
원화차입금	754,221	516,411	78,832	1,349,464
외화차입금	-	5,216,495	3,005,706	8,222,201
외화수탁금	232,372	-	-	232,372
합 계	986,593	6,516,915	3,554,353	11,057,861

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
콜머니	-	697,018	225,200	922,218
환매조건부채권매도	198,100	92,501	49,000	339,601
원화차입금	744,642	115	623,842	1,368,599
외화차입금	-	4,400,299	2,550,090	6,950,389
외화수탁금	218,591	-	-	218,591
합 계	1,161,333	5,189,933	3,448,132	9,799,398

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
콜머니	-	1,275,057	668,800	1,943,857
환매조건부채권매도	198,100	81,687	350,200	629,987
원화차입금	1,201,653	115	906,074	2,107,842
외화차입금	-	3,444,841	1,680,809	5,125,650
외화수탁금	197,584	-	-	197,584
합 계	1,597,337	4,801,700	3,605,883	10,004,920



## 22. 사채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)											
과 목		당기말			전기말			전기초			
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액	이자율(%)		금액	
		최고	최저		최고	최저		최고	최저		
원화사채	일반사채	11.95	0.00	11,848,071	10.00	2.34	13,537,686	9.00	0.00	16,331,210	
	후순위사채	14.45	4.25	3,868,677	7.70	4.56	3,390,672	7.70	4.56	3,568,392	
	공정가액위험회피손실			87,657			109,855			(85,097)	
	할인발행차금			(41,336)			(15,438)			(20,792)	
	소 계			15,763,069			17,022,775			19,793,713	
외화사채	일반사채	8.13	1.05	3,200,523	8.13	1.30	2,817,192	8.13	0.86	2,437,815	
	후순위사채	-	-	-	5.75	5.13	341,670	5.75	5.13	758,940	
	공정가액위험회피손실			100,716			42,044			33,299	
	할인발행차금			(9,701)			(6,453)			(5,739)	
	소 계			3,291,538			3,194,453			3,224,315	
합 계				19,054,607			20,217,228			23,018,028	

(2) 당기와 전기 중 원화사채의 발행 및 상환 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
과목		만기	당기		전기	
			이자율(%)	액면금액	이자율(%)	액면금액
발행	일반사채	1년 이내	3.48~3.91	1,270,000	3.71~3.79	691,824
		2년 이내	3.69~4.11	1,500,000	3.20~4.48	2,470,000
		5년 이내	4.09~4.45	670,000	3.55~4.09	770,000
		5년 초과	5.20~6.70	750,000	6.30~7.20	360,000
	후순위사채	5년 초과	4.25~5.10	1,000,000	-	-
	소계			5,190,000		4,291,824
상환	일반사채		3.71~7.78	5,879,615	0.00~10.00	7,085,348
	후순위사채		4.56~7.70	521,995	5.10~14.45	177,720
	소계			6,401,610		7,263,068

(3) 당기와 전기 중 외화사채의 발행 및 상환 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)									
발행					상환				
발행일	액면가(주1)	금리	만기일	비고	상환일	액면가(주1)	금리	만기일	비고
2011-04-04	547,300	4.13	2016-10-04	일반사채	2011-02-28	338,370	5.75	2016-02-28	후순위사채
2011-06-15	48,758	1.32	2012-06-22	일반사채	2011-05-16	11,908	4.24	2011-05-16	일반사채
2011-07-26	43,656	1.05	2012-07-26	일반사채	2011-06-07	21,550	1.60	2011-06-04	일반사채
2011-08-11	50,246	1.82	2014-08-11	일반사채	2011-06-02	26,064	1.50	2011-06-02	일반사채
2011-09-01	27,488	1.30	2014-09-02	일반사채	2011-11-01	66,312	1.30	2011-11-01	일반사채
2011-11-04	67,890	2.01	2012-11-05	일반사채	분할상환(주2)	241,723	6.00	2039-12-12	일반사채
2011-11-18	21,620	1.84	2012-11-19	일반사채	분할상환(주2)	80,503	6.00	2039-12-12	일반사채
2011-11-30	23,006	2.23	2012-12-17	일반사채	분할상환(주2)	101,763	6.00	2012-01-15	일반사채
2011-12-20	17,543	2.03	2012-12-21	일반사채					
2011-12-21	35,013	1.64	2012-06-21	일반사채					
합계	882,520				합계	888,193			

<제179(전기)>

(단위: 백만원)									
발행					상환				
발행일	액면가(주1)	금리	만기일	비고	상환일	액면가(주1)	금리	만기일	비고
2010-02-17	20,782	6.70	2013-02-18	일반사채	2010-06-08	250,355	3.68	2010-06-08	일반사채
2010-03-15	791,770	4.38	2015-09-15	일반사채	2010-06-08	150,213	6.88	2010-06-08	일반사채

2010-06-01	25,742	1.50	2011-06-02	일반사채	2010-10-25	56,475	0.86	2010-10-25	일반사채
2010-07-15	60,207	3.94	2016-01-15	일반사채	2010-05-04	14,373	1.03	2010-05-04	일반사채
2010-07-16	57,022	3.93	2016-01-16	일반사채	2010-05-17	29,112	1.19	2010-05-15	일반사채
2010-10-27	34,446	2.40	2014-10-27	일반사채	2010-06-17	43,452	3.78	2010-06-17	일반사채
2010-11-01	67,452	1.30	2011-11-01	일반사채	2010-07-14	35,015	3.80	2010-07-14	일반사채
2010-11-09	31,738	4.01	2020-11-09	일반사채	2010-08-04	25,973	3.50	2010-08-04	일반사채
2010-11-16	225,840	1.58	2012-11-16	일반사채	2010-07-15	419,720	5.13	2015-07-15	후순위사채
					분할상환(주2)	119,595	6.00	2039-12-12	일반사채
					분할상환(주2)	39,943	6.00	2039-12-12	일반사채
					분할상환(주2)	121,174	6.00	2012-01-15	일반사채
합계	1,314,999				합계	1,305,400			

(주 발행 및 상환시 환율을 적용하여 원화로 환산하였습니다.)

1)

(주 매분기 이차지급 시 여유자금으로 분할 상환이 가능한 조건으로 발행한 사채입니다.)

2)

23. 종업원 급여

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

연결실체는 종업원의 연금보상급여와 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 확정급여제도하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정급여채무의 현재가치	644,814	448,453	329,267
사외적립자산의 공정가치	(445,806)	(322,048)	(202,829)
재무상태표 계상 부채	199,008	126,405	126,438

(2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기 초	448,453	329,267
당기근무원가	74,868	62,955
이자비용	27,377	23,020
보험수리적 손익	111,314	42,747
환율차이	64	65
급여지급액	(19,014)	(7,284)
기 타	1,752	(2,317)
기 말	644,814	448,453

(3) 확정급여제도 자산의 증감내역  
 당기와 전기 중 사외적립자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기 초	322,048	202,829
기대수익	13,654	10,348
보험수리적 손익	233	285
사용자의 기여금	120,300	113,500
급여지급액	(10,429)	(4,914)
기 말	445,806	322,048

(4) 확정급여제도 관련 손익  
 당기와 전기 중 확정급여제도 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
확정급여형 관련 손익	당기근무원가	74,868	62,955
	이자비용	27,377	23,020
	사외적립자산의 기대수익	(13,654)	(10,348)
	보험수리적손익	111,081	42,462
	소 계	199,672	118,089
확정기여형 관련 손익	퇴직급여	587	585
합 계		200,259	118,674
사외적립자산의 실제수익		13,887	10,633

(5) 확정급여채무 및 사외적립자산의 초과(과소) 적립액과 조정금액  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 확정급여채무 및 사외적립자산의 공정가치 및 조정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정급여채무의 현재가치	644,814	448,453	329,267
사외적립자산의 공정가치	(445,806)	(322,048)	(202,829)
과소(과대) 적립액	199,008	126,405	126,438
확정급여부채 조정액	111,314	42,747	-
사외적립자산의 조정액	(233)	(285)	-

(주 당기말과 전기말 및 전기초 현재 사외적립자산은 전액 예치금 등 입니다.)

(6) 보험수리적 가정  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	가 정	비 고
할인율	5.37%	AA0 회사채 수익률
사외적립자산 기대수익률	4.38%	가중 평균 과거수익률
미래임금상승률	2.00% + 승급률	과거 5개년의 평균

24. 총당부채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
복구총당부채	21,470	20,258	19,089
소송관련	181,254	75,244	75,663
미사용한도	98,717	94,536	100,341
지급보증	84,377	170,378	104,885
기 타	54,506	60,592	37,022
합 계	440,324	421,008	337,000

(2) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 총당부채 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구분	복구총당부채	소송관련	미사용한도	지급보증	기타	합계
기 초	20,258	75,244	94,536	170,378	60,592	421,008
전입/환입액	677	112,314	3,317	(70,844)	(6,086)	39,378
사용액	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
환출변동	-	-	864	1,227	-	2,091
기 타(주)	749	-	-	(16,384)	-	(15,635)
기 말	21,470	181,254	98,717	84,377	54,506	440,324

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구분	복구총당부채	소송관련	미사용한도	지급보증	기타	합계
기 초	19,089	75,663	100,341	104,885	37,022	337,000
전입/환입액	676	2,533	(6,455)	41,013	23,570	61,337
사용액	-	(2,952)	-	-	-	(2,952)
환출변동	-	-	650	(820)	-	(170)
기 타(주)	493	-	-	25,300	-	25,793
기 말	20,258	75,244	94,536	170,378	60,592	421,008

(주 현재가치로 평가한 총당부채의 기간경과에 따른 증가금액 및 할인율 변동에 따른 효과 등 임니다.)



## 25. 기타부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목	당기말	전기말	전기초
미지급금	1,319,153	1,127,277	1,756,363
잡부채	1,363,530	1,606,286	1,279,051
신탁계정미지급금	2,008,134	1,836,844	1,464,524
미지급비용	2,913,047	2,614,923	2,560,358
미지급내국환채무	1,974,620	2,311,282	2,253,588
대행업무수입금	392,055	430,043	394,695
수입보증금	422,891	433,143	283,345
미지급외국환채무	202,364	170,762	246,906
가수금	160,559	153,325	86,328
선수수익	89,855	94,122	116,581
제세예수금	91,055	94,712	76,688
미지급배당금	19,017	18,677	18,882
기 타	6,135	153	235
현재가치할인차금	(2,464)	(3,114)	(4,177)
합 계	10,959,951	10,888,435	10,533,367

26. 자본

(1) 자본 내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목		당기말	전기말	전기초
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,329,760	2,329,760	2,332,332
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	6,884	6,823
	소 계	403,164	404,964	404,903
자본조정	주식선택권	1,034	(546)	-
	기타	-	-	(2)
	소 계	1,034	(546)	(2)
기타포괄손익누계액	매도가능금융자산평가손익	915,895	1,414,126	1,350,968
	관계기업의 기타포괄손익에대한지분	1,042	(51)	(21,450)
	해외사업환산손익(주1)	(3,775)	(17,022)	-
	소 계	913,162	1,397,053	1,329,518
이익잉여금	법정적립금	732,810	567,971	493,104
	임의적립금	4,232,167	3,223,470	2,668,724
	기타준비금(주2)	40,994	44,174	74,653
	미처분이익잉여금(주3)	2,705,959	2,740,647	1,975,581
	소 계	7,711,930	6,576,262	5,212,062
비지배지분		2,692	4,161	6,563
합 계		19,289,820	18,639,732	17,213,454

(주 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라 전환일에 모든 해외사업  
 1) 장에 대한 누적환산차이를 "0"으로 간주하였습니다.

(주 해외지점(싱가폴, 옴바이)에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보  
 2) 전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주 당기말 1,677,061백만원의 대손준비금 적립액과 전기말 1,193,484백만원의 대손준비금 적립  
 3) 예정액이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

과 목	당기말	전기말	전기초
발행할 주식의 총수	2,000,000,000 주	2,000,000,000 주	2,000,000,000 주
1주의 금액	5,000 원	5,000 원	5,000 원
발행한 주식의 수	1,585,615,506 주	1,585,615,506 주	1,585,615,506 주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본으로 분류된 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	발행일	만기일	금 액			이자율(%)
			당기말	전기말	전기초	
외화신종 자본증권	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	237,144	6.82
원화신종 자본증권	2004-10-28	2034-10-28	-	-	2,572	5.70
	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	299,730	5.95
합 계			2,329,760	2,329,760	2,332,332	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	매도가능금융자산 평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한지분	해외사업 환산손익	합계
기초금액	1,414,126	(51)	(17,022)	1,397,053
당기 발생 차익(차손):				
공정가액평가로 인한 증감	(167,292)	1,093	-	(166,199)
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:				
자산손상으로 인한 증감	(54,752)	-	-	(54,752)
처분으로 인한 증감	(369,641)	-	-	(369,641)
위험회피회계적용효과	(8,318)	-	(4,790)	(13,108)
환율차이로 인한 효과	17	-	13,306	13,323
법인세효과	101,755	-	4,731	106,486
기말금액	915,895	1,042	(3,775)	913,162

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	매도가능금융자산 평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한지분	해외사업 환산손익	합계
기초금액	1,350,968	(21,450)	-	1,329,518
당기 발생 차익(차손):				
공정가액평가로 인한 증감	342,822	27,387	-	370,209
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:				
자산손상으로 인한 증감	36,248	-	-	36,248
처분으로 인한 증감	(332,110)	-	-	(332,110)
위험회피회계적용효과	26,012	-	-	26,012
환율차이로 인한 효과	(3,385)	-	(16,941)	(20,326)
법인세효과	(6,429)	(5,988)	(81)	(12,498)
기말금액	1,414,126	(51)	(17,022)	1,397,053

(5) 처분제한잉여금

당기말과 전기말 및 전기초 현재 처분제한된 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
법정적립금(주1)	732,810	567,971	493,104
기타준비금(주2)	40,994	44,174	74,653
합 계	773,804	612,145	567,757

(주 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그

1) 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립하는 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주 해외지점(싱가폴, 뽀모바이)에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보

2) 전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주 관련 법령에 따라 당기 미처분이익잉여금 대손준비금과 재평가적립금을 각각 1,677,061백만

3) 원, 634,747백만원을 적립하였으며, 이는 처분제한됩니다.

27. 배당금

(1) 당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	당기(주)	전기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	9.33%	6.03%
주당배당금액	466.70	301.48

(주 당기 배당금은 재무제표 발행승인일 전에 제안되었으나 주주총회에서 확정되지는 못하여 당해

) 기간 동안에 소유주에 대한 분배금으로 인식되지 아니한 배당금액과 중간배당금을 포함한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기의 신종자본증권 배당금 계산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신종자본증권 금액	2,329,760	2,329,760
가중평균이자율	6.64%	6.70%
신종자본증권 배당금	154,720	156,113

(3) 배당성향

당기 배당성향의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기(주1)
배당금	740,000	478,033
당기순이익(주2)	2,118,421	1,670,048
배당성향 (당기순이익 기준)	34.93%	28.62%
대손준비금 반영후 조정이익(주2)	1,634,844	-
배당성향 (대손준비금반영후 조정이익 기준)	45.26%	-

(주 2010년도 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익은 산출하지 않았습니다.

1)

(주 당기순이익과 대손준비금 반영후 조정이익은 지배회사 소유지분 기준 금액입니다.

2)

28. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
대손준비금 적립액	1,677,061	-	-
대손준비금 적립예정액	-	1,193,484	-
대손준비금 잔액	1,677,061	1,193,484	-

(2) 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기의 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기(주)
대손준비금 전입액	483,577	-
대손준비금 반영후 조정이익	1,635,338	-
대손준비금 반영후 주당 조정이익(원)	1,031	-

(주 2010년도 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익은 산출하지 아니하였습니다.)

29. 순이자수익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
현금및예치금이자	96,476	44,801
단기매매금융자산이자	209,459	171,708
매도가능금융자산이자	811,551	807,581
만기보유금융자산이자	524,703	579,294
대출채권이자	8,569,292	7,999,076
기타이자	138,148	127,330
합 계	10,349,629	9,729,790
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	54,673	37,674

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
예수부채이자	4,156,645	3,861,302
차입부채이자	284,487	250,297
사채이자	864,209	975,352
기타이자	73,178	52,787
합 계	5,378,519	5,139,738



30. 순수수수료수익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
수수료수익	여신취급수수료	44,724	41,251
	전자금융수수료	144,363	140,749
	중개수수료	166,103	188,285
	업무대행수수료	319,185	313,924
	투자금융수수료	64,596	77,995
	외환수입수수료	156,238	152,922
	신탁보수수수료	62,198	62,379
	금수입수수료	706	427
	수입보증료	50,059	50,085
	기타수수료	67,618	63,564
	합 계	1,075,790	1,091,581
수수료비용	여신관련수수료	12,958	3,657
	브랜드사용수수료	92,015	108,124
	서비스관련수수료	6,565	3,306
	매매및중개관련수수료	6,029	6,918
	외환지급수수료	19,534	17,402
	지급보증수수료	10,030	4,818
	기타수수료	43,056	65,097
	합 계	190,187	209,322

31. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
단기매매금융자산	784	965
매도가능금융자산	107,911	106,881
합 계	108,695	107,846

## 32. 단기매매금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 단기매매금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분			당기	전기
단기매매 금융상품	채무증권	평가이익	4,190	17,439
		처분이익	35,686	22,876
		평가손실	(1,794)	(1,754)
		처분손실	(42,582)	(18,898)
		소계	(4,500)	19,663
	지분증권	평가이익	323	7,597
		처분이익	16,315	21,857
		평가손실	(9,555)	(1,066)
		처분손실	(43,818)	(9,282)
		소계	(36,735)	19,106
	금에치금	평가이익	23,938	54,011
		처분이익	6,745	4,323
		평가손실	(29,670)	(71,584)
		처분손실	(1,438)	(116)
		소계	(425)	(13,366)
합계			(41,660)	25,403
매매목적 파생금융상품	외환관련	평가 및 거래이익	3,603,305	5,923,688
		평가 및 거래손실	(3,490,482)	(5,766,804)
		소계	112,823	156,884
	이자율관련	평가 및 거래이익	936,567	937,674
		평가 및 거래손실	(896,648)	(960,275)
		소계	39,919	(22,601)
	신용관련	평가 및 거래이익	-	2,897
		평가 및 거래손실	-	(133)
		소계	-	2,764
	주식관련	평가 및 거래이익	1,075,742	1,379,145
		평가 및 거래손실	(1,070,930)	(1,370,134)
		소계	4,812	9,011
	상품관련	평가 및 거래이익	8,232	23,149
		평가 및 거래손실	(7,802)	(7,655)
		소계	430	15,494

	합계	157,984	161,552
	합계	116,324	186,955

33. 당기손익인식지정 금융상품 관련 손익  
 당기와 전기 중 당기손익인식지정 금융상품 관련 손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
채무증권	평가이익	-	2,385
	처분 및 상환이익	-	5,395
	처분 및 상환손실	(357)	(1,778)
합 계		(357)	6,002

34. 금융상품자산 손상차손  
 당기와 전기 중 금융상품자산 손상차손 및 손상차손환입의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
금융상품 손상차손	예치금 및 대출채권	652,707	1,186,586
	매도가능금융자산	90,194	65,663
	관계기업에대한투자자산	4,351	79,933
	소계	747,252	1,332,182
금융상품 손상차손환입	매도가능금융자산	48	1,871
	기타금융자산	7,049	59,739
	소계	7,097	61,610
합 계		740,155	1,270,572

35. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기	전기	
종업원관련 비용	급여 및 상여	997,303	882,139
	확정급여형퇴직급여	199,672	118,089
	확정기여형퇴직급여	587	585
	해고급여	72,479	609
	소계	1,270,041	1,001,422
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	153,206	196,000
	무형자산상각비	40,498	18,907
	소계	193,704	214,907
기타일반관리비	복리후생비	479,491	475,631
	임차료	242,119	235,645
	용역비	212,170	193,457
	제세공과금	90,750	82,496
	광고선전비	60,494	50,575
	전산운영비	53,783	45,498
	기타의 관리비	217,335	225,982
	소계	1,356,142	1,309,284
합계	2,819,887	2,525,613	

36. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구분	4차발행분	5차발행분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격	28,006원	38,829원	54,560원	49,053원
③ 부여수량	1,871,400주	2,143,800주	715,500주 임원 197,500주 직원 518,000주	314,700주 임원 314,700주
④ 행사가능기간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간
⑤ 수량증감내역				
기초	1,102,391	1,495,265	542,161	252,400
행사된 수	(624,960)	(286,622)	-	(4,527)
당기말	477,431	1,208,643	542,161	247,873
당기말 행사가능	477,431	1,208,643	542,161	247,873
⑥ 부채평가방법	공정가치	공정가치	공정가치	공정가치
평가모형	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model
주가	39,750	39,750	39,750	39,750
기대주가 변동성	34.85%	36.56%	32.42%	30.01%
만기(년)	0.12	0.61	1.11	1.61
기대배당율	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%
무위험이자율	3.34%	3.34%	3.34%	3.33%
⑦ 공정가치	11,792	5,115	1,644	3,313

(주 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 2,476,108개의 가중평균행사 ) 가격은 41,210원 입니다.

(2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
유형	주식결제형
부여기간(약정용역기간)	2010년 4월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 3년간)
성과조건	상대주가연동(33.4%) 및 4년간 경영지표연동(66.6%)

② 부여 수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2010-04-01	306,400	45,150원	116,908
2010-07-21	3,800	46,800원	1,825
2010-08-30	12,400	46,500원	5,513
2010-11-04	3,800	44,000원	1,463
2010-12-30	42,800	52,900원	14,329
2011-01-11	65,200	51,500원	21,108
2011-01-28	49,500	50,700원	15,240
2011-02-10	3,300	49,700원	977
2011-04-18	15,400	46,800원	3,620
합계	502,600		180,983

(주 부여시점의 신한금융지주 주식 증가를 단위당 공정가치로 산정하였습니다.)

1)

(주 최초 부여 시점의 부여수량에 약정유역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상

2) 대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(33.4%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(66.6%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(주 지급약정에 따라 연결실체가 신한금융지주회사에 지급해야할 금액을 자본에 직접 차감하여 부

3) 채로 인식하였습니다. 당기말 현재 신한금융지주회사가 평가한 공정가치는 39,750원입니다.

(3) 당기와 전기중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기 환입한 총보상원가	(23,269)	15,773
당기이후 인식할 잔여보상원가	15,168	13,436
미지급비용	22,045	61,288

37. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타 영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기	전기	
기타영업수익			
자산처분관련	대출채권처분이익	43,062	27,026
	유형자산처분이익	423	499
	투자부동산처분이익	5	-
	매각예정자산처분이익	1	-
	소계	43,491	27,525
기타영업수익	위험회피대상관련이익	101,836	116,028
	위험회피수단관련이익	138,930	327,263
	지급보증충당금환입액	70,844	-
	투자부동산임대수익	18,819	19,495
	기타	137,688	86,728
	소계	468,117	549,514
기타영업수익합계		511,608	577,039
기타영업비용			
자산처분관련	대출채권처분손실	54,096	44,976
	유형자산처분손실	1,247	6,143
	무형자산처분손실	16	1,120
	투자부동산처분손실	-	5
	매각예정자산처분손실	1,531	-
	소계	56,890	52,244
기타영업비용	위험회피대상관련손실	153,119	329,405
	위험회피수단관련손실	109,470	120,583
	지급보증충당금전입액	-	41,013
	기타부채성충당금전입액	110,222	20,324
	기금출연금	234,929	225,135
	보험료	211,860	192,629
	투자부동산감가상각비	5,331	4,450
	기부금	84,335	80,576
	무형자산손상차손	32,261	-
	기타	156,454	119,958
	소계	1,097,981	1,134,073



기타영업비용합계	1,154,871	1,186,317
기타영업손익	(643,263)	(609,278)

38. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기 법인세 부담액	588,745	401,104
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(158,716)	(8,784)
자본에 직접 반영된 이연법인세	106,002	(12,344)
법인세 비용	536,031	379,976

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
법인세차감전순이익	2,654,946	2,050,434
적용세율에 따른 법인세	642,471	496,179
비과세수익	(46,402)	(41,975)
비공제비용	4,196	3,609
세액공제	(8,928)	(8,781)
연결납세	(25,220)	(25,330)
경정청구로 인한 환급	(32,697)	(28,864)
기타(세율차이 등)	2,611	(14,862)
법인세비용	536,031	379,976
유효세율	20.19%	18.53%
적용세율	24.20%	24.20%

(3) 일시적차이와 이연법인세  
 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위:백만원)					
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액	이연법인세자산 (부채)(주1)
미수수익	(314,184)	(314,184)	(415,834)	(415,834)	(100,632)
미수금	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)
단기매대금융자산	262	151	(1,297)	(1,186)	(287)
매도가능금융자산	967,100	192,691	294,548	1,068,957	258,688
관계기업에대한투자자산(주2)	(31,956)	-	8,242	(23,714)	(5,739)
이연대출부대수익	81,815	65,747	53,493	69,561	16,834
유형자산평가 및 상각 등	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
파생상품자산(부채)	344,973	344,973	(155,151)	(155,151)	(37,547)
예수부채	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
미지급비용	74,995	65,202	187,341	197,134	47,706
확정급여부채	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
사외적립자산	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
기타총당부채	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
지급보증총당부채	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
압축기장총당부채	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
일시상각총당부채	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
간주배당	44,594	39,081	-	5,513	1,334
매도가능증권평가손익	(1,807,656)	(1,807,656)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
미지급기부금	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
파생상품총당금	49,576	49,576	-	-	-
대손총당금 및 대손금	(740,861)	(822,819)	(263,809)	(181,851)	(43,750)
주식보상비용 관련 조정액	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
의제배당	4,613	648	25	3,990	965
기타	(80,769)	(18,624)	(18,358)	(80,503)	(19,783)
소계	(1,458,947)	(1,619,878)	(950,413)	(789,482)	(191,099)
<b>&lt;이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이&gt;</b>					
관계기업에대한투자자산(주2)	(53,017)	(10,195)	-	(42,822)	(10,363)
합계	(1,405,930)	(1,609,683)	(950,413)	(746,660)	(180,736)

(주 환율변동효과로 해외종속회사의 이연법인세자산 588백만원이 증가하였습니다.)

1)

(주 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실

2) 현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

## &lt;제 179(전기)&gt;

(단위:백만원)					
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액	이연법인세자산 (부채)(주1)
미수수익	(30,318)	(46,474)	(330,340)	(314,184)	(70,102)
미수금	121,479	112,092	(118,462)	(109,075)	(23,997)
단기매매금융자산	(1,119)	(1,119)	262	262	63
매도가능금융자산	1,018,510	289,598	238,188	967,100	194,511
관계기업에대한투자자산(주2)	(74,682)	363,888	406,614	(31,956)	(7,030)
이연대출부대수익	124,753	124,753	81,815	81,815	18,353
유형자산평가 및 상각 등	(544,276)	(138)	60,005	(484,133)	(106,509)
파생상품자산(부채)	(34,824)	-	379,797	344,973	76,166
예수부채	86,650	86,650	120,097	120,097	26,421
미지급비용	(6,086)	8,761	89,842	74,995	17,760
확정급여부채	245,868	3,160	96,914	339,622	74,717
사외적립자산	(195,141)	(3,160)	(59,899)	(251,880)	(55,414)
기타총당부채	221,602	221,602	217,803	217,803	49,804
지급보증총당부채	62,995	62,995	208,736	208,736	45,922
안축기장총당부채	(181,104)	-	-	(181,104)	(44,098)
일시상각총당부채	(3,778)	(232)	-	(3,546)	(780)
간주배당	23,542	-	21,052	44,594	9,811
매도가능증권평가손익	(1,738,069)	(1,738,069)	(1,807,656)	(1,807,656)	(393,530)
미지급기부금	36,023	36,023	43,954	43,954	10,637
파생상품총당금	113,373	113,373	49,576	49,576	11,997
기부금	41,417	41,417	-	-	-
당기손익인식지정금융자산(부채)	(178)	(178)	-	-	-
대손충당금 및 대손금	(1,057,492)	(1,057,492)	(740,861)	(740,861)	(178,871)
주식보상비용 관련 조정액	-	-	48,077	48,077	11,633
의제배당	-	-	4,613	4,613	1,015
기타	224,859	192,499	(113,129)	(80,769)	(20,183)
소계	(1,545,996)	(1,190,051)	(1,103,002)	(1,458,947)	(351,704)
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업에대한투자자산(주2)	(85,787)	(32,770)	-	(53,017)	(11,664)
기타총당부채	57,417	57,417	-	-	-
합계	(1,517,626)	(1,214,698)	(1,103,002)	(1,405,930)	(340,040)

(주 환율변동효과로 해외중속회사의 이연법인세자산 191백만원이 증가하였습니다.)

1)

(주 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실

2) 현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 이연법인세  
당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 이연법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분	당기 금액	이연법인세 자산(부채)	전기 금액	이연법인세 자산(부채)	이연법인세 자산(부채)증감
매도가능금융자산평가손익	1,207,670	(291,775)	1,807,656	(393,530)	101,755
관계기업의기타포괄손익에대한지분	1,042	-	(51)	-	-
해외사업환산손익	(8,425)	4,650	(16,941)	(81)	4,731
자본조정(주식선택권)	1,364	(330)	(700)	154	(484)
합 계	1,201,651	(287,455)	1,789,964	(393,457)	106,002

<제179(전기)>

(단위: 백만원)					
구 분	당기 금액	이연법인세 자산(부채)	전기 금액	이연법인세 자산(부채)	이연법인세 자산(부채)증감
매도가능금융자산평가손익	1,807,656	(393,530)	1,738,069	(387,101)	(6,429)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	(51)	-	(27,438)	5,988	(5,988)
해외사업환산손익	(16,941)	(81)	-	-	(81)
자본조정(주식선택권)	(700)	154	-	-	154
합 계	1,789,964	(393,457)	1,710,631	(381,113)	(12,344)

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채  
당기말과 전기말 및 전기초 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
당기법인세자산	선급법인세	8,819	10,472	6,746
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부당액)	342,078	68,926	-
	미지급법인세	30,428	48,737	224,988
	합 계	372,506	117,663	224,988

(6) 총액 기준 법인세 내역

상계전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
이연법인세자산	1,220,570	914,926	1,989,828
이연법인세부채	1,401,306	1,254,966	2,338,843
당기법인세자산	282,854	277,456	90,406
당기법인세부채	646,541	384,647	308,648

39. 주당순이익

당기와 전기의 주당순이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
지배회사순이익	2,118,421	1,670,048
신종자본증권 이자	(154,720)	(156,113)
보통주에 귀속되는 이익	1,963,701	1,513,935
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당순이익(원)	1,238	955

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기 및 전기의 희석주당순이익은 기본주당순이익과 일치합니다.



40. 이익잉여금처분계산서

당기와 전기중 지배기업의 이익잉여금 처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용(주1)	당기	전기(주2)
	처분예정일: 2012년 3월 27일	처분확정일: 2011년 3월 22일
I.미처분이익잉여금	2,648,094	2,796,321
1. 전기이월미처분이익잉여금	1,147,932	1,210,372
2. 중간배당	(350,000)	-
3. 신종자본증권이자	(154,719)	(156,114)
4. 당기순이익	2,004,881	1,742,063
II. 임의적립금등의이입액	4,235,846	3,233,653
1. 기타준비금	3,679	10,183
2. 임의적립금	4,232,167	3,223,470
합 계	6,883,940	6,029,974
III. 이익잉여금처분액	6,883,940	4,882,042
1. 이익준비금	200,489	164,839
2. 대손준비금	1,677,061	-
3. 재평가적립금	634,747	-
4. 기타준비금	18,264	7,003
5. 임의적립금	3,963,379	4,232,167
6. 배당금	390,000	478,033
: 보통주 현금배당 주당: 당기 245.96원(4.92%) 전기 301.48원(6.03%)	390,000	478,033
III. 차기이월미처분이익잉여금	-	1,147,932

(주 상기 이익잉여금처분계산서는 지배기업의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

1)

(주 비교표시된 전기 이익잉여금처분계산서는 한국채택국제회계기준 도입에 따른 조정내역을 반

2) 영한 것으로 과거회계기준에 따라 작성되어 처분확정된 이익잉여금처분계산서와는 차이가 있습니다.

41. 영업손익

(1) 당기와 전기의 영업수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
이자수익	10,349,629	9,729,790
수수료수익	1,075,790	1,091,581
배당수익	108,695	107,846
단기매매금융상품관련이익	5,711,044	8,394,656
외환거래이익	1,491,454	595,963
당기손익인식지정금융상품관련이익	-	7,780
매도가능금융자산처분이익	657,929	645,041
금융상품자산손상차손환입	48	1,871
기타영업수익	511,608	577,039
합계	19,906,197	21,151,567

(2) 당기 영업수익을 과거회계기준에 따른 영업수익 분류기준으로 조정하면 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	누적
한국채택국제회계기준에 따른 영업수익	19,906,197
<조정내역>	
관계기업에대한투자자산처분이익	(44,243)
유형자산처분이익	(423)
투자부동산임대수익	(18,819)
사채상환이익	(14,152)
상각채권처분이익	(48,088)
시효경과 및 특수채권회수이익	(19,774)
기타	(41,595)
조정내역 소계	(187,094)
과거회계기준에 따른 영업수익	19,719,103

(3) 당기 영업이익을 과거회계기준에 따라 조정하면 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구분	당기
한국채택국제회계기준에 따른 영업이익	2,625,951
차감항목 :	(187,094)
관계기업에대한투자자산처분이익	44,243
유형자산처분이익	423
투자부동산임대수익	18,819
사채상환이익	14,152
상각채권처분이익	48,088
시효경과 및 특수채권회수이익	19,774
기타	41,595
가산항목 :	190,061
관계기업에대한투자자산처분손실	470
관계기업에대한투자자산손상차손	4,351
유형자산처분손실	1,247
기부금	84,335
무형자산손상차손	32,261
특수채권추심비용	2,021
특수채권추심수수료	3,722
투자부동산감가상각비	5,331
매각채권 사후정산	6,756
자산임대수익대응원가	4,385
기타	45,182
과거 기업회계기준에 따른 영업이익	2,628,918

42. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
지급보증	확정지급보증	10,093,632	8,516,282	8,569,141
	미확정지급보증	6,880,648	7,112,352	6,930,292
	합 계	16,974,280	15,628,634	15,499,433
약정	원화대출약정	46,103,454	45,221,127	39,204,431
	외화대출약정	19,372,663	17,058,732	18,705,100
	ABS 및 ABCP 매입약정	1,605,268	2,688,976	3,706,044
	기타	1,221,400	824,984	867,834
	합 계	68,302,785	65,793,819	62,483,409
배서어음	담보배서어음	9,746	12,119	51,652
	무담보배서어음	8,773,125	12,322,165	11,681,946
	합 계	8,782,871	12,334,284	11,733,598
환매권부대출채권매각	원화	2,099	2,207	2,207

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정지급보증	10,093,632	8,516,282	8,569,141
미확정지급보증	6,880,648	7,112,352	6,930,292
ABS 및 ABCP 매입약정	1,605,268	2,688,976	3,706,044
담보배서어음	9,746	12,119	51,652
설정대상지급보증총액	18,589,294	18,329,729	19,257,129
지급보증충당부채	84,377	170,378	104,885
충당부채 설정비율 (%)	0.45	0.93	0.54

(3) 원본 보전 신탁

당기말과 전기말 및 전기초 현재 원금보전 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
원금보전약정	시가평가형	1,681,490	1,846,978	1,896,617
	장부가평가형	1,709,954	1,710,578	1,726,547
합 계		3,391,444	3,557,556	3,623,164
금전신탁원본		3,184,008	3,366,077	3,479,263
미지급신탁이익		207,436	191,479	143,901

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다. 당기말과 전기말 및 전기초 현재 약정신탁의 운용결과에 따라 추가로 부담해야 할 금액은 없습니다.

(4) 계류중인 소송사건

당기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 소송사건은 당행 피소 195건(총 소송금액 583,713백만원)이 있습니다. 연결실체는 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대한 소송가액 상당액 181,254백만원을 기타충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(5) 운용리스의 만기구조

당기말 현재 해지불능리스계약에 따라 지급해야 할 미래 최소리스료 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이내	1년초과 5년내	5년초과	합 계
최소리스료	68,791	92,146	12,758	173,695

43. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 현금흐름표상 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
현금	2,079,573	2,477,255	1,732,511
기타예치금	1,032,129	673,621	1,361,676
소 계	3,111,702	3,150,876	3,094,187

현금흐름표상 현금 및 현금성자산은 재무상태표상 현금 및 현금성자산 및 취득시점 만기가 3개월이내의 사용가능예치금을 포함합니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신종자본증권 미지급배당금	340	208
대출채권 출자전환	71,280	71,943

44. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 및 전기초 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
특수관계자	계정과목	당기말	전기말	전기초
1) 연결실체의 지배기업				
신한금융지주	예수부채	2,220,564	787	9,822
	기타부채	389,542	143,388	57,799
2) 기타특수관계자				
신한카드	파생상품자산	881	3,572	3,856
	대출채권	-	15,300	58,200
	대손충당금	-	3	22
	기타자산	1,894	1,765	29
	예수부채	232,378	26,693	25,597
	파생상품부채	43,268	33,503	54,049
	기타부채	46,824	41,864	27,382
신한생명	파생상품자산	2,703	12,475	23,159
	기타자산	90	108	103
	대손충당금	1	2	1
	예수부채	16,219	65,841	65,914
	사채	60,000	59,664	59,035
	파생상품부채	2,620	2,807	4,512
	기타부채	60,048	43,855	15,572
신한금융투자	파생상품자산	55	32	290
	기타자산	34,815	12,191	10,949
	대손충당금	40	26	12
	사채	30,000	30,100	-
	예수부채	290,410	190,962	168,623
	충당부채	7	7	7
	파생상품부채	28	34	522
	기타부채	35,101	22,625	21,494
신한캐피탈	기타자산	3	1	1
	대출채권	-	-	96
	대손충당금	-	-	1
	파생상품부채	-	36,335	19,273

	예수부채	4,872	3,778	7,920
	기타부채	976	979	969
제주은행	대출채권	16,504	11,681	10,507
	대손충당금	3	5	4
	기타자산	77	68	53
	예수부채	2,931	432	250
	기타부채	1,141	1,140	-
신한신용정보	예수부채	9,162	9,470	9,452
	기타부채	1,523	1,468	1,967
신한프라이빗에쿼티	대출채권	13,980	29,065	7,657
	대손충당금	1,221	286	85
	파생상품자산	-	-	37
	기타자산	58	47	25
	예수부채	6,527	4,107	6,314
	기타부채	123	2	-
신한 BNPP 투신운용	예수부채	87,791	80,784	59,847
	기타부채	1,505	977	966
신한데이터시스템	예수부채	6,105	6,777	6,328
	기타부채	286	277	257
에스에이치씨매니지먼트	예수부채	100	100	-
	기타부채	3	5	-
신한저축은행	예수부채	3,992	-	-
3) 관계기업				
신한제7호기업구조조정조합	예수부채	19	275	5,828
아주캐피탈	대출채권	50,000	110,000	150,000
	대손충당금	254	558	426
	충당부채	11	675	381
연합자산관리	대출채권	38,723	40,257	-
	대손충당금	52	29	-
포항테크노파크2PFV	대출채권	658	-	-
	대손충당금	3	-	-
	충당부채	286	-	-
4) 주요경영진				
	대출채권	1,239	1,286	1,147
	합 계	3,717,616	1,048,468	896,740



(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	당기	전기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주	기타영업수익	701	597
	이자비용	36,046	564
	수수료비용	92,023	108,163
	기타영업비용	911	885
2) 기타특수관계자			
신한카드	이자수익	1,990	5,483
	수수료수익	158,274	154,164
	파생상품관련이익	18,528	39,662
	이자비용	4,128	1,092
	수수료비용	1,522	1,009
	기타영업비용	154	2,766
	대손상각비	-	3
	파생상품관련손실	13,370	4,413
	기타영업수익	1,324	1,435
신한생명	이자수익	52	62
	수수료수익	17,194	19,113
	파생상품관련이익	689	3,182
	기타영업수익	1,360	1,423
	이자비용	1,864	4,153
	기타영업비용	-	21
	대손상각비	2	2
	파생상품관련손실	1,385	3,531
신한금융투자	이자수익	788	1,038
	수수료수익	6,372	5,676
	파생상품관련이익	381	4,763
	기타영업수익	1,237	1,994
	이자비용	10,669	4,862
	수수료비용	-	4
	기타영업비용	974	2,010
	대손상각비	3	32

	파생상품관련손실	352	4,999
신한캐피탈	이자수익	4	10
	파생상품관련이익	1,220	171
	기타영업수익	617	873
	이자비용	367	273
	기타영업비용	578	832
	대손상각비	2	-
	파생상품관련손실	115	17,233
제주은행	이자수익	169	178
	수수료수익	1	1
	기타영업수익	44	34
	이자비용	41	31
	대손상각비	2	5
신한신용정보	기타영업수익	56	65
	이자비용	377	350
	수수료비용	6,110	4,821
	기타영업비용	100	74
신한프라이빗에쿼티	이자수익	1,111	639
	수수료수익	7	22
	파생상품관련이익	-	41
	이자비용	8	9
	대손상각비	1,058	141
	파생상품관련손실	-	37
신한 BNPP 투신운용	수수료수익	-	1,114
	기타영업수익	6	-
	이자비용	3,516	615
	수수료비용	-	1,372
에스에이치씨매니지먼트	이자비용	3	5
신한데이터시스템	기타영업수익	301	4,337
	이자비용	142	82
	기타영업비용	26,165	21,716
3) 관계기업			
신한제7호기업구조조정조합	기타영업비용	1,283	-
	이자비용	1	-
4) 주요경영진			
이자수익		55	71
합 계		415,752	432,253

(3) 특수관계자에 대한 급여

당기와 전기 중 특수관계자에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계정과목	당기	전기
급여와 단기보상	7,108	7,580
퇴직급여	130	70
주식기준보상	159	7,547
합계	7,397	15,197

(4) 특수관계자 지급보증내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 특수관계자 간의 주요 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
제공자	제공받은자	보증금액			보증내역
		당기말	전기말	전기초	
신한은행	신한캐피탈	321	-	-	수입신용장발행관련
		-	1,550	701	외화수입물품선취보증
	에스에이치씨메니지먼트	94	94	94	이행보증(지급보증서방식)
	아주캐피탈	-	103,090	109,270	사채발행지급보증
		-	-	2,554	수입신용장발행관련
		-	20,000	-	원화대출약정
신한금융투자	15,566	90,000	90,000	금융보증(지급보증서방식)	
합계	15,981	214,734	202,619		

## 45. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약재무상태표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
회사명	당기말			전기말			전기초		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	222,050,205	202,846,814	19,203,391	206,919,613	188,203,827	18,715,786	203,693,469	186,487,257	17,206,212
신한아주금융유한공사	249,276	81,067	168,211	204,789	45,244	159,545	209,711	48,857	160,854
아메리카신한은행	1,087,346	997,450	89,896	1,054,949	968,960	85,989	1,126,811	1,059,216	67,595
유럽신한은행	398,781	322,439	76,342	371,450	298,829	72,621	347,895	271,976	75,919
신한크레디트은행	55,571	29,065	26,506	51,778	26,824	24,954	54,530	30,071	24,459
신한카드호스판은행	132,404	54,922	77,482	42,564	2,874	39,690	42,209	1,848	40,361
캐나다신한은행	278,578	253,496	25,082	157,243	129,934	27,309	101,552	72,625	28,927
신한은행중국유한공사	1,891,122	1,539,433	351,689	1,689,942	1,363,965	326,077	1,323,294	980,683	342,611
신한아이타스	27,991	3,215	24,776	25,778	4,347	21,431	18,791	2,739	16,052
SBJ은행	6,550,230	6,132,182	418,048	5,518,173	5,142,900	375,273	4,450,812	4,235,808	215,004
신한비즈니스은행	1,049,280	726,388	322,892	503,073	319,955	183,118	359,984	266,006	93,978
특수목적기업	2,259,326	2,449,678	(190,350)	4,584,882	4,728,419	(141,557)	5,084,477	4,966,438	118,039

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
회사명	당기			전기		
	영업수익	당기순이익	총포괄손익	영업수익	당기순이익	총포괄손익
신한은행	19,348,654	2,004,881	1,468,777	20,692,098	1,742,063	1,818,539
신한아주금융유한공사	11,432	4,145	8,668	8,609	645	(1,309)
아메리카신한은행	65,852	1,397	3,907	67,222	(15,406)	(16,031)
유럽신한은행	15,268	4,605	3,522	14,510	2,782	(3,099)
신한크레디트은행	4,102	1,214	1,552	3,763	1,108	494
신한카드호스판은행	5,951	(1,279)	242	3,013	58	(671)
캐나다신한은행	8,750	(1,993)	(2,227)	5,481	(2,427)	(1,618)
신한은행중국유한공사	97,553	17,288	25,613	73,743	(8,187)	(16,530)
신한아이타스	23,552	3,345	3,345	21,685	5,380	5,380
SBJ은행	180,402	12,410	42,775	145,104	10,179	21,200

신한베트남은행	77,203	21,555	6,935	43,937	19,191	11,201
특수목적기업	169,366	(24,483)	(24,696)	232,902	151,166	142,561

46. 신탁부문 경영성과

(1) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
신탁계정미지급금	2,008,134	1,836,844	1,464,524

(2) 당기 및 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신탁업무운용수익	62,198	57,935
중도해지수수료수익	46	34
신탁계정미지급금이자비용	61,871	37,214

47. 한국채택국제회계기준으로의 전환

주식회사의 외부감사에 관한 법률 제13조에 따라 연결실체는 2011 회계연도부터 한국채택 국제회계기준을 적용합니다. 연결실체의 2010년 1월 1일 및 2010년 12월 31일 현재의 재무상태표와 2010년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 재무제표는 한국채택국제회계기준 이전의 회계기준에 따라 작성되었으나, 2010년 1월 1일을 한국채택국제회계기준의 전환일로 하여 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 재작성되었습니다.

(1) 회계정책의 주요 차이

① 한국채택국제회계기준의 최초 채택

구분	내용
사업결합	전환일 이전에 발생한 사업결합거래에 대하여 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'의 규정을 소급하여 적용하지 아니함.
간주원가로서 공정가치나 재평가액	토지 및 건물의 전환일 기초가액은 전환일 현재의 공정가치를 간주원가로 선택함.
누적환산차이	전환일에 모든 해외사업장에 대한 누적환산차이를 '0'으로 간주함.
금융자산·부채의 제거	기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 제거관련 규정은 전환일 이후부터 전진적으로 적용함.
당기손익인식항목지정 또는 매도가능금융자산 지정	금융자산·부채의 당기손익인식항목지정 또는 금융자산의 매도가능금융자산지정은 해당 자산·부채의 최초 취득시점에만 허용되나, 전환일에 한하여 기존 보유분에 대한 지정이 가능하여 이를 적용함.
주식기준보상거래	전환일 이전에 발생한 주식기준보상거래에 대하여 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 규정을 소급하여 적용함.
유형자산의 원가에 포함된 사후처리·복구충당부채	유형자산의 장부금액에 포함될 복구관련비용에 대해 전환일시점에 최초 취득시점의 할인율로 추정된 충당부채의 변동액을 원가로 조정하는 방법을 적용함.
종속기업, 공동지배기업 및 관계기업에 대한 투자	별도재무제표작성시 기업회계기준서 제1027호 '연결재무제표와 별도재무제표'에 따른 별도재무제표 작성시 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처에 대한 투자에 대해 원가법을 적용하는 경우, 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 원가로 간주함.

② 주요 회계정책 차이

구 분	한국채택국제회계기준 (연결실체가 채택한 회계정책)	과거 회계기준
주재무제표	연결 재무제표	개별 재무제표
연결 범위	종속기업의 규모와 관계없이 신한금융 그룹이 사실상 지배력을 행사하는 모든 종속기업을 포함하며 특수목적기업에 대한 지배력을 보유시 연결범위에 포함	주식회사의 외부감사에 관한 법률에 따라 직전 사업연도말의 자산총액이 100억원에 미달하는 회사는 제외하며 특수목적기업에 대한 별도의 연결범위 규정이 없음
대손충당금	기준일 현재 아직 발생하지 아니한 미래의 대손을 제외한 발생손실을 개별적으로 또는 회사의 과거 손상경험에 기초하여 집합적으로 평가	합리적이고 객관적인 기준에 따라 산출한 대손추산액으로 인식하며 은행업감독규정의 건전성분류 결과에 따른 대손충당금이 더 큰 경우 이를 인정
수익인식	유효수익의 일부를 구성하는 모든대출 관련 직접 수수료 등에 대해서기대 만기 동안 유효이자율법을 적용하여 수익인식	대출부대수익·비용 중 대출실행과정적으로 관련된 수수료 등에 대해서 유효이자율법을 적용하여 대출기간에 걸쳐 수익인식
자본과 금융부채	금융상품의 발행자는 계약의 실질과 금융부채, 금융자산 및 지분상품의 정의에 따라 분류	명확한 규정이 없으며, 계약의 실질이 아닌 법적 형식에 따라 분류
금융상품제거	양도자산의 소유에 따른 위험과 보상 보유정도 및 통제권 이전 여부에 따라 계속 인식, 제거, 지속적관여로 처리	통제권 이전여부에 따라 계속 인식또는 제거로 처리
퇴직급여의 측정	예측단위적립방식의 개념에 따라 보험수리적기법 및 할인율을 사용하여 계산된 예측퇴직금의 현재가치를 확정급여부채로 계상	보고기간종료일 현재 임직원이 퇴직할 경우에 지급하여야 할 퇴직일시금에 상당하는 금액을 퇴직급여충당부채로 설정

(2) 종속기업 변동내역

한국채택국제회계기준으로의 전환으로 인하여 특수목적기업이 종속기업으로 추가되었습니다. 또한, 과거회계기준에서 신탁계정은 원본 또는 이익보전약정이 있는 신탁을 연결대상으로 하였으나, 한국채택국제회계기준에서는 원리금보전신탁만 연결대상에 포함하고 나머지 신탁들은 지배력이 없는 경우로 보아 연결대상에서 제외하였습니다.

(3) 한국채택국제회계기준 도입이 재무상태 및 경영성과에 미치는 영향에 대한 계량정보

① 2010년 1월 1일(전환일) 현재 재무상태

(단위: 백만원)			
구 분	총자산	총부채	총지분
과거 회계기준	209,385,296	195,963,150	13,422,146
조정사항 :			
연결범위차이	(1,363,093)	(1,410,804)	47,711
대손충당금차이	1,043,231	-	1,043,231
미사용한도충당부채	-	(166,508)	166,508
유효이자	(38,671)	(4,490)	(34,181)
금융보증 및 지급보증충당부채	60,382	23,069	37,313
유가증권 손상	(48,326)	-	(48,326)
신종자본증권	-	(2,529,787)	2,529,787
토지건물간주원가적용	456,280	-	456,280
업무용동산감가상각방법변경	67,000	-	67,000
확정급여부채(보험수리적 평가)	-	49,760	(49,760)
Stock Option 공정가치	-	10,394	(10,394)
기타	(91,858)	(68,151)	(23,707)
조정사항 법인세효과	(45,035)	345,119	(390,154)
조정사항 합계	39,910	(3,751,398)	3,791,308
한국채택국제회계기준	209,425,206	192,211,752	17,213,454



② 2010년 12월 31일로 종료되는 회계연도의 재무상태 및 경영성과

(단위: 백만원)					
구분	총자산	총부채	총자본	당기순이익(주)	총포괄손익(주)
과거 회계기준	212,876,919	197,866,018	15,010,901	1,649,153	1,740,775
조정사항 :					
연결범위차이	(1,239,897)	(1,197,606)	(42,291)	(47,489)	(93,424)
대손충당금차이	980,028	-	980,028	(62,746)	(63,356)
미사용한도충당부채	-	(192,688)	192,688	26,282	26,366
유효이자	(12,829)	(3,982)	(8,847)	25,334	25,334
금융보증 및 지급보증충당부채	101,656	71,904	29,752	(7,717)	(7,560)
유가증권 손상	(34,004)	-	(34,004)	(3,282)	14,322
신종자본증권	13,476	(2,523,079)	2,536,555	165,456	165,456
토지건물간주원가적용	450,374	-	450,374	(5,906)	(5,906)
업무용동산감가상각방법변경	25,504	-	25,504	(41,496)	(41,496)
확정급여부채	-	87,742	(87,742)	(37,983)	(37,983)
Stock Option 공정가치	-	9,793	(9,793)	1,301	1,301
기타	(19,542)	21,884	(41,426)	(19,260)	(23,574)
조정사항 법인세효과	10,081	372,048	(361,967)	28,811	34,926
조정사항 합계	274,847	(3,353,984)	3,628,831	21,305	(5,594)
한국채택국제회계기준	213,151,766	194,512,034	18,639,732	1,670,458	1,735,181

(주 비지배지분 순이익과 비지배지분 총포괄손익을 포함한 금액입니다.)

(4) 과거회계기준에 따라 재무활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었던 금융회사의 주요 수익창출활동과 관련된 예수부채의 현금흐름내역은 영업활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었습니다. 또한, 과거 회계기준에 따라 영업활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었던 단기매매목적 이외의 다른 기업의 지분상품이나 채무상품의 취득, 처분에 따른 현금흐름은 투자활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었습니다. 한국채택국제회계기준에 따라 표시한 현금흐름표와 과거회계기준에 따라 표시한 현금흐름표 사이에 그 밖의 중요한 차이는 없습니다.

## (ii) 個別財務書類

## 財務状態表

第180（当）期末 2011年12月31日現在

第179（前）期末 2010年12月31日現在

第179（前）期首 2010年 1月 1日現在

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	注記	第180（当）期末	第179（前）期末	第179（前）期首
資産				
1. 現金預け金	3,6,10,42,43	8,483,765	7,069,387	9,439,922
2. 売買目的金融資産	3,5,7,43	7,434,774	4,957,684	2,576,273
3. 当期損益認識指定金融資産	3,5,8	-	30,984	96,977
4. デリバティブ資産	3,9,43	2,225,948	3,683,550	4,452,926
5. 貸付債権	3,5,10,43	157,325,348	147,028,965	141,096,022
6. 売却可能金融資産	3,5,11,17	27,000,288	24,781,551	25,916,779
7. 満期保有金融資産	3,5,11,17	9,457,821	10,295,843	11,052,806
8. 有形資産	12,17	2,109,131	2,119,884	2,189,819
9. 無形資産	13	172,085	113,806	97,667
10. 関係企業等に対する投資資産	14	1,734,505	1,582,911	1,310,209
11. 投資不動産	15	553,076	532,589	512,698
12. その他資産	3,10,16,43	5,549,093	4,714,248	4,943,168
13. 売却予定資産		4,371	8,211	8,203
資産合計		222,050,205	206,919,613	203,693,469
負債				
1. 預金	3,18,43	156,151,617	139,467,852	134,965,987
2. 売買目的金融負債	3,19	602,592	502,350	318,969
3. デリバティブ負債	3,9,43	1,785,049	3,317,092	4,282,999
4. 借入負債	3,20,43	13,814,909	14,946,349	14,257,569
5. 社債	3,21	18,680,934	18,248,807	21,131,505
6. 確定給付債務	22	197,760	125,549	125,100
7. 引当負債	23,41,43	450,919	449,911	351,537
8. 当期法人税負債	37	367,216	104,514	221,009
9. 繰延税金負債	37	205,999	398,926	335,107
10. その他負債	3,24,41,43	10,589,819	10,642,477	10,497,475
負債合計		202,846,814	188,203,827	186,487,257
資本				
1. 資本金	25	7,928,078	7,928,078	7,928,078
2. 新種資本証券	25,26	2,329,760	2,329,760	2,332,332

3. 資本剰余金	25	398,080		398,080		398,080	
4. 資本調整	25	1,034		(546)		-	
5. その他包括損益累計額	25	892,374		1,428,478		1,352,002	
6. 利益剰余金	25,27,39	7,654,065		6,631,936		5,195,720	
(貸倒準備金積立額)		(1,677,061)		(-)		(-)	
(貸倒準備金積立予定額)		(-)		(1,193,484)		(-)	
資本合計			19,203,391		18,715,786		17,206,212
負債及び資本合計			222,050,205		206,919,613		203,693,469

## 株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	注記	第180(当)期末		第179(前)期末		第179(前)期首	
資産							
1. 現金預け金	3,6,10,42,43	576,896		480,718		641,915	
2. 売買目的金融資産	3,5,7,43	505,565		337,123		175,187	
3. 当期損益認識指定金融資産	3,5,8	-		2,107		6,594	
4. デリバティブ資産	3,9,43	151,364		250,481		302,799	
5. 貸付債権	3,5,10,43	10,698,124		9,997,970		9,594,529	
6. 売却可能金融資産	3,5,11,17	1,836,020		1,685,145		1,762,341	
7. 満期保有金融資産	3,5,11,17	643,132		700,117		751,591	
8. 有形資産	12,17	143,421		144,152		148,908	
9. 無形資産	13	11,702		7,739		6,641	
10. 関係企業等に対する投資資産	14	117,946		107,638		89,094	
11. 投資不動産	15	37,609		36,216		34,863	
12. その他資産	3,10,16,43	377,338		320,570		336,136	
13. 売却予定資産		297		558		558	
資産合計			15,099,414		14,070,534		13,851,156
負債							
1. 預金	3,18,43	10,618,310		9,483,814		9,177,687	
2. 売買目的金融負債	3,19	40,976		34,160		21,690	
3. デリバティブ負債	3,9,43	121,383		225,562		291,244	
4. 借入負債	3,20,43	939,414		1,016,352		969,515	
5. 社債	3,21	1,270,304		1,240,919		1,436,942	
6. 確定給付債務	22	13,448		8,537		8,507	
7. 引当負債	23,41,43	30,662		30,594		23,905	
8. 当期法人税負債	37	24,971		7,107		15,029	
9. 繰延税金負債	37	14,008		27,127		22,787	

10. その他負債	3,24,41,43	720,108		723,688		713,828	
負債合計			13,793,584		12,797,860		12,681,134
資本							
1. 資本金	25	539,109		539,109		539,109	
2. 新種資本証券	25,26	158,424		158,424		158,599	
3. 資本剰余金	25	27,069		27,069		27,069	
4. 資本調整	25	70		(37)		-	
5. その他包括損益累計額	25	60,682		97,137		91,936	
6. 利益剰余金	25,27,39	520,476		450,972		353,309	
(貸倒準備金積立額)		(114,040)		(-)		(-)	
(貸倒準備金積立予定額)		(-)		(81,157)		(-)	
資本合計			1,305,830		1,272,674		1,170,022
負債及び資本合計			15,099,414		14,070,534		13,851,156

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 包括損益計算書

=====

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	注記	第180(当)期		第179(前)期	
・ 営業利益	5,40		2,501,660		2,181,929
(1) 純利息損益	3,5,28,40,43		4,699,194		4,417,949
1. 受取利息		9,939,696		9,379,854	
2. 支払利息		5,240,502		4,961,905	
(2) 純手数料損益	3,5,29,40,43		849,255		867,821
1. 受取手数料		1,019,872		1,047,604	
2. 支払手数料		170,617		179,783	
(3) 受取配当	30,40		137,743		167,544
(4) 売買目的金融商品関連損益	31,40		111,393		232,104
(5) 外国為替取引損益	40		39,534		17,666
(6) 当期損益認識指定金融商品関連損益	32,40		(357)		6,002
(7) 売却可能金融資産処分損益	11,40		644,339		624,618
(8) 関係企業等に対する投資資産の処分損益	40		36		-
(9) 金融商品資産減損損失	3,10,33,40,43		731,057		1,156,118
1. 貸倒償却費		632,639		1,028,393	
2. その他金融商品減損損失		98,418		127,725	
(10) 一般管理費	12,13,22,34,43		2,652,984		2,382,662

1. 従業員関連費用		1,198,889		940,193	
2. 減価償却費及びその他償却費		180,662		203,858	
3. その他一般管理費		1,273,433		1,238,611	
(11) その他営業損益	36,40,43		(595,436)		(612,995)
. 法人税費用	5,37		496,779		439,866
. 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,521,304百万ウォン)	5,26,27		2,004,881		1,742,063
. その他包括損益	3,25,37		(536,104)		76,476
(1) 海外事業損益		(14,281)		(282)	
(2) 売却可能金融資産評価損益		(521,823)		76,758	
. 総包括利益			1,468,777		1,818,539
. 1株当たり利益	38				
(1) 基本的1株当たり純利益			1,167ウォン		1,000ウォン
(2) 希薄化後1株当たり純利益			1,167ウォン		1,000ウォン

## 株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	注記	第180(当)期		第179(前)期	
. 営業利益	5,40		170,113		148,371
(1) 純利息損益	3,5,28,40,43		319,545		300,420
1. 受取利息		675,899		637,830	
2. 支払利息		356,354		337,410	
(2) 純手数料損益	3,5,29,40,43		57,749		59,012
1. 受取手数料		69,351		71,237	
2. 支払手数料		11,602		12,225	
(3) 受取配当	30,40		9,367		11,393
(4) 売買目的金融商品関連損益	31,40		7,575		15,783
(5) 外国為替取引損益	40		2,688		1,201
(6) 当期損益認識指定金融商品関連損益	32,40		(24)		408
(7) 売却可能金融資産処分損益	11,40		43,815		42,474
(8) 関係企業等に対する投資資産の処分損益	40		2		-
(9) 金融商品資産減損損失	3,10,33,40,43		49,711		78,616
1. 貸倒償却費		43,019		69,931	
2. その他金融商品減損損失		6,692		8,685	
(10) 一般管理費	12,13,22,34,43		180,402		162,021
1. 従業員関連費用		81,524		63,933	
2. 減価償却費及びその他償却費		12,285		13,862	

3. その他一般管理費		86,593		84,226	
(11) その他営業損益	36,40,43		(40,491)		(41,683)
. 法人税費用	5,37		33,781		29,911
. 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：103,449百万円)	5,26,27		136,332		118,460
. その他包括損益	3,25,37		(36,455)		5,201
(1) 海外事業損益		(971)		(19)	
(2) 売却可能金融資産評価損益		(35,484)		5,220	
. 総包括利益			99,877		123,661
. 1株当たり利益	38				
(1) 基本的1株当たり純利益			79円		68円
(2) 希薄化後1株当たり純利益			79円		68円

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 資本変動表

=====

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	合計
. 2010年1月1日(前期首)	7,928,078	2,332,332	398,080	-	1,352,002	5,195,720	17,206,212
総包括損益：	-	-	-	-	76,476	1,742,063	1,818,539
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	1,742,063	1,742,063
(2) その他包括損益	-	-	-	-	76,476	-	76,476
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(282)	-	(282)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	76,758	-	76,758
所有者との取引等：	-	(2,572)	-	(546)	-	(305,847)	(308,965)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(149,733)	(149,733)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(156,114)	(156,114)
(3) 新種資本証券の償還	-	(2,572)	-	-	-	-	(2,572)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(546)	-	-	(546)
. 2010年12月31日	7,928,078	2,329,760	398,080	(546)	1,428,478	6,631,936	18,715,786
. 2011年1月1日(当期首)	7,928,078	2,329,760	398,080	(546)	1,428,478	6,631,936	18,715,786
総包括損益：	-	-	-	-	(536,104)	2,004,881	1,468,777
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,004,881	2,004,881
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(536,104)	-	(536,104)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(14,281)	-	(14,281)

2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(521,823)	-	(521,823)
所有者との取引等：	-	-	-	1,580	-	(982,752)	(981,172)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(478,033)	(478,033)
(2) 中間配当	-	-	-	-	-	(350,000)	(350,000)
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(154,719)	(154,719)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	1,580	-	-	1,580
. 2011年12月31日	7,928,078	2,329,760	398,080	1,034	892,374	7,654,065	19,203,391

## 株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	合計
. 2010年1月1日(前期首)	539,109	158,599	27,069	-	91,936	353,309	1,170,022
総包括損益：	-	-	-	-	5,201	118,460	123,661
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	118,460	118,460
(2) その他包括損益	-	-	-	-	5,201	-	5,201
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(19)	-	(19)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	5,220	-	5,220
所有者との取引等：	-	(175)	-	(37)	-	(20,797)	(21,009)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(10,182)	(10,182)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,615)	(10,615)
(3) 新種資本証券の償還	-	(175)	-	-	-	-	(175)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	(37)	-	-	(37)
. 2010年12月31日	539,109	158,424	27,069	(37)	97,137	450,972	1,272,674
. 2011年1月1日(当期首)	539,109	158,424	27,069	(37)	97,137	450,972	1,272,674
総包括損益：	-	-	-	-	(36,455)	136,332	99,877
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	136,332	136,332
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(36,455)	-	(36,455)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(971)	-	(971)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(35,484)	-	(35,484)
所有者との取引等：	-	-	-	107	-	(66,828)	(66,721)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(32,506)	(32,506)
(2) 中間配当	-	-	-	-	-	(23,800)	(23,800)
(3) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,522)	(10,522)
(4) 株式報酬費用	-	-	-	107	-	-	107
. 2011年12月31日	539,109	158,424	27,069	70	60,682	520,476	1,305,830

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## キャッシュ・フロー計算書

=====

第180(当)期 自2011年 1月 1日 至2011年 12月31日

第179(前)期 自2010年 1月 1日 至2010年 12月31日

## 株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第180(当)期		第179(前)期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		3,414,679		1,025,499
(1) 営業利益	2,501,660		2,181,929	
(2) 損益調整項目	(4,836,937)		(4,585,493)	
1. 受取利息	(9,939,696)		(9,379,854)	
2. 支払利息	5,240,502		4,961,905	
3. 受取配当	(137,743)		(167,544)	
(3) 現金の流入のない損益項目	366,532		848,942	
1. 売買目的金融商品関連損益	(101,601)		(95,891)	
2. 外国為替取引損益	(39,534)		(17,666)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	357		(6,002)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(644,339)		(624,618)	
5. 貸倒償却費	632,639		1,028,393	
6. その他金融商品減損損失	98,418		127,725	
7. 従業員関連費用	181,199		138,408	
8. 減価償却費及びその他償却費	180,662		203,858	
9. その他営業損益	58,767		94,735	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(36)		-	
(4) 資産・負債の増減	994,899		(1,246,928)	
1. 預け金	(1,537,277)		2,828,433	
2. 売買目的金融資産	(2,401,570)		(2,113,754)	
3. デリバティブ資産	2,634,863		3,093,835	
4. 貸付債権	(10,927,642)		(7,032,711)	
5. その他資産	(646,880)		355,188	
6. 預金	16,701,665		4,530,981	
7. 売買目的金融負債	70,428		113,430	
8. デリバティブ負債	(2,602,550)		(3,177,325)	
9. 確定給付債務	(127,268)		(117,445)	
10. 引当負債	1,310		1,716	
11. その他負債	(170,180)		270,724	
(5) 法人税の納付	(320,705)		(495,223)	
(6) 利息の受取	9,676,357		9,300,788	
(7) 利息の支払	(5,104,870)		(5,146,060)	
(8) 配当金の受取	137,743		167,544	



．投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,760,397)		2,099,007
1. 当期損益認識指定金融商品の処分	29,312		72,038	
2. 売却可能金融資産の処分	37,328,455		33,685,147	
3. 売却可能金融資産の取得	(39,565,914)		(31,913,269)	
4. 満期保有金融資産の処分	1,590,049		2,372,164	
5. 満期保有金融資産の取得	(752,061)		(1,615,525)	
6. 有形資産の処分	19,073		22,312	
7. 有形資産の取得	(178,466)		(168,115)	
8. 無形資産の処分	-		517	
9. 無形資産の取得	(98,148)		(36,087)	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分	4,655		12,421	
11. 関係企業等に対する投資資産の取得	(162,044)		(332,724)	
12. 投資不動産の処分	2,293		155	
13. 売却予定資産の処分	2,047		-	
14. その他資産の増減	(16,159)		(45,791)	
15. その他負債の増減	36,511		45,764	
．財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,781,142)		(2,652,009)
1. 借入負債の増加	15,181,294		14,706,250	
2. 借入負債の減少	(16,314,460)		(13,968,982)	
3. 社債の発行	6,037,908		5,206,240	
4. 社債の償還	(5,703,471)		(8,286,891)	
5. 配当金の支払	(982,413)		(306,054)	
6. 新種資本証券の償還	-		(2,572)	
．外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(104)		(418)
．現金及び現金性資産の増加（減少）		(126,964)		472,079
．現金及び現金性資産の期首残高		2,589,295		2,117,216
．現金及び現金性資産の期末残高		2,462,331		2,589,295

## 株式会社新韓銀行

（単位：百万円）

科目	第180（当）期		第179（前）期	
．営業活動によるキャッシュ・フロー		232,198		69,735
(1) 営業利益	170,113		148,371	
(2) 損益調整項目	(328,912)		(311,813)	
1. 受取利息	(675,899)		(637,830)	
2. 支払利息	356,354		337,410	
3. 受取配当	(9,367)		(11,393)	
(3) 現金の流出入のない損益項目	24,924		57,728	

1. 売買目的金融商品関連損益	(6,909)		(6,521)	
2. 外国為替取引損益	(2,688)		(1,201)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	24		(408)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(43,815)		(42,474)	
5. 貸倒償却費	43,019		69,931	
6. その他金融商品減損損失	6,692		8,685	
7. 従業員関連費用	12,322		9,412	
8. 減価償却費及びその他償却費	12,285		13,862	
9. その他営業損益	3,996		6,442	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(2)		-	
(4) 資産・負債の増減	67,653		(84,791)	
1. 預け金	(104,535)		192,333	
2. 売買目的金融資産	(163,307)		(143,735)	
3. デリバティブ資産	179,171		210,381	
4. 貸付債権	(743,080)		(478,224)	
5. その他資産	(43,988)		24,152	
6. 預金	1,135,713		308,107	
7. 売買目的金融負債	4,789		7,713	
8. デリバティブ負債	(176,973)		(216,058)	
9. 確定給付債務	(8,654)		(7,986)	
10. 引当負債	89		117	
11. その他負債	(11,572)		18,409	
(5) 法人税の納付	(21,808)		(33,675)	
(6) 利息の受取	657,992		632,454	
(7) 利息の支払	(347,131)		(349,932)	
(8) 配当金の受取	9,367		11,393	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(119,707)		142,733
1. 当期損益認識指定金融商品の処分	1,993		4,899	
2. 売却可能金融資産の処分	2,538,335		2,290,590	
3. 売却可能金融資産の取得	(2,690,482)		(2,170,102)	
4. 満期保有金融資産の処分	108,123		161,307	
5. 満期保有金融資産の取得	(51,140)		(109,856)	
6. 有形資産の処分	1,297		1,517	
7. 有形資産の取得	(12,136)		(11,432)	
8. 無形資産の処分	-		35	
9. 無形資産の取得	(6,674)		(2,454)	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分	317		845	
11. 関係企業等に対する投資資産の取得	(11,019)		(22,625)	

12. 投資不動産の処分	156		11	
13. 売却予定資産の処分	139		-	
14. その他資産の増減	(1,099)		(3,114)	
15. その他負債の増減	2,483		3,112	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(121,117)		(180,339)
1. 借入負債の増加	1,032,328		1,000,025	
2. 借入負債の減少	(1,109,383)		(949,892)	
3. 社債の発行	410,578		354,024	
4. 社債の償還	(387,836)		(563,509)	
5. 配当金の支払	(66,804)		(20,812)	
6. 新種資本証券の償還	-		(175)	
・ 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート 変動効果		(7)		(28)
・ 現金及び現金性資産の増加（減少）		(8,633)		32,101
・ 現金及び現金性資産の期首残高		176,072		143,971
・ 現金及び現金性資産の期末残高		167,439		176,072

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

## 財務諸表に対する注記

=====

2011年12月31日現在

2010年12月31日現在

### 株式会社新韓銀行

#### 1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区太平路2街120番地に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店863ヶ所、国内出張所107ヶ所、営業場24ヶ所、海外支店7ヶ所を運営しています。

#### 2. 重要な会計処理方針

#### （１）財務諸表の作成基準

当行は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”による韓国採択国際会計基準への転換日は2010年1月1日です。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号“連結財務諸表及び別途財務諸表”による別途財務諸表として支配企業、関係企業の投資家または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果及び純資産に基づくことなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に基づいて作成されました。最初の韓国採択国際会計基準財務状態表の作成に関連して、当行が適用した会計方針と過去の会計基準から韓国採択国際会計基準への転換が財務状態、経営成績とキャッシュ・フローに及ぼす影響は、財務諸表に対する注記45で開示しています。

#### （２）測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的な原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値及び未認識の過去勤務原価を減算した確定給付債務

#### （３）機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。これは機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である“ウォン貨”で表示しています。

#### （４）見積と判断

韓国採択国際会計基準では財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用や、報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値、仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境とは異なる場合、実際の結果はこのような見積値とは異なることがあります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積値の変更は見積値が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積値が財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

#### （５）財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2012年2月8日付の取締役会で承認されました。

#### （６） 従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分

当行は従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に対する投資資産に対し、企業会計基準書第1027号“連結財務諸表と個別財務諸表”による原価法を選択して会計処理しました。但し、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に対しては、企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用し、韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分から受取る配当金は、配当を受取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

#### （７） 営業セグメント

当行は各セグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人税資産、負債です。当行は銀行長を最高意思決定者としています。

#### （８） 外貨換算

##### 1) 外貨取引

財務諸表の作成において、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれる為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

##### 2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が当行の表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は該当取引日の為替レートで換算し、換算によって生じる為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体

の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他包括損益から当期損益に再分類します。

### 3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

### (9) 現金及び現金性資産

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

### (10) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れる或いは売り渡す）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

#### 1) 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

#### 2) 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産として当行が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

### 3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

### 4) 売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と関係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

### 5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当行が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当行が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

### 6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当行が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

#### (11) 金融資産の減損

当行は当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうか、報告期間末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

#### 1) 貸付債権

償却後原価で測定される貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。

そのために当行は、個別的に重要な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別に検討します。

個別的に重要ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損如何を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、貸倒引当金から償却します。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

#### 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、当行は関連する相手方の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

#### 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在された発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の種類、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Incurred Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在された損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積値と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

#### 2) 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻入れ、売却可能持分商品はその他包括損益として認識します。

#### 3) 満期保有金融資産

償却後原価で測定される満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、減損損失は帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却後原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻し入れます。



## （12）デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、後続的に報告期間末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

### 1) リスクヘッジ会計

当行は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスク）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当行はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

#### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ取引に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当行がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

#### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当行がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないかリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。

#### 純投資リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のリスクヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、効果的でない部分は当期損益として認識しています。リスクヘッジに効果的であるため、その他包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号によ

る再分類調整により、その他包括損益から当期損益に再分類します。

## 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主な契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には内在デリバティブを主な契約と分離して別途会計処理しています。主な契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

## 3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識します。

### (13) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定し、当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれています。但し、有形資産のうち一部土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形資産の一部を代替するときに発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、代替された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他有形資産	4年～5年

当行は会計年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積値が従来と異なる場合はその差異を会計見積りの変更として処理しています。

### (14) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。当初認識後には原価から償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除外した無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ（0）として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されま

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他無形資産	5年または契約期間

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益を全て提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

#### （15）投資不動産

賃貸収益、相場差益を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。

#### （16）リース

当行はリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

##### 1) ファイナンスリース

当行はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費

用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当行が所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また当行はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

## 2) オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。

### (17) 売却予定資産

資産または処分資産集団の帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足しているとみなしています。

資産（または処分資産集団）を売却予定として当初に分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合はその資産は償却しません。

### (18) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を見積もっています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないかもしくは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

#### （19）非デリバティブ負債

当行は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

##### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、あるいは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

##### 2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を使用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を使用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

#### （20）払込資本

##### 1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

##### 2) 新種資本証券

当行が商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

## （21） 従業員給与

### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

### 2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与（退職給付費用、解雇給付費用は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引き、関連債務を直接決済するために使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引した後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的な調整から発生する損益は発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 3) 退職給付費用：確定給付型

報告期間末現在、確定給付型に関連する確定給付債務は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型で支給される将来のキャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利子率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 4) 解雇給付費用

当行が通常の退職時点以前に従業員を解雇することを現実的に撤回する可能性なく明示的に確約するか、当行が従業員に早期退職に対する解雇給付費用を提案し、従業員が自発的に提案を受け入れる場合、解雇給付費用を当期損益として認識しています。

## （22） 株式基準報酬

当行は提供を受ける財貨、役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、あるいは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給与費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価を負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給与費用及び負債として認識して

います。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

### (23) 引当負債

過去の事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。負債に対する最善の見積値を求めるときには、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出される可能性が高くない場合には、その限度で関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連のある支出にのみ使用しています。

### (24) 金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件、変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発債務及び偶発資産”により決定された金額(当該金融保証契約から期待される支払金額の現在価値)
- 当初の認識金額から企業会計基準書第1018号“収益”により認識した償却累計額を減算した金額

### (25) 収益・費用の認識

#### 1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効利子率法を適用して包括損益計算書に認識します。実効利子率法は金融資産、金融負債の償却後原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効利子率の計算時、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もるものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受取る手数料、ポイント(実効利子率の主な構成要素に限る)、取引原価及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって

契約上のキャッシュ・フローを使用して実効利率を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利率を使用して認識します。

## 2) 受取手数料

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

### 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目に処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

### 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の適用範囲に該当しない場合は、該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益として認識します。

### 有意的な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受取る手数料及び販売手数料等、有意的な行為を遂行することにより稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益として認識します。

## (26) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めて8つの国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金、税額控除等に対して将来に負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して見積っています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発



生ずる可能性が高くない場合に、使用されないであろう限度で繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

#### （27） 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を他会計勘定借入（信託勘定未払金）として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

#### （28） 1株当たり利益

当行は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式基準報酬等、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

#### （29） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2011年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当行は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

##### 1) 企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”改正

取引相手に譲渡されたものの、除去されなかった金融資産に対し、その種類別に資産の特性、帳簿価額及びリスクと便益に対する説明を開示するようにしています。また、金融資産が財務諸表から除去されたものの、企業が依然として譲渡資産に関連して特定リスク及び便益にさらされていれば、そのようなリスクの影響を理解することができるように追加的な開示が要求されます。同改正内容は2011年7月1日以降に開始する会計年度より強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重大ではないと判断しています。

##### 2) 企業会計基準書第1012号“法人税”改正

繰延税金資産または繰延税金負債の測定時に、公正価値で測定される投資不動産は、反証がない限り全ての売却を通じて回収される税効果を反映して測定するように改正されました。同改正内容は2012年1月1日から強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重大ではないと判断しています。

##### 3) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利率等の変動による確定給付債務の増減額（保険数理的損益）を、改正前基準書では当期認識するか、或いは繰り延べて認識することが可能であったため、当行は関連金額を当期損益として認識しました。しかし、改正された基準書ではその他包括損益の認識のみを許容しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。当期における従業員給与のうち保険数理的損益として認識した金額は111,081百万ウォンで、同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重大であると判断しています。

#### 4) 企業会計基準書第1113号“公正価値測定”制定

複数の基準書に分散されていた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重大ではないと判断しています。

### 3. 金融商品のリスク管理

#### 3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは会社の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営陣は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

##### (1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本政策は信用政策委員会で決定されます。信用政策委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及び信用リスク部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。信用政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成されて与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理する全ての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、信用リスク部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。信用リスク部は信用政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システム運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）等の信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。

全ての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel II要件を反映して個人評価システム(ACE: Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額3億以下SOHO信用評価システム、企業評価システム(AIRS: Advanced Internal Rating System)を運営しています。

企業与信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM(Relationship Manager)と各セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム(CSS)によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、FSB研究所の産業情報チームで産業等級を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## (2) リスク限度管理及びリスク軽減政策

信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR及びエクスポージャーを基準としてセグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。
- 信用リスク部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。
- 信用リスク部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立して信用政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主集団、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

#### 1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

相対的に長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。

また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。

金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

#### 2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

#### 3) 一括相殺契約

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺契約を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺契約は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対する全ての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺契約により減少します。

一括相殺契約に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

#### 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。

信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客に代わり信用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。

信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にさらされて

います。

長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 信用リスクエクスポージャー額

当期末と前期末及び前期首現在における保有中の金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首	
預け金及び貸付債権 (注1,2)	銀行	3,626,142	2,734,394	3,283,423	
	個人	住居用不動産担保貸付	39,547,887	34,561,085	32,058,570
		その他	31,740,420	31,515,351	31,484,231
		小計	71,288,307	66,076,436	63,542,801
	政府/公共機関/中央銀行	8,580,266	5,883,660	7,593,064	
	企業	大企業	30,188,556	28,173,681	24,920,078
		中小企業	43,461,458	41,404,153	41,112,498
		特殊金融	6,623,736	7,376,058	8,280,720
		その他	1,771	1,938	112,793
		小計	80,275,521	76,955,830	74,426,089
	合計	163,770,236	151,650,320	148,845,377	
売買目的金融資産	債務証券	6,151,749	4,804,227	2,277,031	
	金預け金	341,434	153,457	256,245	
	合計	6,493,183	4,957,684	2,533,276	
当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	30,984	96,977	
デリバティブ資産		2,225,948	3,683,550	4,452,926	
売却可能金融資産	債務証券	22,845,073	18,148,361	18,245,566	
満期保有金融資産	債務証券	9,457,821	10,295,843	11,052,806	
その他金融資産(注1,3)		5,392,267	4,581,254	4,766,743	
オフバランス勘定	支払保証	3,993,599	6,288,006	4,673,037	
	貸付約定及びその他信用関連負債	65,485,243	62,412,524	58,349,025	
	小計	69,478,842	68,700,530	63,022,062	
合計		279,663,370	262,048,526	253,015,733	

(注1) 預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS合意(Basel II)の自己資本比率(BIS比率)の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

（注3）未収金、未収収益、保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

#### （4）預け金と貸付債権の減損情報

1）当期末と前期末及び前期首現在における預け金と貸付債権の減損如何に対する内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損されて いない預け金及び 貸付債権	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
延滞されたが減損 されていない貸付債権	-	269,810	153,149	-	41,938	158,996	12,343	1	636,237
減損された貸付債権	-	59,315	194,245	-	657,291	511,151	276,559	-	1,698,561
小計	3,633,930	39,558,321	31,993,586	8,581,158	30,752,267	43,953,319	6,800,759	1,816	165,275,156
貸倒引当金	(7,788)	(10,434)	(253,166)	(892)	(563,711)	(491,861)	(177,023)	(45)	(1,504,920)
合計	3,626,142	39,547,887	31,740,420	8,580,266	30,188,556	43,461,458	6,623,736	1,771	163,770,236

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損されて いない預け金及び 貸付債権	2,747,037	34,362,733	31,446,773	5,883,979	28,073,644	41,035,245	7,361,751	1,989	150,913,151
延滞されたが減損 されていない貸付債権	-	170,241	163,213	-	30,676	237,697	32,137	-	633,964
減損された貸付債権	-	35,856	135,519	-	803,758	703,293	141,738	1	1,820,165
小計	2,747,037	34,568,830	31,745,505	5,883,979	28,908,078	41,976,235	7,535,626	1,990	153,367,280
貸倒引当金	(12,643)	(7,745)	(230,154)	(319)	(734,397)	(572,082)	(159,568)	(52)	(1,716,960)
合計	2,734,394	34,561,085	31,515,351	5,883,660	28,173,681	41,404,153	7,376,058	1,938	151,650,320

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損されて いない預け金及び 貸付債権	3,284,367	31,884,921	31,440,294	7,593,247	24,200,095	40,764,753	8,288,700	112,840	147,569,217
延滞されたが減損 されていない貸付債 権	-	150,223	105,934	-	128,453	281,828	52,795	18	719,251
減損された貸付債権	-	29,866	144,946	-	1,113,856	698,883	17,154	4	2,004,709
小計	3,284,367	32,065,010	31,691,174	7,593,247	25,442,404	41,745,464	8,358,649	112,862	150,293,177
貸倒引当金	(944)	(6,440)	(206,943)	(183)	(522,326)	(632,966)	(77,929)	(69)	(1,447,800)
合計	3,283,423	32,058,570	31,484,231	7,593,064	24,920,078	41,112,498	8,280,720	112,793	148,845,377

2) 当期末と前期末及び前期首現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分（注）	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル：1.優良	3,633,930	38,408,178	30,903,820	8,581,158	22,885,205	20,805,636	5,514,162	-	130,732,089
レベル：2.普通	-	821,018	742,372	-	7,167,833	22,477,536	997,695	1,815	32,208,269
小計	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
貸倒引当金	(7,788)	(4,541)	(120,046)	(892)	(245,174)	(329,737)	(135,280)	(45)	(843,503)
合計	3,626,142	39,224,655	31,526,146	8,580,266	29,807,864	42,953,435	6,376,577	1,770	162,096,855
担保による 信用リスク 軽減効果	1,652	38,798,839	11,213,640	-	6,432,219	30,547,409	1,698,423	-	88,692,182

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分（注）	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル：1.優良	2,747,037	33,604,542	30,579,756	5,883,979	21,657,526	16,944,512	6,390,677	-	117,808,029
レベル：2.普通	-	758,191	867,017	-	6,416,118	24,090,733	971,074	1,989	33,105,122
小計	2,747,037	34,362,733	31,446,773	5,883,979	28,073,644	41,035,245	7,361,751	1,989	150,913,151
貸倒引当金	(12,643)	(4,555)	(128,459)	(319)	(276,229)	(302,514)	(104,251)	(51)	(829,021)
合計	2,734,394	34,358,178	31,318,314	5,883,660	27,797,415	40,732,731	7,257,500	1,938	150,084,130
担保による 信用リスク 軽減効果	81,856	34,131,657	10,857,489	-	5,712,855	29,069,471	1,830,902	-	81,684,230

&lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分（注）	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル：1.優良	3,284,367	31,193,368	30,527,161	7,593,247	18,039,225	14,898,468	7,497,398	-	113,033,234
レベル：2.普通	-	691,553	913,133	-	6,160,870	25,866,285	791,302	112,840	34,535,983
小計	3,284,367	31,884,921	31,440,294	7,593,247	24,200,095	40,764,753	8,288,700	112,840	147,569,217
貸倒引当金	(944)	(3,207)	(112,501)	(183)	(265,644)	(308,170)	(72,242)	(65)	(762,956)
合計	3,283,423	31,881,714	31,327,793	7,593,064	23,934,451	40,456,583	8,216,458	112,775	146,806,261
担保による 信用リスク 軽減効果	7,004	31,106,711	11,088,001	-	5,910,467	28,512,599	1,603,919	-	78,228,701

（注）預け金及び貸付債権の信用健全性は、内部信用格付の区間により分類しました。但し、政府及び銀行は信用格付と関係なく優良に分類します。

3）当期末と前期末及び前期首現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内訳は以下の通りです。

&lt; 第180（当）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）



区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	236,556	98,208	12,293	81,654	12,343	1	441,055
30日～60日延滞	17,907	23,554	29,645	63,394	-	-	134,500
60日～90日延滞	15,347	31,359	-	13,948	-	-	60,654
90日以上延滞	-	28	-	-	-	-	28
小計	269,810	153,149	41,938	158,996	12,343	1	636,237
貸倒引当金	(1,349)	(17,281)	(150)	(7,683)	(1,167)	-	(27,630)
合計	268,461	135,868	41,788	151,313	11,176	1	608,607
担保による 信用リスク 軽減効果	268,231	54,105	3,069	124,584	1,500	-	451,489

&lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
30日以内延滞	152,882	81,075	29,208	153,293	8,000	424,458
30日～60日延滞	9,056	24,302	1,120	55,076	14,250	103,804
60日～90日延滞	8,303	57,635	348	26,042	9,887	102,215
90日以上延滞	-	201	-	3,286	-	3,487
小計	170,241	163,213	30,676	237,697	32,137	633,964
貸倒引当金	(828)	(12,845)	(976)	(10,204)	(9,731)	(34,584)
合計	169,413	150,368	29,700	227,493	22,406	599,380
担保による 信用リスク 軽減効果	169,799	34,678	8,411	155,948	-	368,836

&lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	133,766	71,514	110,216	215,227	37,892	18	568,633
30日～60日延滞	11,377	16,714	1,471	50,284	14,903	-	94,749
60日～90日延滞	5,080	17,662	6,160	15,027	-	-	43,929
90日以上延滞	-	44	10,606	1,290	-	-	11,940
小計	150,223	105,934	128,453	281,828	52,795	18	719,251
貸倒引当金	(883)	(11,020)	(5,168)	(8,650)	(1,766)	-	(27,487)
合計	149,340	94,914	123,285	273,178	51,029	18	691,764
担保による 信用リスク 軽減効果	149,005	41,237	33,811	203,074	24,211	-	451,338

4) 当期末と前期末及び前期首現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債 権	59,315	194,245	657,291	511,151	276,559	1,698,561
貸倒引当金	(4,544)	(115,839)	(318,387)	(154,441)	(40,576)	(633,787)
合計	54,771	78,406	338,904	356,710	235,983	1,064,774
担保による 信用リスク 軽減効果	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
減損された貸付債 権	35,856	135,519	803,758	703,293	141,738	1	1,820,165
貸倒引当金	(2,362)	(88,850)	(457,192)	(259,364)	(45,586)	(1)	(853,355)
合計	33,494	46,669	346,566	443,929	96,152	-	966,810
担保による 信用リスク 軽減効果	35,648	20,731	195,519	411,508	14,212	-	677,618

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
減損された貸付債 権	29,866	144,946	1,113,856	698,883	17,154	4	2,004,709
貸倒引当金	(2,350)	(83,422)	(251,514)	(316,146)	(3,921)	(4)	(657,357)
合計	27,516	61,524	862,342	382,737	13,233	-	1,347,352
担保による 信用リスク 軽減効果	29,114	24,184	111,230	312,621	-	-	477,149

（5）債務証券の信用格付別構成内訳

1）当期末と前期末及び前期首現在における債務証券の信用格付別構成内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識指 定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	743,694	-	14,255,294	8,024,237	23,023,225
AA- から AA+	1,444,244	-	5,118,235	1,117,719	7,680,198
A- から A+	2,533,155	-	1,736,404	305,454	4,575,013

A-未満	786,523	-	906,586	8,607	1,701,716
未格付	644,133	-	828,554	1,804	1,474,491
合計	6,151,749	-	22,845,073	9,457,821	38,454,643

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識指 定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	504,956	-	11,042,926	8,311,300	19,859,182
AA-から AA+	1,177,320	-	4,281,944	1,639,475	7,098,739
A-からA+	1,860,733	-	1,363,903	315,017	3,539,653
A-未満	524,534	-	624,729	30,051	1,179,314
未格付	736,684	30,984	834,859	-	1,602,527
合計	4,804,227	30,984	18,148,361	10,295,843	33,279,415

< 第179（前）期首 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的 金融資産	当期損益認識指 定金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	377,015	-	16,136,920	10,792,880	27,306,815
AA-からAA+	-	-	95,268	59,989	155,257
A-からA+	1,313,833	-	611,692	100,376	2,025,901
A-未満	128,875	-	791,372	39,935	960,182
未格付	457,308	96,977	610,314	59,626	1,224,225
合計	2,277,031	96,977	18,245,566	11,052,806	31,672,380

外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価	韓国企業評価	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
A-未満	AA-未満	AA-未満	A-未満	A-未満	A3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

2) 当期末と前期末及び前期首現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
延滞及び減損されていない 有価証券	38,454,621	33,274,002	31,672,358
減損された有価証券	22	5,413	22
合計	38,454,643	33,279,415	31,672,380

(6) 当期末と前期末及び前期首現在において、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品の地域別構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	695,988	236,945	5,939	3,179	924	1,118	7,106	387,422	1,338,621
政府/公共機関/中央銀行	4,972,501	107,986	-	-	-	-	-	25,780	5,106,267
預け金小計	5,668,489	344,931	5,939	3,179	924	1,118	7,106	413,202	6,444,888
< 貸付債権 >									
銀行	1,251,386	-	-	232,230	177,548	-	190,090	436,267	2,287,521
個人	71,008,240	164,939	1,098	9,396	2,604	145	8,433	93,452	71,288,307
住居用不動産担保貸付	39,401,489	92,211	598	3,012	880	30	4,521	45,146	39,547,887
その他	31,606,751	72,728	500	6,384	1,724	115	3,912	48,306	31,740,420
政府/公共機関/中央銀行	3,473,999	-	-	-	-	-	-	-	3,473,999
企業	77,964,863	507,889	42,509	86,843	7,273	84,916	146,622	1,434,606	80,275,521
大企業	29,919,443	65,691	13,088	4,837	7,079	17,083	58,705	102,630	30,188,556
中小企業	42,277,555	397,845	29,421	82,005	185	10,306	87,917	576,224	43,461,458
特殊金融	5,766,153	44,353	-	-	-	57,527	-	755,703	6,623,736
その他	1,712	-	-	1	9	-	-	49	1,771
貸付債権小計	153,698,488	672,828	43,607	328,469	187,425	85,061	345,145	1,964,325	157,325,348
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	6,151,749	-	-	-	-	-	-	-	6,151,749
金預け金	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	6,151,749	-	341,434	-	-	-	-	-	6,493,183

<売却可能金融資産>									
債務証券	22,525,212	149,325	21,864	-	-	-	-	148,672	22,845,073
<満期保有金融資産>									
債務証券	9,447,412	-	-	-	1,803	-	-	8,606	9,457,821
合計	197,491,350	1,167,084	412,844	331,648	190,152	86,179	352,251	2,534,805	202,566,313

## &lt;第179(前)期末&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	91,372	137,421	2,265	698	300	-	23,439	165,041	420,536
政府/公共機関/中央銀行	4,109,309	-	-	-	-	-	-	14,662	4,123,971
企業	8,513	-	-	-	-	-	45,548	22,787	76,848
大企業	8,513	-	-	-	-	-	45,548	22,787	76,848
預け金小計	4,209,194	137,421	2,265	698	300	-	68,987	202,490	4,621,355
<貸付債権>									
銀行	1,686,911	6,814	-	301,873	144,104	-	110,205	63,951	2,313,858
個人	65,831,738	148,628	890	6,958	2,679	165	6,337	79,041	66,076,436
住居用不動産担保貸付	34,439,281	77,345	870	2,177	1,115	60	2,163	38,074	34,561,085
その他	31,392,457	71,283	20	4,781	1,564	105	4,174	40,967	31,515,351
政府/公共機関/中央銀行	1,759,689	-	-	-	-	-	-	-	1,759,689
企業	74,587,857	433,383	32,636	97,527	183	35,928	66,895	1,624,573	76,878,982
大企業	27,835,825	49,520	-	17,054	-	-	17,403	177,031	28,096,833
中小企業	40,197,809	338,466	32,636	80,473	174	-	49,492	705,103	41,404,153
特殊金融	6,552,499	45,374	-	-	-	35,928	-	742,257	7,376,058
その他	1,724	23	-	-	9	-	-	182	1,938
貸付債権小計	143,866,195	588,825	33,526	406,358	146,966	36,093	183,437	1,767,565	147,028,965
<売買目的金融資産>									
債務証券	4,804,227	-	-	-	-	-	-	-	4,804,227
金預け金	-	-	153,457	-	-	-	-	-	153,457
売買目的金融資産小計	4,804,227	-	153,457	-	-	-	-	-	4,957,684
<当期損益認識 指定金融資産>									
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	30,984	30,984
<売却可能金融資産>									
債務証券	17,885,886	123,935	-	-	-	-	-	138,540	18,148,361

< 満期保有金融資産 >									
債務証券	10,285,788	-	-	-	-	-	-	10,055	10,295,843
合計	181,051,290	850,181	189,248	407,056	147,266	36,093	252,424	2,149,634	185,083,192

## &lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	93,718	488,751	24,921	10,554	1,474	-	7,092	148,629	775,139
政府/公共機関/中央銀行	6,766,117	-	-	-	-	-	-	75,604	6,841,721
企業	132,495	-	-	-	-	-	-	-	132,495
大企業	22,230	-	-	-	-	-	-	-	22,230
その他	110,265	-	-	-	-	-	-	-	110,265
預け金小計	6,992,330	488,751	24,921	10,554	1,474	-	7,092	224,233	7,749,355
< 貸付債権 >									
銀行	1,848,889	-	-	266,992	363,058	-	-	29,345	2,508,284
個人	63,318,155	133,806	287	7,304	2,545	210	4,933	75,561	63,542,801
住居用不動産担保貸付	31,954,692	67,984	279	1,590	1,203	60	1,877	30,885	32,058,570
その他	31,363,463	65,822	8	5,714	1,342	150	3,056	44,676	31,484,231
政府/公共機関/中央銀行	751,343	-	-	-	-	-	-	-	751,343
企業	72,138,117	442,049	18,001	74,050	25	36,840	89,881	1,494,631	74,293,594
大企業	24,805,090	25,428	-	-	-	-	-	67,330	24,897,848
中小企業	39,928,878	389,430	18,000	74,050	-	1,658	89,880	610,602	41,112,498
特殊金融	7,401,704	27,139	-	-	-	35,182	-	816,695	8,280,720
その他	2,445	52	1	-	25	-	1	4	2,528
貸付債権小計	138,056,504	575,855	18,288	348,346	365,628	37,050	94,814	1,599,537	141,096,022
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	2,277,031	-	-	-	-	-	-	-	2,277,031
金預け金	-	-	256,245	-	-	-	-	-	256,245
売買目的金融資産小計	2,277,031	-	256,245	-	-	-	-	-	2,533,276
< 当期損益認識 指定金融資産 >									
債務証券	-	-	-	-	-	-	-	96,977	96,977
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	17,853,790	93,268	23,186	-	-	-	-	275,322	18,245,566
< 満期保有金融資産 >									

債務証券	11,042,860	-	-	-	-	-	-	9,946	11,052,806
合計	176,222,515	1,157,874	322,640	358,900	367,102	37,050	101,906	2,206,015	180,774,002

(注) 地域別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

### (8) 産業別の構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品の産業別構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	1,264,567	-	-	-	-	-	74,054	-	1,338,621
政府/公共機関/中央銀行	4,987,282	-	-	-	-	-	118,985	-	5,106,267
預け金小計	6,251,849	-	-	-	-	-	193,039	-	6,444,888
< 貸付債権 >									-
銀行	1,603,899	-	-	205,686	-	-	477,936	-	2,287,521
個人	-	-	-	-	-	-	-	71,288,307	71,288,307
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	39,547,887	39,547,887
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,740,420	31,740,420
政府/公共機関/中央銀行	3,374,939	-	-	-	-	-	99,060	-	3,473,999
企業	2,587,201	31,408,702	10,639,920	13,757,289	3,980,332	3,200,872	14,701,205	-	80,275,521
大企業	1,214,292	18,228,995	3,447,193	1,099,577	1,974,099	253,785	3,970,615	-	30,188,556
中小企業	729,875	13,178,935	7,146,397	10,219,340	1,400,639	2,930,458	7,855,814	-	43,461,458
特殊金融	643,034	-	46,151	2,438,325	605,594	16,612	2,874,020	-	6,623,736
その他	-	772	179	47	-	17	756	-	1,771
貸付債権小計	7,566,039	31,408,702	10,639,920	13,962,975	3,980,332	3,200,872	15,278,201	71,288,307	157,325,348
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	3,247,781	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,151,749
金預け金	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	3,589,215	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,493,183
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	15,531,614	779,529	163,933	670,480	146,217	-	5,553,300	-	22,845,073



< 満期保有金融資産 >									
債務証券	3,038,129	9,999	-	321,185	185,158	-	5,903,350	-	9,457,821
合計	35,976,846	32,847,350	11,082,716	16,055,795	4,334,240	3,260,595	27,720,464	71,288,307	202,566,313

## &lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	330,838	-	-	-	-	-	89,698	-	420,536
政府/公共機関/中央銀行	4,120,035	-	-	-	-	-	3,936	-	4,123,971
企業	8,528	-	-	-	-	-	68,320	-	76,848
大企業	8,528	-	-	-	-	-	68,320	-	76,848
預け金小計	4,459,401	-	-	-	-	-	161,954	-	4,621,355
< 貸付債権 >									-
銀行	1,523,599	19,996	-	320,092	5,992	-	444,179	-	2,313,858
個人	-	-	-	-	-	-	-	66,076,436	66,076,436
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	34,561,085	34,561,085
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,515,351	31,515,351
政府/公共機関/中央銀行	1,712,215	-	-	-	-	-	47,474	-	1,759,689
企業	3,478,747	29,084,704	10,225,942	13,081,217	4,414,177	2,853,848	13,740,347	-	76,878,982
大企業	1,755,826	16,578,187	3,200,270	952,624	1,949,141	273,714	3,387,071	-	28,096,833
中小企業	811,724	12,480,259	6,982,603	9,399,726	1,587,516	2,554,719	7,587,606	-	41,404,153
特殊金融	911,194	25,640	42,928	2,728,695	877,520	25,398	2,764,683	-	7,376,058
その他	3	618	141	172	-	17	987	-	1,938
貸付債権小計	6,714,561	29,104,700	10,225,942	13,401,309	4,420,169	2,853,848	14,232,000	66,076,436	147,028,965
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	2,960,686	328,661	109,781	397,789	49,575	-	957,735	-	4,804,227
金預け金	153,457	-	-	-	-	-	-	-	153,457
売買目的金融資産小計	3,114,143	328,661	109,781	397,789	49,575	-	957,735	-	4,957,684
< 当期損益認識 指定金融資産 >									
債務証券	-	-	-	-	-	-	30,984	-	30,984

<売却可能金融資産>									
債務証券	10,196,554	690,158	142,282	534,905	289,280	-	6,295,182	-	18,148,361
<満期保有金融資産>									
債務証券	3,414,692	9,994	-	261,430	184,903	-	6,424,824	-	10,295,843
合計	27,899,351	30,133,513	10,478,005	14,595,433	4,943,927	2,853,848	28,102,679	66,076,436	185,083,192

## &lt;第179(前)期首&gt;

(単位：百万ウォン)

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	675,321	-	-	-	-	-	99,818	-	775,139
政府/公共機関/中央銀行	6,317,814	-	-	-	-	-	523,907	-	6,841,721
企業	11,029	-	-	-	-	-	121,466	-	132,495
大企業	11,029	-	-	-	-	-	11,201	-	22,230
その他	-	-	-	-	-	-	110,265	-	110,265
預け金小計	7,004,164	-	-	-	-	-	745,191	-	7,749,355
<貸付債権>									
銀行	963,170	19,996	9,998	1,125,500	-	-	389,620	-	2,508,284
個人	-	-	-	-	-	-	-	63,542,801	63,542,801
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	32,058,570	32,058,570
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,484,231	31,484,231
政府/公共機関/中央銀行	633,382	-	-	-	-	-	117,961	-	751,343
企業	4,655,463	26,721,191	9,162,362	13,303,923	5,092,921	2,552,782	12,804,952	-	74,293,594
大企業	2,251,131	13,892,762	2,563,030	966,564	2,018,576	263,487	2,942,298	-	24,897,848
中小企業	747,712	12,769,850	6,568,883	9,346,170	1,952,277	2,278,060	7,449,546	-	41,112,498
特殊金融	1,656,620	57,598	30,000	2,991,136	1,122,068	11,193	2,412,105	-	8,280,720
その他	-	981	449	53	-	42	1,003	-	2,528
貸付債権小計	6,252,015	26,741,187	9,172,360	14,429,423	5,092,921	2,552,782	13,312,533	63,542,801	141,096,022
<売買目的金融資産>									
債務証券	1,739,780	189,108	29,882	9,964	-	-	308,297	-	2,277,031
金預け金	256,245	-	-	-	-	-	-	-	256,245
売買目的金融資産小計	1,996,025	189,108	29,882	9,964	-	-	308,297	-	2,533,276

< 当期損益認識 指定金融資産 >									
債務証券	-	-	-	-	-	-	96,977	-	96,977
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	10,980,709	591,850	144,865	181,147	304,674	-	6,042,321	-	18,245,566
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	4,762,664	9,989	-	233,710	184,662	-	5,861,781	-	11,052,806
合計	30,995,577	27,532,134	9,347,107	14,854,244	5,582,257	2,552,782	26,367,100	63,542,801	180,774,002

（注）産業別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。トレーディングポジション（Trading Position）は金利、株価、為替レート等に関連するリスクにさらされており、非トレーディングポジション（Non-trading Position）はその大部分が金利リスクにさらされています。そのため、当行は市場リスクをトレーディングポジションと非トレーディングポジションから発生するリスクに分けてそれぞれ管理しています。

当行はALM委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク総括部は銀行全体の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスク管理及びMiddle Office機能を果たしています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。ALM委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、敏感度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク総括部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、ALM委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、各セグメントの新商品（または取引）は施行以前に公正価額評価協議会及びリスク総括部が公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### （1）トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションは、売買目的差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等を意味します。

トレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債権、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR（Value at Risk）方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の確信レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1%）が存在します。

VaRモデルはポジションが完了する時（10日）まで特定保有周期を仮定しています。また、これは保有周期以降に発生する市場の動向が過去に10日周期以上発生した類似するパターンに従うと仮定しています。

過去の動向に対する当行の評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

当行のVaR限度は毎年取締役会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングされており、全ての事後検証の結果は取締役会に報告されます。

2) トレーディングポジションのVaR

当行が保有しているトレーディングポジションに対する、報告期間中の最低、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	当期末
金利リスク	24,791	37,239	19,646	23,275
株価リスク	14,566	24,581	6,433	16,534
為替レートリスク（注）	44,582	77,103	10,370	66,920
オプション変動性 リスク	370	850	70	237
分散効果	(41,847)	(73,845)	(6,202)	(43,999)
VaR合計	42,462	65,928	30,317	62,967

< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	前期末
----	----	----	----	-----

金利リスク	26,503	44,391	13,305	33,572
株価リスク	9,709	16,658	6,607	11,430
為替レートリスク（注）	66,697	121,427	45,815	46,136
オプション変動性 リスク	458	781	212	497
分散効果	(38,899)	(75,645)	(25,712)	(51,408)
VaR合計	64,468	107,612	40,227	40,227

（注） トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しており、上記のVaRは連結財務諸表基準で算出されました。

## （2） 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクとして測定されます。

当行はALM委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社及び資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署は一次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過如何をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALMシステム（OFSA）を通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NIIシミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

### 1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaR（Value at Risk）を確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純利子利益の変動分布を把握して今後1年間の最大純利子利益の減少予想額である金利EaR（Earning at Risk）を確率論的に評価・管理します。

また、国際決済銀行（BIS）が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の衝撃期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末と前期末及び前期首現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
金利VaR	635,186	505,612	505,491
金利EaR	229,146	295,855	299,997

(3) 外国為替リスク

当行は国外支店等の現物、先物外国為替ポジションを全て含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。ALM委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位のトレーディング、非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。当行の金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主にアメリカドル（USD）、日本円（JPY）、人民元（CNY）、ユーロ（EUR）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末と前期末及び前期首現在における外貨建資産・負債の通貨別構成内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	1,123,325	132,865	77,752	21,701	219,256	1,574,899
売買目的金融資産	-	-	-	-	341,434	341,434
デリバティブ資産	299,152	4	8,679	-	309	308,144
貸付債権	11,693,759	2,478,563	965,252	-	996,460	16,134,034
売却可能金融資産	892,348	29,810	136	-	66,267	988,561
満期保有金融資産	1,803	-	-	-	8,607	10,410
その他金融資産	780,006	42,761	131,699	63	122,354	1,076,883
資産合計	14,790,393	2,684,003	1,183,518	21,764	1,754,687	20,434,365
< 負債 >						
預金	3,032,738	2,783,265	323,633	8,753	362,600	6,510,989
売買目的金融負債	-	-	-	-	414,088	414,088
デリバティブ負債	170,485	635	244	-	116	171,480

借入負債	8,010,025	671,504	897,841	403	423,656	10,003,429
社債	2,649,509	-	-	-	360,238	3,009,747
その他金融負債	855,842	76,966	153,589	7	173,569	1,259,973
負債合計	14,718,599	3,532,370	1,375,307	9,163	1,734,267	21,369,706
相殺後外貨資産	71,794	(848,367)	(191,789)	12,601	20,420	(935,341)
オフバランス・ デリバティブエク スポートジャー額	878,955	322,025	139,683	(11,561)	74,383	1,403,485
外貨純エクスポー ジャー額	950,749	(526,342)	(52,106)	1,040	94,803	468,144

< 第179(前)期末 >

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	949,344	101,896	63,387	12,025	205,718	1,332,370
売買目的金融資産	-	-	-	-	153,457	153,457
当期損益認識 指定金融資産	30,984	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	229,835	4	7,401	-	23	237,263
貸付債権	10,421,867	3,082,095	860,881	-	913,756	15,278,599
売却可能金融資産	1,030,218	28,294	138	-	49,294	1,107,944
満期保有金融資産	-	-	-	-	10,055	10,055
その他金融資産	465,942	63,264	62,487	5	102,012	693,710
資産合計	13,128,190	3,275,553	994,294	12,030	1,434,315	18,844,382
< 負債 >						
預金	3,069,994	519,372	205,217	7,789	288,011	4,090,383
売買目的金融負債	-	-	-	-	198,619	198,619
デリバティブ負債	254,098	1,174	3,122	-	283	258,677
借入負債	6,510,606	3,607,066	941,824	-	17,460	11,076,956
社債	2,228,732	-	-	-	248,277	2,477,009
その他金融負債	986,841	54,131	66,509	31	59,787	1,167,299
負債合計	13,050,271	4,181,743	1,216,672	7,820	812,437	19,268,943
相殺後外貨資産	77,919	(906,190)	(222,378)	4,210	621,878	(424,561)

オフバランス・ デリバティブエク スポージャー額	963,243	435,531	156,084	-	(567,903)	986,955
外貨純エクスポ ージャー額	1,041,162	(470,659)	(66,294)	4,210	53,975	562,394

< 第179 (前) 期首 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	1,358,622	92,993	59,008	8,260	152,612	1,671,495
売買目的金融資産	-	-	-	-	256,245	256,245
当期損益認識 指定金融資産	96,977	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	164,347	43	13,551	-	125	178,066
貸付債権	9,404,633	2,475,551	632,250	-	718,486	13,230,920
売却可能金融資産	1,257,870	48,924	-	-	37,265	1,344,059
満期保有金融資産	-	-	-	-	9,947	9,947
その他金融資産	1,056,221	86,299	14,537	9	31,337	1,188,403
資産合計	13,338,670	2,703,810	719,346	8,269	1,206,017	17,976,112
< 負債 >						
預金	4,142,999	533,891	126,220	3,440	302,297	5,108,847
売買目的金融負債	-	-	-	-	318,969	318,969
デリバティブ負債	449,532	1,579	10,200	-	-	461,311
借入負債	5,023,053	3,374,904	391,703	-	6,991	8,796,651
社債	1,621,235	-	-	-	575,742	2,196,977
その他金融負債	924,945	252,182	46,077	-	23,736	1,246,940
負債合計	12,161,764	4,162,556	574,200	3,440	1,227,735	18,129,695
相殺後外貨資産	1,176,906	(1,458,746)	145,146	4,829	(21,718)	(153,583)
オフバランス・ デリバティブエク スポージャー額	239,602	1,212,882	(195,791)	-	25,397	1,282,090
外貨純エクスポ ージャー額	1,416,508	(245,864)	(50,645)	4,829	3,679	1,128,507

3-3. 流動性リスク



当行はALM委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社と資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の流動性リスク関連意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 1) 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 2) 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 3) 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 4) 正常的な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日流動性ポジション及びリスクを管理
- 5) 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的を実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 6) 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非核心預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

当行の金融資産と金融負債を財務状態表日から契約満期日までの残余期間によって満期別に区分した表は以下の通りです。下表に表示されたキャッシュ・フローは現在価値割引をしていない金額です。満期が12ヶ月以内に到来する残高は割引効果が重要ではないため、帳簿価額と同一です。

#### (1) 金融商品の残存期間

当期末と前期末及び前期首現在における金融商品資産及び金融商品負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	7,614,589	59,371	790,219	24,409	9,855	-	8,498,443
売買目的金融資産	7,434,774	-	-	-	-	-	7,434,774
デリバティブ資産	2,099,010	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,041,473
貸付債権	16,597,790	23,306,499	27,244,399	37,592,880	38,723,285	41,532,202	184,997,055
売却可能金融資産	25,275,956	-	-	-	-	1,724,332	27,000,288

満期保有金融資産	137,786	599,429	350,992	1,401,725	6,906,099	1,676,573	11,072,604
その他金融資産	2,477,909	-	-	-	3,082,335	-	5,560,244
資産合計	61,637,814	24,421,954	28,454,836	39,152,600	49,824,268	46,113,409	249,604,881
<負債>							
預金	71,425,937	14,370,032	13,803,758	52,342,252	9,153,262	1,665,429	162,760,670
売買目的金融負債	602,592	-	-	-	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,689,155	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,290,016
借入負債	3,488,809	3,264,769	2,247,023	1,647,960	2,809,535	688,690	14,146,786
社債	570,751	732,787	2,226,915	3,641,038	11,026,845	4,123,863	22,322,199
その他金融負債	10,531,610	-	-	-	129,075	-	10,660,685
負債合計	88,308,854	18,443,192	18,349,457	57,764,225	23,896,234	7,020,986	213,782,948

&lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
<資産>							
現金預け金	6,890,381	139,109	16,090	23,227	11,624	-	7,080,431
売買目的金融資産	4,957,684	-	-	-	-	-	4,957,684
当期損益認識指定 金融資産	30,984	-	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	3,565,102	261,007	55,990	90,588	1,475,516	785,986	6,234,189
貸付債権	17,032,887	23,449,192	25,325,706	34,921,256	35,999,318	32,417,944	169,146,303
売却可能金融資産	22,396,087	-	-	-	-	2,385,464	24,781,551
満期保有金融資産	105,082	254,524	369,387	1,242,145	8,433,389	1,824,771	12,229,298
その他金融資産	2,340,837	-	-	-	2,441,365	-	4,782,202
資産合計	57,319,044	24,103,832	25,767,173	36,277,216	48,361,212	37,414,165	229,242,642
<負債>							
預金	64,952,225	11,408,552	11,756,419	49,596,351	5,029,634	1,087,304	143,830,485
売買目的金融負債	502,350	-	-	-	-	-	502,350
デリバティブ負債	3,269,241	134,973	28,954	46,845	666,761	403,860	4,550,634
借入負債	3,950,829	1,942,725	2,038,894	1,890,297	4,805,052	903,836	15,531,633
社債	463,780	1,208,491	1,369,757	3,120,869	11,639,840	3,731,200	21,533,937
その他金融負債	10,297,084	-	-	-	121,642	-	10,418,726
負債合計	83,435,509	14,694,741	15,194,024	54,654,362	22,262,929	6,126,200	196,367,765

&lt; 第179（前）期首 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
<資産>							
現金預け金	9,270,459	28,485	16,796	125	137,253	-	9,453,118
売買目的金融資産	2,576,273	-	-	-	-	-	2,576,273
当期損益認識指定 金融資産	96,977	-	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	4,387,241	300,150	64,387	104,173	1,785,465	982,434	7,623,850
貸付債権	14,375,730	22,823,308	24,302,216	35,719,547	34,396,598	29,883,716	161,501,115
売却可能金融資産	22,638,727	-	-	-	-	3,278,052	25,916,779
満期保有金融資産	174,304	492,465	573,476	1,624,237	8,259,501	2,017,163	13,141,146
その他金融資産	2,851,568	-	-	-	2,145,080	-	4,996,648
資産合計	56,371,279	23,644,408	24,956,875	37,448,082	46,723,897	36,161,365	225,305,906
<負債>							
預金	57,218,331	10,341,554	12,635,692	52,620,893	5,958,167	755,885	139,530,522
売買目的金融負債	318,969	-	-	-	-	-	318,969
デリバティブ負債	4,146,643	146,015	31,322	50,677	875,592	496,209	5,746,458
借入負債	4,345,492	1,898,439	1,851,690	1,485,169	4,602,873	640,951	14,824,614
社債	936,610	1,527,108	2,591,426	2,945,808	12,426,526	5,468,038	25,895,516
その他金融負債	10,134,158	-	-	-	87,117	-	10,221,275
負債合計	77,100,203	13,913,116	17,110,130	57,102,547	23,950,275	7,361,083	196,537,354

（注1）表示された金額は金融商品資産及び金融商品負債の元金及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。

（注2）割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。直ちに処分可能な売買目的金融商品及び担保等で処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

## （2）オフバランス項目の残存期間

当行が提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当期末と前期末及び前期首現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
支払保証	3,993,599	6,288,006	4,673,037

貸付約定及びその他信用関連負債	65,485,243	62,412,524	58,349,025
合計	69,478,842	68,700,530	63,022,062

### 3-4. 金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在において告示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在における市場状況に基づき合理的な仮定を構築しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

#### (1) 償却後原価で測定する金融商品

償却後原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金はその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
貸付債権	貸付債権の公正価値は受取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利子率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
満期保有金融資産	韓国資産評価(株)、KIS債権評価(株)が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

当期末と前期末及び前期首現在、償却後原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

< 第180 (当) 期末 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,038,877	-	-	2,038,877	2,038,877
	預け金	6,447,360	-	(2,472)	6,444,888	6,444,888
	小計	8,486,237	-	(2,472)	8,483,765	8,483,765
貸付債権	家計貸付	65,228,238	127,554	(203,379)	65,152,413	65,506,068
	企業貸付	86,439,694	46,636	(1,279,287)	85,207,043	86,926,533
	公共及びその他資金貸付	4,880,420	404	(14,582)	4,866,242	4,895,543
	銀行間資金貸付	2,104,850	-	(5,200)	2,099,650	2,114,957
	小計	158,653,202	174,594	(1,502,448)	157,325,348	159,443,101
満期保有 金融資産	国公債	5,201,224	-	-	5,201,224	5,416,991
	金融債	1,227,907	-	-	1,227,907	1,254,980
	社債	3,028,690	-	-	3,028,690	3,101,431
	小計	9,457,821	-	-	9,457,821	9,773,402
その他金融資産		5,560,244	(91,948)	(76,029)	5,392,267	5,494,350
資産合計		182,157,504	82,646	(1,580,949)	180,659,201	183,194,618
預金	要求払預金	48,171,324	-	-	48,171,324	48,171,324
	期限付預金	99,004,891	-	-	99,004,891	99,220,064
	譲渡性預金証書	2,462,900	-	-	2,462,900	2,531,026
	発行手形預金	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	手形管理口座受託金	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	その他	71,153	-	-	71,153	71,216
	小計	156,151,617	-	-	156,151,617	156,434,536
借入負債	コールマネー	674,880	-	-	674,880	674,880
	売渡手形	99,207	-	-	99,207	98,443
	買戻条件付売渡債券	544,089	-	-	544,089	544,089
	借入負債	12,268,490	(4,129)	-	12,264,361	12,280,342
	外貨受託金	232,372	-	-	232,372	232,557
	小計	13,819,038	(4,129)	-	13,814,909	13,830,311
社債	ウォン貨社債	15,722,224	(41,336)	-	15,680,888	15,603,478
	外貨社債	3,009,747	(9,701)	-	3,000,046	3,079,345
	小計	18,731,971	(51,037)	-	18,680,934	18,682,823
その他金融負債		10,738,085	(2,464)	-	10,735,621	10,799,999
負債合計		199,440,711	(57,630)	-	199,383,081	199,747,669

< 第179（前）期末 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,448,032	-	-	2,448,032	2,448,032
	預け金	4,627,045	-	(5,690)	4,621,355	4,621,355
	小計	7,075,077	-	(5,690)	7,069,387	7,069,387
貸付債権	家計貸付	60,858,820	64,558	(178,208)	60,745,170	60,785,033
	企業貸付	83,625,064	(14,128)	(1,515,536)	82,095,400	83,419,883
	公共及びその他資金貸付	2,691,431	56	(10,467)	2,681,020	2,693,381
	銀行間資金貸付	1,514,434	-	(7,059)	1,507,375	1,516,654
	小計	148,689,749	50,486	(1,711,270)	147,028,965	148,414,951
満期保有 金融資産	国公債	5,608,249	-	-	5,608,249	5,799,060
	金融債	1,533,734	-	-	1,533,734	1,580,118
	社債	3,153,860	-	-	3,153,860	3,230,610
	小計	10,295,843	-	-	10,295,843	10,609,788
その他金融資産		4,782,202	(112,471)	(88,477)	4,581,254	4,691,470
資産合計		170,842,871	(61,985)	(1,805,437)	168,975,449	170,785,596
預金	要求払預金	46,257,270	-	-	46,257,270	46,257,270
	期限付預金	84,139,926	-	-	84,139,926	84,287,492
	譲渡性預金証書	2,848,433	-	-	2,848,433	3,033,272
	発行手形預金	4,494,294	-	-	4,494,294	4,493,977
	手形管理口座受託金	1,628,543	-	-	1,628,543	1,628,543
	その他	99,386	-	-	99,386	99,783
	小計	139,467,852	-	-	139,467,852	139,800,337
借入負債	コールマネー	909,309	-	-	909,309	909,309
	売渡手形	48,929	-	-	48,929	48,701
	買戻条件付売渡債券	340,174	-	-	340,174	340,177
	借入負債	13,433,328	(3,982)	-	13,429,346	13,620,381
	外貨受託金	218,591	-	-	218,591	218,516
	小計	14,950,331	(3,982)	-	14,946,349	15,137,084
社債	ウォン貨社債	15,793,689	(15,438)	-	15,778,251	15,686,382
	外貨社債	2,477,009	(6,453)	-	2,470,556	2,465,653
	小計	18,270,698	(21,891)	-	18,248,807	18,152,035

その他金融負債	10,530,525	(3,114)	-	10,527,411	10,493,075
負債合計	183,219,406	(28,987)	-	183,190,419	183,582,531

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	1,690,567	-	-	1,690,567	1,690,567
	預け金	7,751,837	-	(2,482)	7,749,355	7,749,355
	小計	9,442,404	-	(2,482)	9,439,922	9,439,922
貸付債権	家計貸付	58,553,868	33,581	(142,208)	58,445,241	58,557,837
	企業貸付	80,735,438	(71,873)	(1,291,628)	79,371,937	79,726,113
	公共及びその他資金貸付	2,159,076	8	(11,276)	2,147,808	2,158,984
	銀行間資金貸付	1,131,242	-	(206)	1,131,036	1,132,879
	小計	142,579,624	(38,284)	(1,445,318)	141,096,022	141,575,813
満期保有 金融資産	国公債	5,331,095	-	-	5,331,095	5,461,057
	金融債	3,331,442	-	-	3,331,442	3,398,234
	社債	2,390,269	-	-	2,390,269	2,431,024
	小計	11,052,806	-	-	11,052,806	11,290,315
その他金融資産		4,996,647	(116,623)	(113,281)	4,766,743	4,806,133
資産合計		168,071,481	(154,907)	(1,561,081)	166,355,493	167,112,183
預金	要求払預金	44,143,391	-	-	44,143,391	44,143,391
	期限付預金	76,684,960	-	-	76,684,960	76,813,419
	譲渡性預金証書	7,356,996	-	-	7,356,996	7,807,371
	発行手形預金	5,324,541	-	-	5,324,541	5,324,197
	手形管理口座受託金	1,311,767	-	-	1,311,767	1,311,767
	その他	144,332	-	-	144,332	145,036
	小計	134,965,987	-	-	134,965,987	135,545,181
借入負債	コールマネー	1,953,996	-	-	1,953,996	1,953,996
	売渡手形	68,391	-	-	68,391	68,107
	買戻条件付売渡債券	612,910	-	-	612,910	613,137
	借入負債	11,429,177	(4,490)	-	11,424,687	11,481,269
	外貨受託金	197,585	-	-	197,585	197,684
	小計	14,262,059	(4,490)	-	14,257,569	14,314,193

社債	ウォン貨社債	18,960,940	(20,673)	-	18,940,267	18,492,104
	外貨社債	2,196,977	(5,739)	-	2,191,238	2,357,380
	小計	21,157,917	(26,412)	-	21,131,505	20,849,484
その他金融負債		10,304,147	(4,181)	-	10,299,966	10,281,072
負債合計		180,690,110	(35,083)	-	180,655,027	180,989,930

## (2) 金融商品の評価レベル別の公正価値分類

当行は、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測不可能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

当期末と前期末及び前期首現在、金融商品資産負債の評価レベル別の公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	334,219	5,817,530	-	6,151,749
	持分証券	39,941	901,650	-	941,591
	金預け金	341,434	-	-	341,434
	小計	715,594	6,719,180	-	7,434,774
デリバティブ資産	売買目的	16	1,678,633	281,469	1,960,118
	リスクヘッジ目的	-	206,438	59,392	265,830
	小計	16	1,885,071	340,861	2,225,948
売却可能金融資産	債務証券	6,380,325	16,464,748	-	22,845,073
	持分証券	2,198,743	635,351	1,321,121	4,155,215
	小計	8,579,068	17,100,099	1,321,121	27,000,288
金融商品資産合計		9,294,678	25,704,350	1,661,982	36,661,010
売買目的金融負債	売渡有価証券	188,504	-	-	188,504
	金預金	414,088	-	-	414,088
	小計	602,592	-	-	602,592



デリバティブ負債	売買目的	4	1,598,676	70,587	1,669,267
	リスクヘッジ目的	-	48,715	67,067	115,782
	小計	4	1,647,391	137,654	1,785,049
金融商品負債合計		602,596	1,647,391	137,654	2,387,641

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	317,190	4,487,037	-	4,804,227
	金預け金	153,457	-	-	153,457
	小計	470,647	4,487,037	-	4,957,684
当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	-	30,984	30,984
デリバティブ資産	売買目的	-	3,298,514	165,151	3,463,665
	リスクヘッジ目的	-	161,731	58,154	219,885
	小計	-	3,460,245	223,305	3,683,550
売却可能金融資産	債務証券	6,782,321	11,366,040	-	18,148,361
	持分証券	2,553,124	2,532,535	1,547,531	6,633,190
	小計	9,335,445	13,898,575	1,547,531	24,781,551
金融商品資産合計		9,806,092	21,845,857	1,801,820	33,453,769
売買目的金融負債	売渡有価証券	303,731	-	-	303,731
	金預金	198,619	-	-	198,619
	小計	502,350	-	-	502,350
デリバティブ負債	売買目的	30	3,158,123	58,630	3,216,783
	リスクヘッジ目的	-	48,667	51,642	100,309
	小計	30	3,206,790	110,272	3,317,092
金融商品負債合計		502,380	3,206,790	110,272	3,819,442

< 第179(前)期首 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	109,784	2,167,247	-	2,277,031
	持分証券	42,997	-	-	42,997
	金預け金	256,245	-	-	256,245
	小計	409,026	2,167,247	-	2,576,273

当期損益認識指定金融資産	債務証券	-	-	96,977	96,977
デリバティブ資産	売買目的	290	4,114,629	155,671	4,270,590
	リスクヘッジ目的	-	169,892	12,444	182,336
	小計	290	4,284,521	168,115	4,452,926
売却可能金融資産	債務証券	6,999,734	11,245,607	225	18,245,566
	持分証券	2,628,244	3,217,459	1,825,510	7,671,213
	小計	9,627,978	14,463,066	1,825,735	25,916,779
金融商品資産合計		10,037,294	20,914,834	2,090,827	33,042,955
売買目的金融負債	金預け金	318,969	-	-	318,969
デリバティブ負債	売買目的	522	3,961,735	127,639	4,089,896
	リスクヘッジ目的	-	80,029	113,074	193,103
	小計	522	4,041,764	240,713	4,282,999
金融商品負債合計		319,491	4,041,764	240,713	4,601,968

## (3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において、公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	30,984	1,547,531	113,033	1,691,548
総損益				
-当期損益認識金額	(1,671)	301,061	95,315	394,705
-その他包括損益認識金額	-	(177,314)	-	(177,314)
購入	-	165,155	32,198	197,353
決済	(29,313)	(514,194)	(109,684)	(653,191)
レベル3への、 またはレベル3からの 移動	-	(1,118)	72,345	71,227
期末金額	-	1,321,121	203,207	1,524,328

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	96,977	1,825,735	(72,598)	1,850,114
総損益				
-当期損益認識金額	1,664	25,565	100,397	127,626
-その他包括損益認識金額	-	(243,546)	-	(243,546)
購入	-	66,982	36,473	103,455
決済	(67,657)	(127,205)	19,307	(175,555)
レベル3への、 またはレベル3からの 移動	-	-	29,454	29,454
期末金額	30,984	1,547,531	113,033	1,691,548

(4) 当期及び前期において繰り延べて認識した取引当日（day1）損益はありません。

(5) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却後原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当期末と前期末及び前期首現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は以下の通りです。

< 第180（当）期末 >

（単位：百万ウォン）

金融資産	当期損益 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
	売買目的 金融資産					
預け金	-	-	-	6,444,888	-	6,444,888
売買目的金融資産	7,434,774	-	-	-	-	7,434,774
デリバティブ資産	1,960,118	-	-	-	265,830	2,225,948
貸付債権	-	-	-	157,325,348	-	157,325,348
売却可能金融資産	-	27,000,288	-	-	-	27,000,288
満期保有金融資産	-	-	9,457,821	-	-	9,457,821
その他金融資産	-	-	-	5,392,267	-	5,392,267
金融資産合計	9,394,892	27,000,288	9,457,821	169,162,503	265,830	215,281,334

（単位：百万ウォン）

金融負債	当期損益金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
	売買目的金融負債			
預金	-	156,151,617	-	156,151,617
売買目的金融負債	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,669,267	-	115,782	1,785,049
借入負債	-	13,814,909	-	13,814,909
社債	-	18,680,934	-	18,680,934
その他金融負債	-	10,735,621	-	10,735,621
金融負債合計	2,271,859	199,383,081	115,782	201,770,722

&lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

金融資産	当期損益金融資産		売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産					
預け金	-	-	-	-	4,621,355	-	4,621,355
売買目的金融資産	4,957,684	-	-	-	-	-	4,957,684
当期損益認識 指定金融資産	-	30,984	-	-	-	-	30,984
デリバティブ資産	3,463,665	-	-	-	-	219,885	3,683,550
貸付債権	-	-	-	-	147,028,965	-	147,028,965
売却可能金融資産	-	-	24,781,551	-	-	-	24,781,551
満期保有金融資産	-	-	-	10,295,843	-	-	10,295,843
その他金融資産	-	-	-	-	4,581,254	-	4,581,254
金融資産合計	8,421,349	30,984	24,781,551	10,295,843	156,231,574	219,885	199,981,186

（単位：百万ウォン）

金融負債	当期損益金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
	売買目的金融負債			
預金	-	139,467,852	-	139,467,852

売買目的金融負債	502,350	-	-	502,350
デリバティブ負債	3,216,783	-	100,309	3,317,092
借入負債	-	14,946,349	-	14,946,349
社債	-	18,248,807	-	18,248,807
その他金融負債	-	10,527,411	-	10,527,411
金融負債合計	3,719,133	183,190,419	100,309	187,009,861

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

金融資産	当期損益金融資産		売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
	売買目的 金融資産	当期損益認識 指定金融資産					
預け金	-	-	-	-	7,749,355	-	7,749,355
売買目的金融資産	2,576,273	-	-	-	-	-	2,576,273
当期損益認識 指定金融資産	-	96,977	-	-	-	-	96,977
デリバティブ資産	4,270,590	-	-	-	-	182,336	4,452,926
貸付債権	-	-	-	-	141,096,022	-	141,096,022
売却可能金融資産	-	-	25,916,779	-	-	-	25,916,779
満期保有金融資産	-	-	-	11,052,806	-	-	11,052,806
その他金融資産	-	-	-	-	4,766,743	-	4,766,743
金融資産合計	6,846,863	96,977	25,916,779	11,052,806	153,612,120	182,336	197,707,881

(単位:百万ウォン)

金融負債	当期損益金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
	売買目的金融負債			
預金	-	134,965,987	-	134,965,987
売買目的金融負債	318,969	-	-	318,969
デリバティブ負債	4,089,896	-	193,103	4,282,999
借入負債	-	14,257,569	-	14,257,569
社債	-	21,131,505	-	21,131,505

その他金融負債	-	10,299,966	-	10,299,966
金融負債合計	4,408,865	180,655,027	193,103	185,256,995

(6) 金融収益及び金融原価

当期及び前期における金融収益及び金融原価の詳細内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	207,701	5,568	-	111,430	324,699	-
当期損益認識 指定金融資産	-	-	-	(357)	(357)	-
売却可能金融資産	800,034	-	(92,587)	781,441	1,488,888	(521,823)
満期保有金融資産	517,015	-	-	-	517,015	-
貸付金及び受取債権	8,414,946	176,221	(632,639)	(6,027)	7,952,501	-
売買目的金融負債	-	(1,483)	-	-	(1,483)	-
償却後原価測定金融負債	(5,240,502)	-	-	(49,777)	(5,290,279)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	31,086	31,086	-
合計	4,699,194	180,306	(725,226)	867,796	5,022,070	(521,823)

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	153,733	5,274	-	232,158	391,165	-
当期損益認識 指定金融資産	-	-	-	6,002	6,002	-
売却可能金融資産	800,666	-	(75,753)	779,473	1,504,386	76,758
満期保有金融資産	574,854	-	-	-	574,854	-
貸付金及び受取債権	7,850,601	204,921	(1,028,393)	3,877	7,031,006	-
売買目的金融負債	-	(488)	-	-	(488)	-
償却後原価測定金融負債	(4,961,905)	-	-	(210,218)	(5,172,123)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	206,565	206,565	-

合計	4,417,949	209,707	(1,104,146)	1,017,857	4,541,367	76,758
----	-----------	---------	-------------	-----------	-----------	--------

### (7) 金融商品の譲渡取引

当期末と前期末及び前期首現在において除去条件を満たさない譲渡取引はありません。

### 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS会員国家を中心に1988年に導入されました。最初のBasel合意の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきており、従来最低自己資本規制以外に監督機能の強化及び市場規律の強化を含めた新Basel合意（Basel III）に基づき、金融委員会は2008年1月に資本適正性基準を制定して施行しています。同基準は当行を含めた国内銀行が一定比率（8%）以上の自己資本比率（BIS比率）を維持することを義務付けており、当行は国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率の遵守如何を報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

- 1) Tier 1 capital（基本資本）：資本金、資本剰余金（再評価積立金は除く）、利益剰余金（貸倒準備金、有形資産再評価益は除く）、連結子会社の非支配持分（新種資本証券を含む）、新種資本証券、その他包括損益累計額のうち為替差異等を含めます。
- 2) Tier 2 capital（補完資本）：資産再評価法による再評価積立金、その他包括損益累計額のうち、売却可能金融資産評価益及び持分法資本変動の100分の45相当額、有形資産再評価益の100分の70相当額、資産健全性分類の結果“正常”または“要注意”に分類された資産に対して積み立てられた貸倒引当金、上位及び下位期限付劣後債務、永久劣後債務、累積的優先株、新種資本証券に含まれない償還優先株等を含めます。

当行は、自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産及び市場リスク加重資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー別に内在されたリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。経済的資本はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重リスク）に算出されたリスクを、相関関係を考慮して合算します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期末	前期末
総自己資本	Tier 1（基本資本）	15,342,524	14,703,674
	Tier 2（補完資本）	3,484,014	3,693,908
	合計	18,826,538	18,397,582
総リスク加重資産		123,385,281	119,185,565
自己資本比率	Tier 1比率	12.44%	12.34%
	Tier 2比率	2.82%	3.10%
	合計	15.26%	15.44%

当行は上表のように、資本適正性基準（自己資本比率8%以上）を遵守しています。

#### 4. 重要な会計見積値及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積及び仮定に対する判断は以下の通りです。

##### （1）法人税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確定とするいくつかの種類取引及び計算方式が存在します。当行は報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

##### （2）金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に重要な市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々な投入変数及び仮定が適用されます。



### （３）貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

当行は貸付債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

### （４）確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることとなります。年金の純原価（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

当行は毎年末、適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利率を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社債の利率を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

### （５）売却可能持分証券の減損

売却可能持分証券の公正価値が取得原価以下に有意的にまたは継続的に下落する場合は、減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これに従い、当行は原則的に取得原価対比で50%以上の公正価値の下落を“有意的な下落”、市場性のある持分証券の市場価格が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合は“継続的な下落”とみなしています。また、報告期間末現在の公正価値が取得原価対比で30%以上下落した場合には、減損発生如何を検討しています。

[次へ](#)

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

事業別部門	一般情報
リテール部門	個人、機関、富裕層顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業及び投資部門	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、資金管理、有価証券投資及びこれに伴う業務
国際部門	海外営業及びこれに伴う業務
その他	その他業務と総合金融部門及び各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの営業利益及び当期純利益は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
純利息損益	2,572,451	2,052,155	63,214	11,374	4,699,194
純手数料損益	622,238	210,221	10,446	6,350	849,255
その他損益	(2,208,491)	(675,702)	10,453	(173,049)	(3,046,789)
営業利益	986,198	1,586,674	84,113	(155,325)	2,501,660
法人税費用	(197,670)	(318,028)	(12,213)	31,132	(496,779)
当期純利益	788,528	1,268,646	71,900	(124,193)	2,004,881

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
純利息損益	2,238,559	2,071,928	62,277	45,185	4,417,949
純手数料損益	633,194	240,298	14,677	(20,348)	867,821
その他損益	(2,011,765)	(799,685)	(30,562)	(261,829)	(3,103,841)
営業利益	859,988	1,512,541	46,392	(236,992)	2,181,929
法人税費用	(171,375)	(301,413)	(14,306)	47,228	(439,866)
当期純利益	688,613	1,211,128	32,086	(189,764)	1,742,063

(3) 当期末及び前期末現在、事業別セグメントの主な資産の内訳は以下の通りです。

## &lt; 第180（当）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
売買目的金融資産	-	7,434,774	-	-	7,434,774
貸付債権	95,546,998	59,005,818	1,872,941	899,591	157,325,348
売却可能金融資産	-	23,609,648	516,160	2,874,480	27,000,288
満期保有金融資産	-	9,447,411	10,410	-	9,457,821
合計	95,546,998	99,497,651	2,399,511	3,774,071	201,218,231

## &lt; 第179（前）期末 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
売買目的金融資産	-	4,957,684	-	-	4,957,684
当期損益認識指定 金融資産	-	30,984	-	-	30,984
貸付債権	86,983,397	57,922,373	1,527,321	595,874	147,028,965
売却可能金融資産	-	21,224,111	630,735	2,926,705	24,781,551
満期保有金融資産	-	10,285,788	10,055	-	10,295,843
合計	86,983,397	94,420,940	2,168,111	3,522,579	187,095,027

## （４）地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期中、外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
国内	18,842,095	20,180,873	16,408,154	18,030,866	2,433,941	2,150,007
海外	506,559	511,225	438,840	479,303	67,719	31,922
合計	19,348,654	20,692,098	16,846,994	18,510,169	2,501,660	2,181,929

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末
国内	2,831,547	2,762,111
海外	2,745	4,168

合計	2,834,292	2,766,279
----	-----------	-----------

(注) 非流動資産は有形資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

## 6. 現金預け金

### (1) 現金預け金の種類別の内訳

当期末と前期末及び前期首現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
現金		2,038,877	2,448,032	1,690,567
ウォン貨預け金	支払準備預け金	3,322,294	3,566,174	6,172,687
	その他金融機関預け金	1,919,871	11,372	133,175
	小計	5,242,165	3,577,546	6,305,862
外貨預け金	外貨他店預け金	920,033	605,419	683,255
	外貨定期預け金	139,281	337,278	384,133
	外貨その他預け金	145,881	106,802	378,587
	小計	1,205,195	1,049,499	1,445,975
引当金		(2,472)	(5,690)	(2,482)
合計		8,483,765	7,069,387	9,439,922

### (2) 使用制限預け金

当期末と前期末及び前期首現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	3,322,294	3,566,174	6,172,687	韓国銀行法第56条
	その他金融機関預け金	1,149,856	11,367	128,501	韓国銀行法第28条及び 第70条
	小計	4,472,150	3,577,541	6,301,188	
外貨預け金	外貨他店預け金	640,719	570,964	626,032	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	7,633	7,972	5,838	ニューヨーク州銀行法等
	外貨その他預け金	1,756	-	13,835	デリバティブ関連
	小計	650,108	578,936	645,705	
合計		5,122,258	4,156,477	6,946,893	

## 7. 売買目的金融資産

当期末と前期末及び前期首現在における売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期末	前期末	前期首
債務証券	国公債	124,094	307,212	20,139
	金融債	509,973	80,117	89,645
	社債	-	9,692	-
	買入手形	3,893,038	3,647,636	1,654,543
	CMA資産	1,624,644	759,570	512,704
	小計	6,151,749	4,804,227	2,277,031
持分証券	株式	39,941	-	42,997
	受益証券	901,650	-	-
	小計	941,591	-	42,997
金預け金		341,434	153,457	256,245
合計		7,434,774	4,957,684	2,576,273

## 8. 当期損益認識指定金融資産

当期末と前期末及び前期首現在における当期損益認識指定金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
債務証券	-	30,984	96,977

上記の債務証券は、投資元金の一部をリスク資産に投資して投資結果により利息が変動する商品で、当行は複合契約の全体を転換日現在、当期損益認識金融資産として指定しました。当期損益認識指定金融資産として指定された債務証券は、過去の財務諸表では売却可能金融資産として認識されていました。

## 9. デリバティブ

### （1）未決済約定契約金額

当期末と前期末及び前期首現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
----	-----	-----	-----

外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	40,838,610	43,825,429	59,076,535
		通貨スワップ	12,315,961	15,514,182	23,427,858
		通貨オプション	1,671,521	1,673,199	4,091,341
		小計	54,826,092	61,012,810	86,595,734
	上場デリバティブ	通貨先物	113,254	-	139,914
合計			54,939,346	61,012,810	86,735,648
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	87,491,340	151,332,564	121,529,864
		金利オプション	8,803,485	9,359,103	11,346,344
		小計	96,294,825	160,691,667	132,876,208
	上場デリバティブ	金利先物	41,860	154,066	43,448
	合計			96,336,685	160,845,733
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式スワップ及び先渡	-	7,500	1,332,504
		株式オプション	5,312,709	11,002,420	2,607,183
		小計	5,312,709	11,009,920	3,939,687
	上場デリバティブ	株式先物	6,323	7,261	47,726
		株式オプション	23,475	21,600	111,375
		小計	29,798	28,861	159,101
合計			5,342,507	11,038,781	4,098,788
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	10,101	10,926	-
		商品オプション	58,788	85,366	48,557
	合計			68,889	96,292
信用関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	信用スワップ	-	-	56,016
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	8,880,000	9,698,220	10,404,646
合計			165,567,427	242,691,836	234,263,311

(2) 公正価値

当期末と前期末及び前期首現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末		前期末		前期首	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	621,370	431,171	808,812	440,842	1,734,530	713,217
		通貨スワップ	445,431	552,307	696,550	932,898	1,235,430	2,067,130
		通貨オプション	113,241	7,798	150,060	11,568	352,030	75,526
	合計	1,180,042	991,276	1,655,422	1,385,308	3,321,990	2,855,873	
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	646,028	544,952	722,436	747,009	628,478	921,421
		金利オプション	32,998	36,611	43,766	44,799	55,769	53,218
	合計	679,026	581,563	766,202	791,808	684,247	974,639	
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式スワップ 及び先渡	-	-	462	462	108,406	121,155
		株式オプション	98,763	94,153	1,038,545	1,036,178	154,482	112,686
		小計	98,763	94,153	1,039,007	1,036,640	262,888	233,841
	上場 デリバティブ	株式オプション	16	4	-	30	290	522
	合計	98,779	94,157	1,039,007	1,036,670	263,178	234,363	
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	1,191	1,191	1,193	1,160	-	-
		商品 オプション	1,080	1,080	1,841	1,837	1,175	1,178
	合計	2,271	2,271	3,034	2,997	1,175	1,178	
信用関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	信用スワップ	-	-	-	-	-	23,843
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	265,830	115,782	219,885	100,309	182,336	193,103
合計			2,225,948	1,785,049	3,683,550	3,317,092	4,452,926	4,282,999

## (3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			当期		前期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	557,608	378,377	389,120	457,627
		通貨スワップ	129,589	249,814	373,716	246,307
		通貨オプション	8,313	2,069	2,107	23,151
	合計	695,510	630,260	764,943	727,085	

金利 デリバティブ	店頭	金利スワップ	352,585	310,082	562,608	484,093
	デリバティブ	金利オプション	20,076	23,578	20,720	27,307
	合計		372,661	333,660	583,328	511,400
株式関連 デリバティブ	店頭	株式スワップ	-	-	497	497
	デリバティブ	株式オプション	107,028	104,793	972,943	971,029
	上場 デリバティブ	株式オプション	18	36	2	-
	合計		107,046	104,829	973,442	971,526
商品関連 デリバティブ	店頭	商品スワップ及び先渡	1,169	1,166	1,192	1,157
	デリバティブ	商品オプション	878	551	1,581	1,335
	合計		2,047	1,717	2,773	2,492
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	134,204	89,782	295,282	96,295
合計			1,311,468	1,160,248	2,619,768	2,308,798

## (4) リスクヘッジ目的に関連する損益

当期及び前期における公正価値リスクヘッジ目的に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
ヘッジ対象	(51,205)	(213,797)
ヘッジ手段	31,086	206,565
合計	(20,119)	(7,232)

## (5) 在外営業活動体のリスクヘッジ

在外営業活動体のうち、一部に対してリスクヘッジ会計を適用しており、リスクヘッジ手段である外貨借入金評価損失のうち、リスクヘッジに効果的な部分1,498百万ウォンを在外営業活動体の換算差額として計上しました。

## 10. 貸付債権

## (1) 貸付債権の顧客別の構成内訳

当期末と前期末及び前期首現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
家計貸付	65,228,238	60,858,820	58,553,868



企業貸付	86,439,694	83,625,064	80,735,438
公共及びその他資金貸付	4,880,420	2,691,431	2,159,076
銀行間資金貸付	2,104,850	1,514,434	1,131,242
貸付債権合計	158,653,202	148,689,749	142,579,624
繰延貸付付帯費用(収益)	174,594	50,486	(38,284)
引当金減算前貸付債権合計	158,827,796	148,740,235	142,541,340
引当金	(1,502,448)	(1,711,270)	(1,445,318)
引当金減算後貸付債権合計	157,325,348	147,028,965	141,096,022

(2) 貸倒引当金の増減内訳

当期及び前期における貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	5,690	178,208	1,515,536	17,526	88,477	1,805,437
繰入額	(3,218)	59,770	580,925	2,256	(7,094)	632,639
償却額	-	(64,090)	(707,970)	-	(2,649)	(774,709)
割引差金償却	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
貸付債権売却	-	(11,090)	(100,366)	-	-	(111,456)
償却債権回収	-	40,581	83,752	-	197	124,530
その他(注)	-	-	(37,917)	-	(2,902)	(40,819)
期末	2,472	203,379	1,279,287	19,782	76,029	1,580,949

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	2,482	142,208	1,291,628	11,482	113,281	1,561,081
繰入額	3,208	75,599	1,003,288	6,044	(59,746)	1,028,393
償却額	-	(78,009)	(629,326)	-	(2,914)	(710,249)
割引差金償却	-	-	(37,674)	-	-	(37,674)
貸付債権売却	-	(13,163)	(43,889)	-	-	(57,052)

償却債権回収	-	51,573	62,317	-	-	113,890
その他(注)	-	-	(130,808)	-	37,856	(92,952)
期末	5,690	178,208	1,515,536	17,526	88,477	1,805,437

(注) その他変動額は債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

### (3) ファイナンスリース債権

当期末と前期末及び前期首現在、ファイナンスリース債権の期間別構成内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位: 百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	22,996	1,113	9,950	11,933

< 第179(前)期末 >

(単位: 百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	13,585	624	12,961	-
1年~5年	22,709	2,673	9,110	10,926
合計	36,294	3,297	22,071	10,926

< 第179(前)期首 >

(単位: 百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	23,756	1,093	22,663	-
1年~5年	51,132	7,299	25,406	18,427
合計	74,888	8,392	48,069	18,427

### (4) 繰延貸付付帯費用(収益)

当期及び前期における繰延貸付付帯費用(収益)の増減内訳は以下の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	50,486	(38,284)
新規発生	156,359	52,307
償却額	(32,251)	36,463
期末残高	174,594	50,486

11. 売却可能金融資産及び満期保有金融資産

(1) 売却可能金融資産及び満期保有金融資産の状況

当期末と前期末及び前期首現在、当行が保有している売却可能金融資産及び満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
売却可能金融資産				
債務証券	国公債	3,226,515	4,660,249	4,853,205
	金融債	11,769,837	8,131,980	9,058,200
	社債	7,808,723	5,356,132	4,334,161
	その他	39,998	-	-
	小計	22,845,073	18,148,361	18,245,566
持分証券(注)	株式	3,114,246	3,716,014	4,079,306
	出資金	365,549	343,125	349,380
	受益証券	635,351	2,532,534	3,217,458
	その他	40,069	41,517	25,069
	小計	4,155,215	6,633,190	7,671,213
売却可能金融資産合計		27,000,288	24,781,551	25,916,779
満期保有金融資産				
債務証券	国公債	5,201,224	5,608,249	5,331,095
	金融債	1,227,907	1,533,734	3,331,442
	社債	3,028,690	3,153,860	2,390,269
満期保有金融資産合計		9,457,821	10,295,843	11,052,806

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性を以って測定することができないため、原価で測定した持分証券の帳簿価額は当期末と前期末及び前期首現在、それぞれ149,012百万ウォン、161,151百万ウォン及び203,988百万ウォンです。

(2) 当期末と前期末及び前期首現在における貸付有価証券の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首	貸付先
国公債	272,411	1,060,943	1,427,274	韓国証券金融、三井住友等
金融債	60,267	-	29,857	韓国証券金融

合計	332,678	1,060,943	1,457,131	
----	---------	-----------	-----------	--

(3) 売却可能金融資産の処分損益

当期及び前期中に売却可能金融資産の処分時に認識した損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
売却可能金融資産処分益	659,544	639,818
売却可能金融資産処分損	(15,205)	(15,200)
合計	644,339	624,618

12. 有形資産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,261,563	-	1,261,563
建物	686,871	(52,418)	634,453
その他有形資産	1,298,821	(1,085,706)	213,115
合計	3,247,255	(1,138,124)	2,109,131

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,277,242	-	1,277,242
建物	667,326	(25,818)	641,508
その他有形資産	1,236,806	(1,035,672)	201,134
合計	3,181,374	(1,061,490)	2,119,884

< 第179(前)期首 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
----	------	---------	------

土地	1,205,421	-	1,205,421
建物	674,670	(197)	674,473
その他有形資産	1,300,932	(991,007)	309,925
合計	3,181,023	(991,204)	2,189,819

(注) 2010年1月1日、独立した評価機関を通じて当行が保有している土地及び建物の公正価値を算出してみなし原価として使用しました。評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引に基づき行われました。過去会計基準により報告した帳簿価額はそれぞれ843,447百万ウォン及び708,220百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,277,242	641,508	201,134	2,119,884
取得(注)	6,531	40,540	144,918	191,989
処分(注)	(6,429)	(8,871)	(18,064)	(33,364)
減価償却費	-	(26,668)	(114,859)	(141,527)
投資不動産への振替	(17,108)	(10,991)	-	(28,099)
売却予定資産(への)からの振替	1,327	(1,064)	-	263
為替レート調整効果	-	(1)	(14)	(15)
期末	1,261,563	634,453	213,115	2,109,131

(注) 建設仮勘定から本勘定に振替えられた金額13,523百万ウォンが含まれています。

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,205,421	674,473	309,925	2,189,819
取得(注)	60,632	33,131	142,240	236,003
処分(注)	(2,303)	(1,869)	(91,582)	(95,754)
減価償却費	-	(26,232)	(159,322)	(185,554)
投資不動産(への)からの振替	13,492	(37,986)	-	(24,494)
売却予定資産(への)からの振替	-	(8)	-	(8)
為替レート調整効果	-	(1)	(127)	(128)

期末	1,277,242	641,508	201,134	2,119,884
----	-----------	---------	---------	-----------

(注) 建設仮勘定から本勘定に振替えられた金額67,888百万ウォンが含まれています。

### (3) 保険加入内訳

当期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却予定資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金	20,000	三星火災他7社
財産総合保険	業務用動産、不動産等	1,031,079	三星火災他5社
盗難保険	現金及び有価証券	50,000	LIG他7社
役員賠償責任保険		50,000	三星火災他7社
ガス事故賠償責任保険		500	メリッツ火災他2社
合計		1,151,579	

(注) 上記保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に加入しています。

(4) 有形資産の公正価値は帳簿価額と重要な差異が発生していません。

### 13. 無形資産

当期及び前期における無形資産の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	26,013	40,143	41,120	6,530	113,806
取得	20,252	12,031	1,618	64,247	98,148
処分及び除却	(714)	-	-	(83)	(797)
減損(注)	-	-	(718)	-	(718)
償却	(9,381)	(12,703)	-	(17,051)	(39,135)
為替レート変動	-	-	14	767	781
期末	36,170	39,471	42,034	54,410	172,085

(注) 会員権はゴルフ及びコンドミニアムの会員権で、耐用年数を特定期間に限定できない無形資産です。当期末現在、取引所の時価が帳簿価額より低いため、減損損失を認識しました。

< 第179（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	25,441	39,283	25,759	7,184	97,667
取得	7,145	10,901	17,006	1,035	36,087
処分及び除却	-	(131)	(1,644)	(10)	(1,785)
償却	(6,573)	(10,052)	-	(1,679)	(18,304)
為替レート変動	-	142	(1)	-	141
期末	26,013	40,143	41,120	6,530	113,806

#### 14. 関係企業等に対する投資資産

当期末と前期末及び前期首現在、関係企業及び従属企業に対する投資資産の状況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

被投資会社	所在地	決算月	業種	持分率（%）			投資資産の帳簿価額		
				当期末	前期末	前期首	当期末	前期末	前期首
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月末	総合金融業	99.99	99.99	99.99	161,293	161,293	161,293
アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	136,419	136,419	101,994
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	78,606	78,606	78,606
新韓クメール銀行	カンボジア	12月末	銀行業	90.00	90.00	90.00	22,212	22,212	19,720
新韓カザフスタン銀行（注1）	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	77,913	40,363	40,363
カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	29,629	29,629	29,629
新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	355,443	355,443	355,443
新韓アイタス（注1）	大韓民国	12月末	事務受託	99.79	89.58	89.58	36,375	32,040	32,040
SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	359,745	359,745	220,676
新韓ベトナム銀行（注2）	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	100.00	330,654	171,531	93,592
新韓データシステム	大韓民国	12月末	電算サービス	-	-	100.00	-	-	5,606
マッコリーインフラストラクチャー資産運用（注3）	大韓民国	9月末	資産運用業	35.18	35.18	35.18	3,133	3,133	3,133
アジュキャピタル（注4）	大韓民国	9月末	割賦金融業等	12.85	12.93	12.93	30,356	34,904	86,876
カーディフ生命（注1）	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99	14.99	23,454	13,704	7,704
ウェストエンド企業構造調整組合（注5）	大韓民国	9月末	企業構造調整	-	17.24	17.24	-	4,619	4,964

連合資産管理	大韓民国	12月末	その他	17.50	17.50	17.50	84,792	84,792	11,992
新韓ピナ銀行(注2)	ベトナム	12月末	銀行業	-	50.00	50.00	-	53,184	53,184
新韓7号企業構造調整組合(注4)	大韓民国	12月末	企業構造調整	58.82	58.82	58.82	11	1,294	3,394
浦項テクノパーク2PFV(注5)	大韓民国	12月末	その他	14.90	-	-	4,470	-	-
合計							1,734,505	1,582,911	1,310,209

(注1) 当期中に新韓カザフスタン銀行、カーディフ生命及び新韓アイタスにそれぞれ37,550百万ウォン、9,750百万ウォン及び4,335百万ウォンを追加で出資しました。前期中にカーディフ生命、連合資産管理、アメリカ新韓銀行、新韓クメール銀行、SBJ銀行及び新韓ベトナム銀行にそれぞれ6,000百万ウォン、72,800百万ウォン、34,425百万ウォン、2,492百万ウォン、139,069百万ウォン及び77,938百万ウォンを追加で出資し、処分によりウェストエンド企業構造調整組合、新韓7号企業構造調整組合及び新韓データシステムの帳簿価額がそれぞれ345百万ウォン、2,100百万ウォン及び5,606百万ウォン減少しました。

(注2) 新韓ピナ銀行は当期中に新韓ベトナム銀行に吸収合併され、従属企業に編入されました。

(注3) 優先株を除外した普通株持分率です。

(注4) 当期中にアジュキャピタル及び新韓7号企業構造調整組合に対してそれぞれ減損損失4,548百万ウォン及び1,283百万ウォンを認識し、前期中にアジュキャピタルに対して減損損失51,972百万ウォンを認識しました。

(注5) 当期中にウェストエンド企業構造調整組合は清算され、浦項テクノパーク2PFVははじめて取得しました。

## 15. 投資不動産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	440,542	-	440,542
建物	122,781	(10,247)	112,534
合計	563,323	(10,247)	553,076

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	425,216	-	425,216
建物	112,223	(4,850)	107,373



合計	537,439	(4,850)	532,589
----	---------	---------	---------

< 第179(前)期首 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	438,756	-	438,756
建物	73,942	-	73,942
合計	512,698	-	512,698

(注) 2010年1月1日、独立した評価機関を通じて当行が保有している土地及び建物の公正価値を算出してみなし  
 原価として使用しました。評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引に基づき行われまし  
 た。過去会計基準により報告した帳簿価額はそれぞれ307,678百万ウォン及び76,967百万ウォンです。

(2) 投資不動産の公正価値

当期末と前期末及び前期首現在の投資不動産の公正価値の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
投資不動産	558,952	550,465	512,698

(3) 当期及び前期における投資不動産の科目別の帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	425,216	107,373	532,589
処分	(1,782)	(506)	(2,288)
減価償却費	-	(5,324)	(5,324)
有形資産(への)からの振替	17,108	10,991	28,099
期末	440,542	112,534	553,076

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	438,756	73,942	512,698
処分	(48)	(112)	(160)
減価償却費	-	(4,443)	(4,443)

有形資産(への)からの振替	(13,492)	37,986	24,494
期末	425,216	107,373	532,589

(4) 投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産から発生した賃貸収益	18,807	19,326
賃貸収益が発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	4,385	4,173

16. その他資産

当期末と前期末及び前期首現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
未収金	1,449,775	1,458,668	1,940,552
未回収内国為替債権	1,747,420	1,151,548	853,075
預け保証金	1,174,648	1,158,497	1,112,030
未収収益	1,028,134	882,170	911,016
前払費用	83,005	98,633	111,869
仮払金	115,587	110,375	167,131
雑資産	117,701	53,405	74,491
その他	800	1,900	2,908
現在価値割引調整	(91,948)	(112,471)	(116,623)
貸倒引当金	(76,029)	(88,477)	(113,281)
合計	5,549,093	4,714,248	4,943,168

17. 担保提供資産

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、担保提供された資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首	担保提供事由
----	-----	-----	-----	--------

有価証券	売却可能金融資産	1,118,784	1,453,549	1,741,826	借入金、韓国銀行決済リスク、 借入有価証券等
	満期保有金融資産	5,513,027	4,702,963	5,073,147	借入金、韓国銀行決済リスク、 対顧客リパーチャスアグリーメント等
	小計	6,631,811	6,156,512	6,814,973	
不動産		7,603	6,168	5,742	根抵当権の設定等
合計		6,639,414	6,162,680	6,820,715	

（注） 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末と前期末及び前期首現在、それぞれ1,046,735百万ウォン、915,090百万ウォン、2,160,931百万ウォンです。

（2） 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末と前期末及び前期首現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末		前期末		前期首	
	担保物の 公正価値	売渡すか、或いは 担保として再度提供し た担保物の公正価値	担保物の 公正価値	売渡するか、或いは 担保として再度提供し た担保物の公正価値	担保物の 公正価値	売渡すか、或いは 担保として再度提供し た担保物の公正価値
有価証券	781,902	-	1,200,129	-	439,700	-

18. 預金

当期末と前期末及び前期首現在の預金の種類別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		当期末	前期末	前期首
要求払預金	ウォン貨預金	45,773,623	44,021,605	42,184,371
	外貨預金	2,397,701	2,235,665	1,959,020
	小計	48,171,324	46,257,270	44,143,391
期限付預金	ウォン貨預金	95,142,721	82,462,286	73,625,709
	外貨預金	3,862,170	1,677,640	3,059,251
	小計	99,004,891	84,139,926	76,684,960
譲渡性預金証書		2,462,900	2,848,433	7,356,996
発行手形預金		4,823,802	4,494,294	5,324,541
手形管理口座受託金		1,617,547	1,628,543	1,311,767

その他	71,153	99,386	144,332
合計	156,151,617	139,467,852	134,965,987

## 19. 売買目的金融負債

当期末と前期末及び前期首現在の売買目的金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末		前期末		前期首	
	利率(%)	金額	利率(%)	金額	利率(%)	金額
売渡有価証券	3.00~5.75	188,504	3.38~4.50	303,731	-	-
金預金	-	414,088	-	198,619	-	318,969
合計		602,592		502,350		318,969

## 20. 借入負債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		当期末			前期末			前期首		
		利率(%)		金額	利率(%)		金額	利率(%)		金額
		最高	最低		最高	最低		最高	最低	
コール マネー	ウォン貨	3.18	3.05	174,100	2.41	2.28	245,900	1.95	1.35	1,144,700
	外貨	5.20	0.14	500,780	0.86	0.15	663,409	2.08	0.15	809,296
	小計			674,880			909,309			1,953,996
売渡手形		4.30	1.70	99,207	4.40	1.70	48,929	3.85	1.50	68,391
買戻条件付 売渡債券	ウォン貨	3.74	0.10	56,253	4.70	0.10	247,673	2.11	2.00	531,223
	外貨	3.45	1.03	487,836	6.25	1.08	92,501	7.80	0.10	81,687
	小計			544,089			340,174			612,910
ウォン貨 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	754,221	1.25	1.00	744,642	1.25	1.25	1,201,653
	その他借入負債	5.40	0.00	2,731,828	5.45	0.00	2,586,231	4.50	0.00	2,519,441
	小計			3,486,049			3,330,873			3,721,094

外貨 借入負債	外貨他店借入	2.98	0.89	1,021,999	5.77	0.10	1,193,401	7.57	0.10	590,083
	銀行借入負債	5.25	0.60	3,598,657	5.97	0.57	5,233,086	7.57	0.15	4,391,498
	その他借入負債	5.90	0.70	4,161,785	5.90	1.15	3,675,968	5.90	1.15	2,726,502
	小計			8,782,441			10,102,455			7,708,083
外貨受託金		0.10	0.10	232,372	0.10	0.10	218,591	0.10	0.10	197,585
繰延付帯費用				(4,129)			(3,982)			(4,490)
合計				13,814,909			14,946,349			14,257,569

## (2) 他金融機関からの借入負債

当期末と前期末及び前期首現在における当行の借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	501,180	173,700	674,880
買戻条件付売渡債券	-	257,176	230,660	487,836
ウォン貸借入金	754,221	516,324	8,512	1,279,057
外貨借入金	-	5,064,885	3,717,555	8,782,440
外貨受託金	232,372	-	-	232,372
合計	986,593	6,339,565	4,130,427	11,456,585

< 第179(前)期末 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	684,109	225,200	909,309
買戻条件付売渡債券	198,100	92,501	-	290,601
ウォン貸借入金	744,642	115	623,842	1,368,599
外貨借入金	-	6,894,046	3,208,408	10,102,454
外貨受託金	218,591	-	-	218,591
合計	1,161,333	7,670,771	4,057,450	12,889,554

< 第179(前)期首 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	1,285,196	668,800	1,953,996
買戻条件付売渡債券	198,100	81,687	-	279,787
ウォン貸借入金	1,201,653	115	906,074	2,107,842
外貨借入金	-	5,580,217	2,127,865	7,708,082
外貨受託金	197,585	-	-	197,585
合計	1,597,338	6,947,215	3,702,739	12,247,292

## 2.1. 社債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	当期末			前期末			前期首			
	利率(%)		金額	利率(%)		金額	利率(%)		金額	
	最高	最低		最高	最低		最高	最低		
ウォン貨社債	一般社債	11.95	0.00	11,765,890	10.00	2.34	12,293,162	9.00	0.00	15,477,645
	劣後社債	14.45	4.25	3,868,677	7.70	4.56	3,390,672	7.70	4.56	3,568,392
	公正価額 リスクヘッジ損 失			87,657			109,855			(85,097)
	割引発行差金			(41,336)			(15,438)			(20,673)
	小計			15,680,888			15,778,251			18,940,267
外貨社債	一般社債	8.13	1.05	2,909,031	8.13	1.30	2,093,295	8.13	0.86	1,404,738
	劣後社債	-	-	-	5.75	5.13	341,670	5.75	5.13	758,940
	公正価額 リスクヘッジ損 失			100,716			42,044			33,299
	割引発行差金			(9,701)			(6,453)			(5,739)
	小計			3,000,046			2,470,556			2,191,238
合計			18,680,934			18,248,807			21,131,505	

(2) 当期及び前期におけるウォン貨社債の発行及び償還内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	満期	当期		前期		
		利率（%）	額面金額	利率（%）	額面金額	
発行	1年以内	3.48～3.91	1,270,000	3.71～3.79	300,000	
	2年以内	3.69～4.11	1,500,000	3.20～4.48	2,470,000	
	5年以内	4.09～4.45	670,000	3.55～4.09	770,000	
	5年超過	5.20～6.70	750,000	6.30～7.20	360,000	
	劣後社債	5年超過	4.25～5.10	1,000,000	-	-
	小計			5,190,000		3,900,000
償還	一般社債	3.71～7.60	4,717,272	2.68～10.00	7,084,483	
	劣後社債	4.56～7.70	521,995	5.10～14.45	177,720	
	小計		5,239,267		7,262,203	

(3) 当期及び前期における外貨社債の発行及び償還内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

発行					償還				
発行日	額面金額	利率(%)	満期日	備考	償還日	額面金額	利率(%)	満期日	備考
2011-04-04	547,300	4.13	2016-10-04	一般社債	2011-02-28	338,370	5.75	2016-02-28	劣後社債
2011-06-15	48,758	1.32	2012-06-22	一般社債	2011-05-16	11,908	4.24	2011-05-16	一般社債
2011-07-26	43,656	1.05	2012-07-26	一般社債	2011-06-07	21,550	1.60	2011-06-04	一般社債
2011-08-11	50,246	1.82	2014-08-11	一般社債	2011-06-02	26,064	1.50	2011-06-02	一般社債
2011-09-01	27,488	1.30	2014-09-02	一般社債	2011-11-01	66,312	1.30	2011-11-01	一般社債
2011-11-04	67,890	2.01	2012-11-05	一般社債					
2011-11-18	21,620	1.84	2012-11-19	一般社債					
2011-11-30	23,006	2.23	2012-12-17	一般社債					
2011-12-20	17,543	2.03	2012-12-21	一般社債					
2011-12-21	35,013	1.64	2012-06-21	一般社債					
合計	882,520				合計	464,204			

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

発行					償還				
発行日	額面金額	利率(%)	満期日	備考	償還日	額面金額	利率(%)	満期日	備考

2010-02-17	20,782	6.70	2013-02-18	一般社債	2010-06-08	250,355	3.68	2010-06-08	一般社債
2010-03-15	791,770	4.38	2015-09-15	一般社債	2010-06-08	150,213	6.88	2010-06-08	一般社債
2010-06-01	25,742	1.50	2011-06-02	一般社債	2010-10-25	56,475	0.86	2010-10-25	一般社債
2010-07-15	60,207	3.94	2016-01-15	一般社債	2010-05-04	14,373	1.03	2010-05-04	一般社債
2010-07-16	57,022	3.93	2016-01-16	一般社債	2010-05-17	29,112	1.19	2010-05-15	一般社債
2010-10-27	34,446	2.40	2014-10-27	一般社債	2010-06-17	43,452	3.78	2010-06-17	一般社債
2010-11-01	67,452	1.30	2011-11-01	一般社債	2010-07-14	35,015	3.80	2010-07-14	一般社債
2010-11-09	31,738	4.01	2020-11-09	一般社債	2010-08-04	25,973	3.50	2010-08-04	一般社債
2010-11-16	225,840	1.58	2012-11-16	一般社債	2010-07-15	419,720	5.13	2015-07-15	劣後社債
合計	1,314,999				合計	1,024,688			

(注) 発行及び償還時の為替レートを適用してウォン貨に換算しました。

## 2.2. 従業員給与

### (1) 確定給付型年金制度の資産及び負債

当行は、従業員の年金報酬給与及び役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

当期末と前期末及び前期首現在、確定給付型における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定給付債務の現在価値	643,566	447,571	326,150
社外積立資産の公正価値	(445,806)	(322,022)	(201,050)
財務状態表計上負債	197,760	125,549	125,100

(2) 当期及び前期における確定給付債務の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	447,571	326,150
当期勤務原価	74,675	62,760
支払利息	27,377	23,020
保険数理的損益	111,314	42,747
給与支払額	(18,956)	(7,079)
その他	1,585	(27)



期末	643,566	447,571
----	---------	---------

(3) 確定給付型資産の増減内訳

当期及び前期における社外積立資産の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
期首	322,022	201,050
期待収益	13,654	10,348
保険数理的損益	233	285
使用者の拠出金	120,300	113,500
給与支給額	(10,403)	(3,161)
期末	445,806	322,022

(4) 確定給付型に関連する損益

当期及び前期における確定給付型に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期勤務原価	74,675	62,760
支払利息	27,377	23,020
社外積立資産の期待収益	(13,654)	(10,348)
保険数理的損益	111,081	42,462
合計	199,479	117,894
社外積立資産の実際収益	(13,887)	(10,633)

(5) 確定給付債務及び社外積立資産の超過(過少)積立額及び調整金額

当期末と前期末及び前期首現在、確定給付債務及び社外積立資産の公正価値及び調整金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定給付債務の現在価値	643,566	447,571	326,150
社外積立資産の公正価値	(445,806)	(322,022)	(201,050)
過少(過大)積立額	197,760	125,549	125,100
確定給付債務調整額	111,314	42,747	-
社外積立資産調整額	(233)	(285)	-

(注) 当期末と前期末及び前期首現在における社外積立資産は全額が預け金等です。

(6) 保険数理的仮定

当期末と前期末及び前期首現在における保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	仮定	備考
割引率	5.37%	AA0社債収益率
社外積立資産の期待収益率	4.38%	加重平均過去収益率
将来賃金上昇率	2.00% + 昇給率	過去5ヶ年の平均

23. 引当負債

(1) 当期末と前期末及び前期首現在の引当負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
復旧引当負債	21,470	20,258	19,089
訴訟関連	181,254	75,244	75,663
未使用信用枠	85,216	85,789	96,257
支払保証	109,458	208,736	125,731
その他	53,521	59,884	34,797
合計	450,919	449,911	351,537

(2) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

(3) 当期及び前期における引当負債の増減内訳は以下の通りです。

< 第180(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
----	--------	------	--------	------	-----	----

期首	20,258	75,244	85,789	208,736	59,884	449,911
繰入/戻入額	677	112,314	(1,498)	(70,303)	(6,363)	34,827
使用額	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
為替レート変動	-	-	925	1,017	-	1,942
その他(注)	749	-	-	(29,992)	-	(29,243)
期末	21,470	181,254	85,216	109,458	53,521	450,919

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	19,089	75,663	96,257	125,731	34,797	351,537
繰入/戻入額	676	2,533	(15,334)	43,039	25,087	56,001
使用額	-	(2,952)	-	-	-	(2,952)
為替レート変動	-	-	4,866	(1,100)	-	3,766
その他(注)	493	-	-	41,066	-	41,559
期末	20,258	75,244	85,789	208,736	59,884	449,911

(注) 現在価値で評価した引当負債の期間経過による増加金額及び割引率変動による効果等です。

#### 24. その他負債

当期末と前期末及び前期首現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

科目	当期末	前期末	前期首
未払金	1,302,059	1,110,009	1,729,644
雑負債	1,362,790	1,606,231	1,278,996
信託勘定未払金	2,013,511	1,844,007	1,479,616
未払費用	2,711,753	2,540,500	2,554,598
未払内国為替債務	1,974,620	2,311,282	2,253,588
代行業務収入金	375,259	430,043	394,695
受取保証金	356,709	320,139	278,598
未払外国為替債務	202,115	168,533	242,753
仮受金	110,652	118,218	82,505
前受収益	75,152	85,026	112,337
諸税預り金	88,645	92,926	75,444

未払配当金	19,018	18,677	18,882
現在価値割引調整	(2,464)	(3,114)	(4,181)
合計	10,589,819	10,642,477	10,497,475

## 25. 資本

### (1) 資本内訳

当期末と前期末及び前期首現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		当期末	前期末	前期首
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,329,760	2,329,760	2,332,332
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	1,034	(546)	-
その他包括損益 累計額	売却可能金融資産評価損益	906,937	1,428,760	1,352,002
	在外営業活動体の換算差額(注1)	(14,563)	(282)	-
	小計	892,374	1,428,478	1,352,002
利益剰余金	法定積立金	732,810	567,971	493,104
	任意積立金	4,232,167	3,223,470	2,668,724
	その他準備金(注2)	40,994	44,174	74,653
	未処分利益剰余金(注3)	2,648,094	2,796,321	1,959,239
	小計	7,654,065	6,631,936	5,195,720
合計		19,203,391	18,715,786	17,206,212

(注1) 企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”によって転換日に全ての在外営業活動体に対する累積換算差額を“0(ゼロ)”とみなしました。

(注2) 海外支店(シンガポール、ムンバイ)で現地の法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注3) 当期末において1,677,061百万ウォンの貸倒準備金積立金及び前期末1,193,484百万ウォンの貸倒準備金積立予定額が含まれています。

(2) 当期末と前期末及び前期首現在における資本金に関連する事項は以下の通りです。

科目	当期末	前期末	前期首
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当り金額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン

発行済株式数	1,585,615,506 株	1,585,615,506株	1,585,615,506株
--------	-----------------	----------------	----------------

(3) 新種資本証券

当期末と前期末及び前期首現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額			利率(%)
			当期末	前期末	前期首	
外貨新種 資本証券	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	237,144	6.82
ウォン貨 新種 資本証券	2004-10-28	2034-10-28	-	-	2,572	5.70
	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	299,730	5.95
合計			2,329,760	2,329,760	2,332,332	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一な条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合、約定利息を支払いません。

(4) その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の再分類調整を含めた増減内訳は以下の通りです。

<第180(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産 評価損益	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首金額	1,428,760	(282)	1,428,478
当期発生差益(差損)：			
公正価額評価による増減	(191,184)	-	(191,184)
当期損益に含まれた差益の再分類調整：			
資産減損による増減	(54,752)	-	(54,752)
処分による増減	(369,642)	-	(369,642)

リスクヘッジ会計適用効果	(8,318)	(1,498)	(9,816)
為替レート差異による効果	18	(17,513)	(17,495)
税効果	102,055	4,730	106,785
期末金額	906,937	(14,563)	892,374

< 第179(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産 評価損益	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首金額	1,352,002	-	1,352,002
当期発生差益(差損)：			
公正価額評価による増減	352,765	-	352,765
当期損益に含まれた差益の再分類調整：			
資産減損による増減	36,248	-	36,248
処分による増減	(332,110)	-	(332,110)
リスクヘッジ会計適用効果	26,012	-	26,012
為替レート差異による効果	(3,384)	(201)	(3,585)
税効果	(2,773)	(81)	(2,854)
期末金額	1,428,760	(282)	1,428,478

(5) 処分制限剰余金

当期末と前期末及び前期首現在の処分が制限された利益剰余金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
法定積立金(注1)	732,810	567,971	493,104
その他準備金(注2)	40,994	44,174	74,653
合計	773,804	612,145	567,757

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで決算純利益金を配当する毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てる利益準備金で、欠損補填、資本繰入の場合を除外してはこれを使用することができません。

(注2) 海外支店(シンガポール、ムンバイ)で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注3) 当行は関連する法令によって当期の未処分利益剰余金で貸倒準備金及び再評価積立金をそれぞれ1,677,061百万ウォン及び634,747百万ウォン積み立てており、これは処分が制限されます。

## 26. 配当金

(1) 当期及び前期における普通株配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	当期(注)	前期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	9.33%	6.03%
1株当り配当金額	466.70	301.48

(注) 当期の配当金は財務諸表発行承認日前に提案されましたが、株主総会で確定されていないため、当該期間の間に所有主に対する分配金として認識されなかった配当金額と中間配当金を含めた金額です。

(2) 当期及び前期における新種資本証券の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
新種資本証券金額	2,329,760	2,329,760
加重平均利率	6.64%	6.70%
新種資本証券配当金	154,719	156,114

(3) 配当性向

当期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期(注)
配当金	740,000	478,033
当期純利益	2,004,881	1,742,063
配当性向(当期純利益基準)	36.91%	27.44%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,521,304	-
配当性向 (貸倒準備金反映後調整利益基準)	48.64%	-

(注) 2010年度貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益は算出しませんでした。

## 27. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末と前期末及び前期首現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
貸倒準備金積立額	1,677,061	-	-
貸倒準備金積立予定額	-	1,193,484	-
貸倒準備金残高	1,677,061	1,193,484	-

(2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期(注)
貸倒準備金繰入額	483,577	-
貸倒準備金反映後の調整利益	1,521,304	-
貸倒準備金反映後の1株当り調整利益(ウォン)	959	-

(注) 2010年度の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益は算出しませんでした。

28. 純受取利息

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
現金預け金利息	39,586	11,438
売買目的金融資産利息	207,701	153,733
売却可能金融資産利息	800,034	800,666
満期保有金融資産利息	517,015	574,854
貸付債権利息	8,242,764	7,718,092
その他利息	132,596	121,071
合計	9,939,696	9,379,854
減損された金融資産から発生した受取利息	54,673	37,674

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は以下の通りです。



（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
預金利息	4,053,358	3,768,322
借入負債利息	334,761	302,435
社債利息	780,277	839,446
その他利息	72,106	51,702
合計	5,240,502	4,961,905

## 29. 純受取手数料

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

	区分	当期	前期
受取手数料	与信取扱手数料	44,433	38,683
	電子金融手数料	144,347	140,748
	仲介手数料	166,123	188,292
	業務代行手数料	319,221	314,305
	投資金融手数料	69,970	88,226
	外国為替受取手数料	118,865	124,940
	信託報酬手数料	63,656	62,379
	金受取手数料	706	427
	受取保証料	49,365	49,664
	その他手数料	43,186	39,940
	合計	1,019,872	1,047,604
支払手数料	与信関連手数料	12,138	2,626
	ブランド使用手数料	91,937	108,078
	サービス関連手数料	6,565	3,306
	売買及び仲介関連手数料	6,029	6,918
	外国為替支払手数料	17,281	15,554
	支払保証手数料	232	371
	その他手数料	36,435	42,930
	合計	170,617	179,783

### 30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
売買目的金融資産	38	54
売却可能金融資産	132,502	162,311
関係企業等に対する投資資産	5,203	5,179
合計	137,743	167,544

### 31. 売買目的金融商品に関連する損益

当期及び前期における売買目的金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期	
売買目的 金融商品	債務証券	評価利益	2,214	2,396
		処分利益	34,923	24,963
		評価損失	(1,146)	(915)
		処分損失	(42,055)	(17,909)
		小計	(6,064)	8,535
	持分証券	評価利益	323	-
		処分利益	6,536	7,242
		評価損失	(857)	-
		処分損失	(35,155)	(6,111)
		小計	(29,153)	1,131
	金預け金及び 金預金	評価利益	23,939	54,011
		処分利益	6,746	4,323
		評価損失	(29,670)	(71,584)
		処分損失	(1,438)	(116)
		小計	(423)	(13,366)
合計		(35,640)	(3,700)	

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び取引利益	3,585,555	5,933,097
		評価及び取引損失	(3,483,515)	(5,715,711)
		小計	102,040	217,386
	金利関連	評価及び取引利益	941,273	951,986
		評価及び取引損失	(901,523)	(960,861)
		小計	39,750	(8,875)
	信用関連	評価及び取引利益	-	2,897
		評価及び取引損失	-	(133)
		小計	-	2,764
	株式関連	評価及び取引利益	1,075,742	1,379,145
		評価及び取引損失	(1,070,930)	(1,370,109)
		小計	4,812	9,036
	商品関連	評価及び取引利益	8,232	23,149
		評価及び取引損失	(7,801)	(7,656)
		小計	431	15,493
合計		147,033	235,804	
合計		111,393	232,104	

### 3 2 . 当期損益認識指定金融商品に関連する損益

当期及び前期における当期損益認識指定金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
債務証券	評価利益	-	2,385
	処分及び償還利益	-	5,395
	処分及び償還損失	(357)	(1,778)
合計		(357)	6,002

### 3 3 . 金融商品資産の減損損失

当期及び前期における金融商品資産の減損損失及び減損損失戻入の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期

金融商品 減損損失	預け金及び貸付債権	639,733	1,088,139
	売却可能金融資産	92,636	77,266
	関係企業等に対する投資資産	5,831	51,972
	小計	738,200	1,217,377
金融商品 減損損失戻入	売却可能金融資産	49	1,513
	その他金融資産	7,094	59,746
	小計	7,143	61,259
合計		731,057	1,156,118

### 34. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当期	前期
従業員に 関連する費用	給与及び賞与	926,986	802,300
	確定給付型退職給付費用	199,479	117,895
	解雇給付費用	72,424	19,998
	小計	1,198,889	940,193
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	141,527	185,554
	無形資産償却費	39,135	18,304
	小計	180,662	203,858
その他一般管理費	福利厚生費	463,077	462,387
	賃借料	219,137	214,530
	役務費	201,959	185,583
	租税公課	82,751	76,346
	広告宣伝費	57,712	48,869
	電算運用費	52,208	44,744
	その他管理費	196,589	206,152
	小計	1,273,433	1,238,611
合計		2,652,984	2,382,662

### 35. 株式基準報酬

(1) 当期末現在における株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン
付与数量	1,871,400株	2,143,800株	715,500株 役員 197,500株 職員 518,000株	314,700株 役員 314,700株
行使可能期間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量増減内訳 (単位：株)				
期首	1,102,391	1,495,265	542,161	252,400
行使された数	(624,960)	(286,622)	-	(4,527)
当期末	477,431	1,208,643	542,161	247,873
当期末行使可能	477,431	1,208,643	542,161	247,873
負債評価方法	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
評価モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル
株価	39,750ウォン	39,750ウォン	39,750ウォン	39,750ウォン
期待株価変動性	34.85%	36.56%	32.42%	30.01%
満期(年)	0.12	0.61	1.11	1.61
期待配当率	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%
無リスク利率	3.34%	3.34%	3.34%	3.33%
公正価値	11,792	5,115	1,644	3,313

(注) 当期末現在においてストックオプションは全て稼得されており、残余数量2,476,108株の加重平均行使価格は41,210ウォンです。

(2) 株式決済型株式基準報酬約定

当期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
類型	株式決済型
付与期間(約定役務期間)	2010年4月1日以降の選任及び昇進時(付与日から3年間)

成果条件	相対株価連動(33.4%)及び4年間の経営指標連動(66.6%)
------	----------------------------------

付与数量及び付与時点の公正価値は以下の通りです。

付与日	付与数量	公正価値(注1)	見積数量(注2)
2010-04-01	306,400	45,150ウォン	116,908
2010-07-21	3,800	46,800ウォン	1,825
2010-08-30	12,400	46,500ウォン	5,513
2010-11-04	3,800	44,000ウォン	1,463
2010-12-30	42,800	52,900ウォン	14,329
2011-01-11	65,200	51,500ウォン	21,108
2011-01-28	49,500	50,700ウォン	15,240
2011-02-10	3,300	49,700ウォン	977
2011-04-18	15,400	46,800ウォン	3,620
合計	502,600		180,983

(注1) 付与時点の新韓金融持株会社の株式終値を単位当たり公正価値で算定しました。

(注2) 当初付与時点の付与数量に、約定役務期間中の再任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し(33.4%)、経営成績達成率による付与数量を調整して(66.6%)、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(注3) 支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を資本から直接減算して負債として認識しました。当期末現在に新韓金融持株会社が評価した公正価値は39,750ウォンです。

(3) 当期及び前期に発生した報酬原価の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
当期に戻し入れた総報酬原価	(23,269)	15,773
当期以降に認識する残余報酬原価	15,168	13,436
未払費用	22,045	61,288

### 36. その他営業損益

当期及び前期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
その他営業収益		

資産処分 関連	貸付債権処分益	34,033	10,567
	有形資産処分益	408	496
	投資不動産処分益	5	-
	売却予定資産処分益	1	-
	小計	34,447	11,063
その他 営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	101,836	114,944
	リスクヘッジ手段関連利益	138,742	326,922
	支払保証引当金戻入額	70,303	-
	投資不動産賃貸収益	18,807	19,326
	その他	132,041	64,083
	小計	461,729	525,275
その他営業収益合計		496,176	536,338
その他営業費用			
資産処分 関連	貸付債権処分損	49,625	38,171
	有形資産処分損	1,176	6,050
	無形資産処分損	16	1,127
	投資不動産処分損	-	5
	売却予定資産処分損	1,531	-
	小計	52,348	45,353
その他 営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	153,041	328,741
	リスクヘッジ手段関連損失	107,656	120,357
	支払保証引当金繰入額	-	43,039
	その他負債性引当金繰入額	105,130	12,962
	基金出捐金	234,929	225,134
	保険料	206,740	188,822
	投資不動産減価償却費	5,324	4,443
	寄付金	84,093	80,412
	その他	142,351	100,070
	小計	1,039,264	1,103,980
その他営業費用合計		1,091,612	1,149,333
その他営業損益		(595,436)	(612,995)

37. 法人税費用及び繰延税金

（１）法人税費用の構成内訳

当期及び前期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期の法人税負担額	583,405	378,747
一時差異による繰延税金変動額	(192,927)	63,819
資本に直接反映された繰延税金	106,301	(2,700)
法人税費用	496,779	439,866

（２）法人税費用の差異内訳

当期及び前期における営業利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
営業利益	2,501,660	2,181,929
適用税率による法人税	605,375	528,000
非課税収益	(46,402)	(41,975)
非控除費用	4,196	3,609
税額控除	(8,928)	(8,781)
連結納税	(25,220)	(25,330)
更正請求による還付	(32,697)	(28,864)
その他（税率差異等）	455	13,207
法人税費用	496,779	439,866
実効税率	19.86%	20.16%
適用税率	24.20%	24.20%

（３）一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産 （負債）
未収収益	(314,184)	(314,184)	(386,603)	(386,603)	(93,558)
未収金	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)



売買目的金融資産	151	151	(534)	(534)	(129)
売却可能金融資産	768,955	192,691	497,240	1,073,504	259,788
繰延貸付付帯収益	81,815	65,747	55,935	72,003	17,425
有形資産評価及び償却等	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
デリバティブ資産（負債）	344,973	344,973	(153,467)	(153,467)	(37,139)
預金	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
未払費用	74,995	65,202	97,291	107,084	25,914
確定給付債務	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
社外積立資産	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
その他引当負債	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
支払保証引当負債	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
圧縮記帳引当負債	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
みなし配当	44,594	39,081	-	5,513	1,334
売却可能証券評価損益	(1,820,365)	(1,820,365)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
未払寄付金	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
デリバティブ引当金	49,576	49,576	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒金	(822,819)	(822,819)	(216,194)	(216,194)	(52,319)
株式報酬費用関連調整額	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
みなし配当	4,613	648	25	3,990	965
その他	(117,608)	(18,624)	20,095	(78,889)	(19,392)
合計	(1,756,753)	(1,632,587)	(725,825)	(849,991)	(205,999)

&lt; 第179（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	増加	減少	期末残高	繰延税金資産 （負債）
未収収益	(46,474)	(46,474)	(314,184)	(314,184)	(70,102)
未収金	121,479	112,092	(118,462)	(109,075)	(23,997)
売買目的金融資産	(1,119)	(1,119)	151	151	37
売却可能金融資産	1,136,650	289,598	(78,097)	768,955	171,356
繰延貸付付帯収益	124,753	124,753	81,815	81,815	18,353
有形資産評価及び償却等	(544,276)	(138)	60,005	(484,133)	(106,509)

デリバティブ資産（負債）	(34,825)	-	379,798	344,973	76,166
預金	86,650	86,650	120,097	120,097	26,421
未払費用	8,761	8,761	74,995	74,995	17,760
確定給付債務	245,868	3,160	96,914	339,622	74,717
社外積立資産	(195,142)	(3,160)	(59,898)	(251,880)	(55,414)
その他引当負債	221,602	221,602	217,803	217,803	49,804
支払保証引当負債	62,995	62,995	208,736	208,736	45,922
圧縮記帳引当負債	(181,104)	-	-	(181,104)	(44,098)
一時償却引当負債	(3,778)	(232)	-	(3,546)	(780)
みなし配当	23,542	-	21,052	44,594	9,811
売却可能証券評価損益	(1,740,834)	(1,740,834)	(1,820,365)	(1,820,365)	(391,605)
未払寄付金	36,023	36,023	43,954	43,954	10,637
デリバティブ引当金	113,373	113,373	49,576	49,576	11,997
寄付金	41,417	41,417	-	-	-
当期損益認識指定金融資産	(178)	(178)	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒金	(1,057,492)	(1,057,492)	(822,819)	(822,819)	(203,688)
株式報酬費用関連調整額	-	-	48,077	48,077	11,633
みなし配当	-	-	4,613	4,613	1,015
その他	192,499	192,499	(117,608)	(117,608)	(28,362)
小計	(1,389,610)	(1,556,704)	(1,923,847)	(1,756,753)	(398,926)
< 繰延税金資産及び負債として認識していない一時差異 >					
その他引当負債	57,417	57,417	-	-	-
合計	(1,447,027)	(1,614,121)	(1,923,847)	(1,756,753)	(398,926)

（４） 資本に直接加減する項目に関連する繰延税金

当期及び前期中、資本に直接付加されるか、減算された繰延税金の内訳は以下の通りです。

< 第180（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	当期金額	繰延税金資産 （負債）	前期金額	繰延税金資産 （負債）	繰延税金資産 （負債）増減
売却可能金融資産評価損益	1,196,487	(289,550)	1,820,365	(391,605)	102,055
在外営業活動体の換算差額	(19,212)	4,649	(201)	(81)	4,730

その他資本調整	1,364	(330)	(700)	154	(484)
合計	1,178,639	(285,231)	1,819,464	(391,532)	106,301

< 第179(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	当期金額	繰延税金資産 (負債)	前期金額	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)増減
売却可能金融資産評価損益	1,820,365	(391,605)	1,740,834	(388,832)	(2,773)
在外営業活動体の換算差額	(201)	(81)	-	-	(81)
その他資本調整	(700)	154	-	-	154
合計	1,819,464	(391,532)	1,740,834	(388,832)	(2,700)

(5) 当期法人税負債

当期末と前期末及び前期首現在における当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
当期法人税負債			
法人税未払金 (連結納税負担額)	342,078	68,926	-
未払法人税	25,138	35,588	221,009
合計	367,216	104,514	221,009

(6) 総額基準法人税内訳

相殺前総額基準による繰延税金資産、繰延税金負債及び当期法人税資産、当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
繰延税金資産	1,155,810	844,477	1,899,983
繰延税金負債	1,361,809	1,243,403	2,235,090
当期法人税資産	274,035	266,984	87,639
当期法人税負債	641,251	371,498	308,648

38. 1株当り純利益

当期及び前期における1株当り純利益の計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
当期純利益	2,004,881	1,742,063
新種資本証券利息	(154,719)	(156,114)
普通株に帰属される利益	1,850,162	1,585,949
加重平均普通流通株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当り純利益（ウォン）	1,167	1,000

当行は希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当り純利益は基本的1株当り純利益と一致します。

### 39. 利益剰余金処分計算書

当期及び前期における支配企業の利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	当期	前期（注）
	処分予定日： 2012年3月27日	処分確定日： 2011年3月22日
I. 未処分利益剰余金	2,648,094	2,796,321
1. 前期繰越未処分利益剰余金	1,147,932	1,210,372
2. 中間配当	(350,000)	-
3. 新種資本証券利息	(154,719)	(156,114)
4. 当期純利益	2,004,881	1,742,063
II. 任意積立金等の取崩額	4,235,846	3,233,653
1. その他準備金	3,679	10,183
2. 任意積立金	4,232,167	3,223,470
合計	6,883,940	6,029,974
III. 利益剰余金処分量	6,883,940	4,882,042
1. 利益準備金	200,489	164,839
2. 貸倒準備金	1,677,061	-
3. 再評価積立金	634,747	-
4. その他準備金	18,264	7,003

5. 任意積立金	3,963,379	4,232,167
6. 配当金	390,000	478,033
：普通株現金配当 1株当り：当期245.96ウォン（4.92%） 前期301.48ウォン（6.03%）	390,000	478,033
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	-	1,147,932

（注）比較表示された前期利益剰余金処分計算書は、韓国採択国際会計基準の導入による調整内訳を反映したもので、過去の会計基準により作成されて処分確定された利益剰余金処分計算書とは差異があります。

#### 40. 営業損益

（1）当期及び前期の営業収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
受取利息	9,939,696	9,379,854
受取手数料	1,019,872	1,047,604
受取配当	137,743	167,544
売買目的金融商品関連利益	5,685,483	8,383,209
外国為替取引益	1,410,091	528,438
当期損益認識指定 金融商品関連利益	-	7,780
売却可能金融資産処分益	659,544	639,818
金融商品資産減損損失戻入	49	1,513
その他営業収益	496,176	536,338
合計	19,348,654	20,692,098

（2）当期の営業収益を過去の会計基準による営業収益分類基準で調整すると、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
韓国採択国際会計基準による営業収益	19,348,654
< 調整内訳 >	
関係企業等に対する投資資産配当金収益	(5,203)
関係企業等に対する投資資産処分益	(36)
有形資産処分益	(408)

投資不動産賃貸収益	(18,807)
社債償還利益	(14,152)
償却債権処分益	(47,262)
時効経過及び特殊債権回収利益	(19,774)
その他	(38,712)
調整内訳小計	(144,354)
過去会計基準による営業収益	19,204,300

(3) 当期の営業利益を過去会計基準により調整すると、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	金額	
韓国採択国際会計基準による営業利益		2,501,660
減算項目：		(144,354)
関係企業等に対する投資資産受取配当金	5,203	
関係企業等に対する投資資産処分益	36	
有形資産処分益	408	
投資不動産賃貸収益	18,807	
社債償還利益	14,152	
償却債権処分益	47,262	
時効経過及び特殊債権回収利益	19,774	
その他	38,712	
加算項目：		139,799
有形資産処分損	1,176	
寄付金	84,093	
関係企業等に対する投資資産減損損失	5,831	
投資不動産減価償却費	5,324	
売却債権事後精算	6,756	
その他	36,619	
過去会計基準による営業利益		2,497,105

#### 4.1. 偶発及び約定事項

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
支払保証	確定支払保証	10,139,547	8,566,091	8,453,334
	未確定支払保証	6,857,122	7,088,619	6,891,406
	合計	16,996,669	15,654,710	15,344,740
約定	ウォン貸付約定	46,103,454	45,221,127	39,204,431
	外貨貸付約定	18,168,701	16,376,825	18,288,450
	ABS及びABCP買入約定	2,737,268	5,353,977	3,706,044
	その他	1,211,701	813,077	854,649
	合計	68,221,124	67,765,006	62,053,574
裏書手形	担保裏書手形	9,591	12,119	51,652
	無担保裏書手形	8,773,124	12,322,164	11,681,946
	合計	8,782,715	12,334,283	11,733,598
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	1,387	1,495	1,495

(2) 支払保証引当負債

当期末と前期末及び前期首現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
確定支払保証	10,139,547	8,566,091	8,453,334
未確定支払保証	6,857,122	7,088,619	6,891,406
ABS及びABCP買入約定	2,737,268	5,353,977	3,706,044
担保裏書手形	9,591	12,119	51,652
設定対象支払保証総額	19,743,528	21,020,806	19,102,436
支払保証引当負債	109,458	208,736	125,731
引当負債設定比率(%)	0.55	0.99	0.66

(3) 元本または利益補填信託

当期末と前期末及び前期首現在、元金補填及び元利金補填約定がある信託の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		当期末	前期末	前期首
元金補填約定	時価評価型	1,681,490	1,846,978	1,896,617
	帳簿価額評価型	1,709,954	1,710,578	1,726,547
	小計	3,391,444	3,557,556	3,623,164

元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,769	1,742	1,729
合計		3,393,213	3,559,298	3,624,893
金銭信託元本		3,185,009	3,367,081	3,480,279
未払信託利益		208,204	192,217	144,614

当期以降、約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性があります。当期末と前期末及び前期首現在、約定信託の運用結果により追加で負担すべき金額はありません。

#### (4) 係争中の訴訟事件

当期末現在、当行に関連して係争中の訴訟事件は、当行被訴195件（総訴訟金額583,713百万ウォン）があります。当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟件等に対する訴訟価額の相当額181,254百万ウォンをその他引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

#### (5) オペレーティングリースの満期構造

当期末現在、解約不能リース契約により支払うべき将来最低リース料の約定金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	64,475	77,322	1,289	143,086

## 4.2. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末と前期末及び前期首現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期末	前期末	前期首
現金	2,038,877	2,448,032	1,690,567
その他預け金	423,454	141,263	426,649
小計	2,462,331	2,589,295	2,117,216

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は、財務状態表上の現金及び現金性資産と取得時点の満期が3ヶ月以内の使用可能預け金を含めます。

(2) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	当期	前期
----	----	----



新種資本証券未払配当金	340	208
貸付債権出資転換	71,280	71,943

4 3 . 特殊関係者取引

(1) 特殊関係者債権・債務

当期末と前期末及び前期首現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	当期末	前期末	前期首
1) 連結対象従属企業				
アメリカ新韓銀行	現金預け金	2,786	550	2,168
新韓銀行中国有限公司	現金預け金	2,031	821	907
	貸付債権	40,840	91,112	-
	貸倒引当金	732	1,625	-
	その他資産	33	39	-
	借入負債	14,678	47,544	24,839
	引当負債	-	-	1,862
新韓アジュ金融 有限公司	現金預け金	95	108	140
	貸付債権	34,084	17,084	16,930
	貸倒引当金	6	7	3
	デリバティブ資産	511	812	316
	その他資産	-	130	62
	借入負債	9,803	9,681	9,925
	その他負債	115	112	153
新韓ベトナム銀行	現金預け金	-	-	19,437
	貸付債権	63,337	67,195	86,905
	貸倒引当金	1,129	12	16
	その他資産	163	60	14,278
	借入負債	1,859	9,711	-
	預金	5	-	-

新韓カザフスタン銀行	現金預け金	131	151	-
	貸付債権	10,380	-	-
	貸倒引当金	32	-	-
	預金	7	7	61
	借入負債	6,920	-	-
	その他資産	105	-	-
カナダ新韓銀行	現金預け金	290	151	2
	デリバティブ資産	-	-	200
	預金	70	17	158
	借入負債	93,799	50,355	34,723
新韓クメール銀行	現金預け金	61	163	23
	借入負債	-	4,305	-
ヨーロッパ新韓銀行	現金預け金	834	181	1,376
	貸付債権	126,863	144,162	71,224
	貸倒引当金	51	58	13
	デリバティブ資産	31	75	105
	その他資産	258	212	96
	預金	43	-	-
	借入負債	135,277	152,197	67,886
	デリバティブ負債	17	174	447
SBJ銀行	現金預け金	2,718	-	-
	貸付債権	232,372	301,931	267,040
	貸倒引当金	42	54	48
	デリバティブ資産	-	-	6,357
	その他資産	79	26	32
	預金	2,398,799	47,481	27
	借入負債	578,906	2,844,031	2,543,989
	デリバティブ負債	104	-	-
	引当負債	100	202	339
	その他負債	2,811	58,063	9,197
新韓アイタス	預金	10,244	10,150	3,735
	その他負債	242	201	25

受益証券	その他資産	-	6	-
	預金	625	292	2,325
信託	その他資産	5,377	7,163	15,093
	その他負債	5,148	6,778	24,394
特殊目的企業	売買目的金融資産	1,048,081	1,525,000	475,397
	貸付債権	279,611	336,905	486,114
	貸倒引当金	25,247	33,365	26,216
	デリバティブ資産	3,354	6,983	5,849
	その他資産	5,360	52,263	26,298
	預金	17,460	52,110	232,953
	引当負債	4,461	40,713	26,529
	デリバティブ負債	-	8,581	5,051
	その他負債	2,505	20	1,111
2) 当行の支配企業				
新韓金融持株会社	預金	2,220,564	787	9,822
	その他負債	389,542	143,388	57,799
3) その他特殊関係者				
新韓カード	デリバティブ資産	881	3,572	3,856
	貸付債権	-	15,300	58,200
	貸倒引当金	-	3	22
	その他資産	1,894	1,765	29
	預金	232,378	26,693	25,597
	デリバティブ負債	43,268	33,503	54,049
	その他負債	46,824	41,864	27,382
新韓生命	デリバティブ資産	2,703	12,475	23,159
	その他資産	90	108	103
	貸倒引当金	1	2	1
	預金	16,219	65,841	65,914
	社債	60,000	59,664	59,035
	デリバティブ負債	2,620	2,807	4,512
	その他負債	60,048	43,855	15,572

新韓金融投資	デリバティブ資産	55	32	290
	その他資産	34,815	12,191	10,949
	貸倒引当金	40	26	12
	社債	30,000	30,100	-
	預金	290,410	190,962	168,623
	引当負債	7	7	7
	デリバティブ負債	28	34	522
	その他負債	35,101	22,625	21,494
新韓キャピタル	その他資産	3	1	1
	貸付債権	-	-	96
	貸倒引当金	-	-	1
	デリバティブ負債	-	36,335	19,273
	預金	4,872	3,778	7,920
	その他負債	976	979	969
済州銀行	貸付債権	16,504	11,681	10,507
	貸倒引当金	3	5	4
	その他資産	77	68	53
	預金	2,931	432	250
	その他負債	1,141	1,140	-
新韓信用情報	預金	9,162	9,470	9,452
	その他負債	1,523	1,468	1,967
新韓プライベート エクイティ	貸付債権	13,980	29,065	7,657
	貸倒引当金	1,221	286	85
	デリバティブ資産	-	-	37
	その他資産	58	47	25
	預金	6,527	4,107	6,314
	その他負債	123	2	-
新韓BNPP 投資信託運用	預金	87,791	80,784	59,847
	その他負債	1,505	977	966
新韓データシステム	預金	6,105	6,777	6,328
	その他負債	286	277	257
SHCマネージメント	預金	100	100	-
	その他負債	3	5	-

新韓貯蓄銀行	預金	3,992	-	-
4) 関係企業				
新韓第7号 企業構造調整組合	預金	19	275	5,828
アジュキャピタル	貸付債権	50,000	110,000	150,000
	貸倒引当金	254	558	426
	引当負債	11	675	381
連合資産管理	貸付債権	38,723	40,257	-
	貸倒引当金	52	29	-
浦項テクノパーク2PFV	貸付債権	658	-	-
	貸倒引当金	3	-	-
	引当負債	286	-	-
5) 主な経営陣				
貸付債権		1,239	1,286	1,147
合計		8,888,638	6,979,597	5,409,114

## (2) 特殊関係者収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	当期	前期
1) 連結対象従属企業			
新韓銀行中国有限公司	受取利息	549	385
	受取手数料	-	1
	貸倒償却費(戻入)	(892)	1,625
新韓アジュ金融有限公司	受取利息	128	281
	デリバティブ関連利益	816	1,428
	支払利息	554	541
	貸倒償却費(戻入)	(1)	4
	デリバティブ関連損失	269	32
新韓ベトナム銀行	受取利息	600	642
	支払利息	-	17
	貸倒償却費	1,117	(4)

新韓カザフスタン銀行	受取利息	140	6
	支払利息	4	-
	貸倒償却費	32	-
カナダ新韓銀行	デリバティブ関連利益	-	110
	支払利息	-	1
	デリバティブ関連損失	-	2,470
新韓クメール銀行	受取利息	2	1
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	1,550	1,279
	デリバティブ関連利益	65	9,103
	貸倒償却費（戻入）	(7)	45
	デリバティブ関連損失	419	12,742
SBJ銀行	受取利息	465	587
	デリバティブ関連利益	-	2,863
	支払利息	63,044	66,799
	貸倒償却費（戻入）	(13)	6
	デリバティブ関連損失	4,325	3,401
新韓アイタス	その他営業収益	1	17
	支払利息	385	246
信託	受取利息	232	470
	その他営業費用	1,458	-
特殊目的企業	受取利息	7,387	30,265
	受取手数料	5,374	10,868
	デリバティブ関連利益	5,934	7,605
	その他営業収益	83	-
	支払利息	471	2,173
	デリバティブ関連損失	10,656	1,626
	貸倒償却費（戻入）	(8,117)	7,149
	その他営業費用	2,159	1,165
受益証券	受取手数料	20	7
	支払利息	4	7
	その他営業費用	60	-
2) 当行の支配企業			

新韓金融持株会社	その他営業収益	701	597
	支払利息	36,046	564
	支払手数料	91,945	108,117
	その他営業費用	911	885
3) その他特殊関係者			
新韓カード	受取利息	1,990	5,483
	受取手数料	158,274	154,164
	デリバティブ関連利益	18,528	39,662
	支払利息	4,128	1,092
	支払手数料	1,522	1,009
	その他営業費用	154	2,766
	貸倒償却費	-	3
	デリバティブ関連損失	13,370	4,413
	その他営業収益	1,324	1,435
新韓生命	受取利息	52	62
	受取手数料	17,194	19,113
	デリバティブ関連利益	689	3,182
	その他営業収益	1,360	1,423
	支払利息	1,864	4,153
	その他営業費用	-	21
	貸倒償却費	2	2
	デリバティブ関連損失	1,385	3,531
新韓金融投資	受取利息	788	1,038
	受取手数料	6,372	5,676
	デリバティブ関連利益	381	4,763
	その他営業収益	1,237	1,994
	支払利息	10,669	4,862
	支払手数料	-	4
	その他営業費用	974	2,010
	貸倒償却費	3	32
	デリバティブ関連損失	352	4,999

新韓キャピタル	受取利息	4	10
	デリバティブ関連利益	1,220	171
	その他営業収益	617	873
	支払利息	367	273
	その他営業費用	578	832
	貸倒償却費	2	-
	デリバティブ関連損失	115	17,233
済州銀行	受取利息	169	178
	受取手数料	1	1
	その他営業収益	44	34
	支払利息	41	31
	貸倒償却費	2	5
新韓信用情報	その他営業収益	56	65
	支払利息	377	350
	支払手数料	6,110	4,821
	その他営業費用	100	74
新韓プライベートエクイティ	受取利息	1,111	639
	受取手数料	7	22
	デリバティブ関連利益	-	41
	支払利息	8	9
	貸倒償却費	1,058	141
	デリバティブ関連損失	-	37
新韓BNPP投資信託運用	受取手数料	-	1,114
	その他営業収益	6	-
	支払利息	3,516	615
	支払手数料	-	1,372
SHCマネージメント	支払利息	3	5
新韓データシステム	その他営業収益	301	4,337
	支払利息	142	82
	その他営業費用	26,165	21,716
4) 関係企業			
新韓第7号企業構造調整組合	その他営業費用	1,283	-
	支払利息	1	-



5) 主な経営陣		
受取利息	55	71
合計	514,947	598,170

(3) 特殊関係者に対する給与

当期及び前期における特殊関係者に対する給与の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与及び短期報酬	6,445	6,443
退職給付費用	130	69
株式基準報酬	159	7,547
合計	6,734	14,059

(4) 特殊関係者の支払保証内訳

当期末と前期末及び前期首現在における特殊関係者間の主な支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	提供を受けている者	保証金額			保証内訳
		当期末	前期末	前期首	
新韓銀行	新韓キャピタル	321	-	-	輸入信用状発行
		-	1,550	701	外貨輸入物品先取保証
	SHCマネージメント	94	94	94	履行保証(支払保証書方式)
	アジュキャピタル	-	103,090	109,270	社債発行支払保証
		-	-	2,554	輸入信用状発行
		-	20,000	-	ウォン貸付約定
	新韓金融投資	15,566	90,000	90,000	金融保証(支払保証書方式)
	SBJ銀行	29,703	67,273	101,026	金融保証(支払保証書方式)
	新韓ベトナム銀行	1,845	1,822	-	履行保証(支払保証書方式)
新韓銀行中国 有限公司	43	43	17,514	履行保証(支払保証書方式)	
合計	47,572	283,872	321,159		

4.4. 信託セグメント経営成績

(1) 当期末及び前期末における信託セグメントとの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期末	前期末	前期首
信託勘定未払金	2,013,511	1,844,007	1,479,616

（２） 当期及び前期における信託セグメントとの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	当期	前期
信託業務運用収益	63,656	62,379
中途解約手数料収益	220	34
信託勘定未払金支払利息	62,104	37,684

#### ４５． 韓国採択国際会計基準への転換

株式会社の外部監査に関する法律第13条により、当行は2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用します。当行の2010年1月1日及び2010年12月31日現在の財務状態表と2010年12月31日を以って終了する報告期間に対する財務諸表は、韓国採択国際会計基準以前の会計基準により作成されましたが、2010年1月1日を韓国採択国際会計基準の転換日として企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して再作成されました。

##### （１） 会計方針の主な差異

###### 韓国採択国際会計基準の当初採択

区分	内容
企業結合	転換日以前に発生した企業結合取引に対し、企業会計基準書第1103号“企業結合”の規定を遡及して適用しない。
みなし原価として公正価値または再評価額	土地及び建物の転換日首価額は、転換日現在の公正価値をみなし原価として選択する。
累積換算差異	転換日に全ての在外営業活動体に対する累積換算差異をゼロ（0）とみなす。
金融資産・負債の除去	企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の除去に関連する規定は、転換日以降から非遡及的に適用する。
当期損益認識項目指定または売却可能金融資産指定	金融資産・負債の当期損益認識項目指定または金融資産の売却可能金融資産指定は、該当資産・負債の当初の取得時点でのみ許容されるものの、転換日に限り既存の保有分に対する指定が可能であるため、これを適用する。

株式基準報酬取引	転換日以前に発生した株式基準報酬取引に対し、企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”の規定を遡及して適用する。
有形資産の原価に含まれた事後処理・復旧引当負債	有形資産の帳簿価額に含まれる復旧関連費用に対し、転換日時点で当初の取得時点の割引率で見積もった引当負債変動額を原価として調整する方法を適用する。
従属企業、共同支配企業及び関係企業等に対する投資	企業会計基準書第1027号“連結財務諸表及び個別財務諸表”による個別財務諸表の作成時に、従属企業、共同支配企業及び関係企業等に対する投資に対して原価法を適用する場合、転換日の韓国企業会計基準による帳簿価額を原価とみなす。

### 主な会計方針の差異

区分	韓国採択国際会計基準 (当行が採択した会計方針)	過去会計基準
貸倒引当金	基準日現在、まだ発生していない将来の貸倒を除外した発生損失を個別的に、または会社の過去の減損実績に基づいて集散的に評価	合理的かつ客観的な基準により算出した貸倒見積額で認識し、銀行業監督規定の健全性分類結果による貸倒引当金がより大きな場合、これを認定
収益認識	有効収益の一部を構成する全ての貸付に関連する直接手数料等に対し、期待満期にわたり実効利率法を適用して収益認識	貸付付帯収益・費用のうち貸付実行に直接関連する手数料等に対し、実効利率法を適用して貸付期間にわたり収益認識
資本及び金融負債	金融商品の発行者は、契約の実質及び金融負債、金融資産及び持分商品の定義により分類	明確な規定がなく、契約の実質ではなく法的形式により分類
金融商品の除去	譲渡資産の所有によるリスク及び報酬の保有程度及び統制権移転の如何により継続認識、除去、継続的関与で処理	統制権移転の如何により継続認識または除去で処理
退職給付費用の測定	予測単位積立方式の概念により、保険数理的手法及び割引率を使用して計算された予測退職金の現在価値を確定給付債務として計上	報告期間終了日現在、役員・職員が退職する場合に支払うべき退職一時金に相当する金額を確定給付引当債務として設定

### (2) 韓国採択国際会計基準の導入が財務状態及び経営成績に及ぼす影響に対する計量情報

会社の財務状態及び経営成績に及ぼす影響は、個別財務諸表に基づき作成されたもので、今後、基準書の改正等により変動される可能性があります。

2010年1月1日（転換日）現在の財務状態表

（単位：百万ウォン）

区分	総資産	総負債	総資本
過去会計基準	202,237,352	188,821,769	13,415,583
調整事項：			

貸倒引当金	1,080,837	-	1,080,837
未使用信用枠引当負債	-	(170,592)	170,592
実効利子	(38,671)	(4,490)	(34,181)
金融保証FV及び支払保証引当負債	60,380	17,746	42,634
有価証券減損	(48,326)	-	(48,326)
新種資本証券	-	(2,529,787)	2,529,787
土地建物みなし原価適用	456,280	-	456,280
業務用動産減価償却	66,591	-	66,591
確定給付債務(保険数理的評価)	-	49,760	(49,760)
ストックオプション公正価値	-	10,394	(10,394)
リスクヘッジ会計方法の変更	(49,134)	(52,640)	3,506
デリバティブ評価方法の変更	(19,112)	-	(19,112)
その他	2,264	9,990	(7,726)
調整事項税効果	(54,992)	335,107	(390,099)
調整事項合計	1,456,117	(2,334,512)	3,790,629
韓国採択国際会計基準	203,693,469	186,487,257	17,206,212

2010年12月31日を以って終了する会計年度の財務状態及び経営成績

(単位：百万ウォン)

区分	総資産	総負債	総資本	当期純利益	総包括損益
過去会計基準	205,377,968	190,371,775	15,006,193	1,648,389	1,740,140
調整事項：					
貸倒引当金	1,030,331	-	1,030,331	(50,699)	(50,505)
未使用信用枠引当負債	-	(201,435)	201,435	30,736	30,843
実効利子	(12,829)	(3,982)	(8,847)	25,334	25,334
金融保証FV及び支払保証引当負債	101,614	68,163	33,451	(9,252)	(9,184)
有価証券減損	(34,004)	-	(34,004)	(3,282)	14,322
新種資本証券	13,476	(2,523,079)	2,536,555	165,456	165,456
土地建物みなし原価適用	450,374	-	450,374	(5,906)	(5,906)
業務用動産減価償却	25,060	-	25,060	(41,531)	(41,531)
確定給付債務(保険数理的評価)	-	87,742	(87,742)	(37,983)	(37,983)
ストックオプション公正価値	-	9,793	(9,793)	1,301	1,301

リスクヘッジ会計方法の変更	-	(142)	142	(3,308)	(3,365)
デリバティブ評価方法の変更	(14,498)	-	(14,498)	2,422	787
関係企業等に対する投資	(12,771)	(1,115)	(11,656)	7,399	(11,657)
その他	(5,108)	21,973	(27,081)	9,084	(15,518)
調整事項税効果	-	374,134	(374,134)	3,903	16,005
調整事項合計	1,541,645	(2,167,948)	3,709,593	93,674	78,399
韓国採択国際会計基準	206,919,613	188,203,827	18,715,786	1,742,063	1,818,539

(3) 過去の会計基準により財務活動によるキャッシュ・フローに分類されていた金融会社の主な収益創出活動に関連する預金のキャッシュ・フロー内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローに分類されました。また、過去の会計基準により営業活動によるキャッシュ・フローに分類されていた売買目的以外の他の企業の持分商品または債務商品の取得、処分によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローに分類されました。韓国採択国際会計基準により表示したキャッシュ・フロー計算書及び過去の会計基準により表示したキャッシュ・フロー計算書の間には、それ以上の重要な差異はありません。

[次へ](#)

### 재무상태표

제180(당)기 기말 2011년 12월 31일 현재

제179(전)기 기말 2010년 12월 31일 현재

제179(전)기 기초 2010년 1월 1일 현재

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과목	주석	제180(당)기 기말	제179(전)기 기말	제179(전)기 기초
<b>자 산</b>				
1. 현금및예치금	3,6,10,42,43	8,483,765	7,069,387	9,439,922
2. 단기매매금융자산	3,5,7,43	7,434,774	4,957,684	2,576,273
3. 당기손익인식지정금융자산	3,5,8	-	30,984	96,977
4. 파생상품자산	3,9,43	2,225,948	3,683,550	4,452,926
5. 대출채권	3,5,10,43	157,325,348	147,028,965	141,096,022
6. 매도가능금융자산	3,5,11,17	27,000,288	24,781,551	25,916,779
7. 만기보유금융자산	3,5,11,17	9,457,821	10,295,843	11,052,806
8. 유형자산	12,17	2,109,131	2,119,884	2,189,819
9. 무형자산	13	172,085	113,806	97,667
10. 관계기업등에대한투자자산	14	1,734,505	1,582,911	1,310,209
11. 투자부동산	15	553,076	532,589	512,698
12. 기타자산	3,10,16,43	5,549,093	4,714,248	4,943,168
13. 매각예정자산		4,371	8,211	8,203
<b>자 산 총 계</b>		<b>222,050,205</b>	<b>206,919,613</b>	<b>203,693,469</b>
<b>부 채</b>				
1. 여수부채	3,18,43	156,151,617	139,467,852	134,965,987
2. 단기매매금융부채	3,19	602,592	502,350	318,969
3. 파생상품부채	3,9,43	1,785,049	3,317,092	4,282,999
4. 차입부채	3,20,43	13,814,909	14,946,349	14,257,569
5. 시채	3,21	18,680,934	18,248,807	21,131,505
6. 확정급여부채	22	197,760	125,549	125,100
7. 총당부채	23,41,43	450,919	449,911	351,537
8. 당기법인세부채	37	367,216	104,514	221,009
9. 이연법인세부채	37	205,999	398,926	335,107
10. 기타부채	3,24,41,43	10,589,819	10,642,477	10,497,475
<b>부 채 총 계</b>		<b>202,846,814</b>	<b>188,203,827</b>	<b>186,487,257</b>
<b>자 본</b>				
1. 자본금	25	7,928,078	7,928,078	7,928,078

2. 신종자본증권	25,26	2,329,760		2,329,760		2,332,332
3. 자본잉여금	25	398,080		398,080		398,080
4. 자본조정	25	1,034		(546)		-
5. 기타포괄손익누계액	25	892,374		1,428,478		1,352,002
6. 이익잉여금 (대손준비금 적립액)	25,27,39	7,654,065 (1,677,061)		6,631,936 (-)		5,195,720 (-)
(대손준비금 적립예정액)		(-)		(1,193,484)		(-)
자 본 총 계			19,203,391		18,715,786	17,206,212
부채와 자본총계			222,050,205		206,919,613	203,693,469

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

## 포괄손익계산서

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제179(전)기 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과목	주석	제180(당)기	제179(전)기
I. 영업이익	5,40	2,501,660	2,181,929
(1) 순이자손익	3,5,28,40,43	4,699,194	4,417,949
1. 이자수익		9,939,696	9,379,854
2. 이자비용		5,240,502	4,961,905
(2) 순수수료손익	3,5,29,40,43	849,255	867,821
1. 수수료수익		1,019,872	1,047,604
2. 수수료비용		170,617	179,783
(3) 배당수익	30,40	137,743	167,544
(4) 단기매매금융상품관련손익	31,40	111,393	232,104
(5) 외환거래손익	40	39,534	17,666
(6) 당기손익인식지정금융상품관련손익	32,40	(357)	8,002
(7) 매도가능금융자산처분손익	11,40	644,339	624,818
(8) 관계기업등투자자산처분손익	40	36	-
(9) 금융상품자산손상차손	3,10,33,40,43	731,057	1,156,118
1. 대손상각비		632,639	1,028,393
2. 기타금융상품손상차손		98,418	127,725
(10) 일반관리비	12,13,22,34,43	2,652,984	2,382,662
1. 종업원관련비용		1,198,889	940,193
2. 감가상각비및기타상각비		180,662	203,858
3. 기타일반관리비		1,273,433	1,238,611
(11) 기타영업손익	36,40,43	(595,436)	(612,995)
II. 법인세비용	5,37	496,779	439,866
III. 당기순이익 (대손준비금 반영후 조정이익 당기: 1,521,304백만원)	5,26,27	2,004,881	1,742,063
IV. 기타포괄손익	3,25,37	(536,104)	76,476
1. 해외사업환산손익		(14,281)	(282)
2. 매도가능금융자산평가손익		(521,823)	76,758
V. 총포괄이익		1,468,777	1,818,539
VI. 주당이익	38		



1. 기본주당순이익			1,167 원	1,000 원
2. 희석주당순이익			1,167 원	1,000 원

\*첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.\*

## 자본변동표

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제179(전)기 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과목	자본금	신종 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	총계
I. 2010년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	2,332,332	398,080	-	1,352,002	5,195,720	17,206,212
총포괄손익:	-	-	-	-	76,476	1,742,063	1,818,539
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	1,742,063	1,742,063
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	76,476	-	76,476
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(282)	-	(282)
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	76,758	-	76,758
소유주와의 거래 등:	-	(2,572)	-	(546)	-	(305,847)	(308,965)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(149,733)	(149,733)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(156,114)	(156,114)
(3) 신종자본증권 상환	-	(2,572)	-	-	-	-	(2,572)
(4) 주식보상비용	-	-	-	(546)	-	-	(546)
II. 2010년 12월 31일	7,928,078	2,329,760	398,080	(546)	1,428,478	6,631,936	18,715,786
III. 2011년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	2,329,760	398,080	(546)	1,428,478	6,631,936	18,715,786
총포괄손익:	-	-	-	-	(536,104)	2,004,881	1,468,777
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,004,881	2,004,881
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(536,104)	-	(536,104)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(14,281)	-	(14,281)
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	(521,823)	-	(521,823)
소유주와의 거래 등:	-	-	-	1,580	-	(982,752)	(981,172)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(478,033)	(478,033)
(2) 중간배당	-	-	-	-	-	(350,000)	(350,000)
(3) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(154,719)	(154,719)
(4) 주식보상비용	-	-	-	1,580	-	-	1,580
IV. 2011년 12월 31일	7,928,078	2,329,760	398,080	1,034	892,374	7,654,065	19,203,391

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제180(당)기 2011년 1월 1일부터 2011년 12월 31일까지

제179(전)기 2010년 1월 1일부터 2010년 12월 31일까지

주식회사 신한은행

(단위: 백만원)

과목	제180(당)기	제179(전)기
1. 영업활동으로 인한 현금흐름	3,414,679	1,025,499
(1) 영업이익	2,501,660	2,181,929
(2) 손익조정사항	(4,836,937)	(4,585,493)
1. 이자수익	(9,939,696)	(9,379,854)
2. 이자비용	5,240,502	4,961,905
3. 배당수익	(137,743)	(167,544)
(3) 현금유출입이없는손익항목	366,532	848,942
1. 단기매매금융상품관련손익	(101,601)	(95,691)
2. 외환거래손익	(39,534)	(17,666)
3. 당기손익인식지정금융상품관련손익	357	(6,002)
4. 매도가능금융자산처분손익	(644,339)	(624,618)
5. 대손상각비	632,639	1,028,393
6. 기타금융상품손상차손	98,418	127,725
7. 종업원관련비용	181,199	138,408
8. 감가상각비및기타상각비	180,662	203,858
9. 기타영업손익	58,767	94,735
10. 관계기업등투자자산처분손익	(36)	-
(4) 자산·부채의증감	994,899	(1,246,928)
1. 예치금	(1,537,277)	2,826,433
2. 단기매매금융자산	(2,401,570)	(2,113,754)
3. 파생상품자산	2,634,863	3,093,835
4. 대출채권	(10,927,642)	(7,032,711)
5. 기타자산	(646,880)	355,188
6. 예수부채	16,701,665	4,530,981
7. 단기매매금융부채	70,428	113,430
8. 파생상품부채	(2,602,550)	(3,177,325)
9. 확정급여부채	(127,268)	(117,445)
10. 총당부채	1,310	1,716
11. 기타부채	(170,180)	270,724
(5) 법인세의 납부	(320,705)	(495,223)
(6) 이자의 수취	9,676,357	9,300,788

(7) 이자의 지급	(5,104,870)		(5,146,060)
(8) 배당금의 수취	137,743		167,544
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,760,397)	2,099,007
1. 당기손익인식지정금융상품의 감소	29,312		72,038
2. 매도가능금융자산의 감소	37,328,455		33,685,147
3. 매도가능금융자산의 취득	(39,565,914)		(31,913,269)
4. 만기보유금융자산의 감소	1,590,049		2,372,164
5. 만기보유금융자산의 취득	(752,061)		(1,615,525)
6. 유형자산의 처분	19,073		22,312
7. 유형자산의 취득	(178,466)		(168,115)
8. 무형자산의 처분	-		517
9. 무형자산의 취득	(98,148)		(36,087)
10. 관계기업에대한투자자산의 처분	4,655		12,421
11. 관계기업에대한투자자산의 취득	(162,044)		(332,724)
12. 투자부동산의 처분	2,293		155
13. 매각예정자산의 처분	2,047		-
14. 기타자산의 증감	(16,159)		(45,791)
15. 기타부채의 증감	36,511		45,764
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,781,142)	(2,652,009)
1. 차입부채의 증가	15,181,294		14,706,250
2. 차입부채의 감소	(16,314,460)		(13,968,992)
3. 사채의 발행	6,037,908		5,206,240
4. 사채의 상환	(5,703,471)		(8,286,891)
5. 배당금의 지급	(982,413)		(306,054)
6. 신종자본증권의 상환	-		(2,572)
IV. 외화표시 현금 및 현금성자산에 대한 환율변동효과		(104)	(418)
V. 현금 및 현금성자산의 증가(감소)		(126,964)	472,079
VI. 기초의 현금 및 현금성자산		2,589,295	2,117,216
VII. 기말의 현금 및 현금성자산		2,462,331	2,589,295

"첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

## 재무제표에 대한 주석

2011년 12월 31일 현재

2010년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

### 1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 태평로 2가 120번지에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 863개, 국내출장소 107개, 영업장 24개, 해외지점 7개를 운영하고 있습니다.

### 2. 중요한 회계처리방침

#### (1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사의 외부감사에 관한 법률 제13조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준 위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다. 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라 한국채택국제회계기준으로의 전환일은 2010년 1월 1일입니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '연결재무제표와 별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교 표시된 전기 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다. 개시한국채택국제회계기준 재무상태표의 작성과 관련하여 당행이 적용한 회계정책과 과거회계기준에서 한국채택국제회계기준으로의 전환이 재무상태, 경영성과와 현금흐름에 미친 영향은 주석 45에 공시되어 있습니다.

#### (2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 순공정가치와 미인식된 과거근무원가를 차감한 확정급여부채

#### (3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 이는 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

#### (4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 중요한 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

#### (5) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2012년 2월 8일 이사회에서 사실상 확정되었습니다.

#### (6) 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분

당행은 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '연결재무제표와 별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과

거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 관계 기업 및 조인트벤처 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### (7) 영업부문

당행은 각 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공통자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다.

당행은 은행장을 최고의사결정자로 보고 있습니다.

#### (8) 외화환산

##### 1) 외화거래

재무제표 작성에 있어서 당행의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## 2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 당행의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

## 3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한순투자의 일부로 보아 재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.



(9) 현금 및 현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으며 다만, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(10) 비파생금융자산

금융자산은 인식 및 측정을 위하여 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산이나 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당행이 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 및 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식되고 있습니다. 단, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품과 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결정되어야 하는 파생상품을 원가로 측정하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당행이 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당행이 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당행이 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

#### (11) 금융자산의 손상

당행은 당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 또는 그 이상의 사건의 결과로 금융자산의 추정미래현금흐름이 영향을 받았을 경우 금융자산이 손상되었다고 판단합니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

##### 1) 대출채권

상각후원가로 측정되는 대출채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다.

이를 위하여 당행은 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다.

손상차손은 대손충당금계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 대손충당금에서 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

##### ① 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 당행은 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

## ② 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 발생부도율(PD: Probability of Incurred Default)과 담보 및 여신과목별명목회수율, 부도시 발생손실율(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정을 적용합니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

## 2) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 인식합니다.

## 3) 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정 미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하며, 손상차손은 장부금액에서 직접 차감합니다.

후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후 원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

## (12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

## 1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

### ① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피거래와 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행이 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

### ② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행이 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다.

### ③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

## 2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(13) 유형자산

유형자산은 최초로 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다. 다만, 유형자산 중 일부 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택 국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당행에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

당행은 매 회계연도 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
-----	------

소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 회계연도말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당행은 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접 원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당행이 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당행은 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다.

(17) 매각예정자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 (또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않습니다.

#### (18) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

#### (19) 비과생금융부채

당행은 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

##### 1) 당기손익인식금융부채



당기손익인식금융부채는 단기매매금융부채나 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정한 금융부채를 포함하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

## 2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채에는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 소멸한 경우 즉, 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

## (20) 납입자본

### 1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

### 2) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

## (21) 종업원급여

### 1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

### 2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타 장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고, 관련 채무를 직접 결제하는 데 사용할 수 있는 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 부채로 인식하고 있습니다. 부채는 관련 급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 우량회사채의 이자율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

### 3) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여

제도에서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 이자율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### 4) 해고급여

당행이 통상적인 퇴직시점 이전에 종업원을 해고할 것을 현실적인 철회가능성이 없이 명시적으로 약속하거나, 당행이 종업원에게 명예퇴직에 대한 해고급여를 제안하고 종업원이 자발적으로 제안을 수락하는 경우 해고급여를 당기손익으로 인식하고 있습니다.

#### (22) 주식기준보상

당행은 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

#### (23) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다. 부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

#### (24) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하

여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 충당부채에 포함되며, 공정가치는당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.

- 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액 (당해 금융보증계약으로부터 기대되는 지급 금액의 현재가치)
- 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익인식기준'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

## (25) 수익 · 비용의 인식

### 1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소에 한함), 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

### 2) 수수료 수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

#### ① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익인식금융상품에 해당 하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

#### ② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다. 또한, 특정한 대출약정이 체결 될 가능성이 낮고, 그 대출약정이 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 적용 범위에 해당하지 않는다면, 해당 약정수수료는 약정기간에 걸쳐 기간에 비례하여 수익으로 인식합니다.

#### ③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

#### (26) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 8개 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적 차이와 이월공제가 가능한 세무상결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게될 법인세 부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

#### (27) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 타회계계정차(신탁계정미지급금)로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

#### (28) 주당이익

당행은 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어계산하고 있습니다. 희석주당이익은 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

#### (29) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2011년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당행은 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

##### 1) 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

거래 상대방에게 양도되었지만 제거되지 아니한 금융자산에 대해 그 종류별로 자산의 성격, 장부금액 및 위험과 보상에 대한 설명을 공시하도록 하고 있습니다. 또한, 금융자산이 재무제

표에서 제거되었지만 기업이 여전히 양도자산과 관련하여 특정 위험과 보상에 노출되어 있다면 그러한 위험의 영향을 이해할 수 있도록 추가적인 공시가 요구됩니다. 동 개정내용은 2011년 7월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 동 개정 기준서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

이연법인세자산 또는 이연법인세부채 측정 시 공정가치로 측정되는 투자부동산은 반증이 없는 한 모두 매각을 통하여 회수되는 법인세효과를 반영하여 측정하도록 개정되었습니다. 동 개정내용은 2012년 1월 1일부터 의무적용됩니다. 동 개정 기준서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원 급여' 개정

입금상승률, 이자율 등의 변동에 따른 퇴직급여 부채의 증감액(보험수리적손익)을 개정전 기준서에는 당기 인식하거나 이연하여 인식할 수 있어 당행은 관련 금액을 당기손익으로 인식하였습니다. 그러나 개정된 기준서에서는 기타포괄손익만 허용하고 있습니다. 동 개정내용은 2013년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 당기 종업원급여 중 보험수리적 손익으로 인식한 금액은 111,081백만원으로 동 개정 기준서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적일 것으로 판단하고 있습니다.

4) 기업회계기준서 제1113호 '공정가치 측정' 제정

여러 개의 기준서에 분산되어 있던 공정가치 측정에 관한 규정을 동 기준서로 통합하고 공정가치 측정에 관한 구체적인 내용을 규정하고 있습니다. 동 기준서는 2013년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 의무적용됩니다. 동 개정 기준서 적용시 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

### 3. 금융상품 위험관리

#### 3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 회사의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출 약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

##### (1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 신용정책위원회에서 결정됩니다. 신용정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 신용리스크부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 신용정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로, CRO와 여신관련 사업 그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 신용리스크부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 신용리스크부는 신용정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD, LGD, EAD 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로써 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급이 부여되어 관리되는데, 개인은 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel II 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 3억이하 SOHO신용평가시스템, 기업평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사 결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사 협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고 의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, FSB연구소의 산업정보팀에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.



## (2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운영하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용VaR 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 신용리스크부에서는 신용VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 신용리스크부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 신용정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회에 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

### 1) 담보

당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

상대적으로 장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다.

또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다.

금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

### 2) 파생금융상품

당행은 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를

유지하여 관리하고 있습니다.

### 3) 일괄상계계약

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계계약을 체결함에 따라 신용 손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계계약은 일반적으로 재무상태표 상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용 위험은 범위 내에서 일괄상계계약에 의해 줄어듭니다.

일괄상계계약에 속해 있는 신용 위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

### 4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용 위험을 가지고 있습니다.

신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제 3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다.

신용 보장에 대한 약정들은 여신,보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보장시키는 한도의 미사용 비율을 나타냅니다.

신용을 보장시키는 약정에 대한 신용 위험과 관련하여, 당행은 총 미사용 약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다.

장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용 위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 단기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분		당기말	전기말	전기초	
여치금 및 대출채권(주 1,2)	은행		3,626,142	2,734,394	3,283,423
	개인	주거용무동산담보대출	39,547,887	34,561,085	32,058,570
		기타	31,740,420	31,515,351	31,484,231
		소계	71,288,307	66,076,436	63,542,801
	정부/공공기관/중앙은행		8,580,266	5,883,660	7,593,064
	기업	대기업	30,188,556	28,173,681	24,920,078
		중소기업	43,461,458	41,404,153	41,112,496
		특수금융	6,623,736	7,376,058	8,280,720
		기타	1,771	1,938	112,793
		소계	80,275,521	76,955,830	74,426,089
	합계		163,770,236	151,650,320	148,845,377
단기매매금융자산	채무증권	6,151,749	4,804,227	2,277,031	
	예치금	341,434	153,457	256,245	
	합계	6,493,183	4,957,684	2,533,276	
당기손익인식지정금융자 산	채무증권	-	30,984	96,977	
파생상품자산		2,225,948	3,683,550	4,452,926	
매도가능금융자산	채무증권	22,845,073	18,148,361	18,245,566	
만기보유금융자산	채무증권	9,457,821	10,295,843	11,052,806	
기타금융자산(주1,3)		5,392,267	4,581,254	4,766,743	
난외계정	지급보증	3,993,599	6,288,006	4,673,037	
	대출약정 및 기타 신용관련 부채	65,485,243	62,412,524	58,349,025	
	소계	69,478,842	68,700,530	63,022,062	
총 계		279,663,370	262,048,526	253,015,733	

(주 예치금 및 대출채권, 기타금융자산의 최대 노출액은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

1)

(주 신BIS협약(Basel II)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니

2) 다.

(주 미수금, 미수수익, 보증금, 미회수내국한채권, 가자금 등으로 구성되어 있습니다.

3)

(4) 예치금과 대출채권의 손상정보

1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 예치금과 대출채권의 손상 여부에 대한 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
면제 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	269,810	153,149	-	41,938	158,996	12,343	1	636,237
손상된 대출채권	-	59,315	194,245	-	657,291	511,151	276,559	-	1,898,561
소계	3,633,930	39,558,321	31,993,586	8,581,158	30,752,267	43,953,319	6,800,759	1,816	165,275,156
대손충당금	(7,788)	(10,434)	(253,166)	(892)	(563,711)	(491,861)	(177,023)	(45)	(1,504,920)
합계	3,626,142	39,547,887	31,740,420	8,580,266	30,188,556	43,461,458	6,623,736	1,771	163,770,236

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
면제 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	2,747,037	34,362,733	31,446,773	5,883,979	28,073,644	41,035,245	7,361,751	1,989	150,913,151
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	170,241	163,213	-	30,676	237,697	32,137	-	633,964
손상된 대출채권	-	35,856	135,519	-	803,758	703,293	141,738	1	1,820,165
소계	2,747,037	34,568,830	31,745,505	5,883,979	28,908,078	41,976,235	7,535,626	1,990	153,367,280
대손충당금	(12,643)	(7,745)	(230,154)	(319)	(734,397)	(572,082)	(159,568)	(52)	(1,716,960)

합계	2,734,394	34,561,085	31,515,351	5,883,660	28,173,681	41,404,153	7,376,058	1,938	151,650,320
----	-----------	------------	------------	-----------	------------	------------	-----------	-------	-------------

## &lt;제179(전)기 기초&gt;

(단위: 백만원)									
구분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동 산담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	3,284,367	31,884,921	31,440,294	7,593,247	24,200,095	40,764,753	8,288,700	112,840	147,569,217
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	-	150,223	105,934	-	128,453	281,828	52,795	18	719,251
손상된 대출채권	-	29,866	144,946	-	1,113,856	698,883	17,154	4	2,004,709
소계	3,284,367	32,065,010	31,691,174	7,593,247	25,442,404	41,745,464	8,358,649	112,862	150,293,177
대손충당금	(944)	(6,440)	(206,943)	(183)	(522,326)	(632,966)	(77,929)	(69)	(1,447,800)
합계	3,283,423	32,058,570	31,484,231	7,593,064	24,920,078	41,112,498	8,280,720	112,793	148,845,377

2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 신용건전성별 구성내역은 다음과 같습니다.

## &lt;제180(당)기 기말&gt;

(단위: 백만원)									
구분(주)	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동 산담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
등급 : 1. 우량	3,633,930	38,408,178	30,903,820	8,581,158	22,885,205	20,805,636	5,514,162	-	130,732,089
등급 : 2. 보통	-	821,018	742,372	-	7,167,833	22,477,536	997,695	1,815	32,208,269
소계	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
대손충당금	(7,788)	(4,541)	(120,046)	(892)	(245,174)	(329,737)	(135,280)	(45)	(843,503)

합계	3,626,142	39,224,655	31,526,146	8,580,266	29,807,864	42,953,435	6,376,577	1,770	162,096,855
담보에 의한 신용위험경감효과	1,652	38,798,839	11,213,640	-	6,432,219	30,547,409	1,698,423	-	88,692,182

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분(주)	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
등급 : 1. 우량	2,747,037	33,604,542	30,579,756	5,883,979	21,657,526	16,944,512	6,390,677	-	117,808,029
등급 : 2. 보통	-	758,191	867,017	-	6,416,118	24,090,733	971,074	1,989	33,105,122
소계	2,747,037	34,362,733	31,446,773	5,883,979	28,073,644	41,035,245	7,361,751	1,989	150,913,151
대손충당금	(12,643)	(4,555)	(128,459)	(319)	(276,229)	(302,514)	(104,251)	(51)	(829,021)
합계	2,734,394	34,358,178	31,318,314	5,883,660	27,797,415	40,732,731	7,257,500	1,938	150,084,130
담보에 의한 신용위험경감효과	81,856	34,131,657	10,857,489	-	5,712,855	29,069,471	1,830,902	-	81,684,230

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)									
구분(주)	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
등급 : 1. 우량	3,284,367	31,193,368	30,527,161	7,593,247	18,039,225	14,898,468	7,497,398	-	113,033,234
등급 : 2. 보통	-	691,553	913,133	-	6,160,870	25,866,285	791,302	112,840	34,535,983
소계	3,284,367	31,884,921	31,440,294	7,593,247	24,200,095	40,764,753	8,288,700	112,840	147,569,217
대손충당금	(944)	(3,207)	(112,501)	(183)	(265,644)	(306,170)	(72,242)	(65)	(762,956)
합계	3,283,423	31,881,714	31,327,793	7,593,064	23,934,451	40,458,583	8,216,458	112,775	146,806,261

담보에 의한 신용위 환경감효과	7,004	31,106,711	11,068,00	-	5,910,467	28,512,599	1,603,919	-	78,228,70
			1						1

( 예치금과 대출채권의 신용건전성은 내부신용등급 구간에 따라 분류하였습니다. 단, 정부 및 은  
 주 행은 신용등급과 관계없이 우량으로 분류합니다.  
 )



3) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 연체되었으나 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 연체 기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	개인		기업				합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
30일 이내 연체	236,556	98,208	12,293	81,654	12,343	1	441,055
30일~60일 연체	17,907	23,554	29,645	63,394	-	-	134,500
60일~90일 연체	15,347	31,359	-	13,948	-	-	60,654
90일 이상 연체	-	28	-	-	-	-	28
소계	269,810	153,149	41,938	158,996	12,343	1	636,237
대손충당금	(1,349)	(17,281)	(150)	(7,683)	(1,167)	-	(27,630)
합계	268,461	135,868	41,788	151,313	11,176	1	608,607
담보에 의한 신용위험 경감효과	268,231	54,105	3,069	124,584	1,500	-	451,489

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)						
구분	개인		기업			합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	
30일 이내 연체	152,882	81,075	29,208	153,293	8,000	424,458
30일~60일 연체	9,056	24,302	1,120	55,076	14,250	103,804
60일~90일 연체	8,303	57,635	348	26,042	9,887	102,215
90일 이상 연체	-	201	-	3,286	-	3,487
소계	170,241	163,213	30,676	237,697	32,137	633,964
대손충당금	(828)	(12,845)	(976)	(10,204)	(9,731)	(34,584)
합계	169,413	150,368	29,700	227,493	22,406	599,380
담보에 의한 신용위험 경감효과	169,799	34,678	8,411	155,948	-	368,836

## &lt;제179(전기 기초)&gt;

(단위: 백만원)							
구분	개인		기업				합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
30일 이내 연체	133,766	71,514	110,216	215,227	37,892	18	566,633
30일~60일 연체	11,377	16,714	1,471	50,284	14,903	-	94,749
60일~90일 연체	5,080	17,662	6,160	15,027	-	-	43,929
90일 이상 연체	-	44	10,606	1,290	-	-	11,940
소계	150,223	105,934	128,453	281,828	52,795	18	719,251
대손충당금	(883)	(11,020)	(5,168)	(8,650)	(1,766)	-	(27,487)
합계	149,340	94,914	123,285	273,178	51,029	18	691,764
담보에 의한 신용위험 경감효과	149,005	41,237	33,811	203,074	24,211	-	451,338

4) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 손상된 예치금과 대출채권 종류별 담보에 의한 신용위험 경감효과에의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
구분	개인		기업			합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	
손상된 대출채권	59,315	194,245	657,291	511,151	276,559	1,698,561
대손충당금	(4,544)	(115,839)	(318,387)	(154,441)	(40,576)	(633,787)
합계	54,771	78,406	338,904	356,710	235,983	1,064,774
담보에 의한 신용위험 경감효과	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	개인		기업				합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
손상된 대출채권	35,856	135,519	803,758	703,293	141,738	1	1,820,165
대손충당금	(2,362)	(88,850)	(457,192)	(259,364)	(45,586)	(1)	(853,355)
합계	33,494	46,669	346,566	443,929	96,152	-	966,810
담보에 의한 신용위험 경감효과	35,648	20,731	195,519	411,508	14,212	-	677,618

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)							
구분	개인		기업				합계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	특수금융	기타	
손상된 대출채권	29,866	144,946	1,113,856	698,883	17,154	4	2,004,709
대손충당금	(2,350)	(83,422)	(251,514)	(316,146)	(3,921)	(4)	(657,357)
합계	27,516	61,524	862,342	382,737	13,233	-	1,347,352
담보에 의한 신용위험 경감효과	29,114	24,184	111,230	312,621	-	-	477,149

(5) 채무증권의 신용등급별 구성 내역

1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무증권의 신용등급별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자 산	만기보유금융자 산	합계
AAA	743,694	-	14,255,294	8,024,237	23,023,225
AA- to AA+	1,444,244	-	5,118,235	1,117,719	7,680,198
A- to A+	2,533,155	-	1,736,404	305,454	4,575,013
Lower than A-	786,523	-	906,586	8,607	1,701,716
Unrated	644,133	-	828,554	1,804	1,474,491
합계	6,151,749	-	22,845,073	9,457,821	38,454,643

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자 산	만기보유금융자 산	합계
AAA	504,956	-	11,042,926	8,311,300	19,859,182
AA- to AA+	1,177,320	-	4,281,944	1,639,475	7,098,739
A- to A+	1,860,733	-	1,363,903	315,017	3,539,653
Lower than A-	524,534	-	624,729	30,051	1,179,314
Unrated	736,684	30,984	834,859	-	1,602,527
합계	4,804,227	30,984	18,148,361	10,295,843	33,279,415

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)					
구분	단기매매금융자산	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자 산	만기보유금융자 산	합계
AAA	377,015	-	16,136,920	10,792,880	27,306,815
AA- to AA+	-	-	95,268	59,989	155,257
A- to A+	1,313,833	-	611,692	100,376	2,025,901
Lower than A-	128,875	-	791,372	39,935	960,182

Unrated	457,308	96,977	610,314	59,626	1,224,225
합계	2,277,031	96,977	18,245,566	11,052,806	31,672,380

외부평가기관의 신용등급에 따른 유가증권의 신용건전성 기준은 다음과 같습니다.

구분	한신평	한기평	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA- to AA+	AAA	AAA	AA- to AA+	AA- to AA+	Aa3 to Aa1
A- to A+	AA- to AA+	AA- to AA+	A- to A+	A- to A+	A3 to A1
Lower than A-	Lower than AA-	Lower than AA-	Lower than A-	Lower than A-	Lower than A3
Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated

2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무증권의 신용건전성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기말	전기말	전기초
연체 및 손상되지 않은 유가증권	38,454,621	33,274,002	31,672,358
손상된 유가증권	22	5,413	22
합계	38,454,643	33,279,415	31,672,380

(6) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(7) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	695,988	236,945	5,939	3,179	924	1,118	7,106	387,422	1,338,621
정부/공공기관/중앙은행	4,972,501	107,986	-	-	-	-	-	25,780	5,106,267
예치금소계	5,668,489	344,931	5,939	3,179	924	1,118	7,106	413,202	6,444,888
<대출채권>									
은행	1,251,386	-	-	232,230	177,548	-	190,090	436,267	2,287,521
개인	71,008,240	164,939	1,098	9,396	2,604	145	8,433	93,452	71,288,307
주거용부동산담보대출	39,401,489	92,211	598	3,012	880	30	4,521	45,146	39,547,887
기타	31,606,751	72,728	500	6,384	1,724	115	3,912	48,306	31,740,420
정부/공공기관/중앙은행	3,473,999	-	-	-	-	-	-	-	3,473,999
기업	77,964,863	507,889	42,509	86,843	7,273	84,916	146,622	1,434,606	80,275,521
대기업	29,919,443	65,691	13,088	4,837	7,079	17,083	58,705	102,630	30,188,556
중소기업	42,277,555	397,845	29,421	82,005	185	10,306	87,917	576,224	43,461,458
특수금융	5,766,153	44,353	-	-	-	57,527	-	755,703	6,623,736
기타	1,712	-	-	1	9	-	-	49	1,771
대출채권소계	153,698,488	672,828	43,607	328,469	187,425	85,061	345,145	1,964,325	157,325,348
<단기매매금융자산>									
채무증권	6,151,749	-	-	-	-	-	-	-	6,151,749
금융채권	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
단기매매금융자산소계	6,151,749	-	341,434	-	-	-	-	-	6,493,183
<야드가능금융자산>									
채무증권	22,525,212	149,325	21,864	-	-	-	-	148,672	22,845,073
<만기보유금융자산>									
채무증권	9,447,412	-	-	-	1,803	-	-	8,606	9,457,821
합계	197,491,350	1,167,084	412,844	331,648	190,152	86,179	352,251	2,534,805	202,566,313

## &lt;제179(전)기 기말&gt;

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	91,372	137,421	2,265	698	300	-	23,439	165,041	420,536
정부/공공기관/중앙은행	4,109,309	-	-	-	-	-	-	14,662	4,123,971
기업	8,513	-	-	-	-	-	45,548	22,787	76,848
대기업	8,513	-	-	-	-	-	45,548	22,787	76,848
예치금소계	4,209,194	137,421	2,265	698	300	-	68,987	202,490	4,621,355
<대출채권>									
은행	1,686,911	6,814	-	301,873	144,104	-	110,205	63,951	2,313,858
개인	65,831,738	148,628	890	6,958	2,679	165	6,337	79,041	66,076,436
주거용부동산담보대출	34,439,281	77,345	870	2,177	1,115	60	2,163	38,074	34,561,085
기타	31,392,457	71,283	20	4,781	1,564	105	4,174	40,967	31,515,351
정부/공공기관/중앙은행	1,759,689	-	-	-	-	-	-	-	1,759,689
기업	74,587,857	433,383	32,636	97,527	183	35,928	66,895	1,624,573	76,878,962
대기업	27,835,825	49,520	-	17,054	-	-	17,403	177,031	28,096,833
중소기업	40,197,809	338,466	32,636	80,473	174	-	49,492	705,103	41,404,153
특수금융	6,552,499	45,374	-	-	-	35,928	-	742,257	7,376,058
기타	1,724	23	-	-	9	-	-	182	1,938
대출채권소계	143,866,195	588,825	33,526	406,358	146,966	36,093	183,437	1,767,565	147,028,965
<단기매매금융자산>									
채무증권	4,804,227	-	-	-	-	-	-	-	4,804,227
금융채권	-	-	153,457	-	-	-	-	-	153,457
단기매매금융자산소계	4,804,227	-	153,457	-	-	-	-	-	4,957,684
<달기손익인식지종금류자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	-	30,964	30,964
<매도가능금융자산>									
채무증권	17,885,886	123,935	-	-	-	-	-	138,540	18,148,361
<만기보유금융자산>									
채무증권	10,285,788	-	-	-	-	-	-	10,055	10,295,843
합계	181,051,290	850,181	189,248	407,056	147,266	36,093	252,424	2,149,634	185,083,192



<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)									
구분	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	93,718	488,751	24,921	10,554	1,474	-	7,092	148,629	775,139
정부/공공기관/중앙은행	6,766,117	-	-	-	-	-	-	75,604	6,841,721
기업	132,495	-	-	-	-	-	-	-	132,495
대기업	22,230	-	-	-	-	-	-	-	22,230
기타	110,265	-	-	-	-	-	-	-	110,265
예치금소계	6,992,330	488,751	24,921	10,554	1,474	-	7,092	224,233	7,749,355
<대출채권>									
은행	1,848,889	-	-	266,992	363,058	-	-	29,345	2,508,284
개인	63,318,155	133,806	287	7,304	2,545	210	4,933	75,561	63,542,801
주거용부동산담보대출	31,954,692	67,984	279	1,590	1,203	60	1,877	30,885	32,058,570
기타	31,363,463	65,822	8	5,714	1,342	150	3,056	44,676	31,484,231
정부/공공기관/중앙은행	751,343	-	-	-	-	-	-	-	751,343
기업	72,138,117	442,049	18,001	74,050	25	36,840	89,881	1,484,631	74,293,594
대기업	24,805,090	25,428	-	-	-	-	-	67,330	24,897,848
중소기업	39,928,878	389,430	18,000	74,050	-	1,658	89,880	610,602	41,112,496
특수금융	7,401,704	27,139	-	-	-	35,182	-	816,695	8,280,720
기타	2,445	52	1	-	25	-	1	4	2,528
대출채권소계	138,056,504	575,855	18,288	348,346	365,628	37,050	94,814	1,599,537	141,096,022
<단기매매금융자산>									
채무증권	2,277,031	-	-	-	-	-	-	-	2,277,031
금융채권	-	-	256,245	-	-	-	-	-	256,245
단기매매금융자산소계	2,277,031	-	256,245	-	-	-	-	-	2,533,276
<당기손익인식지정금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	-	96,977	96,977
<매도가능금융자산>									
채무증권	17,853,790	93,268	23,186	-	-	-	-	275,322	18,245,566
<만기보유금융자산>									
채무증권	11,042,860	-	-	-	-	-	-	9,946	11,052,806
합계	176,222,515	1,157,874	322,640	358,900	367,102	37,050	101,906	2,206,015	180,774,002

(주 지역별 구성내역은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.)

## (8) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

## &lt;제180(당기 기말)&gt;

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	1,264,567	-	-	-	-	-	74,054	-	1,338,621
정부/공공기관/중앙은행	4,987,282	-	-	-	-	-	118,985	-	5,106,267
예치금소계	6,251,849	-	-	-	-	-	193,039	-	6,444,888
<대출채권>									
은행	1,603,899	-	-	205,686	-	-	477,936	-	2,287,521
개인	-	-	-	-	-	-	-	71,288,307	71,288,307
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	39,547,887	39,547,887
기타	-	-	-	-	-	-	-	31,740,420	31,740,420
정부/공공기관/중앙은행	3,374,939	-	-	-	-	-	99,060	-	3,473,999
기업	2,587,201	31,408,702	10,639,920	13,757,289	3,980,332	3,200,672	14,701,205	-	80,275,521
대기업	1,214,292	18,228,995	3,447,193	1,099,577	1,974,099	253,785	3,970,615	-	30,188,556
중소기업	729,875	13,178,935	7,146,397	10,219,340	1,400,639	2,930,458	7,855,814	-	43,461,458
특수금융	643,034	-	46,151	2,438,325	605,594	16,612	2,874,020	-	6,623,736
기타	-	772	179	47	-	17	756	-	1,771
대출채권소계	7,566,039	31,408,702	10,639,920	13,962,975	3,980,332	3,200,672	15,278,201	71,288,307	157,325,346
<단기매매금융자산>									
채무증권	3,247,781	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,151,749
금융채권	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
단기매매금융자산소계	3,589,215	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,493,183
<매도가능금융자산>									
채무증권	15,531,614	779,529	163,933	670,480	146,217	-	5,553,300	-	22,845,073
<만기보유금융자산>									
채무증권	3,036,129	9,999	-	321,185	185,158	-	5,903,350	-	9,457,821
합계	35,976,846	32,847,350	11,062,716	16,055,795	4,334,240	3,260,595	27,720,464	71,288,307	202,566,313

## &lt;제179(전)기 기말&gt;

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스 업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	330,838	-	-	-	-	-	89,698	-	420,536
정부/공공기관/중앙은행	4,120,035	-	-	-	-	-	3,936	-	4,123,971
기업	8,528	-	-	-	-	-	68,320	-	76,848
대기업	8,528	-	-	-	-	-	68,320	-	76,848
예치금소계	4,459,401	-	-	-	-	-	161,954	-	4,621,355
<대출채권>									
은행	1,523,599	19,996	-	320,092	5,992	-	444,179	-	2,313,858
개인	-	-	-	-	-	-	-	66,076,436	66,076,436
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	34,561,085	34,561,085
기타	-	-	-	-	-	-	-	31,515,351	31,515,351
정부/공공기관/중앙은행	1,712,215	-	-	-	-	-	47,474	-	1,759,689
기업	3,478,747	29,084,704	10,225,942	13,081,217	4,414,177	2,853,848	13,740,347	-	76,878,982
대기업	1,755,826	16,578,187	3,200,270	952,624	1,949,141	273,714	3,387,071	-	28,095,833
중소기업	911,724	12,480,259	6,982,603	9,399,726	1,587,516	2,554,719	7,587,606	-	41,404,153
특수금융	911,194	25,640	42,928	2,728,695	877,520	25,398	2,764,683	-	7,376,058
기타	3	618	141	172	-	17	987	-	1,938
대출채권소계	6,714,561	29,104,700	10,225,942	13,401,309	4,420,169	2,853,848	14,232,000	66,076,436	147,028,965
<단기매매금융자산>									
채무증권	2,960,686	328,661	109,781	397,789	49,575	-	957,735	-	4,804,227
금융채권	153,457	-	-	-	-	-	-	-	153,457
단기매매금융자산소계	3,114,143	328,661	109,781	397,789	49,575	-	957,735	-	4,957,684
<당기손익인식지정금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	30,984	-	30,984
<매도가능금융자산>									
채무증권	10,196,554	690,158	142,282	534,905	289,280	-	6,295,182	-	18,148,361
<만기보유금융자산>									
채무증권	3,414,692	9,994	-	261,430	184,903	-	6,424,824	-	10,295,843
합계	27,899,351	30,133,513	10,478,005	14,595,433	4,943,927	2,853,848	28,102,679	66,076,436	185,083,192

## &lt;제179(전기 기초)&gt;

(단위: 백만원)									
구분	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스 업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	675,321	-	-	-	-	-	99,818	-	775,139
정부/공공기관/중앙은행	6,317,814	-	-	-	-	-	523,907	-	6,841,721
기업	11,029	-	-	-	-	-	121,466	-	132,495
대기업	11,029	-	-	-	-	-	11,201	-	22,230
기타	-	-	-	-	-	-	110,265	-	110,265
예치금소계	7,004,164	-	-	-	-	-	745,191	-	7,749,355
<대출채권>									
은행	963,170	19,996	9,998	1,125,500	-	-	389,620	-	2,508,284
개인	-	-	-	-	-	-	-	63,542,801	63,542,801
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	32,058,570	32,058,570
기타	-	-	-	-	-	-	-	31,484,231	31,484,231
정부/공공기관/중앙은행	633,382	-	-	-	-	-	117,961	-	751,343
기업	4,655,463	26,721,191	9,162,362	13,303,923	5,092,921	2,552,782	12,804,952	-	74,293,594
대기업	2,251,131	13,892,762	2,563,030	966,564	2,018,576	263,487	2,942,298	-	24,897,848
중소기업	747,712	12,769,850	6,568,883	9,346,170	1,952,277	2,278,060	7,449,546	-	41,112,498
특수금융	1,656,620	57,598	30,000	2,991,138	1,122,068	11,193	2,412,105	-	8,280,720
기타	-	981	449	53	-	42	1,003	-	2,528
대출채권소계	6,252,015	26,741,187	9,172,360	14,429,423	5,092,921	2,552,782	13,312,533	63,542,801	141,096,022
<단기태매금융자산>									
채무증권	1,739,780	189,108	29,882	9,964	-	-	308,297	-	2,277,031
금융채권	256,245	-	-	-	-	-	-	-	256,245
단기태매금융자산소계	1,996,025	189,108	29,882	9,964	-	-	308,297	-	2,533,276
<당기손익인식지정금융자산>									
채무증권	-	-	-	-	-	-	96,977	-	96,977
<매도가능금융자산>									
채무증권	10,980,709	591,850	144,865	181,147	304,674	-	6,042,321	-	18,245,566
<만기보유금융자산>									
채무증권	4,762,664	9,989	-	233,710	184,662	-	5,861,781	-	11,052,806
합계	30,995,577	27,532,134	9,347,107	14,854,244	5,582,257	2,552,782	26,367,100	63,542,801	180,774,002

(주 산업별 구성내역은 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.  
)

### 3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 트레이딩 포지션(Trading Position)은 금리, 주가, 환율 등과 관련된 위험에 노출되어 있고, 비트레이딩 포지션(Non-trading Position)은 대부분 금리위험에 노출되어 있습니다. 그러므로 당행은 시장위험을 트레이딩 포지션과 비트레이딩 포지션에서 발생하는 위험으로 나누어 각각 관리하고 있습니다.

당행은 ALM위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크총괄부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. ALM위원회는 운용 부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고있으며, 리스크총괄부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, ALM위원회 및 리스크관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크총괄부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 이전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

#### (1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 의미합니다.

트레이딩 포지션의 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 Front시스템에 Deal을 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR(Value at Risk) 방법론을 적용하여 99% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다.

VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계학적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99%의 확신의 수준에서 당행이 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클수 있는통계학적인 가능성(1%)이 존재합니다.

VaR 모델은 포지션이 완료될 때(10일)까지 특정 보유 주기를 가정하고 있습니다. 이는 보유 주기 이후에 발생하는 시장 움직임이 과거에 10일 주기 이상 발생하였던 유사한 패턴을 따른다고 가정하고 있습니다.

과거 움직임에 대한 당행의 평가는 과거 5년간의 데이터를 기초로 하고 있고, 현재 포지션에서 금리, 주가, 환율, 옵션변동성의 역사적 변화를 직접적으로 적용하는 역사적인 시뮬레이션 방법을 사용하고 있습니다. 또한 VaR 계산상에서 사용되는 가정과 매개변수의 유효성을 테스트하는 것을 정기적으로 모니터링하고 있으며, 이 방법의 적용은 더 큰 시장 움직임에 대한 현상의 한계의 범위를 넘어서는 손실을 예방하지는않습니다.

당행의 VaR 한도는 매년 이사회에 의해 설정되며, 이 한도에 대한 실제 최대노출액은 매일 검토됩니다. VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링되고 있고, 모든 사후검증 결과는 이사회에 보고됩니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구분	평균	최대	최소	당기말
금리 위험	24,791	37,239	19,646	23,275
주가 위험	14,566	24,581	6,433	16,534
환율 위험(주)	44,582	77,103	10,370	66,920
옵션 변동성 위험	370	850	70	237
분산효과	(41,847)	(73,845)	(6,202)	(43,999)
Total VaR	42,462	65,928	30,317	62,967

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구분	평균	최대	최소	전기말
금리 위험	26,503	44,391	13,305	33,572
주가 위험	9,709	16,658	6,607	11,430
환율 위험(주)	66,697	121,427	45,815	46,136
옵션 변동성 위험	458	781	212	497
분산효과	(38,899)	(75,645)	(25,712)	(51,408)
Total VaR	64,468	107,612	40,227	40,227

(주 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.)

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 VaR를 관리하고 있으며상기의 VaR는 연결재무제표 기준으로 산출되었습니다.



(2) 비트레이딩 포지션의 시장위험 관리

비트레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리 위험입니다. 그러므로 비트레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 ALM위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 중금시장부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부는 ALM위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM시스템(OFSA)을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리VaR, 금리EaR, 금리갭 비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 역사적인 금리시나리오에 의하여 발생하는 순자산가치의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대손실예상액인 금리VaR(Value at Risk)를 확률론적으로 평가·관리합니다. 또한, 자금량 시나리오를 바탕으로 하여, 과거 기준금리와 연평균금리와의 변동성을 활용한 역사적인 금리시나리오에 의해 발생하는 순이자이익의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 순이자이익 감소예상액인 금리EaR(Earning at Risk)을 확률론적으로 평가·관리합니다.

또한 국제결제은행(BIS)에서 제시한 표준방법론에 따라, 만기구간별 표준 수정듀레이션 및 금리 변동성을 이용하여 금리 VaR를 산출하고, 만기구간별 충격기간 및 금리변동성을 이용하여 금리 EaR을 산출하고 있습니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리VaR 및 금리EaR

당기말과 전기말 및 전기초 현재 BIS에서 제시한 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR 및 금리 EaR 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기말	전기말	전기초
금리 VaR	635,186	505,612	505,491
금리 EaR	229,146	295,855	299,997

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. ALM위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행 금융공학센터에서 전행의 환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 중국 위안화(CNY), 유로화(EUR) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<b>&lt;자 산&gt;</b>						
현금및예치금	1,123,325	132,865	77,752	21,701	219,256	1,574,899
단기매대금융자산	-	-	-	-	341,434	341,434
파생상품자산	299,152	4	8,679	-	309	308,144
대출채권	11,693,759	2,478,563	965,252	-	996,460	16,134,034
매도가능금융자산	892,348	29,810	136	-	66,267	988,561
만기보유금융자산	1,803	-	-	-	8,607	10,410
기타금융자산	780,006	42,761	131,699	63	122,354	1,076,883
자산총계	14,790,393	2,684,003	1,183,518	21,764	1,754,687	20,434,365
<b>&lt;부 채&gt;</b>						
예수부채	3,032,738	2,783,265	323,633	8,753	362,600	6,510,989
단기매대금융부채	-	-	-	-	414,088	414,088
파생상품부채	170,485	635	244	-	116	171,480
차입부채	8,010,025	671,504	897,841	403	423,656	10,003,429
사채	2,649,509	-	-	-	360,238	3,009,747
기타금융부채	855,842	76,966	153,589	7	173,569	1,259,973
부채총계	14,718,599	3,532,370	1,375,307	9,163	1,734,267	21,369,706
순난내계정	71,794	(848,367)	(191,789)	12,601	20,420	(935,341)
난외 파생상품 노출액	878,955	322,025	139,683	(11,561)	74,383	1,403,485
외화 순 노출액	950,749	(526,342)	(52,106)	1,040	94,803	468,144

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<자 산>						
현금및예치금	949,344	101,896	63,387	12,025	205,718	1,332,370
단기매매금융자산	-	-	-	-	153,457	153,457
당기손익인식지정 금융자산	30,984	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	229,835	4	7,401	-	23	237,263
대출채권	10,421,867	3,082,095	860,881	-	913,756	15,278,599
매도가능금융자산	1,030,218	28,294	138	-	49,294	1,107,944
만기보유금융자산	-	-	-	-	10,055	10,055
기타금융자산	465,942	63,264	62,487	5	102,012	693,710
자산총계	13,128,190	3,275,553	994,294	12,030	1,434,315	18,844,382
<부 채>						
예수부채	3,069,994	519,372	205,217	7,789	288,011	4,090,383
단기매매금융부채	-	-	-	-	198,619	198,619
파생상품부채	254,098	1,174	3,122	-	283	258,677
차입부채	6,510,606	3,607,066	941,824	-	17,460	11,076,956
사채	2,228,732	-	-	-	248,277	2,477,009
기타금융부채	986,841	54,131	66,509	31	59,787	1,167,299
부채총계	13,050,271	4,181,743	1,216,672	7,820	812,437	19,268,943
순난내계정	77,919	(906,190)	(222,378)	4,210	621,878	(424,561)
난외 파생상품 노출액	963,243	435,531	156,084	-	(567,903)	986,955
외화 순 노출액	1,041,162	(470,659)	(66,294)	4,210	53,975	562,394

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)						
구분	USD	JPY	EUR	CNY	Other	Total
<자산>						
현금및예치금	1,358,622	92,993	59,008	8,260	152,612	1,671,495
단기매매금융자산	-	-	-	-	256,245	256,245
당기손익인식지정 금융자산	96,977	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	164,347	43	13,551	-	125	178,066
대출채권	9,404,633	2,475,551	632,250	-	718,486	13,230,920
매도가능금융자산	1,257,870	48,924	-	-	37,265	1,344,059
만기보유금융자산	-	-	-	-	9,947	9,947
기타금융자산	1,056,221	86,299	14,537	9	31,337	1,188,403
자산총계	13,338,670	2,703,810	719,346	8,269	1,206,017	17,976,112
<부채>						
예수부채	4,142,999	533,891	126,220	3,440	302,297	5,108,847
단기매매금융부채	-	-	-	-	318,969	318,969
파생상품부채	449,532	1,579	10,200	-	-	461,311
차입부채	5,023,053	3,374,904	391,703	-	6,991	8,796,651
사채	1,621,235	-	-	-	575,742	2,196,977
기타금융부채	924,945	252,182	46,077	-	23,736	1,246,940
부채총계	12,161,764	4,162,556	574,200	3,440	1,227,735	18,129,695
순난내계정	1,176,906	(1,458,746)	145,146	4,829	(21,718)	(153,583)
난외 파생상품 노출액	239,602	1,212,882	(195,791)	-	25,397	1,282,090
외화 순 노출액	1,416,508	(245,864)	(50,645)	4,829	3,679	1,128,507

### 3-3. 유동성위험

당행은 ALM위원회에서 유동성위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도내에서 국외점포를 비롯한 자회사와 자금부, 신탁부, 종금시장부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부는 ALM위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험허용한도를 모니터링하며 은행전체 유동성위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성 위험을 관리하고 있습니다.

- 1) 충분한 양의 자금을 필요한 시점에, 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 2) 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 3) 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 4) 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 5) 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 6) 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든지 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

당행의 금융자산과 금융부채를 재무상태표일로부터 계약 만기일까지의 잔여기간에 따라 만기별로 구분한 표는 다음과 같습니다. 아래 표에 표시된 현금흐름은 현재가치할인을 하지 않은 금액입니다. 만기가 12개월 이내에 도래하는 잔액은 할인의 효과가 중요하지 아니하므로 장부금액과 동일합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품자산과 금융상품부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금및예치금	7,614,589	59,371	790,219	24,409	9,855	-	8,498,443
단기매매금융자산	7,434,774	-	-	-	-	-	7,434,774
파생상품자산	2,099,010	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,041,473
대출채권	16,597,790	23,306,499	27,244,399	37,592,880	38,723,285	41,532,202	184,997,055
매도가능금융자산	25,275,956	-	-	-	-	1,724,332	27,000,288
만기보유금융자산	137,786	599,429	350,992	1,401,725	6,906,099	1,676,573	11,072,604
기타금융자산	2,477,909	-	-	-	3,082,335	-	5,560,244
자산총계	61,637,814	24,421,954	28,454,836	39,152,600	49,824,268	46,113,409	249,604,881
<b>&lt;부채&gt;</b>							
예수부채	71,425,937	14,370,032	13,803,758	52,342,252	9,153,262	1,665,429	162,760,670
단기매매금융부채	602,592	-	-	-	-	-	602,592
파생상품부채	1,689,155	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,290,016
차입부채	3,488,809	3,264,769	2,247,023	1,647,960	2,809,535	688,690	14,146,786
시채	570,751	732,787	2,226,915	3,641,038	11,026,845	4,123,863	22,322,199
기타금융부채	10,531,610	-	-	-	129,075	-	10,660,685
부채총계	88,308,854	18,443,192	18,349,457	57,764,225	23,896,234	7,020,986	213,782,948

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금및예치금	6,890,381	139,109	16,090	23,227	11,624	-	7,080,431
단기매매금융자산	4,957,684	-	-	-	-	-	4,957,684
당기손익인식지정금융자산	30,984	-	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	3,565,102	261,007	55,990	90,588	1,475,516	785,986	6,234,189
대출채권	17,032,887	23,449,192	25,325,706	34,921,256	35,999,318	32,417,944	169,146,303

예도가능금융자산	22,396,087	-	-	-	-	2,385,464	24,781,551
한기보유금융자산	105,082	254,524	369,387	1,242,145	8,433,389	1,824,771	12,229,298
기타금융자산	2,340,837	-	-	-	2,441,365	-	4,782,202
자산총계	57,319,044	24,103,832	25,767,173	36,277,216	48,361,212	37,414,165	229,242,642
<부채>							
예수부채	64,952,225	11,408,552	11,756,419	49,596,351	5,029,634	1,087,304	143,830,485
단기매대금융부채	502,350	-	-	-	-	-	502,350
파생상품부채	3,269,241	134,973	28,954	46,845	666,761	403,860	4,550,634
차입부채	3,950,829	1,942,725	2,038,894	1,890,297	4,805,052	903,836	15,531,633
사채	463,780	1,208,491	1,369,757	3,120,869	11,639,840	3,731,200	21,533,937
기타금융부채	10,297,084	-	-	-	121,642	-	10,418,726
부채총계	83,435,509	14,694,741	15,194,024	54,654,362	22,262,929	6,126,200	196,367,765



<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)							
구분	1월이하	1월~3월	3월~6월	6월~1년	1년~5년	5년초과	합계
<b>&lt;자산&gt;</b>							
현금및예치금	9,270,459	26,485	16,796	125	137,253	-	9,453,118
단기매매금융자산	2,576,273	-	-	-	-	-	2,576,273
당기손익인식지정금융자산	96,977	-	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	4,387,241	300,150	64,387	104,173	1,785,465	982,434	7,623,850
대출채권	14,375,730	22,823,308	24,302,216	35,719,547	34,396,598	29,883,716	161,501,115
매도가능금융자산	22,638,727	-	-	-	-	3,278,052	25,916,779
만기보유금융자산	174,304	492,465	573,476	1,624,237	8,259,501	2,017,163	13,141,146
기타금융자산	2,851,568	-	-	-	2,145,080	-	4,996,648
자산총계	56,371,279	23,644,408	24,956,875	37,448,082	46,723,897	36,161,365	225,305,906
<b>&lt;부채&gt;</b>							
예수부채	57,218,331	10,341,554	12,635,692	52,620,893	5,958,167	755,885	139,530,522
단기매매금융부채	318,969	-	-	-	-	-	318,969
파생상품부채	4,146,643	146,015	31,322	50,677	875,592	496,209	5,746,458
차입부채	4,345,492	1,898,439	1,851,690	1,485,169	4,602,873	640,951	14,824,614
사채	936,610	1,527,108	2,591,426	2,945,808	12,426,526	5,468,038	25,895,516
기타금융부채	10,134,158	-	-	-	87,117	-	10,221,275
부채총계	77,100,203	13,913,116	17,110,130	57,102,547	23,950,275	7,361,083	196,537,354

(주 표시된 금액은 금융상품자산 및 금융상품부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다.)

1)

(주 확인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능

2) 한도기매매 금융상품과 담보 등으로 처분제한된 자산을 제외한 매도가능금융자산은 1개월이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 사채발행, 음자담보 등 금융 보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용 공여의 경우 약정 만기가 존재하나, 거래 상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분	당기말	전기말	전기초
지급보증	3,993,599	6,288,006	4,673,037

대출약정 및 기타 신용관련 부채	65,485,243	62,412,524	58,349,025
합 계	69,478,842	68,700,530	63,022,062

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간말 현재 고시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부전문평가기관의 평가결과를 이용합니다. 당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율 스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

(1) 상각후원가로 측정하는 금융상품

상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과, 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대응치로 장부금액을 사용하였습니다.
대출채권	대출채권의 공정가치는 수취할것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
만기보유증권	한국자산평가(주), KIS채권평가(주)가 제공하는 최근거래일의 기준단가 중 작은 값을 공정가치로 산출하였습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장 이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	활성시장 가격을 기초로 하고 있습니다. 활성시장 가격이 유효하지 않는 경우, 계약상 현금흐름을 시장 이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
계 정 과 목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,038,877	-	-	2,038,877	2,038,877
	예치금	6,447,360	-	(2,472)	6,444,888	6,444,888
	소계	8,486,237	-	(2,472)	8,483,765	8,483,765
대출채권	가계대출	65,228,238	127,554	(203,379)	65,152,413	65,506,068
	기업대출	86,439,694	46,636	(1,279,287)	85,207,043	86,926,533
	공공및기타자금대출	4,880,420	404	(14,582)	4,866,242	4,895,543
	은행간자금대출	2,104,850	-	(5,200)	2,099,650	2,114,957
	소계	158,653,202	174,594	(1,502,448)	157,325,348	159,443,101
만기보유증권	국공채	5,201,224	-	-	5,201,224	5,416,991
	금융채	1,227,907	-	-	1,227,907	1,254,980
	회사채	3,028,690	-	-	3,028,690	3,101,431
	소계	9,457,821	-	-	9,457,821	9,773,402
기타금융자산		5,560,244	(91,948)	(76,029)	5,392,267	5,494,350
자산총계		182,157,504	82,646	(1,580,949)	180,659,201	183,194,618
예수부채	요구불예수부채	48,171,324	-	-	48,171,324	48,171,324
	기한부예수부채	99,004,891	-	-	99,004,891	99,220,064
	망도성예금증서	2,462,900	-	-	2,462,900	2,531,026
	발행어음예수부채	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	어음관리계좌수탁금	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	기타	71,153	-	-	71,153	71,216
	소계	156,151,617	-	-	156,151,617	156,434,536
차입부채	콜머니	674,880	-	-	674,880	674,880
	매출어음	99,207	-	-	99,207	98,443
	환매조건부채권매도	544,089	-	-	544,089	544,089
	차입부채	12,268,490	(4,129)	-	12,264,361	12,280,342
	외화수탁금	232,372	-	-	232,372	232,557
	소계	13,819,038	(4,129)	-	13,814,909	13,830,311

사채	원화사채	15,722,224	(41,336)	-	15,680,888	15,603,478
	외화사채	3,009,747	(9,701)	-	3,000,046	3,079,345
	소계	18,731,971	(51,037)	-	18,680,934	18,682,823
기타금융부채		10,738,085	(2,464)	-	10,735,621	10,799,999
부채총계		199,440,711	(57,630)	-	199,383,081	199,747,669

## &lt;제179(전기 기말)&gt;

(단위: 백만원)						
계 정 과 목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	2,448,032	-	-	2,448,032	2,448,032
	예치금	4,627,045	-	(5,690)	4,621,355	4,621,355
	소계	7,075,077	-	(5,690)	7,069,387	7,069,387
대출채권	가계대출	60,858,820	64,558	(178,208)	60,745,170	60,785,033
	기업대출	83,625,064	(14,128)	(1,515,536)	82,095,400	83,419,883
	공공및기타자금대출	2,691,431	56	(10,467)	2,681,020	2,693,381
	은행간자금대출	1,514,434	-	(7,059)	1,507,375	1,516,654
	소계	148,689,749	50,486	(1,711,270)	147,028,965	148,414,951
만기보유증권	국공채	5,608,249	-	-	5,608,249	5,799,060
	금융채	1,533,734	-	-	1,533,734	1,580,118
	회사채	3,153,860	-	-	3,153,860	3,230,610
	소계	10,295,843	-	-	10,295,843	10,609,788
기타금융자산		4,782,202	(112,471)	(88,477)	4,581,254	4,691,470
자산총계		170,842,871	(61,985)	(1,805,437)	168,975,449	170,785,596
예수부채	요구불예수부채	46,257,270	-	-	46,257,270	46,257,270
	기한부예수부채	84,139,926	-	-	84,139,926	84,287,492
	양도성예금증서	2,848,433	-	-	2,848,433	3,033,272
	발행어음예수부채	4,494,294	-	-	4,494,294	4,493,977
	어음관리계좌수탁금	1,628,543	-	-	1,628,543	1,628,543
	기타	99,386	-	-	99,386	99,783
	소계	139,467,852	-	-	139,467,852	139,800,337
차입부채	골어니	909,309	-	-	909,309	909,309
	매출어음	48,929	-	-	48,929	48,701
	환매조건부채권매	340,174	-	-	340,174	340,177

	도					
	차입부채	13,433,328	(3,982)	-	13,429,346	13,620,381
	외환수탁금	218,591	-	-	218,591	218,516
	소계	14,950,331	(3,982)	-	14,946,349	15,137,084
사채	원화사채	15,793,689	(15,438)	-	15,778,251	15,686,382
	외화사채	2,477,009	(6,453)	-	2,470,556	2,465,653
	소계	18,270,698	(21,891)	-	18,248,807	18,152,035
기타금융부채		10,530,525	(3,114)	-	10,527,411	10,493,075
부채총계		183,219,406	(28,987)	-	183,190,419	183,582,531

<제179(전)기 기초>

(단위: 백만원)						
계 정 과 목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	총당금	합계	
현금및예치금	현금	1,690,567	-	-	1,690,567	1,690,567
	예치금	7,751,837	-	(2,482)	7,749,355	7,749,355
	소계	9,442,404	-	(2,482)	9,439,922	9,439,922
대출채권	가계대출	58,553,868	33,581	(142,208)	58,445,241	58,557,837
	기업대출	80,735,438	(71,873)	(1,291,628)	79,371,937	79,726,113
	공공및기타자금대출	2,159,076	8	(11,276)	2,147,808	2,158,984
	은행간자금대출	1,131,242	-	(206)	1,131,036	1,132,879
	소계	142,579,624	(38,284)	(1,445,318)	141,096,022	141,575,813
민기보유증권	국공채	5,331,095	-	-	5,331,095	5,461,057
	금융채	3,331,442	-	-	3,331,442	3,398,234
	회사채	2,390,269	-	-	2,390,269	2,431,024
	소계	11,052,806	-	-	11,052,806	11,290,315
기타금융자산		4,996,647	(116,623)	(113,281)	4,766,743	4,806,133
자산총계		168,071,481	(154,907)	(1,561,081)	166,355,493	167,112,183
예수부채	요구불예수부채	44,143,391	-	-	44,143,391	44,143,391
	기한불예수부채	76,684,960	-	-	76,684,960	76,813,419
	망도성예금증서	7,356,996	-	-	7,356,996	7,807,371
	발행어음예수부채	5,324,541	-	-	5,324,541	5,324,197
	어음관리계좌수탁금	1,311,767	-	-	1,311,767	1,311,767
	기타	144,332	-	-	144,332	145,036
	소계	134,965,987	-	-	134,965,987	135,545,181
차입부채	콜머니	1,953,996	-	-	1,953,996	1,953,996
	매출어음	68,391	-	-	68,391	68,107
	환매조건부채권매도	612,910	-	-	612,910	613,137
	차입부채	11,429,177	(4,490)	-	11,424,687	11,481,269
	외화수탁금	197,585	-	-	197,585	197,684
	소계	14,262,059	(4,490)	-	14,257,569	14,314,193
사채	원화사채	18,960,940	(20,673)	-	18,940,267	18,492,104
	외화사채	2,196,977	(5,739)	-	2,191,238	2,357,380
	소계	21,157,917	(26,412)	-	21,131,505	20,849,484

기타금융부채	10,304,147	(4,181)	-	10,299,966	10,281,072
부채총계	180,690,110	(35,083)	-	180,655,027	180,989,930



(2) 금융상품의 평가수준별 공정가치 분류

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.

- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융상품자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은다음과 같습니다.

<제180(당)기 기말>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
단기매매금융자산	채무증권	334,219	5,817,530	-	6,151,749
	지분증권	39,941	901,650	-	941,591
	금에치금	341,434	-	-	341,434
	소계	715,594	6,719,180	-	7,434,774
파생상품자산	매매목적	16	1,678,633	281,469	1,960,118
	위험회피목적	-	206,438	59,392	265,830
	소계	16	1,885,071	340,861	2,225,948
매도가능금융자산	채무증권	6,380,325	16,464,748	-	22,845,073
	지분증권	2,198,743	635,351	1,321,121	4,155,215
	소계	8,579,068	17,100,099	1,321,121	27,000,288
금융상품자산총계		9,294,678	25,704,350	1,661,982	36,661,010
단기매매금융부채	매도유가증권	188,504	-	-	188,504
	금에수부채	414,088	-	-	414,088
	소계	602,592	-	-	602,592
파생상품부채	매매목적	4	1,598,676	70,587	1,669,267
	위험회피목적	-	48,715	67,067	115,782
	소계	4	1,647,391	137,654	1,785,049
금융상품부채총계		602,596	1,647,391	137,654	2,387,641

## &lt;제179(전)기 기말&gt;

(단위: 백만원)					
구분		수준 1	수준 2	수준 3	합계
단기매대금융자산	채무증권	317,190	4,487,037	-	4,804,227
	금융채권	153,457	-	-	153,457
	소계	470,647	4,487,037	-	4,957,684
당기손익인식지정금융자산	채무증권	-	-	30,984	30,984
파생상품자산	매매목적	-	3,298,514	165,151	3,463,665
	위험회피목적	-	161,731	58,154	219,885
	소계	-	3,460,245	223,305	3,683,550
매도가능금융자산	채무증권	6,782,321	11,366,040	-	18,148,361
	지분증권	2,553,124	2,532,535	1,547,531	6,633,190
	소계	9,335,445	13,898,575	1,547,531	24,781,551
금융상품자산총계		9,806,092	21,845,857	1,801,820	33,453,769
단기매대금융부채	매도유가증권	303,731	-	-	303,731
	금융채권	198,619	-	-	198,619
	소계	502,350	-	-	502,350
파생상품부채	매매목적	30	3,158,123	58,630	3,216,783
	위험회피목적	-	48,667	51,642	100,309
	소계	30	3,206,790	110,272	3,317,092
금융상품부채총계		502,380	3,206,790	110,272	3,819,442

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)					
구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
단기매대금융자산	채무증권	109,784	2,167,247	-	2,277,031
	지분증권	42,997	-	-	42,997
	금예치금	256,245	-	-	256,245
	소계	409,026	2,167,247	-	2,576,273
당기손익인식지정금융자산	채무증권	-	-	96,977	96,977
파생상품자산	매매목적	290	4,114,629	155,671	4,270,590
	위험회피목적	-	169,892	12,444	182,336
	소계	290	4,284,521	168,115	4,452,926
매도가능금융자산	채무증권	6,999,734	11,245,607	225	18,245,566
	지분증권	2,628,244	3,217,459	1,825,510	7,671,213
	소계	9,627,978	14,463,066	1,825,735	25,916,779
금융상품자산총계		10,037,294	20,914,834	2,090,827	33,042,955
단기매대금융부채	금예수부채	318,969	-	-	318,969
파생상품부채	매매목적	522	3,961,735	127,639	4,089,896
	위험회피목적	-	80,029	113,074	193,103
	소계	522	4,041,764	240,713	4,282,999
금융상품부채총계		319,491	4,041,764	240,713	4,601,968

(3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역  
 당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자 산	순파생상품	합계
기초금액	30,984	1,547,531	113,033	1,691,548
총손익				
당기손익인식금액	(1,671)	301,061	95,315	394,705
기타포괄손익인식금액	-	(177,314)	-	(177,314)
매입	-	165,155	32,198	197,353
결제	(29,313)	(514,194)	(109,684)	(653,191)
수준 3으로 또는 수준 3으로부터의 이 동	-	(1,118)	72,345	71,227
기말금액	-	1,321,121	203,207	1,524,328

<제179(전기)>

(단위: 백만원)				
구 분	당기손익인식지정 금융자산	매도가능금융자 산	순파생상품	합계
기초금액	96,977	1,825,735	(72,598)	1,850,114
총손익				
당기손익인식금액	1,664	25,565	100,397	127,626
기타포괄손익인식금액	-	(243,546)	-	(243,546)
매입	-	66,982	36,473	103,455
결제	(67,657)	(127,205)	19,307	(175,555)
수준 3으로 또는 수준 3으로부터의 이 동	-	-	29,454	29,454
기말금액	30,984	1,547,531	113,033	1,691,548

(4) 당기와 전기 중 이연하여 인식한 거래당일(day 1) 손익은 없습니다.

(5) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 주석 2에서 설명하고 있습니다. 당기말과 전기말 및 전기초 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)						
금융자산	당기손익금융자산	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
	단기매매 금융자산					
예치금	-	-	-	6,444,888	-	6,444,888
단기매매금융자산	7,434,774	-	-	-	-	7,434,774
파생상품자산	1,960,118	-	-	-	265,830	2,225,948
대출채권	-	-	-	157,325,348	-	157,325,348
매도가능금융자산	-	27,000,288	-	-	-	27,000,288
만기보유금융자산	-	-	9,457,821	-	-	9,457,821
기타금융자산	-	-	-	5,392,267	-	5,392,267
금융자산 총계	9,394,892	27,000,288	9,457,821	169,162,503	265,830	215,281,334

(단위: 백만원)				
금융부채	당기손익금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
	단기매매 금융부채			
예수부채	-	156,151,617	-	156,151,617
단기매매금융부채	602,592	-	-	602,592
파생상품부채	1,669,267	-	115,782	1,785,049
차입부채	-	13,814,909	-	13,814,909
사채	-	18,680,934	-	18,680,934
기타금융부채	-	10,735,621	-	10,735,621
금융부채 총계	2,271,859	199,383,081	115,782	201,770,722

## &lt;제179(전)기 기말&gt;

(단위: 백만원)							
금융자산	당기손익금융자산		매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
	단기매매 금융자산	당기손익인 식 지정금융자 산					
예치금	-	-	-	-	4,621,355	-	4,621,355
단기매매금융자산	4,957,684	-	-	-	-	-	4,957,684
당기손익인식지정 금융자산	-	30,984	-	-	-	-	30,984
파생상품자산	3,463,665	-	-	-	-	219,885	3,683,550
대출채권	-	-	-	-	147,028,965	-	147,028,965
매도가능금융자산	-	-	24,781,551	-	-	-	24,781,551
만기보유금융자산	-	-	-	10,295,843	-	-	10,295,843
기타금융자산	-	-	-	-	4,581,254	-	4,581,254
금융자산 총계	8,421,349	30,984	24,781,551	10,295,843	156,231,574	219,885	199,981,186

(단위: 백만원)				
금융부채	당기손익금융부채	상각추원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
	단기매매 금융부채			
예수부채	-	139,467,852	-	139,467,852
단기매매금융부채	502,350	-	-	502,350
파생상품부채	3,216,783	-	100,309	3,317,092
차입부채	-	14,946,349	-	14,946,349
사채	-	18,248,807	-	18,248,807
기타금융부채	-	10,527,411	-	10,527,411
금융부채 총계	3,719,133	183,190,419	100,309	187,009,861

## &lt;제179(전)기 기초&gt;

(단위: 백만원)							
금융자산	당기손익금융자산		매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생자산	합 계
	단기매매 금융자산	당기손익인식 지정금융자산					
예치금	-	-	-	-	7,749,355	-	7,749,355
단기매매금융자산	2,576,273	-	-	-	-	-	2,576,273
당기손익인식지정 금융자산	-	96,977	-	-	-	-	96,977
파생상품자산	4,270,590	-	-	-	-	182,336	4,452,926
대출채권	-	-	-	-	141,096,022	-	141,096,022
매도가능금융자산	-	-	25,916,779	-	-	-	25,916,779
만기보유금융자산	-	-	-	11,052,806	-	-	11,052,806
기타금융자산	-	-	-	-	4,766,743	-	4,766,743
금융자산 총계	6,846,863	96,977	25,916,779	11,052,806	153,612,120	182,336	197,707,881

(단위: 백만원)				
금융부채	당기손익금융부 채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생부채	합 계
	단기매매 금융부채			
예수부채	-	134,965,987	-	134,965,987
단기매매금융부채	318,969	-	-	318,969
파생상품부채	4,089,896	-	193,103	4,282,999
차입부채	-	14,257,569	-	14,257,569
사채	-	21,131,505	-	21,131,505
기타금융부채	-	10,299,966	-	10,299,966
금융부채 총계	4,408,865	180,655,027	193,103	185,256,995

(6) 금융수익과 금융원가

당기 및 전기 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합계	기타포괄손익
단기매대금융자산	207,701	5,568	-	111,430	324,699	-
당기손익인식지점금융자산	-	-	-	(357)	(357)	-
매도가능금융자산	800,034	-	(92,587)	781,441	1,488,888	(521,823)
만기보유금융자산	517,015	-	-	-	517,015	-
대여금 및 수취채권	8,414,946	176,221	(632,639)	(6,027)	7,952,501	-
단기매대금융부채	-	(1,483)	-	-	(1,483)	-
상각후원가측정금융부채	(5,240,502)	-	-	(49,777)	(5,290,279)	-
순위형회피파생상품	-	-	-	31,086	31,086	-
합 계	4,699,194	180,306	(725,226)	867,796	5,022,070	(521,823)

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합계	기타포괄손익
단기매대금융자산	153,733	5,274	-	232,158	391,165	-
당기손익인식지점금융자산	-	-	-	6,002	6,002	-
매도가능금융자산	800,666	-	(75,753)	779,473	1,504,386	76,758
만기보유금융자산	574,854	-	-	-	574,854	-
대여금 및 수취채권	7,850,601	204,921	(1,028,393)	3,877	7,031,006	-
단기매대금융부채	-	(488)	-	-	(488)	-
상각후원가측정금융부채	(4,961,905)	-	-	(210,218)	(5,172,123)	-
순위형회피파생상품	-	-	-	206,565	206,565	-
합 계	4,417,949	209,707	(1,104,146)	1,017,857	4,541,367	76,758

(7) 금융상품 양도거래

당기말과 전기말 및 전기초 현재 제거조건이 충족되지 않은 양도거래는 없습니다.



### 3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 Basel협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할수 있는 방향으로 발전되어 왔으며, 기존의 최저자기자본 규제 외에 감독기능 강화와시장규율 강화를 포함한 신BIS협약(Basel II)에 근거하여 금융위원회는 2008년 1월 자본적정성기준을 제정하여 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 일정비율(8%) 이상의 자기자본비율(BIS 비율)을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

- 1) Tier 1 capital (기본자본) : 자본금, 자본잉여금(재평가적립금 제외), 이익잉여금(대손준비금, 유형자산재평가이익 제외), 연결자회사의 외부주주지분(신종자본증권 포함), 신종자본증권, 기타포괄손익누계액 중 외환차이 등을 포함합니다.
- 2) Tier 2 capital (보완자본) : 자산재평가법에 의한 재평가적립금, 기타포괄손익누계액 중 매도가능금융자산 평가이익 및 지분법자본변동의 100분의 45 상당액, 유형자산 재평가이익의 100분의 70 상당액, 자산건전성 분류 결과 "정상" 또는 "요주의"로 분류된 자산에 대하여 적립된 대손충당금, 상위 및 하위 기한부후순위채무, 영구후순위채권, 누적적우선주, 신종자본증권에 포함되지 않는 상환우선주 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산 및 시장위험가중자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 경제적자본은 리스크 유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중리스크)로 산출된 리스크를 상관관계를 고려하여 합산합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기말	전기말
총 자기자본	Tier 1 (기본자본)	15,342,524	14,703,674
	Tier 2 (보완자본)	3,484,014	3,693,908
	합계	18,826,538	18,397,582
총 위험가중자산		123,385,281	119,185,565

자기자본비율	Tier 1 비율	12.44%	12.34%
	Tier 2 비율	2.82%	3.10%
	합계	15.26%	15.44%

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(자기자본비율 8% 이상)을 준수하고 있습니다.

#### 4. 중요 회계 추정치 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

##### (1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

##### (2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다

##### (3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 대출채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한, 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매년 말 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

(5) 매도가능지분증권의 손상

매도가능지분증권의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우는 손상이 발생하였다는 객관적인 증거에 해당합니다. 이에 따라, 당행은 원칙적으로 취득원가 대비 50% 이상 공정가치의 하락을 "유의적인 하락"으로, 시장성있는 지분증권의 시장가격이 취득원가 이하로 하락한 상태가 6개월 이상 지속되는 경우를 "지속적인 하락"으로 간주합니다. 또한 보고기간 말 현재의 공정가치가 취득원가 대비 30%이상 하락한 경우에는 손상발생 여부를 검토하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업 및 투자부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 자금관리, 유가증권투자 및 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	기타업무과 종금부문 및 각종 지원업무

(2) 당기 및 전기 중 사업별 부문의 영업이익 및 당기순이익은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)					
구 분	리테일부문	기업및투자부문	국제부문	기타	합계
순이자손익	2,572,451	2,052,155	63,214	11,374	4,699,194
순수수료손익	622,238	210,221	10,446	6,350	849,255
기타손익	(2,208,491)	(675,702)	10,453	(173,049)	(3,046,789)
영업이익	986,198	1,586,674	84,113	(155,325)	2,501,660
법인세비용	(197,670)	(318,028)	(12,213)	31,132	(496,779)
당기순이익	788,528	1,268,646	71,900	(124,193)	2,004,881

<제179(전기)>

(단위: 백만원)					
구 분	리테일부문	기업및투자부문	국제부문	기타	합계
순이자손익	2,238,559	2,071,928	62,277	45,185	4,417,949
순수수료손익	633,194	240,298	14,677	(20,348)	867,821
기타손익	(2,011,765)	(799,685)	(30,562)	(261,829)	(3,103,841)
영업이익	859,988	1,512,541	46,392	(236,992)	2,181,929
법인세비용	(171,375)	(301,413)	(14,306)	47,228	(439,866)
당기순이익	688,613	1,211,128	32,086	(189,764)	1,742,063

(3) 당기말과 전기말 현재 사업별 부문의 주요 자산 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당)기 기말>

(단위: 백만원)					
구 분	리테일부문	기업및투자부 문	국제부문	기타	합계
단기매매금융자산	-	7,434,774	-	-	7,434,774
대출채권	95,546,998	59,005,818	1,872,941	899,591	157,325,348
매도가능금융자산	-	23,609,648	516,160	2,874,480	27,000,288
만기보유금융자산	-	9,447,411	10,410	-	9,457,821
합 계	95,546,998	99,497,651	2,399,511	3,774,071	201,218,231

<제179(전)기 기말>

(단위: 백만원)					
구 분	리테일부문	기업및투자부 문	국제부문	기타	합계
단기매매금융자산	-	4,957,684	-	-	4,957,684
당기손익인식지정금융자산	-	30,984	-	-	30,984
대출채권	86,983,397	57,922,373	1,527,321	595,874	147,028,965
매도가능금융자산	-	21,224,111	630,735	2,926,705	24,781,551
만기보유금융자산	-	10,285,788	10,055	-	10,295,843
합 계	86,983,397	94,420,940	2,168,111	3,522,579	187,095,027

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기 및 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	영업수익		영업비용		영업이익	
	당기	전기	당기	전기	당기	전기
국내	18,842,095	20,180,873	16,408,154	18,030,866	2,433,941	2,150,007
해외	506,559	511,225	438,840	479,303	67,719	31,922
합 계	19,348,654	20,692,098	16,846,994	18,510,169	2,501,660	2,181,929

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기말	전기말
국내	2,831,547	2,762,111
해외	2,745	4,168
합 계	2,834,292	2,766,279

(주 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.  
 )

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말	전기말	전기초	
현금	2,038,877	2,448,032	1,690,567	
원화예치금	지준예치금	3,322,294	3,566,174	6,172,687
	기타금융기관예치금	1,919,871	11,372	133,175
	소계	5,242,165	3,577,546	6,305,862
외화예치금	외화타점예치금	920,033	605,419	683,255
	외화정기예치금	139,281	337,278	384,133
	외화기타예치금	145,881	106,802	378,587
	소계	1,205,195	1,049,499	1,445,975
총당금	(2,472)	(5,690)	(2,482)	
합계	8,483,765	7,069,387	9,439,922	

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 및 전기초 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	당기말	전기말	전기초	근거 법령 등	
원화예치금	지준예치금	3,322,294	3,566,174	6,172,687	한국은행법 제56조
	기타금융기관예치금	1,149,856	11,367	128,501	한국은행법 제28조 및 제70조
	소계	4,472,150	3,577,541	6,301,188	
외화예치금	외화타점예치금	640,719	570,964	626,032	한국은행법 등
	외화정기예치금	7,633	7,972	5,838	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	1,756	-	13,835	파생상품 관련
	소계	650,108	578,936	645,705	
합계	5,122,258	4,156,477	6,946,893		



7. 단기매매금융자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 단기매매금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분		당기말	전기말	전기초
채무증권	국공채	124,094	307,212	20,139
	금융채	509,973	80,117	89,645
	회사채	-	9,692	-
	매입어음	3,893,038	3,647,636	1,654,543
	CMA자산	1,624,644	759,570	512,704
	소계	6,151,749	4,804,227	2,277,031
지분증권	주식	39,941	-	42,997
	수익증권	901,650	-	-
	소계	941,591	-	42,997
금예치금		341,434	153,457	256,245
합계		7,434,774	4,957,684	2,576,273

8. 당기손익인식지정 금융자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 당기손익인식지정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분		당기말	전기말	전기초
채무증권		-	30,984	96,977

상기 채무증권은 투자 원금의 일부를 위험자산에 투자하여 투자결과에 따라 이자가 변동하는 상품으로 연결실체는 복합계약 전체를 전환일 현재 당기손익인식금융자산으로 지정하였습니다. 당기손익인식지정 금융자산으로 지정된 채무증권은 과거 재무제표에서 매도가능금융자산으로 인식하였습니다.

## 9. 파생상품

## (1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분			당기말	전기말	전기초
외환 파생상품	장외파생상품	통화선도	40,838,610	43,825,429	59,076,535
		통화스왑	12,315,961	15,514,182	23,427,858
		통화옵션	1,671,521	1,673,199	4,091,341
		소계	54,826,092	61,012,810	86,595,734
	장내파생상품	통화선물	113,254	-	139,914
	합계		54,939,346	61,012,810	86,735,648
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	87,491,340	151,332,564	121,529,864
		이자율옵션	8,803,485	9,359,103	11,346,344
		소계	96,294,825	160,691,667	132,876,208
	장내파생상품	이자율선물	41,860	154,066	43,448
	합계		96,336,685	160,845,733	132,919,656
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑 및 선도	-	7,500	1,332,504
		주식옵션	5,312,709	11,002,420	2,607,183
		소계	5,312,709	11,009,920	3,939,687
	장내파생상품	주식선물	6,323	7,261	47,726
		주식옵션	23,475	21,600	111,375
		소계	29,798	28,861	159,101
합계		5,342,507	11,038,781	4,098,788	
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	10,101	10,926	-
		상품옵션	58,788	85,366	48,557
	합계		68,889	96,292	48,557
신용관련 파생상품	장외파생상품	신용스왑	-	-	56,016
위험회피파생 상품	공정가치위험회피	이자율스왑	8,880,000	9,698,220	10,404,646
총 계			165,567,427	242,691,836	234,263,311

## (2) 공정가치

당기말과 전기말 및 전기초 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분			당기말		전기말		전기초	
			자산	부채	자산	부채	자산	부채
외환 파생상품	장외파생상품	통화선도	621,370	431,171	808,812	440,842	1,734,530	713,217
		통화스왑	445,431	552,307	696,550	932,898	1,235,430	2,067,130
		통화옵션	113,241	7,798	150,060	11,568	352,030	75,526
	합계	1,180,042	991,276	1,655,422	1,385,308	3,321,990	2,855,873	
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	646,028	544,952	722,438	747,009	628,478	921,421
		이자율옵션	32,998	36,611	43,766	44,799	55,769	53,218
	합계	679,026	581,563	766,202	791,808	684,247	974,639	
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑 및 선도	-	-	462	462	108,406	121,155
		주식옵션	98,763	94,153	1,038,545	1,036,178	154,482	112,686
		소계	98,763	94,153	1,039,007	1,036,640	262,888	233,841
	장내파생상품	주식옵션	18	4	-	30	290	522
	합계	98,779	94,157	1,039,007	1,036,670	263,178	234,363	
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	1,191	1,191	1,193	1,160	-	-
		장외상품옵션	1,080	1,080	1,841	1,837	1,175	1,178
	합계	2,271	2,271	3,034	2,997	1,175	1,178	
신용관련 파생상품	장외파생상품	신용스왑	-	-	-	-	-	23,843
위험회피 파생상품	공정가치	이자율스왑	265,830	115,782	219,885	100,309	182,336	193,103
	위험회피							
총 계			2,225,948	1,785,049	3,683,550	3,317,092	4,452,926	4,282,999

## (3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분			당기		전기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환 파생상품	장외파생상품	통화선도	557,608	378,377	389,120	457,627
		통화스왑	129,589	249,814	373,716	246,307
		통화옵션	8,313	2,069	2,107	23,151
	합계		695,510	630,260	764,943	727,085
이자율 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	352,585	310,082	562,608	484,093
		이자율옵션	20,076	23,578	20,720	27,307
	합계		372,661	333,660	583,328	511,400
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식스왑	-	-	497	497
		주식옵션	107,028	104,793	972,943	971,029
	장내파생상품	장내 주식옵션	18	36	2	-
	합계		107,046	104,829	973,442	971,526
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	1,169	1,166	1,192	1,157
		상품옵션	878	551	1,581	1,335
	합계		2,047	1,717	2,773	2,492
위험회피 파생상품	공정가치 위험회피	이자율스왑	134,204	89,782	295,282	96,295
총 계			1,311,468	1,160,248	2,619,768	2,308,798

## (4) 위험회피목적 관련 손익

당기와 전기 중 공정가치 위험회피목적 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
헤지대상	(51,205)	(213,797)
헤지수단	31,086	206,565
합 계	(20,119)	(7,232)

## (5) 해외사업장 순투자의 위험회피

해외사업장순투자 중 일부에 대해 위험회피회계를 적용하였으며, 위험회피수단인 외화차입금 평가손실 중 위험회피에 효과적인 부분 1,498백만원을 해외사업환산손익에 반영하였습

니다.

10. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성 내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
가계대출	65,228,238	60,858,820	58,553,868
기업대출	86,439,694	83,625,064	80,735,438
공공 및 기타자금대출	4,880,420	2,691,431	2,159,076
은행간 자금 대출	2,104,850	1,514,434	1,131,242
대출채권 총계	158,653,202	148,689,749	142,579,624
이연대출부대비용(수익)	174,594	50,486	(38,284)
총당금 차감전 대출채권 총계	158,827,796	148,740,235	142,541,340
총당금	(1,502,448)	(1,711,270)	(1,445,318)
총당금 차감후 대출채권 총계	157,325,348	147,028,965	141,096,022

(2) 대손충당금 증감내역

당기와 전기 중 대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구분	예치금	대출채권			기타자산	합계
		가계대출	기업대출	기타		
기 초	5,690	178,208	1,515,536	17,526	88,477	1,805,437
전입액	(3,218)	59,770	580,925	2,256	(7,094)	632,639
상각액	-	(64,090)	(707,970)	-	(2,649)	(774,709)
할인차금 상각	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
대출채권 매각	-	(11,090)	(100,366)	-	-	(111,456)
상각채권 회수	-	40,581	83,752	-	197	124,530
기 타(주)	-	-	(37,917)	-	(2,902)	(40,819)
기 말	2,472	203,379	1,279,287	19,782	76,029	1,580,949

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구분	예치금	대출채권			기타자산	합계
		가계대출	기업대출	기타		
기 초	2,482	142,208	1,291,628	11,482	113,281	1,561,081
전입액	3,208	75,599	1,003,288	6,044	(59,746)	1,028,393
상각액	-	(78,009)	(629,326)	-	(2,914)	(710,249)
할인차금 상각	-	-	(37,674)	-	-	(37,674)
대출채권 매각	-	(13,163)	(43,889)	-	-	(57,052)
상각채권 회수	-	51,573	62,317	-	-	113,890
기 타(주)	-	-	(130,808)	-	37,858	(92,952)
기 말	5,690	178,208	1,515,536	17,526	88,477	1,805,437

( 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.  
 주 )

(3) 금융리스채권

당기말과 전기말 및 전기초 현재 금융리스채권의 기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	22,996	1,113	9,950	11,933

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	13,585	624	12,961	-
1년 ~ 5년	22,709	2,673	9,110	10,926
합 계	36,294	3,297	22,071	10,926

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)				
구 분	총투자액	미실현이자수익	최소리스료 현재가치	무보증잔존가치
1년 이내	23,756	1,093	22,663	-
1년 ~ 5년	51,132	7,299	25,406	18,427
합 계	74,888	8,392	48,069	18,427

(4) 이연대출부대비용(수익)

당기와 전기 중 이연대출부대비용(수익) 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기초잔액	50,486	(38,284)
신규발생	156,359	52,307
상각액	(32,251)	36,463
기말잔액	174,594	50,486



## 11. 매도가능금융자산과 만기보유금융자산

## (1) 매도가능금융자산과 만기보유금융자산 현황

당기말과 전기말 및 전기초 현재 당행이 보유하고 있는 매도가능금융자산 및 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
<b>매도가능금융자산</b>				
채무증권	국공채	3,226,515	4,660,249	4,853,205
	금융채	11,769,837	8,131,980	9,058,200
	회사채	7,808,723	5,356,132	4,334,161
	기타	39,998	-	-
	소계	22,845,073	18,148,361	18,245,566
지분증권(주)	주식	3,114,246	3,716,014	4,079,306
	출자금	365,549	343,125	349,380
	수익증권	635,351	2,532,534	3,217,458
	기타	40,069	41,517	25,069
	소계	4,155,215	6,633,190	7,671,213
매도가능금융자산 합계		27,000,288	24,781,551	25,916,779
<b>만기보유금융자산</b>				
채무증권	국공채	5,201,224	5,608,249	5,331,095
	금융채	1,227,907	1,533,734	3,331,442
	회사채	3,028,690	3,153,860	2,390,269
만기보유금융자산 합계		9,457,821	10,295,843	11,052,806

(주 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 지분증권) 의 장부금액은 당기말과 전기말 및 전기초 현재 각각 149,012백만원, 161,151백만원, 203,988백만원입니다.

(2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 대여유가증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	당기말	전기말	전기초	대여처
국공채	272,411	1,060,943	1,427,274	한국증권금융, 미쓰이스미토모 등
금융채	60,267	-	29,857	한국증권금융
합계	332,678	1,060,943	1,457,131	

(3) 매도가능금융자산 처분손익

당기와 전기 중 매도가능금융자산 처분시 인식한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
매도가능금융자산처분이익	659,544	639,818
매도가능금융자산처분손실	(15,205)	(15,200)
합 계	644,339	624,618

12. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,261,563	-	1,261,563
건물	686,871	(52,418)	634,453
기타의유형자산	1,298,821	(1,085,706)	213,115
합계	3,247,255	(1,138,124)	2,109,131

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,277,242	-	1,277,242
건물	667,326	(25,818)	641,508
기타의유형자산	1,236,806	(1,035,672)	201,134
합계	3,181,374	(1,061,490)	2,119,884

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,205,421	-	1,205,421
건물	674,670	(197)	674,473
기타의유형자산	1,300,932	(991,007)	309,925
합계	3,181,023	(991,204)	2,189,819

- ( 2010년 1월 1일 독립된 평가기관을 통해 당행이 보유하고 있는 토지와 건물의 공정가치를 산출 주 하여 )  
 ) 간주원가로 사용하였습니다. 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래에 근거 하여수행되었습니다. 과거회계기준에 따라 보고한 장부금액은 각각 843,447백만원, 708,220백 만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산의 과목별 장부금액의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)				
구분	토지	건물	기타의유형자산	합계
기 초	1,277,242	641,508	201,134	2,119,884
취 득(주)	6,531	40,540	144,918	191,989
처 분(주)	(6,429)	(8,871)	(18,064)	(33,364)
감가상각비	-	(26,668)	(114,859)	(141,527)
투자부동산으로 대체	(17,108)	(10,991)	-	(28,099)
매각예정자산 (으로)부터 대체	1,327	(1,064)	-	263
환율조정효과	-	(1)	(14)	(15)
기 말	1,261,563	634,453	213,115	2,109,131

(주 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 13,523백만원이 포함되어 있습니다.)

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)				
구분	토지	건물	기타의유형자산	합계
기 초	1,205,421	674,473	309,925	2,189,819
취 득(주)	60,632	33,131	142,240	236,003
처 분(주)	(2,303)	(1,869)	(91,582)	(95,754)
감가상각비	-	(26,232)	(159,322)	(185,554)
투자부동산(으로) 부터 대체	13,492	(37,986)	-	(24,494)
매각예정자산 (으로)부터 대체	-	(8)	-	(8)
환율조정 효과	-	(1)	(127)	(128)
기 말	1,277,242	641,508	201,134	2,119,884

(주 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 67,888백만원이 포함되어 있습니다.)

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)			
보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금	20,000	삼성화재 외 7개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	1,031,079	삼성화재 외 5개사
도난보험	현금 및 유가증권	50,000	LIG 외 7개사
임원배상책임보험	-	50,000	삼성화재 외 7개사
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재 외 2개사
합 계		1,151,579	

(주 상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 ) 가입하고 있습니다

(4) 유형자산의 공정가치는 장부금액과 유의적인 차이가 발생하지 않았습니다.

13. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)					
구분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합계
기초	26,013	40,143	41,120	6,530	113,806
취득	20,252	12,031	1,618	64,247	98,148
처분 및 제각	(714)	-	-	(83)	(797)
손상(주)	-	-	(718)	-	(718)
상각	(9,381)	(12,703)	-	(17,051)	(39,135)
환율변동	-	-	14	767	781
기말	36,170	39,471	42,034	54,410	172,085

(주 회원권은 골프 및 콘도 회원권으로 내용연수를 특정기간으로 한정할 수 없는 무형자산으로, 당  
 ) 기말 현재 거래소 시가가 장부금액보다 낮아 손상차손을 인식하였습니다.

<제179(전기)>

(단위: 백만원)					
구분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합계
기초	25,441	39,283	25,759	7,184	97,667
취득	7,145	10,901	17,006	1,035	36,087
처분 및 제각	-	(131)	(1,644)	(10)	(1,785)
상각	(6,573)	(10,052)	-	(1,679)	(18,304)
환율변동	-	142	(1)	-	141
기말	26,013	40,143	41,120	6,530	113,806

14. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)									
피투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)			투자자산 장부금액		
				당기말	전기말	전기초	당기말	전기말	전기초
신한아주금융유한공사	홍콩	12월말	도매금융	99.99	99.99	99.99	161,293	161,293	161,293
아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	136,419	136,419	101,994
유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	78,606	78,606	78,606
신한크메르은행	캄보디아	12월말	은행업	90.00	90.00	90.00	22,212	22,212	19,720
신한카자흐스탄(주1)	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	77,913	40,363	40,363
캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	29,629	29,629	29,629
신한중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	355,443	355,443	355,443
신한아이타스(주1)	대한민국	12월말	사무수탁	99.79	89.58	89.58	36,375	32,040	32,040
SBJ은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	100.00	359,745	359,745	220,676
신한베트남은행(주2)	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	100.00	330,654	171,531	93,592
신한데이터시스템	대한민국	12월말	전산서비스	-	-	100.00	-	-	5,606
멕켄리인프라스트럭처자산운용(주3)	대한민국	9월말	자산운용업	35.18	35.18	35.18	3,133	3,133	3,133
아주캐피탈(주4)	대한민국	9월말	합부금융업 등	12.85	12.93	12.93	30,356	34,904	86,876
카디프생명(주2)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99	14.99	23,454	13,704	7,704
웨스트앤드기업구조조정조합(주5)	대한민국	9월말	기업구조조정	-	17.24	17.24	-	4,619	4,964
연합자산관리	대한민국	12월말	기타	17.50	17.50	17.50	84,792	84,792	11,992
신한비나은행(주2)	베트남	12월말	은행업	-	50.00	50.00	-	53,184	53,184
신한7호구조조정조합(주4)	대한민국	12월말	기업구조조정	58.82	58.82	58.82	11	1,294	3,394
포항미크노파크2PFV(주5)	대한민국	12월말	기타	14.90	-	-	4,470	-	-
합계							1,734,505	1,582,911	1,310,209

(주 당기 중 신한카자흐스탄, 카디프생명 및 신한아이타스에 각각 37,550백만원, 9,750백만원 및 4,335백만

1) 원을 추가출자하였습니다. 전기 중 카디프생명, 연합자산관리, 아메리카신한은행, 신한크메르은행, SBJ은행 및 신한베트남은행에 각각 6,000백만원, 72,800백만원, 34,425백만원, 2,492백만원, 139,069백만원 및 77,938백만원을 추가 출자하였으며, 처분으로 인해 웨스트앤드기업구조조정조합, 신한7호구조조정조합 및 신한데이터시스템의 장부금액이 각각 345백만원, 2,100백만원 및 5,606백만원 감소하였습니다.

(주 신한비나은행은 당기 중 신한베트남은행에 합병되어 종속기업으로 편입되었습니다.

2)

(주 우선주를 제외한 보통주 지분율입니다.

3)

- (주 당기 중 아주캐피탈 및 신한7호구조조정조합에 대해 각각 손상차손 4,548백만원 및 1,283백만원을 인식  
4) 하였으며, 전기 중 아주캐피탈에 대해 손상차손 51,972백만원을 인식하였습니다.  
(주 당기 중 웨스트엔드기업구조조정조합은 청산되었으며, 포항테크노파크2PFV는 최초 취득하였습니다.  
5)



15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	440,542	-	440,542
건물	122,781	(10,247)	112,534
합계	563,323	(10,247)	553,076

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	425,216	-	425,216
건물	112,223	(4,850)	107,373
합계	537,439	(4,850)	532,589

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)			
구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	438,756	-	438,756
건물	73,942	-	73,942
합계	512,698	-	512,698

(주 2010년 1월 1일 독립된 평가기관을 통해 당행이 보유하고 있는 토지와 건물의 공정가치를 산출) 하여 간주원가로 사용하였습니다. 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래에 근거하여 수행되었습니다. 과거회계기준에 따라 보고한 장부금액은 각각 307,678백만원, 76,967백만원입니다.

(2) 투자부동산 공정가치

당기말과 전기말 및 전기초 현재 투자부동산의 공정가치 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초

투자부동산	558,952	550,465	512,698
-------	---------	---------	---------

(3) 당기와 전기 중 투자부동산의 과목별 장부금액의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합계
기 초	425,216	107,373	532,589
처 분	(1,782)	(506)	(2,288)
감가상각비	-	(5,324)	(5,324)
유형자산(으로) 부터 대체	17,108	10,991	28,099
기 말	440,542	112,534	553,076

<제179(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	토지	건물	합계
기 초	438,756	73,942	512,698
처 분	(48)	(112)	(160)
감가상각비	-	(4,443)	(4,443)
유형자산(으로) 부터 대체	(13,492)	37,986	24,494
기 말	425,216	107,373	532,589

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
투자부동산에서 발생한 임대수익	18,807	19,326
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	4,385	4,173

16. 기타자산

당기말과 전기말 및 전기초 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
미수금	1,449,775	1,458,668	1,940,552
미회수내국환채권	1,747,420	1,151,548	853,075
예치보증금	1,174,648	1,158,497	1,112,030
미수수익	1,028,134	882,170	911,016
선급비용	83,005	98,633	111,869
가지금금	115,587	110,375	167,131
잡자산	117,701	53,405	74,491
기타	800	1,900	2,908
현재가치할인차금	(91,948)	(112,471)	(116,623)
대손충당금	(76,029)	(88,477)	(113,281)
합계	5,549,093	4,714,248	4,943,168

17. 담보제공자산

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 담보제공된 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구분		당기말	전기말	전기초	담보제공사유
유가증권	매도가능금융자산	1,118,784	1,453,549	1,741,826	차입금, 한은결제리스크, 차입유가증권 등
	만기보유금융자산	5,513,027	4,702,963	5,073,147	차입금, 한은결제리스크, 대고객RP 등
	소 계	6,631,811	6,156,512	6,814,973	
	부동산	7,603	6,168	5,742	근저당권 설정 등
	합 계	6,639,414	6,162,680	6,820,715	

( 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말 주 과 전기말 및 전기초 현재 각각 1,046,735백만원, 915,090백만원, 2,160,931백만원입니다. )

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 및 전기초 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	당기말		전기말		전기초	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	781,902	-	1,200,129	-	439,700	-

18. 예수부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목		당기말	전기말	전기초
요구불예수부채	원화예수부채	45,773,623	44,021,605	42,184,371
	외화예수부채	2,397,701	2,235,665	1,959,020
	소 계	48,171,324	46,257,270	44,143,391
기한부예수부채	원화예수부채	95,142,721	82,462,286	73,625,709
	외화예수부채	3,862,170	1,677,640	3,059,251
	소 계	99,004,891	84,139,926	76,684,960
양도성예금증서		2,462,900	2,848,433	7,356,996
발행어음예수부채		4,823,802	4,494,294	5,324,541
어음관리계좌수탁금		1,617,547	1,628,543	1,311,767
기 타		71,153	99,386	144,332
합 계		156,151,617	139,467,852	134,965,987

19. 단기매매금융부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 단기매매금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
과 목	당기말		전기말		전기초	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	3.00~5.75	188,504	3.38~4.50	303,731	-	-
금예수부채	-	414,088	-	198,619	-	318,969
합계		602,592		502,350		318,969

## 20. 차입부채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)										
과 목		당기말			전기말			전기초		
		이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액
		최고	최저		최고	최저		최고	최저	
골머니	원화	3.18	3.05	174,100	2.41	2.28	245,900	1.95	1.35	1,144,700
	외화	5.20	0.14	500,780	0.86	0.15	663,409	2.08	0.15	809,296
	소계			674,880			909,309			1,953,996
마출어음		4.30	1.70	99,207	4.40	1.70	48,929	3.85	1.50	68,391
환매조건부매도	원화	3.74	0.10	56,253	4.70	0.10	247,673	2.11	2.00	531,223
	외화	3.45	1.03	487,836	6.25	1.08	92,501	7.80	0.10	81,687
	소계			544,089			340,174			612,910
원화차입부채	한은차입부채	1.50	1.50	754,221	1.25	1.00	744,642	1.25	1.25	1,201,653
	기타차입부채	5.40	0.00	2,731,828	5.45	0.00	2,586,231	4.50	0.00	2,519,441
	소계			3,486,049			3,330,873			3,721,094
외화차입부채	외화타점차	2.98	0.89	1,021,999	5.77	0.10	1,193,401	7.57	0.10	590,083
	은행차입부채	5.25	0.60	3,598,657	5.97	0.57	5,233,086	7.57	0.15	4,391,498
	기타차입부채	5.90	0.70	4,161,785	5.90	1.15	3,675,968	5.90	1.15	2,726,502
	소계			8,782,441			10,102,455			7,708,083
외화수탁금		0.10	0.10	232,372	0.10	0.10	218,591	0.10	0.10	197,585
이연부대비용				(4,129)			(3,982)			(4,490)
합 계				13,814,909			14,946,349			14,257,569

(2) 타 금융기관으로부터의 차입부채  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 당행 차입부채 중 타 금융기관으로부터의 차입부채의 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기 기말)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
클머니	-	501,180	173,700	674,880
환매조건부채권매도	-	257,176	230,660	487,836
원화차입부채	754,221	516,324	8,512	1,279,057
외화차입부채	-	5,064,885	3,717,555	8,782,440
외화수탁금	232,372	-	-	232,372
합 계	986,593	6,339,565	4,130,427	11,456,585

<제179(전기 기말)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
클머니	-	684,109	225,200	909,309
환매조건부채권매도	198,100	92,501	-	290,601
원화차입부채	744,642	115	623,842	1,368,599
외화차입부채	-	6,894,046	3,208,408	10,102,454
외화수탁금	218,591	-	-	218,591
합 계	1,161,333	7,670,771	4,057,450	12,889,554

<제179(전기 기초)>

(단위: 백만원)				
구분	한국은행	일반은행	기타금융기관	합 계
클머니	-	1,285,196	668,800	1,953,996
환매조건부채권매도	198,100	81,687	-	279,787
원화차입부채	1,201,653	115	906,074	2,107,842
외화차입부채	-	5,580,217	2,127,865	7,708,082
외화수탁금	197,585	-	-	197,585
합 계	1,597,338	6,947,215	3,702,739	12,247,292



## 21. 사채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)										
과 목		당기말			전기말			전기초		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	11.95	0.00	11,765,890	10.00	2.34	12,293,162	9.00	0.00	15,477,645
	후순위사채	14.45	4.25	3,868,677	7.70	4.56	3,390,672	7.70	4.56	3,568,392
	공정가액위험회피손실			87,857			109,855			(85,097)
	할인발행차금			(41,336)			(15,438)			(20,673)
	소 계			15,680,888			15,778,251			18,940,267
외화사채	일반사채	8.13	1.05	2,909,031	8.13	1.30	2,093,295	8.13	0.86	1,404,738
	후순위사채	-	-	-	5.75	5.13	341,670	5.75	5.13	758,940
	공정가액위험회피손실			100,716			42,044			33,299
	할인발행차금			(9,701)			(6,453)			(5,739)
	소 계			3,000,046			2,470,556			2,191,238
합 계				18,680,934			18,248,807			21,131,505

(2) 당기와 전기 중 원화 사채의 발행 및 상환 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)						
과목		만기	당기		전기	
			이자율(%)	액면금액	이자율(%)	액면금액
발 행	일반사채	1년이내	3.48~3.91	1,270,000	3.71~3.79	300,000
		2년이내	3.69~4.11	1,500,000	3.20~4.48	2,470,000
		5년이내	4.09~4.45	670,000	3.55~4.09	770,000
		5년초과	5.20~6.70	750,000	6.30~7.20	360,000
	후순위사채	5년초과	4.25~5.10	1,000,000	-	-
소계				5,190,000		3,900,000
상 환	일반사채		3.71~7.60	4,717,272	2.68~10.00	7,084,483
	후순위사채		4.56~7.70	521,995	5.10~14.45	177,720
	소계			5,239,267		7,262,203

(3) 당기와 전기 중 외화 사채의 발행 및 상환 내역은 다음과 같습니다

<제180(당기)>

(단위: 백만원)									
발행					상환				
발행일	액면금액	이자율(%)	만기일	비고	상환일	액면금액	이자율(%)	만기일	비고
2011-04-04	547,300	4.13	2016-10-04	일반사채	2011-02-28	338,370	5.75	2016-02-28	후순위사채
2011-06-15	48,758	1.32	2012-06-22	일반사채	2011-05-16	11,908	4.24	2011-05-16	일반사채
2011-07-26	43,656	1.05	2012-07-26	일반사채	2011-06-07	21,550	1.60	2011-06-04	일반사채
2011-08-11	50,246	1.82	2014-08-11	일반사채	2011-06-02	26,064	1.50	2011-06-02	일반사채
2011-09-01	27,488	1.30	2014-09-02	일반사채	2011-11-01	66,312	1.30	2011-11-01	일반사채
2011-11-04	67,890	2.01	2012-11-05	일반사채					
2011-11-18	21,620	1.84	2012-11-19	일반사채					
2011-11-30	23,006	2.23	2012-12-17	일반사채					
2011-12-20	17,543	2.03	2012-12-21	일반사채					
2011-12-21	35,013	1.64	2012-06-21	일반사채					
합계	862,520				합계	464,204			

<제179(전기)>

(단위: 백만원)									
발행					상환				
발행일	액면금액	이자율(%)	만기일	비고	상환일	액면금액	이자율(%)	만기일	비고
2010-02-17	20,782	6.70	2013-02-18	일반사채	2010-06-08	250,355	3.68	2010-06-08	일반사채

2010-03-15	791,770	4.38	2015-09-15	일반사채	2010-06-08	150,213	6.88	2010-06-08	일반사채
2010-06-01	25,742	1.50	2011-06-02	일반사채	2010-10-25	56,475	0.86	2010-10-25	일반사채
2010-07-15	60,207	3.94	2016-01-15	일반사채	2010-05-04	14,373	1.03	2010-05-04	일반사채
2010-07-16	57,022	3.93	2016-01-16	일반사채	2010-05-17	29,112	1.19	2010-05-15	일반사채
2010-10-27	34,446	2.40	2014-10-27	일반사채	2010-06-17	43,452	3.78	2010-06-17	일반사채
2010-11-01	67,452	1.30	2011-11-01	일반사채	2010-07-14	35,015	3.80	2010-07-14	일반사채
2010-11-09	31,738	4.01	2020-11-09	일반사채	2010-08-04	25,973	3.50	2010-08-04	일반사채
2010-11-16	225,840	1.58	2012-11-16	일반사채	2010-07-15	419,720	5.13	2015-07-15	후순위사채
합계	1,314,999				합계	1,024,688			

( 발행 및 상환시 환율을 적용하여 원화로 환산하였습니다.

주  
 )

22. 종업원 급여

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당행은 종업원의 연금보상급여와 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

당기말과 전기말 및 전기초 현재 확정급여제도하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정급여채무의 현재가치	643,566	447,571	326,150
사외적립자산의 공정가치	(445,806)	(322,022)	(201,050)
재무상태표 계상 부채	197,760	125,549	125,100

(2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기 초	447,571	326,150
당기근무원가	74,675	62,760
이자비용	27,377	23,020
보험수리적 손익	111,314	42,747
급여지급액	(18,956)	(7,079)
기 타	1,585	(27)
기 말	643,566	447,571

(3) 확정급여제도 자산의 증감내역  
 당기와 전기 중 사외적립자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
기 초	322,022	201,050
기대수익	13,654	10,348
보험수리적 손익	233	285
사용자의 기여금	120,300	113,500
급여지급액	(10,403)	(3,161)
기 말	445,806	322,022

(4) 확정급여제도 관련 손익  
 당기와 전기 중 확정급여제도 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기근무원가	74,675	62,760
이자비용	27,377	23,020
사외적립자산의 기대수익	(13,654)	(10,348)
보험수리적 손익	111,081	42,462
합 계	199,479	117,894
사외적립자산의 실제수익	(13,887)	(10,633)

(5) 확정급여채무 및 사외적립자산의 초과(과소) 적립액 및 조정금액  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 확정급여채무 및 사외적립자산의 공정가치 및 조정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정급여채무의 현재가치	643,566	447,571	326,150
사외적립자산의 공정가치	(445,806)	(322,022)	(201,050)
과소(과대) 적립액	197,760	125,549	125,100
확정급여부채 조정액	111,314	42,747	-
사외적립자산의 조정액	(233)	(285)	-

(주 당기말과 전기말 및 전기초 현재 사외적립자산은 전액 예치금 등 입니다.)

(6) 보험수리적 가정  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	가 정	비 고
할인율	5.37%	AAO 회사채 수익률
사외적립자산 기대수익률	4.38%	가중 평균 과거수익률
미래임금상승률	2.00% + 승급률	과거 5개년의 평균

23. 총당부채

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
복구총당부채	21,470	20,258	19,089
소송관련	181,254	75,244	75,663
미사용한도	85,216	85,789	96,257
지급보증	109,458	208,736	125,731
기 타	53,521	59,884	34,797
합 계	450,919	449,911	351,537

(2) 복구총당부채

복구총당부채는 보고기간말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 총당부채 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)						
구분	복구총당부채	소송관련	미사용한도	지급보증	기타	합계
기 초	20,258	75,244	85,789	208,736	59,884	449,911
전입/환입액	677	112,314	(1,498)	(70,303)	(6,363)	34,827
사용액	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
환출변동	-	-	925	1,017	-	1,942
기 타(주)	749	-	-	(29,992)	-	(29,243)
기 말	21,470	181,254	85,216	109,458	53,521	450,919

<제179(전기)>

(단위: 백만원)						
구분	복구총당부채	소송관련	미사용한도	지급보증	기타	합계
기 초	19,089	75,663	96,257	125,731	34,797	351,537
전입/환입액	676	2,533	(15,334)	43,039	25,087	56,001
사용액	-	(2,952)	-	-	-	(2,952)
환출변동	-	-	4,866	(1,100)	-	3,766
기 타(주)	493	-	-	41,066	-	41,559
기 말	20,258	75,244	85,789	208,736	59,884	449,911

(주 현재가치로 평가한 총당부채의 기간경과에 따른 증가금액 및 할인율 변동에 따른 효과 등 임니다.)



24. 기타부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
과 목	당기말	전기말	전기초
미지급금	1,302,059	1,110,009	1,729,644
잡부채	1,362,790	1,606,231	1,278,996
신탁계정미지급금	2,013,511	1,844,007	1,479,616
미지급비용	2,711,753	2,540,500	2,554,598
미지급내국환채무	1,974,620	2,311,282	2,253,588
대행업무수입금	375,259	430,043	394,695
수입보증금	356,709	320,139	278,598
미지급외국환채무	202,115	168,533	242,753
가수금	110,652	118,218	82,505
선수수익	75,152	85,026	112,337
제세예수금	88,645	92,926	75,444
미지급배당금	19,018	18,677	18,882
현재가치할인차금	(2,464)	(3,114)	(4,181)
합계	10,589,819	10,642,477	10,497,475

25. 자본

(1) 자본 내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목		당기말	전기말	전기초
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		2,329,760	2,329,760	2,332,332
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	1,034	(546)	-
기타포괄손익누계액	매도가능금융자산평가손익	906,937	1,428,760	1,352,002
	해외사업환산손익(주1)	(14,563)	(282)	-
	소 계	892,374	1,428,478	1,352,002
이익잉여금	법정적립금	732,810	567,971	493,104
	임의적립금	4,232,167	3,223,470	2,668,724
	기타준비금(주2)	40,994	44,174	74,653
	미처분이익잉여금(주3)	2,648,094	2,796,321	1,959,239
	소 계	7,654,065	6,631,936	5,195,720
합 계		19,203,391	18,715,786	17,206,212

(주 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라 전환일에 모든 해외사업

1) 장에 대한 누적환산차이를 "0"으로 간주하였습니다.

(주 해외지점(싱가폴, 뭄바이)에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보

2) 전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주 당기말 1,677,061백만원의 대손준비금 적립액과 전기말 1,193,484백만원의 대손준비금 적립

3) 예정액이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본금에 관련된 사항은 다음과 같습니다.

과 목	당기말	전기말	전기초
발행할 주식의 총수	2,000,000,000 주	2,000,000,000 주	2,000,000,000 주
1주의 금액	5,000 원	5,000 원	5,000 원
발행한 주식의 수	1,585,615,506 주	1,585,615,506 주	1,585,615,506 주

## (3) 신종자본증권

당기말과 전기말 및 전기초 현재 자본으로 분류된 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구분	발행일	만기일	금 액			이자율(%)
			당기말	전기말	전기초	
외화신종 자본증권	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	237,144	6.82
원화신종 자본증권	2004-10-28	2034-10-28	-	-	2,572	5.70
	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	299,730	5.95
합 계			2,329,760	2,329,760	2,332,332	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)			
구 분	매도가능금융자산 평가손익	해외사업 환산손익	합계
기초금액	1,428,760	(282)	1,428,478
당기 발생 차익(차손):			
공정가액평가로 인한 증감	(191,184)	-	(191,184)
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:			
자산손상으로 인한 증감	(54,752)	-	(54,752)
처분으로 인한 증감	(369,642)	-	(369,642)
위험회피회계적용효과	(8,318)	(1,498)	(9,816)
환율차이로 인한 효과	18	(17,513)	(17,495)
법인세효과	102,055	4,730	106,785
기말금액	906,937	(14,563)	892,374

<제179(전기)>

(단위: 백만원)			
구 분	매도가능금융자산 평가손익	해외사업 환산손익	합계
기초금액	1,352,002	-	1,352,002
당기 발생 차익(차손):			
공정가액평가로 인한 증감	352,765	-	352,765
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:			
자산손상으로 인한 증감	36,248	-	36,248
처분으로 인한 증감	(332,110)	-	(332,110)
위험회피회계적용효과	26,012	-	26,012
환율차이로 인한 효과	(3,384)	(201)	(3,585)
법인세효과	(2,773)	(81)	(2,854)
기말금액	1,428,760	(282)	1,428,478

(5) 처분제한잉여금

당기말과 전기말 및 전기초 현재 처분제한된 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
법정적립금(주1)	732,810	567,971	493,104
기타준비금(주2)	40,994	44,174	74,653
합 계	773,804	612,145	567,757

(주 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그

1) 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주 해외지점(싱가폴, 옴바이)에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보

2) 전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주 당행은 관련 법령에 따라 당기 미처분이익잉여금 대손준비금과 재평가적립금을 각각

3) 1,677,061백만원, 634,747백만원을 적립하였으며, 이는 처분제한됩니다.

26. 배당금

(1) 당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)		
구 분	당기(주)	전기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률(%)	9.33%	6.03%
주당배당금액	466.70	301.48

(주 당기 배당금은 재무제표 발행승인일 전에 제안되었으나 주주총회에서 확정되지는 못하여 당해

) 기간 동안에 소유주에 대한 분배금으로 인식되지 아니한 배당금액과 중간배당금을 포함한 금액입니다.

(2) 당기 및 전기의 신종자본증권 배당금 계산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신종자본증권 금액	2,329,760	2,329,760
가중평균이자율	6.64%	6.70%
신종자본증권 배당금	154,719	156,114

(3) 배당성향

당기 배당성향의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기(주)
배당금	740,000	478,033
당기순이익	2,004,881	1,742,063
배당성향 (당기순이익 기준)	36.91%	27.44%
대손준비금 반영후 조정이익	1,521,304	-
배당성향 (대손준비금반영후 조정이익 기준)	48.64%	-

(주 2010년도 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익은 산출하지 아니하였습니다.)

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 및 전기초 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
대손준비금 적립액	1,677,061	-	-
대손준비금 적립예정액	-	1,193,484	-
대손준비금 잔액	1,677,061	1,193,484	-

(2) 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기의 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기(주)
대손준비금 전입액	483,577	-
대손준비금 반영후 조정이익	1,521,304	-
대손준비금 반영후 주당 조정이익(원)	959	-

(주 2010년도 대손준비금 전입액 및 대손준비금 반영후 조정이익은 산출하지 아니하였습니다.)

28. 순이자수익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
현금및예치금이자	39,586	11,438
단기매매금융자산이자	207,701	153,733
매도가능금융자산이자	800,034	800,666
만기보유금융자산이자	517,015	574,854
대출채권이자	8,242,764	7,718,092
기타이자	132,596	121,071
합 계	9,939,696	9,379,854
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	54,673	37,674

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
예수부채이자	4,053,358	3,768,322
차입부채이자	334,761	302,435
사채이자	780,277	839,446
기타이자	72,106	51,702
합 계	5,240,502	4,961,905



29. 순수수수료수익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
수수료수익	여신취급수수료	44,433	38,683
	전자금융수수료	144,347	140,748
	중개수수료	166,123	188,292
	업무대행수수료	319,221	314,305
	투자금융수수료	69,970	88,226
	외환수입수수료	118,865	124,940
	신탁보수수료	63,656	62,379
	금수입수수료	706	427
	수입보증료	49,365	49,664
	기타수수료	43,186	39,940
	합 계	1,019,872	1,047,604
수수료비용	여신관련수수료	12,138	2,626
	브랜드사용수수료	91,937	108,078
	서비스관련수수료	6,565	3,306
	매매및중개관련수수료	6,029	6,918
	외환지급수수료	17,281	15,554
	지급보증수수료	232	371
	기타수수료	36,435	42,930
	합 계	170,617	179,783

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
단기매매금융자산	38	54
매도가능금융자산	132,502	162,311
관계기업에 대한 투자자산	5,203	5,179
합 계	137,743	167,544

## 31. 단기매매금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 단기매매금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분			당기	전기
단기매매 금융상품	채무증권	평가이익	2,214	2,396
		처분이익	34,923	24,963
		평가손실	(1,146)	(915)
		처분손실	(42,055)	(17,909)
		소계	(6,064)	8,535
	지분증권	평가이익	323	-
		처분이익	6,536	7,242
		평가손실	(857)	-
		처분손실	(35,155)	(6,111)
		소계	(29,153)	1,131
	금관련	평가이익	23,939	54,011
		처분이익	6,746	4,323
		평가손실	(29,670)	(71,584)
		처분손실	(1,438)	(116)
		소계	(423)	(13,366)
합계			(35,640)	(3,700)
매매목적 파생금융상품	외환관련	평가 및 거래이익	3,585,555	5,933,097
		평가 및 거래손실	(3,483,515)	(5,715,711)
		소계	102,040	217,386
	이자율관련	평가 및 거래이익	941,273	951,986
		평가 및 거래손실	(901,523)	(960,861)
		소계	39,750	(8,875)
	신용관련	평가 및 거래이익	-	2,897
		평가 및 거래손실	-	(133)
		소계	-	2,764
	주식관련	평가 및 거래이익	1,075,742	1,379,145
		평가 및 거래손실	(1,070,930)	(1,370,109)
		소계	4,812	9,036
	상품관련	평가 및 거래이익	8,232	23,149
		평가 및 거래손실	(7,801)	(7,656)
		소계	431	15,493

	합계	147,033	235,804
	합계	111,393	232,104

32. 당기손익인식지정 금융상품관련 손익

당기와 전기 중 당기손익인식지정 금융상품관련 손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
채무증권	평가이익	-	2,385
	처분 및 상환이익	-	5,395
	처분 및 상환손실	(357)	(1,778)
합 계		(357)	6,002

33. 금융상품자산 손상차손

당기와 전기 중 금융상품자산 손상차손 및 손상차손환입의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
금융상품 손상차손	예치금 및 대출채권	639,733	1,088,139
	매도가능금융자산	92,636	77,266
	관계기업에대한투자자산	5,831	51,972
	소계	738,200	1,217,377
금융상품 손상차손환입	매도가능금융자산	49	1,513
	기타금융자산	7,094	59,746
	소계	7,143	61,259
합 계		731,057	1,156,118

## 34. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		당기	전기
종업원관련 비용	급여 및 상여	926,986	802,300
	확정급여형퇴직급여	199,479	117,895
	해고급여	72,424	19,998
	소계	1,198,889	940,193
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	141,527	185,554
	무형자산상각비	39,135	18,304
	소계	180,662	203,858
기타일반관리비	복리후생비	463,077	462,387
	임차료	219,137	214,530
	용역비	201,959	185,583
	제세공과금	82,751	76,346
	광고선전비	57,712	48,869
	전산운영비	52,208	44,744
	기타의 관리비	196,589	206,152
	소계	1,273,433	1,238,611
합 계		2,652,984	2,382,662

## 35. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구분	4차발행분	5차발행분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격	28,006원	38,829원	54,560원	49,053원
③ 부여수량	1,871,400주	2,143,800주	715,500주 임원 197,500주 직원 518,000주	314,700주 임원 314,700주
④ 행사가능기간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간	권리부여일로부터 3년이후 4년간
⑤ 수량증감내역				
기초	1,102,391	1,495,265	542,161	252,400
행사된 수	(624,960)	(286,622)	-	(4,527)
당기말	477,431	1,208,643	542,161	247,873
당기말 행사가능	477,431	1,208,643	542,161	247,873
⑥ 부채평가방법	공정가치	공정가치	공정가치	공정가치
평가모형	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model	Black-Scholes Model
주가	39,750	39,750	39,750	39,750
기대주가 변동성	34.85%	36.56%	32.42%	30.01%
만기(년)	0.12	0.61	1.11	1.61
기대배당율	1.41%	1.41%	1.41%	1.41%
무위험이자율	3.34%	3.34%	3.34%	3.33%
⑦ 공정가치	11,792	5,115	1,644	3,313

( 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 2,476,108개의 가중평균행사가격  
주 은  
) 41,210원 입니다.

## (2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
유형	주식결제형
부여기간(약정용역기간)	2010년 4월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 3년간)
성과조건	상대주가연동(33.4%) 및 4년간 경영지표연동(66.6%)

② 부여 수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2010-04-01	306,400	45,150원	116,908
2010-07-21	3,800	46,800원	1,825
2010-08-30	12,400	46,500원	5,513
2010-11-04	3,800	44,000원	1,463
2010-12-30	42,800	52,900원	14,329
2011-01-11	65,200	51,500원	21,108
2011-01-28	49,500	50,700원	15,240
2011-02-10	3,300	49,700원	977
2011-04-18	15,400	46,800원	3,620
합계	502,600		180,983

(주 부여시점의 신한금융지주 주식 증가를 단위당 공정가치로 산정하였습니다.)

1)

(주 최초 부여 시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대

2) 주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(33.4%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(66.6%) 운영기간 종료 후 획득수량을 확정합니다.

(주 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야할 금액을 자본에 직접 차감하여 부채로

3) 인식하였습니다. 당기말 현재 신한금융지주회사가 평가한 공정가치는 39,750원입니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기 환입한 총보상원가	(23,269)	15,773
당기이후 인식할 잔여보상원가	15,168	13,436
미지급비용	22,045	61,288

36. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타 영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구분		당기	전기
기타영업수익			
자산처분관련	대출채권처분이익	34,033	10,567
	유형자산처분이익	408	496
	투자부동산처분이익	5	-
	매각예정자산처분이익	1	-
	소계	34,447	11,063
기타영업수익	위험회피대상관련이익	101,836	114,944
	위험회피수단관련이익	138,742	326,922
	지급보증충당금환입액	70,303	-
	투자부동산임대수익	18,807	19,326
	기타	132,041	64,083
	소계	461,729	525,275
기타영업수익합계		496,176	536,338
기타영업비용			
자산처분관련	대출채권처분손실	49,625	38,171
	유형자산처분손실	1,176	6,050
	무형자산처분손실	16	1,127
	투자부동산처분손실	-	5
	매각예정자산처분손실	1,531	-
	소계	52,348	45,353
기타영업비용	위험회피대상관련손실	153,041	328,741
	위험회피수단관련손실	107,656	120,357
	지급보증충당금전입액	-	43,039
	기타부채성충당금전입액	105,130	12,962
	기금출연금	234,929	225,134
	보험료	206,740	188,822
	투자부동산감가상각비	5,324	4,443
	기부금	84,093	80,412
	기타	142,351	100,070
	소계	1,039,264	1,103,980
기타영업비용합계		1,091,612	1,149,333



기타영업손익	(595,436)	(612,995)
--------	-----------	-----------

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기 법인세 부담액	583,405	378,747
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(192,927)	63,819
자본에 직접 반영된 이연법인세	106,301	(2,700)
법인세 비용	496,779	439,866

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
영업이익	2,501,660	2,181,929
적용세율에 따른 법인세	605,375	528,000
비과세수익	(46,402)	(41,975)
비공제비용	4,196	3,609
세액공제	(8,928)	(8,781)
연결납세	(25,220)	(25,330)
경정청구로 인한 환급	(32,697)	(28,864)
기타(세율차이 등)	455	13,207
법인세비용	496,779	439,866
유효세율	19.86%	20.16%
적용세율	24.20%	24.20%

(3) 일시적차이와 이연법인세  
 당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위:백만원)					
구분	기초잔액	감소	증가	기말잔액	이연법인세자산 (부채)
미수수익	(314,184)	(314,184)	(386,603)	(386,803)	(93,558)
미수금	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)
단기매대금융자산	151	151	(534)	(534)	(129)
매도가능금융자산	768,955	192,691	497,240	1,073,504	259,788
이연대출부대수익	81,815	65,747	55,935	72,003	17,425
유형자산평가 및 상각 등	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
파생상품자산(부채)	344,973	344,973	(153,467)	(153,467)	(37,139)
예수부채	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
미지급비용	74,995	65,202	97,291	107,084	25,914
확정급여부채	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
사외적립자산	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
기타충당부채	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
지급보증충당부채	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
암축기장충당부채	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
일시상각충당부채	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
간주배당	44,594	39,081	-	5,513	1,334
매도가능증권평가손익	(1,820,365)	(1,820,365)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
미지급기부금	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
파생상품충당금	49,576	49,576	-	-	-
대손충당금 및 대손금	(822,819)	(822,819)	(216,194)	(216,194)	(52,319)
주식보상비용 관련 조정액	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
의제배당	4,813	648	25	3,990	965
기타	(117,608)	(18,624)	20,095	(78,889)	(19,392)
합계	(1,756,753)	(1,632,587)	(725,825)	(849,991)	(205,999)

## &lt;제 179(전기)&gt;

(단위:백만원)					
구 분	기초잔액	증 가	감 소	기말잔액	미연법인세자산 (부채)
미수수익	(46,474)	(46,474)	(314,184)	(314,184)	(70,102)
미수금	121,479	112,092	(118,462)	(109,075)	(23,997)
단기매매금융자산	(1,119)	(1,119)	151	151	37
매도가능금융자산	1,136,650	289,598	(78,097)	768,955	171,356
미연대출부대수익	124,753	124,753	81,815	81,815	18,353
유형자산평가 및 상각 등	(544,276)	(138)	60,005	(484,133)	(106,509)
파생상품자산(부채)	(34,825)	-	379,798	344,973	76,166
예수부채	86,650	86,650	120,097	120,097	26,421
미지급비용	8,761	8,761	74,995	74,995	17,760
확정급여부채	245,868	3,160	96,914	339,622	74,717
사외적립자산	(195,142)	(3,160)	(59,898)	(251,880)	(55,414)
기타총당부채	221,602	221,602	217,803	217,803	49,804
지급보증총당부채	62,995	62,995	208,736	208,736	45,922
양축기장총당부채	(181,104)	-	-	(181,104)	(44,098)
일시상각총당부채	(3,778)	(232)	-	(3,546)	(780)
간주배당	23,542	-	21,052	44,594	9,811
매도가능증권평가손익	(1,740,834)	(1,740,834)	(1,820,365)	(1,820,365)	(391,605)
미지급기부금	36,023	36,023	43,954	43,954	10,637
파생상품총당금	113,373	113,373	49,576	49,576	11,997
기부금	41,417	41,417	-	-	-
당기손익인식지정금융자산	(178)	(178)	-	-	-
대손충당금 및 대손금	(1,057,492)	(1,057,492)	(822,819)	(822,819)	(203,688)
주식보상비용 관련 조정액	-	-	48,077	48,077	11,633
의제배당	-	-	4,613	4,613	1,015
기타	192,499	192,499	(117,608)	(117,608)	(28,362)
소 계	(1,389,610)	(1,556,704)	(1,923,847)	(1,756,753)	(398,926)
<미연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
기타총당부채	57,417	57,417	-	-	-
합 계	(1,447,027)	(1,614,121)	(1,923,847)	(1,756,753)	(398,926)

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 이연법인세  
 당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 이연법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제180(당기)>

(단위: 백만원)					
구분	당기 금액	이연법인세 자산(부채)	전기 금액	이연법인세 자산(부채)	이연법인세 자산(부채)증감
매도가능금융자산평가손익	1,196,487	(289,550)	1,820,365	(391,605)	102,055
해외사업환산손익	(19,212)	4,649	(201)	(81)	4,730
기타자본조정	1,364	(330)	(700)	154	(484)
합계	1,178,639	(285,231)	1,819,464	(391,532)	106,301

<제179(전기)>

(단위: 백만원)					
구분	당기 금액	이연법인세 자산(부채)	전기 금액	이연법인세 자산(부채)	이연법인세 자산(부채)증감
매도가능금융자산평가손익	1,820,365	(391,605)	1,740,834	(388,832)	(2,773)
해외사업환산손익	(201)	(81)	-	-	(81)
기타자본조정	(700)	154	-	-	154
합계	1,819,464	(391,532)	1,740,834	(388,832)	(2,700)

(5) 당기법인세부채  
 당기말과 전기말 및 전기초 현재 당기법인세부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분		당기말	전기말	전기초
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	342,078	68,926	-
	미지급법인세	25,138	35,588	221,009
	합계	367,216	104,514	221,009

(6) 총액 기준 법인세 내역

상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
이연법인세자산	1,155,810	844,477	1,899,983
이연법인세부채	1,361,809	1,243,403	2,235,090
당기법인세자산	274,035	266,984	87,639
당기법인세부채	641,251	371,498	308,648

38. 주당순이익

당기와 전기의 주당순이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
당기순이익	2,004,881	1,742,063
신종자본증권 이자	(154,719)	(156,114)
보통주에 귀속되는 이익	1,850,162	1,585,949
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당순이익(원)	1,167	1,000

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기 및 전기의 희석주당순이익은 기본주당순이익과 일치합니다.

39. 이익잉여금처분계산서

당기와 전기 중 지배기업의 이익잉여금 처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 용	당기	전기(주)
	처분예정일: 2012년 3월 27일	처분확정일: 2011년 3월 22일
I. 미처분이익잉여금	2,648,094	2,796,321
1. 전기이월미처분이익잉여금	1,147,932	1,210,372
2. 중간배당	(350,000)	-
3. 신종자본증권이자	(154,719)	(156,114)
4. 당기순이익	2,004,881	1,742,063
II. 임의적립금등의이입액	4,235,846	3,233,653
1. 기타준비금	3,679	10,183
2. 임의적립금	4,232,167	3,223,470
합 계	6,883,940	6,029,974
III. 이익잉여금처분액	6,883,940	4,882,042
1. 이익준비금	200,489	164,839
2. 대손준비금	1,677,061	-
3. 재평가적립금	634,747	-
4. 기타준비금	18,264	7,003
5. 임의적립금	3,963,379	4,232,167
6. 배당금	390,000	478,033
: 보통주 현금배당 주당: 당기 245.96원(4.92%) 전기 301.48원(6.03%)	390,000	478,033
III. 차기이월미처분이익잉여금	-	1,147,932

(주 비교표시된 전기 이익잉여금처분계산서는 한국채택국제회계기준 도입에 따른 조정내역을 반영) 한 것으로 과거회계기준에 따라 작성되어 처분확정된 이익잉여금처분계산서와는 차이가 있습니다.

40. 영업손익

(1) 당기와 전기의 영업수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
이자수익	9,939,696	9,379,854
수수료수익	1,019,872	1,047,604
배당수익	137,743	167,544
단기매매금융상품관련이익	5,685,483	8,383,209
외환거래이익	1,410,091	528,438
당기손익인식지정금융상품관련이익	-	7,780
매도가능금융자산처분이익	659,544	639,818
금융상품자산손상차손환입	49	1,513
기타영업수익	496,176	536,338
합계	19,348,654	20,692,098

(2) 당기 영업수익을 과거회계기준에 따른 영업수익 분류기준으로 조정하면 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	당기
한국채택국제회계기준에 따른 영업수익	19,348,654
<조정내역>	
관계기업등에대한투자자산배당금수익	(5,203)
관계기업등에대한투자자산처분이익	(36)
유형자산처분이익	(408)
투자부동산임대수익	(18,807)
사채상환이익	(14,152)
상각채권처분이익	(47,262)
시효경과 및 특수채권회수이익	(19,774)
기타	(38,712)
조정내역 소계	(144,354)
과거회계기준에 따른 영업수익	19,204,300



(3) 당기 영업이익을 과거회계기준에 따라 조정하면 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	당기
한국채택국제회계기준에 따른 영업이익	2,501,660
차감항목 :	(144,354)
관계기업등에대한투자자산배당금수익	5,203
관계기업등에대한투자자산처분이익	36
유형자산처분이익	408
투자부동산임대수익	18,807
사채상환이익	14,152
상각채권처분이익	47,262
시효경과 및 특수채권회수이익	19,774
기타	38,712
가산항목 :	139,799
유형자산처분손실	1,176
기부금	84,093
관계기업등에대한투자자산손상차손	5,831
투자부동산감가상각비	5,324
매각채권 사후정산	6,756
기타	36,619
과거회계기준에 따른 영업이익	2,497,105

## 41. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
지급보증	확정지급보증	10,139,547	8,566,091	8,453,334
	미확정지급보증	6,857,122	7,088,619	6,891,406
	합 계	16,996,669	15,654,710	15,344,740
약정	원화대출약정	46,103,454	45,221,127	39,204,431
	외화대출약정	18,168,701	16,376,825	18,288,450
	ABS 및 ABCP 매입약정	2,737,268	5,353,977	3,706,044
	기타	1,211,701	813,077	854,649
	합 계	68,221,124	67,765,006	62,053,574
배서어음	담보배서어음	9,591	12,119	51,652
	무담보배서어음	8,773,124	12,322,164	11,681,946
	합 계	8,782,715	12,334,283	11,733,598
환매권부대출채권매각	원화	1,387	1,495	1,495

## (2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 및 전기초 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
확정지급보증	10,139,547	8,566,091	8,453,334
미확정지급보증	6,857,122	7,088,619	6,891,406
ABS 및 ABCP 매입약정	2,737,268	5,353,977	3,706,044
배서어음	9,591	12,119	51,652
설정대상지급보증총액	19,743,528	21,020,806	19,102,436
지급보증충당부채	109,458	208,736	125,731
충당부채 설정비율 (%)	0.55	0.99	0.66

(3) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 및 전기초 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분		당기말	전기말	전기초
원금보전약정	시가평가형	1,681,490	1,846,978	1,896,617
	장부가평가형	1,709,954	1,710,578	1,726,547
	소 계	3,391,444	3,557,556	3,623,164
원리금보전약정	장부가평가형	1,769	1,742	1,729
합 계		3,393,213	3,559,298	3,624,893
금전신탁원본		3,185,009	3,367,081	3,480,279
미지급신탁이익		208,204	192,217	144,614

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다. 당기말과 전기말 및 전기초 현재 약정신탁의 운용결과에 따라 추가로 부담해야 할 금액은 없습니다.

(4) 계류중인 소송사건

당기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 소송사건은 당행 피소 195건(총 소송금액 583,713 백만원)이 있습니다. 당행은 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대한 소송가액 상당액 181,254백만원을 기타충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(5) 운용리스의 만기구조

당기말 현재 해지불능리스계약에 따라 지급해야 할 미래 최소리스료 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1년 이내	1년 초과 5년 이내	5년 초과	합 계
최소리스료	64,475	77,322	1,289	143,086

42. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 및 전기초 현재 현금흐름표상 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)
-----------

구 분	당기말	전기말	전기초
현금	2,038,877	2,448,032	1,690,567
기타예치금	423,454	141,263	426,649
소 계	2,462,331	2,589,295	2,117,216

현금흐름표상 현금 및 현금성자산은 재무상태표상 현금 및 현금성자산 및 취득시점 만기가 3개월이내의 사용가능예치금을 포함합니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신종자본증권 미지급배당금	340	208
대출채권 출자전환	71,280	71,943

43. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 및 전기초 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
특수관계자	계정과목	당기말	전기말	전기초
1) 연결대상중속기업				
아메리카신한은행	현금및예치금	2,786	550	2,168
신한중국유한공사	현금및예치금	2,031	821	907
	대출채권	40,840	91,112	-
	대손충당금	732	1,625	-
	기타자산	33	39	-
	차입부채	14,678	47,544	24,839
	총당부채	-	-	1,862
신한아주금융유한공사	현금및예치금	95	108	140
	대출채권	34,084	17,084	16,930
	대손충당금	6	7	3
	파생상품자산	511	812	316
	기타자산	-	130	62
	차입부채	9,803	9,681	9,925
	기타부채	115	112	153
신한베트남은행	현금및예치금	-	-	19,437
	대출채권	63,337	67,195	86,905
	대손충당금	1,129	12	16
	기타자산	163	60	14,278
	차입부채	1,859	9,711	-
	예수부채	5	-	-
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	131	151	-
	대출채권	10,380	-	-
	대손충당금	32	-	-
	예수부채	7	7	61
	차입부채	6,920	-	-
	기타자산	105	-	-
캐나다신한은행	현금및예치금	290	151	2
	파생상품자산	-	-	200
	예수부채	70	17	158

	차입부채	93,799	50,355	34,723
신한크레디트은행	현금및예치금	61	163	23
	차입부채	-	4,305	-
유럽신한은행	현금및예치금	834	181	1,376
	대출채권	126,863	144,162	71,224
	대손충당금	51	58	13
	파생상품자산	31	75	105
	기타자산	258	212	96
	예수부채	43	-	-
	차입부채	135,277	152,197	67,886
	파생상품부채	17	174	447
	SBJ은행	현금및예치금	2,718	-
대출채권		232,372	301,931	267,040
대손충당금		42	54	48
파생상품자산		-	-	6,357
기타자산		79	26	32
예수부채		2,398,799	47,481	27
차입부채		578,906	2,844,031	2,543,989
파생상품부채		104	-	-
총당부채		100	202	339
기타부채		2,811	58,063	9,197
신한아이타스	예수부채	10,244	10,150	3,735
	기타부채	242	201	25
수익증권	기타자산	-	6	-
	예수부채	625	292	2,325
신탁	기타자산	5,377	7,163	15,093
	기타부채	5,148	6,778	24,394
특수목적기업	단기매매금융자산	1,048,081	1,525,000	475,397
	대출채권	279,611	336,905	486,114
	대손충당금	25,247	33,365	26,216
	파생상품자산	3,354	6,983	5,849
	기타자산	5,360	52,263	26,298
	예수부채	17,460	52,110	232,953
	총당부채	4,461	40,713	26,529
	파생상품부채	-	8,581	5,051
	기타부채	2,505	20	1,111
2) 당행의 지배기업				

신한금융지주	예수부채	2,220,564	787	9,822
	기타부채	389,542	143,388	57,799
3) 기타특수관계자				
신한카드	파생상품자산	881	3,572	3,856
	대출채권	-	15,300	58,200
	대손충당금	-	3	22
	기타자산	1,894	1,765	29
	예수부채	232,378	26,693	25,597
	파생상품부채	43,268	33,503	54,049
	기타부채	46,824	41,864	27,382
신한생명	파생상품자산	2,703	12,475	23,159
	기타자산	90	108	103
	대손충당금	1	2	1
	예수부채	16,219	65,841	65,914
	사채	60,000	59,664	59,035
	파생상품부채	2,620	2,807	4,512
	기타부채	60,048	43,855	15,572
신한금융투자	파생상품자산	55	32	290
	기타자산	34,815	12,191	10,949
	대손충당금	40	26	12
	사채	30,000	30,100	-
	예수부채	290,410	190,962	168,623
	총당부채	7	7	7
	파생상품부채	28	34	522
	기타부채	35,101	22,625	21,494
신한캐피탈	기타자산	3	1	1
	대출채권	-	-	96
	대손충당금	-	-	1
	파생상품부채	-	36,335	19,273
	예수부채	4,872	3,778	7,920
	기타부채	976	979	969
제주은행	대출채권	16,504	11,681	10,507
	대손충당금	3	5	4
	기타자산	77	68	53
	예수부채	2,931	432	250
	기타부채	1,141	1,140	-
신한신용정보	예수부채	9,162	9,470	9,452

신한프라이빗에쿼티	기타부채	1,523	1,468	1,967
	대출채권	13,980	29,065	7,657
	대손충당금	1,221	286	85
	파생상품자산	-	-	37
	기타자산	58	47	25
	예수부채	6,527	4,107	6,314
	기타부채	123	2	-
신한 BNPP 투신운용	예수부채	87,791	80,784	59,847
	기타부채	1,505	977	966
신한데이터시스템	예수부채	6,105	6,777	6,328
	기타부채	286	277	257
에스에이치씨매니지먼트	예수부채	100	100	-
	기타부채	3	5	-
신한저축은행	예수부채	3,992	-	-
<b>4) 관계기업</b>				
신한제7호기업구조조정조합	예수부채	19	275	5,828
아주캐피탈	대출채권	50,000	110,000	150,000
	대손충당금	254	558	426
	충당부채	11	675	381
연합자산관리	대출채권	38,723	40,257	-
	대손충당금	52	29	-
포항테크노파크2PFV	대출채권	658	-	-
	대손충당금	3	-	-
	충당부채	286	-	-
<b>5) 주요경영진</b>				
대출채권		1,239	1,286	1,147
합 계		8,888,638	6,979,597	5,409,114



(2) 특수관계자 수익·비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
특수관계자	계정과목	당기	전기
1) 연결대상중속기업			
신한중국유한공사	이자수익	549	385
	수수료수익	-	1
	대손상각비(환입)	(892)	1,625
신한아주금융유한공사	이자수익	128	281
	파생상품관련이익	816	1,428
	이자비용	554	541
	대손상각비(환입)	(1)	4
	파생상품관련손실	269	32
신한베트남은행	이자수익	600	642
	이자비용	-	17
	대손상각비	1,117	(4)
신한카자흐스탄은행	이자수익	140	6
	이자비용	4	-
	대손상각비	32	-
캐나다신한은행	파생상품관련이익	-	110
	이자비용	-	1
	파생상품관련손실	-	2,470
신한크메르은행	이자수익	2	1
유럽신한은행	이자수익	1,550	1,279
	파생상품관련이익	65	9,103
	대손상각비(환입)	(7)	45
	파생상품관련손실	419	12,742
SBJ은행	이자수익	465	587
	파생상품관련이익	-	2,863
	이자비용	63,044	66,799
	대손상각비(환입)	(13)	6
	파생상품관련손실	4,325	3,401
신한아이타스	기타영업수익	1	17
	이자비용	385	246
신탁	이자수익	232	470

특수목적기업	기타영업비용	1,458	-
	이자수익	7,387	30,265
	수수료수익	5,374	10,868
	파생상품관련이익	5,934	7,605
	기타영업수익	83	-
	이자비용	471	2,173
	파생상품관련손실	10,656	1,626
	대손상각비(환입)	(8,117)	7,149
	기타영업비용	2,159	1,165
수익증권	수수료수익	20	7
	이자비용	4	7
	기타영업비용	60	-
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주	기타영업수익	701	597
	이자비용	36,046	564
	수수료비용	91,945	108,117
	기타영업비용	911	885
3) 기타특수관계자			
신한카드	이자수익	1,990	5,483
	수수료수익	158,274	154,164
	파생상품관련이익	18,528	39,662
	이자비용	4,128	1,092
	수수료비용	1,522	1,009
	기타영업비용	154	2,766
	대손상각비	-	3
	파생상품관련손실	13,370	4,413
	기타영업수익	1,324	1,435
신한생명	이자수익	52	62
	수수료수익	17,194	19,113
	파생상품관련이익	689	3,182
	기타영업수익	1,360	1,423
	이자비용	1,864	4,153
	기타영업비용	-	21
	대손상각비	2	2
	파생상품관련손실	1,385	3,531
신한금융투자	이자수익	788	1,038
	수수료수익	6,372	5,676

	파생상품관련이익	381	4,763
	기타영업수익	1,237	1,994
	이자비용	10,669	4,862
	수수료비용	-	4
	기타영업비용	974	2,010
	대손상각비	3	32
	파생상품관련손실	352	4,999
신한캐피탈	이자수익	4	10
	파생상품관련이익	1,220	171
	기타영업수익	617	873
	이자비용	367	273
	기타영업비용	578	832
	대손상각비	2	-
	파생상품관련손실	115	17,233
제주은행	이자수익	169	178
	수수료수익	1	1
	기타영업수익	44	34
	이자비용	41	31
	대손상각비	2	5
신한신용정보	기타영업수익	56	65
	이자비용	377	350
	수수료비용	6,110	4,821
	기타영업비용	100	74
신한프라이빗에쿼티	이자수익	1,111	639
	수수료수익	7	22
	파생상품관련이익	-	41
	이자비용	8	9
	대손상각비	1,058	141
	파생상품관련손실	-	37
신한 BNPP 투신운용	수수료수익	-	1,114
	기타영업수익	6	-
	이자비용	3,516	615
	수수료비용	-	1,372
에스에이치씨매니지먼트	이자비용	3	5
신한데이터시스템	기타영업수익	301	4,337
	이자비용	142	82
	기타영업비용	26,165	21,716

4) 관계기업			
신한제7호기업구조조정조합	기타영업비용	1,283	-
	이자비용	1	-
5) 주요경영진			
이자수익		55	71
합 계		514,947	598,170

(3) 특수관계자에 대한 급여

당기와 전기 중 특수관계자에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
계정과목	당기	전기
급여와 단기보상	6,445	6,443
퇴직급여	130	69
주식기준보상	159	7,547
합 계	6,734	14,059

## (4) 특수관계자 지급보증내역

당기말과 전기말 및 전기초 현재 특수관계자 간의 주요 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
제공자	제공받은자	보증금액			보증내역
		당기말	전기말	전기초	
신한은행	신한캐피탈	321	-	-	수입신용장발행관련
		-	1,550	701	외화수입물품선취보증
	에스에이치씨매니지먼트	94	94	94	이행보증(지급보증서방식)
	아주캐피탈	-	103,090	109,270	사채발행지급보증
		-	-	2,554	수입신용장발행관련
		-	20,000	-	원화대출약정
	신한금융투자	15,566	90,000	90,000	금융보증(지급보증서방식)
	SBJ은행	29,703	67,273	101,026	금융보증(지급보증서방식)
	신한베트남은행	1,845	1,822	-	이행보증(지급보증서방식)
	신한중국유한공사	43	43	17,514	이행보증(지급보증서방식)
합 계	47,572	283,872	321,159		

## 44. 신탁부문 경영성과

(1) 당기 말과 전기 말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	당기말	전기말	전기초
신탁계정미지급금	2,013,511	1,844,007	1,479,616

(2) 당기 및 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	당기	전기
신탁업무운용수익	63,656	62,379
중도해지수수료수익	220	34
신탁계정미지급금이차비용	62,104	37,684

45. 한국채택국제회계기준으로의 전환

주식회사의 외부감사에 관한 법률 제 13조에 따라 당행은 2011 회계연도부터 한국채택국제회계기준을 적용합니다. 당행의 2010년 1월 1일 및 2010년 12월 31일 현재의 재무상태표와 2010년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 재무제표는 한국채택국제회계기준 이전의 회계기준에 따라 작성되었으나, 2010년 1월 1일을 한국채택국제회계기준의 전환일로 하여 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 재작성되었습니다.

(1) 회계정책의 주요 차이

① 한국채택국제회계기준의 최초 채택

구분	내용
사업결합	전환일 이전에 발생한 사업결합거래에 대하여 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'의 규정을 소급하여 적용하지 아니함.
간주원가로서 공정가치나 재평가액	토지 및 건물의 전환일 기초가액은 전환일 현재의 공정가치를 간주원가로 선택함.
누적환산차이	전환일에 모든 해외사업장에 대한 누적환산차이를 '0'으로 간주함.
금융자산·부채의 제거	기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 제거관련 규정은 전환일 이후부터 전진적으로 적용함.
당기손익인식항목지정 또는 매도가능금융자산 지정	금융자산·부채의 당기손익인식항목지정 또는 금융자산의 매도가능금융자산지정은 해당 자산·부채의 최초 취득시점에만 허용되나, 전환일에 한하여 기존 보유분에 대한 지정이 가능하여 이를 적용함.
주식기준보상거래	전환일 이전에 발생한 주식기준보상거래에 대하여 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 규정을 소급하여 적용함.
유형자산의 원가에 포함된 사후처리·복구충당부채	유형자산의 장부금액에 포함될 복구관련비용에 대해 전환일시점에 최초 취득시점의 할인율로 추정된 충당부채의 변동액을 원가로조정하는 방법을 적용함.
종속기업, 공동지배기업 및 관계기업에 대한 투자	별도재무제표작성시 기업회계기준서 제1027호 '연결재무제표와 별도재무제표'에 따른 별도재무제표작성시 종속기업, 공동지배기업 및 관계기업에 대한 투자에 대해 원가법을 적용하는 경우, 전환일의 한국기업회계기준에 따른 장부금액을 원가로 간주함.

② 주요 회계정책 차이

구 분	한국채택국제회계기준 (당행이 채택한 회계정책)	과거 회계기준
대손충당금	기준일 현재 아직 발생하지 아니한 미래의 대손을 제외한 발생손실을 개별적으로 또는 회사의 과거 손상경험에 기초하여 집합적으로 평가	합리적이고 객관적인 기준에 따라 산출한 대손추산액으로 인식하며 은행업감독규정의 건전성분류 결과에 따른 대손충당금이 더 큰 경우 이를 인정
수익인식	유효수익의 일부를 구성하는 모든대출 관련 직접 수수료 등에 대해서 기대 만기 동안 유효이자율법을 적용하여 수익인식	대출부대수익·비용 중 대출실행과직접적으로 관련된 수수료 등에 대해서 유효이자율법을 적용하여 대출기간에 걸쳐 수익인식
자본과 금융부채	금융상품의 발행자는 계약의 실질과 금융부채, 금융자산 및 지분상품의 정의에 따라 분류	명확한 규정이 없으며, 계약의 실질이 아닌 법적 형식에 따라 분류
금융상품제거	양도자산의 소유에 따른 위험과 보상 보유정도 및 통제권 이전 여부에 따라 계속 인식, 제거, 지속적관여로 처리	통제권 이전여부에 따라 계속 인식 또는 제거로 처리
퇴직급여의 측정	예측단위적립방식의 개념에 따라 보험수리적기법 및 할인율을 사용하여 계산된 예측퇴직금의 현재가치를 확정급여부채로 계상	보고기간종료일 현재 임직원이 퇴직할 경우에 지급하여야 할 퇴직일시금에 상당하는 금액을 퇴직급여충당부채로 설정

(2) 한국채택국제회계기준 도입이 재무상태 및 경영성과에 미치는 영향에 대한 계량정보  
 회사의 재무상태와 경영성과에 미치는 영향은 개별재무제표를 기준으로 작성된 것이며, 향  
 후 기준서 개정 등에 따라 변동될 수 있습니다.

① 2010년 1월 1일(전환일) 현재 재무상태표

(단위: 백만원)			
구 분	총자산	총부채	총자본
과거 회계기준	202,237,352	188,821,769	13,415,583
조정사항 :			
대손충당금	1,080,837	-	1,080,837
미사용한도충당부채	-	(170,592)	170,592
유효이자	(38,671)	(4,490)	(34,181)
금융보증FV및지급보증충당부채	60,380	17,746	42,634
유가증권 손상	(48,326)	-	(48,326)
신종자본증권	-	(2,529,787)	2,529,787
토지건물간주원가적용	456,280	-	456,280
업무용동산감가상각	66,591	-	66,591
확정급여부채(보형수리적 평가)	-	49,760	(49,760)
Stock Option 공정가치	-	10,394	(10,394)
위원회피회계 방법 변경	(49,134)	(52,640)	3,506
파생상품평가 방법 변경	(19,112)	-	(19,112)
기타	2,264	9,990	(7,726)
조정사항 법인세효과	(54,992)	335,107	(390,099)
조정사항 합계	1,456,117	(2,334,512)	3,790,629
한국채택국제회계기준	203,693,469	186,487,257	17,206,212



② 2010년 12월 31일로 종료되는 회계연도의 재무상태 및 경영성과

(단위: 백만원)					
구분	총자산	총부채	총자본	당기순이익	총포괄손익
과거 회계기준	205,377,968	190,371,775	15,006,193	1,648,389	1,740,140
조정사항 :					
대손충당금	1,030,331	-	1,030,331	(50,699)	(50,505)
미사용한도충당부채	-	(201,435)	201,435	30,736	30,843
유료이자	(12,829)	(3,982)	(8,847)	25,334	25,334
금융보증FV및지급보증충당부채	101,614	68,163	33,451	(9,252)	(9,184)
유가증권 손상	(34,004)	-	(34,004)	(3,282)	14,322
신용자본증권	13,476	(2,523,079)	2,536,555	165,456	165,456
토지건물간주원가적용	450,374	-	450,374	(5,906)	(5,906)
업무용동산감가상각	25,060	-	25,060	(41,531)	(41,531)
확정급여부채(보현수리적 평가)	-	87,742	(87,742)	(37,983)	(37,983)
Stock Option 공정가치	-	9,793	(9,793)	1,301	1,301
위험회피회계 방법 변경	-	(142)	142	(3,308)	(3,365)
파생상품평가 방법 변경	(14,498)	-	(14,498)	2,422	787
관계기업에 대한 투자	(12,771)	(1,115)	(11,656)	7,399	(11,657)
기타	(5,108)	21,973	(27,081)	9,084	(15,518)
조정사항 법인세효과	-	374,134	(374,134)	3,903	16,005
조정사항 합계	1,541,645	(2,167,948)	3,709,593	93,674	78,399
한국채택국제회계기준	206,919,613	188,203,827	18,715,786	1,742,063	1,818,539

(3) 과거 회계기준에 따라 재무활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었던 금융회사의 주요 수익창출활동과 관련된 예수부채의 현금흐름내역은 영업활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었습니다. 또한, 과거 회계기준에 따라 영업활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었던 단기매매목적 이외의 다른 기업의 지분상품이나 채무상품의 취득, 처분에 따른 현금흐름은 투자활동으로 인한 현금흐름으로 분류되었습니다. 한국채택국제회계기준에 따라 표시한 현금흐름표와 과거 회계기준에 따라 표시한 현금흐름표 사이에 그 밖의 중요한 차이는 없습니다.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 訴訟手続およびその他

#### 訴訟手続

2012年3月31日現在、当行を被告とする係争中の訴訟事件（政府手続を含む。）における請求金額合計は531十億ウォンで、180十億ウォンを引当金として計上した。

#### KIKOs事件

最近の世界的な経済停滞および2008年下半期の韓国株式市場の悪化より、その実績が国内および外国株式市場の指数に連動している投資信託の収益率は急落した。これに伴い、これらの投資信託の投資家は、これらの投資信託商品を販売する韓国の商業銀行に対して、これらの銀行が投信信託を販売する際に不当な販売行為を行った（例えば、開示要件を遵守していないこと、または不公正に投資信託への投資を勧誘すること。）と主張して訴訟を起こした。例えば、2009年、当行は、類似する商品を販売した他の商業銀行と同様に、「ノックイン・ノックアウト」を意味する「KIKOs」として知られる外貨建デリバティブ商品の一定顧客（その大半が中小企業である。）に対する販売に関して訴訟の被告となった。KIKOsはヘッジ商品となることを意図しており、韓国ウォンが一定水準に値上がりした場合、当行が購入者に対して一定金額を支払わなければならない、韓国ウォンが下落して一定水準を下回った場合、KIKOsの購入者が当行に対して一定金額を支払うことになる。2008年下半期に韓国ウォンが米ドルに対して著しく値下がりした際、KIKOsの購入者は当該契約に基づき当行に対して莫大な金額を支払う義務が発生したため、かかる購入者の一部が、当行がKIKOsへの投資におけるリスクを十分に開示せず、不公正にかかる投資勧誘を行ったと主張してその支払義務を無効とする訴訟を提起した。2012年3月31日現在、当行は下級裁判所のレベルにおいて、47件のKIKOs関連訴訟のうち40件に勝訴している。当行が控訴審において敗訴した場合、裁判所はKIKOs商品の販売契約を無効とし、当行に顧客から受領した支払残高の返還を命じる可能性がある。2012年3月31日現在、KIKOs関連の請求の合計金額は198十億ウォンで、これに対し当行は24.9十億ウォンを引当金として設定している。

#### シンホ製紙事件

2005年11月、当行は、アラム・コーポレート・リストラクチャリング・アソシエーション（以下「アラム」という。）が保有するシンホ製紙社（現在 アートンペーパー社として知られる。）（以下「シンホ」という。）の株式を、アラムの業務執行役員であるチューン・シク・リー氏から購入した。リー氏は、かかる株式をアラムの他の出資者の意思に反して横領行為（以下「本件横領」という。）により売却したと申立てられている。当時シンホの経営を担っていたチャン・ウック・オム氏は、(i)当行は当該株式の購入時に本件横領を認識していたこと、および(ii)当行が、シンホの敵対的買収を試みる意向を公表していた国一製紙社（以下「国一」という。）を支持して議決権を行使した際にチャン・ウック・オム氏の経営権の喪失を招いたことを理由として、当行に対して損害賠償請求を提起した。当行は反訴において、当行は韓国取引所の取引時間中に大口注文を通じて当該株式を適正に購入したことから、申立てられた本件横領には関与していないと主張した。2011年9月、ソウル中央地方裁判所はチャン・ウック・オム氏を支持する判決を下し、同氏の経営権の喪失に対する損害賠償金として同氏に対して約25十億ウォンを連帯して賠償するよう当行およびチューン・シク・リー氏に命じた。その理由は、(i)当行が本件横領を了知していたかまたは了知していた可能性があること、および(ii)当行は国一を支持して議決権を行使したことによって本件横領に関与したかまたはこれを幫助したというものである。当行は控訴し、かかる控訴はソウル高等法院にて現在係属中である。2012年3月31日現在、当行は引当金として31.7十億ウォン（遅延損害金の請求を含む。）を設定した。

#### ファッション・アイランド事件

2008年5月、当行、シン・ヨン社および韓国産業銀行(以下「本件事業者」と総称する。)は、中でも、仁川国際空港付近の用地において取引総額625十億ウォンでファッション複合施設(ファッション・アイランドとして知られる。)を開発するために仁川国際空港公団(以下「IIAC」という。)と契約を締結した。しかし、国外からの投資を確保するのが困難であったことから、本件事業者は当該契約に基づいて要求される手付金を支払うことができなかった。2010年7月、IIACは当該契約を解除し、本件事業者に対して、当該契約に定められたかかる手付金の額に等しい額の予定損害賠償額の支払いに関する訴訟を提起した。2011年10月、ソウル中央地方裁判所は、本件事業者にはかかる損害賠償金を支払う義務があるとの判決を下した。ただし、同裁判所は当該契約に定められた予定損害賠償額の全額は過大であり、よって本件事業者による支払義務を約18.7十億ウォン(当該契約に当初定められた予定損害賠償額の60%)に制限するとした。当行は控訴し、かかる控訴は現在ソウル高等法院にて係属中である。当該開発契約によると、本件事業者はかかる契約のもとで企図された取引に関連して生じた一切の損失について連帯で責任を負う。

### FTC事件

2008年3月、韓国銀行連合会は、当行を含めて、16行とともに、ソウル高等法院において、韓国公正取引委員会(以下「FTC」という。)に対して共同訴訟を起こし、銀行に対して貸付取引の改正標準契約を用いるよう勧告するFTCの最近の措置(以下「FTC勧告」という。)を無効とする命令を求めた。2011年4月6日、ソウル高等法院は(i)銀行および顧客が銀行貸付に関する抵当権設定および登録に付随する印紙、費用および実費を負担すべき当事者に関して「相互に合意する」と定める旧標準契約の条項は不公正であること、ならびに(ii)銀行貸付に付随する項目別の費用および実費のそれぞれを負担するべき特定の当事者を明示的に規定するFTC勧告による改正標準契約は公正かつ正当であることを理由に、無効請求を棄却した。特に、ソウル高等法院は、旧標準様式契約が、貸付取引において銀行が負担すべき費用を顧客に負担させようと、銀行が貸主としてのその優越的な立場を濫用する可能性があるため不公正であると述べた。2011年7月1日以降、韓国の銀行はFTC勧告に従い改正標準様式契約を用いているが、その条項は銀行貸付に関する担保権の設定および登録に付随する費用および実費は、当該費用および実費の性質により特定の当事者(当行または顧客のいずれか)により負担されるべきことを要求している。当行の経営陣は、これらの訴訟が当行の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性はないと考えている。

### 東亜事件

2011年5月、当行は東亜建設産業社(以下「東亜」という。)および東亜の従業員2名に対して、東亜の債権者のために当行が信託勘定に保有し管理されていた資金から90十億ウォンをかかると主張した従業員が横領したことに關して訴訟を提起した。この訴訟を通じて、当行は、東亜の従業員により正式に作成された解約指示書に従い問題の信託資金を当行が適切に送金したことを根拠に、とりわけ、当行が横領に関して責任を負わないことを認容する宣言的判決を求めた。さらに当行は、同従業員に損害賠償金額90十億ウォンを請求した。東亜は反訴において、当行が受託者として信託勘定を適切に管理していなかったために、信託資金を減少させたとして当行に対して横領された金額を回復すべきであると主張した。2012年4月、ソウル高等法院は、当行による送金は信託契約の条項に従っていないため不適切であると指摘した。同裁判所は同時に、東亜の反訴を認容し、当行に対して90十億ウォンの預託により横領された信託資金を回復すべきことを命じた。同裁判所は東亜もまた従業員の監督不十分について責任があることを指摘し、当行に対して補償金62十億ウォンを支払うことを東亜に命じた。その後、当行および東亜は控訴した。さらに、FSSは本件に関して、当行の調査を開始した。控訴およびFSSによる調査の最終結果はまだ出ていないが、当行は2012年3月31日現在、判決金額全額の95十億ウォン(遅延損害金の請求を含む。)の引当金を設定している。

### (2) 2012年および2011年3月31日に終了した3ヵ月間における非監査財務書類

下記は、2012年3月31日に終了した3ヵ月間に関して、2012年5月30日にDART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表した当行の四半期財務書類である。当該財務情報は、KPMG三?会計法人(ケー

ピーエムジーサムジョン会計法人)によりレビューされ、かかる情報のレビューに係る職業的専門家の基準に従い限定的な手続きを適用したことが報告されている。ただし、同会計法人はかかる四半期財務情報を監査しておらず、これについて意見を表明しないことを別途の報告書において述べている。

## (i) 連結財務書類

レビュー済四半期連結財務諸表  
**四半期連結財務状態表**

=====

第181(当)第1四半期 2012年 3月31日現在  
 第180(前)期 2011年12月31日現在

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

科目	注記	第181(当)第1四半期				第180(前)期			
		単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
資産									
1. 現金預け金	3,6,9,40	13,444,985		914,259		10,783,403		733,271	
2. 売買目的金融資産	3,5,7	6,036,528		410,484		6,764,341		459,975	
3. デリバティブ資産	3,8,41	1,794,069		121,997		2,229,510		151,607	
4. 貸付債権	3,5,9,16,41	163,942,415		11,148,084		163,637,977		11,127,382	
5. 売却可能金融資産	3,5,10,16	28,024,365		1,905,657		26,725,683		1,817,346	
6. 満期保有金融資産	3,5,10,16	9,765,202		664,034		9,902,422		673,365	
7. 有形資産	5,11,16	2,178,648		148,148		2,166,087		147,294	
8. 無形資産	5,12	261,876		17,808		259,933		17,675	
9. 関係企業等に対する投資資産	13	178,151		12,114		171,945		11,692	
10. 当期法人税資産	36	8,549		581		8,819		600	
11. 繰延税金資産	36	7,028		478		6,855		466	
12. 投資不動産	5,14	531,387		36,134		553,312		37,625	
13. その他資産	3,9,15,41	8,052,868		547,595		5,681,720		386,358	
14. 売却予定資産		14,320		974		15,777		1,073	
資産合計			234,240,391	15,928,347		228,907,784		15,565,729	
負債									
1. 預金	3,17,41	164,506,044		11,186,411		162,582,328		11,055,598	
2. 売買目的金融負債	3,18	652,407		44,364		602,592		40,976	
3. デリバティブ負債	3,8,41	1,502,424		102,165		1,802,404		122,563	
4. 借入負債	3,19	12,628,395		858,731		13,416,653		912,332	
5. 社債	3,20,41	20,427,217		1,389,051		19,054,607		1,295,713	
6. 確定給付債務	21	194,111		13,200		199,008		13,533	
7. 引当負債	22,39,41	434,896		29,573		440,324		29,942	
8. 当期法人税負債	36,41	523,051		35,567		372,506		25,330	
9. 繰延税金負債	36	135,556		9,218		187,591		12,756	
10. その他負債	3,23,34,41	13,740,499		934,353		10,959,951		745,279	
負債合計			214,744,600	14,602,633		209,617,964		14,254,022	
資本									

. 支配企業所有持分			19,493,074		1,325,529		19,287,128		1,311,524
1. 資本金	24	7,928,078		539,109		7,928,078		539,109	
2. 新種資本証券	24,25	2,329,760		158,424		2,329,760		158,424	
3. 資本剰余金	24	403,164		27,415		403,164		27,415	
4. 資本調整	24	749		51		1,034		70	
5. その他包括損益累計額	24,36	889,059		60,456		913,162		62,095	
6. 利益剰余金	24,25,26	7,942,264		540,074		7,711,930		524,411	
(貸倒準備金積立額)		(1,677,061)		(114,040)		(1,677,061)		(114,040)	
(貸倒準備金積立予定額)		(52,379)		(3,562)		(-)		-	
.非支配持分	24		2,717		185		2,692		183
資本合計			19,495,791		1,325,714		19,289,820		1,311,707
負債及び資本合計			234,240,391		15,928,347		228,907,784		15,565,729

“添付の四半期連結財務諸表に対する注記は本四半期連結財務諸表の一部である”

### レビュー済四半期連結財務諸表

## 四半期連結包括損益計算書

第181(当)第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日

第180(前)第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

科目	注記	第181(当)第1四半期		第180(前)第1四半期	
		単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円
.営業利益	5,38	835,824	56,836	818,503	55,658
(1)純利息損益	3,5,27,38,41	1,224,339	83,255	1,214,734	82,602
1.受取利息		2,647,164	180,007	2,421,714	164,677
2.支払利息		1,422,825	96,752	1,206,980	82,075
(2)純手数料損益	3,5,28,38,41	213,528	14,520	235,350	16,004
1.受取手数料		270,408	18,388	269,280	18,311
2.支払手数料		56,880	3,868	33,930	2,307
(3)受取配当	29,38	43,996	2,992	75,870	5,159
(4)売買目的金融商品関連損益	8,30,38	65,999	4,488	(52,818)	(3,592)
(5)外国為替取引損益	38	15,530	1,056	134,085	9,118
(6)当期損益認識指定金融商品関連損益	31,38	-	-	310	21
(7)売却可能金融資産処分損益	10,38	178,916	12,166	124,457	8,463
(8)関係企業等に対する投資資産の処分損益	13,38	25,258	1,718	-	-
(9)金融商品資産減損損失	3,9,32,38,41	(185,399)	(12,607)	(213,418)	(14,512)
1.貸倒償却費		177,249	12,053	206,302	14,029
2.その他金融商品減損損失		8,150	554	7,116	483
(10)一般管理費	11,12,21,33,34,41	(644,427)	(43,822)	(598,852)	(40,722)
1.従業員関連費用		311,995	21,216	259,681	17,658
2.減価償却費及びその他償却費		46,232	3,144	48,259	3,282
3.その他一般管理費		286,200	19,462	290,912	19,782

(11) その他営業損益	5,22,35,38,41	(101,916)	(6,930)	(101,215)	(6,883)
・ 関係企業等利益に対する持分	5,13	9,691	659	9,724	661
・ 税引前純利益	5,36	845,515	57,495	828,227	56,319
・ 法人税費用	5,36	186,799	12,702	180,289	12,259
・ 四半期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当四半期: 606,337百万ウォン 前四半期: 591,989百万ウォン)	5,25,26,37	658,716	44,793	647,938	44,060
・ その他包括損益	24,36	(24,127)	(1,641)	22,624	1,538
(1) 海外事業損益		(13,800)	(939)	(39,496)	(2,686)
(2) 売却可能金融資産評価損益		(11,681)	(794)	64,458	4,383
(3) 関係企業等のその他包括損益に対する持分		1,354	92	(2,338)	(159)
・ 総包括利益		634,589	43,152	670,562	45,598
(1) 四半期純利益の帰属	5,25	658,716	44,793	647,938	44,060
1. 支配企業所有持分		658,667	44,790	647,129	44,005
2. 非支配持分		49	3	809	55
(2) 総包括損益の帰属		634,589	43,152	670,562	45,598
1. 支払企業所有持分		634,564	43,150	669,823	45,548
2. 非支配持分		25	2	739	50
・ 1株当たり利益					
(1) 基本的1株当たり純利益	37	391ウォン	27円	384ウォン	26円
(2) 希薄化後1株当たり純利益	37	391ウォン	27円	384ウォン	26円

“添付の四半期連結財務諸表に対する注記は本四半期連結財務諸表の一部である”

### レビュー済四半期連結財務諸表

## 四半期連結資本変動表

第181(当)第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日  
第180(前)第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位: 百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
・ 2011年1月1日(前期首)	7,928,078	2,329,760	404,964	(546)	1,397,053	6,576,262	4,161	18,639,732
総包括損益:	-	-	-	-	22,694	647,129	739	670,562
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	647,129	809	647,938
(2) その他包括損益	-	-	-	-	22,694	-	(70)	22,624
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(39,426)	-	(70)	(39,496)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	64,458	-	-	64,458
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(2,338)	-	-	(2,338)
所有者との取引等:	-	-	-	572	-	(516,581)	-	(516,009)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(478,033)	-	(478,033)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(38,548)	-	(38,548)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	572	-	-	-	572

.2011年3月31日	7,928,078	2,329,760	404,964	26	1,419,747	6,706,810	4,900	18,794,285
.2012年1月1日(当期首)	7,928,078	2,329,760	403,164	1,034	913,162	7,711,930	2,692	19,289,820
総包括損益:	-	-	-	-	(24,103)	658,667	25	634,589
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	658,667	49	658,716
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(24,103)	-	(24)	(24,127)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(13,776)	-	(24)	(13,800)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(11,681)	-	-	(11,681)
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	1,354	-	-	1,354
所有者との取引等:	-	-	-	(285)	-	(428,333)	-	(428,618)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(390,000)	-	(390,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(38,333)	-	(38,333)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(285)	-	-	-	(285)
.2012年3月31日	7,928,078	2,329,760	403,164	749	889,059	7,942,264	2,717	19,495,791

## 株式会社新韓銀行及びその従属企業

(単位:百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
.2011年1月1日(前期首)	539,109	158,424	27,538	(37)	95,000	447,186	283	1,267,503
総包括損益:	-	-	-	-	1,543	44,005	50	45,598
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	44,005	55	44,060
(2) その他包括損益	-	-	-	-	1,543	-	(5)	1,538
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(2,681)	-	(5)	(2,686)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	4,383	-	-	4,383
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(159)	-	-	(159)
所有者との取引等:	-	-	-	39	-	(35,127)	-	(35,088)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(32,506)	-	(32,506)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,621)	-	(2,621)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	39	-	-	-	39
.2011年3月31日	539,109	158,424	27,538	2	96,543	456,064	333	1,278,013
.2012年1月1日(当期首)	539,109	158,424	27,415	70	62,095	524,411	183	1,311,707
総包括損益:	-	-	-	-	(1,639)	44,789	2	43,152
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	44,789	4	44,793
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(1,639)	-	(2)	(1,641)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(937)	-	(2)	(939)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(794)	-	-	(794)
3. 関係企業等のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	92	-	-	92
所有者との取引等:	-	-	-	(19)	-	(29,126)	-	(29,145)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(26,519)	-	(26,519)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,607)	-	(2,607)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(19)	-	-	-	(19)
.2012年3月31日	539,109	158,424	27,415	51	60,456	540,074	185	1,325,714

“添付の四半期連結財務諸表に対する注記は本四半期連結財務諸表の一部である”

## レビュー済四半期連結財務諸表

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第181（当）第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日

第180（前）第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業

科目	第181（当）第1四半期				第180（前）第1四半期			
	単位：百万ウォン		単位：百万円		単位：百万ウォン		単位：百万円	
.営業活動によるキャッシュ・フロー		769,830		52,348		3,390,875		230,581
(1) 税引前純利益	845,515		57,495		828,227		56,319	
(2) 損益調整項目	(1,268,335)		(86,247)		(1,290,604)		(87,761)	
1. 受取利息	(2,647,164)		(180,007)		(2,421,714)		(164,677)	
2. 支払利息	1,422,825		96,752		1,206,980		82,075	
3. 受取配当	(43,996)		(2,992)		(75,870)		(5,159)	
(3) 現金の流出入のない損益項目	(9,306)		(633)		106,758		7,261	
1. 売買目的金融商品関連損益	(84,954)		(5,777)		42,975		2,922	
2. 外国為替取引損益	37,121		2,524		(22,695)		(1,543)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	-		-		(310)		(21)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(178,916)		(12,166)		(124,457)		(8,463)	
5. 貸倒償却費	177,249		12,053		206,302		14,029	
6. その他金融商品減損損失	8,150		554		7,116		484	
7. 従業員関連費用	26,673		1,814		44,455		3,023	
8. 減価償却費及びその他償却費	46,232		3,144		48,259		3,282	
9. その他営業損益	(5,912)		(402)		(85,163)		(5,791)	
10. 関係企業等利益に対する持分	(9,691)		(659)		(9,724)		(661)	
11. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(25,258)		(1,718)		-		-	
(4) 資産・負債の増減	276,820		18,824		2,897,918		197,058	
1. 預け金	(3,025,731)		(205,750)		(1,989,782)		(135,305)	
2. 売買目的金融資産	713,569		48,523		(534,181)		(36,324)	
3. デリバティブ資産	1,058,029		71,946		1,607,224		109,291	
4. 貸付債権	(721,732)		(49,078)		(2,506,473)		(170,440)	
5. その他資産	(2,324,312)		(158,053)		(3,165,110)		(215,227)	
6. 預金	2,326,160		158,179		5,436,840		369,705	
7. 売買目的金融負債	27,754		1,887		136,573		9,287	
8. デリバティブ負債	(847,276)		(57,615)		(1,568,002)		(106,624)	
9. 確定給付債務	(31,494)		(2,142)		(21,978)		(1,495)	
10. 引当負債	(2,554)		(174)		6,946		472	
11. その他負債	3,104,407		211,101		5,495,861		373,720	
(5) 法人税の納付	(86,588)		(5,888)		(212,418)		(14,444)	
(6) 利息の受取	2,592,414		176,284		2,416,186		164,301	
(7) 利息の支払	(1,626,640)		(110,612)		(1,404,026)		(95,474)	
(8) 配当金の受取	45,950		3,125		48,834		3,321	
.投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,116,267)		(75,906)		(1,758,967)		(119,610)



1.売却可能金融資産の処分	7,140,144		485,530		8,397,889		571,056	
2.売却可能金融資産の取得	(8,272,420)		(562,525)		(9,902,893)		(673,397)	
3.満期保有金融資産の処分	697,542		47,433		242,306		16,477	
4.満期保有金融資産の取得	(584,853)		(39,770)		(320,464)		(21,792)	
5.有形資産の処分	586		40		11,037		751	
6.有形資産の取得	(27,716)		(1,885)		(40,756)		(2,771)	
7.無形資産の処分	469		32		680		46	
8.無形資産の取得	(14,685)		(999)		(73,745)		(5,015)	
9.関係企業等に対する投資資産の処分	28,000		1,904		-		-	
10.投資不動産の処分	-		-		10		1	
11.売却予定資産の処分	1,491		101		1,968		134	
12.その他資産の増減	(21,659)		(1,473)		(3,798)		(258)	
13.その他負債の増減	(63,166)		(4,294)		(71,201)		(4,842)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー		234,335		15,935		(897,954)		(61,061)
1.借入負債の増加	2,777,980		188,903		3,542,900		240,917	
2.借入負債の減少	(3,520,232)		(239,376)		(3,007,131)		(204,485)	
3.社債の発行	2,190,298		148,940		1,375,394		93,527	
4.社債の償還	(773,517)		(52,599)		(2,280,688)		(155,087)	
5.配当金の支払	(440,194)		(29,933)		(528,429)		(35,933)	
.外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(19,269)		(1,310)		(4,421)		(302)
.現金及び現金性資産の増加（減少）		(131,371)		(8,933)		729,533		49,608
.現金及び現金性資産の期首残高		3,111,702		211,596		3,150,876		214,260
.現金及び現金性資産の期末残高		2,980,331		202,663		3,880,409		263,868

“添付の四半期連結財務諸表に対する注記は本四半期連結財務諸表の一部である”

## 四半期連結財務諸表に対する注記

2012年 3月31日現在

2011年12月31日現在

### 株式会社新韓銀行及び従属企業

#### 1. 連結対象会社の概要

##### (1) 支配企業の概要

支配企業である株式会社新韓銀行（以下、“当行”）はソウル特別市中区太平路2街120番地に本店をおいています。2012年3月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の従属企業（以下、総称して“連結グループ”）、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併し、銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当四半期末現在における当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当四半期末現在、当行は国内支店842ヶ所、国内出張所100ヶ所、営業場24ヶ所、海外支店7ヶ所を運営しています。

(2) 連結対象従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業で、支配力とは経済活動から便益を得るために企業の財務政策と営業政策を決定することができる能力を意味します。連結グループの他企業に対する支配如何を評価するに当たり行使または転換可能な潜在的な議決権の存在及び影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

当四半期末及び前期末現在における連結対象従属企業は以下の通りです。

従属企業名	所在地	決算月	業種	第181(当)第1四半期		第180(前)期	
				株式数	持分率	株式数	持分率
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月	総合金融業	999,999	99.99%	999,999	99.99%
アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	3,514,283	100.00%	3,514,283	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
新韓クメール銀行	カンボジア	12月	銀行業	18,000,000	90.00%	18,000,000	90.00%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	1,002,872	100.00%	1,002,872	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	1	100.00%	1	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
新韓アイタス	大韓民国	12月	事務受託	469,358	99.79%	469,358	99.79%
SBJ銀行	日本	3月	銀行業	30,000百万	100.00%	30,000百万	100.00%
新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月	銀行業	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%

1) 新韓アジュ金融有限公司 (Shinhan Asia Ltd.)

総合金融業務を営業している香港現地法人で、当四半期末現在における資本金は100,000千米ドルです。

2) アメリカ新韓銀行 (Shinhan Bank America)

Chohung Bank of New YorkとCalifornia Chohung Bankの新設合併により設立されて金融サービス提供業務を営業しており、当四半期末現在における資本金は123,000千米ドルです。また、同銀行は2007年11月30日に現地銀行であるNANB (North Atlanta National Bank) を吸収合併しました。

3) ヨーロッパ新韓銀行 (Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業営業等を目的として1994年に設立され、当四半期末現在における資本金は23,000千ユーロです。

4) 新韓クメール銀行 (Shinhan Khmer Bank)

銀行業営業等を目的として2007年8月10日に設立され、当四半期末現在における資本金は20,000千米ドルです。

## 5) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Kazakhstan Bank)

銀行業営業等を目的として2008年3月21日に設立され、当四半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

## 6) カナダ新韓銀行 (Canada Shinhan Bank)

銀行業営業等を目的として2008年8月22日に設立され、当四半期末現在における資本金は30,000千カナダドルです。

## 7) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank China Limited)

銀行業営業等を目的として2008年4月30日、当行の現地支店から転換されたもので、当四半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

## 8) 新韓アイタス株式会社 (Shinhan Aitas Co., Ltd.)

2000年6月、間接投資資産運用法による一般事務管理業務及び信託財産計算業務の遂行を目的として設立され、2008年5月29日、当行が普通株56.63%を引受けて従属企業に編入されました。その後、有償増資及び株式の追加買入により当四半期末現在における持分率は99.79%で、資本金は2,372百万ウォンです。

## 9) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業営業等を目的として2009年9月14日、現地支店からの転換により設立され、当四半期末現在における資本金は15,000百万円です。

## 10) 新韓ベトナム銀行 (Shinhan Bank Vietnam)

銀行業営業等を目的として2009年10月13日、現地支店からの転換により設立され、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併しました。当四半期末現在における資本金は4,547,100百万ベトナムドンです。

## (3) 連結対象特別目的企業

連結グループは多数の特別目的企業を設立、投資しています。このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。特別目的企業のリスク、便益及び連結グループとの実質的な関係に対する評価を考慮すると、連結グループが該当特別目的企業を支配していると判断される場合には連結対象に含めています。以下の連結対象特別目的企業は運営に対する意思決定能力の制限が厳しいため、特別目的企業の営業及び純資産に関連する大部分の便益を連結グループが得ることになり、連結グループが特別目的企業の活動から発生する可能性があるリスクにさらされており、特別目的企業または特別目的企業の資産に関連する所有リスク、あるいは残余持分の大部分を保有する条件で設立されたため、連結対象に含めました。当四半期末現在における連結対象の特別目的企業は以下の通りです。

特別目的企業	所在地	決算月	業種
新韓第六次流動化専門(有)	大韓民国	12月	資産流動化
新韓第七次流動化専門(有)	大韓民国	12月	資産流動化
新韓第八次流動化専門(有)	大韓民国	12月	資産流動化
アイクローバーB5	大韓民国	12月	金融業
アイクローバーL1	大韓民国	12月	金融業
アイクローバーL2	大韓民国	12月	金融業
SH2007NPL投資(有)	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業

シンファチャイナインベストメント（有）	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業
新韓モーゲージ第二次流動化専門（有）	大韓民国	12月	資産流動化
シフト第一次（有）	大韓民国	3月	金融業
カムコバリュールекреーション第六次	大韓民国	12月	その他金融支援サービス業
JR第一次(株)	大韓民国	10月	金融業
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	12月	金融業
ARプラス第二次	大韓民国	12月	資産流動化
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
SH私募債券投資信託SH-3	大韓民国	3月	受益証券
新韓モデルインデックス私募株式2号	大韓民国	12月	受益証券
SH Growth私募投資信託1号	大韓民国	12月	受益証券
新韓モデルインデックス長期株式1	大韓民国	12月	受益証券
China Opportunity私募特別資産投資信託3号	大韓民国	12月	受益証券
興国ムジゲ私募証券投資信託K-5号	大韓民国	12月	受益証券
マイダス私募証券投資信託SH-5号	大韓民国	12月	受益証券
東部ダガチ私募証券投資信託第58号	大韓民国	12月	受益証券
ハンファ私募証券投資信託30号	大韓民国	12月	受益証券
教保AXATomorrow 3M 私募証券投資信託2号	大韓民国	12月	受益証券

（４）従属企業の変動状況

当四半期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当四半期に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の状況は以下の通りです。

1) 当四半期に新規で連結に含まれた従属企業

従属企業名	事由
ARプラス第二次	ABCP買入約定
興国ムジゲ私募証券投資信託K-5号	100%持分保有受益証券
マイダス私募証券投資信託SH-5号	100%持分保有受益証券
東部ダガチ私募証券投資信託第58号	100%持分保有受益証券
ハンファ私募証券投資信託30号	100%持分保有受益証券
教保AXATomorrow 3M私募証券投資信託2号	100%持分保有受益証券

2) 当四半期に連結から除外された従属企業

従属企業名	事由
新韓モーゲージ第一次流動化専門	当四半期中清算
興国ムジゲ私募証券投資信託S-74号	当四半期中に受益証券を処分
マイダス私募証券投資信託SH-4号	当四半期中に受益証券を処分
東部ダガチ私募証券投資信託第54号	当四半期中に受益証券を処分
韓国投資私募ベーシック証券投資信託46号	当四半期中に受益証券を処分
興国ムジゲ私募証券投資信託S-77号	当四半期中に受益証券を処分

## 2. 重要な会計処理方針

連結グループが適用している重要な会計方針は以下の通りです。

### (1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当四半期及び比較表示された前期末と前四半期の連結財務諸表は以下に記述される会計方針に基づいて作成されました。

### (2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値及び未認識の過去勤務原価を減算した確定給付債務

### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは各企業実体の財務諸表に含まれる項目を各企業実体の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財務状態は当行の機能通貨であり連結財務諸表の作成のための表示通貨であるウォン貨で表示しています。機能通貨が銀行の表示通貨（ウォン貨）と異なる従属企業は以下の通りです。

機能通貨	従属企業
米ドル（USD）	新韓アジュ金融有限公司
	アメリカ新韓銀行
	新韓クメール銀行
ユーロ（EUR）	ヨーロッパ新韓銀行
テンゲ（KZT）	新韓カザフスタン銀行

カナダドル (CAD)	カナダ新韓銀行
人民元 (CNY)	新韓銀行中国有限公司
日本円 (JPY)	SBJ銀行
ベトナムドン (VND)	新韓ベトナム銀行

#### (4) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では四半期財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用や、四半期報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値、仮定の使用を要求しています。

四半期報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境とは異なる場合、実際の結果はこのような見積値とは異なることがあります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積が連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

#### (5) 連結

##### 1) 従属企業

従属企業は経済活動から便益を得るために財務政策と営業政策を決定できる支配力を持つ企業です。連結グループの他企業に対する支配の如何を評価するに当たって行使または転換が可能な潜在的議決権の存在と影響も考慮しています。従属企業の財務諸表は支配力を獲得した時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれています。

連結グループを構成する企業が、類似する状況から発生した同一取引及び事象に対して連結財務諸表で採択した会計方針と異なる会計方針を使用した場合には、その財務諸表を適切に修正して連結財務諸表を作成しています。

##### 2) 特別目的企業

連結グループは取引及び投資を目的に多数の特別目的企業を設立したものの、このような企業に対して直接・間接的に株式を保有していません。特別目的企業の活動、連結グループの支配力獲得のための意思決定能力、特別目的企業の活動に対する便益を獲得する権利、リスクにさらされている程度を総合的に考慮して連結如何を判断しています。

##### 3) 内部取引除去

連結グループ内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時に全て除去しています。内部取引で発生した未実現損失に、連結財務諸表において認識すべき資産減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

##### 4) 非支配持分

従属企業の持分のうち支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の所有者持分とは区分して表示しています。四半期純利益及びその他包括損益の各構成要素は、支配企業の所有者及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負( - )の残高となるとしても、総包括損益は支配企業の所有者及び非支配持分に帰属させています。

#### (6) 企業結合

##### 1) 企業結合

企業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- リース契約：約定日の契約上条件及びその他要素に基づいて分類

- 偶発債務：現在義務で信頼性をもって測定できる偶発債務を認識
- 繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号“法人税”により認識及び測定
- 従業員給与：企業会計基準書第1019号“従業員給与”により認識及び測定
- 補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定
- 再取得した権利：特別規定により測定
- 株式基準報酬：株式基準報酬に関連する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”により測定
- 売却予定資産：企業会計基準書第1105号“売却予定非流動資産及び中断営業”により純公正価値で測定

また、連結グループは取得日現在、被取得者に対する非支配持分を被取得者の識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分で測定しています。

企業結合で移転対価は公正価値で測定し、同公正価値は連結グループが移転する資産、連結グループが被取得者の以前の所有者に対して負担する負債及び連結グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、企業結合の移転対価に含まれた被取得者の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式基準報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。

なお、連結グループが企業結合効果をあげるために発生させた取得に関連する原価には仲介手数料、即ち、助言、法律、会計、価値評価及びその他専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための原価を含めた一般管理原価、債務証券、持分証券を登録、発行する原価を含めます。このような取得に関連する原価は企業会計基準書第1032号、企業会計基準書第1039号により認識する債務証券、持分証券の発行原価を除外し、原価が発生し、役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

## 2) のれん

連結グループは取得日現在、移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得者に対する持分取得日の公正価値合計が取得する従属企業の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が移転対価、被取得者に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得者に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれん等は認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関連するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

## 3) 同一支配下にある企業の引受

連結グループを支配している株主によって同様に支配を受けている企業の持分を引き受けることによって発生する企業結合は、同企業結合が当会計年度と比較される最も早い期間の期首時点で発生したように表示しています。同一支配が形成された時点が比較表示期間の期首時点以降である場合には、同一支配が形成された時点に企業結合が行われたように表示し、これのために比較表示される情報は再表示しました。

引き受けた資産及び負債は以前に連結グループを支配する株主の連結財務諸表上の帳簿価額で認識しました。引き受けた企業の資本項目のうち株式発行超過金に該当する持分を除いた資本項目は連結グループの資本内の同一項目として加算しました。

## (7) 関係企業及び共同支配企業

関係企業は連結グループが財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる有意的な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが被投資企業の議決権の20～50%を所有している場合或いは15%を超過して銀行法上の子会社に分類される場合には、有意的な影響力があると判断しています。

共同支配企業は連結グループが契約上の約定により経済活動に対する支配力を共有している被投資企業で、経済活動に対する戦略的な財務政策、営業政策に関する意思決定に支配力を共有している当事者（参加者）全体の同

意が必要です。

関係企業及び共同支配企業の投資持分は当初に取得原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した被投資者の四半期純損益及び資本変動分のうち連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関係企業間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループ持分だけ除去しています。未実現損失または取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り除去しています。

関係企業または共同支配企業が類似する状況で発生した同一な取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関係企業及び共同支配企業の財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロ（0）に減少した後、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、或いは被投資者に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

#### （8） 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人税資産、負債です。連結グループは銀行長を最高意思決定者としています。

#### （9） 外貨換算

##### 1) 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成に当り、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれる為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

##### 2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は該当取引日の為替レートで換算し、換算によって生じる為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体の一部処分した時にその他包括損益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。



### 3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

#### (10) 現金及び現金性資産

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

#### (11) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れる或いは売り渡す）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

#### 1) 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初の認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

#### 2) 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産として連結グループが満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

#### 3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を使用した償却後原価で測定しています。

#### 4) 売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と関係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

#### 5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をととも認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の

大部分を連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

## 6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

### (12) 金融資産の減損

連結グループは当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうか、報告期間末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

#### 1) 貸付債権

償却後原価で測定される貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。

そのために連結グループは、個別的に重要な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別に検討します。

個別的に重要ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損如何を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、貸倒引当金から償却します。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

#### 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、連結グループは関連する相手方の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

#### 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在された発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の種類、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Incurred Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在された損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積値と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

#### 2) 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻入れ、売却可能持分商品はその他包括損益として認識します。

### 3) 満期保有金融資産

償却後原価で測定される満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却後原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻し入れます。

#### (13) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、後続的に報告期間末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

##### 1) リスクヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスク）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

連結グループはリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

##### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ取引に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

##### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないかリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。

##### 純投資リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のリスクヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。リスクヘッジに効果的であるため、その他包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号による再分類調整により、その他包括損益から当期損益に再分類します。

##### 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主な契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には内在デリバティブを主な契約と分離して別途会計処理しています。主な契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

### 3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識します。

#### (14) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定し、当初の認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると見積もられる原価が含まれています。但し、有形資産のうち一部土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形資産の一部を代替するときに発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的便益が連結グループに流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、代替された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当四半期及び前期の推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他有形資産	4年～5年

連結グループは会計年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積値が従来と異なる場合はその差異を会計見積の変更として処理しています。

#### (15) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。関連する償却費は一般管理費として認識しています。のれん及び会員権を除外した無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ（0）として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年

その他無形資産	5年または契約期間
---------	-----------

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益を全て提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

#### (16) 投資不動産

賃貸収益、相場差益を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。

#### (17) リース

連結グループはリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

##### 1) ファイナンスリース

連結グループはリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結グループが所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、連結グループはファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

##### 2) オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。

#### (18) 売却予定資産

資産または処分資産集団の帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産(または処分資産集団)が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産(または処分資産集団)を売却予定として当初に分類する直前に該当資産(または資産と負債)の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合はその資産は償却しません。

#### （19）非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を見積もっています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。報告期間末毎にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

#### （20）非デリバティブ負債

連結グループは契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

##### 1) 当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、あるいは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

##### 2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を使用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を使用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

## （21） 払込資本

### 1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

### 2) 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している一部の新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

### 3) 非支配持分

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接に所有しない資本に帰属される従属企業の四半期純損益及び純資産の該当部分を意味し、企業会計基準書第1103号“企業結合”に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち非支配持分に該当する金額で構成されます。

## （22） 従業員給与

### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

### 2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与（退職給付費用、解雇給付費用は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引き、関連債務を直接決済するために使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的な調整から発生する損益は発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 3) 退職給付制度：確定拠出型

確定拠出型に関連して一定期間において従業員が勤務役務を提供した時にはその勤務役務と交換して確定拠出型に納付すべき寄付金に対して資産の原価に含む場合を除いて、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後、負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来支払額が減少するか或いは現金が還付されるだけ資産（前払費用）として認識しています。

### 4) 退職給付制度：確定給付型

報告期間末現在、確定給付型に関連する確定給付債務は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型で支給される将来のキャッシュ・フローを関連退職給与の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的な調整から発生する損益は、発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 5) 解雇給付費用

連結グループが通常の退職時点以前に従業員を解雇することを現実的に撤回する可能性なく明示的に確約するか、連結グループが従業員に早期退職に対する解雇給付費用を提案し、従業員が自発的に提案を受け入れる場合、解雇給付費用を当期損益として認識しています。

### （23） 株式基準報酬

連結グループは提供を受ける財貨、役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、あるいは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給与費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価を負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給与費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

### （24） 引当負債

過去の事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。負債に対する最善の見積値を求める時には、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出される可能性が高くない場合には、その限度で関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連のある支出にのみ使用しています。

### （25） 金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件、変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発債務及び偶発資産”により決定された金額（当該金融保証契約から期待される支払金額の現在価値）
- 当初の認識金額から企業会計基準書第1018号“収益”により認識した償却累計額を減算した金額

### （26） 収益・費用の認識

#### 1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効利子率法を適用して包括損益計算書に認識します。実効利子率法は金融資産、金融負債の償却後原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効利子率の計算時、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もるものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受取る手数料、ポイント（実効利子率



の主な構成要素に限る）、取引原価及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効利率を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減損されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利率を使用して認識します。

## 2) 受取手数料

連結グループは金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

### 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目に処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

### 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の適用範囲に該当しない場合は、該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益として認識します。

### 有意的な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受取る手数料及び販売手数料等、有意的な行為を遂行することにより稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益として認識します。

## (27) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めて8つの国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金、税額控除等に対して将来に負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。また、当行を除いた従属企業は各課税当局によって適用される税法により別途で法人税を算出し、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払法人税として計上しています。

従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結グループが一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては全てを繰延税金負債として認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、報告期間末現在、連結グループが関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発

生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結グループが認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

配当金の支払によって追加的に発生する法人税費用がある場合は、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

#### （28） 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を他会計勘定借入（信託勘定未払金）として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

#### （29） 1株当たり利益

連結グループは普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式基準報酬等、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

#### （30） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2012年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

##### 1) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利率等の変動による確定給付債務の増減額（保険数理的損益）を、改正前基準書では当期認識するか、或いは繰り延べて認識することが可能であったため、連結グループは関連金額を当期損益として認識しました。しかし、改正された基準書ではその他包括損益の認識のみを許容しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、連結財務諸表に及ぼす影響は重要であると判断しています。

##### 2) 企業会計基準書第1113号“公正価値測定”制定

複数の基準書に分散されていた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

### 3. 金融商品のリスク管理

#### 3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは会社の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営陣は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

##### （1） 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本政策は信用政策委員会で決定されます。信用政策委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及び信用リスク部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。信用政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副社長、与信企画部長及び選任審査役で構成されて与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理する全ての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、信用リスク部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。信用リスク部は信用政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システム運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）等の信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。

全ての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBase I II要件を反映して個人評価システム（ACE: Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額3億以下SOHO信用評価システム、企業評価システム（AIRS: Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び新韓銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、FSB研究所の産業情報チームで産業等級を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## （2）リスク限度管理及びリスク軽減政策

信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR及びエクスポージャーを基準としてセグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。
- 信用リスク部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。

- 信用リスク部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立して信用政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主集団、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

#### 1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

相対的に長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。

また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。

金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

#### 2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

#### 3) 一括相殺契約

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺契約を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺契約は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対する全ての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺契約により減少します。

一括相殺契約に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

#### 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。

信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客に代わり信用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。

信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。

信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一な金額に対して潜在的にさらされています。

長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 信用リスクエクスポージャー額

当四半期末及び前期末現在、保有中の金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)1四半期	第180(前)期	
預け金及び貸付債権 (注1,2)	銀行		6,971,695	6,410,632
	個人	住居用不動産担保貸付	40,112,369	40,061,301
		その他	31,460,053	32,044,839
		小計	71,572,422	72,106,140
	政府/公共機関/中央銀行		11,309,418	8,771,818
	企業	大企業	33,226,191	32,726,063
		中小企業	45,413,875	45,654,026
		特殊金融	6,666,694	6,669,784
		その他	1,636	1,772
		小計	85,308,396	85,051,645
	カード債権		1,812	1,572
	合計		175,163,743	172,341,807
	売買目的金融資産	債務証券		4,490,496
金預け金		396,037	341,434	
合計		4,886,533	5,770,419	
デリバティブ資産		1,794,069	2,229,510	
売却可能金融資産	債務証券		24,357,263	23,036,822
満期保有金融資産	債務証券		9,765,202	9,902,422
その他金融資産(注1,3)		7,818,050	5,497,956	
オフバランス勘定	支払保証		2,898,565	2,739,590
	貸付約定及びその他信用関連負債		69,366,679	66,699,616
	合計		72,265,244	69,439,206
合計		296,050,104	288,218,142	

(注1) 預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、貸倒引当金を減算した純帳簿 価額です。

(注2) 新BIS合意(Basel II)の自己資本比率(BIS比率)の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

(4) 預け金と貸付債権の減損情報

1) 当四半期末及び前期末現在における預け金と貸付債権の減損如何に対する内訳は以下の通りです。

< 第181 ( 当 ) 期第1四半期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び減損 されていない 預け金及び 貸付債権	7,027,882	39,660,277	31,161,169	11,310,936	33,095,379	45,124,276	6,530,850	1,690	1,812	173,914,271
延滞された が 減損されて いない貸付 債権	-	368,453	341,682	-	180,861	209,521	20,000	1	-	1,120,518
減損された 貸付債権	-	97,022	244,429	-	630,214	706,639	290,758	-	-	1,969,062
小計	7,027,882	40,125,752	31,747,280	11,310,936	33,906,454	46,040,436	6,841,608	1,691	1,812	177,003,851
貸倒引当金	(56,187)	(13,383)	(287,227)	(1,518)	(680,263)	(626,561)	(174,914)	(55)	-	(1,840,108)
合計	6,971,695	40,112,369	31,460,053	11,309,418	33,226,191	45,413,875	6,666,694	1,636	1,812	175,163,743

< 第180 ( 前 ) 期 >

( 単位 : 百万ウォン )

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び減損 されていない 預け金及び 貸付債権	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
延滞された が 減損されて いない貸付 債権	-	273,844	157,684	-	123,500	160,774	12,343	1	-	728,146
減損された 貸付債権	-	60,119	194,904	-	661,910	523,620	276,559	-	-	1,717,112
小計	6,453,682	40,071,837	32,304,210	8,773,596	33,403,355	46,204,989	6,846,940	1,817	1,572	174,061,998

貸倒引当金	(43,050)	(10,536)	(259,371)	(1,778)	(677,292)	(550,963)	(177,156)	(45)	-	(1,720,191)
合計	6,410,632	40,061,301	32,044,839	8,771,818	32,726,063	45,654,026	6,669,784	1,772	1,572	172,341,807

2) 当四半期末及び前期末現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル : 1. 優良	7,027,882	38,835,969	30,469,791	11,310,936	23,718,582	21,171,284	5,524,250	-	-	138,058,694
レベル : 2. 普通	-	824,308	691,378	-	9,376,797	23,952,992	1,006,600	1,690	1,812	35,855,577
小計	7,027,882	39,660,277	31,161,169	11,310,936	33,095,379	45,124,276	6,530,850	1,690	1,812	173,914,271
貸倒引当金	(56,187)	(4,317)	(123,497)	(1,518)	(384,232)	(385,498)	(121,100)	(55)	-	(1,076,404)
合計	6,971,695	39,655,960	31,037,672	11,309,418	32,711,147	44,738,778	6,409,750	1,635	1,812	172,837,867
担保による 信用リスク 軽減効果	1,269	38,873,130	11,481,810	-	7,026,584	30,875,752	1,962,573	-	-	90,221,118

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル : 1. 優良	6,453,682	38,914,887	31,208,950	8,773,596	23,144,245	21,053,089	5,560,343	-	-	135,108,792
レベル : 2. 普通	-	822,987	742,672	-	9,473,700	24,467,506	997,695	1,816	1,572	36,507,948
小計	6,453,682	39,737,874	31,951,622	8,773,596	32,617,945	45,520,595	6,558,038	1,816	1,572	171,616,740
貸倒引当金	(43,050)	(4,575)	(125,530)	(1,778)	(346,410)	(380,714)	(135,413)	(45)	-	(1,037,515)
合計	6,410,632	39,733,299	31,826,092	8,771,818	32,271,535	45,139,881	6,422,625	1,771	1,572	170,579,225
担保による 信用リスク 軽減効果	3,127	38,798,883	11,273,152	58	6,936,932	30,923,548	1,698,423	-	-	89,634,123

(注) 預け金及び貸付債権の信用健全性は、内部信用格付の区間により分類しました。但し、政府及び銀行は信用格付と関係なく優良に分類します。

3) 当四半期末及び前期末現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内

訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	319,259	177,425	164,161	124,235	-	-	785,080
30日～60日延滞	24,831	142,468	7,451	32,617	20,000	-	227,367
60日～90日延滞	24,363	20,262	1,216	50,867	-	-	96,708
90日以上延滞	-	1,527	8,033	1,802	-	1	11,363
小計	368,453	341,682	180,861	209,521	20,000	1	1,120,518
貸倒引当金	(2,230)	(23,156)	(9,581)	(11,191)	(8,001)	-	(54,159)
合計	366,223	318,526	171,280	198,330	11,999	1	1,066,359
担保による 信用リスク軽減効 果	362,033	67,106	54,662	164,169	-	-	647,970

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	240,502	100,988	72,586	81,654	12,343	1	508,074
30日～60日延滞	17,907	23,939	34,138	63,511	-	-	139,495
60日～90日延滞	15,435	31,723	2,056	15,280	-	-	64,494
90日以上延滞	-	1,034	14,720	329	-	-	16,083
小計	273,844	157,684	123,500	160,774	12,343	1	728,146
貸倒引当金	(1,355)	(17,348)	(7,876)	(7,864)	(1,167)	-	(35,610)
合計	272,489	140,336	115,624	152,910	11,176	1	692,536
担保による 信用リスク 軽減効果	268,231	54,191	3,693	124,682	1,500	-	452,297



4) 当四半期末及び前期末現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債権	97,022	244,429	630,214	706,639	290,758	1,969,062
貸倒引当金	(6,836)	(140,574)	(286,450)	(229,872)	(45,813)	(709,545)
合計	90,186	103,855	343,764	476,767	244,945	1,259,517
担保による 信用リスク 軽減効果	95,875	30,177	166,653	448,504	11,707	752,916

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債権	60,119	194,904	661,910	523,620	276,559	1,717,112
貸倒引当金	(4,606)	(116,493)	(323,006)	(162,385)	(40,576)	(647,066)
合計	55,513	78,411	338,904	361,235	235,983	1,070,046
担保による 信用リスク 軽減効果	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

(5) 信用格付別の構成内訳

1) 当四半期末及び前期末現在における債務証券の信用格付別構成内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	559,052	15,007,922	8,103,375	23,670,349

AA-からAA+	959,335	5,795,615	1,170,543	7,925,493
A-からA+	1,947,312	1,795,599	205,548	3,948,459
A-未満	617,086	921,104	42,504	1,580,694
未格付	407,711	837,023	243,232	1,487,966
合計	4,490,496	24,357,263	9,765,202	38,612,961

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA	938,489	14,265,368	8,105,641	23,309,498
AA-からAA+	1,056,614	5,118,235	1,153,363	7,328,212
A-からA+	2,533,155	1,736,404	305,454	4,575,013
A-未満	495,862	906,586	40,100	1,442,548
未格付	404,865	1,010,229	297,864	1,712,958
合計	5,428,985	23,036,822	9,902,422	38,368,229

外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価	韓国企業評価	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からAA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
A-未満	AA-未満	AA-未満	A-未満	A-未満	A3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

2) 当四半期末及び前期末現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
延滞及び減損されていない有価証券	38,612,961	38,368,207
減損された有価証券	-	22
合計	38,612,961	38,368,229

（6）当四半期末及び前期末現在において、担保の実行により取得した資産13,280百万ウォン及び14,876百万ウォンを非業務用資産として認識しています。

## (7) 地域別の構成内訳

当四半期末及び前期末現在において保有している金融商品の地域別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第181 ( 当 ) 期第1四半期 &gt;

( 単位 : 百万ウォン )

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	1,205,809	217,634	8,262	98,604	6,697	229,813	636,439	595,937	2,999,195
政府/公共機関/中央銀行	7,936,196	220,702	-	835	-	28,308	568	35,524	8,222,133
預け金小計	9,142,005	438,336	8,262	99,439	6,697	258,121	637,007	631,461	11,221,328
< 貸付債権 >									
銀行	2,643,818	-	114,979	9,930	121,257	1,555	526,726	554,235	3,972,500
個人	71,119,199	256,014	1,460	24,611	2,990	5,232	8,498	154,418	71,572,422
住居用不動産担保貸付	39,965,131	94,043	591	2,938	1,064	30	3,995	44,577	40,112,369
その他	31,154,068	161,971	869	21,673	1,926	5,202	4,503	109,841	31,460,053
政府/公共機関/中央銀行	3,087,285	-	-	-	-	-	-	-	3,087,285
企業	79,618,218	1,212,186	39,598	1,166,072	44,706	528,620	1,027,764	1,671,232	85,308,396
大企業	31,267,068	704,227	8	476,358	43,627	154,806	310,419	269,678	33,226,191
中小企業	42,557,714	464,843	39,590	689,713	1,079	288,522	717,345	655,069	45,413,875
特殊金融	5,791,968	43,049	-	-	-	85,292	-	746,385	6,666,694
その他	1,468	67	-	1	-	-	-	100	1,636
カード債権	-	1,311	-	-	-	501	-	-	1,812
貸付債権小計	156,468,520	1,469,511	156,037	1,200,613	168,953	535,908	1,562,988	2,379,885	163,942,415
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	4,490,496	-	-	-	-	-	-	-	4,490,496
金預け金	-	-	396,037	-	-	-	-	-	396,037
売買目的金融資産小計	4,490,496	-	396,037	-	-	-	-	-	4,886,533
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	23,909,732	268,115	23,816	-	-	-	-	155,600	24,357,263
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	9,632,741	1,628	-	34,555	1,831	9,940	-	84,507	9,765,202
合計	203,643,494	2,177,590	584,152	1,334,607	177,481	803,969	2,199,995	3,251,453	214,172,741

## &lt; 第180 ( 前 ) 期 &gt;

( 単位 : 百万ウォン )

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									

銀行	1,528,486	279,716	7,810	55,983	36,150	259,037	711,746	535,261	3,414,189
政府/公共機関/中央銀行	4,995,592	176,171	-	42,452	-	28,843	3,460	43,123	5,289,641
預け金小計	6,524,078	455,887	7,810	98,435	36,150	287,880	715,206	578,384	8,703,830
<貸付債権>									
銀行	2,008,529	-	-	-	110,203	5,456	412,685	459,570	2,996,443
個人	71,651,668	257,865	1,098	23,794	2,604	4,011	8,462	156,638	72,106,140
住居用不動産担保貸付	39,913,693	92,998	598	3,012	880	30	4,542	45,548	40,061,301
その他	31,737,975	164,867	500	20,782	1,724	3,981	3,920	111,090	32,044,839
政府/公共機関/中央銀行	3,481,312	-	-	-	-	-	-	865	3,482,177
企業	79,565,532	1,199,441	29,429	1,213,034	49,462	369,247	953,396	1,672,104	85,051,645
大企業	30,808,333	728,739	8	548,109	47,940	96,999	267,764	228,171	32,726,063
中小企業	42,993,124	426,349	29,421	664,924	1,513	205,613	685,632	647,450	45,654,026
特殊金融	5,762,363	44,353	-	-	-	66,634	-	796,434	6,669,784
その他	1,712	-	-	1	9	1	-	49	1,772
カード債権	228	1,339	-	-	-	5	-	-	1,572
貸付債権小計	156,707,269	1,458,645	30,527	1,236,828	162,269	378,719	1,374,543	2,289,177	163,637,977
<売買目的金融資産>									
債務証券	5,428,985	-	-	-	-	-	-	-	5,428,985
金預け金	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	5,428,985	-	341,434	-	-	-	-	-	5,770,419
<売却可能金融資産>									
債務証券	22,553,213	292,717	21,864	-	-	-	-	169,028	23,036,822
<満期保有金融資産>									
債務証券	9,766,190	1,922	-	37,172	1,803	7,412	-	87,923	9,902,422
合計	200,979,735	2,209,171	401,635	1,372,435	200,222	674,011	2,089,749	3,124,512	211,051,470

（注）地域別の構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

#### （8）産業別の構成内訳

当四半期末及び前期末現在において保有している金融商品の産業別構成内訳は以下の通りです。

<第181（当）期第1四半期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計

< 預け金 >									
銀行	2,762,441	-	-	-	-	-	236,754	-	2,999,195
政府/公共機関/中央銀行	7,953,249	-	-	-	-	-	268,884	-	8,222,133
預け金小計	10,715,690	-	-	-	-	-	505,638	-	11,221,328
< 貸付債権 >									
銀行	2,647,691	-	-	533,181	-	-	791,628	-	3,972,500
個人	-	-	-	-	-	-	-	71,572,422	71,572,422
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	40,112,369	40,112,369
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,460,053	31,460,053
政府/公共機関/中央銀行	3,028,592	-	-	-	-	-	58,693	-	3,087,285
企業	2,222,788	32,799,895	11,074,034	14,473,852	4,020,185	3,232,804	17,484,838	-	85,308,396
大企業	881,180	19,054,198	3,638,114	1,367,883	2,088,615	273,460	5,922,741	-	33,226,191
中小企業	723,095	13,744,646	7,393,182	10,568,707	1,363,628	2,942,795	8,677,822	-	45,413,875
特殊金融	618,513	-	42,683	2,537,200	567,942	16,529	2,883,827	-	6,666,694
その他	-	1,051	55	62	-	20	448	-	1,636
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812
貸付債権小計	7,899,071	32,799,895	11,074,034	15,007,033	4,020,185	3,232,804	18,335,159	71,574,234	163,942,415
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	1,926,772	664,946	119,077	740,541	24,516	29,851	984,793	-	4,490,496
金預け金	396,037	-	-	-	-	-	-	-	396,037
売買目的金融資産小計	2,322,809	664,946	119,077	740,541	24,516	29,851	984,793	-	4,886,533
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	15,856,100	821,491	153,867	639,579	167,151	9,971	6,709,104	-	24,357,263
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	3,071,205	10,000	-	294,197	185,114	-	6,204,686	-	9,765,202
合計	39,864,875	34,296,332	11,346,978	16,681,350	4,396,966	3,272,626	32,739,380	71,574,234	214,172,741

## &lt; 第180（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	3,054,360	-	-	-	-	-	359,829	-	3,414,189

政府/公共機関/中央銀行	5,058,202	-	-	-	-	-	231,439	-	5,289,641
預け金小計	8,112,562	-	-	-	-	-	591,268	-	8,703,830
<貸付債権>									
銀行	1,831,363	-	-	505,686	-	-	659,394	-	2,996,443
個人	-	-	-	-	-	-	-	72,106,140	72,106,140
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	40,061,301	40,061,301
その他	-	-	-	-	-	-	-	32,044,839	32,044,839
政府/公共機関/中央銀行	3,382,253	-	-	-	-	-	99,924	-	3,482,177
企業	2,389,782	32,343,402	10,862,629	14,314,043	4,002,807	3,274,740	17,864,242	-	85,051,645
大企業	973,641	18,464,421	3,496,256	1,417,449	1,992,701	257,184	6,124,411	-	32,726,063
中小企業	776,896	13,878,208	7,320,043	10,449,115	1,404,512	3,000,927	8,824,325	-	45,654,026
特殊金融	639,244	-	46,151	2,447,432	605,594	16,612	2,914,751	-	6,669,784
その他	1	773	179	47	-	17	755	-	1,772
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	1,572	1,572
貸付債権小計	7,603,398	32,343,402	10,862,629	14,819,729	4,002,807	3,274,740	18,623,560	72,107,712	163,637,977
<売買目的金融資産>									
債務証券	2,892,180	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,428,985
金預け金	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	3,233,614	649,120	278,863	894,454	28,160	59,723	626,485	-	5,770,419
<売却可能金融資産>									
債務証券	15,691,622	804,518	163,933	670,480	146,217	-	5,560,052	-	23,036,822
<満期保有金融資産>									
債務証券	3,446,783	9,999	-	321,185	185,158	-	5,939,297	-	9,902,422
合計	38,087,979	33,807,039	11,305,425	16,705,848	4,362,342	3,334,463	31,340,662	72,107,712	211,051,470

（注）産業別の構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。トレーディングポジション（Trading Position）は金利、株価、為替レート等に関連するリスクにさらされており、非トレーディングポジション（Non-trading Position）はその大部分が金利リスクにさらされています。そのため、連結グループは市場リスクをトレーディングポジションと非トレーディングポジションから発生するリスクに分けてそれぞれ管理しています。

連結グループはALM委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク総括部は銀行全体の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスク管理及びミドル・オフィス機能を果たしています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。ALM委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、敏感度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク総括部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、ALM委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、各セグメントの新商品（または取引）は施行以前に公正価額評価協議会及びリスク総括部が公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### （1） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションは、売買目的差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等を意味します。

トレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債権、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

##### 1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR（Value at Risk）方法論を適用して99.9%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99.9%の確信レベルで連結グループにて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（0.1%）が存在します。

VaRモデルはポジションが完了する時（10日）まで特定保有周期を仮定しています。また、これは保有周期以降に発生する市場の動向が過去に10日周期以上発生した類似するパターンに従うと仮定しています。過去の動向に対する連結グループの評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

連結グループのVaR限度は毎年取締役会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングされており、全ての事後検証の結果は取締役会に報告されます。

##### 2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する、報告期間中の最低、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	期末
金利リスク	27,028	32,036	22,446	23,458
株価リスク	31,572	37,558	22,072	36,605
為替レートリスク（注）	89,786	95,661	85,281	88,035
オプション変動性リスク	350	897	120	258
分散効果	(73,637)	(76,626)	(63,114)	(78,409)
VaR合計	75,099	89,526	66,805	69,947

（注）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

<第180（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	前期末
金利リスク	32,725	49,155	25,933	30,722
株価リスク	19,227	32,447	8,492	21,825
為替レートリスク（注1）	58,848	101,775	13,688	88,334
オプション変動性リスク	488	1,123	92	313
分散効果	(55,238)	(97,474)	(8,187)	(58,078)
VaR合計	56,050	87,026	40,018	83,116

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（注2）2012年から市場リスク測定時の確信の水準を99%から99.9%に変更しました。これにより、前期のVaRの内訳を再算出しました。

## （2）非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクとして測定されます。

連結グループはALM委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社及び資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署は一次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過如何をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALMシステム（OFSA）を通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NIIシミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

### 1）非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaR（Value at Risk）を確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の



基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純利子利益の変動分布を把握して今後1年間の最大純利子利益の減少予想額である金利EaR（Earning at Risk）を確率的に評価・管理します。

また、国際決済銀行（BIS）が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の衝撃期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

## 2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当四半期末及び前期末現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）第1四半期	第180（前）期
金利VaR	435,572	561,088
金利EaR	335,822	262,405

## （3）外国為替リスク

連結グループは特別目的法人（SPE）、海外現地法人及び国外支店等連結対象の現物、先物外国為替ポジションを全て含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。ALM委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位のトレーディング、非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。連結グループの金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当四半期末及び前期末現在における外貨建資産・負債の通貨別構成内訳は以下の通りです。

### < 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	783,478	952,799	64,813	694,094	791,367	3,286,551
売買目的金融資産	-	-	-	-	396,037	396,037
デリバティブ資産	276,215	1,206	9,391	-	1,395	288,207
貸付債権	11,800,731	4,766,660	1,257,446	1,312,037	1,885,417	21,022,291
売却可能金融資産	1,053,861	45,136	138	-	61,002	1,160,137
満期保有金融資産	3,459	324,708	-	-	53,024	381,191
その他金融資産	1,327,190	523,676	100,217	75,065	124,412	2,150,560

資産合計	15,244,934	6,614,185	1,432,005	2,081,196	3,312,654	28,684,974
< 負債 >						
預金	4,369,887	5,492,652	294,511	1,385,278	1,253,035	12,795,363
売買目的金融負債	-	-	-	-	467,890	467,890
デリバティブ負債	168,104	15,956	88	-	2	184,150
借入負債	6,259,484	807,887	1,027,767	68,087	528,580	8,691,805
社債	3,758,259	-	-	112,775	362,627	4,233,661
その他金融負債	1,495,479	569,249	84,220	148,583	195,100	2,492,631
負債合計	16,051,213	6,885,744	1,406,586	1,714,723	2,807,234	28,865,500
相殺後外貨資産	(806,279)	(271,559)	25,419	366,473	505,420	(180,526)
オフバランス・ デリバティブエク スポージャー額	1,666,024	187,182	(3,608)	(9,076)	172,525	2,013,047
外貨純エクスポ ージャー額	859,745	(84,377)	21,811	357,397	677,945	1,832,521

&lt; 第180(前)期 &gt;

(単位: 百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金預け金	1,205,682	935,555	136,189	777,916	749,176	3,804,518
売買目的金融資産	-	-	-	-	341,434	341,434
デリバティブ資産	299,152	2,035	8,679	-	738	310,604
貸付債権	12,143,069	4,988,219	1,301,212	1,193,620	1,857,358	21,483,478
売却可能金融資産	1,084,488	48,492	136	-	66,267	1,199,383
満期保有金融資産	3,725	400,474	-	-	50,780	454,979
その他金融資産	788,171	126,584	132,270	33,760	144,397	1,225,182
資産合計	15,524,287	6,501,359	1,578,486	2,005,296	3,210,150	28,819,578
< 負債 >						
預金	4,033,453	5,914,166	463,213	1,391,878	1,227,444	13,030,154
売買目的金融負債	-	-	-	-	414,088	414,088
デリバティブ負債	170,992	3,404	244	-	116	174,756
借入負債	7,401,491	727,406	939,682	37,674	427,544	9,533,797
社債	2,925,854	-	-	-	375,385	3,301,239
その他金融負債	861,650	258,847	153,589	99,340	230,574	1,604,000

負債合計	15,393,440	6,903,823	1,556,728	1,528,892	2,675,151	28,058,034
相殺後外貨資産	130,847	(402,464)	21,758	476,404	534,999	761,544
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	1,120,186	220,077	138,379	(11,561)	88,917	1,555,998
外貨純エクスポージャー額	1,251,033	(182,387)	160,137	464,843	623,916	2,317,542

### 3-3. 流動性リスク

連結グループはALM委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社と資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の流動性リスク関連意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 1) 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 2) 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 3) 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 4) 正常な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日流動性ポジション及びリスクを管理
- 5) 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的を実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 6) 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合には顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非核心預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

連結グループの金融資産と金融負債を報告期間終了日から契約満期日までの残余期間によって満期別に区分した表は以下の通りです。下表に表示されたキャッシュ・フローは現在価値割引をしていない金額です。満期が12ヶ月以内に到来する残高は割引効果が重要ではないため、帳簿価額と同一です。

#### (1) 金融商品の残存期間

当四半期末及び前期末現在における金融商品資産及び金融商品負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1~5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	11,706,960	1,129,935	134,058	262,129	289,081	-	13,522,163
売買目的金融資産	6,036,528	-	-	-	-	-	6,036,528

デリバティブ資産	1,717,859	446,769	77,125	153,712	1,032,601	964,165	4,392,231
貸付債権	21,963,530	26,107,592	23,905,478	37,923,310	40,552,590	41,233,355	191,685,855
売却可能金融資産	26,293,970	-	-	-	-	1,730,395	28,024,365
満期保有金融資産	137,724	227,799	666,104	1,450,070	7,235,763	1,623,966	11,341,426
その他金融資産	3,889,591	-	-	-	4,105,406	-	7,994,997
資産合計	71,746,162	27,912,095	24,782,765	39,789,221	53,215,441	45,551,881	262,997,565
< 負債 >							
預金	64,765,728	11,279,789	15,229,509	66,686,683	10,820,188	1,065,998	169,847,895
売買目的金融負債	652,407	-	-	-	-	-	652,407
デリバティブ負債	1,408,499	72,423	60,366	149,216	748,516	532,586	2,971,606
借入負債	2,827,625	3,110,019	2,048,069	1,799,951	2,457,311	647,356	12,890,331
社債	627,856	2,234,387	1,380,866	3,611,230	10,745,465	5,735,740	24,335,544
その他金融負債	13,796,071	-	-	-	130,835	-	13,926,906
負債合計	84,078,186	16,696,618	18,718,810	72,247,080	24,902,315	7,981,680	224,624,689

## &lt; 第180(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1~5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	8,759,834	547,682	1,139,841	238,371	175,236	-	10,860,964
売買目的金融資産	6,764,341	-	-	-	-	-	6,764,341
デリバティブ資産	2,102,577	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,045,040
貸付債権	17,091,391	23,974,435	28,636,972	39,236,994	40,898,253	41,807,146	191,645,191
売却可能金融資産	24,980,134	-	-	-	-	1,745,549	26,725,683
満期保有金融資産	191,943	636,788	362,830	1,451,865	7,187,731	1,698,543	11,529,700
その他金融資産	2,569,773	-	-	-	3,093,731	-	5,663,504
資産合計	62,459,993	25,615,560	30,208,869	41,060,816	52,457,645	46,431,540	258,234,423
< 負債 >							
預金	73,844,050	14,800,361	14,353,154	54,118,161	10,541,250	1,756,012	169,412,988
売買目的金融負債	602,592	-	-	-	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,706,342	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,307,203
借入負債	3,292,841	3,282,633	2,059,352	1,644,932	2,774,294	691,306	13,745,358
社債	656,185	753,733	2,230,726	3,633,712	11,091,849	4,513,042	22,879,247

その他金融負債	10,827,897	-	-	-	129,075	-	10,956,972
負債合計	90,929,907	18,912,331	18,714,993	59,529,780	25,313,985	7,503,364	220,904,360

(注1) 表示された金額は金融商品資産及び金融商品負債の元金及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。

(注2) 割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、直ちに処分可能な売買目的金融商品及び担保等で処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

## (2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当四半期末及び前期末現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期
支払保証	2,898,565	2,739,590
貸付約定及びその他信用関連負債	69,366,679	66,699,616
合計	72,265,244	69,439,206

## 3-4. 金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間終了日現在において告示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格(dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間終了日現在における市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

### (1) 償却後原価で測定する金融商品

償却後原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
------	----------

現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金はその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
貸付債権	貸付債権の公正価値は受取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利子率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
満期保有金融資産	韓国資産評価(株)、KIS(債権評価(株))が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

当四半期末及び前期末現在、償却後原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,223,657	-	-	2,223,657	2,223,657
	預け金	11,260,639	-	(39,311)	11,221,328	11,221,328
	小計	13,484,296	-	(39,311)	13,444,985	13,444,985
貸付債権	家計貸付	65,348,887	147,981	(228,693)	65,268,175	65,621,942
	企業貸付	92,612,730	51,895	(1,535,970)	91,128,655	92,581,739
	公共及びその他資金貸付	4,255,027	837	(18,632)	4,237,232	4,268,099
	銀行間資金貸付	3,324,043	-	(17,502)	3,306,541	3,314,697
	カード債権	1,812	-	-	1,812	1,812
	小計	165,542,499	200,713	(1,800,797)	163,942,415	165,788,289
満期保有 金融資産	国公債	5,391,450	-	-	5,391,450	5,758,340
	金融債	1,324,217	-	-	1,324,217	1,354,249
	社債	3,049,535	-	-	3,049,535	3,132,599
	小計	9,765,202	-	-	9,765,202	10,245,188
その他金融資産		7,994,592	(96,393)	(80,149)	7,818,050	8,012,673
資産合計		196,786,589	104,320	(1,920,257)	194,970,652	197,491,135

預金	要求払預金	50,536,992	-	-	50,536,992	50,446,348
	期限付預金	105,847,597	-	-	105,847,597	105,781,299
	譲渡性預金証書	2,150,646	-	-	2,150,646	2,203,002
	発行手形預金	4,162,943	-	-	4,162,943	4,162,562
	手形管理口座受託金	1,741,591	-	-	1,741,591	1,741,591
	その他	66,275	-	-	66,275	66,324
	小計	164,506,044	-	-	164,506,044	164,401,126
借入負債	コールマネー	849,923	-	-	849,923	849,923
	売渡手形	72,792	-	-	72,792	72,208
	買戻条件付売渡債券	666,650	-	-	666,650	666,650
	借入負債	10,826,169	(3,174)	-	10,822,995	10,271,484
	外貨受託金	216,035	-	-	216,035	216,173
	小計	12,631,569	(3,174)	-	12,628,395	12,076,438
社債	ウォン貨社債	16,255,097	(46,452)	-	16,208,645	15,691,453
	外貨社債	4,233,661	(15,089)	-	4,218,572	4,263,473
	小計	20,488,758	(61,541)	-	20,427,217	19,954,926
その他金融負債		13,987,748	(3,766)	-	13,983,982	13,946,564
負債合計		211,614,119	(68,481)	-	211,545,638	210,379,054

< 第180 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,079,573	-	-	2,079,573	2,079,573
	預け金	8,735,993	-	(32,163)	8,703,830	8,703,830
	小計	10,815,566	-	(32,163)	10,783,403	10,783,403
貸付債権	家計貸付	66,051,757	128,090	(204,628)	65,975,219	66,352,805
	企業貸付	91,771,228	46,562	(1,451,339)	90,366,451	92,164,851
	公共及びその他資金貸付	4,885,462	404	(19,082)	4,866,784	4,900,583
	銀行間資金貸付	2,440,930	-	(12,979)	2,427,951	2,449,895
	カード債権	1,572	-	-	1,572	1,572
	小計	165,150,949	175,056	(1,688,028)	163,637,977	165,869,706

満期保有 金融資産	国公債	5,282,523	-	-	5,282,523	5,498,291
	金融債	1,423,904	-	-	1,423,904	1,495,532
	社債	3,195,995	-	-	3,195,995	3,224,181
	小計	9,902,422	-	-	9,902,422	10,218,004
その他金融資産		5,663,226	(88,597)	(76,673)	5,497,956	5,596,786
資産合計		191,532,163	86,459	(1,796,864)	189,821,758	192,467,899
預金	要求払預金	49,705,260	-	-	49,705,260	49,705,260
	期限付預金	103,476,368	-	-	103,476,368	103,447,613
	譲渡性預金証書	2,888,198	-	-	2,888,198	2,956,604
	発行手形預金	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	手形管理口座受託金	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	その他	71,153	-	-	71,153	71,216
	小計	162,582,328	-	-	162,582,328	162,621,599
借入負債	コールマネー	730,236	-	-	730,236	730,236
	売渡手形	99,207	-	-	99,207	98,443
	買戻条件付売渡債券	579,842	-	-	579,842	579,842
	借入負債	11,779,125	(4,129)	-	11,774,996	11,756,620
	外貨受託金	232,372	-	-	232,372	232,557
	小計	13,420,782	(4,129)	-	13,416,653	13,397,698
社債	ウォン貨社債	15,804,405	(41,336)	-	15,763,069	15,415,443
	外貨社債	3,301,239	(9,701)	-	3,291,538	3,139,902
	小計	19,105,644	(51,037)	-	19,054,607	18,555,345
その他金融負債		11,006,781	(2,464)	-	11,004,317	10,987,369
負債合計		206,115,535	(57,630)	-	206,057,905	205,562,011

## （２）金融商品の評価レベル別の公正価値分類

連結グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測不可能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

当四半期末及び前期末現在、金融商品資産・負債の評価レベル別の公正価値の内訳は以下の通りです。



&lt; 第181（当）期第1四半期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	103,146	4,387,350	-	4,490,496
	持分証券	148,289	1,001,706	-	1,149,995
	金預け金	396,037	-	-	396,037
	小計	647,472	5,389,056	-	6,036,528
デリバティブ資産	売買目的	28	1,402,627	164,007	1,566,662
	リスクヘッジ目的	-	179,603	47,804	227,407
	小計	28	1,582,230	211,811	1,794,069
売却可能金融資産	債務証券	7,913,967	16,443,296	-	24,357,263
	持分証券	2,276,792	53,865	1,336,445	3,667,102
	小計	10,190,759	16,497,161	1,336,445	28,024,365
金融商品資産合計		10,838,259	23,468,447	1,548,256	35,854,962
売買目的金融負債	売渡有価証券	184,517	-	-	184,517
	金預金	467,890	-	-	467,890
	小計	652,407	-	-	652,407
デリバティブ負債	売買目的	13	1,297,906	72,385	1,370,304
	リスクヘッジ目的	-	50,310	81,810	132,120
	小計	13	1,348,216	154,195	1,502,424
金融商品負債合計		652,420	1,348,216	154,195	2,154,831

&lt; 第180（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	389,215	5,039,770	-	5,428,985
	持分証券	92,272	901,650	-	993,922
	金預け金	341,434	-	-	341,434
	小計	822,921	5,941,420	-	6,764,341
デリバティブ資産	売買目的	16	1,682,195	281,469	1,963,680
	リスクヘッジ目的	-	206,438	59,392	265,830
	小計	16	1,888,633	340,861	2,229,510

売却可能金融資産	債務証券	6,380,324	16,656,498	-	23,036,822
	持分証券	2,198,743	151,097	1,339,021	3,688,861
	小計	8,579,067	16,807,595	1,339,021	26,725,683
金融商品資産合計		9,402,004	24,637,648	1,679,882	35,719,534
売買目的金融負債	売渡有価証券	188,504	-	-	188,504
	金預金	414,088	-	-	414,088
	小計	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	売買目的	4	1,615,861	70,587	1,686,452
	リスクヘッジ目的	-	48,885	67,067	115,952
	小計	4	1,664,746	137,654	1,802,404
金融商品負債合計		602,596	1,664,746	137,654	2,404,996

(3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当四半期及び前期において、公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	売却可能金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	1,339,021	203,207	1,542,228
総損益			
当期損益認識金額	149,711	18,725	168,436
その他包括損益認識金額	(79,729)	-	(79,729)
購入	49,661	(27)	49,634
決済	(212,973)	(101,703)	(314,676)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	90,754	(62,586)	28,168
期末金額	1,336,445	57,616	1,394,061

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	30,984	1,560,906	113,033	1,704,923
総損益				
当期損益認識金額	(1,671)	301,061	95,315	394,705

その他包括損益認識金額	-	(176,152)	-	(176,152)
購入	-	168,524	32,198	200,722
決済	(29,313)	(514,200)	(109,684)	(653,197)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	-	(1,118)	72,345	71,227
期末金額	-	1,339,021	203,207	1,542,228

(4) 当四半期及び前期において繰り延べて認識した取引当日(day1)損益はありません。

(5) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却後原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当四半期末及び前期末現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	11,221,328	-	11,221,328
売買目的金融資産	6,036,528	-	-	-	-	6,036,528
デリバティブ資産	1,566,662	-	-	-	227,407	1,794,069
貸付債権	-	-	-	163,942,415	-	163,942,415
売却可能金融資産	-	28,024,365	-	-	-	28,024,365
満期保有金融資産	-	-	9,765,202	-	-	9,765,202
その他金融資産	-	-	-	7,818,050	-	7,818,050
金融資産合計	7,603,190	28,024,365	9,765,202	182,981,793	227,407	228,601,957

(単位：百万ウォン)

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	164,506,044	-	164,506,044
売買目的金融負債	652,407	-	-	652,407
デリバティブ負債	1,370,304	-	132,120	1,502,424
借入負債	-	12,628,395	-	12,628,395
社債	-	20,427,217	-	20,427,217

その他金融負債	-	13,983,982	-	13,983,982
金融負債合計	2,022,711	211,545,638	132,120	213,700,469

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	8,703,830	-	8,703,830
売買目的金融資産	6,764,341	-	-	-	-	6,764,341
デリバティブ資産	1,963,680	-	-	-	265,830	2,229,510
貸付債権	-	-	-	163,637,977	-	163,637,977
売却可能金融資産	-	26,725,683	-	-	-	26,725,683
満期保有金融資産	-	-	9,902,422	-	-	9,902,422
その他金融資産	-	-	-	5,497,956	-	5,497,956
金融資産合計	8,728,021	26,725,683	9,902,422	177,839,763	265,830	223,461,719

(単位:百万ウォン)

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	162,582,328	-	162,582,328
売買目的金融負債	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,686,452	-	115,952	1,802,404
借入負債	-	13,416,653	-	13,416,653
社債	-	19,054,607	-	19,054,607
その他金融負債	-	11,004,317	-	11,004,317
金融負債合計	2,289,044	206,057,905	115,952	208,462,901

(6) 金融収益及び金融原価

当四半期及び前四半期における金融収益及び金融原価の詳細内訳は以下の通りです。

< 第181(当)第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	51,849	1,493	-	67,294	120,636	-

売却可能金融資産	231,300	-	(8,150)	219,960	443,110	(13,499)
満期保有金融資産	122,381	-	-	-	122,381	-
貸付金及び受取債権	2,241,634	34,482	(177,249)	2,710	2,101,577	-
売買目的金融負債	-	(200)	-	-	(200)	-
償却後原価測定金融負債	(1,422,825)	-	-	46,651	(1,376,174)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	(54,983)	(54,983)	24,242
合計	1,224,339	35,775	(185,399)	281,632	1,356,347	10,743

< 第180（前）第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 （支払利息）	受取手数料 （支払手数料）	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	33,105	1,054	-	(52,137)	(17,978)	-
当期損益認識指定金融資産	-	-	-	310	310	-
売却可能金融資産	189,795	-	(2,765)	193,242	380,272	87,233
満期保有金融資産	134,274	-	-	-	134,274	-
貸付金及び受取債権	2,064,540	46,751	(206,302)	1,622	1,906,611	-
売買目的金融負債	-	(367)	-	-	(367)	-
償却後原価測定金融負債	(1,206,980)	-	-	58,198	(1,148,782)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	(55,048)	(55,048)	-
合計	1,214,734	47,438	(209,067)	146,187	1,199,292	87,233

#### （7）金融商品の譲渡取引

当四半期末及び前期末現在において除去条件を満たさない譲渡取引はありません。

#### 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS会員国家を中心に1988年に導入されました。当初のBasel協約の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきており、従来の最低自己資本規制以外に監督機能の強化及び市場規律の強化を含めた新BIS協約（Basel）に基づき、金融委員会は2008年1月に資本適正性基準を制定して施行しています。同基準は当行を含めた国内銀行が一定比率（8%）以上の自己資本比率（BIS比率）を維持することを義務付けており、連結グループは国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率の遵守如何を報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

- 1) Tier1 capital（基本資本）：資本金、資本剰余金（再評価積立金は除く）、利益剰余金（貸倒準備金、有形資産再評価益は除く）、連結子会社の非支配持分（新種資本証券を含む）、新種資本証券、その他包括損益累計額のうち為替差異等を含めます。
- 2) Tier2 capital（補完資本）：資産再評価法による再評価積立金、その他包括損益累計額のうち、売却可能金融資産評価益及び持分法資本変動の100分の45相当額、有形資産再評価益の100分の70相当額、資産健全性分類の結果“正常”または“要注意”に分類された資産に対して積み立てられた貸倒引当金、上位及び下位期限付劣後債務、永久劣後債務、累積的優先株、新種資本証券に含まれない償還優先株等を含めます。

自己資本比率は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産及び市場リスク加重資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー別に内在されたリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。経済的資本はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重リスク）に算出されたリスクを、相関関係を考慮して合算します。

連結グループの当四半期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		当181（当）第1四半期	第180（前）期
総自己資本	Tier 1（基本資本）	15,906,658	15,342,524
	Tier 2（補完資本）	3,849,974	3,484,014
	合計	19,756,632	18,826,538
総リスク加重資産		128,852,320	123,385,281
自己資本比率	Tier 1比率	12.34%	12.43%
	Tier 2比率	2.99%	2.83%
	合計	15.33%	15.26%

連結グループは上表のように、資本適正性基準（自己資本比率8%以上）を遵守しています。

#### 4. 重要な会計見積及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる有意的なリスクを含む会計見積

及び仮定に対する判断は以下の通りです。

#### （１） のれんの減損損失の見積

連結グループは注記2の会計方針により毎年のれんの減損如何を検討しています。現金創出単位（集団）の回収可能額は使用価値の計算に基づいて決定されています。このような計算は見積により行われます。

#### （２） 法人税

連結グループは複数の他国家法人税の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確定とするいくつかの種類取引及び計算方式が存在します。連結グループは報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

#### （３） 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に重要な市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々な投入変数及び仮定が適用されます。

#### （４） 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

連結グループは貸付債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

#### （５） 確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることとなります。年金の純原価（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは毎年、適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利率を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社債の利率を考慮して、適切な割引率を決定しています。

確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

#### （６） 売却可能持分証券の減損

売却可能持分証券の公正価値が取得原価以下に有意的にまたは継続的に下落する場合は、減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これに従い、連結グループは原則的に取得原価対比で50%以上の公正価値の下落を“有意的な下落”、市場性のある持分証券の市場価格が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合は“継続的な下落”とみなしています。また、報告期間末現在の公正価値が取得原価対比で30%以上下落した場合には、減損発生如何を検討しています。

[次へ](#)

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

事業別部門	一般情報
リテール部門	個人、機関、富裕層顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業及び投資部門	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、資金管理、有価証券投資及びこれに伴う業務
国際部門	海外営業及びこれに伴う業務
その他	その他業務と総合金融部門及び各種支援業務

2012年1月に施行された組織改編により各事業別セグメントの構成が一部変更され、過去期間（中間期間を含む）の該当セグメント情報も変更された組織改編内容を反映して再作成しました。

また、その他の部門に配賦される間接費、信用費用及び貸倒引当金等、管理会計上の金額が増加し、大規模の出資転換株式処分益が発生したため、その他部門の損益比重が増加しました。

(2) 当四半期及び前四半期における事業別セグメントの営業利益及び四半期純利益は以下の通りです。

< 第181（当）第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	624,544	247,574	77,552	275,708	(1,039)	1,224,339
純手数料損益	151,087	72,703	12,266	(11,275)	(11,253)	213,528
その他損益	(594,648)	(74,687)	(74,885)	182,813	(40,636)	(602,043)
営業利益	180,983	245,590	14,933	447,246	(52,928)	835,824
関係企業等利益 に対する持分	-	-	-	-	9,691	9,691
税引前純利益	180,983	245,590	14,933	447,246	(43,237)	845,515
法人税費用	39,984	54,258	3,299	98,810	(9,552)	186,799
四半期純利益	140,999	191,332	11,634	348,436	(33,685)	658,716
支配企業所有持分	140,999	191,332	11,634	348,436	(33,734)	658,667
非支配持分	-	-	-	-	49	49

< 第180（前）第1四半期 >

（単位：百万ウォン）



区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	646,867	225,171	60,621	274,980	7,095	1,214,734
純手数料損益	159,500	68,932	11,193	(5,385)	1,110	235,350
その他損益	(642,900)	(125,773)	(41,202)	187,740	(9,446)	(631,581)
営業利益	163,467	168,330	30,612	457,335	(1,241)	818,503
関係企業等利益 に対する持分	-	-	-	-	9,724	9,724
税引前純利益	163,467	168,330	30,612	457,335	8,483	828,227
法人税費用	35,584	36,642	6,664	99,553	1,846	180,289
四半期純利益	127,883	131,688	23,948	357,782	6,637	647,938
支配企業所有持分	127,883	131,688	23,948	357,782	5,828	647,129
非支配持分	-	-	-	-	809	809

(3) 当四半期末及び前期末現在、事業別セグメントの主な資産の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
売買目的金融資産	-	6,762,448	-	377,301	(1,103,221)	6,036,528
貸付債権	95,275,062	60,369,184	8,175,203	1,778,028	(1,655,062)	163,942,415
売却可能金融資産	-	24,983,155	668,634	2,863,923	(491,347)	28,024,365
満期保有金融資産	-	9,383,978	381,192	32	-	9,765,202
合計	95,275,062	101,498,765	9,225,029	5,019,284	(3,249,630)	207,768,510

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び 投資部門	国際部門	その他	連結調整	合計
売買目的金融資産	-	7,479,525	-	332,897	(1,048,081)	6,764,341
貸付債権	97,773,938	57,229,149	8,058,557	2,098,758	(1,522,425)	163,637,977
売却可能金融資産	-	23,609,648	726,981	2,874,480	(485,426)	26,725,683
満期保有金融資産	-	9,447,411	454,979	32	-	9,902,422
合計	97,773,938	97,765,733	9,240,517	5,306,167	(3,055,932)	207,030,423

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当四半期及び前四半期中、外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第181(当) 第1四半期	第180(前) 第1四半期	第181(当) 第1四半期	第180(前) 第1四半期	第181(当) 第1四半期	第180(前) 第1四半期
国内	4,938,677	5,575,556	4,107,085	4,782,191	831,592	793,365
海外	313,146	217,575	308,914	192,437	4,232	25,138
合計	5,251,823	5,793,131	4,415,999	4,974,628	835,824	818,503

2) 当四半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期
国内	2,912,619	2,917,160
海外	59,292	62,172
合計	2,971,911	2,979,332

(注) 非流動資産は有形資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

## 6. 現金預け金

(1) 現金預け金の種類別の内訳

当四半期末及び前期末現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期	
現金	2,223,657	2,079,573	
ウォン貨預け金	支払準備預け金	7,325,270	3,322,294
	その他金融機関預け金	1,057,610	2,102,225
	小計	8,382,880	5,424,519
外貨預け金	外貨他店預け金	1,043,052	1,431,164
	外貨定期預け金	1,727,281	1,627,044
	外貨その他預け金	107,426	253,266
	小計	2,877,759	3,311,474
引当金	(39,311)	(32,163)	
合計	13,444,985	10,783,403	

(2) 使用制限預け金

当四半期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当） 第1四半期	第180（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	7,325,270	3,322,294	韓国銀行法第56条
	その他金融機関預け金	342,664	1,201,546	韓国銀行法第28条及び第70条
	小計	7,667,934	4,523,840	
外貨預け金	外貨他店預け金	419,753	658,642	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	15,738	11,425	ニューヨーク州銀行法等
	外貨その他預け金	30,996	91,569	デリバティブ関連
	小計	466,487	761,636	
合計		8,134,421	5,285,476	

## 7. 売買目的金融資産

当四半期末及び前期末現在における売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）第1四半期	第180（前）期
債務証券	国公債	104,473	197,371
	金融債	240,831	664,990
	社債	119,048	96,190
	買入手形	2,558,471	3,005,346
	CMA資産	1,467,673	1,465,088
	小計	4,490,496	5,428,985
持分証券	株式	148,289	92,272
	受益証券	1,001,706	901,650
	小計	1,149,995	993,922
金預け金		396,037	341,434
合計		6,036,528	6,764,341

## 8. デリバティブ

### （1）未決済約定契約金額

当四半期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第181（当） 第1四半期	第180（前）期
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	42,596,710	41,471,819
		通貨スワップ	11,777,789	12,572,854
		通貨オプション	984,323	1,671,521
		小計	55,358,822	55,716,194
	上場 デリバティブ	通貨先物	325,240	113,254
合計			55,684,062	55,829,448
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	79,605,405	86,905,640
		金利オプション	8,118,692	8,803,485
		小計	87,724,097	95,709,125
	上場 デリバティブ	金利先物	259,531	41,860
	合計			87,983,628
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	2,415,702	5,312,708
	上場 デリバティブ	株式先物	21,349	6,323
		株式オプション	5,250	23,475
		小計	26,599	29,798
	合計			2,442,301
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	9,965	10,101
		商品オプション	39,658	58,788
		小計	49,623	68,889
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	9,696,909	8,887,426
合計			155,856,523	165,879,254

## （2）公正価値

当四半期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）第1四半期		第180（前）期	
	資産	負債	資産	負債

外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	520,381	327,525	623,710	433,652
		通貨スワップ	324,161	462,494	450,006	567,011
		通貨オプション	68,032	4,628	113,241	7,798
	合計	912,574	794,647	1,186,957	1,008,461	
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	514,339	433,042	642,675	544,953
		金利オプション	24,784	29,465	32,998	36,611
	合計	539,123	462,507	675,673	581,564	
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	111,731	109,931	98,763	94,152
	上場 デリバティブ	株式オプション	28	13	16	4
	合計	111,759	109,944	98,779	94,156	
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	2,270	2,270	1,191	1,191
		商品オプション	936	936	1,080	1,080
	合計	3,206	3,206	2,271	2,271	
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	227,407	132,120	265,830	115,952
合計			1,794,069	1,502,424	2,229,510	1,802,404

## (3) デリバティブ評価損益

当四半期及び前四半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第181(当)第1四半期		第180(前)第1四半期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	312,795	260,450	341,681	443,009
		通貨スワップ	82,787	47,327	169,352	87,057
		通貨オプション	2,758	455	2,505	12,714
	合計	398,340	308,232	513,538	542,780	
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	164,396	182,417	259,830	276,678
		金利オプション	9,751	7,870	10,272	10,309
	合計	174,147	190,287	270,102	286,987	

株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	48,861	48,266	140,118	140,001
	上場 デリバティブ	株式オプション	3	2	600	3
	合計		48,864	48,268	140,718	140,004
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	1,094	1,095	4,147	4,149
		商品オプション	376	373	1,211	1,112
	合計		1,470	1,468	5,358	5,261
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	21,304	75,632	37,511	89,013
合計			644,125	623,887	967,227	1,064,045

## (4) リスクヘッジ目的に関連する損益

当四半期及び前四半期における公正価値リスクヘッジ目的に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)第1四半期
ヘッジ対象	47,704	53,416
ヘッジ手段	(54,983)	(55,048)
合計	(7,279)	(1,632)

## (5) 在外営業活動体のリスクヘッジ

在外営業活動体のうち、一部に対してリスクヘッジ会計を適用しており、当四半期中にリスクヘッジ手段である外貨借入金評価益のうち、リスクヘッジに効果的な部分24,242百万ウォンを海外事業損益として計上しました。

## 9. 貸付債権

(1) 当四半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期
家計貸付	65,348,887	66,051,757
企業貸付	92,612,730	91,771,228
公共及びその他資金貸付	4,255,027	4,885,462
銀行間資金貸付	3,324,043	2,440,930
カード債権	1,812	1,572
貸付債権合計	165,542,499	165,150,949

繰延貸付付帯費用	200,713	175,056
引当金減算前貸付債権合計	165,743,212	165,326,005
引当金	(1,800,797)	(1,688,028)
引当金減算後貸付債権合計	163,942,415	163,637,977

(2) 貸倒引当金の増減内訳

当四半期及び前期における預け金と貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第181(当)第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

科目	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	32,163	204,628	1,451,339	32,061	76,673	1,796,864
繰入額	7,148	30,949	128,001	4,073	7,078	177,249
償却額	-	(14,593)	(30,314)	-	(19)	(44,926)
割引差金償却	-	-	(14,465)	-	-	(14,465)
貸付債権売却	-	-	(6,599)	-	-	(6,599)
償却債権回収	-	7,709	12,872	-	18	20,599
その他(注)	-	-	(4,864)	-	(3,601)	(8,465)
期末	39,311	228,693	1,535,970	36,134	80,149	1,920,257

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

科目	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	14,107	179,357	1,665,182	47,111	88,564	1,994,321
繰入額	18,056	59,870	589,831	(15,050)	(7,049)	645,658
償却額	-	(64,090)	(733,514)	-	(2,649)	(800,253)
割引差金償却	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
貸付債権売却	-	(11,090)	(125,448)	-	-	(136,538)
償却債権回収	-	40,581	88,562	-	205	129,348
その他(注)	-	-	21,399	-	(2,398)	19,001
期末	32,163	204,628	1,451,339	32,061	76,673	1,796,864

(注) その他変動額は債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

（３）ファイナンスリース債権

当四半期末及び前期末現在、ファイナンスリース債権の期間別構成内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	19,293	686	6,610	11,997

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の現在価値	無保証残存価値
1年以内	22,996	1,113	9,950	11,933

（４）繰延貸付付帯費用

当四半期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）第1四半期	第180（前）期
期首残高	175,056	51,787
新規発生	56,956	156,348
償却額	(31,299)	(33,079)
期末残高	200,713	175,056

10．売却可能金融資産及び満期保有金融資産

（１）売却可能金融資産及び満期保有金融資産の状況

当四半期末及び前期末現在、売却可能金融資産及び満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）第1四半期	第180（前）期	
売却可能金融資産			
債務証券	国公債	4,340,298	3,369,906
	金融債	12,230,783	11,786,976
	社債	7,786,182	7,839,942
	その他	-	39,998
	小計	24,357,263	23,036,822



持分証券(注)	株式	3,104,405	3,120,251
	出資金	377,513	377,444
	受益証券	145,114	151,096
	その他	40,070	40,070
	小計	3,667,102	3,688,861
売却可能金融資産合計		28,024,365	26,725,683
満期保有金融資産			
債務証券	国公債	5,391,450	5,282,523
	金融債	1,324,217	1,423,904
	社債	3,049,535	3,195,995
満期保有金融資産合計		9,765,202	9,902,422

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性を以って測定することができないため、原価で測定した持分証券の帳簿価額は当四半期末及び前期末現在、それぞれ147,789百万ウォン、155,016百万ウォンです。

(2) 当四半期末及び前期末現在における貸付有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期	貸付先
国公債	613,438	272,411	韓国証券金融、三井住友等
金融債	199,807	60,267	韓国証券金融
合計	813,245	332,678	

(3) 売却可能金融資産の処分損益

当四半期及び前四半期中に売却可能金融資産に対して認識した処分損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)第1四半期
売却可能金融資産処分益	181,860	131,914
売却可能金融資産処分損	2,944	7,457
合計	178,916	124,457

## 11. 有形資産

(1) 当四半期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,281,285	-	1,281,285
建物	705,662	(60,838)	644,824
その他有形資産	1,387,457	(1,134,918)	252,539
合計	3,374,404	(1,195,756)	2,178,648

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,264,745	-	1,264,745
建物	699,792	(53,684)	646,108
その他有形資産	1,379,842	(1,124,608)	255,234
合計	3,344,379	(1,178,292)	2,166,087

（2）当四半期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,264,745	646,108	255,234	2,166,087
取得	460	1,614	25,642	27,716
処分	-	-	(534)	(534)
減価償却費	-	(6,883)	(27,331)	(34,214)
投資不動産からの振替	16,138	4,510	-	20,648
為替レート調整	(58)	(525)	(472)	(1,055)
期末	1,281,285	644,824	252,539	2,178,648

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,280,374	647,129	235,475	2,162,978
取得（注）	6,571	46,747	167,289	220,607
処分（注）	(6,470)	(9,088)	(24,024)	(39,582)
減価償却費	-	(27,074)	(126,132)	(153,206)
投資不動産への振替	(17,108)	(11,004)	-	(28,112)

売却予定資産(への)からの振替	1,327	(1,064)	-	263
為替レート調整	51	462	836	1,349
企業結合	-	-	1,790	1,790
期末	1,264,745	646,108	255,234	2,166,087

(注) 建設仮勘定から本勘定に振替えられた金額13,546百万ウォンが含まれています。

### (3) 保険加入内訳

当四半期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却予定資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	20,000	三星火災他7社
財産総合保険	業務用動産、不動産等	1,031,079	三星火災他5社
盗難保険	現金及び有価証券	50,000	LIG他7社
役員賠償責任保険		50,000	三星火災他8社
ガス事故賠償責任保険		500	メリッツ火災他2社
合計		1,151,579	

(注) 上記保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に加入しています。

## 12. 無形資産

当四半期及び前期における無形資産の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	61,574	41,747	39,471	44,352	72,789	259,933
取得	-	6,366	2,297	2,372	3,650	14,685
処分及び除却	-	-	-	(474)	(2)	(476)
償却	-	(3,288)	(3,563)	-	(5,167)	(12,018)
為替レート変動	-	(214)	-	(22)	(12)	(248)
期末	61,574	44,611	38,205	46,228	71,258	261,876

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
----	-----	--------	-----	-----	---------	----

期首	17,734	30,343	40,143	42,478	7,262	137,960
取得	-	21,318	12,031	2,480	65,731	101,560
企業結合	75,383	-	-	-	17,685	93,068
処分及び除却	-	-	-	-	(16)	(16)
減損(注)	(31,543)	-	-	(718)	-	(32,261)
償却	-	(9,915)	(12,703)	-	(17,880)	(40,498)
為替レート変動	-	1	-	112	7	120
期末	61,574	41,747	39,471	44,352	72,789	259,933

(注) 会員権はゴルフ及びコンドミニアムの会員権で、全てが耐用年数を特定期間に限定できない無形資産です。前期末現在、取引所の時価が帳簿価額より低いため、減損損失を認識しました。

### 13. 関係企業等に対する投資資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、関係企業等に対する投資資産の現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

被投資会社	所在地	財務諸表 基準月	持分率(%)	
			第181(当)期第1四半期	第180(前)期
マッコリーインフラストラクチャー資産運用(注1)	大韓民国	12月末	-	35.18
アジュキャピタル(注2,5)	大韓民国	12月末	12.85	12.85
カーディフ生命(注3)	大韓民国	12月末	14.99	14.99
連合資産管理	大韓民国	3月末	17.50	17.50
新韓7号企業構造調整組合(注4)	大韓民国	3月末	58.82	58.82
浦項テクノパーク2PFV(注2)	大韓民国	3月末	14.90	14.90

(注1) 当期中にマッコリーインフラストラクチャー資産運用に対する投資資産全額を処分しました。

(注2) アジュキャピタルと浦項テクノパーク2PFVの持分率は15%以下ですが、連結グループが被投資会社の財務政策、営業方針に関する意思決定に参加できる役員の選任に重要な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。

(注3) カーディフ生命の持分率は15%以下ですが、連結グループと重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。

(注4) 新韓7号企業構造調整組合の持分率は50%超過ですが、有限責任組合員で、重要な影響力を行使することができないため、持分法を適用しました。

(注5) 当四半期末現在、保有している市場性のある関係企業投資株式の市場価値は39,415百万ウォンで、これは韓国証券取引所の2012年3月30日付の終値5,330ウォン、総保有株式数7,395,000株を基準として算出しました。

(2) 当四半期末及び前期末現在、関係企業等に対する投資資産の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

被投資会社	取得原価	期首	取得 (処分)	持分法 損益	(負の)持分 法資本変動	配当	期末
マッコーリーインフラストラクチャー資産運用	-	3,248	(2,742)	-	(401)	(105)	-
アジュキャピタル	36,971	33,946	-	3,598	(72)	(1,849)	35,623
カーディフ生命	16,530	26,801	-	(246)	1,659	-	28,214
連合資産管理	12,250	104,240	-	6,427	25	-	110,692
新韓7号企業構造調整組合	2,100	13	-	-	-	-	13
浦項テクノパーク2PFV	4,470	3,697	-	(88)	-	-	3,609
合計	72,321	171,945	(2,742)	9,691	1,211	(1,954)	178,151

&lt; 第180 (前) 期 &gt;

（単位：百万ウォン）

被投資会社	取得原価	期首	取得 (処分)	持分法 損益	(負の)持分 法資本変動	減損損失	配当	期末
マッコーリーインフラストラクチャー資産運用	420	3,045	-	3,118	405	-	(3,320)	3,248
アジュキャピタル	36,971	34,904	(470)	4,577	(494)	(4,351)	(220)	33,946
カーディフ生命	16,530	16,456	9,750	2,300	(1,705)	-	-	26,801
ウェストエンド企業構造調整組合	381	5,131	(4,657)	1,163	-	-	(1,637)	-
連合資産管理	12,250	86,481	-	17,784	(25)	-	-	104,240
新韓ビナ銀行	-	57,833	(61,695)	928	2,934	-	-	-
新韓7号企業構造調整組合	2,100	162	-	(124)	-	-	(25)	13
浦項テクノパーク2PFV	4,470	-	4,470	(751)	(22)	-	-	3,697
合計	73,122	204,012	(52,602)	28,995	1,093	(4,351)	(5,202)	171,945

(3) 当四半期末と前期末現在及び報告期間中の主な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

被投資会社	第181 (当) 期第1四半期		第180 (前) 期		第181 (当) 期第1四半期		第180 (前) 期	
	資産	負債	資産	負債	営業収益	当期純損益	営業収益	当期純損益
マッコーリーインフラストラクチャー資産運用	-	-	17,294	6,559	-	-	16,797	8,865

アジュキャピタル	5,112,137	4,405,398	5,200,373	4,523,282	181,407	25,587	730,272	35,423
カーディフ生命	2,521,220	2,330,671	2,361,638	2,180,638	177,619	(1,540)	646,812	4,915
ウェストエンド 企業構造調整組合（注）	-	-	-	-	-	-	2,360	939
連合資産管理	3,680,005	3,051,635	3,738,326	3,146,227	153,310	38,517	468,220	101,624
新韓ビナ銀行（注）	-	-	426,868	308,057	-	-	48,534	1,857
新韓7号企業構造調整組合	-	-	19	-	-	-	1	(211)
浦項テクノパーク2PFV	34,675	10,459	35,415	10,603	-	(653)	-	(5,038)
合計	11,348,037	9,798,163	11,779,933	10,175,366	512,336	61,911	1,912,996	148,374

（注）前期中にウェストエンド企業構造調整組合は清算されており、新韓ビナ銀行は従属企業である新韓ベトナム銀行に吸収合併されました。

#### 14. 投資不動産

（1）当四半期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	424,404	-	424,404
建物	118,276	(11,293)	106,983
合計	542,680	(11,293)	531,387

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	440,542	-	440,542
建物	123,118	(10,348)	112,770
合計	563,660	(10,348)	553,312

（2）当四半期及び前期における投資不動産の科目別の帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計

期首	440,542	112,770	553,312
減価償却費	-	(1,275)	(1,275)
有形資産への振替	(16,138)	(4,510)	(20,648)
為替レート調整効果	-	(2)	(2)
期末	424,404	106,983	531,387

<第180(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	425,216	107,603	532,819
処分	(1,782)	(519)	(2,301)
減価償却費	-	(5,331)	(5,331)
有形資産からの振替	17,108	11,004	28,112
為替レート調整効果	-	13	13
期末	440,542	112,770	553,312

(3) 投資不動産から発生した損益

当四半期及び前四半期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
投資不動産から発生した賃貸収益	5,038	4,631
賃貸収益が発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	1,460	1,334

15. その他資産

当四半期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
未収金	2,717,819	1,436,023
未回収内国為替債権	2,724,281	1,747,420
預け保証金	1,204,456	1,183,086
未収収益	1,171,369	1,133,472

前払費用	148,114	92,069
仮払金	132,046	118,545
雑資産	130,611	135,388
その他	714	987
現在価値割引調整	(96,393)	(88,597)
貸倒引当金	(80,149)	(76,673)
合計	8,052,868	5,681,720

## 16. 担保提供資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期	担保提供事由
貸付債権		144,271	154,424	借入金
有価証券 (注1)	売却可能金融資産	1,218,178	1,138,166	借入金、韓国銀行決済リスク、 借入有価証券等
	満期保有金融資産	5,381,063	5,513,027	借入金、韓国銀行決済リスク、 対顧客リパーチェスアグリーメント等
	小計	6,599,241	6,651,193	
不動産(注2)		7,873	7,873	根抵当権の設定等
合計		6,751,385	6,813,490	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当四半期末及び前期末現在、それぞれ959,499百万ウォン、1,046,735百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定等、関連する債権最高額の基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当四半期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期		第180(前)期	
	担保物の公正価値	売渡すか、或いは 担保として再度提供した 担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、或いは 担保として再度提供した 担保物の公正価値
有価証券	1,081,636	-	781,902	-



17. 預金

当四半期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第181（当）期第1四半期	第180（前）期
要求払預金	ウォン貨預金	46,417,587	45,755,852
	外貨預金	4,119,405	3,949,408
	小計	50,536,992	49,705,260
期限付預金	ウォン貨預金	97,664,101	95,206,183
	外貨預金	8,183,496	8,270,185
	小計	105,847,597	103,476,368
譲渡性預金証書		2,150,646	2,888,198
発行手形預金		4,162,943	4,823,802
手形管理口座受託金		1,741,591	1,617,547
その他		66,275	71,153
合計		164,506,044	162,582,328

18. 売買目的金融負債

当四半期末及び前期末現在における売買目的金融負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第181（当）期第1四半期		第180（前）期	
	利率（%）	金額	利率（%）	金額
売渡有価証券	3.48～5.75	184,517	3.00～5.75	188,504
金預金	-	467,890	-	414,088
合計		652,407		602,592

19. 借入負債

(1) 当四半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第181（当）期第1四半期			第180（前）期		
	利率（%）		金額	利率（%）		金額
	最高	最低		最高	最低	

コール マネー	ウォン貨	3.18	3.05	206,700	3.18	3.05	174,100
	外貨	4.83	0.15	643,223	5.20	0.14	556,136
	小計			849,923			730,236
売渡手形		4.05	1.70	72,792	4.30	1.70	99,207
買戻条件付 売渡債券	ウォン貨	3.64	0.10	143,215	3.74	0.10	56,754
	外貨	8.50	0.02	523,435	3.45	0.90	523,088
	小計			666,650			579,842
ウォン貨 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	751,685	1.50	1.50	754,221
	その他借入負債	5.68	0.00	2,765,372	5.40	0.00	2,802,703
	小計			3,517,057			3,556,924
外貨 借入負債	外貨他店借入	2.98	1.60	700,325	2.98	0.89	1,021,187
	銀行借入負債	4.84	0.25	3,411,204	9.26	0.60	3,928,986
	その他借入負債	2.16	0.50	3,197,583	5.90	0.70	3,272,028
	小計			7,309,112			8,222,201
外貨受託金		0.10	0.10	216,035	0.10	0.10	232,372
繰延付帯費用				(3,174)			(4,129)
合計				12,628,395			13,416,653

## (2) 他金融機関からの借入負債

当四半期末と前期末現在における借入負債のうち、他の金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

## &lt; 第181(当)期第1四半期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	611,124	238,799	849,923
買戻条件付売渡債券	-	263,766	368,469	632,235
ウォン貨借入金	751,685	498,689	79,132	1,329,506
外貨借入金	-	4,801,863	2,507,249	7,309,112
外貨受託金	216,035	-	-	216,035
合計	967,720	6,175,442	3,193,649	10,336,811

## &lt; 第180(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
----	------	------	---------	----

コールマネー	-	526,833	203,403	730,236
買戻条件付売渡債券	-	257,176	266,412	523,588
ウォン貨借入金	754,221	516,411	78,832	1,349,464
外貨借入金	-	5,216,495	3,005,706	8,222,201
外貨受託金	232,372	-	-	232,372
合計	986,593	6,516,915	3,554,353	11,057,861

## 20. 社債

当四半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第181(当)第1四半期			第180(前)期			
	利率(%)		金額	利率(%)		金額	
	最高	最低		最高	最低		
ウォン貨 社債	一般社債	11.95	0.00	11,848,226	11.95	0.00	11,848,071
	劣後社債	14.45	4.25	4,368,527	14.45	4.25	3,868,677
	公正価額 リスクヘッジ損失			38,344			87,657
	割引発行差金			(46,452)			(41,336)
	小計			16,208,645			15,763,069
外貨 社債	一般社債	8.13	1.05	4,130,038	8.13	1.05	3,200,523
	公正価額 リスクヘッジ損失			103,623			100,716
	割引発行差金			(15,089)			(9,701)
	小計			4,218,572			3,291,538
合計			20,427,217			19,054,607	

## 21. 従業員給与

### (1) 確定給付型年金制度の資産及び負債

連結グループは、従業員の年金報酬給与及び役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

当四半期末及び前期末現在、確定給付型における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
確定給付債務の現在価値	653,147	644,814
社外積立資産の公正価値	(459,036)	(445,806)
財務状態表計上負債	194,111	199,008

（2）当四半期及び前期における確定給付債務の増減内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
期首	644,814	448,453
当期勤務原価	23,273	74,868
支払利息	8,282	27,377
保険数理的損益	-	111,314
為替レート差異	(76)	64
給与支払額	(24,211)	(19,014)
その他	1,065	1,752
期末	653,147	644,814

（3）当四半期及び前期における社外積立資産の増減内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
期首	445,806	322,048
期待収益	4,882	13,654
保険数理的損益	-	233
使用者の拠出金	9,042	120,300
給与支給額	(694)	(10,429)
期末	459,036	445,806

（4）当四半期及び前四半期における確定給付制度に関連する損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
----	---------------	---------------

確定給付型関連損益	当期勤務原価	23,273	18,072
	支払利息	8,282	6,862
	社外積立資産の期待収益	(4,882)	(3,413)
	小計	26,673	21,521
確定拠出型関連損益	退職給付費用	160	114
合計		26,833	21,635

(5) 確定給付債務及び社外積立資産の超過（過少）積立額及び調整金額

当四半期末と前期末現在、確定給付債務及び社外積立資産の公正価値及び調整金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
確定給付債務の現在価値	653,147	644,814
社外積立資産の公正価値	(459,036)	(445,806)
過少（過大）積立額	194,111	199,008
確定給付債務調整額	-	111,314
社外積立資産調整額	-	(233)

（注）当四半期末と前期末現在における社外積立資産は全額が預け金等です。

(6) 保険数理的仮定

当四半期末及び前期末現在における保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	仮定	備考
割引率	5.37%	AA0社債収益率
社外積立資産の期待収益率	4.38%	加重平均過去収益率
将来賃金上昇率	2.00% + 昇給率	過去5ヶ年の平均

2.2. 引当負債

(1) 当四半期及び前期における引当負債の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	21,470	181,254	98,717	84,377	54,506	440,324
繰入（戻入）額	233	(1,710)	(8,312)	11,947	(8,287)	(6,129)

使用額	-	-	-	-	(2,554)	(2,554)
為替レート変動	-	-	(690)	(479)	-	(1,169)
その他(注)	-	-	-	4,424	-	4,424
期末	21,703	179,544	89,715	100,269	43,665	434,896

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	20,258	75,244	94,536	170,378	60,592	421,008
繰入(戻入)額	677	112,314	3,317	(70,844)	(6,086)	39,378
使用額	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
為替レート変動	-	-	864	1,227	-	2,091
その他(注)	749	-	-	(16,384)	-	(15,635)
期末	21,470	181,254	98,717	84,377	54,506	440,324

(注) 最初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

## (2) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在の価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

## 2.3. その他負債

当四半期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第181(当)第1四半期	第180(前)期
未払金	2,524,327	1,319,153
雑負債	1,961,093	1,363,530
信託勘定未払金	1,722,785	2,008,134
未払費用	2,470,101	2,913,047
未払内国為替債務	3,754,993	1,974,620
代行業務収入金	411,825	392,055
受取保証金	359,112	422,891

未払外国為替債務	217,774	202,364
仮受金	140,622	160,559
前受収益	83,094	89,855
諸税預り金	79,260	91,055
未払配当金	7,157	19,018
その他	12,122	6,134
現在価値割引調整	(3,766)	(2,464)
合計	13,740,499	10,959,951

## 24. 資本

(1) 当四半期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	2,329,760	2,329,760
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	749	1,034
その他包括 損益累計額	売却可能金融資産評価損益	904,214	915,895
	関係企業等のその他包括損益に対する持分	2,396	1,042
	海外事業損益	(17,551)	(3,775)
	小計	889,059	913,162
利益剰余金	法定積立金(注1)	933,299	732,810
	任意積立金(注2)	6,275,187	4,232,167
	その他準備金(注3)	55,579	40,994
	未処分利益剰余金(注4)	678,199	2,705,959
	小計	7,942,264	7,711,930
	非支配持分	2,717	2,692
	合計	19,495,791	19,289,820

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積立てた利益準備金で、欠損補填及び資本繰入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当四半期末1,677,061百万ウォンの貸倒準備金及び634,747百万ウォンの再評価積立金が含まれていま

す。

(注3) 海外支店（シンガポール、ムンバイ）で現地の法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当四半期末において52,379百万ウォンの貸倒準備金積立予定額及び前期末1,677,061百万ウォンの貸倒準備金積立金が含まれています。

(2) 当四半期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

科目	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当り金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当四半期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		利率（%）
			第181（当）期第1四半期	第180（前）期	
外貨新種 資本証券	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	6.82
ウォン貨 新種資本証券	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	5.95
合計			2,329,760	2,329,760	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合、約定利息を支払いません。

(4) その他包括損益累計額

当四半期及び前四半期におけるその他包括損益累計額の再分類調整を含めた増減内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）



区分	売却可能金融資産評価損益	関係企業等の その他包括損益 に対する持分	海外事業損益	合計
期首金額	915,895	1,042	(3,775)	913,162
当期発生差益（差損）：				
公正価値評価による増減	139,528	-	-	139,528
持分法評価による増減	-	1,616	-	1,616
当期損益に含まれた差益の再分類調整：				
資産減損による増減	3,134	-	-	3,134
処分による増減	(155,924)	(405)	-	(155,519)
リスクヘッジ会計適用効果	(218)	-	24,242	24,024
為替レート差異による効果	(19)	-	(37,773)	(37,792)
税効果	1,818	143	(245)	1,716
四半期末金額	904,214	2,396	(17,551)	889,059

< 第180（前）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産評価損益	関係企業等の その他包括損益 に対する持分	海外事業損益	合計
期首金額	1,414,126	(51)	(17,022)	1,397,053
当期発生差益（差損）：				
公正価値評価による増減	186,394	-	-	186,394
持分法評価による増減	-	(2,338)	-	(2,338)
当期損益に含まれた差益の再分類調整：				
資産減損による増減	345	-	-	345
処分による増減	(102,490)	-	-	(102,490)
リスクヘッジ会計適用効果	3,023	-	-	3,023
為替レート差異による効果	(39)	-	(39,708)	(39,747)
税効果	(22,775)	-	282	(22,493)
四半期末金額	1,478,584	(2,389)	(56,448)	1,419,747

## 25. 配当金

(1) 前期における普通株の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第180(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000
額面配当率	9.33%
1株当り配当金額	466.70

(2) 当四半期及び前期における新種資本証券の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
新種資本証券金額	2,329,760	2,329,760
加重平均利率	6.58%	6.64%
新種資本証券配当金	38,333	154,720

(3) 配当性向

前期の普通株に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第180(前)期
普通株配当金	740,000
当期純利益(注)	2,118,421
配当性向(当期純利益基準)	34.93%
貸倒準備金反映後の調整利益(注)	1,634,844
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	45.26%

(注) 当期純利益及び貸倒準備金反映後の調整利益は、支配企業所有持分基準の金額です。

## 26. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当四半期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
貸倒準備金積立額	1,677,061	1,677,061
貸倒準備金積立予定額	52,379	-
貸倒準備金残高	1,729,440	1,677,061

(2) 貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当四半期及び前四半期の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
貸倒準備金繰入額	52,379	55,949
貸倒準備金反映後の調整利益	606,337	591,989
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 (ウォン)	358	349

27. 純受取利息

(1) 当四半期及び前四半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
現金預け金利息	39,400	31,945
売買目的金融資産利息	51,849	33,105
売却可能金融資産利息	231,300	189,795
満期保有金融資産利息	122,381	134,274
貸付債権利息	2,169,935	1,998,819
その他利息	32,299	33,776
合計	2,647,164	2,421,714
減損された金融資産から発生した受取利息	14,465	12,747

(2) 当四半期及び前四半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
預金利息	1,121,822	933,248
借入負債利息	67,508	60,421
社債利息	217,212	197,940
その他利息	16,283	15,371
合計	1,422,825	1,206,980

28. 純受取手数料

当四半期及び前四半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
受取手数料	与信取扱手数料	9,526	10,847
	電子金融手数料	33,159	35,385
	仲介手数料	34,050	46,866
	業務代行手数料	89,074	70,606
	投資金融手数料	8,962	15,243
	外国為替受取手数料	36,913	38,971
	信託報酬手数料	14,624	14,193
	金受取手数料	57	77
	受取保証料	12,989	12,261
	その他手数料	31,054	24,831
	合計	270,408	269,280
支払手数料	与信関連手数料	4,436	1,666
	ブランド使用手数料	20,787	22,986
	サービス関連手数料	2,827	1,177
	売買及び仲介関連手数料	1,469	1,925
	外国為替支払手数料	5,020	4,375
	支払保証手数料	2,115	1,392
	その他手数料	20,226	409
	合計	56,880	33,930

## 29. 受取配当

当四半期及び前四半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
売買目的金融資産	1,295	682
売却可能金融資産	42,701	75,188
合計	43,996	75,870

30. 売買目的金融商品に関連する損益

当四半期及び前四半期における売買目的金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期	
売買目的 金融商品	債務証券	評価利益	2,824	2,762
		処分利益	5,090	6,783
		評価損失	871	1,521
		処分損失	9,680	12,721
		小計	(2,637)	(4,697)
	持分証券	評価利益	13,448	1,532
		処分利益	9,859	5,257
		評価損失	1,048	1,328
		処分損失	3,013	1,087
		小計	19,246	4,374
	金関連	評価利益	20,199	2,485
		処分利益	972	782
		評価損失	24,164	1,587
		処分損失	158	-
		小計	(3,151)	1,680
合計		13,458	1,357	

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び取引利益	888,439	988,439
		評価及び取引損失	831,389	1,045,345
		小計	57,050	(56,906)
	金利関連	評価及び取引利益	259,420	447,254
		評価及び取引損失	261,868	449,700
		小計	(2,448)	(2,446)
	株式関連	評価及び取引利益	74,238	454,379
		評価及び取引損失	76,301	449,315
		小計	(2,063)	5,064
	商品関連	評価及び取引利益	1,562	9,485
		評価及び取引損失	1,560	9,372
		小計	2	113
	合計		52,541	(54,175)
合計		65,999	(52,818)	

### 3 1 . 当期損益認識指定金融商品に関連する損益

当四半期及び前四半期における当期損益認識指定金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
債務証券	評価利益	-	310

### 3 2 . 金融商品資産の減損損失

当四半期及び前四半期における金融商品資産の減損損失及び減損損失戻入の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
金融商品 減損損失	預け金及び貸付債権	170,171	198,220
	売却可能金融資産	8,151	2,765
	関係企業等に対する投資資産	-	4,351
	その他金融資産	7,078	8,082
	小計	185,400	213,418
金融商品 減損損失戻入	売却可能金融資産	1	-

合計	185,399	213,418
----	---------	---------

### 3.3. 一般管理費

当四半期及び前四半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
従業員に 関連する費用	給与及び賞与	285,162	235,091
	確定給付型退職給付費用	26,673	21,521
	確定拠出型退職給付費用	160	114
	解雇給付費用	-	2,955
	小計	311,995	259,681
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	34,214	39,303
	無形資産償却費	12,018	8,956
	小計	46,232	48,259
その他一般管理費	福利厚生費	92,515	102,614
	賃借料	61,631	58,863
	役務費	49,228	41,210
	租税公課	21,204	18,168
	広告宣伝費	7,186	12,494
	電算運用費	14,267	12,080
	その他管理費	40,169	45,483
	小計	286,200	290,912
合計	644,427	598,852	

### 3.4. 株式基準報酬

(1) 当四半期末現在における株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン

付与数量	1,871,400株	2,143,800株	715,500株 役員 197,500株 職員 518,000株	314,700株 役員 314,700株
行使可能期間	権利付与日から 3年以降4年間（注2）	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量増減内訳 （単位：株）				
期首	477,431	1,208,643	542,161	247,873
行使された数	(375,042)	(14,030)	-	-
当四半期末	102,389	1,194,613	542,161	247,873
当四半期末行使可能	102,389	1,194,613	542,161	247,873
負債評価方法	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
評価モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル
株価	43,750ウォン	43,750ウォン	43,750ウォン	43,750ウォン
期待株価変動性	-	31.99%	32.90%	30.18%
満期（年）	-	0.50	1.00	1.50
期待配当率	-	1.82%	1.82%	1.61%
無リスク利率	-	3.41%	3.41%	3.43%
公正価値	15,744	6,773	2,482	4,739

（注1）当四半期末現在においてストックオプションは全て稼働されており、残余数量2,087,036株の加重平均行使価格は43,599ウォンです。

（注2）当四半期末現在、4次付与分の一部数量は行使が保留されています。

## （2）株式決済型株式基準報酬約定

当四半期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
類型	株式決済型
付与期間（約定役務期間）	2010年4月1日以降の選任及び昇進時（付与日から3年間）
成果条件	相対株価連動（33.4%）及び4年間の経営指標連動（66.6%）

付与数量及び付与時点の公正価値は以下の通りです。

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2010-04-01	306,400	45,150ウォン	308,757



2010-07-21	3,800	46,800ウォン	3,842
2010-08-30	12,400	46,500ウォン	12,555
2010-11-04	3,800	44,000ウォン	3,857
2010-12-30	42,800	52,900ウォン	43,544
2011-01-11	65,200	51,500ウォン	66,037
2011-01-28	49,500	50,700ウォン	50,112
2011-02-10	3,300	49,700ウォン	3,340
2011-04-18	15,400	46,800ウォン	15,554
2012-01-26	49,200	44,300ウォン	49,200
2012-02-08	30,900	46,650ウォン	30,900
合計	582,700		587,698

(注1) 付与時点の新韓金融持株会社の株式終値を単位当たり公正価値で算定しました。

(注2) 当初付与時点の付与数量に、約定役務期間中の再任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し(33.4%)、経営成績達成率による付与数量を調整し(66.6%)、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(注3) 支払約定により連結グループが新韓金融持株会社に支払うべき金額を資本から直接減算して負債として認識しました。当四半期末現在に新韓金融持株会社が評価した公正価値は43,750ウォンです。

(3) 当四半期及び前四半期に発生した報酬原価の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
当四半期に認識した総報酬原価	6,095	(14,090)
当四半期以降に認識する残余報酬原価	17,731	18,281
未払費用	21,985	47,897

### 35. その他営業損益

当四半期及び前四半期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期	
その他営業収益			
資産処分関連	貸付債権処分益	1,481	11,892
	有形資産処分益	59	58
	その他処分益	-	7
	小計	1,540	11,957

その他営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	72,377	88,502
	リスクヘッジ手段関連利益	21,530	37,511
	支払保証引当金戻入額	-	28,873
	その他負債性引当金戻入額	18,076	5,694
	投資不動産賃貸収益	5,038	4,631
	KAMCO買戻精算金返還訴訟勝訴収益	20,453	-
	その他	23,053	13,352
	小計	160,527	178,563
その他営業収益合計		162,067	190,520
その他営業費用			
資産処分関連	貸付債権処分損	5	850
	有形資産処分損	7	1,712
	無形資産処分損	5	-
	売却予定資産処分損	-	308
	小計	17	2,870
その他営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	24,673	35,086
	リスクヘッジ手段関連損失	76,513	92,558
	支払保証引当金繰入額	11,947	-
	基金出捐金	61,523	56,393
	保険料	55,534	51,810
	投資不動産減価償却費	1,275	1,232
	寄付金	8,032	12,120
	供託業務関連費用	13,004	12,896
	その他	11,465	26,770
	小計	263,966	288,865
その他営業費用合計		263,983	291,735
その他営業損益		(101,916)	(101,215)

### 36. 法人税費用及び繰延税金

#### (1) 法人税費用の構成内訳

当四半期及び前四半期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
当期の法人税負担額	237,888	195,120

一時差異による繰延税金変動額	(52,208)	8,210
資本に直接反映された繰延税金	1,807	(22,647)
その他差異調整（為替レート変動効果）	(688)	(394)
法人税費用	186,799	180,289

（２）法人税費用の差異内訳

当四半期及び前四半期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
税引前純利益	845,515	828,227
適用税率による法人税	204,499	200,404
非課税収益	(11,628)	(14,334)
非控除費用	4,196	5,702
税額控除	(3,117)	(2,940)
連結納税	(10,759)	(11,237)
その他（税率差異等）	3,608	2,694
法人税費用	186,799	180,289
実効税率	22.09%	21.77%
適用税率	24.20%	24.20%

（３）一時差異及び繰延税金

当四半期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産 （負債）（注1）
未収収益	(415,834)	(415,834)	(347,295)	(347,295)	(84,045)
未収金	(74,850)	(74,850)	(72,522)	(72,522)	(17,550)
売買目的金融資産	(1,186)	(1,186)	3,428	3,428	830
売却可能金融資産	1,068,957	(90,140)	(219,349)	939,748	227,419
関係企業等に対する投資資産（注2）	(23,714)	(37,515)	(8,128)	5,673	1,373
繰延貸付付帯収益	69,561	53,492	184,644	200,713	48,572
有形資産評価及び償却等	(495,963)	-	51,016	(444,947)	(107,677)

デリバティブ資産（負債）	(155,151)	(155,151)	(212,413)	(212,413)	(51,404)
預金	154,993	154,993	154,015	154,015	37,271
未払費用	197,134	193,506	(48,055)	(44,427)	(10,751)
確定給付債務	374,224	-	146,617	520,841	126,043
社外積立資産	(374,224)	-	6,048	(368,176)	(89,098)
その他引当負債	318,701	318,701	334,627	334,627	80,980
支払保証引当負債	109,458	109,458	100,269	100,269	24,266
圧縮記帳引当負債	(181,096)	-	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,314)	-	-	(3,314)	(802)
みなし配当	5,513	-	-	5,513	1,334
売却可能有価証券評価損益	(1,196,487)	(1,196,487)	(1,194,172)	(1,194,172)	(289,957)
未払寄付金	82,185	82,185	53,942	53,942	13,053
デリバティブ引当金	-	-	(6,779)	(6,779)	(1,640)
貸倒引当金及び貸倒償却金	(181,851)	(181,851)	14,102	14,102	4,181
株式報酬費用関連調整額	9,975	-	692	10,667	2,581
みなし配当	3,990	-	-	3,990	965
その他	(80,503)	(78,888)	(14,454)	(16,069)	(3,987)
小計	(789,482)	(1,319,567)	(1,073,767)	(543,682)	(131,868)
<繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異>					
関係企業等に対する投資資産（注2）	(42,822)	(29,021)	-	(13,801)	(3,340)
合計	(746,660)	(1,290,546)	(1,073,767)	(529,881)	(128,528)

（注1）為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産688百万ウォンが減少しました。

（注2）持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

<第180（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産（負債）（注1）
未収収益	(314,184)	(314,184)	(415,834)	(415,834)	(100,632)
未収金	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)
売買目的金融資産	262	151	(1,297)	(1,186)	(287)
売却可能金融資産	967,100	192,691	294,548	1,068,957	258,688

関係企業等に対する投資資産（注2）	(31,956)	-	8,242	(23,714)	(5,739)
繰延貸付付帯収益	81,815	65,747	53,493	69,561	16,834
有形資産評価及び償却等	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
デリバティブ資産（負債）	344,973	344,973	(155,151)	(155,151)	(37,547)
預金	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
未払費用	74,995	65,202	187,341	197,134	47,706
確定給付債務	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
社外積立資産	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
その他引当負債	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
支払保証引当負債	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
圧縮記帳引当負債	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
みなし配当	44,594	39,081	-	5,513	1,334
売却可能有価証券評価損益	(1,807,656)	(1,807,656)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
未払寄付金	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
デリバティブ引当金	49,576	49,576	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒償却金	(740,861)	(822,819)	(263,809)	(181,851)	(43,750)
株式報酬費用関連調整額	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
みなし配当	4,613	648	25	3,990	965
その他	(80,769)	(18,624)	(18,358)	(80,503)	(19,783)
小計	(1,458,947)	(1,619,878)	(950,413)	(789,482)	(191,099)
<繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異>					
関係企業等に対する投資資産（注2）	(53,017)	(10,195)	-	(42,822)	(10,363)
合計	(1,405,930)	(1,609,683)	(950,413)	(746,660)	(180,736)

（注1）為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産588百万ウォンが増加しました。

（注2）持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

（4）資本に直接加減する項目に関連する繰延税金

当四半期及び前四半期中に資本に直接付加されるか、或いは減算された繰延税金の内訳は以下の通りです。

<第181（当）期第1四半期>

（単位：百万ウォン）

区分	四半期末 金額	繰延税金資産 （負債）	期首金額	繰延税金資産 （負債）	繰延税金資産 （負債）増減

売却可能金融資産評価損益	1,194,171	(289,957)	1,207,670	(291,775)	1,818
関係企業等のその他包括損益 に対する持分	2,253	143	1,042	-	143
海外事業損益	(21,956)	4,405	(8,425)	4,650	(245)
資本調整(ストックオプション)	988	(239)	1,364	(330)	91
合計	1,175,456	(285,648)	1,201,651	(287,455)	1,807

< 第180(前)期第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	四半期末 金額	繰延税金資産 (負債)	期首金額	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)増減
売却可能金融資産評価損益	1,894,890	(416,306)	1,807,657	(393,531)	(22,775)
関係企業等のその他包括損益 に対する持分	(2,389)	-	(51)	-	-
海外事業損益	(56,649)	201	(16,941)	(81)	282
資本調整(ストックオプション)	26	-	(700)	154	(154)
合計	1,835,878	(416,105)	1,789,965	(393,458)	(22,647)

(5) 当期法人税資産及び負債

当期末と前期末現在における当期法人税資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
当期法人税資産	前払法人税	8,549	8,819
当期法人税負債	法人税未払金 (連結納税負担額)	498,053	342,078
	未払法人税	24,998	30,428
	合計	523,051	372,506

(6) 総額基準法人税内訳

相殺前総額基準による繰延税金資産、繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
----	---------------	----------

繰延税金資産	1,084,245	1,220,570
繰延税金負債	1,212,773	1,401,306
当期法人税資産	67,752	282,854
当期法人税負債	582,254	646,541

### 37. 1株当り純利益

当四半期及び前四半期における1株当り純利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
支配企業純利益	658,667	647,129
新種資本証券利息	(38,333)	(38,548)
普通株に帰属される利益	620,334	608,581
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当り純利益(ウォン)	391	384

当行は希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当四半期及び前四半期の希薄化後1株当り利益は基本的1株当り純利益と一致します。

### 38. 営業収益

当四半期及び前四半期の営業収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
受取利息	2,647,164	2,421,714
受取手数料	270,408	269,280
受取配当	43,996	75,870
売買目的金融商品関連利益	1,276,051	1,919,158
外国為替取引益	645,018	784,365
当期損益認識指定金融商品関連利益	-	310
金融商品減損損失戻入	1	-
売却可能金融資産処分益	181,860	131,914
関係企業等に対する投資資産処分益	25,258	-
その他営業収益	162,067	190,520

合計	5,251,823	5,793,131
----	-----------	-----------

### 39. 偶発及び約定事項

(1) 当四半期末及び前期末現在、支払保証及び約定事項の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
支払保証	確定支払保証	9,433,270	10,093,632
	未確定支払保証	6,005,621	6,880,648
	合計	15,438,891	16,974,280
約定	ウォン貸付約定	48,434,721	46,103,454
	外貨貸付約定	19,751,176	19,372,663
	ABS及びABCP買入約定	1,815,885	1,605,268
	その他	1,178,683	1,221,400
	合計	71,180,465	68,302,785
裏書手形	担保裏書手形	8,914	9,746
	無担保裏書手形	9,269,345	8,773,125
	合計	9,278,259	8,782,871
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	2,099	2,099

(2) 支払保証引当負債

当四半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
確定支払保証	9,433,270	10,093,632
未確定支払保証	6,005,621	6,880,648
ABS及びABCP買入約定	1,815,885	1,605,268
担保裏書手形	8,914	9,746
設定対象支払保証総額	17,263,690	18,589,294
支払保証引当負債	100,269	84,377
引当負債設定比率(%)	0.58	0.45

(3) 元本補填信託

当四半期末及び前期末現在、元金補填がある信託の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
----	---------------	----------



元金補填約定	時価評価型	1,671,284	1,681,490
	帳簿価額評価型	1,640,495	1,709,954
合計		3,311,779	3,391,444
金銭信託元本		3,078,104	3,184,008
未払信託利益		233,675	207,436

当四半期以降、約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性があります。当四半期末及び前期末現在、約定信託の運用結果により追加で負担すべき金額はありません。

#### （４）係争中の訴訟事件

当四半期末現在、連結グループに関連して係争中の訴訟事件は、当行被訴197件（総訴訟金額530,682百万ウォン）があります。連結グループは当四半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟件等に対する訴訟価額の相当額179,544百万ウォンをその他引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。上記の訴訟進行事件のうち、根抵当権設定費返還訴訟が係争中（訴訟事件18件、916百万ウォン）であり、今後、訴訟の結果により変動する可能性があります。

### 40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

（１）当四半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期1四半期	第180（前）期
現金	2,223,657	2,079,573
その他預け金	756,674	1,032,129
小計	2,980,331	3,111,702

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は、財務状態表上の現金及び現金性資産、及び取得時点の満期が3ヶ月以内の使用可能預け金を含めます。

（２）当四半期及び前四半期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
新種資本証券未払配当金	11,861	11,848
貸付債権出資転換	13,243	1,889

### 41. 特殊関係者取引

#### （１）特殊関係者債権・債務

当四半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
1) 連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	預金	1,380	2,220,564
	その他負債	720,022	389,542
2) その他特殊関係者			
新韓カード	デリバティブ資産	227	881
	その他資産	1,394	1,894
	預金	68,553	232,378
	デリバティブ負債	41,705	43,268
	その他負債	37,158	46,824
新韓生命	デリバティブ資産	2,830	2,703
	その他資産	11	90
	貸倒引当金	1	1
	預金	18,111	16,219
	デリバティブ負債	2,808	2,620
	社債	-	60,000
新韓金融投資	その他負債	63,179	60,048
	デリバティブ資産	10	55
	その他資産	37,148	34,815
	貸倒引当金	40	40
	預金	325,315	290,410
	デリバティブ負債	179	28
	社債	-	30,000
	引当負債	6	7
新韓キャピタル	その他負債	30,742	35,101
	その他資産	-	3
	預金	1,897	4,872
	その他負債	978	976

濟州銀行	貸付債権	11,317	16,504
	貸倒引当金	2	3
	その他資産	73	77
	預金	2,177	2,931
	その他負債	1,140	1,141
新韓信用情報	預金	8,748	9,162
	その他負債	1,377	1,523
新韓プライベート エクイティ	貸付債権	13,582	13,980
	貸倒引当金	1,212	1,221
	その他資産	56	58
	預金	7,221	6,527
	引当負債	7	-
	その他負債	163	123
新韓BNPP投資信託運用	預金	77,901	87,791
	その他負債	1,591	1,505
新韓データシステム	預金	4,959	6,105
	その他負債	998	286
SHCマネージメント	預金	100	100
	その他負債	1	3
新韓貯蓄銀行	預金	-	3,992
3) 関係企業			
新韓7号企業構造 調整組合	預金	-	19
アジュキャピタル	貸付債権	-	50,000
	貸倒引当金	-	254
	引当負債	-	11
連合資産管理	貸付債権	-	38,723
	貸倒引当金	-	52
浦項テクノパーク2PFV	貸付債権	658	658
	貸倒引当金	3	3
	引当負債	-	286
4) 主な経営陣			
貸付債権	665	1,239	
合計	1,487,645	3,717,616	

(2) 特殊関係者収益・費用

当四半期及び前四半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
1) 連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	受取手数料	-	30
	その他営業収益	474	405
	支払利息	(5,601)	(585)
	支払手数料	(20,787)	(22,986)
	その他営業費用	(226)	-
2) その他特殊関係者			
新韓カード	受取利息	165	418
	受取手数料	37,170	38,240
	デリバティブ関連利益	4,066	4,279
	その他営業収益	340	386
	支払利息	(756)	(502)
	支払手数料	(294)	-
	デリバティブ関連損失	(1,227)	-
	貸倒償却費	(17)	(3)
	その他営業費用	(44)	-
新韓生命	受取利息	14	10
	受取手数料	6,043	4,985
	デリバティブ関連利益	224	517
	その他営業収益	360	309
	支払利息	(1,460)	(996)
	デリバティブ関連損失	(247)	(1,863)
	貸倒償却費	-	(2)
	その他営業費用	(17)	-

新韓金融投資	受取利息	213	185
	受取手数料	1,554	1,509
	デリバティブ関連利益	272	128
	その他営業収益	682	14,046
	支払利息	(2,752)	(14,572)
	支払手数料	-	(129)
	デリバティブ関連損失	(515)	(154)
	貸倒償却費	-	(3)
	その他営業費用	(615)	(155)
新韓キャピタル	デリバティブ関連利益	-	36,335
	その他営業収益	153	152
	支払利息	(18)	(12)
	デリバティブ関連損失	-	(36,335)
	その他営業費用	(144)	-
済州銀行	受取利息	66	41
	その他営業収益	10	-
	支払利息	(10)	(10)
	貸倒償却費	1	-
新韓信用情報	その他営業収益	50	12
	支払利息	(101)	(86)
	支払手数料	(1,331)	(682)
	その他営業費用	(41)	(797)
新韓プライベート エクイティ	受取利息	297	436
	支払利息	(52)	(2)
	貸倒償却費	9	(13)
	その他営業費用	(7)	(16)
新韓BNPP投資信託運用	支払利息	(699)	(736)
SHCマネージメント	支払利息	(1)	-
新韓データシステム	支払利息	(34)	(19)
	その他営業収益	76	73
	その他営業費用	(4,427)	-
3) 関係企業			

アジュキャピタル	その他営業収益	11	-
	貸倒償却費	254	-
連合資産管理	貸倒償却費	52	-
浦項テクノパーク2PFV	その他営業収益	286	-
4) 主な経営陣			
受取利息		14	14
合計		11,433	21,852

(3) 特殊関係者に対する給与

当四半期及び前四半期における特殊関係者に対する給与の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
給与及び短期報酬	4,575	3,578
退職給付費用	52	36
株式基準報酬	842	851
合計	5,469	4,465

(4) 特殊関係者の支払保証内訳

当四半期及び前期末における特殊関係者間の主な支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	提供を受けている者	保証金額		保証内訳
		第181(当)期第1四半期	第180(前)期	
新韓銀行	新韓キャピタル	-	321	輸入信用状発行
		1,081	-	外貨輸入物品先取保証
	SHCマネージメント	94	94	履行保証(支払保証書方式)
	新韓金融投資	-	15,566	金融保証(支払保証書方式)
	新韓プライベート エクイティ	126	-	外貨輸入物品先取保証
合計		1,301	15,981	

4.2. 従属企業財務諸表の要約

(1) 当四半期末と前期末現在、支配企業である新韓銀行(別途)及び連結対象従属企業の要約財務状態表は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第181（当）期第1四半期			第180（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	227,405,944	207,977,694	19,428,250	222,050,205	202,846,814	19,203,391
新韓アジュ金融有限公司	248,614	80,363	168,251	249,278	81,067	168,211
アメリカ新韓銀行	1,103,889	1,016,299	87,590	1,087,346	997,450	89,896
ヨーロッパ新韓銀行	461,513	383,419	78,094	398,781	322,439	76,342
新韓クメール銀行	60,507	33,888	26,619	55,571	29,065	26,506
新韓カザフスタン銀行	108,333	31,504	76,829	132,404	54,922	77,482
カナダ新韓銀行	301,655	276,405	25,250	278,578	253,496	25,082
新韓銀行中国有限公司	1,967,037	1,615,218	351,819	1,891,122	1,539,433	351,689
新韓アイタス	29,113	3,413	25,700	27,991	3,215	24,776
SBJ銀行	6,441,302	6,056,559	384,743	6,550,230	6,132,182	418,048
新韓ベトナム銀行	1,131,530	802,975	328,555	1,049,260	726,388	322,872
特別目的企業	2,231,888	2,372,259	(140,371)	2,259,326	2,449,676	(190,350)

(2) 当四半期及び前四半期における支配企業である新韓銀行（別途）及び連結対象従属企業の要約包括損益計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第181（当）期第1四半期			第180（前）期第1四半期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	5,108,660	658,367	653,477	5,655,133	618,992	670,456
新韓アジュ金融有限公司	8,023	2,474	39	2,504	(1,004)	(4,594)
アメリカ新韓銀行	15,148	(683)	(2,306)	15,715	(685)	(3,838)
ヨーロッパ新韓銀行	9,479	747	1,752	3,243	709	3,128
新韓クメール銀行	1,172	467	114	982	364	(343)
新韓カザフスタン銀行	1,425	155	(654)	586	(2,532)	(3,199)
カナダ新韓銀行	3,289	448	167	2,143	(1,738)	(1,645)
新韓銀行中国有限公司	31,456	4,207	129	18,600	11,030	2,078
新韓アイタス	6,221	924	924	6,939	1,993	1,993
SBJ銀行	63,722	(4,766)	(33,304)	57,073	(4,216)	(10,106)
新韓ベトナム銀行	29,127	7,228	5,683	19,877	11,153	(7,412)
特別目的企業	39,559	5,437	5,437	96,711	12,389	12,176

#### 4.3. 信託セグメント経営成績

(1) 当四半期末及び前期末における信託セグメントとの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
信託勘定未払金	1,722,785	2,008,134

(2) 当四半期及び前四半期における信託セグメントとの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
信託業務運用収益	14,624	14,193
中途解約受取手数料	9	12
信託勘定未払金支払利息	12,499	12,950

[次△](#)



## (ii) 個別財務書類

## 四半期財務状態表

第181(当)期第1四半期 2012年 3月31日現在

第180(前)期 2011年12月31日現在

株式会社新韓銀行

科目	注記	第181(当)期第1四半期				第180(前)期			
		単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
資産									
1. 現金預け金	3,6,9,40,41	11,067,452		752,587		8,483,765		576,896	
2. 売買目的金融資産	3,5,7,41	6,769,415		460,320		7,434,774		505,565	
3. デリバティブ資産	3,8,41	1,796,016		122,129		2,225,948		151,364	
4. 貸付債権	3,5,9,41	157,630,497		10,718,874		157,325,348		10,698,124	
5. 売却可能金融資産	3,5,10,16,41	28,318,984		1,925,691		27,000,288		1,836,020	
6. 満期保有金融資産	3,5,10,16	9,394,574		638,831		9,457,821		643,132	
7. 有形資産	5,11,16	2,125,038		144,503		2,109,131		143,421	
8. 無形資産	5,12	172,019		11,697		172,085		11,702	
9. 関係企業等に対する投資資産	13	1,731,372		117,733		1,734,505		117,946	
10. 投資不動産	5,14	531,155		36,119		553,076		37,609	
11. その他資産	3,9,15,41	7,865,150		534,830		5,549,093		377,338	
12. 売却予定資産		4,272		290		4,371		297	
資産合計			227,405,944		15,463,604		222,050,205		15,099,414
負債									
1. 預金	3,17,41	158,168,186		10,755,436		156,151,617		10,618,310	
2. 売買目的金融負債	3,18	652,407		44,364		602,592		40,976	
3. デリバティブ負債	3,8,41	1,471,536		100,064		1,785,049		121,383	
4. 借入負債	3,19,41	12,911,542		877,985		13,814,909		939,414	
5. 社債	3,20,41	20,118,347		1,368,048		18,680,934		1,270,304	
6. 確定給付債務	21	192,922		13,119		197,760		13,448	
7. 引当負債	22,39,41	453,318		30,826		450,919		30,662	
8. 当期法人税負債	36,41	511,127		34,757		367,216		24,971	
9. 繰延税金負債	36	184,734		12,562		205,999		14,008	
10. その他負債	3,23,34,41	13,313,575		905,322		10,589,819		720,107	
負債合計			207,977,694		14,142,483		202,846,814		13,793,583
資本									
1. 資本金	24	7,928,078		539,109		7,928,078		539,109	
2. 新種資本証券	24,25	2,329,760		158,424		2,329,760		158,424	
3. 資本剰余金	24	398,080		27,069		398,080		27,069	
4. 資本調整	24	749		51		1,034		70	

5. その他包括損益累計額	24,36	887,484		60,349		892,374		60,681	
6. 利益剰余金	24,25,26	7,884,099		536,119		7,654,065		520,478	
(貸倒準備金積立額)		(1,677,061)		(114,040)		(1,677,061)		(114,040)	
(貸倒準備金積立予定額)		(52,379)		(3,562)		(-)		-	
資本合計			19,428,250		1,321,121		19,203,391		1,305,831
負債及び資本合計			227,405,944		15,463,604		222,050,205		15,099,414

“ 添付の四半期財務諸表に対する注記は本四半期財務諸表の一部である ”

## 四半期包括損益計算書

第181(当)期第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日

第180(前)期第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

### 株式会社新韓銀行

科目	注記	第181(当)期第1四半期		第180(前)期第1四半期	
		単位：百万ウォン	単位：百万円	単位：百万ウォン	単位：百万円
・ 営業利益	5,38	866,188	58,901	866,188	53,481
(1) 純利息損益	3,5,27,38,41	1,154,380	78,498	1,154,380	78,187
1. 受取利息		2,542,957	172,921	2,334,172	158,724
2. 支払利息		1,388,577	94,423	1,184,369	80,537
(2) 純手数料損益	3,5,28,38,41	214,917	14,614	214,917	14,872
1. 受取手数料		255,748	17,391	256,726	17,458
2. 支払手数料		40,831	2,777	38,027	2,586
(3) 受取配当	29,38	48,752	3,315	48,752	6,119
(4) 売買目的金融商品関連損益	8,30,38,41	70,921	4,823	70,921	(3,292)
(5) 外国為替取引損益	38	22,306	1,517	22,306	7,329
(6) 当期損益認識指定金融商品関連損益	31,38	-	-	-	21
(7) 売却可能金融資産処分損益	10,38	178,916	12,166	178,916	8,573
(8) 関係企業等に対する投資資産の処分損益	38	24,867	1,691	24,867	-
(9) 金融商品資産減損損失	3,9,32,38,41	(148,196)	(10,077)	(148,196)	(14,129)
1. 貸倒償却費		140,046	140,046	198,026	198,026
2. その他金融商品減損損失		8,150	8,150	9,755	9,755
(10) 一般管理費	11,12,21,33,34,41	(596,586)	(40,568)	(596,586)	(37,997)
1. 従業員関連費用		288,819	19,640	240,495	16,354
2. 減価償却費及びその他償却費		42,153	2,866	45,107	3,067

3. その他一般管理費		265,614		18,062		273,171		18,576	
(11) その他営業損益	5,22,35,38,41		(104,089)		(7,078)		(104,089)		(6,202)
・ 法人税費用	5,36		207,821		14,132		207,821		11,390
・ 四半期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当四半期：605,988百万ウォン 前四半期：563,043百万ウォン)	5,25,26,37		658,367		44,769		658,367		42,091
・ その他包括損益	24,36		(4,890)		(333)		(4,890)		3,500
1. 海外事業損益		789		54		(429)		(29)	
2. 売却可能金融資産評価損益		(5,679)		(387)		51,893		3,529	
・ 総包括利益			653,477		44,436		653,477		45,591
・ 1株当たり利益	37								
1. 基本的1株当たり純利益			391ウォン		27円		391ウォン		25円
2. 希薄化後1株当たり純利益			391ウォン		27円		391ウォン		25円

“添付の四半期財務諸表に対する注記は本四半期財務諸表の一部である”

## 四半期資本変動表

第181(当)期第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日

第180(前)期第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	合計
・ 2011年1月1日(前期首)	7,928,078	2,329,760	398,080	(546)	1,428,478	6,631,936	18,715,786
総包括損益：	-	-	-	-	51,464	618,992	670,456
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	618,992	618,992
(2) その他包括損益	-	-	-	-	51,464	-	51,464
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(429)	-	(429)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	51,893	-	51,893
所有者との取引等：	-	-	-	572	-	(516,581)	(516,009)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(478,033)	(478,033)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(38,548)	(38,548)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	572	-	-	572
・ 2011年3月31日(前四半期末)	7,928,078	2,329,760	398,080	26	1,479,942	6,734,347	18,870,233
・ 2012年1月1日(当期首)	7,928,078	2,329,760	398,080	1,034	892,374	7,654,065	19,203,391
総包括損益：	-	-	-	-	(4,890)	658,367	653,477
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	658,367	658,367
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(4,890)	-	(4,890)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	789	-	789

2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(5,679)	-	(5,679)
所有者との取引等：	-	-	-	(285)	-	(428,333)	(428,618)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(390,000)	(390,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(38,333)	(38,333)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(285)	-	-	(285)
. 2012年3月31日（当四半期末）	7,928,078	2,329,760	398,080	749	887,484	7,884,099	19,428,250

（単位：百万円）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括 損益累計額	利益剰余金	合計
. 2011年1月1日（前期首）	539,109	158,424	27,069	(37)	97,137	450,972	1,272,674
総包括損益：	-	-	-	-	3,500	42,091	45,591
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	-	42,091	42,091
(2) その他包括損益	-	-	-	-	3,500	-	3,500
1. 海外事業損益	-	-	-	-	(29)	-	(29)
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	3,529	-	3,529
所有者との取引等：	-	-	-	39	-	(35,127)	(35,088)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(32,506)	(32,506)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,621)	(2,621)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	39	-	-	39
. 2011年3月31日（前四半期末）	539,109	158,424	27,069	2	100,637	457,936	1,283,177
. 2012年1月1日（当期首）	539,109	158,424	27,069	70	60,681	520,476	1,305,829
総包括損益：	-	-	-	-	(331)	44,769	44,438
(1) 四半期純利益	-	-	-	-	0	44,769	44,769
(2) その他包括損益	-	-	-	-	(331)	-	(331)
1. 海外事業損益	-	-	-	-	55	-	55
2. 売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(386)	-	(386)
所有者との取引等：	-	-	-	(19)	-	(29,127)	(29,146)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(26,520)	(26,520)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,607)	(2,607)
(3) 株式報酬費用	-	-	-	(19)	-	-	(19)
. 2012年3月31日（当四半期末）	539,109	158,424	27,069	51	60,350	536,118	1,321,121

“ 添付の四半期財務諸表に対する注記は本四半期財務諸表の一部である ”

## 四半期キャッシュ・フロー計算書

第181（当）期第1四半期 自2012年1月1日 至2012年3月31日

第180（前）期第1四半期 自2011年1月1日 至2011年3月31日

株式会社新韓銀行

科目	第181(当)期第1四半期				第180(前)期第1四半期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,001,172		68,080		2,887,679		196,362
(1) 営業利益	866,188		58,901		786,486		53,481	
(2) 損益調整事項	(1,203,132)		(81,813)		(1,239,795)		(84,306)	
1. 受取利息	(2,542,957)		(172,921)		(2,334,172)		(158,724)	
2. 支払利息	1,388,577		94,423		1,184,369		80,537	
3. 受取配当	(48,752)		(3,315)		(89,992)		(6,119)	
(3) 現金の流出入のない損益項目	(57,213)		(3,890)		105,624		7,182	
1. 売買目的金融商品関連損益	(93,785)		(6,377)		45,188		3,073	
2. 外国為替取引損益	27,585		1,876		(26,178)		(1,780)	
3. 当期損益認識指定金融商品関連損益	-		-		(310)		(21)	
4. 売却可能金融資産処分損益	(178,916)		(12,166)		(126,072)		(8,573)	
5. 貸倒償却費	140,046		9,523		198,026		13,466	
6. その他金融商品減損損失	8,150		554		9,755		663	
7. 従業員関連費用	28,006		1,904		44,455		3,023	
8. 減価償却費及びその他償却費	42,153		2,866		45,107		3,067	
9. その他営業損益	(5,585)		(379)		(84,347)		(5,736)	
10. 関係企業等に対する投資資産の処分損益	(24,867)		(1,691)		-		-	
(4) 資産・負債の増減	626,585		42,608		2,422,660		164,741	
1. 預け金	(2,639,641)		(179,496)		(1,987,143)		(135,126)	
2. 売買目的金融資産	644,612		43,834		(883,141)		(60,054)	
3. デリバティブ資産	1,050,945		71,464		9,224		627	
4. 貸付債権	(465,350)		(31,644)		(2,601,529)		(176,904)	
5. その他資産	(2,369,863)		(161,151)		(3,110,083)		(211,486)	
6. 預金	2,009,295		136,632		5,531,742		376,158	
7. 売買目的金融負債	27,533		1,872		56,703		3,856	
8. デリバティブ負債	(845,342)		(57,483)		-		-	
9. 確定給付債務	(31,462)		(2,139)		(22,024)		(1,498)	
10. 引当負債	(1,108)		(75)		(3,233)		(220)	
11. その他負債	3,246,966		220,794		5,432,144		369,388	
(5) 法人税の納付	(83,487)		(5,677)		(202,855)		(13,794)	
(6) 利息の受取	2,605,400		177,167		2,328,533		158,340	
(7) 利息の支払	(1,801,921)		(122,531)		(1,375,930)		(93,563)	
(8) 配当金の受取	48,752		3,315		62,956		4,281	

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,181,695)		(80,355)		(1,568,473)		(106,656)
1. 売却可能金融資産の処分	7,140,144		485,530		8,576,830		583,224	
2. 売却可能金融資産の取得	(8,283,154)		(563,254)		(10,002,893)		(680,197)	
3. 満期保有金融資産の処分	606,651		41,252		242,306		16,477	
4. 満期保有金融資産の取得	(543,360)		(36,948)		(294,913)		(20,054)	
5. 有形資産の処分	72		5		2,626		179	
6. 有形資産の取得	(26,287)		(1,788)		(21,702)		(1,476)	
7. 無形資産の処分	232		16		-		-	
8. 無形資産の取得	(11,293)		(768)		(73,703)		(5,012)	
9. 関係企業等に対する投資資産の処分	28,000		1,904		-		-	
10. 投資不動産の処分	-		-		244		17	
11. 売却予定資産の処分	99		7		791		54	
12. その他資産の増減	(21,123)		(1,436)		(4,206)		(286)	
13. その他負債の増減	(71,676)		(4,875)		6,147		418	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		134,362		9,137		(550,591)		(37,440)
1. 借入負債の増加	2,633,881		179,104		3,272,672		222,542	
2. 借入負債の減少	(3,539,036)		(240,654)		(2,981,652)		(202,752)	
3. 社債の発行	2,159,880		146,872		1,372,245		93,313	
4. 社債の償還	(680,169)		(46,251)		(1,685,427)		(114,609)	
5. 配当金の支払	(440,194)		(29,934)		(528,429)		(35,934)	
・ 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(614)		(43)		526		36
・ 現金及び現金性資産の増加（減少）		(46,775)		(3,181)		769,141		52,302
・ 現金及び現金性資産の期首残高		2,462,331		167,439		2,589,295		176,072
・ 現金及び現金性資産の四半期末残高		2,415,556		164,258		3,358,436		228,374

“ 添付の四半期財務諸表に対する注記は本四半期財務諸表の一部である ”

## 四半期財務諸表に対する注記

2012年 3月31日現在

2011年12月31日現在

株式会社新韓銀行

### 1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区太平路2街120番地に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当四半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当四半期末現在、当行は国内支店842ヶ所、国内出張所100ヶ所、営業場24ヶ所、海外支店7ヶ所を運営しています。

## 2. 重要な会計処理方針

### （1）財務諸表の作成基準

当行は株式会社の外部監査に関する法律第13条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号“連結財務諸表及び別途財務諸表”による別途財務諸表として支配企業、関係企業の投資家または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果及び純資産に基づくことなく、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当四半期及び比較表示された前期末及び前四半期の財務諸表は以下に記述される会計方針に基づいて作成されました。

### （2）測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、歴史的原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の純公正価値及び未認識の過去勤務原価を減算した確定給付債務

### （3）機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。これは機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である“ウォン貨”で表示しています。

#### （４）見積と判断

韓国採択国際会計基準では四半期財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用や、四半期報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対し、経営陣の最善の判断に基づいた見積値、仮定の使用を要求しています。四半期報告期間末現在における経営陣の最善の判断に基づいた見積値及び仮定が実際の環境とは異なる場合、実際の結果はこのような見積値とは異なることがあります。

見積値と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積が財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

#### （５）従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分

当行は従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に対する投資資産に対し、企業会計基準書第1027号“連結財務諸表及び別途財務諸表”による原価法を選択して会計処理しました。但し、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に対しては、企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用し、韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分から受取る配当金は、配当を受取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

#### （６）営業セグメント

当行は各セグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高経営者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人税資産、負債です。

当行は銀行長を最高意思決定者としています。

#### （７）外貨換算

##### 1) 外貨取引

財務諸表の作成において、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、歴史的な原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益またはキャッシュ・フローリスクヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれる為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当



期損益として認識しています。

## 2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が当行の表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産と負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は該当取引日の為替レートで換算し、換算によって生じる為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益とは別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他包括損益から当期損益に再分類します。

## 3) 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受取るか、あるいは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

### (8) 現金及び現金性資産

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

### (9) 非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れる或いは売り渡す）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

#### 1) 当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初の認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

#### 2) 満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産として当行が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

#### 3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利率法を使用した償却後原価で測定しています。

#### 4) 売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と連係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

#### 5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当行が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当行が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

#### 6) 金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当行が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

## （10）金融資産の減損

当行は当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうか、報告期間末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

### 1) 貸付債権

償却後原価で測定される貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効利子率で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。

そのために当行は、個別的に重要な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別的に検討します。

個別的に重要ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損如何を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、貸倒引当金から償却します。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

#### 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営陣の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、当行は関連する相手方の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

#### 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在された発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Incurred Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在された損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積値と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

## 2) 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括損益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額を、その他包括損益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻入れ、売却可能持分商品はその他包括損益として認識します。

## 3) 満期保有金融資産

償却後原価で測定される満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、減損損失は帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却後原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻入れます。

### (11) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、後続的に報告期間末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

#### 1) リスクヘッジ会計

当行は金利リスクと為替レートリスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローリスク）をヘッジするために一部のデリバティブをリスクヘッジ手段として指定しています。

当行はリスクヘッジ関係の開始時点にリスクヘッジ関係、リスク管理目的及びリスクヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはリスクヘッジ手段、リスクヘッジ対象項目及びリスクヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をリスクヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

#### 公正価値リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、公正価値リスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるリスクヘッジ対象項目の公正価値変動はリスクヘッジ取引に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値リスクヘッジ会計は当行がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、リスクヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値リスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるリスク

ヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はリスクヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識していません。

#### キャッシュ・フローリスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローリスクヘッジ会計は当行がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないかリスクヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローリスクヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。

#### 純投資リスクヘッジ

リスクヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のリスクヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、効果的でない部分は当期損益として認識しています。リスクヘッジに効果的であるため、その他包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号による再分類調整により、その他包括損益から当期損益に再分類します。

#### 2) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主な契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には内在デリバティブを主な契約と分離して別途会計処理しています。主な契約と分離した内在デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

#### 3) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識します。

#### (12) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定し、当初の認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する原価及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために所要されると見積られる原価が含まれています。但し、有形資産のうち一部土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形資産の一部を代替するときに発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、代替された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当四半期及び前期の耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他有形資産	4年～5年

当行は会計年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積値が従来と異なる場合はその差異を会計見積の変更として処理しています。

#### （13）無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

会員権を除く無形資産は、使用可能な時点から残存価値をゼロ（0）として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他無形資産	5年または契約期間

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当であるかどうかを報告期間毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益を全て提示することができ、関連支出を信頼性

をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

#### （14）投資不動産

賃貸収益、相場差益を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引原価を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。

#### （15）リース

当行はリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

##### 1) ファイナンスリース

当行はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当行が所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また当行はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

##### 2) オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。

#### （16）売却予定資産

資産または処分資産集団の帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却予定資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足しているとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として当初に分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の純公正価値が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識

しています。

資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合はその資産は償却しません。

#### （17）非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却予定に分類される資産を除いた全ての非金融資産に対しては、報告期間末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能額は個別資産別に、または個別資産の回収可能額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能額を見積もっています。回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失はまず、現金創出単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないかもしくは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能額を決定するに当たって使用された見積値に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

#### （18）非デリバティブ負債

当行は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

##### 1) 当期損益認識金融負債



当期損益認識金融負債は売買目的金融負債、あるいは当初認識時点で当期損益認識金融負債に指定した金融負債を含めています。当期損益認識金融負債は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

## 2) その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引原価を減算した公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利率法を使用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利率法を使用して認識しています。

金融負債は消滅した場合、即ち、契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

## (19) 払込資本

### 1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

### 2) 新種資本証券

当行が商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

## (20) 従業員給与

### 1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

### 2) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与（退職給付費用、解雇給付費用は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引き、関連債務を直接決済するために使用できる社外積立資産の公正価値を減算して負債として認識しています。負債は関連給与の満期と類似する満期を有する優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引した後、決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的な調整から発生する損益は発生した

期間に全額を当期損益として認識しています。

### 3) 退職給付費用：確定給付型

報告期間末現在、確定給付型に関連する確定給付債務は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型で支給される将来のキャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利子率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定されています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は、発生した期間に全額を当期損益として認識しています。

### 4) 解雇給付費用

当行が通常の退職時点以前に従業員を解雇することを現実的に撤回する可能性なく明示的に確約するか、当行が従業員に早期退職に対する解雇給付費用を提案し、従業員が自発的に提案を受け入れる場合、解雇給付費用を当期損益として認識しています。

#### (21) 株式基準報酬

当行は提供を受ける財貨、役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、あるいは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給与費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価を負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給与費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

#### (22) 引当負債

過去の事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。負債に対する最善の見積値を求めるときには、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負

債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末毎に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出される可能性が高くない場合には、その限度で関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連のある支出にのみ使用しています。

### （23）金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件、変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発債務及び偶発資産”により決定された金額（当該金融保証契約から期待される支払金額の現在価値）
- 当初の認識金額から企業会計基準書第1018号“収益”により認識した償却累計額を減算した金額

### （24）収益・費用の認識

#### 1) 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効利子率法を適用して包括損益計算書に認識します。実効利子率法は金融資産、金融負債の償却後原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効利子率の計算時、当該金融商品の全ての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受取る手数料、ポイント（実効利子率の主な構成要素に限る）、取引原価及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効利子率を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

#### 2) 受取手数料

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目に処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

#### 役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の適用範囲に該当しない場合は、該当約定手数料は約定期間にわたって期間に比例して収益として認識します。

#### 有意的な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲受渡の斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受取る手数料及び販売手数料等、有意的な行為を遂行することにより稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益として認識します。

#### （25）法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めて8つの国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、該当金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金、税額控除等に対して将来に負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して見積っています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性が高くない場合に、使用されないであろう限度で繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

#### （26）信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を他会計勘定借入（信託勘定未払金）として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

#### （27） 1株当たり利益

当行は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続営業損益と当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は従業員に付与した株式基準報酬等、全ての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び加重平均流通普通株式数を調整して計算しています。

#### （28） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2012年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当行は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しました。

##### 1) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”改正

賃金上昇率、利率等の変動による確定給付債務の増減額（保険数理的損益）を、改正前基準書では当期認識するか、或いは繰り延べて認識することが可能であったため、当行は関連金額を当期損益として認識しました。しかし、改正された基準書ではその他包括損益の認識のみを許容しています。同改正内容は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重要であると判断しています。

##### 2) 企業会計基準書第1113号“公正価値測定”制定

複数の基準書に分散されていた公正価値の測定に関する規定を同基準書に統合し、公正価値の測定に関する具体的な内容を規定しています。同基準書は2013年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用されます。同改正基準書の適用時、財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

### 3. 金融商品のリスク管理

#### 3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは会社の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営陣は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

##### （1） 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本政策は信用政策委員会で決定されます。信用政策委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及び信用リスク部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。信用政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成されて与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理する全ての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、信用リスク部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。信用リスク部は信用政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システム運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）等の信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。

全ての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel II要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額3億以下SOHO信用評価システム、企業評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（Relationship Manager）と各セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システ

ムは与信審査及び管理を支援しており、FSB研究所の産業情報チームで産業等級を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

## （２） リスク限度管理及びリスク軽減政策

信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR及びエクスポージャーを基準としてセグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。
- 信用リスク部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。
- 信用リスク部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立して信用政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主集団、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

### 1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

相対的に長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。

また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。

金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

## 2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

## 3) 一括相殺契約

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺契約を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺契約は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対する全ての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺契約により減少します。

一括相殺契約に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

## 4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。

信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客に代わり信用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。

信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。

信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にさらされています。

長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

### (3) 信用リスクエクスポージャー額

当四半期末及び前期末現在における保有中の金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期 第1四半期	第180(前)期
----	-------------------	----------



預け金及び貸付債権 (注1,2)	銀行		4,038,668	3,626,142
	個人	住居用不動産担保貸付	39,784,229	39,547,887
		その他	31,149,684	31,740,420
		小計	70,933,913	71,288,307
	政府/公共機関/中央銀行		11,124,224	8,580,266
	企業	大企業	30,581,679	30,188,556
		中小企業	43,239,659	43,461,458
		特殊金融	6,600,834	6,623,736
		その他	1,720	1,771
		小計	80,423,892	80,275,521
合計		166,520,697	163,770,236	
売買目的金融資産	債務証券		5,281,573	6,151,749
	金預け金		396,037	341,434
	合計		5,677,610	6,493,183
デリバティブ資産		1,796,016	2,225,948	
売却可能金融資産	債務証券		24,178,777	22,845,073
満期保有金融資産	債務証券		9,394,574	9,457,821
その他金融資産(注1,3)		7,655,410	5,392,267	
オフバランス勘定	支払保証		4,196,853	3,993,599
	貸付約定及びその他信用関連負債		68,086,240	65,485,243
	小計		72,283,093	69,478,842
合計		287,506,177	279,663,370	

(注1) 預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS合意(BaseI II)の自己資本比率(BIS比率)の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

#### (4) 預け金と貸付債権の減損情報

1) 当四半期末及び前期末現在における預け金と貸付債権の減損如何に対する内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損され て いない預け金及び 貸付債権	4,058,629	39,333,970	30,846,889	11,124,863	30,388,402	42,896,006	6,464,601	1,774	165,115,134
延滞されたが減損 されていない貸付 債権	-	366,708	338,569	-	120,025	207,738	20,000	1	1,053,041
減損された貸付債 権	-	96,919	243,771	-	625,604	696,234	290,758	-	1,953,286
小計	4,058,629	39,797,597	31,429,229	11,124,863	31,134,031	43,799,978	6,775,359	1,775	168,121,461
貸倒引当金	(19,961)	(13,368)	(279,545)	(639)	(552,352)	(560,319)	(174,525)	(55)	(1,600,764)
合計	4,038,668	39,784,229	31,149,684	11,124,224	30,581,679	43,239,659	6,600,834	1,720	166,520,697

## &lt; 第180（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損され て いない預け金及び 貸付債権	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
延滞されたが減損 されていない貸付 債権	-	269,810	153,149	-	41,938	158,996	12,343	1	636,237
減損された貸付債 権	-	59,315	194,245	-	657,291	511,151	276,559	-	1,698,561
小計	3,633,930	39,558,321	31,993,586	8,581,158	30,752,267	43,953,319	6,800,759	1,816	165,275,156
貸倒引当金	(7,788)	(10,434)	(253,166)	(892)	(563,711)	(491,861)	(177,023)	(45)	(1,504,920)
合計	3,626,142	39,547,887	31,740,420	8,580,266	30,188,556	43,461,458	6,623,736	1,771	163,770,236

2) 当四半期末及び前期末現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第181(当)期第1四半期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル:1.優良	4,058,629	38,509,904	30,155,811	11,124,863	23,264,418	20,895,754	5,479,047	-	133,488,426
レベル:2.普通	-	824,066	691,078	-	7,123,984	22,000,252	985,554	1,774	31,626,708
小計	4,058,629	39,333,970	30,846,889	11,124,863	30,388,402	42,896,006	6,464,601	1,774	165,115,134
貸倒引当金	(19,961)	(4,310)	(116,597)	(639)	(264,700)	(329,260)	(120,711)	(55)	(856,233)
合計	4,038,668	39,329,660	30,730,292	11,124,224	30,123,702	42,566,746	6,343,890	1,719	164,258,901
担保による信用リス ク 軽減効果	-	38,873,087	11,422,610	-	6,506,760	30,518,951	1,962,573	-	89,283,981

## &lt; 第180(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分(注)	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル:1.優良	3,633,930	38,408,178	30,903,820	8,581,158	22,885,205	20,805,636	5,514,162	-	130,732,089
レベル:2.普通	-	821,018	742,372	-	7,167,833	22,477,536	997,695	1,815	32,208,269
小計	3,633,930	39,229,196	31,646,192	8,581,158	30,053,038	43,283,172	6,511,857	1,815	162,940,358
貸倒引当金	(7,788)	(4,541)	(120,046)	(892)	(245,174)	(329,737)	(135,280)	(45)	(843,503)
合計	3,626,142	39,224,655	31,526,146	8,580,266	29,807,864	42,953,435	6,376,577	1,770	162,096,855
担保による信用リス ク 軽減効果	1,652	38,798,839	11,213,640	-	6,432,219	30,547,409	1,698,423	-	88,692,182

(注) 預け金及び貸付債権の信用健全性は、内部信用格付の区間により分類しました。但し、政府及び銀行は信用格付と関係なく優良に分類します。

3) 当四半期末及び前期末現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第181(当)期第1四半期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	317,514	176,556	118,189	123,895	-	-	736,154
30日～60日延滞	24,831	142,063	734	32,617	20,000	-	220,245
60日～90日延滞	24,363	19,922	380	50,867	-	-	95,532
90日以上延滞	-	28	722	359	-	1	1,110
小計	366,708	338,569	120,025	207,738	20,000	1	1,053,041
貸倒引当金	(2,229)	(23,028)	(5,812)	(11,044)	(8,001)	-	(50,114)
合計	364,479	315,541	114,213	196,694	11,999	1	1,002,927
担保による 信用リスク軽減効 果	362,033	67,059	54,662	163,917	-	-	647,671

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業				合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	その他	
30日以内延滞	236,556	98,208	12,293	81,654	12,343	1	441,055
30日～60日延滞	17,907	23,554	29,645	63,394	-	-	134,500
60日～90日延滞	15,347	31,359	-	13,948	-	-	60,654
90日以上延滞	-	28	-	-	-	-	28
小計	269,810	153,149	41,938	158,996	12,343	1	636,237
貸倒引当金	(1,349)	(17,281)	(150)	(7,683)	(1,167)	-	(27,630)
合計	268,461	135,868	41,788	151,313	11,176	1	608,607
担保による 信用リスク軽減効 果	268,231	54,105	3,069	124,584	1,500	-	451,489

4) 当四半期末及び前期末現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債 権	96,919	243,771	625,604	696,234	290,758	1,953,286
貸倒引当金	(6,829)	(139,920)	(281,840)	(220,015)	(45,813)	(694,417)
合計	90,090	103,851	343,764	476,219	244,945	1,258,869
担保による 信用リスク軽減効 果	95,875	30,177	166,653	448,504	11,707	752,916

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業			合計
	住居用 不動産 担保貸付	その他	大企業	中小企業	特殊金融	
減損された貸付債 権	59,315	194,245	657,291	511,151	276,559	1,698,561
貸倒引当金	(4,544)	(115,839)	(318,387)	(154,441)	(40,576)	(633,787)
合計	54,771	78,406	338,904	356,710	235,983	1,064,774
担保による 信用リスク軽減効 果	58,577	21,875	199,455	331,798	5,022	616,727

（5）債務証券の信用格付別構成内訳

1）当四半期末及び前期末現在における債務証券の信用格付別構成内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的金融資産	売却可能金融資産	満期保有金融資産	合計
AAA	381,574	14,998,015	8,041,025	23,420,614
AA-からAA+	1,032,737	5,795,615	1,137,405	7,965,757

A-からA+	1,952,590	1,795,599	205,548	3,953,737
A-未満	697,551	921,104	8,765	1,627,420
未格付	1,217,121	668,444	1,831	1,887,396
合計	5,281,573	24,178,777	9,394,574	38,854,924

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	売買目的金融資産	売却可能金融資産	満期保有金融資産	合計
AAA	743,694	14,255,294	8,024,237	23,023,225
AA-からAA+	1,444,244	5,118,235	1,117,719	7,680,198
A-からA+	2,533,155	1,736,404	305,454	4,575,013
A-未満	786,523	906,586	8,607	1,701,716
未格付	644,133	828,554	1,804	1,474,491
合計	6,151,749	22,845,073	9,457,821	38,454,643

外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価	韓国企業評価	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からAA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
A-未満	AA-未満	AA-未満	A-未満	A-未満	A3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

2) 当四半期末及び前期末現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)期
延滞及び減損されていない有価証券	38,854,924	38,454,621
減損された有価証券	-	22
合計	38,854,924	38,454,643

(6) 当四半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当四半期末及び前期末現在における金融商品の地域別構成内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	270,214	186,618	4,602	2,051	1,404	-	3,126	352,418	820,433
政府/公共機関/中央銀行	7,913,501	133,513	-	-	-	-	-	22,753	8,069,767
預け金小計	8,183,715	320,131	4,602	2,051	1,404	-	3,126	375,171	8,890,200
< 貸付債権 >									
銀行	1,816,271	-	114,979	306,986	225,774	-	289,298	464,927	3,218,235
個人	70,663,188	159,725	1,460	6,568	2,990	145	8,495	91,342	70,933,913
住居用不動産担保貸付	39,637,648	93,701	591	2,938	1,064	30	3,995	44,262	39,784,229
その他	31,025,540	66,024	869	3,630	1,926	115	4,500	47,080	31,149,684
政府/公共機関/中央銀行	3,054,457	-	-	-	-	-	-	-	3,054,457
企業	78,106,445	533,723	39,598	77,811	27,563	82,807	153,224	1,402,721	80,423,892
大企業	30,315,006	58,218	8	2,044	27,392	17,064	62,939	99,008	30,581,679
中小企業	41,995,003	432,507	39,590	75,766	171	10,168	90,285	596,169	43,239,659
特殊金融	5,794,883	42,931	-	-	-	55,575	-	707,445	6,600,834
その他	1,553	67	-	1	-	-	-	99	1,720
貸付債権小計	153,640,361	693,448	156,037	391,365	256,327	82,952	451,017	1,958,990	157,630,497
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	5,281,573	-	-	-	-	-	-	-	5,281,573
金預け金	-	-	396,037	-	-	-	-	-	396,037
売買目的金融資産小計	5,281,573	-	396,037	-	-	-	-	-	5,677,610
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	23,883,758	135,957	23,816	-	-	-	-	135,246	24,178,777
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	9,383,978	-	-	-	1,831	-	-	8,765	9,394,574
合計	200,373,385	1,149,536	580,492	393,416	259,562	82,952	454,143	2,478,172	205,771,658

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	695,988	236,945	5,939	3,179	924	1,118	7,106	387,422	1,338,621

政府/公共機関/中央銀行	4,972,501	107,986	-	-	-	-	-	25,780	5,106,267
預け金小計	5,668,489	344,931	5,939	3,179	924	1,118	7,106	413,202	6,444,888
<貸付債権>									
銀行	1,251,386	-	-	232,230	177,548	-	190,090	436,267	2,287,521
個人	71,008,240	164,939	1,098	9,396	2,604	145	8,433	93,452	71,288,307
住居用不動産担保貸付	39,401,489	92,211	598	3,012	880	30	4,521	45,146	39,547,887
その他	31,606,751	72,728	500	6,384	1,724	115	3,912	48,306	31,740,420
政府/公共機関/中央銀行	3,473,999	-	-	-	-	-	-	-	3,473,999
企業	77,964,863	507,889	42,509	86,843	7,273	84,916	146,622	1,434,606	80,275,521
大企業	29,919,443	65,691	13,088	4,837	7,079	17,083	58,705	102,630	30,188,556
中小企業	42,277,555	397,845	29,421	82,005	185	10,306	87,917	576,224	43,461,458
特殊金融	5,766,153	44,353	-	-	-	57,527	-	755,703	6,623,736
その他	1,712	-	-	1	9	-	-	49	1,771
貸付債権小計	153,698,488	672,828	43,607	328,469	187,425	85,061	345,145	1,964,325	157,325,348
<売買目的金融資産>									
債務証券	6,151,749	-	-	-	-	-	-	-	6,151,749
金預け金	-	-	341,434	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小計	6,151,749	-	341,434	-	-	-	-	-	6,493,183
<売却可能金融資産>									
債務証券	22,525,212	149,325	21,864	-	-	-	-	148,672	22,845,073
<満期保有金融資産>									
債務証券	9,447,412	-	-	-	1,803	-	-	8,606	9,457,821
合計	197,491,350	1,167,084	412,844	331,648	190,152	86,179	352,251	2,534,805	202,566,313

（注）地域別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

#### （８）産業別の構成内訳

当四半期末及び前期末現在における金融商品の産業別構成内訳は以下の通りです。

#### <第181（当）期第1四半期>

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	792,201	-	-	-	-	-	28,232	-	820,433



政府/公共機関/中央銀行	7,924,545	-	-	-	-	-	145,222	-	8,069,767
預け金小計	8,716,746	-	-	-	-	-	173,454	-	8,890,200
<貸付債権>									
銀行	2,421,139	-	-	233,241	-	-	563,855	-	3,218,235
個人	-	-	-	-	-	-	-	70,933,913	70,933,913
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	39,784,229	39,784,229
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,149,684	31,149,684
政府/公共機関/中央銀行	2,995,764	-	-	-	-	-	58,693	-	3,054,457
企業	2,311,861	31,806,504	10,711,789	13,943,768	4,004,082	3,159,137	14,486,751	-	80,423,892
大企業	1,006,112	18,713,547	3,500,539	1,061,117	2,076,022	268,278	3,956,064	-	30,581,679
中小企業	684,321	13,091,906	7,168,512	10,375,106	1,360,118	2,874,310	7,685,386	-	43,239,659
特殊金融	621,428	-	42,683	2,507,483	567,942	16,529	2,844,769	-	6,600,834
その他	-	1,051	55	62	-	20	532	-	1,720
貸付債権小計	7,728,764	31,806,504	10,711,789	14,177,009	4,004,082	3,159,137	15,109,299	70,933,913	157,630,497
<売買目的金融資産>									
債務証券	2,530,550	664,946	119,077	926,606	22,400	29,851	988,143	-	5,281,573
金預け金	396,037	-	-	-	-	-	-	-	396,037
売買目的金融資産小計	2,926,587	664,946	119,077	926,606	22,400	29,851	988,143	-	5,677,610
<売却可能金融資産>									
債務証券	15,837,558	797,196	153,867	639,579	167,151	9,971	6,573,455	-	24,178,777
<満期保有金融資産>									
債務証券	2,849,013	10,000	-	294,197	185,114	-	6,056,250	-	9,394,574
合計	38,058,668	33,278,646	10,984,733	16,037,391	4,378,747	3,198,959	28,900,601	70,933,913	205,771,658

&lt; 第180（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									

銀行	1,264,567	-	-	-	-	-	74,054	-	1,338,621
政府/公共機関/中央 銀行	4,987,282	-	-	-	-	-	118,985	-	5,106,267
預け金小計	6,251,849	-	-	-	-	-	193,039	-	6,444,888
< 貸付債権 >									-
銀行	1,603,899	-	-	205,686	-	-	477,936	-	2,287,521
個人	-	-	-	-	-	-	-	71,288,307	71,288,307
住居用不動産担保貸 付	-	-	-	-	-	-	-	39,547,887	39,547,887
その他	-	-	-	-	-	-	-	31,740,420	31,740,420
政府/公共機関/中央 銀行	3,374,939	-	-	-	-	-	99,060	-	3,473,999
企業	2,587,201	31,408,702	10,639,920	13,757,289	3,980,332	3,200,872	14,701,205	-	80,275,521
大企業	1,214,292	18,228,995	3,447,193	1,099,577	1,974,099	253,785	3,970,615	-	30,188,556
中小企業	729,875	13,178,935	7,146,397	10,219,340	1,400,639	2,930,458	7,855,814	-	43,461,458
特殊金融	643,034	-	46,151	2,438,325	605,594	16,612	2,874,020	-	6,623,736
その他	-	772	179	47	-	17	756	-	1,771
貸付債権小計	7,566,039	31,408,702	10,639,920	13,962,975	3,980,332	3,200,872	15,278,201	71,288,307	157,325,348
< 売買目的金融資産 >									
債務証券	3,247,781	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,151,749
金預け金	341,434	-	-	-	-	-	-	-	341,434
売買目的金融資産小 計	3,589,215	649,120	278,863	1,101,155	22,533	59,723	792,574	-	6,493,183
< 売却可能金融資産 >									
債務証券	15,531,614	779,529	163,933	670,480	146,217	-	5,553,300	-	22,845,073
< 満期保有金融資産 >									
債務証券	3,038,129	9,999	-	321,185	185,158	-	5,903,350	-	9,457,821
合計	35,976,846	32,847,350	11,082,716	16,055,795	4,334,240	3,260,595	27,720,464	71,288,307	202,566,313

（注） 産業別構成内訳は貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

### 3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。トレーディングポジション（Trading Position）は金利、株価、為替レート等に関連するリスクにさらされており、非トレーディングポジション（Non-trading Position）はその大部分が金利リスクにさらされています。

す。そのため、当行は市場リスクをトレーディングポジションと非トレーディングポジションから発生するリスクに分けてそれぞれ管理しています。

当行はALM委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク総括部は銀行全体の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスク管理及びMiddle Office機能を果たしています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。ALM委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、敏感度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク総括部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、ALM委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、各セグメントの新商品（または取引）は施行以前に公正価額評価協議会及びリスク総括部が公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

#### （１） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションは、売買目的差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等を意味します。

トレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債権、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

#### 1) トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR（Value at Risk）方法論を適用して99.9%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99.9%の確信レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（0.1%）が存在します。

VaRモデルはポジションが完了する時（10日）まで特定保有周期を仮定しています。また、これは保有周期以降に発生する市場の動向が過去に10日周期以上発生した類似するパターンに従うと仮定しています。

過去の動向に対する当行の評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

当行のVaR限度は毎年取締役会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングされており、全ての事後検証の結果は取締役会に報告されます。

## 2) トレーディングポジションのVaR

当行が保有しているトレーディングポジションに対する、報告期間中の最低、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	当四半期末
金利リスク	27,028	32,036	22,446	23,458
株価リスク	31,572	37,558	22,072	36,605
為替レートリスク（注）	89,786	95,661	85,281	88,035
オプション変動性リスク	350	897	120	258
分散効果	(73,637)	(76,626)	(63,114)	(78,409)
VaR合計	75,099	89,526	66,805	69,947

（注） トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最低	前期末
金利リスク	32,725	49,155	25,933	30,722
株価リスク	19,227	32,447	8,492	21,825
為替レートリスク（注1）	58,848	101,775	13,688	88,334
オプション変動性リスク	488	1,123	92	313
分散効果	(55,238)	(97,474)	(8,187)	(58,078)
VaR合計	56,050	87,026	40,018	83,116

（注1） トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（注2） 2012年から市場リスク測定時の確信の水準を99%から99.9%に変更しました。これにより前期VaRの内訳を再算出しました。

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しており、上記のVaRは連結財務諸表基準で算出されました。

## （2）非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクとして測定されます。

当行はALM委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社及び資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署は一次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過如何をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALMシステム（OFSA）を通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NIIシミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

#### 1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaR（Value at Risk）を確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純利子利益の変動分布を把握して今後1年間の最大純利子利益の減少予想額である金利EaR（Earning at Risk）を確率論的に評価・管理します。

また、国際決済銀行（BIS）が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の衝撃期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

#### 2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当四半期末及び前期末現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
金利VaR	456,617	635,186
金利EaR	290,613	229,146

#### （3）外国為替リスク

当行は国外支店等の現物、先物外国為替ポジションを全て含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。ALM委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位のトレーディング、非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。当行の金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定され

た市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主にアメリカドル(USD)、日本円(JPY)、人民元(CNY)、ユーロ(EUR)で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当四半期末及び前期末現在における外貨建資産・負債の通貨別構成内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<b>&lt; 資産 &gt;</b>						
現金預け金	691,435	161,929	81,537	15,901	196,051	1,146,853
売買目的金融資産	-	-	-	-	396,037	396,037
デリバティブ資産	276,215	-	9,385	-	138	285,738
貸付債権	11,748,015	2,261,875	876,266	4,006	1,004,727	15,894,889
売却可能金融資産	874,553	27,717	138	-	61,002	963,410
満期保有金融資産	1,831	-	-	-	8,765	10,596
その他金融資産	1,323,139	409,103	99,351	2,725	93,980	1,928,298
資産合計	14,915,188	2,860,624	1,066,677	22,632	1,760,700	20,625,821
<b>&lt; 負債 &gt;</b>						
預金	3,358,439	2,562,951	150,277	7,659	358,556	6,437,882
売買目的金融負債	-	-	-	-	467,890	467,890
デリバティブ負債	168,123	492	67	-	2	168,684
借入負債	7,268,634	604,039	887,067	-	394,465	9,154,205
社債	3,551,726	-	-	112,775	362,626	4,027,127
その他金融負債	1,511,813	376,664	82,997	19	129,148	2,100,641
負債合計	15,858,735	3,544,146	1,120,408	120,453	1,712,687	22,356,429
相殺後外貨資産	(943,547)	(683,522)	(53,731)	(97,821)	48,013	(1,730,608)
オフバランス・ デリバティブエク スポートージャー額	1,428,424	233,164	(2,688)	(9,076)	172,183	1,822,007
外貨純エクスポー ジャー額	484,877	(450,358)	(56,419)	(106,897)	220,196	91,399

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
<資産>						
現金預け金	1,123,325	132,865	77,752	21,701	219,256	1,574,899
売買目的金融資産	-	-	-	-	341,434	341,434
デリバティブ資産	299,152	4	8,679	-	309	308,144
貸付債権	11,693,759	2,478,563	965,252	-	996,460	16,134,034
売却可能金融資産	892,348	29,810	136	-	66,267	988,561
満期保有金融資産	1,803	-	-	-	8,607	10,410
その他金融資産	780,006	42,761	131,699	63	122,354	1,076,883
資産合計	14,790,393	2,684,003	1,183,518	21,764	1,754,687	20,434,365
<負債>						
預金	3,032,738	2,783,265	323,633	8,753	362,600	6,510,989
売買目的金融負債	-	-	-	-	414,088	414,088
デリバティブ負債	170,485	635	244	-	116	171,480
借入負債	8,010,025	671,504	897,841	403	423,656	10,003,429
社債	2,649,509	-	-	-	360,238	3,009,747
その他金融負債	855,842	76,966	153,589	7	173,569	1,259,973
負債合計	14,718,599	3,532,370	1,375,307	9,163	1,734,267	21,369,706
相殺後外貨資産	71,794	(848,367)	(191,789)	12,601	20,420	(935,341)
オフバランス・ デリバティブエク スポージャー額	878,955	322,025	139,683	(11,561)	74,383	1,403,485
外貨純エクスポ ージャー額	950,749	(526,342)	(52,106)	1,040	94,803	468,144

### 3-3. 流動性リスク

当行はALM委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗をはじめとした子会社と資金部、信託部、総合金融市場部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部はALM委員会の流動性リスク関連意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 1) 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 2) 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 3) 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 4) 正常的な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日流動性ポジション及

びリスクを管理

- 5) 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的を実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立  
 6) 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非核心預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

当行の金融資産と金融負債を財務状態表日から契約満期日までの残余期間によって満期別に区分した表は以下の通りです。下表に表示されたキャッシュ・フローは現在価値割引をしていない金額です。満期が12ヶ月以内に到来する残高は割引効果が重要ではないため、帳簿価額と同一です。

(1) 金融商品の残存期間

当四半期末及び前期末現在における金融商品資産及び金融商品負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
< 資産 >							
現金預け金	10,502,755	541,262	24,103	8,091	10,724	-	11,086,935
売買目的金融資産	6,769,415	-	-	-	-	-	6,769,415
デリバティブ資産	1,719,789	446,769	77,125	153,712	1,032,601	964,165	4,394,161
貸付債権	20,989,351	25,089,777	23,212,300	36,282,951	38,501,065	40,665,406	184,740,850
売却可能金融資産	26,622,577	-	-	-	-	1,696,407	28,318,984
満期保有金融資産	136,303	215,264	665,043	1,368,163	6,968,593	1,602,222	10,955,588
その他金融資産	3,743,417	-	-	-	4,093,409	-	7,836,826
資産合計	70,483,607	26,293,072	23,978,571	37,812,917	50,606,392	44,928,200	254,102,759
< 負債 >							
預金	62,364,801	10,706,809	14,699,824	65,189,692	9,357,592	976,442	163,295,160
売買目的金融負債	652,407	-	-	-	-	-	652,407
デリバティブ負債	1,377,742	72,423	60,366	149,216	748,516	532,586	2,940,849
借入負債	2,690,482	3,216,997	2,269,893	1,858,702	2,492,504	647,356	13,175,934
社債	444,435	2,306,435	1,375,095	3,599,688	10,746,323	5,564,396	24,036,372



その他金融負債	13,432,186	-	-	-	130,835	-	13,563,021
負債合計	80,962,053	16,302,664	18,405,178	70,797,298	23,475,770	7,720,780	217,663,743

&lt; 第180(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1~3ヶ月	3~6ヶ月	6ヶ月~1年	1~5年	5年超過	合計
<資産>							
現金預け金	7,614,589	59,371	790,219	24,409	9,855	-	8,498,443
売買目的金融資産	7,434,774	-	-	-	-	-	7,434,774
デリバティブ資産	2,099,010	456,655	69,226	133,586	1,102,694	1,180,302	5,041,473
貸付債権	16,597,790	23,306,499	27,244,399	37,592,880	38,723,285	41,532,202	184,997,055
売却可能金融資産	25,275,956	-	-	-	-	1,724,332	27,000,288
満期保有金融資産	137,786	599,429	350,992	1,401,725	6,906,099	1,676,573	11,072,604
その他金融資産	2,477,909	-	-	-	3,082,335	-	5,560,244
資産合計	61,637,814	24,421,954	28,454,836	39,152,600	49,824,268	46,113,409	249,604,881
<負債>							
預金	71,425,937	14,370,032	13,803,758	52,342,252	9,153,262	1,665,429	162,760,670
売買目的金融負債	602,592	-	-	-	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,689,155	75,604	71,761	132,975	777,517	543,004	3,290,016
借入負債	3,488,809	3,264,769	2,247,023	1,647,960	2,809,535	688,690	14,146,786
社債	570,751	732,787	2,226,915	3,641,038	11,026,845	4,123,863	22,322,199
その他金融負債	10,531,610	-	-	-	129,075	-	10,660,685
負債合計	88,308,854	18,443,192	18,349,457	57,764,225	23,896,234	7,020,986	213,782,948

(注1) 表示された金額は金融商品資産及び金融商品負債の元金及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。

(注2) 割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。直ちに処分可能な売買目的金融商品及び担保等で処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

## (2) オフバランス項目の残存期

当行が提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当四半期末及び前期末現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
----	---------------	----------

支払保証	4,196,853	3,993,599
貸付約定及びその他信用関連負債	68,086,240	65,485,243
合計	72,283,093	69,478,842

### 3-4. 金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在において告示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在における市場状況に基づき合理的な仮定を構築しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

#### (1) 償却後原価で測定する金融商品

償却後原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金はその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
貸付債権	貸付債権の公正価値は受取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利率率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
満期保有金融資産	韓国資産評価(株)、KIS債権評価(株)が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

当四半期末及び前期末現在、償却後原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,177,252	-	-	2,177,252	2,177,252
	預け金	8,902,755	-	(12,555)	8,890,200	8,890,200
	小計	11,080,007	-	(12,555)	11,067,452	11,067,452
貸付債権	家計貸付	64,702,933	147,485	(227,463)	64,622,955	64,968,513
	企業貸付	87,069,757	52,594	(1,339,371)	85,782,980	87,590,057
	公共及びその他資金貸付	4,250,034	837	(14,132)	4,236,739	4,263,101
	銀行間資金貸付	2,995,066	-	(7,243)	2,987,823	2,996,942
	小計	159,017,790	200,916	(1,588,209)	157,630,497	159,818,613
満期保有 金融資産	国公債	5,310,975	-	-	5,310,975	5,677,880
	金融債	1,137,841	-	-	1,137,841	1,167,775
	社債	2,945,758	-	-	2,945,758	3,028,953
	小計	9,394,574	-	-	9,394,574	9,874,608
その他金融資産		7,836,825	(102,150)	(79,265)	7,655,410	7,859,525
資産合計		187,329,196	98,766	(1,680,029)	185,747,933	188,620,198
預金	要求払預金	49,054,808	-	-	49,054,808	49,054,808
	期限付預金	101,424,061	-	-	101,424,061	101,645,438
	譲渡性預金証書	1,718,508	-	-	1,718,508	1,769,471
	発行手形預金	4,162,943	-	-	4,162,943	4,162,562
	手形管理口座受託金	1,741,591	-	-	1,741,591	1,741,591
	その他	66,275	-	-	66,275	66,324
	小計	158,168,186	-	-	158,168,186	158,440,194
借入負債	コールマネー	757,607	-	-	757,607	757,607
	売渡手形	72,792	-	-	72,792	72,208
	買戻条件付売渡債券	519,581	-	-	519,581	519,581
	借入負債	11,348,701	(3,174)	-	11,345,527	11,343,475
	外貨受託金	216,035	-	-	216,035	216,173
	小計	12,914,716	(3,174)	-	12,911,542	12,909,044
社債	ウォン貨社債	16,152,761	(46,452)	-	16,106,309	15,825,636
	外貨社債	4,027,127	(15,089)	-	4,012,038	4,056,940
	小計	20,179,888	(61,541)	-	20,118,347	19,882,576

その他金融負債	13,656,161	(3,766)	-	13,652,395	13,659,409
負債合計	204,918,951	(68,481)	-	204,850,470	204,891,223

&lt; 第180(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

勘定科目		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金 預け金	現金	2,038,877	-	-	2,038,877	2,038,877
	預け金	6,447,360	-	(2,472)	6,444,888	6,444,888
	小計	8,486,237	-	(2,472)	8,483,765	8,483,765
貸付債権	家計貸付	65,228,238	127,554	(203,379)	65,152,413	65,506,068
	企業貸付	86,439,694	46,636	(1,279,287)	85,207,043	86,926,533
	公共及びその他資金貸付	4,880,420	404	(14,582)	4,866,242	4,895,543
	銀行間資金貸付	2,104,850	-	(5,200)	2,099,650	2,114,957
	小計	158,653,202	174,594	(1,502,448)	157,325,348	159,443,101
満期保有 金融資産	国公債	5,201,224	-	-	5,201,224	5,416,991
	金融債	1,227,907	-	-	1,227,907	1,254,980
	社債	3,028,690	-	-	3,028,690	3,101,431
	小計	9,457,821	-	-	9,457,821	9,773,402
その他金融資産		5,560,244	(91,948)	(76,029)	5,392,267	5,494,350
資産合計		182,157,504	82,646	(1,580,949)	180,659,201	183,194,618
預金	要求払預金	48,171,324	-	-	48,171,324	48,171,324
	期限付預金	99,004,891	-	-	99,004,891	99,220,064
	譲渡性預金証書	2,462,900	-	-	2,462,900	2,531,026
	発行手形預金	4,823,802	-	-	4,823,802	4,823,359
	手形管理口座受託金	1,617,547	-	-	1,617,547	1,617,547
	その他	71,153	-	-	71,153	71,216
	小計	156,151,617	-	-	156,151,617	156,434,536
借入負債	コールマネー	674,880	-	-	674,880	674,880
	売渡手形	99,207	-	-	99,207	98,443
	買戻条件付売渡債券	544,089	-	-	544,089	544,089
	借入負債	12,268,490	(4,129)	-	12,264,361	12,280,342
	外貨受託金	232,372	-	-	232,372	232,557
	小計	13,819,038	(4,129)	-	13,814,909	13,830,311

社債	ウォン貨社債	15,722,224	(41,336)	-	15,680,888	15,603,478
	外貨社債	3,009,747	(9,701)	-	3,000,046	3,079,345
	小計	18,731,971	(51,037)	-	18,680,934	18,682,823
その他金融負債		10,738,085	(2,464)	-	10,735,621	10,799,999
負債合計		199,440,711	(57,630)	-	199,383,081	199,747,669

## (2) 金融商品の評価レベル別の公正価値分類

当行は、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、有意的な投入変数が市場で観測不可能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

当四半期末及び前期末現在、金融商品資産・負債の評価レベル別の公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	42,969	5,238,604	-	5,281,573
	持分証券	90,099	1,001,706	-	1,091,805
	金預け金	396,037	-	-	396,037
	小計	529,105	6,240,310	-	6,769,415
デリバティブ資産	売買目的	28	1,337,914	230,667	1,568,609
	リスクヘッジ目的	-	179,603	47,804	227,407
	小計	28	1,517,517	278,471	1,796,016
売却可能金融資産	債務証券	7,913,966	16,264,811	-	24,178,777
	持分証券	2,276,792	544,041	1,319,374	4,140,207
	小計	10,190,758	16,808,852	1,319,374	28,318,984
金融商品資産合計		10,719,891	24,566,679	1,597,845	36,884,415
売買目的金融負債	売渡有価証券	184,517	-	-	184,517
	金預金	467,890	-	-	467,890
	小計	652,407	-	-	652,407

デリバティブ負債	売買目的	13	1,200,489	139,045	1,339,547
	リスクヘッジ目的	-	50,179	81,810	131,989
	小計	13	1,250,668	220,855	1,471,536
金融商品負債合計		652,420	1,250,668	220,855	2,123,943

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	334,219	5,817,530	-	6,151,749
	持分証券	39,941	901,650	-	941,591
	金預け金	341,434	-	-	341,434
	小計	715,594	6,719,180	-	7,434,774
デリバティブ資産	売買目的	16	1,678,633	281,469	1,960,118
	リスクヘッジ目的	-	206,438	59,392	265,830
	小計	16	1,885,071	340,861	2,225,948
売却可能金融資産	債務証券	6,380,325	16,464,748	-	22,845,073
	持分証券	2,198,743	635,351	1,321,121	4,155,215
	小計	8,579,068	17,100,099	1,321,121	27,000,288
金融商品資産合計		9,294,678	25,704,350	1,661,982	36,661,010
売買目的金融負債	売渡有価証券	188,504	-	-	188,504
	金預金	414,088	-	-	414,088
	小計	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	売買目的	4	1,598,676	70,587	1,669,267
	リスクヘッジ目的	-	48,715	67,067	115,782
	小計	4	1,647,391	137,654	1,785,049
金融商品負債合計		602,596	1,647,391	137,654	2,387,641

(3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当四半期及び前期において、公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

区分	売却可能金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	1,321,121	203,207	1,524,328
総損益			
-当期損益認識金額	149,711	18,725	168,436

-その他包括損益認識金額	(78,850)	-	(78,850)
購入	49,611	(27)	49,584
決済	(212,973)	(101,703)	(314,676)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	90,754	(62,586)	28,168
期末金額	1,319,374	57,616	1,376,990

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	当期損益認識 指定金融資産	売却可能 金融資産	純デリバティブ	合計
期首金額	30,984	1,547,531	113,033	1,691,548
総損益				
-当期損益認識金額	(1,671)	301,061	95,315	394,705
-その他包括損益認識金額	-	(177,314)	-	(177,314)
購入	-	165,155	32,198	197,353
決済	(29,313)	(514,194)	(109,684)	(653,191)
レベル3への、 またはレベル3からの移動	-	(1,118)	72,345	71,227
期末金額	-	1,321,121	203,207	1,524,328

(4) 当四半期及び前期において繰り延べて認識した取引当日(day1)損益はありません。

(5) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却後原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当四半期末及び前期末現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位:百万ウォン)

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	8,890,200	-	8,890,200
売買目的金融資産	6,769,415	-	-	-	-	6,769,415

デリバティブ資産	1,568,609	-	-	-	227,407	1,796,016
貸付債権	-	-	-	157,630,497	-	157,630,497
売却可能金融資産	-	28,318,984	-	-	-	28,318,984
満期保有金融資産	-	-	9,394,574	-	-	9,394,574
その他金融資産	-	-	-	7,655,410	-	7,655,410
金融資産合計	8,338,024	28,318,984	9,394,574	174,176,107	227,407	220,455,096

(単位：百万ウォン)

金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	158,168,186	-	158,168,186
売買目的金融負債	652,407	-	-	652,407
デリバティブ負債	1,339,547	-	131,989	1,471,536
借入負債	-	12,911,542	-	12,911,542
社債	-	20,118,347	-	20,118,347
その他金融負債	-	13,652,395	-	13,652,395
金融負債合計	1,991,954	204,850,470	131,989	206,974,413

&lt; 第180(前)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	リスクヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	6,444,888	-	6,444,888
売買目的金融資産	7,434,774	-	-	-	-	7,434,774
デリバティブ資産	1,960,118	-	-	-	265,830	2,225,948
貸付債権	-	-	-	157,325,348	-	157,325,348
売却可能金融資産	-	27,000,288	-	-	-	27,000,288
満期保有金融資産	-	-	9,457,821	-	-	9,457,821
その他金融資産	-	-	-	5,392,267	-	5,392,267
金融資産合計	9,394,892	27,000,288	9,457,821	169,162,503	265,830	215,281,334

(単位：百万ウォン)



金融負債	売買目的金融負債	償却後原価 測定金融負債	リスクヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	156,151,617	-	156,151,617
売買目的金融負債	602,592	-	-	602,592
デリバティブ負債	1,669,267	-	115,782	1,785,049
借入負債	-	13,814,909	-	13,814,909
社債	-	18,680,934	-	18,680,934
その他金融負債	-	10,735,621	-	10,735,621
金融負債合計	2,271,859	199,383,081	115,782	201,770,722

(6) 金融収益及び金融原価

当四半期及び前四半期における金融収益及び金融原価の詳細内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	51,825	1,493	-	71,689	125,007	-
売却可能金融資産	229,913	-	(8,150)	223,289	445,052	(7,492)
満期保有金融資産	120,159	-	-	-	120,159	-
貸付金及び受取債権	2,141,060	32,777	(140,046)	2,710	2,036,501	-
売買目的金融負債	-	(200)	-	-	(200)	-
償却後原価測定金融負債	(1,388,577)	-	-	46,582	(1,341,995)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	(54,985)	(54,985)	257
合計	1,154,380	34,070	(148,196)	289,285	1,329,539	(7,235)

< 第180(前)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	減損損失	その他	合計	その他包括損益
売買目的金融資産	42,393	1,054	-	(48,410)	(4,963)	-
当期損益認識 指定金融資産	-	-	-	310	310	-
売却可能金融資産	187,816	-	(5,207)	209,439	392,048	77,908

満期保有金融資産	132,728	-	-	-	132,728	-
貸付金及び受取債権	1,971,235	47,704	(198,026)	1,622	1,822,535	-
売買目的金融負債	-	(367)	-	-	(367)	-
償却後原価測定金融負債	(1,184,369)	-	-	58,198	(1,126,171)	-
純リスクヘッジ デリバティブ	-	-	-	(55,058)	(55,058)	-
合計	1,149,803	48,391	(203,233)	166,101	1,161,062	77,908

### （7） 金融商品の譲渡取引

当四半期末及び前期末現在において除去条件を満たさない譲渡取引はありません。

### 3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS会員国家を中心に1988年に導入されました。最初のBasel合意の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきており、従来の最低自己資本規制以外に監督機能の強化及び市場規律の強化を含めた新BIS合意（Basel）に基づき、金融委員会は2008年1月に資本適正性基準を制定して施行しています。同基準は当行を含めた国内銀行が一定比率（8%）以上の自己資本比率（BIS比率）を維持することを義務付けており、当行は国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率の遵守如何を報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

- 1) Tier 1 capital（基本資本）：資本金、資本剰余金（再評価積立金は除く）、利益剰余金（貸倒準備金、有形資産再評価益は除く）、連結子会社の非支配持分（新種資本証券を含む）、新種資本証券、その他包括損益累計額のうち為替差異等を含めます。
- 2) Tier 2 capital（補完資本）：資産再評価法による再評価積立金、その他包括損益累計額のうち、売却可能金融資産評価益及び持分法資本変動の100分の45相当額、有形資産再評価益の100分の70相当額、資産健全性分類の結果“正常”または“要注意”に分類された資産に対して積み立てられた貸倒引当金、上位及び下位期限付劣後債務、永久劣後債務、累積的優先株、新種資本証券に含まれない償還優先株等を含めます。

当行は、自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産及び市場リスク加重資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー別に内在されたリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリ

リスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。経済的資本はリスクの種類別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重リスク）に算出されたリスクを、相関関係を考慮して合算します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当四半期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		< 第181（当）期第1四半期 >	< 第180（前）期 >
総自己資本	Tier 1（基本資本）	15,906,658	15,342,524
	Tier 2（補完資本）	3,849,974	3,484,014
	合計	19,756,632	18,826,538
総リスク加重資産		128,852,320	123,385,281
自己資本比率	Tier 1比率	12.34%	12.43%
	Tier 2比率	2.99%	2.83%
	合計	15.33%	15.26%

当行は上表のように、資本適正性基準（自己資本比率8%以上）を遵守しています。

#### 4. 重要な会計見積値及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積値は実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積及び仮定に対する判断は以下の通りです。

##### （1）法人税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確定とするいくつかの種類取引及び計算方式が存在します。当行は報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

##### （2）金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に重要な市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々な投入変数及び仮定が適用されます。

### （３） 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

当行は貸付債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

### （４） 確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることとなります。年金の純原価（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

当行は毎年末、適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利率を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社債の利率を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

### （５） 売却可能持分証券の減損

売却可能持分証券の公正価値が取得原価以下に有意的にまたは継続的に下落する場合は、減損が発生したという客観的な証拠に該当します。これに従い、当行は原則的に取得原価対比で50%以上の公正価値の下落を“有意的な下落”、市場性のある持分証券の市場価格が取得原価以下に下落した状態が6ヶ月以上継続する場合を“継続的な下落”とみなしています。また、報告期間末現在の公正価値が取得原価対比で30%以上下落した場合には、減損発生如何を検討しています。

[次へ](#)

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

事業別部門	一般情報
リテール部門	個人、機関、富裕層顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業及び投資部門	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、資金管理、有価証券投資及びこれに伴う業務
国際部門	海外営業及びこれに伴う業務
その他	その他業務と総合金融部門及び各種支援業務

2012年1月に施行された組織改編により各事業別セグメントの構成が一部変更され、過去期間（中間期間を含む）の該当セグメント情報も変更された組織改編内容を反映して再作成しました。

また、その他の部門に配賦される間接費、信用費用及び貸倒引当金等、管理会計上の金額が増加し、大規模の出資転換株式処分益が発生したため、その他部門の損益比重が増加しました。

(2) 当四半期及び前四半期における事業別セグメントの営業利益及び四半期純利益は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
純利息損益	624,544	245,437	9,966	274,433	1,154,380
純手数料損益	151,087	72,864	3,249	(12,283)	214,917
その他損益	(594,648)	(77,645)	(14,196)	183,380	(503,109)
営業利益	180,983	240,656	(981)	445,530	866,188
法人税費用	43,421	57,737	(236)	106,899	207,821
四半期純利益	137,562	182,919	(745)	338,631	658,367

< 第180（前）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
純利息損益	646,867	223,282	11,032	268,622	1,149,803
純手数料損益	159,500	69,087	3,166	(13,054)	218,699
その他損益	(642,900)	(118,878)	(1,831)	181,593	(582,016)

営業利益	163,467	173,491	12,367	437,161	786,486
法人税費用	34,813	36,948	2,634	93,099	167,494
四半期純利益	128,654	136,543	9,733	344,062	618,992

(3) 当四半期末及び前期末現在、事業別セグメントの主な資産の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
売買目的金融資産	-	6,393,577	-	375,838	6,769,415
貸付債権	95,275,062	60,357,695	1,764,512	233,228	157,630,497
売却可能金融資産	-	24,983,155	471,906	2,863,923	28,318,984
満期保有金融資産	-	9,383,978	10,596	-	9,394,574
合計	95,275,062	101,118,405	2,247,014	3,472,989	202,113,470

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	リテール部門	企業及び投資部門	国際部門	その他	合計
売買目的金融資産	-	7,103,341	-	331,433	7,434,774
貸付債権	97,773,938	57,226,367	1,878,673	446,370	157,325,348
売却可能金融資産	-	23,609,648	516,160	2,874,480	27,000,288
満期保有金融資産	-	9,447,411	10,410	-	9,457,821
合計	97,773,938	97,386,767	2,405,243	3,652,283	201,218,231

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当四半期及び前四半期中、外部顧客からの収益内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第181(当)期 第1四半期	第180(前)期 第1四半期	第181(当)期 第1四半期	第180(前)期 第1四半期	第181(当)期 第1四半期	第180(前)期 第1四半期
国内	4,958,354	5,558,282	4,080,484	4,778,690	877,870	779,592
海外	150,306	96,851	161,988	89,957	(11,682)	6,894
合計	5,108,660	5,655,133	4,242,472	4,868,647	866,188	786,486

2) 当四半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
国内	2,824,999	2,831,195
海外	3,213	3,097
合計	2,828,212	2,834,292

(注) 非流動資産は有形資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

## 6. 現金預け金

### (1) 現金預け金の種類別の内訳

当四半期末及び前期末現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期	
現金	2,177,252	2,038,877	
ウォン貨預け金	支払準備預け金	7,325,270	3,322,294
	その他金融機関預け金	800,971	1,919,871
	小計	8,126,241	5,242,165
外貨預け金	外貨他店預け金	584,123	920,033
	外貨定期預け金	135,521	139,281
	外貨その他預け金	56,870	145,881
	小計	776,514	1,205,195
引当金	(12,555)	(2,472)	
合計	11,067,452	8,483,765	

### (2) 使用制限預け金

当四半期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期	根拠法令等

ウォン貨預け金	支払準備預け金	7,325,270	3,322,294	韓国銀行法第56条
	その他金融機関預け金	350,975	1,149,856	韓国銀行法第28条及び 第70条
	小計	7,676,245	4,472,150	
外貨預け金	外貨他店預け金	400,954	640,719	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	12,082	7,633	ニューヨーク州銀行法
	外貨その他預け金	1,732	1,756	デリバティブ関連
	小計	414,768	650,108	
合計		8,091,013	5,122,258	

## 7. 売買目的金融資産

当四半期末及び前期末現在における売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
債務証券	国公債	42,969	124,094
	金融債	110,121	509,973
	買入手形	3,393,593	3,893,038
	CMA資産	1,734,890	1,624,644
	小計	5,281,573	6,151,749
持分証券	株式	90,099	39,941
	受益証券	1,001,706	901,650
	小計	1,091,805	941,591
金預け金		396,037	341,434
合計		6,769,415	7,434,774

## 8. デリバティブ

### (1) 未決済約定契約金額

当四半期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
----	---------------	----------



外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	42,139,056	40,838,610
		通貨スワップ	11,605,390	12,315,961
		通貨オプション	984,323	1,671,521
		小計	54,728,769	54,826,092
	上場デリバティブ	通貨先物	325,240	113,254
合計			55,054,009	54,939,346
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	80,190,805	87,491,340
		金利オプション	8,118,692	8,803,485
		小計	88,309,497	96,294,825
	上場デリバティブ	金利先物	259,531	41,860
	合計			88,569,028
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	2,415,702	5,312,709
	上場デリバティブ	株式先物	21,349	6,323
		株式オプション	5,250	23,475
		小計	26,599	29,798
	合計			2,442,301
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	9,965	10,101
		商品オプション	39,658	58,788
	合計			49,623
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	9,690,005	8,880,000
合計			155,804,966	165,567,427

## (2) 公正価値

当四半期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第181(当)第1四半期		第180(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	517,938	312,197	621,370	431,171
		通貨スワップ	326,656	446,893	445,431	552,307
		通貨オプション	68,032	4,628	113,241	7,798
	合計		912,626	763,718	1,180,042	991,276

金利 デリバティブ	店頭	金利スワップ	516,234	433,214	646,028	544,952
	デリバティブ	金利オプション	24,784	29,465	32,998	36,611
	合計		541,018	462,679	679,026	581,563
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	111,731	109,931	98,763	94,153
	上場 デリバティブ	株式オプション	28	13	16	4
	合計		111,759	109,944	98,779	94,157
商品関連 デリバティブ	店頭	商品スワップ及び先渡	2,270	2,270	1,191	1,191
	デリバティブ	店頭商品オプション	936	936	1,080	1,080
	合計		3,206	3,206	2,271	2,271
リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	227,407	131,989	265,830	115,782
合計			1,796,016	1,471,536	2,225,948	1,785,049

## (3) デリバティブ評価損益

当四半期及び前四半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第181(当)第1四半期		第180(前)第1四半期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	310,367	245,076	342,566	441,609
		通貨スワップ	83,714	44,368	150,425	72,933
		通貨オプション	2,758	455	2,504	12,715
	合計		396,839	289,899	495,495	527,257
金利 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	164,396	184,049	273,638	290,269
		金利オプション	9,751	7,870	10,272	10,308
	合計		174,147	191,919	283,910	300,577
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	48,861	48,266	140,118	140,001
	上場 デリバティブ	株式オプション	3	2	601	3
	合計		48,864	48,268	140,719	140,004
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	1,094	1,095	4,147	4,149
		商品オプション	376	373	1,211	1,112
	合計		1,470	1,468	5,358	5,261

リスクヘッジ デリバティブ	公正価値 リスクヘッジ	金利スワップ	21,276	75,606	37,503	88,964
合計			642,596	607,160	962,985	1,062,063

(4) リスクヘッジ目的に関連する損益

当四半期及び前四半期における公正価値リスクヘッジ目的に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)第1四半期	第180(前)第1四半期
ヘッジ対象	47,636	53,416
ヘッジ手段	(54,985)	(55,058)
合計	(7,349)	(1,642)

(5) 在外営業活動体のリスクヘッジ

在外営業活動体のうち、一部に対してリスクヘッジ会計を適用しており、当四半期にリスクヘッジ手段である外貨借入金評価利益のうち、リスクヘッジに効果的な部分257百万ウォンを在外営業活動体の換算差額として計上しました。

9. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別の構成内訳

当四半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
家計貸付	64,702,933	65,228,238
企業貸付	87,069,757	86,439,694
公共及びその他資金貸付	4,250,034	4,880,420
銀行間資金貸付	2,995,066	2,104,850
貸付債権合計	159,017,790	158,653,202
繰延貸付付帯費用	200,916	174,594
引当金減算前貸付債権合計	159,218,706	158,827,796
引当金	(1,588,209)	(1,502,448)
引当金減算後貸付債権合計	157,630,497	157,325,348

(2) 貸倒引当金の増減内訳

当四半期及び前期における貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	2,472	203,379	1,279,287	19,782	76,029	1,580,949
繰入額	10,083	31,057	93,637	1,593	3,676	140,046
償却額	-	(14,593)	(25,165)	-	(19)	(39,777)
割引差金償却	-	-	(14,465)	-	-	(14,465)
償却債権回収	-	7,620	12,636	-	18	20,274
その他（注）	-	-	(6,559)	-	(439)	(6,998)
期末	12,555	227,463	1,339,371	21,375	79,265	1,680,029

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	5,690	178,208	1,515,536	17,526	88,477	1,805,437
繰入額	(3,218)	59,770	580,925	2,256	(7,094)	632,639
償却額	-	(64,090)	(707,970)	-	(2,649)	(774,709)
割引差金償却	-	-	(54,673)	-	-	(54,673)
貸付債権売却	-	(11,090)	(100,366)	-	-	(111,456)
償却債権回収	-	40,581	83,752	-	197	124,530
その他（注）	-	-	(37,917)	-	(2,902)	(40,819)
期末	2,472	203,379	1,279,287	19,782	76,029	1,580,949

（注）その他変動額は債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

（3）ファイナンスリース債権

当四半期末及び前期末現在、ファイナンスリース債権の期間別構成内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の 現在価値	無保証残存価値

1年以内	19,293	686	6,610	11,997
------	--------	-----	-------	--------

< 第180(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	総投資額	未実現受取利息	最低リース料の 現在価値	無保証残存価値
1年以内	22,996	1,113	9,950	11,933

(4) 繰延貸付付帯費用

当四半期及び前期における繰延貸付付帯費用の増減内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
期首残高	174,594	50,486
新規発生	56,956	156,359
償却額	(30,634)	(32,251)
期末残高	200,916	174,594

10. 売却可能金融資産及び満期保有金融資産

(1) 売却可能金融資産及び満期保有金融資産の現況

当四半期末及び前期末現在、当行が保有している売却可能金融資産及び満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期	
売却可能金融資産			
債務証券	国公債	4,208,141	3,226,515
	金融債	12,215,082	11,769,837
	社債	7,755,554	7,808,723
	その他	-	39,998
	小計	24,178,777	22,845,073

持分証券(注)	株式	3,098,719	3,114,246
	出資金	366,130	365,549
	受益証券	635,289	635,351
	その他	40,069	40,069
	小計	4,140,207	4,155,215
売却可能金融資産合計		28,318,984	27,000,288
満期保有金融資産			
債務証券	国公債	5,310,975	5,201,224
	金融債	1,137,841	1,227,907
	社債	2,945,758	3,028,690
満期保有金融資産合計		9,394,574	9,457,821

(注) 活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性を以って測定することができないため、原価で測定した持分証券の帳簿価額は当四半期末及び前期末現在、それぞれ142,102百万ウォン、149,012百万ウォンです。

(2) 当四半期末及び前期末現在における貸付有価証券の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期	貸付先
国公債	613,438	272,411	韓国証券金融、三井住友等
金融債	199,807	60,267	韓国証券金融
合計	813,245	332,678	

(3) 売却可能金融資産の処分損益

当四半期及び前四半期中に売却可能金融資産の処分時に認識した損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
売却可能金融資産処分益	181,860	133,530
売却可能金融資産処分損	2,944	7,458
合計	178,916	126,072

## 11. 有形資産

(1) 当四半期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,278,161	-	1,278,161
建物	693,323	(59,525)	633,798
その他有形資産	1,306,613	(1,093,534)	213,079
合計	3,278,097	(1,153,059)	2,125,038

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,261,563	-	1,261,563
建物	686,871	(52,418)	634,453
その他有形資産	1,298,821	(1,085,706)	213,115
合計	3,247,255	(1,138,124)	2,109,131

（2）当四半期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,261,563	634,453	213,115	2,109,131
取得	460	1,614	24,213	26,287
処分	-	-	(17)	(17)
減価償却費	-	(6,770)	(24,255)	(31,025)
投資不動産からの振替	16,138	4,510	-	20,648
為替レート調整効果	-	(9)	23	14
期末	1,278,161	633,798	213,079	2,125,038

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首	1,277,242	641,508	201,134	2,119,884
取得（注）	6,531	40,540	144,918	191,989

処分(注)	(6,429)	(8,871)	(18,064)	(33,364)
減価償却費	-	(26,668)	(114,859)	(141,527)
投資不動産への振替	(17,108)	(10,991)	-	(28,099)
売却予定資産(への)からの振替	1,327	(1,064)	-	263
為替レート調整効果	-	(1)	(14)	(15)
期末	1,261,563	634,453	213,115	2,109,131

(注) 建設仮勘定から本勘定に振替えられた金額13,523百万ウォンが含まれています。

### (3) 保険加入内訳

当四半期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却予定資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金	20,000	三星火災他7社
財産総合保険	業務用動産、不動産等	1,031,079	三星火災他5社
盗難保険	現金及び有価証券	50,000	LIG他7社
役員賠償責任保険		50,000	三星火災他8社
ガス事故賠償責任保険		500	メリッツ火災他2社
合計		1,151,579	

(注) 上記保険以外に車両保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に参加しています。

## 12. 無形資産

当四半期及び前期における無形資産の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	36,170	39,471	42,034	54,410	172,085
取得	3,824	1,527	2,372	3,570	11,293
処分及び除却	-	-	(237)	(2)	(239)
償却	(2,943)	(3,563)	-	(4,622)	(11,128)
為替レート変動	-	-	3	5	8
期末	37,051	37,435	44,172	53,361	172,019



< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首	26,013	40,143	41,120	6,530	113,806
取得	20,252	12,031	1,618	64,247	98,148
処分及び除却	(714)	-	-	(83)	(797)
減損（注）	-	-	(718)	-	(718)
償却	(9,381)	(12,703)	-	(17,051)	(39,135)
為替レート変動	-	-	14	767	781
期末	36,170	39,471	42,034	54,410	172,085

（注）会員権はゴルフ及びコンドミニアムの会員権で、耐用年数を特定期間に限定できない無形資産です。前期末現在、取引所の時価が帳簿価額より低いいため、減損損失を認識しました。

### 13. 関係企業等に対する投資資産

当四半期末及び前期末現在、関係企業及び従属企業に対する投資資産の状況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

被投資会社	所在地	決算月	業種	持分率（%）		帳簿価額	
				第181（当）期 第1四半期	第180（前）期	第181（当）期 第1四半期	第180（前）期
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月末	総合金融業	99.99	99.99	161,293	161,293
アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	136,419	136,419
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
新韓クメール銀行	カンボジア	12月末	銀行業	90.00	90.00	22,212	22,212
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	77,913	77,913
カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	29,629	29,629
新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
新韓アイタス	大韓民国	12月末	事務受託	99.79	99.79	36,375	36,375
SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	359,745	359,745
新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	330,654	330,654
マッコリーインフラ ストラクチャー資産運用（注）	大韓民国	9月末	資産運用業	-	35.18	-	3,133
アジュキャピタル	大韓民国	9月末	割賦金融業等	12.85	12.85	30,356	30,356
カーディフ生命	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99	23,454	23,454

連合資産管理	大韓民国	12月末	その他	17.50	17.50	84,792	84,792
新韓7号企業構造調整組合	大韓民国	12月末	企業構造調整	58.82	58.82	11	11
浦項テクノパーク2PFV	大韓民国	12月末	その他	14.90	14.90	4,470	4,470
合計						1,731,372	1,734,505

(注) 前期持分率は優先株を除外した普通株持分率であり、当四半期中に全額処分しました。

#### 14. 投資不動産

(1) 当四半期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	424,404	-	424,404
建物	117,943	(11,192)	106,751
合計	542,347	(11,192)	531,155

< 第180(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	440,542	-	440,542
建物	122,781	(10,247)	112,534
合計	563,323	(10,247)	553,076

(2) 当四半期及び前期における投資不動産の科目別の帳簿価額の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	440,542	112,534	553,076
減価償却費	-	(1,273)	(1,273)
有形資産への振替	(16,138)	(4,510)	(20,648)
期末	424,404	106,751	531,155

< 第180(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	土地	建物	合計
期首	425,216	107,373	532,589
処分	(1,782)	(506)	(2,288)
減価償却費	-	(5,324)	(5,324)
有形資産からの振替	17,108	10,991	28,099
期末	440,542	112,534	553,076

(3) 投資不動産から発生した損益

当四半期及び前四半期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
投資不動産から発生した賃貸収益	5,034	4,578
賃貸収益が発生した投資不動産に 直接関連する営業費用	1,460	1,334

15. その他資産

当四半期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
未収金	2,689,242	1,449,775
未回収内国為替債権	2,724,281	1,747,420
預け保証金	1,195,779	1,174,648
未収収益	1,054,176	1,028,134
前払費用	140,742	83,005
仮払金	129,240	115,587
雑資産	112,600	117,701
その他	505	800
現在価値割引調整	(102,150)	(91,948)
貸倒引当金	(79,265)	(76,029)
合計	7,865,150	5,549,093

## 16. 担保提供資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期	担保提供事由
有価証券 (注1)	売却可能金融資産	1,186,001	1,118,784	借入金、韓国銀行決済履行担保、 借入有価証券等
	満期保有金融資産	5,381,063	5,513,027	借入金、韓国銀行決済履行担保、 対顧客リパーチャスアグリーメント等
	小計	6,567,064	6,631,811	
不動産(注2)		7,603	7,603	根抵当権の設定等
合計		6,574,667	6,639,414	

(注1) 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当四半期末及び前期末現在、それぞれ959,499百万ウォン、1,046,735百万ウォンです。

(注2) 根抵当の設定等、関連債権最高額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当四半期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期		第180(前)期	
	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	1,081,636	-	781,902	-

## 17. 預金

当四半期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
要求払預金	ウォン貨預金	46,431,568	45,773,623
	外貨預金	2,623,240	2,397,701
	小計	49,054,808	48,171,324

期限付預金	ウォン貨預金	97,669,736	95,142,721
	外貨預金	3,754,325	3,862,170
	小計	101,424,061	99,004,891
譲渡性預金証書		1,718,508	2,462,900
発行手形預金		4,162,943	4,823,802
手形管理口座受託金		1,741,591	1,617,547
その他		66,275	71,153
合計		158,168,186	156,151,617

## 18. 売買目的金融負債

当四半期末及び前期末現在における売買目的金融負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第181（当）期第1四半期		第180（前）期	
	利率（％）	金額	利率（％）	金額
売渡有価証券	3.48～5.75	184,517	3.00～5.75	188,504
金預金	-	467,890	-	414,088
合計		652,407		602,592

## 19. 借入負債

（1）当四半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第181（当）期第1四半期			第180（前）期		
		利率（％）		金額	利率（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン貨	3.18	3.05	206,700	3.18	3.05	174,100
	外貨	4.83	0.15	550,907	5.20	0.14	500,780
	小計			757,607			674,880
売渡手形		4.05	1.70	72,792	4.30	1.70	99,207
買戻条件付売 渡債券	ウォン貨	3.64	0.10	34,414	3.74	0.10	56,253
	外貨	8.50	0.89	485,167	3.45	1.03	487,836
	小計			519,581			544,089

ウォン貨 借入負債	韓国銀行借入負債	1.50	1.50	751,685	1.50	1.50	754,221
	その他借入負債	5.68	0.00	2,694,920	5.40	0.00	2,731,828
	小計			3,446,605			3,486,049
外貨 借入負債	外貨他店借入	2.98	1.60	696,195	2.98	0.89	1,021,999
	銀行借入負債	4.84	0.62	3,205,865	5.25	0.60	3,598,657
	その他借入負債	2.16	0.50	4,000,036	5.90	0.70	4,161,785
	小計			7,902,096			8,782,441
外貨受託金		0.10	0.10	216,035	0.10	0.10	232,372
繰延付帯費用				(3,174)			(4,129)
合計				12,911,542			13,814,909

(2) 他金融機関からの借入負債

当四半期末及び前期末現在における当行の借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	554,707	202,900	757,607
買戻条件付売渡債券	-	257,607	227,560	485,167
ウォン貨借入負債	751,685	498,603	8,812	1,259,100
外貨借入負債	-	4,907,234	2,994,862	7,902,096
外貨受託金	216,035	-	-	216,035
合計	967,720	6,218,151	3,434,134	10,620,005

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	501,180	173,700	674,880
買戻条件付売渡債券	-	257,176	230,660	487,836
ウォン貨借入負債	754,221	516,324	8,512	1,279,057
外貨借入負債	-	5,064,885	3,717,555	8,782,440
外貨受託金	232,372	-	-	232,372
合計	986,593	6,339,565	4,130,427	11,456,585

## 20. 社債

当四半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第181（当）第1四半期			第180（前）期		
		利率（％）		金額	利率（％）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン貨 社債	一般社債	11.95	0.00	11,745,890	11.95	0.00	11,765,890
	劣後社債	14.45	4.25	4,368,527	14.45	4.25	3,868,677
	公正価額リスクヘッジ損失			38,344			87,657
	割引発行差金			(46,452)			(41,336)
	小計			16,106,309			15,680,888
外貨 社債	一般社債	8.13	1.05	3,923,504	8.13	1.05	2,909,031
	公正価額リスクヘッジ損失			103,623			100,716
	割引発行差金			(15,089)			(9,701)
	小計			4,012,038			3,000,046
合計				20,118,347			18,680,934

## 21. 従業員給与

### （1）確定給付型年金制度の資産及び負債

当行は、従業員の年金報酬給与及び役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

当四半期末及び前期末現在、確定給付型における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
確定給付債務の現在価値	651,958	643,566
社外積立資産の公正価値	(459,036)	(445,806)
財務状態表計上負債	192,922	197,760

(2) 当四半期及び前期における確定給付債務の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
期首	643,566	447,571
当期勤務原価	23,236	74,675
支払利息	8,270	27,377
保険数理的損益	-	111,314
給与支払額	(24,193)	(18,956)
その他	1,079	1,585
期末	651,958	643,566

(3) 当四半期及び前期における社外積立資産の増減内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
期首	445,806	322,022
期待収益	4,882	13,654
保険数理的損益	-	233
使用者の拠出金	9,042	120,300
給与支給額	(694)	(10,403)
期末	459,036	445,806

(4) 確定給付型に関連する損益

当四半期及び前四半期における確定給付型に関連する損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
当期勤務原価	23,236	18,072
支払利息	8,270	6,861
社外積立資産の期待収益	(4,882)	(3,413)
合計	26,624	21,520

(5) 確定給付債務及び社外積立資産の超過(過少)積立額及び調整金額

当四半期末及び前期末現在、確定給付債務及び社外積立資産の公正価値及び調整金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
----	---------------	----------



確定給付債務の現在価値	651,958	643,566
社外積立資産の公正価値	(459,036)	(445,806)
過少(過大)積立額	192,922	197,760
確定給付債務調整額	-	111,314
社外積立資産調整額	-	(233)

(注) 当四半期末及び前期末現在における社外積立資産は全額が預け金等です。

(6) 保険数理的仮定

当四半期末及び前期末現在における保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	仮定	備考
割引率	5.37%	AA0社債収益率
社外積立資産の期待収益率	4.38%	加重平均過去収益率
将来賃金上昇率	2.00% + 昇給率	過去5ヶ年の平均

2.2. 引当負債

(1) 当四半期及び前期における引当負債の増減内訳は以下の通りです。

< 第181(当)期第1四半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	21,470	181,254	85,216	109,458	53,521	450,919
繰入/戻入額	233	(1,710)	(6,170)	11,118	(8,798)	(5,327)
使用額	-	-	-	-	(1,108)	(1,108)
為替レート変動	-	-	(481)	(343)	-	(824)
その他(注)	-	-	-	9,658	-	9,658
期末	21,703	179,544	78,565	129,891	43,615	453,318

< 第180(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟関連	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首	20,258	75,244	85,789	208,736	59,884	449,911

繰入/戻入額	677	112,314	(1,498)	(70,303)	(6,363)	34,827
使用額	(214)	(6,304)	-	-	-	(6,518)
為替レート変動	-	-	925	1,017	-	1,942
その他(注)	749	-	-	(29,992)	-	(29,243)
期末	21,470	181,254	85,216	109,458	53,521	450,919

(注) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

## (2) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

## 2.3. その他負債

当四半期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第181(当)第1四半期	第180(前)期
未払金	2,457,792	1,302,059
雑負債	1,960,250	1,362,790
信託勘定未払金	1,728,403	2,013,511
未払費用	2,261,234	2,711,753
未払内国為替債務	3,754,993	1,974,620
代行業務収入金	392,067	375,259
受取保証金	285,213	356,709
未払外国為替債務	217,378	202,115
仮受金	104,783	110,652
前受収益	69,734	75,152
諸税預り金	78,337	88,645
未払配当金	7,157	19,018
現在価値割引調整	(3,766)	(2,464)
合計	13,313,575	10,589,819

24. 資本

(1) 当四半期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,329,760	2,329,760
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	749	1,034
その他包括損益累計額	売却可能金融資産評価損益	901,258	906,937
	海外事業損益	(13,774)	(14,563)
	小計	887,484	892,374
利益剰余金	法定積立金(注1)	933,299	732,810
	任意積立金(注2)	6,275,187	4,232,167
	その他準備金(注3)	55,579	40,994
	未処分利益剰余金(注4)	620,034	2,648,094
	小計	7,884,099	7,654,065
合計		19,428,250	19,203,391

(注1) 銀行法第40条規定により資本金の総額に達するまで決算純利益金を配当する毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てる利益準備金で、欠損補填、資本繰入の場合を除外してはこれを使用することができません。

(注2) 当四半期末において1,677,061百万ウォンの貸倒準備金及び634,747百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店(シンガポール、ムンバイ)で現地の法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当四半期末において52,379百万ウォンの貸倒準備金積立予定額が含まれており、前期末に1,677,061百万ウォンの貸倒準備金積立額が含まれています。

(2) 当四半期末及び前期末現在における資本金に関連する事項は以下の通りです。

科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株
1株当り金額	5,000 ウォン	5,000 ウォン
発行済株式数	1,585,615,506 株	1,585,615,506 株

(3) 新種資本証券

当四半期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		利率（%）
			第181（当）期第1四半期	第180（前）期	
外貨新種 資本証券	2005-03-02	2035-03-02	298,951	298,951	5.66
	2006-09-20	2036-09-20	94,761	94,761	6.82
	2006-09-20	2036-09-20	237,144	237,144	6.82
ウォン貨 新種 資本証券	2008-03-21	2038-03-21	19,978	19,978	6.83
	2008-03-21	2038-03-21	119,878	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	49,948	49,948	7.30
	2008-03-28	2038-03-28	510,000	510,000	7.02
	2009-06-05	2039-06-05	699,370	699,370	5.95
	2009-06-29	2039-06-29	299,730	299,730	5.95
合計			2,329,760	2,329,760	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一な条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合、約定利息を支払いません。

#### （4）その他包括損益累計額

当四半期及び前四半期におけるその他包括損益累計額の再分類調整を含めた増減内訳は以下の通りです。

##### < 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産 評価損益	海外事業損益	合計
期首金額	906,937	(14,563)	892,374
当期発生差益（差損）：			
公正価値 / 持分法評価による増減	145,535	-	145,535
当期損益に含まれた差益の再分類調整：			
資産減損による増減	3,134	-	3,134
処分による増減	(155,924)	-	(155,924)
リスクヘッジ会計適用効果	(218)	257	39
為替レート差異による効果	(19)	777	758
税効果	1,813	(245)	1,568
四半期末金額	901,258	(13,774)	887,484

##### < 第180（前）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産 評価損益	海外事業損益	合計
期首金額	1,428,760	(282)	1,428,478
当期発生差益（差損）：			
公正価値 / 持分法評価による増減	177,069	-	177,069
当期損益に含まれた差益の再分類調整：			
資産減損による増減	345	-	345
処分による増減	(102,490)	-	(102,490)
リスクヘッジ会計適用効果	3,023	-	3,023
為替レート差異による効果	(39)	(711)	(750)
税効果	(26,015)	282	(25,733)
四半期末金額	1,480,653	(711)	1,479,942

## 25. 配当金

(1) 前期における普通株の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第180（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000
額面配当率	9.33%
1株当り配当金額	466.70

(2) 当四半期及び前期における新種資本証券の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
新種資本証券金額	2,329,760	2,329,760
加重平均利率	6.58%	6.64%
新種資本証券配当金	38,333	154,719

(3) 配当性向

前期の普通株配当性向の計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第180（前）期
普通株配当金	740,000
当期純利益	2,004,881
配当性向（当期純利益基準）	36.91%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,521,304
配当性向 （貸倒準備金反映後の調整利益基準）	48.64%

## 26. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

### （1）貸倒準備金の残高

当四半期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期
貸倒準備金積立額	1,677,061	1,677,061
貸倒準備金積立予定額	52,379	-
貸倒準備金残高	1,729,440	1,677,061

### （2）貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当四半期及び前四半期の貸倒準備金繰入額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
貸倒準備金繰入額	52,379	55,949
貸倒準備金反映後の調整利益	605,988	563,043
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	358	331

## 27. 純受取利息

（1）当四半期及び前四半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
----	---------------	---------------

現金預け金利息	16,400	4,584
売買目的金融資産利息	51,825	42,393
売却可能金融資産利息	229,913	187,816
満期保有金融資産利息	120,159	132,728
貸付債権利息	2,092,442	1,934,154
その他利息	32,218	32,497
合計	2,542,957	2,334,172
減損された金融資産から 発生した受取利息	14,465	12,747

(2) 当四半期及び前四半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
預金利息	1,102,680	910,212
借入負債利息	71,457	72,487
社債利息	198,831	186,623
その他利息	15,609	15,047
合計	1,388,577	1,184,369

## 28. 純受取手数料

当四半期及び前四半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期

受取手数料	与信取扱手数料	9,526	10,350
	電子金融手数料	33,155	35,385
	仲介手数料	34,055	46,866
	業務代行手数料	89,082	70,656
	投資金融手数料	10,249	18,452
	外国為替受取手数料	27,352	30,787
	信託報酬手数料	14,857	14,462
	金受取手数料	57	77
	受取保証料	12,765	12,128
	その他手数料	24,650	17,563
	合計	255,748	256,726
支払手数料	与信関連手数料	4,145	1,337
	ブランド使用手数料	20,787	22,986
	サービス関連手数料	2,827	1,177
	売買及び仲介関連手数料	1,469	1,925
	外国為替支払手数料	4,461	3,877
	支払保証手数料	67	45
	その他手数料	7,075	6,680
	合計	40,831	38,027

## 29. 受取配当

当四半期及び前四半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
売買目的金融資産	768	-
売却可能金融資産	46,030	89,770
関係企業等に対する投資資産	1,954	222
合計	48,752	89,992

## 30. 売買目的金融商品に関連する損益

当四半期及び前四半期における売買目的金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）



区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期	
売買目的 金融商品	債務証券	評価利益	2,710	3,446
		処分利益	5,068	6,782
		評価損失	495	943
		処分損失	9,271	12,218
		小計	(1,988)	(2,933)
	持分証券	評価利益	6,764	-
		処分利益	8,760	2
		評価損失	995	968
		処分損失	1,467	22
		小計	13,062	(988)
	金関連	評価利益	20,199	2,484
		処分利益	972	783
		評価損失	24,164	1,586
		処分損失	158	-
		小計	(3,151)	1,681
合計		7,923	(2,240)	
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	886,581	980,840
		評価及び取引損失	818,268	1,033,106
		小計	68,313	(52,266)
	金利関連	評価及び取引利益	260,412	464,201
		評価及び取引損失	263,666	463,281
		小計	(3,254)	920
	株式関連	評価及び取引利益	74,238	454,379
		評価及び取引損失	76,301	449,315
		小計	(2,063)	5,064
	商品関連	評価及び取引利益	1,562	9,484
		評価及び取引損失	1,560	9,372
		小計	2	112
	合計		62,998	(46,170)
合計		70,921	(48,410)	

3 1 . 当期損益認識指定金融商品に関連する損益

当四半期及び前四半期における当期損益認識指定金融商品に関連する損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
債務証券	評価利益	-	310

### 3.2. 金融商品資産の減損損失

当四半期及び前四半期における金融商品資産の減損損失及び減損損失戻入の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
金融商品 減損損失	預け金及び貸付債権	136,370	189,331
	売却可能金融資産	8,151	5,207
	関係企業等に対する投資資産	-	4,548
	その他金融資産	3,676	8,695
	小計	148,197	207,781
金融商品 減損損失戻入	売却可能金融資産	1	-
合計		148,196	207,781

### 3.3. 一般管理費

当四半期及び前四半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
従業員に 関連する 費用	給与及び賞与	262,195	216,069
	確定給付型退職給付費用	26,624	21,520
	解雇給付費用	-	2,906
	小計	288,819	240,495
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	31,025	36,376
	無形資産償却費	11,128	8,731
	小計	42,153	45,107

その他 一般管理費	福利厚生費	88,262	98,820
	賃借料	55,491	53,333
	役務費	46,928	39,645
	租税公課	19,429	16,330
	広告宣伝費	6,852	12,140
	電算運用費	13,851	11,785
	その他管理費	34,801	41,118
	小計	265,614	273,171
合計		596,586	558,773

### 3 4 . 株式基準報酬

(1) 当四半期末現在の株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン
付与数量	1,871,400株	2,143,800株	715,500株 役員 197,500株 職員 518,000株	314,700株 役員 314,700株
行使可能期間	権利付与日から3年 以降4年間（注2）	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量増減内訳 （単位：株）				
期首	477,431	1,208,643	542,161	247,873
行使された数	(375,042)	(14,030)	-	-
当四半期末	102,389	1,194,613	542,161	247,873
当四半期末行使可能	102,389	1,194,613	542,161	247,873
負債評価方法	公正価値	公正価値	公正価値	公正価値
評価モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル	ブラックショールズ モデル
株価	43,750ウォン	43,750ウォン	43,750ウォン	43,750ウォン
期待株価変動性	-	31.99%	32.90%	30.18%
満期（年）	-	0.50	1.00	1.50
期待配当率	-	1.82%	1.82%	1.61%
無リスク利率	-	3.41%	3.41%	3.43%

公正価値	15,744	6,773	2,482	4,739
------	--------	-------	-------	-------

(注1) 当四半期末現在においてストックオプションは全て稼得されており、残余数量2,087,036株の加重平均行使価格は43,599ウォンです。

(注2) 当四半期末現在において第4次付与分の一部数量は行使が保留されています。

## (2) 株式決済型株式基準報酬約定

当四半期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
類型	株式決済型
付与期間（約定役務期間）	2010年4月1日以降の選任及び昇進時（付与日から3年間）
成果条件	相対株価連動（33.4%）及び4年間の経営指標連動（66.6%）

付与数量及び付与时点の公正価値は以下の通りです。

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2010-04-01	306,400	45,150ウォン	308,757
2010-07-21	3,800	46,800ウォン	3,842
2010-08-30	12,400	46,500ウォン	12,555
2010-11-04	3,800	44,000ウォン	3,857
2010-12-30	42,800	52,900ウォン	43,544
2011-01-11	65,200	51,500ウォン	66,037
2011-01-28	49,500	50,700ウォン	50,112
2011-02-10	3,300	49,700ウォン	3,340
2011-04-18	15,400	46,800ウォン	15,554
2012-01-26	49,200	44,300ウォン	49,200
2012-02-08	30,900	46,650ウォン	30,900
合計	582,700		587,698

(注1) 付与时点の新韓金融持株会社の株式終値を単位当り公正価値で算定しました。

(注2) 当初付与时点の付与数量に、約定役務期間中の再任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し（33.4%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（66.6%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(注3) 支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を資本から直接減算して負債として認識しました。当四半期末現在に新韓金融持株会社が評価した公正価値は43,750ウォンです。

(3) 当四半期及び前四半期に発生した報酬原価の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181（当）期第1四半期	第180（前）期第1四半期
----	---------------	---------------

当期に認識した総報酬原価	6,095	(14,090)
当期以降に認識する残余報酬原価	17,731	18,281
未払費用	21,985	47,897

### 35. その他営業損益

当四半期及び前四半期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
その他営業収益			
資産処分 関連	貸付債権処分益	1,481	9,533
	有形資産処分益	58	54
	投資不動産処分益	-	5
	売却予定資産処分益	-	1
	その他処分益	-	1
	小計	1,539	9,594
その他 営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	72,391	88,502
	リスクヘッジ手段関連利益	21,502	37,503
	支払保証引当金戻入額	-	28,598
	その他負債性引当金戻入額	16,445	5,510
	投資不動産賃貸収益	5,034	4,578
	KAMCO買戻精算金返還訴訟勝訴収益	20,453	-
	その他	18,492	12,363
	小計	154,317	177,054
その他営業収益合計		155,856	186,648
その他営業費用			
資産処分 関連	貸付債権処分損	-	504
	有形資産処分損	3	632
	無形資産処分損	5	-
	売却予定資産処分損	-	309
	小計	8	1,445

その他 営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	24,755	35,086
	リスクヘッジ手段関連損失	76,487	92,561
	支払保証引当金繰入額	11,118	-
	基金出捐金	61,523	56,393
	保険料	54,149	50,732
	投資不動産減価償却費	1,273	1,231
	寄付金	8,025	12,120
	供託業務関連費用	13,004	12,896
	その他	9,603	15,394
	小計	259,937	276,413
その他営業費用合計		259,945	277,858
その他営業損益		(104,089)	(91,210)

### 36. 法人税費用及び繰延税金

#### (1) 法人税費用の構成内訳

当四半期及び前四半期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
当期の法人税負担額	227,427	189,206
一時差異による繰延税金変動額	(21,265)	4,175
資本に直接反映された繰延税金	1,659	(25,887)
法人税費用	207,821	167,494

#### (2) 法人税費用の差異内訳

当四半期及び前四半期における営業利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
営業利益	866,188	786,486
適用税率による法人税	209,502	190,303
非課税収益	(11,628)	(14,334)
非控除費用	4,196	5,702
税額控除	(3,117)	(2,940)
連結納税	(10,759)	(11,237)

法人税追納額	9,231	-
その他（税率差異等）	10,396	-
法人税費用	207,821	167,494
実効税率	23.99%	21.30%
適用税率	24.20%	24.20%

（３）一時差異及び繰延税金

当四半期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産 （負債）
未収収益	(386,603)	(386,603)	(371,283)	(371,283)	(89,850)
未収金	(74,850)	(74,850)	(72,522)	(72,522)	(17,550)
売買目的金融資産	(534)	(534)	3,440	3,440	832
売却可能金融資産	1,073,504	(85,593)	(267,060)	892,037	215,873
繰延貸付付帯収益	72,003	55,935	184,848	200,916	48,622
有形資産評価及び償却等	(495,963)	-	51,017	(444,946)	(107,677)
デリバティブ資産（負債）	(153,467)	(153,467)	(209,543)	(209,543)	(50,709)
預金	154,993	154,993	154,015	154,015	37,271
未払費用	107,084	103,455	(25,291)	(21,662)	(5,242)
確定給付債務	374,224	-	146,617	520,841	126,043
社外積立資産	(374,224)	-	6,049	(368,175)	(89,098)
その他引当負債	318,701	318,701	323,427	323,427	78,269
支払保証引当負債	109,458	109,458	129,891	129,891	31,433
圧縮記帳引当負債	(181,096)	-	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,314)	-	-	(3,314)	(802)
みなし配当	5,513	-	-	5,513	1,334
売却可能証券評価損益	(1,196,487)	(1,196,487)	(1,188,995)	(1,188,995)	(287,737)
未払寄付金	82,185	82,185	53,941	53,941	13,053
デリバティブ引当金	-	-	(6,778)	(6,778)	(1,640)
貸倒引当金及び貸倒金	(216,194)	(216,194)	(29,095)	(29,095)	(7,041)
株式報酬費用関連調整額	9,975	-	692	10,667	2,581

みなし配当	3,990	-	-	3,990	965
その他	(78,889)	(142,079)	(227,964)	(164,774)	(39,839)
合計	(849,991)	(1,431,080)	(1,344,594)	(763,505)	(184,734)

< 第180（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産 （負債）
未収収益	(314,184)	(314,184)	(386,603)	(386,603)	(93,558)
未収金	(109,075)	(109,075)	(74,850)	(74,850)	(18,114)
売買目的金融資産	151	151	(534)	(534)	(129)
売却可能金融資産	768,955	192,691	497,240	1,073,504	259,788
繰延貸付付帯収益	81,815	65,747	55,935	72,003	17,425
有形資産評価及び償却等	(484,133)	-	(11,830)	(495,963)	(120,023)
デリバティブ資産（負債）	344,973	344,973	(153,467)	(153,467)	(37,139)
預金	120,097	120,097	154,993	154,993	37,508
未払費用	74,995	65,202	97,291	107,084	25,914
確定給付債務	339,622	95,854	130,456	374,224	90,562
社外積立資産	(251,880)	(8,112)	(130,456)	(374,224)	(90,562)
その他引当負債	217,803	217,803	318,701	318,701	77,126
支払保証引当負債	208,736	208,736	109,458	109,458	26,489
圧縮記帳引当負債	(181,104)	(8)	-	(181,096)	(43,825)
一時償却引当負債	(3,546)	(232)	-	(3,314)	(802)
みなし配当	44,594	39,081	-	5,513	1,334
売却可能証券評価損益	(1,820,365)	(1,820,365)	(1,196,487)	(1,196,487)	(289,550)
未払寄付金	43,954	43,954	82,185	82,185	19,889
デリバティブ引当金	49,576	49,576	-	-	-
貸倒引当金及び貸倒金	(822,819)	(822,819)	(216,194)	(216,194)	(52,319)
株式報酬費用関連調整額	48,077	16,319	(21,783)	9,975	2,414
みなし配当	4,613	648	25	3,990	965
その他	(117,608)	(18,624)	20,095	(78,889)	(19,392)
合計	(1,756,753)	(1,632,587)	(725,825)	(849,991)	(205,999)

（４）資本に直接加減する項目に関連する繰延税金



当四半期及び前四半期中に資本に直接付加されるか、或いは減算された繰延税金の内訳は以下の通りです。

< 第181（当）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	四半期末金額	繰延税金資産 （負債）	期首金額	繰延税金資産 （負債）	繰延税金資産 （負債）増減
売却可能金融資産評価損益	1,188,995	(287,737)	1,196,487	(289,550)	1,813
海外事業損益	(18,178)	4,404	(19,212)	4,649	(245)
その他資本調整	988	(239)	1,364	(330)	91
合計	1,171,805	(283,572)	1,178,639	(285,231)	1,659

< 第180（前）期第1四半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	四半期末金額	繰延税金資産 （負債）	期首金額	繰延税金資産 （負債）	繰延税金資産 （負債）増減
売却可能金融資産評価損益	1,898,273	(417,620)	1,820,365	(391,605)	(26,015)
海外事業損益	(912)	201	(201)	(81)	282
その他資本調整	26	-	(700)	154	(154)
合計	1,897,387	(417,419)	1,819,464	(391,532)	(25,887)

（5）当期法人税負債

当四半期末及び前期末現在における当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第181（当）期第1四半期	第180（前）期
当期法人税負債	法人税未払金 （連結納税負担額）	498,053	342,078
	未払法人税	13,074	25,138
	合計	511,127	367,216

（6）総額基準法人税内訳

相殺前総額基準による繰延税金資産、繰延税金負債及び当期法人税資産、当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
繰延税金資産	1,045,615	1,155,810
繰延税金負債	1,230,349	1,361,809
当期法人税資産	59,203	274,035
当期法人税負債	570,330	641,251

### 37. 1株当り純利益

当四半期及び前四半期における1株当り純利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
四半期純利益	658,367	618,992
新種資本証券利息	(38,333)	(38,548)
普通株に帰属される利益	620,034	580,444
加重平均普通流通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当り純利益(ウォン)	391	366

当行は希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当四半期及び前期の希薄化後1株当り利益は基本的1株当り純利益と一致します。

### 38. 営業収益

当四半期及び前四半期の営業収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
受取利息	2,542,957	2,334,172
受取手数料	255,748	256,726
受取配当	48,752	89,992
売買目的金融商品関連利益	1,267,266	1,922,401
外国為替取引益	631,353	731,355
当期損益認識指定 金融商品関連利益	-	310
金融商品減損損失戻入	1	-

売却可能金融資産処分益	181,860	133,530
関係企業等に対する投資資産の 処分益	24,867	-
その他営業収益	155,856	186,648
合計	5,108,660	5,655,134

### 39. 偶発及び約定事項

(1) 当四半期末及び前期末現在、支払保証及び約定事項の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
支払保証	確定支払保証	9,604,963	10,139,547
	未確定支払保証	5,928,953	6,857,122
	合計	15,533,916	16,996,669
約定	ウォン貸付約定	48,434,721	46,103,454
	外貨貸付約定	18,480,576	18,168,701
	ABS及びABCP買入約定	3,025,085	2,737,268
	その他	1,169,556	1,211,701
	合計	71,109,938	68,221,124
裏書手形	担保裏書手形	8,759	9,591
	無担保裏書手形	9,269,345	8,773,124
	合計	9,278,104	8,782,715
買戻権付貸付債権売却	ウォン貸	1,387	1,387

(2) 支払保証引当負債

当四半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
確定支払保証	9,604,963	10,139,547
未確定支払保証	5,928,953	6,857,122
ABS及びABCP買入約定	3,025,085	2,737,268
担保裏書手形	8,759	9,591
設定対象支払保証総額	18,567,760	19,743,528

支払保証引当負債	129,891	109,458
引当負債設定比率(%)	0.70	0.55

(3) 元本または利益補填信託

当四半期及び前期末現在、元金補填及び元利金補填約定がある信託の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第181(当)期第1四半期	第180(前)期
元金補填約定	時価評価型	1,671,284	1,681,490
	帳簿価額評価型	1,640,495	1,709,954
	小計	3,311,779	3,391,444
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,754	1,769
合計		3,313,533	3,393,213
金銭信託元本		3,079,092	3,185,009
未払信託利益		234,441	208,204

当四半期以降、約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性があります。当四半期末及び前期末現在、約定信託の運用結果により追加で負担すべき金額はありません。

(4) 係争中の訴訟事件

当四半期末現在、当行に関連して係争中の訴訟事件は、当行被訴197件(総訴訟金額530,682百万ウォン)があります。当行は当四半期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟件等に対する訴訟価額の相当額179,544百万ウォンをその他引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。上記の訴訟進行事件のうち根抵当権設定費返還訴訟が係争中(訴訟事件18件、916百万ウォン)にあり、今後の訴訟の結果により変動する可能性があります。

40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当四半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
現金	2,177,252	2,038,877
その他預け金	238,304	423,454

小計	2,415,556	2,462,331
----	-----------	-----------

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金性資産は、財務状態表上の現金及び現金性資産及び取得時点の満期が3ヶ月以内の使用可能預け金を含めます。

(2) 当四半期及び前四半期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
新種資本証券未払配当金	11,861	11,848
貸付債権出資転換	13,243	1,889

#### 4.1. 特殊関係者取引

(1) 特殊関係者債権・債務

当四半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
1) 連結対象従属企業			
アメリカ新韓銀行	現金預け金	5,975	2,786
新韓銀行中国有限公司	現金預け金	1,024	2,031
	貸付債権	42,691	40,840
	貸倒引当金	830	732
	その他資産	36	33
	預金	110	-
	借入負債	2,035	14,678
新韓アジュ金融 有限公司	現金預け金	78	95
	デリバティブ資産	2,495	511
	貸付債権	31,688	34,084
	貸倒引当金	1	6
	その他資産	78	-
	借入負債	-	9,803
	その他負債	-	115

新韓ベトナム銀行	現金預け金	486	-
	貸付債権	62,426	63,337
	貸倒引当金	11	1,129
	その他資産	111	163
	預金	7	5
	借入負債	-	1,859
新韓カザフスタン銀行	現金預け金	3,988	131
	貸付債権	4,551	10,380
	貸倒引当金	1	32
	預金	7	7
	借入負債	-	6,920
	その他資産	4,555	105
カナダ新韓銀行	現金預け金	114	290
	預金	100	70
	借入負債	78,609	93,799
新韓クメール銀行	現金預け金	167	61
	貸付債権	3,413	-
	貸倒引当金	319	-
	その他資産	10	-
ヨーロッパ新韓銀行	現金預け金	24,306	834
	デリバティブ資産	20	31
	貸付債権	189,702	126,863
	貸倒引当金	71	51
	その他資産	407	258
	預金	21	43
	デリバティブ負債	6	17
	借入負債	246,431	135,277

SBJ銀行	現金預け金	9,373	2,718
	貸付債権	307,059	232,372
	貸倒引当金	55	42
	その他資産	72,738	79
	預金	2,304,017	2,398,799
	デリバティブ負債	-	104
	借入負債	612,410	578,906
	引当負債	60	100
	その他負債	16,128	2,811
新韓アイタス	預金	10,149	10,244
	その他負債	223	242
受益証券	その他資産	1	-
	預金	550	625
	その他負債	1	-
信託	その他資産	5,667	5,377
	その他負債	5,332	5,148
特殊目的企業	現金預け金	7,561	-
	売買目的金融資産	1,103,222	1,048,081
	デリバティブ資産	1,894	3,354
	貸付債権	161,688	279,611
	貸倒引当金	14,467	25,247
	売却可能金融資産	2,726	-
	その他資産	4,108	5,360
	預金	10,736	17,460
	デリバティブ負債	172	-
	引当負債	3,209	4,461
	その他負債	2,436	2,505
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	預金	1,380	2,220,564
	その他負債	720,022	389,542
3) その他特殊関係者			

新韓カード	デリバティブ資産	227	881
	その他資産	1,394	1,894
	預金	68,553	232,378
	デリバティブ負債	41,705	43,268
	その他負債	37,158	46,824
新韓生命	デリバティブ資産	2,830	2,703
	その他資産	11	90
	貸倒引当金	1	1
	預金	18,111	16,219
	デリバティブ負債	2,808	2,620
	社債	-	60,000
	その他負債	63,179	60,048
新韓金融投資	デリバティブ資産	10	55
	その他資産	37,148	34,815
	貸倒引当金	40	40
	預金	325,315	290,410
	デリバティブ負債	179	28
	社債	-	30,000
	引当負債	6	7
	その他負債	30,742	35,101
新韓キャピタル	その他資産	-	3
	預金	1,897	4,872
	その他負債	978	976
済州銀行	貸付債権	11,317	16,504
	貸倒引当金	2	3
	その他資産	73	77
	預金	2,177	2,931
	その他負債	1,140	1,141
新韓信用情報	預金	8,748	9,162
	その他負債	1,377	1,523



新韓プライベート エクイティ	貸付債権	13,582	13,980
	貸倒引当金	1,212	1,221
	その他資産	56	58
	預金	7,221	6,527
	引当負債	7	-
	その他負債	163	123
新韓BNPP 投資信託運用	預金	77,901	87,791
	その他負債	1,591	1,505
新韓データシステム	預金	4,959	6,105
	その他負債	998	286
SHCマネージメント	預金	100	100
	その他負債	1	3
新韓貯蓄銀行	預金	-	3,992
4) 関係企業			
新韓第7号 企業構造調整組合	預金	-	19
アジュキャピタル	貸付債権	-	50,000
	貸倒引当金	-	254
	引当負債	-	11
連合資産管理	貸付債権	-	38,723
	貸倒引当金	-	52
浦項テクノパーク2PFV	貸付債権	658	658
	貸倒引当金	3	3
	引当負債	-	286
5) 主な経営陣			
	貸付債権	665	1,239
	合計	6,850,507	8,888,638

## (2) 特殊関係者収益・費用

当四半期及び前四半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
1) 連結対象従属企業			

新韓銀行中国有限公司	受取利息	163	146
	貸倒償却費	(98)	960
	その他営業費用	-	(1,995)
新韓アジュ金融有限公司	受取利息	-	38
	デリバティブ関連利益	2,051	346
	支払利息	(125)	(140)
	デリバティブ関連損失	-	(362)
	貸倒償却費	6	-
新韓ベトナム銀行	受取利息	207	148
	貸倒償却費	1,118	1
	その他営業費用	-	(2)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	32	12
	支払利息	(1)	-
	貸倒償却費	31	(1)
カナダ新韓銀行	その他営業費用	-	(666)
新韓クメール銀行	受取利息	2	2
	貸倒償却費	(319)	-
	その他営業費用	-	(58)
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	299	333
	デリバティブ関連利益	11	692
	貸倒償却費	(20)	(20)
	支払利息	(1,680)	-
	デリバティブ関連損失	-	(1,969)
	その他営業費用	-	(57)
SBJ銀行	受取利息	162	154
	支払利息	(17,635)	(16,115)
	デリバティブ関連損失	(5,222)	-
	貸倒償却費	(13)	10
	その他営業費用	-	(49)
新韓アイタス	その他営業収益	16	-
	支払利息	(101)	(77)

信託	受取利息	45	48
	支払利息	(14)	-
	支払手数料	(233)	(269)
特殊目的企業	受取利息	6,115	23,055
	受取手数料	1,294	3,258
	デリバティブ関連利益	992	20,334
	その他営業収益	26	-
	支払利息	(10)	(157)
	デリバティブ関連損失	(1,798)	(23,399)
	貸倒償却費	10,781	919
	その他営業費用	(28)	(29,669)
受益証券	受取手数料	6	-
	支払利息	(1)	-
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	受取手数料	-	30
	その他営業収益	474	405
	支払利息	(5,601)	(585)
	支払手数料	(20,787)	(22,986)
	その他営業費用	(226)	-
3) その他特殊関係者			
新韓カード	受取利息	165	418
	受取手数料	37,170	38,240
	デリバティブ関連利益	4,066	4,279
	その他営業収益	340	386
	支払利息	(756)	(502)
	デリバティブ関連損失	(1,227)	-
	貸倒償却費	(17)	(3)
	支払手数料	(294)	-
	その他営業費用	(44)	-

新韓生命	受取利息	14	10
	受取手数料	6,043	4,985
	デリバティブ関連利益	224	517
	その他営業収益	360	309
	支払利息	(1,460)	(996)
	デリバティブ関連損失	(247)	(1,863)
	貸倒償却費	-	(2)
	その他営業費用	(17)	-
新韓金融投資	受取利息	213	185
	受取手数料	1,554	1,509
	デリバティブ関連利益	272	128
	その他営業収益	682	14,046
	支払利息	(2,752)	(14,572)
	支払手数料	-	(129)
	デリバティブ関連損失	(515)	(154)
	貸倒償却費	-	(3)
	その他営業費用	(615)	(155)
新韓キャピタル	デリバティブ関連利益	-	36,335
	その他営業収益	153	152
	支払利息	(18)	(12)
	デリバティブ関連損失	-	(36,335)
	その他営業費用	(144)	-
濟州銀行	受取利息	66	41
	その他営業収益	10	-
	支払利息	(10)	(10)
	貸倒償却費	1	-
新韓信用情報	その他営業収益	50	12
	支払利息	(101)	(86)
	支払手数料	(1,331)	(682)
	その他営業費用	(41)	(797)

新韓プライベート エクイティ	受取利息	297	436
	支払利息	(52)	(2)
	貸倒償却費	9	(13)
	その他営業費用	(7)	(16)
新韓BNPP 投資信託運用	支払利息	(699)	(736)
SHCマネージメント	支払利息	(1)	-
新韓データシステム	支払利息	(34)	(19)
	その他営業収益	76	73
	その他営業費用	(4,427)	-
4) 関係企業			
アジュキャピタル	その他営業収益	11	-
	貸倒償却費	254	-
連合資産管理	貸倒償却費	52	-
浦項テクノパーク2PFV	その他営業収益	286	-
5) 主な経営陣			
	受取利息	14	14
	損益合計	7,492	(2,697)

(3) 特殊関係者に対する給与

当四半期及び前四半期における特殊関係者に対する給与の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
給与及び短期報酬	4,404	3,430
退職給付費用	52	36
株式基準報酬	842	851
合計	5,298	4,317

(4) 特殊関係者の支払保証内訳

当四半期末及び前期末現在における特殊関係者間の主な支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	提供を受けている者	保証内訳		保証内訳
		第181(当)期 第1四半期	第180(前)期	

新韓銀行	新韓キャピタル	-	321	輸入信用状発行
		1,081	-	外貨輸入物品先取保証
	SHCマネージメント	94	94	履行保証(支払保証書方式)
	新韓金融投資	-	15,566	金融保証(支払保証書方式)
	新韓プライベート エクイティ	126	-	外貨輸入物品先取保証
	SBJ銀行	27,615	29,703	金融保証(支払保証書方式)
	新韓ベトナム銀行	1,820	1,845	履行保証(支払保証書方式)
	新韓銀行中国有限公司	-	43	履行保証(支払保証書方式)
合計		30,736	47,572	

#### 4.2. 信託部門経営成績

(1) 当四半期及び前期における信託部門及び主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期
信託勘定未払金	1,728,403	2,013,511

(2) 当四半期及び前四半期における信託部門及び主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第181(当)期第1四半期	第180(前)期第1四半期
信託業務運用収益	14,857	14,462
中途解約受取手数料	9	12
信託勘定未払金支払利息	12,530	12,998

#### 4【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則（以下「日本GAAP」という。）と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

なお、以下の「韓国GAAPと日本GAAPの主な相違」の項における「韓国GAAP」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、当行が2011年1月1日の前までその財務書類作成のために準拠していた韓国において一般に公正妥当と認められる会計原則をいい、「韓国IFRSと日本GAAPの主な相違」の項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

##### 韓国GAAPと日本GAAPの主な相違

###### (1) 収益認識基準

###### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識し、金融資産の取扱時に発生する手数料に対しては貸付がなされる時点に取扱手数料として認識している。ただし、回収可能性の程度によってこれを別途認識することができ、回収可能性が低い貸付に対しては未収利息を計上せず、現金主義によって受取利息を認識している。

###### (b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識し、金融資産の取扱時に発生する手数料については、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引がなされる時点で取扱手数料として認識される。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される程度の期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社更生、民事再生などの事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

###### (2) 貸倒引当金

###### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、貸倒引当金は FSSの銀行業監督規定による引当金と 予想不渡率と不渡時の損失率に基づいて算出された予想損失率方法による引当金のうち、大きい金額で設定している。銀行業監督規定による貸倒引当金は設定対象債権を正常分類債権、要注意分類債権、固定分類債権、回収疑問分類債権、推定損失分類債権に分類し、各々の分類基準に対して最低積立率を適用して算定される。

###### (b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

### (3) 有価証券

#### (a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、売却可能有価証券および持分法適用投資株式に分類している。

有価証券の取得価額は取得のために提供した代価の市場価格に取得付帯費用を加算して算定し、提供した代価の市場価格がない場合は、取得した有価証券の市場価格を取得原価としている。一方、提供した代価と取



得した有価証券の全てに市場価格がない場合は、公正価額を推定して取得原価に計上している。

満期保有目的有価証券は取得原価と満期額面価額の差異を償還期間にわたって実効利回り法によって計算した金額を財務状態表価額に加減している。

売買目的有価証券と売却可能有価証券は公正価額で評価している。市場性のある有価証券は市場価格を公正価額と見なし、市場価格は報告期間終了日現在の終値としている。売却可能有価証券のうち、市場性のない持分証券の公正価額を信頼性をもって測定することができる場合を除いては取得原価で評価している。公正価額の評価により発生する売買目的有価証券に対する未実現保有損益は当期損益として処理しており、売却可能有価証券に対する未実現保有損益は売却可能有価証券評価損益（その他包括損益累計額）として処理し、売却可能有価証券評価損益の累積金額は売却可能有価証券を処分するかまたは減損損失を認識する時点で一括して当期損益として処理している。

持分法適用投資株式は持分法を適用して評価した価額を財務状態表価額とし、取得時点以降、持分法被投資会社の純資産価額変動が当期純利益および当期純損失により発生した場合持分法損益の科目で当期損益として、持分法被投資会社の誤謬および会計変更により前期繰越利益剰余金の増減による場合投資会社の財務諸表に及ぼす影響を考慮し当期損益もしくは前期繰越利益剰余金の増減として、当期損益と前期繰越利益剰余金を除き、資本の変動による場合にはその他包括損益累計額(持分法資本変動または負の持分法資本変動)の増減として処理している。

#### (b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分される。

有価証券では購入代価に手数料等の付随費用を加算したものが取得価額とされており、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理される。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。個別財務諸表においては、「子会社株式および関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上される。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上される（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理される。

#### (4) 有形固定資産

##### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、有形固定資産は、原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを選択し、有形固定資産分類別にこれを統一的に適用する。有形固定資産の耐用年数を延長させ、または資産の価値を実質的に増加させる支出は資本的支出として、原状を回復させるかまたは能率維持のための支出は費用的支出として処理する。また、有形固定資産の製作、購入、建設のために調達された借入金に対して当該資産の取得完了時までに発生した支払利息とその他にこれと類似の金融費用（外貨換算損益を含む。）は当該資産の取得原価に算入することができる。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（通常は税法基準）に基づき規則的に減価償却費を計上し財務状態表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産については生産高比例法が認められている。

また、資産の陳腐化、物理的な損傷および市場価値の急激な下落などの原因によって当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達せず、その未達額が重要な場合には、これを帳簿価額より直接控除して回収可能価額に調整し、その差額は減損処理をし、当期損失として計上する。その後、減損処理をした資産の回収可能価額が回復した場合には、当該資産が減額される前の帳簿価額の減価償却後の残高を限度としてその超過額を減損損失戻入の科目で期間利益として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準によると、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（2002年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）、また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるかまたは資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるかまたは正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含まれない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない。）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、当初予見できなかった機能的原因等により、耐用年数または残存価額が著しく不合理となった場合などには、減価償却累計額を修正するために臨時償却が行われる。また、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態にあるときに、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は経常開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を提示しなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を提示することができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用も上記の資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、無形固

定資産として資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合はこれを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

## (6) 金融派生商品

### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、金融派生商品については、当該契約によって発生した権利と義務を資産・負債として計上し公正価額にて評価した金額を財務状態表価額としている。また、金融派生商品から発生した損益は、発生時点で期間損益として認識している。ただし、金融派生商品の評価損益のうち、キャッシュ・フローヘッジが適用される金融派生商品の評価損益は、ヘッジに有効でない部分は期間損益として認識し、有効な部分はその他包括損益として認識している。

### (b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

## (7) 退職給付引当金

### (a) 韓国基準

韓国の労働法は、1年以上勤めた職員が退職する場合、勤務年数と退職前に支払われた賃金によって決定される金額を退職金として支払うことを要求している。これに伴い韓国の会計基準では、各会社の退職金支払規定（労働法は労働法によって計算された金額以上に退職金が計算される場合、同規定を認める。）に従い、報告期間終了日に全役職員が一度に退職する場合に支払うべき退職金見積額を負債として計上することが求められている。

### (b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職時に見込まれる退職給付総額のうち貸借対照表日までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要。）を原則として引当金に計上する。

## (8) 繰延税金

### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する法人税効果を、繰延法人税資産または繰延法人税負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

### (b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算の結果算定される資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が純資産に計上され、課税所得の計算に含まれていない場合を含む）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産または繰延税金負債の差額の期首と期末での変動額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額の修正は、評価差額に加減する。

#### (9) 外貨建て資産および負債の換算

##### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨建て資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

##### (b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建て金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価であるが、ヘッジ会計の要件を充たしている場合はヘッジ会計によるほか、当分の間、振当処理も可能となっている。

#### (10) リース会計

##### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有における危険と便益が実質的にリース利用者（借手）に移転するとみられるリース取引をいう。以下の条件の中1つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類する。

イ．リース期間の終了時またはそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合

ロ．リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行使することが確実視される場合

ハ．リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合

ニ．リース実行日現在、最少リース料を内在利率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

ホ．リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類する。

##### (b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（オンバランス取引）に一本化された。適用時期は、平成20年4月1日以降開始する事業年度である。

### 韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

#### (1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。また、特定の貸付約定が締結される可能性が低く、その貸付約定が企業会計基準書第1039号の適用範囲に該当しない場合は当該約定手数料は約定期間に按分して収益として認識する。

有意的な行為の遂行により稼得される手数料

有意的な行為の遂行により稼得される手数料は有意的な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益認識金融商品の純損益

当期損益認識金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

当期損益認識金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

二. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。配当収益は持分証券の分類により連結包括損益計算書に適正な損益項目で表示される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社更生、民事再生などの事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

当行は当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかを毎報告期間終了日に評価する。当初認識後に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断する。しかし、将来事象の結果で予想される減損損失は認識しない。

減損発生 of 客観的な証拠がある場合、金融資産の区分別に次のように減損損失を測定して当期損益として認識する。

イ. 貸付債権および受取債権

償却原価で測定する貸付金および受取債権の減損損失は当該資産の帳簿金額と当初の実効利率で割引した見積将来キャッシュ・フロー(未だ発生していなかった将来の貸倒は除外。)の現在価値の差異で測定する。

このため、当行は個別的に有意的な金融資産に対して優先的に減損発生 of 客観的な証拠があるかを個別的に検討する(個別評価貸倒引当金)。個別的に有意的ではない金融資産の場合、個別的にまたは集合的に検討する。個別的な検討結果、減損発生 of 客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に減損可否を検討する(集合評価貸倒引当金)。

ロ. 売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産は、公正価値が取得原価に達しない金額から前の期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を差引いた金額をその他包括損益から当期損益に再分類する。

ハ. 満期保有目的金融資産

償却原価で測定する満期保有目的金融資産は帳簿金額と当初の実効利率で割引した見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異により減損損失を測定する。満期保有目的金融資産の減損損失は帳簿価額から直接これを控除する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額が一致するような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認め

られるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

### (3) 有価証券

#### (a) 韓国基準

当行は財務報告の目的上、金融商品の当初認識時点において金融商品の性格と保有目的により当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付債権および受取債権で分類している。

金融資産は当初認識時点において公正価値で測定する。ただし、当期損益認識金融資産（当期損益認識金融負債）でない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引費用は当初認識時点において公正価値に加算（差引）する。公正価値とは、合理的な判断力と取引意思がある独立当事者間の取引で資産の交換または負債の決済ができる金額と定義され、当初認識時、金融商品の公正価値は一般的に取引価格（提供または受取対価の公正価値）で評価される。金融商品は当初認識時点の分類基準により償却原価や公正価値で評価される。

#### イ. 当期損益認識金融資産

金融資産を短期売買の目的で保有しているか、当期損益認識金融資産に指定する場合、当期損益認識金融資産として分類される。当期損益認識金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。金融資産から獲得した配当金と受取利息も当期損益で認識する。

#### ロ. 売却可能金融資産

当期損益認識金融資産、満期保有目的金融資産、貸付債権および受取債権に分類されない非派生金融資産は売却可能金融資産に分類され、当初認識は公正価値で測定される。ただし、活発な市場で提示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品は原価で測定される。公正価値の変動により発生する損益は減損損失と実効利率法による受取利息および損益で直接認識される貨幣性資産に対する為替差異を除き、資本のその他包括損益項目で認識する。売却可能金融資産を処分するか、減損損失を認識する場合、その他包括損益で認識した累積損益は当該期間の当期損益で認識する。

外貨で表示された売却可能金融資産の公正価値は当該外貨で測定され、報告期間終了日現在の為替レートで換算される。公正価値の変動分のうち、償却原価の変動による換算差異から発生した部分は当期損益で認識し、その変動は資本で認識する。

#### ハ. 満期保有目的金融資産

満期が固定されており支払金額が確定されているか、または決定できる非派生金融資産として、当行が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合には満期保有目的金融資産に分類される。当初認識後は実効利率法を使用した償却原価で測定し、受取利息は実効利率法を使用して認識する。

#### (b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定し、通常、移動平均法を適用して期末取得原価を算定する。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式および関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

#### (4) 有形固定資産

##### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、有形固定資産は、原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを選択し、有形固定資産分類毎に統一的にこれを適用する。有形固定資産の耐用年数を延長させ、または資産の価値を実質的に増加させる支出は資本的支出として、原状を回復させるかまたは能率維持のための支出は費用的支出として処理する。また、有形固定資産の製作、購入、建設のために調達された借入金に対して当該資産の取得完了時までに発生した支払利息とその他これと類似の金融費用（外貨換算損益を含む。）は当該資産の取得原価に算入することができる。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（通常は税法基準）に基づき定期的に減価償却費を計上し財務状態表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産については生産高比例法が認められている。

また、資産の陳腐化、物理的な損傷および市場価値の急激な下落などの原因によって当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達せず、その未達額が重要な場合には、これを帳簿価額より直接控除して回収可能価額に調整し、その差額は減損処理をし、当期損失として計上する。その後、減損処理をした資産の回収可能価額が回復した場合には、当該資産の減損前の価額を限度に、減損損失戻入の科目で期間利益として計上する。

##### (b) 日本基準

日本の会計基準によると、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する（2002年4月1日以降は新しく再評価することは認められていない。）。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるかまたは、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるかまたは正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき定期的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、当初予見できなかった機能的原因等により、



耐用年数または残存価額が著しく不合理となった場合などには、減価償却累計額を修正するために臨時償却が行われる。また、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態にあるときに、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

## (5) 無形固定資産（開発費）

### (a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

### (b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、無形固定資産として資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

## (6) 金融派生商品

### (a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(7) 退職給付引当金

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良金融債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは未認識過去勤務原価累計額として制度から還付されるか制度に対する将来寄与金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち貸借対照表日までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(8) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算の結果算定される資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が純資産に計上され、課税所得の計算に含まれていない場合を含む）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産または繰延税金負債の差額の期首と期末での変動額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額の修正は、評価差額に加減する。

(9) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、報告期間終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(10) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと便益が実質的にリース利用者（借手）に移転するとみられるリース取引をいう。以下の条件のうちのいずれか一つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類される。

イ．リース期間の終了時またはそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合

ロ．リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行行使することが確実視される場合

ハ．リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合

ニ．リース実行日現在、最少リース料を内在利率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

ホ．リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合  
ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。平成19年3月30日に「リース取引に関する会計基準」が改正され、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に認められていた通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理は廃止され、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理（オンバランス取引）に一本化された。適用時期は、平成20年4月1日以降開始する事業年度である。

## 第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2【その他の参考情報】

該当事項なし

**第三部【提出会社の保証会社等の情報】**

**第1【保証会社情報】**

該当事項なし

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項なし

**第3【指数等の情報】**

該当事項なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

1. 2009年および2008年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 非連結財務書類

# 財務諸表

## 財務状態表

=====

第178（当）期 2009年12月31日現在  
 第177（前）期 2008年12月31日現在

株式会社新韓銀行

科目	第178（当）期				第177（前）期			
	単位：百万ウォン		単位：百万円		単位：百万ウォン		単位：百万円	
資産								
・ 現金預け金（注31）		10,889,206		740,466		8,578,930		583,367
1. 現金及び現金性資産 （注12）	1,690,567		114,959		1,837,695		124,963	
2. ウォン貸預け金 （注3,15）	7,496,421		509,757		4,738,787		322,238	
3. 外貨預け金 （注2,3,15,22,26）	1,445,974		98,326		1,943,711		132,172	
4. 金預け金（注3）	256,244		17,424		58,737		3,994	
・ 有価証券 （注 2,4,11,15,26,33）		39,540,194		2,688,733		36,592,260		2,488,274
(1) 売買目的証券		2,320,028		157,762		1,913,263		130,102
1. 株式	42,996		2,924		10,837		737	
2. 国公債	20,139		1,369		16,897		1,149	
3. 金融債	89,645		6,096		238,720		16,233	
4. 受益証券	-		-		115,704		7,868	
5. その他有価証券	2,167,248		147,373		1,531,105		104,115	
(2) 売却可能証券		24,744,157		1,682,603		25,855,258		1,758,158
1. 株式	4,065,443		276,450		2,867,700		195,004	
2. 出資金	275,327		18,722		294,979		20,059	
3. 国公債	4,806,797		326,862		2,901,996		197,336	
4. 金融債	8,273,013		562,565		12,781,662		869,153	
5. 社債	3,820,228		259,776		3,135,070		213,185	
6. 受益証券	2,010,134		136,689		2,209,522		150,247	

7. 外貨有価証券 (注2,22)	1,466,407		99,716		1,621,694		110,275	
8. その他有価証券	26,808		1,823		42,635		2,899	
(3) 満期保有証券		11,052,807		751,590		7,552,933		513,599
1. 国公債	5,321,149		361,838		2,580,157		175,451	
2. 金融債	3,331,442		226,538		3,508,180		238,556	
3. 社債	2,390,269		162,538		1,439,550		97,889	
4. 外貨有価証券 (注2,22)	9,947		676		25,046		1,703	
(4) 持分法適用投資株式		1,423,202		96,778		1,270,806		86,415
. 貸付債権 (注2,5,15,26,33)		139,956,199		9,517,022		145,341,827		9,883,244
(貸倒引当金)	(2,466,055)		(167,692)		(2,369,249)		(161,109)	
(繰延貸付付帯収益)	(90,572)		(6,159)		(94,670)		(6,438)	
1. コールローン(注22)	661,867		45,007		547,556		37,234	
2. 内国輸入クーザンス (注22)	2,940,545		199,957		2,729,955		185,637	
3. 買入外国為替(注22)	3,388,023		230,386		3,107,023		211,278	
4. 買入手形	915,548		62,257		1,856,588		126,248	
5. 売戻条件付買入債券 (注2)	300,000		20,400		2,190,000		148,920	
6. ウォン貸付金	121,596,296		8,268,548		119,796,979		8,146,194	
7. 外貨貸付金(注2,22)	6,224,573		423,271		9,579,399		651,399	
8. 金貸付	4,894		333		6,246		425	
9. ファクタリング債権	129,923		8,835		210,542		14,317	
10. 支払保証代支払金	15,863		1,079		76,154		5,178	
11. 私募社債	2,494,534		169,628		3,082,240		209,592	
12. 手形管理口座資産 (注2,6)	676,660		46,013		732,039		49,779	
13. 割引手形	3,164,100		215,159		3,891,025		264,590	
. 有形資産 (注2,7,11,12)		2,176,431		147,997		2,292,379		155,882
(減価償却累計額)	(1,266,979)		(86,155)		(1,164,901)		(79,213)	
(減損損失累計額)	(5,306)		(361)		(5,306)		(361)	
1. 土地	1,152,128		78,344		1,152,600		78,377	
2. 建物	1,008,788		68,598		974,063		66,236	
3. 賃借店舗施設物	212,288		14,436		201,803		13,723	
4. 動産	1,050,927		71,463		1,083,612		73,685	

5. 建設仮勘定	24,585		1,672		50,508		3,435	
・ その他資産(注26)		9,675,322		657,922		20,763,702		1,411,932
(貸倒引当金)	(175,863)		(11,959)		(292,178)		(19,868)	
1. 保証金(注26)	1,112,030		75,618		1,123,592		76,404	
2. 未収金	1,872,085		127,303		5,417,344		368,380	
3. 未収収益	909,502		61,846		1,010,820		68,736	
4. 前払費用	101,152		6,878		55,237		3,756	
5. デリバティブ資産 (注2,20,26)	4,511,709		306,797		12,070,755		820,812	
6. オペレーティング リース資産(注2,8)	175,621		11,942		175,621		11,942	
(減価償却累計額)	(136,013)		(9,249)		(124,881)		(8,492)	
(リース資産処分損 失引当金)	(464)		(32)		(464)		(32)	
7. 金地金	56,767		3,860		54,360		3,696	
8. 繰延税金資産(注24)	54,866		3,731		251,624		17,110	
9. 無形資産(注2,9)	71,909		4,890		30,065		2,044	
10. 雑資産(注10)	1,122,021		76,297		991,807		67,444	
資産合計		202,237,352		13,752,140		213,569,098		14,522,699
負債								
・ 預金 (注13,15,22,26,37)		135,284,956		9,199,377		119,237,971		8,108,182
1. 要求払預金	44,204,603		3,005,913		38,440,639		2,613,963	
2. 期限付預金	76,768,079		5,220,229		60,569,664		4,118,738	
3. 金預金	318,969		21,690		220,016		14,961	
4. 譲渡性預金証書	7,356,997		500,276		13,123,642		892,408	
5. 発行手形預金	5,324,541		362,069		6,113,710		415,732	
6. 手形管理口座受託金 (注2)	1,311,767		89,200		770,300		52,380	
・ 借入負債 (注14,15,26)		38,018,815		2,585,279		52,828,577		3,592,344
1. コールマネー	1,953,996		132,872		4,584,365		311,737	
2. 売上手形	68,391		4,651		716,331		48,711	
3. 買戻条件付売渡債券 (注2)	612,909		41,678		2,470,537		167,997	
4. ウォン貸借入金	3,721,095		253,034		3,859,995		262,480	
5. 外貨借入金(注2,22)	7,708,084		524,150		8,561,100		582,154	
6. 外貨受託金(注22)	197,584		13,436		218,092		14,830	



7. ウォン貨社債(注2)	20,759,883		1,411,671		28,783,277		1,957,262	
(割引発行差金)	(21,762)		(1,480)		(17,314)		(1,177)	
8. 外貨社債(注2,22)	3,029,606		206,013		3,661,125		248,957	
(割引発行差金)	(10,971)		(746)		(8,931)		(607)	
・その他負債(注26)		15,517,998		1,055,224		29,554,668		2,009,717
1. 退職給付引当負債 (注2,16)	276,390		18,795		379,623		25,814	
(退職年金運用資産)	(206,549)		(14,045)		-		-	
(退職保険)	(4,151)		(282)		(246,949)		(16,793)	
2. 支払保証引当負債 (注2,17)	105,629		7,183		113,669		7,729	
3. その他引当負債 (注2,18,19)	356,196		24,221		318,999		21,692	
4. 信託勘定未払金(注 2)	1,479,616		100,614		3,366,074		228,893	
5. 未払外国為替債務	242,753		16,507		148,681		10,110	
6. 未払金	1,748,526		118,900		5,282,220		359,191	
7. 未払費用	2,544,205		173,006		3,221,566		219,066	
8. 前受収益	110,510		7,515		177,906		12,098	
9. 受取保証金	278,598		18,945		137,965		9,382	
10. デリバティブ負債 (注2,20,26)	4,240,220		288,334		11,608,174		789,356	
11. 未払法人税(注 2,24)	221,009		15,029		294,903		20,053	
12. 請約証拠金	11,853		806		42,412		2,884	
13. 雑負債(注21,37)	4,113,193		279,696		4,709,425		320,242	
負債合計		188,821,769		12,839,880		201,621,216		13,710,243
資本								
・資本金(注28)		7,928,078		539,109		7,928,078		539,109
1. 普通株資本金	7,928,078		539,109		7,928,078		539,109	
・資本剰余金(注28)		404,903		27,533		398,080		27,069
1. 株式発行超過金	398,080		27,069		398,080		27,069	
2. その他資本剰余金	6,823		464		-		-	
・資本調整		(2)		-		(52,756)		(3,587)
1. その他資本調整	(2)		-		(52,756)		(3,587)	
・その他包括損益累計額		1,097,459		74,627		369,842		25,149
1. 売却可能証券評価益 (注2,4,24)	1,117,073		75,961		229,124		15,580	

2. 持分法資本変動 (注2,4,24)	84,404		5,739		165,105		11,227	
3. 負の持分法資本変動 (注2,4,24)	(104,018)		(7,073)		(24,387)		(1,658)	
・ 利益剰余金		3,985,145		270,991		3,304,638		224,716
1. 法定積立金(注29)	493,104		33,531		348,431		23,693	
2. 任意積立金	2,668,724		181,474		1,433,727		97,494	
3. その他準備金(注29)	74,653		5,077		75,753		5,152	
4. 未処分利益剰余金	748,664		50,909		1,446,727		98,377	
資本合計		13,415,583		912,260		11,947,882		812,456
負債及び資本合計		202,237,352		13,752,140		213,569,098		14,522,699

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

## 損益計算書

第178(当)期 自2009年 1月 1日 至2009年12月31日

第177(前)期 自2008年 1月 1日 至2008年12月31日

株式会社新韓銀行

科目	第178(当)期				第177(前)期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
・ 営業収益		41,466,693		2,819,735		49,507,279		3,366,495
(1) 受取利息(注2,15,26)		9,472,363		644,121		11,399,357		775,156
1. 預け金利息	60,289		4,100		118,817		8,080	
2. 売買目的証券利息	127,910		8,698		277,247		18,853	
3. 売却可能証券利息	957,126		65,085		971,867		66,086	
4. 満期保有証券利息	484,238		32,928		407,743		27,727	
5. 貸付債権利息	7,781,306		529,129		9,555,812		649,794	
6. ファイナンスリース債権利息	-		-		12		1	
7. オペレーティングリース料	21,884		1,488		21,350		1,452	
8. その他受取利息	39,610		2,693		46,509		3,163	
(2) 有価証券評価及び処分益		305,766		20,792		211,372		14,373
1. 売買目的証券評価益	1,499		102		8,761		596	
2. 売買目的証券処分益	27,216		1,851		26,339		1,791	
3. 売却可能証券処分益	269,652		18,336		123,337		8,387	
4. 売却可能証券減損損失戻入 (注4)	7,399		503		52,935		3,599	
(3) 貸付債権評価及び処分益		73,089		4,970		24,629		1,675
1. 貸付債権売却益	73,089		4,970		24,629		1,675	

(4) 外国為替取引益(注22)		9,628,950		654,769		6,126,839		416,625
(5) 手数料収益(注26)		944,456		64,223		990,067		67,325
1. 受取手数料	889,860		60,510		945,836		64,318	
2. 受取保証料	48,443		3,294		40,563		2,758	
3. 中途解約手数料	268		18		297		20	
4. その他受取手数料	5,885		401		3,371		229	
(6) 信託業務運用収益 (注2,26,35)		67,273		4,575		75,205		5,114
(7) 受取配当金		86,427		5,877		272,653		18,540
1. 売買目的証券受取配当	34		2		251		17	
2. 売却可能証券受取配当	86,393		5,875		272,402		18,523	
(8) その他営業収益		20,888,369		1,420,408		30,407,157		2,067,687
1. 支払保証引当負債戻入額	7,908		538		-		-	
2. その他引当負債戻入額	-		-		117,551		7,993	
3. デリバティブ関連収益 (注2,20,26)	20,643,415		1,403,752		30,011,963		2,040,814	
4. 金取引益	217,410		14,784		263,568		17,923	
5. リース資産処分益	-		-		4,653		316	
6. その他営業雑収益	19,636		1,334		9,422		641	
・ 営業費用		40,233,904		2,735,905		47,601,467		3,236,900
(1) 支払利息(注15,26)		5,858,192		398,357		7,327,957		498,301
1. 預金利息	4,053,008		275,604		4,594,537		312,428	
2. 借入金利息	414,436		28,182		784,863		53,371	
3. 社債利息	1,294,274		88,011		1,822,424		123,925	
4. その他支払利息	96,474		6,560		126,133		8,577	
(2) 有価証券評価及び処分損		77,413		5,264		208,554		14,182
1. 売買目的証券評価損	190		13		-		-	
2. 売買目的証券処分損	14,307		973		35,289		2,400	
3. 売却可能証券処分損	33,343		2,267		6,085		414	
4. 売却可能証券減損損失(注4)	29,573		2,011		167,180		11,368	
(3) 貸付債権評価及び処分損		1,246,095		84,734		949,003		64,532
1. 貸倒償却費	1,206,976		82,074		928,850		63,162	
2. 貸付債権処分損	39,119		2,660		20,153		1,370	
(4) 外国為替取引損		9,018,686		613,271		5,644,796		383,846
(5) 手数料費用(注26)		227,294		15,456		214,086		14,558
1. 支払手数料	227,069		15,441		213,898		14,545	

2. その他支払手数料	225		15		188		13	
(6) 販売費及び一般管理費		2,226,343		151,391		2,116,607		143,929
1. 給与(注23,32)	934,697		63,560		742,137		50,465	
2. 退職給付費用(注16,32)	79,718		5,421		88,387		6,010	
3. 名誉退職金(注32)	153,007		10,404		1,049		71	
4. 福利厚生費(注32)	254,579		17,311		372,779		25,349	
5. 賃借料(注26,32)	141,075		9,593		140,291		9,540	
6. 交際費	12,713		864		13,549		921	
7. 減価償却費(注7,32)	183,857		12,502		232,418		15,804	
8. 無形資産償却費(注9)	11,501		782		3,662		249	
9. 租税公課(注32)	80,263		5,458		98,737		6,714	
10. 広告宣伝費	32,781		2,229		45,807		3,115	
11. その他販売費及び一般管理費	342,152		23,267		377,791		25,691	
(7) その他営業費用		21,579,881		1,467,432		31,140,464		2,117,552
1. 支払保証引当負債繰入額	-		-		53,743		3,655	
2. その他引当負債繰入額	42,295		2,876		-		-	
3. デリバティブ関連費用 (注20,26)	20,908,693		1,421,791		30,398,372		2,067,089	
4. 金取引損	213,546		14,521		289,781		19,705	
5. 基金出捐金	240,676		16,366		219,324		14,914	
6. その他営業雑費用	174,671		11,878		179,244		12,189	
. 営業利益		1,232,789		83,830		1,905,812		129,595
. 営業外収益		109,794		7,466		235,254		15,997
1. 持分法利益	34,108		2,319		64,268		4,370	
2. 持分法適用投資株式処分益 (注4)	15,077		1,025		97,220		6,611	
3. 有形資産処分益	849		58		406		28	
4. 賃貸料(注26)	19,457		1,323		17,757		1,207	
5. その他営業外収益	40,303		2,741		55,603		3,781	
. 営業外費用		276,375		18,794		237,930		16,179
1. 持分法損失	98,722		6,713		8,409		572	
2. 持分法投資株式処分損	6,242		424		964		66	
3. 持分法適用投資株式減損損失	8,697		591		-		-	
4. 有形資産処分損	600		41		54		4	
5. その他営業外費用	162,114		11,025		228,503		15,537	
. 税引前純利益		1,066,208		72,502		1,903,136		129,413

法人税費用(注24)		317,544		21,593		456,409		31,036
当期純利益		748,664		50,909		1,446,727		98,377
基本的1株当り純利益及び希薄化後1株当り純利益 (単位:ウォン)(注25)		472		32		960		65

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 利益剰余金処分計算書

第178(当)期	〔 自2009年 1月 1日 至2009年12月31日 〕	第177(前)期	〔 自2008年 1月 1日 至2008年12月31日 〕
処分確定日	2010年 3月 24日	処分確定日	2009年 3月 17日

株式会社新韓銀行

科目	第178(当)期		第177(前)期				
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円			
I. 未処分利益剰余金		748,664	50,909		1,446,727		98,377
1. 当期純利益	748,664		50,909		1,446,727		98,377
II. 任意積立金等の取崩額		2,711,962	184,414		1,442,422		98,085
1. その他準備金	43,238		2,940		8,695		591
2. 任意積立金	2,668,724		181,474		1,433,727		97,494
合計		3,460,626	235,323		2,889,149		196,462
III. 利益剰余金処分数額		3,460,626	235,323		2,889,149		196,462
1. 利益準備金	74,867		5,091		144,673		9,838
2. 任意積立金	3,223,470		219,196		2,668,724		181,473
3. 資本調整償却	2		-		52,756		3,587
4. その他準備金	12,554		854		11,897		809
5. 配当金(注30)	149,733		10,182		11,099		755
イ. 現金配当	149,733		10,182		11,099		755
普通株: 当期: 6.42ウォン(1.89%) 前期: 0.48ウォン(0.14%)							
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		-	-		-		-

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 資本変動表

第178（当）期 自2009年 1月 1日 至2009年12月31日

第177（前）期 自2008年 1月 1日 至2008年12月31日

## 株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	資本 剰余金	資本 調整	その他 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
・ 2008年1月1日	7,528,078	-	(41,320)	1,588,837	2,243,837	11,319,432
1. 年次配当	-	-	-	-	(406,516)	(406,516)
・ 処分後利益剰余金					1,837,321	10,912,916
1. 当期純利益	-	-	-	-	1,446,727	1,446,727
2. 普通株の発行	400,000	398,080	-	-	-	798,080
3. 従属会社追加取得	-	-	(11,436)	-	-	(11,436)
4. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	20,590	20,590
5. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(1,378,144)	-	(1,378,144)
6. 持分法資本変動	-	-	-	143,807	-	143,807
7. 負の持分法資本変動	-	-	-	15,342	-	15,342
・ 2008年12月31日	7,928,078	398,080	(52,756)	369,842	3,304,638	11,947,882
・ 2009年1月1日	7,928,078	398,080	(52,756)	369,842	3,304,638	11,947,882
1. 年次配当	-	-	-	-	(11,099)	(11,099)
2. 資本調整償却	-	-	52,756	-	(52,756)	-
・ 処分後利益剰余金					3,240,783	11,936,783
1. 当期純利益	-	-	-	-	748,664	748,664
2. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	(4,302)	(4,302)
3. 事業譲受渡	-	6,823	-	-	-	6,823
4. 売却可能証券評価損益	-	-	-	887,949	-	887,949
5. 持分法資本変動	-	-	-	(80,702)	-	(80,702)
6. 負の持分法資本変動	-	-	-	(79,630)	-	(79,630)
7. その他	-	-	(2)	-	-	(2)
・ 2009年12月31日	7,928,078	404,903	(2)	1,097,459	3,985,145	13,415,583

（単位：百万円）

科目	資本金	資本 剰余金	資本 調整	その他 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
・ 2008年1月1日	511,909	-	(2,810)	108,041	152,581	769,721

1. 年次配当	-	-	-	-	(27,643)	(27,643)
・ 処分後利益剰余金	-	-	-	-	124,938	742,078
1. 当期純利益	-	-	-	-	98,377	98,377
2. 普通株の発行	27,200	27,069	-	-	-	54,269
3. 従属会社追加取得	-	-	(777)	-	-	(777)
4. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	1,401	1,401
5. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(93,714)	-	(93,714)
6. 持分法資本変動	-	-	-	9,779	-	9,779
7. 負の持分法資本変動	-	-	-	1,043	-	1,043
・ 2008年12月31日	539,109	27,069	(3,587)	25,149	224,716	812,456
・ 2009年1月1日	539,109	27,069	(3,587)	25,149	224,716	812,456
1. 年次配当	-	-	-	-	(755)	(755)
2. 資本調整償却	-	-	3,587	-	(3,587)	-
・ 処分後利益剰余金	-	-	-	-	220,374	811,701
1. 当期純利益	-	-	-	-	50,909	50,909
2. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	(292)	(292)
3. 事業譲受渡	-	464	-	-	-	464
4. 売却可能証券評価損益	-	-	-	60,381	-	60,381
5. 持分法資本変動	-	-	-	(5,488)	-	(5,488)
6. 負の持分法資本変動	-	-	-	(5,415)	-	(5,415)
7. その他	-	-	-	-	-	-
・ 2009年12月31日	539,109	27,533	-	74,627	270,991	912,260

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## キャッシュ・フロー計算書

第178(当)期 自2009年1月1日至2009年12月31日

第177(前)期 自2008年1月1日至2008年12月31日

株式会社新韓銀行

科目	第178(当)期		第177(前)期	
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210,426	150,309	(18,061,979)	(1,228,215)
(1) 当期純利益	748,664	50,909	1,446,727	98,377
(2) 現金の流出を伴わない費用等の加算	12,846,951	873,593	19,025,019	1,293,701

1. 社債割引発行差金償却	33,615		2,286		98,656		6,709	
2. 売買目的証券評価損	190		13		-		-	
3. 売却可能証券減損損失	29,573		2,011		167,180		11,368	
4. 貸倒償却費	1,206,976		82,074		928,850		63,162	
5. 外国為替取引損	7,714,706		524,600		4,575,714		311,149	
6. 支払保証引当負債繰入額	-		-		53,743		3,655	
7. その他引当負債繰入額	42,295		2,876		-		-	
8. 株式報酬費用	33,025		2,246		-		-	
9. 長期成果連動報酬費用	5,172		352		6,598		449	
10. 退職給付費用	79,718		5,421		88,387		6,010	
11. 名誉退職金	134,563		9,150		-		-	
12. 減価償却費	183,857		12,502		232,418		15,804	
13. 無形資産償却費	11,501		782		3,662		249	
14. デリバティブ関連費用	3,240,352		220,345		12,846,515		873,562	
15. その他営業雑費用	11,132		757		11,663		793	
16. 持分法損失	98,722		6,713		8,409		572	
17. 持分法適用投資株式処分 損	6,242		424		964		66	
18. 持分法適用投資株式減損 損失	8,697		591		-		-	
19. 有形資産処分損	600		41		54		4	
20. その他営業外費用	6,015		409		2,206		149	
(3) 現金の流入を伴わない収 益等の減算	(12,320,153)		(837,771)		(17,970,898)		(1,222,021)	
1. 現在価値割引調整償却受 取 利息	8,111		552		1,798		122	
2. 繰延貸付付帯収益償却額	67,017		4,557		65,817		4,476	
3. 売買目的証券評価益	1,499		102		8,761		596	
4. 売却可能証券減損損失戻 入	7,399		503		52,935		3,599	
5. 外国為替取引益	8,529,876		580,032		4,843,278		329,344	
6. 支払保証引当負債戻入	7,908		538		-		-	
7. その他引当負債戻入	-		-		117,551		7,993	
8. デリバティブ関連収益	3,614,659		245,796		12,614,161		857,762	
9. 持分法利益	34,108		2,319		64,268		4,370	
10. 持分法適用投資株式処分 益	15,077		1,025		97,220		6,611	



11. 株式報酬費用戻入	-	-	64,557	4,390
12. 有形資産処分益	849	58	406	28
13. 法人税収益	33,613	2,286	39,993	2,720
14. その他営業外収益	37	3	153	10
(4) 営業活動による資産・負債の変動	934,964	63,578	(20,562,827)	(1,398,272)
1. 売買目的証券の減少(増加)	(405,456)	(27,571)	3,260,800	221,734
2. 売却可能証券の減少(増加)	2,264,850	154,010	(8,247,015)	(560,797)
3. 満期保有証券の減少(増加)	(3,499,664)	(237,977)	(178,625)	(12,147)
4. コールローンの減少(増加)	(101,787)	(6,922)	(126,386)	(8,594)
5. 内国輸入ユーザンスの減少(増加)	(162,513)	(11,051)	262,737	17,866
6. 買入外国為替の減少(増加)	(211,384)	(14,374)	990,994	67,388
7. 買入手形の減少(増加)	941,040	63,991	124,751	8,483
8. 売戻条件付買入債券の減少(増加)	1,890,000	128,520	(2,190,000)	(148,920)
9. ウォン貸付金の減少(増加)	(2,799,638)	(190,375)	(14,188,614)	(964,826)
10. 外貨貸付金の減少(増加)	3,268,171	222,236	170,065	11,564
11. 金貸付の減少(増加)	1,353	92	(1,639)	(111)
12. ファクタリング債権の減少(増加)	80,619	5,482	(158,735)	(10,794)
13. 支払保証代支払金の減少(増加)	60,290	4,100	(69,437)	(4,722)
14. 私募社債の減少(増加)	587,908	39,978	658,394	44,771
15. 手形管理口座資産の減少(増加)	55,379	3,766	55,027	3,742
16. 割引手形の減少(増加)	726,925	49,431	(3,395,778)	(230,913)
17. ファイナンスリース債権の減少(増加)	-	-	764	52

18. 貸倒引当金の増加(減少)	6,482		441		74,824		5,088	
19. 繰延貸付付帯収益の増加(減少)	62,919		4,278		63,640		4,328	
20. 配当金受領による持分法適用投資株式の減少(増加)	6,474		440		54,936		3,736	
21. デリバティブ資産の減少(増加)	10,786,734		733,498		2,268,601		154,265	
22. デリバティブ負債の増加(減少)	(10,624,583)		(722,472)		(2,536,144)		(172,458)	
23. 未収金の減少(増加)	3,317,828		225,612		(963,594)		(65,524)	
24. 未収収益の減少(増加)	100,971		6,866		(79,365)		(5,397)	
25. 前払費用の減少(増加)	(45,842)		(3,117)		8,208		558	
26. オペレーティングリース資産の減少(増加)	-		-		5,627		383	
27. その他引当負債の増加(減少)	(5,099)		(347)		(9,230)		(628)	
28. 未払費用の増加(減少)	(714,524)		(48,588)		678,381		46,130	
29. 未払金の増加(減少)	(3,639,233)		(247,468)		1,009,425		68,641	
30. 前受収益の増加(減少)	(66,930)		(4,551)		37,838		2,573	
31. 未払法人税の増加(減少)	(96,156)		(6,539)		(102,945)		(7,000)	
32. 退職金の支払	(179,301)		(12,192)		(45,662)		(3,105)	
33. 退職年金転換金の減少(増加)	-		-		7		-	
34. 退職給付引当負債の承継	116		8		242		16	
35. 退職年金運用資産の減少(増加)	(10,549)		(717)		-		-	
36. 退職保険金の減少(増加)	46,798		3,182		(12,193)		(829)	
37. その他雑資産(雑負債)の増減	(707,234)		(48,092)		2,017,274		137,175	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(433,731)		(29,494)		(562,376)		(38,242)
(1) 投資活動による現金流入額	280,569		19,079		344,883		23,452	
1. 持分法適用投資株式の減少	110,352		7,504		163,996		11,152	
2. 有形資産の処分	65,111		4,428		91,723		6,237	

3. 無形資産の処分	-	-	58	4
4. 保証金の減少	64,547	4,389	86,035	5,850
5. 事業譲受渡	40,559	2,758	3,071	209
(2) 投資活動による現金流出額	(714,300)	(48,573)	(907,259)	(61,694)
1. 持分法適用投資株式の取得	449,557	30,570	426,552	29,005
2. 有形資産の取得	155,214	10,555	305,512	20,775
3. 無形資産の取得	53,418	3,632	24,629	1,675
4. 保証金の増加	53,704	3,652	118,028	8,026
5. 金地金の増加	2,407	164	32,538	2,213
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	568,438	38,654	21,006,435	1,428,438
(1) 財務活動による現金流入額	43,257,858	2,941,534	63,958,485	4,349,177
1. 普通株の発行	-	-	798,080	54,269
2. コールマネーの増加	-	-	3,566,650	242,532
3. 要求払預金の増加	5,880,231	399,856	-	-
4. 期限付預金の増加	16,290,703	1,107,767	17,031,033	1,158,110
5. 金預金の増加	98,953	6,729	69,773	4,745
6. 発行人形預金の増加	-	-	500,247	34,017
7. 手形管理口座受託金の増加	541,466	36,820	47,023	3,198
8. ウォン貸借入金金の増加	1,355,546	92,177	16,052,648	1,091,580
9. 外貨借入金金の増加	14,663,762	997,136	9,299,078	632,337
10. 外貨受託金の増加	-	-	47,795	3,250
11. ウォン貸社債の増加	3,300,369	224,425	12,500,743	850,051
12. 外貨社債の増加	880,790	59,894	1,906,315	129,629
13. 信託勘定未払金の増加	-	-	2,139,100	145,459
14. 未払外国為替債務の増加	101,136	6,877	-	-
15. 受取保証金の増加	144,902	9,853	-	-
(2) 財務活動による現金流出額	(42,689,420)	(2,902,880)	(42,952,050)	(2,920,739)
1. コールマネーの減少	2,612,276	177,635	-	-
2. 要求払預金の減少	-	-	1,318,904	89,686
3. 譲渡性預金証書の減少	5,766,646	392,132	2,044,013	138,993
4. 発行人形預金の減少	789,169	53,663	-	-

5. 売上手形の減少	647,940		44,060		316,489		21,521	
6. 買戻条件付売渡債券の減少	1,855,801		126,194		2,096,183		142,540	
7. ウォン貸借入金の減少	1,494,446		101,622		15,280,549		1,039,077	
8. 外貨借入金の減少	15,208,245		1,034,161		9,532,218		648,191	
9. ウォン貸社債の減少	11,041,827		750,844		9,645,006		655,860	
10. 外貨社債の減少	1,304,851		88,730		2,174,957		147,897	
11. 社債発行費の支払	40,103		2,727		83,558		5,682	
12. 信託勘定未払金の減少	1,886,458		128,279		-		-	
13. 未払外国為替債務の減少	-		-		10,084		686	
14. 受取保証金の減少	-		-		8,689		591	
15. 請約証拠金の減少	30,559		2,078		16,594		1,128	
16. 配当金の支払	11,099		755		406,516		27,643	
17. 従属会社の追加取得	-		-		18,290		1,244	
. 現金の増加（減少） （ + + ）		2,345,133		159,469		2,382,080		161,981
. 支店の海外法人転換による現金流出額		(34,857)		(2,370)		(115,758)		(7,871)
. 現金及び現金性資産の期首 残高		8,578,930		583,367		6,312,608		429,257
. 現金及び現金性資産の期末 残高		10,889,206		740,466		8,578,930		583,367

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 財務諸表に対する注記

=====

2009年12月31日現在

2008年12月31日現在

株式会社新韓銀行

### 1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）として設立され、ソウル特別市中区太平路2街120番地に本店をおいています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併し、銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。

当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店825ヶ所、国内出張所100ヶ所、海外支店6ヶ所を設置して運営しています。

### 2. 重要な会計方針

当行は韓国の一般的に認められた会計処理基準に従って財務諸表を作成しており、当期の年次財務諸表の作成時に採択している会計方針は前期と同一です。

当行が採択している重要な会計方針は以下の通りです。

#### (1) 有価証券

従属会社、持分法被投資会社、ジョイントベンチャーに対する投資を除いた債務証券及び持分証券に対しては取得時点で満期保有証券、売却可能証券、売買目的証券のいずれかに分類しており、分類の適正性は報告期間終了日毎に再検討しています。

満期が確定している債務証券のうち償還金額が確定されたか、或いは確定可能な債務証券を満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合は満期保有証券に分類しています。一方、主に短期間内の売買差益の獲得を目的として取得した有価証券は売買目的証券に、売買目的証券または満期保有証券に分類されない有価証券は売却可能証券に、それぞれ分類しています。

有価証券の取得原価は、有価証券の取得のために提供した代価の市場価格に取得付随費用を加算し、これに移動平均法（債務証券は個別法）を適用して算定した価額としています。売買目的証券は公正価値で評価し、未実現

保有損益は当期損益項目として処理しており、売却可能証券の場合は公正価値で評価し、未実現保有損益はその他包括損益累計額で資本に直接加減し、当該有価証券を処分するか、或いは減損損失を認識する時点で一括して当期損益に反映しています。一方、公正価値を信頼性をもって測定することができない場合には取得原価で評価しています。満期保有証券は取得原価と満期額面価額の差異を償還期間にわたり実効利率法を利用して取得原価及び受取利息に加減しています。

また、市場性のある有価証券の評価は市場価格を公正価値とみなし、市場価格は報告期間終了日現在における終値としています。但し、売却可能証券のうち市場性のない持分証券を公正価値で評価する場合、独立した外部専門評価機関の専門家的判断に基づいた合理的な評価モデル及び適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しています。市場価格のない債務証券の場合は将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、信頼性のある独立した信用評価機関が評価した信用格付がある場合には、信用評価格付を適切に勘案した割引率を使用して評価した金額を公正価値としています。なお、市場性のない受益証券の場合には、ファンド運用会社が提示する受益証券の売買基準価格を公正価値としています。

有価証券の回収可能価額が債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価より少なく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、減損が必要ではないという明白な証拠がない限り、回収可能価額及び債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価との差額を売却可能証券減損損失或いは満期保有証券減損損失の科目で当期損失として認識しています。また、減損損失の認識以降に減損損失が回復した場合には、当初に減損損失を認識していなければ回復日現在に償却後取得原価となったであろう金額（売却可能証券の場合は以前に認識していた減損損失金額）を限度に回復された金額を売却可能証券減損損失戻入または満期保有証券減損損失戻入の科目として当期利益に認識しています。

## （２）持分法適用投資株式

投資株式のうち、重要な影響力を行使することができる株式は、持分法を適用して評価した価額で評価しています。持分法被投資会社の純資産変動による持分変動額は投資株式勘定に加減処理し、その変動の源泉により持分法損益（当期損益）、利益剰余金または持分法資本変動（その他包括損益）として処理しています。被投資会社の欠損累積により投資株式の金額がゼロ（０）の状態になる場合は持分法適用を中止し、持分法適用投資株式をゼロ（０）として処理しています。但し、当行が持分法被投資会社に対して優先株、長期債権等のような投資性格の資産を保有している場合、その資産の帳簿価額がゼロ（０）になるまで持分法被投資会社の損失等を継続して反映しています。

海外に所在する持分法適用会社の外貨表示財務諸表を換算する場合、資産及び負債は報告期間終了日における為替レートで換算し、資本は取得当時の為替レートで換算しています。取得当時の為替レートで換算された資本金額と報告期間終了日の為替レートで換算された資産金額から報告期間終了日の為替レートで換算された負債金額を減算した残高との差異のうち、投資会社持分に相当する金額を持分法資本変動（その他包括損益）として処理しています。

当行及び持分法被投資会社間の取引で発生した損益に当行の持分率を乗じた金額のうち、報告期間終了日現在に

おける保有資産の帳簿価額に反映されている部分は当行の未実現損益とみなし、未実現利益は持分法適用投資株式から減算し、未実現損失は持分法適用投資株式に加算しました。

持分法被投資会社が従属会社である場合、当該持分法適用投資株式に対して投資勘定の残高がゼロ（0）となつて持分法の適用を中止する場合を除いては、支配会社の個別財務諸表の当期純損益及び純資産が連結財務諸表の当期純損益及び純資産に対する支配会社の持分と一致するように会計処理しています。

### （3）ジョイントベンチャー

当行が経済活動に対する共同支配を目的とする参加者間の契約合意事項がある事業体として設立される共同支配対象企業の参加者である場合、当行は共同支配対象企業に対する投資持分に対して持分法を適用しました。

### （4）貸倒引当金

当行の当期末現在における企業及び家計貸付債権の貸倒引当金の設定方法は以下の通りです。

#### イ. 予想損失額基準

当行は企業及び家計貸付債権に対し、予想損失算出モデル評価方式を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。予想損失算出モデルの評価方式は、各借主の特性、取引の特性及び延滞期間を勘案して算出された予想倒産率（PD：Probability of Default）と貸付債権の形態及び担保の状態別に分類された倒産時損失率（LGD：Loss Given Default）をそれぞれ貸付債権の残高に乗じて貸倒引当金を積み立てる方式です。

#### ロ. 金融監督院の最低積立基準

当行は企業及び家計貸付債権別に、金融監督院の銀行業監督規定上の資産健全性分類別の引当金最低積立率（企業貸付債権：正常分類債権の0.85%以上（景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上）、要注意分類債権の7%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の50%以上、見積損失分類債権の100%、家計貸付債権：正常分類債権の1%以上、要注意分類債権の10%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の55%以上、見積損失分類債権の100%）を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。

当行は企業及び家計貸付債権それぞれの資産健全性分類別に、上記の予想損失額基準及び金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い金額を貸倒引当金として積み立てています。

また、当行は上記の貸倒引当金に追加してリスク特性が個別的であるか、或いは与信偏重度が高い巨額与信は、将来の債務償還能力による信用評価及び担保等の個別的な分析を通じて損失率を算出し、貸倒引当金を積み立てています。

### （5）債権調整

当行は経営正常化MOUの締結、会社整理手続開始、和議手続開始或いは取引当事者間の合意等により債権の元金、利率または満期等の契約条件が不利に変更され、債権の名目価額と現在価値の差異が重要な場合に現在価値を財務状態表価額とし、債権調整による名目価額と現在価値の差額は貸倒引当金の科目として当該債権の名目価額から減算する形式で記載し、同貸倒引当金を実効利率法を適用して戻入れて受取利息として計上しています。

#### （6）繰延貸付付帯収益

当行は貸付債権に関連して発生した貸付付帯収益及び貸付付帯費用のうち、将来の経済的効益が貸付取引別に識別・対応できる要件を満たす場合、貸付付帯収益及び貸付付帯費用を繰延べて貸付債権の加減勘定に計上し、貸付期間にわたり償却または戻入して貸付債権受取利息から加減する方式で処理しています。

#### （7）有形資産

有形資産の取得原価は、当該資産の購入原価に取得付随費用を加算した価額で計上し、過去の資産再評価法の規定により再評価した場合には再評価価額として計上しています。また、現物出資、贈与、その他無償で取得した資産の取得原価は公正価値を取得原価とし、他種類の資産との交換により取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価値で測定し、公正価値が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価値で測定しています。

有形資産の減価償却は、当行が客観的かつ合理的に見積もった耐用年数にわたり、以下の減価償却方法を適用して償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
業務用建物	40～60年	定額法
賃借店舗施設物	5年	定額法
業務用動産	5年	定率法

修繕費のうち、有形資産の耐用年数を延長させるか、或いは資産価値を実質的に増加させる支出は当該資産の原価に加算し、原状の回復及び機能維持のための支出は当期費用として処理しています。

有形資産の陳腐化または市場価値の急激な下落等により、有形資産の将来の経済的効益が帳簿価額を著しく下回る可能性があり、当該有形資産の使用及び処分により期待される将来キャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （8）無形資産



無形資産は当該資産の製作原価または購入価額に取得附随費用を加算した価額を取得原価として計上しています。当該資産の使用可能な時点から残存価額をゼロ（0）とし、合理的な期間（関係法令または契約に定められた場合を除いては20年以内の期間）にわたり定額法で償却し、これによって計上された償却額を直接減算した残高で評価しています。

無形資産の陳腐化及び市場価値の急激な下落等によって無形資産の回収可能価額が帳簿価額に著しく達しない場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （9）リース

リース資産の所有による大部分のリスク及び効益がリース利用者に移転されるリースはファイナンスリースに分類し、それ以外の場合はオペレーティングリースに分類します。

ファイナンスリースの場合、当行はリース純投資と同一な金額をファイナンスリース債権として認識し、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効利率法を適用して認識しています。

オペレーティングリースの場合、リース料収益はリース期間にわたり均等に配分された金額で認識しており、オペレーティングリース資産の減価償却は当行が所有している他の類似資産の減価償却と同一に適用しています。

#### （10）買戻条件付売買

有価証券等を売戻条件付で買入れた場合、買入金額を貸付債権の売戻条件付買入勘定として表示し、買戻条件付で売り渡した場合は、売渡金額を借入負債勘定である買戻条件付売渡勘定で表示しています。

#### （11）社債割引（割増）発行差金

当行は社債割引（割増）発行差金を社債の減算（加算）項目として計上した後、社債発行時から最終償還時までの期間にわたり実効利率法を適用して償却（戻入）し、同償却（戻入）額を支払利息に加算（減算）して処理しています。

#### （12）退職給付引当負債

当行は2009年から退職年金制度を導入しており、退職年金規約により入社日（中間精算の場合は中間精算日）以降の勤務期間を加入期間としています。

当行の退職年金制度は確定給付型であり、支給要件を備えた従業員は退職の際、確定された年金を受取ります。従業員の退職前には報告期間終了日現在において従業員の退職時に支払うべき退職一時金に相当する金額を算定し、退職給付引当負債として計上しています。また、退職年金に対する支給要件のうち加入期間の要件を満たして退職した従業員が退職年金の受領を選択した場合には、報告期間終了日以降の退職従業員に支払うべき予想退職年金合計額を保険数理的仮定を使用して見積もり、満期がほぼ同様な国公債の毎報告期間末現在における市場利率に基づき割り引いた現在価値を退職年金未払金として計上しています。なお、死亡率のような保険数理的仮定が変動されるか、或いは時間の経過により現在価値が増加した場合は、退職給付費用として費用処理していま

す。

退職年金制度で運用される資産は退職年金運用資産の科目として退職給付関連負債、即ち、退職給付引当負債及び退職年金未払金から控除する形で表示しています。（但し、退職年金運用資産が退職給付関連負債の合計額を超過する場合には、超過額を投資資産として処理しています。）

#### （13）引当負債

支出の時期または金額が不確実な負債のうち、過去の事象または取引の結果として現在の義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積ることができる場合には負債として計上しています。また、引当負債の名目価額と現在価値の差異が重要である場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

第三者が返済することが確実である場合に限り、返済する金額を別途資産として処理しています。この場合、返済に伴う収益に該当する金額は、引当負債の認識によって損益計算書に計上される関連費用と相殺しています。

#### イ. 支払保証引当負債

当行は当期末現在、保証未履行の支払保証（確定、未確定及び裏書手形を含む）残高に信用換算率を適用して換算された金額を基準とした資産健全性分類別の予想損失額基準と金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い方の金額を支払保証引当負債として積み立てています。

#### ロ. 未使用約定引当負債

当期末現在、企業及び家計資金の未使用約定に対し、信用換算率により換算された金額を基準にそれぞれの資産健全性分類別の予想損失額基準及び金融監督院の銀行業監督規定上の最低積立基準（企業資金未使用約定：正常分類未使用約定の0.85%以上（景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上）、要注意分類未使用約定の7%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の50%以上、見積損失分類未使用約定の100%、家計資金未使用約定：正常分類未使用約定の1%以上、要注意分類未使用約定の10%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の55%以上、見積損失分類未使用約定の100%）のうち、いずれか高い方の金額で未使用約定引当負債（その他引当負債項目）を積み立てています。

#### （14）外貨建資産及び外貨建負債の換算

外貨建資産及び外貨建負債は報告期間終了日現在、ソウル外国為替仲介株式会社が告示する基準為替レート（当期末：USD 1/1,167.6ウォン、前期末：USD 1/1,257.5ウォン）及び裁定為替レートで換算しており、換算損益は当期損益として計上しています。

なお、海外支店等の外貨表示財務諸表をウォン貨に換算する場合には、報告期間終了日現在における基準為替レートで換算しています。

#### （15）デリバティブ及びリスクヘッジ会計

全てのデリバティブは最初の契約時及び報告期間終了日毎に公正価値で評価しており、取引費用は発生時点で当期損益として認識しています。内在デリバティブの経済的特性及びリスクと主契約の経済的特性及びリスクとの間に明確かつ密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ独立したデリバティブがデリバティブの要件を満たす場合には、内在デリバティブを主契約とは分離して会計処理しています。

特定リスクによる従来の資産、負債または確定契約の公正価額変動リスクをヘッジするためには、公正価額リスクヘッジ会計を適用しており、特定リスクによる予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるためにはキャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用しています。

リスクヘッジ手段として最初に指定する時点においてリスクヘッジの種類、リスク管理の目的、リスクヘッジの戦略を公式的に文書化しており、最初の指定時点及び報告期間終了日毎に十分なリスクヘッジ効果が得られるかどうか評価しています。

公正価額リスクヘッジ会計を適用する場合はリスクヘッジ手段の評価損益及び特定リスクによるリスクヘッジ対象項目の評価損益は当期損益として処理しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用する場合、予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるために指定されたデリバティブの評価損益のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益累計額の項目で計上した後、予想取引の種類により今後の予想取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に当期損益として認識するか、或いは予想取引の発生時に関連資産・負債の帳簿価額に加減して処理しています。リスクヘッジ手段が清算、消滅、行使されてリスクヘッジ会計が中断される場合にも、その他包括損益累計額の項目の会計処理は同一です。但し、リスクヘッジ対象予想取引の発生可能性が確実ではないためにキャッシュ・フローリスクヘッジ会計が中断された場合は、既にその他包括損益累計額に計上されたデリバティブ評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

#### (16) 株式基準報酬

当行は役員・職員にストックオプションを付与しており、株式決済型株式基準報酬取引の場合には提供を受ける財貨または役務の公正価値を測定し、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）に会計処理しています。しかし、提供を受ける財貨または役務の公正価値を信頼性を以って見積もることができなければ、付与した持分商品の公正価値に基づき財貨または役務の公正価値を間接に見積もり、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）として会計処理しています。現金決済型株式基準報酬取引の場合には、提供を受ける財貨または役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値として測定しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間終了日及び最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は報酬原価として会計処理しています。公正価値を測定することができないストックオプションに対しては内在価値で測定し、内在価値の変動額を報酬原価として会計処理しています。また、当行あるいは役員・職員が現金決済方式または株式決済方式を選択できる選択型株式基準報酬取引に対しては、取引の実質により会計処理しています。

#### (17) 法人税費用

法人税費用は法人税負担額に繰延税金変動額を加減して算出しています。法人税負担額は法人税法等の法令により各会計年度に負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計であり、前期以前の期間に関連する法人税負

担額を当期に認識する法人税追納額または還付額が含まれます。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金と税額控除等に対して将来負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額をそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しています。

#### （18）受取利息認識基準

当行は貸付債権と有価証券及び預け金等に対する受取利息を原則的に実効利子率法を適用して発生主義により認識しています。但し、元金または利息の延滞がある貸付債権のうち、金融機関等の支払保証のない貸付債権及び現金収入による収益実現可能性が低いために発生主義による収益認識が適切ではないと判断される貸付債権等に対する受取利息は、実際に受取る時点で収益として認識しています。当行は元金及び利息が納付日に受領できない場合、未納日の翌日から延滞貸付債権として処理しています。

#### （19）信託に関連する会計処理

当行は金融投資業法の規定により、信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連し、信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、信託業監督規定に従って信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。また、金融投資業監督業務施行細則に基づき元金補填約定または利益補填約定を行う不特定金銭信託で元本または利益の補填契約を行った信託財産の運用収益が元本または利益補填に達しないために信託報酬及び特別留保金で引当てても足りない場合は銀行勘定が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。

#### （20）手形管理口座（CMA）の会計処理

当行は公開市場操作適格証券及び割引手形、貿易手形等の手形管理口座（以下、“CMA”）運用資産の編入額の範囲内でCMA業務を取扱っています。本業務に関連して顧客からCMA受託金を受領し、CMA預り金の科目として負債に計上し、これを365日以内の期間にわたり割引手形及び有価証券等に投資して手形管理口座資産及び売買目的証券のその他有価証券の科目として資産に計上しています。このような資産運用による投資収益をCMA預託者に支払う場合、預金利息の科目で営業費用に計上し、受託金の引出及び満期時に一定率の手数料を受取り、受取手数料の科目で営業収益として計上しています。

#### （21）見積りの使用

韓国において一般的に認められている会計処理基準に従って財務諸表を作成するため、当行は資産及び負債の金額、引当負債等に対する開示、収益及び費用の測定に関連し、多くの合理的な推定及び仮定を使用しています。これには、有形資産の帳簿価額、貸付債権、有価証券、繰延税金資産に対する評価、デリバティブに対する評価等が含まれます。このような評価金額は実際の結果と異なる可能性があります。

### 3. 預け金

（１）預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における当行の預け金の種類別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第178（当）期	第177（前）期
ウォン貨預け金	支払準備預け金	6,172,687	4,705,622
	その他金融機関預け金	1,323,734	33,165
	小計	7,496,421	4,738,787
外貨預け金	外貨他店預け金	683,255	1,008,295
	定期預け金	384,133	66,764
	その他預け金	378,586	868,652
	小計	1,445,974	1,943,711
金預け金		256,244	58,737
合計		9,198,639	6,741,235

（２）使用が制限された預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第178（当）期	第177（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	6,172,687	4,705,622	韓国銀行法第56条
	その他預け金	128,501	27,647	
	小計	6,301,188	4,733,269	
外貨預け金	外貨他店預け金	626,032	932,462	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	5,838	10,196	
	その他外貨預け金	13,835	14,526	デリバティブ関連
	小計	645,705	957,184	
合計		6,946,893	5,690,453	

（３）他金融機関への預け金

当期末及び前期末現在における当行の他金融機関預け金の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	6,172,687	523,386	-	6,696,073
一般銀行	4	922,588	256,244	1,178,836
その他金融機関	1,323,730	-	-	1,323,730
合計	7,496,421	1,445,974	256,244	9,198,639

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	4,705,622	909,539	-	5,615,161
一般銀行	510	1,034,172	58,737	1,093,419
その他金融機関	32,655	-	-	32,655
合計	4,738,787	1,943,711	58,737	6,741,235

## （4）預け金の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の預け金の残存期間別内訳は以下の通りです。

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	7,363,246	1,420,685	256,244	9,040,175
3年以内	4,796	11,454	-	16,250
3年超過	128,379	13,835	-	142,214
合計	7,496,421	1,445,974	256,244	9,198,639

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	4,705,621	1,943,697	58,737	6,708,055
3年以内	5,258	-	-	5,258
3年超過	27,908	14	-	27,922

合計	4,738,787	1,943,711	58,737	6,741,235
----	-----------	-----------	--------	-----------

#### 4. 有価証券

##### (1) 売買目的証券

当期末及び前期末現在において当行が保有している売買目的証券の内訳は以下の通りです。

##### 株式

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式	41,777	42,996	42,996

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式	11,166	10,837	10,837

##### 債券

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利子率 調整価額	公正価値 (注1)	帳簿価額 (注2)
国公債	20,000	20,193	20,193	20,196	20,139
金融債	90,000	89,706	89,706	89,907	89,645
合計	110,000	109,899	109,899	110,103	109,784

(注1) 韓国債券評価(株)、KIS(債券評価(株))が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

(注2) 公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値 (注1)	帳簿価額 (注2)
国公債	16,300	16,568	16,698	17,589	16,897
金融債	241,000	236,326	236,388	242,038	238,720
合計	257,300	252,894	253,086	259,627	255,617

(注1) 韓国債券評価(株)、KIS(債券評価(株))が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

(注2) 公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

### 受益証券

前期末現在において当行が保有している受益証券の内訳は以下の通りです。

< 第177(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	110,949	110,000	115,704	115,704

### その他有価証券

< 第178(当)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
CMA有価証券	514,050	513,029	512,704	512,704
企業手形	1,659,700	1,654,544	1,654,544	1,654,544
合計	2,173,750	2,167,573	2,167,248	2,167,248

< 第177(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
企業手形	1,538,600	1,523,814	1,531,105	1,531,105

### (2) 売却可能証券

当期末及び前期末現在、当行が保有している売却可能証券の内訳は以下の通りです。

### 株式及び出資金

< 第178(当)期 >



（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式			
市場性のある株式	2,255,177	3,578,409	3,578,409
市場性のない株式（*）	391,718	487,034	487,034
小計	2,646,895	4,065,443	4,065,443
出資金	287,599	275,327	275,327
合計	2,934,494	4,340,770	4,340,770

（\*）市場性のない株式のうち、信用回復基金の株式101,040百万ウォン、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて179,583百万ウォンは公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証他30銘柄と市場性のある持分証券のうち処分が制限されたハイニックス他7銘柄及び出資金のうちMKOF他9銘柄は独立した外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時、DCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Discounted Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち評価対象の特性を考慮して適切であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式			
市場性のある株式	2,413,544	2,540,300	2,540,300
市場性のない株式（*）	315,850	327,400	327,400
小計	2,729,394	2,867,700	2,867,700
出資金	299,356	294,979	294,979
合計	3,028,750	3,162,679	3,162,679

（\*）市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて60,575百万ウォンは公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

売却可能証券の市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証他19銘柄と市場性のある持分証券のうち処分が制限された現代建設他6銘柄及び出資金のうちMKOF他8銘柄は独立した外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時、DCFモデル、IMVモデル、FCFEモデル、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち評価対象の特性を考慮して適切であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

債券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率率 調整価額	公正価値 (注1)	帳簿価額 (注2)
国公債	4,847,222	4,766,070	4,801,683	4,925,298	4,806,797
金融債	8,270,930	8,237,019	8,233,555	8,343,597	8,273,013
社債	3,859,949	3,835,292	3,835,632	3,842,015	3,820,228
合計	16,978,101	16,838,381	16,870,870	17,110,910	16,900,038

（注1）韓国債券評価㈱、KIS債券評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率率 調整価額	公正価値 (注1)	帳簿価額 (注2)
国公債	2,867,424	2,764,945	2,785,149	2,988,355	2,901,996
金融債	12,729,930	12,638,521	12,640,633	12,927,265	12,781,662
社債	3,185,120	3,169,335	3,090,285	3,153,424	3,135,070
合計	18,782,474	18,572,801	18,516,067	19,069,044	18,818,728

（注1）韓国債券評価㈱、KIS債券評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

受益証券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	1,973,235	1,901,365	2,010,134	2,010,134

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	2,278,032	2,274,698	2,209,522	2,209,522

外貨有価証券

（単位：千USD、百万ウォン）

通貨種類	種類	第178（当）期		第177（前）期	
		外貨（注）	ウォン貨換算額	外貨（注）	ウォン貨換算額
USD	固定金利債	632,155	738,105	634,386	797,738
	変動金利債	457,761	534,482	479,087	602,452
	その他	35,451	41,392	37,298	46,903
	株式	15,659	18,284	12,234	15,384
	小計	1,141,026	1,332,263	1,163,005	1,462,477
JPY	固定金利債	37,630	43,937	56,001	70,420
	変動金利債	31,331	36,582	31,002	38,984
	株式	-	-	3,112	3,913
	小計	68,961	80,519	90,115	113,317
INR	政府短期証券	31,916	37,265	14,284	17,964
SGD	政府短期証券	7,831	9,142	16,667	20,959
EUR	株式	530	618	-	-
CHF	株式	5,652	6,600	5,548	6,977
合計		1,255,916	1,466,407	1,289,619	1,621,694

（注）米貨（USD）以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨（USD）に換算しました。

その他有価証券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
投資一任証券	10,000	10,000	6,818	6,818
その他	55,683	24,366	19,990	19,990

合計	65,683	34,366	26,808	26,808
----	--------	--------	--------	--------

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
投資一任証券	20,000	20,000	10,368	10,368
その他	54,190	22,577	32,267	32,267
合計	74,190	42,577	42,635	42,635

売却制限売却可能証券

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	処分制限期限
ハイニックス	585,013	M&A完了時まで
現代建設	208,310	M&A完了時まで
双龍洋灰	85,420	M&A完了時まで
セハンメディア	477	2010-12-31
ハンチャン製紙	1,204	2012-12-31
双龍建設	10,232	M&A完了時まで
テサンLCD	15,021	2013-12-31
大宇インターナショナル	44,489	M&A完了時まで
パンテック(非上場)	22,421	2011-12-31
大宇エレクトロニクス(非上場)	4,781	共同売却完了時まで
大韓造船	900	未定
ホンジンHJC	21,284	2010-12-31
信用回復基金	101,040	取締役会承認時まで
韓国私募炭素特別資産1号投資会社	1,399	2010-12-26
合計	1,101,991	

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	帳簿価額	処分制限期限
----	------	--------

現代建設	231,053	M&A完了時まで
ハイニックス	172,463	M&A完了時まで
SKネットワークス	120,759	債権団共同売却完了時まで
双龍洋灰	60,820	M&A完了時まで
大宇インターナショナル	31,169	債権団共同売却完了時まで
双龍建設	7,601	M&A完了時まで
パンテック&キュリテル(非上場)	5,943	2011-12-31
大宇エレクトロニクス(非上場)	4,266	2009-03-31
Visa Inc. CLASS C	2,825	2011-03-19
韓国私募炭素特別資産1号投資会社	1,390	2010-12-26
パンテック(非上場)	209	2011-12-31
セハンメディア	172	2010-12-31
合計	638,670	

売却可能証券評価損益(未実現保有損益)の変動内訳

<第178(当)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
株式及び出資金	295,388	273,751	837,137	1,406,276
債券	302,660	(115,374)	(116,647)	70,639
受益証券	(24,893)	3,216	47,755	26,078
外貨有価証券	(289,096)	214,383	6,623	(68,090)
その他有価証券	9,690	(12,463)	14	(2,759)
税引前合計	293,749	363,513	774,882	1,432,144
税効果	(64,625)	(79,973)	(170,473)	(315,071)
税引後合計	229,124	283,540	604,409	1,117,073

<第177(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首	評価	処分	期末
株式及び出資金	2,395,064	(1,955,082)	(144,594)	295,388
債券	(152,252)	430,968	23,944	302,660

受益証券	3,001	(25,531)	(2,363)	(24,893)
外貨有価証券	(60,492)	(227,772)	(832)	(289,096)
その他有価証券	31,600	(8,524)	(13,386)	9,690
税引前合計	2,216,921	(1,785,941)	(137,231)	293,749
税効果	(609,653)	507,289	37,739	(64,625)
税引後合計	1,607,268	(1,278,652)	(99,492)	229,124

売却可能証券減損損失及び減損損失戻入

当期及び前期における売却可能証券減損損失及び減損損失戻入の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	減損損失	減損損失戻入	減損損失	減損損失戻入
株式及び出資金	8,860	-	5,612	-
債券	-	7,343	9,900	52,935
受益証券	-	-	40,282	-
外貨有価証券	20,713	56	101,754	-
その他有価証券	-	-	9,632	-
合計	29,573	7,399	167,180	52,935

(3) 満期保有証券

当期末及び前期末現在、当行が保有している満期保有証券の内訳は以下の通りです。

ウォン貨満期保有証券

<第178(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値	帳簿価額
国公債	5,407,564	5,296,831	5,321,149	5,451,110	5,321,149
金融債	3,338,000	3,328,998	3,331,442	3,398,234	3,331,442
社債	2,390,164	2,385,875	2,390,269	2,431,024	2,390,269
合計	11,135,728	11,011,704	11,042,860	11,280,368	11,042,860

<第177(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値	帳簿価額
国公債	2,651,438	2,562,695	2,580,157	2,726,857	2,580,157
金融債	3,519,000	3,509,004	3,508,180	3,608,205	3,508,180
社債	1,446,968	1,437,744	1,439,550	1,483,729	1,439,550
合計	7,617,406	7,509,443	7,527,887	7,818,791	7,527,887

外貨満期保有証券

（単位：千USD、百万ウォン）

通貨種類	種類	第178（当）期		第177（前）期	
		外貨（注）	ウォン貨換算額	外貨（注）	ウォン貨換算額
USD	Bond	-	-	7,000	8,803
INR	Bond	8,519	9,947	10,174	12,794
JPY	受益証券	-	-	2,743	3,449
合計		8,519	9,947	19,917	25,046

（注）米貨（USD）以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨（USD）で換算しました。

（4）持分法適用投資株式

当期末及び前期末現在における持分法適用投資株式の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 帳簿 価額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本 変動	為替換算調 整勘定	配当	投資及び回 収	その他	期末 帳簿 価額
新韓銀行（中国）有限公司	100.00	372,480	9,263	-	(26,300)	-	-	-	355,443
SBJ銀行	100.00	-	(9,839)	(936)	(16,526)	-	270,600	(22,624)	220,675
新韓アジュ金融有限公司	99.99	165,543	(630)	8,202	(11,821)	-	-	-	161,294
アメリカ新韓銀行	100.00	150,636	(71,955)	(948)	(12,517)	-	36,777	-	101,993
新韓ベトナム銀行	100.00	-	(11,952)	-	(3,006)	-	108,550	-	93,592
ヨーロッパ新韓銀行	100.00	76,666	6,322	-	(4,381)	-	-	-	78,607
新韓カザフスタン銀行	100.00	52,564	643	-	(12,844)	-	-	-	40,363
カナダ新韓銀行	100.00	31,149	(3,581)	-	2,060	-	-	-	29,628
新韓クメール銀行	80.10	20,484	700	-	(1,464)	-	-	-	19,720

(旧)新韓金融有限公司	100.00	105,344	(471)	-	2,279	-	(107,152)	-	-
新韓ピナ銀行	50.00	50,626	6,178	-	(3,619)	-	-	-	53,185
新韓アイタス	89.58	40,401	338	-	-	-	-	(8,699)	32,040
新韓データシステム	100.00	4,927	679	-	-	-	-	-	5,606
アジュキャピタル (旧)大宇キャピタル)	12.93	89,536	993	2,589	-	-	(6,242)	-	86,876
連合資産管理	17.50	-	(258)	-	-	-	12,250	-	11,992
カーディフ生命保険 (旧)SH&C生命保険)	14.99	-	1,146	(222)	-	-	6,780	-	7,704
新韓国民年金第1号私募投資 専門会社	26.67	54,457	2,680	661	-	(1,600)	(3,200)	-	52,998
新韓第2号私募投資専門会 社	26.09	36,704	204	-	-	-	9,600	-	46,508
新韓第7号企業構造調整組 合	58.82	2,396	362	637	-	-	-	-	3,395
新韓第8号企業構造調整組 合	14.40	13,603	14	-	-	(131)	-	-	13,486
ウェストエンド企業構造 調整組合	17.24	-	(36)	-	-	-	5,000	-	4,964
マッコリーインフラストラ クチャー資産運用	14.00	3,290	4,586	-	-	(4,743)	-	-	3,133
合計		1,270,806	(64,614)	9,983	(88,139)	(6,474)	332,963	(31,323)	1,423,202

(\*1) 上記の被投資会社のうち、アジュキャピタル、マッコリーインフラストラクチャー資産運用、新韓国民年金第1号私募投資会社、新韓第2号私募投資会社、新韓データシステム、新韓アイタスを除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコリーインフラストラクチャー資産運用及びアジュキャピタルは2009年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

(\*2) マッコリーインフラストラクチャー資産運用、アジュキャピタル、カーディフ生命保険の持分率は15%以下ですが、当行が重大な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号構造調整組合、ウェストエンド企業構造調整組合の場合、当行の持分率と特殊関係者の持分率の合計が20%を超過するため、持分法を適用しました。

(\*3) 上記の株式のうち、市場性のある持分法適用投資株式に該当するアジュキャピタルの当期末現在における1株当りの市場価格は6,290ウォンであり、投資株式の総市場価格は46,515百万ウォンです。



&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 帳簿 価額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本 変動	為替換算 調整勘定	配当	投資及び 回収	その他	期末 帳簿 価額
新韓銀行（中国）有限公司	100.00	-	4,119	-	70,355	-	298,006	-	372,480
新韓アジュ金融有限 公司	99.99	83,311	1,870	(10,780)	35,737	-	55,405	-	165,543
アメリカ新韓銀行	100.00	93,595	(219)	434	29,680	-	27,146	-	150,636
ヨーロッパ新韓銀行	100.00	43,914	6,775	-	12,315	-	13,662	-	76,666
新韓カザフスタン銀行	100.00	-	(1,297)	-	(434)	-	54,295	-	52,564
カナダ新韓銀行	100.00	-	-	-	376	-	30,773	-	31,149
新韓クメール銀行	80.10	11,056	1,455	-	4,098	-	3,823	52	20,484
（旧）新韓金融有限公司	100.00	78,549	62	-	26,733	-	-	-	105,344
新韓ピナ銀行	50.00	20,501	4,286	-	3,889	-	21,950	-	50,626
SH資産運用	100.00	90,736	14,034	(1,662)	-	(38,500)	(64,608)	-	-
新韓アイタス	89.58	-	(59)	-	-	-	54,633	(14,173)	40,401
新韓データシステム	100.00	3,644	1,283	-	-	-	-	-	4,927
アジュキャピタル （（旧）大宇キャピタル）	14.39	71,839	21,699	(154)	-	(2,884)	(964)	-	89,536
新韓国民年金第1号私募投資 専門会社	26.67	61,227	(6,823)	53	-	-	-	-	54,457
新韓第2号私募投資専門会社	26.09	-	2,864	-	-	-	33,840	-	36,704
新韓第6号構造調整組合	60.00	5,879	(11)	590	-	-	(6,458)	-	-
新韓第7号構造調整組合	58.82	3,606	80	(150)	-	(990)	(150)	-	2,396
新韓第8号構造調整組合	14.40	12,960	761	-	-	(118)	-	-	13,603
マッコリーインフラストラ クチャー資産 運用	14.00	10,754	4,980	-	-	(12,444)	-	-	3,290
合計		591,571	55,859	(11,669)	182,749	(54,936)	521,353	(14,121)	1,270,806

(\*1) 上記の被投資会社のうち、SH資産運用、アジュキャピタル、新韓国民年金第1号私募投資会社、新韓第2号私募投資会社、新韓データシステムを除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコリーインフラストラクチャー資産運用及びアジュキャピタルは2008年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

(\*2) マッコリーインフラストラクチャー資産運用、アジュキャピタルの持分率は15%以下ですが、当行が重大

な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号構造調整組合株式に対して  
 当期の持分率と特殊関係者の持分率の合計が20%を超過するため、持分法を適用しました。

(\*3) 2008年12月中に銀行は従属会社であるSH資産運用持分100%を新韓金融持株に157,718百万ウォンで処分し  
 ており、帳簿価額との差異93,110百万ウォンを持分法適用投資株式処分益として認識しました。

当期末及び前期末現在における持分法投資会社別の要約財務情報は以下の通りです。

< 第178 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益（損失）
新韓銀行（中国）有限公司	1,331,059	976,006	355,053	9,778
SBJ銀行	6,292,850	6,077,285	215,565	(14,950)
新韓アジュ金融有限公司	209,869	48,721	161,148	(586)
アメリカ新韓銀行	1,154,668	1,052,675	101,993	(71,943)
新韓ベトナム銀行	350,706	257,859	92,847	(12,697)
ヨーロッパ新韓銀行	347,549	271,597	75,952	3,999
新韓カザフスタン銀行	42,212	1,849	40,363	643
カナダ新韓銀行	101,783	72,447	29,336	(3,873)
新韓クメール銀行	54,709	30,090	24,619	875
(旧)新韓金融有限公司	-	-	-	(470)
新韓ビナ銀行	387,710	281,341	106,369	12,354
新韓アイタス	18,395	2,424	15,971	3,259
新韓データシステム	9,279	3,511	5,768	841
アジュキャピタル ( (旧) 大宇キャピタル )	3,772,145	3,100,163	671,982	(27,184)
連合資産管理	68,710	185	68,525	(1,475)
カーディフ生命保険 ( (旧) SH&C生命保険 )	1,675,937	1,619,758	56,179	1,162
新韓国国民年金第1号私募投資専門会社	199,644	900	198,744	10,053
新韓第2号私募投資専門会社	178,287	6	178,281	784
新韓第7号企業構造調整組合	5,828	57	5,771	614
新韓第8号企業構造調整組合	94,597	914	93,683	101
ウェストエンド企業構造調整組合	28,790	-	28,790	(210)
マッコリーインフラストラクチャー 資産運用	17,884	7,488	10,396	13,037
合計	16,342,611	13,805,276	2,537,335	(75,888)

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益（損失）
新韓銀行（中国）有限公司	1,375,994	1,004,419	371,575	3,215
新韓アジュ金融有限公司	248,220	82,867	165,353	1,936
アメリカ新韓銀行	1,174,510	1,023,885	150,625	288
ヨーロッパ新韓銀行	367,794	291,461	76,333	7,152
新韓カザフスタン銀行	53,044	480	52,564	(1,297)
カナダ新韓銀行	31,149	-	31,149	-
新韓クメール銀行	70,387	44,814	25,573	1,591
（旧）新韓金融有限公司	105,344	-	105,344	62
新韓ビナ銀行	349,858	248,605	101,253	8,572
SH資産運用	97,880	32,891	64,989	14,330
新韓アイタス	14,874	2,161	12,713	2,011
新韓データシステム	6,733	1,806	4,927	1,283
アジュキャピタル （（旧）大宇キャピタル）	5,037,221	4,380,135	657,086	11,630
新韓国民年金第1号私募投資専門会社	204,213	-	204,213	(25,586)
新韓第2号私募投資専門会社	141,208	511	140,697	10,977
新韓第7号構造調整組合	4,193	120	4,073	135
新韓第8号構造調整組合	95,395	903	94,492	5,283
マッコリーインフラストラクチャー 資産運用	24,289	13,130	11,159	14,158
合計	9,402,306	7,128,188	2,274,118	55,740

当期末及び前期末現在における営業権（負の営業権）の変動内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	増加	減少	戻入	期末残高
アジュキャピタル	負の営業権	(5,000)	-	-	5,000	-
新韓アイタス	営業権	29,012	-	(11,278)	-	17,734

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

会社名	区分	期首残高	合併承継額	増加(減少)	戻入	期末残高
アジュキャピタル	負の営業権	(15,000)	-	-	10,000	(5,000)
新韓アイタス	営業権	-	30,819	(1,807)	-	29,012

持分法資本変動の内訳

当期及び前期における持分法資本変動の内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

勘定科目	期首	評価	処分	期末
持分法資本変動	165,105	(71,000)	(9,701)	84,404
負の持分法資本変動	(24,387)	(82,051)	2,420	(104,018)
合計	140,718	(153,051)	(7,281)	(19,614)

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

勘定科目	期首	評価	処分	期末
持分法資本変動	21,298	148,261	(4,454)	165,105
負の持分法資本変動	(39,729)	15,342	-	(24,387)
合計	(18,431)	163,603	(4,454)	140,718

(5) 有価証券の構成内訳

有価証券の種類別の構成内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券の種類別内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
(売買目的証券)				
株式	42,997	1.85	10,837	0.57
固定金利債	109,784	4.73	255,617	13.35
受益証券	-	-	115,704	6.05

その他	2,167,247	93.42	1,531,105	80.03
小計	2,320,028	100.00	1,913,263	100.00
(売却可能証券)				
株式	4,081,560	16.50	2,886,733	11.16
固定金利債	17,145,495	69.29	19,417,849	75.10
変動金利債	740,770	2.99	824,447	3.19
後順位債	437,550	1.77	151,260	0.59
転換社債	1,126	0.01	2,008	0.01
交換社債	17,128	0.07	18,513	0.07
受益証券	2,010,134	8.12	2,209,524	8.55
出資金	284,712	1.15	302,220	1.17
その他	25,682	0.10	42,704	0.16
小計	24,744,157	100.00	25,855,258	100.00
(満期保有証券)				
固定金利債	11,052,807	100.00	7,549,484	99.95
受益証券	-	-	3,449	0.05
小計	11,052,807	100.00	7,552,933	100.00
合計	38,116,992		35,321,454	

## 有価証券の産業別構成内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券の産業別内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
(売買目的証券)				
政府及び 政府投資機関	298,516	12.87	207,811	10.87
金融及び保険業	1,720,194	74.15	607,556	31.75
その他	301,318	12.98	1,097,896	57.38
小計	2,320,028	100.00	1,913,263	100.00
(売却可能証券)				
政府及び 政府投資機関	7,226,137	29.20	4,758,212	18.40

金融及び保険業	9,666,460	39.07	16,517,218	63.88
その他	7,851,560	31.73	4,579,828	17.72
小計	24,744,157	100.00	25,855,258	100.00
(満期保有証券)				
政府及び 政府投資機関	7,338,275	66.39	3,720,744	49.26
金融及び保険業	3,501,456	31.68	3,598,838	47.65
その他	213,076	1.93	233,351	3.09
小計	11,052,807	100.00	7,552,933	100.00
合計	38,116,992		35,321,454	

## 有価証券の国家別構成内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券の国家別内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
(売買目的証券)				
韓国	2,320,028	100.00	1,913,263	100.00
(売却可能証券)				
韓国	24,395,836	98.59	25,505,457	98.65
アメリカ	107,914	0.44	97,152	0.38
インド	38,000	0.15	18,756	0.07
イギリス	5,968	0.02	5,945	0.02
ロシア	7,072	0.03	4,857	0.02
日本	12,043	0.05	9,852	0.04
アイルランド	104,262	0.42	106,895	0.41
中国	-	-	23,719	0.09
その他	73,062	0.30	82,625	0.32
小計	24,744,157	100.00	25,855,258	100.00
(満期保有証券)				
韓国	11,042,860	99.91	7,536,690	99.78
日本	-	-	3,449	0.05

インド	9,947	0.09	12,794	0.17
小計	11,052,807	100.0	7,552,933	100.00
合計	38,116,992		35,321,454	

(6) 債券の満期構造

当期末及び前期末現在、当行が保有している債券の残存期間別内訳は以下の通りです。

売却可能証券

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	60,161	323,082	142,951	1,797,697	2,482,906	4,806,797
金融債	2,650,716	1,442,507	1,649,978	1,996,218	533,594	8,273,013
社債	313,367	193,844	380,665	1,638,556	1,293,796	3,820,228
外貨債券	94,148	99,579	195,528	206,016	845,634	1,440,905
合計	3,118,392	2,059,012	2,369,122	5,638,487	5,155,930	18,340,943

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	100,402	70,447	139,698	928,476	1,662,973	2,901,996
金融債	3,433,329	2,069,556	1,653,604	5,036,641	588,532	12,781,662
社債	240,980	152,872	417,376	1,436,990	886,852	3,135,070
外貨債券	59,055	17,122	34,140	581,463	903,569	1,595,349
合計	3,833,766	2,309,997	2,244,818	7,983,570	4,041,926	20,414,077

満期保有証券

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計

国公債	11,101	179,987	130,508	1,464,130	3,535,423	5,321,149
金融債	306,639	309,758	1,183,637	1,055,849	475,559	3,331,442
社債	86,072	89,868	79,964	1,088,264	1,046,101	2,390,269
外貨有価証券	-	2,477	-	-	7,470	9,947
合計	403,812	582,090	1,394,109	3,608,243	5,064,553	11,052,807

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	264,836	299,117	68,792	809,450	1,137,962	2,580,157
金融債	229,250	255,213	662,773	1,888,051	472,893	3,508,180
社債	114,990	99,970	170,001	484,061	570,528	1,439,550
外貨有価証券	6,288	2,556	656	3,684	11,862	25,046
合計	615,364	656,856	902,222	3,185,246	2,193,245	7,552,933

#### （7）私募単独ファンド及び投資一任契約

当期末現在、当行が保有している私募単独ファンド及び投資一任契約別の主な資産内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓モデル インデックス 長期株式1号	三星 レポアルファ 私募第6号	BEST 私募債権SH-1	興国マルチ 私募証券5号	ワイズ私募 投資信託9号	その他	合計
預金	23	114	65	150	24,535	166,135	191,022
コールローン	481	3,088	2,500	-	700	50,203	56,972
有価証券	30,955	92,176	46,978	-	29,869	1,122,078	1,322,056
その他資産	968	610	1,108	50,902	792	116,113	170,493
資産合計	32,427	95,988	50,651	51,052	55,896	1,454,529	1,740,543
負債合計	(391)	(45,988)	(651)	(16)	(5,012)	(293,011)	(345,069)
純資産価額	32,036	50,000	50,000	51,036	50,884	1,161,518	1,395,474

#### （8）仕組債

当期末現在、当行が保有している仕組債の内訳及び金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	額面金額	帳簿価額	内在リスク
----	------	------	-------



売却可能証券	クレジットリンク債券(*)	216,823	120,388	クレジットイベント発生時、債権回収額減少
--------	---------------	---------	---------	----------------------

(\*) 破産、支払不能、債務不履行、支払拒絶、構造調整のうち、一つ以上のクレジットイベントが発生する場合、当行が指定会社により発行ないし保証された債券を受け取るか、クレジットイベント発生時点の時価に基づいて算定された現金を受領することとなる条件です。

(9) 当期末及び前期末現在における貸付有価証券の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	貸付先
国公債	1,427,274	10,093	韓国証券金融、三井住友等
金融債	29,857	-	韓国証券金融、三井住友等
株式	-	44,276	三星証券
合計	1,457,131	54,369	

## 5. 貸付債権

### (1) 貸付債権の満期構造

当期末及び前期末現在、当行の貸付債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,906,731	885,668	102,927	29,703	15,516	2,940,545
買入外国為替	2,929,551	431,198	25,407	148	1,719	3,388,023
買入手形	915,460	-	-	-	88	915,548
ウォン貸付金	24,587,321	19,776,370	31,231,780	17,302,272	28,698,553	121,596,296
外貨貸付金	1,243,049	1,258,970	1,366,680	909,474	1,446,400	6,224,573
私募社債	555,081	444,185	387,868	635,419	471,981	2,494,534
割引手形	3,164,100	-	-	-	-	3,164,100
その他	1,733,290	12,948	16,729	9,684	16,556	1,789,207
合計	37,034,583	22,809,339	33,131,391	18,886,700	30,650,813	142,512,826

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入クーザンス	1,861,111	688,346	139,920	16,342	24,236	2,729,955
買入外国為替	2,609,586	454,755	39,746	-	2,936	3,107,023
買入手形	1,849,652	6,936	-	-	-	1,856,588
ウォン貸付金	24,341,987	19,500,953	28,566,301	17,137,260	30,250,478	119,796,979
外貨貸付金	1,859,976	1,691,393	2,108,701	1,628,241	2,291,088	9,579,399
私募社債	632,078	282,161	1,249,873	648,639	269,489	3,082,240
割引手形	3,885,673	5,352	-	-	-	3,891,025
その他	3,620,501	24,238	37,144	13,106	67,548	3,762,537
合計	40,660,564	22,654,134	32,141,685	19,443,588	32,905,775	147,805,746

(2) 他金融機関に対する貸付債権

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権のうち、他金融機関に対する貸付債権の内訳は以下の通りです。

< 第178 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	326,251	335,616	661,867
買入手形	-	-	154,316	154,316
売戻条件付買入債券	300,000	-	-	300,000
ウォン貸付金	-	203,849	2,140,615	2,344,464
外貨貸付金	-	15,836	135,792	151,628
私募社債	-	-	462,629	462,629
合計	300,000	545,936	3,228,968	4,074,904

< 第177 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	515,356	32,200	547,556
内国輸入クーザンス	-	12,824	46,016	58,840
買入外国為替	-	-	44	44
買入手形	-	-	474,904	474,904

売戻条件付買入債券	2,190,000	-	-	2,190,000
ウォン貸付金	-	165,591	1,781,462	1,947,053
外貨貸付金	-	-	958,483	958,483
私募社債	-	-	686,139	686,139
合計	2,190,000	693,771	3,979,248	6,863,019

(3) 貸付債権の構成内訳

国家別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	121,596,296	100.00	3,671,702	58.99	14,261,693	97.07	139,529,691	97.91
日本	-	-	270,852	4.35	69,455	0.47	340,307	0.24
中国	-	-	88,942	1.43	-	-	88,942	0.06
アメリカ	-	-	424,325	6.82	7,376	0.05	431,701	0.30
イギリス	-	-	22,623	0.36	116,760	0.80	139,383	0.10
ベトナム	-	-	50,072	0.80	74,726	0.51	124,798	0.09
その他	-	-	1,696,057	27.25	161,947	1.10	1,858,004	1.30
合計	121,596,296	100.00	6,224,573	100.00	14,691,957	100.00	142,512,826	100.00

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	119,796,979	100.00	5,310,782	55.44	18,029,630	97.83	143,137,391	96.85
日本	-	-	1,409,232	14.71	483	0.00	1,409,715	0.95
中国	-	-	271,221	2.83	13,605	0.07	284,826	0.19
アメリカ	-	-	621,460	6.49	1,899	0.01	623,359	0.42
イギリス	-	-	43,099	0.45	-	-	43,099	0.03

ベトナム	-	-	210,120	2.19	27,433	0.15	237,553	0.16
その他	-	-	1,713,485	17.89	356,318	1.94	2,069,803	1.40
合計	119,796,979	100.00	9,579,399	100.00	18,429,368	100.00	147,805,746	100.00

## 産業別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の産業別構成内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
製造業	19,032,344	15.65	2,395,414	38.48	7,060,883	48.06	28,488,641	19.99
卸売及び小売業	10,890,010	8.96	480,508	7.72	1,265,975	8.62	12,636,493	8.87
不動産賃貸業及び 事業サービス業	15,432,688	12.69	555,132	8.92	1,252,291	8.52	17,240,111	12.10
建設業	4,967,175	4.09	15,566	0.25	685,430	4.66	5,668,171	3.97
宿泊及び飲食店業	3,431,358	2.82	51,981	0.84	109,548	0.75	3,592,887	2.52
金融及び保険業	2,343,163	1.93	442,540	7.11	2,719,344	18.51	5,505,047	3.86
その他産業	6,946,746	5.71	2,283,432	36.68	1,598,486	10.88	10,828,664	7.60
家計	58,552,812	48.15	-	-	-	-	58,552,812	41.09
合計	121,596,296	100.00	6,224,573	100.00	14,691,957	100.00	142,512,826	100.00

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
製造業	19,438,907	16.22	3,357,846	35.06	6,722,918	36.49	29,519,671	19.96
卸売及び小売業	10,704,077	8.94	844,099	8.81	1,620,349	8.79	13,168,525	8.91
不動産賃貸業及び 事業サービス業	16,260,301	13.57	1,296,019	13.53	1,127,995	6.12	18,684,315	12.64
建設業	5,479,997	4.57	48,069	0.50	800,494	4.34	6,328,560	4.28
宿泊及び飲食店業	3,146,517	2.63	177,052	1.85	162,718	0.88	3,486,287	2.36
金融及び保険業	1,947,053	1.63	939,459	9.81	6,818,423	37.00	9,704,935	6.57
その他産業	6,688,888	5.58	2,916,855	30.44	1,176,471	6.38	10,782,214	7.29
家計	56,131,239	46.86	-	-	-	-	56,131,239	37.99

合計	119,796,979	100.00	9,579,399	100.00	18,429,368	100.00	147,805,746	100.00
----	-------------	--------	-----------	--------	------------	--------	-------------	--------

## 顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の顧客別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第178(当)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
企業	60,884,409	50.07	6,224,573	100.00	14,691,957	100.00	81,800,939	57.40
家計	58,552,812	48.15	-	-	-	-	58,552,812	41.09
公共及びその他	2,159,075	1.78	-	-	-	-	2,159,075	1.51
合計	121,596,296	100.00	6,224,573	100.00	14,691,957	100.00	142,512,826	100.00

## &lt; 第177(前)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
企業	61,478,202	51.31	9,579,399	100.00	18,429,368	100.00	89,486,969	60.54
家計	56,131,239	46.86	-	-	-	-	56,131,239	37.98
公共及びその他	2,187,538	1.83	-	-	-	-	2,187,538	1.48
合計	119,796,979	100.00	9,579,399	100.00	18,429,368	100.00	147,805,746	100.00

## (4) 債権調整の内訳

当期に発生した債権調整の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業改善	個人ワークアウト	合計
< 出資転換株式 >			
調整前債権金額	114,269	-	114,269
調整後評価額	40,072	-	40,072
調整損失額	74,197	-	74,197
< 金利緩和 >			
調整前債権金額	530,797	29,977	560,774
調整後評価額	487,658	21,117	508,775

調整損失額	43,139	8,860	51,999
-------	--------	-------	--------

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引調整の変動内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

与信種類	債権残高	現在価値割引調整			
		期首	増加	減少	期末
企業改善	498,389	9,006	43,139	18,783	33,362
個人ワークアウト	12,809	2,491	8,860	7,069	4,282
その他	8,429	4,968	-	1,098	3,870
合計	519,627	16,465	51,999	26,950	41,514

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

与信種類	債権残高	現在価値割引調整			
		期首	増加	減少	期末
企業改善	81,994	4,889	9,442	5,325	9,006
個人ワークアウト	9,453	3,596	4,208	5,313	2,491
その他	9,529	6,182	-	1,214	4,968
合計	100,976	14,667	13,650	11,852	16,465

(5) 貸付債権の譲渡

当期中、第三者に譲渡した貸付債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

譲受人	金額	備考
韓国資産管理公社	377,720	事後精算条件
CHB NPL第一次流動化専門有限会社	667	
韓国開発金融	100,391	
新韓モーゲージ第二次流動化専門有限会社	605,589	
(有)パイントリーパートナーズ	114,484	
UF第一次流動化専門有限会社	96,224	
カムコバリュール리케이션第六次流動化専門有限会社	5,768	

合計	1,300,843	
----	-----------	--

(6) 貸付債権等に対する貸倒引当金

貸倒引当金の変動内訳

) 当期及び前期における当行の貸付債権に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	2,369,249	1,875,607
期中償却額	(850,467)	(340,942)
償却債権回収	68,454	63,877
貸付債権売却	(143,047)	(45,397)
期中繰入額	1,229,395	752,382
その他(*)	(207,529)	63,722
期末残高	2,466,055	2,369,249

(\*) その他変動額は債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

) 当期及び前期中、当行のその他資産のうち、未収金(その他仮払金を含む)等、関連貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	292,178	115,967
期中償却額	(156,474)	-
期中繰入(戻入)額	(22,419)	176,468
その他(*)	62,578	(257)
期末残高	175,863	292,178

(\*) その他変動額は債権調整による金額です。

貸付債権等、種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の内訳

当期末及び前期末現在、当行の貸付債権等の種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の構成内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	健全性分類	健全性金額	貸倒引当金
企業与信	正常	80,825,651	912,855
	要注意	1,928,207	261,362
	固定	893,698	272,795
	回収疑問	150,672	102,603
	見積損失	161,786	161,786
	小計	83,960,014	1,711,401
家計与信	正常	58,121,142	581,211
	要注意	165,816	16,582
	固定	124,681	24,936
	回収疑問	110,272	60,650
	見積損失	30,901	30,901
	小計	58,552,812	714,280
現在価値割引調整		-	40,374
貸付債権計		142,512,826	2,466,055
その他資産（*）		251,023	174,723
現在価値割引調整		-	1,140
その他資産計		251,023	175,863
合計		142,763,849	2,641,918

（\*）その他資産の健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金60,167百万ウォン及び関連貸倒引当金14,278百万ウォンが含まれています。また、デリバティブに対して取引相手のリスクを考慮して65,043百万ウォンがその他資産貸倒引当金に含まれています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	健全性分類	健全性金額	貸倒引当金
企業与信	正常	89,274,208	883,745
	要注意	1,311,041	171,348
	固定	574,576	151,158
	回収疑問	179,864	125,128
	見積損失	334,818	334,818
	小計	91,674,507	1,666,197



家計与信	正常	55,673,021	556,730
	要注意	199,627	19,960
	固定	125,135	25,004
	回収疑問	101,323	54,137
	見積損失	32,133	32,133
	小計	56,131,239	687,964
現在価値割引調整		-	15,088
貸付債権計		147,805,746	2,369,249
その他資産(*)		722,745	290,801
現在価値割引調整		-	1,377
その他資産計		722,745	292,178
合計		148,528,491	2,661,427

(\*) その他資産の健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金204,795百万ウォン及び関連貸倒引当金141,620百万ウォンが含まれています。また、デリバティブに対して取引相手のリスクを考慮して62,245百万ウォンがその他資産貸倒引当金に含まれています。

貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率

最近3年間の貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	第176(前々)期
設定対象債権	142,763,849	148,528,491	127,531,957
貸倒引当金	2,641,918	2,661,427	1,991,574
設定比率(%)	1.85	1.79	1.56

(7) 繰延貸付付帯収益

当期中の繰延貸付付帯収益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	94,670	96,847
増加	62,919	63,640
減少	67,017	65,817
期末残高	90,572	94,670

## 6. 手形管理口座資産

当期末及び前期末現在、手形管理口座資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期
割引手形	676,660	667,000
有価証券	512,704	65,039
合計	1,189,364	732,039

## 7. 有形資産

（1）当期末及び前期末現在における当行の有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,152,128	-	(1,003)	1,151,125
業務用建物	1,008,788	(218,309)	(4,303)	786,176
賃借店舗施設物	212,288	(166,716)	-	45,572
業務用動産	1,050,927	(881,954)	-	168,973
建設仮勘定	24,585	-	-	24,585
合計	3,448,716	(1,266,979)	(5,306)	2,176,431

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,152,600	-	(1,003)	1,151,597
業務用建物	974,063	(197,807)	(4,303)	771,953
賃借店舗施設物	201,803	(139,121)	-	62,682
業務用動産	1,083,612	(827,973)	-	255,639
建設仮勘定	50,508	-	-	50,508
合計	3,462,586	(1,164,901)	(5,306)	2,292,379

(2) 当期末及び前期末現在における当行が保有している土地(国内)の公示価格は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	区分	取得価額		公示価格	
		第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
有形資産	土地	1,152,128	1,151,630	1,307,644	1,373,770

(3) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

<第178(当)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首帳簿価額	取得(*)	処分(*)	減価償却費	その他増減	当期末帳簿価額
業務用土地	1,151,597	13,355	(1,079)	-	(12,748)	1,151,125
建物	771,953	52,456	(10,888)	(23,917)	(3,428)	786,176
賃借店舗施設物	62,682	17,071	(2,871)	(31,292)	(18)	45,572
業務用動産	255,639	98,255	(54,164)	(128,648)	(2,109)	168,973
建設仮勘定	50,508	22,707	(48,630)	-	-	24,585
合計	2,292,379	203,844	(117,632)	(183,857)	(18,303)	2,176,431

(\*) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

<第177(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分	期首帳簿価額	取得(*)	処分(*)	減価償却費	その他増減	前期末帳簿価額
業務用土地	1,141,847	10,703	(1,344)	-	391	1,151,597
建物	691,974	119,576	(1,187)	(22,279)	(16,131)	771,953
賃借店舗施設物	59,831	56,030	(7,410)	(33,474)	(12,295)	62,682
業務用動産	327,160	127,233	(81,430)	(176,665)	59,341	255,639
建設仮勘定	92,115	61,630	(69,660)	-	(33,577)	50,508
合計	2,312,927	375,172	(161,031)	(232,418)	(2,271)	2,292,379

(\*) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

## 8. オペレーティングリース資産

当行のオペレーティングリース資産は全額機械装置に対する外貨リースであり、当期末現在におけるリース契約

によるオペレーティングリース料の年度別予想リース料収入金額は以下の通りです。

（単位：千USD、百万ウォン）

会計年度	外貨リース料	
	外貨	ウォン貨換算額
2010年	17,266	20,159
2011年	14,303	16,700
2012年以降	8,232	9,612
合計	39,801	46,471

## 9. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における当行の無形資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第178（当）期	第177（前）期
無償寄贈資産	4,937	5,331
その他無形資産	66,972	24,734
合計	71,909	30,065

(2) 当期及び前期における無形資産の種類別の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第178（当）期			第177（前）期		
	無償寄贈資産	その他無形資産	合計	無償寄贈資産	その他無形資産	合計
期首帳簿価額	5,331	24,734	30,065	5,613	3,818	9,431
取得額	-	53,418	53,418	109	24,520	24,629
償却額	(394)	(11,107)	(11,501)	(391)	(3,271)	(3,662)
その他	-	(73)	(73)	-	(333)	(333)
期末帳簿価額	4,937	66,972	71,909	5,331	24,734	30,065

(3) 無形資産のうち耐用年数が20年を超過する資産の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	取得年度	耐用年数（*）	取得価額	償却累計額	帳簿価額
無償寄贈資産	1994年	60	159	44	115
無償寄贈資産	1994年	45	973	393	580
合計			1,132	437	695

(\*) 上記の無償寄贈資産は契約により定められた使用収益期間によって償却しています。

## 10. 雑資産の内訳

当期末及び前期末現在における財務状態表上の雑資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
未回収内国為替債権	853,075	493,645
仮払金	167,131	348,582
会員権	25,759	26,367
用途品	4,182	4,904
供託金	4,867	32,224
他行間現送債券	7,677	12,710
その他	59,330	73,375
合計	1,122,021	991,807

## 11. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	担保提供先	第178(当)期	第177(前)期	備考
有価証券	韓国銀行等	1,522,219	1,242,726	韓国銀行借入金担保
		1,388,070	1,383,206	韓国銀行日中当座貸付
		1,894,310	1,476,175	決済リスク
	三井住友、韓国銀行他	79,653	1,400,398	韓米通貨スワップ、外貨リパーチェス アグリーメント、外貨借入
	顧客リパーチェスアグリー メント	1,346,036	2,504,652	対顧客リパーチェスアグリーメント
	三星先物他	126,279	63,994	先物担保
	その他先物、証券金融機関	-	219,650	機関RP担保
	Deutsche Bank、HSBC等	458,406	4,072,707	外貨デリバティブ関連担保
業務用 不動産	新韓金融投資等	5,742	10,933	根抵当権の設定等
合計		6,820,715	12,374,441	

## 12. 保険加入資産

当期末現在における当行の現金及び有形資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険の種類	付保資産（*）	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	5,000	三星火災他4社
財産総合保険	業務用動産、不動産、芸術装飾物	1,108,608	三星火災、現代海上
役員賠償責任保険	-	50,000	三星火災他7社
合計		1,163,608	

（\*）上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に加入しています。

## 13. 預金

### （1）預金の種類別内訳

当期末及び前期末現在における当行の預金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第178（当）期	第177（前）期
要求払預金	ウォン貨預金	42,245,583	36,055,900
	外貨預金	1,959,020	2,384,739
	小計	44,204,603	38,440,639
期限付預金	ウォン貨預金	73,708,828	56,067,664
	外貨預金	3,059,251	4,502,000
	小計	76,768,079	60,569,664
金預金		318,969	220,016
譲渡性預金証書		7,356,997	13,123,642
発行手形預金		5,324,541	6,113,710
手形管理口座受託金		1,311,767	770,300
合計		135,284,956	119,237,971

### （2）預金の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の預金の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	9,466,123	-	-	1,778,553	32,959,927	44,204,603
期限付預金	13,470,342	10,464,171	48,373,472	3,820,137	639,957	76,768,079
金預金	257,751	7,780	13,168	22,306	17,964	318,969
譲渡性預金証書	2,605,442	1,474,299	2,356,785	900,251	20,220	7,356,997
発行手形預金	5,324,541	-	-	-	-	5,324,541
手形管理口座受託金	476,185	-	-	-	835,582	1,311,767
合計	31,600,384	11,946,250	50,743,425	6,521,247	34,473,650	135,284,956

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	7,061,549	-	-	1,798,830	29,580,260	38,440,639
期限付預金	12,883,889	5,982,609	36,267,820	4,674,563	760,783	60,569,664
金預金	168,603	4,100	11,102	21,693	14,518	220,016
譲渡性預金証書	2,572,805	3,226,453	4,883,392	2,411,053	29,939	13,123,642
発行手形預金	6,109,918	1,733	2,059	-	-	6,113,710
手形管理口座受託金	359,221	-	-	-	411,079	770,300
合計	29,155,985	9,214,895	41,164,373	8,906,139	30,796,579	119,237,971

（3）他金融機関からの預金

当期末及び前期末現在、当行の他金融機関預金の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	392,702	5,721,051	6,113,753
期限付預金	1,842,852	19,146,961	20,989,813
譲渡性預金証書	2,298	1,100,280	1,102,578
発行手形預金	1,703,072	3,112,959	4,816,031
手形管理口座受託金	4,349	1,165,901	1,170,250

合計	3,945,273	30,247,152	34,192,425
----	-----------	------------	------------

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	808,091	5,429,337	6,237,428
期限付預金	1,762,511	10,150,466	11,912,977
譲渡性預金証書	200	2,068,436	2,068,636
発行手形預金	3,022,406	2,528,882	5,551,288
手形管理口座受託金	1,434	546,694	548,128
合計	5,594,642	20,723,815	26,318,457

#### 14. 借入負債

##### (1) 借入負債の種類別内訳

当期末及び前期末現在における当行の借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	種類	第178(当)期		第177(前)期	
		金額	利率	金額	利率
コールマネー	ウォン貸コールマネー	1,144,700	1.35~1.95	2,652,200	2.25~3.03
	外貨コールマネー	809,296	0.15~2.08	1,932,165	1.90~6.92
	小計	1,953,996		4,584,365	
売渡手形		68,391	1.5~3.85	716,331	3.00~8.02
買戻条件付売渡債券	ウォン貸買戻条件付売渡債券	531,222	2.00~2.11	1,917,792	3.00~3.30
	外貨買戻条件付売渡債券	81,687	0.10~7.80	552,745	4.03~4.35
	小計	612,909		2,470,537	
ウォン貸借入金	韓国銀行借入金	1,201,653	1.25	1,004,027	2.25~3.50
	その他借入金	2,519,442	0.00~4.50	2,855,968	0.00~7.00
	小計	3,721,095		3,859,995	
外貨借入金	外貨他店借入	590,083	0.10~7.57	2,698,815	3.01~4.26
	銀行借入金	4,391,498	0.15~7.57	2,844,968	2.12~6.50
	その他借入金	2,726,503	5.90	3,017,317	5.87
	小計	7,708,084		8,561,100	



外貨受託金	197,584	0.10	218,092	0.10
ウォン貨社債	20,759,883	2.75～11.95	28,783,277	4.10～10.75
外貨社債	3,029,606	3.50～8.125	3,661,125	2.75～6.88
合計	38,051,548		52,854,822	

## (2) ウォン貨社債の内訳

当期末及び前期末現在、当行が発行したウォン貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行満期	第178(当)期		第177(前)期	
		額面価額	発行金利(%)	額面価額	発行金利(%)
割引債	1年以内	380,000	2.75～3.50	660,000	5.17～7.25
利付債	1年以内	250,981	2.76～7.50	3,404,152	4.10～8.10
	2年以内	3,666,778	3.84～7.81	5,980,610	4.80～7.81
	3年以内	4,710,600	4.10～7.78	4,334,279	4.70～7.78
	3年超過	2,221,432	4.80～7.70	2,570,042	4.80～7.70
	5年超過	4,247,854	4.28～9.00	6,240,000	4.28～10.75
後順位社債	5年超過	3,568,392	4.56～7.70	4,346,221	4.56～7.70
新種資本証券	30年	1,702,572	5.70～7.30	922,469	5.70～7.80
小計		20,748,609		28,457,773	
公正価額 リスクヘッジ損失累計額		121,405		384,736	
公正価額 リスクヘッジ利益累計額		(110,131)		(59,232)	
合計		20,759,883		28,783,277	

## (3) 外貨社債の内訳

当期末及び前期末現在における当行の外貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

発行日	発行価額		満期日	金利(%)	備考
	第178(当)期	第177(前)期			
2004/02/24	-	62,875	2014/02/24	6M Libor+189bp	GMTN & 後順位社債
2004/10/27	-	25,150	2014/10/27	6.4	GMTN
2004/11/03	-	251,500	2014/11/03	4.625	後順位社債
2004/11/03	-	251,500	2014/11/03	4.5	後順位社債

2005/03/02	350,280	377,250	2035/03/02	5.663/3M Libor+199bp	新種資本証券
2005/07/15	408,660	440,125	2015/07/15	5.125	GMTN & 後順位社債
2006/02/28	350,280	377,250	2016/02/28	5.75	GMTN & 後順位社債
2006/09/20	408,660	440,125	2036/09/20	6.819	新種資本証券
2007/01/19	-	43,777	2009/01/19	3M SOR + 0.11	GMTN
2007/06/08	261,265	217,500	2010/06/08	AUD03MBB + 0.3	GMTN
2007/06/08	156,759	130,500	2010/06/08	6.875	GMTN
2007/06/29	-	43,777	2009/06/29	3M SOR + 0.08	GMTN
2007/09/17	-	61,655	2009/09/17	4.85	GMTN
2007/10/25	58,380	62,875	2010/10/25	3M Libor+0.36	GMTN
2008/05/02	15,056	16,225	2010/05/04	3M Hibor+0.9	GMTN
2008/05/14	12,798	13,792	2011/05/16	4.24	GMTN
2008/05/15	30,112	32,450	2010/05/15	3M Hibor+1.06	GMTN
2008/06/04	23,352	25,150	2011/06/04	3M Libor+1.30	GMTN
2008/06/10	-	24,338	2009/06/10	3.26	GMTN
2008/06/17	41,564	43,777	2010/06/17	3.78	GMTN
2008/07/09	-	19,260	2009/07/09	2.75	GMTN
2008/07/17	-	19,470	2009/07/17	3M Hibor+0.8	GMTN
2008/07/28	-	487,863	2011/07/28	3M TIBOR+1.45	私募方式
2009/04/20	46,704	-	2014/04/20	8.125	GMTN
2009/05/12	58,380	-	2013/11/12	7.75	GMTN
2009/05/12	58,380	-	2013/11/12	6M Libor+5.4	GMTN
2009/06/23	291,900	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/06/23	145,950	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/06/23	145,950	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/07/13	33,250	-	2010/07/14	3.80	GMTN
2009/08/03	24,938	-	2010/08/04	3.50	GMTN
小計	2,922,618	3,468,184			
公正価額リスクヘッジ 損失	108,158	192,941			
公正価額リスクヘッジ 利益	(1,170)	-			
合計	3,029,606	3,661,125			

## (4) 借入負債の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の借入負債の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	1,953,996	-	-	-	-	1,953,996
売渡手形	58,286	10,010	95	-	-	68,391
買戻条件付売渡 債券	360,481	56,651	195,717	58	2	612,909
ウォン貨借入金	1,355,562	170,282	291,562	690,283	1,213,406	3,721,095
外貨借入金	2,548,757	1,440,465	957,724	1,766,353	994,785	7,708,084
外貨受託金	-	197,584	-	-	-	197,584
ウォン貨社債	2,196,709	1,785,629	1,864,514	5,255,104	9,657,927	20,759,883
外貨社債	-	-	621,324	619,950	1,788,332	3,029,606
合計	8,473,791	3,660,621	3,930,936	8,331,748	13,654,452	38,051,548

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	4,584,365	-	-	-	-	4,584,365
売渡手形	399,090	276,045	41,196	-	-	716,331
買戻条件付売渡 債券	1,427,407	236,663	786,070	20,397	-	2,470,537
ウォン貨借入金	1,148,549	170,240	407,470	1,013,184	1,120,552	3,859,995
外貨借入金	5,863,649	1,233,373	729,463	475,946	258,669	8,561,100
外貨受託金	-	218,092	-	-	-	218,092
ウォン貨社債	3,977,996	2,382,889	3,305,056	7,089,363	12,027,973	28,783,277
外貨社債	43,777	68,115	100,385	1,030,131	2,418,717	3,661,125
合計	17,444,833	4,585,417	5,369,640	9,629,021	15,825,911	52,854,822

（5）他金融機関からの借入負債

当期末及び前期末現在における当行の借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	1,285,196	668,800	1,953,996
買戻条件付売渡債券	198,100	-	33,100	231,200
ウォン貸借入金	1,201,653	-	906,074	2,107,727
外貨借入金	-	7,708,084	-	7,708,084
外貨受託金	197,584	-	-	197,584
合計	1,597,337	8,993,280	1,607,974	12,198,591

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	2,169,865	2,414,500	4,584,365
買戻条件付売渡債券	198,100	196,436	53,940	448,476
ウォン貸借入金	1,004,027	-	1,296,744	2,300,771
外貨借入金	-	8,561,100	-	8,561,100
外貨受託金	218,092	-	-	218,092
合計	1,420,219	10,927,401	3,765,184	16,112,804

## 15. 受取利息、支払利息のある資産及び負債

### (1) 受取利息のある資産の平均金額

当期及び前期における受取利息のある資産及び受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	資産の平均金額		受取利息	
	第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
預け金(注1)	4,107,041	5,038,165	60,289	118,817
有価証券	36,521,143	34,785,228	1,569,274	1,656,857
貸付債権	146,990,465	140,530,553	7,781,306	9,555,824
合計	187,618,649	180,353,946	9,410,869	11,331,498

(注1) 前期金額には支払準備預け金資産の平均金額3,137,753百万ウォン及び受取利息71,224百万ウォンが含まれています。

(2) 支払利息のある負債の平均金額

当期及び前期における支払利息のある負債及び支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債の平均金額		支払利息	
	第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
預金	133,244,739	113,082,071	4,053,008	4,594,537
借入負債(社債除外)	16,000,889	20,216,609	414,436	784,863
社債	27,517,269	31,632,772	1,294,274	1,822,424
合計	176,762,897	164,931,452	5,761,718	7,201,824

16. 退職給付引当負債

(1) 当期及び前期における退職給付引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	379,623	336,458
為替レート変動による調整	(1)	235
期中支払額	(179,301)	(45,662)
期中設定額	79,718	88,387
系列会社承継分	116	242
法人転換関連変動(中国)	-	(37)
未払金振替	(3,765)	-
期末残高	276,390	379,623

(2) 当期末現在、退職した従業員が退職年金の受領を選択したケースがないため、決算日から1年以内の期間に支払が予想される退職年金合計額及び負担金はありません。当期末現在、退職年金運用資産は利率保証型商品に加入しており、従来の退職金制度で経過的に存在する退職保険4,151百万ウォンを新韓生命保険株式会社等に加入しています。

17. 支払保証

(1) 支払保証の内訳

当期末及び前期末現在において当行が提供している支払保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	区分	種類	第178（当）期	第177（前）期
確定支払保証	ウォン貨	保証書_履行保証	1,216,181	1,053,616
		保証書_金融保証	128,363	5,446
		信用デリバティブ保証売渡	-	28,755
		融資担保	119,694	105,685
		社債発行	110,084	116,887
		輸入信用状関連保証	7,744	5,273
		電子決済支払保証	325,527	380,895
		小計	1,907,593	1,696,557
	外貨	保証書_履行保証	5,158,242	5,518,522
		保証書_金融保証	608,851	518,100
		引受	661,586	467,476
		輸入貨物先取保証	117,062	72,386
		小計	6,545,741	6,576,484
		合計	15,344,740	16,243,748
未確定支払保証	信用状開設関係	3,309,583	2,992,617	
	保証書_履行保証	3,271,543	4,978,090	
	保証書_金融保証	310,280	-	
	小計	6,891,406	7,970,707	

## （2）資産健全性別の支払保証引当負債

当期末及び前期末現在における資産健全性別の支払保証残高と支払保証引当負債の内訳は以下の通りです。

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

資産健全性 分類	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計		引当金 設定率 （%）
	保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証及び 裏書残高	支払保証 引当負債	
正常	8,339,760	57,235	6,671,797	14,480	11,733,533	444	26,745,090	72,159	0.27
要注意	86,387	8,571	137,338	4,946	65	6	223,790	13,523	6.04
固定	18,893	2,964	66,446	7,076	-	-	85,339	10,040	11.76
回収疑問	7	2	4,196	576	-	-	4,203	578	13.75
見積損失	8,287	7,004	11,629	2,325	-	-	19,916	9,329	46.84

合計	8,453,334	75,776	6,891,406	29,403	11,733,598	450	27,078,338	105,629	
支払保証の 種類別総額 対比設定率		0.90%		0.43%		0.004%		0.39%	

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

資産健全性 分類	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計		引当金 設定率 （%）
	保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証及び 裏書残高	支払保証 引当負債	
正常	8,069,575	43,699	7,782,043	17,824	14,872,121	131	30,723,739	61,654	0.20
要注意	153,730	16,793	69,968	2,941	-	-	223,698	19,734	8.82
固定	42,684	8,598	111,421	10,495	-	-	154,105	19,093	12.40
回収疑問	688	440	1,042	151	-	-	1,730	591	34.16
見積損失	6,364	6,364	6,233	6,233	-	-	12,597	12,597	100.00
合計	8,273,041	75,894	7,970,707	37,644	14,872,121	131	31,115,869	113,669	
支払保証の 種類別総額 対比設定率		0.92%		0.47%		0.001%		0.37%	

### （3）支払保証総額対比の支払保証引当負債設定比率

最近3年間の支払保証総額に対する支払保証引当負債の設定比率内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期	第176（前々）期
設定対象支払保証総額	27,078,338	31,115,869	29,449,209
支払保証引当負債	105,629	113,669	59,926
設定比率（%）	0.39	0.37	0.20

### （4）支払保証の主な構成内訳

#### 国家別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	1,907,593	100.00	6,294,901	96.17	6,871,254	99.71	15,073,748	98.23
アメリカ	-	-	28,470	0.43	7,479	0.11	35,949	0.23
イギリス	-	-	270	0.00	-	-	270	0.00
インド	-	-	25,888	0.40	25	0.00	25,913	0.17
シンガポール	-	-	116,768	1.78	-	-	116,768	0.76
その他	-	-	79,444	1.22	12,648	0.18	92,092	0.61
合計	1,907,593	100.00	6,545,741	100.00	6,891,406	100.00	15,344,740	100.00

<第177(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	1,696,557	100.00	6,327,999	96.22	7,936,169	99.56	15,960,725	98.25
アメリカ	-	-	46,341	0.70	14,599	0.18	60,940	0.38
日本	-	-	21,610	0.33	1,314	0.02	22,924	0.14
イギリス	-	-	9,225	0.14	-	-	9,225	0.06
インド	-	-	15,630	0.24	351	0.00	15,981	0.10
ベトナム	-	-	13,440	0.20	5,305	0.07	18,745	0.12
中国	-	-	342	0.01	6,883	0.09	7,225	0.04
その他	-	-	141,897	2.16	6,086	0.08	147,983	0.91
合計	1,696,557	100.00	6,576,484	100.00	7,970,707	100.00	16,243,748	100.00

産業別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証の産業別構成内訳は以下の通りです。

<第178(当)期>

(単位：百万ウォン)



区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
製造業	765,372	40.12	5,453,957	83.32	5,554,767	80.60	11,774,096	76.73
卸売及び 小売業	383,649	20.11	240,572	3.68	706,167	10.25	1,330,388	8.67
建設業	152,900	8.02	308,345	4.71	155,930	2.26	617,175	4.02
その他産業	605,672	31.75	542,867	8.29	474,542	6.89	1,623,081	10.58
合計	1,907,593	100.00	6,545,741	100.00	6,891,406	100.00	15,344,740	100.00

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
製造業	512,600	30.21	5,430,286	82.57	7,075,981	88.77	13,018,867	80.15
卸売及び 小売業	468,465	27.61	247,715	3.77	509,150	6.39	1,225,330	7.54
建設業	129,142	7.61	366,162	5.57	98,147	1.23	593,451	3.65
その他産業	586,350	34.57	532,321	8.09	287,429	3.61	1,406,100	8.66
合計	1,696,557	100.00	6,576,484	100.00	7,970,707	100.00	16,243,748	100.00

#### 顧客別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証は全額が企業顧客で構成されています。

#### 18. その他引当負債

当期末及び前期末現在におけるその他引当負債の内容は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第178(当)期				第177(前)期			
	期首	増加	減少	期末	期首	増加	減少	期末
未使用限度約定引当負債	249,442	18,417	-	267,859	341,750	-	92,308	249,442

税務調査関連損失予想額	4,195	-	-	4,195	4,512	-	317	4,195
訴訟事件による損失見積金額	32,709	42,954	-	75,663	25,627	7,082	-	32,709
名誉退職者子女学資金補助額 見積	7,919	-	684	7,235	8,698	-	779	7,919
休眠預金雑収益処理分関連 引当金設定	8,009	-	8,009	-	51,311	-	43,302	8,009
買戻条件付売渡債券の 追加損失引当金（*）	1,268	-	504	764	333	935	-	1,268
公正取引委員会課徴金推計額	-	-	-	-	13,700	-	13,700	-
その他	15,457	-	14,977	480	-	15,457	-	15,457
合計	318,999	61,371	24,174	356,196	445,931	23,474	150,406	318,999

（\*）韓国資産管理公社に売却した買戻条件付売渡債券関連のその他引当負債を積み立てました。

#### 19. 偶発債務と不確実性

（1）当期末現在、当行が関連する係争中の訴訟事件は当行被訴236件（総訴訟金額285,128百万ウォン）があります。当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟事件等に対する訴訟価額相当額75,663百万ウォンをその他引当負債として計上し、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後、訴訟の結果によっては追加の損失が発生する可能性があります。

（2）当期末現在における支払保証等の種類別の金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

種類		金額
支払保証	確定支払保証	8,453,334
	未確定支払保証	6,891,406
	合計	15,344,740
約定	ウォン貸付約定	38,644,512
	外貨貸付約定	1,694,582
	ABS及びABCP買入約定	3,706,044
	その他	18,008,436
	合計	62,053,574

裏書手形	担保裏書手形	51,652
	無担保裏書手形	11,681,946
	合計	11,733,598

(3) 元本または利益補填信託

当期末現在における元金補填及び元利金補填約定のある信託の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	帳簿価額
元金補填約定	時価評価型	1,896,617
	帳簿価額評価型	1,726,547
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,729
合計		3,624,893
金銭信託元本		3,480,279
未払信託利益		144,614

信託勘定財務諸表は信託業監督業務施行細則等により作成されているため、帳簿価額が公正価値と異なることもあり、当期以降のこのような約定信託の運用結果により追加の損失が発生する可能性もあります。当期末現在、約定信託の運用結果により追加で負担する金額はありません。

(4) 信用デリバティブ

当期末現在において当行が締結している売渡信用デリバティブの現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	信用(保障)売渡		
	海外物	国内物	合計
CDS	23,352	-	23,352
CDOにかかるCDS	32,664	-	32,664
合計	56,016	-	56,016

信用売渡契約は準拠資産(Reference Entity)の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事件の発生時に損失が発生することもあります。

(5) 償却貸付債権

当行は償却処理した債権のうち、関連法律による消滅時効の未成立、貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連人に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権として管理しています。当期末及び前期末現在における償却債権残高はそれぞれ3,654,456百万ウォン及び3,251,555百万ウォンです。

20. デリバティブ取引

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在における当行のデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

< 第178 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		売買目的	リスクヘッジ目的	合計
通貨関連	通貨先渡	59,076,535	-	59,076,535
	買入通貨オプション	3,378,290	-	3,378,290
	売渡通貨オプション	713,053	-	713,053
	通貨スワップ	23,427,858	-	23,427,858
	小計	86,595,736	-	86,595,736
金利関連	買入金利先物	5,431	-	5,431
	売渡金利先物	38,017	-	38,017
	買入金利オプション	5,371,200	-	5,371,200
	売渡金利オプション	5,975,144	-	5,975,144
	金利スワップ	121,529,864	10,404,646	131,934,510
	小計	132,919,656	10,404,646	143,324,302
指数関連	買入株価指数先物	47,726	-	47,726
	買入株価指数オプション	1,366,438	-	1,366,438
	売渡株価指数オプション	1,257,673	-	1,257,673
	買入場内オプション	51,275	-	51,275
	売渡場内オプション	60,100	-	60,100
	株式スワップ	1,332,504	-	1,332,504
	小計	4,115,716	-	4,115,716
その他 デリバティブ	売渡信用デリバティブ	56,016	-	56,016
	買入商品オプション	24,278	-	24,278
	売渡商品オプション	24,278	-	24,278
	小計	104,572	-	104,572
合計		223,735,680	10,404,646	234,140,326

< 第177 (前) 期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	
通貨関連	通貨先渡	62,787,638	-	62,787,638
	買入通貨オプション	14,516,713	-	14,516,713
	売渡通貨オプション	8,339,285	-	8,339,285
	通貨スワップ	32,405,639	-	32,405,639
	小計	118,049,275	-	118,049,275
金利関連	買入金利先物	1,131,750	-	1,131,750
	売渡金利先物	22,522	-	22,522
	買入金利オプション	5,231,200	-	5,231,200
	売渡金利オプション	7,869,411	-	7,869,411
	金利スワップ	104,066,364	13,398,448	117,464,812
	小計	118,321,247	13,398,448	131,719,695
指数関連	買入株価指数先物	79,840	-	79,840
	売渡株価指数先物	4,169	-	4,169
	買入株価指数オプション	403,393	-	403,393
	売渡株価指数オプション	652,896	-	652,896
	買入場内オプション	37,125	-	37,125
	売渡場内オプション	157,585	-	157,585
	株式スワップ	2,167,053	-	2,167,053
	小計	3,502,061	-	3,502,061
その他 デリバティブ	売渡信用デリバティブ	88,025	-	88,025
	商品先渡	12,926	-	12,926
	買入商品オプション	263,809	-	263,809
	売渡商品オプション	263,809	-	263,809
	金スワップ	84,608	-	84,608
	小計	713,177	-	713,177
合計	240,585,760	13,398,448	253,984,208	

## (2) 売買目的取引及びリスクヘッジ会計適用取引の構成現況

当期末及び前期末現在における当行のデリバティブ評価内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
<通貨関連>								
通貨先渡	740,826	-	740,826	885,182	-	885,182	1,741,673	713,216
通貨スワップ	1,025,438	-	1,025,438	525,878	-	525,878	1,240,520	2,067,130
買入通貨オプション	21,700	-	21,700	121,987	-	121,987	348,937	8,909
売渡通貨オプション	29,188	-	29,188	4,484	-	4,484	4,544	66,618
小計	1,817,152	-	1,817,152	1,537,531	-	1,537,531	3,335,674	2,855,873
<金利関連>								
買入金利オプション	7,611	-	7,611	39,020	-	39,020	55,768	-
売渡金利オプション	46,837	-	46,837	5,702	-	5,702	-	53,218
金利スワップ	1,005,026	53,871	1,058,897	909,033	394,269	1,303,302	864,343	1,071,698
小計	1,059,474	53,871	1,113,345	953,755	394,269	1,348,024	920,111	1,124,916
<株価指数関連>								
買入株価指数オプション	115,309	-	115,309	19,143	-	19,143	140,058	5,266
売渡株価指数オプション	25,454	-	25,454	87,342	-	87,342	5,567	107,421
場内オプション	2,166	-	2,166	1,510	-	1,510	290	521
株式スワップ	144,924	-	144,924	185,550	-	185,550	108,831	121,155
小計	287,853	-	287,853	293,545	-	293,545	254,746	234,363
<その他デリバティブ>								
商品先渡	28	-	28	28	-	28	-	-
買入商品オプション	898	-	898	71	-	71	1,178	-
売渡商品オプション	102	-	102	861	-	861	-	1,178
信用デリバティブ	8,115	-	8,115	2,875	-	2,875	-	23,890
小計	9,143	-	9,143	3,835	-	3,835	1,178	25,068

合計	3,173,622	53,871	3,227,493	2,788,666	394,269	3,182,935	4,511,709	4,240,220
----	-----------	--------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

&lt; 第177(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
< 通貨関連 >								
通貨先渡	5,573,173	-	5,573,173	3,547,512	-	3,547,512	5,577,839	3,532,308
通貨スワップ	2,121,396	-	2,121,396	4,687,917	-	4,687,917	2,043,803	4,436,211
買入通貨オプション	1,605,221	-	1,605,221	44,191	-	44,191	1,810,906	67,305
売渡通貨オプション	12,700	-	12,700	848,443	-	848,443	24,731	908,047
小計	9,312,490	-	9,312,490	9,128,063	-	9,128,063	9,457,279	8,943,871
< 金利関連 >								
買入金利オプション	60,550	-	60,550	28,208	-	28,208	92,343	-
売渡金利オプション	19,067	-	19,067	67,861	-	67,861	-	99,951
金利スワップ	1,671,565	980,784	2,652,349	2,111,020	72,155	2,183,175	1,990,021	2,104,710
小計	1,751,182	980,784	2,731,966	2,207,089	72,155	2,279,244	2,082,364	2,204,661
< 株価指数関連 >								
買入株価指数オプション	40,889	-	40,889	9,419	-	9,419	75,359	-
売渡株価指数オプション	6,121	-	6,121	69,417	-	69,417	-	85,759
場内オプション	3,228	-	3,228	512	-	512	1,549	274
株式スワップ	379,628	-	379,628	280,999	-	280,999	406,427	297,652
小計	429,866	-	429,866	360,347	-	360,347	483,335	383,685
< その他デリバティブ >								
商品先渡	1,874	-	1,874	1,868	-	1,868	1,874	1,868
買入商品オプション	35,222	-	35,222	-	-	-	35,222	-

売渡商品オプション	-	-	-	35,222	-	35,222	-	35,222
信用デリバティブ	-	-	-	38,867	-	38,867	-	38,867
金スワップ	10,681	-	10,681	-	-	10,681	-	-
小計	47,777	-	47,777	75,957	-	75,957	47,777	75,957
合計	11,541,315	980,784	12,522,099	11,771,456	72,155	11,843,611	12,070,755	11,608,174

(3) 当期末現在、公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目は売却可能証券及び発行金融債であり、リスクヘッジ手段である金利スワップでリスクヘッジ対象項目の金利変動による公正価額変動リスクを相殺しています。公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目のリスクヘッジ会計により発生した金融債関連評価益387,166百万ウォン、金融債関連評価損26,003百万ウォン及び売却可能証券関連評価損31,414百万ウォンは当期損益として計上されています。

## 21. 雑負債の内訳

当期末及び前期末現在における当行の雑負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
未払内国為替債務	2,253,588	3,388,414
代理店	1,260,388	701,501
代行業務収入金	394,695	393,057
仮受金	82,505	91,871
輸入諸税	75,382	87,204
その他	46,635	47,378
合計	4,113,193	4,709,425

## 22. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在における当行の主な外貨建資産及び負債の内容は以下の通りです。



勘定科目	第178（当）期		第177（前）期	
	外貨金額（*） （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）	外貨金額（*） （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）
< 外貨建資産 >				
外国通貨	193,149	225,521	234,379	294,732
外貨預け金	1,238,416	1,445,974	1,545,695	1,943,711
売却可能証券	1,255,916	1,466,407	1,289,618	1,621,694
満期保有証券	8,519	9,947	19,917	25,046
持分法適用投資株式	988,781	1,154,501	815,501	1,025,492
外貨貸付金	5,331,083	6,224,573	7,617,812	9,579,399
内国輸入クーザンス	2,518,452	2,940,545	2,170,939	2,729,955
買入外国為替	2,901,699	3,388,023	2,470,793	3,107,023
コールローン	511,106	596,767	362,112	455,356
外貨私募社債	8,250	9,633	259,450	326,258
未収金	1,174,472	1,371,314	2,460,306	3,093,835
合計	16,129,843	18,833,205	19,246,522	24,202,501
< 外貨建負債 >				
外貨預り金	4,297,936	5,018,271	5,476,532	6,886,739
外貨借入金	6,601,648	7,708,084	6,808,031	8,561,100
買戻条件付売渡債券	69,962	81,687	439,559	552,745
コールマネー	693,128	809,296	1,536,513	1,932,165
外貨社債	2,594,730	3,029,606	2,911,431	3,661,125
未払外国為替債務	207,908	242,753	118,235	148,681
外貨受託金	169,223	197,584	173,433	218,092
未払金	1,243,462	1,451,866	1,983,891	2,494,742
合計	15,877,997	18,539,147	19,447,625	24,455,389

（\*）米貨（USD）以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨（USD）に換算しました。

### 23. 株式報酬費用

当期末現在、当行は役員・職員に新韓金融持株会社のストック・オプションを付与しています。4次から5次付与分に対しては企業会計基準等に関する解釈39 - 35に従い、6次及び7次付与分は企業会計基準書第22号に従って現

金決済型で会計処理しています。

6次及び7次付与分の公正価値の算出時にはMonte-Carlo simulationとPDE価格決定原理を利用しており、ROE連動  
 ストック・オプションはPDE価格決定モデルを利用しました。加重平均株価変動性は互いに独立した期間におけ  
 る平均株価を見積もって算定しました。

当期末現在における新韓金融持株会社付与分のストック・オプションの主要事項は以下の通りです。

(1) 現金決済型株式基準報酬約定

区分	4次発行分	5次発行分
権利付与日	2005.3.30	2006.03.21
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン
付与数量	1,871,400株	2,143,800株
行使可能期間	権利付与日から3年以降4年間	権利付与日から3年以降4年間
数量変動内訳		
期首	1,340,012	1,634,827
行使等	(97,764)	(62,162)
当期末	1,242,248	1,572,665
当期末行使可能	1,242,248	1,572,665

(2) 新韓金融持株会社が選択可能な株式基準報酬約定

区分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	54,560ウォン	49,053ウォン
付与数量	715,500株	322,950株
役員	197,500株	322,950株
職員	518,000株	-
行使可能期間	権利付与日から3年以降4年間	権利付与日から3年以降4年間
稼得条件		
役務提供条件	稼得期間（付与日から2年）における役務提供	稼得期間（付与日から2年）における役務提供
市場成果条件	- 経営陣 / 社外取締役：株価上昇率連動及び3年間目標ROE達成連動がそれぞれ33.4%及び66.6% - 職員：3年間目標ROE連動	- 経営陣 / 社外取締役 / 職員：株価上昇率連動及び3年間目標ROE達成連動がそれぞれ33.4%及び66.6%
数量変動内訳		

期首	564,801	298,375
付与等	150,699	9,900
取消及び喪失	(173,504)	(52,677)
当期末	541,996	255,598
当期末行使可能	-	-
報酬原価の算定のための 諸般仮定及び変数		
無リスク金利	3.98%	4.37%
期待存続期間	2.22年	3.22年
予想株価変動性	44.94%	39.92%
期待配当収益率	0.81%	1.46%
ストック・オプションの 公正価値	役員： 7,585ウォン 職員： 8,638ウォン	9,852ウォン

当行の当期及び前期における新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの報酬原価の計上内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期
当期に認識した総報酬原価	33,025	(64,438)
当期以降に認識する残余報酬原価	180	806
未払費用	38,240	9,912

## 24. 法人税費用及び繰延税金

### (1) 法人税費用の主な構成

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期	第177（前）期
当期法人税負担額	374,040	496,402
一時差異による繰延税金変動額	196,758	(577,532)
資本に直接反映された法人税費用	(253,254)	537,539
法人税費用	317,544	456,409

(2) 繰延税金資産（負債）は一時差異の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しており、当期に変更された法人税率引下げ猶予による繰延税金資産の変動分15,904百万ウォンは資本勘定に直接帰属する項目に関連する部分がないため、全額当期の法人税費用として認識しました。

(3) 当期及び前期の税引前利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期	第177（前）期
税引前純利益	1,066,208	1,903,136
適用税率による税負担額	257,998	523,332
調整事項：		
非課税収益	(8,681)	(73,344)
非控除費用	45,230	16,610
税額控除	(14,066)	(14,525)
税率変動効果	(15,904)	75,970
その他（税率差異等）	52,967	(71,634)
法人税費用	317,544	456,409
実効税率	29.78%	23.98%

（４）一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異				繰延税金 資産（負債）
	期首	減少	増加	期末	
未収収益	(235,118)	(235,118)	(33,776)	(33,776)	(8,038)
未収金	128,920	7,441	-	121,479	26,912
売買目的証券	(8,744)	(8,744)	(1,119)	(1,119)	(271)
売却可能証券	767,739	23,737	35,633	779,635	175,768
持分法適用投資株式（*）	(350,443)	(34,431)	241,331	(74,681)	(14,926)
繰延貸付付帯収益	94,670	94,670	90,572	90,572	19,926
有形資産減価償却累計額	(22,001)	(597)	-	(21,404)	(4,709)
デリバティブ	143,449	90,760	(80,181)	(27,492)	(6,235)
預り金	65,022	65,022	86,650	86,650	19,063
未払費用	8,075	8,075	8,761	8,761	2,120
退職給付引当金	246,735	106,566	55,939	196,108	43,144
退職保険預け金	(246,735)	(106,566)	(54,972)	(195,141)	(42,931)
その他引当負債	318,999	318,999	356,196	356,196	82,993
支払保証引当負債	113,669	113,669	105,629	105,629	23,238

圧縮記帳引当金	(80,064)	-	(101,040)	(181,104)	(44,098)
一時償却引当負債	(4,021)	(244)	-	(3,777)	(831)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	5,179
売却可能証券評価益	(293,749)	(293,749)	(1,432,144)	(1,432,144)	(315,072)
未払寄付金	71,700	71,700	36,023	36,023	8,717
デリバティブ引当金	-	-	94,262	94,262	22,811
寄付金	-	-	41,417	41,417	10,023
その他	129,562	153,737	218,600	194,425	45,841
小計	871,207	374,927	(332,219)	164,061	48,624
< 繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異 >					
持分法適用投資株式（*）	(265,902)	(180,115)	-	(85,787)	(18,873)
その他引当負債	-	-	57,417	57,417	12,631
合計	1,137,109	555,042	(389,636)	192,431	54,866

（\*）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異				繰延税金 資産（負債）
	期首	減少	増加	期末	
未収収益	(390,449)	(390,449)	(235,118)	(235,118)	(56,166)
未収金	182,820	68,493	14,593	128,920	28,549
売買目的証券	7,932	7,932	(8,744)	(8,744)	(2,116)
売却可能証券	763,854	127,338	131,223	767,739	172,764
持分法適用投資株式（*）	(147,905)	(61,280)	(263,818)	(350,443)	(77,482)
繰延貸付付帯収益	96,847	96,847	94,670	94,670	20,827
有形資産減価償却累計額	(23,065)	(1,064)	-	(22,001)	(4,840)
デリバティブ	(22,793)	(22,793)	143,449	143,449	29,570
預り金	41,757	41,757	65,022	65,022	14,305
未払費用	2,817	2,817	8,075	8,075	1,776
退職給付引当金	218,672	44,283	72,346	246,735	54,282
退職保険預け金	(218,672)	(44,283)	(72,346)	(246,735)	(54,282)
その他引当負債	350,251	350,251	318,999	318,999	76,184

支払保証引当負債	59,926	59,926	113,669	113,669	25,007
圧縮記帳引当金	(81,544)	(1,480)	-	(80,064)	(21,870)
一時償却引当負債	(4,471)	(450)	-	(4,021)	(885)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	5,179
売却可能証券評価益	(2,216,921)	(2,216,921)	(293,749)	(293,749)	(64,625)
未払寄付金	-	-	71,700	71,700	17,351
その他	123,378	67,086	73,270	129,562	29,598
小計	(1,234,024)	(1,871,990)	233,241	871,207	193,126
<繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異>					
持分法適用投資株式(*)	(48,906)	-	(216,996)	(265,902)	(58,498)
合計	(1,185,118)	(1,871,990)	450,237	1,137,109	251,624

(\*) 持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

(5) 当期及び前期に資本に直接加減された法人税負担額及び繰延税金資産(負債)は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	繰延税金資産 (負債)	金額	繰延税金資産 (負債)
売却可能証券評価益	1,432,144	(315,071)	293,749	(64,625)
持分法資本変動	106,639	(22,235)	168,202	(3,097)
(負の)持分法資本変動	(136,505)	32,487	(31,143)	6,756
圧縮記帳引当金	77,371	(21,277)	77,371	(21,277)
資本剰余金	16,224	(9,401)	-	-
合計	1,495,873	(335,497)	508,179	(82,243)

(6) 相殺前総額基準による繰延税金資産、負債及び未払法人税と前払法人税の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	第178(当)期	第177(前)期
繰延税金資産	1,833,626	3,210,295
繰延税金負債	1,778,760	2,958,671
未払法人税	308,648	585,423

前払法人税	87,639	290,520
-------	--------	---------

## 25. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
普通株純利益	748,664	1,446,727
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,507,364,140
基本的及び希薄化後1株当たり純利益(ウォン)	472	960

(2) 当期、前期及び前々期における基本的及び希薄化後1株当たり純利益の内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	第176(前々)期
基本的及び希薄化後1株当たり純利益	472	960	1,362

## 26. 特殊関係者及び特殊関係者との主な取引

(1) 当期末現在、当行と支配・従属関係にある会社の内訳は以下の通りです。

会社名	関係
新韓金融持株会社	支配会社
新韓銀行(中国)有限公司	従属会社
SBJ銀行	従属会社
新韓データシステム	従属会社
新韓アジュ金融有限公司	従属会社
アメリカ新韓銀行	従属会社
新韓ベトナム銀行	従属会社
ヨーロッパ新韓銀行	従属会社
新韓カザフスタン銀行	従属会社
カナダ新韓銀行	従属会社

新韓クメール銀行	従属会社
新韓アイタス	従属会社
元利金補填約定信託勘定	従属会社

(2) 当期及び前期における特殊関係者との重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第178(当)期		第177(前)期	
		収益	費用	収益	費用
新韓金融持株会社	受取賃貸料	733	-	735	-
	支払利息	-	3,725	-	7,329
	支払手数料	-	113,281	-	90,911
新韓カード	受取利息	1,874	-	5,093	-
	受取手数料	145,247	-	117,324	-
	デリバティブ関連利益	49,039	-	22,452	-
	受取賃貸料	4,745	-	3,006	-
	支払利息	-	1,041	-	1,505
	支払手数料	-	438	-	7,862
	デリバティブ関連損失	-	22,981	-	96,436
	支払賃借料	-	31	-	-
新韓金融投資 (旧 グッドモーニング 新韓証券)	受取利息	112	-	1,104	-
	受取手数料	424	-	-	-
	デリバティブ関連利益	1,527	-	4,174	-
	受取賃貸料	1,620	-	1,315	-
	支払利息	-	5,429	-	8,610
	支払手数料	-	15	-	106
	デリバティブ関連損失	-	3,202	-	1,536
	支払賃借料	-	492	-	550



新韓生命	受取利息	6,266	-	7,032	-
	受取手数料	9,988	-	14,857	-
	デリバティブ関連利益	1,391	-	29,703	-
	受取賃貸料	4,350	-	4,349	-
	支払利息	-	6,605	-	4,268
	支払手数料	-	528	-	2,110
	デリバティブ関連損失	-	5,220	-	205
新韓キャピタル	受取利息	5	-	10	-
	受取手数料	-	-	8	-
	デリバティブ関連利益	30,048	-	1,730	-
	受取賃貸料	800	-	792	-
	支払利息	-	123	-	773
	デリバティブ関連損失	-	23,994	-	49,017
済州銀行	受取利息	398	-	763	-
	支払利息	-	11	-	24
新韓信用情報	受取賃貸料	147	-	147	-
	支払利息	-	422	-	31
	支払手数料	-	5,330	-	6,275
新韓プライベートエクイティ	受取手数料	50	-	131	-
	支払利息	-	-	-	-
新韓マッコーリー 金融諮問	受取手数料	8	-	2,000	-
	支払利息	-	32	-	190
新韓BNPパリバ資産運用 (前期：新韓BNPパリバ投資信 託運用及びSH資産運用)	受取手数料	16	-	390	-
	受取賃貸料	14	-	1	-
	支払利息	-	3,083	-	2,997
新韓銀行(中国) 有限公司	受取利息	344	-	483	-
	支払利息	-	163	-	-
SBJ銀行	受取利息	309	-	-	-
	デリバティブ関連利益	7,031	-	-	-
	支払利息	-	9,620	-	-
	デリバティブ関連損失	-	1,083	-	-

新韓アジュ金融 有限公司	受取利息	61	-	-	-
	デリバティブ関連利益	154	-	-	-
	支払利息	-	461	-	-
	デリバティブ関連損失	-	110	-	-
アメリカ新韓銀行	受取利息	-	-	1,333	-
新韓ベトナム銀行	受取利息	203	-	-	-
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	908	-	540	-
	デリバティブ関連利益	983	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	2,602	-	-
カナダ新韓銀行	デリバティブ関連利益	348	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	2,165	-	-
新韓クメール銀行	受取利息	1	-	-	-
新韓アイタス	支払利息	-	47	-	-
	支払手数料	-	112	-	159
新韓データシステム	受取賃貸料	389	-	132	-
	支払利息	-	182	-	188
	支払手数料	-	17,700	-	15,518
アジュキャピタル (旧 大宇キャピタル)	支払利息	-	262	-	-
	デリバティブ関連利益	3,877	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	3,259	-	-
カーディフ生命保険 (旧 SH&C生命保険)	受取手数料	10,129	-	22,633	-
	支払利息	-	5	-	4
新韓第6号構造調整組合	支払利息	-	-	-	4
新韓第7号構造調整組合	支払利息	-	-	-	4
新韓第8号構造調整組合	支払利息	-	6	-	23
マッコリー インフラストラクチャー資産 運用	支払利息	-	198	-	363
元利金補填約定 信託勘定	信託業務運用収益	26,248	-	75,205	-
	受取手数料	-	-	11	-
	支払利息	-	5,174	-	73,724
合計		309,787	239,132	317,453	370,722

(3) 当期末及び前期末現在における当行と特殊関係者との債権・債務残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第178（当）期		第177（前）期	
		資産	負債	資産	負債
新韓金融持株	要求払預金	-	9,822	-	5,770
	期限付預金	-	-	-	300,000
	受取保証金	-	8,974	-	9,982
	その他負債	-	38,240	-	10,147
新韓カード （SHマネジメントを含む）	売却可能証券	-	-	39,654	-
	コールローン	58,200	-	32,200	-
	ウォン貸付金	-	-	80,000	-
	デリバティブ資産	3,856	-	11,487	-
	その他資産	20	-	-	-
	要求払預金	-	25,607	-	104,658
	期限付預金	-	100	-	500,100
	譲渡性預金証書	-	-	-	4,100
	受取保証金	-	23,586	-	5,013
	デリバティブ負債	-	54,049	-	84,246
	その他負債	-	3,674	-	4,282
新韓金融投資 （旧 グッドモーニング 新韓証券）	貸借保証金	11,243	-	11,128	-
	デリバティブ資産	-	-	4,174	-
	要求払預金	-	49,781	-	13,520
	期限付預金	-	157,783	-	76,923
	受取保証金	-	20,580	-	16,284
	デリバティブ負債	-	-	-	1,527
	その他負債	-	915	-	534
新韓生命保険	デリバティブ資産	23,159	-	30,019	-
	その他資産	978	-	1,770	-
	退職保険	88,732	-	142,851	-
	要求払預金	-	20,494	-	17,044
	期限付預金	-	42,655	-	45,939
	ウォン貸社債	-	59,035	-	58,823
	受取保証金	-	12,345	-	9,861
	その他負債	-	15,647	-	8,278
	デリバティブ負債	-	4,512	-	-

新韓キャピタル	要求払預金	-	6,807	-	55
	期限付預金	-	1,113	-	16,062
	受取保証金	-	963	-	660
	デリバティブ負債	-	19,273	-	46,187
	その他負債	-	6	-	2
済州銀行	ウォン貸預け金	-	-	3,200	-
	コールローン	2,130	-	-	-
	ウォン貸貸付金	-	-	9,484	-
	外貨貸付金	8,376	-	-	-
	その他資産	45	-	165	-
新韓信用情報	要求払預金	-	1,145	-	824
	期限付預金	-	8,307	-	4,897
	受取保証金	-	1,352	-	855
	その他負債	-	583	-	477
新韓プライベートエクイティ	要求払預金	-	3,551	-	713
	その他負債	-	-	-	169
新韓マッコーリー金融諮問	要求払預金	-	2,389	-	1,082
	期限付預金	-	-	-	4,172
	その他負債	-	-	-	254
新韓BNPパリバ資産運用 (前期：新韓BNPパリバ投資 信託運用及びSH資産運用)	要求払預金	-	20,308	-	5,610
	期限付預金	-	-	-	43,700
	譲渡性預金証書	-	39,539	-	21,945
	その他負債	-	1,828	-	850
新韓銀行(中国)有限公司	外貨預け金	907	-	116	-
	コールローン	-	-	12,575	-
	外貨貸付金	-	-	93,684	-
	外貨借入金	-	25,774	-	31,531

SBJ銀行	コールローン	69,455	-	-	-
	外貨貸付金	197,584	-	-	-
	デリバティブ資産	6,357	-	-	-
	その他資産	499	-	-	-
	要求払預金	-	27	-	-
	コールマネー	-	50,515	-	-
	外貨借入金	-	2,435,415	-	-
新韓アジュ金融有限公司	外貨預け金	140	-	265	-
	外貨貸付金	16,930	-	22,006	-
	デリバティブ資産	316	-	-	-
	外貨借入金	-	9,925	-	-
アメリカ新韓銀行	外貨預け金	96	-	-	-
	外貨貸付金	-	-	1,332	-
新韓ベトナム銀行	外貨預け金	18,657	-	-	-
	コールローン	74,726	-	-	-
	外貨貸付金	12,178	-	-	-
	その他資産	14,148	-	-	-
ヨーロッパ新韓銀行	外貨預け金	1,376	-	941	-
	コールローン	7,006	-	-	-
	外貨貸付金	64,218	-	50,300	-
	デリバティブ資産	105	-	-	-
	デリバティブ負債	-	447	-	-
カナダ新韓銀行	外貨預け金	464	-	-	-
	デリバティブ資産	200	-	-	-
	要求払預金	-	43	-	-
	外貨借入金	-	36,006	-	-
新韓クメール銀行	外貨預け金	20	-	19	-
新韓アイタス	要求払預金	-	222	-	81
	期限付預金	-	3,514	-	-
新韓データシステム	要求払預金	-	3,785	-	1,089
	期限付預金	-	2,545	-	3,405
	受取保証金	-	219	-	110
	その他負債	-	436	-	93

アジュキャピタル (旧 大宇キャピタル)	デリバティブ資産	1,057	-	-	-
	要求払預金	-	414	-	314
	譲渡性預金証書	-	-	-	23,000
	その他負債	-	-	-	570
連合資産管理	要求払預金	-	5,132	-	-
	その他負債	-	4	-	-
カーディフ生命保険 (旧 SH&C生命保険)	その他資産	515	-	1,052	-
	要求払預金	-	1,310	-	1,796
	受取保証金	-	35	-	35
新韓国民年金第1号 私募投資専門会社	要求払預金	-	2,763	-	-
新韓第7号 企業構造調整組合	要求払預金	-	5,828	-	226
	その他負債	-	-	-	3
新韓第8号 企業構造調整組合	要求払預金	-	972	-	1,000
ウェストエンド 企業構造調整組合	要求払預金	-	2	-	-
	期限付預金	-	1,507	-	-
マッコーリーインフラ ストラクチャー資産運用	要求払預金	-	2,690	-	5,535
	期限付預金	-	8,500	-	-
	譲渡性預金証書	-	-	-	1,800
	その他負債	-	83	-	-
元利金補填約定 信託勘定	その他資産	24,391	-	-	-
	信託未払金	-	465,684	-	253,528
合計		708,084	3,718,760	548,422	1,749,661

(4) 当期における当行の主な経営陣に対する報酬内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	報酬金額
短期給与	6,354
成果評価報酬 (Performance Unit)	5,172
株式基準報酬	10,307

(5) 当期末及び前期末現在、当行が特殊関係のある会社に提供した保証内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第178(当)期	第177(前)期	内訳

新韓キャピタル	625	4,942	輸入信用状発行関連
	-	1,346	輸入貨物先取保証
SHマネージメント	47	94	履行保証（支払保証書方式）
アジュキャピタル （旧 大宇キャピタル）	113,905	118,540	社債発行支払保証
	3,075	33,953	輸入信用状発行関連
新韓金融投資	34,050	-	金融保証（支払保証書方式）
新韓銀行（中国）有限公司	17,514	-	金融保証（支払保証書方式）
SBJ銀行	101,026	-	金融保証（支払保証書方式）

## 27. 包括損益計算書

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期
・ 当期純利益	748,664	1,446,727
・ その他包括損益	727,617	(1,218,995)
1. 売却可能証券評価益（損） （税効果：当期(-)250,446百万ウォン、前期545,209百万ウォン）	887,949	(1,378,144)
2. 持分法資本変動 （税効果：当期(-)19,138百万ウォン、前期(-)2,038百万ウォン）	(80,702)	143,807
3. 負の持分法資本変動 （税効果：当期25,731百万ウォン、前期(-)5,452百万ウォン）	(79,630)	15,342
・ 包括損益	1,476,281	227,732

## 28. 資本金及び資本剰余金

（1）当行が発行する株式総数、発行済株式数及び1株当りの額面金額はそれぞれ2,000,000,000株、1,585,615,506株及び5,000ウォンです。

（2）当期及び前期における資本金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期		第177（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首残高	1,585,615,506	7,928,078	1,505,615,506	7,528,078
有償増資（*）	-	-	80,000,000	400,000
当期末残高	1,585,615,506	7,928,078	1,585,615,506	7,928,078

(\*) 額面価を超過した398,080百万ウォンを株式発行超過金として計上しました。

## 29. 利益剰余金

### (1) 法定積立金

銀行法上、当行は利益準備金が資本金総額に達するまで、決算純利益金の配当毎に同金額の100分の10以上を積立  
 ています。同利益準備金は現金として配当することはできず、株主総会の決議によって繰越欠損金の補填及び  
 資本繰入に対してのみ使用することができます。

### (2) その他準備金

その他準備金は当行の海外支店（シンガポール、ムンバイ）で現地法規により積立てた準備金で、現地所在支店  
 の欠損補填に対してのみ使用することができます。

## 30. 配当金

(1) 当期及び前期の配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	1.89%	0.14%
1株当り配当金額	94.43	7.00

(2) 当期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
配当金	149,733	11,099
当期純利益	748,664	1,446,727
配当性向	20.00%	0.77%

## 31. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

### (1) 現金の内容

キャッシュ・フロー計算書上の現金は現金預け金を言い、財務状態表上の現金預け金と一致します。営業活動に  
 よるキャッシュ・フローは間接法で表示しています。



(2) 現金の流入及び流出がない取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入及び流出のない重要な取引の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
持分法適用投資株式に対する評価損益の資本調整計上	93,232	151,659
有形資産の雑資産振替	2,299	-
現地法人の子会社転換による持分法適用投資株式の増加	-	149,076

32. 付加価値関連資料

当期及び前期における販売費及び一般管理費に含まれた付加価値の計算に必要な事項は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
給与	934,697	742,137
退職給付費用	79,718	88,387
名誉退職金	153,007	1,049
福利厚生費	254,579	372,779
賃借料	141,075	140,291
減価償却費	183,857	232,418
租税公課	80,263	98,737

33. 事業別及び地域別セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメントに対する一般情報

区分	一般情報
営業推進グループ	個人、機関、Wealth Management顧客に対する与信、受信、これに随伴する業務
企業顧客グループ	大企業、中小企業に対する与信、受信、これに随伴する業務
資金/国際グループ	資金管理、有価証券投資及び海外営業とこれに随伴する業務

投資銀行グループ	投資銀行関連業務
その他	その他業務及び各種支援業務

事業別セグメントの財務情報

（単位：百万ウォン）

区分	営業推進 グループ	投資銀行 グループ	資金 / 国際 グループ	企業 グループ	その他	計
税引前純利益 （損失）	768,295	113,634	(638,875)	687,738	135,416	1,066,208
貸付債権	86,220,433	2,973,057	3,032,256	49,449,976	837,104	142,512,826
有価証券	-	876,706	31,853,016	2,722,438	4,088,034	39,540,194

（2）地域別セグメントの財務情報

（単位：百万ウォン）

区分	国内	海外	合計
営業収益	40,562,219	904,474	41,466,693
営業利益	1,159,127	73,662	1,232,789
貸付債権	140,955,438	1,557,388	142,512,826
有価証券	38,663,747	876,447	39,540,194

34．信託部門の経営成果

当期及び前期における信託部門の主な取引内訳は以下の通りです。

（1）債権・債務

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期
信託勘定未払金	1,479,616	3,366,074

（2）収益・費用

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期	第177（前）期
信託業務運用収益	67,273	75,205

中途解約手数料収益	45	11
信託勘定未払金支払利息	72,361	73,724

### 35. 最終中間期間の経営成果

(単位：百万ウォン、ウォン)

区分	第178(当)第4四半期	第177(前)第4四半期
営業収益	5,605,517	20,209,155
営業利益	372,589	376,393
当期純利益	184,100	356,682
1株当り純利益	116	236

### 36. 財務諸表の事実上の確定日

当行の財務諸表は2010年2月4日付の取締役会にて事実上確定されました。

### 37. 韓国採択国際会計基準の導入準備計画及び推進現況

#### (1) 概要

当行は2007年3月に発表された国際会計基準の導入ロードマップ及び株式会社の外部監査に関する法律第13条により、2011会計年度から韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しなければなりません。これを受けて当行は韓国採択国際会計基準に財務報告体系を転換するために、2007年8月にIFRS導入準備組織(以下、“IFRS TFT”)を構成して報告期間終了日現在、第3段階である韓国採択国際会計基準に基づいた転換日基準連結財務情報の算出を進めています。

#### (2) 韓国採択国際会計基準の導入準備現況

##### 推進計画及び経過の概要

当行は韓国採択国際会計基準の成功的な導入のために業務推進計画を樹立し、長期計画の効率的な管理と完遂のために3段階に区分して準備を行っています。

##### 1) 第1段階：韓国採択国際会計基準の導入影響分析

当行は韓国採択国際会計基準の導入のために2007年8月から2008年2月まで現行の韓国会計基準と韓国採択国際会計基準との差異を分析し、韓国採択国際会計基準が当行に与える全般的な影響に対して分析を行うと同時にこ

れに基づいて韓国採択国際会計基準の導入のための全般的な計画を策定しました。また、2007年9月から役員・職員の教育を随時に実施しました。

## 2) 第2段階：財務報告インフラの構築及び履行

当行は2008年3月から韓国採択国際会計基準の導入のための全般計画により、詳細基準の差異及び影響分析を行いました。このような体系整備を通じて韓国採択国際会計基準による財務諸表の算出が可能になるように関連システムを開発し、関連業務プロセスを整備しました。また、役員・職員に対する継続的な教育を実施しました。

## 3) 第3段階：韓国採択国際会計基準に基づいた連結財務情報の算出

構築された韓国採択国際会計基準を基盤とする財務インフラを通じて2010年上半期中に韓国採択国際会計基準による開始財務諸表及び四半期財務諸表の算出作業を進行しています。また、関連内部関係管理体系の再整備を進行させています。

### 主要進行業務の内訳

#### 1) グループの財務政策の樹立及び会計業務マニュアルの整備

当行は韓国採択国際会計基準による各会計事案別会計処理方を導出するために諸般差異及び影響分析を実施し、その結果に基づいてグループが適用できるグループ財務報告に関連するの諸般規定を制定しました。また、当行ではグループ財務報告規定の細部的な適用のために会計業務マニュアルを整備しました。韓国採択国際会計基準による諸般規定及びマニュアルは国際会計基準の導入時点から適用される予定です。

#### 2) システムの整備

当行は韓国採択国際会計基準と従来の韓国企業会計基準それぞれによる財務情報の算出フローと情報内訳の差異に対してシステムの詳細分析を実施しました。また、今後、韓国採択国際会計基準による諸般財務情報の目的に適合し、効率的な算出を行うためにシステムを構築しています。また、一部の過去データ算出可能項目に対してはデータ整備を開始しており、同過程を通じて算出されたデータはシステムに載せて運営されています。

### 推進組織の構成及び運営

当行は韓国採択国際会計基準導入の完全性確保のために外部諮問会社を選定しており、連結、与信、有価証券及びデリバティブ、その他に細かく区分された専門家チームを構成して業務を進行しています。また、システムの設計及び構築のために当行内の各分野別IT専門化及びシステム開発専門会社がIFRS TFTに参加して業務を進行させています。

#### (3) 今後の業務計画

当行は2010年1月から始まった第3段階業務を通じて韓国採択国際会計基準による基礎財務情報の算出及び以降の四半期決算業務を実施する予定であり、関連する内部会計監理体系の再整備を進行する予定です。

#### (4) 韓国採択国際会計基準と現行会計基準との会計処理方法の差異のうち当行に影響を与えると予想される項

## 目

当行が韓国採択国際会計基準を適用した財務諸表を作成するようになる場合、現行の韓国企業会計基準を適用した財務諸表と有意的な差異が発生すると予想される部分は、連結範囲、貸倒引当金、収益認識、従業員給与等であり、転換日基準の連結財務情報の算出を通じて具体的な差異の内訳が算出される予定です。

[次へ](#)

## (2) 連結財務書類

## 連結財務状態表

第178(当)期 2009年12月31日現在

第177(前)期 2008年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属会社

科目	第178(当)期				第177(前)期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
資産								
・ 現金預け金(注32)		12,649,767		860,184		9,527,418		647,864
1. 現金及び現金性資産 (注13)	1,732,501		117,810		1,848,521		125,699	
2. ウォン貨預け金 (注4,16)	7,797,941		530,259		5,143,922		349,787	
3. 外貨預け金 (注2,4,16,23,27,34)	2,863,081		194,690		2,476,238		168,384	
4. 金預け金(注4)	256,244		17,425		58,737		3,994	
・ 有価証券 (注2,5,12,16,27)		41,047,538		2,791,233		38,151,891		2,594,329
(1) 売買目的証券		4,607,430		313,306		4,197,144		285,406
1. 株式	80,649		5,484		13,406		912	
2. 国公債	384,817		26,168		510,476		34,712	
3. 金融債	1,455,042		98,943		1,615,063		109,824	
4. 社債	449,507		30,566		366,586		24,928	
5. 受益証券	69,032		4,694		157,908		10,738	
6. その他有価証券	2,168,383		147,451		1,533,705		104,292	
(2) 売却可能証券		24,979,953		1,698,637		26,005,863		1,768,399
1. 株式	4,065,443		276,450		2,867,700		195,004	
2. 出資金	275,327		18,722		294,979		20,059	
3. 国公債	4,806,797		326,862		2,901,996		197,336	
4. 金融債	8,273,013		562,565		12,781,662		869,153	
5. 社債	3,820,228		259,776		3,135,070		213,185	
6. 受益証券	2,010,134		136,689		2,209,522		150,247	
7. 外貨有価証券(注 2,23)	1,702,204		115,750		1,772,299		120,516	
8. その他有価証券	26,807		1,823		42,635		2,899	
(3) 満期保有証券		11,170,310		759,581		7,592,928		516,319
1. 国公債	5,321,181		361,841		2,580,215		175,455	

2. 金融債	3,331,442		226,538		3,508,180		238,556	
3. 社債	2,390,269		162,538		1,439,550		97,889	
4. 外貨有価証券(注 2,23)	127,418		8,664		64,983		4,419	
(4) 持分法適用投資株式		289,845		19,709		355,956		24,205
. 貸付債権 (注2,6,16,27,34)		143,639,980		9,767,519		148,363,504		10,088,718
(貸倒引当金)	(2,555,365)		(173,764)		(2,399,644)		(163,176)	
(繰延貸付付帯収益)	(90,572)		(6,159)		(94,670)		(6,438)	
1. コールローン(注23)	803,145		54,614		764,350		51,976	
2. 内国輸入クーザンス (注23)	2,955,093		200,946		2,729,955		185,637	
3. 買入外国為替(注23)	3,398,357		231,088		3,110,558		211,518	
4. 買入手形	915,548		62,257		1,856,588		126,248	
5. 売戻条件付買入債券 (注2)	300,000		20,400		2,190,000		148,920	
6. ウォン貸付金	122,215,507		8,310,654		120,534,832		8,196,368	
7. 外貨貸付金(注2,23)	9,212,293		626,436		11,673,289		793,784	
8. 金貸付	4,894		333		6,246		425	
9. ファクタリング債権	129,923		8,835		210,542		14,317	
10. 支払保証代支払金	15,863		1,079		76,154		5,178	
11. 私募社債	2,494,534		169,628		3,082,240		209,592	
12. 手形管理口座資産 (注2,7)	676,660		46,013		732,039		49,779	
13. 割引手形	3,164,100		215,159		3,891,025		264,590	
. 有形資産(注 2,8,12,13)		2,223,800		151,218		2,323,686		158,011
(減価償却累計額)	(1,288,894)		(87,644)		(1,182,848)		(80,433)	
(減損損失累計額)	(5,306)		(361)		(5,306)		(361)	
1. 土地	1,155,236		78,556		1,155,355		78,564	
2. 建物	1,015,372		69,045		980,728		66,690	
3. 賃借店舗施設物	233,992		15,911		216,654		14,732	
4. 動産	1,086,445		73,878		1,108,595		75,384	
5. 建設仮勘定	26,955		1,833		50,508		3,435	
. その他資産(注27)		9,824,211		668,046		20,883,044		1,420,047
(貸倒引当金)	(175,863)		(11,959)		(292,178)		(19,868)	
1. 保証金(注27)	1,118,378		76,050		1,126,549		76,605	

2. 未収金	1,896,733		128,979		5,421,514		368,663	
3. 未収収益	960,870		65,339		1,046,952		71,193	
4. 前払費用	123,321		8,386		61,084		4,154	
5. デリバティブ資産 (注2,21,27)	4,505,506		306,374		12,070,689		820,807	
6. 繰延税金資産(注 2,25)	70,774		4,813		257,827		17,532	
7. 金地金	56,767		3,860		54,360		3,696	
8. 営業権(注2,10)	17,734		1,206		49,905		3,394	
9. その他無形資産 (注2,10)	74,695		5,079		32,688		2,223	
10. オペレーティングリー ス資産(注2,9)	175,621		11,942		175,621		11,942	
(減価償却累計額)	(136,013)		(9,249)		(124,880)		(8,492)	
(リース資産処分損失 引当金)	(464)		(32)		(464)		(32)	
11. 雑資産(注11)	1,136,152		77,258		1,003,377		68,230	
資産合計		209,385,296		14,238,200		219,249,543		14,908,969
負債								
. 預金(注14,16,23,27)		144,931,911		9,855,370		124,509,294		8,466,632
1. 要求払預金	45,042,845		3,062,913		38,842,940		2,641,320	
2. 期限付預金	85,576,792		5,819,222		65,438,686		4,449,831	
3. 金預金	318,969		21,690		220,016		14,961	
4. 譲渡性預金証書	7,356,997		500,276		13,123,642		892,408	
5. 発行手形預金	5,324,541		362,069		6,113,710		415,732	
6. 手形管理口座受託金 (注2)	1,311,767		89,200		770,300		52,380	
. 借入負債 (注15,16,23,27)		35,681,129		2,426,317		53,271,179		3,622,440
1. コールマネー	1,851,047		125,871		4,603,540		313,041	
2. 売渡手形	68,391		4,651		716,330		48,710	
3. 買戻条件付売渡債券 (注2)	612,909		41,678		2,470,537		167,997	
4. ウォン貸借入金	3,721,210		253,042		3,860,139		262,489	
5. 外貨借入金(注2,23)	5,473,232		372,180		8,984,384		610,938	
6. 外貨受託金(注23)	197,584		13,436		218,092		14,830	
7. ウォン貸社債(注2)	20,759,883		1,411,672		28,783,277		1,957,262	
(割引発行差金)	(21,762)		(1,480)		(17,314)		(1,177)	



8. 外貨社債(注2,23)	3,029,606		206,013		3,661,125		248,957	
(割引発行差金)	(10,971)		(746)		(8,931)		(607)	
その他負債		15,350,110		1,043,807		29,514,774		2,007,005
1. 退職給付引当負債 (注2,17)	277,191		18,849		382,453		26,006	
(退職年金転換金)	-		-		(7)		-	
(退職年金運用資産)	(206,549)		(14,045)		-		-	
(退職保険)	(4,343)		(295)		(248,960)		(16,929)	
2. 支払保証引当負債 (注2,18)	105,967		7,206		113,669		7,729	
3. その他引当負債 (注2,19,20)	358,422		24,373		321,499		21,862	
4. 信託勘定未払金	1,013,932		68,947		3,112,546		211,653	
5. 未払外国為替債務	246,906		16,790		148,681		10,110	
6. 未払金	1,772,058		120,500		5,294,659		360,037	
7. 未払費用	2,717,433		184,784		3,340,361		227,145	
8. 前受収益	113,610		7,725		179,250		12,189	
9. 受取保証金	283,563		19,282		138,571		9,423	
10. デリバティブ負債 (注2,21)	4,241,231		288,404		11,609,136		789,421	
11. 繰延税金負債(注 2,25)	2		-		14		1	
12. 未払法人税(注2,25)	224,640		15,276		297,200		20,210	
13. 請約証拠金	11,853		806		42,412		2,884	
14. 雑負債(注22)	4,194,194		285,205		4,783,290		325,264	
負債合計		195,963,150		13,325,494		207,295,247		14,096,077
資本								
・ 資本金(注29)		7,928,078		539,109		7,928,078		539,109
1. 普通株資本金	7,928,078		539,109		7,928,078		539,109	
・ 連結資本剰余金		404,903		27,533		398,080		27,069
1. 株式発行超過金	398,080		27,069		398,080		27,069	
2. その他資本剰余金	6,823		464		-		-	
・ 連結資本調整		(2)		-		(52,756)		(3,586)
1. その他資本調整	(2)		-		(52,756)		(3,586)	
・ 連結その他包括損益累 計額		1,097,459		74,628		369,842		25,149
1. 売却可能証券評価益 (注2,5,25)	1,113,865		75,743		218,865		14,883	

2. 持分法資本変動 (注2,5,25)	309		21		11,693		795	
3. 負の持分法資本変動 (注2,5,25)	(26,458)		(1,799)		(23,953)		(1,629)	
4. 為替換算調整勘定	9,743		663		163,237		11,100	
・ 連結利益剰余金		3,985,145		270,990		3,304,638		224,715
1. 法定積立金(注30)	493,104		33,531		348,431		23,693	
2. 任意積立金	2,668,724		181,473		1,433,727		97,493	
3. その他準備金(注30)	74,653		5,077		75,753		5,152	
4. 未処分連結利益剰余金	748,664		50,909		1,446,727		98,377	
・ 少数株主持分		6,563		446		6,414		436
資本合計		13,422,146		912,706		11,954,296		812,892
負債及び資本合計		209,385,296		14,238,200		219,249,543		14,908,969

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

## 連結損益計算書

第178(当)期 自2009年 1月 1日 至2009年12月31日

第177(前)期 自2008年 1月 1日 至2008年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

科目	第178(当)期		第177(前)期					
	単位：百万ウォン	単位：百万円	単位：百万ウォン	単位：百万円				
・ 営業収益		41,855,185		2,846,153		49,913,953		3,394,149
(1) 受取利息(注2,16,27)		9,805,279		666,759		11,737,843		798,173
1. 預け金利息	92,113		6,264		161,413		10,976	
2. 売買目的証券利息	246,837		16,785		392,218		26,671	
3. 売却可能証券利息	963,341		65,507		979,983		66,639	
4. 満期保有証券利息	485,478		33,013		408,940		27,808	
5. 貸付債権利息	7,955,325		540,962		9,726,791		661,421	
6. ファイナンスリース債権利息	-		-		11		1	
7. オペレーティングリース料	21,884		1,488		21,350		1,452	
8. その他受取利息	40,301		2,740		47,137		3,205	
(2) 有価証券評価及び処分益		338,517		23,019		258,720		17,593
1. 売買目的証券評価益	12,764		868		35,838		2,437	
2. 売買目的証券処分益	46,908		3,190		46,303		3,149	
3. 売却可能証券処分益	271,446		18,458		123,644		8,408	
4. 売却可能証券減損損失戻入 (注5)	7,399		503		52,935		3,599	

(3) 貸付債権評価及び処分益		73,771		5,016		24,629		1,675
1. 貸付債権売却益	73,771		5,016		24,629		1,675	
(4) 外国為替取引益		9,646,728		655,978		6,129,607		416,813
(5) 手数料収益(注27)		983,744		66,895		1,037,096		70,523
1. 受取手数料	928,984		63,171		996,131		67,737	
2. 受取保証料	48,598		3,305		40,645		2,764	
3. 中途解約手数料	277		19		320		22	
4. その他受取手数料	5,885		400		-		-	
(6) 信託業務運用収益(注2,27,35)		41,026		2,790		43,826		2,980
(7) 受取配当金		86,771		5,900		272,980		18,563
1. 売買目的証券受取配当	304		21		578		39	
2. 売却可能証券受取配当	86,467		5,879		272,402		18,524	
(8) その他営業収益		20,879,349		1,419,796		30,409,252		2,067,829
1. 支払保証引当負債戻入額	7,658		521		-		-	
2. その他引当負債戻入額	-		-		117,255		7,973	
3. デリバティブ関連収益 (注2,21,27)	20,634,440		1,403,142		30,013,416		2,040,913	
4. 金取引益	217,410		14,784		263,568		17,923	
5. リース資産処分益	-		-		4,653		316	
6. その他営業雑収益	19,841		1,349		10,360		704	
・ 営業費用		40,675,503		2,765,935		47,985,337		3,263,003
(1) 支払利息(注16,27)		6,063,318		412,306		7,562,373		514,241
1. 預金利息	4,262,665		289,861		4,808,357		326,967	
2. 借入金利息	414,600		28,193		813,466		55,316	
3. 社債利息	1,294,274		88,011		1,822,424		123,925	
4. その他支払利息	91,779		6,241		118,126		8,033	
(2) 有価証券評価及び処分損		99,176		6,744		239,589		16,292
1. 売買目的証券評価損	5,650		384		-		-	
2. 売買目的証券処分損	30,453		2,071		65,130		4,429	
3. 売却可能証券処分損	33,343		2,267		7,279		495	
4. 却可能証券減損損失(注5)	29,730		2,022		167,180		11,368	
(3) 貸付債権評価及び処分損		1,306,134		88,817		957,908		65,137
1. 貸倒償却費	1,266,971		86,154		937,755		63,767	
2. 貸付債権処分損	39,163		2,663		20,153		1,370	
(4) 外国為替取引損		9,025,866		613,759		5,656,172		384,620
(5) 手数料費用(注27)		231,811		15,763		201,277		13,687

1. 支払手数料	231,586		15,748		201,277		13,687	
2. その他支払手数料	225		15		-		-	
(6) 販売費及び一般管理費		2,365,998		160,888		2,200,084		149,606
1. 給与(注33)	976,420		66,397		775,561		52,738	
2. 退職給付費用(注17,33)	80,252		5,457		89,307		6,073	
3. 名誉退職金(注33)	153,007		10,404		1,049		71	
4. 福利厚生費(注33)	261,736		17,798		377,194		25,649	
5. 賃借料(注27,33)	151,349		10,292		147,302		10,017	
6. 交際費	14,535		988		14,190		965	
7. 減価償却費(注8,33)	191,528		13,024		235,754		16,031	
8. 無形資産償却費(注10)	43,042		2,927		5,796		394	
9. 租税公課(注33)	86,924		5,911		101,257		6,885	
10. 広告宣伝費	35,845		2,437		46,228		3,144	
11. その他販売費及び一般管理費	371,360		25,253		406,446		27,639	
(7) その他営業費用		21,583,200		1,467,658		31,167,934		2,119,420
1. 支払保証引当負債繰入額	-		-		53,743		3,655	
2. その他引当負債繰入額	42,295		2,876		-		-	
3. デリバティブ関連費用 (注21,27)	20,905,300		1,421,561		30,400,641		2,067,243	
4. 金取引損	213,546		14,521		289,781		19,705	
5. 基金出捐金	246,992		16,795		225,923		15,363	
6. その他営業雑費用	175,067		11,905		197,846		13,454	
. 営業利益		1,179,682		80,218		1,928,616		131,146
. 営業外収益		94,571		6,431		120,614		8,202
1. 持分法利益(注5)	16,841		1,145		34,731		2,362	
2. 持分法適用投資株式処分益	15,077		1,025		4,110		279	
3. 有形資産処分益	906		62		425		29	
4. 賃貸料(注27)	19,356		1,316		17,625		1,199	
5. その他営業外収益	42,391		2,883		63,723		4,333	
. 営業外費用		199,301		13,552		245,827		16,717
1. 持分法損失(注5)	764		52		6,834		465	
2. 持分法適用投資株式処分損	6,242		424		964		66	
3. 有形資産処分損	781		53		172		12	
4. その他営業外費用	191,514		13,023		237,857		16,174	
. 税引前継続事業利益		1,074,952		73,097		1,803,403		122,631

・ 継続事業利益法人税費用 (注25)		325,774	22,153		438,476		29,816
・ 従属会社の買収日前純利益		-	-		(364)		(25)
・ 継続事業利益		749,178	50,944		1,365,291		92,840
・ 中断事業利益(注2,37) (税効果:前期: 6,056百万ウォン)		-	-		81,835		5,565
・ 当期純利益		749,178	50,944		1,447,126		98,405
1. 支配会社持分純利益		748,664	50,909		1,446,727		98,378
2. 少数株主持分純利益		514	35		399		27
・ 1株当り利益(注26)							
1. 基本的1株当り継続事業利益及び 希薄化後1株当り継続事業利益		472	32		905		62
2. 基本的1株当り純利益及び 希薄化後1株当り純利益		472	32		960		65

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

## 連結資本変動表

第178(当)期 自2009年 1月 1日 至2009年12月31日

第177(前)期 自2008年 1月 1日 至2008年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	資本金	連結資本 剰余金	連結 資本調整	連結その他 包括損益 累計額	連結利益 剰余金	少数株主 持分	合計
・ 2008年1月1日	7,528,078	-	(41,320)	1,588,837	2,243,837	2,525	11,321,957
1. 年次配当	-	-	-	-	(406,516)	-	(406,516)
2. 当期純利益	-	-	-	-	1,446,727	399	1,447,126
3. 普通株の発行	400,000	398,080	-	-	-	-	798,080
4. 従属会社追加取得	-	-	(11,436)	-	-	(3,243)	(14,679)
5. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	20,590	-	20,590
6. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(1,390,095)	-	-	(1,390,095)
7. 持分法資本変動	-	-	-	8,901	-	-	8,901
8. 負の持分法資本変動	-	-	-	9,777	-	-	9,777
9. 為替換算調整勘定	-	-	-	152,422	-	(33)	152,389
10. 連結対象従属会社変動	-	-	-	-	-	2,001	2,001
11. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	4,765	4,765
・ 2008年12月31日	7,928,078	398,080	(52,756)	369,842	3,304,638	6,414	11,954,296
・ 2009年1月1日	7,928,078	398,080	(52,756)	369,842	3,304,638	6,414	11,954,296

1. 年次配当	-	-	-	-	(11,099)	-	(11,099)
2. 資本調整償却	-	-	52,756	-	(52,756)	-	-
3. 当期純利益	-	-	-	-	748,664	514	749,178
4. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	(4,302)	-	(4,302)
5. 事業譲渡	-	6,823	-	-	-	-	6,823
6. 売却可能証券評価損益	-	-	-	895,000	-	-	895,000
7. 持分法資本変動	-	-	-	(11,384)	-	-	(11,384)
8. 負の持分法資本変動	-	-	-	(2,505)	-	-	(2,505)
9. 為替換算調整勘定	-	-	-	(153,494)	-	(365)	(153,859)
10. その他	-	-	(2)	-	-	-	(2)
2009年12月31日	7,928,078	404,903	(2)	1,097,459	3,985,145	6,563	13,422,146

(単位：百万円)

科目	資本金	連結資本 剰余金	連結 資本調整	連結その他 包括損益 累計額	連結利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2008年1月1日	511,909	-	(2,810)	108,041	152,581	172	769,893
1. 年次配当	-	-	-	-	(27,643)	-	(27,643)
2. 当期純利益	-	-	-	-	98,377	28	98,405
3. 普通株の発行	27,200	27,069	-	-	-	-	54,269
4. 従属会社追加取得	-	-	(776)	-	-	(221)	(997)
5. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	1,400	-	1,400
6. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(94,526)	-	-	(94,526)
7. 持分法資本変動	-	-	-	605	-	-	605
8. 負の持分法資本変動	-	-	-	665	-	-	665
9. 為替換算調整勘定	-	-	-	10,364	-	(2)	10,362
10. 連結対象従属会社変動	-	-	-	-	-	135	135
11. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	324	324
2008年12月31日	539,109	27,069	(3,586)	25,149	224,715	436	812,892
2009年1月1日	539,109	27,069	(3,586)	25,149	224,715	436	812,892
1. 年次配当	-	-	-	-	(755)	-	(755)
2. 資本調整償却	-	-	3,586	-	(3,586)	-	-
3. 当期純利益	-	-	-	-	50,909	35	50,944
4. その他準備金為替レート効果	-	-	-	-	(293)	-	(293)
5. 事業譲渡	-	464	-	-	-	-	464
6. 売却可能証券評価損益	-	-	-	60,860	-	-	60,860

7. 持分法資本変動	-	-	-	(774)	-	-	(774)
8. 負の持分法資本変動	-	-	-	(170)	-	-	(170)
9. 為替換算調整勘定	-	-	-	(10,437)	-	(25)	(10,462)
10. その他	-	-	-	-	-	-	-
2009年12月31日	539,109	27,533	-	74,628	270,990	446	912,706

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第178(当)期 自2009年1月1日至2009年12月31日

第177(前)期 自2008年1月1日至2008年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属会社

科目	第178(当)期		第177(前)期	
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,634	84,295	(18,665,017)	(1,269,221)
(1) 当期純利益	749,178	50,944	1,447,126	98,405
(2) 現金の流出を伴わない費用等の加算	12,841,732	873,238	19,040,037	1,294,723
1. 社債割引発行差金償却	33,615	2,286	98,656	6,709
2. 売買目的証券評価損	5,650	384	-	-
3. 売却可能証券減損損失	29,730	2,022	167,180	11,368
4. 貸倒償却費	1,266,971	86,154	937,765	63,768
5. 外国為替取引損	7,714,706	524,600	4,575,714	311,149
6. 支払保証引当負債繰入額	-	-	53,743	3,655
7. その他引当負債繰入額	42,295	2,876	-	-
8. 株式報酬費用	33,025	2,246	-	-
9. 長期成果連動報酬費用	5,172	352	6,598	449
10. 退職給付費用	80,252	5,457	89,764	6,104
11. 名誉退職金	134,563	9,150	-	-
12. 減価償却費	191,528	13,024	235,911	16,042
13. 無形資産償却費	43,042	2,927	5,743	391
14. デリバティブ関連費用	3,236,249	220,065	12,847,124	873,603
15. その他営業雑費用	11,132	757	11,663	793
16. 持分法損失	764	52	6,834	465
17. 持分法適用投資株式処分損	6,242	424	964	66

18. 有形資産処分損	781		53		172		12
19. その他営業外費用	6,015		409		2,206		149
(3) 現金の流入を伴わない収益等の減算	(12,377,296)		(841,656)		(17,972,479)		(1,222,129)
1. 現在価値割引調整償却受取利息	8,111		552		1,798		122
2. 繰延貸付付帯収益受取利息	67,017		4,557		65,817		4,476
3. 売買目的証券評価益	12,764		868		35,838		2,437
4. 売却可能証券減損損失戻入	7,399		503		52,935		3,599
5. 外国為替取引益	8,605,351		585,163		4,843,278		329,344
6. 支払保証引当負債戻入額	7,658		521		-		-
7. その他引当負債戻入額	-		-		117,255		7,973
8. デリバティブ関連収益	3,608,600		245,385		12,614,161		857,763
9. 株式報酬費用戻入	-		-		64,779		4,405
10. 持分法利益	16,841		1,145		34,731		2,362
11. 持分法適用投資株式処分益	15,077		1,025		97,220		6,611
12. 有形資産処分益	906		62		422		29
13. 法人税収益	27,535		1,872		44,092		2,998
14. その他営業外収益	37		3		153		10
(4) 営業活動による資産・負債の変動	26,020		1,769		(21,179,701)		(1,440,220)
1. 売買目的証券の減少（増加）	(403,172)		(27,416)		3,281,709		223,156
2. 売却可能証券の減少（増加）	2,177,272		148,054		(8,290,999)		(563,788)
3. 満期保有証券の減少（増加）	(3,579,638)		(243,415)		(188,186)		(12,797)
4. コールローンの減少（増加）	(40,857)		(2,778)		(231,401)		(15,735)
5. 内国輸入ユーザンスの減少（増加）	(166,033)		(11,290)		262,737		17,866
6. 買入外国為替の減少（増加）	(216,985)		(14,755)		1,032,636		70,219
7. 買入手形の減少（増加）	941,040		63,991		124,751		8,483
8. 売戻条件付買入債券の減少（増加）	1,890,000		128,520		(2,190,000)		(148,920)



9. ウォン貸付金の減少 (増加)	(2,680,996)		(182,308)		(14,255,604)		(969,381)	
10. 外貨貸付金の減少(増 加)	2,427,032		165,038		(408,084)		(27,750)	
11. 金貸付の減少(増加)	1,353		92		(1,639)		(111)	
12. ファクタリング債権の減 少 (増加)	80,619		5,482		(158,735)		(10,794)	
13. 支払保証代支払金の減少 (増加)	60,290		4,100		(69,437)		(4,722)	
14. 私募社債の減少(増加)	587,908		39,978		658,394		44,771	
15. 手形管理口座資産の減少 (増加)	55,379		3,766		55,027		3,742	
16. 割引手形の減少(増加)	726,925		49,431		(3,395,778)		(230,913)	
17. ファイナンスリース債権 の減少(増加)	-		-		764		52	
18. 貸倒引当金の増加(減 少)	4,721		321		75,080		5,105	
19. 繰延貸付付帯収益の増加 (減少)	62,919		4,278		63,640		4,328	
20. 配当金受領による持分法 適用投資株式の減少	6,474		440		16,436		1,118	
21. デリバティブ資産の減少 (増加)	10,786,810		733,503		2,269,081		154,298	
22. デリバティブ負債の増加 (減少)	(10,620,139)		(722,169)		(2,536,242)		(172,464)	
23. 未収金の減少(増加)	3,297,901		224,257		(964,760)		(65,604)	
24. 未収収益の減少(増加)	85,378		5,806		(99,318)		(6,754)	
25. 前払費用の減少(増加)	(62,537)		(4,253)		7,699		524	
26. オペレーティングリース 資産の減少(増加)	-		-		5,627		383	
27. その他引当負債の増加 (減少)	(5,220)		(355)		(8,156)		(555)	
28. 未払費用の増加(減少)	(659,748)		(44,863)		725,368		49,325	
29. 未払金の増加(減少)	(3,641,454)		(247,619)		1,009,608		68,653	
30. 前受収益の増加(減少)	(65,506)		(4,454)		37,483		2,549	
31. 未払法人税の増加(減 少)	(95,246)		(6,477)		(108,094)		(7,350)	
32. 退職給付引当負債系列会 社承継	116		8		-		-	
33. 退職金の支払	(180,512)		(12,275)		(46,605)		(3,169)	

34. 退職年金転換金の減少 (増加)	-	-	14	1		
35. 退職保険預け金の減少 (増加)	47,608	3,237	(12,577)	(855)		
36. 退職年金運用資産の減少 (増加)	(10,549)	(717)	-	-		
37. 支払保証引当負債の増加 (減少)	87	6	-	-		
38. その他雑資産(雑負債) の増減	(785,220)	(53,395)	2,159,860	146,869		
11. 投資活動によるキャッ シュ・ フロー	(88,608)	(6,025)	(247,125)	(16,805)		
(1) 投資活動による現金流入 額	240,236	16,336	341,800	23,242		
1. 持分法適用投資株式の減 少	110,352	7,504	6,277	427		
2. 従属会社の処分	-	-	157,718	10,725		
3. 有形資産の処分	65,140	4,430	91,727	6,237		
4. 無形資産の処分	12	1	42	3		
5. 保証金の減少	64,732	4,401	86,036	5,850		
(2) 投資活動による現金流出 額	(328,844)	(22,361)	(588,925)	(40,047)		
1. 持分法適用投資株式の取 得	33,630	2,287	55,790	3,794		
2. 従属会社の取得	-	-	5,909	402		
3. 有形資産の取得	181,053	12,311	318,087	21,629		
4. 営業権の取得	-	-	30,819	2,096		
5. 無形資産の取得	54,194	3,685	26,942	1,832		
6. 保証金の増加	57,560	3,914	118,840	8,081		
7. 金地金の増加	2,407	164	32,538	2,213		
・ 財務活動によるキャッシュ ・ フロー	1,975,828	134,356	21,630,402	1,470,868		
(1) 財務活動による現金流入 額	45,927,835	3,123,092	65,209,306	4,434,233		
1. 普通株の発行	-	-	798,080	54,269		
2. コールマネーの増加	-	-	3,257,194	221,489		
3. 要求払預金の増加	6,273,930	426,627	-	-		
4. 期限付預金の増加	20,302,509	1,380,570	17,661,879	1,201,008		

5. 金預金の増加	98,953		6,729		69,773		4,745	
6. 発行手形預金の増加	-		-		500,247		34,017	
7. 手形管理口座受託金の増加	541,466		36,820		47,023		3,198	
8. ウォン貸借入金の増加	1,355,546		92,177		16,078,099		1,093,311	
9. 外貨借入金の増加	12,238,158		832,195		10,137,596		689,357	
10. 外貨受託金の増加	-		-		47,795		3,250	
11. ウォン貸社債の増加	3,300,369		224,425		12,500,743		850,050	
12. 外貨社債の増加	1,564,279		106,371		1,906,315		129,629	
13. 信託勘定未払金の増加	-		-		2,199,138		149,541	
14. 未払外国為替債務の増加	103,697		7,051		-		-	
15. 受取保証金の増加	148,928		10,127		-		-	
16. 少数株主持分の増加	-		-		5,424		369	
(2) 財務活動による現金流出額	(43,952,007)		(2,988,736)		(43,578,904)		(2,963,365)	
1. コールマネーの減少	2,728,765		185,556		-		-	
2. 要求払預金の減少	-		-		1,186,705		80,696	
3. 発行手形預金の減少	789,169		53,663		-		-	
4. 譲渡性預金証書の減少	5,766,646		392,132		2,028,868		137,963	
5. 買戻条件付売渡債券の減少	1,855,801		126,194		2,096,183		142,540	
6. 売渡手形の減少	647,940		44,060		316,489		21,521	
7. ウォン貸借入金の減少	1,494,475		101,624		15,280,549		1,039,078	
8. 外貨借入金の減少	15,534,144		1,056,322		10,309,275		701,031	
9. ウォン貸社債の減少	11,041,827		750,844		9,645,006		655,860	
10. 外貨社債の減少	1,912,865		130,075		2,174,957		147,897	
11. 社債発行費の支払	40,103		2,727		83,558		5,682	
12. 信託勘定未払金の減少	2,098,614		142,706		-		-	
13. 未払外国為替債務の減少	-		-		10,084		686	
14. 受取保証金の減少	-		-		8,783		597	
15. 請約証拠金の減少	30,559		2,078		16,594		1,128	
16. 配当金の支払	11,099		755		406,516		27,643	
17. 少数株主持分の減少	-		-		15,337		1,043	
. 現金の増加（減少） （ + + ）		3,126,854		212,626		2,718,260		184,842
. 連結実体の変動による現金の増加（減少）		(4,505)		(306)		(76,457)		(5,200)

・ 現金及び現金性資産の期 首 残高		9,527,418		647,864		6,885,615		468,222
・ 現金及び現金性資産の期 末 残高		12,649,767		860,184		9,527,418		647,864

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 連結財務諸表に対する注記

=====

2009年12月31日現在

2008年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属会社

### 1. 連結対象会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行（以下、“当行”）及び連結対象従属会社の概要は以下の通りです。

#### （1）支配会社の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）として設立され、ソウル特別市中区太平路2街120番地に本店をおいています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店825ヶ所、国内出張所100ヶ所、海外支店6ヶ所を設置して運営しています。

#### （2）連結対象従属会社の概要

##### 1) 新韓アジユ金融有限公司

新韓アジユ金融有限公司（Shinhan Asia Ltd.）は総合金融業務を営んでいる香港現地法人で、当期末現在における資本金はUSD 100,000千です。

##### 2) アメリカ新韓銀行

アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）はニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカリフォルニア朝興銀行（California Chohung Bank）の新設合併によって設立され、韓国係企業及び地域内在米韓国人等に対する金融サービス提供業務を営んでおり、当期末現在における資本金はUSD 93,000千です。また、同銀行は2007年11月30日に現地銀行であるNANB（North Atlanta National Bank）を引受合併しました。

##### 3) ヨーロッパ新韓銀行

ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）は銀行業の営為等を目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金はEUR 23,000千です。

## 4) 新韓クメール銀行

新韓クメール銀行（Shinhan Khmer Bank）は銀行業の営為等を目的として2007年8月10日に設立され、当期末現在における資本金はUSD 20,000千です。

## 5) 新韓カザフスタン銀行

新韓カザフスタン銀行（Shinhan Kazakhstan Bank）は銀行業の営為等を目的として2008年3月21日に設立され、当期末現在における資本金はKZT 5,029百万です。

## 6) カナダ新韓銀行

カナダ新韓銀行（Canada Shinhan Bank）は銀行業の営為等を目的として2008年8月22日に設立され、当期末現在における資本金はCAD 30,000千です。

## 7) 新韓銀行中国有限公司

新韓銀行中国有限公司（Shinhan Bank China Limited）は銀行業の営為等を目的として2008年4月30日に銀行の現地支店からの転換によって設立され、当期末現在における資本金はCNY 2,000百万です。

## 8) 新韓アイタス株式会社

新韓アイタス株式会社（以下、“新韓アイタス”）は2000年6月に間接投資資産運用業法による一般事務管理業務及び信託財産計算業務を行う目的で設立され、2008年5月29日に当行が普通株56.63%を引受けて従属会社に編入しました。以後、有償増資及び株式の追加買入を通じて当期末現在における持分率は89.58%となり、当期末現在の資本金は2,372百万ウォンです。

## 9) SBJ銀行

SBJ銀行（Shinhan Bank Japan）は銀行業の営為等を目的として2009年9月14日に現地支店からの転換によって設立され、当期末現在における資本金はJPY 10,000百万です。

## 10) 新韓ベトナム銀行

新韓ベトナム銀行（Shinhan Bank Vietnam）は銀行業の営為等を目的として2009年10月13日に現地支店からの転換によって設立されました。当期末現在における資本金はVND 1,670,000百万です。

## 11) 信託勘定

信託勘定の場合、元本または利益補填約定がある信託を連結対象としています。

## (3) 連結対象従属会社の現況

当期末及び前期末現在における支配会社及び連結対象従属会社間の持分保有現況は以下の通りです。

	従属会社名	所在地	決算日	当期		前期	
				株式数	持分率	株式数	持分率

新韓銀行	新韓アジュ金融有限公司	香港	12月	999,999	99.99%	999,999	99.99%
"	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	2,657,141	100.00%	1,799,999	100.00%
"	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
"	新韓クメール銀行	カンボジア	12月	16,020,000	80.10%	16,020,000	80.10%
"	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	276,411	100.00%	276,411	100.00%
"	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
"	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
"	新韓データシステム	大韓民国	12月	-	-	200,000	100.00%
"	新韓アイタス	大韓民国	12月	421,358	89.58%	421,358	89.58%
"	SBJ銀行	日本	12月	20,000百万	100.00%	-	-
"	新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月	有限会社	100.00%	-	-

## 2. 重要な会計処理方針

当行及びその従属会社(以下、“連結会社”)は韓国において一般的に認められた会計処理基準に従って財務諸表を作成しており、当期の年次財務諸表の作成時に採択している会計方針は前期と同一です。

連結会社が採択している重要な会計方針は以下の通りです。

### (1) 有価証券

持分法被投資会社、ジョイントベンチャーに対する投資を除いた債務証券及び持分証券に対しては取得時点で満期保有証券、売却可能証券、売買目的証券のいずれかに分類しており、分類の適正性は報告期間終了日毎に再検討しています。

満期が確定している債務証券のうち償還金額が確定されたか、或いは確定可能な債務証券を満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合は満期保有証券に分類しています。一方、主に短期間内の売買差益の獲得を目的として取得した有価証券は売買目的証券に、売買目的証券または満期保有証券に分類されない有価証券は売却可能証券に、それぞれ分類しています。

有価証券の取得原価は、有価証券の取得のために提供した代価の市場価格に取得付随費用を加算し、これに移動平均法(債務証券は個別法)を適用して算定した価額としています。売買目的証券は公正価値で評価し、未実現保有損益は当期損益項目として処理しており、売却可能証券の場合は公正価値で評価し、未実現保有損益はその他包括損益累計額で資本に直接加減し、当該有価証券を処分するか、或いは減損損失を認識する時点で一括して当期損益に反映しています。一方、公正価値を信頼性をもって測定することができない場合には取得原価で評価しています。満期保有証券は取得原価と満期額面価額の差異を償還期間にわたり実効利率法を利用して取得原価及び受取利息に加減しています。

また、市場性のある有価証券の評価は市場価格を公正価値とみなし、市場価格は報告期間終了日現在における終値としています。但し、売却可能証券のうち市場性のない持分証券を公正価値で評価する場合、独立した外部専門評価機関の専門家的判断に基づいた合理的な評価モデル及び適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値

とみなして評価しています。市場価格のない債務証券の場合は将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、信頼性のある独立した信用評価機関が評価した信用格付がある場合には、信用評価格付を適切に勘案した割引率を使用して評価した金額を公正価値としています。なお、市場性のない受益証券の場合には、ファンド運用会社が提示する受益証券の売買基準価格を公正価値としています。

有価証券の回収可能価額が債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価より少なく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、減損が必要ではないという明白な証拠がない限り、回収可能価額及び債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価との差額を売却可能証券減損損失或いは満期保有証券減損損失の科目で当期損失として認識しています。また、減損損失の認識以降に減損損失が回復した場合には、当初に減損損失を認識していなければ回復日現在に償却後取得原価となったであろう金額（売却可能証券の場合は以前に認識していた減損損失金額）を限度に回復された金額を売却可能証券減損損失戻入または満期保有証券減損損失戻入の科目として当期利益に認識しています。

### （２）持分法適用投資株式

投資株式のうち、重要な影響力を行使することができる株式は、持分法を適用して評価した価額で評価しています。持分法被投資会社の純資産変動による持分変動額は投資株式勘定に加減処理し、その変動の源泉により持分法損益（当期損益）、利益剰余金または持分法資本変動（その他包括損益）として処理しています。被投資会社の欠損累積により投資株式の金額がゼロ（０）の状態になる場合は持分法適用を中止し、持分法適用投資株式をゼロ（０）として処理しています。但し、連結会社が持分法被投資会社に対して優先株、長期債権等のような投資性格の資産を保有している場合、その資産の帳簿価額がゼロ（０）になるまで持分法被投資会社の損失等を継続して反映しています。

海外に所在する持分法適用会社の外貨表示財務諸表を換算する場合、資産及び負債は報告期間終了日における為替レートで換算し、資本は取得当時の為替レートで換算しています。取得当時の為替レートで換算された資本金額と報告期間終了日の為替レートで換算された資産金額から報告期間終了日の為替レートで換算された負債金額を減算した残高との差異のうち、投資会社持分に相当する金額を持分法資本変動（その他包括損益）として処理しています。

連結会社及び持分法被投資会社間の取引で発生した損益に連結会社の持分率を乗じた金額のうち、報告期間終了日現在における保有資産の帳簿価額に反映されている部分は連結会社の未実現損益とみなし、未実現利益は持分法適用投資株式から減算し、未実現損失は持分法適用投資株式に加算しました。

### （３）ジョイントベンチャー

連結会社が経済活動に対する共同支配を目的とする参加者間の契約合意事項がある事業体として設立される共同支配対象企業の参加者である場合、連結会社は共同支配対象企業に対する投資持分に対して持分法を適用しました。

### （４）貸倒引当金



当行の当期末現在における企業及び家計貸付債権の貸倒引当金の設定方法は以下の通りです。

#### イ. 予想損失額基準

当行は企業及び家計貸付債権に対し、予想損失算出モデル評価方式を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。予想損失算出モデルの評価方式は、各借主の特性、取引の特性及び延滞期間を勘案して算出された予想倒産率（PD：Probability of Default）と貸付債権の形態及び担保の状態別に分類された倒産時損失率（LGD：Loss Given Default）をそれぞれ貸付債権の残高に乗じて貸倒引当金を積み立てる方式です。

#### ロ. 金融監督院の最低積立基準

当行は企業及び家計貸付債権別に、金融監督院の銀行業監督規定上の資産健全性分類別の引当金最低積立率（企業貸付債権：正常分類債権の0.85%以上（景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上）、要注意分類債権の7%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の50%以上、見積損失分類債権の100%、家計貸付債権：正常分類債権の1%以上、要注意分類債権の10%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の55%以上、見積損失分類債権の100%）を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。

当行は企業及び家計貸付債権それぞれの資産健全性分類別に、上記の予想損失額基準及び金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い金額を貸倒引当金として積み立てています。

また、当行は上記の貸倒引当金に追加してリスク特性が個別的であるか、或いは与信偏重度が高い巨額与信は、将来の債務償還能力による信用評価及び担保等の個別的な分析を通じて損失率を算出し、貸倒引当金を積み立てています。

#### （5）債権調整

連結会社は経営正常化MOUの締結、会社整理手続開始、和議手続開始或いは取引当事者間の合意等により債権の元金、利率または満期等の契約条件が不利に変更され、債権の名目価額と現在価値の差異が重要な場合に現在価値を財務状態表価額とし、債権調整による名目価額と現在価値の差異は貸倒引当金の科目として当該債権の名目価額から減算する形式で記載し、同貸倒引当金を実効利率法を適用して戻入れて受取利息として計上しています。

#### （6）繰延貸付付帯収益

連結会社は貸付債権に関連して発生した貸付付帯収益及び貸付付帯費用のうち、将来の経済的効益が貸付取引別に識別・対応できる要件を満たす場合、貸付付帯収益及び貸付付帯費用を繰延べて貸付債権の加減勘定に計上し、貸付期間にわたり償却または戻し入れて貸付債権受取利息から加減する方式で処理しています。

#### （7）受取利息認識基準

連結会社は貸付債権と有価証券及び預け金等に対する受取利息を原則的に実効利率法を適用して発生主義により認識しています。但し、元金または利息の延滞がある貸付債権のうち、金融機関等の支払保証のない貸付債権及び現金収入による収益実現可能性が低いために発生主義による収益認識が適切ではないと判断される貸付債

権等に対する受取利息は、実際に受取る時点で収益として認識しています。連結会社は元金及び利息が納付日に受取りできない場合、未納日の翌日から延滞貸付債権として処理しています。

#### （８）有形資産

有形資産の取得原価は、当該資産の購入原価に取得付随費用を加算した価額で計上し、過去の資産再評価法の規定により再評価した場合には再評価価額として計上しています。また、現物出資、贈与、その他無償で取得した資産の取得原価は公正価値を取得原価とし、他種類の資産との交換により取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価値で測定し、公正価値が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価値で測定しています。

有形資産の減価償却は、当行が客観的かつ合理的に見積もった耐用年数にわたり、以下の減価償却方法を適用して償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
業務用建物	40～60年	定額法
賃借店舗施設物	5年	定額法
業務用動産	5年	定率法

修繕費のうち、有形資産の耐用年数を延長させるか、或いは資産価値を実質的に増加させる支出は当該資産の原価に加算し、原状の回復及び機能維持のための支出は当期費用として処理しています。

有形資産の陳腐化または市場価値の急激な下落等により、有形資産の将来の経済的効益が帳簿価額を著しく下回る可能性があり、当該有形資産の使用及び処分により期待される将来キャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （９）無形資産

無形資産は当該資産の製作原価または購入価額に取得付随費用を加算した価額を取得原価として計上しています。当該資産の使用可能な時点から残存価額をゼロ（０）とし、合理的な期間（関係法令または契約に定められた場合を除いては20年以内の期間）にわたり定額法で償却し、これによって計上された償却額を直接減算した残高で評価しています。

無形資産の陳腐化及び市場価値の急激な下落等によって無形資産の回収可能価額が帳簿価額に著しく達しない場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （10）営業権及び負の営業権

営業権は買収原価のうち被買収会社から取得した識別可能な純資産の公正価額に対する買収会社の持分を超過する金額で、連結会社はこれを20年にわたって定額法で償却しています。しかし、営業権の回収可能価額が帳簿価

額に達せず、その金額が重要な場合にはこれを減損損失として当期費用に計上しています。

負の営業権は被買収会社から取得した識別可能な純資産の公正価値のうち買収会社の持分が買収原価を超過する金額で、無形資産の減算項目で表示しています。連結会社はこれを被買収会社の識別可能な非貨幣性資産の公正価値の合計額に該当する金額までは非貨幣性資産のうち償却可能資産の加重平均耐用年数にわたって定額法で戻入れ、識別可能な非貨幣性資産の公正価値の合計額を超過する金額は買収日に特別利益として認識していません。

しかし、買収契約書上明示された将来の損失または費用に関連する負の営業権は、その損失または費用が実際に発生する時点で一括して利益として戻し入れています。

#### （11）リース

リース資産の所有による大部分のリスク及び効益がリース利用者に移転されるリースはファイナンスリースに分類し、それ以外の場合はオペレーティングリースに分類します。

ファイナンスリースの場合、連結会社はリース純投資と同一な金額をファイナンスリース債権として認識し、受取利息は連結会社のファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効利子率法を適用して認識しています。

オペレーティングリースの場合、リース料収益はリース期間にわたり均等に配分された金額で認識しており、オペレーティングリース資産の減価償却は連結会社が所有している他の類似資産の減価償却と同一に適用しています。

#### （12）社債割引（割増）発行差金

連結会社は社債割引（割増）発行差金を社債の減算（加算）項目として計上した後、社債発行時から最終償還時までの期間にわたり実効利子率法を適用して償却（戻入）し、同償却（戻入）額を支払利息に加算（減算）して処理しています。

#### （13）引当負債

連結会社は支出の時期または金額が不確実な負債のうち、過去の事象または取引の結果として現在の義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積ることができる場合には負債として計上しています。また、引当負債の名目価額と現在価値の差異が重要である場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

第三者が返済することが確実である場合に限り、返済する金額を別途資産として処理しています。この場合、返済に伴う収益に該当する金額は、引当負債の認識によって損益計算書に計上される関連費用と相殺しています。

#### イ.退職給付引当負債

連結会社は報告期間終了日現在において1年以上勤続した全ての役員・職員が退職する場合に支払わなければならない期末要支給額（勤労基準法と連結会社の退職金支給規定のうち、いずれか高い方の金額）の全額を退職給付引当負債として計上しています。従業員の受給権を保障する従業員退職保険に加入した預け金は、退職給付引当負債から控除する形で表示しています。

連結会社のうち退職年金制度を運営し、退職年金に対する受給要件のうち加入期間の要件を満たして退職した従業員が退職年金の受領を選択した場合には、報告期間終了日以降、退職従業員に支払うべき予想退職年金合計額を保険数理的仮定を使用して見積もり、満期がほぼ同様な国公債の毎報告期間末現在における市場利子率に基づき割り引いた現在価値を退職年金未払金として計上しています。なお、死亡率のような保険数理的仮定が変動されるか、或いは時間の経過により現在価値が増加した場合は、退職給付費用として費用処理しています。

退職年金制度で運用される資産は退職年金運用資産の科目として退職給付関連負債、即ち、退職給付引当負債及び退職年金未払金から控除する形で表示しています。（但し、退職年金運用資産が退職給付関連負債の合計額を超過する場合には、超過額を投資資産として処理しています。）

#### ロ. 支払保証引当負債

当行は当期末現在、保証未履行の支払保証（確定、未確定及び裏書手形を含む）残高に信用換算率（CCF: Credit Conversion Factor）を適用して換算された金額を基準とした資産健全性分類別の予想損失額基準と金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い方の金額を支払保証引当負債として積み立てています。

#### ハ. 未使用約定引当負債

当行は当期末現在、企業及び家計資金の未使用約定に対し、信用換算率により換算された金額を基準にそれぞれの資産健全性分類別の予想損失額基準及び金融監督院の銀行業監督規定上の最低積立基準（企業資金未使用約定：正常分類未使用約定の0.85%以上 < 景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上 >、要注意分類未使用約定の7%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の50%以上、見積損失分類未使用約定の100%、家計資金未使用約定：正常分類未使用約定の1%以上、要注意分類未使用約定の10%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の55%以上、見積損失分類未使用約定の100%）のうち、いずれか高い金額で未使用約定引当負債（その他引当負債項目）を積み立てています。

#### （14）買戻条件付売買

有価証券等を売戻条件付で買入した場合、買入金額を貸付債権の売戻条件付買入勘定として表示し、買戻条件付で売り渡した場合は、売渡金額を借入負債勘定である買戻条件付売渡勘定で表示しています。

#### （15）法人税費用

法人税費用は法人税負担額に繰延税金変動額を加減して算出しています。法人税負担額は法人税法等の法令により各会計年度に負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計であり、前期以前の期間に関連する法人税負担額を当期に認識する法人税追納額または還付額が含まれます。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である

一時差異と繰越控除が可能な税務上欠損金と税額控除等に対して将来負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額をそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しています。

#### （16）デリバティブ及びリスクヘッジ会計

全てのデリバティブは最初の契約時及び報告期間終了日毎に公正価値で評価しており、取引費用は発生時点で当期損益として認識しています。内在デリバティブの経済的特性及びリスクと主契約の経済的特性及びリスクとの間に明確かつ密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ独立したデリバティブがデリバティブの要件を満たす場合には、内在デリバティブを主契約とは分離して会計処理しています。

特定リスクによる従来の資産、負債または確定契約の公正価値変動リスクをヘッジするためには、公正価値リスクヘッジ会計を適用しており、特定リスクによる予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるためにはキャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用しています。

デリバティブをリスクヘッジ手段として最初に指定する時点において、リスクヘッジの種類、リスクヘッジの目的、リスクヘッジの戦略を公式的に文書化しており、最初の指定時点及び報告期間終了日毎に十分なリスクヘッジ効果が得られるかどうか評価しています。

公正価値リスクヘッジ会計を適用する場合は、リスクヘッジ手段の評価損益及び特定リスクによるリスクヘッジ対象項目の評価損益は当期損益として処理しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用する場合、予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるために指定されたデリバティブの評価損益のうち、リスクヘッジに効果的な部分はキャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益としてその他包括損益累計額の項目で計上した後、予想取引の種類により今後の予想取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に当期損益として認識するか、或いは予想取引の発生時に関連資産・負債の帳簿価値に加減して処理しています。リスクヘッジ手段が清算、消滅、行使されてリスクヘッジ会計が中断される場合にも、その他包括損益累計額の項目の会計処理は同一です。但し、リスクヘッジ対象予想取引の発生可能性が確実ではないためにキャッシュ・フローリスクヘッジ会計が中断された場合は、既にその他包括損益累計額に計上されたデリバティブ評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

#### （17）株式基準報酬

連結会社は役員・職員にストックオプションを付与しており、株式決済型株式基準報酬取引の場合には提供を受ける財貨または役務の公正価値を測定し、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）に会計処理しています。しかし、提供を受ける財貨または役務の公正価値を信頼性を以って見積もることができなければ、付与した持分商品の公正価値に基づき財貨または役務の公正価値を間接に見積もり、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）として会計処理しています。現金決済型株式基準報酬取引の場合には、提供を受ける財貨または役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値として測定しています。また、負債が決済されるまで毎報告期間終了日及び最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は報酬原価として会計処理しています。公正価値を測定することができないストックオプションに対しては内在価値で測定し、内在価値の変動額を報酬原価とし

て会計処理しています。また、連結会社あるいは役員・職員が現金決済方式または株式決済方式を選択できる選択型株式基準報酬取引に対しては、取引の実質により会計処理しています。

#### （18）外貨建資産及び外貨建負債の換算

外貨建資産及び外貨建負債は報告期間終了日現在、ソウル外国為替仲介株式会社が告示する基準為替レート（当期末：USD 1/1,167.6ウォン、前期末：USD 1/1,257.5ウォン）及び裁定為替レートで換算しており、換算損益は当期損益として計上しています。

なお、海外支店等の外貨表示財務諸表をウォン貨に換算する場合には、報告期間終了日現在における基準為替レートで換算しています。

#### （19）信託に関連する会計処理

連結会社は金融投資業法の規定により、信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連し、信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、信託業監督規定に従って信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

#### （20）手形管理口座（CMA）の会計処理

連結会社は公開市場操作適格証券及び割引手形、貿易手形等の手形管理口座（以下、“CMA”）運用資産の編入額の範囲内でCMA業務を取扱っています。本業務に関連して顧客からCMA受託金を受領し、CMA預り金の科目として負債に計上し、これを365日以内の期間にわたり割引手形、ファクタリング金融及び有価証券等に投資してCMA運用資産の科目として資産に計上しています。このような資産運用による投資収益をCMA預託者に支払う場合、預金利息の科目で営業費用に計上し、受託金の引出及び満期時に一定率の手数料を受取り、貸付債権利息の科目で営業収益として計上しています。

#### （21）中断事業損益

事業中断に対する最初の開示事象日が属する会計期間に中断事業で発生した営業損益と営業外損益から税効果を控除した金額を中断事業損益の科目で表示しており、比較表示された前期財務諸表を再作成して当該中断事業の損益を区分表示しています。

#### （22）見積りの使用

韓国において一般的に認められている会計処理基準に従って財務諸表を作成するため、連結会社は資産及び負債の金額、引当負債等に対する開示、収益及び費用の測定に関連し、多くの合理的な推定及び仮定を使用しています。これには、有形資産の帳簿価額、貸付債権、有価証券、繰延税金資産に対する評価、デリバティブに対する評価等が含まれます。このような評価金額は実際の結果と異なる可能性があります。

#### （23）信託勘定の会計処理

信託勘定は資本市場及び金融投資業に関する法律施行令の信託兼業銀行信託会計処理基準に従って会計処理しています。

## 1) 有価証券の評価方法

特定金銭信託の場合には取得原価で評価するものの、契約期間の完了及び解約による信託契約の終了時及び特定金銭信託以外の場合には以下のような方法で評価しています。

### 株式

信託勘定は株式に対して買入価額に付随費用を加算して銘柄別に移動平均法によって取得原価を算定しています。上場株式は評価日現在における取引所が開設する有価証券市場またはコスダック市場の最終時価で評価しており、二つ以上の取引所で上場された株式の場合には当該株式の売買量が多い取引所の評価日の最終時価とし、評価日の最終時価がない場合には評価日から順次に遡及して当該株式の最終時価で評価しています。また、非上場株式は取得原価で評価しています。

### 債権

信託勘定は債権に対して買入価額に付随費用を加算し、これに個別法によって取得原価を算定しており、取得価額に含まれた未収利息は取得価額から減算して未収利息の科目として計上しています。

信託勘定は債権に対して韓国債権評価株式会社、KIS債権評価株式会社及びNICE債権評価株式会社が提供する収益率を算術平均して公正価値を算出しました。一方、単独運用実績配当信託（元本補填信託は除く）に編入されている債権及び1998年11月15日以前に設定され2000年7月1日から新規受託が中止された不特定金銭信託に編入されている債権は実効利率法を適用して調整された価額で計上しています。

### 受益証券

信託勘定は受益証券を発行した会社が公告する評価日の基準価格によって評価しています。但し、評価当日に基準価格の公告・掲示がない場合には、評価日から順次に遡及した最終価格で評価しています。

## 2) 債権評価引当金

報告期間終了日現在において不特定金銭信託で運用している資産のうち時価評価が行われない信託資産の貸倒による損失補填に引当てるために債権評価引当金を積み立てています。銀行業監督規定等の資産健全性分類基準に従い、毎月末基準で翌月末までの予想損失額基準と金融監督院最小積立基準のうちいずれか大きい金額を積み立てています。但し、利益の補填がある信託の場合は毎月末現在基準で積み立てています。

## 3) 特別留保金

元本または利益補填契約がある不特定信託の補填のために信託報酬の取得時期毎に信託種類別信託額の100分の5に達するまで信託報酬から同報酬の100分の25以上を特別留保金として計上しています。

## 3. 連結財務諸表の作成のために採択した基準

### (1) 支配会社の投資勘定と従属会社の資本勘定の相殺方法

支配会社の投資勘定と従属会社の資本勘定は支配力の獲得日を基準に相殺除去しており、従属会社資本のうち少数株主持分は別途の科目として資本項目に表示しています。

（２）投資除去差額の処理

支配力の獲得日現在において従属会社の資産・負債の公正価値に対する支配会社の持分と支配会社の投資勘定が一致しない場合、その差額はそれぞれ営業権及び負の営業権として計上し、発生年度から20年以内の期間中に合理的な期間にわたって償却または戻し入れています。

また、支配会社が従属会社の株式を追加で取得する場合、追加投資金額と連結財務諸表上の従属会社の純資産に対する支配会社の追加持分額の差額は連結資本剰余金（または連結資本調整）に反映しています。

（３）債権・債務及び損益取引の相殺

支配会社と従属会社間の報告期間終了日現在における債権・債務及び同会計期間における損益取引は相殺処理しました。

４．預け金

（１）預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における預け金の種類別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第178（当）期	第177（前）期
ウォン貨預け金	支払準備預け金	6,172,687	4,705,622
	譲渡性預金証書	962	35,577
	定期預金	292,559	364,819
	その他金融機関預け金	1,331,733	37,904
	小計	7,797,941	5,143,922
外貨預け金	外貨他店預け金	1,263,079	1,303,335
	定期預け金	1,096,538	214,435
	その他預け金	503,464	958,468
	小計	2,863,081	2,476,238
金預け金		256,244	58,737
合計		10,917,266	7,678,897

（２）使用が制限された預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。



（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第178（当）期	第177（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	6,172,687	4,705,622	韓国銀行法第56条
	その他預け金	128,501	27,647	デリバティブ関連
	小計	6,301,188	4,733,269	
外貨預け金	外貨他店預け金	646,086	938,420	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	8,364	10,196	
	その他外貨預け金	13,835	45,676	デリバティブ関連
	小計	668,285	994,292	
合計		6,969,473	5,727,561	

## （3）他金融機関への預け金

当期末及び前期末現在における他金融機関預け金の内訳は以下の通りです。

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	6,172,687	855,077	-	7,027,764
一般銀行	301,525	2,008,004	256,244	2,565,773
その他金融機関	1,323,729	-	-	1,323,729
合計	7,797,941	2,863,081	256,244	10,917,266

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	4,705,622	961,158	-	5,666,780
一般銀行	405,645	1,515,080	58,737	1,979,462
その他金融機関	32,655	-	-	32,655
合計	5,143,922	2,476,238	58,737	7,678,897

## （4）預け金の満期構造

当期末及び前期末現在における預け金の残存期間別内訳は以下の通りです。

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	7,471,714	2,322,756	256,244	10,050,714
6ヶ月以内	86,612	340,046	-	426,658
1年以内	106,440	79,288	-	185,728
3年以内	4,796	40,645	-	45,441
3年超過	128,379	80,346	-	208,725
合計	7,797,941	2,863,081	256,244	10,917,266

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	4,816,282	2,476,224	58,737	7,351,243
6ヶ月以内	117,524	-	-	117,524
1年以内	176,950	-	-	176,950
3年以内	5,258	-	-	5,258
3年超過	27,908	14	-	27,922
合計	5,143,922	2,476,238	58,737	7,678,897

## 5. 有価証券

### (1) 売買目的証券

当期末及び前期末現在において保有している売買目的証券の内訳は以下の通りです。

#### 株式

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式	73,327	80,649	80,649

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式	13,735	13,406	13,406

債券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率率 調整価額	公正価値 （注1）	帳簿価額 （注2）
国公債	389,959	383,177	397,443	400,310	384,817
金融債	1,453,864	1,457,485	1,464,387	1,465,403	1,455,042
社債	446,947	449,972	457,772	459,145	449,507
合計	2,290,770	2,290,634	2,319,602	2,324,858	2,289,366

（注1）韓国債券評価株、KIS債券評価株が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率率 調整価額	公正価値 （注1）	帳簿価額 （注2）
国公債	508,881	504,105	526,082	528,527	510,476
金融債	1,606,794	1,593,550	1,623,112	1,630,220	1,615,063
社債	366,023	366,434	378,516	378,687	366,586
合計	2,481,698	2,464,089	2,527,710	2,537,434	2,492,125

（注1）韓国債券評価株、KIS債券評価株が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

受益証券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	61,762	68,177	69,032	69,032

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
----	------	------	------	------

受益証券	143,214	150,511	157,908	157,908
------	---------	---------	---------	---------

その他有価証券

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
CMA有価証券	514,050	513,029	512,704	512,704
企業手形	1,660,836	1,655,680	1,655,679	1,655,679
合計	2,174,886	2,168,709	2,168,383	2,168,383

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
企業手形	1,541,200	1,526,414	1,533,705	1,533,705

(2) 売却可能証券

当期末及び前期末現在において保有している売却可能証券の内訳は以下の通りです。

株式及び出資金

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式			
市場性のある株式	2,255,177	3,578,409	3,578,409
市場性のない株式(*)	391,718	487,034	487,034
小計	2,646,895	4,065,443	4,065,443
出資金	287,599	275,327	275,327
合計	2,934,494	4,340,770	4,340,770

(\*) 市場性のない株式のうち、信用回復基金の株式101,040百万ウォン、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて179,583百万ウォンは公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証他30銘柄と市場性のある持分証券のうち処分が制限されたハイニックス他7銘柄及び出資金のうちMKOF他9銘柄は独立した外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しました。外部評価機関

は公正価値の算定時、DCFモデル（Discounted Cash Flow Model）、IMVモデル（Imputed Market Value Model）、FCFEモデル（Discounted Free Cash Flow to Equity Model）、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち評価対象の特性を考慮して適切であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価値	帳簿価額
株式			
市場性のある株式	2,413,544	2,540,300	2,540,300
市場性のない株式（*）	315,850	327,400	327,400
小計	2,729,394	2,867,700	2,867,700
出資金	299,356	294,979	294,979
合計	3,028,750	3,162,679	3,162,679

（\*）市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて60,575百万ウォンは公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

市場性のない持分証券のうち、大韓住宅保証他19銘柄と市場性のある持分証券のうち処分が制限された現代建設他6銘柄及び出資金のうちMKOF他8銘柄は独立した外部評価機関の専門家的判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しました。外部評価機関は公正価値の算定時、DCFモデル、IMVモデル、FCFEモデル、配当割引モデル、リスク調整割引率法のうち評価対象の特性を考慮して適切であると判断された1つ以上の評価方法を使用して公正価値を算定しています。

## 債券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値 （注1）	帳簿価額 （注2）
国公債	4,847,222	4,766,070	4,801,683	4,925,298	4,806,797
金融債	8,270,930	8,237,019	8,233,555	8,343,597	8,273,013
社債	3,859,949	3,835,292	3,835,632	3,842,015	3,820,228
合計	16,978,101	16,838,381	16,870,870	17,110,910	16,900,038

（注1）韓国債券評価㈱、KIS債券評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値 （注1）	帳簿価額 （注2）
国公債	2,867,424	2,764,945	2,785,149	2,988,355	2,901,996
金融債	12,729,930	12,638,521	12,640,633	12,927,265	12,781,662
社債	3,185,120	3,169,335	3,090,285	3,153,424	3,135,070
合計	18,782,474	18,572,801	18,516,067	19,069,044	18,818,728

（注1）韓国債券評価株、KIS債券評価株が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価値を算定しています。

（注2）公正価値と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

受益証券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	1,973,235	1,901,365	2,010,134	2,010,134

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
受益証券	2,278,032	2,274,698	2,209,522	2,209,522

外貨有価証券

（単位：千USD、百万ウォン）

通貨 種類	種類	第178（当）期		第177（前）期	
		外貨（注）	ウォン貨換算額	外貨（注）	ウォン貨換算額
USD	固定金利債	772,870	902,404	718,303	903,266
	変動金利債	493,044	575,678	514,934	647,529
	その他	36,146	42,205	37,299	46,902
	株式	15,659	18,284	12,234	15,384
	小計	1,317,719	1,538,571	1,282,770	1,613,081

JPY	固定金利債	57,152	66,732	56,000	70,420
	変動金利債	31,331	36,582	31,001	38,984
	株式	5,733	6,694	3,112	3,913
	小計	94,216	110,008	90,113	113,317
INR	政府短期証券	31,916	37,265	14,285	17,964
SGD	政府短期証券	7,831	9,142	16,667	20,959
CHF	株式	5,652	6,600	5,549	6,978
EUR	固定金利債	530	618	-	-
合計		1,457,864	1,702,204	1,409,384	1,772,299

(注) 上記の有価証券の米貨(USD)以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)に換算しました。

#### その他有価証券

< 第178(当)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
投資一任証券	10,000	10,000	6,818	6,818
その他	55,683	24,366	19,989	19,989
合計	65,683	34,366	26,807	26,807

< 第177(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価値	帳簿価額
投資一任証券	20,000	20,000	10,368	10,368
その他	54,190	22,577	32,267	32,267
合計	74,190	42,577	42,635	42,635

#### 売却制限売却可能証券

< 第178(当)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	帳簿価額	処分制限期限
ハイニックス	585,013	M&A完了時まで
現代建設	208,310	M&A完了時まで

双龍洋灰	85,420	M&A完了時まで
セハンメディア	477	2010-12-31
ハンチャン製紙	1,204	2012-12-31
双龍建設	10,232	M&A完了時まで
テサンLCD	15,021	2013-12-31
大宇インターナショナル	44,489	M&A完了時まで
パンテック（非上場）	22,421	2011-12-31
大宇エレクトロニクス（非上場）	4,781	共同売却完了時まで
大韓造船	900	未定
ホンジンHJC	21,284	2010-12-31
信用回復基金	101,040	取締役会承認時まで
韓国私募炭素特別資産1号投資会社	1,399	2010-12-26
合計	1,101,991	

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額	処分制限期限
双龍洋灰	60,820	M&A成功時まで
現代建設	231,053	M&A成功時まで
ハイニックス	172,463	M&A成功時まで
セハンメディア	172	2010-12-31
大宇インターナショナル	31,169	債権団共同売却完了時まで
SKネットワークス	120,759	債権団共同売却完了時まで
双龍建設	7,601	M&A成功時まで
大宇エレクトロニクス（非上場）	4,266	2009-03-31
パンテック&キュリテル（非上場）	5,943	2011-12-31
パンテック（非上場）	209	2011-12-31
韓国私募炭素特別資産1号投資会社	1,390	2022-08-20
合計	635,845	

売却可能証券評価損益（未実現保有損益）の変動内訳

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）



区分	期首	評価	処分	期末
株式及び出資金	295,388	273,751	837,137	1,406,276
債券	302,660	(115,374)	(116,647)	70,639
受益証券	(24,893)	3,216	47,755	26,078
外貨有価証券	(299,355)	221,222	6,835	(71,298)
その他有価証券	9,690	(12,463)	14	(2,759)
税引前合計	283,490	370,352	775,094	1,428,936
税効果				(315,071)
少数株主持分				-
税引後支配会社持分				1,113,865

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首	評価	処分	期末
株式及び出資金	2,395,064	(1,955,082)	(144,594)	295,388
債券	(152,252)	430,968	23,944	302,660
受益証券	3,001	(25,531)	(2,363)	(24,893)
外貨有価証券	(58,561)	(239,962)	(832)	(299,355)
その他有価証券	31,600	(8,524)	(13,386)	9,690
税引前合計	2,218,852	(1,798,131)	(137,231)	283,490
税効果				(64,625)
少数株主持分				-
税引後支配会社持分				218,865

売却可能証券減損損失及び減損損失戻入

当期及び前期における売却可能証券減損損失及び減損損失戻入の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期		第177（前）期	
	減損損失	減損損失戻入	減損損失	減損損失戻入
株式及び出資金	8,860	-	5,612	-
債券	-	7,343	9,900	52,935
受益証券	-	-	40,282	-
外貨有価証券	20,870	56	101,754	-
その他有価証券	-	-	9,632	-
合計	29,730	7,399	167,180	52,935

(3) 満期保有証券

当期末及び前期末現在において保有している満期保有証券の内訳は以下の通りです。

ウォン貨満期保有証券

< 第178 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値	帳簿価額
国公債	5,407,596	5,296,863	5,321,181	5,451,142	5,321,181
金融債	3,338,000	3,328,998	3,331,442	3,398,234	3,331,442
社債	2,390,164	2,385,875	2,390,269	2,431,024	2,390,269
合計	11,135,760	11,011,736	11,042,892	11,280,400	11,042,892

< 第177 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価値	帳簿価額
国公債	2,651,495	2,562,752	2,580,215	2,726,914	2,580,215
金融債	3,519,000	3,509,004	3,508,180	3,608,205	3,508,180
社債	1,446,968	1,437,744	1,439,550	1,483,729	1,439,550
合計	7,617,463	7,509,500	7,527,945	7,818,848	7,527,945

外貨満期保有証券

(単位：千USD、百万ウォン)

通貨種類	種類	第178 (当) 期		第177 (前) 期	
		外貨 (注)	ウォン貨換算額	外貨 (注)	ウォン貨換算額
USD	固定金利債	12,311	14,375	23,807	29,938
	変動金利債	-	-	14,952	18,802
	その他	23,436	27,361	-	-
	小計	35,747	41,736	38,759	48,740
JPY	固定金利債	64,866	75,735	-	-
	受益証券	-	-	2,743	3,449
	小計	64,866	75,735	2,743	3,449
INR	固定金利債	8,519	9,947	10,174	12,794

合計	109,132	127,418	51,676	64,983
----	---------	---------	--------	--------

(注) 上記の有価証券の米貨(USD)以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)で換算しました。

(4) 持分法適用投資株式

持分法適用会社の概要

当期末及び前期末現在における持分法適用対象会社の概要は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	持分率	
				当期	前期
新韓ピナ銀行(注1)	ベトナム	銀行業	12月	50.00%	50.00%
新韓国民年金第1号私募投資会社	大韓民国	私募投資専門	12月	26.67%	26.67%
新韓第2号私募投資会社	大韓民国	私募投資専門	12月	26.09%	26.09%
新韓金融有限公司(注2)	香港	卸売金融	12月	-	100.00%
新韓データシステム(注3)	大韓民国	電算サービス	12月	100.00%	-
マッコリー新韓 インフラストラクチャー資産運用(注4)	大韓民国	資産運用業	3月	14.00%	14.00%
アジュキャピタル (旧)大宇キャピタル(注4)	大韓民国	割賦金融業等	12月	12.93%	14.39%
新韓第7号企業構造調整組合(注3)	大韓民国	企業構造調整	12月	58.82%	58.82%
新韓第8号企業構造調整組合(注4)	大韓民国	企業構造調整	12月	14.40%	14.40%
カーディフ生命保険 (旧)SH&C生命保険(注4)	大韓民国	保険業	3月	15.00%	-
ウェストエンド企業構造調整組合	大韓民国	企業構造調整	12月	17.24%	-
連合資源管理	大韓民国	その他	12月	17.50%	-

(注1) 新韓銀行とベトナム銀行がそれぞれ持分率50%を保有しているジョイントベンチャーで、2社間で支配従属関係が形成されていないため、連結対象から除外しました。

(注2) 新韓金融有限公司は当期中に清算されました。

(注3) 株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項第1号により、直前事業年度の資産総額が100億ウォンに達しないため、連結財務諸表の作成対象従属会社から除外しました。

(注4) カーディフ、マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下ですが、当行が被投資会社の財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合株式に対して当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が20%超過するため、持分法を適用しました。

当期末及び前期末現在における持分法適用投資株式の概要は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 評価額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定	配当	投資及び 回収	その他	帳簿価額
新韓金融有限公司	100	105,344	(471)	-	2,279	-	(107,152)	-	-
新韓データシステム	100	-	679	-	-	-	-	4,927	5,606
マッコリーインフラストラクチャー 資産運用	14	3,289	4,586	-	-	(4,743)	-	-	3,132
アジュキャピタル （（旧）大宇キャピタル）	12.93	89,536	993	2,588	-	-	(6,242)	-	86,875
新韓第7号企業構造調整組合	58.82	2,396	362	638	-	-	-	-	3,396
新韓第8号企業構造調整組合	14.4	13,603	14	-	-	(131)	-	-	13,486
新韓国民年金第1号私募投資専門会社	26.67	54,458	2,679	660	-	(1,600)	(3,200)	-	52,997
新韓第2号私募投資専門会社	26.09	36,704	204	-	-	-	9,600	-	46,508
新韓ビナ銀行	50	50,626	6,178	-	(3,620)	-	-	-	53,184
連合資産管理	17.5	-	(257)	-	-	-	12,250	-	11,993
カーディフ生命保険 （（旧）SH&C生命保険）	14.99	-	1,146	(222)	-	-	6,780	-	7,704
ウェストエンド企業構造調整組合	17.24	-	(36)	-	-	-	5,000	-	4,964
合計		355,956	16,077	3,664	(1,341)	(6,474)	(82,964)	4,927	289,845

（注1）上記の被投資会社のうち、アジュキャピタル、マッコリーインフラストラクチャー資産運用、新韓データシステム、新韓国民年金第1号私募投資会社、新韓第2号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコリーインフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルは2008年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

（注2）マッコリーインフラストラクチャー資産運用、アジュキャピタルの持分率は15%以下ですが、当行が被投資会社の財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号構造調整組合株式に対して当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が20%を超過するため、持分法を適用しました。

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 評価額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定	配当	投資及び 回収	その他	帳簿価額
新韓金融有限公司	100.00	78,549	62	-	26,733	-	-	-	105,344
新韓データシステム	100.00	3,644	-	-	-	-	-	(3,644)	-
マッコリーインフラストラクチャー 資産運用	14.00	10,753	4,980	-	-	(12,444)	-	-	3,289

アジュキャピタル （（旧）大宇キャピタル）	14.39	71,839	21,699	(154)	-	(2,884)	(964)	-	89,536
新韓第6号構造調整組合	60.00	5,878	(11)	590	-	-	(6,457)	-	-
新韓第7号構造調整組合	58.82	-	79	(150)	-	(990)	(150)	3,607	2,396
新韓第8号構造調整組合	14.40	12,960	761	-	-	(118)	-	-	13,603
新韓国民年金第1号私募投資専門会社	26.67	61,228	(6,823)	53	-	-	-	-	54,458
新韓第2号私募投資専門会社	26.09	-	2,864	-	-	-	33,840	-	36,704
新韓ピナ銀行	50.00	20,501	4,286	-	3,889	-	21,950	-	50,626
合計		265,352	27,897	339	30,622	(16,436)	48,219	(37)	355,956

(注1) 上記の被投資会社のうち、アジュキャピタル、マッコリーインフラストラクチャー資産運用、新韓国民年金第1号私募投資会社、新韓第2号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコリーインフラストラクチャー資産運用及びアジュキャピタルは2008年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

(注2) マッコリーインフラストラクチャー資産運用、アジュキャピタルの持分率は15%以下ですが、当行が被投資会社の財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号構造調整組合株式会社に対して当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が20%を超過するため、持分法を適用しました。

当期末及び前期末現在における持分法適用投資株式に関連する営業権（負の営業権）の変動内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	戻入	期末残高
アジュキャピタル	負の営業権	(5,000)	5,000	-

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	戻入	期末残高
アジュキャピタル	負の営業権	(15,000)	10,000	(5,000)

当期末及び前期末現在における持分法投資会社別の要約財務情報は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益 (損失)
新韓金融有限公司	-	-	-	(470)
新韓データシステム	9,279	3,511	5,768	841
マッコーリーインフラストラクチャー資産運用	17,884	7,488	10,396	13,037
アジュキャピタル（（旧）大宇キャピタル）	3,772,145	3,100,163	671,982	(27,184)
新韓第7号企業構造調整組合	5,828	57	5,771	614
新韓第8号企業構造調整組合	94,597	914	93,683	101
新韓国民年金第1号私募投資専門会社	199,644	900	198,744	10,053
新韓第2号私募投資専門会社	178,287	6	178,281	784
新韓ピナ銀行	387,710	281,341	106,369	12,354
連合資産管理	68,710	185	68,525	(1,475)
カーディフ生命保険（（旧）SH&C生命保険）	1,675,937	1,619,758	56,179	1,162
ウェストエンド企業構造調整組合	28,790	-	28,790	(210)
合計	6,438,811	5,014,323	1,424,488	9,607

## &lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益 (損失)
新韓金融有限公司	105,344	-	105,344	62
マッコーリーインフラストラクチャー資産運用	24,289	13,130	11,159	14,158
大宇キャピタル	5,037,221	4,380,135	657,086	11,630
新韓第7号企業構造調整組合	4,193	120	4,073	135
新韓第8号企業構造調整組合	95,395	903	94,492	5,283
新韓国民年金第1号私募投資専門会社	204,213	-	204,213	(25,586)
新韓第2号私募投資専門会社	141,208	511	140,697	10,977
新韓ピナ銀行	349,858	248,605	101,253	8,572
合計	5,961,721	4,643,404	1,318,317	25,231

## 持分法資本変動の内訳

当期及び前期における持分法資本変動の内訳は以下の通りです。

## &lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

勘定科目	期首	連結範囲の変動	評価	処分	期末
------	----	---------	----	----	----

持分法資本変動	11,693	-	(1,683)	(9,701)	309
負の持分法資本変動	(23,953)	-	(4,925)	2,420	(26,458)
合計	(12,260)	-	(6,608)	(7,281)	(26,149)

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

勘定科目	期首	連結範囲の変動	評価	処分	期末
持分法資本変動	2,792	-	11,693	(2,792)	11,693
負の持分法資本変動	(33,729)	(353)	10,129	-	(23,953)
合計	(30,937)	(353)	21,822	(2,792)	(12,260)

(5) 有価証券の構成内訳

有価証券の種類別の構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している有価証券の種類別内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
(売買目的証券)				
株式	80,649	1.75	13,406	0.32
固定金利債	2,259,366	49.04	2,492,125	59.38
変動金利債	30,000	0.65	-	0.00
受益証券	69,032	1.50	157,908	3.76
その他	2,168,383	47.06	1,533,705	36.54
小計	4,607,430	100.00	4,197,144	100.00
(売却可能証券)				
株式	4,088,254	16.37	2,893,975	11.13
固定金利債	17,329,440	69.37	19,523,447	75.07
変動金利債	781,966	3.13	862,214	3.32
後順位債	437,550	1.75	151,260	0.58
転換社債	1,126	0.00	2,008	0.01
交換社債	17,128	0.07	18,513	0.07
受益証券	2,010,134	8.05	2,209,522	8.50
出資金	284,712	1.14	302,220	1.16

その他	29,643	0.12	42,704	0.16
小計	24,979,953	100.00	26,005,863	100.00
（満期保有証券）				
固定金利債	11,140,243	99.73	7,570,676	99.71
変動金利債	30,067	0.27	18,802	0.25
その他	-	0.00	3,450	0.04
小計	11,170,310	100.00	7,592,928	100.00
合計	40,757,693		37,795,935	

## 有価証券の産業別構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している有価証券の産業別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期		第177（前）期	
	金額	比率（％）	金額	比率（％）
（売買目的証券）				
政府及び 政府投資機関	852,726	18.51	905,538	21.58
金融及び保険業	3,162,319	68.64	2,028,338	48.33
その他	592,385	12.85	1,263,268	30.09
小計	4,607,430	100.00	4,197,144	100.00
（売却可能証券）				
政府及び 政府投資機関	7,232,730	28.95	4,853,548	18.66
金融及び保険業	9,704,600	38.85	16,530,468	63.56
その他	8,042,623	32.20	4,621,847	17.78
小計	24,979,953	100.00	26,005,863	100.00
（満期保有証券）				
政府及び 政府投資機関	7,377,996	66.05	3,720,801	49.00
金融及び保険業	3,555,373	31.83	3,609,279	47.53
その他	236,941	2.12	262,848	3.47
小計	11,170,310	100.00	7,592,928	100.00
合計	40,757,693		37,795,935	



## 有価証券の国家別構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している有価証券の国家別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期		第177（前）期	
	金額	比率（％）	金額	比率（％）
（売買目的証券）				
韓国	4,607,430	100.00	4,197,144	100.00
（売却可能証券）				
韓国	24,503,827	98.10	25,505,457	98.08
アメリカ	225,947	0.90	194,084	0.75
インド	38,000	0.15	18,756	0.07
イギリス	5,968	0.02	5,945	0.02
ロシア	7,072	0.03	4,857	0.02
日本	18,735	0.08	9,852	0.04
アイルランド	104,262	0.42	106,895	0.41
中国	-	0.00	23,719	0.09
その他	76,142	0.30	136,298	0.52
小計	24,979,953	100.00	26,005,863	100.00
（満期保有証券）				
韓国	11,120,676	99.56	7,536,748	99.26
アメリカ	4,966	0.04	-	0.00
日本	-	-	3,449	0.05
インド	9,947	0.09	52,731	0.69
その他	34,721	0.31	-	0.00
小計	11,170,310	100.00	7,592,928	100.00
合計	40,757,693		37,795,935	

## （6）債券の満期構造

当期末及び前期末現在において保有している債券の残存期間別内訳は以下の通りです。

## 売却可能証券

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	60,161	323,082	142,951	1,797,697	2,482,906	4,806,797
金融債	2,650,716	1,442,507	1,649,978	1,996,218	533,594	8,273,013
社債	313,367	193,844	380,665	1,638,556	1,293,796	3,820,228
外貨債券	94,148	131,081	202,789	302,000	939,989	1,670,007
合計	3,118,392	2,090,514	2,376,383	5,734,471	5,250,285	18,570,045

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	100,402	70,447	139,698	928,476	1,662,973	2,901,996
金融債	3,433,329	2,069,556	1,653,604	5,036,641	588,532	12,781,662
社債	240,980	152,872	417,376	1,436,990	886,852	3,135,070
外貨債券	59,055	18,207	39,732	624,044	1,001,093	1,742,131
合計	3,833,766	2,311,082	2,250,410	8,026,151	4,139,450	20,560,859

満期保有証券

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	11,101	179,987	130,508	1,464,130	3,535,455	5,321,181
金融債	306,639	309,758	1,183,637	1,055,849	475,559	3,331,442
社債	86,072	89,868	79,964	1,088,264	1,046,101	2,390,269
外貨有価証券	6,342	25,282	11,700	46,685	37,409	127,418
合計	410,154	604,895	1,405,809	3,654,928	5,094,524	11,170,310

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
国公債	264,836	299,117	68,792	809,450	1,138,020	2,580,215
金融債	229,250	255,213	662,773	1,888,051	472,893	3,508,180
社債	114,990	99,970	170,001	484,061	570,528	1,439,550
外貨有価証券	6,288	5,271	5,350	29,392	18,682	64,983

合計	615,364	659,571	906,916	3,210,954	2,200,123	7,592,928
----	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------

## (7) 私募単独ファンド及び投資一任契約

当期末現在、当行が保有している私募単独ファンド及び投資一任契約別の主な資産内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新韓モデル インデックス 長期株式1号	三星 レポアルファ 私募第6号	BEST 私募債権 SH-1	興国マルチ 私募証券5号	ワイズ私募 投資信託9号	その他	合計
預金	23	114	65	150	24,535	166,135	191,022
コールローン	481	3,088	2,500	-	700	50,203	56,972
有価証券	30,955	92,176	46,978	-	29,869	1,122,078	1,322,056
その他資産	968	610	1,108	50,902	792	116,113	170,493
資産合計	32,427	95,988	50,651	51,052	55,896	1,454,529	1,740,543
負債合計	(391)	(45,988)	(651)	(16)	(5,012)	(293,011)	(345,069)
純資産価額	32,036	50,000	50,000	51,036	50,884	1,161,518	1,395,474

## (8) 仕組債

当期末現在、当行が保有している仕組債の内訳及び金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		額面金額	帳簿価額	内在リスク
売却可能証券	クレジットリンク債券(*)	216,823	120,388	クレジットイベント発生時、 債権回収額減少

(\*) 破産、支払不能、債務不履行、支払拒絶、構造調整のうち、一つ以上のクレジットイベントが発生する場合、当行が、指定会社により発行ないし保証された債券を受け取るかクレジットイベント発生時点の時価に基づいて算定された現金を受領することとなる条件です。

## (9) 貸付有価証券

当期末及び前期末現在における当行の貸付有価証券の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	貸付先
国公債	1,427,274	10,093	韓国証券金融、三井住友等
金融債	29,857	-	韓国証券金融、三井住友等
株式	-	44,276	三星証券
合計	1,457,131	54,369	

## 6. 貸付債権

### (1) 貸付債権の満期構造

当期末及び前期末現在における貸付債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,772,400	1,034,547	102,927	29,703	15,516	2,955,093
買入外国為替	2,936,437	431,198	28,855	148	1,719	3,398,357
買入手形	915,460	-	-	-	88	915,548
ウォン貸付金	24,663,063	19,882,165	31,446,249	17,369,928	28,854,102	122,215,507
外貨貸付金	1,455,823	1,704,312	2,400,811	1,513,786	2,137,561	9,212,293
私募社債	555,081	444,185	387,868	635,419	471,981	2,494,534
割引手形	3,164,100	-	-	-	-	3,164,100
その他	1,874,568	12,948	16,729	9,684	16,556	1,930,485
合計	37,336,932	23,509,355	34,383,439	19,558,668	31,497,523	146,285,917

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,861,111	688,346	139,920	16,342	24,236	2,729,955
買入外国為替	2,613,121	454,755	39,746	-	2,936	3,110,558
買入手形	1,849,652	6,936	-	-	-	1,856,588
ウォン貸付金	24,414,723	19,621,067	28,801,173	17,246,909	30,450,960	120,534,832
外貨貸付金	2,142,668	1,985,509	2,426,827	1,949,438	3,168,847	11,673,289
私募社債	632,078	282,161	1,249,873	648,639	269,489	3,082,240
割引手形	3,885,673	5,352	-	-	-	3,891,025
その他	3,837,295	24,238	37,145	13,106	67,547	3,979,331
合計	41,236,321	23,068,364	32,694,684	19,874,434	33,984,015	150,857,818

### (2) 他金融機関に対する貸付債権

当期末及び前期末現在における貸付債権のうち、他金融機関に対する貸付債権の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	467,529	335,616	803,145
買入手形	-	-	154,316	154,316
売戻条件付買入債券	300,000	-	-	300,000
ウォン貸付金	-	203,849	2,140,615	2,344,464
外貨貸付金	-	316,677	135,792	452,469
私募社債	-	-	462,629	462,629
合計	300,000	988,055	3,228,968	4,517,023

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	216,794	547,556	764,350
内国輸入クーザンス	-	12,824	46,016	58,840
買入外国為替	-	-	44	44
買入手形	-	-	474,904	474,904
売戻条件付買入債券	2,190,000	-	-	2,190,000
ウォン貸付金	-	187,597	1,781,462	1,969,059
外貨貸付金	-	26,815	958,483	985,298
私募社債	-	-	686,139	686,139
合計	2,190,000	444,030	4,494,604	7,128,634

（3）貸付債権の構成内訳

国家別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
韓国	122,215,507	100.00	3,956,553	42.95	14,263,982	96.00	140,436,042	96.00
日本	-	0.00	620,094	6.73	69,455	0.47	689,549	0.47
中国	-	0.00	870,505	9.45	76,409	0.51	946,914	0.65

アメリカ	-	0.00	1,285,650	13.96	54,080	0.36	1,339,730	0.92
イギリス	-	0.00	22,623	0.24	116,760	0.79	139,383	0.10
ベトナム	-	0.00	52,612	0.57	82,902	0.56	135,514	0.09
ドイツ	-	0.00	17,418	0.19	3,889	0.03	21,307	0.01
その他	-	0.00	2,386,838	25.91	190,640	1.28	2,577,478	1.76
合計	122,215,507	100.00	9,212,293	100.00	14,858,117	100.00	146,285,917	100.00

## &lt; 第177(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
韓国	120,534,832	100.00	5,665,352	48.54	18,153,646	97.34	144,353,830	95.69
日本	-	0.00	1,409,232	12.08	483	0.00	1,409,715	0.93
中国	-	0.00	963,178	8.26	92,942	0.50	1,056,120	0.70
アメリカ	-	0.00	1,612,281	13.81	18,875	0.10	1,631,156	1.08
イギリス	-	0.00	43,099	0.37	-	0.00	43,099	0.03
ベトナム	-	0.00	210,120	1.80	27,433	0.15	237,553	0.16
その他	-	0.00	1,770,027	15.14	356,318	1.91	2,126,345	1.41
合計	120,534,832	100.00	11,673,289	100.00	18,649,697	100.00	150,857,818	100.00

## 産業別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の産業別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第178(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
製造業	19,033,072	15.57	3,311,978	35.96	7,085,664	47.69	29,430,714	20.12
卸売及び小売業	10,890,379	8.91	711,116	7.72	1,265,976	8.52	12,867,471	8.80
不動産賃貸業及び 事業サービス業	15,517,384	12.70	1,248,396	13.55	1,252,291	8.43	18,018,071	12.32
建設業	4,967,193	4.06	35,016	0.38	685,430	4.61	5,687,639	3.89
宿泊及び飲食店業	3,431,408	2.81	237,961	2.58	109,548	0.74	3,778,917	2.58
金融及び保険業	2,343,163	1.92	452,471	4.91	2,814,017	18.94	5,609,651	3.83

その他産業	6,981,021	5.71	3,075,258	33.38	1,645,191	11.07	11,701,470	8.00
家計	59,051,887	48.32	140,097	1.52	-	0.00	59,191,984	40.46
合計	122,215,507	100.00	9,212,293	100.00	14,858,117	100.00	146,285,917	100.00

## &lt; 第177(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
製造業	19,439,999	16.13	4,044,850	34.65	6,726,453	36.07	30,211,302	20.03
卸売及び小売業	10,704,987	8.88	863,350	7.40	1,620,349	8.69	13,188,686	8.74
不動産賃貸業及び 事業サービス業	16,935,665	14.05	1,345,100	11.52	510,994	2.74	18,791,759	12.46
建設業	5,530,031	4.59	55,098	0.47	750,494	4.02	6,335,623	4.20
宿泊及び飲食店業	3,146,517	2.61	178,046	1.53	162,718	0.87	3,487,281	2.31
金融及び保険業	1,280,052	1.06	914,613	7.84	7,702,218	41.30	9,896,883	6.56
その他産業	6,747,888	5.60	4,257,055	36.46	1,176,471	6.31	12,181,414	8.07
家計	56,749,693	47.08	15,177	0.13	-	0.00	56,764,870	37.63
合計	120,534,832	100.00	11,673,289	100.00	18,649,697	100.00	150,857,818	100.00

## 顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の顧客別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第178(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
企業	61,004,545	49.91	9,071,732	98.47	14,811,041	99.68	84,887,318	58.03
家計	59,051,887	48.32	140,097	1.52	-	0.00	59,191,984	40.46
公共及びその他	2,159,075	1.77	464	0.01	47,076	0.32	2,206,615	1.51
合計	122,215,507	100.00	9,212,293	100.00	14,858,117	100.00	146,285,917	100.00

## &lt; 第177(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)

企業	61,597,601	51.11	11,658,112	100.00	18,649,697	100.00	91,905,410	60.92
家計	56,749,693	47.08	15,177	0.00	-	0.00	56,764,870	37.63
公共及びその他	2,187,538	1.81	-	0.00	-	0.00	2,187,538	1.45
合計	120,534,832	100.00	11,673,289	100.00	18,649,697	100.00	150,857,818	100.00

## (4) 債権調整の内訳

当期に発生した債権調整の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業改善	個人ワークアウト	合計
< 出資転換株式 >			
調整前債権金額	114,269	-	114,269
調整後評価額	40,072	-	40,072
調整損失額	74,197	-	74,197
< 金利緩和 >			
調整前債権金額	530,797	29,977	560,774
調整後評価額	487,658	21,117	508,775
調整損失額	43,139	8,860	51,999

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引調整の変動内訳は以下の通りです。

## &lt; 第178(当)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

与信種類	債権残高	現在価値割引調整			
		期首	増加	減少	期末
企業改善	498,389	9,006	43,139	18,783	33,362
個人ワークアウト	12,809	2,491	8,860	7,069	4,282
その他	8,429	4,968	-	1,098	3,870
合計	519,627	16,465	51,999	26,950	41,514

## &lt; 第177(前)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

与信種類	債権残高	現在価値割引調整			
		期首	増加	減少	期末
企業改善	81,994	4,889	9,442	5,325	9,006



個人ワークアウト	9,453	3,596	4,208	5,313	2,491
その他	9,529	6,182	-	1,214	4,968
合計	100,976	14,667	13,650	11,852	16,465

(5) 貸付債権の譲渡

当期中、第三者に譲渡した貸付債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

譲受人	金額	備考
韓国資産管理公社	377,720	事後精算条件
CHB NPL第一次流動化専門有限会社	667	
韓国開発金融	100,391	
新韓モーゲージ第二次流動化専門有限会社	605,589	
(有)パインツリーパートナーズ	114,484	
UF第一次流動化専門有限会社	96,224	
カムコバリュールクリエーション第六次流動化専門有限会社	5,768	
中国ウリ銀行	3,421	
合計	1,304,264	

(6) 貸付債権等に対する貸倒引当金

貸倒引当金の変動内訳

) 当期及び前期における貸付債権に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	2,399,644	1,890,647
期中償却額	(887,725)	(340,942)
償却債権回収	76,745	63,877
貸付債権売却	(143,081)	(45,397)
期中繰入額(注1)	1,289,390	761,297
その他(注2)	(179,608)	70,162
期末残高	2,555,365	2,399,644

(注1) 期中繰入額には中断事業に関連する期中繰入額が含まれています。

(注2) その他変動額は連結範囲の変動、債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

) 当期及び前期中、未収金(その他仮払金を含む)等、その他資産に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の

通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期	第177（前）期
期首残高	292,178	115,986
期中償却額	(156,474)	-
期中繰入（戻入）額（注1）	(22,419)	176,468
その他（注2）	62,578	(276)
期末残高	175,863	292,178

（注1）期中繰入額には中断事業に関連する期中繰入額が含まれています。

（注2）その他変動額は連結範囲の変動、債権調整、出資転換、為替レート変動等による金額です。

貸付債権等、種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権等の種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の構成内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	健全性分類	健全性金額	貸倒引当金
企業与信	正常	83,589,003	961,958
	要注意	2,195,800	278,875
	固定	983,624	283,678
	回収疑問	157,366	105,714
	見積損失	168,140	168,140
	小計	87,093,933	1,798,365
家計与信	正常	58,753,818	582,493
	要注意	170,733	16,847
	固定	125,771	25,440
	回収疑問	110,732	60,916
	見積損失	30,930	30,930
	小計	59,191,984	716,626
現在価値割引調整		-	40,374
貸付債権計		146,285,917	2,555,365
その他資産（*）		251,023	174,723
現在価値割引調整		-	1,140

その他資産計	251,023	175,863
合計	146,536,940	2,731,228

(\*) その他資産の健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金60,167百万ウォン及び関連貸倒引当金14,278百万ウォンが含まれています。また、デリバティブに対して取引相手のリスクを考慮して65,043百万ウォンがその他資産貸倒引当金として設定されています。

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	健全性分類	健全性金額	貸倒引当金
企業与信	正常	91,701,057	906,237
	要注意	1,311,041	171,348
	固定	580,151	151,349
	回収疑問	180,155	125,131
	見積損失	335,230	335,231
	小計	94,107,634	1,689,296
家計与信	正常	56,291,547	562,780
	要注意	199,661	19,964
	固定	125,235	24,382
	回収疑問	101,349	55,742
	見積損失	32,392	32,392
	小計	56,750,184	695,260
現在価値割引調整		-	15,088
貸付債権計		150,857,818	2,399,644
その他資産(*)		722,745	290,801
現在価値割引調整		-	1,377
その他資産計		722,745	292,178
合計		151,580,563	2,691,822

(\*) その他資産の健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金204,795百万ウォン及び関連貸倒引当金141,620百万ウォンが含まれています。また、デリバティブに対して取引相手のリスクを考慮して62,245百万ウォンがその他資産貸倒引当金に含まれています。

貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率

最近3年間の貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	第176(前々)期
----	----------	----------	-----------

設定対象債権	146,536,940	151,580,563	129,094,429
貸倒引当金	2,731,228	2,691,822	2,006,633
設定比率(%)	1.86	1.78	1.55

(7) 繰延貸付付帯収益

当期中の繰延貸付付帯収益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	94,670	96,847
増加	62,919	63,640
減少	67,017	65,817
期末残高	90,572	94,670

7. 手形管理口座資産

当期末及び前期末現在の手形管理口座資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
割引手形	676,660	667,000
有価証券	512,704	65,039
合計	1,189,364	732,039

8. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,155,236	-	(1,003)	1,154,233
業務用建物	1,015,372	(219,019)	(4,303)	792,050
賃借店舗施設物	233,992	(169,041)	-	64,951
業務用動産	1,086,445	(900,834)	-	185,611

建設仮勘定	26,955	-	-	26,955
合計	3,518,000	(1,288,894)	(5,306)	2,223,800

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,155,355	-	(1,003)	1,154,352
業務用建物	980,728	(198,418)	(4,303)	778,007
賃借店舗施設物	216,654	(139,570)	-	77,084
業務用動産	1,108,595	(844,860)	-	263,735
建設仮勘定	50,508	-	-	50,508
合計	3,511,840	(1,182,848)	(5,306)	2,323,686

(2) 当期末及び前期末現在において保有している土地(国内)の公示価格は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

勘定科目	区分	取得価額		公示価格	
		第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
有形資産	土地	1,153,526	1,153,028	1,309,509	1,376,864

(3) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得 (注1)	処分 (注1)	減価償却費	その他増減(注 2)	期末
業務用土地	1,154,352	13,858	(1,079)	-	(12,898)	1,154,233
建物	778,007	53,044	(10,888)	(23,932)	(4,181)	792,050
賃借店舗施設物	77,084	27,528	(2,921)	(35,452)	(1,288)	64,951
業務用動産	263,735	112,546	(50,127)	(132,144)	(8,399)	185,611
建設仮勘定	50,508	22,707	(48,630)	-	2,370	26,955
合計	2,323,686	229,683	(113,645)	(191,528)	(24,396)	2,223,800

(注1) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

(注2) 連結範囲の変動による増減分を含めた金額です。

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得 (注1)	処分 (注1)	減価償却費 (注2)	その他増減 (注3)	期末
業務用土地	1,142,950	10,703	(1,344)	-	2,043	1,154,352
建物	693,774	122,315	(1,187)	(22,063)	(14,832)	778,007
賃借店舗施設物	66,047	56,030	(7,410)	(33,779)	(3,804)	77,084
業務用動産	330,529	137,069	(81,536)	(180,069)	57,742	263,735
建設仮勘定	92,115	61,630	(69,660)	-	(33,577)	50,508
合計	2,325,415	387,747	(161,137)	(235,911)	7,572	2,323,686

(注1) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

(注2) 中断事業に関連する減価償却費378百万ウォンを含めた金額です。

(注3) 連結範囲の変動による増減分を含めた金額です。

## 9. オペレーティングリース資産

オペレーティングリース資産は全額が機械装置に対するものであり、当期末現在におけるリース契約によるオペレーティングリース料の年度別予想リース料収入金額は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

会計年度	外貨リース料	
	外貨	ウォン貨換算額
2010年	17,266	20,159
2011年	14,303	16,700
2012年以降	8,232	9,612
合計	39,801	46,471

## 10. 営業権及び無形資産

(1) 当期及び前期における営業権及び無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

科目	営業権	無償寄贈資産	その他無形資産	合計
期首帳簿価額	49,905	5,331	27,357	82,593
取得額	-	-	54,194	54,194
償却額	(31,129)	(394)	(11,519)	(43,042)

その他(注)	(1,042)	-	(274)	(1,316)
期末帳簿価額	17,734	4,937	69,758	92,429

(注) 連結範囲の変動による増減分を含めた金額です。

< 第177(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

科目	営業権	無償寄贈資産	その他無形資産	合計
期首帳簿価額	15,588	5,613	4,061	25,262
取得額	30,819	109	26,833	57,761
償却額	(1,807)	(391)	(3,545)	(5,743)
その他(注)	5,305	-	8	5,313
期末帳簿価額	49,905	5,331	27,357	82,593

(注) 連結範囲の変動による増減分を含めた金額です。

(2) 無形資産のうち耐用年数が20年を超過するものの内容は以下の通りです。

(単位: 百万ウォン)

科目	取得年度	取得価額	償却累計額	帳簿価額	耐用年数(*)
無償寄贈資産	1994年	159	44	115	60
無償寄贈資産	1994年	973	393	580	45
合計		1,132	437	695	

(\*) 上記の無償寄贈資産は契約で定められた使用収益期間によって償却しています。

## 11. 雑資産

当期末及び前期末現在における財務状態表上の雑資産の内訳は以下の通りです。

(単位: 百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
未回収内国為替債権	853,075	493,645
仮払金	169,636	348,868
会員権	25,759	26,367
用途品	4,182	4,904
供託金	4,867	32,224
他行間現送	7,677	12,710
その他	70,956	84,659

合計	1,136,152	1,003,377
----	-----------	-----------

## 12. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	担保提供先	第178(当)期	第177(前)期	備考
有価証券	韓国銀行等	1,522,219	1,242,726	韓国銀行借入金担保
		1,388,070	1,383,206	韓国銀行日中当座貸付
		1,894,310	1,476,175	決済リスク
	三井住友、韓国銀行他	79,653	1,400,398	韓米通貨スワップ、 外貨リパーチェスアグリーメント、 外貨借入
	顧客リパーチェスアグリーメント	1,346,036	2,504,652	対顧客リパーチェスアグリーメント
	三星先物他	126,279	63,994	先物担保
	その他先物、証券金融機関	-	219,650	機関リパーチェスアグリーメント 担保
	Deutsche Bank、HSBC等	458,406	4,072,707	外貨デリバティブ関連担保
業務用不動産	グッドモーニング新韓証券等	6,020	10,933	根抵当権の設定等
合計		6,820,993	12,374,441	

## 13. 保険加入資産

当期末現在における現金及び有形資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険の種類	付保資産(*)	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	5,937	三星火災保険他
財産総合保険	業務用動産、不動産、芸術装飾物	1,122,860	三星火災保険他
役員賠償責任保険	-	50,000	三星火災保険他
合計		1,178,797	

(\*) 上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険に加入しています。



14. 預金

(1) 預金の種類別内訳

当期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第178(当)期	第177(前)期
要求払預金	ウォン貨預金	42,245,362	36,054,730
	外貨預金	2,797,483	2,788,210
	小計	45,042,845	38,842,940
期限付預金	ウォン貨預金	77,185,593	59,575,347
	外貨預金	8,391,199	5,863,339
	小計	85,576,792	65,438,686
金預金		318,969	220,016
譲渡性預金証書		7,356,997	13,123,642
発行手形預金		5,324,541	6,113,710
手形管理口座受託金		1,311,767	770,300
合計		144,931,911	124,509,294

(2) 預金の満期構造

当期末及び前期末現在における預金の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	10,139,188	-	-	1,943,730	32,959,927	45,042,845
期限付預金	14,759,603	10,740,512	49,727,167	5,874,997	4,474,513	85,576,792
金預金	257,751	7,780	13,168	22,306	17,964	318,969
譲渡性預金証書	2,605,442	1,474,299	2,356,785	900,251	20,220	7,356,997
発行手形預金	5,324,541	-	-	-	-	5,324,541
手形管理口座受託金	476,185	-	-	-	835,582	1,311,767
合計	33,562,710	12,222,591	52,097,120	8,741,284	38,308,206	144,931,911

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	7,463,850	-	-	1,798,830	29,580,260	38,842,940
期限付預金	13,647,372	6,231,698	36,434,983	5,497,230	3,627,403	65,438,686
金預金	168,604	4,100	11,102	21,693	14,517	220,016
譲渡性預金証書	2,572,805	3,226,453	4,883,392	2,411,053	29,939	13,123,642
発行手形預金	6,109,918	1,733	2,059	-	-	6,113,710
手形管理口座受託金	359,221	-	-	-	411,079	770,300
合計	30,321,770	9,463,984	41,331,536	9,728,806	33,663,198	124,509,294

## (3) 他金融機関からの預金

当期末及び前期末現在における他金融機関預金の内訳は以下の通りです。

&lt; 第178(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	402,165	5,724,375	6,126,540
期限付預金	1,918,480	19,695,165	21,613,645
譲渡性預金証書	2,298	1,100,280	1,102,578
発行手形預金	1,703,072	3,112,959	4,816,031
手形管理口座受託金	4,349	1,165,901	1,170,250
合計	4,030,364	30,798,680	34,829,044

&lt; 第177(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	808,109	5,429,337	6,237,446
期限付預金	1,982,873	10,304,217	12,287,090
譲渡性預金証書	200	2,068,436	2,068,636
発行手形預金	3,022,406	2,528,882	5,551,288
手形管理口座受託金	1,434	546,694	548,128
合計	5,815,022	20,877,566	26,692,588

## 15. 借入負債

### (1) 借入負債の種類別内訳

当期末及び前期末現在における借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第178(当)期		第177(前)期	
		金額	利率(%)	金額	利率(%)
コールマネー	ウォン貸コールマネー	1,144,700	1.35~1.95	2,652,200	2.25~3.03
	外貨コールマネー	706,347	0.15~2.08	1,951,340	1.90~6.92
	小計	1,851,047		4,603,540	
売渡手形		68,391	1.5~3.85	716,330	3.00~8.02
買戻条件付売渡債券	ウォン貸買戻条件付売渡債券	531,222	2.00~2.11	1,917,792	3.00~3.30
	外貨買戻条件付売渡債券	81,687	0.10~7.80	552,745	4.03~4.35
	小計	612,909		2,470,537	
ウォン貸借入金	韓国銀行借入金	1,201,653	1.25	1,004,027	2.25~3.50
	その他借入金	2,519,557	0.00~4.50	2,856,112	0.00~7.00
	小計	3,721,210		3,860,139	
外貨借入金	外貨他店借入	583,225	0.10~7.57	2,699,394	3.01~4.26
	銀行借入金	2,125,500	0.15~7.57	2,857,833	2.12~6.50
	その他借入金	2,764,507	5.90	3,427,157	5.87
	小計	5,473,232		8,984,384	
外貨受託金		197,584	0.10	218,092	0.10
ウォン貸社債		20,759,883	2.75~11.95	28,783,277	4.10~10.75
外貨社債		3,029,606	3.50~8.125	3,661,125	2.75~6.88
合計		35,713,862		53,297,424	

### (2) ウォン貸社債の内訳

当期末及び前期末現在におけるウォン貸社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行満期	第178(当)期		第177(前)期	
		額面価額	発行金利(%)	額面価額	発行金利(%)
割引債	1年以内	380,000	2.75~3.50	660,000	5.17~7.25

利付債	1年以内	250,981	2.76 ~ 7.50	3,404,152	4.10 ~ 8.10
	2年以内	3,666,778	3.84 ~ 7.81	5,980,610	4.80 ~ 7.81
	3年以内	4,710,600	4.10 ~ 7.78	4,334,279	4.70 ~ 7.78
	3年超過	2,221,432	4.80 ~ 7.70	2,570,042	4.80 ~ 7.70
	5年超過	4,247,854	4.28 ~ 9.00	6,240,000	4.28 ~ 10.75
後順位社債	5年超過	3,568,392	4.56 ~ 7.70	4,346,221	4.56 ~ 7.70
新種資本証券	30年	1,702,572	5.70 ~ 7.30	922,469	5.70 ~ 7.80
小計		20,748,609		28,457,773	
公正価額 リスクヘッジ損失累計額		121,405		384,736	
公正価額 リスクヘッジ利益累計額		(110,131)		(59,232)	
合計		20,759,883		28,783,277	

## (3) 外貨社債の内訳

当期末及び前期末現在における外貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

発行日	発行価額		満期日	金利(%)	備考
	第178(当)期	第177(前)期			
2004/02/24	-	62,875	2014/02/24	6M Libor+189bp	GMTN & 後順位社債
2004/10/27	-	25,150	2014/10/27	6.4	GMTN
2004/11/03	-	251,500	2014/11/03	4.625	後順位社債
2004/11/03	-	251,500	2014/11/03	4.5	後順位社債
2005/03/02	350,280	377,250	2035/03/02	5.663/3M Libor+199bp	新種資本証券
2005/07/15	408,660	440,125	2015/07/15	5.125	GMTN & 後順位社債
2006/02/28	350,280	377,250	2016/02/28	5.75	GMTN & 後順位社債
2006/09/20	408,660	440,125	2036/09/20	6.819	新種資本証券
2007/01/19	-	43,777	2009/01/19	3M SOR + 0.11	GMTN
2007/06/08	261,265	217,500	2010/06/08	AUD03MBB + 0.3	GMTN
2007/06/08	156,759	130,500	2010/06/08	6.875	GMTN
2007/06/29	-	43,777	2009/06/29	3M SOR + 0.08	GMTN
2007/09/17	-	61,655	2009/09/17	4.85	GMTN
2007/10/25	58,380	62,875	2010/10/25	3M Libor+0.36	GMTN
2008/05/02	15,056	16,225	2010/05/04	3M Hibor+0.9	GMTN
2008/05/14	12,798	13,792	2011/05/16	4.24	GMTN
2008/05/15	30,112	32,450	2010/05/15	3M Hibor+1.06	GMTN

2008/06/04	23,352	25,150	2011/06/04	3M Libor+1.30	GMTN
2008/06/10	-	24,338	2009/06/10	3.26	GMTN
2008/06/17	41,564	43,777	2010/06/17	3.78	GMTN
2008/07/09	-	19,260	2009/07/09	2.75	GMTN
2008/07/17	-	19,470	2009/07/17	3M Hibor+0.8	GMTN
2008/07/28	-	487,863	2011/07/28	3M TIBOR+1.45	私募方式
2009/04/20	46,704	-	2014/04/20	8.125	GMTN
2009/05/12	58,380	-	2013/11/12	7.75	GMTN
2009/05/12	58,380	-	2013/11/12	6M Libor+5.4	GMTN
2009/06/23	291,900	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/06/23	145,950	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/06/23	145,950	-	2012/06/29	6.00	GMTN
2009/07/13	33,250	-	2010/07/14	3.80	GMTN
2009/08/03	24,938	-	2010/08/04	3.50	GMTN
小計	2,922,618	3,468,184			
公正価額リスクヘッジ損失	108,158	192,941			
公正価額リスクヘッジ利益	(1,170)	-			
合計	3,029,606	3,661,125			

## (4) 借入負債の満期構造

当期末及び前期末現在における借入負債の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	1,851,047	-	-	-	-	1,851,047
売渡手形	58,286	10,010	95	-	-	68,391
買戻条件付売渡債券	360,481	56,651	195,717	58	2	612,909
ウォン貸借入金	1,355,562	170,282	291,562	690,283	1,213,521	3,721,210
外貨借入金	2,111,356	1,670,423	723,951	679,928	287,574	5,473,232
外貨受託金	-	197,584	-	-	-	197,584
ウォン貸社債	2,196,709	1,785,629	1,864,514	5,255,104	9,657,927	20,759,883
外貨社債	-	-	621,324	619,950	1,788,332	3,029,606
合計	7,933,441	3,890,579	3,697,163	7,245,323	12,947,356	35,713,862

< 第177(前)期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	4,603,540	-	-	-	-	4,603,540
売渡手形	399,090	276,045	41,195	-	-	716,330
買戻条件付売渡債券	1,427,407	236,663	786,070	20,397	-	2,470,537
ウォン貸借入金	1,148,549	170,240	407,470	1,013,184	1,120,696	3,860,139
外貨借入金	5,956,393	1,464,194	804,032	497,952	261,813	8,984,384
外貨受託金	-	218,092	-	-	-	218,092
ウォン貸社債	3,977,996	2,382,889	3,305,056	7,089,363	12,027,973	28,783,277
外貨社債	43,777	68,115	100,385	1,030,131	2,418,717	3,661,125
合計	17,556,752	4,816,238	5,444,208	9,651,027	15,829,199	53,297,424

## （５）他金融機関からの借入負債

当期末及び前期末現在における借入金のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	1,182,247	668,800	1,851,047
買戻条件付売渡債券	198,100	-	33,100	231,200
ウォン貸借入金	1,201,653	115	906,074	2,107,842
外貨借入金	-	5,473,232	-	5,473,232
外貨受託金	197,584	-	-	197,584
合計	1,597,337	6,655,594	1,607,974	9,860,905

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	2,189,040	2,414,500	4,603,540
買戻条件付売渡債券	198,100	552,745	1,719,692	2,470,537
ウォン貸借入金	1,004,027	144	2,855,968	3,860,139
外貨借入金	-	8,984,384	-	8,984,384
外貨受託金	218,092	-	-	218,092
合計	1,420,219	11,726,313	6,990,160	20,136,692

16. 受取利息、支払利息のある資産及び負債

(1) 受取利息のある資産の平均金額

当期及び前期における受取利息のある資産及び受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産の平均金額		受取利息	
	第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
預け金(注1)	6,004,071	5,964,048	92,113	166,728
有価証券	39,145,712	37,256,784	1,695,656	1,781,141
貸付債権	150,814,717	143,315,137	7,955,325	9,726,836
合計	195,964,500	186,535,969	9,743,094	11,674,705

(注1) 前期金額には支払準備預け金資産の平均金額3,137,753百万ウォン及び受取利息71,224百万ウォンが含まれています。

(注2) 前期資産の平均金額及び受取利息には中断事業に分類されたSH資産運用に関連する金額が含まれていません。

(2) 支払利息のある負債の平均金額

当期及び前期における支払利息のある負債及び支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債の平均金額		支払利息	
	第178(当)期	第177(前)期	第178(当)期	第177(前)期
預金	140,155,061	117,939,890	4,262,665	4,808,357
借入負債(社債除外)	16,528,130	20,884,886	414,600	813,578
社債	27,517,269	31,632,772	1,294,274	1,822,424
合計	184,200,460	170,457,548	5,971,539	7,444,359

(注) 前期負債の平均金額及び支払利息には中断事業に分類されたSH資産運用に関連する金額が含まれていません。

17. 退職給付引当負債

(1) 当期及び前期における退職給付引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
期首残高	382,453	336,502
連結範囲の変動による差異	(1,351)	2,388
為替レート変動による調整	(2)	234
期中支払額	(180,512)	(46,605)
未払金振替	(3,765)	-
支配従属会社間退職給与引当金承継	116	-
期中設定額(注)	80,252	89,934
期末残高	277,191	382,453

(注) 前期の中断事業に関連する退職給付費用が前期に627百万ウォン含まれています。

## 18. 支払保証

### (1) 支払保証の内訳

当期末及び前期末現在において提供している支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	区分	種類	第178(当)期	第177(前)期
確定支払保証	ウォン貨	保証書_履行保証	1,216,181	1,053,616
		保証書_金融保証	128,363	5,446
		信用デリバティブ保証売渡	-	28,755
		融資担保	119,694	105,685
		社債発行	110,084	116,886
		輸入信用状関連保証	7,744	5,274
		電子決済支払保証	325,527	380,896
		小計	1,907,593	1,696,558
	外貨	保証書_履行保証	5,109,649	5,364,069
		保証書_金融保証	521,593	608,565
		引受	702,342	471,027
		輸入貨物先取保証	117,062	72,392
		小計	6,450,646	6,516,053



未確定支払保証	信用状開設関係	3,332,574	3,007,961
	保証書_履行保証	3,281,031	4,978,090
	保証書_金融保証	316,103	-
	その他	583	-
	小計	6,930,291	7,986,051
合計		15,288,530	16,198,662

## (2) 資産健全性別の支払保証引当負債

当期末及び前期末現在における資産健全性別の支払保証残高と支払保証引当負債の内訳は以下の通りです。

< 第178 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

資産健全性 分類	引当金 設定率 (%)	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計	
		保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債
正常	0.27	8,242,308	57,322	6,710,682	14,480	11,733,533	444	26,686,523	72,246
要注意	6.09	88,744	8,822	137,338	4,946	65	6	226,147	13,774
固定	11.76	18,893	2,964	66,446	7,076	-	-	85,339	10,040
回収疑問	13.75	7	2	4,196	576	-	-	4,203	578
見積損失	46.84	8,287	7,004	11,629	2,325	-	-	19,916	9,329
合計		8,358,239	76,114	6,930,291	29,403	11,733,598	450	27,022,128	105,967
支払保証の 種類別総額 対比設定率			0.91%		0.42%		0.004%		0.39%

< 第177 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

資産健全性 分類	引当金 設定率 (%)	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計	
		保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債
正常	0.20	8,009,145	43,699	7,797,387	17,824	14,872,121	131	30,678,653	61,654
要注意	8.82	153,730	16,793	69,968	2,941	-	-	223,698	19,734
固定	12.39	42,684	8,598	111,421	10,495	-	-	154,105	19,093
回収疑問	34.10	688	440	1,042	151	-	-	1,730	591
見積損失	100.00	6,364	6,364	6,233	6,233	-	-	12,597	12,597
合計		8,212,611	75,894	7,986,051	37,644	14,872,121	131	31,070,783	113,669

支払保証の種類別総額 対比設定率			0.92%		0.47%		0.00%		0.37%
---------------------	--	--	-------	--	-------	--	-------	--	-------

(3) 支払保証総額対比の支払保証引当負債設定比率

最近3年間の支払保証総額に対する支払保証引当負債の設定比率内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	第176(前々)期
設定対象支払保証総額	27,022,128	31,070,783	29,470,098
支払保証引当負債	105,967	113,669	59,926
設定比率(%)	0.39	0.37	0.20

(4) 支払保証の主な構成内訳

国家別内訳

当期末及び前期末現在における支払保証の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	1,907,593	100.00	6,084,285	94.32	6,898,096	99.54	14,889,974	97.39
アメリカ	-	0.00	35,845	0.56	13,195	0.19	49,040	0.32
日本	-	0.00	13,440	0.21	138	0.00	13,578	0.09
イギリス	-	0.00	270	0.00	-	0.00	270	0.00
ベトナム	-	0.00	25,216	0.39	191	0.00	25,407	0.17
中国	-	0.00	62,643	0.97	5,955	0.09	68,598	0.45
その他	-	0.00	228,947	3.55	12,716	0.18	241,663	1.58
合計	1,907,593	100.00	6,450,646	100.00	6,930,291	100.00	15,288,530	100.00

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	1,696,558	100.00	6,238,812	95.75	7,936,169	99.37	15,871,539	97.98
アメリカ	-	0.00	55,344	0.85	21,639	0.27	76,983	0.47
日本	-	0.00	21,610	0.33	1,314	0.02	22,924	0.14
イギリス	-	0.00	9,225	0.14	-	0.00	9,225	0.06
ベトナム	-	0.00	13,440	0.21	5,305	0.07	18,745	0.12
中国	-	0.00	16,317	0.25	11,426	0.14	27,743	0.17
その他	-	0.00	161,305	2.47	10,198	0.13	171,503	1.06
合計	1,696,558	100.00	6,516,053	100.00	7,986,051	100.00	16,198,662	100.00

#### 顧客別内訳

当期末及び前期末現在における支払保証は全額が企業顧客で構成されています。

#### 19. その他引当負債

当期末及び前期末現在におけるその他引当負債の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第178（当）期				第177（前）期			
	期首	増加	減少	期末	期首	増加	減少	期末
未使用限度約定引当負債	249,442	18,417	-	267,859	341,750	-	92,308	249,442
税務調査関連損失予想額	4,195	-	-	4,195	4,512	-	317	4,195
訴訟事件による損失見積金額	32,709	42,954	-	75,663	25,627	7,082	-	32,709
名誉退職者子女学資金補助額見積	7,919	-	684	7,235	8,698	-	779	7,919
休眠預金雑収益処理分関連 引当金設定	8,009	-	8,009	-	51,311	-	43,302	8,009
買戻条件付売渡債券の 追加損失引当金（*）	1,268	-	504	764	333	935	-	1,268
公正取引委員会課徴金推計額	-	-	-	-	13,700	-	13,700	-
その他	17,957	-	15,251	2,706	979	16,978	-	17,957
合計	321,499	61,371	24,448	358,422	446,910	24,995	150,406	321,499

（\*）韓国資産管理公社に売却した買戻条件付売渡債券関連のその他引当負債を積み立てました。

20. 偶発債務及び不確実性

(1) 当期末現在、当行が関連する係争中の訴訟事件は当行被訴236件（総訴訟金額285,128百万ウォン）があります。当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟事件等に対する訴訟価額相当額75,663百万ウォンをその他引当負債として計上し、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後、訴訟の結果によっては追加の損失が発生する可能性があります。

(2) 当期末現在における支払保証等の種類別の金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

種類	金額
支払保証	
確定支払保証	8,358,239
未確定支払保証	6,930,291
約定	
ウォン貸付約定	38,644,512
外貨貸付約定	2,114,938
特別目的会社へのローンコミットメント及び資産担保コマーシャルペーパーの買入コミットメント	3,706,044
その他	18,017,915
裏書手形	
担保裏書手形	51,652
無担保裏書手形	11,681,946

(3) 元本または利益補填信託

当期末現在における元金補填及び元利金補填約定のある信託の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	種類	帳簿価額
元金補填約定	時価評価型	1,896,617
	帳簿価額評価型	1,726,547
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,729
合計		3,624,893
金銭信託元本		3,480,279
未払信託利益		144,614

信託勘定財務諸表は信託兼業銀行信託会計処理基準等により作成されているため、帳簿価額が公正価値と異なる

こともあり、当期以降のこのような約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性もあります。当期末現在、約定信託の運用結果により追加で負担する金額はありません。

#### （４）信用デリバティブ

当期末現在において当行が締結している信用デリバティブの現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	信用（保障）売渡		
	海外物	国内物	合計
CDOにかかるCDS	23,352	-	23,352
CDS	32,664	-	32,664
合計	56,016	-	56,016

信用売渡契約は準拠資産（Reference Entity）の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事件の発生時に損失が発生することもあります。

#### （５）償却貸付債権

当行は償却処理した債権のうち、関連法律による消滅時効の未成立、貸倒償却後の債権未回収等の事由により債務関連人に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権として管理しています。当期末及び前期末現在における償却債権残高はそれぞれ3,961,346百万ウォン及び3,472,712百万ウォンです。

## 21．デリバティブ取引

#### （１）未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在におけるデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的	リスクヘッジ目的	合計
通貨先渡	58,885,129	-	58,885,129
通貨スワップ	23,427,858	-	23,427,858
買入通貨オプション	3,378,290	-	3,378,290
売渡通貨オプション	713,053	-	713,053
小計	86,404,330	-	86,404,330

金利関連	売渡金利先物	38,017	-	38,017
	買入金利先物	5,431	-	5,431
	買入金利オプション	5,371,200	-	5,371,200
	売渡金利オプション	5,975,144	-	5,975,144
	金利スワップ	121,586,192	10,452,964	132,039,156
	小計	132,975,984	10,452,964	143,428,948
指数関連	買入株価指数先物	47,726	-	47,726
	買入株価指数オプション	1,366,438	-	1,366,438
	売渡株価指数オプション	1,257,673	-	1,257,673
	買入場内オプション	51,275	-	51,275
	売渡場内オプション	60,100	-	60,100
	株価指数スワップ	1,332,504	-	1,332,504
	小計	4,115,716	-	4,115,716
その他 デリバティブ	売渡信用デリバティブ	56,016	-	56,016
	買入商品オプション	24,278	-	24,278
	売渡商品オプション	24,278	-	24,278
	小計	104,572	-	104,572
合計		223,600,602	10,452,964	234,053,566

< 第177（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		売買目的	リスクヘッジ目的	合計
通貨関連	通貨先渡	62,814,568	-	62,814,568
	通貨スワップ	32,405,639	-	32,405,639
	買入通貨オプション	14,516,713	-	14,516,713
	売渡通貨オプション	8,339,285	-	8,339,285
	小計	118,076,205	-	118,076,205
金利関連	売渡金利先物	22,522	-	22,522
	買入金利先物	1,131,750	-	1,131,750
	買入金利オプション	5,231,200	-	5,231,200
	売渡金利オプション	7,869,411	-	7,869,411
	金利スワップ	104,112,435	13,398,448	117,510,883
	小計	118,367,318	13,398,448	131,765,766

指数関連	買入株価指数先物	79,840	-	79,840
	売渡株価指数先物	4,169	-	4,169
	買入株価指数オプション	403,393	-	403,393
	売渡株価指数オプション	652,896	-	652,896
	買入場内オプション	37,125	-	37,125
	売渡場内オプション	157,585	-	157,585
	株価指数スワップ	2,167,053	-	2,167,053
	小計	3,502,061	-	3,502,061
その他 デリバティブ	売渡信用デリバティブ	88,025	-	88,025
	商品先渡	12,926	-	12,926
	買入商品オプション	263,809	-	263,809
	売渡商品オプション	263,809	-	263,809
	金スワップ	84,608	-	84,608
	小計	713,177	-	713,177
合計	240,658,761	13,398,448	254,057,209	

## (2) 売買目的取引及びリスクヘッジ会計適用取引の構成現況

当期末及び前期末現在におけるデリバティブ評価内訳は以下の通りです。

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ 目的	合計	売買目的	リスクヘッジ 目的	合計	資産	負債
< 通貨関連 >								
通貨先渡	740,826	-	740,826	891,058	-	891,058	1,735,117	712,536
通貨スワップ	1,025,438	-	1,025,438	525,878	-	525,878	1,240,520	2,067,130
買入通貨オプション	21,700	-	21,700	121,987	-	121,987	348,937	8,909
売渡通貨オプション	29,188	-	29,188	4,484	-	4,484	4,544	66,618
小計	1,817,152	-	1,817,152	1,543,407	-	1,543,407	3,329,118	2,855,193
< 金利関連 >								
買入金利オプション	7,611	-	7,611	39,020	-	39,020	55,768	-
売渡金利オプション	46,837	-	46,837	5,702	-	5,702	-	53,218
金利スワップ	998,794	54,044	1,052,838	898,830	394,269	1,293,099	864,696	1,073,389
小計	1,053,242	54,044	1,107,286	943,552	394,269	1,337,821	920,464	1,126,607
< 株価指数関連 >								
買入株価指数オプション	115,309	-	115,309	19,143	-	19,143	140,058	5,266
売渡株価指数オプション	25,454	-	25,454	87,342	-	87,342	5,567	107,421
場内オプション	2,166	-	2,166	1,510	-	1,510	290	521

株式スワップ	144,924	-	144,924	185,550	-	185,550	108,831	121,155
小計	287,853	-	287,853	293,545	-	293,545	254,746	234,363
<その他デリバティブ>								
商品先渡	28	-	28	28	-	28	-	-
買入商品オプション	898	-	898	71	-	71	1,178	-
売渡商品オプション	102	-	102	861	-	861	-	1,178
信用デリバティブ	8,115	-	8,115	2,875	-	2,875	-	23,890
金スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	9,143	-	9,143	3,835	-	3,835	1,178	25,068
合計	3,167,390	54,044	3,221,434	2,784,339	394,269	3,178,608	4,505,506	4,241,231

## &lt;第177(前)期&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
<通貨関連>								
通貨先渡	5,573,173	-	5,573,173	3,547,517	-	3,547,517	5,577,834	3,532,309
買入通貨オプション	2,121,396	-	2,121,396	4,687,917	-	4,687,917	2,043,802	4,436,211
売渡通貨オプション	1,605,221	-	1,605,221	44,191	-	44,191	1,810,906	67,305
通貨スワップ	12,700	-	12,700	848,443	-	848,443	24,731	908,047
小計	9,312,490	-	9,312,490	9,128,068	-	9,128,068	9,457,273	8,943,872
<金利関連>								
買入金利オプション	60,550	-	60,550	28,208	-	28,208	92,343	-
売渡金利オプション	19,067	-	19,067	67,861	-	67,861	-	99,951
金利スワップ	1,671,565	980,784	2,652,349	2,111,624	72,155	2,183,779	1,989,961	2,105,671
小計	1,751,182	980,784	2,731,966	2,207,693	72,155	2,279,848	2,082,304	2,205,622
<株価指数関連>								
買入株価指数オプション	40,889	-	40,889	9,419	-	9,419	75,359	-
売渡株価指数オプション	6,121	-	6,121	69,417	-	69,417	-	85,759
場内オプション	3,228	-	3,228	512	-	512	1,549	274
株式スワップ	379,628	-	379,628	280,999	-	280,999	406,427	297,652
小計	429,866	-	429,866	360,347	-	360,347	483,335	383,685
<その他デリバティブ>								
商品先渡	1,874	-	1,874	1,868	-	1,868	1,874	1,868
買入商品オプション	35,222	-	35,222	-	-	-	35,222	-
売渡商品オプション	-	-	-	35,222	-	35,222	-	35,222
信用デリバティブ	-	-	-	38,867	-	38,867	-	38,867
金スワップ	10,681	-	10,681	-	-	-	10,681	-
小計	47,777	-	47,777	75,957	-	75,957	47,777	75,957
合計	11,541,315	980,784	12,522,099	11,772,065	72,155	11,844,220	12,070,689	11,609,136

(3) 当期末現在、公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目は売却可能証券及び発行金融債であり、リスクヘッジ手段である金利スワップでリスクヘッジ対象項目の金利変動による公正価額



変動リスクを相殺しています。公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目のリスクヘッジ会計により発生した金融債関連評価益387,166百万ウォン、金融債関連評価損26,003百万ウォン及び売却可能証券関連評価損31,638百万ウォンは当期損益として計上されています。

## 22. 雑負債の内訳

当期末及び前期末現在における雑負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期	第177（前）期
代理店	1,260,388	701,501
仮受金	86,242	94,273
諸税預り金	75,851	87,892
未払内国為替債務	2,253,588	3,388,414
代行業務収入金	394,695	393,057
その他	123,430	118,153
合計	4,194,194	4,783,290

## 23. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在における外貨建資産及び負債の内容は以下の通りです。

勘定科目	第178（当）期		第177（前）期	
	外貨金額 （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）	外貨金額 （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）
< 外貨建資産 >				
外国通貨	229,057	267,447	242,987	305,557
外貨預け金	2,452,108	2,863,081	1,969,175	2,476,238
売却可能証券	1,457,865	1,702,204	1,409,383	1,772,299
満期保有証券	109,128	127,418	51,677	64,983
持分法適用投資株式	45,550	53,184	124,032	155,970
コールローン	632,104	738,045	534,513	672,150
内国輸入ユーザンス	2,530,912	2,955,093	2,170,939	2,729,955
買入外国為替	2,910,549	3,398,357	2,473,605	3,110,558

外貨貸付金	7,889,939	9,212,293	9,282,933	11,673,289
外貨私募社債	8,250	9,633	259,450	326,258
未収金	971,822	1,134,700	2,454,790	3,086,898
保証金	5,921	6,913	7,831	9,847
合計	19,243,205	22,468,368	20,981,315	26,384,002
< 外貨建負債 >				
外貨預り金	9,582,633	11,188,682	6,879,959	8,651,549
コールマネー	604,957	706,347	1,551,761	1,951,340
買戻条件付売渡債券	69,962	81,687	439,559	552,745
外貨借入金	4,687,592	5,473,232	7,144,640	8,984,384
外貨受託金	169,223	197,584	173,433	218,092
外貨社債	2,594,730	3,029,606	2,911,431	3,661,125
未払外国為替債務	211,464	246,906	118,235	148,681
未払金	700,725	818,166	1,988,970	2,501,130
未払費用	46,644	54,461	35,017	44,033
受取保証金	152,648	178,232	37,701	47,409
合計	18,820,578	21,974,903	21,280,706	26,760,488

（注）上記の外貨建資産及び負債の米貨（USD）以外の外貨金額は報告期間終了日現在における裁定為替レートにより米貨（USD）に換算しました。

#### 24. 株式報酬費用

当期末現在、当行は役員・職員に新韓金融持株会社のストック・オプションを付与しています。4次から5次付与分に対しては企業会計基準等に関する解釈39 - 35に従い、6次及び7次付与分は企業会計基準書第22号に従って現金決済型で会計処理しています。

6次及び7次付与分の公正価値の算出時にはMonte-Carlo simulationとPDE価格決定原理を利用しており、ROE連動ストック・オプションはPDE価格決定モデルを利用しました。加重平均株価変動性は互いに独立した期間における平均株価を見積もって算定しました。

当期末現在における新韓金融持株会社付与分のストック・オプションの主要事項は以下の通りです。

##### （1）現金決済型株式基準報酬約定

区分	4次発行分	5次発行分
----	-------	-------

権利付与日	2005.3.30	2006.03.21
行使価格	28,006ウォン	38,829ウォン
与数量	1,871,400株	2,143,800株
行使可能期間	権利付与日から3年以降4年間	権利付与日から3年以降4年間
数量変動内訳		
期首	1,350,999	1,634,827
連結範囲の変動	(10,987)	-
行使等	(97,764)	(62,162)
当期末	1,242,248	1,572,665
当期末行使可能	1,242,248	1,572,665

## (2) 新韓金融持株会社が選択可能な株式基準報酬約定

区分	6次発行分	7次発行分
権利付与日	2007.03.20	2008.03.19
行使価格	54,560ウォン	49,053ウォン
付与数量	715,500株	322,950株
役員	197,500株	322,950株
職員	518,000株	-
行使可能期間	権利付与日から3年以降4年間	権利付与日から3年以降4年間
稼得条件		
役務提供条件	稼得期間（付与日から2年）における役務提供	稼得期間（付与日から2年）における役務提供
市場成果条件	- 経営陣 / 社外取締役：株価上昇率連動及び3年間目標ROE達成連動がそれぞれ33.4%及び66.6% - 職員：3年間目標ROE連動	- 経営陣 / 社外取締役 / 職員：株価上昇率連動及び3年間目標ROE達成連動がそれぞれ33.4%及び66.6%
数量変動内訳		
期首	564,801	298,375
付与等	150,699	9,900
取消及び喪失	(173,504)	(52,677)
当期末	541,996	255,598
当期末行使可能	-	-
報酬原価の算定のための諸般仮定及び変数		

無リスク金利	3.98%	4.37%
期待存続期間	2.22年	3.22年
予想株価変動性	44.94%	39.92%
期待配当収益率	0.81%	1.46%
ストック・オプションの 公正価値	役員：7,585ウォン 職員：8,638ウォン	9,852ウォン

当行の当期及び前期における新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの報酬原価の計上内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
当期に認識した総報酬原価	33,025	(64,779)
当期以降に認識する残余報酬原価	180	806
未払費用	38,240	9,948

## 25. 法人税費用及び繰延税金

### (1) 法人税費用の主な構成内訳

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

内訳	継続事業	中断事業	合計
当期法人税負担額	376,192	-	376,192
一時差異による繰延税金変動額	186,611	-	186,611
資本に直接反映された法人税費用	(237,029)	-	(237,029)
法人税費用	325,774	-	325,774

< 第177(前)期 >

(単位：百万ウォン)

内訳	継続事業	中断事業	合計
当期法人税負担額	482,601	31,191	513,792
一時差異による繰延税金変動額	(581,664)	(477)	(582,141)
資本に直接反映された法人税費用	537,539	510	538,049
法人税費用	438,476	31,224	469,700

(2) 繰延税金資産（負債）は一時差異の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しており、当期に変更された法人税率引下げ猶予による繰延税金資産（負債）の変動分15,904百万ウォンは資本勘定に直接帰属させる項目に関連する部分がないため、全額当期の法人税費用として認識しました。

(3) 当期及び前期の税引前利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第178（当）期	第177（前）期
税引前純利益	1,074,952	1,916,462
適用税率による税負担額	262,977	527,027
調整事項：	62,797	(57,327)
非課税収益	(32,334)	(65,172)
非控除費用	66,358	18,127
税額控除	(14,066)	(14,525)
税率変動効果	(15,904)	75,992
その他（税率差異等）	58,743	(71,749)
法人税費用	325,774	469,700
実効税率	30.31%	24.51%

(4) 一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

< 第178（当）期 >

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異				繰延税金 資産（負債）
	期首	減少	増加	期末	
< 支配会社 >					
未収収益	(235,118)	(235,118)	(33,776)	(33,776)	(8,038)
未収金	128,920	7,441	-	121,479	26,912
売買目的証券	(8,744)	(8,744)	(1,119)	(1,119)	(271)
売却可能証券	767,739	23,737	35,633	779,635	175,768
持分法適用投資株式（注1）	(350,443)	(34,431)	241,331	(74,681)	(14,926)
繰延貸付付帯収益	94,670	94,670	90,572	90,572	19,926
有形資産減価償却累計額	(22,001)	(597)	-	(21,404)	(4,709)
デリバティブ	143,449	90,760	(80,181)	(27,492)	(6,235)
預り金	65,022	65,022	86,650	86,650	19,063
未払費用	8,075	8,075	8,761	8,761	2,120
退職給付引当金	246,735	106,566	55,939	196,108	43,144
退職保険預け金	(246,735)	(106,566)	(54,972)	(195,141)	(42,931)

その他引当負債	318,999	318,999	356,196	356,196	82,993
支払保証引当負債	113,669	113,669	105,629	105,629	23,238
圧縮記帳引当金	(80,064)	-	(101,040)	(181,104)	(44,098)
一時償却引当負債	(4,021)	(244)	-	(3,777)	(831)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	5,179
売却可能証券評価益	(293,749)	(293,749)	(1,432,144)	(1,432,144)	(315,072)
未払寄付金	71,700	71,700	36,023	36,023	8,717
デリバティブ引当金	-	-	94,262	94,262	22,811
寄付金	-	-	41,417	41,417	10,023
その他	129,562	153,737	218,600	194,425	45,841
小計	871,207	374,927	(332,219)	164,061	48,624
<繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異>					
持分法適用投資株式（注1）	(265,902)	(180,115)	-	(85,787)	(18,873)
その他引当負債	-	-	57,417	57,417	12,631
合計	1,137,109	555,042	(389,636)	192,431	54,866
従属会社の繰延税金資産（負債）（注2）					15,906
連結会社の繰延税金資産（負債）					70,772

（注1）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注2）新韓データシステムの連結範囲除外により繰延税金負債が14百万ウォン減少しており、為替レート変動効果で海外従属会社の繰延税金資産が444百万ウォン減少しました。

<第177（前）期>

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異				繰延税金 資産（負債）
	期首	減少	増加	期末	
<支配会社>					
未収収益	(390,449)	(390,449)	(235,118)	(235,118)	(56,166)
未収金	182,820	68,493	14,593	128,920	28,549
売買目的証券	7,932	7,932	(8,744)	(8,744)	(2,116)
売却可能証券	763,854	127,338	131,223	767,739	172,764
持分法適用投資株式（注1）	(147,905)	(61,280)	(263,818)	(350,443)	(77,482)
繰延貸付付帯収益	96,847	96,847	94,670	94,670	20,827
有形資産減価償却累計額	(23,065)	(1,064)	-	(22,001)	(4,840)
デリバティブ	(22,793)	(22,793)	143,449	143,449	29,570
預り金	41,757	41,757	65,022	65,022	14,305

未払費用	2,817	2,817	8,075	8,075	1,776
退職給付引当金	218,672	44,283	72,346	246,735	54,282
退職保険預け金	(218,672)	(44,283)	(72,346)	(246,735)	(54,282)
その他引当負債	350,251	350,251	318,999	318,999	76,184
支払保証引当負債	59,926	59,926	113,669	113,669	25,007
圧縮記帳引当金	(81,544)	(1,480)	-	(80,064)	(21,870)
一時償却引当負債	(4,471)	(450)	-	(4,021)	(885)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	5,179
売却可能証券評価益	(2,216,921)	(2,216,921)	(293,749)	(293,749)	(64,625)
未払寄付金	-	-	71,700	71,700	17,351
その他	123,378	67,086	73,270	129,562	29,598
小計	(1,234,024)	(1,871,990)	233,241	871,207	193,126
<繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異>					
持分法適用投資株式(注1)	(48,906)	-	(216,996)	(265,902)	(58,498)
合計	(1,185,118)	(1,871,990)	450,237	1,137,109	251,624
従属会社の繰延税金資産(負債)(注2)					6,189
連結会社の繰延税金資産(負債)					257,813

(注1) 持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

(注2) SH資産運用の売却によって繰延税金負債が155百万ウォン消滅されました。

(5) 当期末及び前期末に資本に直接付加或いは減算された当期法人税負担額及び繰延税金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期		第177(前)期	
	金額	繰延税金資産(負債)	金額	繰延税金資産(負債)
売却可能証券評価益	1,428,936	(315,071)	283,490	(64,625)
持分法資本変動	396	(87)	14,790	(3,097)
(負の)持分法資本変動	(33,880)	7,422	(30,709)	6,756
為替換算調整勘定	6,825	2,918	-	-
圧縮記帳引当金	77,731	(21,277)	77,731	(21,277)
資本剰余金	-	6,823	-	-
合計	1,480,008	(319,272)	345,302	(82,243)

26. 1株当たり利益

(1) 1株当たり継続事業利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
支配会社継続事業利益	748,664	1,364,892
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,507,364,140
基本的及び希薄化後1株当たり継続事業利益(ウォン)	472	905

(2) 1株当たり純利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第178(当)期	第177(前)期
支配会社純利益	748,664	1,446,727
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,507,364,140
基本的及び希薄化後1株当たり純利益(ウォン)	472	960

(3) 当期、前期及び前々期における継続事業利益及び1株当たり純利益の内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期	第176(前々)期
基本的及び希薄化後1株当たり継続事業利益	472	905	1,353
基本的及び希薄化後1株当たり純利益	472	960	1,362

27. 特殊関係者等との取引

(1) 当期及び前期における特殊関係者との重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第178(当)期		第177(前)期	
		収益	費用	収益	費用
新韓持株	受取賃貸料	733	-	735	-
	支払利息	-	3,725	-	7,329
	支払手数料	-	113,281	-	90,911



新韓カード	受取利息	1,874	-	5,093	-
	受取手数料	145,247	-	117,324	-
	デリバティブ関連利益	49,039	-	22,452	-
	受取賃貸料	4,745	-	3,006	-
	支払利息	-	1,041	-	1,505
	支払手数料	-	438	-	7,862
	デリバティブ関連損失	-	22,981	-	96,436
	支払賃借料	-	31	-	-
新韓金融投資 (旧 グッドモーニング 新韓証券)	受取利息	112	-	1,104	-
	受取手数料	424	-	-	-
	デリバティブ関連利益	1,527	-	4,174	-
	受取賃貸料	1,620	-	1,315	-
	支払利息	-	5,429	-	8,610
	支払手数料	-	15	-	106
	デリバティブ関連損失	-	3,202	-	1,536
	支払賃借料	-	492	-	550
新韓生命	受取利息	6,266	-	7,032	-
	受取手数料	9,988	-	14,857	-
	デリバティブ関連利益	1,391	-	29,703	-
	受取賃貸料	4,350	-	4,349	-
	支払利息	-	6,605	-	4,268
	支払手数料	-	528	-	2,110
	デリバティブ関連損失	-	5,220	-	205
新韓キャピタル	受取利息	5	-	10	-
	受取手数料	-	-	8	-
	デリバティブ関連利益	30,048	-	1,730	-
	受取賃貸料	800	-	792	-
	支払利息	-	123	-	773
	デリバティブ関連損失	-	23,994	-	49,017
済州銀行	受取利息	398	-	763	-
	支払利息	-	11	-	24
新韓信用情報	受取賃貸料	147	-	147	-
	支払利息	-	422	-	31
	支払手数料	-	5,330	-	6,275
新韓プライベートエクイティ	受取手数料	50	-	131	-
	支払利息	-	-	-	-
新韓マッコーリー 金融諮問	受取手数料	8	-	2,000	-
	支払利息	-	32	-	190

新韓BNPパリバ資産運用 (前期:新韓BNPパリバ投資 信託運用及びSH資産運用)	受取手数料	16	-	390	-
	受取賃貸料	14	-	1	-
	支払利息	-	3,083	-	2,997
新韓中国有限公司(*)	受取利息	344	-	483	-
	支払利息	-	163	-	-
SBJ銀行(*)	受取利息	309	-	-	-
	デリバティブ関連利益	7,031	-	-	-
	支払利息	-	9,620	-	-
	デリバティブ関連損失	-	1,083	-	-
新韓アジュ金融 有限公司(*)	受取利息	61	-	-	-
	デリバティブ関連利益	154	-	-	-
	支払利息	-	461	-	-
	デリバティブ関連損失	-	110	-	-
アメリカ新韓銀行(*)	受取利息	-	-	1,333	-
新韓ベトナム銀行(*)	受取利息	203	-	-	-
ヨーロッパ新韓銀行(*)	受取利息	908	-	540	-
	デリバティブ関連利益	983	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	2,602	-	-
カナダ新韓銀行(*)	デリバティブ関連利益	348	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	2,165	-	-
新韓クメール銀行(*)	受取利息	1	-	-	-
新韓アイトス(*)	支払利息	-	47	-	-
	支払手数料	-	112	-	159
新韓データシステム	受取賃貸料	389	-	132	-
	支払利息	-	182	-	188
	支払手数料	-	17,700	-	15,518
アジュキャピタル (旧 大宇キャピタル)	支払利息	-	262	-	-
	デリバティブ関連利益	3,877	-	-	-
	デリバティブ関連損失	-	3,259	-	-
カーディフ生命保険 (旧 SH&C生命保険)	受取手数料	10,129	-	22,633	-
	支払利息	-	5	-	4
新韓第6号構造調整組合	支払利息	-	-	-	4
新韓第7号構造調整組合	支払利息	-	-	-	4
新韓第8号構造調整組合	支払利息	-	6	-	23
マッコリー-新韓 インフラストラクチャー 資産運用	支払利息	-	198	-	363

元利金補填約定 信託勘定(*)	信託業務運用収益	26,248	-	75,205	-
	受取手数料	-	-	11	-
	支払利息	-	5,174	-	73,724
合計		309,787	239,132	317,453	370,722

(\*) 連結対象従属会社との内部取引である。

(2) 当期末及び前期末現在における特殊関係者との債権・債務残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第178(当)期		第177(前)期	
		資産	負債	資産	負債
新韓金融持株	要求払預金	-	9,822	-	5,770
	期限付預金	-	-	-	300,000
	受取保証金	-	8,974	-	9,982
	その他負債	-	38,240	-	10,147
新韓カード (SHマネジメントを含む)	売却可能証券	-	-	39,654	-
	コールローン	58,200	-	32,200	-
	ウォン貸付金	-	-	80,000	-
	デリバティブ資産	3,856	-	11,487	-
	その他資産	20	-	-	-
	要求払預金	-	25,607	-	104,658
	期限付預金	-	100	-	500,100
	譲渡性預金証書	-	-	-	4,100
	受取保証金	-	23,586	-	5,013
	デリバティブ負債	-	54,049	-	84,246
その他負債	-	3,674	-	4,282	
新韓金融投資 (旧 グッドモーニング 新韓証券)	貸借保証金	11,243	-	11,128	-
	デリバティブ資産	-	-	4,174	-
	要求払預金	-	49,781	-	13,520
	期限付預金	-	157,783	-	76,923
	受取保証金	-	20,580	-	16,284
	デリバティブ負債	-	-	-	1,527
	その他負債	-	915	-	534

新韓生命保険	デリバティブ資産	23,159	-	30,019	-
	その他資産	978	-	1,770	-
	退職保険	88,732	-	142,851	-
	要求払預金	-	20,494	-	17,044
	期限付預金	-	42,655	-	45,939
	ウォン貨社債	-	59,035	-	58,823
	受取保証金	-	12,345	-	9,861
	その他負債	-	15,647	-	8,278
	デリバティブ負債	-	4,512	-	-
新韓キャピタル	要求払預金	-	6,807	-	55
	期限付預金	-	1,113	-	16,062
	受取保証金	-	963	-	660
	デリバティブ負債	-	19,273	-	46,187
	その他負債	-	6	-	2
済州銀行	ウォン貨預け金	-	-	3,200	-
	コールローン	2,130	-	-	-
	ウォン貨貸付金	-	-	9,484	-
	外貨貸付金	8,376	-	-	-
	その他資産	45	-	165	-
新韓信用情報	要求払預金	-	1,145	-	824
	期限付預金	-	8,307	-	4,897
	受取保証金	-	1,352	-	855
	その他負債	-	583	-	477
新韓プライベートエクイティ	要求払預金	-	3,551	-	713
	その他負債	-	-	-	169
新韓マッコーリー金融諮問	要求払預金	-	2,389	-	1,082
	期限付預金	-	-	-	4,172
	その他負債	-	-	-	254
新韓BNPパリバ資産運用 (前期:新韓BNPパリバ投資 信託運用及びSH資産運用)	要求払預金	-	20,308	-	5,610
	期限付預金	-	-	-	43,700
	譲渡性預金証書	-	39,539	-	21,945
	その他負債	-	1,828	-	850
新韓銀行 (中国)有限公司(*)	外貨預け金	907	-	116	-
	コールローン	-	-	12,575	-
	外貨貸付金	-	-	93,684	-
	外貨借入金	-	25,774	-	31,531

SBJ銀行(*)	コールローン	69,455	-	-	-
	外貨貸付金	197,584	-	-	-
	デリバティブ資産	6,357	-	-	-
	その他資産	499	-	-	-
	要求払預金	-	27	-	-
	コールマネー	-	50,515	-	-
	外貨借入金	-	2,435,415	-	-
新韓アジュ金融有限公司 (*)	外貨預け金	140	-	265	-
	外貨貸付金	16,930	-	22,006	-
	デリバティブ資産	316	-	-	-
	外貨借入金	-	9,925	-	-
アメリカ新韓銀行(*)	外貨預け金	96	-	-	-
	外貨貸付金	-	-	1,332	-
新韓ベトナム銀行(*)	外貨預け金	18,657	-	-	-
	コールローン	74,726	-	-	-
	外貨貸付金	12,178	-	-	-
	その他資産	14,148	-	-	-
ヨーロッパ新韓銀行(*)	外貨預け金	1,376	-	941	-
	コールローン	7,006	-	-	-
	外貨貸付金	64,218	-	50,300	-
	デリバティブ資産	105	-	-	-
	デリバティブ負債	-	447	-	-
カナダ新韓銀行(*)	外貨預け金	464	-	-	-
	デリバティブ資産	200	-	-	-
	要求払預金	-	43	-	-
	外貨借入金	-	36,006	-	-
新韓クメール銀行(*)	外貨預け金	20	-	19	-
新韓アイタス(*)	要求払預金	-	222	-	81
	期限付預金	-	3,514	-	-
新韓データシステム	要求払預金	-	3,785	-	1,089
	期限付預金	-	2,545	-	3,405
	受取保証金	-	219	-	110
	その他負債	-	436	-	93
アジュキャピタル (旧 大宇キャピタル)	デリバティブ資産	1,057	-	-	-
	要求払預金	-	414	-	314
	譲渡性預金証書	-	-	-	23,000
	その他負債	-	-	-	570

連合資産管理	要求払預金	-	5,132	-	-
	その他負債	-	4	-	-
カーディフ生命保険 (旧 SH&C生命保険)	その他資産	515	-	1,052	-
	要求払預金	-	1,310	-	1,796
	受取保証金	-	35	-	35
新韓国民年金第1号 私募投資専門会社	要求払預金	-	2,763	-	-
新韓第7号 企業構造調整組合	要求払預金	-	5,828	-	226
	その他負債	-	-	-	3
新韓第8号 企業構造調整組合	要求払預金	-	972	-	1,000
ウェストエンド 企業構造調整組合	要求払預金	-	2	-	-
	期限付預金	-	1,507	-	-
マッコリー新韓インフラ ストラクチャー資産運用	要求払預金	-	2,690	-	5,535
	期限付預金	-	8,500	-	-
	譲渡性預金証書	-	-	-	1,800
	その他負債	-	83	-	-
元利金補填約定 信託勘定	その他資産	24,391	-	-	-
	信託未払金	-	465,684	-	253,528
合計		708,084	3,718,760	548,422	1,749,661

(\*) 連結対象従属会社との内部取引である。

(3) 当期末及び前期末現在、当行が特殊関係のある会社に提供した保証内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第178(当)期	第177(前)期	内訳
新韓キャピタル	625	4,942	輸入信用状発行関連
	-	1,346	輸入貨物先取保証
SHマネージメント	47	94	履行保証(支払保証書方式)
アジュキャピタル (旧 大宇キャピタル)	113,905	118,540	社債発行支払保証
	3,075	33,953	輸入信用状発行関連
新韓金融投資	34,050	-	金融保証(支払保証書方式)
新韓銀行(中国)有限公司	17,514	-	金融保証(支払保証書方式)
SBJ銀行	101,026	-	金融保証(支払保証書方式)

## 28. 連結包括損益計算書

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
・ 連結当期純利益	749,178	1,447,126
・ 連結その他包括損益	727,251	(1,219,028)
1. 売却可能証券評価益(損) (税効果: 当期(-)250,446百万ウォン、前期545,539百万ウォン)	895,000	(1,390,095)
2. 持分法資本変動 (税効果: 当期(-)3,010百万ウォン、前期(-)2,038百万ウォン)	(11,384)	8,901
3. 負の持分法資本変動 (税効果: 当期666百万ウォン、前期(-)5,452百万ウォン)	(2,506)	9,777
4. 為替換算調整勘定 (税効果: 当期2,918百万ウォン)	(153,859)	152,389
・ 連結包括損益	1,476,429	228,098
支配会社持分包括損益	1,476,280	227,732
少数株主持分包括損益	149	366

## 29. 資本金及び資本剰余金

(1) 当行が発行する株式総数、発行済株式数及び1株当りの額面金額はそれぞれ2,000,000,000株、1,585,615,506株及び5,000ウォンです。

(2) 当期及び前期における資本金の変動内訳は以下の通りです。

(単位: 百万ウォン)

内訳	第178(当)期		第177(前)期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首残高	1,585,615,506	7,928,078	1,505,615,506	7,528,078
有償増資(*)	-	-	80,000,000	400,000
当期末残高	1,585,615,506	7,928,078	1,585,615,506	7,928,078

(\*) 額面価を超過した398,080百万ウォンを株式発行超過金として計上しました。

## 30. 利益剰余金

### (1) 法定積立金

当行は銀行法上、利益準備金が資本金総額に達するまで、決算純利益金の配当毎に、同金額の10%以上を利益準備金として積立てています。同利益準備金は現金として配当することはできず、株主総会の決議によって繰越欠損

金の補填及び資本繰入に対してのみ使用することができます。

(2) その他準備金

その他準備金は当行の海外支店で現地法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

31. 配当金

(1) 当期の配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	1.89%	0.14%
1株当り配当金額	94.43	7

(2) 当期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
配当金	149,733	11,099
支配会社持分純利益	748,664	1,446,727
配当性向	20.00%	0.77%

32. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金の内容

キャッシュ・フロー計算書上の現金は現金及び預け金を言い、財務状態表上の現金預け金と一致します。営業活動によるキャッシュ・フローは間接法で表示しています。

(2) 現金の流入及び流出がない取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入及び流出のない重要な取引の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
持分法適用株式に対する評価損益の資本調整計上	12,751	30,962



有形資産の雑資産振替	2,299	-
------------	-------	---

### 33. 付加価値関連資料

当期及び前期における販売費及び一般管理費に含まれる付加価値の計算に必要な事項は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期(注)
給与	976,420	785,382
退職給付費用	80,252	89,934
名誉退職金	153,007	1,049
福利厚生費	261,736	378,464
賃借料	151,349	147,649
減価償却費	191,528	236,132
租税公課	86,924	101,257

(注) 前期における中断事業に関連する金額を含めています。

### 34. 事業別及び地域別セグメント情報

#### (1) 事業別セグメント情報

##### 事業別セグメントに対する一般情報

区分	一般情報
営業推進グループ	個人、機関、Wealth Management顧客に対する与信、受信、これに随伴する業務
企業顧客グループ	大企業、中小企業に対する与信、受信、これに随伴する業務
資金/国際グループ	資金管理、有価証券投資及び海外営業とこれに随伴する業務
投資銀行グループ	投資銀行関連業務
信託グループ	信託業務
その他	その他業務及び各種支援業務

##### 事業別セグメントの財務情報

< 第178(当)期 >

（単位：百万ウォン）

区分	営業推進 グループ	投資銀行 グループ	資金／国際 グループ	企業 グループ	信託 グループ	その他	計
税引前継続事業 利益（損失）	768,295	113,634	(720,025)	687,738	-	225,310	1,074,952
貸付債権	86,220,433	2,973,057	5,557,903	49,449,976	619,211	1,465,337	146,285,917
有価証券	-	876,706	32,043,648	2,722,438	2,287,402	3,117,344	41,047,538

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	営業推進 グループ	投資銀行 グループ	資金／国際 グループ	企業 グループ	信託 グループ	その他	計
税引前継続事業 利益（損失）	1,072,984	265,220	(190,935)	786,181	-	(130,047)	1,803,403
貸付債権	78,096,017	895,213	9,787,398	59,625,813	737,853	1,715,524	150,857,818
有価証券	-	2,506,871	29,025,762	2,617,769	2,283,882	1,717,607	38,151,891

## （2）地域別セグメントの財務情報

&lt; 第178（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	国内	海外	連結調整	合計
営業収益	40,799,640	2,022,899	(967,354)	41,855,185
営業利益	1,169,306	87,303	(76,927)	1,179,682
貸付債権	141,574,649	5,473,654	(762,386)	146,285,917
有価証券	40,951,181	1,229,714	(1,133,357)	41,047,538

&lt; 第177（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	国内	海外	連結調整	合計
営業収益	48,030,463	1,950,395	(66,905)	49,913,953
営業利益	1,779,538	151,094	(2,016)	1,928,616
貸付債権	144,575,079	6,494,167	(211,428)	150,857,818
有価証券	37,824,745	1,241,996	(914,850)	38,151,891

### 35. 信託部門の経営成果

当期及び前期における信託部門の主な取引内訳は以下の通りです。

#### (1) 債権・債務

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
信託勘定未払金	1,013,932	3,112,546

#### (2) 収益・費用

(単位：百万ウォン)

区分	第178(当)期	第177(前)期
信託業務運用収益	41,026	43,826
中途解約手数料収益	45	11
信託勘定未払金支払利息	67,187	65,677

### 36. 個別財務諸表の要約

#### (1) 要約財務状態表

< 第178(当)期 >

(単位：百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	202,237,352	188,821,769	13,415,583
連結対象信託	3,727,705	3,727,705	-
新韓アジュ金融有限公司	209,869	48,721	161,148
アメリカ新韓銀行	1,154,668	1,052,675	101,993
ヨーロッパ新韓銀行	347,549	271,597	75,952
新韓クメール銀行	54,709	30,090	24,619
新韓カザフスタン銀行	42,212	1,849	40,363
カナダ新韓銀行	101,706	72,370	29,336
新韓銀行中国有限公司	1,331,194	978,141	353,053
新韓アイタス	18,395	2,424	15,971

SBJ銀行	4,449,993	4,234,428	215,565
新韓ベトナム銀行	350,706	257,859	92,847
合計	214,026,058	199,499,628	14,526,430

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	213,569,098	201,621,216	11,947,882
連結対象信託	3,727,077	3,727,077	-
新韓アジュ金融有限公司	248,220	82,867	165,353
アメリカ新韓銀行	1,174,510	1,023,885	150,625
ヨーロッパ新韓銀行	367,794	291,461	76,333
新韓クメール銀行	70,387	44,814	25,573
新韓カザフスタン銀行	53,044	480	52,564
カナダ新韓銀行	31,149	-	31,149
新韓銀行中国有限公司	1,375,994	1,004,419	371,575
新韓データシステム	6,733	1,806	4,927
新韓アイタス	14,874	2,161	12,713
合計	220,638,880	207,800,186	12,838,694

(2) 要約損益計算書

< 第178(当)期 >

(単位:百万ウォン)

会社名	営業収益	営業費用	営業利益	当期純利益
新韓銀行	41,466,693	40,233,903	1,232,790	748,664
連結対象信託	218,662	212,790	5,872	-
新韓アジュ金融有限公司	13,573	9,932	3,641	(586)
アメリカ新韓銀行	66,963	134,532	(67,569)	(71,943)
ヨーロッパ新韓銀行	19,036	13,213	5,823	3,999
新韓クメール銀行	4,109	2,398	1,711	874
新韓カザフスタン銀行	3,801	3,139	662	643
カナダ新韓銀行	2,968	6,840	(3,872)	(3,873)
新韓銀行中国有限公司	64,134	51,441	12,693	9,778

新韓アイタス	18,760	14,553	4,207	3,259
SBJ銀行	32,712	33,821	(1,109)	(14,950)
新韓ベトナム銀行	6,654	18,656	(12,002)	(12,697)
合計	41,918,065	40,735,218	1,182,847	663,168

< 第177(前)期 >

(単位:百万ウォン)

会社名	営業収益	営業費用	営業利益	当期純利益
新韓銀行	49,507,279	47,601,467	1,905,812	1,446,727
連結対象信託	241,719	234,505	7,214	-
新韓アジュ金融有限公司	18,010	15,586	2,424	1,936
アメリカ新韓銀行	81,376	81,071	305	288
ヨーロッパ新韓銀行	31,069	20,751	10,318	7,152
新韓クメール銀行	4,250	2,875	1,375	1,591
新韓カザフスタン銀行	1,345	2,554	(1,209)	(1,297)
カナダ新韓銀行	-	-	-	-
新韓銀行中国有限公司	57,095	57,972	(877)	3,215
新韓データシステム	21,914	20,433	1,481	1,283
新韓アイタス	16,803	13,011	3,792	2,011
合計	49,980,860	48,050,225	1,930,635	1,462,906

### 37. 中断事業損益

#### (1) 中断事業の概要

連結会社は2008年12月に新韓金融株主会社にSH資産運用株式を全額売却しました。これにより連結会社は売却されたSH資産運用を中断事業に分類し、前期に中断事業損益を別途区分して表示しました。

#### (2) 損益計算書に計上された前期における中断事業損益の算出内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

内訳	第177(前)期
営業収益	40,441
営業費用	20,005
営業利益	20,436
営業外損益	(487)

従属会社処分益	93,110
税効果	(31,224)
中断事業利益	81,835

(3) 前期において中断事業から発生したキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第177(前)期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,938
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	157,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,920)
純キャッシュ・フロー	157,607

(注) 前期における従属会社の処分によるキャッシュ・フロー金額157,718百万ウォン含まれています。

[次へ](#)

## 2. 2007年および2006年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

## (1) 非連結財務書類

## 貸借対照表

第176(当)期 2007年12月31日現在

第175(前)期 2006年12月31日現在

株式会社新韓銀行

科目	第176(当)期				第175(前)期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
資産								
・ 現金預け金(注31)		6,312,608		429,257		9,012,559		612,854
1. 現金及び現金性資産 (注18)	2,193,679		149,170		2,711,952		184,413	
2. ウォン貸預け金 (注3,19)	2,992,810		203,510		5,718,217		388,838	
3. 外貨預け金 (注2,3,19,26,27)	1,096,611		74,570		520,409		35,388	
4. 金預け金(注3)	29,508		2,007		61,981		4,215	
・ 有価証券 (注2,4,17,19,27)		32,329,377		2,198,398		23,660,184		1,608,893
(1) 売買目的証券		5,165,303		351,241		656,599		44,649
1. 株式	3,026		206		92,034		6,258	
2. 国公債	25,286		1,719		61,227		4,163	
3. 金融債	505,883		34,400		282,764		19,228	
4. 社債	-		-		39,972		2,718	
5. 外貨有価証券(注 2,26)	-		-		13,617		926	
6. その他有価証券	4,631,108		314,916		166,985		11,356	
(2) 売却可能証券		19,203,963		1,305,869		15,594,423		1,060,421
1. 株式	4,585,847		311,838		4,022,165		273,507	
2. 出資金	228,363		15,529		87,958		5,981	
3. 国公債	1,338,850		91,042		1,235,770		84,032	
4. 金融債	6,946,559		472,365		3,907,389		265,702	
5. 社債	3,074,784		209,085		3,051,278		207,487	
6. 受益証券	1,722,008		117,097		2,306,030		156,810	
7. 外貨有価証券(注 2,26)	1,216,268		82,706		946,864		64,387	

8. その他有価証券	91,284		6,207		36,969		2,515	
(3) 満期保有証券		7,368,540		501,061		7,001,883		476,128
1. 国公債	1,441,514		98,023		1,147,223		78,011	
2. 金融債	4,205,649		285,984		4,458,219		303,159	
3. 社債	1,703,392		115,831		1,355,077		92,145	
4. 外貨有価証券(注 2,26)	17,985		1,223		41,364		2,813	
(4) 持分法適用投資株式		591,571		40,227		407,279		27,695
. 貸付債権 (注2,5,19,27,28)		125,405,349		8,527,564		112,715,269		7,664,637
(貸倒引当金)	(1,875,607)		(127,541)		(1,627,388)		(110,662)	
(繰延貸付付随収益)	(96,847)		(6,586)		(36,966)		(2,514)	
1. コールローン(注26)	347,573		23,635		351,344		23,891	
2. 内国輸入ユーザンス (注26)	2,363,947		160,748		2,054,998		139,740	
3. 買入外国為替(注26)	3,425,754		232,951		3,224,444		219,262	
4. 買入手形	1,981,339		134,731		2,744,051		186,595	
5. 売戻条件付買入債券 (注2)	-		-		700,000		47,600	
6. ウォン貸付金	105,994,705		7,207,640		89,603,033		6,093,006	
7. 外貨貸付金(注2,26)	8,248,782		560,917		7,348,077		499,669	
8. 金貸付	4,608		313		3,236		220	
9. ファクタリング債権	51,807		3,523		157,914		10,738	
10. 支払保証代支払金	6,717		457		14,651		996	
11. 私募社債	3,669,493		249,526		4,687,286		318,735	
12. 手形管理口座資産 (注2,33)	787,067		53,521		606,559		41,246	
13. 割引手形	495,247		33,677		2,866,079		194,893	
14. ファイナンスリース債 権 (注2,6)	764		52		17,951		1,222	
. 有形資産 (注2,8,17,18)		2,312,927		157,279		2,198,966		149,530
(減価償却累計額)	(1,078,243)		(73,321)		(1,016,694)		(69,135)	
(減損損失累計額)	(5,306)		(361)		(5,453)		(371)	
1. 土地	1,142,850		77,714		1,093,380		74,350	
2. 建物	869,480		59,125		802,174		54,548	



3. 賃借店舗施設物	172,079		11,701		137,689		9,363	
4. 動産	1,119,952		76,157		1,060,737		72,130	
5. 建設仮勘定	92,115		6,264		127,133		8,645	
. その他資産(注27)		8,745,627		594,702		6,609,817		449,468
(貸倒引当金)	(115,967)		(7,886)		(79,342)		(5,395)	
1. 保証金(注27)	1,092,392		74,283		953,934		64,868	
2. 未収金	3,741,199		254,403		3,029,714		206,021	
(現在価値割引調整)	-		-		(146)		(10)	
3. 未収収益	931,048		63,311		826,814		56,223	
4. 前払費用	62,913		4,278		45,626		3,103	
5. デリバティブ資産 (注2,27,29)	1,986,445		135,078		1,277,006		86,836	
6. オペレーティングリース資産(注2,7)	196,864		13,387		196,864		13,387	
(減価償却累計額)	(128,833)		(8,761)		(116,428)		(7,917)	
(リース資産処分損失引当金)	(464)		(32)		(464)		(32)	
7. 金地金	21,822		1,484		7,337		499	
8. 無形資産(注2,9)	9,431		640		8,305		565	
9. 雑資産(注10)	948,777		64,517		460,597		31,320	
資産合計		175,105,888		11,907,200		154,196,795		10,485,382
負債								
. 預金(注11,19,26,27)		104,021,899		7,073,489		93,202,495		6,337,770
1. 要求払預金	39,534,197		2,688,325		38,724,654		2,633,276	
2. 期限付預金	42,833,062		2,912,648		37,471,100		2,548,035	
3. 金預金	150,243		10,217		72,645		4,940	
4. 譲渡性預金証書	15,167,655		1,031,401		12,966,851		881,746	
5. 発行手形預金	5,613,464		381,716		3,357,410		228,304	
6. 手形管理口座受託金 (注2)	723,278		49,182		609,835		41,469	
. 借入負債(注12,19,27)		45,397,198		3,087,009		38,790,790		2,637,773
1. コールマネー	982,029		66,778		1,403,859		95,462	
2. 売上手形	1,032,819		70,232		391,194		26,601	
3. 買戻条件付売渡債券 (注2)	4,465,565		303,658		4,422,189		300,709	

4. ウォン貸借入金	3,087,896		209,977		3,058,638		207,987	
5. 外貨借入金(注2,26)	7,527,589		511,876		5,180,077		352,245	
6. 外貨受託金(注26)	130,385		8,866		122,328		8,318	
7. ウォン貸社債(注2)	25,122,264		1,708,314		21,703,458		1,475,835	
(割引発行差金)	(33,176)		(2,256)		(59,232)		(4,028)	
8. 外貨社債(注2,26)	3,089,994		210,120		2,578,295		175,324	
(割引発行差金)	(8,167)		(556)		(10,016)		(680)	
. その他負債(注27)		14,367,359		976,981		12,536,142		852,458
1. 退職給付引当負債 (注2,13)	336,458		22,879		303,194		20,617	
(国民年金転換金)	(7)		-		(7)		-	
(退職保険預け金)	(234,756)		(15,963)		(194,684)		(13,239)	
2. 支払保証引当負債 (注2,14)	59,926		4,075		51,675		3,514	
3. その他引当負債 (注2,15,30)	445,931		30,323		322,608		21,937	
4. 信託勘定未払金	1,226,974		83,434		1,148,427		78,093	
5. 未払外国為替債務	131,556		8,946		157,257		10,693	
6. 未払金	3,816,262		259,506		3,100,671		210,846	
7. 未払費用	2,600,805		176,855		2,153,832		146,461	
8. 前受収益	140,039		9,523		149,524		10,168	
9. 受取保証金	138,495		9,418		128,128		8,713	
10. デリバティブ負債 (注2,27,29)	2,300,707		156,448		1,303,499		88,638	
11. 繰延税金負債 (注2,23)	325,908		22,162		297,926		20,259	
12. 未払法人税(注2,23)	399,009		27,133		251,184		17,081	
13. 請約証拠金	59,006		4,012		22,273		1,515	
14. 雑負債(注16)	2,621,046		178,230		3,340,635		227,162	
負債合計		163,786,456		11,137,479		144,529,427		9,828,001
資本								
. 資本金(注20)		7,528,078		511,909		7,528,078		511,909
1. 普通株資本金	7,528,078		511,909		7,528,078		511,909	
. 資本調整		-		-		(71,304)		(4,849)
1. 株式割引発行差金	-		-		(11,987)		(815)	
2. 自己株式処分損	-		-		(59,317)		(4,034)	

・ その他包括損益累計額		1,547,517		105,231		1,648,160		112,075
1. 売却可能証券評価益 (注2,4,23)	1,607,268		109,294		1,685,689		114,627	
2. 持分法資本変動 (注2,4,23)	21,298		1,448		12,911		878	
3. 負の持分法資本変動 (注2,4,23)	(81,049)		(5,511)		(50,440)		(3,430)	
・ 利益剰余金		2,243,837		152,581		562,434		38,246
1. 法定積立金	143,300		9,744		-		-	
2. 任意積立金	986		67		-		-	
3. その他準備金(注21)	48,249		3,281		32,530		2,213	
4. 未処分利益剰	2,051,302		139,489		529,904		36,033	
資本合計		11,319,432		769,721		9,667,368		657,381
負債及び資本合計		175,105,888		11,907,200		154,196,795		10,485,382

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 損益計算書

=====

第176(当)期 自2007年1月 1日 至2007年12月31日

第175(前)期 自2006年1月 1日 至2006年12月31日

株式会社新韓銀行

科目	第176(当)期		第175(前)期				
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円			
・ 営業収益		17,797,848	1,210,254		13,709,187		932,225
(1) 受取利息(注2,4,19,27)		9,409,834	639,869		6,792,313		461,877
1. 預け金利息	46,816		3,183		39,596		2,693
2. 売買目的証券利息	218,454		14,855		60,257		4,097
3. 売却可能証券利息	723,341		49,187		580,464		39,472
4. 満期保有証券利息	367,170		24,968		224,323		15,254
5. 貸付債権利息	7,988,916		543,246		5,822,838		395,952
6. ファイナンスリース債権利息	445		30		2,103		143
7. オペレーティングリース料	20,537		1,397		21,298		1,448
8. その他受取利息	44,155		3,003		41,434		2,818
(2) 有価証券評価及び処分益		1,212,246	82,433		773,998		52,632
1. 売買目的証券評価益	-		-		531		36
2. 売買目的証券処分益	30,670		2,086		34,221		2,327
3. 売却可能証券処分益	1,043,252		70,941		430,881		29,300

4. 売却可能証券減損損失戻入 （注4）	138,324		9,406		308,365		20,969	
(3)貸付債権評価及び処分益		37,907		2,578		36,504		2,482
1. 貸付債権売却益	37,907		2,578		36,504		2,482	
(4) 外国為替取引益（注26）		1,349,739		91,782		1,660,077		112,885
(5) 手数料収益（注27）		1,018,000		69,224		719,440		48,922
1. 受取手数料	983,164		66,855		694,791		47,246	
2. 受取保証料	27,891		1,897		18,235		1,240	
3. 中途解約手数料	131		9		12		1	
4. その他受取手数料	6,814		463		6,402		435	
(6) 信託業務運用収益 （注2,27,35）		83,296		5,664		74,847		5,090
(7) 受取配当金		81,052		5,511		18,552		1,262
1. 売買目的証券受取配当	1,692		115		65		4	
2. 売却可能証券受取配当	79,360		5,396		18,487		1,258	
(8) その他営業収益		4,605,774		313,193		3,633,456		247,075
1. 支払保証引当負債戻入額	-		-		11,891		809	
2. デリバティブ関連収益 （注2,27,29）	4,578,894		311,365		3,615,104		245,826	
3. 金取引益	20,861		1,419		2,261		154	
4. リース資産処分益	-		-		1		-	
5. その他営業雑収益	6,019		409		4,199		286	
・ 営業費用		14,886,630		1,012,291		11,811,036		803,151
(1) 支払利息（注19,27）		5,748,783		390,917		3,764,789		256,006
1. 預金利息	3,449,654		234,577		2,237,583		152,156	
2. 借入金利息	722,327		49,118		498,888		33,924	
3. 社債利息	1,473,814		100,219		973,832		66,221	
4. その他支払利息	102,988		7,003		54,486		3,705	
(2) 有価証券評価及び処分損		57,252		3,894		168,973		11,490
1. 売買目的証券評価損	7,895		537		-		-	
2. 売買目的証券処分損	25,685		1,747		25,031		1,702	
3. 売却可能証券処分損	7,806		531		42,066		2,860	
4. 売却可能証券減損損失（注4）	15,866		1,079		101,876		6,928	
(3) 貸付債権評価及び処分損		459,621		31,255		426,306		28,989
1. 貸倒償却費	459,621		31,255		426,306		28,989	
(4) 外国為替取引損		1,187,047		80,719		1,552,983		105,603

(5) 手数料費用(注27)		129,461		8,803		146,358		9,952
1. 支払手数料	128,050		8,707		114,602		7,793	
2. クレジットカード関連手数料	1,178		80		31,516		2,143	
3. その他支払手数料	233		16		240		16	
(6) 信託業務運用損(注2,35)		-		-		68		5
(7) 販売費及び一般管理費		2,353,360		160,028		2,028,331		137,927
1. 給与(注22,34)	840,285		57,140		671,470		45,660	
2. 退職給付費用(注13,34)	94,678		6,438		90,462		6,151	
3. 名誉退職金(注34)	139,310		9,473		133,405		9,072	
4. 福利厚生費(注34)	435,263		29,598		440,475		29,952	
5. 賃借料(注27,34)	126,933		8,631		92,953		6,321	
6. 交際費	13,708		932		10,124		688	
7. 減価償却費(注8,34)	249,088		16,938		165,341		11,243	
8. 無形資産償却費(注9)	1,286		87		746		51	
9. 租税公課(注34)	87,335		5,939		62,970		4,282	
10. 広告宣伝費	53,680		3,650		47,671		3,242	
11. その他販売費及び一般管理費	311,794		21,202		312,714		21,265	
(8) その他営業費用		4,951,106		336,675		3,723,228		253,179
1. 支払保証引当負債繰入額	8,251		561		-		-	
2. その他引当負債繰入額	118,886		8,084		18,765		1,276	
3. デリバティブ関連費用 (注27,29)	4,456,880		303,068		3,447,455		234,427	
4. 金取引損	35,329		2,402		1,851		126	
5. 基金出捐金	184,442		12,542		130,692		8,887	
6. リース資産処分損	-		-		447		30	
7. その他営業雑費用	147,318		10,018		124,018		8,433	
. 営業利益		2,911,218		197,963		1,898,151		129,074
. 営業外収益		157,319		10,698		166,940		11,352
1. 持分法利益(注4)	96,755		6,579		59,135		4,021	
2. 有形資産処分益	2,756		187		1,568		107	
3. 賃貸料(注27)	16,306		1,109		10,711		728	
4. その他営業外収益	41,502		2,823		95,526		6,496	
. 営業外費用		213,626		14,527		109,119		7,420
1. 持分法損失(注4)	2,590		176		891		61	
2. 持分法投資株式処分損	136,180		9,260		-		-	

3. 有形資産処分損	669		45		1,414		96	
4. その他営業外費用	74,187		5,046		106,814		7,263	
. 税引前純利益		2,854,911		194,134		1,955,972		133,006
. 法人税費用(注23)		803,609		54,645		524,825		35,688
. 当期純利益		2,051,302		139,489		1,431,147		97,318
. 基本的1株当り純利益及び 希薄化後1株当り純利益 (単位:ウォン)		1,362		93		1,091		74

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 利益剰余金処分計算書

=====

第176(当期)期 [ 自2007年 1月 1日 ] 第175(前期)期 [ 自2006年 1月 1日 ]  
 [ 至2007年12月31日 ] [ 至2006年12月31日 ]  
 処分確定日 2008年 3月 18日 処分確定日 2007年 3月 19日

株式会社新韓銀行

科目	第176(当期)		第175(前期)				
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円			
I. 未処分利益剰余金		2,051,302	139,489		529,904		36,033
1. 前期繰越欠損金	-		-		(901,243)		(61,285)
2. 当期純利益	2,051,302		139,489		1,431,147		97,318
II. 任意積立金等の取崩額		2,112	143		2,796		191
1. その他準備金	1,126		77		2,796		191
2. 任意積立金	986		66		-		-
合計		2,053,414	139,632		532,700		36,224
III. 利益剰余金処分額		2,053,414	139,632		532,700		36,224
1. 利益準備金	205,131		13,949		143,300		9,744
2. 株式割引発行差金償却	-		-		11,987		815
3. 自己株式処分損失残高	-		-		59,317		4,034
4. 任意積立金	1,433,727		97,493		986		67
5. その他準備金	8,040		547		15,987		1,088
6. 配当金(注25)	406,516		27,643		301,123		20,476
イ. 現金配当	406,516		27,643		301,123		20,476

普通株：当期：270ウォン（5.4%） 前期：200ウォン（4.0%）								
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		-		-		-		-

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## 資本変動表

=====

第176(当)期 自2007年 1月 1日 至2007年12月31日

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	資本金	資本 調整	その他 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
. 2007年1月1日	7,528,078	(71,304)	1,648,160	562,434	9,667,368
1. 年次配当	-	-	-	(301,123)	(301,123)
2. 株式割引発行差金償却	-	11,987	-	(11,987)	-
3. 自己株式処分損失償却	-	59,317	-	(59,317)	-
4. 当期純利益	-	-	-	2,051,302	2,051,302
5. その他準備金為替レート効果	-	-	-	2,528	2,528
6. 売却可能証券評価損益	-	-	(78,421)	-	(78,421)
7. 持分法資本変動	-	-	8,387	-	8,387
8. 負の持分法資本変動	-	-	(30,609)	-	(30,609)
. 2007年12月31日	7,528,078	-	1,547,517	2,243,837	11,319,432

(単位：百万円)

科目	資本金	資本 調整	その他 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
. 2007年1月1日	511,909	(4,849)	112,075	38,246	657,381
1. 年次配当	-	-	-	(20,476)	(20,476)
2. 株式割引発行差金償却	-	815	-	(815)	-
3. 自己株式処分損失償却	-	4,034	-	(4,034)	-
4. 当期純利益	-	-	-	139,489	139,489
5. その他準備金為替レート効果	-	-	-	171	171
6. 売却可能証券評価損益	-	-	(5,333)	-	(5,333)
7. 持分法資本変動	-	-	570	-	570
8. 負の持分法資本変動	-	-	(2,081)	-	(2,081)

2007年12月31日	511,909	-	105,231	152,581	769,721
-------------	---------	---	---------	---------	---------

“添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である”

## キャッシュ・フロー計算書

第176(当)期 自2007年 1月 1日 至2007年12月31日

第175(前)期 自2006年 1月 1日 至2006年12月31日

株式会社新韓銀行

科目	第176(当)期				第175(前)期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		(18,835,030)		(1,280,782)		(11,574,520)		(787,067)
(1) 当期純利益	2,051,302		139,489		1,431,147		97,318	
(2) 現金の流出のない費用等の加算	4,382,000		297,975		3,499,399		237,959	
1. 社債割引発行差金償却	102,110		6,943		54,955		3,737	
2. 売買目的証券評価損	7,895		537		-		-	
3. 売却可能証券減損損失	15,866		1,079		101,876		6,928	
4. 貸倒償却費	459,621		31,254		426,306		28,989	
5. 外国為替取引損	1,187,047		80,719		1,552,983		105,602	
6. 支払保証引当負債繰入額	8,251		561		-		-	
7. その他引当負債繰入額	118,886		8,084		18,765		1,276	
8. 株式報酬費用	67,763		4,608		42,847		2,914	
9. 退職給付費用	94,678		6,438		90,462		6,151	
10. 減価償却費	249,088		16,938		165,341		11,243	
11. 無形資産償却費	1,286		87		746		51	
12. デリバティブ関連費用	1,913,070		130,089		1,009,542		68,649	
13. その他営業雑費用	-		-		13,308		905	
14. 持分法損失	2,590		176		891		61	
15. 持分法適用投資株式処分損	136,180		9,260		-		-	
16. 有形資産処分損	669		45		1,414		96	
17. リース資産処分損	-		-		447		30	
18. その他営業外費用	17,000		1,157		19,516		1,327	
(3) 現金の流入のない収益等の減算	(3,631,300)		(246,928)		(3,030,004)		(206,041)	



1. 現在価値割引調整償却受 取利息	36,187		2,461		3,202		218	
2. 売買目的証券評価益	-		-		531		36	
3. 売却可能証券減損損失戻 入	138,324		9,406		308,365		20,969	
4. 外国為替取引益	1,349,739		91,782		1,660,076		112,885	
5. 支払保証引当負債戻入	-		-		11,891		809	
6. デリバティブ関連収益	2,005,247		136,357		983,428		66,873	
7. 持分法利益	96,755		6,579		59,135		4,021	
8. 有形資産処分益	2,756		187		1,568		107	
9. リース資産処分益	-		-		1		-	
10. その他営業外収益	2,292		156		1,807		123	
(4) 営業活動による資産・ 負債の変動	(21,637,032)		(1,471,318)		(13,475,062)		(916,303)	
1. 売買目的証券の減少 (増加)	(4,516,599)		(307,129)		426,147		28,978	
2. 売却可能証券の減少 (増加)	(4,043,835)		(274,981)		4,601,221		312,883	
3. 満期保有証券の減少 (増加)	(365,324)		(24,842)		(4,164,038)		(283,155)	
4. コールローンの減少 (増加)	29,530		2,008		763,432		51,913	
5. 内国輸入クーザンスの 減少(増加)	(133,756)		(9,095)		173,138		11,773	
6. 買入外国為替の減少 (増加)	46,842		3,185		(24,939)		(1,696)	
7. 買入手形の減少(増加)	762,712		51,864		(1,273,741)		(86,614)	
8. 売戻条件付買入債券の 減少(増加)	700,000		47,600		(619,000)		(42,092)	
9. ウォン貸付金の減少 (増加)	(16,581,139)		(1,127,517)		(9,063,647)		(616,328)	
10. 外貨貸付金の減少 (増加)	(289,385)		(19,678)		(3,007,909)		(204,538)	
11. 金貸付の減少(増加)	(1,372)		(93)		703		48	
12. ファクタリング債権の 減少(増加)	106,106		7,215		3,236		220	
13. 支払保証代支払金の減 少(増加)	(281)		(19)		1,914		130	

14. クレジットカード債権の減少(増加)	-	-	247,381	16,822		
15. 私募社債の減少(増加)	1,036,775	70,501	(1,601,301)	(108,888)		
16. 手形管理口座資産の減少(増加)	(180,508)	(12,275)	3,291	224		
17. 割引手形の減少(増加)	2,370,832	161,217	(1,130,659)	(76,885)		
18. ファイナンスリース債権の減少(増加)	17,236	1,172	28,542	1,941		
19. 貸倒引当金の増加(減少)	29,695	2,019	86,496	5,882		
20. 繰延貸付付帯収益の増加(減少)	92,340	6,279	36,966	2,514		
21. 配当金受領による持分法適用投資株式の減少(増加)	18,268	1,242	18,272	1,242		
22. デリバティブ資産の減少(増加)	888,217	60,399	690,867	46,979		
23. デリバティブ負債の増加(減少)	(822,691)	(55,943)	(619,219)	(42,107)		
24. 未収金の減少(増加)	(538,245)	(36,601)	(831,400)	(56,535)		
25. 未収収益の減少(増加)	(104,234)	(7,088)	(245,826)	(16,716)		
26. 前払費用の減少(増加)	(17,287)	(1,176)	(1,631)	(111)		
27. オペレーティングリース資産の減少(増加)	-	-	1,478	101		
28. その他引当負債の増加(減少)	(5,828)	(396)	(1,531)	(104)		
29. 未払費用の増加(減少)	379,209	25,786	342,009	23,257		
30. 未払金の増加(減少)	564,573	38,391	892,596	60,697		
31. 前受収益の増加(減少)	(9,485)	(645)	16,667	1,133		
32. 繰延税金負債の増加(減少)	56,807	3,863	51,671	3,514		
33. 未払法人税の増加(減少)	147,825	10,052	99,879	6,792		
34. 退職金の支払	(36,778)	(2,501)	(11,752)	(799)		
35. 退職年金転換金の減少(増加)	-	-	2	-		

36. 退職保険預け金の減少 （増加）	(40,072)		(2,725)		(57,482)		(3,909)	
37. その他雑資産（雑負債） の増減	(1,197,180)		(81,407)		693,105		47,131	
II. 投資活動によるキャッ シュ・ フロー		(262,965)		(17,882)		(440,189)		(29,933)
(1) 投資活動による現金流 入額	483,828		32,900		276,332		18,790	
1. 持分法適用投資株式の 減少	415,544		28,257		1,380		94	
2. 有形資産の処分	9,551		649		79,741		5,422	
3. 無形資産の処分	69		5		-		-	
4. 保証金の減少	58,664		3,989		194,809		13,247	
5. 金地金の減少	-		-		402		27	
(2) 投資活動による現金流 出額	(746,793)		(50,782)		(716,521)		(48,723)	
1. 持分法適用投資株式の 取得	152,510		10,371		42,900		2,917	
2. 有形資産の取得	379,868		25,831		483,463		32,876	
3. 無形資産の取得	2,808		191		1,066		72	
4. 保証金の増加	197,122		13,404		189,092		12,858	
5. 金地金の増加	14,485		985		-		0	
III. 財務活動によるキャッ シュ・ フロー		16,398,044		1,115,067		13,186,487		896,681
(1) 財務活動による現金流 入額	47,980,944		3,262,704		44,321,453		3,013,859	
1. 要求払預金の増加	658,262		44,762		610,827		41,536	
2. 期限付預金の増加	5,198,060		353,468		2,733,664		185,889	
3. 金預金の増加	77,598		5,277		35,003		2,380	
4. 譲渡性預金証書の増加	2,200,804		149,655		3,273,215		222,579	
5. 発行手形預金の増加	2,256,054		153,412		1,724,642		117,276	
6. 手形管理口座受託金の 増加	113,443		7,714		17,528		1,192	
7. 売渡手形の増加	641,625		43,631		146,974		9,994	
8. 買戻条件付売渡の増加	-		-		739,157		50,263	
9. ウォン貸借入金増加	11,882,802		808,031		7,444,896		506,253	

10. 外貨借入金の増加	12,263,584		833,923		17,563,891		1,194,344	
11. 外貨受託金の増加	-		-		3,039		207	
12. ウォン貸社債の増加	11,795,689		802,106		9,146,878		621,988	
13. 外貨社債の増加	767,376		52,182		462,652		31,460	
14. 信託勘定未払金の増加	78,547		5,341		375,684		25,547	
15. 未払外国為替債務の増加	-		-		43,403		2,951	
16. 受取保証金の増加	10,367		705		-		-	
17. 請約証拠金の増加	36,733		2,497		-		-	
(2) 財務活動による現金流出額	(31,582,900)		(2,147,637)		(31,134,966)		(2,117,178)	
1. コールマネーの減少	478,785		32,556		536,303		36,469	
2. 買戻条件付売渡の減少	54,944		3,736		-		-	
3. ウォン貸借入金の減少	11,853,544		806,041		7,517,256		511,173	
4. 外貨借入金の減少	10,428,712		709,152		18,002,054		1,224,140	
5. ウォン貸社債の減少	7,995,038		543,663		4,951,395		336,695	
6. 外貨社債の減少	361,888		24,608		29,412		2,000	
7. 社債発行費の支払	74,205		5,046		72,144		4,906	
8. 未払外国為替債務の減少	34,661		2,357		-		-	
9. 受取保証金の減少	-		-		5,900		401	
10. 請約証拠金の減少	-		-		20,502		1,394	
11. 配当金の支払	301,123		20,476		-		-	
. 現金の増加（減少） （ + + ）		(2,699,951)		(183,597)		1,171,778		79,681
. 合併による現金流入額		-		-		4,314,127		293,361
. 現金及び現金性資産の期首残高		9,012,559		612,854		3,526,654		239,812
. 現金及び現金性資産の期末残高		6,312,608		429,257		9,012,559		612,854

“ 添付の財務諸表に対する注記は本財務諸表の一部である ”

[次△](#)

## 財務諸表に対する注記

=====

2007年12月31日現在

2006年12月31日現在

株式会社新韓銀行

### 1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は、金融業を目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）で設立され、当行の本店はソウル特別市中区太平路2街120番地に所在しています。

当行は1999年4月に株式会社忠北銀行を吸収合併し、1999年9月に株式会社江原銀行を吸収合併しました。また、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。

当行は2006年4月1日付で新韓金融持株会社の完全子会社である旧新韓銀行を吸収合併し、銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在における当行の資本金は7,528,078百万ウォンで、発行株式数は1,505,615,506株です。

当期末現在、当行は国内支店911ヶ所、国内出張所95ヶ所、海外支店14ヶ所及び海外出張所1ヶ所を設置して運営しています。

### 2. 重要な会計方針

当行は韓国の一般的に認められた会計処理基準に従って財務諸表を作成しています。

2007会計年度から適用される企業会計基準書第21号“財務諸表の作成及び表示I”、第22号“株式基準報酬”、第23号“1株当たり利益”、第16号“法人税会計改正”及び第24号“財務諸表の作成及び表示II（金融業）”の適用を除外しては、前期の財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

比較表示された前期財務諸表は当期との比較のために注記36で説明されている通り、前期の項目を再分類しており、資本変動表の場合には企業会計基準書第21号“財務諸表の作成及び表示I”の経過措置に基づいて当該会計年度分のみを作成しました。

当行が採択している重要な会計方針は以下の通りです。

#### （１）財務諸表表示の変更

当行は企業会計基準書第21号“財務諸表の作成及び表示Ⅰ”及び第24号“財務諸表の作成及び表示Ⅱ（金融業）”により資本変動表を財務諸表に含め、既存の資本調整項目を資本調整とその他包括損益累計額に分類し、一部の勘定科目に対する分類を変更しました。また、当期純利益に注記として記載された1株当たり純利益を損益計算書本文に記載する方式に変更し、包括損益計算書を損益計算書の注記として作成しました。一方、資本変動表は比較方式で作成されていません。

#### （２）有価証券

従属会社、持分法被投資会社、ジョイントベンチャーに対する投資を除いた債務証券及び持分証券に対しては、取得時点で満期保有証券、売却可能証券、売買目的証券のいずれかに分類し、分類の適正性は貸借対照表日毎に再検討しています。

満期が確定している債務証券のうち償還金額が確定されたか、或いは確定可能な債務証券を満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合は満期保有証券に分類しています。一方、主に短期間内の売買差益の獲得を目的として取得した有価証券は売買目的証券に、売買目的証券または満期保有証券に分類されない有価証券は売却可能証券に、それぞれ分類しています。

有価証券の取得原価は、有価証券の取得のために提供した代価の市場価格に取得付随費用を加算し、これに移動平均法（債務証券は個別法）を適用して算定した価額としています。売却目的証券は公正価額で評価し、未実現保有損益は当期損益項目として処理しており、売却可能証券の場合は公正価額で評価し、未実現保有損益はその他包括損益累計額で資本に直接加減し、当該有価証券を処分するか、或いは減損損失を認識する時点で一括して当期損益に反映しています。但し、売却可能証券のうち、市場性のない持分証券を公正価額で評価する場合、独立する外部専門評価機関の専門家の判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみて評価しています。外部評価機関は公正価値の算定時、評価対象企業の営業キャッシュ・フロー、国庫債5年満期の平均収益率、証券市場の20年間の株価収益率及びその他財務情報を考慮してキャッシュ・フロー割引法等を使用しており、評価対象企業の営業現況等の非財務的情報を追加的に考慮しています。また、公正価額を信頼性をもって測定することができない場合には取得原価で評価しています。満期保有証券は取得原価と満期額面価額の差異を実効利率法を利用して取得原価及び受取利息に加減しています。

また、市場性のある有価証券の評価は市場価格を公正価額とみなし、市場価格は貸借対照表日現在における終値としています。市場価格のない債務証券の場合は将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、信頼性のある独立した信用評価機関が評価した信用格付がある場合には、信用評価格付を適切に勘案した割引率を使用して評価した金額を公正価額としています。なお、市場性のない受益証券の場合には、ファンド運用会社が提示する受益証券の売買基準価格を公正価額としています。

有価証券の回収可能価額が債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価より少なく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、減損が必要ではないという明白な証拠がない限り、回収可能価額及び債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価との差額を売却可能証券減損損失或いは満期保有証券減損損失の科目で当期損失として認識しています。また、減損損失の認識以降に減損損失が回復した場合には、当初に減損損失を認識していなければ回復日現在に償却後取得原価となったであろう金額（売却可能証券の場合は以前に認識していた減損損失金額）を限度に回復された金額を売却可能証券減損損失戻入または満期保有証券減損損失戻入の科目として当期利益に認識しています。

当行が保有した私募単独ファンドの資産は預金、コールローン、有価証券で構成されており、当行は私募単独ファンドを売却可能証券（受益証券）に、同運用収益は売却可能証券受取利息の科目で営業収益として計上しています。

### （３）持分法適用投資株式

投資株式のうち、重要な影響力を行使することができる株式は、持分法を適用して評価した価額で評価しています。即ち、持分法適用会社の純資産変動による持分変動額は投資株式勘定に加減処理し、その変動の源泉により持分法損益（当期損益）、利益剰余金変動または（負の）持分法資本変動（その他包括損益累計額項目）として処理しています。被投資会社の欠損累積により投資株式の金額がゼロ（０）の状態になる場合は持分法適用を中止し、持分法適用投資株式をゼロ（０）として処理しています。但し、当行が持分法被投資会社に対して優先株、長期債権等のような投資性格の資産を保有している場合、その資産の帳簿価額がゼロ（０）になるまで持分法被投資会社の損失等を継続して反映しています。また、持分法を適用して評価した投資株式で発生した投資除去差額のうち持分取得時に発生した帳簿価額と公正価額の差異に対しては該当資産に対する被投資会社の会計処理方法により償却または戻入をしており、残高に対しては営業権（負の営業権）の性格とみなして発生年度から20年以内の期間にわたって合理的な期間の間に償却または戻入をしています。

海外に所在する持分法適用会社の外貨表示財務諸表を換算する場合、資産及び負債は貸借対照表日における為替レートで換算し、資本は取得当時の為替レートで換算しています。取得当時の為替レートで換算された資本金額と貸借対照表日の為替レートで換算された資産金額から貸借対照表日の為替レートで換算された負債金額を減算した残高との差異のうち、投資会社持分に相当する金額を（負の）持分法資本変動（その他包括損益累計額項目）として処理しています。

当行及び持分法被投資会社間の取引で発生した損益に当行の持分率を乗じた金額のうち、貸借対照表日現在における保有資産の帳簿価額に反映されている部分は当行の未実現損益とみなし、未実現利益は持分法適用投資株式から減算し、未実現損失は持分法適用投資株式に加算しました。

### （４）ジョイントベンチャー

当行が経済活動に対する共同支配を目的とする参加者間の契約合意事項がある事業体として設立される共同支

配対象企業の参加者である場合、当行は共同支配対象企業に対する投資持分に対して持分法を適用しました。

#### （５）貸倒引当金

当行の当期末現在における企業及び家計貸付債権の貸倒引当金の設定方法は以下の通りです。

##### イ．予想損失額基準

当行は企業及び家計貸付債権それぞれに対し、予想損失算出モデル評価方式を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。予想損失算出モデルの評価方式は、各借主の特性、取引の特性及び延滞期間を勘案して算出された予想倒産率（PD：Probability of Default）と貸付債権の形態及び担保の状態別に分類された倒産時損失率（LGD：Loss Given Default）をそれぞれ貸付債権の残高に乗じて貸倒引当金を積み立てる方式です。当行は予想倒産率及び倒産時損失率の算出のために、企業貸付債権はそれぞれ過去6ヵ年度及び4年8ヶ月のデータ、家計貸付債権はそれぞれ過去4ヵ年度及び3年10ヶ月のデータを利用しました。

##### ロ．金融監督院の最低積立基準

当行は企業及び家計貸付債権別に、金融監督院の銀行業監督規定上の資産健全性分類別の引当金最低積立率（企業貸付債権：正常分類債権の0.85%以上（景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上）、要注意分類債権の7%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の50%以上、見積損失分類債権の100%、家計貸付債権：正常分類債権の1%以上、要注意分類債権の10%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の55%以上、見積損失分類債権の100%）を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。

当行は企業及び家計貸付債権それぞれの資産健全性分類別に、上記の予想損失額基準及び金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い金額を貸倒引当金として積み立てています。

また、当行は上記の貸倒引当金に追加してリスク特性が個別的であるか、或いは与信偏重度が高い巨額与信は、将来の債務償還能力による信用評価及び担保等の個別的な分析を通じて損失率を算出し、貸倒引当金を積み立てています。

#### （６）債権調整

当行は経営正常化MOUの締結、会社整理手続開始、和議手続開始或いは取引当事者間の合意等により債権の元金、利率または満期等の契約条件が不利に変更され、債権の名目価額と現在価値の差異が重要な場合に現在価値を貸借対照表価額としています。また、債権調整による名目価額と現在価値の差額は貸倒引当金の科目として当該債権の名目価額から減算する形式で記載し、同貸倒引当金を実効利率法を適用して戻入れて受取利息として計上しています。

#### （７）繰延貸付付帯収益

当行は貸付債権に関連して発生した貸付付帯収益及び貸付付帯費用のうち、将来の経済的効益が貸付取引別に識



別・対応できる要件を満たす場合、貸付付帯収益及び貸付付帯費用を繰延べて貸付債権の加減勘定に計上し、実効利率法により償却または戻入して貸付債権受取利息から加減する方式で処理しています。

（８）受取利息の認識基準

当行は貸付債権と有価証券及び預け金等に対する受取利息を原則的に実効利率法を適用して発生主義により認識しています。但し、元金または利息の延滞のある貸付債権のうち、金融機関等の支払保証のない貸付債権及び現金収入による収益実現可能性が低いために、発生主義による収益認識が適正ではないと判断される貸付債権等に対する受取利息は実際に受取る時点で収益として認識しています。当行は元金及び利息が納付日に受取られない場合は未納日の翌日から延滞貸付債権として処理しています。

（９）有形資産

有形資産の取得原価は、当該資産の購入原価に取得付随費用を加算した価額で計上し、過去の資産再評価法の規定により再評価した場合には再評価価額で計上しています。また、現物出資、贈与、その他無償で取得した資産の取得原価は公正価額を取得原価とし、他種類の資産との交換により取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価額で測定し、公正価額が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価額で測定しています。

有形資産の減価償却は、当行が客観的かつ合理的に見積もった耐用年数にわたり、以下の減価償却方法を適用して償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
業務用建物	40～60年	定額法
賃借店舗施設物	5年	定額法
業務用動産	5年	定率法

但し、海外支店は現地の監督規定による減価償却方法を適用しています。

修繕費のうち、有形資産の耐用年数を延長させるか、或いは資産価値を実質的に増加させる支出は当該資産の原価に加算し、原状の回復及び機能維持のための支出は当期費用として処理しています。

有形資産の陳腐化または市場価値の急激な下落等により、有形資産の将来の経済的効益が帳簿価額を著しく下回る可能性があり、当該有形資産の使用及び処分により期待される将来キャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

（10）無形資産

無形資産は当該資産の製作原価または購入価額に取得附随費用を加算した価額を取得原価として計上しています。当該資産の使用可能な時点から残存価額をゼロ（0）とし、合理的な期間（関係法令または契約に定められた場合を除いては20年以内の期間）にわたり定額法で償却し、これによって計上された償却額を直接減算した残高で評価しています。

無形資産の陳腐化及び市場価値の急激な下落等によって無形資産の回収可能価額が帳簿価額に著しく達しない場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （11）リース

リース資産の所有による大部分のリスク及び効益がリース利用者に移転されるリースはファイナンスリースに分類し、それ以外の場合はオペレーティングリースに分類します。

ファイナンスリースの場合、当行はリース純投資と同一な金額をファイナンスリース債権として認識し、受取利息はファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効利率法を適用して認識しています。

オペレーティングリースの場合、リース料収益はリース期間にわたり均等に配分された金額で認識しており、オペレーティングリース資産の減価償却は当行が所有している他の類似資産の減価償却と同一に適用しています。

#### （12）社債割引（割増）発行差金

当行は社債割引（割増）発行差金を社債の減算（加算）項目として計上した後、社債発行時から最終償還時までの期間にわたり実効利率法を適用して償却（戻入）し、同償却（戻入）額を支払利息に加算（減算）して処理しています。

#### （13）退職給付引当負債

当行は貸借対照表日現在、1年以上勤続した全役員・職員が退職する場合に支払うべき期末要支給額（勤労基準法と当行の退職金支払規定のうち、いずれか高い方の金額）の全額を退職給付引当負債として計上しています。従業員の受給権を保障する従業員退職保険に加入した預け金は、退職給付引当負債から控除する形で表示しています。また、当行は従来は国民年金法の規定に従って、従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部を国民年金管理公団に納付しており、同金額は国民年金転換金の科目で退職給付引当負債から控除する形で計上しています。

#### （14）支払保証引当負債

当行は当期末現在、保証未履行の支払保証（確定、未確定及び裏書手形を含む）に対して貸付債権と同一の方法で資産健全性分類別の予想損失額基準と金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い方の金額を支払保証引当負債として積み立てています。

#### （15）未使用約定引当負債

当行は当期末現在、企業及び家計資金の未使用約定に対し、信用換算率（CCF：Credit Conversion Factor）により換算された金額を基準にそれぞれの資産健全性分類別の予想損失額基準及び金融監督院の銀行業監督規定上の最低積立基準（企業資金未使用約定：正常分類未使用約定の0.85%以上（景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上）、要注意分類未使用約定の7%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の50%以上、見積損失分類未使用約定の100%、家計資金未使用約定：正常分類未使用約定の1%以上、要注意分類未使用約定の10%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の55%以上、見積損失分類未使用約定の100%）のうち、いずれか高い金額で未使用約定引当負債（その他引当負債項目）を積み立てています。

#### （16）買戻条件付売買

有価証券等を売戻条件付で買入れた場合、買入金額を貸付債権の売戻条件付買入勘定として表示し、買戻条件付で売り渡した場合は、売渡金額を借入金勘定である買戻条件付売渡勘定で表示しています。

#### （17）法人税費用

法人税費用は貸借対照表日現在に予想される年間法人税率を適用して算定された負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計額に当該繰延税金の変動額を加減して算出しています。法人税費用と法人税法等の法令により当期末現在を基準にして計算された金額との差異は、繰延税金資産（負債）の科目で計上し、直前会計年度に計上された繰延税金資産（負債）と相殺しています。繰延税金資産（負債）は一時差異の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しており、法人税率の変動による繰延税金資産（負債）の変動金額は法律が改正された会計年度の法人税費用で加減しています。

#### （18）デリバティブの会計処理

全てのデリバティブは最初の契約時及び貸借対照表日毎に公正価額で評価しており、取引費用は発生時点で当期損益として認識しています。内在デリバティブの経済的特性及びリスクと主契約の経済的特性及びリスクとの間に明確かつ密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ独立したデリバティブがデリバティブの要件を満たす場合には、内在デリバティブを主契約とは分離して会計処理しています。

特定リスクによる従来の資産、負債または確定契約の公正価額変動リスクをヘッジするためには、公正価額リスクヘッジ会計を適用しており、特定リスクによる予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるためにはキャッシュ・フローリスクヘッジ合計を指定しています。

デリバティブをリスクヘッジ手段として最初に指定する時点においてリスクヘッジの種類、リスクヘッジの目的、リスクヘッジの戦略を公式的に文書化しており、最初の指定時点及び貸借対照表日毎に十分なリスクヘッジ効果が得られるかどうか評価しています。

公正価額リスクヘッジ会計を適用する場合はデリバティブ評価損益は当期損益として処理し、特定リスクによるリスクヘッジ対象項目の評価損益は当期損益として処理しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用する場合、予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるために指定されたデリバティブの評価損益のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として計上した後、予想取引の種類により今後の予想取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に当期損益として認識するか、或いは予想取引の発生時に関連資産・負債の帳簿価額から加減して処理しています。リスクヘッジ手段が清算、消滅、行使されてリスクヘッジ会計が中断される場合にも、その他包括損益の会計処理は同一です。但し、リスクヘッジ対象予想取引の発生可能性が確実ではないためにキャッシュ・フローリスクヘッジ会計が中断された場合は、既にその他包括損益に計上されたデリバティブ評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

#### （19）株式基準報酬

当行は役員・職員にストックオプションを付与しており、株式決済型株式基準報酬取引の場合には提供を受ける財貨または役務の公正価値を測定し、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）に会計処理しています。しかし、提供を受ける財貨または役務の公正価値を信頼性を以って見積もることができなければ、付与した持分商品の公正価値に基づき財貨または役務の公正価値を間接に見積もり、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）として会計処理しています。現金決済型株式基準報酬取引の場合には、提供を受ける財貨または役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値として測定しています。また、負債が決済されるまで毎貸借対照表日及び最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は報酬原価として会計処理しています。公正価値を測定することができないストックオプションに対しては内在価値で測定し、内在価値の変動額を報酬原価として会計処理しています。また、当行または役員・職員が現金決済方式または株式決済方式を選択できる選択型株式基準報酬取引に対しては、取引の実質により会計処理しています。

#### （20）外貨建資産及び外貨建負債の換算

外貨建資産及び外貨建負債は貸借対照表日現在、ソウル外国為替仲介株式会社が告示する基準為替レート（当期末：USD1/938.2ウォン、前期末：USD1/929.6ウォン）及び裁定為替レートで換算しており、換算損益は当期損益として計上しています。

なお、海外支店等の外貨表示財務諸表をウォン貨に換算する場合には、貸借対照表日現在における基準為替レートで換算しています。

#### （21）信託に関連する会計処理

当行は信託業法の規定により、信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連し、信託勘定に貸付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、信託業監督規定により信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。また、信託業監督業務施行細則に基づき元金補填約定または利益補填約定を行う不特定金銭信託で元本または利益の補填契約を行った信託財産の運用収益が元本または利益補填に達しないために信託報酬及び特別留保金で引当てても足りない場合、銀行勘定が信託勘定に支払う金額を信託業務運用損失として計上しています。

## （22）引当負債

当行は支出の時期または金額が不確実な負債のうち、過去の事象または取引の結果として現在の義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積ることができる場合には負債として計上しています。また、引当負債の名目価額と現在価値の差異が重要である場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

第三者が返済することが確実である場合に限り、返済する金額を別途の資産として処理しています。この場合、返済に伴う収益に該当する金額は、引当負債の認識によって損益計算書に計上される関連費用と相殺しています。

## （23）手形管理口座（CMA）の会計処理

当行は公開市場操作適格証券及び割引手形、貿易手形等の手形管理口座（以下、“CMA”）運用資産編入額の範囲内でCMA業務を取扱っています。本業務に関連して顧客からCMA受託金を受領し、CMA預り金の科目として負債に計上し、これを365日以内の期間にわたり割引手形及びファクタリング金融及び有価証券等に投資し、CMA運用資産科目として資産に計上しています。このような資産運用による投資収益をCMA預託者に支払う場合、預金利息の科目で営業費用に計上し、受託金の引出及び満期時に一定率の手数料を受取り、貸付債権利息の科目で営業収益として計上しています。

## （24）見積りの使用

韓国において一般的に認められている会計処理基準に従って財務諸表を作成するため、当行は資産及び負債の金額、引当負債等に対する開示、収益及び費用の測定に関連し、多くの合理的な推定及び仮定を使用しています。これには、有形資産の帳簿価額、貸付債権、有価証券、繰延税金資産に対する評価、デリバティブに対する評価等が含まれます。このような評価金額は実際の結果と異なる可能性があります。

## 3．預け金

### （1）預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における当行の預け金の種類別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第176（当）期	第175（前）期
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,786,870	5,570,774
	その他金融機関預け金	205,940	147,443
	小計	2,992,810	5,718,217

外貨預け金	外貨他店預け金	735,203	356,692
	定期預け金	161,913	157,191
	その他預け金	199,495	6,526
	小計	1,096,611	520,409
金預け金		29,508	61,981
合計		4,118,929	6,300,607

(2) 使用が制限された預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第176(当)期	第175(前)期	根拠法令等
ウォン貨預け金	2,787,120	5,577,417	
支払準備預け金(注)	2,786,870	5,570,774	韓国銀行法第56条
その他預け金	250	6,643	
外貨預け金	627,785	371,515	
外貨他店預け金	600,444	355,978	韓国銀行法等
外貨定期預け金	25,448	13,713	
その他外貨預け金	1,893	1,824	デリバティブ関連
合計	3,414,905	5,948,932	

(注) 支払準備預け金は韓国銀行法の規定に基づいて支払準備対象預金残高の毎半月平均残高の一定率以上を韓国銀行に預けたものです。

(3) 他金融機関への預け金

当期末及び前期末現在における当行の他金融機関預け金の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	2,786,870	724,613	-	3,511,483
一般銀行	200,370	371,998	29,508	601,876
その他金融機関	5,570	-	-	5,570
合計	2,992,810	1,096,611	29,508	4,118,929

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	5,570,774	347,226	-	5,918,000
一般銀行	6,701	113,954	61,981	182,636
その他金融機関	140,742	59,229	-	199,971
合計	5,718,217	520,409	61,981	6,300,607

（４）預け金の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の預け金の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	2,986,870	1,083,662	29,508	4,100,040
6ヶ月以内	-	10,480	-	10,480
1年以内	-	2,452	-	2,452
3年超過	5,940	17	-	5,957
合計	2,992,810	1,096,611	29,508	4,118,929

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	5,718,217	509,198	-	6,227,415
6ヶ月以内	-	7,460	-	7,460
1年以内	-	3,730	61,981	65,711
3年超過	-	21	-	21
合計	5,718,217	520,409	61,981	6,300,607

４．有価証券

（１）持分証券

持分証券の内訳

当期末及び前期末現在において当行が保有している売買目的証券及び売却可能証券のうち持分証券の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		取得原価	公正価額	帳簿価額
売買目的証券		2,959	3,026	3,026
売却可能証券	市場性のある株式	2,074,462	4,259,082	4,259,082
	市場性のない株式（注）	277,992	326,765	326,765
	出資金	215,673	228,363	228,363
	小計	2,568,127	4,814,210	4,814,210
合計		2,571,086	4,817,236	4,817,236

（注）市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて72,276百万ウォンは公正価額を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		取得原価	公正価額	帳簿価額
売買目的証券		90,603	92,034	92,034
売却可能証券	市場性のある株式	1,565,348	3,671,527	3,671,527
	市場性のない株式（注）	302,538	350,638	350,638
	出資金	86,978	87,958	87,958
	小計	1,954,864	4,110,123	4,110,123
合計		2,045,467	4,202,157	4,202,157

（注）市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて53,265百万ウォンは公正価額を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

売却制限有価証券

当期末及び前期末現在、当行が保有している売却可能証券のうち売却制限有価証券の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）



区分	会社名	帳簿価額	処分制限期限	
売却 可能 証券	株式	セハン	2,308	2008-12-31
		大宇インターナショナル	53,314	債権団共同売却完了時まで
		大宇エレクトロニクス	3,624	2009-03-31
		セハンメディア	979	2008-12-31
		双龍建設	21,647	M&A完了時まで
		双龍洋灰	125,560	M&A完了時まで
		ハイニックス半導体	691,781	M&A完了時まで
		SKネットワークス	399,031	債権団共同売却完了時まで
		現代建設	316,545	M&A完了時まで
		SKネットワークス（償還優先株）	45,556	2008-04-30
		大宇建設	36,777	2008-12-15
		ヒューケムス	11,634	2011-07-08
合計		1,708,756		

&lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	帳簿価額	処分制限期限	
売却 可能 証券	株式	ナムソナルミニウム	139	M&A完了時まで
		デギョン機械技術	9,683	2008-12-31
		セハン	1,453	2007-06-30
		大宇インターナショナル	51,096	債権団共同売却完了時まで
		大宇エレクトロニクス	7,174	2007-12-31
		セハンメディア	1,080	2007-12-31
		双龍建設	16,669	M&A完了時まで
		双龍洋灰	108,370	M&A完了時まで
		ハイニックス半導体	892,726	2007-12-31
		現代建設	215,865	M&A完了時まで
		SKネットワークス	521,101	2007-12-31
		SKネットワークス（償還優先株）	93,509	2008-04-30
		大宇建設	110,081	2007-12-15/2008-12-15
		LGカード	481,420	M&A完了時まで
ヒューケムス	19,561	2011-07-08		

合計	2,529,927	
----	-----------	--

(2) 債務証券

ウォン貨債権の内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券のうち、ウォン貨債権の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

種類	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価額 (注1)	帳簿価額 (注2)
< 売買目的証券 >					
国公債	26,300	25,361	25,548	25,690	25,286
金融債	511,000	510,741	510,747	510,229	505,883
小計	537,300	536,102	536,295	535,919	531,169
< 売却可能証券 >					
国公債	1,387,990	1,359,154	1,350,253	1,385,934	1,338,850
金融債	7,070,930	7,019,379	7,020,042	7,029,483	6,946,559
社債	3,249,683	3,250,932	3,106,541	3,281,815	3,074,784
小計	11,708,603	11,629,465	11,476,836	11,697,232	11,360,193
< 満期保有証券 >					
国公債	1,477,412	1,434,710	1,441,511	1,457,552	1,441,514
金融債	4,214,000	4,208,875	4,205,648	4,223,737	4,205,649
社債	1,706,161	1,706,642	1,703,392	1,693,346	1,703,392
小計	7,397,573	7,350,227	7,350,551	7,374,635	7,350,555
合計	19,643,476	19,515,794	19,363,682	19,607,786	19,241,917

(注1) 韓国債券評価株、KIS債券評価株が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価額を算定しています。

(注2) 公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

種類	額面価額	取得価額	実効利率 調整価額	公正価額 (注1)	帳簿価額 (注2)
< 売買目的証券 >					

国公債	62,000	61,051	61,212	61,733	61,227
金融債	290,000	283,152	283,470	288,225	282,764
社債	40,000	39,941	40,162	40,164	39,972
小計	392,000	384,144	384,844	390,122	383,963
<売却可能証券>					
国公債	1,261,145	1,252,422	1,223,082	1,269,164	1,235,770
金融債	3,938,430	3,910,599	3,895,458	3,943,349	3,907,389
社債	3,290,990	3,098,769	3,042,989	3,067,338	3,051,278
小計	8,490,565	8,261,790	8,161,529	8,279,851	8,194,437
<満期保有証券>					
国公債	1,152,019	1,150,214	1,147,262	1,168,262	1,147,223
金融債	4,490,000	4,457,121	4,458,219	4,525,844	4,458,219
社債	1,350,000	1,356,484	1,354,824	1,365,246	1,355,077
小計	6,992,019	6,963,819	6,960,305	7,059,352	6,960,519
合計	15,874,584	15,609,753	15,506,678	15,729,325	15,538,919

（注1）韓国債券評価㈱、KIS債券評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価額を算定しています。

（注2）公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

#### 売却可能証券と満期保有証券のうち、ウォン貨債権の満期構造

当期末及び前期末現在、当行の売却可能証券と満期保有証券のうち、ウォン貨債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

<第176（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
<売却可能証券>						
国公債	49,965	19,951	442,403	689,214	137,317	1,338,850
金融債	1,568,234	632,929	663,309	4,030,190	51,897	6,946,559
社債	230,441	214,780	1,063,095	1,395,412	171,056	3,074,784
小計	1,848,640	867,660	2,168,807	6,114,816	360,270	11,360,193
<満期保有証券>						
国公債	60,488	11,936	360,081	778,348	230,661	1,441,514
金融債	739,161	727,778	998,680	1,357,800	382,230	4,205,649
社債	-	89,864	601,952	613,965	397,611	1,703,392

小計	799,649	829,578	1,960,713	2,750,113	1,010,502	7,350,555
合計	2,648,289	1,697,238	4,129,520	8,864,929	1,370,772	18,710,748

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
< 売却可能証券 >						
国公債	44,446	40,319	240,337	675,718	234,950	1,235,770
金融債	1,091,417	795,473	1,045,347	965,466	9,686	3,907,389
社債	124,139	137,321	635,548	1,923,992	230,278	3,051,278
小計	1,260,002	973,113	1,921,232	3,565,176	474,914	8,194,437
< 満期保有証券 >						
国公債	5,880	53,420	92,568	951,070	44,285	1,147,223
金融債	99,923	421,922	1,078,157	2,848,217	10,000	4,458,219
社債	30,011	5,000	150,178	1,029,627	140,261	1,355,077
小計	135,814	480,342	1,320,903	4,828,914	194,546	6,960,519
合計	1,395,816	1,453,455	3,242,135	8,394,090	669,460	15,154,956

## (3) 外貨有価証券

外貨有価証券の内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している外貨有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位:千USD、百万ウォン)

通貨 種類	種類	第176(当)期		第175(前)期	
		外貨	ウォン貨換算額 (注)	外貨	ウォン貨換算額(注)
< 売買目的証券 >					
USD	固定金利債	-	-	14,648	13,617
< 売却可能証券 >					
USD	固定金利債	611,061	573,297	607,551	564,779
	転換社債	135	127	7,506	6,977
	変動金利債	555,731	521,387	301,280	280,070
	その他	40,944	38,436	33,477	31,121
	株式	5,629	5,281	675	627
	小計	1,213,500	1,138,528	950,489	883,574

JPY	固定金利債	43,300	40,600	49,488	46,005
	株式	2,371	2,225	2,175	2,022
	小計	45,671	42,825	51,663	48,027
INR	固定金利債	11,548	10,835	10,366	9,636
	政府短期証券	16,023	15,033	2,751	2,557
	小計	27,571	25,868	13,117	12,193
SGD	政府短期証券	4,220	3,959	3,302	3,070
HKD	株式	227	213	-	-
CHF	株式	5,196	4,875	-	-
計		1,296,385	1,216,268	1,018,571	946,864
< 満期保有証券 >					
USD	固定金利債	14,238	13,358	30,246	28,117
	変動金利債	-	-	5,000	4,648
	小計	14,238	13,358	35,246	32,765
JPY	固定金利債	-	-	2,522	2,345
	受益証券	4,932	4,627	6,728	6,254
	小計	4,932	4,627	9,250	8,599
計		19,170	17,985	44,496	41,364
< 持分法適用投資株式 >					
USD	株式	305,918	287,012	210,655	195,825
EURO	株式	46,807	43,914	37,901	35,233
計		352,725	330,926	248,556	231,058
合計		1,668,280	1,565,179	1,326,271	1,232,903

(注) 上記有価証券の米貨(USD)以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)で換算しました。

#### 外貨有価証券の国家別投資比率

当期末及び前期末現在、当行が保有している外貨有価証券の国家別比率の内訳は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

区分	第176(当)期			第175(前)期		
	外貨	ウォン貨換算額 (注)	比率(%)	外貨	ウォン貨換算額 (注)	比率(%)
< 売買目的証券 >						
大韓民国	-	-	-	14,648	13,617	100.00
< 売却可能証券 >						

大韓民国	873,249	819,282	67.36	740,171	688,063	72.66
アメリカ	124,774	117,063	9.62	84,725	78,760	8.32
イギリス	18,205	17,080	1.40	5,006	4,654	0.49
香港	11,367	10,664	0.88	11,378	10,577	1.12
インド	28,190	26,447	2.17	13,117	12,194	1.29
シンガポール	9,168	8,601	0.71	8,308	7,723	0.82
アイルランド	114,497	107,421	8.83	80,357	74,700	7.89
マレーシア	-	-	-	4,968	4,618	0.49
日本	7,362	6,908	0.57	7,187	6,681	0.71
アラブ首長国連邦	5,004	4,695	0.39	5,026	4,672	0.49
その他	104,569	98,107	8.07	58,328	54,222	5.72
小計	1,296,385	1,216,268	100.00	1,018,571	946,864	100.00
< 満期保有証券 >						
大韓民国	14,238	13,358	74.27	37,768	35,109	84.88
日本	4,932	4,627	25.73	6,728	6,255	15.12
小計	19,170	17,985	100.00	44,496	41,364	100.00
< 持分法適用投資株式 >						
アメリカ	99,760	93,595	28.28	65,363	60,761	26.30
ドイツ	46,807	43,914	13.27	37,901	35,233	15.25
香港	172,522	161,860	48.91	130,359	121,183	52.45
カンボジア	11,785	11,056	3.34	-	-	-
ベトナム	21,851	20,501	6.20	14,933	13,881	6.00
小計	352,725	330,926	100.00	248,556	231,058	100.00
合計	1,668,280	1,565,179		1,326,271	1,232,903	

(注) 上記有価証券の米貨 (USD) 以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨 (USD) で換算しました。

#### (4) その他有価証券

当期末及び前期末現在、その他有価証券の内訳は以下の通りです。

#### < 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価額	帳簿価額
----	------	------	------	------

< 売買目的証券 >				
企業手形(総合金融勘定)	4,671,100	4,631,108	4,631,108	4,631,108
< 売却可能証券 >				
投資一任証券	50,000	50,000	50,696	50,696
その他	53,754	53,754	40,588	40,588
小計	103,754	103,754	91,284	91,284
合計	4,774,854	4,734,862	4,722,392	4,722,392

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価額	帳簿価額
< 売買目的証券 >				
企業手形(総合金融勘定)	168,200	166,840	166,985	166,985
< 売却可能証券 >				
その他	53,683	22,303	36,969	36,969
合計	221,883	189,143	203,954	203,954

(5) 持分法適用投資株式

当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位:百万ウォン)

会社名	持分率 (%)	期首 評価額	持分法 利益 (損失)	(負の) 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定借 (貸)	配当	投資及び 回収	帳簿価額
新韓金融有限公司	100.00	78,171	(344)	-	722	-	-	78,549
新韓データシステム	100.00	3,028	615	-	-	-	-	3,643
マッコリー新韓 インフラストラク チャー資産運用	14.00	946	13,640	15	-	(3,848)	-	10,753
大宇キャピタル	14.79	45,837	26,002	-	-	-	-	71,839
新韓第6号企業 構造調整組合	60.00	706	1,081	3,851	-	-	240	5,878

新韓第7号企業 構造調整組合	58.82	5,173	103	(920)	-	-	(750)	3,606
新韓第8号企業 構造調整組合	14.40	11,079	(119)	-	-	-	2,000	12,960
新韓国民年金 第1号私募投資会社	26.67	37,202	(1,256)	(318)	-	-	25,600	61,228
SH資産運用	100.00	72,248	14,919	(30,920)	-	(12,565)	47,056	90,738
新韓アジュ 金融有限公司	99.99	43,013	7,273	(210)	429	-	32,806	83,311
アメリカ新韓銀行	100.00	60,761	4,484	581	745	-	27,025	93,596
ヨーロッパ新韓銀行	100.00	35,233	4,097	-	4,584	-	-	43,914
新韓ピナ銀行	50.00	13,882	3,676	-	140	(1,855)	4,657	20,500
新韓クメール銀行	100.00	-	(871)	-	-	-	11,927	11,056
LGカード（注3）	-	-	20,865	-	-	-	(20,865)	-
合計		407,279	94,165	(27,921)	6,620	(18,268)	129,696	591,571

（\*1）上記の被投資会社のうち、SH資産運用、大宇キャピタル、新韓国民年金第1号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルは2007年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の貸借対照表日と投資会社の貸借対照表日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

（\*2）マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下であるものの、当行が被投資会社の財務政策と営業政策に関する意思決定に参加できる役員を選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合の株式に対して、当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が15%を超過するため、持分法を適用しました。

（\*3）当行は新韓金融持株会社のLGカード株式会社の株式公開買収手続により保有中のLGカード株式会社の持分証券8,960,005株を2007年7月3日に新韓金融持株会社に売却しました。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 評価額	合併 承継額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定借 （貸）	配当	投資及び 回収	帳簿価額
新韓金融有限公司	100.00	-	73,508	8,066	(127)	(3,276)	-	-	78,171
新韓データシステム	100.00	-	2,439	589	-	-	-	-	3,028



マッコーリー新韓 インフラストラク チャー資産運用	14.00	-	29,127	(859)	-	-	(27,322)	-	946
大宇キャピタル	14.79	-	59,553	15,936	(29,652)	-	-	-	45,837
新韓第6号企業 構造調整組合	60.00	-	2,097	(11)	-	-	-	(1,380)	706
新韓第7号企業 構造調整組合	58.82	-	-	1,740	433	-	-	3,000	5,173
新韓第8号企業 構造調整組合	14.40	-	-	(21)	-	-	-	11,100	11,079
新韓国民年金 第1号私募投資会社	26.66	4,000	4,000	402	-	-	-	28,800	37,202
SH資産運用	79.77	62,363	-	13,651	(176)	-	(3,590)	-	72,248
新韓アジュ 金融有限公司	99.99	37,315	-	8,940	(170)	(3,072)	-	-	43,013
アメリカ新韓銀行	100.00	62,312	-	3,561	18	(5,130)	-	-	60,761
ヨーロッパ新韓銀行	100.00	30,662	-	3,986	-	585	-	-	35,233
新韓ピナ銀行	50.00	12,660	-	2,264	-	(1,042)	-	-	13,882
合計		209,312	170,724	58,244	(29,674)	(11,935)	(30,912)	41,520	407,279

(\*1) 上記の被投資会社のうち、マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用、SH資産運用、大宇キャピタル、新韓国民年金第1号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。

(\*2) マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下であるものの、当行が被投資会社の財務政策と営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合の株式に対して、当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が15%を超過するため、持分法を適用しました。

当期末及び前期末現在、営業権（負の営業権）の変動内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	増加	減少	戻入	当期末残高
大宇キャピタル	負の営業権	(25,000)	-	-	10,000	(15,000)
新韓ピナ銀行	負の営業権	(7)	-	-	7	-
LGカード	営業権	-	255,497	(255,497)	-	-

## &lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	合併承継額	増加（減少）	戻入	期末残高
大宇キャピタル	負の営業権	-	(32,500)	-	7,500	(25,000)
新韓ピナ銀行	負の営業権	(82)	-	-	75	(7)

当期末及び前期末現在、持分法投資会社別の要約財務情報は以下の通りです。

## &lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益（損失）
新韓金融有限公司	78,549	-	78,549	(344)
新韓データシステム	7,123	3,480	3,643	616
マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用	51,079	18,699	32,380	27,879
大宇キャピタル	3,282,469	2,695,330	587,139	108,197
新韓第6号企業構造調整組合	9,865	67	9,798	1,827
新韓第7号企業構造調整組合	6,283	152	6,131	121
新韓第8号企業構造調整組合	90,922	894	90,028	(827)
新韓国国民年金第1号私募投資会社	229,601	-	229,601	(4,711)
SH資産運用	98,169	7,729	90,440	16,449
新韓アジュ金融有限公司	162,647	79,591	83,056	7,017
アメリカ新韓銀行	863,034	769,957	93,077	3,965
ヨーロッパ新韓銀行	289,014	245,809	43,205	3,387
新韓ピナ銀行	212,198	171,197	41,001	7,352
新韓クメール銀行	34,261	22,936	11,325	(871)
合計	5,415,214	4,015,841	1,399,373	170,057

## &lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益（損失）
新韓金融有限公司	79,615	1,445	78,170	10,594
新韓データシステム	4,737	1,709	3,028	409

マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用	121,041	38,551	82,490	79,508
大宇キャピタル	1,639,352	1,160,410	478,942	46,640
新韓国民年金第1号私募投資会社	139,875	370	139,505	2,159
新韓第6号企業構造調整組合	1,201	22	1,179	(21)
新韓第7号企業構造調整組合	8,846	51	8,795	2,958
新韓第8号企業構造調整組合	97,719	21,264	76,455	(145)
SH資産運用	99,028	8,467	90,561	17,112
新韓アジュ金融有限公司	165,618	122,605	43,013	8,940
アメリカ新韓銀行	556,760	495,999	60,761	3,561
ヨーロッパ新韓銀行	255,870	220,637	35,233	3,986
新韓ピナ銀行	178,877	151,114	27,763	4,400
合計	3,348,539	2,222,644	1,125,895	180,101

持分法資本変動の内訳

当期及び前期における持分法資本変動の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目	当期首	評価（注）	当期末
持分法資本変動	12,911	8,387	21,298
負の持分法資本変動	(50,440)	(30,609)	(81,049)
合計	(37,529)	(22,222)	(59,751)

（注）当期評価額は持分法資本変動額に対する税効果923百万ウォンを加算した残高です。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目	前期首	評価	その他（注）	前期末
持分法資本変動	17,123	(4,212)	-	12,911
負の持分法資本変動	(13,843)	(28,119)	(8,478)	(50,440)
合計	3,280	(32,331)	(8,478)	(37,529)

（注）前期のその他変動額は合併による承継額です。

(6) 有価証券の構成内訳

有価証券の種類別の構成内訳

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券の種類別内訳は以下の通りです。

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貨有価証券		外貨有価証券		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
<b>&lt; 売買目的証券 &gt;</b>						
株式	3,026	0.06	-	-	3,026	0.06
固定金利債	531,169	10.28	-	-	531,169	10.28
その他	4,631,108	89.66	-	-	4,631,108	89.66
小計	5,165,303	100.00	-	-	5,165,303	100.00
<b>&lt; 売却可能証券 &gt;</b>						
株式	4,585,847	25.49	12,593	1.04	4,598,440	23.95
変動金利債	481,739	2.68	546,012	44.89	1,027,751	5.35
固定金利債	10,872,257	60.44	657,403	54.05	11,529,660	60.04
転換社債	6,197	0.03	127	0.01	6,324	0.03
交換社債	-	-	133	0.01	133	0.00
受益証券	1,722,008	9.57	-	-	1,722,008	8.97
その他 (注)	319,647	1.79	-	-	319,647	1.66
小計	17,987,695	100	1,216,268	100.00	19,203,963	100.00
<b>&lt; 満期保有証券 &gt;</b>						
固定金利債	7,350,555	100.00	17,985	100.00	7,368,540	100.00
小計	7,350,555	100.00	17,985	100.00	7,368,540	100.00
合計	30,503,553		1,234,253		31,737,806	

(注) 出資金を含む

< 第175 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貨有価証券		外貨有価証券		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
<b>&lt; 売買目的証券 &gt;</b>						
株式	92,034	14.31	-	-	92,034	14.02

変動金利債	30,000	4.67	-	-	30,000	4.57
固定金利債	353,963	55.05	13,617	100.00	367,580	55.98
その他	166,985	25.97	-	-	166,985	25.43
小計	642,982	100.00	13,617	100.00	656,599	100.00
<売却可能証券>						
株式	4,022,165	27.46	2,649	0.28	4,024,814	25.81
変動金利債	783,538	5.35	315,184	33.28	1,098,722	7.05
固定金利債	7,410,899	50.59	622,054	65.70	8,032,953	51.51
転換社債	-	-	6,977	0.74	6,977	0.04
受益証券	2,306,030	15.75	-	-	2,306,030	14.79
その他(注)	124,927	0.85	-	-	124,927	0.80
小計	14,647,559	100.00	946,864	100.00	15,594,423	100.00
<満期保有証券>						
変動金利債	25,010	0.36	4,648	11.24	29,658	0.42
固定金利債	6,935,509	99.64	36,716	88.76	6,972,225	99.58
小計	6,960,519	100.00	41,364	100.00	7,001,883	100.00
合計	22,251,060		1,001,845		23,252,905	100.00

(注) 出資金を含む

#### 有価証券の産業別内訳

##### ) ウォン貨株式

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券のうち、ウォン貨株式の産業別投資比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期		第175(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
<売買目的証券>				
製造業	-	-	52,236	56.76
卸小売業	-	-	1,374	1.49
金融及び保険業	-	-	15,195	16.51
建設業	-	-	3,896	4.23
その他	3,026	100.00	19,333	21.01
小計	3,026	100.00	92,034	100.00

< 売却可能証券 >				
製造業	2,796,774	60.99	943,146	23.45
卸小売業	99,030	2.16	880,520	21.89
金融及び保険業	293,859	6.41	1,138,446	28.30
建設業	1,042,862	22.74	552,540	13.74
その他	353,322	7.70	507,513	12.62
小計	4,585,847	100.00	4,022,165	100.00
合計	4,588,873		4,114,199	

## ) ウォン貨債券

当期末及び前期末現在、当行が保有している有価証券のうち、ウォン貨債券の産業別投資比率の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期		第175（前）期	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）
< 売買目的証券 >				
国家及び公共機関	25,286	4.76	61,227	15.95
金融機関	505,883	95.24	282,764	73.64
一般会社	-	-	39,972	10.41
小計	531,169	100.00	383,963	100.00
< 売却可能証券 >				
国家及び公共機関	1,338,850	11.79	1,235,770	15.08
金融機関	6,946,559	61.15	3,907,389	47.68
一般会社	3,074,784	27.06	3,051,278	37.24
小計	11,360,193	100.00	8,194,437	100.00
< 満期保有証券 >				
国家及び公共機関	1,441,514	19.61	1,147,223	16.48
金融機関	4,205,649	57.22	4,458,219	64.05
一般会社	1,703,392	23.17	1,355,077	19.47
小計	7,350,555	100.00	6,960,519	100.00
合計	19,241,917		15,538,919	

## (7) 売却可能証券の未実現保有損益の変動内訳

当期及び前期における売却可能証券評価益（損）の変動内訳、減損損失認識及び処分による実現損益の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首	評価	処分	期末
< ウォン貨有価証券 >				
持分証券	2,345,108	847,390	(797,434)	2,395,064
債務証券	(45,457)	(115,305)	8,510	(152,252)
その他証券	19,476	18,655	(3,530)	34,601
小計	2,319,127	750,740	(792,454)	2,277,413
< 外貨有価証券 >				
持分証券	68	74	-	142
債務証券	5,895	(66,371)	(158)	(60,634)
小計	5,963	(66,297)	(158)	(60,492)
税効果反映前の合計	2,325,090	684,443	(792,612)	2,216,921
税効果	(639,401)	(188,221)	217,969	(609,653)
税効果反映後の合計	1,685,689	496,222	(574,643)	1,607,268

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首	評価	処分	その他（合併）	期末
< ウォン貨有価証券 >					
持分証券	1,684,872	624,701	(532,744)	568,279	2,345,108
債務証券	(94,070)	35,585	66,296	(53,268)	(45,457)
その他証券	-	19,751	(3,235)	2,960	19,476
小計	1,590,802	680,037	(469,683)	517,971	2,319,127
< 外貨有価証券 >					
持分証券	-	38	-	30	68
債務証券	(80)	-	(1,490)	7,465	5,895
小計	(80)	38	(1,490)	7,495	5,963
税効果反映前の合計	1,590,722	680,075	(471,173)	525,466	2,325,090
税効果	(437,449)	(187,021)	129,573	(144,504)	(639,401)

税効果反映後の合計	1,153,273	493,054	(341,600)	380,962	1,685,689
-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------

## (8) 売却可能証券減損損失の変動内訳

当期及び前期における売却可能証券の減損損失及びその戻入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期		第175(前)期	
	減損損失	減損損失戻入	減損損失	減損損失戻入
株式	7,117	857	18,336	96,017
出資金	-	59,330	-	-
債券	8,749	78,137	83,314	212,101
その他有価証券	-	-	226	247
合計	15,866	138,324	101,876	308,365

## (9) 有価証券関連受取利息

当期(前期)における有価証券に関連する総受取利息は1,308,965百万ウォン(前期865,044百万ウォン)です。

## (10) 私募単独ファンド及び投資一任契約

当期末現在、当行が保有している私募単独ファンド及び投資一任契約別の主な資産内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	BNP国公 短期2号	BNP国公 短期1号	BNP国公 長期1号	BNPモデル インデックス 長期1号	BNPインカム 短期1号	その他	合計
預け金	808	902	544	63	700	20,519	23,536
コールローン	15,195	17,139	3,392	1,469	3,668	12,399	53,262
貸付債権	-	-	-	-	9,953	150,000	159,953
売却可能証券(株式)	-	-	-	35,690	-	108,762	144,452
売却可能証券(債券)	388,509	435,977	133,714	-	223,328	187,949	1,369,477
その他資産	5,862	6,578	2,481	1,155	2,700	20,274	39,050
合計	410,374	460,596	140,131	38,377	240,349	499,903	1,789,730

## (11) 仕組債

当期末現在、当行が保有している仕組債の内訳及び金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	額面金額	帳簿価額	内在リスク
----	------	------	-------



売却可能証券	長期国債金利付 変動金利債券	331,744	332,300	長期金利下落時受取利息減少
	クレジットリンク債券(*)	253,971	215,233	クレジットイベント発生時、債権回収額減少
合計		585,715	547,533	

(\*) 破産、支払不能、債務不履行、支払拒絶、構造調整のうち、一つ以上のクレジットイベントが発生する場合、当行が、指定会社により発行ないし保証された債券を受け取るかクレジットイベント発生時点の時価に基づいて算定された現金を受領することとなる条件です。

## 5. 貸付債権

### (1) 貸付債権の満期構造

当期末及び前期末現在、当行の貸付債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,634,122	592,372	116,352	6,357	14,744	2,363,947
買入外国為替	2,969,258	419,917	33,242	666	2,671	3,425,754
買入手形	1,981,339	-	-	-	-	1,981,339
ウォン貸付金	19,579,925	15,288,425	27,036,825	17,424,050	26,665,480	105,994,705
外貨貸付金	1,573,101	1,860,153	1,533,253	1,416,204	1,866,071	8,248,782
私募社債	403,735	403,557	1,059,806	1,708,941	93,454	3,669,493
割引手形	495,247	-	-	-	-	495,247
その他	943,397	45,097	165,551	22,805	21,686	1,198,536
合計	29,580,124	18,609,521	29,945,029	20,579,023	28,664,106	127,377,803

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,386,616	476,057	139,729	57	52,539	2,054,998
買入外国為替	2,796,138	356,705	65,820	-	5,781	3,224,444
買入手形	2,744,051	-	-	-	-	2,744,051
ウォン貸付金	17,020,271	12,164,951	22,839,646	13,920,570	23,657,595	89,603,033

外貨貸付金	1,236,325	1,612,323	1,762,928	1,952,903	783,598	7,348,077
私募社債	410,137	535,215	1,321,913	2,278,263	141,758	4,687,286
割引手形	2,661,727	204,352	-	-	-	2,866,079
その他	1,650,922	22,684	109,224	48,098	20,727	1,851,655
合計	29,906,187	15,372,287	26,239,260	18,199,891	24,661,998	114,379,623

(2) 他金融機関に対する貸付債権

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権のうち、他金融機関に対する貸付債権の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	一般銀行	その他金融機関	合計
コールローン	347,573	-	347,573
内国輸入ユーザンス	-	7,958	7,958
買入外国為替	-	164	164
買入手形	-	719,319	719,319
ウォン貸付金	225,383	859,893	1,085,276
外貨貸付金	-	648,118	648,118
私募社債	-	548,287	548,287
合計	572,956	2,783,739	3,356,695

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	340,532	10,800	351,332
内国輸入ユーザンス	-	3,044	-	3,044
買入手形	-	-	251,967	251,967
売戻条件付買入債券	700,000	-	-	700,000
ウォン貸付金	-	83,688	780,480	864,168
外貨貸付金	-	119,120	183,180	302,300
私募社債	-	-	620,373	620,373
合計	700,000	546,384	1,846,800	3,093,184

## (3) 貸付債権の構成内訳

## 国家別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
韓国	105,994,705	100.00	5,155,611	62.51	12,736,284	96.96	123,886,600	97.26
日本	-	-	763,774	9.26	2,089	0.02	765,863	0.60
中国	-	-	414,349	5.02	2,087	0.02	416,436	0.33
アメリカ	-	-	447,805	5.43	68,973	0.53	516,778	0.41
イギリス	-	-	29,100	0.35	-	-	29,100	0.02
ベトナム	-	-	95,722	1.16	10,098	0.08	105,820	0.08
その他	-	-	1,342,421	16.27	314,785	2.39	1,657,206	1.30
合計	105,994,705	100.00	8,248,782	100.00	13,134,316	100.00	127,377,803	100.00

< 第175 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
韓国	89,603,033	100.00	5,506,179	74.94	17,296,714	99.24	112,405,926	98.27
日本	-	-	657,284	8.95	16,535	0.09	673,819	0.59
中国	-	-	316,333	4.30	41,254	0.24	357,587	0.31
アメリカ	-	-	322,187	4.38	17,212	0.10	339,399	0.30
イギリス	-	-	73,750	1.00	13,245	0.08	86,995	0.08
ベトナム	-	-	80,570	1.10	11,645	0.07	92,215	0.08
その他	-	-	391,774	5.33	31,908	0.18	423,682	0.37
合計	89,603,033	100.00	7,348,077	100.00	17,428,513	100.00	114,379,623	100.00

## 産業別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の産業別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
製造業	16,335,887	15.42	3,316,594	40.21	7,846,794	59.74	27,499,275	21.58
卸売及び小売業	9,627,975	9.08	764,781	9.27	1,274,750	9.71	11,667,506	9.16
不動産賃貸業及び 事業サービス業	15,208,719	14.35	938,232	11.37	855,444	6.51	17,002,395	13.35
建設業	4,142,356	3.91	122,243	1.48	592,034	4.51	4,856,633	3.81
宿泊及び飲食店業	3,063,302	2.89	231,629	2.81	387,072	2.95	3,682,003	2.89
金融及び保険業	1,085,276	1.02	648,118	7.86	1,623,301	12.36	3,356,695	2.64
その他産業	4,273,920	4.03	2,227,185	27.00	554,921	4.22	7,056,026	5.54
家計	52,257,270	49.30	-	-	-	-	52,257,270	41.03
合計	105,994,705	100.00	8,248,782	100.00	13,134,316	100.00	127,377,803	100.00

## &lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
製造業	13,750,538	15.34	2,661,301	36.22	7,224,222	41.45	23,636,061	20.67
卸売及び小売業	7,353,655	8.21	868,514	11.82	1,302,579	7.47	9,524,748	8.33
不動産賃貸業及び 事業サービス業	10,923,275	12.19	921,845	12.55	1,836,382	10.54	13,681,502	11.96
建設業	3,066,255	3.42	161,976	2.20	416,154	2.39	3,644,385	3.19
宿泊及び飲食店業	2,057,809	2.30	306,555	4.17	1,228,280	7.05	3,592,644	3.14
金融及び保険業	864,168	0.96	302,300	4.11	1,926,716	11.05	3,093,184	2.70
その他産業	3,644,348	4.07	2,125,586	28.93	1,836,627	10.54	7,606,561	6.65
家計	47,942,985	53.51	-	-	1,657,553	9.51	49,600,538	43.36
合計	89,603,033	100.00	7,348,077	100.00	17,428,513	100.00	114,379,623	100.00

## 顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在における当行の貸付債権の顧客別構成内訳は以下の通りです。

## &lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
企業	52,035,687	49.09	8,248,782	100.00	13,134,316	100.00	73,418,785	57.63
家計	52,257,270	49.30	-	-	-	-	52,257,270	41.03
公共及びその他	1,701,748	1.61	-	-	-	-	1,701,748	1.34
合計	105,994,705	100.00	8,248,782	100.00	13,134,316	100.00	127,377,803	100.00

&lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
企業	40,023,194	44.67	7,306,979	99.44	15,770,960	90.49	63,101,133	55.17
家計	47,942,985	53.51	-	-	1,657,553	9.51	49,600,538	43.36
公共及びその他	1,636,854	1.82	41,098	0.56	-	-	1,677,952	1.47
合計	89,603,033	100.00	7,348,077	100.00	17,428,513	100.00	114,379,623	100.00

## （4）債権調整の内訳

当期に発生した債権調整の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	企業改善	個人ワークアウト	合計
出資転換	17,099	-	17,099
金利緩和	18,860	25,496	44,356
調整前債権金額	35,959	25,496	61,455
調整後評価額	18,630	18,487	37,117
調整損失額	17,329	7,009	24,338

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引調整の変動内訳は以下の通りです。

&lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

与信種類	債権残高	期首	増加	減少	期末
企業改善	64,210	2,812	2,901	824	4,889

個人ワークアウト	14,126	7,740	7,009	11,153	3,596
その他	10,629	5,440	-	937	4,503
合計	88,965	15,992	9,910	12,914	12,988

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

与信種類	債権残高	期首	増加	減少	期末
企業改善	45,271	614	2,452	254	2,812
個人ワークアウト	27,156	3,632	12,109	8,001	7,740
その他	11,729	6,398	-	958	5,440
合計	84,156	10,644	14,561	9,213	15,992

(5) 貸付債権の譲渡

当期中、第三者に譲渡した貸付債権の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

譲受人	金額	比較
新韓チャンイ流動化専門会社	601,704	買戻条件無し
タイムフォリオ私募ファンド	650	買戻条件無し
韓国資産管理公社	113,350	事後精算条件
合計	715,704	

(6) 貸付債権等に対する貸倒引当金

貸倒引当金の変動内訳

) 当期及び前期における当行の貸付債権に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
期首残高	1,627,388	888,794
期中償却額	(186,316)	(160,636)
償却債権回収	77,114	127,040
貸付債権売却	(45,136)	(88,428)
期中繰入額	421,870	384,466
その他(注)	(19,313)	476,152
期末残高	1,875,607	1,627,388

(注) 前期のその他変動額は合併、買戻等による変動額が含まれた金額です。

）当期及び前期中、当行のその他資産のうち、未収金（その他仮払金を含む）等、関連貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
期首残高	79,342	-
期中償却額	37,751	41,840
その他（注）	(1,126)	37,502
期末残高	115,967	79,342

（注）前期のその他変動額は合併による承継金額です。

貸付債権等、種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の内訳

当期末及び前期末現在、当行の貸付債権等の種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の構成内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	健全性分類	健全性金額（注1）	貸倒引当金（注2）
企業与信	正常	73,528,964	695,280
	要注意	899,039	87,613
	固定	344,694	88,026
	回収疑問	48,380	37,356
	見積損失	299,456	299,456
	小計	75,120,533	1,207,731
家計与信	正常	51,806,448	518,064
	要注意	172,055	17,206
	固定	151,434	30,353
	回収疑問	79,124	41,474
	見積損失	48,209	48,209
	小計	52,257,270	655,306
その他（現在価値割引調整の勘定振替分）		-	12,570
貸付債権計		127,377,803	1,875,607
未収金等その他資産	要注意以下	154,154	113,870

その他(現在価値割引調整の勘定振替分)	-	2,097
その他資産計	154,154	115,967
合計	127,531,957	1,991,574

(注1) 健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金11,922百万ウォン及び関連貸倒引当金7,540百万ウォンが含まれています。

(注2) 貸付債権貸倒引当金は預け金(支払準備預け金除外)に対する貸倒引当金が含まれた金額です。

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	健全性分類	健全性金額(注1)	貸倒引当金(注2)
企業与信	正常	64,817,456	515,392
	要注意	1,087,181	109,226
	固定	293,444	95,489
	回収疑問	2,907	1,517
	見積損失	233,484	233,484
	小計	66,434,472	955,108
家計与信	正常	47,414,615	474,147
	要注意	171,747	17,175
	固定	176,613	35,323
	回収疑問	123,168	79,283
	見積損失	49,306	49,306
	小計	47,935,449	655,234
その他(現在価値割引調整の勘定振替分)		-	17,046
貸付債権計		114,369,921	1,627,388
未収金等其他資産	要注意以下	91,143	79,342
合計		114,461,064	1,706,730

(注1) 健全性金額には与信性仮払金7,344百万ウォンが含まれており、現在価値割引調整17,046百万ウォンが減算された金額です。

(注2) 貸倒引当金は与信性仮払金、預け金(支払準備預け金は除外)に対する貸倒引当金が含まれた金額です。

貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率

最近3年間の貸付債権等、総額対比の貸倒引当金設定比率の内訳は以下の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期	第174(前々)期
----	----------	----------	-----------



設定対象債権	127,531,957	114,461,064	45,091,497
貸倒引当金	1,991,574	1,706,730	888,794
設定比率(%)	1.56	1.49	1.97

(7) 繰延貸付付帯収益

当期中の繰延貸付付帯収益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首残高	増加	減少	当期末残高
繰延貸付付帯収益	36,966	92,340	32,459	96,847

6. ファイナンスリース債権

当期末現在、ファイナンスリース債権の年度別回収金額は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

会計年度	外貨リース債権		ウォン貨リース債権	合計
	外貨	ウォン貨換算額		
2008年	707	663	101	764

7. オペレーティングリース資産

当行のオペレーティング資産は全額が機械装置に対する外貨リース料であり、当期末現在、オペレーティングリース料のリース契約による今後の年度別予想リース料収入金額は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

会計年度	外貨リース料	
	外貨	ウォン貨換算額
2008年	16,368	15,356
2009年	17,655	16,564
2010年	19,044	17,867
2011年以降	43,897	41,184
合計	96,964	90,971

8. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における当行の有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,142,850	-	(1,003)	1,141,847
業務用建物	869,480	(173,203)	(4,303)	691,974
賃借店舗施設物	172,079	(112,248)	-	59,831
業務用動産	1,119,952	(792,792)	-	327,160
建設仮勘定	92,115	-	-	92,115
合計	3,396,476	(1,078,243)	(5,306)	2,312,927

< 第175 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,093,380	-	(1,002)	1,092,378
業務用建物	802,174	(155,343)	(4,451)	642,380
賃借店舗施設物	137,689	(85,699)	-	51,990
業務用動産	1,060,737	(775,652)	-	285,085
建設仮勘定	127,133	-	-	127,133
合計	3,221,113	(1,016,694)	(5,453)	2,198,966

(2) 当期末及び前期末現在における当行が保有している土地（国内）の公示価格は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	区分	取得価額		公示価格	
		第176 (当) 期	第175 (前) 期	第176 (当) 期	第175 (前) 期
有形資産	土地	1,142,270	1,092,835	1,270,865	1,138,307

(3) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首帳簿価額	取得（注）	処分（注）	減価償却費	その他増減	当期末帳簿価額
業務用土地	1,092,378	54,251	(4,817)	-	35	1,141,847
建物	642,380	69,939	(1,972)	(17,715)	(658)	691,974
賃借店舗施設物	51,990	37,079	(174)	(28,798)	(266)	59,831
業務用動産	285,085	253,617	(5,085)	(202,575)	(3,882)	327,160
建設仮勘定	127,133	350,594	(385,612)	-	-	92,115
合計	2,198,966	765,480	(397,660)	(249,088)	(4,771)	2,312,927

（注）建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首帳簿価額	取得（注1）	処分（注1）	減価償却費	減損損失	その他増減（注2）	期末帳簿価額
業務用土地	754,360	62,553	(1,573)	-	(10,490)	287,528	1,092,378
建物	327,257	59,321	(4,159)	(16,947)	(7,771)	284,679	642,380
賃借店舗施設物	18,467	40,766	(61,554)	(19,571)	-	73,882	51,990
業務用動産	118,033	204,508	(12,298)	(128,823)	-	103,665	285,085
建設仮勘定	8,622	134,095	(17,780)	-	-	2,196	127,133
合計	1,226,739	501,243	(97,364)	(165,341)	(18,261)	751,950	2,198,966

（注1）建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

（注2）その他増減は合併による有形資産増加額が含まれています。

## 9. 無形資産

（1）当期末及び前期末現在における当行の無形資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第176（当）期	第175（前）期
無償寄贈資産	5,613	5,999
その他無形資産	3,818	2,306
合計	9,431	8,305

（2）当期及び前期における無形資産の種類別の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第176（当）期			第175（前）期		
	無償寄贈資産	その他無形資産	合計	無償寄贈資産	その他無形資産	合計
期首帳簿価額	5,999	2,306	8,305	6,378	197	6,575
取得額	-	2,808	2,808	-	1,066	1,066
償却額	(383)	(903)	(1,286)	(379)	(367)	(746)
その他	(3)	(393)	(396)	-	1,410	1,410
期末帳簿価額	5,613	3,818	9,431	5,999	2,306	8,305

（3）無形資産のうち、耐用年数が20年以上の資産の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	取得年度	取得価額	償却累計額	帳簿価額	耐用年数（注）
無償寄贈資産	2005	4,000	(417)	3,583	20
無償寄贈資産	1994	973	(350)	623	45
無償寄贈資産	1994	159	(39)	120	60
合計		5,132	(806)	4,326	

（注）上記の無償寄贈資産は契約により定められた使用収益期間によって償却しています。

## 10. 雑資産の内訳

当期末及び前期末現在における貸借対照表上の雑資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
仮払金	166,979	100,752
用途品	4,786	3,292
供託金（注）	30,701	26,259
他行間現送債券	6,964	2,068
基金出捐金	300	300
未回収内国為替債権	644,305	220,553
その他	94,742	107,373
合計	948,777	460,597

（注）信託業法第16条及び信託業監督規定第26条により供託金が資本金の1000分の25に達するまで営業年度毎に資本金の5,000分の1に相当する金額を裁判所に供託しなければならず、国債においてはその額面価額で、有価

証券においては決算期前1ヶ月の平均価額で評価するようになっております。当期末及び前期末現在、供託した国債の額面価額はそれぞれ26,535百万ウォン及び25,029百万ウォンです。

## 11. 預金

### (1) 預金の種類別内訳

当期末及び前期末現在における当行の預金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第176(当)期	第175(前)期
要求払預金	ウォン貨預金	37,994,440	37,289,928
	外貨預金	1,539,757	1,434,726
	小計	39,534,197	38,724,654
期限付預金	ウォン貨預金	39,744,682	35,305,181
	外貨預金	3,088,380	2,165,919
	小計	42,833,062	37,471,100
金預金		150,243	72,645
譲渡性預金証書		15,167,655	12,966,851
発行手形預金		5,613,464	3,357,410
手形管理口座受託金		723,278	609,835
合計		104,021,899	93,202,495

### (2) 預金の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の預金の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	7,874,898	-	-	1,338,082	30,321,217	39,534,197
期限付預金	10,814,346	6,521,613	20,107,776	4,359,621	1,029,706	42,833,062
金預金	83,068	5,167	12,517	31,193	18,298	150,243
譲渡性預金証書	5,281,329	2,389,614	4,010,452	3,407,783	78,477	15,167,655
発行手形預金	5,609,072	2,420	1,972	-	-	5,613,464
手形管理口座受託金	337,294	-	-	-	385,984	723,278

合計	30,000,007	8,918,814	24,132,717	9,136,679	31,833,682	104,021,899
----	------------	-----------	------------	-----------	------------	-------------

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	8,327,951	-	-	-	30,396,703	38,724,654
期限付預金	8,764,981	5,274,759	16,868,010	4,480,110	2,083,240	37,471,100
金預金	29,914	10,005	8,835	23,891	-	72,645
譲渡性預金証書	4,045,761	1,552,114	4,302,650	3,019,755	46,571	12,966,851
発行手形預金	3,352,046	3,420	1,944	-	-	3,357,410
手形管理口座受託金	104,678	-	-	-	505,157	609,835
合計	24,625,331	6,840,298	21,181,439	7,523,756	33,031,671	93,202,495

## (3) 他金融機関からの預金

当期末及び前期末現在、当行の他金融機関預金の内訳は以下の通りです。

&lt; 第176(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	632,360	3,156,402	3,788,762
期限付預金	1,681,036	5,109,026	6,790,062
譲渡性預金証書	50,700	2,317,058	2,367,758
発行手形預金	2,817,263	2,317,562	5,134,825
手形管理口座受託金	1,375	462,711	464,086
合計	5,182,734	13,362,759	18,545,493

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	32,723	3,820,156	3,852,879
期限付預金	987,960	6,299,472	7,287,432
譲渡性預金証書	-	2,258,634	2,258,634
発行手形預金	1,250,594	1,481,004	2,731,598

手形管理口座受託金	23,036	212,881	235,917
合計	2,294,313	14,072,147	16,366,460

## 12. 借入負債

### (1) 借入負債の種類別内訳

当期末及び前期末現在における当行の借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第176(当)期		第175(前)期	
		金額	利率(%)	金額	利率(%)
コールマネー	ウォン貨コールマネー	145,700	4.25 ~ 5.24	760,300	4.05 ~ 4.55
	外貨コールマネー	836,329	0.75 ~ 10.25	643,559	0.47 ~ 7.31
	小計	982,029		1,403,859	
売渡手形		1,032,819	3.15 ~ 6.16	391,194	3.15 ~ 5.24
買戻条件付売渡債券	ウォン貨買戻条件付売渡債券	3,021,832	3.30 ~ 7.25	3,011,957	1.58 ~ 5.45
	外貨買戻条件付売渡債券	1,443,733	1.00 ~ 5.78	1,410,232	0.50 ~ 5.45
	小計	4,465,565		4,422,189	
ウォン貨借入金	韓国銀行借入金	601,142	3.25	1,029,819	2.75
	その他借入金	2,486,754	1.00 ~ 6.00	2,028,819	1.20 ~ 5.50
	小計	3,087,896		3,058,638	
外貨借入金	外貨他店借入	1,325,053	1.31 ~ 5.77	789,482	3.12 ~ 11.50
	銀行借入金	3,534,316	0.98 ~ 7.48	2,849,347	0.63 ~ 5.55
	その他借入金	2,668,220	0.98 ~ 7.50	1,541,248	3.00 ~ 8.50
	小計	7,527,589		5,180,077	
外貨受託金		130,385	0.10	122,328	0.10
ウォン貨社債		25,122,264	4.25 ~ 7.80	21,703,458	3.50 ~ 7.80
外貨社債		3,089,994	2.90 ~ 6.88	2,578,295	4.50 ~ 6.83
合計		45,438,541		38,860,038	

### (2) ウォン貨社債の内訳

当期末及び前期末現在、当行が発行したウォン貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行満期	第176(当)期		第175(前)期	
		額面価額	発行金利(%)	額面価額	発行金利(%)
割引債	1年以内	1,350,000	5.34~5.99	2,130,000	4.43~4.83
	3年以内	-	-	30,000	4.43~4.83
利付債	1年以内	200,000	5.25~7.43	290,000	3.50~7.60
	2年以内	5,170,000	5.25~7.43	5,170,000	3.50~7.60
	3年以内	5,450,000	5.25~7.43	3,360,000	3.50~7.60
	3年超過	1,670,000	5.25~7.43	1,060,000	3.50~7.60
	5年超過	5,860,000	5.25~7.43	4,335,000	3.50~7.60
後順位社債	5年超過	4,343,207	6.22~6.38	3,988,397	5.10~7.75
新種資本証券(注)	30年	495,033	5.70~7.80	495,033	5.70~7.80
その他(営業店販売分)		1,064,844	4.25~6.90	944,004	4.35~4.50
小計		25,603,084		21,802,434	
公正価額 リスクヘッジ損失累計額		20,732		43,160	
公正価額 リスクヘッジ利益累計額		(501,552)		(142,136)	
合計		25,122,264		21,703,458	

(注) 当行が発行した新種資本証券の内訳は以下の通りです。

当行は2003年6月28日、額面金額272,564百万ウォン、満期30年(当行任意で延長可能)の新種資本証券を発行しました。発行後10年間は年7.80%を四半期毎に支払い、発行後10年が経過した後は7.80%と発行日当時の証券業協会告示5年満期国庫債券最終呼値の収益率差異の50%を加算した金利を適用して利息を支払う条件であり、発行日から5年経過後には金融監督院長の承認下で償還可能な償還請求権を保有しています。

当行は2004年10月28日、額面金額222,469百万ウォン、満期30年(当行任意で延長可能)の新種資本証券を発行しました。発行後10年間は年5.70%、10年が経過した後は6.70%の利息を支払う条件であり、発行日から5年経過後には毎年金融監督院長の承認下で早期償還が可能な償還請求権を保有しています。

### (3) 外貨社債の内訳

当期末及び前期末現在における当行の外貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

発行日	発行価額		満期日	金利(%)	主幹社	備考
	第176 (当)期	第175 (前)期				
2003-08-05	187,640	185,920	2008-08-05	3M Libor+ 100bp	Barclays Bank London	GMTN



2003-09-08	234,550	232,400	2013-09-08	6.25	Barclays Bank & CitiGroup	GMTN &後順位社債
2004-02-24	46,910	46,480	2014-02-24	6M Libor+189bp	ABN London	GMTN &後順位社債
2004-09-24	-	27,888	2014-09-24	6.83	BNP Paribas	GMTN
2004-09-30	18,764	18,592	2014-09-30	6.30	J.P Morgan Securities Ltd.	GMTN
2004-10-27	18,764	18,592	2014-10-27	6.40	J.P Morgan Securities Ltd.	GMTN
2004-11-03	187,640	185,920	2014-11-03	4.625	CitiGroup&UBS Limited	後順位社債
2004-11-03	187,640	185,920	2014-11-03	4.50	CitiGroup&UBS Limited	後順位社債
2004-11-05	-	46,480	2007-11-05	3M Libor+35bp	BNP Paribas	GMTN
2004-11-09	-	23,240	2007-11-09	3M Libor+20bp	WestLB Singapore	GMTN
2004-11-26	28,146	27,888	2009-11-26	4.75	Deutsche Bank	GMTN
2004-12-08	-	46,480	2007-12-08	6M Libor+32bp	BNP Paribas	GMTN
2004-12-14	-	27,888	2014-12-14	5.10	ABN London	GMTN
2005-03-02	281,460	278,880	2035-03-02	5.663/3M Libor +199bp	BNP Paribas & Barclays Bank & Merrill Lynch International	新種資本証券 (注2)
2005-03-16	28,146	27,888	2010-03-16	5.50	Deutsche Bank	GMTN
2005-06-15	-	46,480	2007-06-15	4.00	BNP Paribas	GMTN
2005-07-15	328,370	325,360	2015-07-15	5.125	ABN London & Bank of America Securities Ltd.	GMTN &後順位社債
2006-02-28	281,460	278,880	2016-02-28	5.75	Barclays Capital & BNP Paribas& HSBC	GMTN &後順位社債
2006-05-30	-	27,888	2007-05-30	5.55	Barclays Capital & BNP Paribas& HSBC	GMTN &後順位社債
2006-07-06	-	29,898	2007-07-06	5.25	BNP Paribas	GMTN
2006-07-13	-	48,462	2007-07-13	3M Libor+7bp	DBS	GMTN
2006-09-20	328,370	325,360	2036-09-20	6.819/3M Libor +252bp	ABN AMRO, Barclays, JP Morgan, Morgan Stanley	新種資本証券 (注3)
2006-11-08	-	18,592	2007-11-08	3M Libor+ 7.5bp	HSBC	GMTN
2006-11-17	46,910	46,480	2008-11-17	3M Libor+15bp	Deutsche Bank	GMTN

2006-11-21	-	18,592	2007-11-21	3M Libor+ 8bp	BNP Paribas	GMTN
2006-11-22	18,764	18,592	2008-11-22	5.30	Barclays Capital	GMTN
2006-12-21	45,833	43,001	2008-06-23	3M JPY Libor + 0.125	Citigroup	GMTN
2007-01-19	32,447	-	2009-01-19	3M SGD SOR + 0.11	DBS	GMTN
2007-02-26	48,671	-	2008-02-26	3.615	HSBC	GMTN
2007-02-26	46,910	-	2008-02-26	3M Libor + 0.10	BARCLAYS	GMTN
2007-03-19	24,052	-	2008-03-19	4.50	BARCLAYS	GMTN
2007-06-08	205,712	-	2010-06-08	3M AUD BBSW+0.3	ANZ BANKING GR/MELBN	GMTN
2007-06-08	123,427	-	2010-06-08	6.875	ANZ BANKING GR/MELBN	GMTN
2007-06-18	46,910	-	2008-06-18	5.60	BARCLAYS	GMTN
2007-06-29	32,447	-	2009-06-29	3M SGD SOR+0.08	HSBC	GMTN
2007-09-12	32,447	-	2008-09-12	6M SGD SOR+0.14	BNP Paribas	GMTN
2007-09-17	45,699	-	2009-09-17	4.85	BNP Paribas	GMTN
2007-10-17	32,447	-	2008-10-17	2.90	BNP Paribas	GMTN
2007-10-25	46,910	-	2010-10-25	3M Liobr+0.36	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
2007-10-26	36,078	-	2008-10-26	4.84	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
2007-11-02	43,294	-	2008-11-02	4.38	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
小計	3,066,818	2,608,041				
公正価額 リスクヘッジ 損失累計額	26,483	6,140				
公正価額 リスクヘッジ 利益累計額	(3,307)	(35,886)				
合計	3,089,994	2,578,295				

(注1) 当行は2006年10月26日付でUSD 3,000,000,000規模の中長期外貨債券を発行するGlobal MTNプログラムを設定しました。その後、当行は2007年9月20日付で上記GMTNプログラムの発行規模をUSD 6,000,000,000に増額しました。主な契約内容は以下の通りです。

総発行限度：USD 6,000,000,000

上場如何：シンガポール証券取引所上場

発行価額：額面価額、割引価額または割増価額

表面金利及び満期日：発行時毎に異なる

元利金償還：満期一括償還

（注2）当行は2005年3月2日付でBNP Paribas、Barclays Bank、Merill Lynch Internationalの共同斡旋によりUSD 300,000,000規模の新種資本証券を発行しました。同新種資本証券は発行日から10年間は5.663%の利息を支払う条件であり、10年となる時点で当行が早期償還権を有する条件のオプション付新種資本証券です。また、10年が経過した時点から満期まで3M Libor+199bpの利息を支払う条件です。

（注3）当行は2006年9月20日付でABN AMRO、Barclays、J.P. Morgan、Morgan Stanleyの共同斡旋によりUSD 350,000,000規模の新種資本証券を発行しました。同新種資本証券は発行日から10年間は6.819%の固定利息を支払う条件であり、10年となる時点で当行が早期償還権を有する条件のオプション付新種資本証券です。また、10年が経過した時点から満期までは3M Libor + 252bpの利息を支払う条件です。

（4）借入負債の満期構造

当期末及び前期末現在における当行の借入負債の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	982,029	-	-	-	-	982,029
売渡手形	483,480	128,560	420,779	-	-	1,032,819
買戻条件付売渡債券	2,231,765	997,884	1,199,983	35,933	-	4,465,565
ウォン貸借入金	710,837	104,962	245,564	1,000,937	1,025,596	3,087,896
外貨借入金	3,631,048	2,063,008	1,370,833	242,070	220,630	7,527,589
外貨受託金	-	130,385	-	-	-	130,385
ウォン貸社債	2,955,089	1,186,980	5,006,950	6,244,786	9,728,459	25,122,264
外貨社債	144,224	118,316	311,286	532,300	1,983,868	3,089,994
合計	11,138,472	4,730,095	8,555,395	8,056,026	12,958,553	45,438,541

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	1,403,859	-	-	-	-	1,403,859
売渡手形	57,932	19,880	313,382	-	-	391,194
買戻条件付売渡債券	1,400,479	707,421	2,234,781	79,508	-	4,422,189
ウォン貸借入金	1,395,236	42,417	72,336	330,522	1,218,127	3,058,638
外貨借入金	2,514,561	1,358,460	860,064	400,099	46,893	5,180,077

外貨受託金	-	122,328	-	-	-	122,328
ウォン貨社債	1,616,066	1,332,010	4,554,263	8,010,849	6,190,270	21,703,458
外貨社債	-	74,368	231,745	321,880	1,950,302	2,578,295
合計	8,388,133	3,656,884	8,266,571	9,142,858	9,405,592	38,860,038

## (5) 他金融機関からの借入負債

当期末及び前期末現在における当行の借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

## &lt; 第176(当)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	916,329	65,700	982,029
買戻条件付売渡債券	-	1,241,328	286,785	1,528,113
ウォン貨借入金	601,142	1,627	1,115,267	1,718,036
外貨借入金	-	7,527,589	-	7,527,589
外貨受託金	130,385	-	-	130,385
ウォン貨社債	-	64,950	22,109,910	22,174,860
外貨社債	-	-	3,089,994	3,089,994
合計	731,527	9,751,823	26,667,656	37,151,006

## &lt; 第175(前)期 &gt;

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	676,459	727,400	1,403,859
買戻条件付売渡債券	-	1,411,832	122,256	1,534,088
売渡手形	-	-	401	401
ウォン貨借入金	1,029,819	33,669	339,920	1,403,408
外貨借入金	-	5,180,077	-	5,180,077
外貨受託金	122,328	-	-	122,328
ウォン貨社債	-	-	17,709,000	17,709,000
外貨社債	-	-	2,578,295	2,578,295
合計	1,152,147	7,302,037	21,477,272	29,931,456

13. 退職給付引当負債

当期及び前期における退職給付引当負債の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
期首残高	303,194	177,848
為替レート変動による調整	6	(34)
期中支払額	(61,420)	(32,804)
期中設定額	94,678	90,462
合併承継分	-	67,722
期末残高	336,458	303,194

14. 支払保証

（1）支払保証の内訳

当期末及び前期末現在における当行が提供している支払保証の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	区分	種類	第176（当）期	第175（前）期
確定支払保証	ウォン貨	保証書_履行保証	2,567,378	1,367,116
		保証書_金融保証	7,215	18,081
		デリバティブ保証売渡	622,355	765,755
		融資担保	86,288	111,603
		社債発行	1,354	978
		輸入信用状関連保証	6,647	-
		手形支払保証	-	11,500
		小計	3,291,237	2,275,033
	外貨	保証書_履行保証	2,532,767	768,953
		保証書_金融保証	358,177	279,718
		デリバティブ保証売渡	197,022	130,144
		引受	325,576	255,952
		輸入貨物先取保証	122,726	146,472
		その他	-	42,731
小計	3,536,268	1,623,970		

未確定支払保証	信用状開設関係	3,503,450	2,952,614
	保証書_履行保証	3,547,919	-
	保証書_金融保証	430	430
	小計	7,051,799	2,953,044
合計		13,879,304	6,852,047

## (2) 資産健全性別の支払保証引当負債

当期末及び前期末現在における資産健全性別の支払保証残高と支払保証引当負債の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

資産健全性 分類	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計		引当金 設定率 (%)
	保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証及び 裏書残高	支払保証 引当負債	
正常	6,813,809	36,674	7,034,428	12,396	15,569,645	355	29,417,882	49,425	0.17
要注意	9,309	626	9,422	552	260	54	18,991	1,232	6.49
固定	1,313	176	452	48	-	-	1,765	224	12.69
回収疑問	-	-	1,836	310	-	-	1,836	310	16.88
見積損失	3,074	3,074	5,661	5,661	-	-	8,735	8,735	100.00
合計	6,827,505	40,550	7,051,799	18,967	15,569,905	409	29,449,209	59,926	
支払保証の 種類別総額 対比設定率		0.59%		0.27%		0.003%		0.20%	

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

資産健全性 分類	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計		引当金 設定率 (%)
	保証残高	支払保証 引当負債	保証残高	支払保証 引当負債	裏書残高	支払保証 引当負債	保証及び 裏書残高	支払保証 引当負債	
正常	3,744,601	20,117	2,850,004	4,541	7,279,473	181	13,874,078	24,839	0.18
要注意	152,406	15,558	93,998	3,127	-	-	246,404	18,685	7.58
固定	225	45	1,086	116	-	-	1,311	161	12.28
回収疑問	29	12	1,911	191	-	-	1,940	203	10.46
見積損失	1,742	1,742	6,045	6,045	-	-	7,787	7,787	100.00

合計	3,899,003	37,474	2,953,044	14,020	7,279,473	181	14,131,520	51,675	
支払保証の 種類別総額 対比設定率		0.96%		0.47%		0.002%		0.37%	

## (3) 支払保証総額対比の支払保証引当負債設定比率

最近3年間における支払保証総額対比の支払保証引当負債の設定比率内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期	第174(前々)期
設定対象支払保証総額	29,449,209	14,131,520	7,644,303
支払保証引当負債	59,926	51,675	36,501
設定比率(%)	0.20	0.37	0.48

## (4) 支払保証の主な構成内訳

## 国家別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証の国家別構成内訳は以下の通りです。

<第176(当)期>

(単位：百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	3,291,237	100.00	3,231,872	91.39	6,953,727	98.61	13,476,836	97.10
アメリカ	-	-	46,889	1.33	18,865	0.27	65,754	0.47
日本	-	-	17,008	0.48	12,701	0.18	29,709	0.21
イギリス	-	-	8,971	0.26	6,973	0.10	15,944	0.11
インド	-	-	10,785	0.30	759	0.01	11,544	0.08
ベトナム	-	-	17,049	0.48	7,109	0.10	24,158	0.17
中国	-	-	10,152	0.29	19,706	0.28	29,858	0.22
シンガポール	-	-	13,819	0.39	7,763	0.11	21,582	0.16
その他	-	-	179,723	5.08	24,196	0.34	203,919	1.48
合計	3,291,237	100.00	3,536,268	100.00	7,051,799	100.00	13,879,304	100.00

&lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証					
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
韓国	2,275,033	100.00	1,310,610	80.70	2,826,071	95.70	6,411,714	93.58
アメリカ	-	-	74,207	4.57	33,235	1.12	107,442	1.57
日本	-	-	25,683	1.58	4,738	0.16	30,421	0.44
イギリス	-	-	32,536	2.00	5,002	0.17	37,538	0.55
インド	-	-	23,242	1.43	3,724	0.13	26,966	0.39
ベトナム	-	-	11,280	0.70	11,405	0.39	22,685	0.33
中国	-	-	29,484	1.82	3,881	0.13	33,365	0.49
シンガポール	-	-	29,999	1.85	47,452	1.61	77,451	1.13
その他	-	-	86,929	5.35	17,536	0.59	104,465	1.52
合計	2,275,033	100.00	1,623,970	100.00	2,953,044	100.00	6,852,047	100.00

## 産業別内訳

当期末及び前期末現在における当行支払保証の産業別構成内訳は以下の通りです。

&lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証					
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
製造業	1,464,844	44.51	2,671,930	75.56	5,840,922	82.83	9,977,696	71.89
卸売及び小売業	475,853	14.46	186,201	5.27	874,024	12.39	1,536,078	11.07
建設業	170,478	5.18	289,650	8.19	82,099	1.16	542,227	3.91
その他産業	1,180,062	35.85	388,487	10.98	254,754	3.62	1,823,303	13.13
合計	3,291,237	100.00	3,536,268	100.00	7,051,799	100.00	13,879,304	100.00

&lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）



区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
製造業	635,009	27.91	1,163,338	71.63	2,008,060	68.00	3,806,407	55.55
卸売及び小売業	332,040	14.60	140,805	8.67	641,763	21.73	1,114,608	16.27
建設業	149,291	6.56	115,445	7.11	52,048	1.76	316,784	4.62
その他産業	1,158,693	50.93	204,382	12.59	251,173	8.51	1,614,248	23.56
合計	2,275,033	100.00	1,623,970	100.00	2,953,044	100.00	6,852,047	100.00

顧客別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証の顧客別構成内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
企業	3,291,237	100.00	3,536,268	100.00	7,051,799	100.00	13,879,304	100.00

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
企業	2,275,033	100.00	1,623,970	100.00	2,953,044	100.00	6,852,047	100.00

15. その他引当負債

当期末及び前期末現在におけるその他引当負債の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期				第175（前）期			
	期首	増加	減少	期末	期首	増加	減少	期末

未使用限度約定引当負債(注1)	213,276	128,474	-	341,750	115,064	98,212	-	213,276
税務調査関連損失予想額	83,077	-	78,565	4,512	-	83,077	-	83,077
訴訟事件による損失見積金額	10,562	15,065	-	25,627	51,134	-	40,572	10,562
名誉退職者子女学資金補助額見積	9,605	-	907	8,698	10,485	-	880	9,605
休眠預金雑収益処理分関連 引当金設定	-	51,311	-	51,311	-	-	-	-
買戻条件付売却債権の 追加損失引当金(注2)	268	65	-	333	1,569	-	1,301	268
公正委員会課徴金推計額	-	13,700	-	13,700	-	-	-	-
その他	5,820	-	5,820	-	92,825	-	87,005	5,820
合計	322,608	208,615	85,292	445,931	271,077	181,289	129,758	322,608

(注1) 限度貸付約定の損失発生可能性を評価し、未使用限度に信用換算率を適用してその他引当負債を積立てました。

(注2) 韓国資産管理公社に売却した買戻条件付売却債券に関連するその他引当負債を積立てました。

## 16. 雑負債の内訳

当期末及び前期末現在における当行の雑負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
代理店	1,068,765	801,064
仮受金	131,099	146,115
他銀行間現送債務	-	900
輸入諸税	93,429	97,534
未払内国為替債務	1,069,044	2,132,976
代行業務収入金	17,089	22,508
その他	241,620	139,538
合計	2,621,046	3,340,635

## 17. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された当行の資産は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	担保提供先	第176（当）期	第175（前）期	備考
有価証券	韓国銀行等	732,243	1,227,000	韓国銀行借入金担保
		1,365,143	1,398,000	韓国銀行日中当座貸付
		1,212,057	906,200	決済リスク
	シンガポール開発銀行他	1,549,652	1,722,357	外貨リパーチェス アグリーメント
	顧客リパーチェスアグリーメント	3,082,932	3,143,595	対顧客リパーチェス アグリーメント
	三星先物他	134,688	116,167	先物担保
	CHB NPL第一次流動化専門会社	40,000	40,000	ABS発行関連担保
	その他先物、証券金融機関	65,492	-	機関RP担保
	Deutsche Bank、HSBC	282,728	38,000	外貨デリバティブ関連担保
業務用不動産	GoodMorning新韓証券等	10,395	9,563	根抵当権の設定等
	合計	8,475,330	8,600,882	

## 18. 保険加入資産

当期末現在における当行の現金及び有形資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険の種類	付保資産（注）	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	10,000	三星火災保険他
財産総合保険	業務用動産、不動産、芸術装飾物	1,082,904	メリッツ火災他
役員賠償責任保険	-	50,000	三星火災保険他
合計		1,142,904	

（注）上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険に加入しています。

## 19. 受取利息、支払利息のある資産及び負債

### （1）受取利息のある資産の平均金額

当期及び前期における受取利息のある資産及び受取利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	資産の平均金額		受取利息	
	第176(当)期	第175(前)期	第176(当)期	第175(前)期
預け金(注1)	1,161,647	1,148,340	46,816	39,596
有価証券	29,481,804	24,394,026	1,308,965	865,044
貸付債権(注2)	122,789,328	106,096,008	7,989,361	5,824,941
合計	153,432,779	131,638,374	9,345,142	6,729,581

(注1) 資産の平均金額には支払準備預け金は除外されている。

(注2) 資産の平均金額にはファイナンスリース債権は除外されている。

## (2) 支払利息のある負債の平均金額

当期及び前期における支払利息のある負債及び支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債の平均金額		支払利息	
	第176(当)期	第175(前)期	第176(当)期	第175(前)期
預金	99,657,561	85,739,973	3,449,654	2,237,583
借入負債(注)	17,287,162	16,488,112	722,327	498,888
社債	26,989,663	22,042,757	1,473,814	973,832
合計	143,934,386	124,270,842	5,645,795	3,710,303

(注) 借入負債の平均金額には社債金額が含まれていません。

## 20. 資本金

当期末現在における当行の資本金に関連する事項は以下の通りです。

(1) 発行株式総数：2,000,000,000株

(2) 1株の金額：5,000ウォン

(3) 発行済株式数：普通株1,505,615,506株

## 21. 利益剰余金

### 法定積立金

銀行法上、当行は利益準備金が資本金総額に達するまで、決算純利益金の配当毎に同金額の100分の10以上を積立てています。

## その他準備金

その他準備金は当行の海外支店（大阪、東京、福岡、ホーチミン、シンガポール、ムンバイ）で現地法規により積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

## 22. 株式報酬費用

### （1）当行付与分

当行は銀行長及び副銀行長を含めた役員に対して株式基準報酬制度を運営しており、役員のス톡・オプション行使可能数量は今後銀行株価指数上昇率に比べて新韓金融持株会社の相対的な株価上昇率と当行の自己資本利益率（ROE）によって決定されます。

ス톡・オプションが行使される場合、当行は2004年7月2日、当行株式の上場廃止時に適用された新韓金融持株会社と当行の株式交換比率（1:0.1354）を適用して算定した時価と行使価格の差額を支払うこととなっています。

当期末現在、当行付与分のス톡・オプションの主な事項は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分
権利付与日	2003年3月28日	2004年3月25日
最初付与株式数	165,090	302,350
当期末行使可能数量	135,173	22,350
付与方法	現金決済型	現金決済型
行使価格	5,000/5,260	5,000
行使可能期間	2005/3/29～2008/3/28	2006/3/26～2009/3/25

当行の当期及び前期の当行付与分のス톡・オプション報酬費用の計上内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
ス톡・オプション報酬原価	330	365
反映された報酬原価	330	365
反映される報酬原価	-	-

### （2）新韓金融持株付与分

当行は役員・職員に新韓金融持株会社のストック・オプションを付与しており、1次～4次付与分の場合、現金で支払うことと確定し、5次付与分のストック・オプションの場合、過去の経験から見て、大部分がストック・オプションを現金で清算する場合に該当すると判断して現金決済型で会計処理しました。1次から5次付与分に対しては内在価値接近法により内在価値の変動額を報酬原価として会計処理しました。6次付与分のストック・オプションの場合、企業会計基準書第22号によりその経済的な実質が現金決済型であると判断されたため、決算時点毎に公正価値を算出して費用及び負債として認識しています。

当期末現在、新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの主な事項は以下の通りです。

#### 現金決済型株式基準報酬約定

区分	1次発行分	2次発行分	3次発行分	4次発行分
権利付与日	2002.5.22	2003.5.15	2004.3.25	2005.3.30
行使価格	18,910ウォン	11,800ウォン	21,595ウォン	28,006ウォン
付与数量	727,500株	796,700株	888,300株	1,871,400株
行使可能期間	権利付与日から 2年以降4年間	権利付与日から 2年以降4年間	権利付与日から 2年以降3年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量変動内訳				
期首	433,894	502,472	712,696	1,566,903
行使等	(194,980)	(190,740)	(201,839)	3,968
当期末	238,914	311,732	510,857	1,570,871
当期末行使可能	238,914	311,732	510,857	-

#### 新韓金融持株会社が選択可能な株式基準報酬約定

区分	5次発行分	6次発行分
権利付与日	2006.03.21	2007.03.20
行使価額	38,829ウォン	54,560ウォン
付与数量	2,143,800株	715,500株
役員	372,000株	197,500株
職員	1,771,800株	518,000株
行使可能期間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
稼得条件		
役務提供条件	稼得期間（付与日から2年）間 役務提供	稼得期間（付与日から2年）間 役務提供

市場成果条件	経営陣/社外取締役： 株価上昇率連動及び 3年間目標ROE達成連動が それぞれ33.4%及び66.6% 職員：3年間当期純利益“0”超過	経営陣/社外取締役： 株価上昇率連動及び 3年間目標ROE達成連動が それぞれ33.4%及び66.6% 職員：3年間目標ROE連動
数量変動内訳		
期首	1,969,626	-
付与等	-	715,500
取消及び喪失	(321,449)	(150,044)
行使	-	-
当期末	1,648,177	565,456
当期末行使可能	-	-
報酬原価算定のための 諸般仮定及び変数		
無リスク利息率	-	5.58%
期待存続期間	-	4.22年
予想株価変動性	-	8.47%
期待配当収益率	-	2.87%
ストック・オプションの公正価値	-	役員：7,190ウォン 職員：5,730ウォン

当行の当期における新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの報酬原価計上内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期
当期に認識した総報酬原価	47,654
当期以降認識する残余報酬原価	4,305
未払費用	101,187

## 23. 法人税費用及び繰延税金

### （1）法人税費用及び主な構成内訳

当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
----	----------	----------

法人税負担額(注1)	740,316	490,001
一時差異による繰延税金変動額(注2)	34,468	80,075
資本に直接反映された法人税費用(注2)	28,825	(45,251)
法人税費用	803,609	524,825

(注1) 前期法人税負担額は企業会計基準書第16号(“法人税会計”)の改正により前期法人税追納額13,093百万ウォンを含めています。

(注2) 前期の合併による一時差異承継額を除外しました。

(2) 当期及び前期の会計利益及び課税所得間の税務調整内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
税引前利益	2,854,911	1,955,972
一時差異による減少額	(178,187)	(671,207)
一時差異ではない項目による増加(減少)額	(23,913)	449,378
課税所得	2,652,811	1,734,143

(3) 一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳は以下の通りです。

<第176(当)期>

(単位：百万ウォン)

関連勘定科目	将来減算(加算)一時差異				繰延税金 資産(負債)
	期首(注1)	減少	増加	期末	
未収収益	(260,544)	(260,544)	(390,449)	(390,449)	(107,374)
未収金	136,278	12,578	59,120	182,820	50,276
売買目的証券	(995)	(995)	7,932	7,932	2,181
売却可能証券	1,154,355	445,171	54,670	763,854	210,060
持分法適用投資株式(注2)	(114,608)	10,032	(23,265)	(147,905)	(40,674)
繰延貸付付帯収益	36,966	36,966	96,847	96,847	26,633
有形資産減価償却累計額	(23,065)	-	-	(23,065)	(6,343)
デリバティブ	(90,621)	(90,621)	(22,793)	(22,793)	(6,268)
預り金	33,566	33,566	41,757	41,757	11,483
未払費用	28,675	-	(25,858)	2,817	775
退職給付引当金	181,910	33,151	69,913	218,672	60,135



退職保険預け金	(181,910)	(33,151)	(69,913)	(218,672)	(60,135)
その他引当負債	237,193	237,193	350,251	350,251	96,319
支払保証引当負債	51,675	-	8,251	59,926	16,480
圧縮記帳引当金	(81,544)	-	-	(81,544)	(22,425)
一時償却引当負債	(4,471)	-	-	(4,471)	(1,230)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	6,474
売却可能証券評価益	(2,325,090)	(2,325,090)	(2,216,921)	(2,216,921)	(609,653)
その他	142,851	43,198	23,725	123,378	33,929
小計	(1,055,837)	(1,858,546)	(2,036,733)	(1,234,024)	(339,357)
<繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異>					
持分法適用投資株式（注2）	(39,934)	8,972	-	(48,906)	(13,449)
その他引当負債	43,877	43,877	-	-	-
合計	(1,059,780)	(1,911,395)	(2,036,733)	(1,185,118)	(325,908)

（注1）税務調整差異による留保事項の増加金額23,586百万ウォンは期首金額に反映されました。

（注2）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

<第175（前）期>

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異					繰延税金 資産 （負債）
	期首（注1）	合併による 承継	減少	増加	期末	
未収収益	(56,187)	(134,663)	(190,850)	(259,020)	(259,020)	(71,231)
未収金	98,543	-	-	35,766	134,309	36,935
貸付債権	169,560	-	169,560	-	-	-
売買目的証券	(372)	(1,331)	(1,703)	(1,007)	(1,007)	(277)
売却可能証券	753,777	553,553	306,321	127,447	1,128,456	310,325
持分法適用投資株式（注2）	(66,153)	(74,003)	(34,192)	(9,535)	(115,499)	(31,762)
繰延貸付付帯収益	-	-	-	36,966	36,966	10,166
有形資産減価償却累計額	-	-	-	(27,423)	(27,423)	(7,541)
デリバティブ	19,253	(92,492)	(73,239)	(79,559)	(79,559)	(21,879)
未払費用	4,045	-	4,392	33,067	32,720	8,998
退職給付引当負債	106,709	40,624	3,249	37,807	181,891	50,020

退職保険預け金	(106,709)	(30,163)	(3,249)	(48,268)	(181,891)	(50,020)
その他引当負債	271,077	-	271,077	237,193	237,193	65,228
支払保証引当負債	36,501	27,065	11,878	-	51,688	14,214
圧縮記帳引当金	(4,190)	(77,371)	-	-	(81,561)	(22,429)
売却可能証券評価益	(1,590,722)	(525,465)	(2,116,187)	(2,325,090)	(2,325,090)	(639,401)
その他	188,160	82,738	184,816	102,322	188,404	51,811
小計	(176,708)	(231,508)	(1,468,127)	(2,139,334)	(1,079,423)	(296,843)
<繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異>						
分割予定カード事業部門	363,742	-	363,742	-	-	-
持分法適用投資株式（注2）	20,230	-	60,164	-	(39,934)	(10,982)
その他引当負債	-	-	-	43,877	43,877	12,065
合計	(560,680)	(231,508)	1,892,033	(2,183,211)	(1,083,366)	(297,926)

（注1）税務調整差異による留保事項の増加金額20,233百万ウォンは期首金額に反映されました。

（注2）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（4）当期及び前期に資本に直接反映された法人税負担額及び繰延税金資産（負債）は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第175（前）期		増減		第176（当）期	
	金額	繰延税金 資産（負債）	金額	繰延税金 資産（負債）	金額	繰延税金 資産（負債）
売却可能証券評価益	2,325,090	(639,401)	(108,169)	29,748	2,216,921	(609,653)
持分法資本変動	433	(119)	3,418	(940)	3,851	(1,059)
（負の）持分法資本変動	(44,325)	12,190	(67)	17	(44,392)	12,207
圧縮記帳引当金	77,371	(21,277)	-	-	77,371	(21,277)
合計	2,358,569	(648,607)	(104,818)	28,825	2,253,751	(619,782)

（5）実効税率

当期及び前期における税引前利益に対する実効税率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
法人税費用	803,609	524,825
税引前損益	2,854,911	1,955,972
実効税率	28.15%	26.83%

## 24. 1株当り利益

(1) 1株当り利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
普通株純利益	2,051,302	1,431,147
加重平均流通普通株式数(株)	1,505,615,506	1,311,684,720
基本的及び希薄化後1株当り純利益(ウォン)	1,362	1,091

(2) 当期、前期及び前々期における基本的及び希薄化後1株当り純利益の内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期	第174(前々)期
基本的及び希薄化後1株当り純利益	1,362	1,091	1,052

## 25. 配当金

(1) 当期及び前期の配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
配当受取株式数	1,505,615,506	1,505,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	5.40%	4.00%
1株当り配当金額	270	200

(2) 当期及び前期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
配当金	406,516	301,123
当期純利益	2,051,302	1,431,147
配当性向	19.82%	21.04%

## 26. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在における当行の主な外貨建資産及び負債の内容は以下の通りです。

勘定科目	第176（当）期		第175（前）期	
	外貨金額 （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）	外貨金額 （千USD）	ウォン貨換算額 （百万ウォン）
< 外貨建資産 >				
外国通貨	237,489	222,812	236,629	219,971
外貨預け金	1,168,845	1,096,611	559,821	520,409
売買目的証券	-	-	14,648	13,617
売却可能証券	1,296,385	1,216,268	1,018,571	946,864
満期保有証券	19,170	17,985	44,496	41,364
持分法適用投資株式	352,725	330,926	248,556	231,058
コールローン	370,468	347,573	366,322	340,533
内国輸入クーザンス	2,519,662	2,363,947	2,210,626	2,054,998
買入外国為替	3,651,411	3,425,754	3,468,636	3,224,444
外貨貸付金	8,792,137	8,248,782	7,904,558	7,348,077
外貨私募社債	272,997	256,126	259,450	241,185
外貨ファイナンスリース 債権	707	663	12,540	11,657
未収金	2,491,565	2,337,586	2,172,427	2,019,488
合計	21,173,561	19,865,033	18,517,280	17,213,665
< 外貨建負債 >				
外貨預金	4,932,996	4,628,137	3,873,328	3,600,645
コールマネー	891,419	836,329	692,297	643,559
買戻条件付売渡債券	1,538,833	1,443,733	1,517,031	1,410,232
外貨借入金	8,023,437	7,527,589	5,572,372	5,180,077
外貨受託金	138,974	130,385	131,591	122,328
外貨社債	3,293,534	3,089,994	2,773,553	2,578,295
未払外国為替債務	140,221	131,556	169,167	157,257
未払金	1,977,946	1,855,708	2,362,501	2,196,181
合計	20,937,360	19,643,431	17,091,840	15,888,574

上記の外貨建資産及び負債の米貨（USD）以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨（USD）に換算しました。

## 27. 特殊関係者及び特殊関係者との主な取引

(1) 当期末現在、当行と支配・従属関係にある会社の内訳は以下の通りです。

会社名	関係
新韓金融持株会社	支配会社
新韓金融有限公司	従属会社
新韓データシステム	従属会社
SH資産運用	従属会社
新韓アジュ金融有限公司	従属会社
アメリカ新韓銀行	従属会社
ヨーロッパ新韓銀行	従属会社
新韓クメール銀行	従属会社
新韓第6号企業構造調整組合	従属会社
新韓第7号企業構造調整組合	従属会社
信託勘定（注）	従属会社

（注）元利金補填約定のある信託勘定

(2) 当期及び前期における特殊関係者との重要な取引内訳は以下の通りです。

（金額：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第176（当）期	第175（前）期
新韓金融持株会社	受取賃貸料	38	-
	支払利息	26,454	-
新韓カード （旧LGカード及び 旧新韓カードを含む）	受取利息	21,199	1,556
	受取手数料	117,793	70,051
	受取賃貸料	3,407	1,731
	デリバティブ関連利益	5,606	-
	支払利息	1,700	197
	支払手数料	849	661
	デリバティブ関連損失	8,215	-

Good Morning新韓証券	受取利息	892	699
	受取賃貸料	1,154	650
	デリバティブ関連利益	220	-
	支払利息	409	249
	支払賃借料	163	129
	デリバティブ関連損失	387	-
新韓生命保険	受取利息	4,999	4,202
	受取賃貸料	3,743	2,052
	受取手数料	10,904	518
	デリバティブ関連利益	2,732	376
	支払利息	12,656	940
	デリバティブ関連損失	1	2,627
	支払手数料	487	586
新韓キャピタル	受取利息	41	37
	その他受取手数料	40	-
	受取賃貸料	672	405
	デリバティブ関連利益	489	1,449
	支払利息	2,196	2,895
	デリバティブ関連損失	387	1,149
新韓信用情報	受取賃貸料	154	85
	支払手数料	6,332	6,951
	支払利息	95	108
新韓プライベートエクイティ	支払利息	38	714
SH&C生命保険	受取手数料	27,048	12,487
	支払利息	3	4
新韓マッコーリー金融諮問	支払利息	227	242
新韓BNPパリバ投資信託運用	受取手数料	568	406
	支払利息	659	148
済州銀行	受取利息	85	127
	支払利息	60	5

新韓金融有限公司	受取利息	-	3,858
	デリバティブ関連利益	-	202
	支払利息	-	386
	デリバティブ関連損失	-	381
新韓データシステム	受取賃貸料	134	118
	支払利息	63	42
	支払手数料	16,795	10,834
SH資産運用	支払利息	1,080	1,143
	受取手数料	-	2
新韓アジュ金融有限公司	受取利息	2,151	796
	支払利息	-	8,016
アメリカ新韓銀行	受取利息	3,367	796
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	2,181	3,642
	支払利息	-	6,068
新韓第6号企業構造調整組合	支払利息	20	1
新韓第7号企業構造調整組合	支払利息	20	-
新韓第8号企業構造調整組合	支払利息	134	-
大宇キャピタル	支払利息	1	-
マッコリー新韓インフラストラクチャー 資産運用	支払利息	59	32
信託勘定	信託業務運用収益	83,296	74,847
	中途解約受取手数料	6	10
	支払利息	55,421	37,327
	補填補足金	-	68

(3) 当期末及び前期末現在における当行と特殊関係者との債権・債務残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第176(当)期	第175(前)期
新韓カード (旧LGカード及び 旧新韓カードを含む)	売却可能証券	50,126	-
	コールローン	-	10,800
	ウォン貸付金	502,300	-
	デリバティブ資産	7,240	1,634
	その他資産	-	31

Good Morning新韓証券	貸借保証金	9,674	8,562
	デリバティブ資産	220	-
新韓生命保険	デリバティブ資産	3,084	353
	その他資産	-	1,105
新韓キャピタル	デリバティブ資産	1,938	1,449
済州銀行	外貨コールローン	-	10,690
	外貨貸付金	3,908	2,885
	その他資産	4	87
SH&C生命保険	その他資産	1,344	396
新韓BNPパリバ投資信託運用	その他資産	124	133
新韓アジュ金融有限公司	外貨預け金	72	14,267
	外貨コールローン	-	19,546
	外貨貸付金	29,967	28,352
	前払費用	-	87
	その他資産	687	587
アメリカ新韓銀行	外貨預け金	-	2,551
	外貨コールローン	60,983	-
ヨーロッパ新韓銀行	外貨預け金	30,420	15,718
	外貨コールローン	-	61,354
	外貨貸付金	66,885	47,261
新韓クメール銀行	外貨預け金	52	-
信託勘定	その他資産	-	90,511
債権計		769,028	318,359
新韓金融持株会社	要求払預金	1,910	2,627
	貸借保証金	9,915	9,915
	その他負債	5	28,847
新韓カード	要求払預金	167,323	1,587
	期限付預金	436,000	650
	貸借保証金	3,394	3,306
	デリバティブ負債	8,215	-
	その他負債	11,454	6,574



Good Morning新韓証券	要求払預金	7,518	1,677
	期限付預金	23,047	6,189
	賃貸保証金	19,317	20,573
	デリバティブ負債	372	-
	その他負債	253	114
新韓生命保険	要求払預金	15,790	8,070
	ウォン貨社債	60,784	54,738
	退職保険	133,192	-
	賃貸保証金	9,637	8,320
	デリバティブ負債	-	7
新韓キャピタル	要求払預金	21,850	692
	期限付預金	-	50,568
	賃貸保証金	663	508
	その他負債	40	216
	その他負債	4,528	104,320
新韓信用情報	要求払預金	1,446	1,494
	期限付預金	3,172	1,180
	買戻条件付売渡債券	-	2,032
	賃貸保証金	1,569	822
	その他負債	870	613
新韓プライベートエクイティ	要求払預金	528	2,996
	その他負債	13	-
SH&C生命保険	要求払預金	1,531	2,090
	賃貸保証金	35	-
新韓マッコーリー金融諮問	要求払預金	2,454	4,338
	期限付預金	4,172	4,172
	その他負債	-	26
新韓BNPパリバ投資信託運用	要求払預金	2,289	1,432
	期限付預金	24,000	3,300
	その他負債	281	57

新韓データシステム	要求払預金	1,763	1,284
	期限付預金	3,160	2,027
	賃貸保証金	112	112
	その他負債	46	-
SH資産運用	要求払預金	6,420	3,807
	譲渡性預金証書	15,145	39,245
	その他負債	-	409
新韓アジュ金融有限公司	要求払預金	-	12
	コールマネー	-	8,645
	外貨借入金	-	45,180
	その他負債	-	564
ヨーロッパ新韓銀行	外貨借入金	-	117,823
新韓第6号企業構造調整組合	要求払預金	270	162
新韓第7号企業構造調整組合	要求払預金	355	-
新韓第8号企業構造調整組合	要求払預金	922	9,404
大宇キャピタル	要求払預金	493	277
マッコーリー新韓インフラストラクチャー 資産運用	要求払預金	2,748	4,324
	譲渡性預金証書	17,000	-
信託勘定	信託未払金	313,566	183,444
債務計		1,339,567	750,769

(4) 当期中、当行の主な経営陣に対する報酬内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	報酬金額
短期給与	7,902
成果評価報酬 (Performance Unit)	3,116
株式基準報酬	47,993

(5) 当期末及び前期末現在、当行が特殊関係のある会社に提供した保証内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第176(当)期	第175(前)期	内訳
新韓アジュ金融有限公司	-	511	L/C関連支払保証
新韓キャピタル	28,146	3,017	輸入信用状発行関連
新韓カード	-	465	外貨支払保証

大宇キャピタル	25,331	-	輸入信用状発行関連
---------	--------	---	-----------

(6) 当期末現在、当行が特殊関係者に投資した株式(出資金を含む)の内訳は以下の通りです。

(単位:千株、口座数、百万ウォン)

区分	特殊関係者	株式数 (出資口座数)	所有比率 (%)	純資産価額	帳簿価額
従属会社	新韓金融有限公司	56	100.00	78,549	78,549
従属会社	新韓アジュ金融有限公司	500	99.99	83,056	83,311
従属会社	新韓データシステム	200	100.00	3,643	3,643
従属会社	SH資産運用	9,000	100.00	90,440	90,738
従属会社	アメリカ新韓銀行	400	100.00	93,077	93,596
従属会社	ヨーロッパ新韓銀行	-	100.00	43,205	43,914
従属会社	新韓クメール銀行	-	100.00	11,325	11,056
持分法被投資会社	新韓ピナ銀行	-	50.00	20,501	20,500
持分法被投資会社	新韓国民年金第1号 私募投資専門会社	544	26.67	61,228	61,228
持分法被投資会社	マッコリー新韓インフラ ストラクチャー資産運用	840	14.00	10,753	10,753
持分法被投資会社	大宇キャピタル	7,395	14.79	71,839	71,839
従属会社	新韓第6号企業構造調整組合	960,000	60.00	5,878	5,878
従属会社	新韓第7号企業構造調整組合	2,250,000	58.82	3,606	3,606
持分法被投資会社	新韓第8号企業構造調整組合	13,100,000	14.40	12,960	12,960

## 28. 事業別及び地域別セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

#### 事業別セグメントに対する一般情報

区分	一般情報
個人顧客グループ	個人、小企業(SOHO)に対する与信、受信、これに随伴する業務
企業顧客グループ	大企業、中小企業に対する与信、受信、これに随伴する業務
資金/国際グループ	資金管理、有価証券投資及び海外営業とこれに随伴する業務
投資銀行グループ	投資銀行関連業務

機関顧客グループ	特殊顧客関連業務
PB顧客グループ	PB顧客関連業務
その他	その他業務及び各種支援業務

事業別セグメントの財務情報

(単位：百万ウォン)

区分	個人顧客 グループ	企業顧客 グループ	資金/国際 グループ	投資銀行 グループ	機関顧客 グループ	PB顧客 グループ	その他	計
税引前 純利益 (損失)	757,504	639,651	(103,847)	439,766	234,799	59,540	827,498	2,854,911
貸付債権	64,762,920	49,773,353	3,651,023	949,224	6,119,112	414,175	1,707,996	127,377,803
有価証券	-	5,948,483	19,534,673	2,610,045	-	-	4,236,176	32,329,377

(2) 地域別セグメントの財務情報

(単位：百万ウォン)

区分	国内	海外	合計
営業収益	17,352,442	445,406	17,797,848
営業利益	2,823,471	87,747	2,911,218
貸付債権	124,300,852	3,076,951	127,377,803
有価証券	31,621,733	707,644	32,329,377

29. デリバティブ取引

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在における当行のデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	売買目的	リスクヘッジ目的	合計
----	------	----------	----

通貨関連	通貨先渡	59,760,899	-	59,760,899
	買入通貨オプション	16,742,964	-	16,742,964
	売渡通貨オプション	11,962,045	-	11,962,045
	通貨スワップ	22,972,500	-	22,972,500
	小計	111,438,408	-	111,438,408
金利関連	買入金利先物	10,585	-	10,585
	売渡金利先物	254,040	-	254,040
	買入金利オプション	1,489,800	-	1,489,800
	売渡金利オプション	2,476,800	-	2,476,800
	金利スワップ	80,620,000	12,612,301	93,232,301
	小計	84,851,225	12,612,301	97,463,526
指数関連	買入株価指数オプション	211,478	-	211,478
	売渡株価指数オプション	190,162	-	190,162
	株式スワップ	1,679,383	-	1,679,383
	小計	2,081,023	-	2,081,023
その他 デリバティブ	商品先渡	120,175	-	120,175
	買入商品オプション	16,462	-	16,462
	売渡商品オプション	16,462	-	16,462
	金スワップ	93,194	-	93,194
	小計	246,293	-	246,293
合計		198,616,949	12,612,301	211,229,250

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分		売買目的	リスクヘッジ目的	合計
通貨関連	通貨先渡	22,194,084	-	22,194,084
	買入通貨オプション	4,690,519	-	4,690,519
	売渡通貨オプション	2,906,867	-	2,906,867
	通貨スワップ	14,819,698	-	14,819,698
	小計	44,611,168	-	44,611,168

金利関連	買入金利先物	64,950	-	64,950
	売渡金利先物	784,882	-	784,882
	買入金利オプション	401,991	-	401,991
	売渡金利オプション	555,991	-	555,991
	金利スワップ	45,837,524	9,549,661	55,387,185
	小計	47,645,338	9,549,661	57,194,999
指数関連	買入株価指数先物	5,417	-	5,417
	買入株価指数オプション	15,395	-	15,395
	売渡株価指数オプション	48,413	-	48,413
	株式スワップ	725,127	-	725,127
	小計	794,352	-	794,352
その他 デリバティブ	商品スワップ	35,152	-	35,152
合計		93,086,010	9,549,661	102,635,671

イ. 売買目的取引は当行が為替レート及び金利等、基礎変数の変動を予測して短期相場差益を獲得する目的で行う先物、先渡、オプション、スワップ等の取引と顧客とのデリバティブ取引及び同取引に対する反対取引等を意味します。

ロ. リスクヘッジ目的の取引は当行が保有した資産の公正価額変動に対するリスクヘッジを主な目的とするデリバティブ取引のことで、

(2) 売買目的取引及びリスクヘッジ会計適用取引の構成現況

当期末及び前期末現在における当行のデリバティブ評価内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
< 通貨関連 >								
通貨先渡	525,030	-	525,030	437,574	-	437,574	522,984	504,940
買入通貨オプション	124,954	-	124,954	7,790	-	7,790	144,854	65,324
売渡通貨オプション	6,887	-	6,887	70,885	-	70,885	24,855	115,179

通貨スワップ	182,600	-	182,600	163,969	-	163,969	534,400	259,454
小計	839,471	-	839,471	680,218	-	680,218	1,227,093	944,897
<金利関連>								
買入金利オプション	10,883	-	10,883	736	-	736	29,425	-
売渡金利オプション	961	-	961	9,957	-	9,957	-	24,468
金利スワップ	510,488	91,373	601,861	614,426	407,398	1,021,824	600,782	1,220,307
小計	522,332	91,373	613,705	625,119	407,398	1,032,517	630,207	1,244,775
<株価指数関連>								
買入株価指数 オプション	1,519	-	1,519	8,562	-	8,562	16,934	-
売渡株価指数 オプション	5,073	-	5,073	1,361	-	1,361	-	7,058
株式スワップ	92,330	-	92,330	90,707	-	90,707	97,366	97,366
小計	98,922	-	98,922	100,630	-	100,630	114,300	104,424
<その他デリバティブ>								
商品先渡	6,264	-	6,264	6,086	-	6,086	6,265	6,086
買入商品オプション	525	-	525	-	-	-	525	-
売渡商品オプション	-	-	-	449	-	449	-	525
金スワップ	8,055	-	8,055	-	-	-	8,055	-
小計	14,844	-	14,844	6,535	-	6,535	14,845	6,611
合計	1,475,569	91,373	1,566,942	1,412,502	407,398	1,819,900	1,986,445	2,300,707

## &lt;第175(前)期&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
<通貨関連>								
通貨先渡	185,523	-	185,523	344,170	-	344,170	232,757	393,746
買入通貨オプション	8,485	-	8,485	11,328	-	11,328	15,161	51,760
売渡通貨オプション	15,493	-	15,493	3,210	-	3,210	17,678	12,874
通貨スワップ	385,733	-	385,733	203,654	-	203,654	662,358	314,421
小計	595,234	-	595,234	562,362	-	562,362	927,954	772,801
<金利関連>								

買入金利オプション	536	-	536	1,110	-	1,110	2,685	67
売渡金利オプション	1,658	-	1,658	899	-	899	124	3,278
金利スワップ	119,184	78,808	197,992	175,695	120,717	296,412	289,626	468,445
小計	121,378	78,808	200,186	177,704	120,717	298,421	292,435	471,790
< 株価指数関連 >								
買入株価指数 オプション	29	-	29	617	-	617	140	57
売渡株価指数 オプション	218	-	218	518	-	518	57	2,552
株価指数スワップ	58,611	-	58,611	57,507	-	57,507	56,333	56,212
小計	58,858	-	58,858	58,642	-	58,642	56,530	58,821
< その他デリバティブ >								
商品スワップ	86	-	86	59	-	59	87	87
合計	775,556	78,808	854,364	798,767	120,717	919,484	1,277,006	1,303,499

未決済約定金額のウォン貨換算はウォン貨対外貨間の取引の場合、外貨基準の契約金額を貸借対照表日現在の基準為替レートで換算し、外貨対外貨間の取引の場合は買入外貨基準の契約金額を基準為替レートを適用して換算表示しています。

リスクヘッジ目的の取引とは当行が保有した資産の公正価額変動に対するリスクヘッジを主な目的とするデリバティブ取引です。

当期末現在、公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目は売却可能証券及び発行金融債であり、リスクヘッジ手段である金利スワップでリスクヘッジ対象項目の金利変動による公正価額変動リスクを相殺しています。公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目のリスクヘッジ会計により発生した金融債関連評価益420,432百万ウォン、金融債関連評価損91,547百万ウォン及び売却可能証券関連評価益17,873百万ウォン、売却可能証券関連評価損1,623百万ウォンは当期損益として計上されています。

### 30. 偶発債務と不確実性

- (1) 当期末現在、当行が関連する係争中の訴訟事件は当行被訴180件(総訴訟金額251,412百万ウォン)があります。当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟事件等に対する訴訟価額相当額25,627百万ウォンをその他引当負債として計上し、偶発負債として計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後訴訟の結果によって追加の損失が発生する可能性があります。(注15参照)



(2) 当期末現在における支払保証等の種類別金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

種類	金額
支払保証	13,879,304
確定支払保証	6,827,505
未確定支払保証	7,051,799
約定	79,138,901
ウォン貸付約定	54,007,129
外貨貸付約定	6,985,631
ABS及びABCP買入約定	6,638,203
その他	11,507,938
裏書手形	15,569,905
担保裏書手形	41,209
無担保裏書手形	15,528,696

(3) 元本または利益補填信託

当期末現在における元金補填及び元利金補填約定のある信託の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	帳簿価額	固有勘定負担金額
元金補填約定	時価評価型	1,761,261	-
	帳簿価額評価型	1,845,957	-
元利金補填約定	帳簿価額評価型	11,579	-
合計		3,618,797	-
金銭信託元本		3,555,464	-
未払信託利益		63,333	-

当期末現在、当行は信託勘定のうち、元本または利益補填約定のある信託3,555,464百万ウォンを保有しています。信託勘定財務諸表は信託業監督業務施行細則等により作成されているため、帳簿価額と公正価額が異なることもあり、当期以降のこのような約定信託の運用結果により追加の損失が発生する可能性があります。

(4) 資産流動化専門会社に対する瑕疵担保責任

当行はCHB NPL第一次流動化専門会社に対する貸付売却に関連して資産流動化証券発行時に信用補強の目的でそれぞれ90,000百万ウォンの瑕疵担保責任を負担しており、先順位社債に対する償還担保のために40,000百万ウォンの国公債を担保として提供しています。また、CHB NPL2004第一次流動化専門会社、新韓第二次流動化専門会社、新韓第四次流動化専門会社に対する貸付債権売却に関連してそれぞれ16,000百万ウォン、48,160百万ウォン、

360,000百万ウォンの瑕疵担保責任を負担しています。

#### （５）信用デリバティブ

当期末現在、当行が締結している信用デリバティブの現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	信用（保障）売渡			信用（保障）買入		
	海外物	国内物	計	海外物	国内物	計
クレジットリンク債	28,146	-	28,146	-	-	-
シンセティックCDO	103,202	-	103,202	-	-	-
CDS	46,910	-	46,910	-	562,920	562,920
KTBSワップ	-	622,355	622,355	-	-	-
CDOにかかるCDS	18,764	-	18,764	-	-	-
合計	197,022	622,355	819,377	-	562,920	562,920

信用売渡契約は準拠資産（Reference Entity）の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事象に関連して取引相手に支払保証を売渡したもので、同信用売渡契約に関連して支払保証引当負債設定規定を準用して6,965百万ウォンの支払保証引当負債を設定しています。

信用買入契約は準拠資産（Reference Entity）の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事象の発生時に負担することになる信用リスクに対してUSD6億ドルを限度として取引相手から代支払の保障を受けています。

#### （６）償却貸付債権

当行は償却処理した債権のうち、関連法律による消滅時効の未完成、貸倒償却後債権未回収等の事由により債務関連人に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権として管理しており、当期末及び前期末現在における償却債権残高はそれぞれ3,001,824百万ウォン及び3,027,902百万ウォンです。

#### （７）三星自動車関連約定金等、請求訴訟に対する債権団勝訴による偶発資産

当行を含めた三星自動車(株)債権団は1999年9月、三星自動車(株)処理に関連して三星の系列会社と合意書を作成しました。同合意書によると、三星自動車(株)の会社整理申請に関連して三星自動車(株)の債権金融機関に拠出された三星生命保険(株)の株式350万株を2000年12月31日まで処分し、その処分価額が2兆4,500億ウォンに達しない場合、三星グループの系列会社が債権金融機関に資本出資または後順位債権買入方法等でその不足金額を負担するものの、履行しない場合は銀行延滞利率による遅延利息相当額を支払うことになっています。

上記の合意書に関連して2005年12月9日付で銀行と三星自動車(株)債権団は会長李健熙（イ・ゴンヒ）及び三星グループ系列会社を相手取り、約定金等、請求訴訟を提起し、2008年1月31日に、ソウル中央地方裁判所から1審勝訴判決を受けました。

但し、現在としては同訴訟による資源の流入可能性が高いものの、資源の流入が確定されていないため、資産として認識しませんでした。

(8) アメリカのサブプライム・モーゲージローン不良による直・間接的な影響

当期末現在、アメリカのサブプライム・モーゲージローン(sub-prime mortgages loan)不良とそれにより拡散された信用梗塞により、国際市場でサブプライム・モーゲージ関連金融商品の損失規模が拡散されています。当行はサブプライム・モーゲージローンを基礎資産として直接保有しているCash CDO関連売却可能証券4,804百万ウォンに対して公正価額と償却後取得原価との差額1,455百万ウォンを売却可能証券減損損失として認識しました。今後サブプライム不良による直・間接的な波及影響により構造化債権等で追加の損失が発生する可能性があります。

31. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 現金の内容

キャッシュ・フロー計算書の現金は現金預け金を言い、貸借対照表上の現金預け金と一致します。営業活動によるキャッシュ・フローは間接法で表示しています。

(2) 現金の流入及び流出がない取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入と流出のない重要な取引の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
持分法適用株式に対する評価損益の資本調整計上	21,301	(44,321)
売却可能証券から持分法投資株式への転換	528,909	-
合併による資本の増加	-	4,091,532
分割による資本の減少	-	170,000

32. 財務諸表の事実上の確定日

当行の財務諸表は2008年2月1日付の取締役会にて事実上確定されました。

33. 手形管理口座資産

当期末及び前期末現在の手形管理口座資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
割引手形	650,572	265,150
有価証券	88,018	341,409
預け金	48,477	-
合計	787,067	606,559

#### 34. 付加価値関連資料

当行の当期及び前期における販売費及び一般管理費に含まれた付加価値の計算に必要な事項は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
給与	840,285	671,470
退職給付費用	94,678	90,462
名誉退職金	139,310	133,405
福利厚生費	435,263	440,475
賃借料	126,933	92,953
減価償却費	249,088	165,341
租税公課	87,335	62,970

#### 35. 信託部門の経営成果

当期及び前期における信託部門に関連する主な経営成果は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
信託業務からの収益		
信託業務運用収益	83,296	74,847
中途解約手数料収益	6	10
小計	83,302	74,857
信託業務からの損失		
信託勘定未払金利息	55,421	37,327

補填補足金	-	68
小計	55,421	37,395
合計	27,881	37,462

## 36. 財務諸表項目表示の再分類

企業会計基準書第24号“財務諸表の作成及び表示（金融業）”を適用することにより、当期財務諸表項目の表示と一致させるために前期の財務諸表を以下のように再分類しました。

区分		変更前	変更後
貸借対照表	資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 現金預け金</li> <li>. 有価証券</li> <li>. 貸付債権</li> <li>. 固定資産</li> <li>. その他資産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 現金預け金</li> <li>. 有価証券</li> <li>. 貸付債権</li> <li>. 有形資産</li> <li>. その他資産</li> </ul>
	負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 預り金</li> <li>. 借入金</li> <li>. 社債</li> <li>. その他負債</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 預金</li> <li>. 借入負債</li> <li>. その他負債</li> </ul>
	資本	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 資本金</li> <li>. 資本剰余金</li> <li>. 利益剰余金</li> <li>. 資本調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 資本金</li> <li>. 資本剰余金</li> <li>. 資本調整</li> <li>. その他包括損益累計額</li> <li>. 利益剰余金</li> </ul>
損益計算書		<ul style="list-style-type: none"> <li>. 営業収益</li> <li>. 営業費用</li> <li>. 営業利益</li> <li>. 営業外収益</li> <li>. 営業外費用</li> <li>. 経常利益</li> <li>. 特別損益</li> <li>. 税引前純損益</li> <li>. 法人税費用</li> <li>. 当期純利益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>. 営業収益</li> <li>. 営業費用</li> <li>. 営業利益</li> <li>. 営業外収益</li> <li>. 営業外費用</li> <li>. 税引前継続事業損益</li> <li>. 継続事業損益法人税費用</li> <li>. 当期純利益</li> <li>. 1株当り損益</li> </ul>

また、企業会計基準書第16号（法人税会計）の改正により営業外収益（費用）に表示していた法人税還付額（追納額）を法人税費用に含め、それにより前期財務諸表を再作成しました。

37. 包括損益計算書

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
・ 当期純利益	2,051,302	1,431,147
・ その他包括損益	(100,643)	491,270
1. 売却可能証券評価益（損） （税効果：当期29,748百万ウォン、前期(-)201,951百万ウォン）	(78,421)	532,416
2. 持分法資本変動 （税効果：当期(-)940百万ウォン、前期(-)119百万ウォン）	8,387	(4,212)
3. 負の持分法資本変動 （税効果：当期17百万ウォン、前期12,190百万ウォン）	(30,609)	(36,597)
4. キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益 （税効果：前期128百万ウォン）	-	(337)
・ 包括損益	1,950,659	1,922,417

38. カード事業部門の分割

2006年4月1日、当行カード事業部門の分割に関連する主な内容は以下の通りです。

（1）分割の方法及び内容

当行は2005年12月30日に締結された新韓カード株式会社との分割合併契約により、2006年4月1日（以下、“分割日”）に当行のカード事業部門（以下、“カード事業部門”）を2006年2月15日の臨時株主総会の議決により新韓カード株式会社と分割合併しました。新韓カード株式会社は分割合併対価として当行の株主である新韓金融持株会社に当行普通株1株当たり新韓カード株式会社の普通株 0.980941772株の比率で新株を交付しました。

（2）分割会計処理

当行は分割日現在、カード事業部門の分割移転対象資産、負債及び分割移転対象資産（売却可能証券）に関連する資本調整（売却可能証券評価益）金額を帳簿価額に移転しました。

（3）分割日現在における要約貸借対照表

当行の分割移転対象カード事業部門の2006年3月31日現在における要約貸借対照表は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	金額
------	----

売却可能証券	24,730
クレジットカード債権	2,034,912
貸倒引当金	(124,497)
有形資産（純額）	5,037
その他資産	27,519
資産合計	1,967,701
社債	1,690,000
その他負債	94,007
負債合計	1,784,007
資本金	210,042
資本剰余金	(40,042)
資本調整	13,694
資本合計	183,694
負債及び資本合計	1,967,701

（注）分割対象事業部門が独立した事業部門への区分が不可能であるため、2005年12月31日現在の財務諸表と分割日をもって終了する会計期間の損益計算書は表示しませんでした。

### 39. 合併

2006年4月1日現在、当行と旧新韓銀行の合併に関連する主な内容は以下の通りです。

#### （1）合併契約の内容

当行と旧新韓銀行は2005年12月30日に締結し、2006年2月15日に臨時株主総会で承認された合併契約により当行（注記38で説明している分割合併契約によるカード事業部門を除外）を存続法人（存続法人の名称は新韓銀行）として2006年4月1日を合併基準日として合併しました。合併法人は合併対価として合併期日現在、被合併法人の株主に被合併法人の普通株1株当り合併法人の普通株3.867799182株の比率で新株を交付しました。

#### （2）合併会計処理方法

当行と旧新韓銀行の合併は従属会社間の合併に該当するため、企業引受・合併等に関する会計処理準則等に関する会計処理準則により支配会社である新韓金融持株会社の連結財務諸表上の帳簿価額を承継して会計処理しました。当行は上記の合併を通じて旧新韓銀行の株主である新韓金融持株会社に新株828,505,540株を発行し、これは当行の総発行流通普通株式数1,505,615,506株の55.03%に該当します。

#### （3）旧新韓銀行の概要

旧新韓銀行は銀行、信託、外国為替業務等を目的として1981年9月15日に設立され、1989年11月28日に株式を証券取引所に上場しました。合併基準日現在における資本金は1,224,034百万ウォンであり、国内外に409の営業店及び162の無人店舗を開設していました。また、2001年9月1日に発行株式の100%を移転して新韓金融持株会社の完全子会社となったことにより2001年9月10日に証券取引所で上場廃止されました。

#### （４）要約財務諸表

当行と旧新韓銀行の2005年12月31日と2006年3月31日現在における要約貸借対照表及び同日をもって終了する両会計期間の要約損益計算書は以下の通りです。

##### 2005年12月31日現在における要約貸借対照表

（単位：百万ウォン）

勘定科目	（旧）新韓銀行	（旧）朝興銀行	合計
現金預け金	3,286,458	3,526,654	6,813,112
有価証券	13,289,065	10,644,933	23,933,998
貸付債権	55,191,023	44,648,308	99,839,331
固定資産	675,937	1,233,314	1,909,251
その他資産	3,199,485	6,556,317	9,755,802
資産合計	75,641,968	66,609,526	142,251,494
預り金	43,996,904	41,404,814	85,401,718
借入金	9,096,330	5,788,793	14,885,123
社債	12,327,937	7,848,891	20,176,828
その他負債	5,621,329	7,740,806	13,362,135
負債合計	71,042,500	62,783,304	133,825,804
資本金	1,224,034	3,595,592	4,819,626
資本剰余金	796,531	-	796,531
利益剰余金（欠損金）	2,271,756	(865,910)	1,405,846
資本調整	307,147	1,096,540	1,403,687
資本合計	4,599,468	3,826,222	8,425,690
負債及び資本合計	75,641,968	66,609,526	142,251,494

##### 2006年3月31日現在における要約貸借対照表

（単位：百万ウォン）

勘定科目	（旧）新韓銀行	（旧）朝興銀行	合計
現金預け金	3,861,542	2,459,202	6,320,744



有価証券	14,021,292	10,512,399	24,533,691
貸付債権	56,189,094	44,719,073	100,908,167
固定資産	685,194	1,239,110	1,924,304
その他資産	3,686,087	9,113,240	12,799,327
資産合計	78,443,209	68,043,024	146,486,233
預り金	43,700,733	38,789,273	82,490,006
借入金	9,848,839	5,427,874	15,276,713
社債	13,652,818	8,528,879	22,181,697
その他負債	6,779,595	11,353,280	18,132,875
負債合計	73,981,985	64,099,306	138,081,291
資本金	1,224,034	3,595,592	4,819,626
資本剰余金	796,531	-	796,531
利益剰余金(欠損金)	2,070,967	(669,272)	1,401,695
資本調整	369,692	1,017,398	1,387,090
資本合計	4,461,224	3,943,718	8,404,942
負債及び資本合計	78,443,209	68,043,024	146,486,233

## 2005年12月31日をもって終了する会計期間の要約損益計算書

(単位:百万ウォン)

勘定科目	(旧)新韓銀行	(旧)朝興銀行	合計
営業収益	6,163,895	7,310,666	13,474,561
営業費用	5,223,326	6,667,084	11,890,410
営業利益	940,569	643,582	1,584,151
営業外収益	229,790	412,727	642,517
営業外費用	104,381	360,247	464,628
経常利益	1,065,978	696,062	1,762,040
税引前純利益	1,065,978	696,062	1,762,040
法人税費用(収益)	291,556	(60,443)	231,113
当期純利益	774,422	756,505	1,530,927

## 2006年3月31日をもって終了する会計期間の要約損益計算書

(単位:百万ウォン)

勘定科目	(旧)新韓銀行	(旧)朝興銀行	合計
営業収益	1,934,566	2,383,889	4,318,455
営業費用	1,616,883	2,131,549	3,748,432
営業利益	317,683	252,340	570,023
営業外収益	53,094	19,755	72,849
営業外費用	3,752	24,078	27,830
経常利益	367,025	248,017	615,042
税引前純利益	367,025	248,017	615,042
法人税費用	138,926	47,152	186,078
当期純利益	228,099	200,865	428,964

40. 最終中間期間の経営成果

(単位：百万ウォン、ウォン)

区分	第176(当)第4四半期	第175(前)第4四半期
営業収益	5,111,855	4,153,959
営業利益	255,546	344,845
当期純利益	197,387	249,130
1株当り利益	131	143

[次へ](#)

## (2) 連結財務書類

## 連結貸借対照表

第176（当）期 2007年12月31日現在

第175（前）期 2006年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び従属会社

科目	第176（当）期				第175（前）期			
	単位：百万ウォン		単位：百万円		単位：百万ウォン		単位：百万円	
資産								
・ 現金預け金（注32）		6,885,615		468,222		9,341,359		635,212
1. 現金及び現金性資産 （注19）	2,200,379		149,626		2,717,346		184,780	
2. ウォン貨預け金（注 4,20）	3,491,126		237,396		6,056,566		411,845	
3. 外貨預け金 （注2,4,20,27,28）	1,164,602		79,193		505,466		34,372	
4. 金預け金（注4）	29,508		2,007		61,981		4,215	
・ 有価証券 （注2,5,18,20,28）		34,437,052		2,341,719		26,021,825		1,769,484
(1) 売買目的証券		7,443,015		506,125		3,122,528		212,332
1. 株式	33,576		2,283		109,381		7,438	
2. 国公債	997,330		67,818		848,047		57,667	
3. 金融債	1,278,406		86,932		1,324,468		90,064	
4. 社債	380,057		25,844		484,502		32,946	
5. 受益証券	90,483		6,153		92,527		6,292	
6. 外貨有価証券（注2,27）	-		-		13,617		926	
7. その他有価証券	4,663,163		317,095		249,986		16,999	
(2) 売却可能証券		19,329,770		1,314,424		15,674,949		1,065,896
1. 株式	4,589,568		312,091		4,025,789		273,754	
2. 出資金	228,691		15,551		88,286		6,003	
3. 国公債	1,343,714		91,373		1,262,698		85,863	
4. 金融債	7,097,264		482,614		3,952,136		268,745	
5. 社債	3,094,564		210,430		3,053,271		207,623	
6. 受益証券	1,541,976		104,854		2,206,030		150,010	
7. 外貨有価証券（注2,27）	1,342,709		91,304		1,049,770		71,384	
8. その他有価証券	91,284		6,207		36,969		2,514	
(3) 満期保有証券		7,398,915		503,126		7,028,323		477,926

1. 国債	1,441,514		98,023		1,147,223		78,011	
2. 金融債	4,205,648		285,984		4,458,219		303,159	
3. 社債	1,703,392		115,831		1,355,077		92,145	
4. 外貨有価証券(注2,27)	48,361		3,288		67,804		4,611	
(4) 持分法適用投資株式		265,352		18,044		196,025		13,330
. 貸付債権 (注2,6,20,28,29)		126,952,762		8,632,788		113,574,135		7,723,041
(貸倒引当金)	(1,890,647)		(128,564)		(1,640,337)		(111,543)	
(繰延貸付付帯収益)	(96,847)		(6,586)		(36,966)		(2,514)	
1. コールローン(注27)	428,074		29,109		362,021		24,617	
2. 内国輸入コーザンス (注27)	2,363,947		160,748		2,054,998		139,740	
3. 買入外国為替(注27)	3,427,606		233,077		3,225,888		219,360	
4. 買入手形	1,981,339		134,731		2,744,051		186,595	
5. 売戻条件付買入債券 (注2)	-		-		700,000		47,600	
6. ウォン貸貸付金	106,664,645		7,253,196		89,985,502		6,119,015	
7. 外貨貸付金(注2,27)	9,058,942		616,008		7,825,302		532,121	
8. 金貸付	4,608		313		3,236		220	
9. ファクタリング債権	51,807		3,523		157,914		10,738	
10. 支払保証代支払金	6,717		457		14,651		996	
11. 私募社債	3,669,493		249,526		4,687,286		318,735	
12. 手形管理口座資産 (注2,33)	787,067		53,521		606,559		41,246	
13. 割引手形	495,247		33,677		2,866,079		194,893	
14. ファイナンスリース債権 (注2,7)	764		52		17,951		1,222	
. 有形資産(注2,9,18,19)		2,325,415		158,128		2,206,729		150,058
(減価償却累計額)	(1,085,260)		(73,798)		(1,021,667)		(69,473)	
(減損損失累計額)	(5,306)		(361)		(5,453)		(371)	
1. 土地	1,143,953		77,789		1,093,380		74,350	
2. 建物	871,280		59,247		802,174		54,548	
3. 賃借店舗施設物	180,042		12,243		144,628		9,835	
4. 動産	1,128,591		76,744		1,066,534		72,524	
5. 建設仮勘定	92,115		6,264		127,133		8,645	
. その他資産(注28)		8,798,542		598,301		6,611,659		449,593

(貸倒引当金)	(115,986)		(7,887)		(79,369)		(5,397)	
1. 保証金(注28)	1,095,941		74,524		957,107		65,083	
2. 未収金	3,743,328		254,546		3,034,388		206,338	
(現在価値割引調整)	-		-		(146)		(10)	
3. 未収収益	944,473		64,224		814,698		55,399	
4. 前払費用	68,175		4,636		46,483		3,161	
5. デリバティブ資産 (注2,28,30)	1,986,860		135,107		1,277,006		86,836	
6. 繰延税金資産(注2,24)	2,057		140		2,265		154	
7. 金地金	21,822		1,484		7,337		499	
8. 営業権(注2,10)	15,588		1,060		-		-	
9. その他無形資産(注 2,10)	9,674		658		8,825		600	
10. オペレーティングリース 資産(注2,8)	196,864		13,387		196,864		13,387	
(減価償却累計額)	(128,833)		(8,761)		(116,428)		(7,917)	
(リース資産処分損失引 当金)	(464)		(32)		(464)		(32)	
11. 雑資産(注11)	959,043		65,215		463,093		31,492	
資産合計		179,399,386		12,199,158		157,755,707		10,727,388
負債								
. 預金(注12,20,27,28)		108,389,657		7,370,497		97,085,668		6,601,825
1. 要求払預金	39,744,353		2,702,616		39,062,248		2,656,233	
2. 期限付預金	47,005,809		3,196,395		41,016,679		2,789,134	
3. 金預金	150,243		10,217		72,644		4,940	
4. 譲渡性預金証書	15,152,510		1,030,371		12,966,852		881,746	
5. 発行手形預金	5,613,464		381,716		3,357,410		228,304	
6. 手形管理口座受託金 (注2)	723,278		49,182		609,835		41,468	
. 借入負債(注13,20,28)		45,469,662		3,091,937		38,644,293		2,627,812
1. コールマネー	992,749		67,507		1,399,963		95,197	
2. 売渡手形	1,032,819		70,232		391,194		26,601	
3. 買戻条件付売渡債券 (注2)	4,465,565		303,658		4,422,189		300,709	
4. ウォン貸借入金	3,087,896		209,977		3,058,638		207,987	
5. 外貨借入金(注2,27)	7,589,333		516,075		5,037,478		342,549	

6. 外貨受託金（注27）	130,385		8,866		122,327		8,318	
7. ウォン貸社債（注2）	25,122,264		1,708,314		21,703,457		1,475,836	
（割引発行差金）	(33,176)		(2,256)		(59,232)		(4,028)	
8. 外貨社債（注2,27）	3,089,994		210,120		2,578,295		175,324	
（割引発行差金）	(8,167)		(556)		(10,016)		(681)	
・ その他負債		14,218,110		966,831		12,340,059		839,124
1. 退職給付引当負債 （注2,14）	336,502		22,882		303,277		20,623	
（国民年金転換金）	(7)		-		(7)		-	
（退職保険）	(234,756)		(15,963)		(194,684)		(13,239)	
2. 支払保証引当負債 （注2,15）	59,926		4,075		51,675		3,514	
3. その他引当負債 （注2,16,31）	446,910		30,390		324,694		22,079	
4. 信託勘定未払金	913,408		62,112		819,216		55,707	
5. 未払外国為替債務	131,556		8,946		157,258		10,694	
6. 未払金	3,825,782		260,152		3,106,508		211,243	
7. 未払費用	2,671,413		181,655		2,205,717		149,989	
8. 前受収益	140,979		9,587		149,472		10,164	
9. 受取保証金	138,809		9,439		128,128		8,713	
10. デリバティブ負債 （注2,30）	2,301,157		156,479		1,303,598		88,645	
11. 繰延税金負債（注2,24）	326,540		22,205		298,792		20,318	
12. 未払法人税（注2,24）	406,739		27,658		256,741		17,458	
13. 請約証拠金	59,006		4,012		22,273		1,515	
14. 雑負債（注17）	2,694,146		183,202		3,407,401		231,701	
負債合計		168,077,429		11,429,265		148,070,020		10,068,761
資本								
・ 資本金（注21）		7,528,078		511,909		7,528,078		511,909
1. 普通株資本金	7,528,078		511,909		7,528,078		511,909	
・ 連結資本調整		-		-		(71,304)		(4,849)
1. 株式割引発行差金	-		-		(11,987)		(815)	
2. 自己株式処分損	-		-		(59,317)		(4,034)	
・ 連結その他包括損益累計 額		1,588,837		108,041		1,659,347		112,836

1. 売却可能証券評価益 (注2,5,24)	1,608,959		109,409		1,688,151		114,794
2. 持分法資本変動 (注2,5,24)	2,792		190		314		21
3. 負の持分法資本変動 (注2,5,24)	(33,729)		(2,294)		(34,175)		(2,323)
4. 為替換算調整勘定	10,815		736		5,057		344
・ 連結利益剰余金		2,202,517		149,771		551,248	37,485
1. 法定積立金(注22)	147,738		10,046		-		-
2. 任意積立金	35,185		2,393		-		-
3. その他準備金(注22)	48,249		3,281		68,631		4,667
4. 未処分連結利益剰余金	1,971,345		134,051		482,617		32,818
・ 少数株主持分		2,525		172		18,318	1,246
資本合計		11,321,957		769,893		9,685,687	658,627
負債及び資本合計		179,399,386		12,199,158		157,755,707	10,727,388

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

## 連結損益計算書

第176(当)期 自2007年1月1日至2007年12月31日

第175(前)期 自2006年1月1日至2006年12月31日

株式会社新韓銀行及び従属会社

科目	第176(当)期				第175(前)期			
	単位:百万ウォン		単位:百万円		単位:百万ウォン		単位:百万円	
・ 営業収益		18,044,647		1,227,036		13,906,199		945,622
(1) 受取利息(注2,5,20,28)		9,636,029		655,250		6,955,112		472,948
1. 預け金利息	68,304		4,645		46,279		3,147	
2. 売買目的証券利息	332,293		22,596		159,491		10,845	
3. 売却可能証券利息	730,037		49,643		581,254		39,525	
4. 満期保有証券利息	368,097		25,031		228,211		15,518	
5. 貸付債権利息	8,071,412		548,855		5,874,747		399,484	
6. ファイナンスリース債権利息	445		30		2,103		143	
7. オペレーティングリース料	20,537		1,397		21,298		1,448	
8. その他受取利息	44,904		3,053		41,729		2,838	
(2) 有価証券評価及び処分益		1,219,023		82,894		795,041		54,063
1. 売買目的証券評価益	-		-		5,435		370	
2. 売買目的証券処分益	37,382		2,542		50,057		3,404	

3. 売却可能証券処分益	1,043,317		70,946		431,184		29,321	
4. 売却可能証券減損損失戻入(注5)	138,324		9,406		308,365		20,968	
(3) 貸付債権評価及び処分益		37,907		2,578		36,504		2,482
1. 貸付債権売却益	37,907		2,578		36,504		2,482	
(4) 外国為替取引益(注27)		1,350,115		91,808		1,660,296		112,900
(5) 手数料収益(注28)		1,065,355		72,444		761,848		51,806
1. 受取手数料	1,037,313		70,537		737,177		50,128	
2. 受取保証料	27,891		1,897		18,234		1,240	
3. 中途解約手数料	151		10		35		2	
4. その他受取手数料	-		-		6,402		436	
(6) 信託業務運用収益 (注2,28,35)		47,992		3,263		38,835		2,641
(7) 受取配当金		81,345		5,531		18,822		1,280
1. 売買目的証券受取配当	1,980		135		334		23	
2. 売却可能証券受取配当	79,365		5,396		18,488		1,257	
(8) その他営業収益		4,606,881		313,268		3,639,741		247,502
1. 支払保証引当負債戻入額	-		-		11,891		809	
2. デリバティブ関連収益 (注2,28,30)	4,578,951		311,368		3,615,176		245,831	
3. 金取引益	20,861		1,419		2,261		154	
4. リース資産処分益	-		-		1		-	
5. その他営業雑収益	7,069		481		10,412		708	
・ 営業費用		15,085,203		1,025,794		11,962,250		813,433
(1) 支払利息(注20,28)		5,898,071		401,070		3,859,450		262,442
1. 預金利息	3,598,703		244,712		2,350,463		159,831	
2. 借入金利息	728,052		49,508		485,493		33,014	
3. 社債利息	1,473,814		100,219		973,831		66,221	
4. その他支払利息	97,502		6,631		49,663		3,376	
(2) 有価証券評価及び処分損		63,342		4,307		177,774		12,089
1. 売買目的証券評価損	7,603		517		5,076		345	
2. 売買目的証券処分損	32,036		2,178		28,755		1,955	
3. 売却可能証券処分損	7,837		533		42,067		2,861	
4. 売却可能証券減損損失(注5)	15,866		1,079		101,876		6,928	
(3) 貸付債権評価及び処分損		455,163		30,951		428,161		29,115
1. 貸倒償却費	455,163		30,951		428,161		29,115	



(4) 外国為替取引損		1,187,272		80,734		1,552,998		105,604
(5) 手数料費用(注28)		131,161		8,919		147,552		10,033
1. 支払手数料	129,983		8,839		115,796		7,874	
2. クレジットカード関連手数料	1,178		80		31,516		2,143	
3. その他支払手数料	-		-		240		16	
(6) 信託業務運用損(注2,35)		-		-		68		5
(7) 販売費及び一般管理費		2,392,738		162,706		2,060,166		140,091
1. 給与(注23,34)	858,010		58,345		685,543		46,617	
2. 退職給付費用(注14,34)	95,012		6,461		90,955		6,185	
3. 名誉退職金(注34)	139,310		9,473		133,404		9,071	
4. 福利厚生費(注34)	447,120		30,404		441,061		29,992	
5. 賃借料(注28,34)	129,052		8,776		93,587		6,364	
6. 交際費	14,573		991		10,641		724	
7. 減価償却費(注9,34)	250,761		17,052		166,361		11,313	
8. 無形資産償却費(注10)	1,288		88		746		51	
9. 租税公課(注34)	87,570		5,955		64,584		4,392	
10. 広告宣伝費	54,120		3,680		47,920		3,259	
11. その他販売費及び一般管理費	315,922		21,481		325,364		22,123	
(8) その他営業費用		4,957,456		337,107		3,736,081		254,054
1. 支払保証引当負債繰入額	8,251		561		-		-	
2. その他引当負債繰入額	118,591		8,064		18,765		1,276	
3. デリバティブ関連費用 (注28,30)	4,457,107		303,083		3,447,801		234,450	
4. 金取引損	35,329		2,402		1,851		126	
5. 基金出捐金	190,858		12,978		135,828		9,236	
6. リース資産処分損	-		-		447		30	
7. その他営業雑費用	147,320		10,019		131,389		8,936	
. 営業利益		2,959,444		201,242		1,943,949		132,189
. 営業外収益		128,777		8,757		136,992		9,316
1. 持分法利益(注5)	65,879		4,480		28,997		1,972	
2. 有形資産処分益	2,761		188		1,570		107	
3. 賃貸料(注28)	16,307		1,109		10,711		728	
4. その他営業外収益	43,830		2,980		95,714		6,509	
. 営業外費用		220,075		14,965		109,558		7,451
1. 持分法損失(注5)	1,719		117		891		61	

2. 持分法投資株式処分損	136,180		9,260		-		-
3. 有形資産処分損	669		45		1,414		96
4. その他営業外費用	81,507		5,543		107,253		7,294
・ 税引前純利益		2,868,146		195,034		1,971,383	134,054
・ 法人税費用(注24)		814,945		55,416		536,775	36,501
・ 当期純利益		2,053,201		139,618		1,434,608	97,553
1. 支配会社純利益		2,051,302		139,489		1,431,147	97,318
2. 少数株主持分純利益		1,899		129		3,461	235
・ 基本的1株当り支配会社純利益及び 薄化後1株当り支配会社純利益 (単位:ウォン)		1,362		93		1,091	74

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

## 連結資本変動表

=====

第176(当)期 自2007年1月1日至2007年12月31日

第175(前)期 自2006年1月1日至2006年12月31日

株式会社新韓銀行及び従属会社

(単位:百万ウォン)

科目	資本金	連結資本 剰余金	連結資本 調整	連結その他 包括損益 累計額	連結利益 剰余金	少数株主 持分	合計
・ 2007年1月1日(当期首)	7,528,078	-	(71,304)	1,659,347	551,248	18,318	9,685,687
1. 当期純利益	-	-	-	-	2,051,302	1,899	2,053,201
2. 従属会社株式追加取得による投資 差額	-	-	-	-	(30,134)	-	(30,134)
3. 海外準備金為替レート変動による 調整額	-	-	-	-	2,528	-	2,528
4. 株式割引発行差金償却	-	-	11,987	-	(11,987)	-	-
5. 自己株式処分損償却	-	-	59,317	-	(59,317)	-	-
6. 配当金支払	-	-	-	-	(301,123)	-	(301,123)
7. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(79,192)	-	-	(79,192)
8. 持分法資本変動	-	-	-	2,478	-	-	2,478
9. 負の持分法資本変動	-	-	-	446	-	-	446
10. 為替換算調整勘定	-	-	-	5,758	-	-	5,758
11. 連結対象従属会社変動	-	-	-	-	-	3,621	3,621
12. 少数株主持分取得	-	-	-	-	-	(17,447)	(17,447)
13. 従属会社配当金	-	-	-	-	-	(3,186)	(3,186)

14. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	(680)	(680)
・ 2007年12月31日(当期末)	7,528,078	-	-	1,588,837	2,202,517	2,525	11,321,957
・ 2006年1月1日(前期首)	3,595,592	-	(60,350)	1,168,076	(844,031)	15,812	3,875,099
1. 支配会社の合併及び分割による変動	3,932,486	-	(10,954)	354,757	-	-	4,276,289
2. 当期純利益	-	-	-	-	1,431,147	3,461	1,434,608
3. 海外準備金為替レート変動による調整額	-	-	-	-	(2,803)	-	(2,803)
4. 信託留保金の変動	-	-	-	-	(33,065)	-	(33,065)
5. 売却可能証券評価損益	-	-	-	166,062	-	-	166,062
6. 持分法資本変動	-	-	-	(21,594)	-	-	(21,594)
7. デリバティブ評価損益	-	-	-	(337)	-	-	(337)
8. 為替換算調整勘定	-	-	-	(7,617)	-	-	(7,617)
9. 従属会社配当金	-	-	-	-	-	(910)	(910)
10. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	(45)	(45)
・ 2006年12月31日(前期末)	7,528,078	-	(71,304)	1,659,347	551,248	18,318	9,685,687

(単位:百万円)

科目	資本金	連結資本 剰余金	連結資本 調整	連結その他 包括損益 累計額	連結利益 剰余金	少数株主 持分	合計
・ 2007年1月1日(当期首)	511,909	-	(4,849)	112,836	37,485	1,246	658,627
1. 当期純利益	-	-	-	-	139,489	129	139,618
2. 従属会社株式追加取得による投資 差額	-	-	-	-	(2,050)	-	(2,050)
3. 海外準備金為替レート変動による 調整額	-	-	-	-	172	-	172
4. 株式割引発行差金償却	-	-	815	-	(815)	-	-
5. 自己株式処分損償却	-	-	4,034	-	(4,034)	-	-
6. 配当金支払	-	-	-	-	(20,476)	-	(20,476)
7. 売却可能証券評価損益	-	-	-	(5,385)	-	-	(5,385)
8. 持分法資本変動	-	-	-	169	-	-	169
9. 負の持分法資本変動	-	-	-	29	-	-	29
10. 為替換算調整勘定	-	-	-	392	-	-	392
11. 連結対象従属会社変動	-	-	-	-	-	246	246
12. 少数株主持分取得	-	-	-	-	-	(1,186)	(1,186)
13. 従属会社配当金	-	-	-	-	-	(217)	(217)

14. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	(46)	(46)
・ 2007年12月31日(当期末)	511,909	-	-	108,041	149,771	172	769,893
・ 2006年1月1日(前期首)	244,500	-	(4,104)	79,429	(57,394)	1,075	263,506
1. 支配会社の合併及び分割による変動	267,409	-	(745)	24,123	-	-	290,787
2. 当期純利益	-	-	-	-	97,318	235	97,553
3. 海外準備金為替レート変動による調整額	-	-	-	-	(191)	-	(191)
4. 信託留保金の変動	-	-	-	-	(2,248)	-	(2,248)
5. 売却可能証券評価損益	-	-	-	11,292	-	-	11,292
6. 持分法資本変動	-	-	-	(1,468)	-	-	(1,468)
7. デリバティブ評価損益	-	-	-	(23)	-	-	(23)
8. 為替換算調整勘定	-	-	-	(517)	-	-	(517)
9. 従属会社配当金	-	-	-	-	-	(62)	(62)
10. その他少数株主持分変動	-	-	-	-	-	(2)	(2)
・ 2006年12月31日(前期末)	511,909	-	(4,849)	112,836	37,485	1,246	658,627

“添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である”

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第176(当)期 自2007年 1月 1日 至2007年12月31日

第175(前)期 自2006年 1月 1日 至2006年12月31日

株式会社新韓銀行及び従属会社

科目	第176(当)期		第175(前)期	
	単位:百万ウォン	単位:百万円	単位:百万ウォン	単位:百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	(19,370,692)	(1,317,207)	(11,973,149)	(814,174)
(1) 当期純利益	2,053,201	139,618	1,434,608	97,553
(2) 現金の流出のない費用等の加算	4,358,758	296,395	3,508,205	238,558
1. 社債割引発行差金償却	102,110	6,943	54,955	3,737
2. 売買目的証券評価損	7,603	517	5,076	345
3. 売却可能証券減損損失	15,866	1,079	101,876	6,928
4. 貸倒償却費	455,163	30,951	428,161	29,115
5. 外国為替取引損	1,187,272	80,734	1,552,998	105,604
6. 支払保証引当負債繰入額	8,251	561	-	-

7. その他引当負債繰入額	118,591		8,064		18,765		1,276	
8. 株式報酬費用	47,993		3,264		42,847		2,914	
9. 退職給付費用	95,012		6,461		90,955		6,185	
10. 減価償却費	250,761		17,052		166,361		11,313	
11. 無形資産償却費	1,288		88		746		51	
12. デリバティブ関連費用	1,913,280		130,103		1,009,889		68,672	
13. その他営業雑費用	-		-		13,308		905	
14. 持分法損失	1,719		117		891		61	
15. 持分法適用投資株式処分 損	136,180		9,260		-		-	
16. 有形資産処分損	669		45		1,414		96	
17. リース資産処分損	-		-		447		30	
18. その他営業外費用	17,000		1,156		19,516		1,326	
(3) 現金の流入のない収益等 の 減算	(3,600,807)		(244,855)		(3,005,065)		(204,344)	
1. 現在価値割引調整償却受 取 利息	36,187		2,461		3,202		218	
2. 売買目的証券評価益	-		-		5,435		370	
3. 売却可能証券減損損失戻 入	138,324		9,406		308,365		20,969	
4. 外国為替取引益	1,350,115		91,808		1,660,296		112,900	
5. 支払保証引当負債戻入	-		-		11,891		809	
6. デリバティブ関連収益	2,005,247		136,357		983,501		66,878	
7. 持分法利益	65,879		4,480		28,997		1,972	
8. 有形資産処分益	2,761		188		1,570		107	
9. リース資産処分益	-		-		1		-	
10. その他営業外収益	2,294		155		1,807		121	
(4) 営業活動による資産・負 債の 変動	(22,181,844)		(1,508,365)		(13,910,897)		(945,941)	
1. 売買目的証券の減少（増 加）	(4,328,090)		(294,310)		260,211		17,694	
2. 売却可能証券の減少（増 加）	(4,082,213)		(277,590)		4,562,383		310,242	
3. 満期保有証券の減少（増 加）	(369,259)		(25,110)		(4,158,938)		(282,808)	

4. コールローンの減少(増加)	(40,294)	(2,740)	1,051,218	71,483		
5. 内国輸入ユーザンスの減少(増加)	(133,756)	(9,095)	173,138	11,773		
6. 買入外国為替の減少(増加)	(207,450)	(14,107)	(24,430)	(1,661)		
7. 買入手形の減少(増加)	1,016,596	69,129	(1,199,913)	(81,594)		
8. 売戻条件付買入債券の減少(増加)	700,000	47,600	(619,000)	(42,092)		
9. ウォン貸付金の減少(増加)	(16,869,025)	(1,147,094)	(9,119,266)	(620,110)		
10. 外貨貸付金の減少(増加)	(622,168)	(42,307)	(3,543,887)	(240,984)		
11. 金貸付の減少(増加)	(1,372)	(93)	703	48		
12. ファクタリング債権の減少(増加)	106,106	7,215	3,236	220		
13. 支払保証代支払金の減少(増加)	(281)	(19)	1,914	130		
14. クレジットカード債権の減少(増加)	-	-	247,381	16,822		
15. 私募社債の減少(増加)	1,036,775	70,501	(1,601,301)	(108,888)		
16. 手形管理口座資産の減少(増加)	(180,508)	(12,275)	3,291	224		
17. 割引手形の減少(増加)	2,370,832	161,217	(1,130,659)	(76,885)		
18. ファイナンスリース債権の減少(増加)	17,236	1,172	28,542	1,941		
19. その他貸付債権の減少(増加)	415	28	20	1		
20. 貸倒引当金の増加(減少)	36,236	2,464	86,496	5,882		
21. 繰延貸付付帯収益の増加(減少)	92,340	6,279	36,966	2,514		
22. 配当金受領による持分法適用投資株式の減少	5,703	388	14,682	998		

23. デリバティブ資産の減少 （増加）	887,181		60,328		689,136		46,861	
24. デリバティブ負債の増加 （減少）	(822,339)		(55,919)		(617,326)		(41,978)	
25. 未収金の減少（増加）	(535,701)		(36,428)		(822,083)		(55,902)	
26. 未収収益の減少（増加）	(129,775)		(8,825)		(263,166)		(17,895)	
27. 前払金の減少（増加）	1,212		82		(1)		-	
28. 前払費用の減少（増加）	(21,692)		(1,475)		(1,032)		(70)	
29. オペレーティングリース 資産 の減少（増加）	-		-		1,478		101	
30. その他引当負債の増加 （減少）	3,625		247		(557)		(38)	
31. 未払費用の増加（減少）	417,652		28,400		350,312		23,821	
32. 未払金の増加（減少）	568,256		38,641		893,864		60,783	
33 前受収益の増加（減少）	(8,493)		(578)		15,680		1,066	
34. 繰延税金資産の減少（増 加）	208		14		1,615		110	
35. 繰延税金負債の増加（減 少）	56,085		3,814		52,159		3,547	
36. 前払法人税の減少（増 加）	(7,898)		(537)		(1,211)		(82)	
37. 未払法人税の増加（減 少）	149,998		10,200		102,303		6,957	
38. 退職金の支払	(37,152)		(2,526)		(12,292)		(836)	
39. 退職年金転換金の増加 （減少）	-		-		2		-	
40. 退職保険預け金の増加 （減少）	(40,072)		(2,725)		(57,482)		(3,909)	
41. その他雑資産（雑負債） の 増減	(1,210,762)		(82,331)		684,917		46,573	
11. 投資活動によるキャッ シュ・ フロー		(167,374)		(11,381)		(445,723)		(30,309)
(1) 投資活動による現金流入 額	498,456		33,895		276,373		18,793	
1. 持分法適用投資株式の減 少	414,794		28,206		1,380		94	
2. 有形資産の処分	9,309		633		79,760		5,424	

3. 無形資産の処分	16,064		1,092		22		1	
4. 保証金の減少	58,289		3,964		194,809		13,247	
5. 金地金の減少	-		-		402		27	
(2) 投資活動による現金流出額	(665,830)		(45,276)		(722,096)		(49,102)	
1. 持分法適用投資株式の取得	33,697		2,291		42,900		2,917	
2. 有形資産の取得	386,408		26,276		487,448		33,146	
3. 合併による営業権の取得	15,588		1,060		-		-	
4. 無形資産の取得	18,529		1,260		1,155		79	
5. 保証金の増加	197,123		13,404		190,593		12,960	
6. 金地金の増加	14,485		985		-		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		17,080,914		1,161,502		13,835,110		940,787
(1) 財務活動による現金流入額	48,676,115		3,309,976		45,027,423		3,061,865	
1. 要求払預金の増加	868,418		59,052		775,074		52,705	
2. 期限付預金の増加	5,487,634		373,159		2,960,072		201,285	
3. 金預金の増加	77,598		5,277		35,003		2,380	
4. 譲渡性預金証書の増加	2,185,659		148,625		3,273,215		222,579	
5. 発行手形預金の増加	2,256,054		153,412		1,724,643		117,276	
6. 手形管理口座受託金の増加	113,443		7,714		17,527		1,192	
7. 売渡手形の増加	641,625		43,631		146,974		9,994	
8. 買戻条件付売渡債券の増加	-		-		739,157		50,263	
9. ウォン貸借入金増加	11,882,802		808,031		7,444,896		506,253	
10. 外貨借入金増加	12,461,360		847,372		18,035,614		1,226,421	
11. 外貨受託金の増加	-		-		3,039		207	
12. ウォン貸社債の増加	11,795,689		802,107		9,146,878		621,988	
13. 外貨社債の増加	764,227		51,967		462,652		31,460	
14. 信託勘定未払金の増加	94,192		6,405		219,276		14,911	
15. 未払外国為替債務の増加	-		-		43,403		2,951	
16. 受取保証金の増加	10,681		726		-		-	
17. 請約証拠金の増加	36,733		2,498		-		-	
(2) 財務活動による現金流出額	(31,595,201)		(2,148,474)		(31,192,313)		(2,121,078)	



1. コールマネーの減少	464,169		31,563		517,188		35,169	
2. 買戻条件付売渡債券の減少	54,945		3,736		-		-	
3. ウォン貸借入金の減少	11,853,544		806,041		7,517,256		511,173	
4. 外貨借入金の減少	10,422,144		708,706		18,077,513		1,229,271	
5. ウォン貸社債の減少	8,066,094		548,494		4,951,395		336,695	
6. 外貨社債の減少	361,888		24,608		29,412		2,000	
7. 社債発行費の支払	-		-		72,144		4,906	
8. 未払外国為替債務の減少	25,702		1,748		-		-	
9. 受取保証金の減少	-		-		5,993		408	
10. 請約証拠金の減少	-		-		20,502		1,394	
11. 配当金の支払	301,123		20,476		910		62	
12. 従属会社の配当	3,186		217		-		-	
13. 少数株主持分の変動	42,406		2,885		-		-	
. 現金の増加（減少） （ + + ）		(2,457,152)		(167,086)		1,416,238		96,304
. 連結実体の変動による現金の 増加（減少）		1,408		96		-		-
. 合併による現金流入額		-		-		4,344,540		295,428
. 現金及び現金性資産の期 首 残高		9,341,359		635,212		3,580,581		243,480
. 現金及び現金性資産の期 末 残高		6,885,615		468,222		9,341,359		635,212

“ 添付の連結財務諸表に対する注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

## 連結財務諸表に対する注記

=====  
第176（当）期 自2007年 1月 1日 至2007年12月31日  
第175（前）期 自2006年 1月 1日 至2006年12月31日

株式会社新韓銀行及び従属会社

### 1. 連結対象会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行（以下、“当行”）と連結対象従属会社及び持分法適用対象会社の概要は以下の通りです。

#### （1）支配会社の概要

株式会社新韓銀行（以下、“当行”）は、金融業を目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）で設立され、当行の本店はソウル特別市中区太平路2街120番地に所在しています。

当行は1999年4月に株式会社忠北銀行を吸収合併し、1999年9月に株式会社江原銀行を吸収合併しました。また、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。

当行は2006年4月1日付で新韓金融持株会社の完全子会社である旧新韓銀行を吸収合併し、銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在における当行の資本金は7,528,078百万ウォンで、発行株式数は1,505,615,506株です。

当期末現在、当行は国内支店911ヶ所、国内出張所95ヶ所、海外支店14ヶ所及び海外出張所1ヶ所を設置して運営しています。

#### （2）連結対象従属会社の概要

##### 1) SH資産運用株式会社（旧、朝興投資信託運用株式会社）

SH資産運用株式会社（以下、“SH資産運用”）は1988年3月に設立された、国内外投資者の資産運用に対する投資諮問業務及び資本市場に関する調査研究等を主な事業とする金融機関で、当期末現在における資本金は45,000百万ウォンです。

##### 2) 新韓アジユ金融有限公司（旧、朝興金融有限公司）

新韓アジユ金融有限公司（Shinhan Asia Ltd.）は総合金融業務を営為している香港現地法人で、当期末現在における資本金はUSD50,000千です。

3) アメリカ新韓銀行（旧、アメリカ朝興銀行）

アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）は、ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカリフォルニア朝興銀行（California Chohung Bank）の新設合併により設立され、韓国系企業及び地域内の在米韓国人等に対する金融サービス提供業務を営為しており、当期末現在における資本金はUSD43,000千です。また、同銀行は2007年11月30日現在、現地銀行であるNANB（North Atlanta National Bank）を引受合併しました。

4) ヨーロッパ新韓銀行（旧、ドイツ朝興銀行）

ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）は、銀行業営為等の目的で1994年に設立され、当期末現在における資本金はEUR15,339千です。

5) 新韓クメール銀行

新韓クメール銀行（Shinhan Khmer Bank）は、銀行業営為等の目的で2007年8月10日に設立され、当期末現在における資本金はUSD13,000千です。

6) 新韓第7号企業構造調整組合

新韓第7号企業構造調整組合は2006年7月14日、“産業発展法”により構造調整対象企業に対する投資、同企業の引受、経営正常化及び売却業務とその他関連法令で許容する業務を行う目的で設立され、当期末現在における資本金は3,825百万ウォンです。

7) 信託勘定

信託勘定の場合、元本または利益補填約定がある信託を連結対象としています。

(3) 連結対象従属会社の現況

投資会社	従属会社名	所在地	決算日	当期		前期	
				株式数	持分率	株式数	持分率
新韓銀行	SH資産運用	大韓民国	3月	9,000,000	100.00%	7,179,678	79.77%
	新韓アジュ金融有限公司	香港	12月	499,999	99.99%	149,999	99.99%
	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	1,228,571	100.00%	400,000	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	有限会社	100.00%	有限会社	100.00%
	新韓クメール銀行	カンボジア	12月	12,711,819	100.00%	-	-
	新韓第7号 構造調整組合（注1）	大韓民国	12月	2,250,000,000	58.82%	3,000,000,000	58.82%

上記の連結対象会社のうちSH資産運用を除外した従属会社の場合は、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日まで入手することが難しいため仮決算財務諸表を利用しており、当行はこれら仮決算財務諸表に対する信頼性のレビュー手続を行いました。

（注1）7号企業構造調整組合は前期中に設立され、設立時点の資本金は70億ウォンに達しないため前期には連結対象から除外しましたが、当期には直前事業年度の資産合計が70億ウォン以上となったため連結対象に含めました。

#### （４）持分法適用会社の概要

当期末及び前期末現在における持分法適用対象会社の概要は以下の通りです。

会社名	所在地	業種	決算日	当期			前期		
				資本金 (百万ウォン、 千米ドル)	投資株式数	投資比率	資本金 (百万ウォン、 千米ドル)	投資株式数	投資比率
新韓ビナ銀行（注1）	ベトナム	銀行業	12月	30,000	-	50.00%	20,000	-	50.00%
新韓国国民年金 第1号私募投資会社	大韓民国	私募 投資専門	12月	234,000	624	26.67%	138,000	368	26.67%
新韓金融有限公司 （注2）	香港	卸売金融	12月	55,600	55,600	100.00%	55,600	55,600	100.00%
新韓データシステム （注3）	大韓民国	電算 サービス	12月	1,000	200,000	100%	1,000	200,000	100.00%
マッコリー新韓 インフラストラクチャー 資産運用（注4）	大韓民国	資産 運用業	3月	3,000	840,000	14.00%	3,000	840,000	14.00%
大宇キャピタル（注4）	大韓民国	割賦金融業	12月	250,000	7,395,000	14.79%	250,000	7,395,000	14.79%
新韓第6号企業構造 調整組合（注3）	大韓民国	企業構造 調整	12月	1,600	960,000	60%	1,200	720,000	60.00%
新韓第8号企業構造 調整組合（注4）	大韓民国	企業構造 調整	12月	91,000	13,100,000,000	14.40%	76,600	11,100,000,000	14.49%

（注1）新韓銀行及びベトナム銀行がそれぞれ持分率50%を保有しており、ジョイントベンチャーの性格を有しています。二つの会社間に支配従属関係が形成されていないため、連結対象から除外しました。

（注2）新韓金融有限公司は旧新韓銀行の子会社であったものの、当期末現在において清算中にあります。事業年度終了後から3ヶ月以内に子会社株主の清算に対する合意が行われ、翌年事業年度末まで同子会社の清算が確実になるため、株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項の第5号の規定により、連結対象から除外しました。

（注3）株式会社の外部監査に関する法律施行令第1条の3第2項の第1号により、直前事業年度の資産合計は70億ウォンに達しないため、連結財務諸表作成対象従属会社から除外しました。

（注4）マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下であるものの、当行が被投資会社の財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合の株式に対し、当行の持分率と新韓キャピタルの持分率を単純に合算すると15%超過するため、持分法を適用しました。

## 2. 重要な会計方針

当行及びその従属会社（以下、「連結会社」）は韓国において一般的に認められた会計処理基準に従って財務諸表を作成しています。

2007会計年度から適用される企業会計基準書第21号「財務諸表の作成及び表示I」、第22号「株式基準報酬」、第

23号“1株当り利益”、第16号“法人税会計改正”、第24号“財務諸表の作成及び表示Ⅱ(金融業)”及び第25号“連結財務諸表”の適用を除外しては、前期の財務諸表の作成時に採択した会計方針と同一です。

比較表示された前期財務諸表は当期との比較のために注記37で説明されている通り、前期の項目を再分類しました。

連結会社が採択している重要な会計方針は以下の通りです。

#### (1) 財務諸表表示の変更

連結会社は企業会計基準書第21号“財務諸表の作成及び表示Ⅰ”、第24号“財務諸表の作成及び表示Ⅱ(金融業)”及び第25号“連結財務諸表”により既存の連結資本調整項目を連結資本調整と連結その他包括損益累計額に分類し、一部の勘定科目に対する分類を変更しました。また、当期純利益に注記として記載された1株当り純利益を損益計算書本文に記載する方式に変更し、連結包括損益計算書を連結損益計算書の注記として作成しました。

従属会社の損失のうち当該従属会社の少数株主持分に属する部分が当該少数株主持分額を超過する場合には、その超過額を負(-)の少数株主持分として資本から減算する形で表示しています。また、連結実体の当期純損益を支配会社持分純損益及び少数株主持分純損益として本文に別途に表示しています。

#### (2) 有価証券

持分法被投資会社、ジョイントベンチャーに対する投資を除いた債務証券及び持分証券に対しては、取得時点で満期保有証券、売却可能証券、売買目的証券のいずれかに分類し、分類の適正性は貸借対照表日毎に再検討しています。

満期が確定している債務証券のうち償還金額が確定されたか、或いは確定可能な債務証券を満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合は満期保有証券に分類しています。一方、主に短期間の売買差益の獲得を目的として取得した有価証券は売買目的証券に、売買目的証券または満期保有証券に分類されない有価証券は売却可能証券に、それぞれ分類しています。

有価証券の取得原価は、有価証券の取得のために提供した代価の市場価格に取得付帯費用を加算し、これに移動平均法(債務証券は個別法)を適用して算定した価額としています。売却可能証券は公正価額で評価し、未実現保有損益は当期損益項目として処理しており、売却可能証券の場合は公正価額で評価し、未実現保有損益はその他包括損益累計額で資本に直接加減し、当該有価証券を処分するか、或いは減損損失を認識する時点で一括して当期損益に反映しています。但し、売却可能証券のうち、市場性のない持分証券を公正価額で評価する場合、独立する外部専門評価機関の専門家の判断に基づく合理的な評価モデルと適切な見積値を使用して算定した金額を公正価値とみなして評価しています。外部評価機関は公正価値の算定時、評価対象企業の営業キャッシュ・フロー、国庫債5年満期の平均収益率、証券市場の20年間の株価収益率及びその他財務情報を考慮してキャッシュ・フロー割引法等を使用しており、評価対象企業の営業現況等の非財務的情報を追加的に考慮しています。また、公正価額を信頼性をもって測定することができない場合には取得原価で評価しています。満期保有証券は取得原価

と満期額面価額の差異を実効利率法を利用して取得原価及び受取利息に加減しています。

また、市場性のある有価証券の評価は市場価格を公正価額とみなし、市場価格は貸借対照表日現在における終値としています。市場価格のない債務証券の場合は将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、信頼性のある独立した信用評価機関が評価した信用格付がある場合には、信用評価格付を適切に勘案した割引率を使用して評価した金額を公正価額としています。なお、市場性のない受益証券の場合には、ファンド運用会社が提示する受益証券の売買基準価格を公正価額としています。

有価証券の回収可能価額が債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価より少なく、減損損失の発生に対する客観的な証拠がある場合には、減損が必要ではないという明白な証拠がない限り、回収可能価額及び債務証券の償却後取得原価または持分証券の取得原価との差額を売却可能証券減損損失或いは満期保有証券減損損失の科目で当期損失として認識しています。また、減損損失の認識以降に減損損失が回復した場合には、当初に減損損失を認識していなければ回復日現在に償却後取得原価となったであろう金額（売却可能証券の場合は以前に認識していた減損損失金額）を限度に回復された金額を売却可能証券減損損失戻入または満期保有証券減損損失戻入の科目として当期利益に認識しています。

連結会社が保有した私募単独ファンドの資産は預金、コールローン、有価証券で構成されており、連結会社は私募単独ファンドを売却可能証券（受益証券）に、同運用収益は売却可能証券受取利息の科目で営業収益として計上しています。

### （3）持分法適用投資株式

投資株式のうち、重要な影響力を行使することができる株式は、持分法を適用して評価した価額で評価しています。即ち、持分法適用会社の純資産変動による持分変動額は投資株式勘定に加減処理し、その変動の源泉により持分法損益（当期損益）、利益剰余金変動または（負の）持分法資本変動（その他包括損益累計額項目）として処理しています。被投資会社の欠損累積により投資株式の金額がゼロ（0）の状態になる場合は持分法適用を中止し、持分法適用投資株式をゼロ（0）として処理しています。但し、当行が持分法被投資会社に対して優先株、長期債権等のような投資性格の資産を保有している場合、その資産の帳簿価額がゼロ（0）になるまで持分法被投資会社の損失等を継続して反映しています。また、持分法を適用して評価した投資株式で発生した投資除去差額のうち持分取得時に発生した帳簿価額と公正価額の差異に対しては該当資産に対する被投資会社の会計処理方法により償却または戻入をしており、残高に対しては営業権（負の営業権）の性格とみなして発生年度から20年以内の合理的な期間の間にわたって償却または戻入をしています。

海外に所在する持分法適用会社の外貨表示財務諸表を換算する場合、資産及び負債は貸借対照表日における為替レートで換算し、資本は取得当時の為替レートで換算しています。取得当時の為替レートで換算された資本金額と貸借対照表日の為替レートで換算された資産金額から貸借対照表日の為替レートで換算された負債金額を減算した残高との差異のうち、投資会社持分に相当する金額を（負の）持分法資本変動（その他包括損益累計額項目）として処理しています。

連結会社及び持分法被投資会社間の取引で発生した損益に当行の持分率を乗じた金額のうち、貸借対照表日現在における保有資産の帳簿価額に反映されている部分は当行の未実現損益とみなし、未実現利益は持分法適用投資株式から減算し、未実現損失は持分法適用投資株式に加算しました。

#### （４）ジョイントベンチャー

連結会社が経済活動に対する共同支配を目的とする参加者間の契約合意事項がある事業体として設立される共同支配対象企業の参加者である場合、連結会社は共同支配対象企業に対する投資持分に対して持分法を適用しました。

#### （５）貸倒引当金

当行の当期末現在における企業及び家計貸付債権の貸倒引当金の設定方法は以下の通りです。

##### イ．予想損失額基準

当行は企業及び家計貸付債権それぞれに対し、予想損失算出モデル評価方式を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。予想損失算出モデルの評価方式は、各借主の特性、取引の特性及び延滞期間を勘案して算出された予想倒産率（PD：Probability of Default）と貸付債権の形態及び担保の状態別に分類された倒産時損失率（LGD：Loss Given Default）をそれぞれ貸付債権の残高に乗じて貸倒引当金を積み立てる方式です。当行は予想倒産率及び倒産時損失率の算出のために、企業貸付債権はそれぞれ過去6ヵ年度及び4年8ヶ月のデータ、家計貸付債権はそれぞれ過去4ヵ年度及び3年10ヶ月のデータを利用しました。

##### ロ．金融監督院の最低積立基準

当行は企業及び家計貸付債権別に、金融監督院の銀行業監督規定上の資産健全性分類別の引当金最低積立率（企業貸付債権：正常分類債権の0.85%以上＜景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上＞、要注意分類債権の7%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の50%以上、見積損失分類債権の100%、家計貸付債権：正常分類債権の1%以上、要注意分類債権の10%以上、固定分類債権の20%以上、回収疑問分類債権の55%以上、見積損失分類債権の100%）を適用して貸倒引当金積立額を算出しています。

当行は企業及び家計貸付債権それぞれの資産健全性分類別に、上記の予想損失額基準及び金融監督院の最低積立基準のうち、いずれか高い金額を貸倒引当金として積み立てています。

また、当行は上記の貸倒引当金に追加してリスク特性が個別的であるか、或いは与信偏重度が高い巨額与信は、将来の債務償還能力による信用評価及び担保等の個別的な分析を通じて損失率を算出し、貸倒引当金を積み立てています。

#### （６）債権調整

連結会社は経営正常化MOUの締結、会社整理手続開始、和議手続開始或いは取引当事者間の合意等により債権の元金、利率または満期等の契約条件が不利に変更され、債権の名目価額と現在価値の差異が重要な場合に現在価値

を貸借対照表価額としています。また、債権調整による名目価額と現在価値の差額は貸倒引当金の科目として当該債権の名目価額から減算する形式で記載し、同貸倒引当金を実効利率法を適用して戻入れて受取利息として計上しています。

#### （7）繰延貸付付帯収益

連結会社は貸付債権に関連して発生した貸付付帯収益及び貸付付帯費用のうち、将来の経済的効益が貸付取引別に識別・対応できる要件を満たす場合、貸付付帯収益及び貸付付帯費用を繰延べて貸付債権の加減勘定に計上し、実効利率法により償却または戻入して貸付債権受取利息から加減する方式で処理しています。

#### （8）受取利息の認識基準

連結会社は貸付債権と有価証券及び預け金等に対する受取利息を原則的に実効利率法を適用して発生主義により認識しています。但し、元金または利息の延滞のある貸付債権のうち、金融機関等の支払保証のない貸付債権及び現金収入による収益実現可能性が低いために、発生主義による収益認識が適正ではないと判断される貸付債権等に対する受取利息は実際に受取る時点で収益として認識しています。連結会社は元金及び利息が納付日に受領できない場合は未納日の翌日から延滞貸付債権として処理しています。

#### （9）有形資産

有形資産の取得原価は、当該資産の購入原価に取得付帯費用を加算した価額で計上し、過去の資産再評価法の規定により再評価した場合には再評価価額で計上しています。また、現物出資、贈与、その他無償で取得した資産の取得原価は公正価額を取得原価とし、他種類の資産との交換により取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価額で測定し、公正価額が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価額で測定しています。

有形資産の減価償却は、当行が客観的かつ合理的に見積もった耐用年数にわたり、以下の減価償却方法を適用して償却しています。

区分	推定耐用年数	減価償却方法
業務用建物	40～60年	定額法
賃借店舗施設物	5年	定額法
業務用動産	5年	定率法

但し、海外支店は現地の監督規定による減価償却方法を適用しています。

修繕費のうち、有形資産の耐用年数を延長させるか、或いは資産価値を実質的に増加させる支出は当該資産の原価に加算し、原状の回復及び機能維持のための支出は当期費用として処理しています。

有形資産の陳腐化または市場価値の急激な下落等により、有形資産の将来の経済的効益が帳簿価額を著しく下回



る可能性があり、当該有形資産の使用及び処分により期待される将来キャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （10）営業権

連結会社は買収原価のうち被買収会社から取得した識別可能な純資産の公正価額に対する買収会社の持分を超過する金額を営業権として表示しています。また、営業権の回収可能価額が帳簿価額を下回り、同金額が重要な場合は、これを減損損失として当期費用で処理しています。

#### （11）無形資産

無形資産は当該資産の製作原価または購入価額に取得附随費用を加算した価額を取得原価として計上しています。当該資産の使用可能な時点から残存価額をゼロ（0）とし、合理的な期間（関係法令または契約に定められた場合を除いては20年以内の期間）にわたり定額法で償却し、これによって計上された償却額を直接減算した残高で評価しています。

無形資産の陳腐化及び市場価値の急激な下落等によって無形資産の回収可能価額が帳簿価額に著しく達しない場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

#### （12）リース

リース資産の所有による大部分のリスク及び効益がリース利用者に移転されるリースはファイナンスリースに分類し、それ以外の場合はオペレーティングリースに分類します。

ファイナンスリースの場合、連結会社はリース純投資と同一な金額をファイナンスリース債権として認識し、受取利息は連結会社のファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効利子率法を適用して認識しています。

オペレーティングリースの場合、リース料収益はリース期間にわたり均等に配分された金額で認識しており、オペレーティングリース資産の減価償却は連結会社が所有している他の類似資産の減価償却と同一に適用しています。

#### （13）社債割引（割増）発行差金

連結会社は社債割引（割増）発行差金を社債の減算（加算）項目として計上した後、社債発行時から最終償還時までの期間にわたり実効利子率法を適用して償却（戻入）し、同償却（戻入）額を支払利息に加算（減算）して処理しています。

#### （14）退職給付引当負債

連結会社は貸借対照表日現在、1年以上勤続した全役員・職員が退職する場合に支払うべき期末要支給額（勤労基準法と当行の退職金支給規定のうち、いずれか高い方の金額）の全額を退職給付引当負債として計上しています。従業員の受給権を保障する従業員退職保険に加入した預け金は、退職給付引当負債から控除する形で表示しています。また、連結会社は従来の国民年金法の規定に従って、従業員が退職する場合に支払うべき退職金の一部

を国民年金管理公団に納付しており、同金額は国民年金転換金の科目で退職給付引当負債から控除する形で計上しています。

#### （15）支払保証引当負債

当行は当期末現在、保障未履行となっている支払保証（確定、未確定及び裏書手形を含む）に対して貸付債権と同一の方法で資産健全性分類別の予想損失額基準と金融監督院の最低積立基準のうち、いずれが高い方の金額を支払保証引当負債として積み立てています。

#### （16）未使用約定引当負債

当行は当期末現在、企業及び家計資金の未使用約定に対し、信用換算率（CCF：Credit Conversion Factor）により換算された金額を基準にそれぞれの資産健全性分類別の予想損失額基準及び金融監督院の銀行業監督規定上の最低積立基準（企業資金未使用約定：正常分類未使用約定の0.85%以上＜景気敏感業種である建設業、不動産及び賃貸業、卸売及び小売業、宿泊及び飲食店業に対しては0.9%以上＞、要注意分類未使用約定の7%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の50%以上、見積損失分類未使用約定の100%、家計資金未使用約定：正常分類未使用約定の1%以上、要注意分類未使用約定の10%以上、固定分類未使用約定の20%以上、回収疑問分類未使用約定の55%以上、見積損失分類未使用約定の100%）のうち、いずれが高い金額で未使用約定引当負債（その他引当負債項目）を積み立てています。

#### （17）買戻条件付売買

有価証券を売戻条件付で買入した場合、買入金額を貸付債権の売戻条件付買入勘定として表示し、買戻条件付で売り渡した場合は、売渡金額を借入金勘定である買戻条件付売渡勘定で表示しています。

#### （18）法人税費用

法人税費用は法人税法等の法令により当該事業年度末に負担する法人税及び法人税に付加される税額の合計額に当該繰延税金の変動額を加減して算出しています。法人税費用と法人税法等の法令により当期末現在を基準にして計算された金額との差異は、繰延税金資産（負債）の科目で計上し、直前会計年度末に計上された繰延税金資産（負債）と相殺しています。繰延税金資産（負債）は一時差異の実現が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しており、法人税率の変動による繰延税金資産（負債）の変動金額は法律が改正された会計年度の法人税費用で加減しています。

#### （19）デリバティブの会計処理

全てのデリバティブは最初の契約時及び貸借対照表日毎に公正価額で評価しており、取引費用は発生時点で当期損益として認識しています。内在デリバティブの経済的特性及びリスクと主契約の経済的特性及びリスクとの間に明確かつ密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一な条件を持つ独立したデリバティブがデリバティブの要件を満たす場合には、内在デリバティブを主契約とは分離して会計処理しています。

特定リスクによる従来の資産、負債または確定契約の公正価額変動リスクをヘッジするためには、公正価額リスクヘッジ会計を適用しており、特定リスクによる予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるた

めにはキャッシュ・フローリスクヘッジ会計を指定しています。

デリバティブをリスクヘッジ手段として最初に指定する時点においてリスクヘッジの種類、リスクヘッジの目的、リスクヘッジの戦略を公式的に文書化しており、最初の指定時点及び貸借対照表日毎に十分なリスクヘッジ効果が得られるかどうか評価しています。

公正価額リスクヘッジ会計を適用する場合はデリバティブ評価損益は当期損益として処理し、特定リスクによるリスクヘッジ対象項目の評価損益は当期損益として処理しています。

キャッシュ・フローリスクヘッジ会計を適用する場合、予想取引の将来キャッシュ・フロー変動リスクを減少させるために指定されたデリバティブの評価損益のうち、リスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として計上した後、予想取引の種類により今後の予想取引が当期損益に影響を及ぼす会計年度に当期損益として認識するか、或いは予想取引の発生時に関連資産・負債の帳簿価額から加減して処理しています。リスクヘッジ手段が清算、消滅、行使されてリスクヘッジ会計が中断される場合にも、その他包括損益の会計処理は同一です。但し、リスクヘッジ対象予想取引の発生可能性が確実ではないためにキャッシュ・フローリスクヘッジ会計が中断された場合は、既にその他包括損益に計上されたデリバティブ評価損益を直ちに当期損益として認識しています。

#### （20）株式基準報酬

連結会社は役員・職員にストックオプションを付与しており、株式決済型株式基準報酬取引の場合には提供を受ける財貨または役務の公正価値を測定し、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）に会計処理しています。しかし、提供を受ける財貨または役務の公正価値を信頼性を以って見積もることができなければ、付与した持分商品の公正価値に基づき財貨または役務の公正価値を間接に見積もり、その金額を報酬原価及び資本（資本調整）として会計処理しています。現金決済型株式基準報酬取引の場合には、提供を受ける財貨または役務とその対価として負担する負債を負債の公正価値として測定しています。また、負債が決済されるまで毎貸借対照表日及び最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は報酬原価として会計処理しています。公正価値を測定することができないストックオプションに対しては内在価値で測定し、内在価値の変動額を報酬原価として会計処理しています。また、連結会社または役員・職員が現金決済方式または株式決済方式を選択できる選択型株式基準報酬取引に対しては、取引の実質により会計処理しています。

#### （21）外貨建資産及び外貨建負債の換算

外貨建資産及び外貨建負債は貸借対照表日現在、ソウル外国為替仲介株式会社が告示する基準為替レート（当期末：USD1/938.2ウォン、前期末：USD1/929.6ウォン）及び裁定為替レートで換算しており、換算損益は当期損益として計上しています。

なお、海外支店等の外貨表示財務諸表をウォン貨に換算する場合には、貸借対照表日現在における基準為替レートで換算しています。

#### （22）引当負債

連結会社は支出の時期または金額が不確実な負債のうち、過去の事象または取引の結果として現在の義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼

性をもって見積ることができる場合には負債として計上しています。また、引当負債の名目価額と現在価値の差異が重要である場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

第三者が返済することが確実である場合に限り、返済する金額を別途の資産として処理しています。この場合、返済に伴う収益に該当する金額は、引当負債の認識によって損益計算書に計上される関連費用と相殺しています。

### （23）手形管理口座（CMA）の会計処理

当行は公開市場操作適格証券及び割引手形、貿易手形等の手形管理口座（以下、“CMA”）運用資産編入額の範囲内でCMA業務を取扱っています。本業務に関連して顧客からCMA受託金を受領し、CMA預り金の科目として負債に計上し、これを365日以内の期間にわたり割引手形及びファクタリング金融及び有価証券等に投資し、CMA運用資産科目として資産に計上しています。このような資産運用による投資収益をCMA預託者に支払う場合、預金利息の科目で営業費用に計上し、受託金の引出及び満期時に一定率の手数料を受取り、貸付債権利息の科目で営業収益として計上しています。

### （24）見積りの使用

韓国において一般的に認められている会計処理基準に従って財務諸表を作成するため、連結会社の経営者は資産及び負債の金額、引当負債等に対する開示、収益及び費用の測定に関連し、多くの合理的な推定及び仮定を使用しています。これには、有形資産の帳簿価額、売上債権、棚卸資産、繰延税金資産に対する評価、デリバティブに対する評価等が含まれます。このような評価金額は実際の結果と異なる可能性があります。

### （25）信託勘定の会計処理

信託勘定は“信託兼営金融機関及び不動産信託会社の会計処理基準”により会計処理しています。

#### 1) 有価証券評価方法

信託商品に編入された有価証券を公正価額または純資産価額で評価し、取得原価から直接加減する形で表示しています。但し、信託業監督規定施行細則付則第2条経過措置に基づき、同施行細則の施行当時（1998年11月15日）に設定していたもので、委託者が信託財産である金銭の運用方法を指定しなかった金銭信託に編入される債権は、取得原価で評価しました。

#### 2) 債権評価引当金

貸借対照表日現在、不特定金銭信託で運用している資産のうち時価評価できない信託資産の貸倒による損失補填に引当てるため、債権評価引当金を積み立てています。銀行業監督規定等の資産健全性分類基準により、毎月末基準で翌月末まで予想損失額基準及び金融監督院の最低積立基準のうちいずれか高い方の金額を積み立てています。但し、利益の補填がある信託の場合は、毎月末現在基準で積み立てています。

#### 3) 特別留保金

元本または利益補填契約がある不特定金銭信託の補填のために、信託報酬の取得時期毎に信託種類別の受託額の100分の5に達するまで、信託報酬から同報酬の100分の25以上を特別留保金として計上しています。

### 3. 連結財務諸表の作成のために採択した基準

#### (1) 支配会社の投資勘定及び従属会社の資本勘定の相殺方法

支配会社の投資勘定（投資有価証券勘定）及び従属会社の資本勘定は、支配力の獲得日を基準に相殺除去しました。

#### (2) 投資除去差額の処理

支配力の獲得日現在、従属会社の資産・負債の公正価値に対する支配会社の持分と支配会社の投資勘定が一致しない場合、その差額はそれぞれ営業権及び負の営業権に計上し、発生年度から20年以内の合理的な期間にわたり償却または戻入を行っています。

#### (3) 債権・債務及び損益取引の相殺

支配会社と従属会社間の貸借対照表日現在の債権・債務及び同会計期間中の損益取引は相殺処理しました。

#### (4) 外貨財務諸表の換算

従属会社の外貨財務諸表は、貸借対照表日または貸借対照表日直前の取引日現在、株式会社ソウル外国為替仲介が告示する基準為替レート（当期末：USD1 / 938.2、前期末：USD1 / 929.6ウォン）を適用して換算しました。

### 4. 預け金

#### (1) 預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における預け金の種類別内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	種類	第176（当）期	第175（前）期
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,786,870	5,570,774
	譲渡性預金証書	154,826	219,224
	定期預金	340,674	119,500
	その他金融機関預け金	208,756	147,068
	小計	3,491,126	6,056,566
外貨預け金	外貨他店預け金	717,255	361,934
	定期預け金	234,838	131,030
	その他預け金	212,509	12,502
	小計	1,164,602	505,466
金預け金		29,508	61,981
合計		4,685,236	6,624,013

（２）使用が制限された預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第176（当）期	第175（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	2,787,120	5,577,741	
支払準備預け金（注）	2,786,870	5,570,774	韓国銀行法第56条
その他預け金	250	6,967	従業員退職保険等
外貨預け金	628,254	371,980	
外貨他店預け金	600,444	355,978	韓国銀行法等
外貨定期預け金	25,448	13,713	
その他外貨預け金	2,362	2,289	デリバティブ関連
合計	3,415,374	5,949,721	

（注）支払準備預け金は韓国銀行法の規定に基づいて支払準備対象預金残高の毎半月平均残高の一定率以上を韓国銀行に預けたものです。

（３）他金融機関への預け金

当期末及び前期末現在における他金融機関預け金の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	2,786,870	724,613	-	3,511,483
一般銀行	698,686	439,989	29,508	1,168,183
その他金融機関	5,570	-	-	5,570
合計	3,491,126	1,164,602	29,508	4,685,236

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
韓国銀行	5,570,774	355,923	-	5,926,697
一般銀行	327,550	90,038	61,981	479,569
その他金融機関	158,242	59,505	-	217,747
合計	6,056,566	505,466	61,981	6,624,013

（４）預け金の満期構造

当期末及び前期末現在における預け金の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	3,027,644	1,125,852	29,508	4,183,004
6ヶ月以内	135,649	10,480	-	146,129
1年以内	319,077	28,253	-	347,330
3年超過	8,756	17	-	8,773
合計	3,491,126	1,164,602	29,508	4,685,236

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨預け金	外貨預け金	金預け金	合計
3ヶ月以内	5,767,125	432,274	61,981	6,261,380
6ヶ月以内	39,406	7,460	-	46,866
1年以内	203,913	65,711	-	269,624
3年以内	46,122	-	-	46,122
3年超過	-	21	-	21
合計	6,056,566	505,466	61,981	6,624,013

5．有価証券

（１）持分証券

持分証券の内訳

当期末及び前期末現在において連結会社が保有している売買目的証券及び売却可能証券のうち持分証券の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得原価	公正価額	帳簿価額
売買目的証券	28,948	33,576	33,576

売却可能証券	市場性のある株式	2,076,163	4,260,415	4,260,415
	市場性のない株式(注)	278,265	329,153	329,153
	出資金	216,001	228,691	228,691
	小計	2,570,429	4,818,259	4,818,259
合計		2,599,377	4,851,835	4,851,835

(注) 市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて72,276百万ウォンは公正価額を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分		取得原価	公正価額	帳簿価額
売買目的証券		107,950	109,381	109,381
売却可能証券	市場性のある株式	1,565,894	3,675,151	3,675,151
	市場性のない株式(注)	302,538	350,638	350,638
	出資金	87,306	88,286	88,286
	小計	1,955,738	4,114,075	4,114,075
合計		2,063,688	4,223,456	4,223,456

(注) 市場性のない株式のうち、三星生命の株式23,539百万ウォン及び韓国資産管理公社の株式12,960百万ウォンを含めて53,265百万ウォンは公正価額を信頼性をもって測定することができないため、取得原価で評価しました。

#### 売却制限有価証券

当期末及び前期末現在、連結会社が保有している売却可能証券のうち売却制限有価証券の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	帳簿価額	処分制限期限
----	-----	------	--------



売却可能 証券	株式	セハン	2,308	2008-12-31
		大宇インターナショナル	53,314	債権団共同売却完了時まで
		大宇エレクトロニクス	3,624	2009-03-31
		セハンメディア	979	2008-12-31
		双龍建設	21,647	M&A完了時まで
		双龍洋灰	125,560	M&A完了時まで
		ハイニックス半導体	694,169	M&A完了時まで
		SKネットワークス	399,031	債権団共同売却完了時まで
		現代建設	316,545	M&A完了時まで
		SKネットワークス(償還優先株)	45,556	2008-04-30
		大宇建設	36,777	2008-12-15
		ヒューケムス	11,634	2011-07-08
		合計		1,711,144

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	会社名	帳簿価額	処分制限期限	
売却可能 証券	株式	ナムソンアルミニウム	139	M&A完了時まで
		デギョン機械技術	9,683	2008-12-31
		セハン	1,453	2007-06-30
		大宇インターナショナル	51,096	債権団共同売却完了時まで
		大宇エレクトロニクス	7,174	2007-12-31
		セハンメディア	1,080	2007-12-31
		双龍建設	16,669	M&A完了時まで
		双龍洋灰	108,370	M&A完了時まで
		ハイニックス半導体	896,349	2007-12-31
		現代建設	215,865	M&A完了時まで
		SKネットワークス	521,101	2007-12-31
		SKネットワークス(償還優先株)	93,509	2008-04-30
		大宇建設	110,081	2007-12-15/2008-12-15
		LGカード	481,420	M&A完了時まで
		ヒューケムス	19,561	2011-07-08
合計		2,533,550		

(2) 債務証券

ウォン貨債権の内訳

当期末及び前期末現在における有価証券のうち、ウォン貨債権の内訳は以下の通りです。

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

種類	額面価額	取得価額	公正価額 (注1)	帳簿価額 (注2)
<b>&lt; 売買目的証券 &gt;</b>				
国公債	1,009,159	996,641	1,014,787	997,330
金融債	1,293,949	1,286,990	1,291,404	1,278,406
社債	379,858	380,421	402,673	380,057
小計	2,682,966	2,664,052	2,708,864	2,655,793
<b>&lt; 売却可能証券 &gt;</b>				
国公債	1,392,855	1,364,019	1,391,211	1,343,714
金融債	7,221,634	7,170,083	7,181,348	7,097,264
社債	3,269,923	3,271,172	3,302,458	3,094,564
小計	11,884,412	11,805,274	11,875,017	11,535,542
<b>&lt; 満期保有証券 &gt;</b>				
国公債	1,477,412	1,434,710	1,457,552	1,441,514
金融債	4,214,000	4,208,875	4,223,737	4,205,648
社債	1,706,161	1,706,642	1,693,346	1,703,392
小計	7,397,573	7,350,227	7,374,635	7,350,554
合計	21,964,951	21,819,553	21,958,516	21,541,889

(注1) 韓国債券評価(株)、KIS(債券評価(株))が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価額を算定しています。

(注2) 公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

< 第175 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

種類	額面価額	取得価額	公正価額 (注1)	帳簿価額 (注2)
<b>&lt; 売買目的証券 &gt;</b>				
国公債	854,967	848,087	864,516	848,047
金融債	1,352,293	1,326,593	1,342,537	1,324,468
社債	483,449	484,928	502,704	484,502
小計	2,690,709	2,659,608	2,709,757	2,657,017

< 売却可能証券 >				
国公債	1,288,073	1,549,350	1,297,138	1,262,698
金融債	3,983,178	3,955,347	3,988,469	3,952,136
社債	3,292,983	3,100,762	3,069,346	3,053,271
小計	8,564,234	8,605,459	8,354,953	8,268,105
< 満期保有証券 >				
国公債	1,152,019	1,150,214	1,168,262	1,147,223
金融債	4,490,000	4,457,121	4,525,844	4,458,219
社債	1,350,000	1,356,484	1,365,246	1,355,077
小計	6,992,019	6,963,819	7,059,352	6,960,519
合計	18,246,962	18,228,886	18,124,062	17,885,641

(注1) 韓国債券評価㈱、KIS債券評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額で公正価額を算定しています。

(注2) 公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

#### 売却可能証券と満期保有証券のうち、ウォン貨債権の満期構造

当期末及び前期末現在、売却可能証券と満期保有証券のうち、ウォン貨債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

#### < 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
< 売却可能証券 >						
国公債	49,965	19,951	442,403	693,175	138,220	1,343,714
金融債	1,568,234	632,929	666,292	4,177,912	51,897	7,097,264
社債	230,441	214,780	1,063,095	1,410,652	175,596	3,094,564
小計	1,848,640	867,660	2,171,790	6,281,739	365,713	11,535,542
< 満期保有証券 >						
国公債	60,488	11,936	360,081	778,348	230,661	1,441,514
金融債	739,160	727,778	998,680	1,357,800	382,230	4,205,648
社債	-	89,864	601,952	613,965	397,611	1,703,392
小計	799,648	829,578	1,960,713	2,750,113	1,010,502	7,350,554
合計	2,648,288	1,697,238	4,132,503	9,031,852	1,376,215	18,886,096

#### < 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
<売却可能証券>						
国公債	44,446	40,319	240,337	694,764	242,832	1,262,698
金融債	1,091,417	795,473	1,045,347	1,010,213	9,686	3,952,136
社債	124,139	137,321	635,548	1,925,985	230,278	3,053,271
小計	1,260,002	973,113	1,921,232	3,630,962	482,796	8,268,105
<満期保有証券>						
国公債	5,880	53,420	92,568	951,070	44,285	1,147,223
金融債	99,923	421,922	1,078,157	2,848,217	10,000	4,458,219
社債	30,011	5,000	150,178	1,029,627	140,261	1,355,077
小計	135,814	480,342	1,320,903	4,828,914	194,546	6,960,519
合計	1,395,816	1,453,455	3,242,135	8,459,876	677,342	15,228,624

(3) 外貨有価証券

外貨有価証券の内訳

当期末及び前期末現在における外貨有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

通貨種類	種類	第176(当)期		第175(前)期	
		外貨	ウォン貨換算額	外貨	ウォン貨換算額
<売買目的証券>					
USD	固定金利債	-	-	14,648	13,617
<売却可能証券>					
USD	固定金利債	745,830	699,738	697,418	648,319
	転換社債	135	127	7,506	6,977
	変動金利債	555,731	521,387	321,504	298,870
	株式	5,629	5,281	1,284	1,193
	その他	40,968	38,436	33,477	31,121
	小計	1,348,293	1,264,969	1,061,189	986,480
JPY	固定金利債	43,274	40,600	49,488	46,005
	株式	2,372	2,225	2,175	2,022
	小計	45,646	42,825	51,663	48,027
INR	固定金利債	11,549	10,835	10,365	9,636
	政府短期証券	16,023	15,033	2,751	2,557
	小計	27,572	25,868	13,116	12,193
SGD	政府短期証券	4,220	3,959	3,302	3,070
Egypt	株式	5,423	5,088	-	-

計		1,431,154	1,342,709	1,129,270	1,049,770
< 満期保有証券 >					
USD	固定金利債	36,603	34,341	32,516	30,892
	変動金利債	10,011	9,392	5,000	4,648
	その他	-	-	-	-
	小計	46,614	43,733	37,516	35,540
JPY	固定金利債	-	-	2,522	2,345
	受益証券	4,933	4,628	6,728	6,254
	その他	-	-	25,458	23,665
	小計	4,933	4,628	34,708	32,264
計		51,547	48,361	72,224	67,804
< 持分法適用投資株式 >					
USD	株式	105,575	99,050	99,024	92,053
合計		1,588,276	1,490,120	1,315,166	1,223,244

(注) 上記有価証券の米貨(USD)以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)で換算しました。

#### 外貨有価証券の国家別投資比率

当期末及び前期末現在における外貨有価証券の国家別比率の内訳は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

区分	第176(当)期			第175(前)期		
	外貨	ウォン貨換算額	比率(%)	外貨	ウォン貨換算額	比率(%)
< 売買目的証券 >						
大韓民国	-	-	-	14,648	13,617	100.00
< 売却可能証券 >						
大韓民国	912,517	856,123	63.76	768,528	714,424	68.06
アメリカ	216,905	203,500	15.16	167,067	155,305	14.79
マレーシア	-	-	0.00	4,968	4,618	0.44
香港	11,366	10,664	0.79	11,378	10,577	1.01
アラブ首長国連邦	5,004	4,695	0.35	5,026	4,672	0.45
日本	7,363	6,908	0.51	7,187	6,681	0.64
その他	277,999	260,819	19.43	165,116	153,493	14.61
計	1,431,154	1,342,709	100.00	1,129,270	1,049,770	100.00
< 満期保有証券 >						
大韓民国	28,395	26,641	55.09	41,188	38,953	57.45

アメリカ	18,218	17,093	35.34	24,308	22,597	33.33
日本	4,932	4,627	9.57	6,728	6,254	9.22
計	51,545	48,361	100.00	72,224	67,804	100.00
< 持分法適用投資株式 >						
ベトナム	21,851	20,501	20.70	14,934	13,882	15.08
香港	83,723	78,549	79.30	84,090	78,171	84.92
計	105,574	99,050	100.00	99,024	92,053	100.00
合計	1,588,273	1,490,120		1,315,166	1,223,244	

(注) 上記有価証券の米貨(USD)以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)で換算しました。

#### (4) その他有価証券

当期末及び前期末現在、その他有価証券の内訳は以下の通りです。

##### < 第176(当)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価額	帳簿価額
< 売買目的証券 >				
企業手形	4,711,774	4,663,169	4,663,163	4,663,163
< 売却可能証券 >				
投資一任証券	50,000	50,000	50,696	50,696
その他	53,754	53,754	40,588	40,588
小計	103,754	103,754	91,284	91,284
合計	4,815,528	4,766,923	4,754,447	4,754,447

(注) 公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

##### < 第175(前)期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	額面価額	取得価額	公正価額	帳簿価額
< 売買目的証券 >				
企業手形	260,920	249,840	249,986	249,986
< 売却可能証券 >				
その他	53,683	22,303	36,969	36,969
合計	314,603	272,143	286,955	286,955

（注）公正価額と帳簿価額の差異は未収収益として計上されています。

（5）持分法適用投資株式

当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 （%）	期首 評価額	持分法 利益 （損失）	（負の） 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定	配当金	投資及び 回収	帳簿 価額
新韓金融有限公司	100.00	78,171	(344)	-	722	-	-	78,549
新韓データシステム	100.00	3,028	616	-	-	-	-	3,644
マッコリー新韓インフラ ストラクチャー資産運用	14.00	946	13,640	15	-	(3,848)	-	10,753
大宇キャピタル	14.79	45,837	26,002	-	-	-	-	71,839
新韓第6号企業構造調整組合	60.00	706	1,081	3,851	-	-	240	5,878
新韓第8号企業構造調整組合	14.40	11,079	(119)	-	-	-	2,000	12,960
新韓国民年金第1号私募投資会社	26.67	37,202	(1,256)	(318)	-	-	25,600	61,228
新韓ピナ銀行	50.00	13,882	3,676	-	140	(1,855)	4,658	20,501
LGカード（注3）	-	-	20,865	-	-	-	(20,865)	-
合計		190,851	64,161	3,548	862	(5,703)	11,633	265,352

（注1）上記の被投資会社のうち、大宇キャピタル、新韓国民年金第1号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。また、マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルは2007年9月30日基準で作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、持分法被投資会社の貸借対照表日と投資会社の貸借対照表日の間に発生した重要な取引、事象は適切に反映しました。

（注2）マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下であるものの、当行が被投資会社の財務政策と営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合の株式に対して、当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が15%を超過するため、持分法を適用しました。

（注3）当行は新韓金融持株会社のLGカード株式会社の株式公開買収手続により保有中のLGカード株式会社の持分証券8,960,005株を2007年7月3日に新韓金融持株会社に売却しました。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	持分率 (%)	期首 評価額	合併 承継額	持分法 利益 (損失)	(負の) 持分法 資本変動	為替換算 調整勘定	配当金	投資及び 回収	帳簿 価額
新韓金融有限公司	100.00	-	73,508	8,066	(127)	(3,276)	-	-	78,171
新韓データシステム	100.00	-	2,439	589	-	-	-	-	3,028
マッコーリー新韓インフラ ストラクチャー資産運用	14.00	-	29,127	(859)	-	-	(27,322)	-	946
大宇キャピタル	14.79	-	59,553	15,936	(29,652)	-	-	-	45,837
新韓第6号企業構造調整組合	60.00	-	2,097	(11)	-	-	-	(1,380)	706
新韓第7号企業構造調整組合	58.82	-	-	1,740	433	-	-	3,000	5,173
新韓第8号企業構造調整組合	14.49	-	-	(21)	-	-	-	11,100	11,079
新韓国民年金第1号私募投資 会社	26.66	4,000	4,000	402	-	-	-	28,800	37,202
新韓ピナ銀行	50.00	12,660	-	2,264	-	(1,041)	-	-	13,883
合計		16,660	170,724	28,106	(29,346)	(4,317)	(27,322)	41,520	196,025

(注1) 上記の被投資会社のうち、マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用、大宇キャピタル、新韓国民年金第1号私募投資会社を除外した被投資会社の場合、外部監査人の監査またはレビューを受けた財務諸表を決算確定日までに入手することが難しいため、仮決算財務諸表を利用して持分法を適用し、当行は同仮決算財務諸表に対する信頼性検討手続を実施しました。

(注2) マッコーリー新韓インフラストラクチャー資産運用及び大宇キャピタルの持分率は15%以下であるものの、当行が被投資会社の財務政策と営業政策に関する意思決定に参加できる役員の選任に相当な影響力を行使することができるため、持分法を適用しました。また、新韓第8号企業構造調整組合の株式に対して、当行の持分率と新韓キャピタルの持分率の単純合計が15%を超過するため、持分法を適用しました。

当期末及び前期末現在、持分法適用投資株式に関連する営業権（負の営業権）の変動内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	増加	減少	戻入	当期末残高
大宇キャピタル	負の営業権	(25,000)	-	-	10,000	(15,000)
新韓ピナ銀行	負の営業権	(7)	-	-	7	-
LGカード	営業権	-	255,497	(255,497)	-	-

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	区分	期首残高	合併承継額	増加（減少）	償却（戻入）	期末残高
-----	----	------	-------	--------	--------	------



大宇キャピタル	負の営業権	-	(32,500)	-	7,500	(25,000)
新韓ピナ銀行	負の営業権	(82)	-	-	75	(7)

当期末及び前期末現在、持分法投資会社別の要約財務情報は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益(損失)
新韓金融有限公司	78,549	-	78,549	(344)
新韓データシステム	7,123	3,480	3,643	616
マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用	51,079	18,699	32,380	27,879
大宇キャピタル	3,282,469	2,695,330	587,139	108,197
新韓第6号企業構造調整組合	9,865	67	9,798	1,827
新韓第8号企業構造調整組合	90,922	894	90,028	(827)
新韓国民年金第1号私募投資会社	229,601	-	229,601	(4,711)
新韓ピナ銀行	212,198	171,197	41,001	7,352
合計	3,961,806	2,889,667	1,072,139	139,989

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計	当期純利益(損失)
新韓金融有限公司	79,615	1,445	78,170	10,594
新韓データシステム	4,737	1,709	3,028	409
マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用	121,041	38,551	82,490	79,508
大宇キャピタル	1,639,352	1,160,410	478,942	46,640
新韓第6号企業構造調整組合	1,201	22	1,179	(21)
新韓第7号企業構造調整組合	8,846	51	8,795	2,958
新韓第8号企業構造調整組合	97,719	21,264	76,455	(145)
新韓国民年金第1号私募投資会社	139,875	370	139,505	2,159
新韓ピナ銀行	178,877	151,114	27,763	4,400
合計	2,271,263	1,374,936	896,327	146,502

持分法資本変動の内訳

当期及び前期における持分法資本変動の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目	当期首	評価（注）	当期末
持分法資本変動	314	2,478	2,792
負の持分法資本変動	(34,175)	446	(33,729)
合計	(33,861)	2,924	(30,937)

（注）当期評価額は持分法資本変動額に対する税効果1,055百万ウォンを加算した残高です。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

勘定科目	前期首	評価	その他（注）	前期末
持分法資本変動	-	314	-	314
負の持分法資本変動	(997)	(24,700)	(8,478)	(34,175)
合計	(997)	(24,386)	(8,478)	(33,861)

（注）前期のその他変動額は合併による承継額です。

#### （6）有価証券の構成内訳

##### 有価証券の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における有価証券の種類別内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨有価証券		外貨有価証券		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
< 売買目的証券 >						
株式	33,576	0.45	-	-	33,576	0.45
変動金利債	739,133	9.93	-	-	739,133	9.93
固定金利債	1,916,660	25.75	-	-	1,916,660	25.75
その他	4,753,646	63.87	-	-	4,753,646	63.87
合計	7,443,015	100.00	-	-	7,443,015	100.00
< 売却可能証券 >						
株式	4,589,568	25.52	12,593	0.94	4,602,161	23.81

変動金利債	481,739	2.68	672,062	50.05	1,153,801	5.97
固定金利債	10,872,257	60.45	657,403	48.96	11,529,660	59.65
転換社債	6,197	0.03	127	0.01	6,324	0.03
交換社債	-	-	133	0.01	133	-
受益証券	1,722,008	9.57	-	-	1,722,008	8.90
その他（注）	315,292	1.75	391	0.03	315,683	1.64
合計	17,987,061	100.00	1,342,709	100.00	19,329,770	100.00
< 満期保有証券 >						
固定金利債	7,350,555	100.00	48,360	100.00	7,398,915	100.00
小計	7,350,555	100.00	48,360	100.00	7,398,915	100.00
合計	32,780,631		1,391,069		34,171,700	

（注）出資金を含む

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貨有価証券		外貨有価証券		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
< 売買目的証券 >						
株式	109,381	3.52	-	-	109,381	3.50
変動金利債	30,001	0.97	-	-	30,001	0.96
固定金利債	353,962	11.39	13,617	100.00	367,579	11.77
その他	2,615,567	84.12	-	-	2,615,567	83.77
合計	3,108,911	100.00	13,617	100.00	3,122,528	100.00
< 売却可能証券 >						
株式	4,025,789	27.53	3,215	0.31	4,029,004	25.70
変動金利債	783,537	5.35	333,984	31.81	1,117,521	7.13
固定金利債	7,484,567	51.18	705,594	67.22	8,190,161	52.25
転換社債	-	-	6,977	0.66	6,977	0.04
受益証券	2,206,030	15.08	-	-	2,206,030	14.07
その他（注）	125,256	0.86	-	-	125,256	0.81
合計	14,625,179	100.00	1,049,770	100.00	15,674,949	100.00
< 満期保有証券 >						
変動金利債	25,010	0.36	4,648	6.86	29,658	0.42
固定金利債	6,935,509	99.64	39,491	58.24	6,975,000	99.24

小計	-	-	23,665	34.90	23,665	0.34
その他	6,960,519	100.00	67,804	100.00	7,028,323	100.00
合計	24,694,609		1,131,191		25,825,800	

(注) 出資金を含む

#### 有価証券の産業別内訳

##### ) ウォン貨株式

当期末及び前期末現在における有価証券のうち、ウォン貨株式の産業別投資比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期		第175(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
< 売買目的証券 >				
製造業	13,641	40.63	52,236	47.76
卸小売業	1,884	5.61	1,374	1.26
金融及び保険業	4,683	13.95	15,195	13.89
建設業	2,251	6.70	3,896	3.56
その他	11,117	33.11	36,680	33.53
小計	33,576	100.00	109,381	100.00
< 売却可能証券 >				
製造業	2,800,495	61.02	946,770	23.52
卸小売業	99,030	2.16	880,520	21.87
金融及び保険業	293,859	6.40	1,138,446	28.28
建設業	1,042,862	22.72	552,540	13.73
その他	353,322	7.70	507,513	12.60
小計	4,589,568	100.00	4,025,789	100.00
合計	4,623,144		4,135,170	

##### ) ウォン貨債券

当期末及び前期末現在における有価証券のうち、ウォン貨債券の産業別投資比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期		第175(前)期	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
< 売買目的証券 >				

国家及び公共機関	997,330	37.55	848,047	31.92
金融機関	1,278,406	48.14	1,324,468	49.85
一般会社	380,057	14.31	484,502	18.23
合計	2,655,793	100.00	2,657,017	100.00
<売却可能証券>				
国家及び公共機関	1,343,714	11.65	1,262,698	15.27
金融機関	7,097,264	61.53	3,952,136	47.80
一般会社	3,094,564	26.82	3,053,271	36.93
合計	11,535,542	100.00	8,268,105	100.00
<満期保有証券>				
国家及び公共機関	1,441,514	31.92	1,147,223	31.92
金融機関	4,205,648	49.85	4,458,219	49.85
一般会社	1,703,392	18.23	1,355,077	18.23
合計	7,350,554	100.00	6,960,519	100.00

## (7) 売却可能証券減損損失の変動内訳

当期及び前期における売却可能証券の減損損失及びその戻入内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期		第175(前)期	
	減損損失	減損損失戻入	減損損失	減損損失戻入
株式	7,117	857	18,336	96,017
出資金	-	59,330	-	-
資産流動化証券	-	-	226	247
一般債権	8,749	78,137	83,314	212,101
合計	15,866	138,324	101,876	308,365

## (8) 有価証券関連受取利息

当期(前期)における有価証券に関連する総受取利息は1,430,427百万ウォン(前期968,956百万ウォン)です。

## (9) 私募単独ファンド及び投資一任契約

当期末現在、私募単独ファンド及び投資一任契約別の主な資産内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	BNP国公 短期2号	BNP国公 短期1号	BNP国公 長期1号	BNPモデル インデックス 長期1号	BNPインカム 短期1号	その他	合計

預け金	808	902	544	63	700	20,519	23,536
コールローン	15,195	17,139	3,392	1,469	3,668	12,399	53,262
貸付債権	-	-	-	-	9,953	150,000	159,953
売却可能証券 （株式）	-	-	-	35,690	-	108,762	144,452
売却可能証券 （債券）	388,509	435,977	133,714	-	223,328	187,949	1,369,477
その他資産	5,862	6,578	2,481	1,155	2,700	20,274	39,050
合計	410,374	460,596	140,131	38,377	240,349	499,903	1,789,730

## (10) 仕組債

当期末現在、当行が保有している仕組債の内訳及び金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

分類		額面金額	帳簿価額	内在リスク
売却可能証券	長期国債金利付 変動金利債券	331,744	332,300	長期金利下落時受取利息減少
	クレジットリンク債券 （注）	253,971	215,233	クレジットイベント発生時、 債権回収額減少
合計		585,715	547,533	

（注）破産、支払不能、債務不履行、支払拒絶、構造調整のうち、一つ以上のクレジットイベントが発生する場合、当行が、指定会社により発行ないし保証された債券を受け取るかクレジットイベント発生時点の時価に基づいて算定された現金を受領することとなる条件です。

## 6. 貸付債権

## (1) 貸付債権の満期構造

当期末及び前期末現在、貸付債権の残存期間別内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,634,122	592,372	116,352	6,357	14,744	2,363,947
買入外国為替	2,971,110	419,917	33,242	666	2,671	3,427,606
買入手形	1,981,339	-	-	-	-	1,981,339
ウォン貸付金	19,652,393	15,428,949	27,233,335	17,534,092	26,815,876	106,664,645

外貨貸付金	1,662,551	1,913,705	1,573,398	1,521,683	2,387,605	9,058,942
私募社債	403,735	403,557	1,059,806	1,708,941	93,454	3,669,493
割引手形	495,247	-	-	-	-	495,247
その他	1,023,898	45,097	165,551	22,805	21,686	1,279,037
合計	29,824,395	18,803,597	30,181,684	20,794,544	29,336,036	128,940,256

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
内国輸入ユーザンス	1,386,616	476,057	139,729	57	52,539	2,054,998
買入外国為替	2,797,582	356,705	65,820	-	5,781	3,225,888
買入手形	2,744,051	-	-	-	-	2,744,051
ウォン貸付金	17,090,920	12,216,421	22,929,065	13,962,494	23,786,602	89,985,502
外貨貸付金	1,181,639	1,673,886	1,807,541	1,997,941	1,164,295	7,825,302
私募社債	410,137	535,215	1,321,913	2,278,263	141,758	4,687,286
割引手形	2,661,727	204,352	-	-	-	2,866,079
その他	1,661,601	22,684	109,224	48,098	20,725	1,862,332
合計	29,934,273	15,485,320	26,373,292	18,286,853	25,171,700	115,251,438

(2) 他金融機関に対する貸付債権

当期末及び前期末現在における貸付債権のうち、他金融機関に対する貸付債権の内訳は以下の通りです。

&lt; 第176(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
コールローン	428,074	-	428,074
内国輸入ユーザンス	-	7,958	7,958
買入手形	-	719,319	719,319
買入外国為替	1,851	164	2,015
ウォン貸付金	225,383	859,893	1,085,276
外貨貸付金	31,094	648,132	679,226
私募社債	-	548,287	548,287
合計	686,402	2,783,753	3,470,155

&lt; 第175(前)期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	韓国銀行	他銀行	その他金融機関	合計
コールローン	-	347,861	14,160	362,021
内国輸入クーザンス	-	3,044	-	3,044
買入手形	-	46,327	251,967	298,294
買入外国為替	-	72,213	-	72,213
売戻条件付買入債券	700,000	-	-	700,000
ウォン貸付金	-	83,688	780,480	864,168
外貨貸付金	-	133,162	150,546	283,708
私募社債	-	-	620,373	620,373
合計	700,000	686,295	1,817,526	3,203,821

## （3）貸付債権の構成内訳

## 国家別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の国家別構成内訳は以下の通りです。

&lt; 第176（当）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）
韓国	106,664,645	100.00	5,276,874	58.25	12,739,844	96.38	124,681,363	96.70
日本	-	-	784,669	8.66	2,089	0.02	786,758	0.61
中国	-	-	419,040	4.63	2,087	0.02	421,127	0.33
アメリカ	-	-	1,080,987	11.93	50,013	0.38	1,131,000	0.88
イギリス	-	-	29,100	0.32	-	-	29,100	0.02
ベトナム	-	-	95,722	1.06	10,098	0.08	105,820	0.08
ドイツ	-	-	-	-	78,989	0.60	78,989	0.06
その他	-	-	1,372,550	15.15	333,549	2.52	1,706,099	1.32
合計	106,664,645	100.00	9,058,942	100.00	13,216,669	100.00	128,940,256	100.00

&lt; 第175（前）期 &gt;

（単位：百万ウォン）

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）	金額	比率（%）



韓国	89,985,502	100.00	5,802,581	74.15	17,219,969	98.73	113,008,052	98.06
日本	-	-	657,284	8.40	16,535	0.09	673,819	0.58
中国	-	-	316,333	4.04	41,254	0.24	357,587	0.31
アメリカ	-	-	741,627	9.48	33,015	0.19	774,642	0.67
イギリス	-	-	73,750	0.94	13,245	0.08	86,995	0.08
ベトナム	-	-	80,570	1.03	11,645	0.07	92,215	0.08
ドイツ	-	-	-	-	71,916	0.41	71,916	0.06
その他	-	-	153,157	1.96	33,055	0.19	186,212	0.16
合計	89,985,502	100.00	7,825,302	100.00	17,440,634	100.00	115,251,438	100.00

## 産業別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の産業別構成内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	16,335,887	15.31	3,316,594	36.60	7,846,794	59.36	27,499,275	21.32
卸売及び小売業	9,627,975	9.03	764,781	8.44	1,274,750	9.65	11,667,506	9.05
不動産賃貸業及び 事業サービス業	15,208,719	14.26	938,232	10.36	855,444	6.47	17,002,395	13.19
建設業	4,142,356	3.88	122,243	1.35	592,034	4.48	4,856,633	3.77
宿泊及び飲食店業	3,063,302	2.87	231,629	2.56	387,072	2.93	3,682,003	2.86
金融及び保険業	1,085,276	1.02	679,225	7.50	1,663,629	12.59	3,428,130	2.66
その他産業	4,392,806	4.12	2,982,085	32.92	596,946	4.52	7,971,837	6.18
家計	52,808,324	49.51	24,153	0.27	-	-	52,832,477	40.97
合計	106,664,645	100.00	9,058,942	100.00	13,216,669	100.00	128,940,256	100.00

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
製造業	13,780,659	15.31	3,128,077	39.97	7,145,067	40.97	24,053,803	20.87
卸売及び小売業	7,353,655	8.17	868,514	11.10	1,302,579	7.47	9,524,748	8.26

不動産賃貸業及び 事業サービス業	10,923,275	12.14	921,845	11.78	1,836,382	10.53	13,681,502	11.87
建設業	3,066,255	3.41	161,976	2.07	416,154	2.39	3,644,385	3.16
宿泊及び飲食店業	2,057,809	2.29	306,555	3.92	1,228,280	7.04	3,592,644	3.12
金融及び保険業	864,168	0.96	283,708	3.63	2,099,843	12.04	3,247,719	2.82
その他産業	3,644,348	4.05	2,144,178	27.40	1,754,775	10.06	7,543,301	6.55
家計	48,295,333	53.67	10,449	0.13	1,657,554	9.50	49,963,336	43.35
合計	89,985,502	100.00	7,825,302	100.00	17,440,634	100.00	115,251,438	100.00

## 顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付債権の顧客別構成内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
企業	52,154,573	48.89	9,034,789	99.73	13,216,669	100.00	74,406,031	57.71
家計	52,808,324	49.51	24,153	0.27	-	-	52,832,477	40.97
公共及びその他	1,701,748	1.60	-	-	-	-	1,701,748	1.32
合計	106,664,645	100.00	9,058,942	100.00	13,216,669	100.00	128,940,256	100.00

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	ウォン貸付金		外貨貸付金		その他		合計	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
企業	40,053,315	44.51	7,709,559	98.52	15,783,080	90.50	63,545,954	55.14
家計	48,295,333	53.67	10,449	0.13	1,657,554	9.50	49,963,336	43.35
公共及びその他	1,636,854	1.82	105,294	1.35	-	-	1,742,148	1.51
合計	89,985,502	100.00	7,825,302	100.00	17,440,634	100.00	115,251,438	100.00

## (4) 債権調整の内訳

当期に発生した債権調整の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業改善	個人ワークアウト	合計
出資転換	17,099	-	17,099

金利緩和	18,860	25,496	44,356
調整前債権金額	35,959	25,496	61,455
調整後評価額	18,630	18,487	37,117
調整損失額	17,329	7,009	24,338

当期末及び前期末現在、債権調整に関連して発生した現在価値割引調整の変動内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

与信種類	債権残高	期首	増加	減少	期末
企業改善	64,210	2,812	2,901	824	4,889
個人ワークアウト	14,126	7,740	7,009	11,153	3,596
その他	10,629	5,440	-	937	4,503
合計	88,965	15,992	9,910	12,914	12,988

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

与信種類	債権残高	期首	増加	減少	期末
企業改善	45,271	614	2,452	254	2,812
個人ワークアウト	27,156	3,632	12,109	8,001	7,740
その他	11,729	6,398	-	958	5,440
合計	84,156	10,644	14,561	9,213	15,992

（5）貸付債権の譲渡

当期中、第三者に譲渡した貸付債権の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

譲受人	金額	比較
新韓チャンイ流動化専門会社	601,704	買戻条件無し
タイムフォリオ私募ファンド	650	買戻条件無し
韓国資産管理公社	113,350	事後精算条件
合計	715,704	

（6）貸付債権等に対する貸倒引当金

貸倒引当金の変動内訳

）当期及び前期における貸付債権に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
期首残高	1,640,337	898,002
期中償却額	(186,316)	(163,295)
償却債権回収	77,114	127,040
貸付債権売却	(45,136)	(88,428)
期中繰入額	417,413	388,971
その他（注）	(12,765)	478,047
期末残高	1,890,647	1,640,337

（注）前期のその他変動額は合併、買戻等による変動額が含まれた金額です。

）当期及び前期における未収金（その他仮払金を含む）等のその他資産に関連する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
期首残高	79,369	-
期中償却額	37,751	39,190
その他（注）	(1,134)	37,179
期末残高	115,986	79,369

（注）前期のその他変動額は合併による承継金額です。

貸付債権等、種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の内訳

当期末及び前期末現在、貸付債権等の種類別及び健全性分類別の貸倒引当金の構成内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	健全性分類	健全性金額（注1）	貸倒引当金（注2）
企業与信	正常	74,506,062	707,200
	要注意	903,559	87,756
	固定	349,284	88,980
	回収疑問	48,695	37,591
	見積損失	300,179	300,179
	小計	76,107,779	1,221,706

家計与信	正常	52,380,732	518,674
	要注意	172,410	17,235
	固定	151,614	30,419
	回収疑問	79,193	41,515
	見積損失	48,528	48,528
	小計	52,832,477	656,371
その他（現在価値割引調整の勘定振替分）		-	12,570
貸付債権計		128,940,256	1,890,647
未収金等其他資産	要注意以下	154,173	113,889
その他（現在価値割引調整の勘定振替分）		-	2,097
その他資産計		154,173	115,986
合計		129,094,429	2,006,633

（注1）健全性金額及び貸倒引当金には与信性仮払金11,922百万ウォン及び関連貸倒引当金7,540百万ウォンが含まれています。

（注2）貸付債権貸倒引当金は預け金（支払準備預け金除外）に対する貸倒引当金が含まれた金額です。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	健全性分類	健全性金額（注1）	貸倒引当金（注2）
企業与信	正常	65,315,314	518,507
	要注意	1,093,972	109,543
	固定	297,205	95,812
	回収疑問	3,040	1,583
	見積損失	233,959	233,959
	小計	66,943,490	959,404
家計与信	正常	47,776,448	474,952
	要注意	172,066	17,203
	固定	176,932	35,391
	回収疑問	123,238	79,326
	見積損失	49,562	49,562
	小計	48,298,246	656,434
その他（現在価値割引調整の勘定振替分）		-	24,499
貸付債権計		115,241,736	1,640,337
未収金等其他資産	要注意以下	91,143	79,369

合計	115,332,879	1,719,706
----	-------------	-----------

(注1) 貸付債権に関連する健全性金額には与信性仮払金7,344百万ウォンが含まれており、現在価値割引調整17,046百万ウォンが減算された金額です。

(注2) 貸倒引当金は与信性仮払金及び預け金(支払準備預け金は除外)に対する貸倒引当金が含まれた金額です。

貸付債権等、総額対比貸倒引当金の設定比率

最近3年間の貸付債権等、総額対比の貸倒引当金設定比率の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	2007年	2006年	2005年
設定対象債権	129,094,429	115,332,879	45,522,536
貸倒引当金	2,006,633	1,719,706	898,002
設定比率(%)	1.55	1.49	1.97

(7) 繰延貸付付帯収益

当期中の繰延貸付付帯収益の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	期首残高	増加	減少	当期末残高
繰延貸付付帯収益	36,966	92,340	32,459	96,847

7. ファイナンスリース債権

当期末現在、ファイナンスリース債権の年度別回収金額は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

会計年度	外貨リース債権		ウォン貨リース債権	合計
	外貨	ウォン貨換算額		
2008年	707	663	101	764

8. オペレーティングリース資産

オペレーティング資産は全額が機械装置に対するもので、当期末現在、オペレーティングリース料のリース契約による今後の年度別予想リース料収入金額は以下の通りです。

(単位：千USD、百万ウォン)

会計年度	外貨リース料	
	外貨	ウォン貨換算額
2008年	16,368	15,356
2009年	17,655	16,564
2010年	19,044	17,867
2011年以降	43,897	41,184
合計	96,964	90,971

## 9. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,143,953	-	(1,003)	1,142,950
業務用建物	871,280	(173,203)	(4,303)	693,774
賃借店舗施設物	180,042	(113,995)	-	66,047
業務用動産	1,128,591	(798,062)	-	330,529
建設仮勘定	92,115	-	-	92,115
合計	3,415,981	(1,085,260)	(5,306)	2,325,415

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
業務用土地	1,093,380	-	(1,002)	1,092,378
業務用建物	802,174	(155,343)	(4,451)	642,380
賃借店舗施設物	144,628	(88,963)	-	55,665
業務用動産	1,066,534	(777,361)	-	289,173
建設仮勘定	127,133	-	-	127,133
合計	3,233,849	(1,021,667)	(5,453)	2,206,729

(2) 当期末及び前期末現在、保有している土地(国内)の公示価格は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	区分	取得価額		公示価格	
		第176(当)期	第175(前)期	第176(当)期	第175(前)期
有形資産	土地	1,142,270	1,092,835	1,270,865	1,138,307

(3) 当期及び前期における有形資産の科目別帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首帳簿価額	取得(注)	処分(注)	減価償却費	その他増減	当期末帳簿価額
業務用土地	1,092,378	55,353	(4,817)	-	36	1,142,950
建物	642,380	71,738	(1,972)	(17,715)	(657)	693,774
賃借店舗施設物	55,663	40,349	(174)	(29,554)	(237)	66,047
業務用動産	289,172	255,487	(6,783)	(203,492)	(3,855)	330,529
建設仮勘定	127,136	350,591	(385,612)	-	-	92,115
合計	2,206,729	773,518	(399,358)	(250,761)	(4,713)	2,325,415

(注) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首帳簿価額	取得(注1)	処分(注1)	減価償却費	減損損失	その他増減(注2)	期末帳簿価額
業務用土地	754,360	62,553	(1,573)	-	(10,490)	287,528	1,092,378
建物	327,257	59,321	(4,159)	(16,947)	(7,771)	284,679	642,380
賃借店舗施設物	23,475	40,766	(62,889)	(19,571)	-	73,882	55,663
業務用動産	118,430	208,198	(11,278)	(129,843)	-	103,665	289,172
建設仮勘定	8,622	134,098	(17,780)	-	-	2,196	127,136
合計	1,232,144	504,936	(97,679)	(166,361)	(18,261)	751,950	2,206,729

(注1) 建設仮勘定の振替による増減分を含めた金額です。

(注2) その他増減は合併による有形資産増加額が含まれています。

## 10. 営業権及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における営業権及び無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第176(当)期	第175(前)期
----	----------	----------



< 営業権（注） >	15,588	-
< 無形資産 >		
無償寄贈資産	5,613	5,999
その他無形資産	4,061	2,826
合計	9,674	8,825

（注）アメリカ新韓銀行のNorth Atlanta National Bank引受合併により発生しました。

（2）当期及び前期における種類別の無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	営業権	第176（当）期			第175（前）期		
		無償寄贈資産	その他無形資産	合計	無償寄贈資産	その他無形資産	合計
期首帳簿価額	-	5,999	2,826	8,825	6,378	491	6,869
取得額	15,588	-	2,533	18,121	-	1,292	1,292
償却額	-	(383)	(905)	(1,288)	(379)	(367)	(746)
その他	-	(3)	(393)	(396)	-	1,410	1,410
期末帳簿価額	15,588	5,613	4,061	25,262	5,999	2,826	8,825

（3）無形資産のうち、耐用年数が20年を超過する無形資産の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	取得年度	取得価額	償却累計額	帳簿価額	耐用年数（注）
無償寄贈資産	2005	4,000	(417)	3,583	20年
無償寄贈資産	1994	973	(350)	623	45年
無償寄贈資産	1994	159	(39)	120	60年
合計		5,132	(806)	4,326	

（注）上記の無償寄贈資産は契約により定められた使用収益期間によって償却しています。

## 11. 雑資産

当期末及び前期末現在における貸借対照表上の雑資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
仮払金	167,574	101,113
用途品	4,786	3,292
供託金（注）	30,701	26,259

他行間現送	6,964	2,068
基金出捐金	300	300
未回収内国為替債権	644,305	220,553
その他	104,413	109,508
合計	959,043	463,093

(注) 信託業法第16条及び信託業監督規定第26条により供託金が資本金の1000分の25に達するまで営業年度毎に資本金の5,000分の1に相当する金額を裁判所に供託しなければならないが、国債においてはその額面価額で、有価証券においては決算期前1ヶ月の平均価額で評価するようになっています。当期末及び前期末現在、供託した国債の額面価額はそれぞれ26,535百万ウォン及び25,029百万ウォンです。

## 12. 預金

### (1) 預金の種類別内訳

当期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第176(当)期	第175(前)期
要求払預金	ウォン貨預金	37,987,665	37,298,871
	外貨預金	1,756,688	1,763,377
	小計	39,744,353	39,062,248
期限付預金	ウォン貨預金	43,300,105	38,498,281
	外貨預金	3,705,704	2,518,398
	小計	47,005,809	41,016,679
金預金		150,243	72,644
譲渡性預金証書		15,152,510	12,966,852
発行手形預金		5,613,464	3,357,410
手形管理口座受託金		723,278	609,835
合計		108,389,657	97,085,668

### (2) 預金の満期構造

当期末及び前期末現在における預金の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	7,901,376	5,575	178,103	1,338,082	30,321,217	39,744,353

期限付預金	11,225,898	6,654,972	20,256,022	4,921,367	3,947,550	47,005,809
金預金	83,068	5,167	12,517	31,193	18,298	150,243
譲渡性預金証書	5,281,329	2,389,614	3,995,307	3,407,783	78,477	15,152,510
発行手形預金	5,609,072	2,420	1,972	-	-	5,613,464
手形管理口座受託金	337,294	-	-	-	385,984	723,278
合計	30,438,037	9,057,748	24,443,921	9,698,425	34,751,526	108,389,657

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
要求払預金	8,665,545	-	-	-	30,396,703	39,062,248
期限付預金	8,879,703	5,500,329	17,031,644	4,936,086	4,668,917	41,016,679
譲渡性預金証書	4,045,762	1,552,114	4,302,650	3,019,755	46,571	12,966,852
金預金	29,913	10,005	8,835	23,891	-	72,644
発行手形預金	3,352,046	3,420	1,944	-	-	3,357,410
手形管理口座受託金	104,678	-	-	-	505,157	609,835
合計	25,077,647	7,065,868	21,345,073	7,979,732	35,617,348	97,085,668

(3) 他金融機関からの預金

当期末及び前期末現在、他金融機関預金の内訳は以下の通りです。

&lt; 第176(当)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	632,360	3,119,155	3,751,515
期限付預金	1,776,290	5,261,862	7,038,152
譲渡性預金証書	50,700	2,301,913	2,352,613
発行手形預金	2,817,263	2,317,562	5,134,825
手形管理口座受託金	1,375	462,711	464,086
合計	5,277,988	13,463,203	18,741,191

&lt; 第175(前)期 &gt;

(単位:百万ウォン)

区分	他銀行	その他金融機関	合計
要求払預金	32,723	3,820,156	3,852,879

期限付預金	1,096,526	6,373,445	7,469,971
譲渡性預金証書	-	2,258,634	2,258,634
発行手形預金	1,250,594	1,481,004	2,731,598
手形管理口座受託金	23,036	212,881	235,917
合計	2,402,879	14,146,120	16,548,999

### 13. 借入負債

#### (1) 借入負債の種類別内訳

当期末及び前期末現在における借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	種類	第176(当)期		第175(前)期	
		金額	利率(%)	金額	利率(%)
コールマネー	ウォン貨コールマネー	145,700	4.25 ~ 5.24	760,300	4.05 ~ 4.55
	外貨コールマネー	847,049	0.75 ~ 10.25	639,663	0.47 ~ 7.31
	小計	992,749		1,399,963	
売渡手形		1,032,819	3.15 ~ 6.16	391,194	3.15 ~ 5.24
買戻条件付売渡債券	ウォン貨買戻条件付売渡債券	3,021,832	3.30 ~ 7.25	3,011,957	1.58 ~ 5.45
	外貨買戻条件付売渡債券	1,443,733	1.00 ~ 5.78	1,410,232	0.50 ~ 5.45
	小計	4,465,565		4,422,189	
ウォン貨借入金	韓国銀行借入金	601,142	3.25	1,029,819	2.75
	その他借入金	2,486,754	1.00 ~ 6.00	2,028,819	1.20 ~ 5.50
	小計	3,087,896		3,058,638	
外貨借入金	外貨他店借入	1,325,053	1.31 ~ 5.77	789,482	3.12 ~ 11.50
	銀行借入金	3,590,917	0.98 ~ 7.48	2,849,347	0.63 ~ 5.55
	その他借入金	2,673,363	0.98 ~ 7.50	1,398,649	3.00 ~ 8.50
	小計	7,589,333		5,037,478	
外貨受託金		130,385	0.1	122,327	0.1
ウォン貨社債		25,122,264	4.25 ~ 7.80	21,703,457	3.50 ~ 7.80
外貨社債		3,089,994	2.90 ~ 6.88	2,578,295	4.50 ~ 6.83
合計		45,511,005		38,713,541	

#### (2) ウォン貨社債の内訳

当期末及び前期末現在におけるウォン貨社債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行満期	第176（当）期		第175（前）期	
		額面価額	発行金利（%）	額面価額	発行金利（%）
割引債	1年以内	1,350,000	5.34～5.99	2,130,000	4.43～4.83
	3年以内	-	-	30,000	4.43～4.83
利付債	1年以内	200,000	5.25～7.43	290,000	3.50～7.60
	2年以内	5,170,000	5.25～7.43	5,170,000	3.50～7.60
	3年以内	5,450,000	5.25～7.43	3,360,000	3.50～7.60
	3年超過	1,670,000	5.25～7.43	1,060,000	3.50～7.60
	5年超過	5,860,000	5.25～7.43	4,335,000	3.50～7.60
後順位社債	5年超過	4,343,207	6.22～6.38	3,988,397	5.10～7.75
新種資本証券（注）	30年	495,033	5.70～7.80	495,033	5.70～7.80
その他（営業店販売分）		1,064,844	4.25～6.90	944,004	4.35～4.50
小計		25,603,084		21,802,434	
公正価額リスクヘッジ損失		20,732		43,160	
公正価額リスクヘッジ利益		(501,552)		(142,137)	
合計		25,122,264		21,703,457	

（注）当行が発行した新種資本証券の内訳は以下の通りです。

当行は2003年6月28日、額面金額272,564百万ウォン、満期30年（当行任意で延長可能）の新種資本証券を発行しました。発行後10年間は年7.80%を四半期毎に支払い、発行後10年が経過した後は7.80%と発行日当時の証券業協会告示5年満期国庫債券最終呼値の収益率差異の50%を加算した金利を適用して利息を支払う条件であり、発行日から5年経過後には金融監督院長の承認下で償還可能な償還請求権を保有しています。

当行は2004年10月28日、額面金額222,469百万ウォン、満期30年（当行任意で延長可能）の新種資本証券を発行しました。発行後10年間は年5.70%、10年が経過した後は6.70%の利息を支払う条件であり、発行日から5年経過後には毎年金融監督院長の承認下で早期償還が可能な償還請求権を保有しています。

### （3）外貨社債の内訳

当期末及び前期末現在における外貨社債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

発行日	発行価額		満期日	金利（%）	主幹社	備考（注1）
	第176（当）期	第175（前）期				
2003-08-05	187,640	185,920	2008-08-05	3M Libor+ 100bp	Barclays Bank London	GMTN
2003-09-08	234,550	232,400	2013-09-08	6.25	Barclays Bank & CitiGroup	GMTN& 後順位社債
2004-02-24	46,910	46,480	2014-02-24	6M Libor+189bp	ABN London	GMTN& 後順位社債
2004-09-24	-	27,888	2014-09-24	6.83	BNP Paribas	GMTN

2004-09-30	18,764	18,592	2014-09-30	6.3	J.P Morgan Securities Ltd.	GMTN
2004-10-27	18,764	18,592	2014-10-27	6.4	J.P Morgan Securities Ltd.	GMTN
2004-11-03	187,640	185,920	2014-11-03	4.625	CitiGroup&UBS Limited	後順位社債
2004-11-03	187,640	185,920	2014-11-03	4.5	CitiGroup&UBS Limited	後順位社債
2004-11-05	-	46,480	2007-11-05	3M Libor+35bp	BNP Paribas	GMTN
2004-11-09	-	23,240	2007-11-09	3M Libor+20bp	WestLB Singapore	GMTN
2004-11-26	28,146	27,888	2009-11-26	4.75	Deutsche Bank	GMTN
2004-12-08	-	46,480	2007-12-08	6M Libor+32bp	BNP Paribas	GMTN
2004-12-14	-	27,888	2014-12-14	5.1	ABN London	GMTN
2005-03-02	281,460	278,880	2035-03-02	5.663/3M Libor+199bp	BNP Paribas & Barclays Bank & Merrill Lynch International	新種資本証券(注2)
2005-03-16	28,146	27,888	2010-03-16	5.5	Deutsche Bank	GMTN
2005-06-15	-	46,480	2007-06-15	4.0	BNP Paribas	GMTN
2005-07-15	328,370	325,360	2015-07-15	5.125	ABN London & Bank of America Securities Ltd.	GMTN & 後順位社債
2006-02-28	281,460	278,880	2016-02-28	5.75	Barclays Capital & BNP Paribas& HSBC	GMTN & 後順位社債
2006-05-30	-	27,888	2007-05-30	5.55	Barclays Capital & BNP Paribas& HSBC	GMTN & 後順位社債
2006-07-06	-	29,898	2007-07-06	5.25	BNP Paribas	GMTN
2006-07-13	-	48,462	2007-07-13	3M Libor+7bp	DBS	GMTN
2006-09-20	328,370	325,360	2036-09-20	6.819/3M Libor+252bp	ABN AMRO, Barclays, JP Morgan, Morgan Stanley	新種資本証券(注3)
2006-11-08	-	18,592	2007-11-08	3M Libor+ 7.5bp	HSBC	GMTN
2006-11-17	46,910	46,480	2008-11-17	3M Libor+15bp	Deutsche Bank	GMTN
2006-11-21	-	18,592	2007-11-21	3M Libor+ 8bp	BNP Paribas	GMTN
2006-11-22	18,764	18,592	2008-11-22	5.3	Barclays Capital	GMTN
2006-12-21	45,833	43,001	2008-06-23	3M JPY Libor + 0.125	Citigroup	GMTN
2007-01-19	32,447	-	2009-01-19	3M SGD SOR + 0.11	DBS	GMTN
2007-02-26	48,671	-	2008-02-26	3.615	HSBC	GMTN
2007-02-26	46,910	-	2008-02-26	3M Libor + 0.10	BARCLAYS	GMTN
2007-03-19	24,052	-	2008-03-19	4.5	BARCLAYS	GMTN
2007-06-08	205,712	-	2010-06-08	3M AUD BBSW+ 0.3	ANZ BANKING GR/MELBN	GMTN
2007-06-08	123,427	-	2010-06-08	6.875	ANZ BANKING GR/MELBN	GMTN
2007-06-18	46,910	-	2008-06-18	5.6	BARCLAYS	GMTN
2007-06-29	32,447	-	2009-06-29	3M SGD SOR + 0.08	HSBC	GMTN
2007-09-12	32,447	-	2008-09-12	6M SGD SOR + 0.14	BNP Paribas	GMTN
2007-09-17	45,699	-	2009-09-17	4.85	BNP Paribas	GMTN

2007-10-17	32,447	-	2008-10-17	2.9	BNP Paribas	GMTN
2007-10-25	46,910	-	2010-10-25	3M Libor+0.36	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
2007-10-26	36,078	-	2008-10-26	4.84	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
2007-11-02	43,294	-	2008-11-02	4.38	Bank of America Securities Ltd.	GMTN
小計	3,066,818	2,608,041				
公正価額 リスクヘッジ 損失 累計額	26,483	6,140				
公正価額 リスクヘッジ 利益 累計額	(3,307)	(35,886)				
合計	3,089,994	2,578,295				

(注1) 当行は2006年10月26日付でUSD 3,000,000,000規模の中長期外貨債券を発行するGlobal MTNプログラムを設定しました。その後、当行は2007年9月20日付で上記GMTNプログラムの発行規模をUSD 6,000,000,000に増額しました。主な契約内容は以下の通りです。

総発行限度：USD 6,000,000,000

上場如何：シンガポール証券取引所上場

発行価額：額面価額、割引価額または割増価額

表面金利及び満期日：発行時毎に異なる

元利金償還：満期一時償還

(注2) 当行は2005年3月2日付でBNP Paribas, Barclays Bank, Merrill Lynch Internationalの共同斡旋によりUSD 300,000,000規模の新種資本証券を発行しました。同新種資本証券は発行日から10年間は5.663%の利息を支払う条件であり、10年となる時点で当行が早期償還権を有する条件のオプション付新種資本証券です。また、10年が経過した時点から満期まで3M Libor+199bpの利息を支払う条件です。

(注3) 当行は2006年9月20日付でABN AMRO, Barclays, J.P. Morgan, Morgan Stanleyの共同斡旋によりUSD 350,000,000規模の新種資本証券を発行しました。同新種資本証券は発行日から10年間は6.819%の固定利息を支払う条件であり、10年となる時点で当行が早期償還権を有する条件のオプション付新種資本証券です。また、10年が経過した時点から満期までは3M Libor + 252bpの利息を支払う条件です。

#### (4) 借入負債の満期構造

当期末及び前期末現在における借入負債の残存期間別の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	992,749	-	-	-	-	992,749
売渡手形	483,480	128,560	420,779	-	-	1,032,819

買戻条件付売渡債券	2,231,765	997,884	1,199,983	35,933	-	4,465,565
ウォン貸借入金	710,837	104,962	245,564	1,000,937	1,025,596	3,087,896
外貨借入金	3,579,580	2,110,263	1,391,010	258,489	249,991	7,589,333
外貨受託金	-	130,385	-	-	-	130,385
ウォン貸社債	2,955,089	1,186,980	5,006,950	6,244,786	9,728,459	25,122,264
外貨社債	144,224	118,316	311,286	532,300	1,983,868	3,089,994
合計	11,097,724	4,777,350	8,575,572	8,072,445	12,987,914	45,511,005

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	3年以内	3年超過	合計
コールマネー	1,399,963	-	-	-	-	1,399,963
売渡手形	57,932	19,880	313,382	-	-	391,194
買戻条件付売渡債券	1,400,479	707,421	2,234,781	79,508	-	4,422,189
ウォン貸借入金	1,395,236	42,417	72,336	330,522	1,218,127	3,058,638
外貨借入金	2,337,045	1,358,460	869,340	416,367	56,266	5,037,478
外貨受託金	-	122,327	-	-	-	122,327
ウォン貸社債	1,616,066	1,332,009	4,554,263	8,010,849	6,190,270	21,703,457
外貨社債	-	74,368	231,745	321,880	1,950,302	2,578,295
合計	8,206,721	3,656,882	8,275,847	9,159,126	9,414,965	38,713,541

(5) 他金融機関からの借入負債

当期末及び前期末現在における借入負債のうち、他金融機関からの借入負債の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	927,049	65,700	992,749
買戻条件付売渡債券	-	1,241,328	286,785	1,528,113
ウォン貸借入金	601,142	1,627	1,115,267	1,718,036
外貨借入金	-	7,532,968	-	7,532,968
外貨受託金	130,385	-	-	130,385
ウォン貸社債	-	64,950	22,109,910	22,174,860
外貨社債	-	-	3,089,994	3,089,994



合計	731,527	9,767,922	26,667,656	37,167,105
----	---------	-----------	------------	------------

< 第175(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	韓国銀行	一般銀行	その他金融機関	合計
コールマネー	-	672,563	727,400	1,399,963
売渡手形	-	-	401	401
買戻条件付売渡債券	-	1,411,832	122,256	1,534,088
ウォン貸借入金	1,029,819	33,669	339,920	1,403,408
外貨借入金	-	5,228,834	-	5,228,834
外貨受託金	122,328	-	-	122,328
ウォン貸社債	-	-	17,709,000	17,709,000
外貨社債	-	-	2,578,295	2,578,295
合計	1,152,147	7,346,898	21,477,272	29,976,317

#### 14. 退職給付引当負債

当期及び前期における退職給付引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
期首残高	303,277	177,977
為替レート変動による調整	6	(34)
期中支払額	(61,793)	(33,343)
期中設定額	95,012	90,955
合併承継額	-	67,722
期末残高	336,502	303,277

#### 15. 支払保証

(1) 支払保証の内訳

当期末及び前期末現在、提供している支払保証の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	区分	種類	第176(当)期	第175(前)期
------	----	----	----------	----------

確定支払保証	ウォン貨	保証書_履行保証	2,567,378	1,367,116
		保証書_金融保証	7,215	18,081
		信用デリバティブ保証売渡	622,355	765,755
		融資担保	86,288	111,603
		社債発行	1,354	978
		輸入信用状関連保証	6,647	-
		手形支払保証	-	11,500
		小計	3,291,237	2,275,033
	外貨	保証書_履行保証	2,532,767	768,953
		保証書_金融保証	367,710	283,081
		信用デリバティブ保証売渡	197,022	130,144
		引受	326,568	255,952
		輸入貨物先取保証	122,726	146,472
		その他	-	43,514
小計		3,546,793	1,628,116	
未確定支払保証	信用状開設関係	3,513,814	2,959,036	
	保証書_履行保証	3,547,919	-	
	保証書_金融保証	430	951	
	小計	7,062,163	2,959,987	
合計		13,900,193	6,863,136	

(2) 資産健全性別の支払保証引当負債

当期末及び前期末現在における資産健全性別の支払保証残高と支払保証引当負債の内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

資産健全性 分類	引当金 設定率 (%)	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計	
		保証残高	支払保証 引当金	保証残高	支払保証 引当金	裏書残高	支払保証 引当金	保証残高	支払保証 引当金
正常	0.17	6,824,334	36,674	7,044,792	12,396	15,569,645	355	29,438,771	49,425
要注意	6.49	9,309	626	9,422	552	260	54	18,991	1,232
固定	12.69	1,313	176	452	48	-	-	1,765	224
回収疑問	16.88	-	-	1,836	310	-	-	1,836	310
見積損失	100.00	3,074	3,074	5,661	5,661	-	-	8,735	8,735
合計		6,838,030	40,550	7,062,163	18,967	15,569,905	409	29,470,098	59,926

支払保証の 種類別総額 対比設定率			0.59%		0.27%		0.003%		0.20%
-------------------------	--	--	-------	--	-------	--	--------	--	-------

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

資産健全性 分類	引当金 設定率 （%）	確定支払保証		未確定支払保証		裏書手形		合計	
		保証残高	支払保証 引当金	保証残高	支払保証 引当金	裏書残高	支払保証 引当金	保証残高	支払保証 引当金
正常	0.18	3,748,747	20,117	2,856,947	4,541	7,279,473	181	13,885,167	24,839
要注意	7.58	152,406	15,558	93,998	3,127	-	-	246,404	18,685
固定	12.28	225	45	1,086	116	-	-	1,311	161
回収疑問	10.46	29	12	1,911	191	-	-	1,940	203
見積損失	100.00	1,742	1,742	6,045	6,045	-	-	7,787	7,787
合計		3,903,149	37,474	2,959,987	14,020	7,279,473	181	14,142,609	51,675
支払保証の 種類別総額 対比設定率			0.96%		0.47%		0.002%		0.37%

（3）支払保証総額対比の支払保証引当負債設定比率

最近3年間における支払保証総額対比の支払保証引当負債の設定比率内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期	第174（前々）期
設定対象支払保証総額	29,470,098	14,142,609	7,678,807
支払保証引当金	59,926	51,675	36,501
設定比率（%）	0.20%	0.37%	0.48%

（4）支払保証の主な構成内訳

国家別内訳

当期末及び前期末現在における当行の支払保証の国家別構成内訳は以下の通りです。

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	3,291,237	100.00	3,231,872	91.12	6,953,727	98.46	13,476,836	96.96
アメリカ	-	-	54,427	1.53	25,398	0.36	79,825	0.58
日本	-	-	17,008	0.48	12,701	0.18	29,709	0.22
イギリス	-	-	8,971	0.25	6,973	0.10	15,944	0.11
ベトナム	-	-	17,049	0.48	7,109	0.10	24,158	0.17
中国	-	-	10,152	0.29	19,706	0.28	29,858	0.21
その他	-	-	207,314	5.85	36,549	0.52	243,863	1.75
合計	3,291,237	100.00	3,546,793	100.00	7,062,163	100.00	13,900,193	100.00

< 第175(前)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
韓国	2,275,033	100.00	1,310,610	80.50	2,826,071	95.48	6,405,255	93.33
アメリカ	-	-	76,879	4.72	38,609	1.30	115,488	1.68
日本	-	-	25,683	1.58	4,738	0.16	36,880	0.54
イギリス	-	-	32,536	2.00	5,002	0.17	37,538	0.55
中国	-	-	29,484	1.81	3,881	0.13	33,365	0.49
ベトナム	-	-	11,280	0.69	11,405	0.39	22,685	0.33
その他	-	-	141,644	8.70	70,281	2.37	211,925	3.08
合計	2,275,033	100.00	1,628,116	100.00	2,959,987	100.00	6,863,136	100.00

顧客別内訳

当期末及び前期末現在における支払保証の顧客別構成内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位:百万ウォン)

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貨支払保証		外貨支払保証		金額	比率(%)	金額	比率(%)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)				
企業	3,291,237	100.00	3,546,793	100.00	7,062,163	100.00	13,900,193	100.00

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	確定支払保証				未確定支払保証		合計	
	ウォン貸支払保証		外貨支払保証		金額	比率（%）	金額	比率（%）
	金額	比率（%）	金額	比率（%）				
企業	2,275,033	100.00	1,627,916	99.99	2,959,987	100.00	6,862,936	100.00
公共及びその他	-	-	200	0.01	-	-	200	-
合計	2,275,033	100.00	1,628,116	100.00	2,959,987	100.00	6,863,136	100.00

16. その他引当負債

当期末及び前期末現在におけるその他引当負債の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期				第175（前）期			
	期首	増加	減少	期末	期首	増加	減少	期末
未使用限度約定引当負債	213,276	128,474	-	341,750	115,064	98,212	-	213,276
税務調査関連損失予想額	83,077	-	78,565	4,512	-	83,077	-	83,077
訴訟事件による損失見積金額	10,562	15,065	-	25,627	51,134	-	40,572	10,562
名誉退職者子女学資金補助額見積	9,605	-	907	8,698	10,485	-	880	9,605
休眠預金雑収益処理分関連 引当金設定	-	51,311	-	51,311	-	-	-	-
買戻条件付売渡債券の 追加損失引当金（注1）	268	65	-	333	1,569	-	1,301	268
公正委員会課徴金推計額	-	13,700	-	13,700	-	-	-	-
その他	7,906	-	6,927	979	93,938	-	86,032	7,906
合計	324,694	208,615	86,399	446,910	272,190	181,289	128,785	324,694

（注1）韓国資産管理公社に売却した買戻条件付売渡債券に関連するその他引当負債を積立てました。

17. 雑負債の内訳

当期末及び前期末現在における雑負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内訳	第176（当）期	第175（前）期
代理店	1,068,765	801,064
仮受金	133,430	152,414
他銀行間現送債務	-	900
諸税預り金	97,633	97,595
未払内国為替債務	1,069,044	2,132,976
代行業務収入金	17,089	22,508
その他	308,185	199,944
合計	2,694,146	3,407,401

## 18. 担保提供資産

当期末及び前期末現在、担保として提供された資産は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	担保提供先	第176（当）期	第175（前）期	備考
有価証券	韓国銀行等	732,243	1,227,000	韓国銀行借入金担保
		1,365,143	1,398,000	韓国銀行日中当座貸付
		1,212,057	906,200	決済リスク
	シンガポール開発銀行他	1,549,652	1,722,357	外貨リパーチェス アグリーメント
	顧客リパーチェスアグリーメント	3,082,932	3,143,595	対顧客リパーチェス アグリーメント
	三星先物他	134,688	116,167	先物担保
	CHB NPL第一次流動化専門会社	40,000	40,000	特別目的会社へのローン コミットメント発行関連担保
	その他先物、証券金融機関	65,492	-	機関リパーチェス アグリーメント担保
	Deutsche Bank, HSBC	282,728	38,000	外貨デリバティブ関連担保
業務用不動産	GoodMorning新韓証券等	10,395	9,563	根抵当権の設定等
合計		8,475,330	8,600,882	

## 19. 保険加入資産

当期末現在における現金及び有形資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険の種類	付保資産(注)	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金	12,815	三星火災保険他
財産総合保険	業務用動産、不動産、芸術装飾物	1,094,406	三星火災保険他
役員賠償責任保険	-	50,000	三星火災保険他
合計		1,157,221	

(注) 上記の保険以外に車輛保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険に加入しています。

## 20. 受取利息、支払利息のある資産及び負債

### (1) 受取利息のある資産の平均金額

当期及び前期における受取利息のある資産及び受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産の平均金額		受取利息	
	第176(当)期	第175(前)期	第176(当)期	第175(前)期
預け金(注1)	1,666,178	1,355,791	68,304	46,279
有価証券	32,135,871	27,072,574	1,430,427	968,956
貸付債権(注2)	124,131,616	107,391,015	8,071,412	5,874,747
合計	157,933,665	135,819,380	9,570,143	6,889,982

(注1) 資産の平均金額には支払準備預け金は含まれていない。

(注2) 資産の平均金額にはファイナンスリース債権は含まれていない。

### (2) 支払利息のある負債の平均金額

当期及び前期における支払利息のある負債及び支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	負債の平均金額		支払利息	
	第176(当)期	第175(前)期	第176(当)期	第175(前)期
預金	103,728,209	89,587,214	3,598,703	2,350,463
借入負債(注)	17,437,640	16,608,218	728,052	485,493
社債	26,989,663	22,042,757	1,473,814	973,831
合計	148,155,512	128,238,189	5,800,569	3,809,787

(注) 借入負債の平均金額には社債は含まれていない。

## 21. 資本金

当期末現在における資本金に関連する事項は以下の通りです。

(1) 発行株式総数：2,000,000,000株

(2) 1株の金額：5,000ウォン

発行済株式数：普通株1,505,615,506株

## 22. 利益剰余金

### 法定積立金

銀行法上、当行は利益準備金が資本金総額に達するまで、決算純利益金の配当毎に同金額の100分の10以上を積立  
 てています。また、SH資産運用は資本金の50%に達するまで決算期毎に金銭による利益配当額の10%以上を利益準  
 備金として積み立てています。

### その他準備金

当行のその他準備金は当行の海外支店（大阪、東京、福岡、ホーチミン、シンガポール、ムンバイ）で現地法規によ  
 り積立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

## 23. 株式報酬費用

### (1) 当行付与分

当行は銀行長及び副銀行長を含めた役員に対して株式基準報酬制度を運営しており、役員のス톡ク・オプション  
 行使可能数量は今後銀行株価指数上昇率に比べて新韓金融持株会社の相対的な株価上昇率と当行の自己資本  
 利益率（ROE）によって決定されます。

ス톡ク・オプションが行使される場合、当行は2004年7月2日、当行株式の上場廃止時に適用された新韓金融持  
 株会社と当行の株式交換比率（1:0.1354）を適用して算定した時価と行使価格の差額を支払うこととなってい  
 ます。

当期末現在、当行付与分のス톡ク・オプションの主な事項は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分
権利付与日	2003年3月28日	2004年3月25日
最初付与株式数	165,090	302,350
当期末行使可能数量	135,173	22,350
付与方法	現金決済型	現金決済型



行使価格	5,000/5,260	5,000
行使可能期間	2005/3/29 ~ 2008/3/28	2006/3/26 ~ 2009/3/25

当行の当期及び前期の当行付与分のストック・オプション報酬費用の計上内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
当期に認識した総報酬原価	339	94
当期以降認識する残余報酬原価	-	-
未払費用	330	365

## (2) 新韓金融持株付与分

当行は役員・職員に新韓金融持株会社のストック・オプションを付与しており、1次～4次付与分の場合、現金で支払うことと確定し、5次付与分のストック・オプションの場合、過去の経験から見て、大部分がストック・オプションを現金で清算する場合に該当すると判断して現金決済型で会計処理しました。1次から5次付与分に対しては内在価値接近法により内在価値の変動額を報酬原価として会計処理しました。6次付与分のストック・オプションの場合、企業会計基準書第22号によりその経済的な実質が現金決済型であると判断されたため、決算時点毎に公正価値を算出して費用及び負債として認識しています。

当期末現在、当行の新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの主な事項は以下の通りです。

### 現金決済型株式基準報酬約定

区分	1次発行分	2次発行分	3次発行分	4次発行分
権利付与日	2002.5.22	2003.5.15	2004.3.25	2005.3.30
行使価格	18,910ウォン	11,800ウォン	21,595ウォン	28,006ウォン
付与数量	727,500株	796,700株	888,300株	1,871,400株
行使可能期間	権利付与日から 2年以降4年間	権利付与日から 2年以降4年間	権利付与日から 2年以降3年間	権利付与日から 3年以降4年間
数量変動内訳				
期首	433,894	502,472	712,696	1,566,903
行使等	(194,980)	(190,740)	(201,839)	3,968
当期末	238,914	311,732	510,857	1,570,871
当期末行使可能	238,914	311,732	510,857	-

### 新韓金融持株会社が選択可能な株式基準報酬約定

区分	5次発行分	6次発行分
権利付与日	2006.03.21	2007.03.20

行使価額	38,829ウォン	54,560ウォン
付与数量	2,143,800株	715,500株
役員	372,000株	197,500株
職員	1,771,800株	518,000株
行使可能期間	権利付与日から 3年以降4年間	権利付与日から 3年以降4年間
稼得条件		
役務提供条件	稼得期間（付与日から2年）の間 役務提供	稼得期間（付与日から2年）の間 役務提供
市場成果条件	経営陣/社外取締役： 株価上昇率連動及び 3年間目標ROE達成連動が それぞれ33.4%及び66.6% 職員： 3年間当期純利益“0”超過	経営陣/社外取締役： 株価上昇率連動及び 3年間目標ROE達成連動が それぞれ33.4%及び66.6% 職員： 3年間目標ROE連動
数量変動内訳		
期首	1,969,626	-
付与等	-	715,500
取消及び喪失	(321,449)	(150,044)
行使	-	-
当期末	1,648,177	565,456
当期末行使可能	-	-
報酬原価算定のための 諸般仮定及び変数		
無リスク利率	-	5.58%
期待存続期間	-	4.22年
予想株価変動性	-	8.47%
期待配当収益率	-	2.87%
ストック・オプションの公正価値	-	役員：7,190ウォン 職員：5,730ウォン

当行の当期における新韓金融持株会社付与分ストック・オプションの報酬原価の計上内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
当期に認識した総報酬原価	47,654	42,753
当期以降認識する残余報酬原価	4,305	21,706
未払費用	101,187	76,292

24. 法人税費用及び繰延税金

(1) 法人税費用の主な構成内訳

当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
< 支配会社 >		
法人税負担額(注1)	740,316	490,001
一時差異による繰延税金変動額(注2)	34,468	80,075
資本に直接反映された法人税費用(注2)	28,825	(45,251)
法人税費用	803,609	524,825
< 従属会社 >		
法人税負担額	10,875	9,447
一時差異による繰延税金変動額	(26)	2,366
資本に直接反映された法人税費用	487	137
法人税費用	11,336	11,950
合計	814,945	536,775

(注1) 前期法人税負担額は企業会計基準書第16号(法人税会計)の改正により前期法人税追納額13,093百万ウォンを含めています。

(注2) 前期の合併による一時差異承継額を除外しました。

(2) 当行の当期及び前期の会計利益及び課税所得間の税務調整内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
税引前利益	2,854,911	1,955,972
一時差異による減少額	(178,187)	(671,207)
一時差異ではない項目による増加(減少)額	(23,913)	449,378
課税所得	2,652,811	1,734,143

(3) 主な累積一時差異の増減内訳

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

関連勘定科目	将来減算(加算)一時差異				繰延税金 資産 (負債)
	期首(注1)	減少	増加	期末	

未収収益	(260,544)	(260,544)	(390,449)	(390,449)	(107,374)
未収金	136,278	12,578	59,120	182,820	50,276
売買目的証券	(995)	(995)	7,932	7,932	2,181
売却可能証券	1,154,355	445,171	54,670	763,854	210,060
持分法適用投資株式（注2）	(114,608)	10,032	(23,265)	(147,905)	(40,674)
繰延貸付付帯収益	36,966	36,966	96,847	96,847	26,633
有形資産減価償却累計額	(23,065)	-	-	(23,065)	(6,343)
デリバティブ	(90,621)	(90,621)	(22,793)	(22,793)	(6,268)
預り金	33,566	33,566	41,757	41,757	11,483
未払費用	28,675	-	(25,858)	2,817	775
退職給付引当金	181,910	33,151	69,913	218,672	60,135
退職保険預け金	(181,910)	(33,151)	(69,913)	(218,672)	(60,135)
その他引当負債	237,193	237,193	350,251	350,251	96,319
支払保証引当負債	51,675	-	8,251	59,926	16,480
圧縮記帳引当金	(81,544)	-	-	(81,544)	(22,425)
一時償却引当負債	(4,471)	-	-	(4,471)	(1,230)
みなし配当	23,542	-	-	23,542	6,474
売却可能証券評価益	(2,325,090)	(2,325,090)	(2,216,921)	(2,216,921)	(609,653)
その他	142,851	43,198	23,725	123,378	33,929
小計	(1,055,837)	(1,858,546)	(2,036,733)	(1,234,024)	(339,357)
< 繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異 >					
持分法適用投資株式（注2）	(39,934)	8,972	-	(48,906)	(13,449)
その他引当負債	43,877	43,877	-	-	-
合計	(1,059,780)	(1,911,395)	(2,036,733)	(1,185,118)	(325,908)
相殺後繰延税金負債（支配会社）					(325,908)
従属会社の繰延税金資産					1,425
相殺後繰延税金負債					(324,483)

（注1）税務調整差異による留保事項の増加金額23,586百万ウォンは期首金額に反映されました。

（注2）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

関連勘定科目	将来減算（加算）一時差異					繰延税金 資産 （負債）
	期首（注1）	合併による 承継	減少	増加	期末	

未収収益	(56,187)	(134,663)	(190,850)	(259,020)	(259,020)	(71,231)
未収金	98,543	-	-	35,766	134,309	36,935
貸付債権	169,560	-	169,560	-	-	-
売買目的証券	(372)	(1,331)	(1,703)	(1,007)	(1,007)	(277)
売却可能証券	753,777	553,553	306,321	127,447	1,128,456	310,325
持分法適用投資株式（注2）	(66,153)	(74,003)	(34,192)	(9,535)	(115,499)	(31,762)
繰延貸付付帯収益	-	-	-	36,966	36,966	10,166
有形資産減価償却累計額	-	-	-	(27,423)	(27,423)	(7,541)
デリバティブ	19,253	(92,492)	(73,239)	(79,559)	(79,559)	(21,879)
未払費用	4,045	-	4,392	33,067	32,720	8,998
退職給付引当負債	106,709	40,624	3,249	37,807	181,891	50,020
退職保険預け金	(106,709)	(30,163)	(3,249)	(48,268)	(181,891)	(50,020)
その他引当負債	271,077	-	271,077	237,193	237,193	65,228
支払保証引当負債	36,501	27,065	11,878	-	51,688	14,214
圧縮記帳引当金	(4,190)	(77,371)	-	-	(81,561)	(22,429)
売却可能証券評価益	(1,590,722)	(525,465)	(2,116,187)	(2,325,090)	(2,325,090)	(639,401)
その他	188,160	82,738	184,816	102,322	188,404	51,811
小計	(176,708)	(231,508)	(1,468,127)	(2,139,334)	(1,079,423)	(296,843)
＜繰延税金資産及び負債に認識していない一時差異＞						
分割予定カード事業部門	363,742	-	363,742	-	-	-
持分法適用投資株式（注2）	20,230	-	60,164	-	(39,934)	(10,982)
その他引当負債	-	-	-	43,877	43,877	12,065
合計	(560,680)	(231,508)	(1,892,033)	(2,183,211)	(1,083,366)	(297,926)
相殺後繰延税金負債（支配会社）						(297,926)
従属会社の繰延税金資産						1,399
相殺後繰延税金負債						(296,527)

（注1）税務調整差異による留保事項の増加金額20,233百万ウォンは期首金額に反映されました。

（注2）持分法評価による税効果は持分法適用被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（4）当期及び前期に資本に直接反映された繰延税金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第175（前）期		増減		第176（当）期	
	金額	繰延税金 資産（負債）	金額	繰延税金 資産（負債）	金額	繰延税金 資産（負債）

< 支配会社 >						
売却可能証券評価益	2,325,090	(639,401)	(108,169)	29,748	2,216,921	(609,653)
持分法資本変動	433	(119)	3,418	(940)	3,851	(1,059)
(負の)持分法資本変動	(44,325)	12,190	(67)	17	(44,392)	12,207
圧縮記帳引当金	77,371	(21,277)	-	-	77,371	(21,277)
合計	2,358,569	(648,607)	(104,818)	28,825	2,253,751	(619,782)
< 従属会社 >						
売却可能証券評価益	2,831	(779)	(1,771)	487	1,060	(292)
< 連結調整 >						
売却可能証券評価益	564	(154)	709	(196)	1,273	(350)
合計	2,361,964	(649,540)	(105,880)	29,116	2,256,084	(620,424)

## (5) 実効税率

当期及び前期における税引前利益に対する実効税率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
法人税費用	814,945	536,775
税引前純利益	2,868,146	1,971,383
実効税率	28.41%	27.23%

## 25. 1株当たり利益

(1) 1株当たり支配会社純利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第176(当)期	第175(前)期
支配会社純利益	2,051,302	1,431,147
加重平均流通普通株式数(株)	1,505,615,506	1,311,684,720
基本的及び希薄化後1株当たり純利益(ウォン)	1,362	1,091

(2) 当期、前期及び前々期における基本的及び希薄化後1株当たり支配会社純利益の内訳は以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期	第174(前々)期
基本的及び希薄化後1株当たり 支配会社純利益	1,362	1,091	1,052

## 26. 配当金

(1) 当期及び前期の配当金の計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
配当対象株式数	1,505,615,506	1,505,615,506
1株当り額面金額	5,000	5,000
額面配当率	5.40%	4.00%
1株当り配当金額	270	200

(2) 当期及び前期の配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
配当金	406,516	301,123
当期純利益	2,051,302	1,431,147
配当性向	19.82%	21.04%

## 27. 外貨建資産及び負債

当期末及び前期末現在における主な外貨建資産及び負債の内容は以下の通りです。

勘定科目	第176(当)期		第175(前)期	
	外貨金額 (千USD)	ウォン貨換算額 (百万ウォン)	外貨金額 (千USD)	ウォン貨換算額 (百万ウォン)
< 外貨建資産 >				
外国通貨	244,630	229,511	242,431	225,364
外貨預け金	1,241,314	1,164,602	543,747	505,466
売買目的証券	-	-	14,648	13,617
売却可能証券	1,431,155	1,342,709	1,129,270	1,049,770
持分法適用投資株式	105,574	99,050	99,024	92,053
満期保有証券	51,546	48,361	72,939	67,804
コールローン	452,477	424,514	373,660	347,354

内国輸入ユーザンス	2,519,662	2,363,947	2,210,626	2,054,998
買入外国為替	3,653,385	3,427,606	3,470,189	3,225,888
外貨貸付金	9,655,663	9,058,942	8,417,924	7,825,302
外貨私募社債	272,997	256,126	259,450	241,185
外貨ファイナンス リース債権	707	663	12,540	11,657
未収金	2,491,530	2,337,552	2,172,427	2,019,488
保証金	621	582	224	208
合計	22,121,261	20,754,165	19,019,099	17,680,154
< 外貨建負債 >				
外貨預り金	5,822,205	5,462,392	4,527,896	4,209,132
外貨借入金	8,089,250	7,589,333	5,418,974	5,037,478
買戻条件付売渡債券	1,538,833	1,443,733	1,517,031	1,410,232
外貨受託金	138,974	130,385	131,591	122,327
コールマネー	902,844	847,048	688,106	639,663
外貨社債	3,293,534	3,089,994	2,773,553	2,578,295
未払外国為替債務	140,221	131,556	169,167	157,257
未払金	1,983,891	1,861,286	2,364,237	2,197,795
未払費用	4,347	4,079	5,925	5,509
受取保証金	335	315	-	-
合計	21,914,434	20,560,121	17,596,480	16,357,688

(注) 上記の外貨建資産及び負債の米貨(USD)以外の外貨金額は貸借対照表日現在における裁定為替レートにより米貨(USD)に換算しました。

## 28. 特殊関係者等との取引

(1) 当期及び前期における特殊関係者との重要な取引内訳は以下の通りです。

(金額：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第176(当)期	第175(前)期
新韓金融持株	受取賃貸料	38	-
	支払利息	26,454	-



新韓カード (旧LGカード及び 旧新韓カードを含む)	受取利息	21,199	1,556
	受取手数料	117,793	70,051
	受取貸貸料	3,407	1,731
	デリバティブ関連利益	5,606	-
	支払利息	1,700	197
	支払手数料	849	661
	デリバティブ関連損失	8,215	-
Good Morning新韓証券	受取利息	892	699
	受取貸貸料	1,154	650
	デリバティブ関連利益	220	-
	支払利息	409	249
	支払賃借料	163	129
	デリバティブ関連損失	387	-
新韓生命保険	受取利息	4,999	4,202
	受取貸貸料	3,743	2,052
	受取手数料	10,904	518
	デリバティブ関連利益	2,732	376
	支払利息	12,656	940
	デリバティブ関連損失	1	2,627
	支払手数料	487	586
新韓キャピタル	受取利息	41	37
	その他受取手数料	40	-
	受取貸貸料	672	405
	デリバティブ関連利益	489	1,449
	支払利息	2,196	2,895
	デリバティブ関連損失	387	1,149
新韓信用情報	受取貸貸料	154	85
	支払手数料	6,332	6,951
	支払利息	95	108
新韓プライベートエクイティ	支払利息	38	714
SH&C生命保険	受取手数料	27,048	12,487
	支払利息	3	4
新韓マッコーリー金融諮問	支払利息	227	242
新韓BNPパリバ投資信託運用	受取手数料	568	406
	支払利息	659	148

済州銀行	受取利息	85	127
	支払利息	60	5
新韓金融有限公司	受取利息	-	3,858
	デリバティブ関連利益	-	202
	支払利息	-	386
	デリバティブ関連損失	-	381
新韓データシステム	受取賃貸料	134	118
	支払利息	63	42
	支払手数料	16,795	10,834
SH資産運用（*）	支払利息	1,080	1,143
	受取手数料	-	2
新韓アジュ金融有限公司（*）	受取利息	2,151	796
	支払利息	-	8,016
アメリカ新韓銀行（*）	受取利息	3,367	796
ヨーロッパ新韓銀行（*）	受取利息	2,181	3,642
	支払利息	-	6,068
新韓第6号企業構造調整組合	支払利息	20	1
新韓第7号企業構造調整組合（*）	支払利息	20	-
新韓第8号企業構造調整組合	支払利息	134	-
大宇キャピタル	支払利息	1	-
マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用	支払利息	59	32
信託勘定（*）	信託業務運用収益	83,296	74,847
	中途解約受取手数料	6	10
	支払利息	55,421	37,327
	補填補足金	-	68

（\*）連結対象従属会社と相殺された内部取引である。

（2）当期末及び前期末現在における特殊関係者との債権・債務残高は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第176（当）期	第175（前）期
新韓カード （旧LGカード及び 旧新韓カードを含む）	売却可能証券	50,126	-
	コールローン	-	10,800
	ウォン貸付金	502,300	-
	デリバティブ資産	7,240	1,634
	その他資産	-	31

Good Morning新韓証券	貸借保証金	9,674	8,562
	デリバティブ資産	220	-
新韓生命保険	デリバティブ資産	3,084	353
	その他資産	-	1,105
新韓キャピタル	デリバティブ資産	1,938	1,449
済州銀行	外貨コールローン	-	10,690
	外貨貸付金	3,908	2,885
	その他資産	4	87
SH&C生命保険	その他資産	1,344	396
新韓BNPパリバ投資信託運用	その他資産	124	133
新韓アジュ金融有限公司(*)	外貨預け金	72	14,267
	外貨コールローン	-	19,546
	外貨貸付金	29,967	28,352
	前払費用	-	87
	その他資産	687	587
アメリカ新韓銀行(*)	外貨預け金	-	2,551
	外貨コールローン	60,983	-
ヨーロッパ新韓銀行(*)	外貨預け金	30,420	15,718
	外貨コールローン	-	61,354
	外貨貸付金	66,885	47,261
新韓クメール銀行(*)	外貨預け金	52	-
信託勘定(*)	その他資産	-	90,511
債権計		769,028	318,359
新韓金融持株	要求払預金	1,910	2,627
	貸借保証金	9,915	9,915
	その他負債	5	28,847
新韓カード	要求払預金	167,323	1,587
	期限付預金	436,000	650
	貸借保証金	3,394	3,306
	デリバティブ負債	8,215	-
	その他負債	11,454	6,574

Good Morning新韓証券	要求払預金	7,518	1,677
	期限付預金	23,047	6,189
	貸貸保証金	19,317	20,573
	デリバティブ負債	372	-
	その他負債	253	114
新韓生命保険	要求払預金	15,790	8,070
	ウォン貨社債	60,784	54,738
	退職保険預け金	133,192	-
	貸貸保証金	9,637	8,320
	デリバティブ負債	-	7
	その他負債	4,528	104,320
新韓キャピタル	要求払預金	21,850	692
	期限付預金	-	50,568
	貸貸保証金	663	508
	その他負債	40	216
新韓信用情報	要求払預金	1,446	1,494
	期限付預金	3,172	1,180
	買戻条件付売渡債券	-	2,032
	貸貸保証金	1,569	822
	その他負債	870	613
新韓プライベートエクイティ	要求払預金	528	2,996
	その他負債	13	-
SH&C生命保険	要求払預金	1,531	2,090
	貸貸保証金	35	-
新韓マッコーリー金融諮問	要求払預金	2,454	4,338
	期限付預金	4,172	4,172
	その他負債	-	26
新韓BNPパリバ投資信託運用	要求払預金	2,289	1,432
	期限付預金	24,000	3,300
	その他負債	281	57
新韓データシステム	要求払預金	1,763	1,284
	期限付預金	3,160	2,027
	貸貸保証金	112	112
	その他負債	46	-

SH資産運用（*）	要求払預金	6,420	3,807
	譲渡性預金証書	15,145	39,245
	その他負債	-	409
新韓アジュ金融有限公司（*）	要求払預金	-	12
	外貨コールマネー	-	8,645
	外貨借入金	-	45,180
	その他負債	-	564
ヨーロッパ新韓銀行（*）	外貨借入金	-	117,823
新韓第6号企業構造調整組合	要求払預金	270	162
新韓第7号企業構造調整組合（*）	要求払預金	355	-
新韓第8号企業構造調整組合	要求払預金	922	9,404
大宇キャピタル	要求払預金	493	277
マッコリー新韓インフラストラクチャー資産運用	要求払預金	2,748	4,324
	譲渡性預金証書	17,000	-
信託勘定（*）	信託未払金	313,566	183,444
債務計		1,339,567	750,769

（\*）連結対象従属会社と相殺された内部取引である。

（3）当期末及び前期末現在、当行が特殊関係のある会社に提供した保証内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第176（当）期	第175（前）期	内訳
新韓アジュ金融有限公司	-	511	L/C関連支払保証
新韓キャピタル	28,146	3,017	輸入信用状発行関連
新韓カード	-	465	外貨支払保証
大宇キャピタル	25,331	-	輸入信用状発行関連

## 29．事業別及び地域別セグメント情報

### （1）事業別セグメント情報

事業別セグメントに対する一般情報

区分	一般情報
個人顧客グループ	個人、小企業（SOHO）に対する与信、受信、これに随伴する業務

企業顧客グループ	大企業、中小企業に対する与信、受信、これに随伴する業務
資金/国際グループ	資金管理、有価証券投資及び海外営業とこれに随伴する業務
投資銀行グループ	投資銀行関連業務
機関顧客グループ	特殊顧客関連業務
PB顧客グループ	PB顧客関連業務
信託グループ	信託業務
その他	その他業務及び各種支援業務

事業別セグメントの財務情報

(単位：百万ウォン)

区分	個人顧客 グループ	企業顧客 グループ	資金/国際 グループ	投資銀行 グループ	機関顧客 グループ	PB顧客 グループ	信託 グループ	その他	計
税引前 純利益 (損失)	757,504	639,651	(85,069)	439,766	234,799	59,540	-	821,955	2,868,146
貸付債権	64,762,920	49,773,353	4,697,810	949,224	6,119,112	414,175	669,490	1,554,172	128,940,256
有価証券	-	5,948,483	19,712,261	2,615,917	-	-	2,277,713	3,882,678	34,437,052

(2) 地域別セグメントの財務情報

(単位：百万ウォン)

区分	国内	海外	合計
営業収益	17,511,034	533,613	18,044,647
営業利益	2,852,502	106,942	2,959,444
貸付債権	124,816,518	4,123,738	128,940,256
有価証券	33,572,592	864,460	34,437,052

30. デリバティブ資産

当期末及び前期末現在におけるデリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在におけるデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	
通貨関連	通貨先渡	59,760,899	-	59,760,899
	通貨スワップ	22,972,500	-	22,972,500
	買入通貨オプション	16,742,964	-	16,742,964
	売渡通貨オプション	11,962,045	-	11,962,045
	小計	111,438,408	-	111,438,408
金利関連	売渡金利先物	254,040	-	254,040
	買入金利先物	10,585	-	10,585
	金利オプション	3,966,600	-	3,966,600
	金利スワップ	80,635,011	12,615,119	93,250,130
	小計	84,866,236	12,615,119	97,481,355
指数関連	買入株価指数オプション	211,478	-	211,478
	売渡株価指数オプション	190,162	-	190,162
	株価指数スワップ	1,679,383	-	1,679,383
	小計	2,081,023	-	2,081,023
その他 デリバティブ	商品先渡	120,175	-	120,175
	買入商品オプション	16,462	-	16,462
	売渡商品オプション	16,462	-	16,462
	金スワップ	93,194	-	93,194
	小計	246,293	-	246,293
合計	198,631,960	12,615,119	211,247,079	

< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	
通貨関連	通貨先渡	22,194,084	-	22,194,084
	通貨スワップ	14,819,698	-	14,819,698
	買入通貨オプション	4,690,519	-	4,690,519
	売渡通貨オプション	2,906,867	-	2,906,867
	小計	44,611,168	-	44,611,168
金利関連	売渡金利先物	792,319	-	792,319
	買入金利先物	72,387	-	72,387
	金利オプション	957,982	-	957,982
	金利スワップ	45,837,524	9,549,661	55,387,185
	小計	47,660,212	9,549,661	57,209,873

指数関連	買入株価指数オプション	15,395	-	15,395
	売渡株価指数オプション	48,413	-	48,413
	買入株価指数先物	5,417	-	5,417
	売渡株価指数先物	-	-	-
	株価指数スワップ	725,127	-	725,127
	小計	794,352	-	794,352
その他 デリバティブ	商品スワップ	35,152	-	35,152
合計		93,100,884	9,549,661	102,650,545

イ. 売買目的取引は為替レート及び金利等、基礎変数の変動を予測して短期相場差益を獲得する目的で行う先渡、スワップ、オプション等の取引と顧客とのデリバティブ取引及び同取引に対する反対取引等を意味します。

ロ. リスクヘッジ目的の取引は資産及び負債の公正価額変動に対するリスクヘッジを主な目的とするデリバティブ取引のことで、

(2) 売買目的取引及びリスクヘッジ会計適用取引の構成現況

当期末及び前期末現在におけるデリバティブ評価内訳は以下の通りです。

< 第176(当)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	売買目的	リスクヘッジ目的	合計	資産	負債
< 通貨関連 >								
通貨先渡	525,030	-	525,030	437,574	-	437,574	522,984	504,940
買入通貨オプション	124,954	-	124,954	7,790	-	7,790	144,854	65,324
売渡通貨オプション	6,887	-	6,887	70,885	-	70,885	24,855	115,179
通貨スワップ	182,600	-	182,600	163,969	-	163,969	534,400	259,454
小計	839,471	-	839,471	680,218	-	680,218	1,227,093	944,897
< 金利関連 >								
買入金利オプション	10,883	-	10,883	736	-	736	29,425	-
売渡金利オプション	961	-	961	9,957	-	9,957	-	24,468
金利スワップ	510,488	91,373	601,861	614,636	407,398	1,022,034	601,197	1,220,757
小計	522,332	91,373	613,705	625,329	407,398	1,032,727	630,622	1,245,225
< 株価指数関連 >								



買入株価指数 オプション	1,519	-	1,519	8,562	-	8,562	16,934	-
売渡株価指数 オプション	5,073	-	5,073	1,361	-	1,361	-	7,058
株式スワップ	92,330	-	92,330	90,707	-	90,707	97,366	97,366
小計	98,922	-	98,922	100,630	-	100,630	114,300	104,424
<その他デリバティブ>								
商品先渡	6,264	-	6,264	6,086	-	6,086	6,265	6,086
買入商品オプション	525	-	525	-	-	-	525	-
売渡商品オプション	-	-	-	449	-	449	-	525
金スワップ	8,055	-	8,055	-	-	-	8,055	-
小計	14,844	-	14,844	6,535	-	6,535	14,845	6,611
合計	1,475,569	91,373	1,566,942	1,412,712	407,398	1,820,110	1,986,860	2,301,157

## &lt;第175(前)期&gt;

(単位:百万ウォン)

区分	評価利益			評価損失			評価金額	
	売買目的	リスクヘッ ジ目的	合計	売買目的	リスクヘッ ジ目的	合計	資産	負債
<通貨関連>								
通貨先渡	185,523	-	185,523	344,170	-	344,170	232,757	393,746
買入通貨オプション	8,485	-	8,485	11,328	-	11,328	15,161	51,760
売渡通貨オプション	15,493	-	15,493	3,210	-	3,210	17,678	12,874
通貨スワップ	385,733	-	385,733	203,654	-	203,654	662,358	314,421
小計	595,234	-	595,234	562,362	-	562,362	927,954	772,801
<金利関連>								
買入金利オプション	536	-	536	1,110	-	1,110	2,685	67
売渡金利オプション	1,658	-	1,658	899	-	899	124	3,278
金利スワップ	119,184	78,808	197,992	175,695	120,717	296,412	289,626	468,446
小計	121,378	78,808	200,186	177,704	120,717	298,421	292,435	471,791
<株価指数関連>								
買入株価指数 オプション	29	-	29	617	-	617	140	57
売渡株価指数 オプション	218	-	218	518	-	518	57	2,552
株式スワップ	58,611	-	58,611	57,507	-	57,507	56,334	56,212

小計	58,858	-	58,858	58,642	-	58,642	56,531	58,821
<その他デリバティブ>								
商品スワップ	86	-	86	59	-	59	86	185
合計	775,556	78,808	854,364	798,767	120,717	919,484	1,277,006	1,303,598

未決済約定金額のウォン貨換算はウォン貨対外貨間の取引の場合、外貨基準の契約金額を貸借対照表日現在の基準為替レートで換算し、外貨対外貨間の取引の場合は買入外貨基準の契約金額を基準為替レートを適用して換算表示しています。

リスクヘッジ目的の取引とは資産及び負債の公正価額変動に対するリスクヘッジを主な目的とするデリバティブ取引です。

当期末現在、公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目は売却可能証券及び発行金融債であり、リスクヘッジ手段である金利スワップでリスクヘッジ対象項目の金利変動による公正価額変動リスクを相殺しています。公正価額変動リスクヘッジ会計が適用されるリスクヘッジ対象項目のリスクヘッジ会計により発生した金融債関連評価益420,432百万ウォン、金融債関連評価損91,547百万ウォン及び売却可能証券関連評価益17,873百万ウォン、売却可能証券関連評価損1,623百万ウォンは当期損益として計上されています。

### 31. 偶発債務と不確実性

(1) 当期末現在、当行が関連する係争中の訴訟事件は当行被訴180件（総訴訟金額251,412百万ウォン）があります。当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟事件等に対する訴訟価額相当額25,627百万ウォンをその他引当負債として計上し、偶発負債として計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後訴訟の結果によって追加の損失が発生する可能性があります。（注16参照）

(2) 当期末現在における支払保証等の種類別金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

種類	金額
支払保証	13,900,193
確定支払保証	6,838,030
未確定支払保証	7,062,163
約定	79,150,941
ウォン貨貸付約定	54,007,129
外貨貸付約定	6,997,671

特別目的会社へのローンコミットメント及び資産担保コ マーシャルペーパーの買入コミットメント	6,638,203
その他	11,507,938
裏書手形	15,569,905
担保裏書手形	41,209
無担保裏書手形	15,528,696

## (3) 元本または利益補填信託

当期末現在における元金補填及び元利金補填約定のある信託の内容は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	種類	帳簿価額	固有勘定負担金額
元金補填約定	時価評価型	1,761,261	-
	帳簿価額評価型	1,845,957	-
元利金補填約定	帳簿価額評価型	11,579	-
合計		3,618,797	-
金銭信託元本		3,555,464	-
未払信託利益		63,333	-

当期末現在、当行は信託勘定のうち、元本または利益補填約定のある信託3,555,464百万ウォンを保有しています。信託勘定財務諸表は信託業監督業務施行細則等により作成されているため、帳簿価額と公正価額が異なることもあり、当期以降のこのような約定信託の運用結果により追加の損失が発生する可能性があります。

## (4) 資産流動化専門会社に対する瑕疵担保責任

当行はCHB NPL第一次流動化専門会社に対する貸付債権売却に関連して資産流動化証券発行時に信用補強の目的でそれぞれ90,000百万ウォンの瑕疵担保責任を負担しており、先順位社債に対する償還担保のために40,000百万ウォンの国公債を担保として提供しています。また、CHB NPL2004第一次流動化専門会社、新韓第二次流動化専門会社、新韓第四次流動化専門会社に対する貸付債権売却に関連してそれぞれ16,000百万ウォン、48,160百万ウォン、360,000百万ウォンの瑕疵担保責任を負担しています。

## (5) 信用デリバティブ

当期末現在、当行が締結している信用デリバティブの現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	信用（保障）売渡			信用（保障）買入		
	海外物	国内物	計	海外物	国内物	計
クレジットリンク債	28,146	-	28,146	-	-	-
シンセティックCDO	84,438	-	84,438	-	-	-

CDS	46,910	-	46,910	-	562,920	562,920
KTBSワップ	-	622,355	622,355	-	-	-
CD0にかかるCDS	37,528	-	37,528	-	-	-
合計	197,022	622,355	819,377	-	562,920	562,920

信用売渡契約は準拠資産(Reference Entity)の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事象に関連して取引相手に支払保証を売渡したもので、同信用売渡契約に関連して支払保証引当負債設定規定を準用して6,965百万ウォンの支払保証引当負債を設定しています。

信用買入契約は準拠資産(Reference Entity)の倒産、支払不能または債務不履行等の信用事象の発生時に負担することになる信用リスクに対してUSD6億を限度として取引相手から支払保証の保障を受けています。

#### (6) 償却貸付債権

当行は償却処理した債権のうち、関連法律による消滅時効の未成立、貸倒償却後債権未回収等の事由により債務関連人に対する請求権が喪失されていない債権を貸倒償却債権として管理しており、当期末及び前期末現在における償却債権残高はそれぞれ3,226,146百万ウォン及び3,355,227百万ウォンです。

#### (7) 三星自動車関連約定金等、請求訴訟に対する債権団勝訴による偶発資産

当行を含めた三星自動車(株)債権団は1999年9月、三星自動車(株)処理に関連して三星の系列会社と合意書を作成しました。同合意書によると、三星自動車(株)の会社整理申請に関連して三星自動車(株)の債権金融機関に拠出された三星生命保険(株)の株式350万株を2000年12月31日までに処分し、その処分価額が2兆4,500億ウォンに達しない場合、三星グループの系列会社が債権金融機関に資本出資または後順位債権買入方法等でその不足金額を負担するものの、履行しない場合は銀行延滞利率による遅延利息相当額を支払うことになっています。

上記の合意書に関連して2005年12月9日付で銀行と三星自動車(株)債権団は会長李健熙(イ・ゴンヒ)及び三星グループ系列会社を相手取り、約定金等、請求訴訟を提起して2008年1月31日に、ソウル中央地方裁判所から1審勝訴判決を受けました。

但し、現在としては同訴訟による資源の流入可能性が高いものの、資源の流入が確定されていないため、資産として認識しませんでした。

#### (8) アメリカのサブプライム・モーゲージローン不良による直・間接的な影響

当期末現在、アメリカのサブプライム・モーゲージローン(sub-prime mortgages loan)不良とそれにより拡散された信用梗塞により、国際市場でサブプライム・モーゲージ関連金融商品の損失規模が拡散されています。当行はサブプライム・モーゲージローンを基礎資産として直接保有しているCash CD0関連売却可能証券4,804百万ウォンに対して公正価額と償却後取得原価との差額1,455百万ウォンを売却可能証券減損損失として認識しました。今後サブプライム不良による直・間接的な波及影響により構造化債権等で追加の損失が発生する可能性があ

ります。

### 32. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

#### (1) 現金の内容

キャッシュ・フロー計算書の現金は現金及び預け金を言い、貸借対照表上の現金預け金と一致します。営業活動によるキャッシュ・フローは間接法で表示しています。

#### (2) 現金の流入及び流出がない取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入及び流出のない重要な取引の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
持分法適用株式に対する評価損益の資本調整計上	4,410	(36,376)
売却可能証券から持分法投資株式への転換	528,909	-
合併による資本の増加	-	4,091,532
分割による資本の減少	-	170,000

### 33. 手形管理口座資産

当期末及び前期末現在の手形管理口座資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
割引手形	650,572	265,150
有価証券	88,018	341,409
預け金	48,477	-
合計	787,067	606,559

### 34. 付加価値関連資料

当期及び前期における販売費及び一般管理費に含まれた付加価値の計算に必要な事項は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第176(当)期	第175(前)期
給与	858,010	685,543

退職給付費用	95,012	90,955
名誉退職金	139,310	133,404
福利厚生費	447,120	441,061
賃借料	129,052	93,587
減価償却費	250,761	166,361
租税公課	87,570	64,584

### 35. 信託部門の経営成果

当期及び前期における連結対象信託を含めた信託部門に関連する主な経営成果は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
信託業務からの収益		
信託業務運用収益	83,296	74,847
中途解約手数料収益	6	10
小計	83,302	74,857
信託業務からの損失		
信託勘定未払金利息	55,421	37,327
補填補足金	-	68
小計	55,421	37,395
合計	27,881	37,462

### 36. 個別財務諸表の要約

#### （1）要約貸借対照表

< 第176（当）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	資産合計	負債合計	資本合計
< 連結対象会社 >			
新韓銀行	175,105,888	163,786,456	11,319,432
連結対象信託	3,744,459	3,744,459	-
SH資産運用	98,169	7,729	90,440
新韓第7号企業構造調整組合	6,283	152	6,131

新韓アジュ金融有限公司	162,647	79,591	83,056
アメリカ新韓銀行	860,976	767,899	93,077
ヨーロッパ新韓銀行	289,014	245,809	43,205
新韓クメール銀行	34,261	22,936	11,325
小計	180,301,697	168,655,031	11,646,666
<持分法対象会社>			
新韓金融有限公司	78,549	-	78,549
新韓データシステム	7,123	3,480	3,643
マッコリー 新韓インフラストラクチャー運用	51,079	18,699	32,380
大宇キャピタル	3,282,469	2,695,330	587,139
新韓国国民年金第1号私募投資会社	229,601	-	229,601
新韓第6号企業構造調整組合	9,865	67	9,798
新韓第8号企業構造調整組合	90,922	894	90,028
新韓ピナ銀行	212,198	171,197	41,001
小計	3,961,806	2,889,667	1,072,139
合計	184,263,503	171,544,698	12,718,805

## &lt;第175(前)期&gt;

(単位:百万ウォン)

会社名	資産合計	負債合計	資本合計
<連結対象会社>			
新韓銀行	154,196,795	144,529,427	9,667,368
連結対象信託	3,498,916	3,498,916	-
SH資産運用	99,028	8,467	90,561
新韓アジュ金融有限公司	165,618	122,605	43,013
アメリカ新韓銀行	556,760	495,999	60,761
ヨーロッパ新韓銀行	255,870	220,637	35,233
小計	158,772,987	148,876,051	9,896,936
<持分法対象会社>			
新韓金融有限公司	79,615	1,445	78,170
新韓データシステム	4,737	1,709	3,028
マッコリー 新韓インフラストラクチャー運用	121,041	38,551	82,490
大宇キャピタル	1,639,352	1,160,410	478,942

新韓国民年金第1号私募投資会社	139,875	370	139,505
新韓第6号企業構造調整組合	1,201	22	1,179
新韓第7号企業構造調整組合	8,846	51	8,795
新韓第8号企業構造調整組合	97,719	21,264	76,455
新韓ピナ銀行	178,877	151,114	27,763
小計	2,271,263	1,374,936	896,327
合計	161,044,250	150,250,987	10,793,263

(2) 要約損益計算書

< 第176 (当) 期 >

(単位：百万ウォン)

会社名	営業収益	営業費用	営業利益	当期純利益
< 連結対象会社 >				
新韓銀行	17,797,848	14,886,630	2,911,218	2,051,302
連結対象信託	189,651	185,413	4,238	-
SH資産運用	35,097	12,204	22,893	16,449
新韓第7号企業構造調整組合	277	156	121	176
新韓アジュ金融有限公司	15,150	7,575	7,575	7,017
アメリカ新韓銀行	53,112	46,762	6,350	3,965
ヨーロッパ新韓銀行	19,683	13,879	5,804	3,387
新韓クメール銀行	262	797	(535)	(871)
小計	18,111,080	15,153,416	2,957,664	2,081,425
< 持分法対象会社 >				
新韓金融有限公司	206	206	-	(344)
新韓データシステム	18,328	17,438	890	616
マッコリー 新韓インフラストラクチャー運用	44,346	5,892	38,454	27,879
大宇キャピタル	518,711	411,516	107,195	108,197
新韓国民年金第1号私募投資会社	12,412	17,823	(5,411)	(4,711)
新韓第6号企業構造調整組合	1,660	73	1,587	1,827
新韓第8号企業構造調整組合	134	961	(827)	(827)
新韓ピナ銀行	19,838	12,493	7,345	7,352
小計	615,635	466,402	149,233	139,989
合計	18,726,715	15,619,818	3,106,897	2,221,414



< 第175（前）期 >

（単位：百万ウォン）

会社名	営業収益	営業費用	営業利益	当期純利益
< 連結対象会社 >				
新韓銀行	13,709,187	11,811,036	1,898,151	1,431,147
連結対象信託	147,815	147,811	4	-
SH資産運用	34,081	10,177	23,904	17,112
新韓アジュ金融有限公司	17,528	8,593	8,935	8,940
アメリカ新韓銀行	42,367	36,454	5,913	3,561
ヨーロッパ新韓銀行	16,217	9,478	6,739	3,986
小計	13,967,195	12,023,549	1,943,646	1,464,746
< 持分法対象会社 >				
新韓金融有限公司	36,114	25,577	10,537	10,594
新韓データシステム	13,107	12,563	544	409
マッコーリー 新韓インフラストラクチャー運用	123,081	13,349	109,732	79,508
大宇キャピタル	364,817	314,312	50,504	46,640
新韓国国民年金第1号私募投資会社	5,252	3,093	2,159	2,159
新韓第6号企業構造調整組合	3	24	(21)	(21)
新韓第7号企業構造調整組合	3,009	51	2,958	2,958
新韓第8号企業構造調整組合	12	156	(144)	(145)
新韓ピナ銀行	13,301	7,475	5,826	4,400
小計	558,696	376,600	182,095	146,502
合計	14,525,891	12,400,149	2,125,741	1,611,248

### 37. 財務諸表項目表示の再分類

企業会計基準書第24号“財務諸表の作成及び表示（金融業）”及び第25号“連結財務諸表”を適用することにより、当期財務諸表項目の表示と一致させるために前期の財務諸表を以下のように再分類しました。

区分	変更前	変更後
----	-----	-----

連結 貸借対照表	資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金預け金</li> <li>・ 有価証券</li> <li>・ 貸付債権</li> <li>・ 固定資産</li> <li>・ その他資産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現金預け金</li> <li>・ 有価証券</li> <li>・ 貸付債権</li> <li>・ 有形資産</li> <li>・ その他資産</li> </ul>
	負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預り金</li> <li>・ 借入金</li> <li>・ 社債</li> <li>・ その他負債</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預金</li> <li>・ 借入負債</li> <li>・ その他負債</li> </ul>
	資本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金</li> <li>・ 連結資本剰余金</li> <li>・ 連結利益剰余金</li> <li>・ 連結資本調整</li> <li>・ 外部株主持分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本金</li> <li>・ 連結資本剰余金</li> <li>・ 連結資本調整</li> <li>・ 連結その他包括損益累計額</li> <li>・ 連結利益剰余金</li> <li>・ 少数株主持分</li> </ul>
連結 損益計算書		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業収益</li> <li>・ 営業費用</li> <li>・ 営業利益</li> <li>・ 営業外収益</li> <li>・ 営業外費用</li> <li>・ 経常利益</li> <li>・ 特別損益</li> <li>・ 税引前純損益</li> <li>・ 法人税費用</li> <li>・ 連結当期純利益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業収益</li> <li>・ 営業費用</li> <li>・ 営業利益</li> <li>・ 営業外収益</li> <li>・ 営業外費用</li> <li>・ 税引前継続事業損益</li> <li>・ 継続事業損益法人税費用</li> <li>・ 当期純利益</li> <li>・ 1株当り損益</li> </ul>

また、企業会計基準第16号（法人税会計）の改正により営業外収益（費用）に表示していた法人税還付額（追納額）を法人税費用に含め、それにより前期財務諸表を再作成しました。

### 38. 連結包括損益計算書

（単位：百万ウォン）

区分	第176（当）期	第175（前）期
・ 連結当期純利益	2,051,302	1,431,147
・ 連結その他包括損益	(76,268)	498,887
1. 売却可能証券評価益 （税効果：当期30,039百万ウォン、前期(-)201,827百万ウォン）	(79,192)	532,088
2. 持分法資本変動 （税効果：当期(-)940百万ウォン、前期(-)119百万ウォン）	2,478	1,311

3. 負の持分法資本変動 (税効果: 当期17百万ウォン、前期12,190百万ウォン)	446	(34,175)
4. キャッシュ・フローリスクヘッジデリバティブ評価損益 (税効果: 前期128百万ウォン)	-	(337)
. 包括損益	1,975,034	1,930,034

### 39. カード事業部門の分割

2006年4月1日、当行カード事業部門の分割に関連する主な内容は以下の通りです。

#### (1) 分割の方法及び内容

当行は2005年12月30日に締結された新韓カード株式会社との分割合併契約により、2006年4月1日(以下、“分割日”)に当行のカード事業部門(以下、“カード事業部門”)を2006年2月15日の臨時株主総会の議決により新韓カード株式会社と分割合併しました。新韓カード株式会社は分割合併対価として当行の株主である新韓金融持株会社に当行普通株1株当たり新韓カード株式会社の普通株 0.980941772株の比率で新株を交付しました。

#### (2) 分割会計処理

当行は分割日現在、カード事業部門の分割移転対象資産、負債及び分割移転対象資産(売却可能証券)に関連する資本調整(売却可能証券評価益)金額を帳簿価額に移転しました。

#### (3) 分割日現在における要約貸借対照表

当行の分割移転対象カード事業部門の2006年4月1日現在における要約貸借対照表は以下の通りです。

(単位: 百万ウォン)

勘定科目	金額
売却可能証券	24,730
クレジットカード債権	2,034,912
貸倒引当金	(124,497)
有形資産(純額)	5,037
その他資産	27,519
資産合計	1,967,701
社債	1,690,000
その他負債	94,007
負債合計	1,784,007
資本金	210,042
資本剰余金	(40,042)
資本調整	13,694

資本合計	183,694
負債及び資本合計	1,967,701

(注) 分割対象事業部門は独立したセグメントへの区分が不可能であるため、2005年12月31日現在の財務諸表と分割日をもって終了する会計期間の損益計算書は表示しませんでした。

#### 40. 合併

2006年4月1日現在、当行と旧新韓銀行の合併に関連する主な内容は以下の通りです。

##### (1) 合併契約の内容

当行と旧新韓銀行は2005年12月30日に締結、2006年2月15日に臨時株主総会で承認された合併契約により当行(注記39で説明している分割合併契約によるカード事業部門を除外)を存続法人(存続法人の名称は新韓銀行)として2006年4月1日を合併基準日として合併しました。合併法人は合併対価として合併期日現在、被合併法人の株主に被合併法人の普通株1株当り合併法人の普通株3,867,799,182株の比率で新株を交付しました。

##### (2) 合併会計処理方法

当行と旧新韓銀行の合併は従属会社間の合併に該当するため、企業引受・合併等に関する会計処理準則等に関する会計処理準則により支配会社である新韓金融持株会社の連結財務諸表上の帳簿価額を承継して会計処理しました。当行は上記の合併を通じて旧新韓銀行の株主である新韓金融持株会社に新株828,505,540株を発行し、これは当行の総発行流通普通株式数1,505,615,506株の55.03%に該当します。

##### (3) 旧新韓銀行の概要

旧新韓銀行は銀行、信託、外国為替業務等を目的として1981年9月15日に設立され、1989年11月28日に株式を証券取引所に上場しました。合併基準日現在における資本金は1,224,034百万ウォンであり、国内外に409の営業店及び162の無人店舗を開設していました。また、2001年9月1日に発行株式の100%を移転して新韓金融持株会社の完全子会社となったことにより2001年9月10日に証券取引所で上場廃止されました。

##### (4) 要約財務諸表

当行と旧新韓銀行の2005年12月31日と2006年4月1日現在における要約貸借対照表及び同日をもって終了する両会計期間の要約損益計算書は以下の通りです。

2005年12月31日現在における要約貸借対照表

(単位：百万ウォン)

勘定科目	(旧)新韓銀行	(旧)朝興銀行	合計
現金預け金	3,286,458	3,526,654	6,813,112
有価証券	13,289,065	10,644,933	23,933,998
貸付債権	55,191,023	44,648,308	99,839,331

固定資産	675,937	1,233,314	1,909,251
その他資産	3,199,485	6,556,317	9,755,802
資産合計	75,641,968	66,609,526	142,251,494
預り金	43,996,904	41,404,814	85,401,718
借入金	9,096,330	5,788,793	14,885,123
社債	12,327,937	7,848,891	20,176,828
その他負債	5,621,329	7,740,806	13,362,135
負債合計	71,042,500	62,783,304	133,825,804
資本金	1,224,034	3,595,592	4,819,626
資本剰余金	796,531	-	796,531
利益剰余金（欠損金）	2,271,756	(865,910)	1,405,846
資本調整	307,147	1,096,540	1,403,687
資本合計	4,599,468	3,826,222	8,425,690
負債及び資本合計	75,641,968	66,609,526	142,251,494

## 2006年3月31日現在における要約貸借対照表

（単位：百万ウォン）

勘定科目	（旧）新韓銀行	（旧）朝興銀行	合計
現金預け金	3,861,542	2,459,202	6,320,744
有価証券	14,021,292	10,512,399	24,533,691
貸付債権	56,189,094	44,719,073	100,908,167
固定資産	685,194	1,239,110	1,924,304
その他資産	3,686,087	9,113,240	12,799,327
資産合計	78,443,209	68,043,024	146,486,233
預り金	43,700,733	38,789,273	82,490,006
借入金	9,848,839	5,427,874	15,276,713
社債	13,652,818	8,528,879	22,181,697
その他負債	6,779,595	11,353,280	18,132,875
負債合計	73,981,985	64,099,306	138,081,291
資本金	1,224,034	3,595,592	4,819,626
資本剰余金	796,531	-	796,531
利益剰余金（欠損金）	2,070,967	(669,272)	1,401,695
資本調整	369,692	1,017,398	1,387,090
資本合計	4,461,224	3,943,718	8,404,942
負債及び資本合計	78,443,209	68,043,024	146,486,233

2005年12月31日をもって終了する会計期間の要約損益計算書

（単位：百万ウォン）

勘定科目	（旧）新韓銀行	（旧）朝興銀行	合計
営業収益	6,163,895	7,310,666	13,474,561
営業費用	5,223,326	6,667,084	11,890,410
営業利益	940,569	643,582	1,584,151
営業外収益	229,790	412,727	642,517
営業外費用	104,381	360,247	464,628
経常利益	1,065,978	696,062	1,762,040
税引前純利益	1,065,978	696,062	1,762,040
法人税費用（収益）	291,556	(60,443)	231,113
当期純利益	774,422	756,505	1,530,927

2006年3月31日をもって終了する会計期間の要約損益計算書

（単位：百万ウォン）

勘定科目	（旧）新韓銀行	（旧）朝興銀行	合計
営業収益	1,934,566	2,383,889	4,318,455
営業費用	1,616,883	2,131,549	3,748,432
営業利益	317,683	252,340	570,023
営業外収益	53,094	19,755	72,849
営業外費用	3,752	24,078	27,830
経常利益	367,025	248,017	615,042
税引前純利益	367,025	248,017	615,042
法人税費用	138,926	47,152	186,078
当期純利益	228,099	200,865	428,964

41. 最終中間期間の経営成果

（単位：百万ウォン、ウォン）

区分	第176（当）第4四半期	第175（前）第4四半期
営業収益	5,185,043	4,622,540
営業利益	267,870	740,328
当期純利益	197,387	249,130
1株当り利益	131	306



**第2【有価証券の様式】**

該当事項なし。

**第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】**

該当事項なし。



外部監査人の監査報告書  
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社新韓銀行

2012年3月13日

株主及び取締役会 御中

私達は、株式会社新韓銀行及びその従属企業の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の連結財務状態表並びに2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同連結財務諸表について意見を表明することである。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計処理方針に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な基礎を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記の連結財務諸表は株式会社新韓銀行及びその従属企業の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態、並びに2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区駅三洞737, 江南ファイナンスセンター10階

三?会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2012年3月13日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

外部監査人の監査報告書  
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社新韓銀行

2012年3月13日

株主及び取締役会 御中

私達は、株式会社新韓銀行の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態表並びに2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この財務諸表を作成する責任は会社経営者にあり、私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することである。

私達は、韓国の会計監査基準に従い監査を実施した。この基準は、私達が財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額と開示内容を裏付ける監査証拠について、試査の方法を適用して検証する過程を含んでいる。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営者が適用した会計方針及び有意的な会計処理方針に対する評価を含んでいる。私達が実施した監査は、監査意見を表明するための合理的な基礎を提供していると私達は信じている。

私達の意見では、上記の財務諸表は株式会社新韓銀行の2011年12月31日と2010年12月31日及び2010年1月1日現在の財務状態、並びに2011年12月31日及び2010年12月31日をもって終了する両会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの内容を韓国採択国際会計基準に従って、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソウル特別市江南区駅三洞737， 江南ファイナンスセンター10階

三?会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日(2012年3月13日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。